

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第2016年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 テレフォニカ・エセ・アー  
(Telefónica,S.A.)

【代表者の役職氏名】 ホセ・マリア・アルバレス - パレテ・ロペス  
(José María Álvarez-Pallete López)  
会長兼首席業務執行役員  
(Chairman of the Board and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 28013 マドリッド市グラン・ビア28番  
(28 Gran Via, 28013 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03)5802 - 5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03)5802 - 5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。
- 「テレフォニカ」および
  - 「当社」.....テレフォニカ・エセ・アー
  - 「テレフォニカ・グループ」または「グループ」.....テレフォニカおよびその従属会社
  - 「スペイン」.....スペイン王国
  - 「普通株式」.....当社の払込済み額面1ユーロ普通株式
- 2 本書において「ユーロ」とは、欧州共同体を設立する条約（その時々々の改正を含む。）に従い、欧州経済通貨同盟第3ステージの加盟国が採択している統一通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ＝119.44円の換算率(2017年4月25日現在、東京において外国為替業務を営む主要銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の中値)により計算されている。
- 3 テレフォニカの会計年度は1月1日から12月31日までである。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国における会社制度】

スペインの会社に適用される基本的な法的枠組は、勅令第1/2010号(2010年7月2日)により承認され、2010年7月3日に公表されたスペイン会社法(Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital)に規定されている。該当する適用規定の概要は以下の通りである。

##### A 設立

スペインの株式会社(Sociedad AnónimaまたはS.A.)は、公証人の面前で設立証書(Escritura de Constitución)に調印することにより設立される。会社は、設立証書に氏名が記載された1名または2名以上の発起人である株主によって設立されることを要する(ただし、発起人が1名の場合には特別の公告要件に服する。)。設立証書は商業登記所に登記され、その時に会社の法人格が付与される。設立証書が登記されると、そこに記載された情報はすべての利害関係者の閲覧に供せられる。設立証書には、会社の存在および運営に適用される根本規則を定めた会社の定款(Estatutos Sociales)が記載されている。定款には、法律に違反しない規定を置くことができる。一定の事項について定款に定めがない場合には、関連法規が会社の業務に適用される。

##### B 会社の機能および機関

###### (a) 株主一般

株主は、スペインの国民もしくは居住者である必要はない。

株式は、株券またはコンピュータによる帳簿記入によって表象することができる。株式を上記いずれの方法で表象するかは、設立証書および定款に記載しなければならない。上場有価証券は、帳簿記入により表象しなければならない。

株券によって表象される株式は、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。記名式株式には所有者の氏名が記載されるが、無記名式株式の所有者は証書の占有者である。株式を記名式とするかまたは無記名式とするかについては、設立証書および定款に定めなければならない。但し、法律上、株式が全額払込済でなく譲渡が制限される場合、株式に付随的利益が付されている場合および特段の取扱いが要求される場合は、株式は記名式でなければならない。さもなくば、それらの株式を自由に譲渡することはできない。

帳簿記入によって表象される株式は、証券市場に関する法律の規定およびその他の適用ある規定に服する。該当する規定は、以下のとおりである。

( )帳簿記入による証券の表象は、常に、当該証券の条項・条件を記載した公正証書の作成を要する。

( )コンピュータによる帳簿の保管は、上場証券の場合には、証券振替決済機関(Sociedad de Gestion de los Ssistemas de Registro Compensacion y Liquidacion de Valores, S. A. - "Sociedad de Sociedad de Sistemas")およびその参加機関(すなわち、証券ブローカー、ディーラー、銀行等)に委託される。

( )コンピュータによる帳簿に所有者として記載されている者は、それによって表象される証券の法的所有者としてみなされる。

帳簿の管理を委託された機関は、もし要求された場合は、法的所有者に証明書を発行する義務を負う。

株式は額面を下回って発行することはできないが、プレミアム発行は可能である。株式引受人は額面金額の最低25%および株式プレミアムがある場合はその100%を払込むことを要する。この最低額の払込は、すべての株式について行わなければならない(一部の株式について25%未満を払込み、一部の株式について25%超を払込むことは、たとえそれによって払込が全体で25%を上回っても認められない)。

爾後の払込みが定款に従って株主によって行われられない場合、会社は不履行株主から支払を受けるために訴訟を提起するか、または株式を売却し、その手取金を未払込分に充当することができる(残額は、当該元株主に返戻される)。株式を売却できない場合、会社は当該株式を消却し、資本金を減少させ、払込済の金額を処分する。

株式は、普通株式および優先株式として発行することができる。複数議決権付株式またはある株式もしくはある種類の株式に会社におけるより大きな発言権を付与するような議決権上の取決めは、法律により禁止されている。一定の株式に何らかの優先権を付す場合、かかる優先権は純粋に財産権上の優先権(例えば、優先的利益配当請求権、無議決権株式の年間固定もしくは変動率配当等)でなければならない。法律によれば、株主総会の承認がある限り、定款改正のための所定の手続のもとで優先株式の種類を増やすことまたは普通株式を優先株式に転換することは、いずれも制限なしで行うことができる。

優先配当を受取る権利について特権が存在する場合、会社は、潜在的利益配当を分配する決議を採択しなければならない。定款は、優先配当が累積的であるか非累積的であるかとともに、優先配当が支払われない場合の効果について定めるものとする。普通株式は、同一の事業年度にかかる優先配当が支払われていない場合には、いかなる配当請求権も有しない。

法律は、無議決権株式の発行を認めている。ただし、その額面価額は、払込済資本の2分の1を越えてはならない。無議決権株式は、普通株式に支払われる配当の他に、定款に定めるところに従って、年間固定もしくは変動率配当を受け取ることができる。当該配当は、十分な利益がある限り支払われなければならない。もし十分な利益がない場合には翌5会計年度中に支払われなければならない。

スペインの公開会社は、発行会社、株主またはその双方の請求により償還可能な株式を、当該会社の株式資本の25%を超えない額面金額で発行することができる。償還条件は、当該株式の発行決議の中で定められなければならない。償還株式は、引受時に全額払い込まれることを要する。もし発行会社がこの種の株式の償還を請求することができる唯一の者である場合、当該請求権は、発行から3年経過するまで行使することはできない。

償還株式の償還は、利益もしくは自由に処分可能な準備金または償還資金を手当する目的で株主総会が承認した新規の発行により調達された現金を原資としてなされなければならない。償還を利益もしくは自由に処分可能な準備金を原資として行う場合、発行会社は償還された株式の額面金額を上限とする準備金を設定することを義務づけられる。

十分な利益もしくは自由に処分可能な準備金がないか、または資金調達のための新株発行が実施されない場合には、償還は、出資金の株主への返還をもってする減資のためにスペイン会社法に定める条件のもとでのみ行わなければならない。

株主は、金銭出資のほか現物出資を行うことができる。現物出資は、商業登記所が任命する独立の専門家による評価を受けなければならない。出資者は、出資の目的物に関する隠れた瑕疵または負債につき責任を負う。現物出資の内容を登録し、その対価として受領さるべき株式数およびその額面金額との関係で当該出資の目的物を評価するためには、独立専門家の鑑定書が要求される。

#### (b) 株式の譲渡

原則として、スペイン証券取引所に上場されている普通株式の譲渡は、スペイン証券取引所（「Sociedad o Agencia de Valores y Bolsa」）の会員を通じてまたはその仲介により行われる。ブローカー、公認株式ブローカーもしくはディーラー、スペインの金融機関、他の欧州連合加盟国で認可されている投資サービス会社およびそれぞれの関係当局により授権されており、かつスペインの諸規則に従う投資サービス会社が、スペイン証券取引所の会員資格を有する。上場株式のその他の譲渡（例えば、交換、贈与）は、関連証券取引所の管轄当局に届け出されなければならない。

上場株式にかかる取引は、通常取引および/または特別取引に区分することができる。通常取引は公認流通市場の規則に従って行われる取引で、特別取引は当該規則の適用を受けことなく行われる取引である。特別取引は、下記のいずれかの場合に行うことができる。すなわち、

(a) 買付人と売付人が海外に居住している場合、(b) 取引がスペイン国内で行われるとみなされない場合、または(c) 買付人および売付人が投資サービス会社（以下「E 証券市場に関する法律」に定義する。）または銀行に対し、関係市場の規則を考慮することなくかかる取引を実行することを書面で明示的に授権している場合。いずれの場合も、この種の取引の実行は、関係市場の監督機関に届出なければならない。

帳簿記入によって表象されている株式の譲渡は、証券市場に関する法律および他の適用ある規定に従い、帳簿に記載されている登録株主の名義変更により行われる。帳簿記入によって表象されている株式にかかる変更は、適宜、帳簿に記載される。

株主は、会社が登記される前または増資の場合にはかかる増資が登記される前に株式を譲渡することはできない。

スペインの会社は、自己の株式またはその親会社が発行した株式を取得し、または保証として保有することはできない。ただし、法律の定める要件に従う場合はこの限りでない。いかなる場合にも、会社は、自社または親会社の資本金の20%を超える株式を保有することはできない。上場会社の場合は、かかる限度は10%に引下げられる。かかる限度を超えて取得された株式に付与されている議決権その他の非財産的権利の行使は停止される。当社の金庫株に付随する権利は、新株の無償交付の場合を除き、当社の株式資本を構成する他の株式の間で按分比例的に配分される。自己株式または親会社の株式を取得した会社は当該株式の取得価額に相当する剰余金を設定しなければならない。

法律により明示的に認められている場合でかつ所定の前提条件のもとで行われる場合を除き、スペインの会社は、自己株式または親会社の株式の取得のために財政的援助を与えることは禁止されている。

スペイン国外に存在するスペイン株式の譲渡は、譲渡の時点で当該株式が所在する場所に適用される法に準拠する。

#### (c) 株主の基本的権利

会社の所有者としての株主は、以下に掲げる5つの主な権利を有する。

- ) 会社の利益分配請求権
- ) 会社清算後の残余財産分配請求権
- ) 新株または転換社債の優先的引受権(但し、当該引受権が株主総会または(場合により)の明示的決議により排除されている場合はこの限りでない。)
- ) 株主総会における出席権および議決権ならびに総会決議に対する異議申立て権
- ) 情報請求権

上記の各権利について、以下その概要を述べる。

) 配当は、会社の純資産額が資本金を上回る場合に限り行うことができ、すべての配当は、現実の利益または自由に処分可能で分配しうる積立金の中から支払わなければならない。当該積立金は、通常、当該事業年度以前に計上された利益のうち、分配されないで積立てられたもので構成される。

スペイン会社法第273.2条および第274条に従い法定準備金が積み立てられていない場合には、配当の分配を承認することはできない。会社の当期純利益の10%を毎年、法定準備金はその時々資本金の少なくとも20%以上に達するまで当該積立金に繰入れなければならない。

配当は、払込がなされた保有株式数に応じて、普通株式の株主に対し現金で支払われる。優先株式の株主に対する配当は、当該株式の配当請求権の内容による。中間配当は、当該事業年度のうち当該中間配当の宣言日までの利益に等しい金額から、( )過年度のすべての損失、( )強制準備金として積み立てるべき金額および( )法人税見積り額を控除した金額で、支払うことができる。

) 清算の際には、まず債権者に対して支払がなされるかまたは債権者に対する支払が供託等により提供されなければならない、その後残余財産が株主に分配される。

) 新株発行および転換社債の発行の際には、株主は、その持株またはその時点で転換したとすれば受領し得るであろう株式の額面金額に応じて新株式を引受けることができる。当該権利は少なくとも1ヵ月以内または上場証券の場合は少なくとも15日以内に行使せねばならず、社債が株式に転換される場合または吸収合併の場合には当該権利は発生しない。新株引受権は、株式および転換社債の譲渡と同じ要件に従って第三者に譲渡することができる。通常、会社はクーポンを発行し、引受権の譲渡はそれぞれのクーポンの交付によって行われる(スペイン公認振替決済制度に参加している株式に係る新株引受権の譲渡については、下記Fを参照のこと。)。引受権行使期間が満了したとき、クーポンの所持人は行使価格を払込んで新株式を引受けることができる。引受権が行使されない場合は、発行決議に定めるところに従い、他の株主または第三者が新株式を引受けることができる。

会社方針または会社利益のためにやむなき場合、新株および転換社債にかかる優先的引受権は、株主総会(場合により)により全部もしくは部分的に排除することができる。かかる排除のための承認は、定款改正についてスペイン会社法に定める強行規定のもとでなされなければならない。さらに、下記規定を遵守しなければならない。( )総会の招集通知に、当該引受権の排除の提案および新株の発行形態を記載しなければならない。( )当該提案および発行形態についての報告書が取締役により作成されるとともに、登記所が指名した監査人(会社の監査人とは異なるもの)が会社の適正株価に基づいて発行する、が行使されようとする優先権の理論価値および当該取締役会の報告書に記載されたデータの妥当性に関する報告書が株主の閲覧に供されなければならない、( )発行される株式の発行価額に株式プレミアム(これが要求される場合)を加算した金額が、監査人の報告書に表示された適正価値に等しいこと。)(無議決権株式の株主を除き)すべての株主は、持株の額面金額に応じた平等の議決権を有する。複数議決権付の株式は禁止されている。議決権は、株主総会で行使することができ、株主自身または代理人のいずれによる行使も可能である。但し、引受(増資を含む。)の時点で払込まれず、後に払込の期限が到来した未払込資本の払込のためにその所持する株式について払込請求をうけたにも拘らず、これを履行しない株主に対しては、当該議決権は認められない。

株主は株主総会への出席権および議決権を代理人に委任することができる。委任状は、個人、法人またはその他の法的主体のいずれに対しても付与することができる。定款で別段に要求されている場合を除き、代理人は株主である必要はない。代理人の指定は書面で、各株主総会ごとに行われなければならない(但し、委任状が代理される株主のすべての資産を管理する完全な権限を与える場合を除く。)。将来のすべての総会について包括的委任状を付与することはできない。かかる委任状は、いつでも取消することができる。株主が本人で株主総会に出席することは、当該株主総会で当該株主を代理するために付与した委任状の取消しを意味する。

) 少数株主は、下記(C 「(g) 情報請求権」)に記載するとおり、会社に一定の情報を請求することができる。

(d) 株主総会

株主総会は、会社の最高の意思決定機関である。定款に別段の定めがある場合を除き、すべての株主は、その持株数の多少にかかわらず総会に出席することができる。定款には、株主総会に出席するために要する最低所有株式数(株式数の1000分の1を超えないもの)が定められることがあるが、所定の株式数を有していない幾人かの株主がその持株を合算して、所要株式数を満たすことができる。

定時株主総会は、事業年度終了後6ヵ月以内に開催されなければならない。その招集は、官報またはスペイン国内において流通部数の多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに掲載することにより行われる。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日までアクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

当該招集公告は会日の少なくとも1ヵ月前に行わなければならない。招集公告には、会日および総会の審議事項の包括的リストを記載するものとする。分離した株主総会は認められない。ただし、会社の定款をある種類の株式の権利を損なう形で改正する場合はこの限りでなく、その場合は、当該種類の株式を保有する株主が分離総会で、または同じ総会で異なる議決方式で投票することを要求される。

株式の3%以上を代表する株主は、定時株主総会の招集公告の中に、1つ以上の議題を含む追加事項を記載するよう要求することができる。ただし、その場合、かかる追加事項に合理的な理由を付し、または(適用ある場合は)十分な根拠に裏打ちされた議案を付することを要する。また、株式資本の3%以上を代表する株主は、招集にかかる株主総会の議題に既に含まれたまたは議題に含まれるべき項目に関して、十分な根拠に裏打ちされた議案を提出することができる。

かかる権利は、然るべき通知を、株主総会の招集公告がなされた後5日以内に当社の登記上の本店に届け出ることにより行使することができる。

招集にかかわる追加事項および決議案は、総会開催日の15日以上前に公告されるかまたは広く情報提供されなければ。

所定の期限までに招集公告に追加事項が掲載されない場合、当該定時株主総会を無効とする原因になりうる。

取締役会は、その決議によりまたは会社の株式の3%以上を有する株主の要求により、臨時株主総会を招集することができる。所定数の株主が総会の招集を要求した場合は、公証人によって認証されたかかる招集請求が取締役会に提出された日から2ヵ月以内に開催しなければならない。臨時総会では、会社の利害に係るあらゆる事項を審議し、決議することができる。

株主は、総会の議題となっているすべての事項につき議決権を行使することができる。但し、法律により一定の事項は、株主総会で決議すべきものとされている。すなわち、株主総会は、取締役および監査役の選任、計算、年次報告書および配当の承認、増資もしくは減資、定款変更および社債発行の決議、ならびに会社の組織変更、合併、会社分割(スプリット・オフ)もしくは解散の決定について決議し、また取締役の報償政策を承認する。但し、現行の定款または法律に反する決議を採択することはできない。

すべての株主は、総会への出席または議決権行使の有無に拘らず、総会の決定に拘束される。

株主総会が成立するためには、定足数の本人出席または代理出席が必要である。定足数は、当該総会の招集が1回目であるかまたは2回目であるかによって異なる。第1回目の招集の場合には、発行済議決権株式資本の25%以上を代表する株主(その人数には拘わらない)の本人出席または代理出席を定足数とするのが一般原則である。(第1回目の招集の際に定足数の出席がなかった場合)第2回目の招集の際には、出席株主の数を問わない。

会社にとって特に重要な事項(社債発行、合併、スプリット・オフ、清算、増資または減資、定款変更、新株発行の際の優先的引受権の廃止もしくは制限、包括的な資産もしくは負債の譲渡、会社籍の他の郡への移転等)について審議し、投票するために招集された株主総会については、定足数は増加される。第1回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の50%以上を代表する株主の出席を必要とし、第2回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の25%以上を代表する株主の出席で足りる。

これらすべての定足数要件は法律上の最低数を定めたものであって、会社の定款によりこれを加重することができる。

総会において決議を可決するためには、投じられた票の単純多数(半数プラス1票)を要する。但し、重要な事項を審議する総会の第2回目の招集の場合であって、本人出席または代理出席した株主の代表する株式資本が発行済議決権株式資本の50%未満である場合には、3分の2の多数票が必要である。この決議要件もまた、会社の定款でこれを加重することができる。

#### (e) 会社の経営管理

会社の経営管理は、( )取締役会、( )単独取締役、( )共同取締役または( )複数取締役に委任することができる。

取締役会は、少なくとも3名以上のメンバーで構成されなければならない。成年に達した能力者は誰でも取締役になることができる。法人もまた取締役となり、個人を任命してその権限を行使させることができる。定款により別段に要求される場合を除き、取締役となるには、スペインの居住者または国民である必要はない。

単独取締役は会社の代表権限のすべてを委任される。

共同取締役は、共同で行為し、単独でなされた行為は会社に対して拘束力をもたない。一方、複数取締役は、いつでも単独で行為することができる。

取締役会の場合、取締役会が、一つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会の権限の一部を最高業務執行役員または経営委員会に委任するのが(法律で認められた)一般の慣行である。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、登記簿に登記されなければならない。但し、会計帳簿の作成および株主総会に対する貸借対照表の提出等、一定の権限は委任することができない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主については、法律上取締役会における比例代表が認められている。取締役の選任は、投票によって行われる。かかる目的のため、資本金を取締役の員数で除して得られる金額以上の金額の株数となるよう株式を合算することができる。このように合算された株式は、残りの取締役の選任に参加することはできない。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての業務執行権を委託されている。特に法律により取締役会には次の職務が与えられている。

- ・すべての株式が払込済となるよう確保すること。
- ・(株主総会により授権された場合に)優先的引受権の排除を決議すること。
- ・株式の公募発行による増資計画を立案すること。
- ・株主総会を招集すること。
- ・株主に情報を提供すること。
- ・毎事業年度に関する会計帳簿、貸借対照表および年次報告書を作成すること。
- ・一定の契約を商業登記簿に登録すること。

事前に株主総会で委任されている場合には、取締役会は増資を決議することができる。

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、また契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会は、規則を定めて自己の活動を規制することができる。当該規則には通常、委員会(業務執行委員会、監査委員会(2002年11月22日付の新金融法第44/2002号により上場会社に義務付けられたもので、制定法上の権限を付与されなければならない。 )または指名委員会など)の創設、さまざまな立場の取締役の設置(業務執行取締役、社外取締役または他の外部のもしくは株主代表取締役など)および取締役会議の機能および審議に関する規定が設けられる。

取締役会の決議は、当該会議に自らまたは代理人が出席したメンバーの絶対多数をもって行われる。取締役は、1人1個の議決権を有する。取締役会は、取締役会長または会長の代行権限を有する者によって招集される。

取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。取締役会の議事については、会長および秘書役双方の署名が付された議事録が保管されなければならない。取締役全員が書面手続に従うことに合意した場合には、決議の採択のために会議を開催する必要はない。

(f) 監査人

監査人は、株主総会において選任されることを要し、年次財務書類の監査に関する法律第22 / 2015 (7月20日付け) に従いその任期は最大10年である。また、さらに3年間継続して再任されることができ、2002年11月22日付の新金融法第44 / 2002号は、上場会社が、監査担当の責任者を7年毎に交替させることを要求している。上記に拘わらず、当社は、監査を担当する主たるパートナーおよびレビューを担当するパートナーがそれぞれ5年毎に交替しなければならないことを定めたサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。監査人の職務は、財務諸表および取締役会が作成した年次の経営報告を監査することである。

(g) 計算

会社の事業活動は、1年を超えない営業年度ごとに区切って行われなければならない。慣行では、かかる営業年度は満1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとみなされる。

取締役会は、各営業年度終了後3ヵ月以内に財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、附属明細書、利益処分案ならびに注記を付した年次経営報告書を作成しなければならない。法律上これらの書類は、「明確かつ正確に」作成されることが要求されている。

財政状態計算書を作成できるよう資産および負債計算書もまた、会社の帳簿に記載されなければならない。これらの計算書にかかる具体的要件は、会社法および商法に定められている。

財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、配当案および年次経営報告書は、株主総会に提出して承認を受けなければならない。これらの書類は正確性につき、独立会計士によって証明されることを要する。1988年7月29日以降、すべての上場会社は、その財務書類につき独立会計士の監査を受けることを要求されている。国家証券市場委員会は、かかる監査が所定の基準を満たしていることを確認する。同委員会によって監査が受認されると、当該財務書類は登録され、投資家はこれを自由に閲覧することができる。さらに、1989年7月29日以降、上場会社はその四半期および半期財務書類を公表することを要求されている。特に、上場会社は、四半期毎に財務書類の速報およびその他の関連情報を、また半期毎に年次財務書類と同様に詳細な補足財務書類を提出することを義務づけられている。

C 少数株主権

(a) 株主総会決議の弾劾権

( ) 株主は、当該決議が採択されてから1年以内、または、もし当該決議が商業登記簿に登録されなければならない場合には、掲載日から1年以内に(ただし、公序良俗に反する決議の場合には、無期限で)訴訟を提起することによって、法律に違反する決議を法的に弾劾することができる。

( ) 株主は、会社の定款に違反するか、または会社の利益を害して1名以上の株主もしくは第三者の利益となるような決議を法的に弾劾することができる。

かかる権利を行使することができるのは、以下の株主である。すなわち、総会に出席し、当該決議に対する異議申立てをした者、当該決議が採択された総会に欠席した者、および議決権を不当に剥奪された者である。

弾劾権は、当該決議が採択された日から3カ月以内、または、当該決議が商業登記簿に登録することを要する場合には、掲載されてから40日以内に訴訟を提起することにより、行使しなければならない。

(b) 取締役会決議の弾劾権

株式資本の最低3%を代表する株主は、法律もしくは会社の定款に違反するか、または、会社の利益を害して1名以上の株主または第三者の利益となるような取締役会決議を弾劾することができる。弾劾権は、当該決議を最初に認知した日(但し、決議日から1年を超えた時点で認知した場合は無効)から30日以内に行使しなければならない。

(c) 取締役会に関する規則

( )株主は、各自が会社における株式資本に按分比例した数の取締役会メンバーを選任することができる。

( )株主は、取締役として行動することを禁じられる者(破産者、未成年者など)に該当することとなった取締役を罷免することができる。

( )取締役は、法律または会社の定款に違反する行為によって生じた損害、または適切な注意義務を怠ってとられた行為から生じた損害については、会社、株主および会社の債権者に対し、賠償責任を問われる。かかる行為を知っていなかったか、または知った上で損害を防止しようと努めたか、あるいはかかる行為を承認する決議に異議を唱えたことを証明できる取締役のみが損害賠償責任を免れることができる。

株主総会は、いつでも、取締役会のメンバーの賠償責任について、会社の出訴権を行使することを差し控えるか、放棄することができる。ただし、会社の株式資本の最低3%を代表する株主が、かかる差し控えまたは放棄に反対する場合は、この限りでない。

いかなる株主または第三者も、当該株主の個人的利益を直接害する取締役の行為について損害賠償を求めることができる。

(d) 株主総会に関する規則

( )取締役会は、株式資本の3%以上を代表する株主から請求を受けたときは、株主総会を招集しなければならない。

( )もし、定時株主総会が、各事業年度の上半期中に取締役会により招集されない場合には、任意の株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

臨時株主総会は、取締役会がこれを招集しない時はいつでも株式資本の3%以上を代表する株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

(e) 退社権

株主総会で、( )会社の目的の変更のため、( )会社の本店を外国に移転するため、( )会社の形態を株式会社から有限責任でないその他の形態の社団に変更するための定款の変更が決議された場合には、反対または欠席株主は、その持株の価額の返還を受け、会社を退社することができる。

(f) 商業登記官に対する監査人の指定の請求

法律により年次決算書の監査が義務づけられている会社の場合に、もし監査の対象である事業年度の未までに、監査人が任命されない場合(または、監査人が、その職務を果たし得ない場合)には、株主は、商業登記官に対し、監査人の任命を請求することができる。

(g) 情報請求権

株主総会は、取締役会が商業官報またはスペイン国内で流通部数の多い新聞のいずれか一紙一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび当社のウェブサイトに、総会開催日の1ヵ月以上前に掲載することによりこれを招集する。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会の正式通知はまた、1紙以上の全国紙、当社の株式が上場されている諸外国で発行部数が多い他の日刊紙(当該外国の規制上要求される場合)、ならびにフィナンシャル・タイムズなど金融業界で一般に購読されている業界紙にも掲載される。

株主総会の招集公告が掲載されて以降、当社は、各議題について法律または当社の定款のもとで提供すべき書類および情報を株主の利用に供する。これらの書類および情報はまた、当該日以降、当社のウェブサイトにも掲載される。上記のほか、株主はかかる資料を当社の登記上の事務所において即座に無料で入手することができ、また法律のもとで定められた場合にその定められた条件でかかる資料の交付または送付を無料で請求することができる。

総会公告の掲載時から総会開催日の5日前までの期間、株主は、必要とみなす情報または釈明を当社の取締役会に請求することができ、または招集通知とともに掲載された議題に関して関連ありと認めた照会事項を書面で提出することができ、または前回の株主総会以降、当社が国家証券市場委員会に提出した公開情報で監査報告書に関係するものを請求することができる。

取締役会、そのメンバーまたは取締役会により明示的に授権された者は、請求された情報または釈明を株主総会の開催日までに提供しなければならない。

さらに、当社の株主は、株主総会において、議題に関してまたは当社が前回の株主総会以降、国家証券市場委員会に提出した公開情報または監査報告書に関する情報または釈明を請求することができる。取締役は、請求された情報を株主総会で、またはもしこれが実務的に不可能ならば、総会開催日後7日以内に書面で提供しなければならない。

取締役は、いかなる場合にも情報請求に応じなければならないが、当該株主から特定の事項について問い合わせが寄せられる前に、請求にかかる情報が当社のウェブサイトにおいて「質疑応答」形式によりすべての株主に明瞭にかつ直接的に開示されているか、または議長がかかる情報を公表することが当社の利益を損なう可能性があるかと判断した場合はこの限りでない。ただし、かかる情報請求が株式資本の4分の1以上を代表する株主により支持されている場合は、当該情報が提供されなければならない。

## D 一定の取引に対する制限

### 所有制限

当社の資産または株式資本の所有にかかる制限は存在しない。ただし、互恵主義の原則の適用に基づく資産に関連する場合はこの限りでない。一般電気通信事業法（「GTL」）第6条は、スペインが調印し、批准した現行の国際条約または協定に基づく互恵主義の原則の適用を定めている。スペイン政府は、要請があれば、GTLに定める互恵主義の例外を認めることができる。

### テレフォニカによる自己株式またはその支配会社の株式の取引

適用あるスペイン法令諸規則に従い、当社またはその関係者はその時々、テレフォニカ・グループ企業の証券が絡む取引に従事する。これらの取引には、グループ企業の株式の購入、かかる株式についての先物取引その他これに準ずる取引が含まれる。

2016年12月31日現在、当社は141,229,134株の金庫株を保有しており、これは当社の株式資本の2.80%に相当する。

スペイン会社法は、当社またはその子会社が流通市場で株式を購入することを禁じている。ただし、以下の条件を満たす場合はこの限りでない。

- ・ 株式の購入がテレフォニカの株主総会で承認されており、また子会社による購入の場合は、当該子会社の株主総会で承認されている場合。
- ・ 買い戻された株式は、テレフォニカによって保有されている間、経済的権利または議決権を有さず、また子会社によって保有されている間、議決権を有しないこと。
- ・ 購入者は、購入した株式の購入価格に相当する準備金を設定し、もし子会社が購入者である場合には、親会社も同様に当該準備金を設定すること。
- ・ テレフォニカおよびその子会社が保有する株式数の合計は、テレフォニカの株式資本の合計の10%を超えてはならないこと

テレフォニカが所有または支配する議決権の数を、当該議決権の1%に等しいかまたはそれを上回って増加または減少させるテレフォニカの株式の取得は、証券市場委員会に報告しなければならない。

2014年5月30日開催のテレフォニカの定時株主総会において、株主は、取締役会がテレフォニカの株式を取得することの従前の授權を、当該総会の日からさらに5年間延長した。かかる授權は、テレフォニカの支配会社にも適用される。当該授權に従い、当社またはその子会社が保有する株式の額面金額は、テレフォニカの株式が取引されている市場の規制当局が定めた会社の自己株式の取得限度を超えることはできない。

### 株式の取得に対するその他の制限

株式の取得について何ら制限はないが、議決権付株式に対する権利を取得することとなるような株式または金融商品を取得する場合（「F 株式所有の公開」にあるとおり）、開示義務を果たさなければならない。

## E 証券市場に関する法律

### (a) 証券市場

1988年に制定され、その後改正されたスペイン証券市場法(Ley del Mercado de Valores) (「LMV」または「市場法」という。)は、発行市場および流通市場の組織および運営の原則、これらの市場で取引する個人および機関の活動ならびにそれらの監督システムを規律する規則を定めることで規制している。当該法令およびその施行規則(主に、民間発行者に関しては、証券の発行および公式流通市場への上場との関連で、LMVの改訂を承認する勅令第4/2015号(10月23日付)、ならびに証券が規制市場での売買を認められている発行者の情報にかかる透明性要件との関連では、勅令第1310/2005年(1月23日付)および2007年10月19日付の勅令第1362/2007号)によって実行された措置は以下の通りである。

(1) 証券市場の監督を担うものとして独立した規制当局である国家証券市場委員会(証券市場委員会)が設立された。

(2) 帳簿形式または券面方式で譲渡される有価証券の表象に関する監督、制裁を定めた。

(3) 有価証券の発行のための枠組みを定めた。

(4) 取引活動の枠組みを定めた。

(5) 発行者の開示義務、特に、監査済み年次財務諸表の提出および四半期財務情報の公表義務を定めた。

(6) 公開買付けに関する枠組みを定めた。

(7) すべての市場参加者に適用される行動規範を定めた。

(8) 市場の乱用規則の違反を規制した。

#### 証券市場委員会

2005年3月11日、勅令第5/2005号が承認され、それによって有価証券を公募または上場する際に公表されるべき目論見書に関する欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号を施行するため市場法が改正された。同指令は、(i)有価証券の発行者が目論見書について欧州連合全域で有効となる単一承認制の恩恵を享受しうよう目論見書の承認手続きに関する要件を調和させ、(ii)本国主義を採用することで、目論見書の承認については、発行者の登録事務所が所在する欧州連合加盟国の承認をもって事足りりとした(額面金額が1,000ユーロ以上の発行案件など一定の場合には、発行者が目論見書の承認を求めたい欧州連合の監督当局を指定することもできることを定めている)。

その後、勅令第1310/2005号は、公式の流通市場での有価証券売買、公募または売出し、ならびにこれを行う際に要求される目論見書に関して、証券市場法の規定を一部整備した。

勅令第1333/2005号(その後勅令第364/2007により改正済み)は、市場の濫用について、証券市場法の規定を整備し、インサイダー取引および株価操作に関する欧州議会・理事会指令第2003/6/EC号をスペインの国内法化した。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号および透明性問題に関する欧州議会・理事会指令第2004/109/EC号を実施するため市場法が改正された。同法律は、(i)効率的な支配権市場を活発化させ、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。

公開買付けに関連して、法第6/2007号は、( ) 申込者が対象会社の株式資本すべてについて公開買付の申し込みを行うことを要する事例を定め、( ) 対象会社に対する持分が所定の割合に達した時点で公開買付の申し込みを行わなければならないことを定め、( ) 公開買付の対象会社の取締役会が、防衛策を検討することを新たに義務づけおよび( ) 公開買付後に株式資本の90%を取得した場合のスクイズアウトおよびセルアウト手続きを規制している。勅令第1066/2007号は、スペインにおける公開買付に関する現行規制を補完している。

株式が公式市場での取引を認められている発行者の透明性に関しては、法第6/2007号は、( ) 上場会社および上場有価証券の発行者の定期的な財務情報の報告要件を修正し、( ) 大株主について新たな開示制度を定め、( ) 上場証券の発行者について新たな情報および開示要件を定め、( ) 有価証券の発行者により開示される財務情報に関連して発行者および取締役会に民事責任を課し、( ) 会計情報のレビューについて証券市場委員会に新たな監督権限を付与している。

2007年12月19日、法第47/2007号が承認され、金融商品市場に関する欧州議会・理事会指令第2004/39/EC(「MiFID指令」)、MiFID指令に関する組織要件および運用条件に関する欧州議会・理事会指令2006/73/EC号、および投資会社および与信機関の適正自己資本に関する欧州議会・理事会指令第2006/49/EC号を実施するために、証券法が改正された。同法の主たる目的は、欧州連合内の金融市場について(特に、金融サービスに関して)一般的な法的枠組みを定めるとともに、有価証券の発行者に関する関連情報の規制を通じて、投資家のために適切な透明性を確保することである。特に、新体制は、( ) 株式市場のほかに、上場証券の新たな多面的な取引手段を定め、( ) 投資家保護のための対策を強化し、( ) 投資会社について新たな組織関連の要件を定め、( ) 証券市場委員会の新たな権限を実行し、各国の規制当局の間の協力体制を定めている。

2009年7月4日、スペインの会社に関する形態変更に関する法律第3/2009号が施行され、スペイン会社法(Ley de Sociedades de Capital para la mejora del gobierno corporativo)に規定された上場会社およびその子会社が保有することのできる自己株式の上限がその発行済み株式数の5%から10%に引き上げられた。

2011年8月1日、スペインの会社法を一部改正し、かつ上場会社における一定の株主権の行使に関する欧州議会・理事会指令第2007/36/EC号(7月11日付)を国内法化する法律第25/2001号(Ley 25/2001, de 1 de agosto, de reforma parcial de la Ley de Sociedades de Capital y de incorporación de la Directiva 2007/36/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 11 de Julio, sobre el ejercicio de determinados derechos de los accionistas de las sociedades cotizadas.)が承認された。

2012年12月、欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号（目論見書指令）および同指令第2004/109/EC号（透明性指令）を改正する2010年11月24日付けの欧州議会・理事会指令第2010/73/EU号（欧州連合の域内市場で行われる有価証券の公募および上場のために作成される目論見書の作成に伴う事務負担を大幅に軽減することを意図したもの）の国内法化のため、有価証券発行にかかる目論見書および透明性要件に関する規則を改正する勅令1698/2012号が承認された。

2013年3月20日、ECC/461/2013規制が承認された。かかる規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制された証券市場で取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書、報酬に関する年次報告書の記載内容と構成を定めるほか、その他の情報メカニズムについて定めている。当該規制は、命令第ECC/2515/2013号（12月26日付）によって改正され、その後LMV第86.2条ECC命令/2575/2015号（11月30日付）によりさらに改正された。

2013年6月12日、CNMVの通達第5/2013号が承認された。当該規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制市場での取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書のひな形を定めている。

2013年6月12日、CNMVの通達第4/2013号が承認された。当該規則は、上場会社の取締役、その発行した証券が規制市場で取引されている貯蓄銀行の取締役会および監査役会のメンバーの年間報酬に関する報告書のひな形を定めるものである。当該規制は、2013年度以降にかかる報告書から適用され、翌年に開催される定時株主総会で、個別の議案として株主の承認に諮られる。

2016年6月12日、欧州議会および欧州連合理事会は、指令2014/65/EU（2014年5月15日付）（金融商品市場）を制定し、指令2002/92/ECおよび指令2011/61/EU（MIFID II）を改正するとともに、2014年5月15日付の欧州議会および欧州連合理事会規則および規則（EU）600/2014号（金融市場に関する規則を制定し、規則（EU）648/2012号（MiFIR）を改正した。

2014年12月3日に、スペイン会社法を改正する法律第31/2014号が施行された。新法は株主総会および株主権にかかわる事項の変更を定めている。同法はまた取締役の報酬、慣行および構成など取締役の法的地位も変更しており、取締役会の委員会の構成について新たな規則を定めている。法律第31/2014号は、2014年12月24日に施行されたが、上場会社に影響を与える一部の個別規定は2015年の当該会社の最初の株主総会が終了するまで効力を発生しない。当該会社はそれまでに、法律第31/2014号の新たな規定に合致するよう自社の定款を改正しなければならない。

2014年4月16日、欧州議会および欧州連合理事会は、規則（UE）n° 596/2014（市場の乱用）を承認した。当該規則は、欧州議会および欧州連合理事会の指令第2003/6/EC号および第2003/124/EC号、第2003/125/EC号および第2004/72/EC号を廃止するものである。当該規則はすべての欧州連合加盟国に2016年8月3日以降適用される。

2015年6月23日、透明性の原則を的確に遵守するため、通達第CNMVの通達第3/2015号により、公開会社、貯蓄銀行およびその他の主体が自社のウェブサイト上に掲載しなければならない情報およびそのための要式が定められた。

2015年10月2日、勅令第878/2015号が承認された。これはスペインの店頭銘柄気配自動通報システムの効率性と安全性を一段と高め、同時に欧州金融サービス市場の統合化に資することを目的としたものである。同勅令は欧州議会および理事会指令第2013/50/UE号を全面的に施行することを目的としている。指令第当該指令は、上場証券の発行者に課せられる透明性要件をスペインで国内法化するため欧州議会および理事会指令第2004/109/EC号を改正するものである。

2015年10月23日、勅令第4/2015が承認され、これによりスペインの証券市場における個人および機関投資家の活動を規制する法令条文が一元化された。

2015年12月22日、CNMVの通達第7/2015号により、公開会社、貯蓄銀行およびその他の主体が使用するコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書の様式に関連する通達第5/2013号に関連する規定ならびに公開会社の取締役の報酬に関する年次報告書の要件の様式に関する通達第4/2013号の規定が改正された。

2015年12月22日、CNMVの通達第8/2015号によって、取締役、業務執行役員および近親者がそれぞれの重要な持分を報告し、また発行者が自己株式に関する取引を報告するための様式が制定された。かかる措置は勅令第1362/2007号および勅令第878/2015号および市場の乱用規制により導入された新たな義務を遵守するためのものである。当該通達の適用を受ける個人は2016年4月1日からかかる新様式を使用することを義務づけられる。

#### (b) 上場会社の企業統治

証券市場委員会スペインでは、スペインの証券取引所に有価証券を上場している企業は、2006年5月に公表「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」（企業統治のためのガイドラインおよび株主向けの情報開示間する勧告を盛り込んでいる）に従うことを期待されている。「Conte Code」は、旧スペイン企業統治規範：「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」を合体させ、これに取って代わるものである。スペインの上場企業は、企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書を公表することを法律によって義務づけられる。また、スペインの上場企業は企業統治情報を自社のウェブサイトで公開するよう義務づけられている。当社は、企業統治手続きを「Conthe Code」および「Aldama Report」の勧告に基づいて実施している。当該手続きの一環として、当社は、取締役会規則を採択した。これは主に、取締役の適格要件、職責、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各付属委員会の目的および職責を規律するものである。さらに、当社は、株主総会規則を定めており、当該規則は、総会の透明性を高め、株主が株主権を行使しうることを保証し、助長する枠組みを定めている。当社が公表する企業統治に関する年次報告書には、当社の企業統治手続きの詳細な説明が記載され、当社の取締役会および付属委員会の役割および職務が規定されている。

当社の企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書には、当社の登記上の事務所およびウェブサイト(www.telefonica)で入手可能である。当社のウェブサイトに掲載されている情報は、本書と一体をなすものではない。

(c) 公募

公募は、EU規則に従って新たな法的枠組みを定めた前出の勅令第1310/2005号(その後勅令878/2015により改正済み)のもとで規制されている。

(d) 公開買付申込

証券市場法が公開買付申込にかかる規則の枠組みを定めていた。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され(2007年8月13日に施行された)、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号を実施するため市場法が改正された。また、発行者の透明性に関する指令2004/109/EC号が制定された。同法律およびその施行規則は、(i)効率的な支配権市場を活性化させると同時に、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。新法が規定している主な規則は以下の通りである。

- ・ 会社が、対象会社の全株式について公開買付の申込みをしなければならない場合の規定
- ・ 会社の株式資本に対する持分が、所定の割合に達した場合に公開買付を実施しなければならないこと  
の規定
- ・ 公開買付の対象会社の取締役会に対する、買収防衛策に関連した新たな義務の制定
- ・ 公開買付の結果、株式資本の90%を保有するにいたった場合のスクイズアウトおよびセルアルトの  
手続きに関する規制

勅令第1066/2007号(2007年6月27日に公表)は、スペインにおける公開買付に適用される現行規則を補完している。

F 株式所有の公開

上場会社に対する重要な持分の届出に関して、議決権の3%以上について直接または間接に、実質的持分または支配を有するか、またはその所有もしくは支配する株式数を、当該議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、35%、40%、45%、50%、60%、70%、75%、80%および90%に等しいかまたはこれを上回って増減させる者または集団は、発行者および証券市場委員会に報告しなければならない。

以下の場合にも、類似の開示義務が適用される。すなわち

- 保有者に会社の普通株式を取得する権利を付与する金融商品(例えば、オプション、先物、スワップ等)の取得または処分。この場合、CNMVおよび当該普通株式の発行者に当該取引を通知しなければならない。

- 会社の議決権の総数の3%以上を保有する当事者間で行われる、当該普通株式に係る議決権契約、譲渡契約または使用権契約、

- 普通株式をカストディアンまたは代理人として保有するカストディアンまたは代理人。ただし、これらの者が当該普通株式に付随する議決権について裁量権を行使する場合に限る。

- 普通株式の流通市場での売買が初めて承認された場合、または
- 増資が行われ、議決権の保有割合が増加する場合

当該取引を行う者またはグループがタックスヘイブン（適用あるスペインの規則に定義するところによる）に居住している場合、当社の普通株式の取得または処分につき開示義務が課せられる最低要件は1%（およびその整数倍）に引き下げられる。

当社はまた、当社の議決権合計の1%を超える自己株式の取得について、その取得から4取引日以内にCNMVに報告することを義務づけられている。

当社の取締役会の成員は、取締役会の成員となった時点で自らが保有していた株式または議決権または株式オプションの割合または数を4取引日以内にCNMVに報告しなければならない。

さらに、取締役会の成員は、当社の普通株式の取得または処分についてその数または金額に拘わらず、また同様に普通株式にかかるオプションおよび当社の普通株式を取得しまたは引き受けることを可能にするその他の利害もしくは権利について、5取引日以内に報告しなければならない。また、当社の取締役および上級管理職（当社に直接間接に関係する重要情報に常にアクセスできる者で、当社の将来の業績および見通しに影響する経営判断を行う権限を有する者と定義される者）もまた、当社の報償制度に従ってこれらの者が享受することのある株式決済型の報償について報告しなければならない。

また、スペインの法律のもとで、当社の取締役会の成員および上級管理職またはこれらの者の関連当事者（当該法律により定義されるところによる）は、当社の普通株式または当社の普通株式に関するデリバティブまたはその他の金融商品について行った取引について、当該取引の5営業日以内にCNMVに報告しなければならない。

所定の下限値のいずれかに達したにも拘わらず、上記の主体に報告しない者または集団は、罰金を課せられる可能性がある。

## G スペインの公認振替決済制度

スペインの金融市場の効率を高めるため、2002年11月22日に制定された、金融制度改革に関する法律第44/2002号により、Sodiedad de Gestion de los Sistemas de Registro, Compensacion y Liquidacion de Valores S.A.U (商号はIberclear)が創設された。同法は、新たな条文第44条以下を設け、当該決済機関の設立に関する枠組みを定めた。

Sociedad de Sistemasは、スペイン証券法により規制され、該当する場合は、1987年4月3日付勅令第505/1987号、1992年2月14日付勅令第166/1992およびその他の関連規則により規制される。この会社は、Bolsas y Mercados Espanoles, Sociedad Holding de Mercados y Sistemas Financieros, S.A. (「Bolsas y Mercados Espanoles」)の全額出資子会社で、以下の役割を担っている。

(a) 株式市場または公債帳簿記入市場での取引を認められた、帳簿記入方式で表象される有価証券の帳簿の保管、

(b) 株式市場および公債帳簿記入市場における仲介案件の振替決済の管理

(c) 証券の登録、振替および決済に直接関連する技術および業務サービス、またはIberclearが他の登録、振替および決済制度と統合するために要求されるその他のサービスの提供

Iberclearは証券市場委員会、スペイン中央銀行ならびに経済大蔵大臣に対し、これらがIberclearの管理する制度内で実施された登録、振替および決済に関して請求する情報を提供する。

スペインの証券取引所で行われた取引は、Iberclearを通じて振替決済される。

制度の参加者のみがIberclearを利用することができ、会員資格は、スペインの証券取引所の公認ブローカー、スペイン中央銀行(スペイン経済大蔵大臣が承認した契約がIberclearとの間で成立した場合)ならびに、証券市場委員会の承認を得て、スペインの証券取引所の会員以外のブローカー、銀行、貯蓄銀行および外国の振替決済制度に限定されている。振替決済制度およびその会員は、帳簿記入方式による売買を記帳する責任を負っている。国内上場企業の株式は、帳簿記入方式で保有されている。振替決済制度を管理するIberclearがそれぞれの会員が保有する株数ならびにこれら株式のうち実質株主のために保有されている数量を記載した名簿を保管する。各会員は、かかる株式の所有者名簿を管理する。スペインの法律は、Iberclearが保管する名簿上、自己の名義で株式を保有していると記載されている会員、または会員が保管する名簿上、株式の所有者であると記載されている投資家を株式の所有者であるとみなす。

取引の決済は、取引実行日の2営業日後に行わなければならない。

2015年、適用法により導入された変更により、Bolsas y Mercados Españoles は、スペインにおける振替決済制度を整備し、2016年から2017年にかけて二つの主なフェーズを実施した。

2016年4月27日、新たな集中清算機関(CCP)が施行され、持分決済のための新たなプラットフォームが整備された。

2017年9月18日、債券のための決済制度が創設されることになっており、TARGET2-Securities (TS2) が運営開始となる。

この改革には、3つの基本的変更が伴い、いくつかの実務に影響が及ぶ。

新たな集中清算機関が設立され、その名称はBME Clearingとされる。約定日から清算日までの間に当該機関が介入し、カウンターパーティのリスクを引受け、適切とあらば、清算手続きを行い、決済の簡素化を図る。

さらに、すべての有価証券について記帳、清算および決済に新たなシステムを適用する。

このほか、Central de Anotaciones de Deuda (CADE) およびServicio de Compensación y Liquidación de Valores (SLCV) システムを一つのプラットフォームに統合する。

スペインの株式市場には3つのインフラが関わっている。その3つとはスペイン証券取引所相互システム(SIBE)のトレーディング・プラットフォームと、決済機関BME Clearingと、Iberclear(集中証券預託機関)である。

上記に関連して、いくつかの変更が実施された。(i) 金融機関は新たなプラットフォームに参加することができる、(ii) 取引所の参加者はCCPの一般清算者との間で契約を結ぶ必要がある。(iii) CCPの参加者は、Iberclear Settlement Participantとの間で契約を結ぶ必要がある。(iv) CCPIは、決済の指示に先立ち、ネットティングを行う。(v) CCPにおける個別勘定の開設および集中清算預託機関での個別勘定の開設、(vi) Iberclearによる証券の引き渡しが遅延した場合の決済取引の最大化、(vii) 包括的な預託制度からCCPの保証制度への移行、または

(viii) ポスト・トレーディングのインターフェース・コミュニケーション・システムの導入である。

## H 規制

電気通信事業者として、当社は、業界固有の電気通信規制、一般的な競争法およびその他さまざまな規制に服しており、そのことが当社の事業、特に規制介入が頻繁な諸国で直接的な重大な影響を持ちうる。テレフォニカ・グループにどの程度、電気通信規制が適用されるかは、主に、特定国における活動内容如何であるが、伝統的な固定回線電話サービスは通常より広範な規制に服し、

ネットワークを運営するために、当社は、参入国の規制当局から一般的な許認可を取得しなければならない。許認可手続きは、無線周波数について当社の移動ネットワークの運営にも適用される。個々の免許または周波数使用権の有効期間は、当該国の法的枠組みに依存する。

### EUにおける電気通信規制

EUの電気通信サービスのための法的枠組みは、市場の自由化と電気通信ネットワークおよびサービスのためにEU域内の市場の機能を向上させることを目指して、整備されてきた。その結果、電子通信セクターのための2002年EU規制的枠組み(「新EU枠組み」)が採択された。かかる枠組みはその後、業界の技術革新を考慮して欧州理事会により修正された。

EUの枠組みに従って公布された規則は、利用者の権利を定義し、特にプライバシー、データの安全性、保護および保全に焦点を当てている。先般のEU指令は、ローミング価格の上限規制、周波数割当および通話の着信に焦点を絞った規則によって補足されている。

EU加盟国は一般的に、EU規則を国内法化し、国内法を適用する際にはEU規則に配慮することを義務づけられている。各加盟国においてはその国の規制当局(NRA)がEUの枠組みを盛り込んだ自国の電気通信法の施行に責任を負う。NRAは一般的にそれぞれの国の電気通信法のもとで強い権限を有しており、その中には重大な市場支配力を有する業者にネットワーク・アクセスおよび相互接続義務を課し、新料金および一般的な取引条件を承認または検討する権限が含まれる。原則として、事業者は、特定市場における市場占有率が40%を超える場合に市場支配力を有するとみなされる。NRAはまた、無線周波数を割当て、周波を監督し、ユニバーサル・サービス義務を課する権限も有する。

欧州委員会はNRAを監督し、公式または非公式にその決定に影響を与えることで、欧州連合全体を通じてEUの枠組みが統一的に適用されるよう確保している。特に、欧州委員会は市場支配力を有する1社または2社以上の参加者が存在する一定の市場を特定し、事前の個別規則を推奨する。

このような場合、NRAは、市場参加者に対して、価格支配、透明性、無差別、会計の分離またはアクセス義務に関係する少なくとも1つ以上の義務を課するよう指示される。会社は、関連するNRAの決定に対し、自国の裁判所で異議申し立てをすることができる。かかる訴訟は、欧州裁判所による決定まで持ち込まれる可能性がある。同裁判所は、EU規則の適正な適用を確保するための究極の権限を有している。

欧州連合における規制上の論点は引続き、超高速ネットワークの配備、ローミングおよびネットワークの中立性に焦点を置いており、これらは、欧州の電気通信市場および情報社会の発展にとって極めて重要である。

EUのコミッショナー、Neelie Kroesは、2011年3月に電気通信会社、装置およびコンテンツ業界の経営者39名を招集した。同コミッショナーは、次世代アクセス・ネットワークの開発をスピードアップすることを試みるべく、EUのプロードバンドに関する野心的目標を如何に達成すべきかについて業界関係者の意見を求めた。7月に業界関係者の見解が公表された。その中で示されたこの問題に関する11の推奨のうち主なものは、インターネット・エコシステムの持続可能性、相互運営の実現性、そして新規ネットワークの建設費用を調達するための投資の枠組みである。

かかるイニシアチブは光ネットワークの育成・発展のための新たな方策に関する論議を呼び起こした。より具体的にいうと、複数の事業者による共同投資、および費用を分散し総力を結集するための官民一体型のパートナーシップの可能性の模索である。

かかる議論に関連して、10月、委員会は現在の固定銅線ネットワークおよび将来の光ネットワークの費用および価格に関する議論を開始した。委員会は光投資を促進するための方法を模索すべく、光投資を加速させるために現在および将来のホールセール・サービスの価格設定の最善のアプローチについて意見を求めた。

4月に、委員会はネットワークの中立性に関する見解を発表し、その中で基本的にネットワーク中立性を規制する必要はないとの見解を維持した。委員会は、トラフィック量の管理に関しては、事業者の実務慣行を尊重することが肝要であるとした。委員会は、BERECに対して、料金管理に関する事業者の現在の実務慣行を調査するよう要請し、透明性や最低品質サービスの確保など、一連の関連問題について調査するよう求めた。

7月、委員会はローミング規則改定の提案書を提出した。これは、委員会が依然として高すぎると考えているローミング価格の改定のために長期的な解決策を見出すことを目指している。このことは、ヨーロッパにおいて、今後、国際ローミング・サービスの提供の仕方が様変わりする可能性があることを示唆している。2014年7月から欧州の移動事業者はローミング・サービスの販売を国内の移動サービスから分離するよう求められている。こうすることで顧客は、他の加盟国で通話を行うために別の業者を利用することができるようになる。

さらに、ローミング規制は、ローミング市場が十分な時間をかけて成熟するよう新たな構造変化を呼び起こすべく、当面の間、現行の上限価格制を延長する可能性がある。

#### EU競争法

EUの競争規則は、EU加盟国において法的強制力を有し、EU加盟国における当社の事業にも適用される。

ローマ条約は「談合」および加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れがあり、EU域内での競争を制限するかまたは制限する意図をもった協約を禁じている。同条約はまた、EUの共通市場内またはその重要な部分における支配力の濫用で、加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れのあるものも禁じている。

欧州連合の合併規則は、テレフォニカ・グループを含む加盟国が関係するすべての合併、買収および合併事業で、一定の最低売上高基準を満たすものは、加盟国レベルの競争監視当局ではなく、EU委員会に審査を求めなければならない旨を定めている。改正済みEU合併規則のもとで、EU共通市場における有効な競争を著しく阻害するような市場の集中は禁じられる。欧州委員会およびEU競争監視委員会に、欧州の競争提供枠組みを適用する権限が付与されている。

各EU加盟国の法令にも同様の競争規則が定められ、各国競争監視当局がその執行にあたる。テレフォニカ・グループが活動を行っているすべてのヨーロッパ諸国はEU加盟国である。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款に記載された制度に関する一部規定の要約である。これらの規定により、上述した一般的制度が具体化される。

##### A 設立

テレフォニカ・エセ・アーは、1924年4月19日、公証人アレフアンドロ・ロゼロ・イ・パストルズの面前で調印され、原始定款を記載した設立証書によって設立された。その後、定款変更が行われた。定款はマドリッド商業登記所(Registro Mercantil)に登録されており、関心のある者はこれを自由に閲覧することを認められている。

当社の定款は、マドリッド商業登記所で閲覧できるが、関心のある者は当社の登記上の事務所  
1990年6月15日開催の当社の株主総会で、当社の定款の規定を1989年新スペイン会社法の要件に合致させるための改正が承認された。

当社の存続期間は無期限である。

テレフォニカ・エセ・アーとその関係会社はテレフォニカ・グループを構成し、スペイン国内外において主に電気通信および娯楽等の分野で活動を展開する。

当社の本店は、マドリッド、グラン・ビア28番に置かれ、定款の規定に従い支店または代理店が設置されることもある。

## B 当社の機能および機関

### (a) 株主一般

当社の株式は1992年12月14日以降、帳簿記入方式により表象されており、証券市場法に従うとともに、他の適用ある法規制に従う。

株式の占有は、当社の定款、総会決議、取締役会決議または業務執行委員会決議のすべてをそれぞれの権限の範囲内にある事項について受諾したことを意味する(但し、上記「1 (1) C 少数株主権」記載の弾効権を損なうものではない。 )。

### (b) 株式の譲渡

株式の譲渡には、上記「第1 - 1 (1)A(2)(b)株式の譲渡」の規定が適用される。

### (c) 株主の基本的権利

#### ( ) 配当

株主は、当社の利益の分配に参加することができる。

株主総会は、承認された貸借対照表に計上された利益の処分を決議する。

法律のもとでまたは定款に従って要求される債務を引当てた後初めて、期中の純利益からまたは用途制限のない準備金から配当を支払うことができる。ただし、後者については、純資産の額が資本金の額を下回っていないこと、または配当を行う結果、下回ることと成らない場合にのみこれを行うことができる。

普通株主に対する利益の分配は、各自の払込金額に按分比例して行われる。

#### ( ) 清算

清算は、清算時に有効な適用法令に従って行わなければならない。当社の清算時に在任中の取締役が清算を行う。ただし、その員数は奇数でなければならず、もし偶数の場合は、最後に就任した取締役を清算事務から除外し、同時期に就任した取締役が複数存在する場合は、年齢が最も低い取締役を清算事務から除外する。

#### ( ) 議決権

株主総会に出席したかまたはそこで代表された各株式は1個の議決権を投ずることができる。但し、当社の定款(1998年6月24日開催の株主総会決議により改正)は、すべて法律の規定に従い、単独株主または単独グループに属する会社は、当該単独株主または会社の保有株式数に拘わらず、議決権株式資本の10%に相当する最大数の議決権しか行使することができないと定めている。上記に拘わらず、スペイン会社法第527条に従い、上場株式の定款で単独株主または同一グループに属する株主または当該株主と同調的に行動する株主が投じることのできる株式数を制限している規定は、公開買付の申込み後、買い付け人の所有比率が議決権付き資本の70%以上に達した場合には無効となる。ただし、買い付け人がかかる規定の適用を受けないか、またはかかる規定を採択していない場合はこの限りでない。

定款は、株主総会に出席するためには、株主は最低300株以上の株式を所有しなければならないとしている。株主は、総会開催日の5日前に振替決済システムの登録簿にその株式を登録しなければならない。

上記に拘わらず、持株が所定の数に満たない株主は総会に出席する資格のある別の株主に代理権を委任することができ、また所定の株式数を満たすために同じ事情をかかえる株主と共同することができる。ただし、グループの代表権はそのうちの株主1名に委任されるものとする。かかる共同は、各総会毎に個別になされ、書面によらなければならない。総会への出席資格を有する株主は、株主総会での代理権を他の者(株主である必要はない。)に委任することができる。

(d) 株主総会

2003年7月17日付の「透明化法」に従い、会社は、具体的な株主総会規則を定めなければならない。定時株主総会は毎年6月30日以前に開催され、その日時は取締役会が定める。

上記に定める以外の株主総会は臨時株主総会とみなされ、取締役会が適当とみなす時期に開催することができ、また資本金の3%以上を保有する株主から請求がある場合にも開催されなければならない。ただし、請求者は、請求の中で審議すべき事項を明記しなければならない。

すべての株主総会の招集公告は、総会予定日の1ヵ月以上前に、官報またはスペインにおいて流通部数が多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイト(www.telefonica.com)における公告掲載により行わなければならない。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会に出席する資格を得るには、当該総会日に先立つ5日以内に帳簿に登録されていなければならない。

株主総会の第1回目と第2回目の招集の間には少なくとも24時間置かななければならない。株主総会の定足数に関しては、法律上の一般規定が当社の定款で採用されている(前記第11(1)「B 会社の機能および機関」参照)。

総会はすべて、取締役会所属の当社の会長または会長代行として副会長のうちの1名により主宰される。副会長の欠員、不在もしくは病気の場合、株主総会は最上位の取締役が議長をつとめ、席次が同順位の場合は、年長者がこれにあたる。当社の取締役会秘書役(または副秘書役)は株主総会においても秘書役(または副秘書役)を務める。副秘書役に事故ある場合、席次の最も低い取締役、または席次が同順位の場合は年少者である取締役が総会で秘書役を務める。当社秘書役(または副秘書役)も、その資格により総会に関与する。

定時または臨時株主総会は、すべての法律上の要件が満たされる限り、臨時または定時総会で通常審議される事項を審議することができる。

(e) 取締役会

当社の取締役会は、株主総会で選任され、4年を任期とする5名から20名の取締役で構成される。同じ任期での再任も認められる。

成年に達し、現行法令のもとで定められた就任禁止規定に該当しない者のみが取締役に選任され得る。

その任命に先立つ3年間に額面3,000ユーロ以上を表象する最低数(目下、3,000株)の株式を所有していた者のみが取締役として選任され得る。かかる株式数は、取締役が取締役の役職にある間は譲渡することができない。但し、当該取締役が雇用関係または専門家としての関係を通じて当社と繋がりを有している場合または取締役の85%の過半数をもって取締役会により可決された決議により当該要件が免除される場合には、これらの要件は適用されない。

取締役会は、取締役の中から会長1名および副会長(会長の不在もしくは病気の場合または会長の委任により、会長の代行者となることができる。)若干名を任命する。取締役会はまた、秘書役1名および必要な員数の副秘書役を任命する(但し、これらは取締役であることを要しない)。会長、副会長、最高業務執行役員または業務執行委員会のメンバーに任命されるためには、かかる任命に先立つ少なくとも3年間の取締役在任経験がなくてはならない。しかし、この上位性要件は、員数の85%の過半数をもって承認された取締役会決議により免除されることがある。

取締役会は通常毎月1回会合する。

取締役の報酬は、月間固定報酬に、取締役会およびその附属委員会会議への出席に対する手当を加算したもので構成される。上記2項目のもとで会社が取締役会のメンバー全員に支払うことができる報酬は、株主総会がかかる目的のために定めた通りとし、かかる報酬は、株主総会で変更が決議されない限り、有効とする。取締役会は、かかる上限の枠内で実際に支払われるべき正確な金額を決定するとともに、これを取締役の間でいかに分配するかを決定する。

この他、株価に連動するか、あるいは取締役に対する株式もしくは株式オプションの付与で構成される他の報酬制度を設けることができる。かかる報酬制度の適用は株主総会で授権されることを要する。

当社の取締役会は、その機能および行動規範を明らかにすることを目的とした取締役会規則を定めている。取締役会規則は、改正され、1998年7月22日付の取締役会会議に新規則が提出された。かかる規則は、2003年7月17日付の「透明化法」に適合させるため、2004年3月31日にさらに改訂された。取締役会は、2006年5月19日にスペインの証券規制当局(証券市場委員会)により、企業統治に関する統一規範(通称「Codigo Conthe」)が承認されたのを受けて、2007年11月28日および2008年2月27日開催の会議において、その規則を改訂することで合意した。かかる変更は規制当局に届け出られ、マドリッド商業登記所に登記された。また、2011年4月12日に開催された会議でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、取締役会規則の新たな改正を承認した。当該改正は、株式会社および上場会社にかかる現在の法制度の整備に適合することを意図したものである。取締役会は2012年5月31日開催の取締役会議において、当社に適用ある企業統治するさまざまな規則を規制要件と適合させるために規則の新たな改訂を承認した。先般、取締役会は2013年6月26日開催の取締役会議において、当社に適用ある複数の企業統治に関する規制文書の間の一貫性を確保するため、新たに規則の改正を承認した。

同様に、取締役会は2015年11月25日に開催された会議において、取締役規則を改正することに合意した。これは定款および株主総会規則の改定案(2015年6月12日開催の株主総会で承認済み)を反映するため、また同時に「良きコーポレート・ガバナンス」を改善するためのスペイン会社法の改正、また法第31/2014号(12月3日付)により導入された法改正に適合し、また上場会社の「良き会社規範」に取り入れられた新たな勧告を実践するための措置である。

さらに、1998年6月24日、当社は、1993年5月3日付の勅令第629/1993号に定める規則に倣って証券市場問題に対処するための社内行動規則を定めた。2002年10月30日、当社の取締役会は、金融法第44/2002号に従うため、新たな「証券市場問題に関する社内行動規範」を承認した。

2016年12月14日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、勅令4/2015(10月23日付け)(証券市場法)の改正に沿って、証券市場問題に関する社内の行動規範を定めた。

(f) 監査人

当社は、監査人については一般的な制度に従っている。

(g) 計算

当社の事業年度は1月1日から12月31日までの暦年である。

C 少数株主権

当社は、少数株主権に関する一般的制度を定款で変更していない。

D 当社に対する課税

- 1 当社は、他の会社と同様に国税に服する。即ち、当社は法人税に服し、課税対象利益について、2008年1月1日に開始する課税年度について30%の税率で課税される。(1990年以降、当社は一部のグループ企業とともに連結納税申告書を提出している)。この場合の課税対象利益は、スペインの会計規則に則り、かつ法人税法(2004年3月付法律第4 / 2004号)に定める一定の課税修正を加味して決定される。当社は、適用あるすべての減税と税額控除の恩恵を受けることができる。

当社は原則として付加価値税の課税対象となり、免除はされない。

## 2 【外国為替管理制度】

2003年11月3日に制定された一般電気通信法(「電気通信法」)により、既存の所有制限(一定の場合を除き、非ヨーロッパ諸国の国民が直接または間接的に当社の資産または株式資本の25%超を所有することを禁ずるもの)が廃止された。電気通信法第6条は、スペインによって調印され、批准された現行の国際条約に基づく互惠主義の原則を定めている。スペイン政府は、要請があれば、電気通信法に定められた互惠主義の適用除外を認めることができる。

適法に分配される配当は、課税当局を含むスペイン当局から従前の規制を受けることなく海外に送金することができる(但し、当該配当がスペインの法令に違反して取得されるものでない場合に限る)。公認証券取引所での新株引受権の売却益または株式の売却益もまた、何ら制約なく送金することができる。

スペイン企業の上場株式に対する外国人投資の場合は、当該株式の預託機関として行為する機関はかかる投資について大蔵省付属の外国人投資登録課に対し通知を提出する義務を負う。かかる通知は匿名でなされる。

当社の株式は、スペイン法に従い、外国人に譲渡可能である。

### 3 【課税上の取扱い】

#### (1) 配当課税

2012年1月1日現在、スペインの内国法人によって支払われる配当に適用される源泉税率は、日本の法人に対する配当については21%である。

さらに、スペイン法のもとで、税務上、スペインの居住者でなく、かつスペインの恒久的施設を通じて活動しているのではない個人が受け取る配当金の最初の1,500ユーロは、一定の場合には、課税を免除される。日本の個人投資家は、かかる課税免除が適用されうるか否かをそれぞれの税務顧問に相談されたい。

1974年の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスペイン国との間の条約(以下「租税条約」という。)によれば、租税条約上日本国居住者であり、当社の株式の配当の受益者が、更に(a)当該配当の行われる事業年度の終了に先立つ6カ月の期間を通じ、当社の議決権付株式の少なくとも25%を直接に保有する法人で、かつ(b)当該株主の株式その他の持分がスペイン国内に所在する恒久的施設に実質的に関連していない場合、当該支払配当額は10%の軽減税率の適用を受ける。それ以外の場合で持分がスペイン国内の恒久的施設に実質的に関連していない場合には、配当の税込金額の15%の率の源泉徴収税が適用される。

21%の一般税率に替えてかかる軽減税率(10%ないし15%)が適用され得るには、関係株主の日本居住を有効に証明する書類の提出が必要である。もし当該証明書が、配当が支払われる月の月末後10日以内に提出されない場合には、21%の一般税率が源泉徴収され、投資家は超過額について還付請求をしなければならない。当該居住証明書は発行より1年間有効である。

スペインまたは日本以外の国の居住者である株主が株式に対する配当金について軽減税率の特典を享受しうるか否かは、一般的に、当該国とスペインとの間の租税条約の規定如何である。該当する者は、かかる規定の適用の有無およびかかる特典を請求するために利用しうる方法について自身の税務顧問に相談されたい。

#### (2) 譲渡収益税

2010年1月1日以降、適用ある二重課税防止条約に基づく特典を享受する資格がなく、スペインにおける固定設備または恒久的施設を通じて営業を行っているのではないスペインの非居住者の譲渡収益については、原則として、19%の税率で所得税が課せられた。

しかしながら、租税条約において定義されている日本国居住者であって下記に該当する者が株式の売却によって得た譲渡収益はスペインにおける税を課されない。

租税条約に定められた課税免除の適用を受けるためには、関係株主の税務上の日本国居住を証明する有効な証明書の存在および納税申告書の提出が必要である。当該居住証明書は発行より1年間有効である。スペイン法のもとで、かかる証明書は、譲渡収益が実現した日から1ヵ月以内に提出しなければならない。

該当者は、(a)スペインにおける恒久的施設を通じてその株式を所有しておらず、かつ、(b)自由職業を行うためのスペインに所在の固定的施設を通じて株式を保有していない者である。

株主に対する新株引受権を日本国居住者が売却または譲渡することによって得られる収益については、上記と同様の扱いを受けるものとする。

無償株式または一部払込株式の交付に当っては、株主は、その交付が現存の持株数に応じて行われる場合にはスペイン国内では課税を受けない。

(3) 譲渡税および付加価値税

証券の譲渡については、譲渡税および付加価値税のいずれも課せられない。

(4) 財産税と富裕税

(a) スペイン富裕税

スペイン富裕税(法律第19/1991号)は、各年の末日にスペイン国内に所在する財産に対し税金を課する。

(b) スペイン相続税および贈与税

死亡または贈与による株式の譲渡は、もし譲受人が税制上スペインの居住者であるか、または当該株式が死亡時にスペイン国内に所在していた場合には、受益者の居所に拘わらず、スペインの相続税および贈与税に服する。ただし、スペインの税務当局は、スペイン企業が発行する株式はすべて税制上、スペイン国内に所在すると主張する可能性がある。すべての関係要素を適用した後の適用税率は、個人について7.650%から81.6%である。上記に拘わらず、一定の自治体は独自に税率と控除を定め、かかる税の管理と決済を支配する権利を行使している。企業に対する贈与は、法人税を課せられ、譲渡収益扱いとなり、その税率は一般的に、当該株式の公正価値の19%である。贈与先が日本法人である場合には、上記「譲渡収益税」に記載された租税条約に基づく免税措置が適用される。

(5) 日本国の課税上の取扱い

下記第8 2「(4)配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

#### 4 【法律意見】

当社の総秘書役であるラミロ・サンチェス・デ・レリン・ガルシア・オビエスは次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は本書に記載されたとおり財産を所有し、事業を営む完全な権限を有する会社として、スペインの商法に基づき正当に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書のスペイン法に関する記載は、すべての重要な点につき、真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結財務情報

##### 国際財務報告基準（IFRS）の導入

当社の連結財務書類は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して作成されている。かかる基準はテレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際会計基準との相違はない。下記の連結ベースの一定の財務情報は下記に言及される該当する連結財務書類から抽出されたものである。

##### テレフォニカの英国事業の認識

2015年3月24日、テレフォニカ・エセ・アーはHutchison Whampoa Group との間で、後者によるテレフォニカの英国事業の買収が合意された。IFRS 5に従い、売却対象となる企業は同日付で、売却目的保有の処分グループに分類され、2015年12月31日に終了した連結財務書類において、廃止事業として計上された。

だが、2016年5月11日、欧州委員会は当該取引を禁止する旨を発表した。かかる決定に従い、テレフォニカの取締役会は2016年6月29日の取締役会において、O2 UKの取り扱いについて、引き続き他の戦略を選択肢として検討し、市況を勘案しながら時宜を待って実行に移すことを決定した。売却契約の締結時期が不透明なため、年第2四半期に連結財務情報を公表した後、テレフォニカの英国事業を廃止事業とみなすことを中止し、当該事業の資産および負債を売却目的保有に分類することを止めた。よって、当該項目は連結財務書類において、独立項目として表示されている。そのため、2015年度に公表された財務書類は、当該事実を反映するべく修正再表示されている。かかる分類変更の詳細については、注記23を参照されたい。

## 国際財務報告基準(IFRS)による

(単位：百万ユーロ)

12月31日終了年度

	2012年	2013年	2014年	2015年(*)	2016年
営業収益	62,356	57,061	50,377	54,916	52,036
(単位：億円)	74,478	68,154	60,170	65,592	62,152
営業利益	10,798	9,450	6,967	3,525	5,469
(単位：億円)	12,897	11,287	8,321	4,210	6,532
親会社の株主に帰属する当期純利益	3,928	4,593	3,001	616	2,369
(単位：億円)	4,692	5,486	3,584	736	2,830
資本金	4,551	4,551	4,657	4,975	5,038
(単位：億円)	5,436	5,436	5,562	5,942	6,017
純資産	27,661	27,482	30,321	25,436	28,385
(単位：億円)	33,038	32,825	36,215	30,381	33,903
総資産	129,773	118,862	122,348	120,329	123,641
(単位：億円)	155,001	141,969	146,132	143,721	147,677
加重平均発行済株式数(千株)	4,847,311	4,872,974	4,850,311	5,070,588	5,060,519
1株当り純資産(単位ユーロ)(1)	5.71	5.64	6.25	5.02	5.61
(単位：円)	682	6.74	7.47	6.00	6.70
親会社の株主に帰属する1株当り純利益(基本及び希薄化後)(単位：ユーロ)(2)	0.81	0.94	0.58	0.07	0.42
(単位：円)	97	112	69	8	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,213	14,344	12,193	13,615	13,338
(単位：億円)	18,170	17,132	14,563	16,262	15,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,877)	(9,900)	(9,968)	(12,917)	(8,208)
(単位：億円)	(9,408)	(11,825)	(11,906)	(15,428)	(9,804)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	(1,243)	(2,685)	(4,041)	(3,612)	(4,220)
(単位：億円)	(1,485)	(3,207)	(4,827)	(4,314)	(5,040)
現金及び現金等価物	9,847	9,977	6,529	2,615	3,736
(単位：億円)	11,761	11,917	7,798	3,123	4,462
従業員数(平均)	272,598	129,893	120,497	133,569	132,120

(\*) テレフォニカの英国事業を廃止事業として分類し、また資産および負債を売却目的保有として表示するのを中止したことを反映した(\*)修正データ。

- (1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。
- (2) 数値は、各年の加重平均発行済み株式数およびADS（表示期間中に実施された株式配当については、あたかもこれが表示された最も古い年の期首に実施されたものとして、また2014年度に発行された強制転換条項付転換社債の影響を反映して調整されている。）に基づいて計算されているIAS第33号（1株当たり利益）に従い、それぞれの対象期間の発行済み普通株式およびADSの加重平均株式数はテレフォニカの2012年6月、2014年12月、2015年12月および2016年12月に実施された株式配当の影響を反映して修正されている。そのため、2012年度から2015年度までの期間にかかる基本および希薄化後1株当たり利益もまた修正されている。

### 個別財務情報

個別財務書類はこれまで通り、前年度の財務書類の作成のために適用されたのと継続して適用されている、スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則および会計基準に従って作成されている。

以下に掲げる非連結ベースの一定の財務情報は、上に記載した関連する個別財務書類から抽出したものである。

単位：百万ユーロ)

	スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則				
	12月31日終了年度				
	2012年	2013年	2014年	2015年(*)	2016年
営業収益	5,817	11,003	8,727	5,936	2,710
(単位：億円)	6,948	13,142	10,424	7,090	3,237
(営業利益 / (損失))	(79)	2,524	4,524	(412)	5,093
(単位：億円)	(94)	3,015	5,403	(492)	6,083
当期純利益 / (損失)	631	664	2,604	5	24
(単位：億円)	754	793	3,110	6	29
資本金	4,551	4,551	4,657	4,975	5,038
(単位：億円)	5,436	5,436	5,562	5,942	6,017
発行済株式総数(期末)(株)(1)	4,551,024,586	4,551,024,586	4,657,204,330	4,975,199,197	5,037,804,990
純資産額	22,978	22,827	23,168	23,136	20,277
(単位：億円)	27,445	27,265	27,672	27,634	24,219
総資産額	89,735	85,140	85,847	84,986	83,260
(単位：百万円)	107,179	101,691	102,536	101,507	99,446
1株当たり純資産(ユーロ)(1)	5.05	5.02	4.97	4.65	4.02
(単位：円)	603.17				
1株当たり配当額(ユーロ)(1)	0.83	0.35	0.75	0.75	0.75
(単位：円)	99.14	41.80	89.58	89.58	89.58
1株当り純利益(損失)(ユーロ)(1)	0.14	0.15	0.56	0.00	0.00
(単位：円)	16.72	17.92	66.89	0.00	0.00

(\*) テレフォニカの英国事業を廃止事業として分類し、また資産および負債を売却目的保有として表示するのを中止したことを反映した(\*)修正データ。

(1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。

(2) 2016年5月12日に開催された定時株主総会で、利益剰余金を原資として1株当たり0.40ユーロの配当金を支払うことが承認された。当該配当金は、2016年5月19日に全額支払われ、その合計は1,906百万ユーロであった。

当社が支払った配当および現在実施されているその他の株主還元策（自社株買戻しプログラムを含む。）に関する一定の情報については、後記「第5 - 2 配当政策」を参照のこと。

## 2 【沿革】

テレフォニカは、当時スペインで営業していたすべての民営電話会社を合併することにより、より近代的な電話サービスを提供する目的で、国際電話電報株式会社(ITT)の主導により、スペイン国内の投資家の協力を得て、1924年4月19日にマドリッドにおいて株式会社として設立された。1945年に、当時ITTが所有していた当社の株式をスペイン政府が買収し、1946年に当社はスペイン政府と契約を締結し、この契約によりスペインにおけるあらゆる国内および国際電話サービスの独占的営業権が当社に付与された。1988年5月27日開催の定時株主総会で、当社の正式名称は、「カンパニーア・テレフォニカ・ナシオナル・デ・エスパーニヤ・エセ・アー」から「テレフォニカ・デ・エスパーニヤ・ソシエダ・アノニマ」に変更された。さらに、1998年3月17日開催の定時株主総会の決議に従い「テレフォニカ・エセ・アー」に変更された。2007年度、当社は、マドリッドの「Distrito C, Ronda de la Comunicación」に本店を移動した。なお、登記上の事務所はこれまでどおり「Gran Via」である。

## 3 【事業の内容】

テレフォニカは世界をリードする通信会社の一つである。

当社の目的は、固定および無線接続を可能にし、保護し、顧客のデジタルライフを支援することである。そのために、当社は顧客に接続の便宜を図り、使い勝手の良い商品やサービスを提供し、データ保護に責任を負っている。

テレフォニカの現在の組織構造は以下のセグメントで構成されている。すなわち、テレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジル、テレフォニカ・ドイツ、およびテレフォニカ・イスパノアメリカ(グループのアルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ、中米、エクアドルおよびウルグアイにおける連結子会社)である。これらのセグメントでは、有線、無線、DSL、テレビおよびその他のデジタル・サービスに関する情報がそれぞれの地域毎に開示されている。

テレフォニカ・グループの戦略は下記を達成することを目標としている。

以下を通じて価値を高めること。

優れたコネクティビティの提供

ビデオとデジタル・サービスのバンドルド・オファーの提供

顧客にとっての付加価値と顧客体験の向上

それを実現させるのは以下の要因である。

エンド対エンドのデジタル化：バーチャル化を促進するためのレガシー商品への投資の削減、物理的なサーバー、データ・センターおよびアプリケーションの削減、

顧客価値を高めるためのビッグデータおよびイノベーションの推進

レガシー投資への資本配分の注視およびプロセスの合理化

また、テレフォニカはChina Unicomとの間に戦略的提携を結んでいる。さらに、テレフォニカの規模のメリットを活かすため、2011年に「パートナー」プログラムを立ち上げ、現在、5社(Bouygues、Etisalat、Sunrise、MegafonおよびO2 Czech Republic)がこれに参加している。テレフォニカ・パートナー・プログラムとは、選ばれた事業者に商業ベースで一定のサービスの利用を提供し、これらのパートナーがテレフォニカの規模を活用し、根幹となるトピックス(デジタル・サービス、ローミング、多国籍サービス、財務約定を履行するための資材調達、装置等)について協力関係を結ぶ試みである。

さらに、テレフォニカは主要市場におけるプレゼンスを高めた。2014年度にテレフォニカは(テレフォニカ・ドイツを通じて)E-Plusを買収し、また2005年度に(テレフォニカ・スペインを通じて)DTS および(テレフォニカ・ブラジルを通じて)GVTを買収した。

2016年2月10日に、テレフォニカは「Telxius」という名の新会社を設立することを発表した。同社は複数の国々における特定のインフラ資産を統合したもので、これによりテレフォニカのインフラをグローバル・ベースで管理し、より専門的かつ集中したアプローチをとることが可能となる。これにより、他の事業者に提供するサービスを増やし、投下資本利益率を高め、テレフォニカが、第三者の資産を取り込むことを含め、業界に存在する成長の機会をより積極的に活用できるようになる。

#### 4 【関係会社の状況】

当社は、テレフォニカ・グループの親会社である。

2016年12月31日現在の当社の主要な子会社および関連会社については、後記「第6 経理の状況」の「財務書類 - 連結財務書類の付属書I」を参照のこと。

#### 5 【従業員の状況】

下表は、2016年度、2015年度および2014年度のテレフォニカ・グループのセグメント別の平均従業員数(連結財務書類の注記4を参照のこと)を、各年の12月末時点の従業員総数とともに示したものである。比較情報は、テレフォニカ英国の従業員数を含めるために修正再表示されている(連結財務書類の注記2を参照のこと。)

	2016年度		2015年度		2014年度	
	平均	期末	平均	期末	平均	期末
テレフォニカ・スペイン	29,538	28,107	31,354	32,171	29,840	30,020
テレフォニカ英国	7,454	7,075	7,677	7,616	7,576	7,436
テレフォニカ・ドイツ	8,341	8,517	9,941	8,557	6,596	10,848
テレフォニカ・ブラジル	34,247	33,782	28,488	33,847	18,337	18,419
テレフォニカ・イスパノ アメリカ	38,889	38,901	38,232	37,951	38,098	38,104
その他会社	13,651	10,941	17,877	17,364	20,050	18,673
合計	132,120	127,323	133,569	137,506	120,497	123,500

テレフォニカ・グループは、GVT およびDTS を2015年5月以降連結している(連結財務書類注記5 参照)。GVT およびDTS の当該日現在の従業員数はそれぞれ18,179名および1,818名であった。グループはE-Plus を2014年10月から連結している(財務書類の注記5を参照のこと)。E-Plus グループの従業員は当該日現在5,033であった。

2016年12月31日現在の従業員数のうち、約37.6% は女性であった(2015年12月31日現在 : 37.8%)。2016年12月31日現在、障害者の雇用者数は 855 (スペイン239名)であった。

2015年にTelefónica de España, S.A.U.、Telefónica Móviles España, S.A.U. およびTelefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. は、関連会社との間で第一次労働協約を締結した(CEV)。当該協約には、2016年度および2017年度に関する「個別的雇用関係停止制度」が盛り込まれている。当該協定は2016年12月に2018年まで延長された。2016年度にかかる取り決めに関連する契約債務の金額が認識され、合計で789百万ユーロが2016年度にかかる個別的雇用関係停止制度の引当金として計上された(2015年度 : 2,896百万ユーロ)。(連結財務書類の注記15を参照のこと。)

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

以下は、本書で使用されている一定の専門用語の定義である。

- ・ 「アクセス」とはテレフォニカ・グループが提供している電気通信サービスのいずれかに対する接続をいう。一人の顧客が複数のサービスを契約する場合もあるため、当社は、単に顧客数を数えるよりは、一人の顧客が契約しているアクセス数を数える方がより有用性が高いと考えているためである。例えば、固定回線電話サービスとブロードバンド・サービスを契約している顧客は、一人の顧客というよりは、アクセス2件分に相当する。
- ・ 「ARPU」とは、1契約当たりの月間平均収入をいう。ARPUは、直前12カ月間の顧客に対する販売から得られるサービス収益の合計(着信サイドのローミング収益を除く)を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、それをさらに12カ月で割ったものである。

以下に、アクセスの主な種類を掲げる。

- ・ 有料テレビ:この中には、ケーブル・テレビ、衛星テレビ(DTH)およびインターネット・プロトコル・テレビ(IPTV)が含まれる。
- ・ 移動アクセス:テレフォニカはSIMを通じて実際に契約されているサービスの数(音声やデータなど)に拘わらず、稼働SIM一つ一つをアクセスとして数えている。移動アクセスには、音声および/またはデータサービス(コネクティビティを含む)のための移動ネットワークへのアクセスが含まれている。移動アクセスは、契約およびプリペイド・アクセスに分類されている。
- ・ 「バンドルド」とは、固定サービス(有線、ブロードバンドおよびテレビなど)と移動サービスを組み合わせたパッケージ商品をいう。
- ・ 「乗換率」とは、一定期間中に断線処理される平均顧客の比率をいう。
- ・ 「クラウド・コンピューティング」とは、商品というよりサービスとしてのコンピュータの提供であり、当該サービスを通じて共有されるリソース、ソフトウェアおよび情報がネットワーク(通常インターネット)を介したユーティリティとしてコンピュータや他の装置に配信される仕組みをいう。
- ・ 「販促活動」には、新規回線の追加、携帯端末の交換および乗り換えが含まれる。
- ・ 「データARPU」とは、ユーザー一人当たりの平均月間データ収益をいう。データARPUは、当該期間の顧客に対する販売から得られるショート・メッセージング・サービス(SMS)、マルチメディア・メッセージ・サービス(MMA)、その他移動データ・サービス(モバイル・コネクティビティやモバイル・インターネット、プレミアム・メッセージング、リングトンやロゴのダウンロード、モバイル・メールおよびワイヤレス・アプリケーション・プロトコル(WAP)コネクティビティなどの収益を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、さらに当該期間で割ったものである。

- ・ 「データ収益」には、顧客に販売されたSMS、MMS、その他のモバイルデータサービス（モバイル・コネクティビティやモバイル・インターネット、プレミアム・メッセージング、リングトンやロゴのダウンロード、モバイル・メールおよびWAPコネクティビティからの収益が含まれる。
- ・ 「データ・トラフィック」には、テレフォニカが所有しているネットワークを介して送信されるインターネット・アクセス、メッセージング（SMS、MMS）およびコネクティビティ・サービスから発生するトラフィックが含まれる。
- ・ 「FaasT」とは、サイバーセキュリティ技術で、企業のシステムを一日24時間、週7日監視し、サイバー攻撃を阻止するものをいう。
- ・ 固定電話アクセス：この中には、公衆交換電話網（PSTN）、回線（公衆電話を含む）および総合デジタル通信網（ISDN）、回線およびサーキットが含まれる。固定回線アクセスの数を計算するにあたっては、テレフォニカは、稼働回線に以下のとおりの乗数を掛けている。PSTN (x1) ベーシックISDN (x1) プライマリー ISDN (x30, x20または x10) 2/6 デジタル・アクセス(x30)。
- ・ 「固定着信料金」とは、顧客が他の業者が管理するネットワーク上の誰かと通話する場合に適用される所定の固定ネットワーク料金をいう。  
「FTTx」とは、金属ローカル・ループの全部または一部に取って代わる光ファイバーを使用するブロードバンド・ネットワーク・アーキテクチャの総称である。
- ・ 「新規獲得件数（グロス）」とは、期中のアクセス総数に基づいて測定された顧客基盤の増加をいう。
- ・ 「HDTV」または高画質テレビは、標準画質テレビ（「SDTV」）の2倍以上の解像度をもち、アナログ式テレビや通常のDVDと比べるとより高い水準の鮮明度を実現することができる。
- ・ 「相互接続収益」とは、通話およびSMSを接続または完了するために、または顧客に接続するためにテレフォニカのネットワークを使用する他の業者から受け取る収益をいう。
- ・ インターネットおよびデータ・アクセス：この中には、2 Mbpsを超えるリテール向けブロードバンド・アクセス（リテール向け非対象型デジタル回線、いわゆるADSL）、衛星、光ファイバーおよびサーキット、ナローバンド・アクセス（PSTN 回線を通じたインターネット・サービス）およびその他のアクセス（上記以外の非ブロードバンド最終消費者サーキットを含む）が含まれる。顧客は「ネーキッドADSL」によって、顧客が月極の固定回線料金を支払うことなく、ブロードバンド接続を申し込むことができる。
- ・ 「IPTV」（インターネット・プロトコル・テレビジョン）とは、テレビ受信シグナルまたはIPプロトコルを介してブロードバンド接続を利用する場合の配信システムをいう。

- ・ 「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーをいう。
- ・ 「IT」とは、情報技術のことで、マイクロ・エレクトロニクスに基づくコンピュータと電気通信の組合せによる音声、画像、テキストおよび数値情報の取得、加工、保管および配信である。
- ・ 「ラッチ(Latch)」とは、アカウントおよびオンラインサービスを保護するサイバネティック・アプリケーションをいう。
- ・ 「ローカル・ループ」とは、加入者の敷地にあるネットワークの終点を基幹となる配信フレームまたは固定公衆電話ネットワークのこれに相当する装置に接続するフィジカル・サーキットをいう。
- ・ 「LTE」とは、ロング・ターム・エボリューション(移動アクセス技術)をいう。
- ・ 「M2M」(またはマシン対マシン)とは、移動および有線システムの双方が同じ能力を有する他のデバイスと通信することを可能にする技術をいう。
- ・ 「市場占有率」とは、一事業者の最終アクセスまたは収益がその営業地域の市場全体に占める割合をいう。
- ・ 「メタシールド(Metashield)」とは、デジタル文書およびアーカイブに含まれるメタデータ(データに関する情報)を保護するためのサイバネティック製品をいう。
- ・ 「モバイル・アクセス」には、音声および/またはデータサービス(コネクティビティを含む)のためのモバイル・ネットワークが含まれる。モバイル・アクセスは、契約アクセスとプリペイアクセスに分類される。
- ・ モバイルブロードバンドには、モバイル・インターネット(音声通話のためにも使用される装置(スマートフォンなど)からのインターネット・アクセス、ならびに固定ブロードバンドを補完する装置(例えばPCカード/ドングルなど)からのインターネット・アクセスが含まれ、携帯端末への膨大な量のデータのダウンロードが可能となる。
- ・ 「MTR」とは、モバイル着信料金を指し、顧客が別のネットワーク事業者に通話を行う時に電気通信ネットワーク事業者によって支払われる1分当たりまたはSMS当たりの料金である。
- ・ 「MVNO」とは、モバイルバーチャル・ネットワーク事業者をいう。これは、モバイルサービスの提供のためにスペクトラムの使用を認められていないモバイル事業者である。そのため、MVNOは、自らの顧客にモバイル・アクセスを提供するために、モバイル・ネットワークの事業者とアクセス契約を締結しなければならない。MVNOは、当該モバイル・ネットワーク事業者に対し、自らの顧客に対する便宜を図るための基本設備の所定の使用料を支払う。
- ・ 「新規獲得件数(純)」とは一定の期間における新規アクセス数をいう。
- ・ 「非SMS データ収益」とは、SMS 収益以外のデータ収益をいう。
- ・ 「OTTサービスまたは「over the top サービス」とは、インターネットを通じて提供されるサービス(テレビ中継など)をいう。
- ・ 「P2P SMS」とは、人対人のショート・メッセージング・サービス(通常、モバイル顧客から送信される)をいう。
- ・ 「有料テレビ」には、ケーブル・テレビ、ダクレクト・トゥ・ホーム衛星テレビ(DTH)およびインターネット・プロトコル・テレビ(IPTV)が含まれる。
- ・ 「収益」とは、正味販売とサービスの提供による収益をいう。

- ・ 「サービス収益」とは、収益から電話機販売による収益を控除したものをいう。サービス収益は主に、顧客が利用した電気通信サービス、特に音声収益得およびデータ収益（SMSおよびデータトラフィック・ダウンロードおよびアップロード収益）に関係している。
- ・ 「SIM」とは、加入者を特定するためのモジュールで、ネットワーク上でユーザーを特定するために携帯電話、USBモデム等に組み込まれた着脱可能なインテリジェント・カードをいう。
- ・ 「Tacyt」とは、モバイル・アプリケーションを監視し、保護し、分析し、関連づけし、分類するサイバネティック・ツールをいう。
- ・ アンバンドルド/共有ローカル・ループ（ULL）：この中には、音声およびDSLサービスを提供するために他の事業体に賃貸されている銅線ローカル・ループの両端へのアクセス(完全アンバンドルド・ループ、または完全UL)または単なるDSLサービス(共有アンバンドルド・ループ、または共有UL)が含まれる。
- ・ 「VoIP」とは、インターネット・プロトコルを介した音声をいう。
- ・ 「ホールセール・アクセス」とは、テレフォニカがその同業他社に提供するアクセスで、当該同業他社はこれを受けてかかるアクセス・サービスをそれぞれの一般世帯および法人顧客に販売する。
- ・ 「ホールセール ADSL」とは、当社が同業他社に提供するブロードバンドまたは光ファイバーによるアクセスで、同業他社はかかるアクセスを利用したサービスを自身の企業顧客または一般顧客に販売する。

## 2016年度 のハイライト

2016年度、テレフォニカは高い収益力と長期に渡る持続的成長を実現するべく一層の努力を傾注し、事業効率を高めて相乗効果を活用した。その結果、減価償却費及び償却費控除前営業利益が増加した(対前年同期比+14.3%)。さらに、総収益に占める投資の割合は引き続き17%を上回り、総額は8,928百万ユーロに達した。そのうち2,000百万ユーロがLTEおよび超高速ブロードバンド(「UBB」)に投じられた。当年度における当社のアクセス件数は合計350百万件を記録し、安定した増加基調を維持した(対前年同期比0.7%増)。そのため、プリペイドおよび固定音声セグメントの減少傾向が、高付加価値顧客の増加によって相殺された。ポストペイド顧客は前年度から6.3%増加して111百万件となった一方、ファイバー光ファイバー顧客は2016年度末現在7.3百万件となり、前年度から18.9%の増加を記録した。

2016年度の収益は総額52,036百万ユーロで、前年度から報告ベースで5.2%減少した。減価償却費及び償却費控除前営業利益は15,118百万ユーロで、前年度から報告ベースで14.3%増加した。内部成長率の対前年同期比(その定義と計算方法については、以下に記載する)でみると、減価償却費及び償却費控除前営業利益は4.7%増加した。その要因は主にすべての地域で好調な実績が挙げられたことだが、テレフォニカ・ブラジルとテレフォニカ・ドイツのシナジー効果を活用したこと、サービス収益が好調に推移したことならびに事業効率を高め、簡素化を追求したことが奏功した。

当年度末現在、テレフォニカの総アクセスは350.0百万件であった。グループアクセスは前年度から0.7%増加したが、これは主にテレフォニカ・ドイツ、テレフォニカ英国およびテレフォニカ・イスマノアメリカのそれぞれで業績が好調であったことによる。サービス分野別にみると、高付加価値顧客を対象とした販促活動が奏功し、契約移動セグメント(スマートフォンおよびLTE)ならびにファイバー事業で持続的成長が達成された。テレフォニカ・イスマノアメリカのアクセス数(当年度末現在、グループの総アクセス件数の39%に相当する)が対前年同期比で0.9%増加し、テレフォニカ・ドイツのアクセス件数(グループの総アクセス件数の14%に相当する)は、対前年同期比2.0%増加し、また、テレフォニカ英国のアクセス件数(グループの総アクセス件数の7%に相当する)は対前年同期比1.9%増加した。

下表は、過去2年の12月31日現在におけるアクセス件数の推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2015年度(*)	2016年度	報告ベースの対前年 同期比%
固定 電話 アクセス (1)	39,734.9	38,280.1	(3.7%)
インターネット およびデータアクセス	21,365.3	21,652.1	1.3%
ブロードバンド (2)	20,971.3	21,194.9	1.1%
ファイバーファイバー	7,393.1	9,162.9	23.9%
移動 アクセス	272,103.9	276,450.0	1.6%
プリペイ	167,845.1	165,663.2	(1.3%)
契約	104,258.8	110,786.8	6.3%
M2M	11,526.3	14,002.0	21.5%
有料テレビ	8,271.6	8,289.0	0.2%
最終顧客アクセス	341,475.6	344,671.1	0.9%
ホールセール顧客アクセス	6,062.8	5,300.9	(12.6%)
総アクセス	347,538.4	349,972.1	0.7%

注記:

(\*) アクセス には、2015年5月1日以降のGVT およびDTS の顧客が含まれる。これらについては、内部成長率の対前年同期比は存在しない。

(1) 「固定 無線」およびVoice over IP (VoIP)アクセスを含む。

(2) DSL、衛星、光ファイバー、ファイバーケーブル・モデムならびにブロードバンド・サーキットを含む。

下表は、セグメント別のアクセスの推移を示したものである。

アクセス 2016年度	増減率	総アクセスに占める割合%	
		2015年度	2016年度
スペイン	(1.8%)	12.1%	11.8%
英国	1.9%	7.3%	7.4%
ドイツ	2.0%	13.9%	14.1%
ブラジル	0.3%	27.9%	27.8%
南米	0.9%	38.7%	38.8%
その他	40.7%	0.1%	0.1%

グループは、主に高付加価値顧客を獲得することで、市場の成長を捉えることを戦略としている。

当年度末現在の移動 アクセスは276.5百万件で、前年度から1.6%増加した。その要因は主に契約 アクセス件数が前年度から6.3%増加したことで、移動アクセス全体に占めるその割合は 増加し続け、40.1% (対前年同期比+1.8 p.p.)に上った。

スマートフォン・アクセスは引き続き強い伸び率を見せており（対前年同期比16.6% 増加）、その件数は147 百万件に達し、総アクセスに占める割合は57.1%（対前年同期比+7.6 p.p.増加）に達しており、データ・サービスの成長に焦点を絞るといふ当社の戦略を反映している。

当年度末現在、固定ブロードバンド アクセスは21.2 百万件で、前年度から1% 増加した。UBB アクセス は9.2 百万件であった。

テレビ・アクセスは8.3 百万件で、前年度から横ばいであった（対前年同期比+0.2%）。これは、テレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・イスマノアメリカにおいて、高付加価値顧客の獲得に注力したためである。

下表は、移動およびDSIサービスについて、過去2年間の当社の推定アクセス件数の市場占有率の推移を示したものである。

市場占有率の推移

	移動サービスの 市場占有率 (1)	
	2015年度	2016年度
テレフォニカ		
スペイン	30.8%	30.5%
英国	27.2%	26.8%
ドイツ	38.1%	37.9%
ブラジル	28.4%	30.2%
アルゼンチン	32.3%	33.3%
チリ	36.7%	33.4%
ペルー	49.7%	44.0%
コロンビア	22.4%	23.2%
ベネズエラ	34.2%	37.8%
メキシコ	22.7%	24.2%
中米	33.2%	34.1%
エクアドル	29.7%	31.0%
ウルグアイ	34.9%	33.1%

(1) 両年度にかかる社内の推定値

	DSL 市場占有率 (1)	
	2015年度	2016年度
テレフォニカ		
スペイン	43.5%	42.5%
ブラジル	28.1%	28.0%
アルゼンチン	29.4%	28.6%
チリ	39.4%	36.4%
ペルー	80.5%	78.7%
コロンビア	18.1%	16.6%

(1) 両年における社内の推定値

2016年度/2015年度 連結数値

本項においては、2016年度および2015年度にかかるグループの連結ベースの損益の変動を議論する。2015年度および2014年度の連結ベースのグループの損益については、以下で議論する。

連結業績	12月31日終了年度		増減率		2016年度対 2015年度	
	2015年度(*)	2016年度	収益に占 める割合	収益に占め る割合	合計	割合
百万ユーロ	合計		割合	割合	合計	割合
収益	54,916	52,036	100.0%	100.0%	(2,880)	(5.2%)
営業外収益	2,011	1,763	3.7%	3.4%	(248)	(12.3%)
消耗品費	(16,547)	(15,242)	(30.1%)	(29.3%)	1,305	(7.9%)
人件費	(10,349)	(8,098)	(18.8%)	(15.6%)	2,251	(21.8%)
その他の費用	(16,802)	(15,341)	(30.6%)	(29.5%)	1,461	(8.7%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益 (減価償却費 及び償却費控除前営業利益)	13,229	15,118	24.1%	29.1%	1,889	14.3%
減価償却費及び償却費	(9,704)	(9,649)	(17.7%)	(18.5%)	55	(0.6%)
営業利益	3,525	5,469	6.4%	10.5%	1,944	55.2%
	(10)	(5)	(0.0%)	(0.0%)	5	(54.3%)
	(2,609)	(2,219)	(4.8%)	(4.3%)	390	(14.9%)
税引前利益	906	3,245	1.6%	6.2%	2,339	n.m.
法人税	(155)	(846)	(0.3%)	(1.6%)	(691)	n.m.
当期利益	751	2,399	1.4%	4.6%	1,648	n.m.
親会社株主帰属利益	616	2,369	1.1%	4.6%	1,753	n.m.
非支配持分帰属利益	135	30	0.2%	0.1%	(105)	(77.9%)

(\*)修正データ：比較情報は、テレフォニカ英国を廃止事業として表示することを止めたことを反映して修正されている。

内部成長率の対前年同期比増減率を計算するための調整

本書において、「内部成長率の対前年同期比」または「内部成長率の対前年同期比でみると」という語句は、対前年同期比の増減率を比較可能な基準で表示することを意図したもので、そのために連結範囲を一定とし、また為替レートを一定とするべく本書に記載のその他一定の調整を施している。「内部成長率の対前年同期比増減率」はその数値を単独で評価すべきものではなく、あるいは報告ベースの対前年同期比増減率に取って代わるものでもない。

本書において2016年度/2015年度の「内部成長率の対前年同期比」増減率とは、以下に記載した影響を排除して調整された報告ベースの対前年同期比増減率を指すものとする。

ベネズエラにおける為替およびハイパーインフレ調整:両年の平均為替レートを採用して為替を一定とすることで、為替の影響を排除している。具体的には、当社は両年度について2015年度の為替レートを使用した。

為替レートは、報告ベースのみ2016年度の業績の前年比較では不利に働いているが、これは主に南米通貨(特に、アルゼンチンペソ、ブラジルリアル、また影響度はさほどではないものの、ポリバル・フェルテ)がユーロおよび英ポンドに対して下落したためである。

当社はまた、ベネズエラにおけるハイパーインフレ調整をしないことで、その影響を排除した。

連結範囲の変更:当社は2016年度および2015年度における連結範囲の影響を排除した。両年度に関係した主な連結範囲の変更は、2015年度5月以降のテレフォニカ・ブラジルにおけるGVTの連結および2015年度5月以降のテレフォニカ・スペインにおけるDTSの連結である。さらに、2016年度11月にはTeleféを売却した。

内部成長率の対前年同期比増減率を計算するにあたって、連結範囲の変更の影響を排除するため、2015年度の比較対象数値には、

2015年度1月1日から4月30日までのGVTの業績および2015年度1月1日から4月30日までのDTSの業績を含め、

2015年度11月1日から12月31日までのTeleféの業績を排除した。

再編費用:当社は2016年度および2015年度において一定の再編費用を排除した。その主なものは、スペインにおける関連会社の労働協約に関係したもの、ドイツおよびブラジルに関係する再編手続きならびに世界的なグループの余剰人員削減プログラムに関連した費用である。

セグメント別の再編費用の配分状況は以下の通りである。(減価償却費及び償却費控除前営業利益の影響):

百万ユーロ	2015年度	2016年度
テレフォニカ・スペイン（個別の雇用停止制度）	2,896	789
テレフォニカ・スペイン（その他の事業再編計画）	-	48
テレフォニカ・ブラジル	7	40
テレフォニカ・ドイツ	74	89
テレフォニカ英国	4	37
テレフォニカ・イスパノアメリカ	38	84
その他の会社	198	293
再編費用の合計	3,217	1,380

タワーの売却の影響：2016年度 および2015年度 におけるタワーの売却による業績への影響は排除されている。

2016年度におけるタワーの売却による影響額は1 百万ユーロで、これは主にテレフォニカ・イスパノアメリカに関係していた。2015年度におけるタワーの売却による影響額は65 百万ユーロで、その配賦額はテレフォニカ・スペインが 38 百万ユーロ、テレフォニカ・ブラジルが10 百万ユーロおよびテレフォニカ・イスパノアメリカが18 百万ユーロ（主にチリ）であった。

テレフォニカ財団に対する取消不能の出資契約：2015年度に当社は、テレフォニカ財団に対する支出(325 百万ユーロ) を排除した。かかる出資はテレフォニカS.A. が財団に対して、財団が既存のまたは新たな社会活動および非営利活動の中長期的に行うための資金拠出として取消不能の形で約定しているものである。

E-Plusの確定買収価格の調整：2015年度に、当社は E-Plusの暫定買収価格（評価期間の末日現在の推定価格）とKPNとの間で合意された確定買収価格との差額に相当する104 百万ユーロを排除した（その結果、減価償却費及び償却費控除前営業利益（買収関連費用控除前）に102 百万ユーロのプラス影響が及んだ。

周波数の購入：当社は、2016年度および2015年度における周波数購入の影響排除した。

2016年度の周波数購入による費用は総額345 百万ユーロで、そのうち 284 百万ユーロはTelefónica Perúに關係し、 48 百万ユーロ はTelefónica Brasilに關係し、 7 百万ユーロ はテレフォニカ・スペイン關係し、また6 百万ユーロはテレフォニカ・ドイツに關係していた。

2015年度におけるこれらの購入費用は1,585 百万ユーロで、そのうち、1,198 百万ユーロがテレフォニカ・ドイツ、49 百万ユーロがテレフォニカ・スペインおよび338 百万ユーロ がテレフォニカ・イスパノアメリカ(主にアルゼンチンおよびエクアドル)に關係していた。

会社の売却による損益：会社の売却による損益は内部成長率の対前年同期比増減率には含まれていない。

2016年度にTelefóの売却により199 百万ユーロの利益が得られ、またTelecomunicaciones Personalizadas の売却により29 百万ユーロの売却益が得られたが、それらは 含まれていない。また、Vocemの売却から発生した16 百万ユーロ の損失もまた含まれていない。

のれんの減損：のれんの減損損失は、 内部成長率の対前年同期比増減率には含まれていない。

2016年度、Telefónica Venezolana およびTelefónica Móviles メキシコ のれんについて、それぞれ124百万ユーロおよび 91 百万ユーロの減損損失が発生した。

2015年度、Telefónica Digital Inc. の買収から発生した104 百万ユーロの減損損失は排除されている。

その他の調整：一部の少数株主持分にかかる減損の発生による2015年度の影響額23 百万ユーロは排除されている。2015年度に、当社はまた、販売ネットワークの最適化のためにテレフォニカ・スペインで計上された引当金（18および30 百万ユーロを2016年度 および2015年度それぞれにおいて排除している。

下表は、特定の損益およびその他の数値について、2016年度/2015年度の報告ベースの対前年同期比増減率および内部成長率の対前年同期比（後者は、上で述べた調整に従って計算されている）を表している。

テレフォニカ 2016年度	対前年同期比 増減率	
	報告ベースの対前年同期比	内部成長率の対前年同期比
収益	(5.2%)	1.3%
営業外収益	(12.3%)	(13.9%)
消耗品費	(7.9%)	(3.1%)
人件費	(21.8%)	1.9%
その他の費用	(8.7%)	0.2%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	14.3%	4.7%
営業利益	55.2%	8.3%
設備投資費	(14.7%)	3.9%
営業活動によるキャッシュ・フロー（減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資費）	n.m.	5.6%

[次へ](#)

下表は、上で述べたとおり内部成長率の対前年同期比増減率を計算するにあたって検討すべき各項目の寄与度を表している。それぞれの科目について、報告ベースの対前年同期比成長率に対する寄与度はp.p.で表示され、各項目の影響度（影響が兩年度にわたり影響を及ぼしている場合には、その影響を排除したものを）、前年度の連結ベースによる数値で除している。

報告ベースの対前年同期比成長率に対する貢献度（パーセンテージ・ポイント）										
テレフォニカ2016年度	為替およびハイパーインフレの影響	連結範囲の変更による影響	再編費用	タワーの売却			周波数の購入	会社の売却によるキャピタル・ゲイン/キャピタル・ロス	減損ts	その調整
収益	(8.0)	1.4	--	--			--	--	--	--
営業外収益	(3.9)	1.7	--	(3.2)	--	(5.2)	--	11.3	--	--
消耗品費	(6.7)	1.9	--	--	--	--	--	--	--	--
人件費	(7.0)	1.1	(17.2)	--	--	--	--	--	--	--
その他の費用	(8.7)	1.3	(0.1)	0.0	(1.9)	0.0	--	0.1	0.7	(0.2)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	(8.8)	1.3	13.6	(0.5)	2.5	(0.8)	--	1.6	(0.8)	0.3
営業利益	(20.2)	(0.9)	51.1	(1.8)	9.2	(2.9)	--	6.0	(3.1)	1.0
設備投資費	(7.9)	1.5	--	--	--	--	(11.7)	--	--	--
営業活動によるキャッシュ・フロー（減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資費）	(12.4)	0.2	65.1	(2.3)	11.7	(3.7)	44.1	7.6	(4.0)	1.3

[次へ](#)

## 業績に関する討議

2016年度の収益は52,036百万ユーロで、前年度から報告ベースで5.2%減少した。かかる減少は主に為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響によるものである(-8.0 p.p.)。ただし、その影響は連結範囲の変更の影響により一部相殺された。後者は前年度からの増加に1.4 p.p.貢献した。内部成長率の対前年同期比でみると、収益は1.3%増加した。これはサービス収益の増加によるが、その影響は端末収益の減少により一部相殺された。これは携帯端末の使用年数が伸びたことを反映している。

収益構造はテレフォニカの事業が分散されていることを反映しており、2016年度に収益に対する貢献度が最も大きかったのはテレフォニカ・スペインで、貢献度は24.4% (対前年同期比+1.8 p.p.)に及んだ。これについてテレフォニカ・イSPAノアメリカが、為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレで不利な影響を受けたにも拘わらず、24.2%の貢献を果たした(対前年同期比-2.0 p.p.)。さらにテレフォニカ・ブラジルが21.3% (対前年同期比+1.2 p.p.)の貢献を果たした。

移動事業収益は32,401百万ユーロであった。(そのうち、28,030百万ユーロをサービス収益が占め、4,032百万ユーロを携帯端末収益が占めた)ただ、報告ベースの対前年同期比では、8.8%の減益となった。減益の要因は主に、為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響である(-8.7 p.p.)。それらの影響を除くと、前年度からの落ち込みは0.1%に留まる。落ち込みの理由は主にヨーロッパにおける移動収益の減少である。その背景には、携帯端末収益の伸び悩みがあげられ、そのことが顧客基盤およびデータアクセスの増加に伴うテレフォニカ・イSPAノアメリカおよびテレフォニカ・ブラジルにおける移動収益の増加を相殺する結果となった。

移動事業収益に含まれる移動サービス収益は28,030百万ユーロで、前年度から報告ベースで7.5%減少した。その理由は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響によるものである(-8.9 p.p.)。かかる影響を除くと、移動サービス収益は、顧客基盤の成長とデータ消費量の増加によって1.5%増加していたと思われる。

移動データ収益(移動サービス収益に含まれる)は、14,663百万ユーロで、前年度から報告ベースで2.1%増加した。かかる増収は主に顧客によるデータ消費量の増加によるものだが、その効果は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響により一部相殺された(-10.2 p.p.)。かかる影響を除くと、移動データ収益は12.3%増加していたものと思われる。その背景にあるのは非-SMSデータ収益の増加(19.7%)増と顧客一人当たりのデータ使用量の増加である。移動データ収益は移動サービス収益の52%を占め、前年度から報告ベースで4.9 p.p.の増加であった。

固定収益は18,187百万ユーロで、前年度から報告ベースで1.9%増加した。かかる増加は主に2015年度にGVTおよびDTSの連結が通期に及んだことによる(このことが、対前年同期比の増分の+4.7 p.p.を占めた)。ただ、その影響は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響により一部相殺された(-6.9 p.p.)。かかる影響を除くと、固定収益は3.9%増加した。こうした増加は主にブロードバンド接続収益の増加および有料テレビ収益の増加によるものである。その背景には、当社が企画した商品価値を高めるための宣伝活動や有料テレビの顧客基盤が増加したことがあげられる。

営業外収益は1,763百万ユーロであった。その中には、Telefóの売却益(199百万ユーロ)およびTelecomunicaciones Personalizadasの売却益(29百万ユーロ)含まれる。そのほか、タワーの売却益1百万ユーロが含まれている。

2015年度の 営業外収益には、E-Plusの買収価額の調整に伴うプラス影響 (104 百万ユーロ)、テレフォニカ・ブラジルにおける (98 百万ユーロ) の支払債務の完済およびTelefónica Mexiko が2015年度12月に実施したAT&Tとの間の周波数の交換(79 百万ユーロ)が含まれている。2015年度の営業外収益 にはまた、不動産の売却による利益(78 百万ユーロ) およびテレフォニカ・スペインにおけるタワーの売却益65 百万ユーロが含まれている。

2016年度の総費用には、消耗品費、人件費およびその他の費用 (主に社外費用および税金)が含まれているが、償却費・減価償却費38,681 百万ユーロ は含まれていない) は、2016年度に報告ベースで前年度から11.5%減少した。減少は主に、為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響によるものである(-7.5 p.p.)。費用の内訳は以下の通りである。2016年度の消耗品費 は15,242 百万ユーロで、前年度から報告ベースで7.9% 減少した。減少の理由は主に為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響によるものである (-6.7 p.p.)。内部成長率の対前年同期比でみると、消耗品費は前年度から3.1%減少しているが、これは主に携帯端末の使用年数が延びたことで、消費が減少したことおよび相互接続費用が削減されたためである。

人件費は8,098 百万ユーロで、前年度から報告ベースで21.8%減少した。かかる減少は主に、テレフォニカ・イスパノアメリカにおいて再編引当金1,336 百万ユーロが計上されたことによる。そのことが、前年度と比べた減少に17.2 p.p. 貢献した。内部成長率の対前年同期比でみた場合、人件費は前年度から1.9% 増加しているが、これは南米諸国におけるインフレ圧力およびテレフォニカ・ブラジルにおける業務の内製化によるものである。ただし、その影響は近年の余剰人員削減計画による経費節減で一部相殺された

2016年度の平均従業員数は132,120名で、前年度から1.1% 減少した。

その他の費用 は15,341 百万ユーロで、前年度から報告ベースで8.7%減少した。かかる減少は主に為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響による (-8.7 p.p.)。内部成長率の対前年同期比でみた場合、その他の費用は前年度から横ばいである (+0.2%)。これは主に、テレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ブラジル、およびテレフォニカ・ドイツの間の相乗効果を高めたことにより、経費節減が達成されたためである。ただし、南米の一部諸国がインフレ圧力に直面していることおよびネットワーク費用が増加していることにより一部相殺された。

2016年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は 15,118 百万ユーロ で、前年度から報告ベースで14.3%増加した。その理由はさまざまな要因が前年度との比較に影響を及ぼしたためである。その主な要因は、2016年度には余剰人員削減費用が1,380 百万ユーロに留まったのに対し、2015年度には当該費用が3,217 百万ユーロに達したことで、それが対前年同期比の増分の13.6 p.p. を占めたこと、テレフォニカ・エセ・アーとテレフォニカ財団との間で2015年度に締結された出資契約にかかる引当金が計上されたこと (+2.5 p.p.)、GVT、DTS およびTelefóが連結範囲に加えられたこと (+1.3 p.p.)およびTelefó、Telecomunicaciones Personalizadas および Vocemの売却益 (+1.6 p.p.)が計上されたことがあげられる。これらの要因が為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレによる影響を相殺して余りあった (-8.8 p.p.)、2015年度に E-Plusの確定買収価格について調整が行われたこと(-0.8 p.p.)、のれんにかかる減損損失が計上されたこと (-0,8 p.p.) およびタワーの売却益が前年度と比べると少額であったこと(-0.5 p.p.)が関係している。内部成長率の対前年同期比 でみると、減価償却費及び償却費控除前営業利益 は4.7%増加したが、これは主にすべての地域で好調な業績が増収につながったこと、テレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・ドイツの間でシナジー効果が働いたこと、ならびに経費節減のための努力を継続したことが挙げられる。

減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン は29.1%で、前年度から報告ベースで5 p.p. 増加した。内部成長率の対前年同期比 でみた場合、減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージンは31.5% で、前年度から1 p.p. 増加したが、これはサービス収益の増加およびコンテンツ費用の増加によるものである。

セグメント別でみると、グループの 減価償却費及び償却費控除前営業利益に最も貢献したのはテレフォニカ・スペインで、その割合は 29.6% (対前年同期比+11.9 p.p.)であったが、これは2016年度の余剰人員削減費用引当金が削減されたためである。またテレフォニカ・ブラジルの貢献度は24.6% (対前年同期比-2.4 p.p.) およびテレフォニカ・イスパノアメリカの貢献度は23% であった。テレフォニカ・イスパノアメリカの貢献度は前年度と比べると9.9 p.p.減少しているが、アルゼンチン、ペルー および メキシコからの貢献度が低調だったことによる。

減価償却費及び償却費は9,649 百万ユーロ で、前年度から報告ベースで0.6% 減少した。これは主に為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響だが、かかる影響は、GVTおよび DTSを統合したことで、一部相殺された。買収価額の配賦から生じた減価償却費及び償却費 は801 百万ユーロであり、前年度から10% 減少した。

営業利益 (01) は5,469 百万ユーロで、上記を理由として前年度から報告ベースで55.2%増加した。内部成長率の対前年同期比 でみた場合、営業利益 は前年度から8.3% 増加したが、これは主に費用節減によるものである。

2016年度の持分法適用投資損益は5 百万ユーロの損失となった (これに対し2015年度は10 百万ユーロ の損失となった)。

正味金融費用は2,219 百万ユーロ で、前年度から 14.9% 減少した。かかる減少は主に、債務管理による経費節減効果(テレフォニカ英国に関連した英ポンド建てのヘッジおよびユーロ建て債務の減少)による。一方、ベネズエラにおけるインフレ効果を反映した金融収益の増加は主に持分法適用投資の売却益、2016年度のChina Unicomに対する1.5% の持分の売却損 (155 百万ユーロ) ならびに2015年度にTelecom Italia, S.p.A.に対する持分を処分したことによるプラス効果 (380 百万ユーロ) により一部相殺された。

2016年度の法人税は 846 百万ユーロであった。税引前利益3,245 百万ユーロに基づく実効税率は26.1%となり、前年度の実効税率と比べると9.0 p.p.の増加となったが、これは2016年度に認識された税額控除が前年度と比べると少額だったことによる。

以上の結果、2016年度の親会社の株主に帰属する当期利益は2,369 百万ユーロ (2015年度：616 百万ユーロ)となった。

非支配持分に帰属する当期利益は30 百万ユーロで、前年度から105 百万ユーロ 減少した。これは主にテレフォニカ・ドイツの少数株主持分に帰属する損失が増加したためだが、その影響は、テレフォニカ・ブラジルの少数株主に帰属する利益の減少により一部相殺された。

## 2016年度/2015年度 セグメント業績

## テレフォニカ・スペイン

下表は、過去2年間の各12月31日現在におけるテレフォニカ・スペインのアクセスの推移を示したものである。

## アクセス

千アクセス	2015年度	2016年度	報告ベースの対前年 同期比%
固定 電話 アクセス (1)	10,005.6	9,720.2	(2.9%)
インターネット およびデータアクセス アクセス	6,000.0	6,094.5	1.6%
ブロードバンド (2)	5,962.0	6,067.3	1.8%
ファイバー	2,223.0	2,998.3	34.9%
移動 アクセス	17,258.5	17,237.7	(0.1%)
プリペイ	2,777.1	2,329.3	(16.1%)
契約	14,481.4	14,908.4	2.9%
M2M	1,778.8	2,006.3	12.8%
有料テレビ	3,671.5	3,657.0	(0.4%)
最終顧客 アクセス	36,935.6	36,709.4	(0.6%)
ホールセール顧客 アクセス	5,037.7	4,525.5	(10.2%)
総アクセス	41,973.3	41,234.9	(1.8%)

## 注記：

(\*) 当年度については、内部成長率の対前年同期比は存在しない。

PSTN (公衆電話を含む) x1 ISDN 基本アクセス x1 ISDN プライマリー・アクセス 2/6 デジタル・アクセス x30. 社内利用を目的とした当社のアクセスを含む。VoIP およびネーキッドADSLを含む。

ADSL、衛星、光ファイバーおよびリテール・ブロードバンド・サーキットを含む。

2016年度の販促活動には、当社のさまざまな資産が投入され、2015年度の下半期には、7月に発売開始されたコンバージョン商品「Movistar Fusión+」が新たに投入されたことで一段と強化された。当年度には消費者セグメントの料金（主にブロードバンド、ポストペイド式の移動サービスおよび「Fusion」の料金が改定され、また、2016年7月には新たな「Movistar Fusión+」ポルトフォリオが発売開始されたことで、顧客にとっての価値が高まり、それぞれの嗜好に見合った商品が選べるようになった。ベーシックタイプのバンドルド商品には現在、スペインの「La Liga」のコンテンツが含まれており、プレミアムタイプのバンドリング商品には、「UEFA Champions およびヨーロッパ・リーグ」の視聴権が含まれている。さらに、新たな「Movistar Fusión+」バンドルド商品には、追加の移動ラインおよびプレミアムテレビ番組が組み合わされている。好調な移動回線のなかには、2016年6月1日に発売された「Fusion+ Contigo」が含まれていることも特筆に値する。

当年度の乗換率の推移は良好で、2015年8月1日付で「Fusión」の長期契約が廃止されたことに鑑みれば、特筆に値する。これは、バンドルド・サービスに対する顧客の関心が高いことの証左といえよう。こうした状況を背景に、2016年度の販促活動は順調で、ブロードバンドの新規契約獲得件数(純)は前年度から39%増加し、775千件のファイバーアクセスが新たに獲得されたほか、移動契約の新規契約獲得件数(純)も引き続き伸び続けている(対前年同期比+0.4百万件)。固定電話アクセスの喪失件数は前年度から35.5%減少した。

テレフォニカ・スペインのアクセス件数は2016年12月31日現在41.2百万件で、前年度から1.8%減少したが、これはプライベート移動アクセスおよび固定電話アクセスの減少によるものである。リテール・アクセスもまた、前年度から0.6%減少した。

「Movistar Fusión」は、2016年12月31日現在、4.3百万件の顧客基盤を擁し、基本回線のほかに2.5百万件の無線回線を提供しているが、前年度からの伸び率は順調で(+5% および+26%)固定回線を利用するリテール顧客基盤の83%を占めており(対前年同期比3.0%)また、無線を利用する契約型顧客基盤の73%を占めている(対前年同期比6 p.p.)。高付加価値サービス「Movistar Fusión」の浸透率は大幅に増加し、顧客基盤の37%が既に100 Mb から300 Mbの超高速ブロードバンドを使用しており(対前年同期比+8 p.p.)また、顧客基盤の68%が2016年12月31日現在、有料テレビサービスを利用している(対前年同期比+5 p.p.)。

固定アクセスは前年度から2.9%減少し、2016年度に285千件のアクセスを喪失した。こうした減少は主に固定アクセス市場の成長率の伸び悩みが理由である。

リテール・ブロードバンドアクセスのアクセス件数は2016年度に105千件増え、総数は6.1百万アクセス件数に達した(対前年同期比+1.8%)。これは、乗換率の減少(2016年度1.4%、対前年同期比+0.02 p.p.)を反映している。

ファイバーアクセスの新規契約獲得件数(純)は好調で、(2016年度の新規契約獲得件数(純)は0.8百万件)、顧客数は2016年度に3.0百万件に達した(対前年同期比34.9%増)。そのうち49%はブロードバンド・アクセスが占め(対前年同期比+12 p.p.)、2016年度のアクセス件数は775千件を超えた。超高速のファイバーアクセス(100ないし300 Mb)の1契約当たりの月間平均収入(付加価値税込みで10ユーロ)は2.0百万件となった(光ファイバ・アクセス全体の68%に相当)。2016年12月31日現在、敷設された光ファイバーは17.1百万カ所にのぼり、前年度から2.7百万カ所増えた。この実績は引き続きヨーロッパ最大である。

移動アクセスの総数は17.2百万件で、前年度から0.1%減少した。その理由はプライベートが減少したためである。契約タイプのアクセス基盤は2016年度に伸び率が加速して前年度から2.9%増加した。スマートフォンの浸透率は移動音声基盤の70.9%を占め(対前年同期比+4.6 p.p.)、データトラフィックは前年度から62%と大幅に増加した。これは顧客の多くが高機能データサービス付きのニュータイプのサービスを利用しているためである。

LTEネットワークの配備は順調に進み、カバー率は当社(当社の推定によれば)2016年度12月31日現在、人口の約91%に達しているとみられる。これは前年度から16 p.p.の増加に相当し、800 MHzを配備したことが奏功した。その結果、LTE顧客基盤は2016年度に6.0百万件に達し、2015年度の顧客基盤からほぼ倍増した。一方、浸透率は40%(対前年同期比+19 p.p.)に達した。

有料テレビアクセスは、前年度から横ばいの3.7百万件であった。その中にはDTSが提供する衛星テレビのアクセス613千件が含まれている。

コンバージョン商品「Fusión」の浸透率の高さに鑑みると、2016年度のサービス別の収益の内訳を表示することは一段と重要性を失っていると思われる。そのため、テレフォニカ・スペインは、経営陣がより有意義と考える収益の内訳を開示している。

下表は、テレフォニカ・スペインの過去2年間の業績の推移を示している。

百万ユーロ

テレフォニカ・スペイン	2015年度	2016年度	報告ベースの内部成長率の	
			対前年同期 比%	対前年同期 比%(3)
収益	12,402	12,713	2.5%	(0.1%)
消費者 (1)	6,129	6,536	6.6%	1.8%
Fusion	3,368	4,095	21.6%	21.6%
Fusion以外	2,761	2,441	(11.6%)	(20.0%)
法人	3,473	3,423	(1.4%)	(1.4%)
コミュニケーション	2,799	2,708	(3.3%)	(3.3%)
IT	674	716	6.2%	6.2%
その他 (2)	2,152	2,257	4.8%	3.2%
営業外収益	516	476	(7.6%)	(6.4%)
消耗品費	(2,996)	(3,375)	12.7%	4.4%
人件費	(5,173)	(2,997)	(42.1%)	(6.2%)
その他の費用	(2,413)	(2,350)	(2.6%)	(4.8%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	2,336	4,467	91.2%	1.4%
減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン	18.8%	35.1%	16.3 p.p.	0.6 p.p.
減価償却費及び償却費	(1,898)	(1,830)	(3.6%)	(4.8%)
営業利益 (01)	438	2,637	n.m.	5.1%
設備投資費	1,827	1,847	1.1%	3.0%
営業活動によるキャッシュ・フロー (減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資費)	509	2,621	n.m.	0.6%

注記：

- (1) 消費者収益にはフリーランス収益が含まれる。
- (2) その他の収益にはホールセール顧客、子会社およびその他の収益が含まれる。
- (3) 内部成長率の対前年同期比 増減率を計算するための以下の調整を参照されたい。

内部成長率の対前年同期比 増減率を計算するための調整

既出のとおり、本書において「内部成長率の対前年同期比」または「内部成長率の対前年同期比の増減率」という用語は前年度からの増減率を比較可能なベースで表わすことを意図している。

テレフォニカ・スペインの場合、同社は2016年度/2015年度の増減率を内部成長率の対前年同期比で表わすため以下の調整を施している。

連結範囲範囲の変更: DTS はテレフォニカの連結範囲に2015年5月1日付けで含まれた。内部成長率の対前年同期比 増減率を計算するにあたり、かかる連結範囲の変更の影響を排除するため、2015年度の比較数値にはDTSの2015年1月1日から4月30日までの業績が含まれている。

再編費用: スペインにおける自発的な雇用関係の停止に関連する一定の再編費用、2016年度837 百万ユーロおよび2015年度2,896 百万ユーロは排除されている。

タワーの売却による損益: テレフォニカ・スペインがタワーの売却により得た 2015年度 における総額38 百万ユーロの利益は排除されている。テレフォニカ・スペインが2016年度にタワーの売却によって得た利益はない。

周波数の購入: 2016年度および2015年度における周波数購入の影響、それぞれ7 百万ユーロおよび49 百万ユーロは排除されている。

企業売却による利益または損失: 2016年度にTelecomunicaciones Personalizadas の売却により得た29 百万ユーロ の利益は排除されている。

販売ネットワークの最適化: 2006年度および2015年度にそれぞれ計上された引当金18百万ユーロおよび30 百万ユーロは排除されている。

下表は、特定の損益およびその他の数値にかかる2016年度/2015年度の報告ベースの対前年同期比成長率および内部成長率の対前年同期比成長率（後者は既出の調整に従って計算されている）および当社が報告ベースの対前年同期比を調整した各項目の貢献度を示したものである。

対前年同期比増減率	報告ベースの対前年同期比 増減率に対する貢献度(パーセンテージ・ポイント)							
	報告ベースの対前年同期比%	内部成長率の対前年同期比%	連結範囲の変更	再編費用	タワーの売却	周波数の購入	企業の売却によるキャッシュ・イン/ピタル・ロス	スペインにおける販売チャンネル
収益	2.5%	(0.1%)	2.6	--	--	--	--	--
営業外収益	(7.6%)	(6.4%)	0.1	--	(7.4)	--	5.6	--
消耗品費	12.7%	4.4%	7.9	--	--	--	--	--
人件費	(42.1%)	(6.2%)	0.5	(39.8)	--	--	--	--
その他の費用	(2.6%)	(4.8%)	2.8	--	--	--	--	(0.5)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	91.2%	1.4%	(0.2)	88.1	(1.6)	--	1.2	0.5
設備投資費	1.1%	3.0%	0.4	--	--	(2.3)	--	--
営業活動によるキャッシュ・フロー(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資費)	n.m.	0.6%	(2.2)	n.m.	(7.5)	8.2	5.6	2.3

#### 業績に関する討議

テレフォニカ・スペインの2016年度 の収益は12,713 百万ユーロで、前年度から報告ベースで2.5% 増加した。その理由は、DTSを2015年 5月 1日付けで連結したことである（これによ対前年同期比との比較に+2.6 p.p.の貢献がもたらされた）。内部成長率の対前年同期比 でみると、収益 は前年度から横ばいであった。これは携帯端末収益の減少がサービス収益の増加によって相殺されたためである。

コンバージョン商品の浸透率が高いことに鑑み（このことは、すなわち単体価格で複数のサービスが提供されていることを意味する）サービス毎の収益の内訳を表示することは、重要性が低下していることを意味する。そのため、テレフォニカ・スペインでは、経営陣がより有意義あると考える新たな方法で収益の内訳を開示している。

・ 消費者収益（2016年度6,536 百万ユーロ）は、2015年 5月1日付けでDTSを連結したことで、前年度から報告ベースの対前年同期比で6.6%増加した（対前年同期比+4.8 p.p.増）。内部成長率の対前年同期比 でみると、収益は前年度から1.8% 増加している。これは主に 1 契約当たりの月間平均収入の増加および顧客数の増加によるものである。「Fusión」の収益が2016年度に大きく伸びたこと(4,095 百万ユーロ、対前年同期比 +21.6%)は特筆に値し、その結果、Fusión」以外の収益の減少が相殺された。

事業収益 (2016年度3,423 百万ユーロ)は報告ベースの対前年同期比で見ると、1.4%減少したが、趨勢としては改善されている。これは主にコミュニケーション収益が改善傾向にあることと、IT 収益が増加しているためである。2016年度の事業 収益は、安定化の傾向にある。その背景には商品提供の見直しのほか、一元的なコネクティビティ・ソリューション、IT およびデジタル・サービスなど、事業のデジタル化に不可欠なサービスを推進したことが奏功した。

・ その他の 収益にはホールセール顧客、子会社およびその他の 収益 が含まれており(2016年度の実績2,257 百万ユーロ)その実績は報告ベースの対前年同期比で見ると4.8%増加した。ホールセール顧客の成長、TV 収益 および固定音声 収益が増収に貢献した。

2016年度のFusiónの 1 契約当たりの月間平均収入は80.4 ユーロで、報告ベースの対前年同期比で見ると、12.0%増加した。高付加価値商品に対する需要の増加、および料金改訂、ならびに顧客構成の改善が実績に貢献した。2016年 8 月に、移動回線の増設、コンテンツの充実、コンバージョン商品の提供など、商品提供を刷新したことが奏功した。

2016年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は4,467 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で見ると91.2%の増加となった。増加の背景には、2015年度に、「雇用関係の一時停止のための個別制度」に関連して余剰人員削減のために2,896 百万ユーロ の引当金を計上し、またまた販売チャネルの刷新に関連して30 百万ユーロ の引当金を計上したことが挙げられる。減価償却費及び償却費控除前営業利益の 報告ベース対前年同期比には、雇用関係の一次停止のための個別制度その他に関連する引当金837 百万ユーロおよび 販売チャネルの刷新に伴う18 百万ユーロ の引当金の計上があげられる。

内部成長率の対前年同期比でみた場合、減価償却費及び償却費控除前営業利益 は前年度から1.4%増加した。その理由は主にサービス収益の増加、人件費の減少である。(人件費は、内部成長率の対前年同期比でみた場合、6.2%の減少となったが、これは主に、2016年 4 月以降の雇用関係一時停止制度による経費節減(207 百万ユーロ) ならびにその他の費用が削減されたことによる。その他の費用は報告ベースの対前年同期比で2.6%減少し、内部成長率の対前年同期比でみた場合、連結範囲の変更の影響を排除すると4.8% 減少した。減少は主に販促費用の削減によるもので、これが全体としてコンテンツ費用およびIT機器の購入によって生じた消耗品費の増加 (報告ベースの対前年同期比で+12.7%、内部成長率の対前年同期比で+4.4%) の影響を相殺した。

2016年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン は35.1%で、報告ベースの対前年同期比で見ると41.6%増および 内部成長率の対前年同期比で見ると、16.3 p.p. 増加した。

#### テレフォニカ英国

既出のとおり、連結財務書類において表示された2015年度の連結損益計算書は、テレフォニカ英国の業績を継続事業として分類し直すために遡及的に修正再表示されている。そのため、これらの業績は2015年度について公表された業績数値とは一致していない。そのため、2015年度のセグメント情報は修正されている。

下表は、過去2年間の各12月31日現在におけるテレフォニカ英国のアクセスの推移を表示している。

#### アクセス

千アクセス	2015年度	2016年度	報告ベースの対前年 同期比 %
固定 電話 アクセス (1)	247.1	272.6	10.3%
インターネット およびデータアクセス	21.0	23.7	12.8%
ブロードバンド	21.0	23.7	12.8%
移動 アクセス	25,018.8	25,462.7	1.8%
プリペイ	10,561.4	9,701.4	(8.1%)
契約	14,457.4	15,761.3	9.0%
M2M (2)	2,383.9	3,266.9	37.0%
最終顧客 アクセス	25,286.9	25,759.0	1.9%
総アクセス	25,286.9	25,759.0	1.9%

注記：

(1) 「固定 無線」 および音声 over IP アクセスを含む。

(2) 2016年度の第1四半期以降のグローバル・プラットフォームにおける720 千件のM2M アクセス を含む。

2016年度に、テレフォニカ英国はO2 ブランドの認知度の向上、販促活動の成功およびカスタマー・ロイヤルティの向上に後押しされて、市場での勢いを維持した。こうした環境を背景に同社は厳しい競争が繰り広げられる市場で成長を遂げることができた。

2016年度のアクセス・ベースの総数は前年度から1.9% 増加し、25.8百万件に達した。かかる実績を後押しした主な要因は移動顧客基盤が1.8%増加したことである。

契約型の移動 顧客基盤 は前年度から9.0% 増加して15.8 百万件に達した。同社の移動顧客の市場占有率は61.9% と安定していたが、これはかつては、件数に含めていなかった720 千件のM2M アクセスをグローバル・プラットフォームに取り込んだことによる。ポストペイド・アクセスからの底堅い貢献がえられたことで、新規契約獲得件数（純）は444 千件に達した。スマートフォンの浸透率は移動アクセス・ベース全体の68.4% に達し、前年度から8.0 p.pの増加となった。これを可能にしたのは、LTE顧客の継続的な増加（対前年同期比+36.1% で、2016年12月31日現在10.4 百万件）である。LTE の浸透率は移動アクセス・ベース全体の47% に相当した。

プリペイ方式のアクセス・ベースは前年度から8.1% 減少して9.7 百万件であった。

下表はテレフォニカ英国の過去2年間の業績の推移を示したものである。

百万ユーロ

TELEFÓNICA 英国	2015年度	2016年度	報告ベースの対 前年同期比%	% 内部成長率の 対前年同期比 (1)
収益	7,837	6,861	(12.5%)	(1.5%)
移動サービス収益	5,778	5,121	(11.4%)	(0.3%)
営業外収益	170	148	(12.7%)	(1.8%)
消耗品費	(3,769)	(3,226)	(14.4%)	(3.7%)
人件費	(549)	(528)	(3.9%)	1.2%
その他の費用	(1,760)	(1,546)	(12.1%)	(1.1%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,929	1,709	(11.4%)	1.7%
減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン	24.6%	24.9%	0.3 p.p.	0.8 p.p.
減価償却費及び償却費	(1,196)	(1,090)	(8.9%)	2.6%
営業利益 (01)	733	619	(15.5%)	0.2%
設備投資費	883	931	5.5%	18.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー (減価 償却費及び償却費控除前営業利益-設備投 資費)	1,046	778	(25.6%)	(12.7%)

(1) 内部成長率の対前年同期比増減率を計算するための以下の調整を参照のこと。

既出のとおり、本書において「内部成長率の対前年同期比」または「内部成長率の対前年同期比の増減率」という用語は前年度からの増減率を比較可能なベースで表わすことを意図している。

テレフォニカ英国の場合、2016年度/2015年度内部成長率の対前年同期比増減率を計算するため、以下の調整を行った。

為替の影響：両年度の平均為替レートを一定とすることで為替レートの変動の影響を排除している。具体的には、両年度とも、2015年度の平均為替レートを用いている。

再編費用：2016年度 および2015年度双方について、それぞれ37 百万ユーロおよび4 百万ユーロ百万ユーロの再編費用の影響を排除している。

下表は、2016年度/2015年度について報告ベースの対前年同期比 増減率および内部成長率の対前年同期比を示している（後者は、既出の調整作業に従って計算されている）一定の損益数値およびその他の数値ならびに報告ベースの対前年同期比成長率に調整した各項目の寄与率を示している。

TELEFÓNICA 英国 2016年度	対前年同期比 増減率		報告ベースの対前年同期比 成長率に対する貢献度 (パーセンテージ・ポイント)	
	報告ベースの対前内部成長率の対 年同期比%	前年同期比%	為替の影響	再編費用
収益	(12.5%)	(1.5%)	(11.0)	--
営業外収益	(12.7%)	(1.8%)	(10.9)	--
消耗品費	(14.4%)	(3.7%)	(10.7)	--
人件費	(3.9%)	1.2%	(12.0)	6.9
その他の費用	(12.1%)	(1.1%)	(11.0)	--
減価償却費及び償却費控除前営業利益	(11.4%)	1.7%	(11.1)	(2.0)
設備投資費	5.5%	18.7%	(13.2)	--
営業活動によるキャッシュ・フロー (減価償却費及び償却費控(25.6%) 除前営業利益-設備投資費)		(12.7%)	(9.3)	(3.6)

## 業績に関する討議

当年度の総収益は6,861 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で12.5% 減少した。その理由は主に英ポンドの価値の下落である (そのことが対前年同期比で-11 p.p. の減少をもたらした)。内部成長率の対前年同期比でみた場合、収益 は1.5% 減少したが、これは主に電話機販売が不振だったためで、その結果、前年度から 8.0% の落ち込みが生じた。

移動サービス収益は5,121 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で11.4% 減少した。これは主に英ポンドの価値の下落によるものである(そのことが対前年同期比で-11.1 p.p.の落ち込みをもたらした)。その影響を除くと、移動サービス収益は、0.3% の落ち込みであった。その理由は「Refresh」 の販売促進モデルを投入したことおよび相互接続料金の値下げであった。Refreshの販売促進にあたり、携帯端末に関連する一定の収益は移動サービス収益とはみなされず、携帯端末収益と見なされたためである。移動サービスの 1 契約当たりの月間平均収入 は報告ベースの対前年同期比で12.1% 減少した。減少は主に英ポンドの価値の下落であった。内部成長率の対前年同期比でみた場合、1 契約当たりの月間平均収入 は1.1%減少したが、これは「Refresh」 モデルに影響されたためで、データサービスの 1 契約当たりの月間平均収入 は2.3%増加した。「Refresh」 については、収益は移動サービス収益とはみなされず、携帯端末収益とみなされ、1 契約当たりの月間平均収入 は携帯端末の販売収益を反映してはいない。

テレフォニカ英国	2015年度	2016年度		内部成長率の対 前年同期比 %
音声 トラヒック (百万分)	90,527	93,306	3.1%	3.1%
1 契約当たりの月間平均収入 (ユーロ)	19.4	17.0	(12.1%)	(1.1%)
プリペイ	7.7	7.5	(3.1%)	9.7%
契約 (1)	33.5	28.8	(14.1%)	(3.5%)
データ 1 契約当たりの月間平均収入 (ユーロ)	11.3	10.3	(9.0%)	2.3%
非-SMSデータ収益の比率	59.4%	61.4%	2.0 p.p.	2.0 p.p.

注記：：

(1) M2Mを除く。

減価償却費及び償却費控除前営業利益 は1,709 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で11.4% 減少した。これは主に、英ポンドの価値が下落したためである。内部成長率の対前年同期比でみた減価償却費及び償却費控除前営業利益は1.7% 増加したが、これは費用の削減によるものである。ただ、その影響は収益の減少により相殺された。

減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージンは24.9%で、報告ベースの対前年同期比で 0.3 p.p増加した。内部成長率の対前年同期比でみた場合、減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン25.5%であった。

## テレフォニカ・ドイツ

下表は、過去2年間の各12月31日現在におけるテレフォニカ・ドイツのアクセスの推移を示したものである。

## アクセス

千アクセス	2015年度	2016年度	報告ベースの対前年 同期比 %
固定 電話 アクセス (1)	1,997.8	2,010.3	0.6%
インターネット およびデータアクセス	2,330.6	2,324.5	(0.3%)
ブロードバンド	2,098.0	2,104.0	0.3%
VDSL	516.8	805.5	55.9%
移動 アクセス	43,062.8	44,320.7	2.9%
プリペイ	23,979.4	23,784.0	(0.8%)
契約	19,083.4	20,536.6	7.6%
M2M	632.0	787.8	24.6%
最終顧客 アクセス	47,391.2	48,655.5	2.7%
ホールセール顧客 アクセス	972.0	691.0	(28.9%)
総アクセス	48,363.2	49,346.4	2.0%

注記：：

(1) 「固定無線」 およびVoice over IP (VoIP)アクセスを含む。

2016年度、テレフォニカ・ドイツは新商品である「02 Free」を2016年10月5日に発売したことで、市場での勢いを維持した。この商品は当社のデータサービスの近代化戦略を支えるもので、より多くのコンテンツを高価格で提供し、上得意顧客の獲得に焦点を絞っている。上得意セグメント以外のセグメントに関しては、競争圧力が幾分低下している。

2016年12月31日現在のアクセス件数の総数は対前年同期比で2.0%増加し、49.3百万件となった。これは主に移動顧客が2.9%増加したためである。(その結果、顧客数は44.3百万人に達した)。

契約型の移動顧客基盤は対前年同期比で8%増加し、20.5百万件に達した。移動顧客全体に占める割合は46.3%でほぼ安定していた。新規契約獲得件数(純)は1.5百万件に達したが、これは提携先の貢献度が高かったことによる。スマートフォンの浸透率は移動アクセス全体の59%に達し、5.2 p.p.を占めた。これはLTE顧客が引き続き増加したことによる(対前年同期比で53%増加し、その数は12.1百万件に達した)。このことは、高速移動データアクセスに対する顧客需要が引き続き高いことを示している。LTEが移動アクセス基盤に占める割合は27%に達した。

プリペイアクセスの顧客基盤は前年度から概ね横ばい(-0.8%)の23.8百万件であった。プリペイセグメントは、2016年度に195千件のアクセスを喪失したが、これは顧客がパートナーセグメントに移行したためである。

ブロードバンドにおけるアクセスの喪失傾向引き続き改善され、2016年度には6千件の純増となった。VDSLでは、289千件の純増となった(対前年同期比+60%)ほか、継続的な力強い需要の恩恵を享受した。これに対し、ホールセールセグメントでは、DSLの顧客基盤は引き続き減少した。ただし、これは老朽化したインフラ設備を撤去するための意図的な働きかけにひよるものである。

下表は、テレフォニカ・ドイツの過去2年間の業績の推移を示したものである。

百万ユーロ

テレフォニカ・ドイツ	2015年度	2016年度	報告ベースの対前年同期比%	% 内部成長率の対前年同期比%(1)
収益	7,888	7,503	(4.9%)	(4.9%)
移動事業	6,832	6,498	(4.9%)	(4.9%)
移動サービス収益	5,532	5,437	(1.7%)	(1.7%)
固定事業	1,043	981	(5.9%)	(5.9%)
営業外収益	265	146	(45.0%)	(9.3%)
消耗品費	(2,712)	(2,452)	(9.6%)	(9.6%)
人件費	(655)	(646)	(1.4%)	(7.9%)
その他の費用	(2,928)	(2,757)	(5.8%)	(5.0%)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,858	1,794	(3.4%)	2.9%
減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン	23.6%	23.9%	0.4 p.p.	1.9 p.p.
減価償却費及び償却費	(2,128)	(2,211)	3.9%	3.9%
営業利益(01)	(270)	(417)	54.2%	9.8%
設備投資費	2,230	1,108	(50.3%)	6.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資(372)費)		686	c.s.	(2.1%)

(1)内部成長率の対前年同期比増減率を計算するための調整を参照のこと。

内部成長率の対前年同期比増減率を計算するための調整

既出のとおり、本書において「内部成長率の対前年同期比」または「内部成長率の対前年同期比増減率」という用語は前年度からの増減率を比較可能なベースで表わすことを意図している。

テレフォニカ・ドイツの場合、2016年度/2015年度内部成長率の対前年同期比で計算するため以下の調整を行った。

再編費用: ドイツで実施されたプロセスの合理化に伴う再編費用は排除している。2016年度の再編費用は、減価償却費及び償却費控除前営業利益に89百万ユーロの影響を及ぼした。2015年度の再編費用は減価償却費及び償却費控除前営業利益に74百万ユーロの影響を及ぼした。

E-Plusの確定買収価格にかかる調整：2015年度に、当社はE-Plusの暫定買収価格（評価期間の末における評価額）とKPNとの間で合意された確定価格の差104 百万ユーロ（減価償却費及び償却費控除前営業利益に、買収関連費用を排除した後、102百万ユーロのプラス影響をもたらした）。

周波数の購入：設備投資にかかる内部成長率の対前年同期比増減率には、周波数の購入は含まれていない。2015年度のかかる金額は1.198 百万ユーロ（2016年度6 百万ユーロ）であった。

下表は、損益計算書上の一定の数値および設備投資費について、2016年度/2015年度の報告ベースの対前年同期比増減率および内部成長率の対前年同期比増減率を表している（後者は既出の調整に従って計算されている）と同時に、当社が報告ベースの対前年同期比成長率に調整した各項目の貢献度を示している。

テレフォニカ・ドイツ 2016年度	対前年増減率		報告ベースの対前年同期比増減率に対する貢献度(パーセンテージ・ポイント)		
	報告ベースの対前年同期比%	内部成長率の対前年同期比%	再編費用	E-Plusの確買 収価格に対関す周波数の購入 る調整	
収益	(4.9%)	(4.9%)	--	--	--
営業外収益	(45.0%)	(9.3%)	--	(39.4)	
消耗品費	(9.6%)	(9.6%)	--	--	--
人件費	(1.4%)	(7.9%)	6.4	--	--
その他の費用	(5.8%)	(5.0%)	(0.9)	(0.1)	--
減価償却費及び償却費控除前営業利益	(3.4%)	2.9%	(0.8)	(5.5)	--
設備投資費	(50.3%)	6.8%	--	--	(53.5)
営業活動によるキャッシュ・フロー （減価償却費及び償却費控c.s. 除前営業利益-設備投資費）		(2.1%)	4.1	27.4	n.m.

#### 業績に関する討議

2016年度の総収益は7,503百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で4.9%減少した。その理由は主にサービス収益と電話機販売の不調である。

移動サービスの合計は5,437百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で1.7%減少した。その理由は主にローミング料金の影響、顧客基盤のなかでパートナー・セグメント（セカンド・ブランド）が占める割合の増加そして競争圧力の激化である。テレフォニカ・ドイツは引き続きデータ収益に注力した結果、当該収益は5.3%増加し、移動サービス収益全体の55%を占めるにいたった。非P2P SMS データ収益は2,300百万ユーロ（対前年同期比+13.1%）増加し、また非P2P SMS データは収益データ収益全体の76.9%を占めた（対前年同期比+5.3 p.p.）。

固定収益は981百万ユーロで、前年度から5.9%減少したが、これはホールセール顧客収益の減少による。ただ、これは老朽化した設備を撤去するために意図的に誘導したものである。

2016年度の移動サービスの1契約当たりの月間平均収入は10.3ユーロで、前年度から3.7%減少した。これに対し契約サービスの1契約当たりの月間平均収入は16.5ユーロで、前年度から4.1%減少した。これは、市場競争が激化するなかでの価格圧力の高まりと顧客基盤のなかでホールセール顧客が占める割合が増加し、その結果、ウエートガリテールからホールセール顧客へと移動したことによる。データの1契約当たりの月間平均収入は5.7ユーロで、前年度から+3.4%増加した。

テレフォニカ・ドイツ	2015年度	2016年度	%対前年同期比
音声 トラヒック (百万分)	117,877	113,896	(3.4%)
1 契約当たりの月間平均収入 (ユーロ)	10.7	10.3	(3.7%)
プリペイ	5.8	5.7	(1.6%)
契約 (1)	17.2	16.5	(4.1%)
データ 1 契約当たりの月間平均収入 (EUR)	5.5	5.7	3.4%
非-SMSデータ収益の比率	71.6%	76.9%	5.3 p.p.

注記：

(1) M2Mを除く。

2016年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は 1,794 百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で3.4% 減少した。その理由は、先に述べたとおり、2015年度に、E-Plus の買収価格が確定したことと (-5.5 p.p.)、2016年度には再編費用の計上額が減少 (-0.8 p.p.)したことによる。内部成長率の対前年同期比でみた場合、減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から2.9% 増加した。これは買収企業の統合でシナジー効果が得られたこと(2016年度：約150 百万ユーロ)による。その主な原動力は余剰人員の削減とインフラ設備の撤去である。

減価償却費及び償却費控除前営業利益 はマージンは23.9%で、報告ベースの対前年同期比で0.4 p.p. の増加となった(内部成長率の対前年同期比では+1.9 p.p.)。

テレフォニカ・ブラジル

下表は、過去2年間の各12月31日現在におけるテレフォニカ・ブラジルのアクセスの推移を示したものである。

#### アクセス

千アクセス	2015年度	2016年度	報告ベースの対前年
			同期比 %
固定 電話 アクセス (1)	14,654.5	14,338.4	(2.2%)
インターネット およびデータアクセス アクセス	7,195.5	7,383.2	2.6%
ブロードバンド	7,129.5	7,311.0	2.5%
ファイバーVDSL	3,779.9	4,171.0	10.3%
移動 アクセス	73,261.3	73,769.8	0.7%
プリペイ	42,194.4	40,387.2	(4.3%)
契約	31,066.9	33,382.6	7.5%
M2M	4,234.7	5,005.1	18.2%
有料テレビ	1,787.9	1,712.7	(4.2%)
最終顧客 アクセス	96,899.3	97,204.2	0.3%
ホールセール顧客 アクセス	22.3	17.9	(19.5%)
総アクセス	96,921.5	97,222.2	0.3%

注記：

(\*) 当期については、内部成長率の対前年同期比は存在しない。

(1) 「固定無線」 およびVoice over IP (VoIP)アクセスを含む。

テレフォニカでは、年度末に移動および固定サービスの双方において競争力が改善された。移動 事業は 上得意顧客セグメントにおいてリーダーシップを堅持し、その結果、移動市場で収益をのばすことができた。固定事業では、2015年度にGVTを統合して以降、光ファイバーおよび有料テレビ の刷新に向けた動きが加速した。

収益および減価償却費及び償却費控除前営業利益の動向は、移動 データサービスの活性化ならびに光ファイバーおよび有料テレビサービスが順調なことを反映して、前向きであった。さらに、テレフォニカ・ブラジルは、経費削減策を打ち出し、GVTとのシナジー効果によってプラス効果を実現した。その結果、ブラジルにおけるマクロ経済環境の悪化の影響が一部相殺された。ただし、2016年度の業績は移動事業における相互接続料金の引下げによるマイナス影響を受けており、(-33.8%)、また2016年2月25日以降、固定-移動 料金は20.6%減少し、固定-市内 料金は65.9%、ならびに 固定-市内料金は21.3%減少している。

テレフォニカ・ブラジルのアクセス件数は、2016年12月31日現在97.2 百万件 に達し、前年度から0.3% 増加した。

移動 事業では、引き続き上得意顧客の獲得と慰留に焦点が置かれ、市場占有率は、契約セグメントで2016年12月31日現在42.1% に達し、(出典: Anatel) リーダーとしての地位を堅持した。テレフォニカ・ブラジルは総アクセス件数でもリーダーシップを維持し、2016年12月31日現在の市場占有率は30.2% であった。(出典: Anatel)。これは契約型の顧客数が前年度から7.5% 増加し、プリペイ顧客の減少 (対前年同期比-4.3%)を相殺したためである。「ファミリープラン」においても改善がみられた。このプランは、同一家族同士でデータシェアリングを行うことができるサービスである。

固定 事業においては、テレフォニカ・ブラジルは戦略的優先課題を光ファイバー の配備に置いており、2016年12月31日現在、17 百万カ所の敷地に光ファイバーが設置され、4.3 百万世帯が接続されている。伝統的アクセスは前年度から2.2% 減少したが、これは固定-移動への乗り換えが行われたことによる。 リテール向けのブロードバンド アクセス は、2016年12月31日現在、全部で7.3 百万件で、 前年度から2.5% 増加した。特に、アクセスの59% はFTCCに接続されていた。 有料テレビ 顧客は2016年12月31日現在、1.7 百万人にであり、報告ベースの対前年同期比で減少したが、これは主にマクロ経済環境と上得意顧客の獲得に注力する戦略的な意図によるものである。IPTV アクセスも増加し、有料テレビアクセスの13%を占めた。

下表はテレフォニカ・ブラジルの過去2年間の業績の推移を示したものである。

百万ユーロ

テレフォニカ・ブラジル	2015年度	2016年度	報告ベースの対前 年同期比%	内部成長率の 対前年同期比 %(1)
収益	11,060	11,097	0.3%	0.9%
移動事業	6,906	6,669	(3.4%)	1.7%
移動サービス収益	6,495	6,357	(2.1%)	3.1%
固定事業	4,154	4,428	6.6%	(0.2%)
営業外収益	416	348	(16.3%)	(16.6%)
消耗品費	(2,568)	(2,249)	(12.4%)	(10.9%)
人件費	(1,042)	(1,167)	11.9%	3.1%
その他の費用	(4,293)	(4,315)	0.5%	2.0%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	3,573	3,714	3.9%	5.3%
減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン	32.3%	33.5%	1.2 p.p.	1.4 p.p.
減価償却費及び償却費	(1,916)	(2,038)	6.4%	2.5%
営業利益(01)	1,657	1,676	1.1%	8.8%
設備投資費	2,105	2,138	1.6%	(2.9%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(減価 償却費及び償却費控除前営業利益-設備投 資費)	1,468	1,576	7.3%	17.8%

(1) 内部成長率の対前年同期比 増減率を計算するための以下の調整を参照されたい

内部成長率の対前年同期比 増減率sを計算するための調整

既出のとおり、本書において「内部成長率の対前年同期比」または「内部成長率の対前年同期比増減率」という用語は前年度からの増減率を比較可能なベースで表わすことを意図している。

テレフォニカ・ブラジルについて、当社は2016年度/2015年度の増減率を内部成長率の対前年同期比でみるため、以下の調整を行った。

為替の影響：当社は両年の平均為替レートを採用して為替を一定とすることで為替の影響を排除している。具体的には、当社は両年度について2015年度の為替レートを使用した。

連結範囲の変更の影響：GVTはテレフォニカの連結範囲に2015年5月に組み入れられた。内部成長率の対前年同期比の計算にあたり、かかる連結範囲の変更の影響を排除するため、2015年度の比較数値には、GVTの2015年1月1日から4月1日までの業績を含めてある。

再編費用：2016年度におけるテレフォニカ・ブラジルのプロセスの合理化に伴う再編費用の影響は排除されている。2016年度における当該費用は40百万ユーロであった。2015年度における当該費用は7百万ユーロであった。

タワーの売却の影響：タワーの売却に帰属する影響は排除されている。(2015年度10百万ユーロ)。

周波数の購入：周波数の購入の影響は排除されている(2016年度48 百万ユーロ)。

下表は、損益計算書上の一定の数値およびその他の数値について、2016年度/2015年度の報告ベースの対前年同期比増減率および内部成長率の対前年同期比増減率を表している（後者は既出の調整に従って計算されている）。

TELEFÓNICA ブラジル 2016年度	報告ベースの対前年同期比増減率		報告ベースの対前年同期比 成長率に対する寄与率 (パーセンテージ・ポイント)				
	内部成長率の対前年同期比%	内部成長率の対前年同期比%	為替の影響	連結範囲の変更	再編費用	タワーの周波数の売却	購入
収益	0.3%	0.9%	(5.2)	4.6	--	--	--
営業外収益	(16.3%)	(16.6%)	4.4	(7.9)	--	2.3	--
消耗品費	(12.4%)	(10.9%)	(4.6)	3.4	--	--	--
人件費	11.9%	3.1%	(5.8)	11.0	3.3	--	--
その他の費用	0.5%	2.0%	(5.2)	3.7	--	--	--
減価償却費及び償却費控除前営業利益	3.9%	5.3%	(5.4)	5.1	(1.0)	(0.3)	--
設備投資費	1.6%	(2.9%)	(5.3)	7.6	--	--	2.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資費)	7.3%	17.8%	(5.6)	1.4	(2.4)	(0.7)	(3.5)

#### 業績についての討議

収益合計は11,097 百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で0.3% および内部成長率の対前年同期比で0.9% 増加した。増加は主に、ブラジルレアルの価値の下落（業績の推移に-5.2 p.pの影響を及ぼした）ならびにGVT の連結の影響(+4.6 p.p.)によるものである。内部成長率の対前年同期比でみた場合、前年度からの増減率0.9% は主に、移動 事業 の好調さ(+1.7% 対前年同期比)によるものだが、その一部は規制による相互接続料金の引下げによって影響を受けており、そのことが固定収益の減少に0.2%のマイナス影響となって現れた。

移動事業の収益は6,669 百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で3.4%減少した。これは主にブラジルレアルの価値の減少によるものであった（このことが業績の推移に-5.0 p.p.の影響を及ぼした）。内部成長率の対前年同期比でみた場合、移動 事業からの収益は1.7%増加しているが、これはサービス収益が増加しているためである(対前年同期比+3.1%)。サービス収益が好調なのはアウトバウンド収益の実績によるものだが、その背景にあるのは顧客基盤の増加とデータ 収益の割合が増加しているためである。そのことが、インバウンド収益の減少を一部相殺した。インバウンド収益の減少は、料金値下げによる相互接続収益の減少および顧客基盤の減少によるプリペイド収益の減少による。また、携帯端末収益は、消極的な販促活動の結果、報告ベースの対前年同期比で23.9% の減少となった。

固定電話 収益は4,428 百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で6.6% 増加した。これは主にGVTを連結したことの影響 (+12.3 p.p.)によるもので、ブラジルレアルの価値の低下による影響（業績に5.6%のマイナス影響を及ぼした）を一部相殺した。内部成長率の対前年同期比でみた場合 収益は0.2%減少しているが、これは主に規制によって固定-移動 および固定-固定の料金が引き下げられたためである。このことが、ブロードバンド および新サービスの収益増加の足を引っ張る結果となった。そうしたマイナス影響がなければ、当該収益は光ファイバー および 有料テレビ 収益の増加を反映して、内部成長率の対前年同期比で6.5% 増加していたと思われる。

移動 1 契約当たりの月間平均収入 は、報告ベースの対前年同期比で13.3% 増加した。増加は主に顧客基盤の質の改善ならびにデータ 収益の増加によるもので、これらがブラジルレアルの価値の低下によるマイナス影響を相殺した。内部成長率の対前年同期比でみた場合、当該科目は前年度から19.3% 増加した。データ 1 契約当たりの月間平均収入の増加が貢献したもので、移動終点料金の値下げの影響がこれによって相殺された。当社では、顧客基盤の質の改善がアウトバウンド 1 契約当たりの月間平均収入の増加とデータサービスの 1 契約当たりの月間平均収入の25.3%増加に貢献したものとみている。

テレフォニカ・ブラジル	2015年度	2016年度	対前年同期比%	現地通貨ベース %
音声 トラヒック (百万分)	379,430	373,074	(1.7%)	(1.7%)
1 契約当たりの月間平均収入 (ユーロ)	6.3	7.1	13.3%	19.3%
プリペイ	3.2	3.4	5.4%	11.2%
契約 (1)	13.3	12.9	(2.9%)	2.4%
データ 1 契約当たりの月間平均収入 (ユーロ)	2.9	3.5	19.1%	25.3%
非-SMSデータ収益の比率	82.9%	88.4%	5.5 p.p.	5.5 p.p.

注記：

(1) M2Mを除く。

減価償却費及び償却費控除前営業利益 は3,714 百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で3.9%増加した。当該実績は、2016年度には 余剰人員削減計画に関連して40 百万ユーロ の引当金を認識したのに対し、2015年度には7 百万ユーロ の引当金を認識したに留まったこと、支払債務が終了したことのプラス影響(98 百万ユーロ)、ブラジルレアルの通貨価値の下落によるマイナス影響 (-5.4 p.p.) およびGVTの連結 (+5.1 p.p.)の影響を受けている。内部成長率の対前年同期比は5.3% で、収益の改善およびコスト削減が、インフレの上昇、通貨価値の下落に伴うマクロシナリオの悪化、ならびに貸倒引当金の積み増しの影響を相殺した。人件費は1,167 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で11.9%増加した。これは主にGVTの連結に関係しており、その影響はブラジルレアルの価値の下落により一部相殺された。内部成長率の対前年同期比でみた場合、人件費は3.1% 増加した。これは社会補償費の増加とネットワーク 契約の内製化によるもので、これらが余剰人員削減計画および自発退職プログラムのプラス影響を相殺した。また、消耗品費は 内部成長率の対前年同期比で-10.9% となった。相互接続料金の値下げとデバイスの消費量の削減（上得意顧客を対象にした販促活動向け）が、プラス影響をもたらした。

減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージンは33.5%で、報告ベースの対前年同期比で1.2 p.p.増加した。

## テレフォニカ・イスパノアメリカ

下表は、過去2年間の各12月31日現在におけるテレフォニカ・イスパノアメリカのアクセスの推移を示したものである。

## アクセス

千アクセス	2015年度	2016年度	報告ベースの対前年 同期比 %
固定 電話 アクセス (1)	12,829.8	11,938.6	(6.9%)
インターネット およびデータアクセス	5,667.8	5,707.9	0.7%
ブロードバンド	5,610.4	5,570.7	(0.7%)
移動 アクセス	113,302.7	115,284.5	1.7%
プリペイ	88,332.8	89,461.2	1.3%
契約	24,969.8	25,823.3	3.4%
M2M	2,296.9	2,561.3	11.5%
有料テレビ	2,812.2	2,919.2	3.8%
最終顧客 アクセス	134,612.4	135,850.3	0.9%
ホールセール顧客 アクセス	30.9	66.5	115.6%
テレフォニカ・イスパノアメリカ総ア	134,643.3	135,916.8	0.9%

## 注記：

(1) 「固定 無線」 およびVoice over IP (VoIP)アクセスを含む。

2016年12月31日現在、総アクセス は135.9 百万件(対前年同期比+ 0.9%)であった。

移動 アクセス 顧客は115.3 百万件で、前年度から1.7% 増加し、顧客基盤の質の高さを際立たせた。

契約セグメントでは、アクセス は対前年同期比3.4% 増加した。アルゼンチンの伸び率が特に高く (+3.3%)、チリ (+7.5%) および コロンビア (+6.0%)がこれに続いた。年間の新規契約獲得件数(純)は 854千件で、アルゼンチン (+231 千アクセス) チリ (+218 千アクセス) およびコロンビア (+203 千アクセス)が主に貢献した。これは、プリペイ型から契約型への移行を促す戦略が功を奏したことと、新規契約獲得件数(グロス)が増加したことが背景にある。

プリペイセグメントでは、アクセスは対前年同期比で1.3% 増加し、新規契約獲得件数(純)は1.1 百万件であった。メキシコ (+1.5 百万件) コロンビア (+0.6 百万件) および中米 (+0.8 百万件)が成長を後押しし、ペルー (-1.2 百万件) およびチリ (-1.0 百万件)における顧客の流出の影響を相殺した。新規契約獲得件数(純)の増加は、プリペイセグメントで値下げ競争が強まるなか、Movistarは、ネットワークの質の低下を回避するため、競争に参加しなかったこと(すなわち、値下げを行わなかったこと、ならびに上得意顧客の獲得に的を絞ることで、プリペイ型から契約型への移行を加速したことが奏功したためである。

スマートフォンの顧客基盤は対前年同期比で14.7%増加し、46.1 百万件となった。移動アクセスに占めるスマートフォンの割合は41.3% (対前年同期比+4.7 p.p.)となった。これは同地域のすべての国で成長が実現したことによる。同時に、4G アクセスは順調に増え続け、12月31日現在その数は15.5 百万件に達した。

2016年12月31日現在、伝統的固定事業のアクセスは11.9百万件(対前年同期比-6.9%)であった。これは新規契約獲得件数(純)が0.9百万人の流出であったことによる。同地域の一部の国で伝統的固定事業が不振だったことが響いた。その主な国は、アルゼンチン(対前年同期比-4.0%)、ペルー(対前年同期比-5.8%)、チリ(対前年同期比-5.4%)およびコロンビア(-対前年同期比5.4%)である。

2016年12月31日現在、ブロードバンドアクセスの合計は5.6百万件であった。(対前年同期比-0.7%)。前年度と比べた落ち込みは、新規契約獲得件数(純)がコロンビアで(-3.6%)、アルゼンチンで(-1.6%)と、不振であったことによるもので、これらがペルーにおける順調な業績(+2.4%)の足を引っ張る結果となった。伝統的期な固定事業アクセスに占める固定ブロードバンドアクセスの割合は、2016年12月31日現在、46.7%(対前年同期比+2.9 p.p.)であった。より高速サービスへの移行が徐々に進んでおり、2016年12月31日現在、ブロードバンド・アクセスの62.1%が、4Mb以上の速度を利用している(対前年同期比+9 p.p.)。

TVアクセスは合計2.9百万件(対前年同期比+3.8%)に達した。当該サービスを提供している同地域のすべての国で改善がみられ、新規契約獲得件数(純)は107を記録した。成長が特に際立った国はルー(+6.2%)、コロンビア(+5.9%)およびチリ(+2.5%)であった。

下表は、テレフォニカ・イスパノアメリカの過去2年間の業績の推移を示したものである。

百万ユーロ

テレフォニカ・イスパノアメリカ	2015年度	2016年度	報告ベースの対前年同期比%	内部成長率の対前年同期比% (1)
収益	14,387	12,579	(12.6%)	7.5%
移動事業	10,347	8,882	(14.2%)	6.3%
移動サービス収益	9,160	7,918	(13.6%)	7.0%
固定事業	4,070	3,732	(8.3%)	12.2%
営業外収益	347	274	(21.3%)	(10.4%)
消耗品費	(4,176)	(3,704)	(11.3%)	4.4%
人件費	(1,686)	(1,584)	(6.1%)	22.8%
その他の費用	(4,516)	(4,088)	(9.5%)	7.0%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	4,356	3,477	(20.2%)	3.9%
減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン	30.3%	27.6%	(2.6 p.p.)	(1.0 p.p.)
減価償却費及び償却費	(2,241)	(2,190)	(2.3%)	7.5%
営業利益(01)	2,115	1,287	(39.1%)	0.5%
設備投資費	3,060	2,613	(14.6%)	6.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資費)	1,296	864	(33.3%)	(0.3%)

(1) 内部成長率の対前年同期比 増減率を計算するための以下の調整を参照されたい。

内部成長率の対前年同期比 増減率を計算するための調整

既出のとおり、本書において「内部成長率の対前年同期比」または「内部成長率の対前年同期比増減率」という用語は前年度からの増減率を比較可能なベースで表わすことを意図している。

テレフォニカ・イスパノアメリカについて、当社は2016年度/2015年度の増減率を内部成長率の対前年同期比で計算するため以下の調整を行なった。

為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレ:当社は兩年の平均為替レートを採用して為替を一定とすることで為替の影響を排除している。具体的には、当社は兩年度について2015年度の為替レートを使用した。当社はまた、かかる調整をもとに戻すことで、ハイパーインフレの調整の影響を排除した。

再編費用: 当社は2016年度 および2015年度における再編費用それぞれ84 百万ユーロおよび38 百万ユーロ百万ユーロを排除した。

タワーの売却の影響: タワーの売却益 (2016年度: 1 百万ユーロ および2015年度: 18 百万ユーロ )をそれぞれ排除した。

周波数の購入: 周波数購入の影響を排除した。2016年度の金額は (284 百万ユーロで、ペルーに関係したもの) および2015年度は (338 百万ユーロで、主にアルゼンチンおよびエクアドルに関係していた)。

会社の売却によるキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス: 会社の売却による損益は内部成長率の対前年同期比の増減率を計算するに際して排除している。2016年度については、Teleféの売却益15 百万ユーロを排除した。

のれんの減損: 連結のれんにかかる減損は、内部成長率の対前年同期比増減率の計算にあたって排除した。2016年度にはTelefónica Venezolana およびTelefónica Móviles メキシコに配賦されたのれんの減損がそれぞれ124 および91 百万発生していた。

下表は、損益計算書上の一定の数値およびその他の数値について、2016年度/2015年度の報告ベースの対前年同期比増減率および内部成長率の対前年同期比増減率を表している（後者は既出の調整に従って計算されている）。

増減率	報告ベースの対前年同期比 増減率に対する貢献度（パーセンテージ・ポイント）							
	報告ベースの対前年同期比%	内部成長率の対前年同期比%	為替およびハイパーインフレの影響	再編費用	タワーの売却	周波数の購入	会社の売却によるキャピタル・ゲイン	減損
テレフォニカ・イ スパノアメリカ 2016年度								
収益	(12.6%)	7.5%	(20.0)	--	--	--	--	
営業外収益	(21.3%)	(10.4%)	(10.7)	--	(5.0)	--	4.2	--
消耗品費	(11.3%)	4.4%	(15.6)	--	--	--	--	--
人件費	(6.1%)	22.8%	(32.4)	4.2	--	--	--	--
その他の費用	(9.5%)	7.0%	(21.2)	--	--	--	--	4.8
減価償却費及び償却費 控除前営業利益	(20.2%)	3.9%	(17.5)	(1.6)	(0.4)	--	0.3	(4.9)
設備投資費	(14.6%)	6.5%	(19.1)	--	--	(1.2)	--	
営業活動による キャッシュ・フロー (減価償却費及び償却費 控除前営業利益-設備投資費)	(33.3%)	(0.3%)	(13.6)	(5.5)	(1.3)	2.9	1.1	(16.6)

業績についての討議

収益は12,579 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で12.6% 減少した。その理由は為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響による(-20.0 p.p.)。 収益 は、内部成長率の対前年同期比でみた場合、7.5 % 増加した。その理由は主に、データ 収益の増加（移動および 固定）ならびに顧客基盤の拡大、顧客一人当たりのデータ消費量の増加、そしてデータサービスの浸透率の増加である。

移動サービス収益 は7,918 百万ユーロとなり、報告ベースの対前年同期比で13.6% 減少した。減少の理由は主に為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響である（その影響で対前年同期比較の増減率が20.6 p.p.減少した）。こうした影響を除くと、収益は7.0%の増加である。その背景にはアルゼンチンにおけるサービス収益の増加があげられる(18.4%)。 移動サービス収益 の国別の状況は以下の通りである。

アルゼンチン：移動サービス収益は1,628 百万ユーロ となり、報告ベースの対前年同期比で25.8% 減少した。減少は主に為替の影響によるもので、これにより成長が44.2 p.p損なわれた。こうした影響を除くと、収益 は、18.4% の増加であった。これは、4 Gサービスの利用者が増えてデータ 収益 が増加したこと、データ消費量の急増ならびにインフレ環境を見越した商品提供が奏功したためである。

メキシコ：移動サービス収益は1,246 百万ユーロとなり、報告ベースの対前年同期比で19% 減少した。現地通貨ベースでみると、収益は4.9%の減少となったが、これは主にプリペイ収益の減少によるものである。増収の背景には、競争の激化と規制の影響があるが、その影響はホールセール顧客 サービスがまずまずの業績を挙げたことで一部相殺された。

チリ：サービス収益は1,103 百万ユーロとなり、報告ベースの対前年同期比で6.3% 減少した。これは主に為替 (-3.1 p.p.)の影響による。現地通貨ベースでは、収益は3.2% 減少したが、その理由はプリペイ収益の減少と相互接続料金の減少による。

ペルー：移動サービス収益 は1,206 百万ユーロ で、前年度から報告ベースの対前年同期比で13.2% 減少した。これは主に為替の影響による (-5 p.p.)。現地通貨ベースでは、収益は8.2%の減少となったが、これはプリペイ型の契約による収益が市場の価格競争に影響されて減少し、1 契約当たりの月間平均収入が減少したことによる。

当該セグメントのデータ 収益 は3,511 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で4.8%減少した。これは主に為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響による (-24.4 p.p)。これらの影響を除くと、収益は19.6 % の増加となる。これは関係国の大半でデータ収益が増加したことによる。データサービスの浸透率は2015年度の41.3%から、2016年度には46.1 % まで増加した。

固定業 収益 は3,732 百万ユーロ で、報告ベースの対前年同期比で8.3% 減少した。為替レートの変動とベネズエラにおけるハイパーインフレの影響を除くと(その影響により成長が20.5p.p.阻害されている) 収益は、ブロードバンドと新サービスの収益(+21.6%)増加を反映して12.2%の増収であった。収益ブロードバンドおよび新サービスからの収益は固定収益全体の53.7% に相当した(対前年同期比+3.0 p.p)。増収が特に目立ったのは、アルゼンチン (44.7%)、コロンビア (17.4%) およびチリ (11.7%)であり、顧客基盤の質の向上と料金修正によって ブロードバンド 収益が増加したことが奏功した。

2016年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益 は3,477 百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で20.2% 減少した。これは、メキシコとベネズエラで発生したのれんの減損ならびに既出のとおり2016年度および2015年度に実行された再編費用の影響による。ただ、その影響はTeleféの売却によるキャピタル・ゲインで一部相殺された。こうした調整、為替の影響およびベネフィットにおけるハイパーインフレの影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は、 内部成長率の対前年同期比でみた場合、3.9%増加した。こうした増加は主に収益の好調さと営業効率の高さによるもので、これにより、相互接続費用、コンテンツおよびネットワーク費用の増加が相殺された。費用の増加は南米の一部の国で通貨の切り下げが実施されたためである。光熱費およびコールセンター費用もまた、2016年度に増加した。

国別の詳細な状況を以下に掲げる。

アルゼンチン：減価償却費及び償却費控除前営業利益は797 百万ユーロ となり、報告ベースの対前年同期比で20.7%減少した。現地通貨ベースでは、減価償却費及び償却費控除前営業利益 は26.6%の増加となった。これは主に、増収と2016年度における販促費用の減少による。 2016年度には販促活動を縮小したことで営業効率が高まった。

チリ：減価償却費及び償却費控除前営業利益は704 百万ユーロで、報告ベースの対前年同期比で7.4%減少した。その理由は主に為替の変動である(-3 p.p.)。現地通貨ベースの減価償却費及び償却費控除前営業利益 は、移動サービス収益が減少したとで前年度から4.4%落ち込んだ。

ペルー：減価償却費及び償却費控除前営業利益は782 百万ユーロ で、前年度から報告ベースの対前年同期比で17.1% 減少した。その理由は主に、為替の変動によるものである。現地通貨ベースの減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から12.3%減少した。これは トラヒックの増加による相互接続費用の増加を経費節減努力によって解消することできず、その結果、増収効果が相殺されたことによる。

コロンビア：減価償却費及び償却費控除前営業利益は464 百万ユーロ であり、報告ベースの対前年同期比 でみた場合、15%減少した。それらは主に為替レートの変動によるものである。現地通貨ベースでは、減価償却費及び償却費控除前営業利益 は前年度から5.1% の減少となったが、これは主に相互接続 「Todo Destino」の販売が好調だったことで相互接続費用が増加したためである。

2016年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益 マージン は27.6%で、報告ベースの対前年同期比でみた場合、2.6 p.p.減少した。減少は以下のとおりマージンが減少したためである。チリ (-1.7 p.p.)、 ペルー (-2.8 p.p.)、 コロンビア (-3.3 p.p.) およびメキシコ (-5.0 p.p.)。これらの結果は上得意顧客に的を絞った販促活動の強化によるものである。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

特になし。

#### 4 【事業等のリスク】

テレフォニカ・グループの事業は、専らグループに固有の一連の内在的リスク・ファクターの影響を受けるほか、同業種の事業に共通する一連の対外的なリスク・ファクターの影響を受ける。当社が直面する主なリスクおよび不確実性のうち、グループの事業、財政状態、風評、企業イメージおよびブランドならびにその経営成績に影響を及ぼす可能性のあるものを、連結財務書類に記載された情報とともに考慮すべきである。

##### グループに関連するリスク

###### 経済・政治環境の悪化がテレフォニカの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカはその国際的プレゼンスによって、活動をさまざまな国および地域に分散することが可能だが、同時にそれぞれの営業国におけるさまざまな法令や政治・経済環境を考慮しなければならない必要性を抱えている。これらの環境が不利な方向に変化したり、単に不確実性が増すだけでも、あるいは為替リスクやソプリンリスクが不安定化する懸念が生じるだけでも、事業、財政状態、キャッシュ・フローおよび/または一部もしくはすべてのグループの財務指標に悪影響が及ぶ可能性がある。

ヨーロッパの成長および財政の安定は一部のヨーロッパ諸国における不確実性により影響される可能性がある。例えば、まもなく実施される総選挙、ギリシャ危機の再燃、金融セクターの再建、ならびに欧州銀行同盟に向けた作業の進展具合等が含まれる。特に、英国の国民投票の結果を受けた欧州連合からの離脱は、いかなる将来に向けた貿易や投資制度であれ、当面は、投資活動や金融市場にとって不安材料となるであろう。2016年にテレフォニカ・グループはその収益の24.5%をスペイン国内で稼得していた（2015年度：22.6%）、そのほか、14.4%をドイツ（2015年度と同率）および13.2%を英国で稼得していた（2015年度：14.3%）。

南米では、米国における金利引き上げ等を初めとする対外的な要因から為替リスクが高まりつつある。その背景には商品価格が引き続き低迷していることや、中国の経済成長率や不均衡に対する懸念がある。また、財政および貿易赤字が引き続き高い水準にあること、アルゼンチンに見られるとおり、為替市場の流動性が低いことも不安材料となっている。

商業の面でも、金融の面からも、最も米国の影響を受けやすい地域がメキシコである。その点からすれば、金利の引き上げや、米国とメキシコ間の貿易協定の見直し、米国への輸入規制をもたらし、メキシコの経済活動にマイナス影響を及ぼす可能性がある。

ブラジルは、主に、財政立て直しのための措置を進めている。財政支出を制限するための憲法改正が承認され、政府は議会に対して、新たな社会保障制度の改革案を議会に上程した。しかし、政治的混乱が改革の機運を損なう可能性は無視できない。安定化の兆しはあるものの、経済成長は引き続きマイナス圏にあり、失業率は二桁台を記録しており、消費支出に多大な影響を及ぼしている。また、対外的な資金調達ニーズは減少しているものの、国内の資金調達ニーズは依然として高い。こうした背景を反映して、同国の信用格付けは2016年度に投資適格から脱落した。

チリ、コロンビアおよびペルー等では、商品価格の持ち直しによりその財政や対外勘定にはプラスの恩恵もたらされているものの、経済成長は引き続き潜在的レベルを下回っている。これは対外資金フローの減少によるもので、そのことが投資にマイナス影響を与え、消費にも影を落としている。

アルゼンチンでは、新政府が同国のマクロ経済と財政不均衡の是正に取り組んでおり、国際的な信頼を取り戻しつつある。改革が中期的にはプラス効果を期待できる可能性はあるが、短期的なリスクは根強く、特に、経済が収縮するなかで、インフレ率が高止まりしていることが懸念材料となっている。

2016年度にテレフォニカ・イスマノアメリカはテレフォニカ・グループの収益の24.2%を占め、(2015年度：26.2%)、そのうち23.8%がアルゼンチンで生み出され、19.9%がペルー、および17.2%がチリで生み出された。2016年度にテレフォニカ・ブラジルはテレフォニカ・グループの収益の21.3%を占め、(2015年度：20.1%を占めた)た、グループの収益のうち30.4%は、投資適格でない諸国から生み出されている。(重要性の高い順に列挙すると、ブラジル、アルゼンチン、エクアドル、ニカラグア、ベネズエラ、グアテマラ、コスタリカ、そしてエルサルバドルである。)

カントリー・リスクに下記が含まれる。

「カントリー・リスク」には、特に下記が含まれる。

規制または政府方針の想定外の不利な変更。その中にはライセンス、特許、更新条件などを修正する変更などが含まれる(または承認の遅延)

突発的な為替レートの変動

インフレ率の上昇

資産の没収または国有化、不利な税務判断、その他政府介入

金融経済の弱体化、政情不安および内乱

・財およびサービス価格を制限するため、原価構造の分析を通じて利益マージンの上限が課せられる可能性がある。ベネズエラでは、利益マージンの上限制が導入されており、社会経済の安寧のため、毎年見直されている。

上記のいずれもがグループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

**グループの財政状態および経営成績は、グループが為替リスク、金利リスクを効果的に管理しない場合、重大な悪影響を被る可能性がある。**

2016年2月31日現在、グループの正味債務の50.8%(名目)は、長期に渡って金利が固定されているが、20%はユーロ以外の外貨建てである。2016年12月31日現在、正味金融債務比率は13%であった。

**金融市場における混乱の継続または一段の悪化によりグループが資金調達を行い、その事業計画を実行する能力が制限される可能性がある。**

テレフォニカ・グループのネットワークの性能、拡張および改良、テレフォニカ・グループのサービス商品の開発および販売、当社の戦略計画の策定および実行、ならびに新技術の開発および応用または免許の更新ならびにこうした諸国でのテレフォニカ・グループの事業には多額の資金手当が必要とされる。

当社の流動性の低下、満期が到来した債務の借り換え不能または債券もしくは株式のいずれに拘わらず、それらによる新規の資金調達不能は、テレフォニカが本来投資またはその他の契約に返済に充当する予定であった資金を債務の返済に充当しなければならなくなり、そのことがグループの事業、財政状態、経営成績および/またはキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **新たな会計基準の採択が報告ベースの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。**

会計基準の設定団体やその他の当局は、グループの連結財務書類に適用される会計基準を定期的に変更する可能性がある。こうした変更は、グループの会計処理や財政状態および経営成績の表示に影響を及ぼす可能性がある。場合によっては、会計基準の変更や新たな基準が遡及適用を必要とし、そのためグループが過年度の財務書類を修正再表示する必要に迫られる可能性もある。

新基準の実施や、解釈については、連結財務書類の注記3を参照のこと。特に、テレフォニカはIFRS 15号「顧客との契約から生ずる収益」を2018年1月1日から、またIFRS 16号「リース」を、2019年1月1日に始まる会計年度から適用しなければならない。これらの基準書は大きな変更を必要とするもので、そのことが、一定の販売取引の金額や認識のタイミングに影響する可能性があるほか、収益および費用、リース契約の会計処理にも影響が出る可能性がある。こうした変更は、グループの財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### **当社の属する産業に関するリスク**

グループは、規制の厳しい業界で事業を行っており、サービスの大部分を提供することや、希少で高価な資源である周波数を使用するには政府の許認可を必要とする。

電気通信業界はさまざまな国の法令の適用を受け、また、提供されるサービスの多くは許認可や政府の承認が必要とされる。それらの取得には、通常、一定の義務や投資を行うことが要件として課せられ、その中には周波数の利用可能性に関するものが含まれる。この種のリスクの主なものは、周波数規制および許認可、料金、ユニバーサル・サービス規制、ファイバー・ネットワークを利用したホールセール・サービス、プライバシー、事業とネット中立性の機能分断などである。

このように、グループはその大半のサービスを許認可のもとで提供しているため、サービスの提供にかかわる重大な義務違反については、行政組織の意向に左右されるか（例えば経済制裁や、潜在的には許認可の取り消しや更新拒否など）、または特定市場において競争相手にサービス免許が付与される可能性がある。

テレフォニカ・グループは、それぞれの契約条項に定める条件で免許の更新を求めるが、グループが常にかかる手続きを首尾良く、またはグループにとって有利な条件で実行できる保証はない。多くの場合、当社は一定の義務を果たさなければならず、その中には、更新の適格要件を満たすための最低限の特定品質水準の確保、サービスおよびカパレッジに関する基準や設備投資要件が含まれる。こうした義務を遵守しない場合、制裁金が課せられたり、契約条項が変更されたり、または許認可の取消もしくは失効に至る可能性がある。

さらに、テレフォニカ・グループは競争当局の独占禁止措置のもとでとられる規制行動によって影響を受ける可能性がある。かかる当局は、新たな買収や特定の実務慣行等の一定の行為を禁止し、義務を課しまたは重い制裁金を課する可能性がある。独占禁止当局が実施するこれらの措置が、市場占有率の喪失を招きおよび/または一定の事業の将来性にマイナス影響を与え、グループにとって経済的損失および/または風評被害をもたらす可能性がある。

**テレフォニカ・グループは腐敗行為防止法令の遵守ならびに経済制裁プログラムに関連するリスクに晒されている。**

テレフォニカ・グループは、事業を遂行しているさまざまな法域の法令を遵守する義務を負っている。特に、グループの国際事業は腐敗行為防止法の適用対象となっている。その中には米国の1977年連邦海外腐敗行為防止法および英国の2010年英国贈収賄防止法ならびに経済制裁プログラム（国連、欧州連合および米国（米国財務省の海外資産管理室など）による経済制裁措置が含まれる）。腐敗行為防止法は一般的に、外国公務員に対して収賄のために金銭的価値のあるものを供与することを禁止している。テレフォニカ・グループはその事業の一環として、公務員が勤務する公共団体と係わりをもつことがある。さらに、経済制裁プログラムは制裁対象である国、個人および団体との取引を制限する可能性がある。

グループは、適用ある腐敗行為防止法や制裁規則を確実に遵守するための社内方針や手続きを定めているものの、かかる方針や手続きが十分であるまたはグループの従業員、取締役、役員、パートナー、代理人またはサービスプロバイダーがグループの方針や手続きに違反した行動をとらない保証はなく、または違反についてグループまたはこれらの者が有責であるとみなされる可能性がある。腐敗行為防止法および制裁規則に違反した場合、制裁金、政府との契約排除、風評被害その他の帰結がもたらされる可能性があり、その結果グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

本書の日付現在、テレフォニカは適用される腐敗行為防止法の違反の可能性について調査を進めている。テレフォニカはこの件に関して政府当局と連携しており、調査の継続中はこれらの当局と協力しあう所存である。現時点で、本件にかかわる範囲または継続期間またはその帰結を予想することは不可能である。

**テレフォニカが提供するサービスを顧客がどう評価するかで、それらが競合他社のサービスと比較して不利な立場に置かれる可能性がある。**

顧客が提供される支援やサービスをどう評価するかが、競争の激しい市場では事業にとって決めてとなる。顧客の様変わりするニーズと需要を先取りし、それに応えることができるか否かが、他の競合他社に対するテレフォニカの競争的地位に影響を与え、また、こうした変革の過程で得られる価値を活かす能力に影響を及ぼす。適切に対処することができなければ、グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

**テレフォニカは、技術革新や業界のトレンドを的確に予見し、対応することができない可能性がある。**

急速な技術革新に晒される業界では、市場が欲する商品やサービスを投入できることと、技術革新が技術資産のライフサイクルに及ぼす影響を考慮しマージンを確保し、適切な投資を選んで実行することが不可欠である。

テレフォニカ・グループは、競争が非常に激しい市場で営業し、絶えず技術変革に晒されている。そのため、これら二つの特性の結果、当社はこれらの市場で競合他社による行動の影響を受け、それに対処するためには業界で起こりつつある絶え間ない技術革新や顧客志向の変化を予測し、速やかにこれに適応していく能力が鍵となる。

こうした市場で競合他社に対抗するためには、当社は商品・サービスを首尾良く市場に投入し、競合他社による販売攻勢に対抗すると同時に、こうした市場に影響を与える他の競争的要因に対処し、技術革新、消費者選好、政治・社会的情勢を予測し、素早くこれに対応しなければならない。効果的にこうした対応がとれなければ、テレフォニカ・グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

新商品や新技術は絶えず市場に投入されており、開発が進めば、テレフォニカ・グループが提供する商品サービスおよびテレフォニカ・グループが使用している技術が陳腐化する可能性がある。テレフォニカ・グループは、現在または将来の競合他社に太刀打ちするために、新たな商品、技術およびサービスの開発に投資を余儀なくされる可能性がある。かかる投資は、当社が獲得する利益や収益マージンを減ずる可能性がある。現に伝統的な音声およびデータ事業からのマージンは縮小しつつあり、一方、新たな収益は移動インターネットおよび発売準備中の接続サービスから獲得されつつある。

これらの数値は経済協力開発機構（OECD）が定めたガイドラインに従って計算されている。テレフォニカ（スペインおよび南米）を含む電気通信事業者が現在、注力している技術の一つが新型のFTTx方式のネットワークである。かかるネットワークは、光ファイバーを用いたブロードバンド・アクセスを提供するもので、例えば100メガビットの高速インターネットや高画質テレビサービスなどの優れたサービスを実現することができる。しかし、こうしたネットワークを配備するには多額の投資が必要とされ、銅線を全面的または部分的に光ファイバー・ケーブルで置き換える作業が伴う。こうした新型ネットワークを介して最終消費者に提供されるサービスに対する需要は増えつつあるが、巨額の投資が必要なことから、投資利益を継続的に分析することが必要である。

デジタル市場の急速な発展、通信市場への新たなプレーヤーの参入（MVNOs、インターネット業者または装置メーカーなど）は、一部の資産価値を喪失させる可能性があり、また収益を創造する能力に影響を及ぼす可能性がある。そのためビジネス・モデルを絶えず刷新し、収益獲得や効率アップの追求を推進する必要がある。適切にそうしたことが行えなければ、グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。また、テレフォニカの事業上のニーズに応えるためのテレフォニカ・グループのITシステムの能力（オペレーションおよびバックアップ機能）が、営業推進、顧客満足および経営効率を高めるための要である。

## テレフォニカは、サプライヤーに依存している

サプライチェーン、特にネットワーク・インフラ、情報システムまたは端末装置の分野に欠くことの出来ない重要なサプライヤーが存在し、それが少数のサプライヤーに極度に集中していることは、当社の事業に影響を与えるリスクであり、サプライヤー・チェーンの参加者によって不公正な慣行が行われる場合には、訴訟問題を引き起こす可能性もあり、当社のイメージにとって想定外の事態またはダメージを与える可能性がある。

2016年12月31日現在、テレフォニカ・グループは、携帯電話のサプライヤー3社とネットワーク・インフラストラクチャー・サプライヤー12社に依存しており、これらは年度末現在、発注額の80%を占めた。これらのサプライヤーは、納期を延長し、価格を引上げ、サプライヤー自身が抱える不足および事業上の必要から供給を制限する可能性がある。

もしこれらのサプライヤーが商品サービスを期限通りに納入しない場合、テレフォニカ・グループのネットワーク配備および拡張計画に支障が生ずる可能性があり、そのことがテレフォニカ・グループが許認可要件を満たす能力に悪影響を及ぼし、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### 想定外のネットワーク障害により品質が悪化またはサービスの中断に追い込まれる可能性がある。

事故その他によるシステム破綻の結果、想定外のネットワーク障害（ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、インフラ要素の盗難またはサイバー攻撃によるものを含む）が発生し、テレフォニカ・グループのサービスの質が低下し、またはサービスが中断された場合、顧客の不満を買い、売上げが減少し、修繕費用がかさみ、規制当局から制裁金その他の措置を課せられ、イメージまたは評判が傷つけられる可能性がある。

企業が電気通信およびコンピュータ・ネットワークに依存し、クラウド・コンピューティング技術を採用するようになりにつれ、電気通信会社はますますサイバー・セキュリティの脅威に晒されている。サイバー・セキュリティの脅威にはシステムに対する不正アクセスの取得または消費者データやその他の重要な個人情報の不正使用、システムへのコンピュータ・ウィルスあるいはマルウェアの侵入、データを破壊しまたはオペレーションを混乱に陥れるために不正アクセス、またラップトップコンピュータ、ポータブル・データ記憶装置、モバイルフォンの盗難ならびにアクセスを有する従業員による機密情報の収集によって引き起こされる。

テレフォニカ・グループは、これらのリスクをさまざまな措置（バックアップ・システムやファイアーウォール、ウィルス検査装置やその他の物理的および理論的なセキュリティ）を通じて軽減することを試みているが、これらの対策があらゆる場合に有効とは言えない。テレフォニカ・グループはこうした種類の事故やリスクを補填するための保険に加入しており、今日までに発生した事業中断による損害賠償や収益喪失はこれらの保険で補填されてきた。しかし、これらの保険契約が起こりうるすべての金銭的損失を補填するには十分でない可能性がある。

**電気通信業界は、移動装置や基地局から発せられる電磁波の影響を受ける可能性があり、それが人体に影響する可能性がある。**

現在、一部の国では、携帯電話や基地局が発する電磁波が人体に及ぼす潜在的影響の可能性に関する懸念が出されている。こうした懸念を背景に、一部の政府や行政当局が対策を打ち出し、そのため質の高いサービスを保証するために必要なインフラの整備が阻害され、新たなネットワークの配備基準およびスマートメータの開発などのデジタル・サービスに影響を与える結果となっている。

一部の専門家グループと世界保健機構(WHO)などの公共衛生機関の間では、現時点では、移動通信における低周波数信号に晒されることには、立証されたりリスクはないとの見解で一致している。科学者団体は引き続き、特に移動装置についてこの問題を調査している。電離放射線防護委員会(JCNIRP)のガイドラインに示された電波曝露の限度量は国際的に認知されている。移動業界はこれらの被曝量を限度を採用し、世界の権威団体にこれらの基準を採択するよう働きかけている。

無線周波を巡る不安は、移動装置および新たなデジタル・サービスの利用を阻害し、その結果、送信装置やセルサイトを設置し、運営できる場所が公的機関によって制限され、また携帯電話、スマートメータの大量配備、電話および移動技術を用いた他の商品が使用できる場所が制限される可能性がある。そうなれば、当社は移動ネットワークを拡張しまたは改善することができなくなる可能性がある。

政府または行政当局による新たな措置の採択または他の規制介入、ならびに電磁波が人体に及ぼす悪影響についての将来の評価は、テレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **規制、事業、経済または政治的変更が資産の減損に繋がる可能性**

テレフォニカ・グループは年に1回、または必要とあらばより頻繁に、現金生成単位の資産価値を見直し、その帳簿価額が将来の予想キャッシュ・フローによって正当化されるか否かを評価している(当該キャッシュ・フローには、買収コストに反映されたシナジー効果なども含まれる)。規制、事業、経済または政治的環境の潜在的变化によっては、のれん、無形資産または固定資産の見積もりを変更し、減損損失を認識しなければならない可能性がある。

有形固定資産、無形固定資産および金融資産の減損の認識は、損益計算書に現金の流出を伴わない費用を計上する結果となるが、このことはテレフォニカ・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカ・グループのネットワークには、膨大な量の機密データや個人および法人の企業データが集積されており、当社のインターネット・ホスティングサービスは、インターネットの不正使用にかかる訴訟に繋がる可能性がある。

テレフォニカ・グループは、すべての電気通信サービス事業者同様に、自社のサービスに保管されたまたは自社のネットワークで送信される顧客データの喪失、漏洩または改ざんについて有責とされる可能性がある。

テレフォニカ・グループが営業を行っている多くの国で、テレフォニカによるインターネット・アクセスおよびホスティングサービスの提供（ウェブサイトの運営を含む）は、技術サービスプロバイダーとして一般公衆に提供するコンテンツ、特に著作権法や類似の法律で保護されたコンテンツに適用される有限責任制度のもとで規制されている。しかし、特にヨーロッパにおいてインターネットの不法または不正使用に対する対策の一環として、アクセス業者に対して追加的義務（例えば、ウェブサイトへのアクセスのブロック）を課する規制変更が導入されつつある。

上記のいずれもがテレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの悪影響を及ぼす可能性がある。

**テレフォニカおよびテレフォニカ・グループ企業は、訴訟、税務訴訟、独占禁止およびその他の法的手続きの当事者となっている。**

当社は、通常の営業過程において訴訟、税務訴訟およびその他法的、規制のおよび独占禁止法手続の当事者となっており、その最終結果は概ね不確実である。これらのまたは他の訴訟（将来提起されることのある訴訟を含む）で敗訴または和解が成立した場合、当社の事業、財政状態、経営成績、風評およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。特に、テレフォニカ・グループはペルーにおいて、名年度の所得税についてのクリアランスに関して、特定の司法税務手続きの当事者となっており、これについて、行政手続きを進めており、またブラジルでは主にCIMS（電気通信サービスに関するブラジルの税金）に関連して特定の税務手続きを行っている。

## 5 【経営上の重要な契約等】

買収に関する最近の重要な契約については「第6 経理の状況」の「3 その他 (1) 後発事象」を参照のこと。

## 6 【研究開発活動】

テレフォニカは、技術革新が新たなデジタル環境では鍵となり、より持続的な世界の創造に貢献し、同時に差別化した商品で競争的優位に立つことが重要であると考えている。新たなテクノロジーを開発し、ビジネスの問題解決に取り組むことで、当社はより効果的で、効率的で、かつ顧客志向の企業グループになることを目指している。

テレフォニカは、イノベーション戦略を以下の二つのモデルを掛け合わせることで実行している。

- ・ 社内の調査研究およびイノベーション力の推進
- ・ オープン・イノベーション・エコシステムによる、さまざまな関係当事者を巻き込んだコラボレーション型の研究開発の推進

2016年12月31日現在、Telefónica I+D には612名の従業員が所属している (2015年度：654名)。

グループがI+D 費用として支出した金額は、2016年度に 906 百万ユーロであり、これは前年度の1,055百万ユーロより14.1%減少している。(2014年度は1,111 百万ユーロ)。かかる費用は2016年度、2015年度および2014年度のグループの連結収益のそれぞれ1.7%、1.9% および2.2%に相当した。これらの数値は、OECDが定めたガイドラインに沿っている。

2016年度にテレフォニカは、27 件の特許を出願した。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1.業績等の概要」を参照のこと。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 1-(6)-財務書類に対する注記の注記8「有形固定資産」を参照のこと。

### 2 【主要な設備の状況】

テレフォニカ・グループの本社は、マドリッド（スペイン）の「Distrito Telefónica」に所在する。

#### 固定回線ネットワーク

テレフォニカの事業者は、スペイン、南米およびヨーロッパにおいて固定回線ネットワークを運営しており、スペイン、アルゼンチン（拡大ブエノス・アイレス首都圏地域および同国の南部地域）、ブラジル（サンパウロ）、チリ、ペルーおよびコロンビアに既存事業者としてプレゼンスを築いている。

市場動向、競争的環境、技術革新および新たなマルチメディアおよびブロードバンド・サービスに対する当社の顧客からの需要を受けて、テレフォニカの事業者は近年、それぞれのネットワークを以下の通りアップグレードしている。

- ・銅線より優れたブロードバンド接続のための技術、ADSL、ADSL2+、VDSL2等を徐々に導入し、ブロードバンド顧客に提供される回線容量を過去10年間に数次にわたって増強した。

- ・さまざまなアクセス環境：ファイバー・ツ・ホーム（FTTH）、ファイバー・ツ・ビルディング（FTTB）、ファイバー・ツ・カーブ（FTTC）、ファイバー・ツ・ノード（FTTN）において光ファイバー技術を導入し、回線容量を300Mbps以上に高める。

- ・企業および消費者市場セグメント向けのサービス（固定および移動）を支援するために強力なインターネット・プロトコル/マルチプロトコル・レイブル・スイッチング（IP/MPLS）バックボーンに基づくサービス支援、アクセスおよびコントロールなどの他のネットワーク・レイヤーに対して完全な接続可能性を提供する。

- ・現在のタイム・デイビジョン・マルチプレクシング（TDM）交換ネットワーク（PSTNおよびISDN）から新世代ネットワークと（NGN）IPパケット・ネットワークへの移行を進める。

- ・送信技術を、ATM、FR、低速度の専用回線およびSDHからDWDM、CWDMおよび新世代シンクロ型のデジタル・ヒエラルキー（NG-SDH）などの光技術を用いた新世代技術に移行させ、それに集中させる。

- ・IMS（インターネット・マルチメディア・システム）を導入し、もって、ネットワークの管理を簡素化し、開発と新サービスの発売を促進する。

- ・ネットワークの利用をより良く管理し、飽和と詐欺を防ぎ、新たなビジネス・チャンスを見出すために、ネットワークを一段とインテリジェント化する。

・技術および運営の双方の観点から、固定および移動ネットワーク、サービスおよび支援システムを収斂させる。

・スペイン、チリおよびブラジルでブロードバンド・アクセスを通じて接続された顧客向けの有料テレビテレビなどの新サービスを開発する。

### 移動ネットワーク

テレフォニカ・グループは、スペイン、英国、ドイツ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、グアテマラ、パナマ、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、エクアドルおよびウルグアイにおいて移動ネットワークを保有している。

当社は、参入国でさまざまな移動通信技術を利用している。はGSM、UMTSおよびLTEを利用している。当社は引き続き、市場動向、新サービスに対する顧客からの需要および技術革新に対応し、移動ネットワークのアップグレードに努めている。現在進めている主な施策は以下の通りである。

- ・ HSUPA/HSPA+およびLTE およびHSPA+などの技術を駆使して移動アクセスにブロードバンドを取り入れる。
- ・ 次世代の音楽、映像およびゲームのための移動テレビおよび配信サービスなどを開拓する。
- ・ 回線容量を増強した移動アクセスを提供するため、LTEなどの新技術の実用化を模索する。特に、下記に注力する。

HSPA: 当社はカバー率を都市および郊外のほぼ全域に拡大し、ネットワーク技術を最新の利用可能なUMTS基準の3GPP REL 6、REL 7およびREL 8にアップグレードすることでネットワーク容量を拡大した。

- LTE: 主要なベンダーとともに、かつ他の事業体と経験を共有しながら、当社はLTE がもたらす機会を活用して、より高性能で、比較的低コストの ユーザー/トラフィック・ユニットを創作する。当社は現在、すべての事業においてLTE ネットワークの能力を拡大しており、数年内に、LTEの進化形であるLTE-アドバンストを配備する計画である。

・技術および運営の双方の観点から固定および移動ネットワークならびにサービスおよび支援システムを収斂させる。

### 衛星通信

衛星プラットフォームを利用して提供されるサービスには、ケーブルやIPTVの電波中継局向けのテレビ信号、ダイレクト・トゥ・ホーム(DTH)テレビ、主に農村地域での電話やインターネット向けのVSAT、非常時対策、企業通信および国際通信が含まれる。

## 海底ケーブル

テレフォニカは、世界最大の海底ケーブル事業者の一つである。テレフォニカは、約25（そのうち9つはスペインを係留地としている。）の国際海底ケーブル・システムに参加し、11の国内光ファイバー・ケーブルを所有している。

スペインとアフリカ、アメリカ、アジアおよびヨーロッパの間は、海底ケーブルで接続されている。テレフォニカが所有する、海底部分約22,000キロメートルおよび地上部約3,000キロメートルのケーブルSAM-1（他の電気通信会社と共同で所有している）は、米国、プエルト・リコ、エクアドル、グアテマラ、ペルー、チリ、ブラジル、アルゼンチンおよびコロンビアなどの国々を結んでいる。

将来ネットワーク容量に対する需要の増大に備えて、海底ケーブルの延長工事が進められている。BRUSA ケーブルはブラジルと米国を結ぶもので、一方、Mareaケーブルはスペインを介して米国とヨーロッパを結ぶものである。二つのケーブルはともに2018年に運転開始となる予定である。

海底ケーブル容量を用いた主なサービスは、音声サーキット、インターネットならびに国際通信および企業・事業顧客向けの専用サーキットである。

2016年2月10日に、テレフォニカはTelxiusという名の新会社を設立することを発表した。この会社はグループの特定のインフラ資産を統合したもので、これによりテレフォニカ・グループのインフラを世界的規模でより特化した集中的なやり方で管理することが可能となる。その目指すところは、他の業者に提供するサービスを拡充し、投下資本利益率を高め、Telxiusが第三者の資産を統合する可能性も含めて、より積極的に業界に潜む成長の機会を捉えられるようにすることである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「2 主要な設備の状況」を参照のこと。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】(2016年12月31日現在)

##### 【株式の総数】

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
7,507,013,747	5,037,804,990	2,469,208,757

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
無記名式額面(1ユーロ)株式	普通 株式	5,037,804,990株	スペインのマドリッド、バルセロナ、 ビルバオおよびバレンシアならびに 海外ではロンドン、ニューヨーク、リ マおよびブエノスアイレス

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】(2016年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金 (百万ユーロ)		備考
	増減数	残高	増減額	残高	
2011年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	
2012年 5月25日	(84,209,363)		(84.2)		自己株式の消却
2012年 8月 6日	71,237,464		71.2		新株の発行
2012年12月31日		4,551,024,586		4,551	
2013年12月31日		4,551,024,586		4,551	
2014年12月31日					
2014年12月 9日	106,179,744		106		新株の発行
2014年12月31日		4,657,204,330		4,657	
2015年4月20日	281,213,184		281.2	4,938.2	新株の発行
2015年7月24日	(74,076,263)		(74.0)	4,864.2	金庫株の消却
2015年12月10日	110,857,946		110.9		新株の発行
2015年12月31日		4,975,199,197		4,975.2	
2016年11月10日	(74,627,988)		(74.6)		自己株式の消却
2016年 7月12日	137,233,781		137.2		準備金の資本組み入れによる 増資
2016年12月31日		5,037,804,990		5,037.8	

転換社債

該当なし。

(4)【所有者別状況】

当社の株式は無記名式であるため、所有者別保有状況に関する情報は入手不可能である。

(5)【大株主の状況】

(本報告書の提出日現在、当社またはスペイン国家証券市場委員会(CNMV)に提供された情報に基づく当社議決権株式の3%超の実質株主)

2017年2月23日現在、当社の発行済み株式数は5,037,804,990株(1株当たり額面1.00ユーロ)である。すべての発行済み株式数は同一の権利を有する。

2017年2月23日現在、当社またはスペイン国家証券委員会(La Comisión Nacional de Mercado de Valoresまたは「CNMV」)に届け出られた情報によれば、当社の議決権株式の3%以上を保有する実質株主は以下の通りである。

氏名または名称	発行済株式総 所有株式数(株)		数に対する割 合(%)
	直接	間接	
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.(1)	318,861,940	—	6.32%
Fundación Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona(「La Caixa」)(2)	—	259,651,258	5.15%
Blackrock, Inc.(3)	—	215,832,279	4.28%

(1) Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.から2016年度のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために2016年12月31日現在で提供された情報に基づく。

(2) Fundación Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona,「la Caixa」から2016年度のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために2016年12月31日現在で提供された情報に基づく。間接持分はCaixabank, S.A.が保有する259,461,788株およびVIDACAIXA, S.A. de Seguros y Reasegurosが保有する189,470株である。

(3)2017年6月5日付けで提供された情報に基づく。

当社の株式が証券振替口座により表章されている限度で、当社は、株主名簿を保管しておらず、所有者構造を正確に知ることはできない。当社が入手可能な情報に基づくと、一または二以上の媒介を通じて、直接または間接的に当社に対して支配を行使しうる個人または法人は存在しない。しかし、当社には、その持分が重要とみなされる一定の株主が存在する。

## 所有制限

当社の資産または株式にかかる所有制限はない。ただし、相互主義の原則の適用のもとで発生する資産に関連する場合はこの限りでない。電気通信法（GTL,）第6条は、スペインが署名し、批准した現行の国際条約のもとで相互主義の原則が適用されるべきこと定めている。ただし、スペイン政府は要請があれば、GTLに盛り込まれた相互主義の原則を適用除外とすることができる。

## 2【配当政策】

下表は、各表示期間の1株当りの年間配当を示したものである。原則として、所与の年の配当金は、2回に分けて支払われ、1回目はその年の下半期に、2回目は、翌年の上半期に支払われる。

12月31日終了年度	1株当たり現金配当 (ユーロ)
2016 (1)	0.55
2015 (2)	0.75
2014 (3)	0.75
2013 (4)	0.75
2012 (5)	—

(1) 2016年度の株主に対する利益還元は1株当たり0.55ユーロの配当で行われた。2016年11月に0.35ユーロを上限とする株式配当が実施された。その内容は当社による取消不能の買い取り約定付の無償割当権の配分と無償割当てを実行するための新株の発行による増資で構成されていた。第2回目の配当である1株当たり0.20ユーロは2017年下半期に支払われる。

(2) 2015年11月に0.35ユーロを上限とする株式配当が実施された。その内容は当社による取消不能の買い取り約定付の無償割当権の配分と無償割当てを実行するための新株の発行による増資で構成されていた。1株当たり0.40ユーロの配当が2016年5月19日に支払われた。

(3) 2014年11月に1株当たり0.35ユーロを上限とする配当が支払われた。その内容は当社による取消不能の買い取り約定付の無償割当権の配分と無償割当てを実行するための新株の発行による増資で構成されていた。1株当たり0.40ユーロの現金配当が2015年5月12日に支払われた。

(4) 利益剰余金を原資として1株当たり0.35ユーロの現金配当が2013年11月6日に支払われた。1株当たり0.40ユーロの現金配当が2014年度の純利益の中から2014年5月7日に支払われた。

(5) 2012年7月25日に取締役会は2012年度に関連する配当の支払いおよび自社株買戻しプログラムを取り消した(2012年11月および2013年5月の現金および株式配当をそれぞれ含む)。

2016年10月27日、当社は取締役会が2016年および2017年については配当政策を変更する必要があると判断したことを発表した。2017年に関しては、1株当たり0.40ユーロの株式を支払う。0.20ユーロは2017年の第4四半期に支払われ、0.20ユーロは2018年の第2四半期に支払われる。両トランシュともに支払は現金で行われる。

将来の配当の支払は、グループの収益、創出された現金、ソルベンシー、流動性、戦略的投資を行なうための柔軟性、そしてその時々株主および投資家の期待次第であり、これらはすべて、さまざまな要因によって影響される。

## 自己株式および自己株式買戻しプログラム

当社は、自己株式取引、ならびに自己株式または当社の株式を裏付けとする資産を取得する権利を付与する金融商品または契約を実行してきたし、今後も実行を検討する可能性がある。

自己株式は常に、下記を含む適法な目的のために実行される。

- 取締役会または株主総会決議により承認された自社株買戻しを実行するため
- 過去に負担した合法的な契約債務を履行するため
- 株式オプションに基づく従業員および経営陣に対する株式の配分要件を満たすため
- 現行法令に従ったその他の目的のため。過去に市場で買い戻された自己株式は他の株式または有価証券と交換されたり(例えば、優先資本証券など)、他の会社の持分と交換されたり(2015年度のChina Unicom やTelco S.p.AやTelefonica Brasil の場合など)または流通株式数を減らして1株当たり利益を改善させること(買い戻した株式の消却による)を目的としていた。

自己株式取引はいかなる場合にも、インサイダー情報に基づいて行なわれ、または自由な価格設定に介入するために行われることはない。特に、スペイン証券市場法第83.条1項および勅令1333/2005号)(2011年11月付)(スペインの証券市場法を施行するための勅令)の第2項(市場の濫用)に違反して行われることはない。

自己株式の詳細については、連結財務書類の注記12 g)を参照のこと。

### 3【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)						
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 (1)	事業年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
	最高	13.710	13.105	13.370	14.210	10.175
	最低	8.630	9.492	10.865	10.020	7.661

(注)1 終値。

日本  
 該当事項なし

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)							
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価(1)	月別	2016年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	9.157	9.081	9.750	9.260	9.178	8.925
	最低	8.146	8.450	9.015	8.694	7.825	7.700

(注)1 終値。

日本

該当事項なし

(注)1 終値。

当社は、2011年12月25日に東京証券取引所から上場廃止した。

#### 4【役員の状況】

取締役会および経営管理委員会の構成員は以下の通りである。

2016年度中、取締役会は12回会合した。2017年6月30日現在、取締役会は8回会合した。本報告書提出日現在の当社の取締役、それぞれの役職および取締役への就任年は以下の通りである。

取締役の男女別人数の内訳

男性役員：14名

女性役員：3名（全体比：17.6%）

氏名および役職	年齢 (歳)	初めて取締役 になった年 (年)	現在の任期 (年)	議決権保有数 (2017年6月 現在)	
				直接	間接
<b>会長</b>					
ホセ・マリア・アルバレス - パレテ・ロペス(1)	53	2006	2021	1,230,745	-
<b>副会長</b>					
イシドロ・フィアネ・カサス(1)(2)	74	1994	2020	595,382	-
ホセ・マリア・アブリル・ペレス(1)(3)(6)	65	2007	2018	157,077	158,211
フリオ・リナレス・ロペス(5)(8)	71	2005	2020	480,889	8,440
<b>取締役</b>					
エバ・カスティヨ・サンス(5)(6)(8)	54	2008	2018	113,594	-
ファン・イグナチオ・シラク・サスチュレイ (6)	51	2016	2020	-	-
ホセ・ハビエル・エチュニケ・ランドリパー(1) (4)	65	2016	2020	31,850	75,712
ピーター・アースキン(1)(6)(7)	65	2006	2020	42,733	-
サピナ・フラクサ・ティネマン (7)	37	2016	2020	-	-
ルイス・フェルナンド・フラン	70	2008	2018	38,423	-
カルメン・ガルシア・デ・アンドレス (4)	54	2017	2021	704	-
ピーター・ロシェ (6)	59	2016	2020	-	-
アントニオ・マサネル・ラピラ(2)(4)(5)(6)(8)	62	1995	2020	2,743	-
イグナチオ・モレノ・マルチネス(3)(4)(5)(8)	59	2011	2021	1831117,606	-
フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ(1) (4)(5)(7)	58	2007	2018	64,862	-
フランシスコ・ホセ・リベラス・メラ	53	2017	2021	-	49,173
ワン・チャオチュ (9)	58	2015	2020	-	-

- (1)取締役会業務執行委員会メンバー。
- (2) Fundació Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona (「La Caixa」)により指名。
- (3)パンコ・ビルバオ・ピスカヤ・アルヘンタリアS.A. (BBVA) により指名。
- (4)会監査・統制委員会メンバー。
- (5)取締役会規制・組織問題委員会メンバー。
- (6)取締役会戦略・イノベーション委員会メンバー。
- (7)取締役会指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会メンバー。
- (8)取締役会サービス品質・顧客対応委員会メンバー。
- (9)China Unicom (Hong Kong )Limitedにより指名。

## 取締役会委員会

—

2017年6月30日現在、取締役会付属の委員会およびその委員は以下の通りである。

—

## 業務執行委員会

当社の取締役会は、その権能および権限のすべて（ただし、スペイン会社法または当社定款もしくは取締役会規則のもとで禁じられたものについてはこの限りでない。）を業務執行委員会に明示的に委任している。業務執行委員会は、取締役会より少ない員数で構成されているが、会合する頻度は取締役会より高い。同委員会のメンバーはJosé María Álvarez-Pallete López（会長）、Isidro Fainé Casas、José María Abril Pérez、José Javier Echenique Landiribar、Peter Erskine、Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo、Francisco Javier de Paz Mancho およびRamiro Sánchez de Lerín García-Ovies（秘書役）である。

## 監査・統制委員会

監査・統制委員会は、当社の内規および取締役会規則により規律される。同委員会の主たる目的は、取締役会の監督機能を補佐することであり、とりわけ、下記の職責を担っている。

- ・ 同委員会の職責および管轄事項に関して、株主総会において株主から提起された問題につき、委員長を通じて、総会に報告すること。
- ・ スペイン会社法第264条に規定する当社の監査人の任命、ならびに適宜、その雇用条件、職務範囲ならびに解任、再任または任期切れにつき取締役会に提案し、株主総会にこれを提出する。
- ・ 当社の内部統制システム、内部監査業務およびリスク管理システムの有効性を監督するほか、当社の監査人と、監査によって検知された内部統制システムの重要な脆弱性について討議する。
- ・ 規制対象である財務情報の作成および提出を監督する。
- ・ 監査人との間に必要な関係を樹立かつ維持し、委員会による審査のために監査人の独立性を危うくしかねないすべての事項に関する情報および当社の財務書類の監査手続に関連するその他の事項に関する情報を受領するとともに、監査手続および監査にかかる技術面での規制について法律により要求されるところに従い、監査人から情報を入手し、緊密に連絡をとりあう。いかなる場合にも、監査・統制委員会は現行法令に従って、当社の監査人から、当社に直接間接に関連のある主体との間の独立性に関する書面による確認とともに、当該監査人または当該監査人と関連のある者もしくは主体が当社に直接間接に関連のある主体に対して提供した追加的な役務に関する情報を、毎年、受領しなければならない。
- ・ 毎年、監査報告書を発行する前に、当社の監査人の独立性に関する意見書を発行しなければならない。当該報告書にはすべての場合に、前段に言及された追加的役務の提供についての意見を含めなければならない。
- ・ 取締役会に対して事前に法律、定款および取締役規則に定める事項について報告しておかなければならない。
- ・ 取締役会規則のもとで取締役に付与されるその他の権限

監査・統制委員会は、最低でも四半期毎に会合し、必要に応じてその都度会合を開く。2016年度に同委員会は13回会合し、本書の日付現在、2017年に7回会合している。

同委員会のメンバーは、Mr. José Javier Echenique Landiribar (委員長、 Ms. Carmen García de Andrés、 Mr. Antonio Massanell Lavilla、 Mr. Ignacio Moreno Martínez およびMr. Francisco Javier de Paz Manchoである。取締役会はMr. José Javier Echenique Landiribar、 Mr. Antonio Massanell Lavilla およびMr. Ignacio Moreno Martínez が、米国証券取引委員会 (SEC) の定義する「監査委員会の財務専門家」としての要件を満たすと考えている。

### 指名・報酬・コーポレート・ガバナンス委員会

指名・報酬・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会に対し、取締役、業務執行委員会委員、取締役会の他の委員会の委員、当社および子会社の最高経営幹部の任命案を提出する責任を負う。さらに、同委員会は、取締役会に対し、定款において定められた枠組みの中で、取締役の報酬を提案し、取締役会規則第35条に定めるところに従い、当該報酬がその職責履行状況に見合っていることを確保するため、定期的に見直し、取締役会に対し、定款に定められた枠組みの中で、当社の会長、業務執行取締役および上級幹部の報酬、権利及び金銭的要素をもつ報酬の内容と金額（それぞれの基本的な契約条件など）を提案する。また、その時々に行われている当社の内部行動規則、企業統治規則の遵守状況を監視する。

同委員会のメンバーはMr. Francisco Javier de Paz Mancho（委員長）、Mr. José Javier Echenique Landiribar、Mr. Peter Erskine、Mr. Luiz Fernando Furlán およびMs. Sabina Fluxà Thienemannである。2016年度に同委員会は11回会合し、本報告書の日付現在、2017年に6回会合した。

### 規制・組織問題委員会

規制・組織問題委員会は、2016年度に規制委員会と組織問題委員会を統合する形で結成された。同委員会の主たる目的は、調査、分析および討議を通じて、重要事項を絶えず監視し、規制問題がテレフォニカ・グループに及ぼす影響に気を配ることである。さらに、同委員会は経営陣チームと取締役会との間の法的事項に関連する橋渡し役をつとめ、適宜、会社あるいはグループ企業にとっての重要事項を全社的に周知徹底させ、それらに対して適切な対応がなされるよう配慮することである。そのほか、会社が何らかのスポンサーとなる場合に、それがグループの方針に逸脱していないかどうか、取締役会に個別に検討を要請し、金額が方針に規定する限度額を逸脱しないよう確保する。同委員会はまた、テレフォニカ・グループの価値を高めるべく風評にも配慮する。

同委員会の委員はMr. Julio Linares López（委員長）Ms. Eva Castillo Sanz、Mr. Antonio Massanell Lavilla、Mr. Ignacio Moreno MartínezおよびMr. Francisco Javier de Paz Manchoである。2016年度に規制委員会は1回会合し、組織問題委員会は4回会合した。さらに、規制・組織問題委員会が発足されて以降、2016年度に7回会合し、本書の日付現在、2017年に6回会合した。

### サービス品質・顧客対応委員会

サービス品質・顧客サービス委員会は、テレフォニカ・グループが提供する主要なサービスの基準と質を監視し、検討する責任を負う。同委員会は、当社の上級経営陣と取締役会との間の連絡役を務める。同委員会の委員はMr. Antonio Massanell Lavilla（委員長）、Ms. Eva Castillo Sanz、Mr. Julio Linares López およびMr. Ignacio Moreno Martínezである。2016年度に同委員会は4回会合し、本書の日付現在、2017年に3回会合した。

## 戦略・イノベーション委員会

同委員会はイノベーションに関するすべての事項について取締役会に助言し、補佐することである。また、テレフォニカ・グループの世界的な戦略方針の分析および実行について取締役会を支援する。ただし、取締役会から委任されることのある他の職務の妨げにならない範囲に限定される。同委員会の主な使命はグループのイノベーションプロジェクトを精査し、分析し、定期的に助言を行うことで、イノベーション計画がグループ全般に渡って速やかに実行され、推進されるよう確保することである。

同委員会のメンバーはMr. Peter Erskine (委員長)、Mr. José María Abril Pérez、Ms. Eva Castillo Sanz、Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain、Mr. Peter Löscher およびMr. Antonio Massanell Lavillaである。同委員会は2016年度に4回会合した。同委員会が6月に創設されて以降、同委員会は7回会合し、本書の日付現在、2017年には6回会合した。

### < 取締役の略歴 >

ホセ・マリア・アルバレス - パレテ・ロペス

#### 会長兼首席業務執役員

現在は、テレフォニカ財団の理事長も務めている。2011年9月11日から2012年9月まで、Telefónica Europeの会長を務めた。Arthur Young会計事務所に1987年に入社。1988年にはBenito & Monjardín/Kidder, Peabody & Co.に移籍し、調査およびコーポレートファイナンス部門でさまざまな職を経験した。1995年にCompañía Valenciana de Cementos Portland, S.A. (Cemex)に入社し、IRおよびアナリスト部門に所属した。1996年に、スペインのCemexグループ最高財務担当役員に昇格した。1999年2月にテレフォニカ・グループに加わり、財務部門を担当した。9月にテレフォニカ・エセ・アーの最高財務担当役員に昇格した。2002年7月にはTelefónica Internacional, S.A.U.の最高経営責任者に就任し、2006年にはTelefónica Latin Americaのゼネラル・マネジャー、また2009年3月にはTelefónica Latin Americaの会長を務めた。2011年9月以降、Telefónica Europaの会長。2006年7月以降テレフォニカ・エセ・アーの取締役会メンバー。マドリード大学で経済学修士号を取得。Université Libre i Belgique大学で経済学を学んだ。(IPADE) また、(DEA)の証履修証書をマドリードのComplutense大学から取得。

イシドロ・フィアネ・カサス

取締役会副会長

40年にわたり、さまざまな金融機関で職務を経験した。その主な所属先はBanco Atlántico, S.A. (1964)、Banco de Asunción (Paraguay) (1969)、Banca Riva y García, S.A. (1973)、Banca Jover, S.A. (1974)および Banco Unión, S.A. (1978)等である。1982年に「la Caixa」に業務執行ゼネラル・マネジャー代理として入社。その後さまざまな役職を経験した。目下は、Bancaria Caixa d'Estalvis i Pensions de Barcelona “la Caixa” Banking Foundationの理事長を務めている。Criteria Caixa, S.A.U.の会長およびSpanish Confederation of Savings Banks (CECA)の会長。European Savings Banks Group (ESBG)の会長、Gas Natural, SDG, S.A.の会長を務めた事もある。World Savings Banks Institute (WSBI)の副理事長。Bank of East Asia and of Suez Environnement Companyのメンバーでもある。現在はSpanish Confederation of Executives (CEDE)の会長、Spanish Chapter of the Club of Rome および the Círculo Financieroの会長。IESE Business Schoolで経済学博士号を取得。ハーバード大学から取得ISMP証書取得。Royal Academy of EconomicsおよびRoyal Academyの博士号取得者。

ホセ・マリア・アブリル・ペレス

取締役会副会長

1975年から1982年まで、Sociedad Anónima de Alimentación (SAAL)の財務担当マネジャーを務めた。その後、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria Group (BBVA)に入社し、Sancel-Scott Ibérica, S.A.に移籍した。1985年にBanco Bilbao, S.A. に、企業金融担当者としてに就任。1993年の1月から4月まで、Coordinator of Banco Español de Crédito, S.A.の業務執行コーディネータ。1998年にIndustrial Group of BBVのゼネラル・マネジャーに就任。1999年にBBVグループの業務執行委員会に在籍。Repsol, S.A.、Iberia, S.A., Corporación IBV の取締役およびBolsas y Mercados Españoles, S.A.の副会長を務めた。2002年に ホールセール担当部署に所属。Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の業務執行委員会に所属。現在は退職している。Deusto (Bilbao, Spain) 大学から経済学士号取得。大学教授を9年間務めた。

## フリオ・リナレス・ロペス

2012年9月以降、取締役会副会長。2007年12月より2012年9月まで当社の最高業務運営役員を務めた。テレフォニカ財団の理事でもある。1970年5月、調査研究センターに配属。さまざまな役職を歴任した。その後、1984年まで技術部門を担当。1990年4月にテレフォニカの研究開発部門に所属。1994年12月にはマーケティング部門に配属された。1997年7月にTelefónica Multimedia, S.A.の最高経営責任者およびTelefónica Cable and Producciones Multitemáticas, S.A.の会長を務めた。1998年に、テレフォニカ・エセ・アーの戦略担当ゼネラル・マネジャーに就任。2000年1月にTelefónica de España, S.A.,の業務執行会長に就任。TELYCOやCableなど、子会社の社長もつとめた。2005年6月にCesky Telecomの会長に主任。2007年12月から2012年9月まで、テレフォニカ・エセ・アーの最高経営責任者。現在は、GSM Association BoardおよびMobile World Capital Barcelona Foundation および CEDE (Confederación Española de Directivos y Ejecutivos) Foundationの理事を務める。Association Management Board for Managerial Progressのメンバー、CEOE (Confederación Española de Organizaciones Empresariales) の理事。and Digital Society Committee の理事長。COIT (Official College of Telecommunications Engineering)、AEIT (Spanish Association of Telecommunications Engineers) および Advisory council of the Higher Technical School of Engineers Telecommunicationsにも所属している。マドリードのPolytechnic Universityから電気通信関連の修了証書を受け取っている(Universidad Politécnica de Madrid)。

## エバ・カスティヨ・サンス

取締役会メンバー。スペインの証券会社Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.に就職し、5年間務めた。その後、さらに5年間をロンドンのGoldman Sachs International に在籍し、株式部に所属した。1997年、Merrill Lynchに株式市場担当の長として在籍し、スペインおよびポルトガルを担当した。1999年、スペインおよびポルトガルを担当するマネジャーに就任。Merrill Lynch Capital Markets Spainの業務執行役員に就任した。その後、EMEA株式市場を担当する最高業務運営役員に就任。2003年10月Telefónica Europaの会長を務めた。また、2012年から2014年2月14日まで、業務執行委員会に所属。2011年2月から2013年まで、Old Mutual, Plcの取締役。また、20105月から2014年1月まで、Telefónica Czech Republic, a.sの会長を務めた。現在は、Telefónica Deutschland Holding AG, の監査役会長。Bankia, S.A.の取締役、およびテレフォニカ財団の理事。Comillas-ICAI Foundationの会長およびEntreculturas Foundationの理事を務める。Universidad Pontificia de Comillas of Madrid. から会社経営および法学に関する学士号を取得(ICADE - E3)。

フアン・イグナチオ・シラク・サスチュレイン

当社取締役。Applied Physics Department of Castilla La Mancha Universityで教授を務めた。その後、Joint Institute for Laboratory Astrophysics of University of Colorado (1993-1994)で研究員を務めた。1996年に、Institut für Theoretische Physik of Leopold Franzens Univesität Innsbruckに2001年まで在籍。Theory Division of Max-Planck Institut für Quantenoptikに所属した経験を有する。2002年以降、Honorarporfessor at Technical University of Munichで教鞭を取った。2014年から2015年まで、Max-Planck Institut für Quantenoptikに在籍していた。2016年以降、2015年度には、Advisory Council of Fundación La Caixa and Publisher of Revista Quantum Information and Computationに在籍した。Advisory Board of the Institute for the Interdisciplinary Information Sciences at Tsinghua Universityのメンバー。および2012年以降、Advisory Board of the Russian Quantum Center since Advisory Board of Annalen der Physikのメンバー、なびReview Panel, QSIT of Swiss National Science Foundationのメンバーでもある。Hamburg Prize for Theoretical Physicsを初め、いくつかの賞を受賞した。その中には、Medal of Honor of Fundación García Cabrerizo、Wolf Prize in Physicsなどが含まれる。理論物理学学士号をUniversidad Complutense de Madridから取得したほか、同大学から物理学博士号を取得している。Theoretical Quantum Optics、Quantum Information、Atomic Physics,および Quantum Many- Body Physicsを専攻している。

## ホセ・ハビエル・エチュニケ・ランドリバー

当社取締役。Allianz-Ercosならびに BBVA Groupで取締役にて在籍した経験がある。Global Investment Bankingや Global Corporate Bankingなどのホールセール事業を担当してきた。Telefónica Móviles, S.A.および Telefónica Móviles Méxicoの取締役を務めたこともある。Banco Guipuzcoanoの社長およびSevillana de Electricidad, S.A.、Acesa およびHidroeléctrica del Cantábrico、Corporation IBV and Metrovacesaの取締役を兼務した。Corporación Patricio Echeverría, Grupo BBVA Seguros、Grupo Edhardt, Uralita、Grupo Porres (Mexico) およびAbertis Infraestructuras, S.A.の取締役会にて在籍した経験がある。現在は、Banco Sabadell, S.A.の副社長。ACS Actividades de Construcción y Servicios, S.A.、ACS Servicios, Comunicaciones y Energía, S.L.および and Grupo Empresarial ENCE, S.A.の取締役。Novia Salcedo Foundation、の理事および Deusto Business Schoolの理事およびBasque Businessmen Circleの理事も経験している。Basque Country University (UPV)から、経済および数理学に関する学士号を取得。

## ピーター・アースキン

当社取締役。Mars Groupで数年間勤務し、Mars Electronicsのヨーロッパ担当の副会長に就任。1990年に Marketing and Sales of Unitelの副会長に就任。1993 から1998まで、British Telecom (BT) Mobileの取締役や、Concertの社長兼最高経営責任者などさまざま役職歴任した。1998年にBT Cellnetのマネジング・ディレクターに就任。その後、2001年にTelefónica Europaの取締役および最高経営責任者に就任。2006年にTelefónica Europaの業務執行会長に就任（2007年12月31日まで在職し、その後は非業務執行取締役に就任）。また2006年7月から12月まで、Telefónica Europaの事業部門のゼネラル・マネジャーを務めた。2009年にLadbrokes Plcの取締役会にて在籍し、2015年12月まで非業務執行取締役を務めた。2009年5月には会長に就任した。2015年12月に取締役会を退き、Ladbrokes PLCとGala Coral Groupの間の合併を主導した。現在は、Henley Business School Strategy Boardの理事長、Council of Reading Universityのメンバーおよび大学のStrategy and Finance 委員会に所属している。2016年5月以降、Telefónica Deutschland Holding AG.の監査役のメンバー。1973年にLiverpool Universityから心理学学士号を取得。また、University of Readingから名誉学士号を取得している。

### サビナ・フラクサ・ティネマン

当社取締役。2005年にIberostar Groupに入社。現在は共同副業務執行社長兼最高経営責任者を務めている。Balears BBVAのRegional Advisory Board Member of およびAPD Illes Balearsの取締役。Iberostar FoundationおよびEndeavor Foundationのスポンサーでもある。ESADEからMBAを取得したほか、IESEのHigh Business Management Programを履修した。

### ルイス・フェルナンド・フラン

当社取締役。現在はTelefônica Brasil, S.A.、BRF-Brasil Foods, S.A. (Brazil)およびAGCO Corporation (USA)の取締役も兼任している。キャリアを通じて、ブラジルおよび国外の企業で取締役としての豊富な経験を積んできた。Sadia, S.A.の会長、BRF-Brasil Foods, S.A.の共同会長、Panasonic (Japan) およびWal-Mart (USA)のAdvisory/ Consultive Board ならびにAbertis Infraestructuras, S.A. (Spain)で、Advisory/Consultive Board に所属していた事もある。2003年から2007まで、ブラジル政府の「Minister of Development, Industry and Foreign Trade」を務めていたChemical Engineeringの学士号を取得。また、University of Santana (São Paulo)大学から経営学士号を取得した経験がある。Fundação Getúlio Vargas (São Paulo)で、財政管理学を専攻した。

### カルメン・ガルシア・デ・アンドレス

当社取締役。1985年にPricewaterhouseCoopers (Coopers & Lybrand Legacy) に入社。1995年に部長に昇格、2000年にはアソシエートに昇格した。その後、Ladwell -Abogados y PwC.のほか、Asesores Fiscalesでさまざまな職を歴任した。マドリッドのGran Consumo, Distribución, Industria y Servicios Groupで、マネジング・パートナーを務めた。Diversity Programを専門としている。2006年以降、Tomillo Foundationの受託者メンバー。2008年に同財団のマネジング・ディレクターに昇格した。現在は、Tomillo Tietar Foundationの責任者である。さらに、2013年から2017年4月まで、「Young Business Spain Foundation」の女性会長であった。現在は同財団の委員を務めている。2011年以降、Asociación Española de Fudaciones (AEF)の理事を務めており、また現在は財務担当者でもある。Trust of Rais and Xavier de Salas Foundationsのメンバーであるほか、Juntos por el Empleo de los más desfavorecidosの取締役会メンバーでもある。現在、はTomillo Foundationの会長である。Pontificia de Comillas, ICADE大学から経済学士号を取得している。

## ピーター・ロシェ

当社取締役。Global Human Healthの社長およびMerck & Coの業務執行取締役、GE Healthcare Bioの最高経営責任者。GE'のCorporate Executive Councilのメンバーである。また、Amersham Plc.のCOOおよび上級管理職ならびにAventisおよびHoeschstを務めている。2014年から2016年まで、Renova Management AGの最高経営責任者をつとめた。また、Siemens AG.の元社長でもある。そのほか、Siemens Foundationの受託者会長、およびMember Emeritus of the Advisory Board of the Economic Development Board of Singaporeの名誉諮問委員、Bocconi Universityの国際諮問評議会のメンバーでもある。現在は、OMV AktiengesellschaftおよびSulzer AGの監査役会会長、およびDeutsche Bank AGの監査役会メンバーでもある。上海のTongji University Shanghaiの名誉教授であり、「Grand Decoration of Honor in Gold of the Republic of Austria」「Order of Friendship of the Russian Federation」および「Knight Commander of the Order of Civil Merit of Spain」など名誉ある称号を授与されている。Vienna University of Economicsで経済学を学び、Chinese University of Hong KongでMDAを取得した。Harvard Business SchoolでAdvanced Management Program (AMP)を履修し、ミシガン大学から「Honorary Doctorate of Engineering」を取得した。BratislavaのSlovak University of Engineeringに在籍した経験がある。

## アントニオ・マサネル・ラピラ

当社取締役。1971年にCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona ( “ La Caixa ” )に入社し、さまざまな役職を歴任した。1990年から1992年まで、Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.の取締役会に在籍し、Sistema 6000 de la Confederación Española de Cajas de Ahorrosの監査委員を務めた。Visa Spain (1995-1998)の取締役、Autema (1991-2003)の取締役、Inmobiliaria Colonial (1992-2003)の取締役、Baqueira Beret (1998-2006)の取締役、Occidental Hotels Management, B.V. (2003-2007)の取締役会に在籍したほか、Port Aventura Entertainment, S.A.の会長を務めた (2009-2012)。またMediterránea Beach & Golf Community, S.A. (2009-2016)の副会長を務めた事もある。Barcelona Digital Centre Tecnològic (former Fundació Barcelona Digital) の会長、Boursorama, S.A. の取締役会にも在籍した。Caixa Bankの副会長を2014年6月以降務めていた。現在は、SAREB (Sociedad de Gestión de Activos Inmobiliarios procedentes de la Reestructuración Bancaria)の取締役、ERSTE Group Bank AGの監査委員、ならびにRepsol, S.A.の取締役を兼務している。Cecabankの非業務執行会長でもある。COTECの理事会副会長、Barcelona Centre Financer Europeu association, の会長、Plenary Body of the Chamber of Commerce of BarcelonaのメンバーおよびERPB (Euro Retail Payments Board)のメンバーである。University of Barcelonaから経済学士号を取得している。

## イグナチオ・モレノ・マルチネス

当社取締役。以前はBanco Santander de NegociosおよびMercapitalで、コーポレート・バンキングおよびプライベート・エクイティを手がけていた。また、Corporate and Corporación Bancaria de España, S.A. - Argentaria,のInstitutional Bankingで副ゼネラル・マネジャーとしての役職を務めていた。Desarrollo Urbanístico Chamartín, S.A.の最高経営責任者およびArgentaria Bolsa, Sociedad de Valoresの会長。また、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.Aで会長補佐、業務執行会長、Vista Capital Expansión, S.A., SGECRでまた、N+1 Private Equityで、会長付業務執行役員を務めていた。2016年まで、Metrovacesa, S.A.の最高経営責任者を務め、そこでさまざまな責任あるポジションを経験した。現在は、Testa Residencial, Socimi, S.A.の会長、Metrovacesa Suelo y Promoción, S.A.の会長およびObrascón Huarte Lain, S.A. (OHL)の取締役を務めている。University of Bilbaoから経営学修士号を取得。Instituto de EmpresaおよびINSEADからそれぞれMBAを取得している。

## フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ

当社取締役。1984年から1993年までJuventudes SocialistasのGeneral SecretaryおよびPSOEの業務執行役員を務めた。1990年から1993年まで、Spanish Consumers Association (Unión de Consumidores de España, UCE)の書記を務めた。1993年から1996年までTabacalera, S.A.の取締役を務めた。1994年から1996年までTrading of the Spanish Ministry of TourismおよびCommerceのオブザーバー (Observatorio de la Distribución Comercial del Ministerio de Comercio y Turismo)を務めた。1996年から2004年までPanrico Donuts GroupでCorporate Strategy Managerを務め、また副会長も務めた。1999年から2004年までMutua de Accidentes de Zaragoza (MAZ)で取締役を務めた。2004年から2006年まで、Tunel de Cadí, S.A.C.の取締役および2003年から2004年まで、Patronal Pan y Bollería Marcaの会長(COE)を務めた。2004年から2007年まで、National Company MERCASAの会長。Altadis, S.A.の取締役、およびEconomic and Social Boardおよびその終身委員を務めた。2006年7月から2014年11月まで、Executive Committee of the Chambers Board (Consejo Superior de Cámaras) および2008年から2012年まで、Atento Inversiones y Teleservicios, S.A.の会長を務めた。現在は、Telefónica de Argentina, S.A、Telefônica Brasil, S.A. および Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.の取締役。Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U.の会長でもある。Programa de Alta Dirección de Empresasを履修し、IESE Business Schoolから修了証書を授与された。

## フランシスコ・ホセ・リベラス・メラ

当社取締役。Gonvarri Groupに1989年に入社。1997年にGestampに昇格し、以来、最高経営責任者を務めている。1998年にArcelor Groupに統合されるまで、同社で取締役を務めた。現在は、同族会社であるACEKおよびGestampの共同会長である。Gonvarri Industrial、CIE Automotiveの取締役およびGestamp Groupの取締役を兼務。Instituto de Empresa Familiarの理事長でもある。Endeavorの取締役会に在籍。法学士号を取得(1987)。また、(1988年にComillas Pontifical University (ICADE E-3)から経営学修士号を取得した。

## ワン・チャオチュ

当社取締役。テレフォニカ・エセ・アーに在籍する前は、ZhejiangのHangzhou Telecommunications Bureauに在籍していた。Tianjin Posts and Telecommunications AdministrationのDirector General、China Mobile (Hong Kong) Limitedのディレクター・ゼネラル、China Mobile Communications Corporationの副会長、China Telecom Corporation Limitedの業務執行取締役、社長兼会長。ならびにChina Communications Services Corporation Limitedの非業務執行取締役。さらに、China United Network Communications Group Company Limitedの会長およびChina Unicom (Hong Kong) Limitedの業務執行取締役、会長および最高経営責任者を経験した。Beijing Institute of Posts and Telecommunicationsを1989年に卒業。香港のPolytechnic Universityから2005年に博士号を取得。

## 報酬

「第6 経理の状況」の「1 財務書類-連結財務書類の注記」の注記21(f)を参照のこと。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (a)コーポレート・ガバナンスの指針

スペインでは、その有価証券がスペインの証券取引所に上場されている企業は、2015年2月に公表され、コーポレート・ガバナンスおよび株主に対する開示要件を定めた、「上場会社の良きガバナンス・コード（「コード」）に従うことを期待されている。スペインの上場企業は、法律により、「Annual Report on Corporate Governance」（コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書）および「Report on the Compensation Policy of the Board of Directors」（取締役会の報酬政策に関する報告書）を公表し、また自社のウェブサイトにもコーポレート・ガバナンス情報を掲載することを義務づけられている。当社は、コーポレート・ガバナンス手続きをコードの勧告に従って行っている。コーポレート・ガバナンス手続きの一環として、当社は、取締役会規則を制定しており、当該規則には、取締役の資格基準、責任、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各取締役会委員会の目的および職責が定められている。さらに、当社は、株主総会規則を制定しており、もって当社の透明性を高め、株主に株主としての権利の行使を保証し、容易にする枠組みを提供している。当社が公表するコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書は、当社のコーポレート・ガバナンス手続きの詳細な説明が記載され、取締役会および取締役会委員会の役割と職責を明らかにしている。当社のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書および取締役会の報酬政策に関する報告書は、当社のウェブサイト（[www.telefonica.com](http://www.telefonica.com)）で閲覧可能である。当社のウェブサイトに記載された情報は、本報告書の一部を構成するものではない。

#### 委員会

当社は、1997年以来、監査・統制委員会を設置している。当社の監査・統制委員会は、5名の非業務執行取締役で構成されており、それらは全員がルール10A-3により当社の取締役会によって独立であると見なされている。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容に類似している。監査・統制委員会は、3名以上で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならない。かかる委員を任命する場合、当社の取締役会は、会計、監査およびリスク管理分野における候補者の知識および経験を考慮する。

当社は、1997年以降、指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会を設置している。当該委員会は、5名の社外取締役で構成される。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容と極めて類似している。

指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会は、3名以上の取締役で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならない、その過半数は独立であることを要する。指名・報酬およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員長は、いかなる場合にも独立取締役でなければならない、当該委員会の委員の中から互選される。

さらに、当社には、規制・組織問題委員会、サービス品質・顧客対応委員会および戦略・イノベーション委員会（2016年以降）がある。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制されている。

### 取締役会の独立性

本書の提出日現在、当社には17名の取締役があり、そのうち9名は取締役会によって独立であるとみなされ、「上場会社の良きガバナンス・コード」に規定された取締役の分類に合致している。当社の現任取締役のうちの会長を除く16名が非業務執行取締役である。当社は、「Conthe Code」に従って、取締役の独立性を評価する。とりわけ、独立取締役は(i)いかなるグループ企業においても過去に雇用され、または業務執行取締役を務めた経験があってはならず（ただし、3年ないし5年が経過している場合はこの限りでない）、(ii)当社またはそのグループ企業から取締役報酬以外に支払または他の方式による報酬を受け取ってはならず（ただし、金額がわずかである場合はこの限りでない）、(iii)監査報告書を作成する社外監査人または監査法人の現任パートナーであるか、または過去3年間にその任を務めた経験があってはならず、(iv)当社の業務執行取締役または上級役員のいずれかが社外取締役を務めている他の会社の業務執行取締役または上級役員であってはならず、(v)当社または他のグループ企業との間で重要な取引関係にあってはならず、(vi)当社の業務執行取締役または上級役員の配偶者、実質的に類似の情動関係にある者、または近親者であってはならず、かつ(vii)重要な株主または取締役会に在籍している株主との関係で上記(i)、(v)または(vi)の状況下にある者であってはならない。

各株主の分類については、取締役会が、各取締役の任命がなされるかまたは追認される株主総会において株主に説明しなければならない。さらに、かかる分類は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会で確認された後、毎年、見直され、コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書で報告されなければならない。

### 内部監査機能

当社には、内部監査部があり、内部監査問題およびさまざまな事業部の内部監査統制手続きの効率性の確保に責任を負っている。内部監査部署は、監査・統制委員会に直接報告し、当該委員会の十分な職責履行を補佐している。

## 非業務執行取締役会議

ニューヨーク証券取引所の上場基準に従い、米国上場企業の非業務執行取締役は、経営陣を交えずに定期的に会合しなければならず、会社は、利害関係者が直接、非業務執行取締役と連絡をとる方法を開示しなければならない。グループとしての当社の非業務執行取締役は経営陣を交えずに正式会合することはしない。しかし、監査および統制委員会、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会、組織問題委員会、および戦略・イノベーション委員会は、それぞれの責任分野の範囲内で、当社の経営に係る事項を分析し、討議することができる。

また、2013年5月以降、「調整担当取締役」という肩書きの筆頭社外取締役を設け、当社の定款は当該取締役に対してスペイン内外の大半の企業が取締役会に対して与えている、統治構造に関する重要事項についての発言権を与えている。

当社の定款（第32条）によると、「調整担当社外取締役」なる肩書きの社外取締役は、下記の職責を担っている。

- a) 当社のすべての株主の利益を守るために会社が任命した社外取締役の職務を調整し、これらの取締役の意見を代弁する。
- b) 取締役会長に対して、適宜、企業統治規則に従って取締役会の召集を要請する。
- c) 取締役会議に一定の議題を含めるよう要請する。
- d) 取締役会による取締役会長の評価を監督する。

## 内部告発

当社には、従業員が詐欺、財務情報の改ざんまたはテレフォニカおよびその子会社に固有のリスクに気づいた場合に、当該事実を匿名で秘密裏に報告できるような手続きが実践されている。

## 倫理規定

ニューヨーク証券取引所の上場基準は、米国企業が事業の遂行に際して規定を設けることを求めており、また取締役、役員および従業員についてもかかる規定を採択し、取締役または役員についてかかる規定が放棄される事態が発生した場合には、速やかに開示するよう求めている。2014年に当社は「Sarbanes-Oxley」法の要求に従って、倫理規定を採択し、これを主要な業務執行役員、財務担当役員および上級役員に適用している。2006年12月に、当社は「テレフォニカの事業原則」と称する行動規範と倫理規定を採択し、テレフォニカ・グループのすべての従業員にこれを適用している。2008年3月に、当社は当該原則を修正し、SOX法のセクション第406の原則を取り入れることとした。これにより当社の上級役員に適用される倫理規定は当該事業原則によって置換された。この原則は2010年に再度改正されて、プライバシーとデータ保護を含めることとなり腐敗防止が一段と強化された。

当社には証券市場に絡む問題への対応策として「社内の行動規範」を定めており、これによってインサイダー・取引を防止し、利益相反を管理している。また、取締役会規則には、事業機会、資産の流用、機密保持および競合取引禁止に絡む利益相反に関係する取締役の主要な義務を定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループを構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2016年度および2015年度にそれぞれ26.47百万ユーロおよび20.94百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
監査サービス (1)	23.37	20.38
監査関連サービス (2)	3.10	0.56
合計	26.47	20.94

(1) 監査サービス: 当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、Sarbanes-Oxley法(Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。

(2) 監査関連サービス: 当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

アーンスト・アンド・ヤングは、テレフォニカ・グループ企業に税務サービスその他上で言及された以外のサービスを提供しなかった。

他の監査人に報酬として支払われた費用は、2016年度および2015年度にそれぞれ34.85百万ユーロおよび52.97百万ユーロであった。

上記の金額の内訳は以下の通りである。

	12月31日終了年度	
	2016年	2015年
	(百万ユーロ)	
監査サービス.....	0.94	1.07
監査関連サービス.....	2.69	2.09
税務サービス.....	8.56	9.31
その他一切のサービス.....	22.66	40.50
<b>合計</b> .....	<b>34.85</b>	<b>52.97</b>

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士当の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(4) その他の非監査サービス」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査・統制委員会の事前承認方針および手続き

社内規則および米国法の要件に従い、当社の外部監査人に業務を委託する場合には、常に、監査・統制委員会の事前の承認を得なければならない。また、監査以外の業務を委託する場合には、監査法 (Ley de Auditoría de Cuentas) および米国で公布されるSarbanes-Oxley 法の規定を遵守しなければならない。このため、監査人に業務を委託する場合には、監査および統制委員会は遂行されるべき業務の範囲を検討し、外部監査人の独立性に抵触する可能性があるか否かを見極め、当該業務に対する報酬が当該監査法人の収益全体に占める割合を監視する。この点に関しては、当社は外部監査人に支払われた報酬を、監査以外の業務に関連する報酬も含め、財務書類の注記において現行法令に従って開示している。

## 第6 【経理の状況】

a 本書記載のテレフォニカ・エセ・アー(以下「当社」という。)および子会社の邦文の財務書類(以下「当該財務書類」という。)は、本書記載の2016年12月31日現在および2016年12月31日終了年度にかかる原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)を翻訳したものである。当社の連結ベースの年次および中間財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。当該IFRSは、テレフォニカ・グループについては、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表したIFRSと同一であり、そのためIFRSに全面的に準拠していることとなる。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第2項の規定が適用されている。

なお、国際財務報告基準と日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」に記載されている。

b 原文の財務書類は、スペインにおける独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングS.L.の監査を受けており、その監査報告書の原文の文言および訳文は、本有価証券報告書に添付されている。

なお、当社の財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

c 当該財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。

日本円への換算には、2017年4月25日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 119.44円の為替レートが使用されており、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

d 日本円および第6の2から4までの事項は、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

テレフォニカ・グループ

連結財政状態計算書

(12月31日現在)

(資産の部)	注記	2016年		2015年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 固定資産		103,667	123,820	101,614	121,368
無形固定資産	(注記 6)	20,518	24,507	21,149	25,260
のれん	(注記 7)	28,686	34,263	27,395	32,721
有形固定資産	(注記 8)	36,393	43,468	33,910	40,502
持分法適用投資	(注記 9)	76	91	80	96
非流動金融資産	(注記 13)	9,765	11,663	10,405	12,428
繰延税金資産	(注記 17)	8,229	9,829	8,675	10,361
B) 流動資産		19,974	23,857	18,715	22,353
棚卸資産		1,055	1,260	1,456	1,739
売掛債権及びその他の受取債権	(注記 11)	10,675	12,750	10,226	12,214
未収税還付金	(注記 17)	1,533	1,831	1,341	1,602
短期金融資産	(注記 13)	2,954	3,528	3,053	3,647
現金及び現金等価物		3,736	4,462	2,615	3,123
非流動資産及び売却目的保有処分グループ	(注記 13)	21	25	24	29
資産合計(A + B)		123,641	147,677	120,329	143,721

(株主持分及び負債の部)	注記	2016年		2015年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 株主持分		28,385	33,903	25,436	30,381
親会社の株主およびその他の持分証券の保有者に 帰属する持分	(注記 12)	18,157	21,687	15,771	18,837
非支配持分	(注記 12)	10,228	12,216	15,771	18,837
B) 固定負債		59,805	71,431	9,665	11,544
非流動負債	(注記 13)	45,612	54,479	60,509	72,272
固定買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	1,925	2,299	47,117	56,277
繰延税金負債	(注記 17)	2,395	2,861	2,388	2,852
固定引当金	(注記 15)	9,873	11,792	2,550	3,046
C) 流動負債		35,451	42,343	8,454	10,097
流動負債	(注記 13)	14,749	17,616	34,384	41,068
短期買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	16,150	19,290	12,970	15,491
当期末払税金	(注記 17)	2,332	2,785	17,134	20,465
短期引当金	(注記 15)	2,220	2,652	2,241	2,677
売却目的保有非流動資産に関連する負債		-	-	2,022	2,415
株主持分及び負債合計(A+B+C)		123,641	147,677	17	20

(\*) 修正データ：2015年12月31日現在の比較情報は、テレフォニカ英国の資産および負債を売却目的保有と表示することを中止したため修正されている（注記2 および23）参照。

添付の注記 1 から25並びに付属書 からVIまでは、この連結財政状態計算書の不可分の一部である。

テレフォニカ・グループ

連結損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2016年		2015年(*)		2014年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	(注記18)	52,036	62,152	54,916	65,592	50,377	60,170
その他の収益	(注記18)	1,763	2,106	2,011	2,402	1,707	2,039
物品費		(15,242)	(18,205)	(16,547)	(19,764)	(15,182)	(18,133)
人件費	(注記18)	(8,098)	(9,672)	(10,349)	(12,361)	(7,098)	(8,478)
その他の費用	(注記18)	(15,341)	(18,323)	(16,802)	(20,068)	(14,289)	(17,067)
減価償却費及び償却費控除 前営業利益 (OIBDA)		<b>15,118</b>	18,057	13,229	15,801	15,515	18,531
減価償却費及び償却費	(注記18)	(9,649)	(11,525)	(9,704)	(11,590)	(8,548)	(10,210)
営業利益		<b>5,469</b>	6,532	3,525	4,210	6,967	8,321
持分法適用会社持分損益	(注記9)	<b>(5)</b>	(6)	(10)	(12)	(510)	(609)
財務収益		1,770	2,114	2,076	2,480	992	1,185
為替差益		5,489	6,556	6,504	7,768	4,110	4,909
財務費用		(4,476)	(5,346)	(4,417)	(5,276)	(3,511)	(4,194)
為替差損		(5,002)	(5,974)	(6,772)	(8,088)	(4,413)	(5,271)
正味財務費用	(注記16)	<b>(2,219)</b>	(2,650)	(2,609)	(3,116)	(2,822)	(3,371)
税引前利益		<b>3,245</b>	3,876	906	1,082	3,635	4,342
法人税	(注記17)	(846)	(1,010)	(155)	(185)	(383)	(457)
当期利益		2,399	2,865	751	897	3,252	3,884
親会社の株主に帰属する当 期純利益		2,369	2,830	616	736	3,001	3,584
非支配持分に帰属する当期 純利益	(注記12)	30	36	135	161	251	300
親会社の株主に帰属する1 株当たり利益 (ユーロ)	(注記18)	0.42	1	0.07	0	0.58	1

(\*) 修正データ：2015年12月31日現在の比較情報は、テレフォニカ英国の資産および負債を売却目的保有と表示することを中止したため修正されている（注記2 および23）参照。

添付の注記1から25並びに付属書 からVIまでは、この連結損益計算書の不可分の一部である。

## テレフォニカ・グループ

## 連結包括利益計算書

(12月31日終了年度)

	2016年		2015年(*)		2014年(*)	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>当期利益</b>	2,399	2,865	751	897	3,252	3,884
その他の包括(損失)利益						
売却可能金融投資の測定にかかる利益(損失)	(77)	(92)	415	496	(45)	(54)
税効果	22	26	(123)	(147)	7	8
損益計算書に含まれる損失(利益)の再分類(注記16)	136	162	(539)	(644)	-	-
税効果	(19)	(23)	139	166	-	-
	62	74	(108)	(129)	(38)	(45)
ヘッジ利益(損失)	498	595	(14)	(17)	(507)	(606)
税効果	(120)	(143)	(37)	(44)	127	152
損益計算書に含まれる(利益)損失の再分類(注記16)	54	64	207	247	163	195
税効果	(14)	(17)	(58)	(69)	(49)	(59)
	418	499	98	117	(266)	(318)
関連会社等の株主持分に直接認識された持分(損失)利益)	(8)	(10)	17	20	(27)	(32)
税効果	3	4	(4)	(5)	3	4
損益計算書に含まれる損失の再分類	-	-	-	-	103	123
税効果	-	-	-	-	(24)	(29)
	(5)	(6)	13	16	55	66
為替換算差額(注記12)	3,152	3,765	(6,762)	(8,077)	(2,810)	(3,356)
期中に認識されたその他の包括損失の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目)	3,627	4,332	(6,759)	(8,073)	(3,059)	(3,654)
数理(損失)利益および確定給付制度にかかる資産上限の影響	(378)	(451)	94	112	(173)	(207)
税効果	90	107	(32)	(38)	38	45
	(288)	(344)	62	74	(135)	(161)
期中に認識されたその他の包括利益(損失の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目))	(288)	(344)	62	74	(135)	(161)
期中に認識された(損失)利益の合計	5,738	6,853	(5,946)	(7,102)	58	69
帰属先:						
親会社の株主およびその他の持分証券保有者	4,630	5,530	(4,535)	(5,417)	(258)	(308)
非支配持分	1,108	1,323	(1,411)	(1,685)	316	377
	5,738	6,853	(5,946)	(7,102)	58	69

(\*) 修正データ: 2015年12月31日現在の比較情報は、テレフォニカ英国の資産および負債を売却目的保有と表示することを中止したため修正されている(注記2 および23)参照。

添付の注記1から25並びに付属書 からVIまでは、この連結包括利益計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

## テレフォニカ・グループ

## 連結株主持分変動計算書

百万ユーロ	親会社の株主およびその他の持分証券の保有者帰属分										非支配持分 (注記12)	持分合計	
	資本金	払込済剰余金	自己株式	その他の持分 証券	利益準備金	利益剰余金	売却可能投資	ヘッジ	関連会社その 他の持分	為替換算差額			合計
2015年12月31日現在の財政状態(*)	4,975	3,227	(1,656)	6,803	984	18,475	(53)	(231)	36	(16,789)	15,771	9,665	25,436
当期利益	-	-	-	-	-	2,369	-	-	-	-	2,369	30	2,399
その他の当期包括利益(損失)	-	-	-	-	-	(267)	62	422	(5)	2,049	2,261	1,078	3,339
<b>当期包括利益(損失)合計</b>	-	-	-	-	-	<b>2,102</b>	<b>62</b>	<b>422</b>	<b>(5)</b>	<b>2,049</b>	<b>4,630</b>	<b>1,108</b>	<b>5,738</b>
支払い済み配当金(注記12)	137	-	-	-	1	(2,544)	-	-	-	-	(2,406)	(524)	(2,930)
非支配持分の取得・処分及び企業結合	-	-	(637)	-	-	-	-	-	-	-	(637)	-	(637)
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)
減資(注記12)	(74)	-	813	-	-	(739)	-	-	-	-	-	-	-
無期限の劣後債(注記12)	-	-	-	1,000	-	(255)	-	-	-	-	745	(14)	731
<b>その他の変動</b>	-	-	-	-	-	<b>54</b>	-	-	-	-	<b>54</b>	-	<b>54</b>
<b>2016年12月31日現在の財政状態</b>	<b>5,038</b>	<b>3,227</b>	<b>(1,480)</b>	<b>7,803</b>	<b>985</b>	<b>17,093</b>	<b>9</b>	<b>191</b>	<b>31</b>	<b>(14,740)</b>	<b>18,157</b>	<b>10,228</b>	<b>28,385</b>

(\*) 修正データ: 2015年12月31日現在の比較情報は、テレフォニカ英国の資産および負債を売却目的保有と表示することを中止したため修正されている(注記2および23)参照。

添付の注記1から25並びに付属書からVIまでは、この持分変動計算書の不可分の一部である。

	親会社の株主およびその他の持分証券の保有者帰属分										非支配持分 (注記12) i	持分合計	
	資本金	払込済剰余金	自己株式	その他の持分 証券	利益準備金	利益剰余金	売却可能投資	ヘッジ関連会社その 他の持分	為替換算差額	合計			
<b>百万ユーロ</b>													
<b>2014年12月31日の財政状態</b>	<b>4,657</b>	<b>460</b>	<b>(1,586)</b>	<b>6,351</b>	<b>984</b>	<b>22,656</b>	<b>55</b>	<b>(334)</b>	<b>24</b>	<b>(12,132)</b>	<b>21,135</b>	<b>9,186</b>	<b>30,321</b>
当期利益(*)	-	-	-	-	-	616	-	-	-	-	616	135	751
その他の当期包括利益(損失) for the year (*)	-	-	-	-	-	43	(108)	103	12	(5,201)	(5,151)	(1,546)	(6,697)
<b>当期包括利益(損失)合計(*)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>659</b>	<b>(108)</b>	<b>103</b>	<b>12</b>	<b>(5,201)</b>	<b>(4,535)</b>	<b>(1,411)</b>	<b>(5,946)</b>
支払い済み配当金注記12)	111	-	-	-	-	(2,360)	-	-	-	-	(2,249)	(641)	(2,890)
自己株式の増減	-	-	(1,511)	-	-	(75)	-	-	-	-	(1,586)	-	(1,586)
非支配持分の取得・処分および企業結合(注記5)	-	-	555	-	-	(1,297)	-	-	-	628	(114)	2,538	2,424
増資(注記12)	281	2,767	-	-	-	(41)	-	-	-	-	3,007	-	3,007
減資(注記12)	(74)	-	886	-	-	(812)	-	-	-	-	-	-	-
無期限の劣後債(注記12)	-	-	-	452	-	(247)	-	-	-	(84)	121	(7)	114
その他の変動	-	-	-	-	-	(8)	-	-	-	-	(8)	-	(8)
<b>2015年12月31日現在の財政状態(*)</b>	<b>4,975</b>	<b>3,227</b>	<b>(1,656)</b>	<b>6,803</b>	<b>984</b>	<b>18,475</b>	<b>(53)</b>	<b>(231)</b>	<b>36</b>	<b>(16,789)</b>	<b>15,771</b>	<b>9,665</b>	<b>25,436</b>
<b>2013年12月31日現在の財政状態</b>	<b>4,551</b>	<b>460</b>	<b>(544)</b>	<b>2,466</b>	<b>984</b>	<b>22,517</b>	<b>94</b>	<b>(37)</b>	<b>(31)</b>	<b>(9,275)</b>	<b>21,185</b>	<b>6,297</b>	<b>27,482</b>
当期利益	-	-	-	-	-	3,001	-	-	-	-	3,001	251	3,252
その他の当期包括利益(損失)	-	-	-	-	-	(121)	(39)	(297)	55	(2,857)	(3,259)	65	(3,194)
<b>当期包括利益合計(損失)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,880</b>	<b>(39)</b>	<b>(297)</b>	<b>55</b>	<b>(2,857)</b>	<b>(258)</b>	<b>316</b>	<b>58</b>
支払い済み配当金(注記12)	106	-	-	-	-	(2,138)	-	-	-	-	(2,032)	(406)	(2,438)
自己株式の変動	-	-	(1,042)	-	-	(113)	-	-	-	-	(1,155)	-	(1,155)
非支配持分の取得・処分および企業結合(注記5)	-	-	-	-	-	(307)	-	-	-	-	(307)	2,965	2,658
無期限の劣後債(注記12)	-	-	-	3,885	-	(129)	-	-	-	-	3,756	-	3,756
その他の変動	-	-	-	-	-	(54)	-	-	-	-	(54)	14	(40)
<b>2014年12月31日現在の財政状態</b>	<b>4,657</b>	<b>460</b>	<b>(1,586)</b>	<b>6,351</b>	<b>984</b>	<b>22,656</b>	<b>55</b>	<b>(334)</b>	<b>24</b>	<b>(12,132)</b>	<b>21,135</b>	<b>9,186</b>	<b>30,321</b>

(\*) 修正データ: 2015年12月31日現在の比較情報は、テレフォニカ英国の資産および負債を売却目的保有と表示することを中止したため修正されている(注記2および23)参照。

添付の注記1から25並びに付属書 からVIまでは、この持分法変動計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

## テレフォニカ・グループ

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

注記	2016年		2015年(*)		2014年(*)		
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	
営業収益	(注記20)	63,514	75,861	67,582	80,720	61,522	73,482
営業活動から生み出されたキャッシュ	(注記20)	(47,384)	(56,595)	(50,833)	(60,715)	(45,612)	(54,479)
利息およびその他金融費用の正味支払額(受取配当控除後)	(注記20)	(2,143)	(2,560)	(2,445)	(2,920)	(2,530)	(3,022)
法人税支払額	(注記20)	(649)	(775)	(689)	(823)	(1,187)	(1,418)
<b>営業活動によりもたらされた正味キャッシュ</b>	<b>(注記20)</b>	<b>13,338</b>	<b>15,931</b>	<b>13,615</b>	<b>16,262</b>	<b>12,193</b>	<b>14,563</b>
(投資支出)/有形固定資産および無形資産の売却による手取金	(注記20)	(9,187)	(10,973)	(10,256)	(12,250)	(8,865)	(10,588)
子会社の処分代金(現金及び現金等価物処分代金控除後)	(注記20)	767	916	354	423	3,615	4,318
子会社の買収代金現金及び現金等価物取得額控除後	(注記20)	(54)	(64)	(3,181)	(3,799)	(5,020)	(5,996)
現金及び現金等価物に含まれない金融投資による収入	(注記20)	489	584	1,142	1,364	302	361
現金及び現金等価物に含まれない金融投資による支出	(注記20)	(265)	(317)	(426)	(509)	(247)	(295)
現金及び現金等価物に含まれない余資運用にかかる(支払)/収入		42	50	(557)	(665)	217	259
政府交付金		-	-	7	8	30	36
<b>投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー</b>	<b>(注記20)</b>	<b>(8,208)</b>	<b>(9,804)</b>	<b>(12,917)</b>	<b>(15,428)</b>	<b>(9,968)</b>	<b>(11,906)</b>
配当支払額	(注記20)	(2,906)	(3,471)	(2,775)	(3,314)	(2,328)	(2,781)
増資による手取金	(注記20)	-	-	4,255	5,082	814	972
自己株式および株主との取引による(支出)/収入	(注記20)	(660)	(788)	(1,772)	(2,116)	(1,241)	(1,482)
その他の持分保有者との取引	(注記20)	656	784	83	99	3,713	4,435
社債発行及びその他債務手取金	(注記20)	5,693	6,800	1,602	1,913	4,453	5,319
借入金、および約束手形	(注記20)	10,332	12,341	8,784	10,492	4,290	5,124
社債及びその他債務の消却	(注記20)	(6,873)	(8,209)	(3,805)	(4,545)	(5,116)	(6,111)
借入金及び約束手形の返済	(注記20)	(8,506)	(10,160)	(9,858)	(11,774)	(8,604)	(10,277)
ファイナンス・リース料及び有形固定資産及び無形資産にかかる支出	(注記20)	(1,956)	(2,336)	(126)	(150)	(22)	(26)
<b>財務活動において使用された正味キャッシュ</b>	<b>(注記20)</b>	<b>(4,220)</b>	<b>(5,040)</b>	<b>(3,612)</b>	<b>(4,314)</b>	<b>(4,041)</b>	<b>(4,827)</b>
為替レートの変動の影響		185	221	(1,000)	(1,194)	(1,616)	(1,930)
連結法の変更の影響その他		26	31	-	#VALUE!	(16)	(19)
<b>現金及び現金等価物の期中増加(減少)</b>		<b>1,121</b>	<b>1,339</b>	<b>(3,914)</b>	<b>(4,675)</b>	<b>(3,448)</b>	<b>(4,118)</b>
<b>現金及び現金等価物の期首残高</b>		<b>2,615</b>	<b>3,123</b>	<b>6,529</b>	<b>7,798</b>	<b>9,977</b>	<b>11,917</b>
<b>現金及び現金等価物の期末残高</b>	(注記13)	<b>3,736</b>	<b>4,462</b>	<b>2,615</b>	<b>3,123</b>	<b>6,529</b>	<b>7,798</b>
<b>現金及び現金等価物と財政状態との突合</b>							
<b>1月1日現在残高</b>		<b>2,615</b>	<b>3,123</b>	<b>6,529</b>	<b>7,798</b>	<b>9,977</b>	<b>11,917</b>
現金預金		1,278	1,526	4,912	5,867	7,834	9,357
その他の現金及び現金等価物		1,337	1,597	1,617	1,931	2,143	2,560
<b>12月31日現在残高</b>	(注記13)	<b>3,736</b>	<b>4,462</b>	<b>2,615</b>	<b>3,123</b>	<b>6,529</b>	<b>7,798</b>
現金預金		2,077	2,481	1,278	1,526	4,912	5,867
その他の現金及び現金等価物		1,659	1,982	1,337	1,597	1,617	1,931

(\*) 修正データ: 2015年12月31日現在の比較情報は、テレフォニカ英国の資産および負債を売却目的保有と表示することを中止したため修正されている(注記2および23)参照。

添付の注記1から25並びに付属書からVIまでは、このキャッシュ・フロー計算書の不可分の一部である。

[前へ](#)      [次へ](#)

テレフォニカ・グループを構成する  
テレフォニカ・エセ・アー及び子会社  
2016年12月31日終了年度の連結財務書類の注記

**注記1 背景及び一般情報**

テレフォニカ・エセ・アーならびにその子会社および投資先企業(「テレフォニカ」、「当社」、「テレフォニカ・グループ」または「グループ」)は、主にヨーロッパおよび南米で営業する一元的かつ多角化された電気通信グループを構成している。グループの活動は、固定および移動電話、ブロードバンド、インターネット、データ通信、有料テレビおよびその他のデジタル・サービスを中心に行われている。

このグループの親会社は、テレフォニカ・エセ・アーであり、1924年4月19日に存続期間を無期限とする株式会社として設立され、スペインのマドリッド市 C/Gran Via, 28番地が登録された会社住所である。

テレフォニカ・グループを構成する主要な会社、それらの事業目的、所在国、機能通貨、株式資本、テレフォニカ・グループの実質持分および連結方法については、この注記に対する付属書Iにとりまとめている。

規制の厳しい市場で活動する多国籍電気通信企業として、グループは事業を営む各法域で異なる法令に服している。

又、特定の有線電話や携帯電話事業は、料金・価格規制のもとで営まれている。

主要な規制事項、ならびにテレフォニカ・グループが保有する特許および免許の詳細については、付属書VIを参照されたい。

ウェブサイトwww.telefonica.comには、グループの組織構造、参加している事業セクターおよび取扱い商品についての詳細な情報が掲載されている。

**注記2 連結財務書類の表示基準**

添付の連結財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループを構成する各会社の会計記録に基づいて作成されており、その個別財務書類は、グループの構成会社が所在するそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、当該連結財務書類の作成にあたって欧州連合が採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」)(これは、テレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会(「IASB」)が発行した国際財務報告基準と同じである。)に準拠して表示されており、2016年12月31日現在の連結株主持分および財務状態ならびに同日終了した年度の連結経営成績、連結持分変動および連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表わすものである。ユーロはグループの報告通貨である。別段の記述が無い限り、本連結財務書類および注記の数字の単位は百万ユーロであり、四捨五入されている場合がある。

添付の2016年12月31日終了年度にかかる連結財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会が、定時株主総会の承認を求めめるために、2017年2月22日開催の取締役会会議において作成したものであり、承認のため定時株主総会に提出される。取締役会は、当該財務書類が何ら修正されることなく承認されるものと考えている。

かかる財務書類作成のために使用された最も重要な会計方針を注記3に記載する。

### **重要性の基準**

本連結財務書類には、定性的な重要度が低く、IFRSの概念的フレームワークに定義された重要性および関連性の観点から重要でないかまたは関連性が低いために表示を要求されない情報または開示は含まれていない。

### **テレフォニカの英国事業の認識**

2015年3月24日、テレフォニカ・エセ・アーはHutchison Whampoa Group との間で、後者によるテレフォニカの英国事業の買収が合意された。IFRS 5に従い、売却対象となる企業は同日付で、売却目的保有の処分グループに分類され、2015年12月31日に終了した連結財務書類において、廃止事業として計上された。

だが、2016年5月11日、欧州委員会は当該取引を禁止する旨を発表した。かかる決定に従い、テレフォニカの取締役会は2016年6月29日の取締役会において、O2 UKの取り扱いについて、引き続き他の戦略を選択肢として検討し、市況を勘案しながら時宜を待って実行に移すことを決定した。売却契約の締結時期が不透明なため、年第2四半期に連結財務情報を公表した後、テレフォニカの英国事業を廃止事業とみなすことを中止し、当該事業の資産および負債を売却目的保有に分類することを止めた。よって、当該項目は連結財務書類において、独立項目として表示されている。そのため、2015年度に公表された財務書類は、当該事実を反映するべく修正再表示されている。かかる分類変更の詳細については、注記23を参照されたい。

### **比較情報および連結範囲の主要な変更**

比較のため、2016年度の連結財務書類では、2015年12月31日現在の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記のなかに、(自発的に) 2014年度の数値を含めている。

2016年度および2015年度の連結情報の比較可能性に影響を与える連結範囲の主要な事象および変動は、以下の通りである(連結範囲の変動の詳細については、付属書Iを参照されたい)。

*a) GVTに対する100%の持分取得*

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、Telefônica Brasil, S.A. は Vivendi, S.A. から Global Village Telecom, S.A. およびその持株会社である GVT Participações, S.A. (総称して“GVT”)の株式100%を取得した。

その結果、グループはGVTを2015年5月1日付けで総額連結法で連結している。主な影響については注記5を参照のこと。

*b) Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)に対する持分56%の取得*

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2015年4月30日、テレフォニカは子会社である Telefónica de Contenidos, S.A.U.を通じて Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) の株式資本の56%を Promotora de Informaciones, S.A. (PRISA)から取得した。

当該取引により、テレフォニカ・グループはDTSの株式の100%を保有することとなり、同社を2015年4月30日付けで総額連結法によりテレフォニカ・スペインの連結範囲に組み入れた。当該取引前のDTSに対する44%の持分は持分法で会計処理されていた。当該取引の主な影響については、注記5を参照のこと。

*c) 個別的雇用関係停止制度*

2015年度、Telefónica de España, S.A.U.、Telefónica Móviles España, S.A.U.およびTelefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. は、最大の労働組合を対象とした第一次労働協約(CEV)を締結した。当該協約は、2016年度および2017年度における個別の雇用関係の一時停止を盛り込んでおり、その運用に際しては自主性、普遍性、無差別性および社会的責任性の原則が適用される。2016年12月、当該協約の規定に従い、関連会社の労働協約が2018年まで延長された(注記15)参照。

かかる協約を期限延長したことに伴う資金の流出額の現在価値に相当する費用として2016年度に認識した。総額789百万ユーロを、2016年度の「個別的雇用関係停止制度」のもとに認識した(2015年度の金額は2,896百万ユーロ)。

*IFRSに規定されていない代替措置*

経営陣は、その判断の行使においてIFRSに明示的に規定されている会計処理のほか、独自の処理を採用した。これは、そうした処理がグループの業績、支払能力、および流動性を明らかにするのに、より有用な情報を提供するとみなしたためである。ただし、こうした情報はそれ単独で検討さるべきものではなく、IFRSに準拠した情報に代替されるものと解釈されてはならない。

### 減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)

減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)は営業利益から減価償却費および償却費のみを控除して計算される。

OIBDAは、テレフォニカのグループ会社の事業の成果を追跡し、営業および戦略上の目標を設定するために用いられる。OIBDAは、一般向けに報告される測定値であり、アナリスト、投資家および電気通信業界の他の利害関係者の間で広く利用されている。しかし、IFRSの中で明確に定義されていない。よって、この指標は、他の企業が使用している類似の指標と比較することはできない。従って、OIBDAは、営業利益に取って代わるものとみなされるべきではない。

下表は、2016年、2015年および2014年の各12月31日終了年度について、テレフォニカ・グループのOIBDAと営業利益との調整を表したものである。

百万ユーロ	2016年	2015年	2014年
OIBDA	15,118	13,229	15,515
減価償却費・償却費	(9,649)	(9,704)	(8,548)
営業利益	5,469	3,525	6,967

(\*)修正データ。

### 2016年度

百万ユーロ	テレフォニカ・スペイン		テレフォニカ・ブラジル		テレフォニカ・イשראל		その他及び相殺消去その他	合計
	テレフォニカ英国	テレフォニカ・ドイツ	テレフォニカ・ブラジル	テレフォニカ・イשראל	テレフォニカ・イשראל	その他		
OIBDA	4,467	1,709	1,794	3,714	3,477	(43)	15,118	
減価償却・償却費	(1,830)	(1,090)	(2,211)	(2,038)	(2,190)	(290)	(9,649)	
営業利益	2,637	619	(417)	1,676	1,287	(333)	5,469	

## 2015年度(\*)

百万ユーロ	テレフォニカ・スペイン		テレフォニカ・ブラジル		テレフォニカ・イשראל		その他及び相殺消去	合計
	ン	カ英国	カ・ドイツ	ルノアメリカ	カ・イשראל	カ・イשראל		
OIBDA	2,336	1,929	1,858	3,573	4,356	(823)	13,229	
減価償却・償却費	(1,898)	(1,196)	(2,128)	(1,916)	(2,241)	(325)	(9,704)	
営業利益	438	733	(270)	1,657	2,115	(1,148)	3,525	

(\*)修正データ

## 2014年度(\*)

百万ユーロ	テレフォニカ・スペイン		テレフォニカ・ブラジル		テレフォニカ・イשראל		その他及び相殺消去	合計
	ン	カ英国	カ・ドイツ	ルノアメリカ	カ・イשראל	カ・イשראל		
OIBDA	5,671	1,744	733	3,543	4,068	(244)	15,515	
減価償却・償却費	(1,805)	(1,121)	(1,426)	(1,762)	(2,034)	(400)	(8,548)	
営業利益	3,866	623	(693)	1,781	2,034	(644)	6,967	

(\*)修正データ

## 債務指標

当社のいう正味金融負債には以下の項目が含まれる: (i) 当社の連結財務書類に計上された流動負債および非流動負債(その中には、デリバティブのマイナスの時価評価額が含まれる)および(ii) 買掛金およびその他の未払金に含まれるその他の未払債務(主に無線周波数にかかる繰り延支払に相当する未払債務を差している。これらの負債から、i) 現金及び現金等価物、ii) 非流動資産(その中には短期のデリバティブが含まれる)、iii) 満期が1年超のデリバティブのプラスの時価評価額およびiv) その他の有利子資産(当社の連結財務書類に計上されている売掛金およびその他の受取債権および非流動資産)。

当社は、正味金融債務に契約債務を加算した金額を計算するにあたり、正味金融負債に従業員給付に関連する契約債務を加算し、これらの契約債務に関連する長期資産およびこれらの契約債務から生ずる将来の税務利益を控除する方法で計算している。

当社は、正味金融負債および正味金融負債に契約債務を加算したものは、投資家およびアナリストにとって有益な情報であると考えている。というのも、それらは当社の経営陣が当社の支払能力を評価するに際して用いるのと同じ情報を提供しているからである。当社は、正味金融負債および正味金融負債に契約債務を加算したものを使用して、経営陣が使用する内部の特定の支払能力とレバレッジ比率を計算している。ただし、当社が計算した正味金融負債および正味金融負債に契約債務を加算した金額を連結財政状態計算書に示されたグロスベースの金融債務であると解釈すべきではない。

下表は、2016年および2015年の各12月31日現在の正味金融負債および正味金融負債に契約債務を加算した金額をテレフォニカ・グループの連結財政状態計算書の金額と突合したものである。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日 (*)
非流動負債	45,612	47,117
流動負債	14,749	12,970
<b>金融債務(グロス)</b>	<b>60,361</b>	<b>60,087</b>
現金及び現金等価物	(3,736)	(2,615)
非流動資産	(2,954)	(3,053)
長期デリバティブ商品のプラスの時価評価(注記13)	(5,048)	(5,315)
買掛金およびその他の未払金に含まれるその他の非流動負債"	749	1,073
買掛金およびその他の未払金に含まれるその他の流動負債	449	462
非流動資産に含まれるその他の資産	(524)	(691)
非流動買掛金およびその他の未払金に含まれるその他の資産	(702)	(787)
<b>正味金融負債</b>	<b>48,595</b>	<b>49,161</b>
従業員給付に関連する契約債務(グロス)	6,839	6,070
関連する長期資産の評価額	(749)	(736)
税務利益	(1,569)	(1,666)
<b>従業員給付に関連する正味契約債務</b>	<b>4,521</b>	<b>3,668</b>
<b>正味金融負債に契約債務を加算した金額</b>	<b>53,116</b>	<b>52,829</b>

(\*)修正データ

## フリー・キャッシュ・フロー

グループのフリー・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上された「営業活動からもたらされた正味キャッシュ・フローから、有形固定資産および無形資産の取得/処分に関する支払（受取を差し引いて計算され、（不動産の売却によるキャッシュの受取は含まれていない）、それに政府補助金を加算し、少数株主に支払われた配当金を差し引いて計算されている）。従業員給付に関連する契約債務の取消に使用された現金は戻入れされ（もともと、営業活動によりもたらされた正味キャッシュ・フローに計上されている）。その理由は、かかる現金はこれらの従業員との間で発生した負債にかかる元本の支払に相当するものだからである。

当社は、フリー・キャッシュ・フローは、投資家およびアナリストにとって有益な情報であると考えているが、その理由はかかる情報がソルベンシー比率を保全し、かつ親会社の株主に利益を還元する能力があるか否かを分析する情報を提供するからである。経営陣も同じ数値に基づいて分析を行っている。ただし、当社が計算したフリー・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されたさまざまなキャッシュ・フローに取って代わるものではない。

下表は、2016年、2015年および2014年の各年度に連結財務書類に計上された営業活動によってもたらされたテレフォニカ・グループの正味キャッシュ・フローと各年度のフリー・キャッシュ・フローの突合を示したものである。

百万ユーロ	2016度	2015度	2014度
<b>営業活動からもたらされた正味キャッシュ・フロー</b>	<b>13,338</b>	<b>13,615</b>	<b>12,193</b>
有形固定資産および無形資産の（取得代金/売却代金（純）（注記20）	(9,187)	(10,256)	(8,865)
不動産の売却による正味受取代金	(8)	(35)	(3)
政府助成金	-	7	30
少数株主に対する配当金の支払（注記20）	(511)	(538)	(327)
契約債務の取消に関連する支払（注記20）	738	721	789
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>4,370</b>	<b>3,514</b>	<b>3,817</b>

### 注記3 会計方針

注記2に記載のとおり、グループの連結財務書類は国際会計基準審議会（IASB）および解釈指針委員会（IFRIC）が策定するIFRSsおよび解釈指針のうち、欧州連合における使用を欧州委員会によって承認されたもの(IFRSs – EU)に準拠して作成されている。

そのため、グループの活動に照らして、添付の連結財務書類を作成するにあたり最も重要性が高い会計方針のみを、IFRSsが選択適用を認めている場合は適用した会計方針およびグループが営業するセクター固有の会計方針とともに以下に記載している。

#### a) 超インフレ経済

ベネズエラは2009年以来、超インフレ経済国とみなされている。インフレ調整された財務情報を作成するために使用されたインフレ率はベネズエラ中央銀行が公表する「Indice Nacional de Precios al Consumidor de Venezuela」または信頼のおける指数がない場合は最善の推定値である。年ベースでみた場合、これらのインフレ率は、2016年度、2015年度および2014年度にそれぞれ511.1%、190.8% および64.1%であった。

インフレ調整後のポリバー建ての科目を各報告期末現在で換算するために用いられた為替レートは、2016年、2015年および2014年度の各12月31日現在それぞれ1米ドルあたり673.762 ポリバー (DICOM)、198.699 ポリバー (SIMADI) および49.988 ポリバー (SICAD II) であった。

#### b) 換算方法

グループの海外子会社の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は(ベネズエラを除き)期中の平均レートでユーロに換算されている。

#### c) のれん

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。のれんは買収企業の機能通貨で表示される資産として認識される。

のれんは、年1回、または帳簿価額の全額の回収可能性が見込まれない兆候を示唆する事象または変化が生じた場合はより頻繁に、減損テストを実施する。潜在的減損は、買収日にのれんが配賦された現金生成単位(または現金生成単位の集合体)の回収可能価額に基づいて判断される。

#### d) 無形固定資産

「無形固定資産」は、取得原価または内部での開発費用から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、下記に記載のとおり定額法で償却される。

- ・会社が保有している電話通信網での販売または利用を意図され、その将来の経済的便益が合理的に確定できる新しい製品ラインの開発に要した費用(「開発費用」)は当該開発プロジェクトの完成日から経済的便益を生み出すと予想される期間にわたり定額法により償却される。

さまざまな政府当局によってテレフォニカ・グループに付与された電気通信サービスの提供に関する免許の取得原価と、テレフォニカ・グループ入りした会社がグループ入りした時点で保有していた免許に割り当てられた価額(「サービス譲与契約および免許」)は、事業の開始から当該免許の有効期間にわたって定額法で償却される。

・企業結合において取得した顧客に帰属する取得費用の配分ならびに対価を伴う第三者取引における同種の資産（「顧客基盤」）の買収価額は、顧客取引見積期間にわたって定額法で償却さ償却期間は5年から14年で、顧客セグメント（一般世帯、事業等）およびビジネス・モデル（プリペイ、ポストペイドその他）に基づいている。

・ソフトウェアはそれぞれの耐用年数（通常、2年から5年と見積もられる）にわたり定額法で償却される。

**e) 有形固定資産**

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で計上される。

取得原価には、据付に投じられた直接労務費および関連資産のために必要な間接費のうち配賦可能な部分などを含む。これら二つの項目は、「その他の収益」の「資産化された社内工事費」のもとに収益として認識される。

適格資産の取得および形成に直接関連して発生した利息費用およびその他の金融費用は資産化される。テレフォニカ・グループにとっての適格資産とは、当該資産を意図された使用または売却に適する状態にするために最低18ヵ月以上の期間を要する資産を意味する。

グループの子会社は、有形固定資産（残存価額控除後）を、それらが完全に稼働状態になった時点からそれぞれの見積耐用年数により定額法にて償却している。以下に表された耐用年数は、技術的調査によって計算され、技術革新及び廃棄率に基づき定期的に見直されている。

	耐用年数
建物	25 - 40
技術設備及び機械	10 - 15
電話設備、ネットワーク及び加入者設備	5 - 20
家具、事務所設備、その他	2 - 10

**f) 固定資産の減損**

固定資産（のれん及び無形固定資産を含む）は、各決算日毎に減損の兆候の有無が検討される。かかる兆候が存在する場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合には、当社は、回収可能価額を見積もる。回収可能価額とは、公正価値から売却費用を控除した価額または使用価値のいずれか高い方を指す。使用価値の査定にあたっては、取得された結果が、税引前キャッシュ・フローを税引前割引率を用いて計算したものと等しい場合には、金銭の時間価値に対する現在の市場の評価と当該資産固有のリスクを反映した税引後割引率を用いて、当該資産の使用またはその現金生成単位から（場合により）の将来の税引後見積りキャッシュ・フローを現在価値に割引く。

グループは、当該資産が配分された各現金生成単位の事業計画に基づいて減損を計算する。かかる事業計画に基づく予想キャッシュ・フローは、通常、3年間から5年間である。6年目以降の期間については、一定の予想成長率を適用する。

#### g) リース契約

契約がリース契約に該当するか否かは、当該契約の内容を検討したうえで判断される。具体的には、契約条件が特定資産の利用に関するものか否か、及び当該契約が当該資産の使用権を付与するものか否かである。

貸手がリース資産に帰属するほとんどすべてのリスクと経済的便益を譲渡しないリースは、オペレーティング・リースとみなされる。

リース契約の条項により、リース物件の所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済的便益がグループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類される。

#### h) 関連会社および共通支配の取り決めへの投資

グループは、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因（投資先企業の取締役会への参加、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等）に基づいて決定する。

グループは、共通支配の取り決めの当事者により合意された権利および義務、ならびに該当する場合は、その他の事実および状況を、自らが関与する共通支配の取り決めがジョイント・ベンチャーであるかまたは共同事業であるかを判断するために用いる。

#### i) 金融資産及び負債

##### 金融投資

金融資産の通常の売買はすべて約定日、すなわち当該資産の購入または売却を約定した日に財政状態計算書で認識される。

グループが保有期間を定めておらず、特定の流動性ニーズを満たすためあるいは金利変動に応じていつでも売却可能な金融資産は、売却可能金融資産に分類される。これらの資産は「固定資産」に計上されるが、12ヵ月以内に売却することがほぼ確実で、かつ実現可能な場合はこの限りでない。

##### デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブの公正価値の変動から発生する利益または損失の会計処理は当該デリバティブがヘッジ会計を適用するためのすべての基準をたしているか否か、また該当する場合はヘッジの性格による。

公正価値ヘッジとして適格なデリバティブの公正価値の変動は損益計算書に、ヘッジ対象であるリスクに起因するヘッジ資産または負債の公正価値の変動とともに計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格であり、かつそのように指定されたデリバティブの有効部分の公正価値の変動は、資本の部に計上される。非有効部分は即座に損益計算書に計上される。確定契約または予定取引に係るヘッジの公正価値の変動で、その結果、金融資産または金融負債以外の資産または負債が認識されるに至ったものは、これら資産または負債の当初の帳簿価額に含められる。それ以外の場合、従前資本の部で認識された公正価値の変動はヘッジ取引が損益に影響を及ぼした期の損益計算書で認識される。

在外事業体の純投資ヘッジに指定された金融商品は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で計上される。

グループは、一定の場合に、ヘッジ会計を適用しないことを選択することができる。こうした場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書で認識される。南米子会社からの利益に係る為替リスクを軽減するための取引は、ヘッジ手段とはみなされない。

#### **j) 棚卸資産**

設備等に使用される在庫品及び貯蔵品は、加重平均法による原価法又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価格で評価される。

#### **k) 年金及びその他の従業員給付**

確定給付型の年金債務を引当てるために必要な引当金は、予測単位積増方式を使用して決定される。計算は、マクロ経済環境を考慮しながら、各国の人口動態及び財務上の仮定に基づいて行われる。割引率は、市場金利のイールドカーブに基づいて決定される。

退職後確定給付制度の数退職後給付（例えば、早期退職給付等）に対する引当金は、従業員との間で合意された雇用条件に基づき個別に計算される。場合によっては、人口動態及び財務上の仮定の双方に基づいた数理評価が要求される場合もある。

#### **l) 収益及び費用の認識基準**

テレフォニカ・グループは主に、通信、接続料金、基本（通常、月極の）ネットワーク利用料、相互接続、ネットワーク及び機器リース、電話機販売及びその他のデジタル・サービス（有料テレビサービスなど）および付加価値サービス及び整備保守などの電気通信サービスから収益を得ている。商品及びサービスは、別々に販売される場合もあれば、パッケージ商品として販売される場合もある。

テレフォニカのネットワーク上での通話収入（通信料）には、発信料金と、変動通話料金が含まれる。有線及び無線ともに、通信料は、サービスが提供された時点で収益として認識される。プリペイド通話については、未利用の通信料は、前受収益として財政状態計算書の「買掛金その他の債務」に計上される。プリペイド・カードは通常、12ヵ月以内に期限切れとなり、プリペイド通信からの前受収益は、カードの有効期限が切れ、グループが同日以後、サービスを提供する義務を負わなくなった時点で、損益計算書に直接収益計上される。

特定期間にわたる固定料金（一律料金）通信販売およびサービスからの収益は、顧客から支払われる料金の対象となる期間にわたり定額法で認識される。

顧客がグループのネットワークに接続した際発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との平均的な見積り取引期間（サービス種類に応じて異なる）にわたって収益に算入される。関連費用（ネットワーク拡大費用、管理運営費用及び間接費を除く）は、発生時に、損益計算書に計上される。

敷設料金は、関連するサービス期間にわたって定額法で損益計算書に計上される。機器リース及びその他のサービス料金は、提供時に、損益計算書に計上される。

有線から無線へ、及び無線から有線への相互接続収益及びその他の顧客サービス料金は、通話が行われた期に認識される。

電話機及び装置の売上は、販売が完了したとみなされた時、すなわち一般的にエンド・ユーザーへの受渡時で認識される。

バンドルド・パッケージ商品（さまざまな構成要素を含む）が、有線、無線及びインターネットおよびテレビ事業で販売されている。これらについては、それぞれ識別可能な構成要素を分離し、各構成要素に対応する収益認識方針を適用すべき否かを評価する。パッケージ収益の合計が、それぞれの識別された構成要素の公正価値（当該パッケージの公正価値の合計のうち、各構成要素の公正価値が占める割合）に基づいて、各構成要素の間で配分される。

接続料金もしくは発信料金またはアップフロントの返金不能料金は、これらパッケージ商品の構成要素として個別に認識することができないため、これらの項目について顧客から受領した収益は、その他の要素に配分される。また、パッケージ商品の収益を要素に配分する場合、いまだ提供されていない構成要素は、提供済みの構成要素に配分することはできない。

販促用のパッケージ商品に関連する費用はすべて、発生時に損益計算書に計上される。

#### m) 見積りの使用

決算日現在で行われる将来に関する前提および見積りにおけるその他の重要な不確実性は、以下に記載するとおり、連結財務書類に重要な修正をもたらす可能性がある。

これらの見積りおよび関連する判断の根拠とした事実及び状況の重要な変更は、当グループの収益及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。その意味においては、大半の該当する場合に感応度分析が開示される（注記7および15）。

#### 有形固定資産、無形固定資産及びのれん

有形固定資産及び無形固定資産投資の会計処理には、減価償却及び償却のための耐用年数を決定し、特に、企業結合において取得した資産について取得日現在の公正価値を査定する際に見積りの使用が伴う。

耐用年数を決定するためには、将来の技術開発及び資産の代替利用に関して見積りを行うことが必要である。将来の技術開発のタイミングと範囲を予測することは困難であるため、技術開発の仮定には多くの主観的要素が入り込む。

減損損失の認識を決定するには、減損のタイミングと金額の見積りならびに潜在的損失の原因の分析が伴う。さらに、技術の陳腐化、一定のサービスの停止及びその他の状況変化など、減損の可能性を評価する必要性を示唆する追加的要因が考慮される。

テレフォニカ・グループでは、現金生成単位の業績を定期的に見直して、のれんの潜在的損失の有無を検討する。のれんが配賦された現金生成単位の回収可能価額の決定にも、仮定と見積りが伴い、多くの主観的要素が含まれる。

## 繰延税金

当グループは、繰延税金資産の回収可能性を将来収益の見積り、ならびにグループが服すべき法的枠組みの範囲内で、業績を達成するために税制面で最も効率的であるとみなされる選択肢に基づいて評価する。こうした回収可能性、当グループが当該繰延税金資産が減算可能な期間にわたって課税所得を生み出すことができるか否かによる。かかる分析は、課税所得の見積及び繰延税金の解消スケジュール（これらは社内の予想に基づくもので、最新の状況を反映するため常時更新される。）に基づいている。

繰延税金資産及び負債の認識は、繰延税金資産の実現タイミングならび納税スケジュールに基づいている。グループの実際の法人税額は、税制の変更や税金残高に影響を及ぼす予見されない取引の結果、グループが行った見積りとは異なる可能性がある。

## 引当金

引当金の金額は、かかる義務を履行するために必要とされる資源の流出の最善の見積りに基づいて決定され、その際は、法律顧問や金融コンサルタントなど専門家の意見を含め、決算日現在入手可能なあらゆる情報が考慮される。

引当金額の決定に使用される見積りには不確実性が内在するため、資源の実際の流出は、当初見積りに基づいて認識された金額とは異なる可能性がある。

## 収益認識

### 接続料金

顧客がグループのネットワークに接続したとき発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間にわたって収益として認識する。

顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間は、顧客の最近の乗換率に基づいている。見積もりが変更されれば、将来の収益認識の金額と時期の双方が変更される可能性がある。

### バンドルド（パッケージ）商品

パッケージ商品で、異なる構成要素から成るものは、識別可能な構成要素を分離し、各要素に対応する収益認識方針を適用すべきか否かが決定される。

パッケージ収益は、識別された構成要素のそれぞれの公正価値に基づいて各要素の間に配分される。

識別された各構成要素の公正価値の決定には、事業の性質上、複雑な見積もりが要求される。

公正価値の変動が、構成要素間の収益配分及びその結果、収益の認識日に影響を及ぼす可能性がある。

## ベネズエラ子会社の財務書類の換算に使用された為替レートおよびインフレ率

2016年12月31日現在、グループの在ベネズエラ子会社の財務書類の換算のために法的に使用しうる為替レートは3種類の為替メカニズムが存在していた。

当社は定期的にベネズエラの経済状況を検討し、ベネズエラにおける事業の個別の問題も注視している。ベネズエラにおけるテレフォニカの事業活動を表示するために最善の為替レートを評価するには複数の要因を視野に入れ、決算日現在入手可能なあらゆる情報を検討するため、必然的に仮定や見積もりの使用および経営陣の重要な判断を伴う。

ベネズエラ・ポリバー建ての財務書類の換算に最適な為替レートを選択する判断には不可避免的に不確実性が伴うため、当該通貨建ての実際のキャッシュ・フローは、当社の見積もりに基づいて現時点で認識されている金額とは異なる可能性があり、為替管理法や為替メカニズムの変更または公表された為替レートの変更がベネズエラ子会社の財務書類の換算に使用された換算レートに重大な影響を及ぼし、ベネズエラ・ポリバー建ての資産または負債の通貨ポジションに影響を及ぼす可能性がある。

また、ベネズエラは2009年以降、高インフレ国であるとみなされている。テレフォニカは、インフレの影響を、ベネズエラ事業の財務書類を“ベネズエラの中央銀行が公表する「Indice Nacional de Precios al Consumidor de、または確定的な指数を入手できない場合には、最善の見積もりに基づいて換算している。

公式レートを入手できない状況で適切なインフレ率を見極めるには相当な経営陣の判断が要求される。見積もりおよび仮定は重要であるとみなされる要因を慎重に検討し、決算日現在入手可能なあらゆる情報を検討した上で決定される。実際の結果は、こうした見積もりとは異なる可能性がある。そうした事態をもたらすのは、状況の変化や、市場の変化に伴うベネズエラの将来像に対する過程の変更、通貨を巡る不透明さおよび活動規制あるいは当社の制御の及ばぬ事態の発生等である。

#### n) 新たなIFRSおよび国際財務報告基準解釈指針委員会解釈指針（「IFRIC」）

2016年12月31日終了年度の連結財務書類の作成のために適用会計方針は2015年12月31日終了年度のグループの連結財務書類年次財務書類を作成するために使用されたものと同一である。ただし、2016年1月1日付けで採択された、国際会計基準審議会（IASB）が公表し、欧州連合がヨーロッパでの適用のために採択した以下に記載する新たな改正についてはこの限りでない。

•IFRSの改良 2012年 - 2014年

年次改良プロジェクトは緊急性は低いが、必要なIFRSの改正を行う場を提供するもので、矛盾を是正したり、語句を明確にすることを目的としている。これらの改良はグループの経営成績または財政状態に何ら重要な影響を及ぼしていない。

- ・ IFRS 11号改正「ジョイント・オペレーションに対する持分の取得にかかる会計処理

IFRS 11号改正は、共同事業者はジョイント・オペレーションの持分取得について、ジョイント・オペレーションの活動が事業である場合には、IFRS 3企業結合の会計処理の原則を適用することを義務づけている。徒当年度にグループがジョイント・オペレーションに対して取得した持分はないため、当該改正はグループに何ら影響しない。

- ・ IAS 16号およびIAS 38号「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」当該改正は、IAS 16号有形固定資産およびIAS 38号無形資産が、事業を運営することで生み出される経済的利益の一定のパターン(資産がその一部である)を反映すべきであって、当該資産の消費を通じて得られる利益を反映すべきではないことを明確にしている。その結果、収益に基づく方法を有形固定資産の償却のために使用することができなくなり、極めて限定的な場合に無形資産の償却のためにしか使用することができなくなった。グループは、非流動資産の償却に収益に基づく償却法を使用してはいたないため、何ら影響を受けない。

- ・ IAS 1号の改正開示イニシアチブ

IAS 1号の改正は、大幅な変更というよりは、既存のIAS 1号の要件を明確化している。明確化された点は以下の通りである。

IAS 1号の重要性の要件。

損益計算書、その他包括利益計算書および財政状態計算書の特定の独立項目を合算値として表示することはできない。

会社は、財務書類の注記の表示の順序を柔軟に決めることができる。

持分法が適用される関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他包括利益に対する持分は単独項目に集約して表示することを要し、将来損益計算書に再分類される項目とされない項目を区別しなければならない。

さらに、これらの改正は追加的な小計を財政状態計算書、損益計算書およびその他包括利益計算書に表示する場合の要件を明確にしている。グループはこれらの改正を連結財務書類の作成の際に留意した。

- ・ IFRS 10号、IFRS 12号およびIAS 28号「投資会社」の改正-連結除外の適用

当該改正は、IFRS 10号連結財務書類のもとで、投資会社の連結除外を適用する際の問題に対処している。かかる改正は、T E Uによって欧州での使用を承認されていないが、グループは投資会社の連結除外を適用してはいたないため、グループには何ら影響は及ばない。

2016年12月31日現在、公表済みだが、発効していない新たな基準書および解釈指針

本連結財務書類の公表日現在、以下のIFRS、改正、およびIFRICがIASBによって公表済みだが、強制適用にはいたっていない。

基準書および改正		下記の日付以後に開始する事業年度から強制適用
IAS 第7号の改正	開示イニシアチブ	2017年1月1日
IAS 第12号の改正	未使用の欠損金にかかる繰延税金資産の認識	2017年1月1日
IFRS 第9号の改正	金融商品	2018年1月1日
IFRS 第15号	顧客との契約に基づく収益	2018年1月1日
IFRS 16	リース	2019年1月1日
IFRS 15号の明確化	顧客との契約による収益(2016年4月12日公表)	2018年1月1日
IFRS 2号の改正	株式に基づく報酬取引の分類と測定	2018年1月1日
IFRS 4号の改正	金融商品」のIFRS第4号「保険契約」への適用	2018年1月1日
IAS 40号の改正	投資不動産の譲渡	2018年1月1日
解釈指針 22号	外貨建取引と前渡・前受対価	2018年1月1日
IFRS 基準改良 2014-2016 サイクル	2017/2018年1月1日	
IFRS 第10号及びIAS 第28号の改正	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	無期限で繰延

今日までの分析に基づけば、グループは、上記の基準書、改正および改良の大半の採択は、当初の適用期間においてその連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

しかし、以下に掲げる公表済みだが施行されていない基準がその採択時におよび遡及適用された時点で、連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### IFRS 15号顧客との契約から生ずる収益

IFRS 15号は顧客との契約から生ずる収益の認識にかかる要件を定めている。グループは目下、この新たな基準がグループの契約に与える影響を評価している。以下の点に関連して、いくつか影響が及ぶことが予想される。

- 現行の会計方針に従い、複数の有線、無線、データ、インターネット、またはテレビに関する商品またはサービスを束ねたバンドルド商品については、パッケージとしての収益合計を個別の要素の間でそれぞれの公正価値に基づき配分している。この場合、対価の総額のうち、未提供の要素が提供されることに依拠する部分については、すでに提供済みの要素に配分されていない。これに対し、IFRS 15号のもとでは、収益はパッケージ商品の対価総額に占める割合が、それぞれの単体の販売価格に基づいて各要素に配分される。収益は、未履行の項目が存在するか否かに拘わらず、義務が履行された時点で認識されることとなる。そのため、当該新基準を採択した場合、携帯端末やその他の機器の販売による収益の認識が早められ最終顧客に対する引き渡し時に認識されることとなり、販売後の一定の期間にわたるサービス収益が反映されないこととなる。パッケージ商品が割り引き価格で販売される場合、機器の販売収益と、顧客からアップフロントで受け取った対価の差額は財政状態計算書において、契約資産として認識される。

- 現行の会計方針のもとでは、顧客の獲得に直接関連する費用(販売手数料やサードパーティの取得費用)は、発生と同時に費用計上されている。しかし、IFRS 15号のもとでは、こうした契約獲得のコストは、発生と同時に資産として認識され、関係する契約期間にわたって費用化される。同様に、現在は発生と同時に費用化されている一部の契約履行費用は、それらが一定の期間にわたって履行される義務を伴う場合には、IFRS 15号のもとで繰り延べられる。
- 現行の収益基準と比べると、IFRS 15号は契約の修正についてより詳細な要件を定めている。一部の変更は遡及適用変更として処理し、その他の変更は将来的に別途の契約として処理されるかまたは識別可能な履行義務の間で収益の再配分が必要となる場合がありうる。

グループは、新基準への対応に備えて準備を進めているが、影響される取引件数が膨大であることと、関係する情報の量および範囲が相当程度に及び、また見積もりの複雑さから当該新基準の影響度について合理的な定量的示唆を提供することは現時点では困難である。しかし、現在の提案案件や影響される契約件数に鑑みるならグループとしては、IFRS 15号によって導入される変更は、当該新基準の初度適用時にグループの財務書類の相当の影響を及ぼすと考えている。IFRS 15号は二つの移行措置を認めている。一つは完全訴求適用法であり、一つは修正遡及適用法である。また、新基準の初度適用時に一定の実務的な解決法を選択することも可能とされ、その場合、新基準のもとで会計処理すべき契約を選定することができる。そのため、選択した移行措置如何で、当初の適用が異なる可能性もある。また、グループの連結財務書類に収益関連の定量的な開示が増えることが予想される。

#### IFRS 9号金融商品

IFRS 9号は金融資産および金融負債に適用されるもので、それらの分類、測定、減損、認識中止にかかる要件、ならびにおよび新たなヘッジ会計モデルを定めている。グループは主な変更はヘッジ方針とヘッジ戦略の文書化ならびにすべての資産について予想される損失の見積もりである。IFRS 9号によって導入される変更は2018年1月1日以降、金融資産およびデリバティブ金融商品の認識と測定に影響を及ぼすと思われる。グループは、新基準の実施に備えて準備を進めているが、潜在的に影響を受ける項目が膨大であることと、見積もりの複雑さから、当該新基準の影響について、合理的に定量化した情報を提供することは現時点では困難である。

#### IFRS 16号リース

IFRS 16号は、リースの借手がすべてのリース取引から発生する資産および負債をその財務書類で認識することを求めている資産および負債(短期のリースおよび価値の低い資産のリースについてはこの限りでない)。

グループは、多種多様な資産について数多くのリースの借手となっている。その中には、サードパーティのタワー、サーキット、オフィスビル、店舗、主にタワーを設置している土地などが含まれる。こうした契約の大部分は、リースに関する現行の会計上のもとでオペレーティング・リースとして会計処理され、リース料の支払は契約期間にわたって定額法で処理されている。

グループは現在、新基準がこれらの契約に与える影響について見積もり作業を行っている。分析の対象となるのは、解約不能の期間、リース期間延長のオプションが行使された場合のその期間、行使が合理的な確実さで行われるか否か、そして、そのことは主に、グループが所有する自社の資産がリース資産と並行して使用されるか否かによる。また、グループは割引率を算出するための仮定を行っているが、それは主に想定された期間中の借入にかかる利子率の増分に基づいている。こうした見積もりに加え、基準書は二つの移行措置を認めている。そのため、当該基準書が及ぼす影響は、選択する移行措置如何となる。

さまざまな選択肢が存在することとともに、見積もりには複雑さが伴うこと、ならびにリース契約が膨大に及ぶことから、グループは現時点で見積もり作業を完了してはならず、当該新基準の初度適用時に生ずるであろう影響度について合理的な見積もりを提示することは困難である。しかし、影響を受ける契約数が相当に及ぶことから、定量化はなされていないとしても、IFRS 16号によって導入される変更は、初度適用時以降、グループの財務書類に重要な影響を及ぼすと考えている。その中には、資産の使用権と対応するリース債務を、現在の会計基準のもとでオペレーティング・リースとして分類されている数多くのリース契約について、バランスシート上で認識しなければならないことが含まれる。また、リース資産の使用権の償却およびリース債務にかかる利息費用の認識が、現行のリース基準のもとでリース費用として計上されていた金額に取って代わることとなる。キャッシュ・フロー計算書におけるリース料の分類もまた、新基準のもとで影響を受けると思われる。

[前へ](#)      [次へ](#)

#### 注記4 セグメント報告

2014年2月26日にテレフォニカ・エセ・アーの取締役会によって承認された組織構造は以下のセグメントで構成されている。すなわち

テレフォニカ・スペイン、テレフォニカ英国、テレフォニカ・ドイツ、テレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・イスパノアメリカ(以前、グループのアルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、ベネズエラ、エクアドルおよびウルグアイにおける事業であった各部門)である。

注記2に記載のとおり、テレフォニカ英国は現在、売却目的保有処分グループとしては表示されていない。そのため、2015年度および2014年度にかかるセグメント情報は、2015年度の連結財務書類に記載されていたものから修正されている。

これらのセグメントでは、有線、無線、ケーブル、インターネット、テレビ事業およびその他のデジタル・サービスに関する情報がそれぞれの地域毎に開示されている。セグメントの業績、資産および負債には、タワー事業を営む新会社が含まれている。そのため、会社間のタワーの販売の影響は相殺消去されている。「その他の会社および相殺消去」には、横断的な分野に所属している会社およびその他のグループ企業ならびに連結による相殺消去が反映されている。

セグメント報告は、各セグメントに含まれる会社の買収資産および承継負債に対する買収価格の配賦の影響を考慮している。各セグメントについて表示された資産および負債は、それぞれの法的形態に拘わらず、各セグメントの親会社によって管理されている。

グループは、その借入活動および税務問題を集中的に管理している。そのため、報告主体となるセグメント毎の関連資産、負債、収益および費用の詳細は開示していない。

また、商標の使用にかかるグループ間の請求から生ずる収益および費用は、各グループ地域セグメントの業績から消去している。こうした調整は、グループの連結経営成績に何ら影響を及ぼしていない。

セグメント間取引は、独立当事者間ベースで行われている。

下表は、グループの営業セグメントについて、収益および資本支出情報を示している（無形資産および有形固定資産に対する設備投資については、注記6および8を参照のこと）

2016年							
百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニ カ英国	テレフォ ニカ・ド イツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他及びグループ 相殺消去	合 計
収益	12,713	6,861	7,503	11,097	12,579	1,283	52,036
社外収益	12,410	6,822	7,460	11,067	12,337	1,940	52,036
セグメント間収益	303	39	43	30	242	(657)	-
その他の営業収益および費 用	(8,246)	(5,152)	(5,709)	(7,383)	(9,102)	(1,326)	(36,918)
OIBDA	<b>4,467</b>	<b>1,709</b>	<b>1,794</b>	<b>3,714</b>	<b>3,477</b>	<b>(43)</b>	<b>15,118</b>
減価償却費及び償却費	(1,830)	(1,090)	(2,211)	(2,038)	(2,190)	(290)	(9,649)
営業利益	<b>2,637</b>	<b>619</b>	<b>(417)</b>	<b>1,676</b>	<b>1,287</b>	<b>(333)</b>	<b>5,469</b>
資本支出	<b>1,847</b>	<b>931</b>	<b>1,108</b>	<b>2,138</b>	<b>2,613</b>	<b>291</b>	<b>8,928</b>

2015年(*)							
百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニ カ英国	テレフォ ニカ・ド イツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他及びグループ 相殺消去	合 計
収益	12,402	7,837	7,888	11,060	14,387	1,342	54,916
社外収益	12,194	7,787	7,874	11,027	14,147	1,887	54,916
セグメント間収益	208	50	14	33	240	(545)	-
その他の営業収益および費 用	(10,066)	(5,908)	(6,030)	(7,487)	(10,031)	(2,165)	(41,687)
OIBDA	<b>2,336</b>	<b>1,929</b>	<b>1,858</b>	<b>3,573</b>	<b>4,356</b>	<b>(823)</b>	<b>13,229</b>
減価償却費及び償却費	(1,898)	(1,196)	(2,128)	(1,916)	(2,241)	(325)	(9,704)
営業利益	<b>438</b>	<b>733</b>	<b>(270)</b>	<b>1,657</b>	<b>2,115</b>	<b>(1,148)</b>	<b>3,525</b>
資本支出	<b>1,827</b>	<b>883</b>	<b>2,230</b>	<b>2,105</b>	<b>3,060</b>	<b>356</b>	<b>10,461</b>

(\*)修正データ（注記2）.

2014年(*)							
百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニ カ英国	テレフォ ニカ・ド イツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他及びグループ 相殺消去	合 計
収益	12,023	7,062	5,522	11,231	13,155	1,384	50,377
社外収益	11,832	7,021	5,500	11,200	13,013	1,811	50,377
セグメント間収益	191	41	22	31	142	(427)	-
その他の営業収益および費 用	(6,352)	(5,318)	(4,789)	(7,688)	(9,087)	(1,628)	(34,862)
OIBDA	<b>5,671</b>	<b>1,744</b>	<b>733</b>	<b>3,543</b>	<b>4,068</b>	<b>(244)</b>	<b>15,515</b>
減価償却費及び償却費	(1,805)	(1,121)	(1,426)	(1,762)	(2,034)	(400)	(8,548)
営業利益	<b>3,866</b>	<b>623</b>	<b>(693)</b>	<b>1,781</b>	<b>2,034</b>	<b>(644)</b>	<b>6,967</b>
資本支出	<b>1,732</b>	<b>755</b>	<b>849</b>	<b>2,933</b>	<b>2,842</b>	<b>337</b>	<b>9,448</b>

(\*)修正データ(注記2).

下表は持分法が適用されているセグメント資産、負債及び投資を表したものである。

2016年							
百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニ カ英国	テレフォ ニカ・ド イツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他及びグループ 相殺消去	合 計
持分法適用投資	1	6	-	2	1	66	76
固定資産	15,559	9,771	15,825	27,522	15,126	1,794	85,597
配賦資産合計	22,353	12,025	18,835	35,192	21,694	13,542	123,641
配賦負債合計	13,009	3,907	6,078	9,636	13,002	49,624	95,256

2015年(*)							
百万ユーロ	テレフォニ カ・スペイン	テレフォニ カ英国	テレフォ ニカ・ド イツ	テレフォニ カ・ブラジ ル	テレフォニ カ・イスパ ノアメリカ	その他及びグループ 相殺消去	合 計
持分法適用投資	2	6	-	2	2	68	80
固定資産	15,393	11,570	16,780	22,169	14,504	2,038	82,454
配賦資産合計	21,349	14,745	19,913	28,308	21,623	14,391	120,329
配賦負債合計	13,411	4,781	6,471	7,911	14,384	47,935	94,893

(\*)修正データ(注記2).

百万ユーロ	2016年度				2015年度(*)				2014年度(*)			
	固定	移動	その他及び会社間取引の消去	合計	固定	移動	その他及び消去	合計	固定	移動	その他及び会社間取引の消去	合計
国												
スペイン	9,795	4,149	(1,231)	<b>12,713</b>	9,359	4,337	(1,294)	<b>12,402</b>	8,543	4,556	(1,076)	<b>12,023</b>
英国	-	6,861	-	<b>6,861</b>	-	7,837	-	<b>7,837</b>	-	7,062	-	<b>7,062</b>
ドイツ	981	6,498	24	<b>7,503</b>	1,043	6,832	13	<b>7,888</b>	1,138	4,375	9	<b>5,522</b>
ブラジル	4,428	6,669	-	<b>11,097</b>	4,154	6,906	-	<b>11,060</b>	3,613	7,618	-	<b>11,231</b>
南米	3,732	8,882	(35)	<b>12,579</b>	4,070	10,347	(30)	<b>14,387</b>	3,604	9,578	(27)	<b>13,155</b>
アルゼンチン	1,133	1,867	-	<b>3,000</b>	1,376	2,539	-	<b>3,915</b>	1,055	2,008	-	<b>3,063</b>
チリ	925	1,238	-	<b>2,163</b>	928	1,292	-	<b>2,220</b>	842	1,247	-	<b>2,089</b>
ペルー	1,126	1,373	-	<b>2,499</b>	1,200	1,566	-	<b>2,766</b>	1,077	1,427	-	<b>2,504</b>
コロンビア	548	861	-	<b>1,409</b>	566	942	-	<b>1,508</b>	629	1,090	-	<b>1,719</b>
メキシコ	-	1,410	-	<b>1,410</b>	-	1,783	-	<b>1,783</b>	-	1,649	-	<b>1,649</b>
ベネズエラ及び中米	-	1,344	-	<b>1,344</b>	-	1,379	-	<b>1,379</b>	-	1,420	-	<b>1,420</b>
その他の事業者およびセグメント間の相殺消去	-	789	(35)	<b>754</b>	-	846	(30)	<b>816</b>	1	737	(27)	<b>711</b>
その他のセグメント内相殺消去(1)	-	-	-	<b>1,283</b>	-	-	-	<b>1,342</b>	-	-	-	<b>1,384</b>
グループ合計	-	-	-	<b>52,036</b>	-	-	-	<b>54,916</b>	-	-	-	<b>50,377</b>

(\*)修正データ (注記2)。

注: テレフォニカ・イスパノアメリカのセグメントに属するいくつかの国のうち、別途、固定および無線事業を運営している会社については、会社間収益は考慮されていない。

注記: テレフォニカ・イスパノアメリカのセグメントの一部事業では、収益の内訳が会社間の相殺消去を固定および移動事業に配賦することで表示されている。

## 注記5 企業結合および少数株主持分の取得

### 企業結合

#### GVTの買収価格の配賦を完了

2014年9月19日、テレフォニカ・エセ・アーはVivendi, S.Aとの間で、Telefônica Brasil, S.A. がGlobal Village Telecom, S.A. 及びその持株会社であるGVT Participações, S.A. (併せて「GVT」)と4,663百万ユーロの現金対価(現金の支払及び債務の引受を通じて)ならびにGVTを統合することで設立される合併後のTelefônica Brasil, S.A. の株式資本の12%に相当する株式の交付と引き替えに買収することで合意した。

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2015年5月28日に開催されたTelefônica Brasil, S.A.の臨時株主総会にかかる買収を承認した。

テレフォニカ・グループの2015年度の連結財務書類が公表を授權された日現在、買収価格の配賦は暫定的であった。2016年度に暫定的な配賦が買収日から12ヵ月以内に、取得資産および負債の公正価値を変更することなく見直された。

下表は譲渡対価、買収日現在の識別可能な資産・負債の公正価値ならびに生成のれんを表わしている。

## 百万ユーロ

現金対価（グロス）（契約日現在）	4,663
偶発対価	102
譲渡されるTelefônica Brasil に対する12%の持分の公正価値	2,476
<b>譲渡対価</b>	<b>7,241</b>
正味負債及びヘッジにかかる価格調整	(2,168)
無形資産	835
顧客資産	751
その他の無形資産	84
有形固定資産	2,374
繰延税金資産	182
売掛金	282
その他の資産	256
現金及び現金等価物	116
金融債務	(2,102)
買掛金及びその他の未払債務	(202)
引当金	(208)
その他の負債	(217)
<b>純資産の公正価値</b>	<b>1,316</b>
<b>のれん（注記7）</b>	<b>3,757</b>

かかる譲渡契約はGVTが設定した法的預託金に関する偶発対価を想定していた。2014年9月、GVT は預託金の解約と返還を要求した。確定判決に基づいて返還された預託金額はVivendiに返還された。預託金の満期日は最長15年である。買収日における偶発対価の公正価値は344百万ブラジルリアル（買収日の公正価値は102百万ブラジルリアル）で、割引の可能性があった。

IFRS 3号に従い、偶発対価の公正価値が買収日付けで認識され、その額は513百万ブラジルリアル(買収日現在153百万ユーロ)であった。これらの偶発債務は、2016年12月31日現在578百万ブラジルリアル(168百万ユーロ)であった。

## DTSの買収価格の配賦が確定

規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2015年4月30日に、テレフォニカによるPRISAの傘下にあった Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) の56%の持分の買収が完了した。

2016年4月に、買収価格の調整の決議がなされ、テレフォニカは29百万ユーロを支払いその結果、対価の総額は725百万ユーロとなった。これを受けて、2015年12月31日現在ののれんが修正された(注記7)。

テレフォニカ・グループの2015年度の連結財務書類の公表日現在、買収価額の配賦は暫定的であった。2016年度に暫定配賦額が買収日から12ヵ月以内に、取得した資産および負債の公正価値を変更することなく見直された。

下表は譲渡対価、買収日現在の識別可能な資産・負債の公正価値ならびに生成のれんを表わしている。

### 百万ユーロ

<b>56%の持分に対する現金対価</b>	<b>725</b>
<b>従前の持分の公正価値</b>	<b>739</b>
無形資産	378
顧客資産	362
その他	16
有形固定資産	91
繰延税金資産	454
売掛金及びその他の債権	137
その他の資産	213
金融債務	(350)
買掛金及びその他の未払債務	(367)
その他の負債	(66)
<b>純資産の公正価値</b>	<b>490</b>
<b>のれん(注記7)</b>	<b>974</b>

## E-Plusの買収価格の配賦額が確定

2014年10月1日、Telefonica Deutschland がE-Plusの買収資金を調達するため増資を行った後、E-PlusはついにTelefonica Deutschlandによって買収された。

2014年12月31日現在の連結財務書類における買収価格の配賦額は暫定的であった。2015年度に暫定的な買収価格の配賦額が12ヵ月以内に見直され、買収日に遡って確定評価額が記帳された。

最終買収価格についての合意がKPN との間で2015年12月に成立した。当初の買収価格は約134百万ユーロ引き下げられた。この金額のうち30百万ユーロは12ヵ月以内にのれんと相殺消去された。確定的な買収価格についての合意は、会計規則で定められた既出の12ヵ月間が経過する時点でまだ成立していなかったため、部分的合意及び専門家の意見に基づいて買収価格を決定し、最終的なのれんの計算を行った。残額104百万ユーロは買収日から12ヵ月を過ぎて発生したこともあり「営業外収益」として認識している。(注記18)。

下表は、譲渡対価、買収日現在の資産および負債の公正価値ならびに生成のれんを表示したものである。

百万ユーロ	買収日現在の確定評価額
無形資産	4,182
顧客資産	2,857
周波数使用权	1,057
その他の無形資産	268
有形固定資産	1,742
棚卸資産	21
売掛金及び受取債権	677
その他の金融資産	19
金融資産以外のその他資産	93
現金及び現金等価物	396
繰延収益	(220)
引当金	(254)
有利子債務	(528)
流動買掛金及びその他未払債務	(709)
<b>純資産の公正価値</b>	<b>5,419</b>
<b>のれん</b>	<b>2,014</b>
現金支払	4,906
KPN が購入したT. Deutschland の株式の公正価値	2,527
<b>買収価格</b>	<b>7,433</b>
測定日を過ぎた期間にかかる買収価格の調整	(104)
<b>確定買収価格</b>	<b>7,329</b>

#### 非支配持分との間の取引

##### 2016年度

2016年度には、非支配持分との間でグループにとって重要な取引は行われなかった。

##### 2015年度

#### Vivendi からのTelefónica Brasil に対する持分 4.5%の取得

2015年6月24日、GVTとの買収契約に基づく約定の従い、テレフォニカは(全額出資子会社Telco TE, S.p.A.を通じて) Telecom Italia, S.p.Aの普通株式1,110 百万株、すなわちTelecom Italia, S.p.Aの議決権株式の8.2%相当(同社の株式資本の5.7%相当を) Vivendi, S.A.に譲渡し、Vivendi, S.A.からTelefónica Brasil, S.A.のすべての普通株式及び一部優先株を受け取った。これらはGVTの売却に際してVivendi, S.A.が受け取ったもので、両者を合わせるとTelefónica Brasil, S.A.株式資本の4.5% に相当する。Vivendi, S.A.に対価の一部として交付されたTelecom Italia, S.p.A.の株式の評価額は取引が承認された時点の時価に基づいて計算されており、その額は1,264 百万ユーロであった。既出の評価額とTelefónica Brasil に対する少数株主持分との差額は「親会社に帰属する株主持分」に277 百万ユーロのマイナス影響を及ぼした。

Vivendi, S.A.からTelefónica Brasil, S.A.に対する4.5%持分を取得したことで、テレフォニカ・グループの持分は70.13% (Telefónica Brasil, S.A.の金庫株を考慮すると70.22%)に引き上げられた。

## Telefónica Brasil, S.A.の金庫株をテレフォニカ・エセ・アーの株式と交換するVivendi, S.Aとの契約

2015年9月、CADEから許認可を受けて、テレフォニカはVivendi に対して46.0百万株の金庫株を譲渡した。これはテレフォニカの株式資本の 0.95 % に相当するもので、金庫株及び利益剰余金に対してそれぞれ555 百万ユーロ及び69 百万ユーロの影響が及んだ（注記12）。かかる金庫株と交換に Telefónica Brasil, S.A.の優先株式58.4 百万株を受け取った（かかる優先株式はVivendi, S.AがGVT Participações, S.A.の買収に関連して受け取ったもので、Telefónica Brasil, S.A.の株式資本の約3.5%に相当する。

Telefónica Brasil, S.A.の株式を取得した後のテレフォニカ・グループの持分比率は73.6%に引き上げられた。

当該契約のもとで、Vivendi, S.A.は、(i) テレフォニカの株式を所定のロックアップ期間は売却しないことおよび(ii) ロックアップ期間が終了して株式を売却する場合には、これらの株式が秩序だてて売却されるよう一定の制限に従うことなどを誓約している。

### 2014年度

2014年度には、E-Plusの買収に係るもの（注記12.h）を除き、グループにとって重要性が高い非支配持分との重要な取引は行われなかった。

### 注記6 無形固定資産

2016年度および2015年度の正味無形固定資産の構成および増減は、以下の通りである。

#### 2016年度

百万ユーロ	2015年12月		償却累計額	処分	振替その為替換算差額及び 他ハイパーインフレ		新規連結	2016年12月31 日残高
	31日現在残 高	増加						
サービス譲与契約 および免許	11,881	340	(1,230)	(15)	(2)	620	-	11,594
ソフトウェア	2,722	836	(1,686)	(16)	866	170	-	2,892
顧客資産	3,932	-	(632)	-	-	135	-	3,435
商標	978	1	(87)	-	-	20	-	912
その他の無形固定 資産	147	32	(63)	1	7	2	1	127
開発中の無形固定 資産	1,489	471	-	2	(390)	(14)	-	1,558
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,149</b>	<b>1,680</b>	<b>(3,698)</b>	<b>(28)</b>	<b>481</b>	<b>933</b>	<b>1</b>	<b>20,518</b>

2015年度

百万ユーロ	2014年12月31日現在残高		償却累計額	処分	振替その為替換算差額及び他ハイパーインフレ		2015年12月31日残高	
	増加				新規連結			
サービス譲与契約および免許	13,346	387	(1,290)	-	805	(1,367)	-	11,881
ソフトウェア	2,905	759	(1,560)	(15)	773	(216)	76	2,722
顧客資産	3,499	-	(612)	-	135	(203)	1,113	3,932
商標	1,133	-	(92)	-	3	(84)	18	978
その他の無形固定資産	297	60	(79)	(4)	(132)	(3)	8	147
開発中の無形固定資産	1,047	1,580	-	-	(1,124)	(14)	-	1,489
<b>無形固定資産合計</b>	<b>22,227</b>	<b>2,786</b>	<b>(3,633)</b>	<b>(19)</b>	<b>460</b>	<b>(1,887)</b>	<b>1,215</b>	<b>21,149</b>

注: 2016年度にはテレフォニカ英国は廃止事業として表示されてはいないため、2015年度の変動は修正されている(注記2)。

2016年および2015年の各12月31日現在の無形固定資産の取得原価(総額)、償却累計額および減損損失引当金は以下の通りである。

2016年期末残高

百万ユーロ	取得原価(総額)	償却累計額	減損損失引当金	無形固定資産
サービス譲与契約および免許	21,843	(10,249)	-	11,594
ソフトウェア	16,361	(13,466)	(3)	2,892
顧客資産	7,253	(3,818)	-	3,435
商標	2,017	(1,105)	-	912
その他の無形固定資産	1,135	(1,003)	(5)	127
開発中の無形固定資産	1,558	-	-	1,558
<b>無形固定資産</b>	<b>50,167</b>	<b>(29,641)</b>	<b>(8)</b>	<b>20,518</b>

百万ユーロ	2015年12月31日現在(*)			
	取得原価(総額)	償却累計額	減損損失引当金	無形固定資産
サービス譲与契約および免許	21,218	(9,337)	-	11,881
ソフトウェア	14,445	(11,720)	(3)	2,722
顧客資産	7,182	(3,250)	-	3,932
商標	2,053	(1,075)	-	978
その他の無形固定資産	1,143	(991)	(5)	147
開発中の無形固定資産	1,491	-	(2)	1,489
<b>無形固定資産</b>	<b>47,532</b>	<b>(26,373)</b>	<b>(10)</b>	<b>21,149</b>

(\*)修正データ(注記2)。

2016年度のサービス譲与契約および免許の「増加」のうち主なものは700 MHz 帯域のLTE ブロック2x15 MHz を、Telefónica Peru が284百万ユーロで購入したことであり。取得した周波数は即座に利用することができるため、国の全域でLTEカバレッジと能力強化を実現することが可能と思われる。

2016年度の投資の成果としては、7 LTE の地域ブロック2.5 GHz 帯域を 2x10 MHz in the by Telefónica Brazil forが 48 百万ユーロで取得したことが挙げられる。

2015年度の無形固定資産の「増加」のうちの主なものは、Telefónica GermanyがLTE ブロックを1,198 百万ユーロで購入したことであり。

- 700 MHz: 2ブロック2x10 MHz
- 900 MHz:2ブロック2x10 MHz
- 1800 MHz: 2ブロック2x10 MHz

取得した周波数のうち900 MHz と1,800 MHz は、2017年1月1日から使用可能となる。取得した周波数のうち700 MHz が使用可能となるのは、放送会社から周波数の明け渡しを受けた日からである。

2015年度には、アルゼンチン(196 百万ユーロ)、エクアドル (127百万ユーロ)、スペイン(49 百万ユーロ)、メキシコ (8 百万ユーロ) およびチリ(6百万ユーロ)で、LTEの免許を取得した。

2015年度の新規連結は主に、GVT およびDTS の買収 (注記5)に関係している。

Telefónica Móviles España in が2011年に793百万ユーロで取得した800 MHz および900 MHzの周波数免許は2015年度にプロセス段階の無形固定資産から サービス譲与契約および免許に振替られ、2015年度以後、それらは2015年2月4日および3月31日以降、会社が利用すること可能となった。

グループが関係している主な特許およびライセンスの詳細については、付属書VIを参照されたい。

ベネズエラにおける超インフレによる通貨調整の影響は、「為替換算差額及びハイパーインフレ」のもとに含まれている。

## 注記7 のれん

各グループ会社に配賦された当該科目の増減は以下の通りであった。

### 2016年度

百万ユーロ	2015年12月	為替換算差額お			2015年12月31日現在残高
	31日現在残高	買収	償却	よびハイパーインフレ調整	
Telefónica Spain	4,306	-	-	-	4,306
Telefónica Brazil	9,345	-	-	2,220	11,565
Telefónica Germany	4,787	-	-	-	4,787
Telefónica United Kingdom	5,621	-	-	(797)	4,824
Telefónica Hispanoamérica	3,187	-	(215)	68	3,040
その他	149	26	(13)	2	164
<b>合計</b>	<b>27,395</b>	<b>26</b>	<b>(228)</b>	<b>1,493</b>	<b>28,686</b>

### 2015年度

百万ユーロ	2014年12月	買収	償却	為替換算差額お		2015年12月31日現在残高
	31日現在残高			振替	よびハイパーインフレ調整	
Telefónica Spain	3,332	944	-	-	-	4,276
Telefónica Brazil	8,407	3,757	-	-	(2,819)	9,345
Telefónica Germany	4,787	-	-	-	-	4,787
Telefónica United Kingdom	5,296	-	-	(5,672)	376	-
Telefónica Hispanoamérica	3,365	-	-	-	(178)	3,187
その他	250	8	(104)	-	(4)	150
<b>合計(*)(**)</b>	<b>25,437</b>	<b>4,709</b>	<b>(104)</b>	<b>(5,672)</b>	<b>(2,625)</b>	<b>21,745</b>

(\*)の買収価格が確定したのを受け、のれんはIFRS 3号に従って修正された(注記5)。

(\*\*)2016年度にテレフォニカ英国はもはや廃止事業に分類されていないため、2015年度の変動は修正されている(注記2)。

2016年度におけるNova CasiopeaおよびSaluspotの買収について(附属書Iを参照のこと)。

2016年10月にテレフォニカ・エセ・アーの取締役会によって承認された直近の事業計画事業計画を分析し、またインフレ指数を適用した結果、(2016年度におけるベネズエラのインフレ指数は500%を超えていたと推定される)をのれんを含む資産に適用した結果、Telefónica Venezuelaに配賦されたのれんの総額について124百万ユーロの減損損失が認識され、相手科目として「その他の費用」を計上した。(注記18)。2015年末時点では2016年度にはマクロ経済環境が好転すると予想されていたものの(国内国内総生産の落ち込みの緩和やインフレ率の安定化など)、2016年度には先行きの見通しがさらに複雑化し、公式の統計値はないものの、複数のアナリストの見解では、GDPは2015年度よりさらに落ち込み、インフレ率は2015年度の実績および12ヵ月前の予想値のいずれも上回るとのことであった。

同様に、2016年度にはTelefónica Móviles Méxicoののれんに関連してして91百万ユーロの減損損失が発生し、相手科目として「その他の費用」を計上した。(注記Note 18)。米国の大統領が交代したことによる経済不安とそれに伴う市場のボラティリティの上昇、さらにメキシコの電気通信業界における競争の激化を反映して、事業計画の進捗度予想を控えめにした。そのため事業効率を反映する一連の指標は過年度よりは停滞気味である。こうした不確実性を踏まえ、今後の中期的な行方を評価するにあたってはより保守的なスタンスで望むことが望ましいと判断している。

2016年度にはTelevisión Federal, S.A.の売却に関連して13百万ユーロの損失を認識した(注記18)。

2015年度のテレフォニカ・スペインにおける「増加」はDTSの買収(注記5)に関係している。テレフォニカ・ブラジルの金額はGVTの買収(注記5)に関係している。

減損を確認するため、のれんはそれぞれの現金生成単位(CGU)に配賦されており、これらの単位は以下の報告対象営業セグメントにグループ分けされている。

	2016年12月31日	2015年12月31日
テレフォニカ・スペイン(*)	4,306	4,306
テレフォニカ・ブラジル	11,565	9,345
テレフォニカ・ドイツ	4,787	4,787
テレフォニカ英国(**)	4,824	5,621
テレフォニカ・イスパノアメリカ	3,040	3,187
チリ	1,022	933
ペルー	813	766
メキシコ	368	532
アルゼンチン	217	255
テレフォニカ・イスパノアメリカに所属するその他の会社	620	701
その他	164	149
<b>合計(*)(**)</b>	<b>28,686</b>	<b>27,395</b>

(\*)DTSの確定買収価額を反映した2015年12月時点の修正データ(注記5)。

(\*\*)修正データ(注記2)。

のれんについては、期末時点で減損テストを実施している。実施にあたっては、のれんが配賦されたさまざまな現金生成単位の取締役会が承認した戦略計画にを用いている。戦略計画は当年度を含む5年間を対象としている。そのため、当年度終了後に5年間のキャッシュ・フローを追跡するためには、営業変数に基づいてさらに2年間の平準化期間が戦略計画に加えられ、その後初めて最終パラメータに達する。アナリストのコンセンサス値を参考にしている。

CGUsの戦略計画を策定するに際しては、それぞれのCGUの市況を検討し、マクロ経済、競争、規制、技術の発展度合い、ならびに各CGUの競争上の位置づけ、市場予想に基づく成長の可能性、会社を競争から隔離する事業者の能力を検討する。よって、成長目標はそれぞれのCGUについて設定され、営業のための資源および成長目的を達成するために必要とされる固定資産投資が検討される。さらに営業効率を高めるためにドメインが設定され、戦略的な改革案が定義され、事業計画の期間を通じてキャッシュ・フローを増加させることを意識する。こうした過程で、グループはまた、過去の戦略計画の達成度を評価する。

## 使用価値を算定するための主な仮定

使用価値はさまざまなCGUsについて、既出の承認された事業計画に基づいて計算される。その後には一定の変数が考慮される。その中には減価償却費・償却費控除前営業利益マージンや設備投資率などが含まれる(収益に対する比率で表示される)。それらは事業成果を判断すると同時に、財務目標を設定するためのための主要な営業変数とみなされる。最後に、割引率と永久成長率が効率される。

収益に関しては、計画はアナリストが行った平均3年間の見積もりを目安にし、その中には安定的かまたは改善傾向にあるか否かが含まれる。そうした傾向はサービス収益によって裏付けされ、投資によってもたらされた、グループが提供する商品およびサービスの独自性や品質によって判断される。判断材料には、高付加価値顧客の増加や合理的市場でのデータ消費量の増加が含まれる。ただし、一部のセグメントでは競争がかなり激しい。

よって、スペインでは収益は浸透率の増加と高品質のネットワークを配備したことによる顧客収益を反映し、ドイツでは高付加価値の移動データ顧客の増加を反映し、ブラジルでは指導力と質の高さおよび相乗効果の活用を反映し、テレフォニカ英国では移動データが収益を後押しする形となっている。

以下は、のれんの配賦額が大きいそれぞれのCGU(ブラジル、スペイン、英国およびドイツについて検討された主要変数である。

*OIBDA* マージンおよび長期設備投資比率(*CapEx*) 既出のとおり、獲得された価値はテレフォニカ・グループが事業を行っている市場の競合他社の入手可能なデータと比較検討される。ヨーロッパの場合、スペインでの営業における長期の*OIBDA* 利益率は42%であり、これに対してドイツでは30.5%、英国では26%であった。よって、長期の*OIBDA* 利益率は今後3年間のアナリスト予想に沿っており、スペインでは43%、ドイツでは29% および英国では25%と予想されている。

設備投資率については、戦略計画の期間中、グループのヨーロッパ事業は競合他社の投資が収益に占める比率と同程度を投資した。しかし、スペイン、ドイツおよび英国について、減損テストについて実施した評価では、テレフォニカ・グループのスペイン、および英国におけるアナリストの見解を考慮し、ドイツについては、テレフォニカ・ドイツのアナリストによる投資の必要性に関する見解を考慮している(3カ国で約13%)。

ブラジルに関する*OIBDA*利益率は、アナリストによる、新興国市場における今後3年間の同業他社の平均水準に沿っており、その比率は約36%であり、またアナリストによるブラジルに関する長期見通しを考慮している。戦略計画期間中、事業者は同業他社の投資比率の範囲の下限値に匹敵する率で投資を行う。ただし、その比率はアナリストによって示唆された投資比率である17%に沿うものである。

営業指数には、前年度と比べて大きな変更はない。

### 割引率

割引率はキャッシュ・フローの測定に使用される値で、株主資本コストと借入資本コストを各CGUの資本構成に応じて加重平均することで得られる加重平均資本コスト(WACC)である。

このレートは、キャピタル・アセット・プライシング・モデル(CAPM)を用いて計算され、当該資産のシステミック・リスクおよび外的要因で発生するキャッシュ・フローに対するリスクの影響を考慮する。かかるリスクにはカントリー・リスク、事業に固有の信用リスク、為替リスクおよび金融資産に固有の価格リスクなどがある。

WACCの最も重要な要素を以下に掲げる。

- ・ 安全利子率: 長期ソブリン債に適用されるオフワード・レート。その値は現行の市場データと金利の均衡水準の推定値(標準的な経済統計モデル)に基づいて決定される。
- ・ 政治リスクプレミアム: 政情不安または財政上の困難を理由とする支払不能リスクを指している。かかるリスクの計算は各国のクレジット・デフォルト・スワップの時価に基づいて行われるか、またはJP Morgan, 入手可能な情報およびスワップの流動性の状況を勘案した上で公表するEMBI+ 指数に基づいて計算される。

- ・ 株式リスクプレミアム (ERP)。株式が安全利子率を上回るリターンをもたらすために必要とする追加的リスクを指し手ており、その値は過去のさまざまなリターンに関する外部の公表物と研究に基づいた歴史的アプローチ (*expost*)と (*exante*)市場の公表物に基づき、各国の成熟度と発展度合いに基づいた中長期の利益予想に基づく将来的アプローチの2種類の方法に基づいて測定される。
- ・ ベータ係数: 株式リスクプレミアムの乗数のことで、システミック・リスクに関係している。証券取引所に上場された比較対象企業の過去の一連の株価に基づいて推定され、個別企業のリターンと当該株式が上場されている国の証券取引所を代表する一般的な指数と個別株のリターンの間の相関係数を決定する。

これらの計算に使用される主な基本データは、独立系の名の知れた外部の公的な情報機関から入手される。

2016年度および2015年度に税引後キャッシュ・フロー予想に使用された割引率は以下の通りである。

現地通貨ベースによる割引率	2016年度	2015年度
スペイン	6.2%	6.1%
ブラジル	11.3%	11.9%
英国	7.1%	n.a. <sup>(1)</sup>
ドイツ	5.7%	5.3%

(1) 2015年12月31日現在、テレフォニカ英国の使用価値はHutchisonとの契約に従い予想される売却価格に基づいていた(注記2)。

テレフォニカ英国の資本コストは、同国のEU離脱の影響の不透明さが増したこともあり、マーケットリスクの高まりによって株価により大きな資本コストがかかると考えられたが、リスクはアナリストの想定範囲内に収まった。

メキシコに関しては、税引後割引率は2015年度の9.05% から2016年度には9.86% に上昇したが、これは米国大統領の交代によって金融不安が広がったためである。

- 永久成長率

6年目からのキャッシュ・フロー予想は、技術依存度や各国の発展度合いに左右される当該業界の成熟度に基づいてアナリストの間で一致した各事業および国の予想される永久成長率の見積もり値を一定成長率とすることで計算される。それぞれの指標は、各国の長期的な実質および名目GDP成長率予測および対象事業の個別の特性を加味して調整された外部の成長率データと比較検討される。

2016年度および2015年度のキャッシュ・フロー予想に使用された永久成長率は以下の通りである。

現地通貨ベースの永久成長率	2016年度	2015年度
スペイン	0.8%	0.7%
ブラジル	5.0%	5.0%
英国	0.8%	n.a. <sup>(1)</sup>
ドイツ	1.0%	1.0%

(1) 2015年12月31日現在、テレフォニカ英国の使用価値は、Hutchisonとの間の契約に従い予想された売却価格に基づいていた(注記2)。

2016年の永久成長率については、2015年度の実績から実質的な変更はなかった(ヨーロッパは1%を下回り、ブラジルは約5%であった)。

ブラジルの場合、名目ベースの永久成長率はブラジル中央銀行の中期インフレ目標（4.5%、レンジは±1.5 p.p.）並であり、戦略計画に対するアナリスト・コンセンサス（約5%）に沿っていた。

### 仮定の変更に対する感応度

グループは、かかるテストを実施するにあたって用いた主な仮定の合理的変更を考慮し、仮定値の以下の増減を加味して減損テストについて感応度分析を行う（単位はパーセント・ポイント、p.p.）重要なのれんを抱えた各CGU（ブラジル、スペイン、英国およびドイツ）については、下記の最大限の増減を想定した。

主要な仮定の変化 (単位：p.p.)	スペイン及びドイツ	英国	ブラジル
<b>財務変数</b>			
割引率	+/- 0.5	+/- 0.5	+/- 1
永久成長率	+/- 0.25	+/- 0.25	+/- 0.5
<b>営業変数</b>			
OIBDA利益率	+/- 2	+/- 1.5	+/- 2
設備投資対/収益比率	+/- 1	+/- 0.75	+/- 1

主要な仮定の変化 (単位：p.p.)	ドイツ スペイン	ブラジル
<b>財務変数</b>		
割引率	+/- 0.5	+/- 1
永久成長率	+/- 0.25	+/- 0.5
<b>営業変数</b>		
OIBDA利益率	+/- 2	+/- 2
設備投資対/収益比率	+/- 1	+/- 1

2015年度について感応度分析を実施したところ、個別にみた場合、財務および営業変数の合理的な変更から重要なリスクが発生することは認められなかった。ただし、ブラジルについては、2015年度と同様にWACCが100 b.p. 上昇する可能性があり（ブラジルレアルがユーロに対して32%下落した場合）、そのことが親会社の株主に帰属する持分利益に585百万ユーロのマイナス影響が及ぶことが想定される。一方、割引率が0.70 p.p.変更された場合、テレフォニカ・ブラジルCGUの帳簿価額を2015年12月31日現在の回収可能価額まで調整するためには、割引率の修正が必要となる。

テレフォニカ・ブラジルの場合、WACCが100 b.p.増加しているため、CGUの帳簿価額は2016年12月31日現在の回収可能価額にほぼ等しい。

感応度分析の結果、その他の主なCGUsについて重要なリスクは露呈しなかった。スペインおよびドイツにおいては、回収可能価額と帳簿価額と差は微細であった。

Telefónica Méxicoの場合、WACCが50 b.p.増加しているため、マイナス影響が発生し235百万ユーロのさらなる減損が発生する可能性があり、一方、永久成長率が50 b.p.減少すれば、約190百万ユーロのマイナス影響が及び可能性がある。これに対し、OIBDAマージンが1 p.p.減少すれば、約170百万ユーロのマイナス影響が及び、設備投資率が0.5 p.p.増加すれば、マイナス影響は約85百万ユーロとなることが想定される。

## 注記8 有形固定資産

2016年度および2015年度における有形固定資産（純）の構成および変動は次の通りである。

### 2016年度

百万ユーロ	2015年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額及びハイパーインフレ修正	連結除外	2014年12月 31日現在残高
土地及び建物	4,851	59	(386)	(36)	198	173	(1)	4,858
技術設備及び機械	24,682	1,325	(5,034)	(22)	4,464	1,369	(14)	26,770
器具・備品など	1,412	190	(531)	(19)	344	30	-	1,426
<b>稼働有形固定資産</b>	<b>2,965</b>	<b>5,674</b>	<b>-</b>	<b>(12)</b>	<b>(5,365)</b>	<b>89</b>	<b>(12)</b>	<b>3,339</b>
有形固定資産	<b>33,910</b>	<b>7,248</b>	<b>(5,951)</b>	<b>(89)</b>	<b>(359)</b>	<b>1,661</b>	<b>(27)</b>	<b>36,393</b>

### 2015年度

百万ユーロ	2014年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額及びハイパーインフレ修正	新規連結	2015年12月 31日現在残高
土地及び建物	5,065	59	(488)	(39)	382	(220)	92	4,851
技術設備及び機械	23,637	1,624	(5,008)	(54)	4,381	(2,123)	2,225	24,682
器具・備品など	1,311	234	(575)	(27)	456	(101)	114	1,412
<b>稼働有形固定資産</b>	<b>3,143</b>	<b>5,758</b>	<b>-</b>	<b>(5)</b>	<b>(5,696)</b>	<b>(270)</b>	<b>35</b>	<b>2,965</b>
有形固定資産	<b>33,156</b>	<b>7,675</b>	<b>(6,071)</b>	<b>(125)</b>	<b>(477)</b>	<b>(2,714)</b>	<b>2,466</b>	<b>33,910</b>

注: 2016年度にはテレフォニカ英国は既に廃止事業として分類されておらず、そのため、2015年度の変動は修正されている（注記2）。

2016年および2015年の各12月31日現在の有形固定資産の取得原価（総額）、減価償却累計額および減損損失引当金は、以下の通りである。

### 2016年12月31日現在残高

百万ユーロ	取得原価 (総額)	減価償却累計額	減損損失	有形固定資産 (純)
土地及び建物	11,930	(7,069)	(3)	4,858
技術設備及び機械	99,945	(73,021)	(154)	26,770
器具・備品など	7,288	(5,852)	(10)	1,426
建設仮勘定	3,350	-	(11)	3,339
<b>有形固定資産</b>	<b>122,513</b>	<b>(85,942)</b>	<b>(178)</b>	<b>36,393</b>

### 2015年12月31日現在残高(\*)

百万ユーロ	取得原価 (総額)	減価償却累計額	減損損失	有形固定資産 (純)
土地及び建物	11,515	(6,661)	(3)	4,851
技術設備及び機械	91,172	(66,362)	(128)	24,682
器具・備品など	6,816	(5,392)	(12)	1,412
建設仮勘定	2,982	-	(17)	2,965
<b>有形固定資産</b>	<b>112,485</b>	<b>(78,415)</b>	<b>(160)</b>	<b>33,910</b>

(\*)修正データ（注記2）。

テレフォニカ・スペインによる2016および2015年度の有形固定資産に対する投資額はそれぞれ1,610百万ユーロおよび1,575百万ユーロであった。光ファイバーへ投資は2016年度に17百万ユーロを上回り、LTEネットワークに対する投資と合わせると人口の約96%をカバーしており、そのほか輸送ネットワークの近代化も行った。

テレフォニカ英国による2016年度および2015年度の有形固定資産に対する投資額はそれぞれ776百万ユーロおよび759百万ユーロであった。投資は主にLTEのカバレッジの拡大に向けられ、人口カバー率は年度半ばには95%に達したほか、ネットワーク容量の改良および顧客サービスの品質強化も図っている。

テレフォニカ・ドイツの2016年度および2015年度の有形固定資産に対する投資額はそれぞれ742百万ユーロおよび739百万ユーロにのぼった。LTEの配備が同社の中心課題であり、カバレッジは2016年度末時点では79%に達した。ネットワークの充実によって顧客サービスを強化し、統合による相乗効果を活用した。

テレフォニカ・ブラジルの2016年度および2015年度の有形固定資産に対する投資額はそれぞれ1,782百万ユーロおよび1,824百万ユーロであった。投資は主にカバレッジの拡大に向けられ、同時に4Gおよび3Gのモバイル・ネットワークの整備、ネットワークの質の向上、固定事業における光ファイバー・ネットワークの配備および接続に注力した。

テレフォニカ・イスパノアメリカの2016年度および2015年度の有形固定資産に対する投資額はそれぞれ2,165百万ユーロおよび2,562百万ユーロであった。投資は主にカバレッジの改良と3Gおよび4Gネットワークの改良に向けられた。そのほか、超高速ブロードバンドの強化(光ファイバー/HFC)およびブロードバンドおよびTVサービスの品質向上に向けられた。

2015年度の新規連結は主にGVTおよびDTSに関係したものである(注記5)。

ベネズエラのハイパーインフレにかかる通貨調整の影響は「為替換算差額およびハイパーインフレ調整」に含まれている。

テレフォニカ・グループは、事業で使用される有形固定資産が晒されるリスクを合理的範囲で補填するために適切な限度と付保範囲の保険に加入している。また、販促活動およびネットワーク配備の一環として、グループは複数の不動産購入契約を締結している。これらの支払予定日については注記18を参照されたい。

ファイナンス・リースに基づく有形固定資産の金額は、2016年12月31日現在476百万ユーロ(2015年12月31日現在：557百万ユーロ)であった。最も重要なファイナンス・リースについては注記22を参照されたい。

## 注記9 関連会社

関連会社の連結貸借対照表および損益計算書において、関連会社に関係して認識されている金額は以下の通りである。

### 百万ユーロ

	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在(*)
持分法適用投資	76	80
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する貸付	16	21
当期事業にかかる関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権(注記11)	28	33
金融債務、関連会社およびジョイント・ベンチャー	9	399
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する支払債務(注記14)	497	806

(\*)修正データ(注記2)。

### 百万ユーロ

	2016年度	2015年度(*)	2014年度(*)
持分法適用投資	(5)	(10)	(510)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する貸付	213	217	472
当期事業にかかる関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権(注記11)	32	85	503
金融債務、関連会社およびジョイント・ベンチャー	-	-	49
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する支払債務(注記14)	2	17	16

(\*)修正データ(注記2)

下表には、Telco S.p.A.が売却目的保有金融資産に分類されるまでの、2014年末現在までのTelecom Italiaグループ企業との間の取引が含まれている。2015年度にテレフォニカは、規制当局および競争当局との誓約に従ってTelecom Italia, S.p.A.に対する持分を処分した。(13)。

2016年度および2015年度における関連会社投資の主要な変動の詳細は以下の通りである。

持分法適用投資	百万ユーロ
<b>2014年12月31日現在残高</b>	<b>788</b>
取得	57
為替換算差額及びその他の包括利益	(5)
利益(損失)	(10)
配当金	(11)
振替及びその他	(739)
<b>2015年12月31日現在残高</b>	<b>80</b>
取得	17
為替換算差額及びその他の包括利益	2
益(損失)	(5)
配当金	(13)
振替及びその他	(5)
<b>2016年12月31日現在残高</b>	<b>76</b>

注記:2016年度にはテレフォニカ英国はもはや廃止事業には分類されておらず、そのため2015年度の変動は修正されている。

(注記2)。

2016年度における取得にはThe Smart Steps Data Technology Companyに関連する7百万ユーロが含まれている(注記10)。

2015年4月30日、DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. に対する56%の者の持分取得が完了した(注記5)。当該取引によりDTSおよびその子会社はテレフォニカ・グループの連結範囲に総額連結で含まれている。2015年4月30日までテレフォニカ・グループが保有していた従前の持分(44%)は、持分法で計上された。これによる変動は「振替およびその他」として739百万ユーロの金額で計上された。

## 注記10 関連当事者

## 主要株主

当社にとって主要な株主はBilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)、Blackrock, Inc. およびCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“la Caixa”)であり、テレフォニカ・エセ・アーに対するそれぞれの持分比率は6.33%、5.22% および5.15%であった。

2016年度に、グループはBlackrock, Inc.との間で重要な取引は行なっておらず、持分に応じた配当金を支払ったのみである。

テレフォニカ・グループとBBVA およびla Caixaの傘下企業との間で行った重要な取引を以下に掲げる。

百万ユーロ		
2016年度	BBVA	La Caixa
金融費用	36	2
リース	5	4
サービスの受領	-	65
商品の仕入れ	1	-
その他の費用	42	71
<b>費用合計</b>	22	-
金融収益	1	-
管理契約	15	N/A
受取配当 <sup>(1)</sup>	40	66
サービスの提供	3	42
物品の販売	11	-
その他の収益	92	108
<b>収益合計</b>	396	45
金融取引：ローンおよび出資（借り手）	-	10
金融取引：ローンおよび出資（貸し手）	314	50
保証	-	84
コミットメント	244	203
金融取引：ローンおよび出資（借り手）	243	185
配当金	533	250
ファクタリング	36	2

(1) 2016年12月31日現在、テレフォニカはBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の株式資本の0.67%を保有していた（注記13.a）。

百万ユーロ		
2015年度(*)		
金融費用	24	1
リース	1	-
サービスの受領	5	13
商品の仕入れ	1	53
費用合計	31	67
金融収益	15	1
経営管理契約	1	-
受取配当 <sup>(1)</sup>	16	N/A
サービスの提供	35	52
物品の販売	6	64
その他の収益	17	-
収益合計	90	117
金融取引: ローンおよび出資(借り手)	534	422
金融取引: ローンおよび出資(貸し手)	-	6
保証	317	39
コミットメント	1	79
金融取引: ローンおよび出資(借り手)	54	50
配当	212	113
その他のオペレーション(ファクタリング・オペレーション)	164	150

<sup>(1)</sup> 2015年12月31日現在、テレフォニカはBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の株式0.69%を保有していた(注記13.a)。

(\*)修正データ(注記2)。

上記のほか、BBVA および la Caixaが2016年年度に保有していたデリバティブの名目金額はそれぞれ18,047百万ユーロおよび392百万ユーロであった(2015年度：それぞれ19,824百万ユーロおよび1,241百万ユーロ)。注記16のデリバティブ方針において説明するとおり、単一の原因資産の名目金額に複数のデリバティブが関係している場合もあるため、数値は実態より多めになっている。これらデリバティブの財政状態計算書に計上された2016年度の公正価値はそれぞれ988百万ユーロおよび35百万ユーロであり、(2015年度の公正価値はそれぞれ948百万ユーロおよび26百万ユーロであった。

## その他の関連当事者

関連会社との間の重要な債権債務残高および取引については注記9に記載する。

本連結年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、グループの通常取引活動および事業における以外でテレフォニカまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

テレフォニカは、取締役、管理職およびテレフォニカ・グループで類似の職にある従業員のために一般的な条件で民事訴訟保険を契約しており(D&O)2006年度の当該保険の掛け金は2,088,500ユーロであった。かかる保険は特定の場合に、テレフォニカ・エセ・アーおよびその子会社に保険を提供する。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付については、連結財務書類の注21および付属書類に掲げる。

テレフォニカの代表者は引き続きChina Unicomの取締役会に在籍し、またChina Unicomの取締役もまたテレフォニカの取締役会に在籍している(注記13)。さらに、テレフォニカは同社との間に業務提携を結んでいる。2015年12月18日、China Unicomとのジョイント・ベンチャーが設立され、中国においてテレフォニカが開発した“Smart Steps”技術を活用して、Big Dataサービスの提供を手がけることとなった。当該ジョイント・ベンチャーに対するテレフォニカの持分は45%であり、Telefónica Digital España, S.L.を通じて保有されている。一方、China Unicom Broadband Online Limited Corp. は残りの55%の持分を保有している。

2016年度に、テレフォニカは7百万ユーロを同社に対する出資として払い込んだ(注記9)。同社は既に営業を開始しており、2016年度に4百万ユーロに相当する売り上げを計上した。

テレフォニカ・グループの一部の子会社は2016年度にInditex Groupグループと取引を行った。取引は通常の事業活動に関係するもので、電気通信およびその他関連事業に相当し、取引金額は36百万ユーロであった。

2015年度におけるテレフォニカ・エセ・アーの取締役はAbertisの親会社であるAbertis Infraestructuras, S.A.の取締役を兼務していた。テレフォニカはAbertisとの間に子会社であるOn Tower Telecom Infraestructuras S.A. (旧Abertis Tower, S.A.)を通じて契約を結び、当該契約のもとでテレフォニカ・スペインは2015年度および2014年度に携帯電話のタワーを売却した。2015年度の売却価格は44百万ユーロで、38百万ユーロの利益を計上した。

また、2015年度に別の契約も締結され、当該契約のもとでOn Tower Telecom Infraestructuras S.A. は、上記のタワーの一定のスペースを借り受け、Telefónica Móviles España, S.A.U.に同社の通信機器を設置する便宜を図った。2016年度には同社はもはや関連当事者ではない。

#### 注記11 売掛債権及びその他の受取債権

2016年および2015年の各12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の詳細は次の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日 現在残高	2015年12月31日 現在残高(*)
請求済売掛債権	8,620	8,466
未請求の売掛債権	3,003	2,829
売掛金の減損損失	(2,795)	(2,787)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権(注記9)	28	33
その他の債権	418	564
短期前払金	1,401	1,121
合計	<b>10,675</b>	<b>10,226</b>

(\*)修正データ(注記2)

2016年および2015年の各12月31日現在の公的部門に対する正味売掛債権はそれぞれ331および百万ユーロおよび360百万ユーロであった。

2016年および2015年における貸倒引当金の変動は以下の通りである。

2014年12月31日現在減損損失引当金	2,757
繰入額	968
取崩額	(888)
新規連結	146
為替換算差額およびその他	(196)
2015年12月31日現在減損損失引当金	2,787
繰入額	915
取崩額	(1,044)
為替換算差額およびその他	137
<b>2016年12月31日現在減損損失引当金</b>	<b>2,795</b>

注記: 2016年度にテレフォニカ英国はもはや廃止事業として分類されておらず、そのため2015年度の変動は修正されている(注記2)。

2,531

2016年12月31日現在の関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する売掛債権残高（減損損失控除後）は、5,853百万ユーロ（2015年12月31日現在5,712百万ユーロ）であり、そのうち3,672百万ユーロ（2015年12月31日現在 3,365百万ユーロ）は、年度末現在、支払期限が到来していない。

支払期限が到来した金額のうち、2016年および2015年の各12月31日現在、360日以上の滞納が発生していたのはそれぞれ260および265百万ユーロであった。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 注記12 株主持分

### a) 株式資本及び株式払込剰余金

2016年度

2016年10月11日、減資証書が登記され、当社の自己株式74,627,988株が消却され、当社の株式資本は74,627,988ユーロとなった。

2016年12月7日、資本剰余金の組み入れによって1株当たり額面金額1ユーロの普通株式137,233,781ユーロが発行された。これは、株主に対する利益還元の一環としての株式配当によるものである。かかる増資の結果資本金は5,037,804,990ユーロに増額された。

2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本は5,037,804,990ユーロで、額面1ユーロの無記名株式5,037,804,990株で構成され、全額払込済であり、全てブック・エントリー・システムにより記録され、スペイン国内の4つの証券取引所(マドリッド、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ)が運営する電子取引システムで売買され(IBEX35という代表的な株価指数の構成銘柄である。)、米国預託株式(ADS)を通じてロンドン、ブエノス・アイレス、ニューヨーク及びリマの証券取引所に上場されている。

2015年4月20日、テレフォニカ・エセ・アーの増資にかかる公正証書がマドリッド商業登記簿に登録された。資本金として登記されたのは額面金額281,213,184ユーロであった。実際の発行額との差は3,048,350,914.56ユーロで、当該金額は込剰余金として登記された。

2015年7月24日、減資にかかる公正証書が登記され、金庫株74,076,263株が消却され、当社の資本金は74,076,263ユーロ減額された。

2015年12月10日、増資にかかる公正証書110,857,946ユーロの増資にかかる公正証書が作成され、1株当たりの額面金額1ユーロの普通株式110,857,946株が剰余金を原資として株主に対する利益還元の一部として株式配当で支払われた。増資後の資本金は4,975,199,197ユーロである。

### 株主総会による授権

株式資本に関して付与された授権に関しては、2015年12月6日に開かれたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は、取締役会に対し、当社の必要に応じて、取締役会の裁量により、同日から最大5年間で1回あるいは数回にわたり当社の当該日現在の資本金の半分である2,469,208,757ユーロを最高限度額として、増資を行うことを授権した。取締役会はこれにより、プレミアムなしで、任意新規の発行および募集が可能であるが、新株の払込みは現金出資に限られ、また、新株が必ずしも全額引受られない可能性も明示的に考慮されている。取締役会はまた、現行会社法第506条の条項に基づく株主の優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限も付与された。

ただし、優先的引受権を排除する権限は、当該決議の採択日現在の当社の資本金の20%に限られる。

さらに、2014年5月30日開催の株主総会で、決議日より5年以内に当該株主総会で決議した期間、条件、限度内で自社株を買い戻すことを当社の取締役会に授權することが決議された。ただし、購入する株式の額面金額とテレフォニカ及びその支配下にある子会社が既に有する自社株額面金額を加えた総額が、任意の時点における法定の最大比率（現在、テレフォニカの株式資本の10%）を超えてはならないとされた。

さらに、テレフォニカ・エセ・アーの2014年5月30日の定時株主総会で、同日より5年以内に1回あるいは数回にわたりディベンチャー、ボンド、ノートおよびその他の確定利付証券優先株式を含むハイブリッド証券を発行する権限を取締役に付与することが決議された。発行される確定利付証券は、社債、ボンド、手形その他の確定利付証券または同種の債務証券または法律で認められたあらゆる形態のハイブリッド証券とされており、ディベンチャー及びボンドの場合、当社の株式に転換可能なもの、及び/あるいはグループ会社のいずれかまたは他社の株式と交換可能なものも含まれる。

かかる授權には、直接または間接に当社の株式（新株か既存株かを問わない）を引受けまたは買い付けるワラントまたは類似の証券も含まれており、物理的な払込または相殺による払込が認められる。かかる授權のもとで承認される発行額の総額はいかなる場合も25,000百万ユーロまたは他通貨によるその相当額を超えることはできない。約束手形については、かかる授權のもとで発行された約束手形の残高が、上記に記載された限度額の計算に含まれ、また、ワラントの場合には、かかる授權のもとで承認された発行のつど、当該ワラントのプレミアムと行使価格の合計が限度額の計算に含まれる。

#### b) 配当金

##### 2006年度の配当金および増資

2016年5月12日開催の株主総会で、払込み剰余金を原資として、配当受領権付き株式1株当たり当たり0.40ユーロの配当金を支払うことが承認された。当該配当金は2016年5月19日に支払われ、配当総額は1,906百万ユーロであった。

2016年11月11日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は1株当たり約0.35ユーロの株式配当を支払うことを承認した。株式配当の内容は当社による取消不能の買戻し条件付きの無償割当権とその後の準備金の取崩による増資であり、金額は決議の条項に従う。割り当権を行使する株主は、1株当たり1ユーロの新株を受け取ることができる。支払は2016年12月7日行われ、資本金に500百万ユーロの影響が及んだ。

さらに、株式の無償割当を選択した70.01%の株主が権利行使して、テレフォニカ・エセ・アーの新株を受け取ったため、最終的な発行株式数は1株当たりの額面金額1ユーロの株式137,233,781株であった。

親会社の株主に帰属する利益の分配

テレフォニカ・エセ・アーは2016年度に24 百万ユーロの利益を計上した。

当社の取締役会は、2016年度の利益について下記の利益分配の承認を得るため株主総会に提案を行なう予定である。

	百万ユーロ
法定準備金	2
その他の準備金	22
<b>合計</b>	<b>24</b>

2015年度の配当金および増資

2015年4月29日の取締役会議において、2015年度の利益から1株当たり0.40ユーロの配当金を支払うことが承認された。当該配当金は2015年5月12日に支払われ、配当金の総額は1,912百万ユーロであった。2015年11月13日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は払込済資本金を増額することで合意した。かかる増資は2015年6月12日に開催された定時株主総会で承認された株式配当の支払を通じて実行された。

かかる合意により、各株主は保有するテレフォニカの株式1株につき1個の割合で無償割り当て権を付与された。かかる無償割り当て権は暦日ベースで15日間、スペインの継続市場で売買された。売買期間が終了した時点で、無償割り当て権を付与された株主の20.01%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を承諾した。かかる株主に対する現金の支払いは2015年12月7日に行われ株主持分に対する影響額は337百万ユーロであった。

無償割り当て権を付与された株主の79.99%はテレフォニカ・エセ・アーの株式を受け取る権利を付与された。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に関連する新株引受権を放棄したため、増資のために発行された株式の最終的な数値は1株当たり1ユーロの株式110,857,946株となった。

親会社の株主に帰属する利益処分案

2015年度にテレフォニカ・エセ・アーは8百万ユーロの純利益を計上した。

当社の取締役会は、株主総会に2015年度の利益処分案として下記を提出し、その承認を求める意向である。

	百万ユーロ
のれん剰余金	2
任意積立金(最低額)	1
中間配当	5
<b>合計</b>	<b>8</b>

## c) その他の持分証券

## 無期限劣後債

無期限の劣後債は別段の表示がある場合を除き、Telefónica Europe B.V. によって発行された。

2016年、2015年および2014年における無期限劣後債の特性は以下の通りである。(単位：百万ユーロ)

クーポン						
発行日	固定利付債	変動利付債	発行者による			
			行使日	2016年	2015年	2014年
09/15/16	3.750%	03/15/22 スワップ金利+ 上乗せ	2022年	1,000	-	-
03/30/15(*)	8.50%	f03/30/20 スワップ金利+ 上乗せ	2020年	452	452	-
12/04/14	4.20%	12/04/19 スワップ金利+ 上乗せ	2019年	850	850	850
03/25/14	5%	03/25/20 スワップ金利+ 上乗せ	2020年	750	750	750
	5.875%	03/25/24 スワップ金利+ 上乗せ	2024年	1,000	1,000	1,000
11/26/13	6.75%	11/26/20 スワップ金利+ 上乗せ	2020年	716	716	716
09/18/13	6.5%	09/18/18 rate スワップ金利+ 上乗せ	2018年	1,125	1,125	1,125
	7.625%	09/18/21 スワップ金利+ 上乗せ	2021年	625	625	625
				<b>6,518</b>	<b>5,518</b>	<b>5,066</b>

(\*) Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPによる発行 (500百万ドル)

すべての劣後債において、発行者は金利の支払を繰り延べるオプションを有しており、当該社債の所持人は支払を請求することはできない。

元本の返済および利息の支払は専らテレフォニカの裁量によるため、これらの永久劣後債は持分証券であり、添付の連結持分変動計算書の「その他の持分証券」として表示されている。

2016年9月15日、Telefónica Europe, B.V.は、金利がリセットされる無期限の劣後債を発行した。当該社債にはテレフォニカ・エセ・アーの劣後保証が付されている。元本総額は1,000百万ユーロで、発行者は発行日から5年と半年が経過した時点以降、期限前償還権を行使することができる。社債には発行日(当日を含む。)から2022年3月15日まで年率3.75%の利息が付される。2022年3月15日(当日を含む。)以降、本社債には5.5年のスワップ金利に(i)2022年3月15日(当日を含む。)から2027年3月15日(当日を含まない。)までは3.858%を上乗せした金利、(ii)2027年3月15日から2042年3月15日(当日を含まない。)までは4.108%乗せした金利、そして(iii)2042年3月15日(当日を含む。)以降は4.858%を上乗せした金利が付される。

2016年度の劣後債にかかる金利の支払額は合計(税効果控除後)で255百万ユーロに上った(2015年度は247百万ユーロおよび2014年度は129百万ユーロ)であり、連結持分変動表において「利益剰余金」に計上された。

元本の返済および利息の支払は専らテレフォニカの裁量によるため、これらの永久劣後債は持分証券であり、添付の連結持分変動計算書の「その他の持分証券」として表示されている。

#### テレフォニカ・エセ・アーの株式へ強制転換条項付社債

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は、テレフォニカ・エセ・アー株式（新株および/または既存株）への強制転換条項が付された元本総額1,500百万ユーロの社債を発行した。4.9%の固定利率が付され、2017年9月25日に満期を迎え、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は、社債権者または発行者の選択により、発行日後41日目から25回目の取引日までの間、繰上償還される。当該社債の最小転換価格は1株当たり11.9ユーロであり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロである。この価格は最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乘せされた値である。

強制転換条項付きの本社債は複合商品であり、二つの要素に分けられる。そのうちの215百万ユーロは利息の現在価値に相当する。残りの金額である持分要素は発行者に一定比率で金庫株への転換権があるため、「その他の持分証券」のもとに計上されている。第2回目の利息は2016年に支払われ、その額は74百万ユーロ（2015年：73百万ユーロ）であった。

#### d) 法定準備金

統合会社法の下では、会社は、毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで法定準備金として積立てなければならない。法定準備金は、株式資本の10%を超える金額だけ、増資のために使うことができる。かかる目的を除き、法定準備金は株式資本の20%の限度を超えるまでは、他の処分可能な準備金が存在しないことを条件に、損失を補填するためにのみ使用することができる。

2015年12月31日現在、当該準備金は984百万ユーロであった。2016年5月12日開催の定時株主総会は1百万ユーロを2015年度の利益から準備金に繰り入れることを承認した。2016年12月31日に2016年度の増資を実行した後、当社は当該準備金を、要件を満たす水準に達するまで23百万ユーロ積み増す必要が生じた。2016年度の利益処分には、このための2百万ユーロの繰入が含まれている。

#### e) 利益剰余金

利益剰余金には、連結グループを構成する会社の未分配利益（当該年度の利益から支払われた中間配当、数理損益、確定給付資産の制限による影響および劣後債にかかる利息の支払を控除後）が含まれる。

また、利益剰余金には、再評価剰余金および消却済株式資本剰余金が含まれている。これらの剰余金は、その用途にいくつか制限がある。

#### 再評価剰余金

再評価剰余金の残高は、1996年6月7日付けの勅令第7号に従って再評価を実施した結果生じたものである。

再評価剰余金には、課税対象となることなく、将来発生しうる損失の補てんおよび増資のために使用することができる。また、再評価剰余金は、譲渡益が実現しうることを条件に、使途制限のない剰余金に配分することができる。

譲渡益が実現したとみなされるのは、減価償却費が計上された部分について、または評価替えされた固定資産が譲渡または認識中止されたときである。これに関連して、後に非制限付きとみなされた剰余金に相当する2016年度における8百万ユーロ（2015年度：6百万ユーロ）が「利益剰余金」のもとに組み替えられた。2016年12月31日現在、当該準備金の金額は85百万ユーロ(2015年12月31日現在：93百万ユーロ)であった。

#### 消却済株式資本剰余金

スペイン会社法第335.c条に従い、かつ同法第334条に定める異議申立権を無効とするため、当社が減資を行った場合は必ず、消却された株式の額面金額に等しい金額の消却済株式資本剰余金を設定する。当該剰余金は、減資に適用される要件と同じ要件が満たされた場合に、使用することができる。2016年度に消却済株式資本剰余金75百万ユーロが計上された。これは同年度に実行された減資に相当する金額である。2015年度の消却済株式資本剰余金は74百万ユーロであり、同年度に実行された減資に相当する金額であった。2016年12月31日現在および2015年12月31日現在の累積額はそれぞれ731百万ユーロおよび656百万ユーロであった。

f) 為替換算差額

12月31日現在の為替換算差額の累計額は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年	2015年(*)	2014年
ブラジル・リアル	(5,999)	(9,884)	(5,552)
ベネズエラ・ボリバー	(3,165)	(3,141)	(2,923)
英ポンド	(2,918)	(1,395)	(1,901)
その他の通貨	(2,658)	(2,369)	(1,756)
グループ合計	(14,740)	(16,789)	(12,132)

(\*)修正データ(注記2)

g) 自己株式

2016年、2015年および2014年の12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは以下のとおり自己株式を保有していた。

	株式数	1株当り金額 (ユーロ)		市場価額	%
		取得価格	売買価格		
2016年12月31日現在の自己株式	141,229,134	10.48	8.82	1,246	2.80339%
2015年12月31日現在の自己株式	141,639,159	11.69	10.24	1,450	2.84690%
2014年12月31日現在の自己株式	128,227,971	11.68	11.92	1,528	2.75332%

(\*)百万ユーロ

2016年度、2015年度および2014年度に自己株式に関係する以下の取引が行われた。

	<b>株式数</b>
<b>2013年12月31日現在自己株式</b>	<b>29,411,832</b>
取得	100,723,415
処分	(129,177)
従業員株式オプション・プラン	(1,778,099)
<b>2014年12月31日現在の自己株式</b>	<b>128,227,971</b>
取得	138,036,450
処分	(47,824,300)
従業員株式オプション・プラン	(2,724,699)
減資	(74,076,263)
<b>2015年12月31日現在自己株式</b>	<b>141,639,159</b>
取得	77,087,297
従業員株式オプション・プラン	(2,869,334)
減資	(74,627,988)
<b>2016年12月31日現在自己株式</b>	<b>141,229,134</b>

2016年度における自己株式の購入額は668百万ユーロ（2015年度および2014年度それぞれ1,654百万ユーロおよび1,176百万ユーロおよび1,216百万ユーロ）であった。

2016年度に処分された自己株式は、持株制度の償還分を含めると、2016年度、2015年度および2014年度にそれぞれ26百万ユーロ、593百万ユーロおよび1百万ユーロであった。

2015年度における主な自己株式の売却はVivendi, S.A. との間で行われた46百万ユーロのテレフォニカ・エセ・アーの株式を58.4百万ユーロのTelefônica Brasil, S.A. の優先株式と交換する取引に関係しており、金額は555百万ユーロであった（注記5）。

2015年度6月30日に、テレフォニカ・エセ・アーの長期インセンティブ・プラン「業績および投資制度2012-2015」（「PIP 2012-2015」）の第2フェーズの第2フェーズが終了した。株主総利回（TSR）の達成率は77%であり2,724,699株が交付された（注記19）。

2015年6月30日、テレフォニカ・エセ・アーの「業績および投資制度2012-2015」（「PIP」2012-2015）と称される長期報償制度が終了した。株主総利回（TSR）の達成率は77%で、2,724,699株の株式を交付された。（注記19）

2016年10月13日、自己株式の消却による減資が2016年5月12日開催の株主総会で承認されたのを受けて、当該減資にかかる公正証書がマドリッド商業登記所に登記された。これによりテレフォニカ・エセ・アーの74,627,988株の自己株式が消却され、その額は813百万ユーロであった。

2015年7月24日、自己株式の消却による減資が年6月12日開催の株主総会で承認されたのを受けて、当該減資にかかる公正証書がマドリッド商業取引所に登記された。これによりテレフォニカ・エセ・アーの自己株式74,076,263株が消却され、その額は886百万ユーロであった。

当社は、2016年度に想定元本のネット決済を条件にテレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした35.2百万ユーロのデリバティブ商品を保有しており(2015年度時点の金額は33.8百万ユーロ)、これを両年度の連結財務書類において非流動有利子債務として認識している。

h) 非支配持分の帰属持分

「非支配持分」とは、総額連結グループ会社の株主持分および当期損益に占める非支配的持分を表している。2016年度、2015年度および2014年度の連結財政状態計算書における当該科目の変動は以下の通りであった。

百万ユーロ	2015年12月 非支配持分の売非支配持分の				当期純利益 (損失)	為替換算調 整勘定	その他の変動	2016年12月	
	31日現在残 高	却および新規 結	連取得および連 結除外	支払配当金				31日現在残 高	
Telefônica Brasil, S.A.	4,644	-	-	(232)	257	1,099	(12)	5,756	
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	4,638	-	-	(263)	(217)	-	(8)	4,150	
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(30)	-	-	-	(32)	(7)	(19)	(88)	
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	354	-	-	(28)	19	8	1	354	
その他	59	1	(8)	(1)	3	3	(1)	56	
<b>合計</b>	<b>9,665</b>	<b>1</b>	<b>(8)</b>	<b>(524)</b>	<b>30</b>	<b>1,103</b>	<b>(39)</b>	<b>10,228</b>	

百万ユーロ	非支配持分の売非支配持分の				当期純利益 (損失)	為替換算調 整勘定	その他の変動	2015年12月	
	2014年12月31日 現在残高	却および新規 結	連取得および連 結除外	支払配当金				31日現在残 高	
Telefônica Brasil, S.A.	3,656	4,359	(1,714)	(346)	288	(1,603)	4	4,644	
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	5,178	-	(116)	(268)	(159)	-	3	4,638	
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(50)	17	-	-	(8)	8	3	(30)	
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	326	-	-	(25)	18	34	1	354	
その他	76	(8)	-	(2)	(4)	-	(3)	59	
<b>合計</b>	<b>9,186</b>	<b>4,368</b>	<b>(1,830)</b>	<b>(641)</b>	<b>135</b>	<b>(1,561)</b>	<b>8</b>	<b>9,665</b>	

百万ユーロ	2013年12月 非支配持分の売非支配持分の 31日現在残 却および新規連取得および連				当期純利益 (損失)	為替換算調 整勘定	2014年12月	
	高	結	結除外	支払配当金			31日現在残	高
Telefónica Czech Republic, a.s.	666	-	(666)	-	-	-	-	-
Telefónica Brasil, S.A.	3,491	-	-	(269)	423	(5)	16	3,656
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	1,962	3,615	-	(122)	(277)	-	-	5,178
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(165)	-	-	-	91	7	17	(50)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	283	6	-	(14)	9	41	1	326
その他	60	10	-	(1)	5	4	(2)	76
合計	<b>6,297</b>	<b>3,631</b>	<b>(666)</b>	<b>(406)</b>	<b>251</b>	<b>47</b>	<b>32</b>	<b>9,186</b>

テレフォニカ・グループを構成する主要な企業のうち、非支配持分を保有していないもの、すなわちテレフォニカ・ブラジルおよびテレフォニカ・ドイツの収益、OIBDA、資本支出およびその他の財政状態に関する主要な項目は注記4に記載している。

百万ユーロ			
テレフォニカ・ブラジル	2016年度	2015年度	2014年度
営業活動による正味キャッシュ・フロー	3,123	2,893	3,138
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,039)	(4,111)	(2,544)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,218)	1,530	(1,096)
	<b>(134)</b>	<b>312</b>	<b>(502)</b>

百万ユーロ			
テレフォニカ・ドイツ	2016年度	2015年度	2014年度
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,154	2,081	1,620
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,252)	(2,180)	(4,081)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,323)	(1,023)	3,530
	<b>(421)</b>	<b>(1,122)</b>	<b>1,069</b>

## 2016度

2016年度の変動のなかではTelefónica Brazil, S.A. およびTelefónica Deutschland Holding, A.G.による配当ならびに、主にブラジルレアルの動向を反映した為替換算差額が際立っている。

Colombia Telecomunicacionesおよびその株主は同社の自己資本ポジションを強化するために最もふさわしい対策を検討している。

## 2015度

2015年度の「非支配持分の売却および新規連結」は、Telefônica Brasil, S.A. がGVTを買収するために実施した増資、および当該取引に関係した投資比率の引下げ（注記5）を反映している。このほか主な変更にはColombia Telecomunicacionesに対する投資比率の変更（コロンビア政府との間で締結された第一次枠組み契約の変更による投資比率の変更が含まれる。（注記21.b）。

## 2014年度

2014年度の「非支配持分の売却および新規連結」は、E-Plus買収のためにTelefónica Deutschland Holding, A.G.が実施した増資を反映している。投資比率の変更は当該取引に関係したもので、その額は3,627百万ユーロであった（E-Plusの買収価額が確定したことを反映した修正データ）（注記5）。Telefónica Czech Republic, a.s. の連結範囲からの除外もまた重要な要因であった。

注記13 金融資産及び金融負債

1.金融資産

2016年および2015年の各12月31日現在のテレフォニカ・グループの金融資産の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日										
	損益計算書を通じた 公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有 目的有価 証券	償却原価 で計上さ れるその 他の金融 資産	帳簿 価額合計	公正価値 合計
	トレー ディング のための ヘッジ	公正価値 ヘッジ			レベル1 (建値)	レベル Level2 (その他 の直接観 察可能な 市場デー タ)	レベル3 (観察可 能な市場 データに 基づかな いイン プット)				
長期金融資産	1,716	270	1,333	3,332	864	5,766	21	-	3,114	9,765	9,765
投資	-	-	825	-	620	205	-	-	-	825	825
長期信用供与	-	270	508	-	76	681	21	-	1,330	2,108	1,954
預け金及び保証	-	-	-	-	-	-	-	-	1,938	1,938	1,938
デリバティブ商品	1,716	-	-	3,332	168	4,880	-	-	-	5,048	5,048
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(154)	(154)	-
短期金融資産	883	118	115	1,173	483	1,806	-	39	4,362	6,690	6,690
金融投資	883	118	115	1,173	483	1,806	-	39	626	2,954	2,954
現金及び現金等価物	-	-	-	-	-	-	-	-	3,736	3,736	3,736
金融資産合計	2,599	388	1,448	4,505	1,347	7,572	21	39	7,476	16,455	16,455

百万ユーロ	2015年12月31日(*)										
	損益計算書を通じた 公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有 目的有価 証券	償却原価 で計上さ れるその 他の金融 資産	帳簿 価額合計	公正価値 合計
	トレー ディング のための ヘッジ	公正価値 ヘッジ			レベル1 (建値)	レベル Level2 (その他 の直接観 察可能な 市場デー タ)	レベル3 (観察可 能な市場 データに 基づかな いイン プット)				
長期金融資産	2,340	238	1,823	2,975	1,511	5,847	18	148	2,881	10,405	10,405
投資	-	-	1,289	-	1,068	221	-	-	-	1,289	1,289
長期信用供与	-	238	534	-	79	675	18	145	1,966	2,883	2,376
預け金及び保証	-	-	-	-	-	-	-	3	1,422	1,425	1,425
デリバティブ商品	2,340	-	-	2,975	364	4,951	-	-	-	5,315	5,315
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(507)	(507)	-
短期金融資産	859	116	85	1,540	448	2,152	-	10	3,058	5,668	5,668
金融投資	859	116	85	1,540	448	2,152	-	10	443	3,053	3,053
現金及び現金等価物	-	-	-	-	-	-	-	-	2,615	2,615	2,615
金融資産合計	3,199	354	1,908	4,515	1,959	7,999	18	158	5,939	16,073	16,073

(\*)修正データ(注記2)。

テレフォニカ・グループの債務証券の公正価値の測定には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッド・カーブの推定が要求される。

デリバティブは、マネーマーケットのイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられている評価技術およびモデルを用いて測定されている。

a) 非流動金融資産

「非流動金融資産」を構成する科目の2015年度および2014年度における変動は以下の通りである。

百万ユーロ	投資	長期信用供与	預け金 および保証	デリバティブ 金融資産	減損損失	合計
2014年12月31日						
現在残高	1,278	3,137	1,561	5,499	(502)	10,973
取得	156	1,067	140	489	(30)	1,822
処分	(2,349)	(732)	(146)	(26)	(1)	(3,254)
新規連結	-	28	160	-	-	188
為替換算差額	(7)	(82)	(411)	81	30	(389)
公正価値調整及 び更新	522	(41)	119	586	-	1,186
振替その他	1,689	(891)	-	(1,314)	(2)	(518)
2015年12月31日						
現在残高	1,289	2,486	1,423	5,315	(505)	10,008
買収	73	995	169	73	(13)	1,297
処分/適用	(446)	(975)	(102)	(270)	402	(1,391)
為替換算差額	8	(31)	337	(15)	30	329
公正価値調整及 び更新	(103)	(21)	102	151	-	129
振替その他	4	(743)	7	(206)	(66)	(1,004)
2016年12月31日						
現在残高	825	2,108	1,938	5,048	(154)	9,765

注記：2016年度には、テレフォニカ英国はもはや廃止事業には分類されておらず、そのため2015度の変動は修正されている（注記2）。

「投資」には、テレフォニカが重要な支配を行使しておらず、当面、具体的な売却予定もない会社に対する投資の公正価値が含まれている（注記3.i）。

2016年7月10日、テレフォニカはChina Unicom (Hong Kong) Limited に対する1.51%の持分を322 百万ユーロで売却した（注記）。かかる取引は連結財務業績に155 百万ユーロのマイナス影響を及ぼした。2016年12月31日現在、テレフォニカはChina Unicom (Hong Kong) Limitedに対する持分1%を保有しており、その評価額は263 百万ユーロであった(2015年12月31日現在の持分比率は2.51%で、その評価額は672 百万ユーロ)であった。

また、テレフォニカ・グループのBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)に対する持分金額は283 百万ユーロ（2015年12月31日現在 298 百万ユーロ）で、2016年年12月31日現在の株式資本に対する持分比率は0.67%（2015年12月31日現在：0.69%）であった。

2014年12月31日現在、Telco, S.p.A.に対する持分比率は66%で、その帳簿価額は73 百万ユーロであった（売却可能金融資産に分類）。Telco, S.p.A.の合併解消は2015年6月17日に正式に実行された。その後、Telco S.p.A.が保有するTelecom Italia, S.p.A.の株式(同社の普通株式資本の22.3%に相当)が株主に割り当てられ、これにより新会社Telco TE, S.p.A.,（テレフォニカの全額出資子会社）（総額連結法のもとで連結）がTelecom Italiaの普通株式資本の14.72%相当を受け取った。上表の2015年度の「振替その他」には主に上記の合併解消の影響が含まれている（注記9）。

GVTの買収契約に定められた誓約に従って、テレフォニカは1,110百万株のTelecom Italia, S.p.A.の普通株式（同社の普通株式資本の8.2%に相当）をVivendi, S.A. 引き渡し、これと交換にTelefonica Brasil, S.A.の株式資本の4.5%受け取った（注記Note 5）。

また、Telco TE, S.p.A. は複数の金融機関との間でTelecom Italia, S.p.A.の普通株式872 百万株、（すなわち同社の普通株式の6.5% に相当）を約1,025 百万ユーロで売却した。

同様に、テレフォニカは複数のヘッジ契約を結んだ。これは、テレフォニカが、2014年7月に発行し、2017年7月に満期を迎えるTelecom Italia, S.p.A.の株式への強制交換条項が付された社債のもとで交換義務を果たすために必要なTelecom Italia S.p.A.の株式を買い戻すために必要な取り決めである。当該ヘッジ契約は連結財務書類の金融負債のもとで「デリバティブ商品」として計上されている。

2015年の上半期における上で述べたTelecom Italiaの株式取引に関係する正味金融負債に対するプラス影響は380 百万ユーロであった。

グループは、期末に売却可能金融資産に分類されていた上場有価証券ポートフォリオにつき、個別に減損評価を実施した。その結果、減損損失の認識が必要とは判断されなかった。

長期信用の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在(*)
長期売掛金	593	703
長期前払金	338	371
長期間接税未収入金	144	104
その他の長期信用	1,033	1,705
合計	<b>2,108</b>	<b>2,883</b>

(\*)修正データ(注記2)

「その他の長期信用」には、子会社であるSeguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., の長期金融資産が含まれており、その内容は主に固定利付債であり、その金額は2016年および2015年の各12月31日現在、それぞれ749百万ユーロおよび747百万ユーロであった。これらの資産は主に、Telefónica de Españaの確定給付制度にかかる債務(ITPおよび Survival)を手当するものである。なお、これらはIAS第19号に基づく「制度資産」には該当しない(注記15)。

2016年度の減損の変動は主に、長期受取債権がTelefónica Móviles México と他の事業者との間の相互接続料金を巡る過年度の係争が解決したことによる。

デリバティブ金融商品

2015年度の「振替その他」では、テレフォニカ・エセ・アーについて1,292百万ユーロ相当の短期デリバティブ金融商品へ組替が実施された。

b) 流動金融資産

金融投資の科目には、下記が含まれる。

- ・ 連結財政状態計算書における短期のデリバティブ金融資産投資または非流動項目のヘッジ目的ではないもので、2016年12月31日現在の金額は1,872百万ユーロ（2015年12月31日現在の金額は2,140百万ユーロ）。
- ・ 短期の金融商品に対する投資で、公正価値で認識され、グループの保険会社が引き受けた契約債務に係るものが2016年12月31日現在304百万ユーロ（2015年12月31日現在396百万ユーロの公正価値で認識されている。）
- ・ 短期の預金および保証で2016年12月31日現在、その額が450百万ユーロであるもの（2015年12月31日現在の金額は269百万ユーロ）。その中にはBBVA との間のデリバティブにかかる保証240百万ユーロが含まれている（注記10）。
- ・ 短期の与信で、減損損失引当金を控除した金額が2016年12月31日現在205百万ユーロ（2015年12月31日現在222百万ユーロ）。
- ・ 短期的な余資の運用で、その性質上現金及び現金等価物に分類されていないもの”

2. 金融負債

2016年および2015年の各12月31日現在における金融負債の詳細および対応する返済スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ

満期	流動		非流動				非流動	合計
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降		
ディベンチャー及び債券	7,559	4,992	3,501	4,951	4,765	16,316	34,525	42,084
約束手形およびコマーシャル・ペーパー	3,061	-	-	113	-	186	299	3,360
その他の市場性のある債務証券	<b>10,620</b>	<b>4,992</b>	<b>3,501</b>	<b>5,064</b>	<b>4,765</b>	<b>16,502</b>	<b>34,824</b>	<b>45,444</b>
発行合計	3,357	1,903	1,336	780	1,482	2,540	8,041	11,398
借入金およびその他の未払債務	772	300	348	1,003	533	563	2,747	3,519
その他の金融負債（注記16）	<b>14,749</b>	<b>7,195</b>	<b>5,185</b>	<b>6,847</b>	<b>6,780</b>	<b>19,605</b>	<b>45,612</b>	<b>60,361</b>

2016年12月31日現在、グループが保有する金融負債について発生するであろう将来の金利は以下の通りである。2017年が2,168百万ユーロ、2018年が1,694百万ユーロ、2019年が1,436百万ユーロ、2020年が1,185百万ユーロおよび2021年以降が956百万ユーロ。変動金利での調達資金については、グループは主に、2015年12月31日現在のさまざまな通貨の先物カーブを用いて将来の金利を見積もっている

上表に記載された金額は、短期金融負債として分類された（すなわち、公正価値がマイナスの）デリバティブの公正価値（1,872）百万ユーロを含め、長期金融資産として分類された（すなわち、公正価値がプラスの）のデリバティブの公正価値(5,048)百万ユーロを控除したものである。

2015年および2016年にグループはさまざまなサプライヤーとの間で支払の延べ払い契約を締結したほか、手形割引を受ける場合にはファクタリング会社と契約を結んでいる。新たな延べ払い条件が業界の一般的な延べ払い条件より長い場合、買掛金債務はその他の金融負債に分類され、延べ払いが財務活動に使用される正味キャッシュ・フローに計上される（注記20）。2016年12月31日現在、支払猶予の対象である金額で、借入およびその他の未払債務」として認識されている金額は210 百万ユーロ（2015年12月31日現在：927 百万ユーロであった）。当年度に延べ払いが適用された金額は1,758百万ユーロ（2015年度5 百万ユーロ）であった。

2016年12月31日

百万ユーロ	損益計算書を通じた公正価値			レベル1 (時価)	レベル2 (その他の 直接観察可能な市場 データ)	レベル3 (観察可 能な市場データ に基づかない インプット)	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	トレーディングのため のヘッジ	公正価値 オプション	ヘッジ						
発行	-	-	-	-	-	-	45,444	45,444	48,686
借入金その他 未払債務	-	-	-	-	-	-	11,398	11,398	11,398
デリバティブ 商品	2,299	-	1,220	64	3,455	-	-	3,519	3,519
金融負債合計	<b>2,299</b>	-	<b>1,220</b>	<b>64</b>	<b>3,455</b>	-	<b>56,842</b>	<b>60,361</b>	<b>63,603</b>

2015年12月31日(\*)

百万ユーロ	損益計算書を通じた公正価値			レベル1 (時価)	レベル2 (その他の 直接観察可能な市場 データ)	レベル3 (観察可 能な市場データ に基づかない インプット)	償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	トレーディングのため のヘッジ	公正価値 オプション	ヘッジ						
発行	-	-	360	-	360	-	45,012	45,372	48,761
借入金その他 未払債務	-	-	-	-	-	-	11,380	11,380	11,284
デリバティブ 商品	2,582	-	753	146	3,189	-	-	3,335	3,335
金融負債合計	<b>2,582</b>	-	<b>1,113</b>	<b>146</b>	<b>3,549</b>	-	<b>56,392</b>	<b>60,087</b>	<b>63,380</b>

(\*)修正データ(注記2)

テレフォニカ・グループの社債の公正価値の計算には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いてクレジット・スプレッド・カーブを見積もることが必要である。

2016年12月31日現在、南米(ブラジル、パナマ、エクアドルおよびグアテマラ)のテレフォニカ・グループ企業が取り組んだ融資取り決めの一部(その額はテレフォニカ・グループの債務総額の約3%に相当する)は、財務特約に服している。今日に至るまでこれらの特約は遵守されてきた。クロスデフォルト条項がないため、約定違反が生じたとしても、テレフォニカ・エセ・アーの債務水準には影響しないと思われる。Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESPとの間の融資は財務特約に服しており、もし違反によることなく、限度額を超えた場合、新規の融資額は約285百万ユーロ相当に制限される。(2016年12月31日現在、112百万ユーロが利用可能であった)

テレフォニカ・グループが負っている債務の一部は、公正価値ヘッジおよび為替ヘッジを理由に2016年および2015年の各12月31日現在の償却原価に修正されている。

a) 発行

2016年度および2015年度における社債、債券およびその他の譲渡可能証券の残高の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	ディベンチャー および債券	約手およびコ マーシャル・ ペーパー	合計
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>44,228</b>	<b>502</b>	<b>44,730</b>
新規発行	1,602	1,308	2,910
償還、転換および交換	(3,805)	-	(3,805)
再評価およびその他の変動	1,532	5	1,537
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>43,557</b>	<b>1,815</b>	<b>45,372</b>
新規発行	5,693	1,566	7,259
償還、転換および交換	(6,873)	(25)	(6,898)
再評価およびその他の変動	(293)	4	(289)
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>42,084</b>	<b>3,360</b>	<b>45,444</b>

ディベンチャーおよび債券

2016年12月31日現在、発行済みの社債および債券の名目金額は40,055百万ユーロ（2015年12月31日現在：41,252百万ユーロ）であった。付属書 に2016年度末現在のすべての発行済み社債および債券の詳細が、当年度に実施された主な発行案件とともに記載されている。

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・エセ・アーの直接・間接の全額出資子会社である Telefónica Emisiones, S.A.U.、Telefónica Finanzas México, S.A.de C.V.、Telefónica Europe, B.V. および Telefónica Participaciones, S.A.Uが行った発行について、全額かつ無条件の保証を付与している。

## 短期約束手形及びコマーシャル・ペーパー

約束手形およびコマーシャル・ペーパー発行のための主なプログラムは以下の通りである。

・2016年12月31日現在、TelefónicaEurope,B.V.は、テレフォニカ・エセ・アーによる保証付きの総額5,000ユーロを上限とするコマーシャル・ペーパーの発行プログラムを保有していた。2016年12月31日現在、当該プログラムのもとで発行済みのコマーシャル・ペーパーの残高は2,630百万ユーロで、その平均金利は0.01%（2015年に発行された金額は1,431百万ユーロで、2015年度のその平均金利は0.089%）であった。

・2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは500百万ユーロのコマーシャル・ペーパー・プログラムを保有していた。発行額は2,000百万ユーロまで増額することができ、2016年12月31日現在の未償還残高は370百万ユーロ（2015年12月31日現在：66百万ユーロ）であった。

2015年3月13日、Telefónica Germany, GmbH & Co. OHGは本国市場（*schuldscheindarlehen* and *namensschuldverschreibung*）で300百万ユーロの社債を発行した。

b) 有利子債務

2016年12月31日現在の当座借越および借入金の未返済残高にかかる平均金利は3.84% (2015年: 2.31%) であった。この利率の中には、グループが契約したヘッジ取引の影響額は含まれていない。

2016年および2015年の各12月31日現在「有利子債務」に含まれる主な金融取引およびその名目金額については、付属書Vに記載する。

項目	2016年12月31日	通貨	2016年12月31日	契約日	満期	2016年の実行 2016年の返済額		
	日現在限度額 (百万ユーロ)		現在残高(百万 ユーロ)			額(百万ユーロ)	額(百万ユーロ)	
<b>テレフォニカ・エセ・アー</b>								
ストラクチャード・ファイナ ンス <sup>(*)</sup>	669	USD	635	02/22/13	01/31/23	-	(111)	
ストラクチャード・ファイナ ンス <sup>(*)</sup>	532	USD	505	08/01/13	10/31/23	124	(82)	
シンジケート・ファシリティ <sup>(1)</sup> (注記20)	3,000	EUR	-	02/18/14	02/18/21	1,280	(1,980)	
シンジケート・ファシリティ <sup>(2)</sup>	2,500	EUR	550	02/19/15	02/19/22	300	(250)	
シンジケート・ファシリティ <sup>(3)</sup> (注記20)	1,500	EUR	-	11/17/15	02/15/19	3,070	(3,070)	
ストラクチャード・ファイナ ンス <sup>(*)</sup>	737	USD	324	12/11/15	03/11/26	337	(12)	
ストラクチャード・ファイナ ンス・ファイナンス <sup>(*)</sup>	492	EUR	240	12/11/15	03/11/26	248	(8)	
バイラテラル・ローン	100	EUR	100	02/23/16	02/23/19	100	-	
バイラテラル・ローン	100	EUR	100	02/23/16	02/23/21	100	-	
ローン	300	EUR	300	03/08/16	03/08/21	300	-	
バイラテラル・ローン	300	EUR	300	10/24/16	03/19/19	300	-	
Telefónica Móviles Chile, S.A.								
シンジケート・ファシリティ	150	USD	142	04/15/16	04/15/21	142	-	
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG								
シンジケート・ファシリティ	750	EUR	50	03/22/16	03/22/21	600	(550)	
EIB 融資 <sup>(4)</sup>	450	EUR	250	06/13/16	06/13/25	250	-	
Telefónica Europe, B.V.								
ストラクチャード・ファイナ ンス <sup>(*)</sup>	1,500	EUR	-	11/28/16	11/28/24	-	-	

- ・ 2014年2月にシンジケート・ファシリティが調印された後、さらに12ヵ月延長
- ・ 2015年2月にシンジケート・ファシリティが調印された後、さらに12ヵ月延長
- ・ 2016年11月15日に改訂契約が調印され、シンジケート・ファシリティの満期をさらに12ヵ月延長することが合意されたとともに、1,500百万ユーロが期限前返済された。
- ・ 当該ファシリティは5つのトランシュに分割されており、最も遅い返済期限は2025年である。

(\*) アモーチゼーション・スケジュールが適用される。

2016年12月31日現在、テレフォニカ・グループはさまざまな資金源から資金調達を行い、その額は14,627百万ユーロにのびた。そのうち13,491百万ユーロは12ヵ月を超える満期が設定されている(2015年12月31日現在: 13,684百万ユーロ)。

通貨別の借入

2016年および2015年の各12月31日現在の外貨建借入およびそのユーロ相当額は以下の通りである。

通貨	残高(百万通貨単位)			
	通貨		ユーロ	
	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在	2016年12月31日 現在	2015年12月31日 現在
ユーロ	5,174	5,798	5,174	5,798
米ドル	2,812	2,596	2,668	2,384
ブラジル・レアル	4,744	5,218	1,381	1,228
コロンビアペソ	5,473,409	5,131,558	1,731	1,497
英ポンド	109	13	127	17
その他の通貨			317	456
グループ全体			<b>11,398</b>	<b>11,380</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

#### 注記14 買掛債務及びその他の未払債務

「買掛債務及びその他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在(*)	
	長期	短期	長期	短期
買掛金	80	8,043	78	8,668
有形固定資産の納入業者に対する未払金	9	3,816	10	3,701
周波数購入にかかる債務	608	504	936	438
その他の未払債務	325	1,721	358	2,048
繰延収益	903	1,569	1,006	1,473
関連会社およびジョイント・ベンチャー 未払債務 (注記9)	-	497	-	806
<b>合計</b>	<b>1,925</b>	<b>16,150</b>	<b>2,388</b>	<b>17,134</b>

(\*)修正データ(注記2)。

「繰延収益」には主に、プリペイド・カードの販売、販売業者に譲渡された携帯端末、ケーブル・ネットワークの利用権、および損益計算書で認識されていないアクティベーション手数料による繰延収益およびロイヤルティ・キャンペーンが含まれる。また、110百万ユーロの助成金が含まれている(2015年12月31日現在：116百万ユーロ)。

2016年12月31日現在の「周波数購入にかかる債務」は、2010年にメキシコで購入した周波数にかかる支払の繰り延べ部分であり、その額は654百万ユーロ(2015年12月31日現在：798百万ユーロ)に相当する。また2014年にTelefónica Brazilが購入した無線周波数のリファーマーミングにかかる支払の繰り延べ部分として288百万ユーロ(2015年12月31日現在：210百万ユーロが含まれている(付属書VI)を参照のこと。メキシコおよびブラジルにおける短期の未払債務の金額はそれぞれ73百万ユーロおよび261百万ユーロであった(2015年12月31日現在：88百万ユーロおよび94百万ユーロ)。

2016年および2015年の各12月31日現在の短期の「その他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	残高	残高
	2016年12月31日	2015年(*)12月31日
非支配持分に対する未払配当金	257	229
未払従業員給付	774	788
注文前受金	189	217
その他の非金融非営業未払債務	501	814
<b>合計</b>	<b>1,721</b>	<b>2,048</b>

(\*)修正データ(注記2)

2015年12月31日現在の「その他の非金融非営業未払債務」には、テレフォニカ財団に対する取消不能の寄付金約定325百万ユーロ含まれている。これは、当該財団が現在営んでいる社会的プログラムや活動を継続し、または財団目的を短期長期にわたって果たすために必要な資金を提供するためのものである。(注記18)。2016年12月31日現在の未払金は272百万ユーロであった。

サプライヤーに対する平均支払期間に関する情報(第3次追加規定法第15/2010号(7月5日付け)(法律第15/20107月号)

上記の法律に従い、テレフォニカ・グループのスペイン企業に関する情報を以下に掲げる。

日数		
加重平均支払満期	45	49
支払率	45	50
未払請求書の比率	未払請求書の比率	未払請求書の比率
未払請求書の比率		
支払の合計	6,727	6,397
未払請求書	651	710

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を法律第15/2010号の規定(商取引における支払遅延に対する措置を定めたもの)に合わせて調整した。このため、2016年度のサプライヤーとの間の契約条件には、当事者間で合意された条件に従い、当該法律に規則に定めるとおり、最長60日までの支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で各月の支払日程を定め、それにより支払の大半が所定の日になされるようにした。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

スペインの業者に対する2016年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、主に、サプライヤーの側に法的義務がある請求書発行の遅延、商品の納入または役務提供に関する業者との契約の実行または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

スペイン国内のテレフォニカ・グループの傘下企業からサプライヤーへの支払にかかる平均期間は、2016年1月29日付けのスペインの会計および監査当局の要件に基づいた場合、45日(2015年度:49日)であった。

## 注記15 引当金

2016年および2015年度における引当金は以下のとおりである。

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日(*)		
	短期	長期	合計	短期	長期	合計
従業員給付:	1,002	6,147	7,149	1,007	5,371	6,378
雇用終了制度	709	1,685	2,394	707	1,876	2,583
退職後確定給付型制度	3	935	938	-	689	689
その他の給付	290	3,527	3,817	300	2,806	3,106
その他の引当金	1,218	3,726	4,944	1,015	3,083	4,098
合計	2,220	9,873	12,093	2,022	8,454	10,476

(\*)修正データ(注記2)

2016年度にグループは引当金1,380百万ユーロ(2015年度:3,217百万ユーロ)を計上した。その目的は将来に向けて効率性を高め、テレフォニカの合理化と変革に注力するためである。かかる金額のうち789百万ユーロは、Teléfono de España, Telefónica Móviles España および Telefónica Soluciones の「個別雇用停止プログラム」に関係している。詳細は「その他の給付費用」参照のこと(2015年度の当該金額は2,896百万ユーロ)であった。

### 雇用終了制度

退職後給付制度にかかる2015年度および2014年度の引当金の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	合計
2014年12月31日現在の退職後給付費	3,386
増加	217
退職/支給額	(1,031)
振替	(14)
換算差額および増分	25
2015年12月31日現在の退職後給付費	2,583
増加	571
退職/支給額	(822)
振替	35
換算差額および増分	27
2016年12月31日現在の退職後給付費	2,394

## テレフォニカ・スペイン

過去数年にわたり、テレフォニカ・グループは早期退職制度を実施し、費用構造をグループが営業している市場の実務環境に適合させることを目指し、その構成と組織方針に関する一定の戦略的決定を行った。

13,870名の従業員が応募した2003-2007年度のTelefónica de Españaにおける余剰人員削減計画に関連して2016年および2015年の各12月31日現在、それぞれ152百万ユーロおよび368百万ユーロの引当金が計上されていた。かかる引当金のうち当期に分類されている金額は2016年12月31日現在、69百万ユーロであった。

6,830名の従業員が応募したTelefónica de Españaの2011-2013年度余剰人員削減計画に関して、2016年および2015年の各12月31日現在、それぞれ1,353百万ユーロおよび1,705百万ユーロの引当金が計上されていた。当該引当金のうち当期に分類されている金額は2015年12月31日現在322百万ユーロであった。

これらの契約債務に拘束される会社は、2016年および2015年度末現在必要な引当金を、数理基準(PERM / F - 2000C表) および格付けの高い債券の市場金利に基づいて将来の支払見積り額を計算している。

2016年12月31日現在のこれらの引当金を算出するために用いられた割引率は0.47%で、制度の平均期間は2.5年である。

## テレフォニカ・ドイツ

E-Plusの買収を契機に(注記5)テレフォニカ・ドイツでは改革の機運が高まり、事業の相乗効果が活用して収益性を高めようとしている。人員整理に関連して2014年度に321百万ユーロの引当金が計上された(2015年度には4百万ユーロが追加された)。当該引当金は2015年12月31日現在174百万ユーロである。2016年度には、さらに46百万ユーロの引当金が追加された。

## テレフォニカ・エセ・アー

テレフォニカ・グループの事業の簡素化と改革に関連して、テレフォニカ・エセ・アーは2015年に2017年12月を期限として、年齢および年功序列など当該制度の要件を満たす従業員を対象に自発的退職制度を設けたこうした改革と簡素化によって当社は、一方では制度の終了期間を2018年まで延長し、他方では2016年12月に年功序列など会社の一定の要件を満たす従業員を対象にして新たな自発退職制度を発足させた。これに関連して2016年12月31日現在引き当てられた金額は合計184百万ユーロ(2015年度:120百万ユーロ)であった。

b) 退職後確定給付型制度

グループは、そのいくつかの営業国において確定給付型制度を運営している。現在施行されている主な制度の概要は以下の通りである。

2016年12月31日現在

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノア メリカ	その他	合計
債務	533	1,834	233	737	25	16	3,378
資産	-	(1,662)	(128)	(982)	-	(8)	(2,780)
資産上限前正味引 当金	533	172	105	(245)	25	8	598
資産上限 正味引当金	-	-	-	337	-	-	337
正味引当金	533	172	105	95	25	8	938
純資産	-	-	-	3	-	-	3

2015年12月31日現在 (\*)

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノア メリカ	その他	合計
債務	552	1,613	198	449	31	15	2,858
資産	-	(1,753)	(122)	(637)	-	(10)	(2,522)
資産上限前正味引 当金	552	(140)	76	(188)	31	5	336
資産上限 正味引当金	-	-	-	206	-	-	206
正味引当金	552	5	76	20	31	5	689
純資産	-	145	-	2	-	-	147

(\*)修正データ(注記2)

2015年度および2014年度における給付債務の現在価値の変動は以下の通りである

百万ユーロ	スペイン	英国	ドイツ	ブラジル	イスパノア アメリカ	その他	合計
2014年12月31日現在の債務の 現在価値	593	1,529	201	624	37	11	2,995
換算差額	-	94	-	(146)	(15)	1	(66)
当期勤務費用	8	-	7	2	6	-	23
支払利息	8	60	4	61	3	1	137
数理計算上の差益	(8)	(38)	(12)	(44)	4	2	(96)
給付金支払額	(49)	(32)	(2)	(48)	(4)	-	(135)
2015年12月31日現在の債務の 現在価値	552	1,613	198	449	31	15	2,858
換算差額	-	(251)	-	125	(9)	-	(135)
当期勤務費用	7	-	6	1	7	-	21
支払利息	8	54	5	59	4	1	131
数理計算上の差益	17	444	31	149	2	-	643
給付金支払額	(51)	(26)	(3)	(46)	(3)	-	(129)
その他の変動	-	-	(4)	-	(7)	-	(11)
2016年12月31日現在の債務の 現在価値	533	1,834	233	737	25	16	3,378

注記: 2016年度にテレフォニカ英国はもはや廃止事業として分類されていない。よって、2015年度の変動は修正されている(注記2)。

2016年度および2015年度における制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	英国	ドイツ	ブラジル	その他	合計
2014年12月31日現在の制度資産の公正価値	<b>1,567</b>	<b>112</b>	<b>838</b>	<b>11</b>	<b>2,528</b>
換算差額	93	-	(202)	(2)	(111)
制度資産にかかる予定収益	62	3	86	1	152
数量計算上の差損益	(53)	(1)	(42)	-	(96)
当社拠出金	110	9	1	-	120
給付支払額	(26)	(1)	(45)	-	(72)
新規連結	-	-	1	-	1
2015年12月31日現在の制度資産の公正価値	<b>1,753</b>	<b>122</b>	<b>637</b>	<b>10</b>	<b>2,522</b>
換算差額	(256)	-	171	-	(85)
制度資産にかかる予定収益	59	3	86	1	149
数量計算上の差損益	134	(2)	132	-	264
当社拠出金	-	9	1	-	10
給付支払額	(26)	(2)	(45)	-	(73)
その他の変動	(2)	(2)	-	(3)	(7)
2016年12月31日現在の制度資産の公正価値	<b>1,662</b>	<b>128</b>	<b>982</b>	<b>8</b>	<b>2,780</b>

注記: 2016年度にテレフォニカ英国はもはや廃止事業として分類されてはいない。よって、2015年度の変動は修正されている(注記2)

グループの主な確定給付型制度は以下の通りである。

#### a) ITP : (スペイン)

Telefónica Spainは、1992年6月30日までに退職していた従業員に対する補足年金支払を認めることで従業員と合意に達した。この支払額は、社会保障制度により支払われる年金とITP (Institución Telefónica de Previsión) により支払われる年金との差額に等しい金額とされた。この補足年金はひとたび支給額が決定されると、固定化され、終身給付型で、変動なしとされた。又1992年6月30日現在で認定された遺族配偶者及び未成年の子供には、この補足年金支給額の60%が支給可能とされた。

2016年12月31日現在、当該引当金の金額は265百万ユーロ(2015年12月31日現在: 291百万ユーロ)である。

#### b) 生存給付金(スペイン)

年金制度に参加しなかった現役従業員は引続き65歳で生存給付金を受け取ることができる。

2016年12月31日現在、当該引当金の金額は268百万ユーロ(2015年12月31日現在: 261百万ユーロ)である。

注記13に記載のとおり、グループはこれら2つの確定給付制度に基づく債務を手当するために長期金融資産を保有している。

制度の平均存続期間は8年である。

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	生存給付金		ITP	
	2016年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
割引率	1.26%	1.66%	1.16%	1.48%
予想昇給率	0% - 0.5%	0% - 0.5%	-	-
死亡率	PERM/F-2000P - OM77	PERM/F-2000P - OM77	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C

下表は、スペインにおけるテレフォニカ・グループ企業の退職、退職後給付債務額およびその他の債務額、例えば個別雇用関係停止制度が割引率の変動にどう影響されるかの感応度を示している。

100 bp		-100 bp	
価額への影響度	損益計算書への影響度	価額への影響度	損益計算書への影響度
-318	-273	291	251

割引率が100bp上昇した場合、負債額は291百万ユーロ減少し、損益計算書に251百万ユーロ（税引前）のプラス影響が及ぶ。一方、割引率が100bp減少した場合、負債額は318百万ユーロ増加し、損益計算書に273百万ユーロ（税引前）のマイナス影響が及ぶ。

テレフォニカ・グループは積極的にポジションを管理し、割引率の影響を最小とするべく、デリバティブ・ポートフォリオを活用した（注記16）。

### Telefónica UKの年金制度

Telefónica UKの資産および負債は2015年12月31日、財政状態計算書の売却目的保有に分類されている（注記23）。

Telefónica UKの年金制度は、もともとO2 Groupの傘下から移籍してきた英国のテレフォニカ・グループに所属するさまざまな企業に年金給付を支給している。同制度は、確定拠出型と確定給付型の制度で構成されている。確定給付型は2013年2月28日付で新規募集を終了した。企業は引き続き同制度の確定拠出型を通じて退職給付を支給している。

2016年および2015年の各12月31日現在、かかる制度の受益者数はそれぞれ4,532名および4,548名であった。2015年12月31日現在、当該制度の加重平均存続期間は23年である。

当該制度を評価するに当たって使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	2016年12月31日	2015年12月31日
年金支給名目増加率	3.15%	3.15%
割引率	2.60%	3.80%
期待インフレ率	3.35%	3.35%
死亡率表	95% S2NA, CMI 2015 1%	95% S2NA, CMI 2015 1%

2016年度に債務の現在価値が増加したのは主に、割引率として使用する金利が低下したためである。割引率の計算方法は前年度と同様である。

当該制度の公正価値は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
株式	357	350
債券	1,306	1,294
現金及び現金等価物	(1)	109
合計	1,662	1,753

2016年12月31日現在、以下の数理仮定のいずれか一つに合理的に蓋然性の高い変化が生じた場合、他の仮定を一定とすると給付金債務に下記の影響が及んだと思われる。

百万ユーロ	確定給付債務の増分
割引率(0.25%減少)	123
予定インフレ率(0.25%増加)	105
平均寿命(1年延長)	43

### Telefónica Brazilにおける制度

Telefónica Brasilは、従業員のために、さまざまな退職後給付制度を運営している。

制度	管理組織	スポンサー
健康保険制度		
Plano de Assistência Médica ao Aposentado y Programa de Coberturas Especiais (PAMA/PCE)	Fundação Sistel de Seguridade Social	Telefônica Brasil, jointly and severally with other companies resulting from the privatization of Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.)
Assistencia médica – Lei 9.656/98	Telefônica Brasil	Telefônica Brasil
Pension plans		
PBS Assistidos (PBS-A)	Fundação Sistel de Seguridade Social	Telefônica Brasil, jointly and severally with other companies resulting from the privatization of Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.)
CTB	Telefônica Brasil	Telefônica Brasil
Planes PBS	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes PREV	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes VISA0	Visão Prev	Telefônica Brasil and Telefônica Data
Telefônica BD	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes PREV	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes VISA0	Visão Prev	Telefônica Brasil, Telefônica Data and TGLog

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	10.77% -	12.53% -
割引率	10.85%	13.63%
名目昇級率	6.18%	6.69%
長期インフレ率	4.50%	4.00%
		8.15% -
医療給付費用の増加	7.64%	9.18%

死亡率表	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F
------	-------------	-------------

2015年9月30日、Conselho Deliberativo da Sistelは、裁判所の判決に基づいて、基金(Fundo de Compensação e Solvência)を創設することを承認した。原資となるのはPBS-A 制度に基づく特別積立金からの資金で、Telefônicaがスポンサーを務めている運用団体PAMAが管理している別の制度に生じた不足額を補填するためである。判決は、Telefônica Brasilを含むスポンサー企業がそもそもの PAMA制度の範囲を逸脱しないことおよび将来発生するかもしれない赤字を是正することを求めている。積立金の移転は将来の掛け金の実質減少につながり、その結果2015年度のその他の包括利益計算書に430百万レアル(101百万ユーロ相当)のプラス影響が及んだ。これは税引後で284百万ブラジル・レアル(約67 百万ユーロに相当する)。

割引率と医療給付費用の上昇率は最も重要な数理上の仮定であるが、人口動態や経済状況の変化次第で変動することが合理的に予想されるため、退職後医療給付債務の金額に大きな影響を及ぼす shown below:

Telefonica Brasilの制度の割引率の変動がTelefonica Brazilの制度に与える影響は下表のとおりである。

	現行金利で割引いた債務の現在価値	逓増率を0.5%とした場合の債務の現在価値	低減率を0.5%とした場合の債務の現在価値
年金制度	513	493	535
健康保険制度	224	209	240
債務合計	737	702	775

	現在の医療費の増加率 を前提とした場合の債 務の現在価値	割引率が1%増加したと 仮定した場合の債務の 現在価値	割引率が1%減少したと仮 定した場合の債務現在価 値1%
年金制度	513	513	513
健康保険制度	224	259	195
債務の合計	737	772	708

## その他の給付

### Telefónica de España、Telefónica Móviles España およびTelefónica Soluciones の個別的雇用関係停止制度

2015年に、Telefónica de España, S.A.U.、Telefónica Móviles España, S.A.U.およびTelefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U.は、最大の労働組合との間で、第一次労働協約を締結した。当該協約は2016年および2017年において、自発性の原則、普遍性の原則、無差別、および社会的責任の原則を尊重した上で、個別的雇用関係停止制度を取り入れようとするものである。2016年12月に、かかる協約は、同一の規定のもとで2018年まで期限延長された。

かかる制度は、会社と被雇用者との間の合意に基づくもので、当初の適用期間は3年とするが、その後、定年退職年齢に至るまで、連続3年間更新することができる。年齢および年功序列等の要件を満たす従業員は実施期間中に制度に参加することができる。

2016年度に、かかる制度を運営するために契約債務を引き当てるため費用が計算された。計算にあたっては、所定の数理基準と信用力の高い金融商品に適用される利回りをを用いた。

2016年度の連結財務書類には、789百万ユーロが「個別的雇用関係停止制度」の費用として認識されている。2015年度の費用の認識額は合計2,896百万ユーロであった。関係する引当金が「その他引当金」に計上され、相手勘定が「連結損益計算書の人件費」として計上された。2016年12月31日現在の引当金は3,666百万ユーロである。

当該引当金の設定のために使用された割引率は2016年12月31日現在 0.9%であり、制度の平均期間は5.7年である。

### その他の引当金

「その他の引当金」の2016年度および2015年度における変動は以下の通りである。

<b>2014年12月31日現在のその他の引当金</b>	<b>3,828</b>
増加及び純増分	1,464
退職/支給額	(898)
新規連結	220
振替	63
為替換算差額及びその他	(579)
<b>2015年12月31日現在のその他の引当金</b>	<b>4,098</b>
増加及び純増分	1,403
退職/支給額	(889)
為替換算差額及びその他	332
<b>2016年12月31日現在のその他の引当金</b>	<b>4,944</b>

注記: 2016年度にテレフォニカ英国はもはや廃止事業として分類されていない。よって、2015年度の変動は修正されている(注記2)

「その他の引当金」にはグループ会社が認識した資産撤去にかかる引当金 1,001百万ユーロ (2015年12月31日現在：786百万ユーロ)が含まれ、そのうち457百万ユーロがテレフォニカ・ドイツに關係している (2015年末現在：394百万ユーロ)。

既に述べたテレフォニカ・ドイツにおける余剰人員削減計画に加え、同社は2016年度および2015年度にそれぞれ43百万ユーロおよび69百万ユーロの引当金を設定した。これは主にE-Plusの統合に伴い一部の契約のキャンセルに關連する費用を手当するものである (注記5)。

2016年12月31日現在、Telefónica Brazilは、想定されるリスクをカバーするために2,099百万ユーロの引当金を計上している。

- ・ 連邦、州および地方政府との税金を巡る係争にかかる引当金約1139百万ユーロ (2015年12月31日現在：817百万ユーロ)。
- ・ 労使紛争に關連する引当金約**413**百万ユーロ (2015年12月31日現在：**284**百万ユーロ)。主に元従業員および派遣従業員に關係するもの。
- ・ 民間消費者および消費者団体による、提供されたサービスに關連する民事訴訟ならびに通常業務に伴う訴訟。かかる事項のために引き当てられた金額は547百万ユーロ (2015年12月31日現在：393百万ユーロ)。

2015年度に、グループは、Telefónica Peru が關係する税務訴訟に關連して1,521百万ペルーヌエボソルの引当金を設定した (約431百万ユーロ相当) (注記17)。2016年12月31日現在、かかる引当金の金額は 464 百万ユーロである。

のれんの税務償却に關連して (主にVivoに關連したもの) 2016年12月31日現在147 百万ユーロの引当金を設定している (2015年12月31日現在：79百万ユーロ (注記17))。

これらの引当金によって手当されているリスクの性質に鑑みると、仮に何らかの支払が行われるとしても、その時期を信頼性をもって決定することは不可能である。

## 注記16 デリバティブ金融商品及びリスク管理方針

テレフォニカ・グループは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

グループに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

### 為替リスク

為替リスクの主な源泉は2つある。(i)一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々(主に南米のほか、英国)への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。(ii)もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行すること、そしてもう一つは、外貨での売掛金または買掛金の計上である。

### 金利リスク

金利リスクは、主に(i)金利の変動による変動利付債務(または借換の可能性が高い短期債務)財務費用の変動および(ii)固定金利の長期債務の価格変動に影響を与える金利の変動に起因して発生する。

### 株価リスク

株価リスクは、主に売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式の価格変動およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

### 流動性リスク

テレフォニカ・グループはまた、その資金需要(営業および財務費用、投資、債務償還および配当支払を含む)と資金調達源(収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引を含む)との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する(ベンチマーク金利に対する)信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

### カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、資産の価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

## 信用リスク

- 取引相手が、契約条件に従った債務の履行を怠り、または遅延するリスクで、(i)支払不能、または(ii)支払の意思がないことを理由に、資産の減損につながる。

### リスク管理

テレフォニカ・グループは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、金融費用を最適化し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして一部で投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカ・グループは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカ・グループは、正味金融債務および契約債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカ・グループは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味金融債務および契約債務ならびに正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカ・グループにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

正味金融債務および契約債務ならびに正味金融債務と金融債務（グロス）との突合の詳細については、注記2を参照のこと。

### 為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。この目的はまた、グループのソルベンシーを保護するために正味債務対OIBDA比率の為替の変動に対する感応度の軽減にも反映される。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。ユーロ以外の通貨建てで実施される事業の買収や処分にかかる取引については、当該取引の見積もり価格または見積もりキャッシュ・フローおよびOIBDAについても追加的なヘッジが行われうる。

2016年12月31日現在の南米通貨建ての正味金融負債は約6,486百万ユーロ相当である。ただし、債務の表示通貨である南米通貨建は、各通貨で生み出されるキャッシュ・フローに比例してはいない。従って、為替リスクのヘッジ手段としての将来の有効性は、ユーロに対してどの通貨の価値が下落するかによる。

テレフォニカは、時折、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じてユーロ対南米通貨のペアに対して、ユーロ対ドルのペアをヘッジすることがある。2016年12月31日現在、テレフォニカ・グループの米ドル建ての正味債務は497百万ユーロであった。

2016年12月31日現在、英ポンド建ての債務は英国のグループ企業について、2016年度の減価償却費・償却費控除前営業利益の約1.85倍であった。これは、目標としていたとおりで、前年度の二倍に相当した。2016年12月31日現在、英ポンド建ての債務は3,000百万ユーロで、これは前年度の実績を6,227百万ユーロ下回った。これは02の子会社の売却に関連して2015年末に取り組んだヘッジによるものである。この案件は結局、欧州の規制当局から2016年度に承認されなかった（注記2）。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクがグループに与えるマイナス影響を大幅に軽減することにより為替リスクを管理している。かかる残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結ぶことが不可能であること（例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合）、(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合に、その為替リスクの会計処理が、出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合である。

損益計算書に影響を及ぼすか否かに拘わらず、為替リスクの発生の原因となりうる主な取引は以下の通りである。グループ企業の機能通貨以外の通貨での資金調達、外貨での蓋然性の高い取引、外貨でのキャッシュ・フロー、投資および投資の処分、外貨での債権回収引当金または支払、外貨での投資(子会社)の実際価値等。

2016年度の為替差損(通貨調整を除く)は694百万ユーロ(2015年度:616百万ユーロ)であった。これは主にベネズエラの通貨が米ドルに対して1米ドル当たり198.70から673.76までの範囲で変動したことによるもので、そのことが882百万ユーロの損失につながった。一方、Telefónica 02 UKの売却に関連して取り組んだヘッジ取引からは187百万ユーロの為替差益が得られた。

下表は、損益計算書および株主持分の為替レートに対する感応度を示したものである。ここで、(i) 損益計算書に対する影響を測定するために、2016年末時点で損益計算書に影響を与える為替ポジションは、2017年においても不変であると想定した、( ) 株主持分に対する影響を測定するために、貨幣性項目（すなわち、債務および純投資ヘッジ純投資の一部とみなされる子会社に対する融資および信用供与）のみを考慮し、その構成は2017年においても不変とし、2015年末現在の構成と内容同一であると想定した。いずれの場合も、南米通貨が米ドルに対して、また他の通貨がユーロに対してそれぞれ10%下落したものと想定した。

百万ユーロ	変動	連結損益計算書に対する影響	株主持分に対する影響
すべての通貨対ユーロ	10%	43	(241)
米ドル	10%	2	(21)
欧州通貨対ユーロ	10%	-	(264)
南米通貨対米ドルUSD	10%	41	44
すべての通貨対ユーロ	(10)%	(43)	241
米ドル	(10)%	(2)	21
欧州通貨対ユーロ	(10)%	-	264
南米通貨対米ドルUSD	(10)%	(41)	(44)

2016年12月31日現在のベネズエラにおけるグループの通貨ポジションは、269,079百万ベネズエラ・ボリバーの正味マイナスであった(約379百万ユーロ相当)。2015年度の平均エクスポージャーがプラスのポジションであったため、財務収益が1181百万ユーロ増加した。これは期中のインフレによる通貨調整の影響である。

## 金利リスク

金利リスクを管理する主たる目的は、当社の財務費用を当期の財務費用の予算内に納め、同時に現行の戦略計画で想定する枠内に収めることである。かかる目的に従い、テレフォニカは資金調達コストを積極的に調整し、固定金利および変動金利で調達される債務額を管理している。

かかる目標を実現するため、テレフォニカは下記事項を実践している。:

- a) 借入金を変動金利と連動させること、
- b) 変動金利と連動した金利変動を抑制すること、
- c) 固定金利債務を市場金利が適用される債務に転換すること、

こうした取引は、既存の資産について実施されることもあれば、将来実行される可能性の高い取引（例えば、実現性の高い将来の債務の発行）について行われることもある。

テレフォニカ・グループの財務費用は金利変動リスクに晒されている。2016年度、短期債務のうち最も巨額の部分に適用された金利はEuribor、ブラジルSELIC、米ドルおよび英ポンドLibor、メキシカンUDIおよびコロンビアUVRに主として基づいていた。2016年12月31日現在、名目ベースでテレフォニカ・グループの正味金融債務と契約債務の合計の50.8%（正味長期債務の61%）は、1年超の固定利付きであった（これに対し、2015年度は、負債合計の70%（正味長期債務の47.6%）が1年超の固定利付であった）。残り49.24（変動利付または1年未満の固定利付正味金融債務と契約債務の合計）のうち、0.5%については、1年を超える金利が設定されている（長期債務の0.3%）。これに対し、2015年12月31日現在では、4%が1年未満の変動または固定利付（長期債務の2%）であった。

さらに、早期退職給付および個別雇用関係停止制度にかかる負債（注記15）は、格付けの高い債券のイーールドカーブに基づいて期中に現在価値に割り引かれた。金利の低下により、これら負債の額が増加した。しかし、かかる増加は、これらのポジションにかかるヘッジの価値の増加でほぼ完全に相殺された。

2016年度の財務実績は2,219百万ユーロで、前年度を14.9% 下回ったが、これは債務管理による経費節減によるものである（英国事業に関連した英ポンド建てのヘッジと欧州通貨による債務のコスト削減）。一方、ベネズエラのインフレに伴う増収は主に、持分投資の売却による利益、China Unicomに対する1.5%の持分を処分したことによるキャピタル・ロス（-155 百万ユーロ）ならびに2015年度におけるTelecom Italia, S.p.A に対する持分の売却（380 百万ユーロ）が影響した（注記13）。

株主持分の金利変動に対する感応度を示すため、すべての通貨で金利が100 ベーシス・ポイント上昇し、また、2016年12月31日現在テレフォニカ・グループが金融ポジションを保有しているすべての利回り期間において金利が上昇し、すべての通貨およびすべての期間で金利が100 ベーシス・ポイント減少したこと想定した(ただし、マイナス金利を避けるため金利が1%未満の通貨を除く)。さらに、キャッシュ・フロー・ヘッジがかけられたポジションのみを対象とした。これは、かかるポジションが、金利変動による公正価値の変動が株主持分に計上されるほぼ唯一のポジションであるためである。

百万ユーロ ベーシス・ポイントの変動(bp) (*)	連結損益計算書に対する影響	連結株主持分に対する影響
100bp	(232)	138
-100bp	201	(135)

## 株価リスク

テレフォニカ・グループは、株式投資について、当該投資に係るデリバティブの価値の変動、テレフォニカ・グループの株式報奨制度、自己株式および自己株式に係るデリバティブからその価値の変動に晒されている。

持分決済型の報奨制度に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、プランの受益者に株式を交付する可能性があることは、各期末日における最大株数を交付しなければならない義務が発生しうることを意味し、将来、そのための株式を買い戻す（市場から買い戻す場合）にあたり、もし株価が制度期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起りうるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

2014年度および2015年度に、テレフォニカ・グループの業務執行役員を対象として、テレフォニカ・エセ・アーの株式を交付する、業績連動型報奨制度（PIP）と称される新たな長期報奨制度の新たなサイクルが開始された。かかる制度の第3サイクルと最後のサイクルは当初、2016年度に開始が予定されていたが、取り消された（注記19）。

当該プランに基づく株価の変動に関連するリスクを軽減するため、テレフォニカは、当該プランのもとで交付される株式の一部のリスク・プロフィールをヘッジするデリバティブを購入することができる。

さらに、グループは、2016年度12月31日現在保有されているテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の一部を、PIPまたはグローバル場従業員持ち株制度のもとで交付すべき株式を手当するために使用することができる。自己株式の純資産価額は、テレフォニカ・エセ・アーの株価の変動に応じて増減する可能性がある。

## 流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1. テレフォニカ・グループの正味金融債務の平均満期は、6年超となるよう維持されるか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、厳格要件ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、その計算目的上、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しうるとみなされ、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。

2. テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく（ただし、銀行との間で取決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない）向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。

2016年12月31日現在、グループの正味金融負債（48,595百万ユーロ）の平均満期は6.35年である。

2016年12月31日現在、2016年に満期を迎える金融債務の総額は13326百万ユーロである。（その中には、デリバティブ金融商品のネットポジションおよび一部の当期末払債務が含まれている）。これらの満期返済額は、下記項目の合計値として計算された資金の調達可能額を下回っている。

すなわち、a) 現金及び現金等価物および流動金融資産、(b) 2017年度に予想される1年間の現金創出額、(c) 銀行との間で契約された与信枠の未利用枠（当初の満期が1年超のもの）（2016年12月31日現在、その額は13,491百万ユーロを超える）。

これにより、テレフォニカ・グループは、向こう12ヵ月間は、資本市場または与信市場で柔軟に資金調達を行うことができる。2016年のテレフォニカ・グループの流動性および資本調達源の詳細については、注記13.2「金融負債」および付属書 を参照のこと。

## カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、(通常の取引実務のほか)以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1. 親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。

2. 南米地域において生み出された資金のうち、同地域における十分採算の見込める新規の事業開拓の機会に必要な分を本国に送金すること。

第1の点については、2016年12月31日現在、テレフォニカ・グループの南米子会社は、親会社によって保証されていない正味金融債務と契約債務の合計を4722百万ユーロ抱えており、これは当社の正味金融負債の総額の9.7%に相当する。ただし、ベネズエラを初めとする一部の国では、正味負債残高ではなく、正味現金残高が発生している。

資金の本国送金については、テレフォニカ・グループは2016年度に、781百万ユーロを南米企業から受領した。そのうち、726百万ユーロは配当、および55百万ユーロは減資であった。

この点に関しては特に下記事項に留意されたい。すなわち、2003年2月以降、ベネズエラは、外貨管理委員会Centro Nacional de Comercio Exterior (CENCOEX)が運用を担当する為替管理制度を実施している。同委員会は、いくつかの規則を制定し、ベネズエラにおける通貨取引を公式為替レートで行うよう求めている。外国人投資家として適法に登録された外国企業は、CENCOEXから規則056号、第2条c)項「国際投資からの利益、所得、利子および配当の送金」に従い、公式為替レートで通貨を購入するための許認可を申請することができる。ベネズエラにおけるテレフォニカ・グループの子会社Telefónica Venezolana, C.A. (旧 Telcel, C.A.) は、2006年度に295ベネズエラ・ボリバーについて、2007年に473ベネズエラ・ボリバーについて、また2008年に785ベネズエラ・ボリバーについて許認可を取得している。2015年12月31日現在、会社によって承認された5,882ベネズエラ・ボリバーに相当する2回の配当金額について、CADIVIの許認可を申請中である。

## 信用リスク

テレフォニカ・グループは、信用度が高い取引先との間でデリバティブ取引を行っている。テレフォニカ・エセ・アーは、一般的にシニア債の格付けが少なくとも「A」以上またはスペインの企業の場合は、スペイン王国と同等格付けの金融機関との間で取引を行う。グループのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）を購入することで、テレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容されうる最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

CVAまたは信用評価調整はカウンターパーティおよびテレフォニカ双方の信用リスクを測定する方法である。その目的はデリバティブ・ポートフォリオの公正価値を決定することである。かかる調整は、テレフォニカおよびそのカウンターパーティのデフォルト確率および信用力の悪化を反映する。CVA算定するための簡便法は期待エクスポージャー×デフォルト確率×デフォルト時損失率である。こうした変数を計算するにあたっては、標準的な市場慣行を用いている。

信用リスクの管理に当たっては、テレフォニカはCDS、更改、デリバティブの利用を検討している。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、毎年改定される。取引先は、市場状況およびグループが営業している国の状況に基き、流動性、ソルベンシーおよび分散の基準に従って選定される。一般的枠組みは、相手先の格付け（長期格付け）に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額および(iii)余資の運用対象としうる商品（短期金融商品）を定めている。

テレフォニカ・グループは、信用リスクの管理こそが、テレフォニカの企業リスク管理方針に沿う方法で、その持続可能な事業と顧客基盤の成長目標を達成するための鍵であると考えている。

こうした管理アプローチは、負担されるリスクの積極的なモニタリング、リスクと利益の間のバランスを最適化するために必要な資源に依存している。顧客向けの融資商品とグループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしうる債権については、信用リスクに対するエクスポージャーを緩和するため、顧客のセグメントとリスクプロファイルに基づいて個別の管理体制が取られている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業から発生する信用リスクの管理モデルは、戦略的観点からも、また特に日常業務の観点からもグループの意思決定プロセスに組み込まれており、信用リスク評価の指針に照らし合わせて、さまざまな顧客プロファイルに適合する商品やサービスが選ばれる。

信用リスクに対するテレフォニカ・グループの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記11および13参照）およびテレフォニカ・グループが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・グループ企業のいくつかは、外部の取引先から付与される営業保証を差し入れている。かかる保証は、通常の商取引、免許、許認可および特許の申請および周波数入札などの場で差し入れられる。2016年12月31日現在、かかる保証の金額は約5,134百万ユーロにのぼった（2015年12月31日現在：（3,990百万ユーロ））。

### 資本の管理

テレフォニカのコーポレート・ファイナンス部は、ソルベンシーを維持し、株主価値を創造するべく、テレフォニカの資本構造を評価するために複数の要素を考慮している。

コーポレート・ファイナンス部は、事業評価や投資プロジェクトの適正を判断するために、金融市場を絶えず監視し、加重平均資本コストを（WAACC）を標準的な業界のアプローチを採用して計算することで、資本コストを見積もっている。テレフォニカはまた、指標として正味金融債務比率が中期的にOIBDAの2.35倍を下回ることを目指しており（非経常的または例外的性質の項目を除く）、もって、中期的に信用格付けを維持し、その格付けをその時々が発生するキャッシュ・フローに整合的であるよう維持している。

かかる一般的な原則は、テレフォニカ・グループおよびそれぞれの事業部の財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、キャッシュ・フロー創出の変動等の他の検討事項および個別の変数を反映して精緻化される。

### デリバティブ方針

2016年12月31日現在、グループ外のカウンターパーティとの間の未決済デリバティブの想定元本は152,096百万ユーロ相当で、2015年12月31日現在から11.6%減少した。（2015年度：（172,141百万ユーロ））この数値は、同じ原負債の想定元本に対し複数のデリバティブが使用されるケースもあるため、水増しされている。例えば、外貨建て貸付をヘッジにより変動金利にし、さらに各利息期間を固定金利ヘッジ、すなわち金利先渡し契約（FRA）により固定化することも可能である。ポジションを減らすためにこのようなテクニックを用いるにしても、エラーまたは実際のポジションおよび関連リスクを把握し損なうことから発生する問題を回避するため、デリバティブの使用には十二分の注意が必要である。デリバティブの管理に関する基本方針の詳細を以下に掲げる。

## 1) 明確に特定された原資産に基づくデリバティブ

テレフォニカ・グループのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

容認される原資産には、会社の機能通貨または別の通貨による資産・負債、利益、収益およびキャッシュ・フローが含まれる。これらのフローは、確定契約（債務及び利息の支払、外貨建て未払債務の決済など）または予想取引（有形固定資産の購入、将来の債務発行、コマーシャル・ペーパー・プログラムなど）とすることができる。上記の場合において、原資産が容認可能か否かは、これが、例えば一定のグループ会社間取引の場合に要求されるような会計原則のヘッジ会計の要件を満たしているか否かには拘わらない。ユーロ以外の機能通貨をもつ子会社に対する親会社の投資もまた、容認可能な原資産として適格である。

エコノミック・ヘッジ（指定された原資産に関係し、一定の場合に原資産の価格変動を相殺する）は、必ずしも、ヘッジ手段の会計処理に関するさまざまな会計基準によって定められた要件および有効性テストを満たさない。有効でなくなったまたは他の要件を満たさなくなったポジションを維持するか否かの決定は、損益計算書に対する限界的な影響およびこのことが安定した損益計算書の維持という目的とどの程度整合性があるかによる。いずれの場合も、損益は損益計算書で認識される。

## 2) 原資産とデリバティブとのマッチング

このマッチングは基本的に、外貨建て債務とグループ子会社による外貨建て支払いをヘッジするデリバティブに適用される。その目的は、外貨建て金利の変動から発生するリスクを除去することである。しかし、すべてのキャッシュ・フローを完全にヘッジすることを目指したにしても、一部の市場（特に南米通貨市場）に厚みがないことから、ヘッジの条件とそれがヘッジしようとする債務の条件の間には歴史的に mismatches が存在してきた。テレフォニカ・グループでは、法外な費用を伴わない限り、これらの mismatches を軽減する考えである。この点に関し、もし調整があまりにコストがかかりすぎると判明した場合には、可能な限り外貨建ての金利リスクを極小化するため、外貨建原債務の返済のタイミングを変更することを目指す。

時に、デリバティブのために決められた原債務の返済スケジュールが、契約上の原債務の返済スケジュールと正確に一致しないことがある。

## 3) デリバティブを契約する会社と原債務を所有する会社のマッチング

通常、テレフォニカは、ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象資産または負債が同一会社に属するよう確保することを目指す。しかし、時には、持株会社（テレフォニカ・エセ・アー、および Telefonica Internacional, S.A.）が原資産を所有する子会社に代わってヘッジ取引を行なうことがある。ヘッジ手段と原資産を分離する主な理由は、現地国のヘッジと国際的なヘッジの法的有効性が（予見されない法制変更により）異なる可能性があることと、カウンターパーティの格付が（テレフォニカのグループ会社かまたは銀行かにより）異なるためである。

#### 4) テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力

テレフォニカ・グループは、いくつかのツールを用いてデリバティブおよび債務のリスクを測定し、管理している。その中の主なものは、ロイターからライセンスを受けたKondor、(金融機関において広く普及している)およびMBRM(専門家による財務計算機ライブラリー)である。

#### 5) エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する

オプションは、(i)(連結財政状態計算書上でまたは確実性の高い対外キャッシュ・フローに関連して)もしカウンターパーティがオプションを行使したなら潜在的損失が減殺されるであろうエクスポージャーが存在する場合、または(ii)当該オプションが、別のデリバティブが損失を減殺する仕組の一部である場合に限り、オプションの売却を検討する。オプションの売却はまた、それが契約された時点で、正味プレミアムがプラスまたはゼロであるオプション構造においても認められる。

例えば、カウンターパーティが当該オプションが売却された時の実勢水準を下回る水準の固定金利を受取ることのできる金利スワップにかかる短期オプションを売却することが認められる。このことは、もし金利が低下し、カウンターパーティがオプションを行使した場合、テレフォニカは、その債務の一部を変動金利からそれより低い固定金利にスワップし、その上でプレミアムを受取ることができることを意味する。

#### 6) ヘッジ会計

ヘッジ会計で認められる主なリスクは、以下のとおりである。

- ・原資産の価値またはキャッシュ・フローの測定に影響する市場金利の変動(短期市場金利、信用スプレッドまたはその双方)、
- ・会社の機能通貨による原資産の価値を変更し、機能通貨によるキャッシュ・フローの測定に影響する為替レートの変動、
- ・オプションが組み込まれた債務または投資(かかるオプションが分離可能か否かには拘わらない)にかかるキャッシュ・フローの価値または測定に影響する金融変数、資産または負債のボラティリティの変動、
- ・金融資産、特に「売却可能金融資産」に分類される自己株式の評価額の変動。
- ・グループが第三者との間で締結した契約に関連するコモディティの価格変動

原資産に関して、

- ・ヘッジ手段は、原資産の価値の全部または一部をヘッジすることができる。
- ・ヘッジされるリスクは、取引の全期間にわたるかまたはその一部のみとすることができる。
- ・原資産は、確実性の高い将来取引または契約上の原資産（貸付、外貨建ての支払い、投資、金融資産等）または双方の組み合わせでより長期の原資産を構成するものと定義することができる。このことは、時に、ヘッジ商品がその対象とする契約上の原資産より期間が長くなることを意味する。このような現象は、テレフォニカが、その約束手形、コマーシャル・ペーパーおよびそのヘッジ手段より満期の短い一部の変動金利貸付の財務費用の増加をもたらすような金利リスクを手当するために、長期のスワップ、キャップまたはカラーを契約する場合に起こる。こうした変動金利の資金調達プログラムは更新される可能性が極めて高く、会社は、原資産を、その期間がヘッジの満期と一致する変動金利プログラムとしてより広範に定義することで、このことをコミットする。もし、リスクヘッジの対象とされた原資産がキャンセルされるかまたは期限前にリファイナンスされる場合であって、キャンセルまたはリファイナンスされた原資産と同様の特性を有するオープンハリスクが発生し、現行のヘッジが引き続き有効である可能性があるならば、新たな状況を考慮した上でヘッジの有効性を評価する。

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（金利、為替その他）の任意の価値で、または特定されたレンジ（2%ないし4%の間の金利、4%を上回る金利など）で設定することができる。後者の場合、使用されるヘッジ手段は、オプションであり、当該オプションの本源的価値のみが有効部分として認識される。

- ・連結子会社による純投資のヘッジ

通常、かかる純投資ヘッジは、親会社およびテレフォニカの他の持株会社が契約する。可能な限り、こうしたヘッジは、外貨建ての実際の債務を通じて行なわれる。しかし、南米通貨の多くに交換性がなく、外国会社が現地通貨建ての債務を発行することができないため、しばしば、こうしたやり方は実行不能である。また、当該通貨建ての債務市場の厚みがなく、必要なヘッジを手当することができないか（例えば英国ポンド）、または買収が現金で行なわれ市場からの資金調達が不要である場合もある。このような場合、グループは、純投資をヘッジするために為替予約またはクロス・カレンシー・スワップなどのデリバティブを利用する。

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組合せで構成することができる。

ヘッジの会計処理の管理は静態的ではなく、ヘッジ関係は、満期が到来する前に変更される可能性がある。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益 / 費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、将来的および遡及的に線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、テレフォニカ・グループのコーポレート・ファイナンス部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。コーポレート・ファイナンス部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。合併または買収により新たにグループに加わった新会社は適応に時間を要する可能性がある。

#### 7) デリバティブの解約

デリバティブ取引を解約する場合、会社は下記のいずれかの措置をとる。

デリバティブをキャンセルして、その時価評価額を支払うか、または、

キャンセルの費用が高額であるか、または事業上の理由がある場合には、反対ポジションをとる。

2016年度、2015年度および2014年度の財務業績の詳細は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度(*)	2014年度(*)
受取利息	723	1,068	553
受取配当	19	30	5
その他の金融収益	38	250	228
小計	780	1,348	786
損益計算書を通じて時価評価される金融資産の公正価値の変動	438	(317)	1,004
損益計算書を通じて時価評価される金融負債の公正価値の変動	(463)	189	(1,059)
キャッシュ・フロー・ヘッジの株主持分から損益への振替(*)	(238)	(207)	(163)
売却可能金融資産の株主持分から損益への振替	(136)	539	-
公正価値ヘッジにかかる(利益)/損失	(26)	62	865
公正価値ヘッジによるヘッジ対象項目にかかる修正の損失/(利益)	(6)	24	(796)
小計	(431)	290	(149)
支払利息	(2,225)	(3,146)	(2,556)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	1	-	-
引当金およびその他の債務の増分	(466)	(313)	(400)
その他の金融費用	(365)	(520)	(200)
小計	(3,055)	(3,979)	(3,156)
正味財務費用(換算差額およびハイパーインフレ修正を除く)	(2,706)	(2,341)	(2,519)

(\*)修正データ(注記2)

(\*\*)2016年度における当該金額と包括利益計算書への影響度の違い(184百万ユーロ)は、テレフォニカ英国の事業に関連するヘッジのリサイクルによるものである。ヘッジのリサイクルは連結損益計算書において為替差損益に計上された(注記23)。

。

2016年12月31日現在のテレフォニカのデリバティブの詳細、期末現在の公正価値および予想満期は下表の通りである。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2016年	2017年	2018年	2019年以降	合計
<b>金利ヘッジ</b>	(407)	(535)	(481)	(653)	667	(1,002)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	172	(505)	150	(417)	3,597	2,825
公正価値ヘッジ	(579)	(30)	(631)	(236)	(2,930)	(3,827)
<b>通貨ヘッジ</b>	(1,038)	823	1,170	359	2,760	5,112
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,062)	1,028	1,170	359	2,760	5,317
公正価値ヘッジ	24	(205)				(205)
<b>金利・通貨ヘッジ</b>	(1,842)	(260)	24	1,149	4,273	5,186
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,707)	(277)	309	1,160	4,215	5,407
公正価値ヘッジ	(135)	17	(285)	(11)	58	(221)
<b>純投資ヘッジ</b>	(7)	(2,309)	(33)	(36)		(2,378)
<b>その他のデリバティブ</b>	(107)	1,256	(332)	(437)	(2,702)	(2,215)
金利	9	1,232	(471)	(456)	(2,818)	(2,514)
通貨	(101)	(574)	139	19	116	(299)
その他	(15)	598				598

(\*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(\*\*) プラスの金額は、支払債務を表す。

テレフォニカ・グループが保有するデリバティブの2016年12月31日現在の公正価値は時価ベース(売掛金)で3,401百万ユーロであった。グループが2016年12月31日現在で契約中のデリバティブについては付属書IVを参照のこと。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2016年	2016年	2017年	2018年以降	合計
<b>金利ヘッジ</b>	(744)	860	126	(349)	(2,336)	(1,699)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	343	(340)	460	333	2,769	3,222
公正価値ヘッジ	(1,087)	1,200	(334)	(682)	(5,105)	(4,921)
<b>通貨ヘッジ</b>	(1,480)	(2,200)	891	1,170	2,936	2,797
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,449)	(3,058)	891	1,170	2,936	1,939
公正価値ヘッジ	(31)	858				858
<b>金利・通貨ヘッジ</b>	(1,561)	462	330	362	6,072	7,226
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,316)	363	536	366	5,386	6,651
公正価値ヘッジ	(245)	99	(206)	(4)	686	575
<b>純投資ヘッジ</b>	(108)	(615)	(94)	(33)	(36)	(778)
<b>その他のデリバティブ</b>	(227)	(1,449)	(94)	(279)	(1,176)	(2,998)
金利	(72)	(1,882)	(289)	(399)	(1,176)	(3,746)
通貨	(434)	27	(108)	120		39
その他	279	406	303			709

(\*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(\*\*) プラスの金額は、支払債務を表す。

テレフォニカ・グループが保有するデリバティブの2015年12月31日現在の公正価値は時価ベース（売掛金）で4,120百万ユーロのプラスであった。

## 注記17 税務状況

### スペインにおける連結納税グループ

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーはスペインにおける一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2016年度は58社（2015年度：52社）が連結納税グループを構成していた。

連結納税制度は会社が法令に定められた要件を満たす限り、かつ、制度の適用を明示的に放棄しない限り、無期限で適用される。

スペインに所在するグループ企業はかかる連結納税制度には参加しておらず、外国会社は個別または合算して各国で適用される税法のもとで納税申告書を提出している。

**繰延税金**

2016年度および2015年度における当該科目の増減は、以下の通りである。

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
<b>2015年12月31日現在残高</b>	8,675	2,550
当期発生額	2,141	327
当期減少額	(2,325)	(519)
振替	(194)	(12)
換算差額及び超インフレに関する調整	(28)	14
新規連結 / 連結除外、その他	(40)	35
<b>2016年12月31日現在残高</b>	<b>8,229</b>	<b>2,395</b>

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
<b>2014年年12月31日現在残高</b>	6,867	6,867
当期発生額	3,863	3,863
当期減少額	(2,578)	(2,578)
振替	201	201
換算差額及び超インフレに関する調整	(281)	(281)
新規連結 / 連結除外、その他	603	603
<b>2015年12月31日現在残高</b>	<b>8,675</b>	<b>8,675</b>

注記: 2016年度にテレフォニカ英国はもはや廃止事業として分類されてはいない。よって、2015年度の変動は修正されている(注記2)。

**2016年度の変動**

2016年度の主な変動はスペインの法人税法が勅令(RDL) 3/2016号(12月2日付け)によって改正されたことである。これにより欠損金の繰越額の使用が25%に制限されることとなった。新たな法的枠組みのもとで、繰延税金資産の回収可能性を検討したところ繰越欠損金にかかる繰延税金資産866百万ユーロを認識中止するに至った。

さらに、この改正後の勅令の移行規定6号は、投資ポートフォリオに発生した減損のうち5分の1を2013年1月1日より前に含めることを要求しているが、グループは、スペインの課税当局に対する納税額を増額するべく237百万ユーロを再分類した。この金額は当該法律の影響を受ける欠損金の5分の1に相当する。

同様に、先に述べた回収可能性の検討の結果、グループは連結納税グループに属する会社にかかる税額控除755百万ユーロを資産化した。2015年12月31日現在では認識されていなかった。

2016年度に334百万ユーロの繰延税金資産を認識したが、これは期中に納税グループに属する企業のさまざまな余剰人員削減プログラムに関連して引当金を計上したことによる。(注記15)。

スペインの納税グループに属する会社は2016年度に134百万ユーロの繰延税金資産を認識したが、これは損金算入可能の財務費用に限度が課せられたことによる。

2016年度における繰延税金資産の処分額にはグループの余剰人員削減計画の影響が反映されており、その金額は224百万ユーロであった。

繰延税金資産の増加には認識済みの税額控除115百万ユーロが含まれている。これはドイツ企業のGroup 3G UMTS Holding GmbHに関係したものである。さらに、同社は2016年に89百万ユーロ欠損金の繰越を行った。

期末にTelefónica Germany GmbH & Co OHG の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、同社は112百万ユーロの欠損金を資産計上し、201百万ユーロの一時差異を認識中止した。

2016年度における繰延税金負債の処分には112百万ユーロが含まれているが、これは期中のアルゼンチンに所在する受益者に対する配当課税を反映している。

2016年度に繰延税金の変動が直接資本の部において認識された金額は当期発生額が69百万ユーロおよび当期減少額が64百万ユーロであった。

## 2015年度の変動

繰延税金資産の増加には、訴訟の行方およびスペインにおける納税グループの未完了の税務審査を反映した繰延税金資産の資産化が含まれる。資産化された金額は1,157百万ユーロで、スペインの納税グループで発生した2016年度の年初において未使用であるすべての繰越欠損金の認識に相当している。ならびに2016年度の法人税引当金の計算から導きだされたマイナスの課税標準にかかる税額控除644百万ユーロを含んでいる。

グループは繰延税金資産1,789百万ユーロを認識した。テレフォニカ・エセ・アーにおける税務上の価額とテレフォニカの英国事業の売却について合意された金額との見積み際に相当する。かかる差違は売却が実行されたときに、予見しうる将来に実現の見込みである。その影響は連結損益計算書の「廃止事業からの税引後利益」(注記23)に計上されている。

テレフォニカ・スペインの個別の雇用関係停止制度(注記15)について引当金を設定したことで、724百万ユーロの一時差異が発生した。

テレフォニカ・エセ・アーはTelefónicaに対する325百万ユーロ(注記18)の寄付金を承認した。その結果130百万ユーロの繰延税金資産が発生した。

Colombia Telecomunicacionesは繰延税金資産172百万ユーロを追加で計上した。これは主にPARAPATとの間のファイナンス・リース契約および不良債権に関係している。

繰延税金資産の増加には、ドイツの会社Group 3G UMTS Holding GmbHによる109百万ユーロの税額控除の認識が含まれる。さらに、同社は2016年度に96百万ユーロの繰越欠損金を使用した。

Telefónica Germany GmbH & Co. OHGの社内における再編により、同社は一時差異から繰延税金資産349百万ユーロを認識し、421百万ユーロの欠損金について認識を中止した。

スペインの納税グループの事業計画に基づき、課税所得の最善の見積もりのほかに、これらの会社が事業を営む市場の環境に応じて、グループは税控除526百万ユーロを償却し、代わりに上記の繰越欠損金から発生する税額控除を認識した。

繰延税金資産の当期減少には、Telcoの合併解消の影響が含まれており、その結果、同社の取得価額と売却日におけるテレフォニカの持分の市場価格との差から生ずる減損損失の税控除が可能となり、その額は744百万ユーロであった。

繰延税金資産の当期減少には、グループの余剰人員削減計画の影響198百万ユーロが含まれる。

「会社の移動」は、DTSおよびGVTの新規連結（注記5）が関係している。

Colombia Telecomunicacionesは、では95百万ユーロの繰延税金負債が発生した。これは主にデリバティブ金融商品に関係する一時差異によるものである。

「繰延税金負債の振替」にはテレフォニカ英国の子会社が売却目的保有に組み替えられたことによる247百万ユーロが含まれる（注記23）。

繰延税金資産の変動のうち資本の部で直接認識された金額は36百万ユーロで、当期減少額は123百万ユーロであった。

#### **繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性**

多くの場合、グループの繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性は、さまざまな企業が遂行する将来の活動、これらの企業が活動を行う国々の税務規則これらの企業に影響を与える戦略的決定に依存している。これらを前提とした場合、2016年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能額の見積もりは以下の通りである。

2016年12月31日現在	合計	1年未満	2年以上
繰延税金資産	8,229	1,624	6,605
繰延税金負債	2,395	448	1,947

[前へ](#)      [次へ](#)

## 繰延税金資産

添付の連結財政状態計算書における繰延税金資産には、繰越欠損金の税額控除額、計上済の未使用の税額控除および報告期間末時点で認識済の将来減算一時差異が含まれている。

	2016年 12月31日	2015年 12月31日(*)
百万ユーロ		
繰越欠損金の税額控除額	2,513	3,149
未使用の税額控除	1,727	938
一時差異による繰延税金資産	3,989	4,588
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>8,229</b>	<b>8,675</b>

(\*)修正データ(注記2)

## 繰越欠損金にかかる税額控除

2016年度および2015年度におけるテレフォニカ・グループの繰越欠損金による税額控除の変動は以下の通りである。

繰越欠損金による 税額控除	2015年12月31 日現在残高	2014年 12月31日	発生額	戻入益	新規連結	2016年12月31 日残高
スペイン	2,520	2	(866)	-	(39)	1,617
ドイツ	413	226	(89)	-	-	550
イスパノアメリカ	192	157	-	-	(28)	321
その他の会社	24	6	(2)	-	(3)	25
<b>繰越欠損金による 税額控除</b>	<b>3,149</b>	<b>391</b>	<b>(957)</b>	<b>-</b>	<b>(70)</b>	<b>2,513</b>

繰越欠損金による税 額控除	2014年 12月31日	発生額	戻入益	新規連結	為替換算 差額その他	2015年12月31 日
スペイン	1,168	1,801	(1)	439	(887)	2,520
ドイツ	821	109	(517)	-	-	413
イスパノアメリカ	280	23	(82)	-	(29)	192
その他の会社	26	-	-	-	(2)	24
<b>繰越欠損金による税 額控除</b>	<b>2,295</b>	<b>1,933</b>	<b>(600)</b>	<b>439</b>	<b>(918)</b>	<b>3,149</b>

スペインの連結納税グループには、2016年12月31日現在11,513百万ユーロの未使用の繰越欠損金が存在した。

2016年12月31日	合計	1年未満	1年以上
連結納税グループの繰越欠損金による税額控除	8,140	403	7,737
繰越欠損金による税額控除適用前	3,373	-	3,373

2016年度の主な変動はスペインの法人税法が勅令(RDL) 3/2016号(12月2日付け)によって改正されたことである。これにより欠損金の繰越額の使用が25%に制限されることとなった。新たな法的枠組みのもとで、繰延税金資産の回収可能性を検討したところ繰越欠損金にかかる繰延税金資産866百万ユーロを認識中止するに至った。2016年12月31日現在の財政状態計算書において認識された欠損金の繰越額の合計は1,617百万ユーロ(2015年12月31日現在; 2,520百万ユーロ)であった。かかる金額には、2015年度に買収したDTS Groupの傘下企業の繰越欠損金が含まれている。スペインの連結納税グループの認識されていない欠損金の金額は、2016年12月31日現在1,261百万ユーロであった。かかる税額控除に使用期限はない。

2016年12月31日現在、ドイツのグループ企業は550百万ユーロの繰越欠損金による税額控除を認識している。当該企業の未認識の繰越欠損金による税額控除は6431百万ユーロであった。これらの税額控除について期限はない。

2016年12月31日現在、南米子会社による連結財政状態計算書における認識済の税額控除は321百万ユーロであった。南米における繰越欠損金による未認識の税額控除は273百万ユーロである。

## 控 除

グループは、2016年度のスペインにおける連結納税グループについて、総額1,727百万ユーロの未使用の税額控除を認識した。これは主に輸出業務、二重課税、および慈善団体への寄付によるものである。2016年および2015年の所得控除による税額控除の認識額はそれぞれ755百万ユーロおよび65百万ユーロであった。

## 一時差異

2016年およびの各12月31日現在の一時差異に起因する繰延税金資産および負債の発生原因の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
のれん及び無形固定資産	1,347	910
有形固定資産	1,243	1,124
人件費	1,665	1,491
引当金	1,134	1,337
子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	-	163
棚卸資産および受取債権	356	376
その他	1,154	1,189
一時差異による繰延税金資産合計	6,899	6,590
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	(2,910)	(2,000)
財政状態計算書に計上されている一時差異による繰延税金資産の合計	3,989	4,590

(\*)修正データ(注記2)

百万ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
のれん及び無形固定資産	1,258	1,550
有形固定資産	1,127	1,395
余剰人員削減引当金	27	25
引当金	31	28
子会社、関連会社及びその他の持分に対する投資	1,430	1,366
その他	101	89
一時差異による繰延税金負債合計	337	771
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	4,311	5,224
財政状態計算書に計上されている一時差異による繰延税金負債の合計	(1,998)	(2,658)
(*)修正データ(注記2)	2,313	2,566

繰延税金資産と繰延税金負債は当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の主体および同一の税務当局に関係するものである場合には相殺される。

「その他」には、主に、期末現在の金融デリバティブの価値によって生じた会計上の評価額と税務上の評価額との差異(注記16)が含まれている。

**未払税金及び未収税金**

2016年および2015年の各12月31日現在の未払税金および未収税金は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	残高 2016年12月31日	残高 2015年12月31日 (*)
未払税金：		
源泉税	81	134
未払間接税	1,086	1,047
社会保険料	157	160
当期未払税金	486	424
その他	522	476
合計	2,332	2,241

(\*)修正データ(注記2)

	百万ユーロ	
	残高 2016年12月31日	残高 2015年12月31日 (*)
未収税金：		
間接税未償還分	790	593
当期未収税金	601	516
その他	142	232
合計	1,533	1,341

(\*)修正データ(注記2)

## 法人税上の課税所得に対する帳簿上の税引前利益の調整

2016年度、2015年度および2014年度における会計上の利益と税金費用との間の調整は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2016年度	2015年度(*)	2014年度(*)
会計上の税引前利益	3,245	906	3,635
現行税率に基づく税金費用	897	209	1,046
永久差異	(42)	177	317
税率変更による繰延税金費用の増減	1	(8)	89
税額控除及び税額免除	(762)	453	(74)
繰越欠損金の(資産計上/戻入れ)	714	(1,200)	(255)
一時差異から発生する税金費用の増加/(減少)	(8)	72	(792)
その他	46	452	52
税金費用	846	155	383
当期/繰延税金費用の詳細			
当期税金費用	1,012	1,753	1,480
繰延税金費用	(166)	(1,598)	(1,097)
税金費用合計	846	155	383

(\*)修正データ(注記2)

2015年度の「その他」には、スペインにおける納税グループにかかる税務監査の影響およびTelefónica del Perúで認識された引当金が含まれる。

### 税務監査および税務関連訴訟

#### スペインにおける連結納税グループ

##### a) 税務監査

2001年度から2004年度の税務監査については、2015年度に高等裁判所が判決を下し、TeleSudeste、Telefónica Móviles México およびLycosに対する特定の持分の譲渡に係る税務損失を損金算入可能と認め、相手方の申立てを却下した。そのため、本件に関する不確実性が消滅した。これにより、49百万ユーロの税務費用が2015年度の連結損益計算書に計上された。なお、これについて納税義務は発生していない。その理由は当社が未使用の繰り越し損失を充当したことで、それぞれの期間に対応する税率でかかる調整の影響が相殺されたためである。

2012年度に、2005年度から2007年度までの期間にかかるすべての税金について税務監査が終了し、当社は135百万ユーロの査定額を受け入れた。当該金額は2012年度に支払われた。一方、他の修正については異議を申し立てており、まだ合意には至っていない。修正額に繰越欠損金が適用されたことで係争中の査定額に和解によって税の支払いが必要となることはなかったが、当社は Central Economic-Administrative Court に対してかかる修正について2015年5月に不服を申し立てた。不服の対象となったのは “juros sobre el capital propio” (自己資本に対する利息) を配当として処理する点である。2015年7月に2008年度から2011年度までの期間にかかるすべての税について監査が終了し、当社は一部の法人税査定額については合意したが、その他については争っている。その結果、2015年度に206百万ユーロの税金費用が発生したが、納税義務は発生していない。その理由は当社が未使用の繰り越し損失を充当したことでそれぞれの期間に対応する税率でかかる調整の影響が相殺されたためである。

修正額に繰越欠損金が適用されたことで係争中の査定額に和解によって税の支払いが必要となることはなかったが、当社は Central Economic-Administrative Court に対してかかる修正について2015年7月に不服を申し立てた。不服の対象となったのは “juros sobre el capital propio” (自己資本に対する利息) を配当として処理する点である。

2016年末現在、訴訟の行方如何で追加の引当金を設定する必要があるとは考えていない。

### テレフォニカ・ブラジル

テレフォニカ・グループはブラジルにおいて、直接税および間接税 (GVTに關係するものを含む) を巡るさまざまな訴訟に關係している。その中にはICMS税 (VATに相当するもので、電気通信サービスに対して課せられる) が含まれる。

ブラジルの税務当局との間で、どのサービスが当該税金に服するかについて争っている。2016年度に税務当局はこの件に関して新たな調査を開始した。

今日までの課題の多くは、顧客による契約違反に対して課せられる罰金、インターネットによる広告サービス、ならびに基本的な電気通信サービスを補完するまたは追加的なサービス (例えば付加価値サービスやモデムのレンタル) についてICMSを徴収する義務の是非を問うものである。

関連手続きはすべての場合に (行政訴訟であると司法訴訟であると否とに拘わらず) 争われている。これらの評価額 (金利、制裁金およびその他の項目を勘案したものは約14,676ブラジルリアル (4,272百万ユーロ) である。これらについて負債が発生するリスクは高くないため、引当金は計上していない。Telefónica Brasilは、自社の見解を支持する、つまり上記のサービスはICMSの対象外であるとの独立鑑定家の報告を入手している。

また、2016年12月にTelefónica Brazilは、税務当局から2011年10月から12月までのTelefónica Brazilに  
るVivoの買収と合併に関連して発生したのれんの税務償却について修正するよう勧告を受けた。Telefónica  
Brazil にとってこれは行政当局が関係する初の手続きであり、この件に関する潜在的リスクは低いと判断  
して引当金は設定していない。同社は独立鑑定士から自社の見解を支持する意見書を入手している。

### Telefónica del Perú

ペルーにおいては、2000年度および2001年度にかかる法人税、2,000度にかかる分割納税、1998年度およ  
び 1999年度にかかる還付金残高、およびこれらに適用される遅延金および罰金について訴訟が継続してい  
る。

2015年8月、第2 審裁判所はTelefónica del Perúの主張を一部支持する判決を下した。判決は、特に  
2000年度および2001年度にかかる法人税について、税務当局が提出し、裁判所に対して控訴していた異議申  
立て5件のうち3件を支持するものであった。当該訴訟は係争中の合計金額の75%に相当し、ソルベンシー  
規程、借入金の利息および公衆電話の設置場所のリースに関係するものである。税務当局および会社の双方  
が高等裁判所の判決を不服として2016年に控訴したが、判決はまだ明らかにされていない。

本連結財務書類の公表承認日現在、SUNATが2000年度および2001年度について実行された和解が訴訟手続  
きの最終段階(最高裁判所による審理段階)にある。

上述の裁判手続きと平行して、税務当局は2,000-2001年度にかかる法人税および2000年度にかかる分割納  
税についても税の徴収手続きを行っているが、Telefónica del Perúが異議申し立てを行ったことで、両事  
案とも請求金額は段階的に引き下げられている。当社は、最終判決が下される前に286百万ペルー・ソル(約  
80 百万ユーロ)を2012年度および2013年度に支払った。

こうした執行手続きにおいて2015年6月、税務当局はCompliance Resolutionsを発行し、1,521百万ペルー  
ソル(約431 百万ユーロ)の支払いを求めた。これに対して税金裁判所に控訴を提出し、法律当局に対して差  
し止め措置を要求した。本件にかかる裁判所の確定判決はまだ下されていない。

2015年6月および8月に裁判所の判決が下されたのを受けて、グループは連結財政状態計算書に431百万  
ユーロの引当金を計上した(注記15)。

b) のれんの損金算入可能性I

スペインでは、法人税法に新たに第 12.5条が加えられ、2002年1月1日付で施行された。この条文はスペイン企業でない企業の買収から発生するのれんの償却費の損金算入可能性を規定しており、こうした企業については20年かけて年率5%での償却が可能とされている。法律第9/2,011号(2011年8月19日付)および法律第16/2,013号(2013年10月29日付)が施行されたのに伴い、第12.5条のもとで損金算入可能2011年度から2015年度にかかるのれんの償却額は5% から1%に減額されたがその影響は一時的である。なぜなら、過去5年間に償却されていない4% (全体の20%)は、損金算入期間を当初の20年から25年に延長することで回収されるためである。

テレフォニカ・グループは、当該規則のもとで、02, BellSouthおよびColtel(2007年12月21日より前)およびVivo(2010年に買収)に対する直接間接の投資から発生するのれんを税務償却している。2004年度から2016年12月31日現までの期間にかかる法人税に関連する累積的影響額は1,063百万ユーロである。

ここで言及すべきは、こうした税務上の特典に関連して、近年、欧州委員会がこうした税務上の特典が政府援助に該当する可能性があるとして、スペイン国に対して3件の手続きを開始したことである。委員会自身も、ヨーロッパ企業に投資した投資家について最初の2件の決定の正当性を認めているものの、(2007年12月21日より前の取引については最初の決定を認め、2011年5月21日より前の取引については2番の決定を認めている)、3番目の事案(2014年10月15日実行された事案)については、買収日の如何にかかわらず、間接的な買収についてはいまだ判決待ちである。

しかし、財務書類の公表現在、3件の事案に関する決定はまだ確定していない。最初の2件は欧州連合の第一審裁判所の2名の裁判官により無効とされ、これに対して委員会は控訴しており、また3件目については、第一審裁判所の判決待ちである。さらに、さらに、スペインの裁判所は、税務上の特典を控除と分類し、その後の譲渡に際してこれを維持したことを疑問視している。よって、テレフォニカ・グループは譲渡契約に基づく02 Groupの傘下企業の買収にかかる税務上ののれん償却に関連して引当金を設定することにし、今日までそれを維持している。Vivoに関係する金額は全部で471百万ユーロである(2015年12月31日現在:79百万ユーロ)。02 グループの傘下企業に関連する金額は、ECがテレフォニカの英国事業の売却を禁止したのを受けて、戻入れされている(注記23)。

### 税務調査が完了していない年度

主要な税金について税務当局の調査対象となる年度は、各国の税制に基づき、各国の時効期間を考慮すると、連結対象会社により異なる。スペインでは2015年度に税務監査が完了したことで、2012年度以降の税金はスペインの納税グループのうち主要企業についてのみ税務監査が未完了である。

テレフォニカ・グループが重要な投資を行っている諸国で、以下の年度が税務調査の対象となっている。

- ドイツにおける過去12年分
- エルサルバドルにおける直近10年分
- 英国で過去8年分
- アルゼンチンの過去7年分
- ブラジル、メキシコ、ウルグアイ、コロンビア、ベネズエラ及びオランダの過去5年分
- ベネズエラ、ペルー、グアテマラ、ニカラグアおよびコスタリカの過去4年分
- チリ、エクアドル、エルサルバドル、米国及びパナマの過去3年分

調査対象年度の国税調査が、グループに関して追加的な重大な負債を生じさせるとは予想されない。

## 注記18 収益及び費用

### 収益

「収益」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年度	2015年度(*)	2014年度(*)
サービス 販売(純)	47,321 4,715	49,681 5,235	46,007 4,370
<b>収益合計</b>	<b>52,036</b>	<b>54,916</b>	<b>50,377</b>

(\*)修正データ(注記2)参照

### その他の収益

「その他の収益」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2015年度	2014年度(*)	2013年度(*)
資産化された社内支出	867	946	774
企業の売却益	228	18	5
その他資産の売却益	130	298	367
政府助成金	28	33	36
その他の営業利益	510	716	525
<b>合計</b>	<b>1,763</b>	<b>2,011</b>	<b>1,707</b>

(\*)修正データ(注記2)

2016年度の「企業の売却益」には、Telefónica Media Argentina, S.A. および Atlántida Comunicaciones, S.A., およびによるTelevisión Federal, S.A. (Telefé)に対する持分の売却益199百万ユーロが含まれる。

「その他資産の処分益」には2016年度、2015年度および2014年度における電話タワーの売却益65百万ユーロおよび、98百万ユーロが含まれている。2015年度にはTelefónica Móviles México,が実行したAT&Tとの間の周波数の交換に伴う損益が含まれている。

2015年度の「その他の営業利益」には評価期間末現在のE-Plusの買収価額の暫定値とKPNとの間で合意された金額との差額、すなわち104百万ユーロ(注記5)が含まれている。2015年度にはまた、Telefónica Brazilにおける未払債務の消滅98百万ユーロが含まれている。

**その他の費用**

2016年度、2015年度および2014年度の「その他の費用」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2016年度	2015年度(*)	2014年度(*)
リース料	1,076	1,163	1,039
広告宣伝費	1,256	1,367	1,226
外注費	10,436	11,586	9,811
税金(所得税を除く)	1,136	1,232	1,094
貸倒引当金の増減	799	831	693
固定資産の売却損および固定資産引当金の 変動	71	39	58
のれんの減損(注記7)	215	104	-
その他の営業費用	352	480	368
合計	<b>15,341</b>	<b>16,802</b>	<b>14,289</b>

(\*)修正データ(注記2)。

2015年度の「その他の外注費」には、テレフォニカ財団に対する取消不能の寄付金約定325百万ユーロ含まれている。これは、当該財団が現在営んでいる社会的プログラムや活動を継続し、または財団の目的を短期長期にわたって果たすために必要な資金を325百万ユーロを提供するためのものである。

## 支出予定額

オペレーティング・リース、購入およびその他の契約債務（違約金を支払う以外は取消不能）にかかる将来の支出予定額は以下の通りである。

2016年12月31日現在	合計	1年未満	1～3年	3～5年	5年超
テレフォニカ・ブラジル	4,326	544	1,073	881	1,828
テレフォニカ・ドイツ	2,402	510	671	489	732
テレフォニカ・イスパノアメリカ	2,251	435	686	544	586
テレフォニカ・スペイン	919	158	270	216	275
テレフォニカ英国	452	138	130	75	109
その他	110	16	31	24	39
オペレーティング・リース債務	10,460	1,801	2,861	2,229	3,569
購入およびその他の契約債務	12,426	5,391	3,883	1,204	1,948

1) 当該項目には、確定支出（ペナルティのない解約不能の費用）が含まれている。当社オペレーティング・リース債務には、場合によっては、それぞれの国の適用法次第で、延長オプションが適用されることがある。そのため、当社は当初の契約期間に相当する金額のみを含めている。

(2) 当該項目には、確定支出（ペナルティのない解約不能の費用）が含まれている。これは物品（ネットワーク機器等）およびサービスの購入契約によるものである。

2016年12月31日現在のテレフォニカ・グループのオペレーティング・リース債務の現在価値は7,894百万ユーロ（テレフォニカ・ブラジルが2,450百万ユーロ、テレフォニカ・ドイツが2,294百万ユーロ、テレフォニカ・イスパノアメリカが882百万ユーロ、テレフォニカ・スペインが418百万ユーロおよびテレフォニカ英国102百万ユーロであった。

主要なファイナンス・リース取引については、注記22に記載する。

## 従業員

下表は、2016年度、2015年度および2014年度におけるテレフォニカ・グループのセグメント別の平均従業員数を示している（注記4）。各年の12月31日現在の従業員数の合計を示している。

	2016年		2015年		2014年	
	平均	期末	平均	末	平均	期末
テレフォニカ・スペイン	29,538	28,107	31,354	32,171	29,840	30,020
テレフォニカ英国	7,454	7,075	7,677	7,616	7,576	7,436
テレフォニカ・ドイツ	8,341	8,517	9,941	8,557	6,596	10,848
テレフォニカ・ブラジル	34,247	33,782	28,488	33,847	18,337	18,419
テレフォニカ・イスパノ アメリカ	38,889	38,901	38,232	37,951	38,098	38,104
その他の会社	13,651	10,941	17,877	17,364	20,050	18,673
合計	132,120	127,323	133,569	137,506	120,497	123,500

グループはGVT とDTS を2015年5月以降連結している（注記5）。GVT とDTS の当該日現在の従業員数はそれぞれ18,179名および1,818名であった。

グループはE-Plus を2014年10月から連結している（注記5）。グループの当該日現在の従業員数は5,033名であった。

2016年12月31日現在の確定従業員数のうち、約37.6%が女性であった（2015年12月31日現在：37.8%）。 .

2016年12月31日現在、障害を持つ従業員数は855（スペイン239名）であった。

2015年度に、Telefónica de España, S.A.U.、Telefónica Móviles España, S.A.U. および Telefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U.は、第一次労働協約(CEV)を締結した。当該協約は主に2016年および2017年における従業員との「個別的雇用関係停止制度」を盛り込んでいる。2016年12月にe CEV は、同じ契約内容で2018年まで延長された。2016年度には、当該制度に基づく契約債務について789 百万ユーロの引当金を計上した(2015年度：2,896百万ユーロ（注記15）。

**減価償却費及び償却費**

連結損益計算書に計上された「減価償却費及び償却費」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年度	2015年度	2014年度
有形固定資産の減価償却費	5,951	6,071	5,357
無形固定資産の償却費	3,698	3,633	3,191
<b>合計</b>	<b>9,649</b>	<b>9,704</b>	<b>8,548</b>

(\*)修正データ(注記2)

**1株当たり利益**

財務書類の注記2 および23に記載のとおり、2015年度の当期利益の数値はテレフォニカ英国が廃止事業でなくなったことを反映するため 修正再表示されている。

1株当たり基本利益は、親会社株主に帰属する当期純利益(無期限の劣後債の税引き後利息額および親会社が発行した強制転換条項付き社債の債務部分に係る期中の支払利息額に(注記12)につき調整後)を期中の加重平均発行済み普通株式数で除して計算される。

1株当たり希薄化後利益は、親会社株主に帰属する当期純利益(上で述べた調整後)を期中の加重平均発行済み株式数(前項で述べた調整後)および、もし、期中に残存するすべての希薄化効果のある潜在普通株式が普通株式に転換されたなら創設されたであろう加重平均株式数を加算したもので除して計算される。

親会社株主に帰属する1株当りの基本および希薄化利益は、以下のデータに基づいて計算されている。

百万ユーロ	2016年	2015年	2014年
継続事業からの親会社の株主に帰属する利益	2,369	616	3,001
無期限の劣後債にかかる税引後利息額にかかる調整	(257)	(250)	(187)
強制転換条項付き社債の債務部分にかかる財務費用の調整	1	2	-
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの1株当たり基本および希薄化後利益算定のための利益合計	2,113	368	2,814

株式数	千株		
	2016年度	2015年度(*)	2014年度(*)
1株当たり利益算定のための期中の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）	4,909,254	4,931,472	4,816,739
強制転換条項付社債にかかる調整	151,265	139,116	33,572
1株当たり基本利益を算定するための調整後株式数	5,060,519	5,070,588	4,850,311
テレフォニカ・エセ・アー従業員のための株式オプション制度	2,716	5,093	11,407
1株当たり希薄化後利益算定のための期中の加重平均発行済株式数	5,063,235	5,075,681	4,861,718

(\*)株式配当につき調整済のデータ

1株当たり（基本および希薄化後）利益率の算定にあたっては、加重平均発行済み株式数は、資本の変更を伴うことなく発行済み株式数を変更するような取引が行われた場合には、当該取引が直近年度の期初に発生したものととして遡及調整がなされている。、例えば株式配当を支払うために株式の無償交付も加味されている（注記12）。

親会社の株主に帰属する1株当たり利益（基本および希薄化後）は以下の通りである。

ユーロ	2016年度	2015年度	2014年度
1株当たり基本利益	0.42	0.07	0.58
1株当たり希薄化後利益	0.42	0.07	0.58

## 注記19 株式報酬

2013年度から2015年度を対象とした主要な株式報酬制度は以下の通りである。

a) テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした長期報酬制度「業績連動および投資制度2,011-2,016」

2011年5月18日に開催された定時株主総会で、長期の持分決済型の報奨制度「業績連動および投資制度」が、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象として承認された。

当該制度のもとでは、会社が選定し参加を希望した参加者に対して、所定の要件と条件を満たすことを条件にテレフォニカ・エセ・アーの所定数の株式が交付される。

当該制度の実施期間は5年で、3つの独立したフェーズに分かれている。

第一フェーズは2014年6月30日に満了した。当該フェーズについて配分された最大株式数は5,545,628株で割当は2011年7月1日に実施され、1株当たりの公正価値は8.28ユーロであった。同制度の一般条件に基づいてフェーズの終了時点で割り当てべき株式はなかったため、株式を受け取った参加者は存在しない。

第二フェーズは2015年6月30日に終了した。同制度のもとで当該フェーズに割り当てられた株式数は7,347,282株で、2012年7月1日に割り当てられ、1株当たりの公正価値は5.87ユーロであった。当該フェーズの終日時点で、当該制度の条項のもとで株主総利回り(TSR)の77%が達成されたと判断された。そのため、テレフォニカ・グループの適格業務執行役員は全部で2,724,699株(株式総数3,691,582株に相当し、そのうち966,883株は分配前の参加者の選択により留保された)。

第三および最終フェーズは2016年6月30日に終了した。当該フェーズについて割り当てられた最大株式数は7,020,473株で、2013年7月1日に割り当てられた。1株当たりの公正価値は6.40であった。当該制度の条件に従い、フェーズの末時点での株式の引き渡しは必要とされなかった。そのため、参加者は株式を受領していない。

b) テレフォニカ・エセ・アー株式にかかる長期報酬制度:「業績連動および投資制度2,014 2019年

テレフォニカ・エセ・アーは、2014年5月30日開催の定時株主総会で一部の上記業務執行役員およびグループの経営陣チームを対象とした持分決済型の新たな長期株式報奨制度の実施を承認した。当該制度は第1回の「業績連動および投資制度」が終了した段階で実施される。

従前の制度と同様に、新たな制度の期間も全体として5年であり、3つのフェーズに分割されている。

これまでと同様に、新たな制度の期間は5年で三つのフェーズに分割される。当初および第二フェーズの株式の割当は2014年10月1日および2015年10月1日に行われた。2016-2019制度の第三フェーズに関しては、当社の取締役は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会より勧告を受け、これを実施しないことにした。これは当該制度がテレフォニカ・グループのグループ戦略に十分沿っていないとの理由から、関連する事情およびマクロ経済環境を考慮してそう判断するに至ったものである。

第1回目および第2回目の株式の配分は2014年10月1日および2015年10月1日に実施された。第3回目の配分は2016年10月1日に予定されている。

同制度のもとで配分される最大株式数（共同投資分を含む）および2014年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

フェーズ / 割当日	割り当てられた株式数	2014年12月31日現在の発行済み株式数	単位当たりの公正価値	終了日
第一フェーズ / 2014年10月1日	6,927,953	5,658,725	6.82	2017年9月30日
第二フェーズ 2015年10月1日	6,775,445	5,829,806	6.46	2018年9月30日

c) テレフォニカ・エセ・アーグローバル持株制度：「グローバル従業員持株制度II」（2,012-2,014）および「グローバル従業員持株制度」（2,015-2,017）

テレフォニカ・エセ・アーは、2011年5月18日に開催された定時株主総会で、一部を除く全世界のテレフォニカ・グループの従業員を対象としてテレフォニカ・エセ・アーの株式にかかる任意参加型の持ち株制度を実施することを承認した。同制度のもとで所定の要件を満たした参加者はテレフォニカ・エセ・アーの株式を購入する機会を与えられ、希望者には所定数の株式が無償で交付された。

同制度に基づく株式の保有期間が2014年12月に終了した。21,000名を超える従業員が全部で1,778,099株のテレフォニカ・エセ・アー株を受け取った。参加者に引き渡された時点の評価額は約20百万ユーロで、同額が資本の部に計上された。

同様に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は2014年5月30日にグループの従業員を対象とする新たな任意参加型の株式報奨制度を承認した。

同制度のもとで従業員は12ヵ月の期間内（取得期間）にテレフォニカ・エセ・アーの株式を取得するオプションを与えられ、会社は所定の要件が満たされることを条件に一定の株式数を交付することを誓約する。各従業員が購入できるテレフォニカ・エセ・アーの株式は最大1,800ユーロであり、最小購入額は300百万ユーロである。従業員がテレフォニカ・グループに在籍しつづけ、当該株式を取得から1年間（株式保有期間）継続して保有した場合、当該従業員は各自が取得し、株式保有期間を通じて保有し続けた株式1株につき1株を無償で受け取ることができる。

取得期間は2015年7月に開始され、2016年6月に終了した。2016年12月31日現在、29,700名の従業員が当該制度に登録している。当該制度は2017年に従業員に対する株式の交付を通じて決済される。

d) テレフォニカ・エセ・アーの株式に基づく長期報償制度：「未来の人材育成のための株式報償制度」(TFSP)

2014年5月30日に開催された定時株主総会で、「未来の人材育成のための株式報償制度」(TFSP)と称する長期株式報酬制度がテレフォニカ・グループの特定の従業員を対象に創設された。

同制度のもとで、当該者が制度に定められた要件と条件を満たすことを条件に、制度に基づく目標の達成度に応じて、所定の数のテレフォニカ・エセ・アーの株式が交付される。同制度は継続的に高い業績を達成し、将来性があり、優れた技能を有する従業員で将来リーダーとしての役割を期待される者に対し報償として当社の株式資本に対する持分を保有させるものである。

期間は5年で三つのフェーズに分割される。当初および第二フェーズの株式の割当は2014年10月1日および2015年10月1日に行われた。2016-2019制度の第三フェーズに関しては、当社の取締役は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会より勧告を受け、これを実施しないことにした。これは当該制度がテレフォニカ・グループのグループ戦略に十分沿っていないとの理由から、関連する事情およびマクロ経済環境を考慮してそう判断するに至ったものである。

2016年12月31日現在の最大割当て株式数および発行済み株式は以下の通りである。

	割り当てられた株式数	2016年12月31日現在の発行済み株式数	単位当たりの公正価値	終了日
第一フェーズ、2014年10月1日/割当日	556,795	533,552	6.82	2017年9月30日
第二フェーズ2015年10月1日	618,000	592,500	6.46	2018年9月30日

## 注記20 キャッシュ・フロー分析

### 営業活動からもたらされた正味キャッシュ・フロー

2016年度に営業活動からもたらされた正味キャッシュ・フローは13,338百万ユーロで、前年度の13,615百万ユーロから2.0% 減少した。2015年度の実績は、2014年度から11.7% の増加であった。

営業活動からもたらされた正味キャッシュ・フローの内訳は以下の通りである。

百万ユーロ				2016年対	2015年対
	2016年	2015年(*)	2014年(*)	2015年の 増減率	2014年の 増減率
営業活動からもたらされたキャッシュ	63,514	67,582	61,522	(6.0%)	9.9%
営業活動に支出されたキャッシュ	(47,384)	(50,833)	(45,612)	(6.8%)	11.4%
仕入れ業者に支払われたキャッシュ	(40,831)	(43,650)	(39,566)	(6.5%)	10.3%
従業員に支払われたキャッシュ	(5,815)	(6,462)	(5,257)	(10.0%)	22.9%
契約債務の解約に関連する支払	(738)	(721)	(789)	2.4%	(8.6%)
利息及びその他金融費用の支払(純)(受取配当控除後)	(2,143)	(2,445)	(2,530)	(12.4%)	(3.4%)
利息及びその他金融費用の支払(純)	(2,187)	(2,490)	(2,578)	(12.2%)	(3.4%)
受取配当	44	45	48	(2.2%)	(6.3%)
支払税額	(649)	(689)	(1,187)	(5.8%)	(42.0%)
営業活動からもたらされた正味キャッシュ・フロー	13,338	13,615	12,193	(2.0%)	11.7%

(\*)修正データ(注記2)

#### 営業活動によってもたらされた正味キャッシュ・フローの主要項目の変動

- 2016年度に営業活動によるキャッシュは2015年度から6%減少した。これは主に為替差損によるものである。また、当社は引き続き積極的に運転資本を管理し、売掛債権の回収や収益の資金化に努めた。

2015年度の営業活動によるキャッシュは前年度から9.9%増加した。これは主に運転資本の積極的な管理によるもので、売掛債権の回収や収益の資金化に努めたことによるものである。このほか、GVTとDTSを新規連結したことおよび2015年度にE-Plusからの貢献が本格化し、またT. Hispanoaméricaからの収益が増加したことも幸いした。

- 2016年度に営業活動に使用されたキャッシュは前年度から6.8%減少した。これは主に為替の変動とプロセスの改善および仕入業者や債権回収業者との間で支払期限の延長や資金の融通を獲得したりするなど流動負債を積極的に管理したことが奏功した(注記13)。

営業活動に使用されたキャッシュは2015年度に前年度から11.4%増加した。仕入業者や債権回収業者との間で支払期限の延長や資金の融通を獲得したりするなど流動負債を積極的に管理したことが奏功して、グループは連結範囲の変更に伴う多額の支出や南米での販促活動の強化に伴う影響を緩和することができた。

2016年度に従業員に支払われたキャッシュは2015年度から10%減少した。これは主に従業員数の変化によるものである。

2015年度に従業員に支払われたキャッシュは前年度から22.9%増加した。これは新会社を新規連結したことに伴い平均雇用者数が増えて費用の増加につながったためである。

- 2016年度の利息およびその他の金融費用(受取配当控除後)は2015年度から12.4%減少した。これは主にヨーロッパ通貨資金調達したことで債務コストが削減されたことによる。正味金融費用は、当年度の正味金融債務と契約債務を合わせた平均額の3.94%を占めた。

2015年度の利息およびその他の金融費用(受取配当控除後)は2014年度から3.4%減少した。かかる実績はテレフォニカ・グループの平均債務残高が5.1%増加したにも拘わらず達成されたものである。テレフォニカ・スペインが支出の削減に4.2%の貢献をなしたのには主に、ユーロの為替レートの下落を機敏に利用できたことと、ユーロ建ての固定金利債務を削減できたことである。正味金融費用は、正味金融債務と契約債務を合わせた平均額の4.96%を占めた。

- 2016年度の税金支払額は前年度から5.8% 減少した。その理由は主にアルゼンチン、およびブラジルにおいて前払納税額が減少したことと、為替の影響による。ただし、その実績還付税金額の減少とスペインにおける前払納税額の増加で一部相殺された。

2015年度の税金支払額は前年度から142%減少した。これは主にスペインにおける前払納税額減少、ならびにドイツとスペイン双方における前年度に発生した税還付金の増加によるものである。

#### 投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2016年度の投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは8,208 百万ユーロで、2015年度から36.5% 減少した（2015年度は12,917 百万ユーロで、2014年度と比べると 29.6%の増加に相当した（9,968 百万ユーロ））。

投資活動に使用された正味キャッシュ・フローに含まれる主な項目の詳細を以下に掲げる。

- 2016年度の有形固定資産および無形固定資産にかかる(投資支出)/売却による手取金（純）は2015年度から10.4%減少した。その内訳は以下の通りである。

百万ユーロ				2016年対	2015年対
	2016年	2015年度(*)	2014年度(*)	2015年の増減率	2014年の増減率
有形固定資産および無形固定資産にかかる手取金	134	254	340	(47.2%)	(25.3%)
有形固定資産および無形固定資産にかかる(投資支出)	(9,321)	(10,510)	(9,205)	(11.3%)	14.2%
有形固定資産および無形固定資産にかかる(投資支出)/売却による手取金	(9,187)	(10,256)	(8,865)	(10.4%)	15.7%

(\*)修正データ（注記2）

2016年度の有形固定資産および無形固定資産にかかる(投資支出) は前年度から11.3% 減少した。これは主にテレフォニカ・ドイツにおける支出額が減少したためで、その理由は2015年度の周波数免許の取得に多額の支出を要したことによる。2016年度の周波数免許にかかる支出は349 百万ユーロで、主にグループのペルーおよびブラジル企業によるものであった。

2015年度の有形固定資産および無形固定資産にかかる(投資支出)は10,510 百万ユーロで、2014年度から14.2%増加した。これは主にテレフォニカ・ドイツの支出によるものだが、テレフォニカ・ブラジルによる支出額が減少したこととその影響は一部相殺された。これは投資支出の減少と為替の下落が影響したためである。2015年度の周波数免許にかかる支出額は1,309百万ユーロで、ドイツ、スペインおよびアルゼンチン企業がその大半を占めた。

- ・ 会社の売却による手取金（処分された現金及び現金等価物控除後）および会社の取得代金（取得した現金及び現金等価物控除後）の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年	2015年度 (*)	2014年度 (*)	2016年対2015 年の増減率	2015年対 2014年の増 減率
Televisión Federal, S.A. (Telefé) の売却 (注記18)	306	-	-		
Telefónica United Kingdomに関連するヘッジから発生した手取金	399	-	-		
Yourfone GmbHの売却	-	57	-		
Telefónica Czech Republicの売却	-	313	2,163		
Telefónica Irelandの売却	-	-	754		
2.5% of China Unicom (Hong Kong) Limitedの売却	-	-	687		
その他	62	(16)	11		
<b>会社の売却による手取金（処分された現金及び現金等 価物控除後）</b>	<b>767</b>	<b>354</b>	<b>3,615</b>	<b>n.m.</b>	<b>(90.2%)</b>
DTSの取得（注記 5）	(36)	(697)	(325)		
GVTの取得（注記5）	-	(2,450)	-		
E-Plusの取得（注記 5）	-	-	(4,569)		
その他	(18)	(34)	(126)		
<b>会社の取得代金（取得した現金及び現金等価物控除 後）</b>	<b>(54)</b>	<b>(3,181)</b>	<b>(5,020)</b>	<b>(98.3%)</b>	<b>(36.6%)</b>

(\*)修正データ（注記 2）

n.m.: 些末

- 現金及び現金等価物に含まれない金融投資手取金の内訳

百万ユーロ	2016年	2015年度 (*)	2014年度 (*)	2016年対 2015年の増 減率	2015年対 2014年の増 減率
Indraに対する持分売却	85	-	-		
China Unicom (Hong Kong) Limited に対する持分売却注記13)	322	-	-		
Telecom Italia, S.p.A.に対する持分売却（注記13）	-	1,025	-		
Telecom Italiaの社債の売却	-	-	103		
Atentoの売却	-	-	87		
その他	82	117	112		
<b>現金及び現金等価物に含まれない金融投資の手取金</b>	<b>489</b>	<b>1,142</b>	<b>302</b>	<b>(57.2%)</b>	<b>n.m.</b>
法定の預託金	(104)	(86)	(141)		
Mediaset Premiumに対する投資	(20)	(100)	-		
Telco, S.p.A.の株主に対する支払	-	(60)	-		
その他	(141)	(180)	(106)		
<b>現金及び現金等価物に含まれない金融投資の支払金</b>	<b>(265)</b>	<b>(426)</b>	<b>(247)</b>	<b>(37.8%)</b>	<b>72.5%</b>

(\*)修正データ（注記 2）

n.m.: 些末

- ・ 2016年度および2015年度における現金及び現金等価物に含まれない余資の運用にかかる支払金 / 手取金（主にテレフォニカ・エセ・アーによる運用に関連したもの）

財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー

2016年度の財務活動に使用された正味キャッシュ・フローは4,220百万ユーロで、2015年度から16,8%増加した。

2015年度には、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前年度から10.6%減少して3,612百万ユーロであった。これは主に融資および約束手形の手取金が大幅に増加したことによる。

- 配当金支払、株式の発行および増資手取金、自己株式取引および株主との取引、その他の持分保有者との取引の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年	2015年度 (*)	2014年度 (*)	2016年対 2015年の増 減率	2015年対 2014年の増 減率
テレフォニカ・エセ・アーによる配当金の支払. (**)	(2,395)	(2,237)	(2,001)		
Telefônica Brasil, S.A.の非支配持分に対する支払.	(216)	(239)	(187)		
Telefónica Deutschland Holding, A.G.の非支配持分に対する支払n	(263)	(267)	(122)		
Telefónica Centromérica Inversionesの非支配持分に対する支払	(27)	(28)	(14)		
その他	(5)	(4)	(4)		
配当支払額 (注記12)	(2,906)	(2,775)	(2,328)	4.7%	19.2%
テレフォニカ・エセ・アーの増資 (注記12)	-	3,048	-		
Telefônica Brasil, S.A.による増資	-	1,258	-		
Telefónica Deutschlandの少数株主による増資	-	-	814		
その他	-	(51)	-		
増資手取金	-	4,255	814	n.m.	n.m.
テレフォニカ・エセ・アーの自己株式取引 (注記12 g)	(645)	(1,615)	(1,204)		
Telefónica Deutschland Holding, A.G.の自己株式取引	-	(133)	-		
Telefônica Brasil, S.A.の自己株式取引	-	(24)	-		
その他	(15)	-	(37)		
株主との取引以外の自己株式に対する(支出金)/手取金	(660)	(1,772)	(1,241)	(62.8%)	42.8%
無期限劣後債の発行 (注記12)	1,000	419	2,600		
テレフォニカ・エセ・アーの株式への強制転換条項付き社債の発行 (注記12)	-	-	1,285		
無期限劣後債にかかる利息の支払 (注記12)	(344)	(336)	(172)		
その他の持分保有者との取引	656	83	3,713	n.m.	(97.8%)

(\*)修正データ (注記2)

n.m.: 些末

(\*\*)かかる金額は注意12に表示された金額とは異なっているが、これは一部の大株主について源泉徴収税を控除しているためである。

- ・ ディベンチャー、および債券、その他の債務、融資金、借入金、約束手形、ディベンチャー、債券、その他の債務の消却、融資金、借入金、約束手形の返済、ファイナンス・リース料、投資不動産、有形固定資産および無形資産にかかる詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年	2015年度 (*)	2014年度 (*)	2016年対 2015年の増 減率	2015年対 2014年の増 減率
EMTN プログラムに基づくTelefónica Emisiones, S.A.U. による社債(付属書III)参照	4,900	1,467	2,550		
Telefónica Participaciones, S.A.U.による希薄化効果のない社債の発行(付属書III)	600	-	-		
SHELFTelefónica Emisiones, S.A.UによるSHELF債の発行.	-	-	368		
Telecom Italia, S.p.A.の株式への強制転換条項付社債	-	-	750		
Telefónica Deutschland Holding, A,G,による社債	-	-	500		
その他	193	135	285		
ディベンチャー、債券、およびその他の債務の手取金	5,693	1,602	4,453	n.m.	(64.0%)
テレフォニカ・エセ・アーによるシンジケート・ローン3,000 百万ユーロ(注記13)	3,070	-	-		
テレフォニカ・エセ・アーによるシンジケート・ローン2,500 百万ユーロ.	-	2,060	-		
テレフォニカ・エセ・アーによるシンジケート・ローン3,000 百万ユーロ(注記13)	1,280	1,890	-		
I Telefónica Germany GmbH&Co OHG による国内市場での社債発行(schuldscheindarlehen and namensschuldverschreibung) by	-	300	-		
テレフォニカ・エセ・アーによる2,000百万ユーロの借入金.	-	-	2,000		
その他	5,982	4,534	2,290		
融資、借入および約束手形による手取金(付属書V)	10,332	8,784	4,290	17.6%	n.m.
ディベンチャー、債券およびその他の債務の返済	(6,873)	(3,805)	(5,116)	80.6%	(25.6%)
テレフォニカ・エセ・アーによるシンジケート・ローン3,000 百万ユーロ(注記13)	(3,070)	-	-		
テレフォニカ・エセ・アーによるシンジケート・ローン2,500百万ユーロ	-	(1,560)	-		
テレフォニカ・エセ・アーによるシンジケート・ローン3,000百万ユーロ(注記13)	(1,980)	(1,190)	-		
GVTによる融資の返済	(93)	(1,766)	-		
トランシュA2の期限前返済および満期返済	-	-	(2,000)		
トランシュA3の期限前返済および満期返済	-	-	(1,672)		
その他	(3,363)	(5,342)	(4,932)		
融資、借入および約手の返済(付属書V)	(8,506)	(9,858)	(8,604)	(13.7%)	14.6%
ファイナンス付きの周波数免許	(198)	(121)	(22)		
支払期限延長付きの仕入れ業者に対する支払(注記13)	(1,758)	(5)	-		
ファイナンス付き取引、ならびに有形固定資産及び無形固定資産投資(注記13.2)	(1,956)	(126)	(22)	n.m.	n.m.

(\*)修正データ(注記2)

n.m.: 些末

## 注記21 その他の情報

### a) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件が、テレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

下記に記載する訴訟および契約債務から発生する偶発債務は、2016年12月31日終了年度の連結財務書類を作成する時点で見直された（注記3.m）。契約債務について計上されている引当金は全体として重要ではない。

2016年の未解決または係属中の訴訟（税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい）のうち、主なものは以下の通りである。

**Agencia Nacional de Telecomunicações (ANATEL) による、相互接続およびネットワーク利用収益を Fundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações「FUST」に含めることに関する決定に対する不服申立**

VIVO グループの事業会社は、他の無線事業者とともに、相互接続およびネットワーク利用収益および費用を、2000年に遡ってユニバーサル・アクセスのための基金（ポルトガル語のイニシャルがFUST）に支払うべき金額に含めるよう求める12月16日付のANATELの決定に対して不服申立を行った。2006年3月13日、ブラジルの地方連邦裁判所は、ANATELの決定の適用を停止させる差し止め命令を下した。2007年3月6日、無線事業者に有利な判決が下された。同判決は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATELの決定の遡及適用を却下した。ANATELは、かかる判決を覆すために、ブラジル地方連邦裁判所第1号法廷に控訴を行った。本件控訴に対する判決はいまだ下されていない。2016年1月26日ANATELは、決定を覆すべく、ブラジルの地方連邦裁判所に対して控訴した。

また、同時にTelefónica BrasilおよびTelefónica Empresas S.A.は、ABRAFIX (Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefonico Fixo Comutado)を通じた他の無線事業者とともに、2005年12月16日付のANATELの決定に不服申立を行い、差し止め命令を取得した。2007年6月21日、連邦地方裁判所第1号法廷は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATELの決定の遡及適用を却下した。ANATELは、当該判決を覆すために、2008年4月29日に、ブラジル連邦地方裁判所第1号法廷に控訴を行った。

固定回線業者は、控訴を提出し、相互接続を通じて獲得された収益で、回線の運営のために専ら使用されるものは、FUSTに納入すべき金額の算定に含めるべきではないと主張した。また、裁判所に対して、当初の判決のなかで検討されていなかった2件の主張について判断を下すようもとめた。(i) FUSTは、携帯電話の発展に伴って陳腐化していること、(ii) 徴収された金額がFUSTの設立の目的であったことに使用されていない。FUSTが徴収する収益のほんのわずかな値しか固定電話の助成のために活用されていない。不明点を明確にするよう求める申立は却下されたものの、2016年8月23日に、裁判所はFUSTは相互接続および専用回線の運営から得た収益を徴収すべきではないと結論した。

以来、さらなる手続きはとられていない。請求額は相互接続収益の1%で定量化されている。

#### **Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、サンパウロ政府が同社を相手取って起こした公的民事手続きおよび被害を受けた利用者に対する損害賠償請求**

本件手続きは、Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、被害を受けた消費者への損害賠償請求のために、サンパウロの公共問題担当大臣が起こしたものである。当該大臣により10億ブラジル・リアル（約225百万ユーロ相当）の一般賠償請求が申し立てられた。これは、過去5年間の同社の収益水準に基づいて計算されたものである。

2010年4月、テレフォニカ・グループを有罪とする第一審の判決が下された。ただ、最終判決が下されるまで、影響の全貌は明らかでない。手続きに関係関係者の人数が特定されるまでその影響を見極めることは時期尚早である。それらが明らかになった時点で、当事者の人数次第で、補償金額が1,000百万レイスないし60百万レイス（約225百万ユーロから13百万ユーロの範囲）で設定される2010年5月5日に、Telefónica Brasilはサンパウロ司法裁判所に控訴したため、判決の効力は停止している

2015年4月13日に、全会一致でテレフォニカに対する勝訴判決が下され、第一審の判決が覆された。

公的検事は特別申立を行ってHigh Court of Brasiliaに対して見直しを求めた。当該裁判所はテレフォニカによる申立を検討したのち、控訴の受諾の可否について決定することになっている。

## テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の 2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A.（Portugal Telecom）が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2012年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V.に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でECはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。

2015年5月19日に欧州連合一般裁判所で審問が行われたが、裁判所の判決はまだ下されていない。

2016年6月28日、欧州一般裁判所は判決を下した。裁判所は競争法の違反があったことは認めたものの、第2条については適用を無効とし、制裁金を解放するよう要請した。一般裁判所は、ECは主張を客観化しておらず、テレフォニカが提出した証拠からは、潜在的な競争は読み取れず、第9条から逸脱しているとも言えないとした。

当社は、判決が裁判所での審理にかなうものではないと判断し、欧州連合のCourt of Justice に対して2016年9月11日に訴えを起こした。

2016年11月23日、ECは、テレフォニカの申立を却下すると返答した。

2017年1月30日、テレフォニカは答弁書を提出した。

## **Movistar Fusión の値上げに関する"FACUA" (消費者保護団体) から Telefónica de España に対する申立**

2016年9月5日、Telefónica de Españaは、消費者保護団体 ("FACUA") から申し立てがなされた旨の通知を受け取った。当該申立を通じて当団体はCivil Procedure Act (Ley de Enjuiciamiento Civil)民事手続き法第11条に定める消費者の集団的権利の保護と第24.1条に基づく24.1 消費者と利用者の保護に関する権利を主張している。同団体は、"Movistar Fusiónの価格が2015年5月に1ヵ月当たり5 ユーロ値上げされたことが消費者に対する不実だと主張している。

申立は、その総額を事前に決定することができないため、賠償金額を特定することなくなされている。2016年10月28日にTelefónica de España は答弁書を提出した。

## 公開買付による Ceský Telecom の株式取得に関する高等裁判所の決定

Venten Management Limited ("Venten")とLexburg Enterprises Limited ("Lexburg")は、CESKY TELECOMの少数株主であった。2005年9月に両社はその持株を強制的公開買付に従いテレフォニカに譲渡した。その後、Ventenはそれぞれ2016年および2009年にテレフォニカに対して彼らが売却した価格より高い価格を支払うことを要求した。

2016年8月5日に、プラハの高等裁判所において審問が行われ、前回の地方裁判所のテレフォニカに対して有利な判決を覆す形で、テレフォニカに対し、644 million チェコ・クラウン (約23百万ユーロ)を、利息とともに支払うよう求めた。

2016年12月28日、判決がテレフォニカに通知された。テレフォニカは特別控訴を申し立て、当該判決の効力停止を要求した。

### その他の偶発債務

テレフォニカは現在、適用ある腐敗防止法の違反の可能性について社内で調査を進めている。テレフォニカはこの件に関して政府当局と密に連絡を取り合っており、調査が継続する限り、当局に協力していく。現時点では、本件の範囲および継続期間またはありうべき結果について推断することはできない。

## b) 契約債務

### 顧客関係管理(“CRM”) 事業の売却に関連する契約 (Atento)

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認された、テレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約 (Master Service Agreement) に調印した。当該契約は2014年5月16日付けで改訂され、その後2016年11月8日にも改訂された。かかる期間は、スペインおよびブラジルについてのみ、2016年11月に延長されてさらに2年間、2023年まで有効となった。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理 (CRM) サービス業者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容は、Atentoがグループ全体に提供してきたサービス量に従った上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高がコミットメント水準に満たない場合は、補償の支払いがなされる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互恵主義を定めているため、Atentoは自社の電気通信サービスをテレフォニカに委託するコミットメントを負っている。

## Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP の戦略的パートナーとしてのTelefónica Latinoamérica Holding, S.L.

2012年3月30日に締結された枠組み投資契約の第1回改正に従い、Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPと Telefónica Móviles Colombia, S.A.の合併が完了した後、コロンビア政府はいつでもテレフォニカに対し、同政府が有する新設会社の株式のすべてまたは一部を買い取るよう請求し、後者はこれを直接または子会社のいずれかを通じて買い取る義務を負っている。ただし、下記のいずれかが該当する場合に限られる。すなわち、(i) Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPが、“Contrato de Explotación”の条項のもとで、対価の半月毎の分割払い金の支払を二回連続して怠った場合 (ii) 測定期間中のEBITDAの伸び率が5.75%未満であった場合、および定時株主総会終了後の12カ月間のうち測定が実施される期間中に、下記事由のいずれか一つが発生した場合、すなわち 1) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがそのサービス収益の12.5%を上回る資本投資 (CAPEX) を行う場合、2) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがブランドの使用のために戦略的パートナーに対してブランド料金またはその他の支払を行う場合、または3) 戦略的パートナーの賛成票を得て、配当を宣言するかおよび/または支払う場合。

2013年1月1日以降、コロンビア政府はテレフォニカに対して Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式をNational Securities and Issuer's Registryおよびコロンビア証券取引所に登録することに賛成票を投ずるよう要請することができる。

また、もしテレフォニカがColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式の全部または一部を第三者に売却する場合、テレフォニカは(i)買取人または譲受人が枠組み投資契約を遵守することを確保し、(ii)買取人または譲受人はコロンビア政府が保有するColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPのすべての株式(株式資本の32.5%に相当)を、公的機関が保有する株式の処分に関する法定の手続きを通じて、テレフォニカとの間で取り決められたのと同価格および同一条件で買い取る申し出を行うことを義務づけられること。

最後に、2015年にコロンビア政府は、2011年から2014年までのEBITDAの複利成長率如何で、同政府のColombia Telecomunicaciones S.A. ESPに対する所有比率が合計で3%となるようにするために必要な株式数を無償で引受けまたは取得する権利を有する。当該契約債務は、当社の連結財務書類に何ら影響を与えていない。かかる権利を行使するためには、当事者は2014年度の財務書類を承認する定時株主総会が開催された後3ヵ月を必要とする。

## テレフォニカの英国事業(02 UK)からの撤退に関する契約

2015年3月24日、テレフォニカはHutchison との間で、後者がテレフォニカの英国事業 (02 UK) を10,250百万英ポンドの確定価格 (当該契約の締結日現在の為替レートで約14,000百万ユーロに相当) で買収する契約を締結した。

2016年5月11日、欧州委員会は欧州連合の合併規制のもとで、当該取引を禁止する決定を下し、これを受けて、テレフォニカとWhampoa Groupグループとの間の合意は無効となった。

## 通信投資プラットフォーム

2015年5月8日、Telefónica Open Future, S.L.U. (TOF) は、Coral Group, L.L.C. (およびその関連会社) との間におよびリミテッド・パートナーシップ契約を締結した。当該契約のもとで TOF は200百万ドルの投資を今後7年間、テレフォニカとの間で合意された戦略的優先性の高いテクノロジー企業に対して行う (投資期間はさらに2年間延長される可能性がある)。

**Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. およびT-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.の売却に関する契約**

2016年3月1日、Telefónica, S.A., Telefónica Servicios Globales, S.L.U. およびTelefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. (譲渡人)とIBM Global Services España, S.A., IBM del Perú, S.A.C., IBM Canada Limited およびIBM Americas Holding, LLC (譲受人)との間で、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. および Tgestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.,を 約22 百万ユーロの対価で譲渡する契約が締結された。当該譲渡契約は2015年12月31日付で調印された。

既出の譲渡契約に従い、かつ当該譲渡の承認に関連して、2015年12月31日にTelefónica は、IBM との間で、今後5年間にわたりテレフォニカ・グループに提供される経済金融およびHR活動のアウトソーシングに関連して、総額約450百万ユーロのマスター・サービス契約が締結されたテレフォニカ・グループの大半の子会社は当該マスター・サービス契約に拘束される。

**c) 環境問題**

テレフォニカは環境保護政策を策定し、すべてのグループ会社に適用している。当該方針は会社がグリーン・エコノミーを推進、し、自社の施設が環境に与える影響を削減し、また、デジタルサービスの開発が他のセクターに対する環境上の影響を削減するためのロードマップを定めている。

現在、グループ会社の80%以上がレギュレーションISO 14,001に従って環境管理システム(EMS) を実施しており、外部機関から認証を受けている。このことにより、会社の環境面の管理が整備され、サプライチェーン全般にわたって環境保護責任の文化を広めることができる。 テレフォニカは、ISO 14401のもとで事業者全員が100%の認証を取得することを目標としている。

テレフォニカの環境リスクおよび気候変動リスクは会社のグローバル・リスクモデルのもとで統制され、管理されている電気通信事業の環境面の問題は地域への拡散とエネルギー消費に集約され、これらの問題は単一のプロセスおよびグローバルなエネルギー効率プログラムに基づく環境管理によって統制されている。テレフォニカは、環境管理の専門家で構成されるグローバルな環境対策チームを設置している。

**d) 監査人報酬**

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループを構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2016年度および2015年度にそれぞれ26.47百万ユーロおよび20.49百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
監査サービス (1)	23.37	20.38
監査関連サービス (2)	3.10	0.56
合計	26.47	20.94

(1) 監査サービス:当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、 Sarbanes-Oxley法 (Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。

(2) 監査関連サービス:当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

2016年度および2015年度に他の監査人によって提供された役務に対して支払われた報酬額はそれぞれ34.85百万ユーロおよび52.97百万ユーロであり、その詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	2016年度	2015年度
監査サービス	0.94	1.07
監査関連サービス	2.69	2.09
税務サービス	8.56	9.31
その他の非監査サービス	22.66	40.50
合計	34.85	52.97

#### e) 商取引その他の保証

当社は、通常の事業の過程で、取引保証ならびに免許料および周波数入札参加（注記16）のための預託金を発行するよう求められる。発行済みの取引保証から、本連結財務書類において重要な追加的負債が発生するとは予想されない。

#### f) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

##### 取締役の報酬

##### 取締役および上級業務執行役員の報酬

テレフォニカの取締役会報酬については定款第35条に規定があり、当該規定のもとで会社がすべての取締役に支払うことのできる監督業務の履行および合議体としての意思決定にかかわる報酬総額は定時株主総会で決定するものとされている。取締役会にかかる限度額の範囲内で個別の報酬金額と。取締役の資格に内在する監督責任と合議体としての意思決定業務以外の会社のための業務執行または諮問業務にかかわる職責、取締役会付属の委員会への所属、その他考慮すべきその他の事情について分配額を決定するさらに、取締役は取締役会から委任された業務執行にかかわる報酬を受け取る。報酬金額は定時株主総会で承認された取締役の報酬政策に従わなければならない。

上記に従い、株主は2003年4月11日開催の株主総会において、取締役会が固定報酬として受け取ることのできる年間の税込み報酬金額の上限を6百万ユーロと定めた。従って、2016年度については、テレフォニカの取締役が取締役として受け取ることのできる報酬額は、固定報酬と出席料の合計で3,752,754百万ユーロである。

テレフォニカの取締役が、取締役としての資格において受け取ることのできる報酬ならびに業務執行委員、および/または諮問委員として受け取ることのできる報酬額は毎月支払われる固定報酬と会合への出席料の合計である。

下表は、テレフォニカの取締役会、業務執行委員会および諮問もしくは統制委員会の委員を務めることについて2016年度に定められた固定報酬金額および出席料を表している  
 (単位：ユーロ)

単位：ユーロ	取締役会	業務執行委員会	諮問または統制委員会 (*)
役員			
会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	-
業務執行取締役	-	-	-
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(\*) このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

テレフォニカの発展のために尽力した取締役としての功績を称え、Alierta Izuel氏に対しては、特別年間固定報酬が支払われる(これは、取締役会のメンバーであることおよび付属の委員会の委員であったことに報いるための500,000ユーロの追加報酬である)。

ちなみに、現任の業務執行会長であるMr. José María Álvarez-Pallete Lópezは、上記の報酬額(すなわち取締役会会長兼取締役としての報酬額240,000百万ユーロならびに業務執行委員会会長としての80,000百万ユーロ)の受取を辞退している。

## 個別の内訳

付属書類IIに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2015年度に当社の取締役会および上級業務執行役員のメンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

注記22 ファイナンス・リース

テレフォニカ・グループにおける主なファイナンス・リースは以下の通りである。

a) Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESPにおけるファイナンス・リース

グループは、子会社であるColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPを通じて、*Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones* (PARAPAT) との間にファイナンス・リース契約を結んでいる。PARAPAT は、Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P.の前身である企業体のために電気通信資産を所有し、年金基金を管理するコンソーシアムであり、金融対価と引き換えに会社による電気通信サービスの提供に関連する資産、財および権利を管理する。

この契約には、支払スケジュールに従い、対価の最後の分割払い分が完済された時点で、これらの資産および権利がColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPに譲渡されることを定めている。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	152	9	161
1年から5年	517	207	724
5年超	606	951	1,557
合計	1,275	1,167	2,442

当該リースのもとに計上されている有形固定資産の金額(純)は、2016年12月31日現在158百万ユーロである。

b) テレフォニカ・ドイツの子会社におけるファイナンス・リースの将来最小支払リース料

テレフォニカ・ドイツにおける2016年12月31日現在のファイナンス・リースにかかる支払スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	15	1	16
1年から5年	17	-	17
5年超	-	-	-
合計	32	1	33

2016年12月31日現在、これらのリース契約に基づく純資産163百万ユーロは、有形固定資産として認識されている。

さらに、会社は上に掲げた項目についてファイナンス・リースの貸し手にもなっている。受取最小リース料にかかる受取スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	再評価	未収債権
1年以内	99	-	99
1年から5年	8	-	8
5年超	-	-	-
合計	107	-	107
引当金累計額	(10)		
引当金累計額控除後の合計	97		

c) Telefónica Brasil 参加企業のファイナンス・リースに関連する将来最低リース料

Telefónica Brasilの2016年12月31日現在におけるリース料の支払スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	再評価	未収債権
1年以内	13	2	15
1年から5年	42	17	59
5年超	54	115	169
合計	109	134	243

2016年12月31日現在、ファイナンス・リースの対象となっている純資産は87百万ユーロであり、有形固定資産として認識されている。

さらに、Telefónica Brasilは、上記の取引においてファイナンス・リースの貸し手でもある。2016年12月31日現在のリース最小リース料は以下の通りである。

d) Telefónica de España, S.A.U.のファイナンス・リースに関連する将来最小リース料

Telefónica de España, S.A.U.の2016年12月31日現在におけるリース料の支払スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	再評価	未収債権
1年以内	58	4	62
1年から5年	26	1	27
5年超	-	-	-
合計	84	5	89

2016年12月31日現在、ファイナンス・リースの対象となっている純資産は5百万ユーロであり、有形固定資産として認識されている。

さらに、Telefónica de España, S.A.U.は、上記の取引においてファイナンス・リースの貸し手でもある。2016年12月31日現在のリース最小リース料は以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	再評価	未収債権額
1年以内	67	1	68
1年から5年	41	-	41
5年超	-	-	-
合計	108	1	109

## 注記23 テレフォニカの英国事業の認識

注記2に示すとおり、2016年度にはテレフォニカの英国事業（02 UK）は、もはや廃止事業として表示されておらず、その資産および負債は売却目的保有には分類されていない。

分類の変更にあたっては、02 UKの資産および負債をあたかも処分グループが売却目的保有に分類されていなかったのとして、修正することが必要となる。また、以前、廃止事業に分類されていた02 UKの損益およびキャッシュ・フローを、全期間にわたって継続事業からのものとして表示しなおすことが必要である。

### 2015年度における主な影響

- 資産および負債を、あたかも当該事業が2015年3月時点で売却目的保有に分類されていなかったものとして、帳簿価額で計測する。そのため、該当項の正味帳簿価額を2015年度に897百万ユーロの減価償却費・償却費に計上する。
- 繰延税金資産の中止。02英国の税務価額と蓋然性の高い合意される売却価格との差額について、789百万ユーロの繰延税金資産の認識を中止する。さらに、2016年におけるのれんの税務償却に関連する引当金の認識を中止する。関連する金額は2015年12月31日現在377百万ユーロである。  
上述した税効果が連結損益計算書に及ぼす影響としては、2015年度に1,412百万ユーロの追加的税金費用が発生する。
- Telefónica Digital Inc. の買収によって生じたのれんの一部修正。該当する金額は104百万ユーロで、2015年度の連結損益計算書のその他の費用に計上される。

Hutchison Whampoa との間で契約が成立した後、02 UKの売却にかかる為替リスクをヘッジするために取り組まれたヘッジ取引のヘッジ会計を中止する。そのため、その他の包括利益に計上された累計額を2016年度の連結財務書類においてリサイクルする。（これにより184百万ユーロの税引前利益が計上される）。2014年度の財務書類については、公表された財務書類と一致しているため、突合は不要である。

## 2015年12月31日付けの連結財政状態計算書

2015年度の連結財政状態計算書と比較のために修正された連結財政状態計算書の突合は以下の通りである。

連結財政状態計算書(百万ユーロ)	2015年12月31日	02 UKの再分類	2015年12月31日) 修正データ
A) 非流動資産	91,427	10,187	101,614
無形固定資産	18,562	2,587	21,149
のれん(*)	21,774	5,621	27,395
有形固定資産	30,549	3,361	33,910
繰延税金資産	10,460	(1,785)	8,675
その他の非流動資産	10,082	403	10,485
B) 流動資産	31,576	(12,861)	18,715
棚卸資産	1,360	96	1,456
売掛金及び受取債権	8,301	1,925	10,226
その他の流動資産	4,312	82	4,394
現金及び現金等価物	2,599	16	2,615
非流動資産および売却目的保有処分グループ	15,004	(14,980)	24
資産の合計(A+B)	123,003	(2,674)	120,329
A) 資本	27,556	(2,120)	25,436
親会社の株主およびその他の持分保有者に帰属する持分	17,891	(2,120)	15,771
非支配持分	9,665	-	9,665
B) 非流動負債	60,549	(40)	60,509
非流動有利子負債	47,117	-	47,117
非流動買掛金及びその他の未払金	2,381	7	2,388
繰延税金負債	2,313	237	2,550
非流動引当金	8,738	(284)	8,454
C) 流動負債	34,898	(514)	34,384
流動有利子負債	12,953	17	12,970
流動買掛金及び未払金	14,264	2,870	17,134
その他の流動負債	3,740	523	4,263
売却目的保有に分類される非流動資産および処分グループに関連する負債	3,941	(3,924)	17
資本および負債の合計(A+B+C)	123,003	(2,674)	120,329

(\*)DTSの買収価格が確定したため、のれんはIFRS 3号(注記5)に従って修正された。

2015年12月31日終了年度の連結損益計算書

2015年度の連結財政状態計算書と比較のために修正された連結損益計算書の突合は以下の通りである。

連結損益計算書 百万ユーロ	2015年 1月 - 12月		
	年次財務書 類	Q2 UKの再 分類	修正データ
その他の収益	47,219	7,697	54,916
営業外収益	1,841	170	2,011
消耗品費	(12,910)	(3,637)	(16,547)
人件費	(9,800)	(549)	(10,349)
その他の費用	(14,936)	(1,866)	(16,802)
減価償却費・償却費控除前営業利益	11,414	1,815	13,229
減価償却費・償却費	(8,517)	(1,187)	(9,704)
営業利益	2,897	628	3,525
持分法適用会社	(5)	(5)	(10)
財務収益	2,090	(14)	2,076
為替差益	6,489	15	6,504
財務費用	(4,400)	(17)	(4,417)
為替差損	(6,760)	(12)	(6,772)
正味財務費用	(2,581)	(28)	(2,609)
税引前利益	311	595	906
法人税	(13)	(142)	(155)
継続事業からの利益	298	453	751
廃止事業からの税引後利益	2,582	(2,582)	-
当期利益	2,880	(2,129)	751
親会社の株主帰属利益	2,745	(2,129)	616
少数株主帰属利益	135	-	135

## 2015年12月31日終了年度の連結キャッシュ・フロー計算書

2015年度のキャッシュ・フロー計算書と比較のために修正されたキャッシュ・フロー計算書の突合は以下の通りである。

キャッシュ・フロー計算書 百万ユーロ	2015年1月 - 12月		
	年次財務書 類	02 UKの 再分類	修正データ
営業活動からのキャッシュ	57,705	9,877	67,582
オペレーションからのキャッシュ	(42,800)	(8,033)	(50,833)
利息及びその他の金融費用（受取配当控除後）	(2,410)	(35)	(2,445)
税金支払額	(664)	(25)	(689)
継続事業の営業活動からえられた正味キャッシュ・フロー	11,831	1,784	13,615
廃止事業の営業活動からえられた正味キャッシュ・フロー	1,784	(1,784)	-
営業活動からえられた正味キャッシュ・フロー	13,615	-	13,615
投資不動産、有形固定資産および無形固定資産にかかる(支払)/受取	(9,147)	(1,109)	(10,256)
会社の売却による手取金（処分された現金及び現金等価物控除後）	373	(19)	354
会社の取得代金（取得した現金及び現金等価物控除後）	(3,178)	(3)	(3,181)
現金及び現金等価物に含まれない金融投資手取金	1,064	78	1,142
現金及び現金等価物に含まれない金融投資支払金	(286)	(140)	(426)
現金及び現金等価物に含まれない余資の運用による支払金/手取金	(584)	27	(557)
政府の助成金	7	-	7
継続事業の投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(11,751)	(1,166)	(12,917)
廃止事業の投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(1,166)	1,166	-
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(12,917)	-	(12,917)
配当金支払	(2,775)	-	(2,775)
株式の発行および増資手取金	4,255	-	4,255
株主との取引以外の自己株式に対する(支出/手取金	(1,772)	-	(1,772)
その他の株主との取引	83	-	83
社債の発行による手取金	1,602	-	1,602
借入及び約束手形の発行による手取金	8,770	14	8,784
社債等の消却	(3,805)	-	(3,805)
借入金及び約束手形の返済	(9,844)	(14)	(9,858)
ファイナンス・リース、および有形固定資産及び無形資産に対する投資	(126)	-	(126)
継続事業の営業活動に使用された正味キャッシュ	(3,612)	-	(3,612)
廃止事業の営業活動に使用された正味キャッシュ	-	-	-
財務活動に使用された正味キャッシュ	(3,612)	-	(3,612)

## 注記24 後発事象

2016年12月31日から本連結財務書類の公表が承認された日までの間に、テレフォニカ・グループについて下記の事由が発生した。

### 資金調達

- ・ 2017年1月10日、テレフォニカ・エセ・アーは、2015年2月19日付けで調印され、2021年に返済期限が到来するシンジケート・ファシリティ2,500百万ユーロのうちの300百万ユーロを返済した。
- ・ 2017年1月17日、Telefónica Emisiones S.A.U. は、2016年9月13日付けで登録されたEMTNプログラム（元本総額1,750百万ユーロ）のもとで社債を発行した。当該社債は二つのシリーズに分割されている。そのうちの一つは金額が1,250百万ユーロで、2025年1月17日に満期が到来し、年率1.528%の利息が付される。もう一つは、金額が500百万ユーロで、2028年10月17日に満期が到来し、年率2.318%の利息が付される。両シリーズとともにテレフォニカ・エセ・アーの保証付きである。
- ・ 2017年1月17日、テレフォニカ・エセ・アーはバイラテラル・ローンに改訂した。これは当初2014年6月26日に契約されたもので、金額は2,000百万ユーロ、残高は1,500百万ユーロで、新たなアモチゼーション・スケジュール付きで二つのトランシュに分割されている。トランシュAは金額が500百万ユーロで、2017年6月26日に返済期限が到来する。一方、トランシュBは金額が1,000百万ユーロで、2019年6月26日に返済期限が到来する。その後、2017年2月17日に、テレフォニカ・エセ・アーは再度、バイラテラル・ローンの改訂契約を締結し、トランシュAの500百万ユーロの返済期限を2019年6月まで延長した。
- ・ 2017年1月25日、Telefónica Emisiones S.A.U.は、2016年9月13日に登録したEMTNプログラムのもとで額面金額150百万ユーロの社債を発行した。返済期限は2009年1月5日である。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きである。
- ・ 2017年2月7日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、1,200百万ユーロ、100百万ユーロおよび120百万ユーロの社債を償還した。これらは2011年2月7日、2011年3月21日、2012年2月7日それぞれ発行されたものである。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きである。
- ・ 2017年2月8日、Telefónica Brasil, S.A.は、額面総額2,000百万ブラジルレアルの社債を発行した。（ユーロに換算すると約600百万ユーロ）満期は2022年2月8日である。
- ・ 2017年2月15日、額面総額750百万ユーロの借入を実行した。これは、2016年11月28日に調印された1,500百万ユーロの融資契約の一部であり、2024年に返済期限が到来する。
- ・ 2017年2月17日、Telefónica Germany GmbH & Co. OHG は、750百万ユーロのシンジケート・ファシリティについて、12カ月の期限延長に合意した。当該ファシリティは2016年3月22日に契約されたもので、返済期限は2022年3月であった。

## Telxius

2017年2月20日、Telefónica は、Telxius Telecom, S.A.U.の株式資本の40%をTaurus Bidco S.à.r.l.に売却することで合意した。買い手(以下、"KKR"という)はKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.)の傘下にある主体で、売却代金の総額は1,275 百万ユーロ (1株当たり12.75ユーロ)であった。

上記の契約には、62 百万株の株式を売却するための契約も含まれている。対象となる株式数はTelxius Telecom, S.A.U.の株式資本の24.8%に相当し、価格は790.5百万ユーロである。同時に38 百万株に対するオプション(株式資本の15.2%に相当する)も含まれ、その価格は少なくとも484.5 百万ユーロを上回る。

これらのオプションはKKR が行使することのできるコールオプションと、テレフォニカがコールオプションの満期日に行行使することのできるプットオプションで構成されている。

クローリングは、規制当局の承認を必要とする。オプションの行使は2017年第4四半期中に開始となる予定である。

取引後も、テレフォニカは引き続きTelxiusに対して支配を維持する。

[前へ](#)      [次へ](#)

付属書 I: 連結範囲の変更

テレフォニカ・グループの主な傘下企業

下表は2016年12月31日現在のテレフォニカ・グループの主な傘下企業および持分法適用投資を示したものである。

各企業についてその社名、事業目的、国、機能通貨、資本金(百万機能通貨単位)、テレフォニカ・グループの実質所有割合ならびにグループのために持分を保有している中間会社を掲げる。

親会社

テレフォニカ・エセ・アー

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
<b>テレフォニカ・スペイン</b>					
Telefónica de España, S.A.U. Telecommunications service provider	スペイン	ユーロ	1,024	100%	テレフォニカ・エセ・アー
Telefónica Móviles España, S.A.U. Wireless communications services provider	スペイン	ユーロ	209	100%	テレフォニカ・エセ・アー
Acens Technologies, S.L. Holding housing and telecommunications solutions Service provider	スペイン	ユーロ	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U. (Telyco) Promotion, marketing and distribution of telephone and telematic equipment and services	スペイン	ユーロ	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Informática y Com. de España S.A.U. Telecommunications systems, networks and infrastructure engineering	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A. Broadband telecommunications operator	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. Installation of public telephones	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A. Promotion and networks management	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica Soluc. De Informática y Com. de España, S.A.U.
Telefónica Servicios Integrales de Distribución S.A.U. Logistic service provider	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Tuenti Technologies, S.L. Telecommunications service provider	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Móviles España, S.A.U.
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. Broacasting satellite TV signal transmission and linkage services	スペイン	ユーロ	80	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
<b>テレフォニカ英国</b>					
Telefónica Europe plc Holding company	英国	英国ポンド	9	100%	Telefónica, S.A. (99.99%) Telefónica Capital, S.A. (0.01%)
MmO2 plc Holding company	英国	英国ポンド	20	100%	O2 Secretaries Ltd. (0.01%) Telefónica Europe plc (99.99%)
O2 Holdings Ltd Holding company	英国	英国ポンド	12	100%	Telefónica Europe plc
Telefónica United Kingdom Ltd. Wireless communications	英国	英国ポンド	10	100%	O2 Holdings Ltd.
Giffgaff Ltd Wireless communications services provider	英国	英国ポンド	-	100%	Telefónica United Kingdom Ltd.
O2 Networks Ltd. Holding company	英国	英国ポンド	-	100%	O2 Holdings Ltd.
Cornerstone Telecommunications Network sharing	英国	英国ポンド	-	50%	O2 Networks (40.00%) O2 Cedar Ltd (10.00%)
<b>テレフォニカ・ドイツ</b>					
Telefónica Deutschland Holding A.G Holding company	ドイツ	ユーロ	2,975	63.22%	Telefónica Germany Holdings Limited
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG Wireless communications services operator	ドイツ	ユーロ	51	63.22%	Telefónica Deutschland Holding A.G (63.21%) T. Germany Management, GmbH (0.01%)
E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG, GmbH Wireless communications services operator	ドイツ	ユーロ	1	63.22%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG
<b>テレフォニカ・ブラジル</b>					
Telefónica Brasil, S.A. Wireline telephony operator	ブラジル	ブラジル・ リアル	63,571	73.68%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (24.18%) Telefónica, S.A. (29.77%) Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19.67%) Telefónica Chile, S.A. (0.06%)

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. Holding company	アルゼンチ ン	アルゼンチ ン・ペソ	799	100%	Telefónica Holding de Argentina, S.A. (43.58%) Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (46.41%) Telefónica International Holding, B.V. (10.01%)
Telefónica de Argentina, S.A. Telecommunications service provider	アルゼンチ ン	アルゼンチ ン・ペソ	1,044	100%	Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (51.97%) Telefónica Móviles Argentina, S.A. (30.47%) Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (15.01%) Telefónica, S.A. (1.67%) Telefónica International Holding, B.V. (0.88%)
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. Holding company	アルゼンチ ン	アルゼンチ ン・ペソ	1,323	100%	Telefónica, S.A. (75.00%) Telefónica Internacional, S.A.U. (25.00%)
Telefónica Venezolana, C.A. Wireless communications operator	ベネズエラ	ボリバル・ フェルテ	79,634	100%	Latin America Cellular Holdings, S.L. (97.04%) Comtel Comunicaciones Telefónica, S.A. (2.87%) Telefónica, S.A. (0.09%)
Telefónica Móviles Chile, S.A. Wireless communications services operator	チリ	チリ・ペソ	581,632	100%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada.
Telefónica Chile, S.A. Local and international long distance telephony services provider	チリ	チリ・ペソ	578,099	99.03%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada
Telefónica Chile Holdings, S.L. Holding Company	チリ	チリ・ペソ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica del Perú, S.A.A. Local, domestic and international long distance telephone service provider	ペルー	ペルー・ソ ル	2,954	98.57%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (50.26%) Latin American Cellular Holdings, S.L. (48.31%)
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP Communications services operator	コロンビア	コロンビ ア・ペソ	1,455	67.50%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.. (30.04%) Olympic, Ltda. (18.95%) Telefónica, S.A. (18.51%)
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO) Holding Company	メキシコ	メキシコ・ ペソ	85,834	100%	Telefónica, S.A.
Compañía Señales del Norte, S.A. de C.V. Other business support services	メキシコ	メキシコ・ ペソ	98	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. Wireless communications and services operator	ウルグアイ	ウルグア イ・ペソ	1,107	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Móviles Panamá, S.A. Wireless telephony services	パナマ	米ドル	45	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.
Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. Provision of wireless and international long distance communications services	エルサルバ ドル	米ドル	42	59.58%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L. (59.46%) Telefónica Multiservicios S.A. de C.V. (0.12%)
Telefónica Móviles Guatemala, S.A. Wireless, wireline and radio paging communications services provider	グアテマ ラ	グアテマ ラ・ケツア ル	1,396	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L. (0.01%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (59.99%)

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
<b>テレフォニカ・イスパノアメリカ 続き)</b>					
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. Wireless telephony services	ニカラガ ニカラグア	ニカラガ・ コルドバ	247	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L. (59.99%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (0.01%).
Otecel, S.A. Wireless communications services provider	エクアドル	米ドル	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. Wireless communications	コスタリ カ・コロン	コスタリ カ・コロン	203,511	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Holding Atticus, B.V. Holding company	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
<b>その他の会社</b>					
O2 International Holdings Ltd. Holding company	英国	英国ポンド	-	100%	O2 (Europe) Ltd.
Telefónica Germany Holdings Ltd. Holding company	英国	ユーロ	-	100%	O2 Europe Ltd.
O2 (Europe) Ltd. Holding company	英国	ユーロ	1,239	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Holding, B.V Holding company	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Holding company	スペイン	ユーロ	198	100%	Telefónica, S.A.
Telxius Telecom, S.A.U. Holding company	スペイン	ユーロ	250	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Wholesale Services America, S.A. Provision of high bandwidth communications services	ウルグアイ	米ドル	429	100%	Telxius Telecom, S.A.U
Telxius Cable España, S.L.U. Any type of infrastructures and/or communications networks institution and operation	スペイン	ユーロ	5	100%	Telxius Telecom, S.A.U.
Telxius Torres Latam, S.L.U. Any type of infrastructures and/or communications networks institution and operation	スペイン	ユーロ	5	100 %	Telxius Telecom, S.A.U.
Telxius Torres España, S.L.U. Any type of infrastructures and/or communications networks institution and operation	スペイン	ユーロ	10	100 %	Telxius Telecom, S.A.U.
Telxius Towers Germany, GmbH. Any type of infrastructures and/or communications networks institution and operation	ドイツ	ユーロ	10	100 %	Telxius Telecom, S.A.U.
Latin American Cellular Holdings, S.L. Holding Company	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding,S.L.
Telefónica Datacorp, S.A.U Holding Company	スペイン	ユーロ	700	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Wholesale Services, S.L. International services provider	スペイン	ユーロ	230	100%	Telefónica, S.A.

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
<b>その他の会社(続き)</b>					
Telefónica International Wholesale Services México, S.A. Telecommunications research activities and proyects	メキシコ	メキシコ・ ペソ	31	100 %	Telefónica International Wholesale Services, S.L.
Telefónica Digital España, S.L. Developer Telco Services Holding Company	スペイン	ユーロ	13	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Wayra Investigación y Desarrollo S.L. Talent identification and development in ICT.	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Telefónica Digital Inc. IP telephony platform	米国	米ドル	-	100%	Telefónica Digital Ltd
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada Technological innovation based business project development	チリ	チリ・ペソ	23,016	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda. Technological innovation based business project development	ブラジル	ブラジル・ レアル	33	100%	Wayra Investigación y Desarrollo S.L.
WY Telecom, S.A. de C.V. Talent identification and development in ICT	メキシコ	メキシコ・ ペソ	116	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Argentina, S.A. Talent identification and development in ICT	アルゼンチ ン	アルゼンチ ン・ペソ	44	100%	Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90.00%) Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10.00%)
Wayra Colombia, S.A.S. Technological innovation based business project development	コロンビア	コロンビ ア・ペソ	3,182	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Proyecto Wayra, C.A. Commercial, industrial and mercantile activities	ベネズエラ	ポリバル・ フェルテ	487	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C. Technological innovation based business project development	ペルー	ペルー・ソ ル	18	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra UK Ltd Technological innovation based business project development	英国	英国ポンド	-	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Ireland Ltd Technological innovation based business project development	アイルラン ド	ユーロ	-	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Terra Networks Brasil, S.A. ISP and portal	Brazil	BRL	146	100%	Sao PauloTelecomunicações Participações, Ltda.
Terra Networks México, S.A. de C.V. ISP, portal and real-time financial information services	Mexico	MXN	305	100%	Terra Networks México Holding, S.A. de C.V.
Terra Networks Perú, S.A. ISP and portal	Peru	PEN	10	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L..
Terra Networks Argentina, S.A. ISP and portal	Argentina	ARS	7	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (99.99%) Telefónica International Holding, B.V. (0.01%)
Axonix Ltd Digital and mobile advertising	UK	USD	-	78%	Telefónica Digital Ltd
Eyeos, S.L. Cloud Computing	Spain	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
<b>その他の会社 (続き)</b>					
Telfisa Global, B.V. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. Holding Company	オランダ	ユーロ	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH Purchasing services	ドイツ	ユーロ	-	100%	Group 3G UMTS Holding, GmbH
Telefónica Global Roaming, GmbH Optimization of network traffic	ドイツ	ユーロ	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTS Holding GmbH Holding Company	ドイツ	ユーロ	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings B.V.
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. Development and provision of information Society services	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. Organization and operation of multimedia service- related business	スペイン	ユーロ	226	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Audiovisual Productions	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. Provision of all type of audiovisual telecommunications services	スペイン	ユーロ	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica On The Spot Services, S.A.U. Provision of telemarketing services	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. DSNG-based transmission and operation services	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.
Telefónica Educación Digital, S.L. Vertical e learning portal	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telfin Ireland Ltd. Intragroup financing	アイルラン ド	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. Security services and systems	スペイン	ユーロ	12	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil Ltda					Telefónica Ingeniería de
Security services and systems	ブラジル	ブラジル・ レアル	114	99.99%	Seguridad, S.A.
Telefónica Capital, S.A.U. Finance company	スペイン	ユーロ	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. Aircraft ownership and operation	スペイン	ユーロ	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A					
Administration of pension funds	スペイン	ユーロ	16	70%	Telefónica Capital, S.A.
Fonditel Gestión, Soc. Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A.					
Administration and representation of collective investment schemes	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica Capital, S.A.

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニ カ・グループ の所有比率%	持株会社
<b>その他の会社 (続き)</b>					
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. Telecommunications research activities and projects	スペイン	ユーロ	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks Latin America, S.A.C Telecommunications research activities and projects	ペルー	ペルー・ソ ル	111	100%	Telefónica Internacional, S.A.
Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L. Holding company	ルクセンブ ルグ	ユーロ	3	100%	Telefónica, S.A.
Casiopea Reaseguradora, S.A. Reinsurance	ルクセンブ ルグ	ユーロ	4	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Nova Casiopea RE S.A. Reinsurance	ルクセンブ ルグ	ユーロ	15	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Telefónica Insurance, S.A. Direct insurance transactions	ルクセンブ ルグ	ユーロ	8	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. Life insurance, pensions and health insurance	スペイン	ユーロ	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	スペイン	ユーロ	3	100%	Telefónica, S.A.
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. Distribution, promotion or preparation of insurance contracts	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (83.33%) Telefónica, S.A. (16.67%)
Fisatel México, S.A. de C.V. Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies	メキシコ	メキシコ・ ペソ	3,505	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V. Fund raising in capital markets	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Emisiones, S.A.U. Financial debt instrument issuer	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Technology, S.A.U. Global management and operation of IT systems	スペイン	ユーロ	16	100%	Telefónica, S.A.
Aliança Atlântica Holding B.V. Holding company	オランダ	ユーロ	150	100%	Telefónica S.A. (50.00%) Telefônica Brasil, S.A. (50.00%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos de Chile, S.A. Management and administrative services rendered	チリ	チリ・ペソ	-	100%	Telefónica Chile, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. Management and administrative services rendered	ペルー	ペルー・ソ ル	1	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99.48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.52%)
Telefónica Transportes e Logística Ltda. Logistics services rendered	ブラジル	ブラジル・ レアル	-	99.99%	Telefónica Data, S.A. (Brasil)
Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda. Management and administrative services rendered	ブラジル	ブラジル・ レアル	35	99.99%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
<b>その他の会社 (続き)</b>					
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V. Management and administrative services rendered	メキシコ	メキシコ・ペソ	50	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U. Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99.49%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.51%)
Telefónica Gestión Logística, S.A.C Logistic service provider	ペルー	ペルー・ソル	15	100%	Telefónica del Perú, S.A.A. (0.51%)
Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios, S.L. Management and administrative services rendered	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A. Temporary employment agency	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
O2 Worldwide Limited Wireless telecommunications activities	英国	英国ポンド	-	100%	Telefónica, S.A.
Synergic Partners, S.L. Technological and consulting services in Big Data provider	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telefónica Innovación Alpha, S.L. Electronic communications and audiovisual services provider	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Servicios Globales, S.L.U. Holding Company	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica, S.A.
Saluspot Spain, S.L. Medical services and articles through internet provider	スペイン	ユーロ	-	65%	Telefónica Digital España, S.L.
<b>持分法適用会社</b>					
Telefónica Factoring España, S.A. Factoring services provider	スペイン	ユーロ	5	50%	Telefónica, S.A. Telefónica, S.A. (40.00%) Telefónica Factoring España, S.A. (10.00%)
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. Factoring services provider	ブラジル	ブラジル・レアル	5	50%	Telefónica Factoring España, S.A. (10.00%) Telefónica, S.A. (40.50%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR Factoring services provider	メキシコ	メキシコ・ペソ	34	50%	Telefónica, S.A. (40.50%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%)
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. Factoring services provider	ペルー	ペルー・ソル	6	50%	Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%) Telefónica, S.A. (40.50%)
Telefónica Factoring Colombia, S.A. Factoring services provider	コロンビア	コロンビア・ペソ	4,000	50%	Telefónica Factoring España, S.A. (9.50%) Telefónica Internacional Holding, B.V. (26.28%) Telefónica Holding Atticus, B.V. (23.72%)
Mobile Financial Services Holding SPRL Financial services	ベルギー	米ドル	180	50%	Telefónica Holding Atticus, B.V. (23.72%)

社名及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
<b>Companies accounted for using the equity method (cont.)</b>					
Telefónica Consumer Finance, Establecimiento Financiero de Crédito, S.A. Specialised credit institution	スペイン	ユーロ	5	50%	Telefónica, S.A.
Tesco Mobile Ltd. Wireless telephony services	英国	英国ポンド	-	50%	O2 Communication Ltd.
The Smart Steps Data Technology Company Big data services in China	中国	人民元	-	45%	Telefónica Digital España, S.L.

## 当年度における主要な連結範囲の変更

### 新規連結

子会社/セグメント/子会社	国	新規連結日	% 取得比率
<b>テレフォニカ・スペイン</b>			
Telecomunicaciones Personalizadas, S.L.U. Telecommunications service provider	スペイン	09/30/2016	100%
<b>その他の会社</b>			
Telxius Torres Latam, S.L.U. Any type of infrastructures and/or communications networks institution and operation	スペイン	04/30/2016	100%
Telxius Torres España, S.L.U. Any type of infrastructures and/or communications networks institution and operation	スペイン	02/29/2016	100%
Telxius Towers Germany, GmbH. Any type of infrastructures and/or communications networks institution and operation	ドイツ	02/29/2016	100%

### 被取得企業

会社/セグメント/子会社	国	新規連結日	% 取得比率
<b>テレフォニカ・スペイン</b>			
Nova Casiopea RE S.A. Reinsurance	ルクセンブルグ	04/01/2016	100%
Saluspot Spain, S.L. (*) Medical services and articles through internet provider	スペイン	05/31/2016	65.00%

(\*) 2016年に、グループが50%の持分を保有し、持分法で連結されていたHealthcommunity, S.L.がSaluspot Spain, S.L.およびSalupro Spain, S.L.という名の2社に分割された。スピンオフ後、グループはSaluspot Spain, S.L.に対する65%の持分を保有していたが、その後これをSalupro Spain, S.L.に譲渡した。Saluspot Spain, S.L.は、総額連結法により連結されていた。

## 連結除外

会社/セグメント/子会社	国	連結除外日	売却比率%
<b>テレフォニカ・スペイン</b>			
Telecomunicaciones Personalizadas, S.L.U Telecommunications service provider	スペイン	12/31/2016	100%
<b>その他の会社</b>			
Televisión Federal S.A.- TELEFE Provision and operation TV and radio broadcasting-services	アルゼンチン	11/30/2016	100%
Atlántida Comunicaciones, S.A. Participation in public media	アルゼンチン	11/30/2016	100%
Telefónica Media Argentina, S.A. Participation in public media	アルゼンチン	11/30/2016	100%
Vocem 2013 Teleservicios, S.A. Call center services	ベネズエラ	06/31/2016	100%
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. Management and administrative services rendered	アルゼンチン	03/31/2016	100%
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. Management and administrative services rendered	スペイン	03/31/2016	100%

## 被合併会社

会社/セグメント/子会社	国	日付	存続会社
<b>テレフォニカ・ブラジル</b>			
GVT Participações Holding company	ブラジル	01/30/2016	Telefónica Brasil, S.A.
<b>その他の会社</b>			
Telefónica Internacional, S.A.U. Holding Company	スペイン	10/31/2016	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.

[前へ](#)[次へ](#)

## 付属書II:取締役会及び上級業務執行の報酬

## テレフォニカ・エセ・アー

(百万ユーロ)

取締役	取締役	賃金/報酬 <sup>1</sup>	固定報酬 <sup>2</sup>	取締役会出席料 <sup>3</sup>	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会委員 会固定報酬 <sup>5</sup>	その他の項目 <sup>6</sup>
Mr. José María Álvarez-Pallete López	1,923,100	-	-	3,461,580	-	5,803	5,390,483
Mr. Isidro Fainé Casas	-	200,000	-	-	80,000	6,000	286,000
Mr. José María Abril Pérez	-	200,000	3,000	-	91,200	-	294,200
Mr. Julio Linares López	-	200,000	20,000	-	37,333	-	257,333
Mr. César Alierta Izuel	607,273	538,554	-	4,015,440	20,000	1,338	5,182,605
Ms. Eva Castillo Sanz	-	120,000	20,000	-	33,600	-	173,600
Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain <sup>7</sup>	-	30,000	-	-	-	-	30,000
Mr. José Javier Echenique Landiribar <sup>7</sup>	-	90,000	7,000	-	76,800	-	173,800
Mr. Peter Erskine	-	120,000	24,000	-	117,333	-	261,333
Ms. Sabina Fluxà Thienemann <sup>7</sup>	-	90,000	4,000	-	7,467	-	101,467
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	120,000	-	-	-	-	120,000
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120,000	28,000	-	143,467	6,000	297,467
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120,000	5,000	-	11,200	-	136,200
Mr. Peter Löscher <sup>7</sup>	-	90,000	6,000	-	7,467	-	103,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	120,000	18,000	-	56,000	7,000	201,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	120,000	22,000	-	33,600	-	175,600
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	120,000	25,000	-	122,933	6,000	273,933
Mr. Wang Xiaochu	-	120,000	-	-	-	-	120,000

1 給与: Mr. José María Álvarez-Pallete López の金額には変動型でない業務執行職としての報酬が含まれている。Mr. César Alierta Izuelは当社の業務執行会長を2016年4月まで務めており、これについて変動型でなく、その業務執行職としての報酬が含まれている。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3出席料:テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会在籍報酬：支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目：この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

7. Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain、, Mr. José Javier Echenique Landiribar、 Ms. Sabina Fluxà Thienemann,および Mr. Peter Löscher が当社の取締役として2016年4月8日に就任したため、かかる日までに受け取った報酬が含まれている。

また、Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、 Mr. Carlos Colomer Casellas、 Mr. Alfonso Ferrari Herrero およびMr. Santiago Fernández Valbuena は、2016年4月8日付けで取締役を退任したため、当該日までの報酬を以下に掲げる。

取締役	賃金/報酬 <sup>1</sup>	固定報酬 <sup>2</sup>	取締役会出席料 <sup>3</sup>	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会委員会固定報酬 <sup>5</sup>	その他の項目 <sup>6</sup>	取締役
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	30,000	8,000	-	8,400	3,333	49,733
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	30,000	14,000	-	36,800	4,333	85,133
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	30,000	17,000	-	39,600	3,333	89,933
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-

1 給与：Mr. José María Álvarez-Pallete López の金額には変動型でない業務執行職としての報酬が含まれている。Mr. César Alierta Izuelは当社の業務執行会長を2016年4月まで務めており、これについて変動型でなく、その業務執行職としての報酬が含まれている。

2 固定報酬：支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3出席料:諮問または統制委員会の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与)：変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会在籍報酬：支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目：この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

## テレフォニカ・エセ・アーの諮問または統制委員会

(百万ユーロ)

取締役	監査及び統制	指名、報酬及び 企業統治	サービスの質 及び顧客サー ビス	戦略及びイノ ベーション	規制対策及び 組織問題	合計 2016年
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	14,200	-	14,200
Mr. Julio Linares López <sup>1</sup>	-	-	9,467	15,466	32,400	57,333
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-
Ms. Eva Castillo Sanz	-	-	15,200	21,200	17,200	53,600
Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain	-	-	-	-	-	-
Mr. José Javier Echenique Landiribar	23,800	-	-	-	-	23,800
Mr. Peter Erskine	-	21,200	-	40,133	-	61,333
Ms. Sabina Fluxà Thienemann	-	11,467	-	-	-	11,467
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	18,200	19,200	13,200	16,200	24,667	91,467
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	16,200	-	-	-	16,200
Mr. Peter Löscher	-	-	-	13,467	-	13,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	22,200	-	26,400	11,200	14,200	74,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	23,200	-	15,200	-	17,200	55,600
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho <sup>1</sup>	13,467	23,800	5,733	-	24,933	67,933
Mr. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> Mr. Linaresの場合、同氏が旧戦略委員会に2016年4月17日まで在籍していたことに対する報酬が含まれており、またMr. de Paz の場合にはサービスの質及び顧客サービス委員会に2016年4月17日まで在籍していたことに対する報酬が含まれている。

Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、Mr. Carlos Colomer Casellas およびMr. Alfonso Ferrari Herreroは、2016年4月8日に退任しており、同氏らが当該日までに受け取った報酬を以下に掲げる。

取締役	監査及び統 制	指名、報酬及 び企業統治	サービスの 質及び顧客 サービス	戦略及びイ ノベーション	規制対策及 び組織問題	合計 2016年	取締役	監査及び統制
Mr. José Fernando de Almansa Moreno- Barreda	-	-	3,800	-	-	6,800	5,800	16,400
Mr. Calos Colomer Casellas	11,600	5,800	-	4,800	8,600	-	-	30,800
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	7,800	8,600	3,800	3,800	-	6,800	5,800	36,600

下表は、当社の取締役が、がテレフォニカ・エセ・アーからではなく、テレフォニカ・グループから、取締役会および/または諮問委員会委員としての職責履行に対して受け取った金額の内訳である。

### その他のテレフォニカ・グループ企業

(百万ユーロ)

取締役	取締役 給与	賞金 / 報酬 <sup>1</sup> 固定報酬	固定報 酬 <sup>2</sup>	出席料	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会 付属委員 会固定報 酬 <sup>5</sup>	その他の 項目 <sup>6</sup>
Mr. José María Álvarez- Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	-	30,000	30,000
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
Ms. Eva Castillo Sanz	-	60,000	-	-	-	-	60,000
Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José Javier Echenique Landiribar	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Peter Erskine	-	-	-	-	-	53,066	53,066
Ms. Sabina Fluxà Thienemann	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	86,656	-	-	-	30,000	116,656
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	19,254	-	-	-	30,000	49,254
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Peter Löscher	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	181,394	-	-	-	30,000	211,394
Mr. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-

給与: 変動型でない業務執行職としての報酬

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

Ms. Eva Castillo は2016年度に60,000百万ユーロをTelefónica Deutschland Holding, A.G.の監査役会に在籍していたことを理由に将来受け取る権利を獲得している。かかる金額は本書の作成日現在では支払われていない。 Mr. Peter Erskine も、もまた2016年度に 12,403百万ユーロをTelefónica Deutschland Holding, A.G.の監査役会に在籍していたことを理由に受け取る権利を獲得している。かかる金額は本書の作成日現在では支払われていない。

3出席料:テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会在籍報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

さらに、Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、Mr. Carlos Colomer Casellas、Mr. Alfonso Ferrari Herrero およびMr. Santiago Fernández Valbuena は、2016年4月8日付で取締役を退任しているため、同日までに受け取った報酬を以下に掲げる。

取締役	賞金 / 報酬 <sup>1</sup> 給与	固定報酬 <sup>2</sup> 固定報酬	出席料	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会付属委員会固定報酬 <sup>5</sup>	その他の項目 <sup>6</sup>	合計
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	95,944	-	-	-	30,000	125,944
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	84,865	-	-	-	30,000	114,865
Mr. Santiago Fernández Valbuena <sup>7</sup>	319,223	-	-	1,149,205	-	9,218	1,477,646

給与:変動型でない業務執行職としての報酬

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3出席料:テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会在籍報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

また、報酬にかかる方針で記載したとおり、業務執行取締役はいくつかの給付を受け取っている。以下は、当社が長期貯蓄制度(年金制度および給付制度)に2016年度中に拠出した金額である。

7 業務執行取締役のMr. Santiago Fernández Valbuena は、報酬をブラジルリアルで受け取ることを選択しており、そのため同氏のユーロベースの報酬金額は特定の日時に適用される為替レート次第で変動する。

## 長期貯蓄制度

(百万ユーロ)

取締役	2016年度の掛け金
Mr. José María Álvarez-Pallete López	673,085
Mr. César Alierta Izuel	44,912

長期貯蓄制度の項目には、年金制度、給付制度およびユニット・リンク型の保険に対する掛け金が含まれている。(百万ユーロ)

取締役	年金基金積み立て	給付制度に対する掛け金 <sup>1</sup>	ユニット・リンク型の保険/年金制度積立余剰
Mr. José María Álvarez-Pallete López	6,060	540,968	126,057
Mr. César Alierta Izuel	5,377	-	39,535

<sup>1</sup> 2016年度の業務執行のための給付制度に対する掛け金はもっぱら当社が積み立てており、テレフォニカ・グループにおける専門性のレベルに基づいて、当該役員の固定報酬の所定の割合を確定拠出している。

なお、2015年度に関連法に従って年金制度に対する掛け金の限度額が引き下げられた。

ユニット・リンク型の保険はSeguros de Vida y Pensiones Antares, S.A.,との間で契約されており、いわゆる年金制度と同様の保険を提供し、疾病や長期失業の際の所得を補償する。

2016年度における保険の掛け金は以下の通りである。

### 生命保険掛け金

(百万ユーロ)

取締役	生命保険掛け金
Mr. José María Álvarez-Pallete López	17,111
Mr. César Alierta Izuel	62,959

業務執行取締役のみが参加できる株式に基づく報酬制度としては、2016年度に3種類の変動報酬制度が実施されていた。

1.- 一つは“Performance & Investment Plan”(“PIP”)と称される制度で2011年5月18日の株主総会で承認された制度。制度の条件に従い、第3サイクル(2013-2016)については、株式は割り当てられなかった。

2.- 二つ目は“Performance & Investment Plan”(“PIP”)と称される制度で、2014年5月の株主総会で承認された制度。同制度の第3サイクル(2016-2019)については、かかる制度が、情勢やマクロ経済環境にそぐわないとして、運営を中止している。

下表は、理論上の割当株式数(共同投資なし)、ならびに“共同投資要件およびTSR目標値が達成されたとした場合に割り当て当該制度の第二サイクルのもとで割り当てられる株式数である。

### 第二フェーズPIP -第一サイクル / 2014-2017

取締役	理論上の割当株式数(共同投資なし)	最大割当株式数(1)
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250

(\*)共同投資要件およびTSRの最大目標値が達成されたとした場合に割り当てられたであろう最大株式数

## 第二フェーズPIP – 第二サイクル/ 2015-2018

取締役	理論上の割当株式数 (共同投資なし)	最大割当株式数(1) (*)
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250

(\*)なお、上記の株式数は、さまざまなシナリオのもとで交付されうる株式の最大数であり、それらが、全部であれ、一部であれ、必ず現実に交付されるわけではない。

3.- 3つめはThe Telefónica, S.A. Incentive Share Purchase Plan (2015-2017) と称される制度で、全世界のグループの従業員を対象に運営されている。“Global Employee Incentive Share Purchase Plan”(“GESP”)とも称され、第3期が2014年5月30日開催の株主総会で承認された。

当該制度は、グローバル企業として、会社全体で共通の報酬文化を醸成し、従業員のモチベーションと忠誠心を高めることを目指している。

当社は、2016年度に取締役または上級管理職に対して、Sarbanes-Oxly 法 に規定されるような融資等を行わなかった。

### 当社の上級業務執行役員の報酬

2016年度に当社の上級業務執行役員であった者<sup>1</sup>(取締役会に相当するものを除く)は、2016年度について9,838,615 百万ユーロを受け取った。

Mr. Santiago Fernández Valbuena は、10,560,000 百万ユーロを同氏が2016年5月にテレフォニカ・エセ・アーの役員を退職した際に受領した。

また、長期貯制度に加え、テレフォニカ・グループが2016年度に行った役員に関連する給付は1,414,777百万ユーロであり、年金制度に対する掛け金は137,650ユーロ、またユニット・リンク型の保険年金制度に対する掛け金は133,351 ユーロであった。

さらに、現物給付(生命保険の掛け金や歯科保険等を含む)は131,665 ユーロであった。株式に基づく報償制度については、2016年度に3つの変動報酬制度が実施されていた。

1.- 一つは“Performance & Investment Plan”(“PIP”)2011年5月18日に株主総会で承認されたもの。制度の条件に従い、制度の第3サイクル(2013-2016)については株式は割り当てられなかった。

2.- 二つ目は“Performance & Investment Plan”(“PIP”)と称される制度で2014年5月30日に株主総会で承認されたもの。サイクルの初めに、すべての役員に理論上の最大株式としてそれぞれ<sup>2</sup>453,580株および706,975株が第1サイクルとして割当られ、また、349,650株および544,563株が、第二サイクルとして割り当てられた。(2015-2018)。

3.- 三つ目は“Global Employee Incentive Share Purchase Plan”(“GESP”)と称される制度で2014年5月30日の株主総会で承認された制度で、当社の上級管理職全員が、最大数の掛け金をもって参加している。2016年12月31日現在、当該参加者は当該制度のもとで1,033株を取得した。そのため、当該株式を権利確定期間(取得から12ヶ月間)まで保有し続ければ、同数の株式を受け取ることができる。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 付属書 III: 社債及び債券

2016年12月31日現在の社債及び債券の未償還残高の詳細とそれらの特徴は以下の通りである。(単位：百万ユーロ)

## テレフォニカ及び特別目的会社合計

社債及び債券	通貨	金利%	満期(名目)					2022年以降	合計
			2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
Exchangeable Bond	EUR	6.000%	750	-	-	-	-	-	750
Telefónica, S.A.			750	-	-	-	-	-	750
T. EUROPE BV SEP_00 BOND GLOBAL D	USD	8.250%	-	-	-	-	-	1,186	1,186
TEBV FEB_03 EMTN FIXED TRANCHE B	EUR	5.875%	-	-	-	-	-	500	500
Telefónica Europe, B.V.			-	-	-	-	-	1,686	1,686
EMTN O2 GBP	GBP	5.375%	-	877	-	-	-	-	877
EMTN O2 GBP	GBP	5.375%	-	-	-	-	-	585	585
TELEF EMISIONES JUNE 06 TRANCHE D	USD	7.045%	-	-	-	-	-	1,898	1,898
TELEF EMISIONES JUNE 14	USD	USD3M+0,65%	474	-	-	-	-	-	474
TELEF EMISIONES JANUARY 07 A	EUR	1 x EURIBOR6M + 0,83000%	-	-	-	-	-	55	55
TELEF EMISIONES JANUARY 07 B	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,70000%	-	24	-	-	-	-	24
TELEF EMISIONES APRIL 2014	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,75000%	200	-	-	-	-	-	200
TELEF EMISIONES JULY C 07	USD	6.221%	664	-	-	-	-	-	664
TELEF EMISIONES MAY 2014	EUR	2.242%	-	-	-	-	-	1,250	1,250
TELEF EMISIONES JULY 15, 2019	USD	5.877%	-	-	949	-	-	-	949
TELEF EMISIONES NOVEMBER 11, 2019	EUR	4.693%	-	-	1,750	-	-	-	1,750
EMTN GBP 12/09/2022 650 GBP	GBP	5.289%	-	-	-	-	-	760	760
TELEF EMISIONES JUNE 2014	EUR	1 x EURIBOR3M +0,75%	100	-	-	-	-	-	100
TELE EMISIONES APRIL 3 2010	USD	5.134%	-	-	-	1,328	-	-	1,328
TELEF EMISIONES SEPTEMBER 2010	EUR	3.661%	1,000	-	-	-	-	-	1,000
EMTN GBP 10/08/2029 400 GBP	GBP	5.445%	-	-	-	-	-	468	468
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	EUR	4.750%	1,200	-	-	-	-	-	1,200
TELEF EMISIONES FEBRUARY 2011	USD	5.462%	-	-	-	-	1,423	-	1,423
TELEF EMISIONES MARCH 2011	EUR	4.750%	100	-	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	EUR	4.750%	120	-	-	-	-	-	120
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	EUR	4.797%	-	1,500	-	-	-	-	1,500
TELEF. EMISIONES FEBRUARY 2012	GBP	5.597%	-	-	-	818	-	-	818

社債及び債券	通貨	金利%	満期(名目)					2022年 以降	合計
			2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
TELEF. EMISIONES MARCH 2012	CZK	3.934%	46	-	-	-	-	-	46
TELEF. EMISIONES JUNE 2013	JPY	4.250%	-	81	-	-	-	-	81
TELEF. EMISIONES SEPTEMBER 2012	EUR	5.811%	1,000	-	-	-	-	-	1,000
TELEF. EMISIONES OCTOBER 2012	EUR	4.710%	-	-	-	1,200	-	-	1,200
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2012	CHF	2.718%	-	233	-	-	-	-	233
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2012	CHF	3.450%	-	-	-	-	-	140	140
TELEF EMISIONES JANUARY 2013	EUR	3.987%	-	-	-	-	-	1,500	1,500
TELEF. EMISIONES MARCH 2013	EUR	3.961%	-	-	-	-	1,000	-	1,000
TELEF EMISIONES APRIL 2013	USD	3.192%	-	1,186	-	-	-	-	1,186
TELEF EMISIONES APRIL 2013	USD	4.570%	-	-	-	-	-	712	712
TELEF. EMISIONES MAY 2013	EUR	2.736%	-	-	750	-	-	-	750
TELEF. EMISIONES OCT 2014	EUR	2.932%	-	-	-	-	-	800	800
TELEF. EMISIONES OCT 2013	CHF	2.595%	-	-	-	210	-	-	210
TELEF. EMISIONES JUNE 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0,33%	300	-	-	-	-	-	300
TELEF. EMISIONES DECEMBER 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0,53%	100	-	-	-	-	-	100
TELEF EMISIONES JULY 2015	EUR	1 x EURIBOR6M +0,83%	-	-	-	-	-	67	67
TELEF. EMISIONES SEPTEMBER 2015	EUR	1.477%	-	-	-	-	1,000	-	1,000
TELEF EMISIONES APRIL 2016	EUR	0.750%	-	-	-	-	-	1,400	1,400
TELEF EMISIONES APRIL 2016	EUR	1.460%	-	-	-	-	-	1,350	1,350
TELEF. EMISIONES OCT 2016	EUR	0.318%	-	-	-	1,250	-	-	1,250
TELEF. EMISIONES OCT 2016	EUR	1.930%	-	-	-	-	-	750	750
TELEF. EMISIONES DEC 2016	EUR	4.000%	-	-	-	-	-	150	150
Telefónica Emisiones, S.A.U.			5,304	3,901	3,449	4,806	3,478	11,830	32,768
Exchangeable Bond	EUR	4.900%	71	-	-	-	-	-	71
Exchangeable Bond MARCH 2016	EUR	-	-	-	-	-	600	-	600
Telefónica Participaciones			71	-	-	-	600	-	671
テレフォニカ・エセ・アーおよび特 別目的会社合計			6,125	3,901	3,449	4,806	4,078	13,516	35,875

## 海外事業

社債及びボンド	通貨	金利%	満期					2022年 以降	合計
			2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
Bond Q	CLP	5.750%	-	-	66	-	-	-	66
USD Bond	USD	3.875%	-	-	-	-	-	471	471
<b>Telefónica Chile, S.A.</b>			-	-	<b>66</b>	-	-	<b>471</b>	<b>537</b>
Bond F	UF	3.600%	-	-	-	-	-	111	111
Bond G	UF	2.200%	-	-	-	75	-	-	75
Bond I	UF	1.950%	-	-	-	75	-	-	75
Bond K	CLP	4.900%	-	-	-	-	134	-	134
<b>Telefónica Móviles Chile, S.A.</b>			-	-	-	<b>150</b>	<b>134</b>	<b>111</b>	<b>395</b>
T. Finanzas Mex 0710 FIX	MXN	8.070%	-	-	-	92	-	-	92
<b>Telefónica Finanzas México, S.A.</b>			-	-	-	<b>92</b>	-	-	<b>92</b>
Bond T. Peru 5th Program (33th Series A)	N. SOL	6.813%	17	-	-	-	-	-	17
Bond T. Peru 4th Program (19th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6250%	-	-	-	-	-	23	23
Bond T. Peru 4th Program (36th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	57	-	-	-	-	-	57
Bond T. Peru 4th Program (12th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	-	-	23	-	-	-	23
Bond T. Peru 4th Program (36th Series B)	N. SOL	VAC + 3.3750%	-	19	-	-	-	-	19
Bond T. Peru 4th Program (19th Series B)	N. SOL	VAC + 2.8750%	-	-	-	-	-	18	18
Bond T. Peru 4th Program (37th Series A)	N. SOL	VAC + 3.1250%	-	-	-	-	-	18	18
Bond T. Peru 4th Program (19th Series C)	N. SOL	VAC + 3.1875%	-	-	-	-	-	7	7
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Aa)	N. SOL	VAC + 3.5000%	9	-	-	-	-	-	9
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Ab)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	4	-	-	-	4
Bond T. Peru 5th Program (22nd Series Ac)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	-	9	-	9
Bond T. Peru 6th Program (11th)	N. SOL	6.656%	-	-	-	-	-	74	74
Commercial Papaer T. Peru 4th Program (3rd)	N. SOL	5.890%	19	-	-	-	-	-	19
Bond T.MPeru 2nd Program (11th Series A)	N. SOL	7.750%	20	-	-	-	-	-	20
Bond T.MPeru 2nd Program (11th Series B)	N. SOL	7.375%	-	17	-	-	-	-	17
Bond T.MPeru 2nd Program (27th Series A)	N. SOL	5.531%	-	-	14	-	-	-	14
<b>Telefónica del Perú, S.A.</b>			<b>122</b>	<b>36</b>	<b>41</b>	-	<b>9</b>	<b>140</b>	<b>348</b>
Nonconvertible bonds	BRL	1,0 XCDI + 0,75%	582	-	-	-	-	-	582
Nonconvertible bonds	BRL	1,0 XCDI + 0,68%	-	378	-	-	-	-	378
Nonconvertible bonds	BRL	IPCA + 4%	-	-	10	-	-	-	10
Convertible bonds ( Telemig) I	BRL	IPCA + 0,5%	-	2	-	-	-	-	2
Convertible bonds ( Telemig) II	BRL	IPCA + 0,5%	-	5	1	1	1	1	9
Convertible bonds ( Telemig) III	BRL	IPCA + 0,5%	-	9	2	2	2	2	17
<b>Telefônica Brasil, S.A.</b>			<b>582</b>	<b>394</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>998</b>
BOND R144-A	USD	5.375%	-	-	-	-	-	710	710

社債及びbond	通貨	金利%	満期					2022年 以降	合計
			2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
Colombia Telecomunicaciones, S.A, ESP			-	-	-	-	-	710	710
Bond	EUR	1.875%	-	600	-	-	-	-	600
Bond	EUR	2.375%	-	-	-	-	500	-	500
O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH			-	600	-	-	500	-	1,100
海外事業の社債及びbond			704	1,030	120	245	646	1,435	4,180
社債及びbondの発行高合計			6,829	4,931	3,569	5,051	4,724	14,951	40,055

2016年度にグループが発行した主な社債及びボンドは以下の通りである。

項目	発行日	満期日	名目金額(百万)		発行通貨	金利
			通貨	ユーロ		
<b>Telefónica Emisiones, S.A.U.</b>						
EMTN Bond	04/13/16	04/13/22	1,400	1,400	EUR	0.75%
	04/13/16	04/13/26	1,350	1,350	EUR	1.46%
	10/17/16	10/17/20	1,250	1,250	EUR	0.318%
	10/17/16	10/17/31	750	750	EUR	1.93%
	12/28/16	12/28/51	150	150	EUR	4.00%
<b>Telefónica Participaciones, S.A.U.</b>						
Cash-settled equity-link bonds non-dilutive (*)	03/09/16	03/09/31	600	600	EUR	0%
<b>Telefónica Móviles Chile, S.A.</b>						
Bond	09/28/16	09/13/21	94,410	134	CLP	4.90%

(\*) テレフォニカ・エセ・アーの取引価格を参照。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書IV 金融商品

2016年12月31日現在、グループが契約している金融商品（名目金額）の通貨及び金利別の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	名目金額	公正価値		合計
								原負債	関連デリバティブ	
<b>ユーロ</b>	<b>3,914</b>	<b>5,135</b>	<b>5,066</b>	<b>6,350</b>	<b>8,309</b>	<b>13,637</b>	<b>42,412</b>	<b>32,873</b>	<b>10,018</b>	<b>42,891</b>
変動金利	522	2,107	2,716	453	5,295	4,670	15,763	5,402	10,428	15,830
スプレッド	0.31%	0.24%	(0.03)%	(0.22)%	0.00%	0.23%	0.1%	-	-	-
固定金利	3,392	3,028	2,350	5,897	3,014	8,967	26,649	27,471	(410)	27,061
利率	6.35%	4.66%	5.05%	3.35%	2.36%	2.36%	4%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>他通貨</b>										
<b>CZK建て</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>49</b>	<b>(48)</b>	<b>1</b>
変動金利	148	-	-	-	-	-	148	-	148	148
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(148)	-	-	-	-	-	(148)	49	(196)	(147)
利率	(1.23)%	-	-	-	-	-	(1.23)%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>GBP建て</b>	<b>1,070</b>	<b>804</b>	<b>(355)</b>	<b>(467)</b>	<b>-</b>	<b>1,812</b>	<b>2,864</b>	<b>3,722</b>	<b>(724)</b>	<b>2,998</b>
変動金利	71	526	(497)	(514)	(269)	1,280	597	7	608	615
スプレッド	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-
固定金利	999	278	142	47	269	415	2,150	3,598	(1,332)	2,266
利率	0.18%	12.98%	(0.46)%	65.03%	1.44%	8.90%	5.05%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	117	117	117	-	117
<b>CHF建て</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>637</b>	<b>(636)</b>	<b>1</b>
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	270	(271)	(1)
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	367	(365)	2
利率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>米国</b>										
<b>USD建て</b>	<b>(1,147)</b>	<b>(214)</b>	<b>208</b>	<b>(135)</b>	<b>(1,878)</b>	<b>3,695</b>	<b>528</b>	<b>16,034</b>	<b>(15,300)</b>	<b>734</b>
変動金利	(728)	(48)	174	(155)	(1,898)	2,841	186	835	(622)	213
スプレッド	(0.79)%	(2.53)%	0.12%	(0.22)%	(0.06)%	0.01%	4.88%	-	-	-
固定金利	(419)	(166)	34	20	20	854	342	15,199	(14,678)	521
利率	(5.71)%	398.64%	58.89%	92.36%	129.86%	17.00%	47.15%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>UYU建て</b>	<b>(17)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(17)</b>	<b>(9)</b>	<b>(9)</b>	<b>(18)</b>
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(17)	-	-	-	-	-	(17)	(9)	(9)	(18)
利率	1.42%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

百万ユーロ	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	名目金額	公正価値		合計
								原負債	関連デリバティブ	
<b>ARS建て</b>	<b>(224)</b>	<b>19</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(8)</b>	<b>(212)</b>	<b>(199)</b>	<b>-</b>	<b>(199)</b>
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(224)	19	1	-	-	(8)	(212)	(199)	-	(199)
利率	21.73%	17.88%	9.00%	-	-	0.00%	21%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>BRL建て</b>	<b>393</b>	<b>787</b>	<b>248</b>	<b>124</b>	<b>86</b>	<b>61</b>	<b>1,698</b>	<b>631</b>	<b>1,090</b>	<b>1,721</b>
変動金利	(642)	631	185	84	73	(38)	292	(152)	407	255
スプレッド	(3.11)%	0.93%	2.10%	2.78%	1.73%	(3.55)%	-	-	-	-
固定金利	1,035	156	63	40	13	99	1,406	783	683	1,466
利率	6.89%	9.31%	8.59%	0.37%	5.43%	8.81%	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>CLP建て</b>	<b>73</b>	<b>44</b>	<b>67</b>	<b>142</b>	<b>274</b>	<b>428</b>	<b>1,028</b>	<b>(33)</b>	<b>1,048</b>	<b>1,015</b>
変動金利	68	(91)	67	-	140	439	623	(6)	635	629
スプレッド	-	-	1.12%	-	0.62%	(0.29)%	0.05%	-	-	-
固定金利	5	135	-	142	134	(11)	405	(27)	413	386
利率	35.16%	4.65%	-	5.09%	4.90%	0.00%	5.36%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>UFC建て</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>275</b>	<b>(290)</b>	<b>(15)</b>
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	275	(290)	(15)
利率	-	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>PEN建て</b>	<b>488</b>	<b>71</b>	<b>13</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>74</b>	<b>646</b>	<b>169</b>	<b>465</b>	<b>634</b>
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	488	71	13	-	-	74	646	169	465	634
利率	6.21%	6.47%	6.13%	-	-	6.66%	6.29%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>VAC 建て</b>	<b>66</b>	<b>19</b>	<b>27</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>66</b>	<b>187</b>	<b>187</b>	<b>-</b>	<b>187</b>
変動金利	66	19	27	-	9	66	187	187	-	187
スプレッド	3.66%	3.38%	3.66%	-	3.50%	3.24%	3.47%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>COP建て</b>	<b>757</b>	<b>133</b>	<b>202</b>	<b>132</b>	<b>146</b>	<b>1,077</b>	<b>2,446</b>	<b>1,545</b>	<b>841</b>	<b>2,386</b>
変動金利	75	85	120	132	146	1,077	1,634	1,595	42	1,637
スプレッド	5.84%	4.45%	4.49%	4.76%	5.03%	7.43%	6.56%	-	-	-
固定金利	682	48	82	-	-	-	812	(50)	799	749
利率	6.44%	8.87%	13.03%	-	-	-	7.24%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>VEB建て</b>	<b>(26)</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(3)</b>	<b>(20)</b>	<b>(20)</b>	<b>-</b>	<b>(20)</b>
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(26)	8	-	-	-	(3)	(20)	(20)	-	(20)
利率	1.59%	11.30%	-	-	-	0.00%	(2.39)%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

百万ユーロ	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	名目金額	公正価値		合計
								原負債	関連デリバティブ	
<b>UDI建て</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	0%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>MXN建て</b>	<b>199</b>	<b>27</b>	<b>42</b>	<b>24</b>	<b>40</b>	<b>456</b>	<b>787</b>	<b>559</b>	<b>233</b>	<b>792</b>
変動金利	19	6	7	8	10	107	157	158	-	158
スプレッド	4.94%	6.04%	6.05%	6.08%	6.07%	5.37%	5.45%	-	-	-
固定金利	180	21	35	16	30	349	630	401	233	634
利率	10.27%	6.08%	5.72%	11.73%	6.56%	7.31%	8.10%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>GTQ建て</b>	<b>(7)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>30</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>-</b>	<b>23</b>
変動金利	(7)	-	-	-	-	-	(7)	(7)	-	(7)
スプレッド	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
固定金利	-	-	-	30.0	-	-	30	30	-	30
利率	-	-	-	4.00%	-	-	3.99%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>NIO建て</b>	<b>(6)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5</b>	<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	<b>-</b>	<b>(1)</b>
変動金利	(6)	-	-	-	-	-	(6)	(6)	-	(6)
スプレッド	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	5	5	5	-	5
利率	-	-	-	-	-	11.90%	11.90%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>アジア</b>										
<b>JPY建て</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>75</b>	<b>(89)</b>	<b>(14)</b>
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	75	(88)	(13)
利率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>							<b>52,369</b>	<b>56,517</b>	<b>(3,401)</b>	<b>53,116</b>
<b>変動金利</b>							<b>19,574</b>	<b>8,283</b>	<b>11,374</b>	<b>19,657</b>
<b>固定金利</b>							<b>32,678</b>	<b>48,117</b>	<b>(14,775)</b>	<b>33,342</b>
<b>キャップ</b>							<b>117</b>	<b>117</b>	<b>-</b>	<b>117</b>
<b>通貨オプションその他(*)</b>							<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>9</b>

下表は、上表の中から2016年12月31日現在トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップ及び非トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップにかかるグループのポジションから発生する金利感応度を示すデータを抜粋したものである。

## 金利スワップ

百万ユーロ トレーディング目的保有	合計						公正価値
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	合計	公正価値
<b>ユーロ建て</b>							<b>(78)</b>
<b>固定対固定</b>	-	-	-	-	-	-	<b>2</b>
固定金利の受取	(150)	(90)	(25)	-	-	(265)	(266)
平均利率	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の支払	150	90	25	-	-	265	268
平均利率	0.59%	0.83%	0.85%	-	-	0.70%	-
<b>固定対変動</b>	<b>(34)</b>	-	-	-	-	<b>(34)</b>	<b>(1,693)</b>
固定金利の受取	(9,933)	(8,457)	(7,016)	(8,950)	(6,862)	(34,830)	(29,011)
平均利率	1.24%	1.06%	1.41%	1.57%	2.05%	1.64%	1.45%
固定金利の支払	9,899	8,457	7,016	8,950	6,862	44,796	27,318
平均スプレッド	0.27%	0.42%	0.62%	0.41%	0.60%	-	0.41%
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	<b>1,613</b>
固定金利の受取	(6,399)	(3,280)	(2,314)	(5,834)	(3,303)	(24,817)	(24,559)
平均スプレッド	2.15%	-	0.01%	0.00%	-	-	0.56%
固定金利の支払	6,399	3,280	2,314	5,834	3,303	3,687	24,817
平均利率	1.27%	1.96%	2.68%	2.40%	2.75%	1.17%	1.94%
<b>USD</b>							<b>9</b>
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(13)</b>
固定金利の受取	(1,028)	(728)	(323)	(323)	(323)	(446)	(3,171)
平均利率	1.51%	1.45%	1.40%	1.52%	1.61%	2.35%	1.61%
固定金利の支払	1,028	728	323	323	323	446	3,171
平均スプレッド	0.37%	0.62%	1.52%	1.61%	1.68%	-	0.75%
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	<b>22</b>
固定金利の受取	(1,054)	(472)	-	-	-	(446)	(1,972)
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の支払	1,054	472	-	-	-	446	1,972
平均利率	2.94%	2.87%	-	-	-	2.14%	2.74%
<b>GBP</b>							<b>(65)</b>
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(105)</b>
固定金利の受取	(193)	(761)	(29)	(23)	(257)	(544)	(1,807)
平均利率	1.52%	1.61%	2.25%	2.36%	1.76%	3.27%	2.14%
固定金利の支払	193	761	29	23	257	544	1,807
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	<b>40</b>
固定金利の受取	(129)	(818)	-	(70)	(175)	(199)	(1,391)
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の支払	129	818	-	70	175	199	1,391
平均利率	1.08%	1.38%	-	0.73%	2.56%	1.84%	1.54%

百万ユーロ トレーディング目的保有	合計						公正価値
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	合計	公正価値
<b>CZK</b>							<b>(1)</b>
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(1)</b>
固定金利の受取	(46)	-	-	-	-	(46)	(196)
平均利率	1.60%	-	-	-	-	1.60%	-
固定金利の支払	46	-	-	-	-	46	195
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の受取	-	(46)	-	-	-	(46)	(47)
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の支払	-	46	-	-	-	46	47
平均利率	-	1.25%	-	-	-	1.25%	-

利率 swaps

百万ユーロ 非トレーディング目的	満期						合計	公正価値
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降		
<b>EUR</b>								<b>481</b>
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(228)</b>
固定金利の受取	(250)	(200)	-	-	(1,300)	(1,650)	(3,400)	(3,627)
平均利率	0.79%	0.93%	-	-	1.29%	1.46%	1.31%	-
固定金利の支払	250	200	-	-	1,300	1,650	3,400	3,399
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>709</b>
固定金利の受取	(1,682)	(1,720)	(1,259)	(3,334)	(699)	(1,960)	(10,654)	(6,970)
平均スプレッド	0.27%	0.26%	1.32%	0.05%	-	-	0.25%	-
固定金利の支払	1,682	1,720	1,259	3,334	699	1,960	10,654	7,679
平均利率	2.15%	2.83%	1.57%	2.85%	2.71%	1.43%	2.31%	-
<b>USD</b>								<b>(1,156)</b>
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(1,156)</b>
固定金利の受取	(1,283)	(1,541)	(1,269)	(2,004)	(1,698)	(4,567)	(12,362)	(12,559)
平均利率	3.49%	1.18%	3.46%	3.03%	3.45%	3.38%	3.08%	-
固定金利の支払	1,283	1,541	1,269	2,004	1,698	4,567	12,362	11,403
平均スプレッド	0.56%	-	-	0.22%	-	-	0.09%	-
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の受取	-	-	-	-	-	-	-	-
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の支払	-	-	-	-	-	-	-	-
平均利率	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>MXN</b>								<b>(5)</b>
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(3)</b>
固定金利の受取	-	-	-	(92)	-	-	(92)	(97)
平均利率	-	-	-	8.07%	-	-	8.07%	-
固定金利の支払	-	-	-	92	-	-	92	94
平均スプレッド	-	-	-	0.61%	-	-	0.61%	-
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(2)</b>
固定金利の受取	-	-	-	(92)	-	-	(92)	(94)
平均スプレッド	-	-	-	0.61%	-	-	0.61%	-
固定金利の支払	-	-	-	92	-	-	92	92
平均利率	-	-	-	6.62%	-	-	6.62%	-

百万ユーロ 非トレーディング目的	満期						合計	公正価値
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降		
<b>GBP</b>								(254)
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	(254)
固定金利の受取	-	(526)	-	(818)	-	(1,053)	(2,397)	(2,652)
平均利率	-	1.43%	-	1.87%	-	3.47%	2.47%	-
固定金利の支払	-	526	-	818	-	1,053	2,397	2,398
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の受取	-	-	-	-	-	-	-	-
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の支払	-	-	-	-	-	-	-	-
平均利率	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>JPY</b>								(1)
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	(1)
固定金利の受取	-	(81)	-	-	-	-	(81)	(82)
平均利率	-	0.32%	-	-	-	-	0.32%	-
固定金利の支払	-	81	-	-	-	-	81	81
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>CLP</b>								-
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	(3)
固定金利の受取	-	-	(67)	-	-	-	(67)	(72)
平均利率	-	-	5.75%	-	-	-	5.75%	-
固定金利の支払	-	-	67	-	-	-	67	69
平均スプレッド	-	-	1.12%	-	-	-	1.12%	-
<b>変動対固定</b>	-	-	-	-	-	-	-	3
固定金利の受取	(28)	(91)	-	(28)	1	-	(146)	(92)
平均スプレッド	3.31%	-	-	-	-	-	0.64%	-
固定金利の支払	28	91	-	28	(1)	-	146	95
平均利率	-	5.05%	-	3.31%	-	-	3.75%	-
<b>CHF</b>								(24)
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	(24)
固定金利の受取	-	(233)	-	(210)	-	(140)	(583)	(606)
平均利率	-	0.28%	-	0.95%	-	0.75%	0.63%	-
固定金利の支払	-	233	-	210	-	140	583	582
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>BRL</b>								(32)
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の受取	-	-	-	-	-	-	-	-
平均利率	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利の支払	-	-	-	-	-	-	-	-
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>変動対固定</b>	(8)	(2)	42	-	-	-	32	(32)
固定金利の受取	(108)	(83)	-	-	-	-	(191)	(420)
平均スプレッド	2.59%	2.03%	-	-	-	-	2.35%	-
固定金利の支払	100	81	42	-	-	-	223	388
平均利率	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>COP</b>								2
<b>固定対変動</b>	-	-	-	-	-	-	-	2
固定金利の受取	-	(5)	(10)	(10)	(10)	(5)	(40)	(40)
平均利率	-	7.25%	7.25%	7.25%	7.25%	7.25%	7.25%	-
固定金利の支払	-	5	10	10	10	5	40	42
平均スプレッド	-	2.80%	2.80%	2.80%	2.80%	2.80%	2.80%	-

通貨および金利オプションの満期別内訳は以下の通りである。

通貨オプション	満期					
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降
百万ユーロ						
<b>通貨プット(EURUSD, USDEUR)</b>						
購入オプションの名目						
金額	1,861	179	-	-	-	-
ストライク	1.36	1.57	-	-	-	-
売却オプションの名目						
金額	1,545	-	-	-	-	-
ストライク	1.27	-	-	-	-	-

金利オプション	満期					
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降
百万ユーロ						
<b>カラー</b>						
購入オプションの名目						
金額	-	800	-	-	-	877
ストライク Cap	-	4.35	-	-	-	4.92
ストライク Floor	-	3.05	-	-	-	4.15
<b>キャップ</b>						
購入オプションの名目						
金額	-	-	-	-	-	-
ストライク	-	-	-	-	-	-
売却オプションの名目						
金額	-	-	-	-	-	877
ストライク	-	-	-	-	-	5.53
<b>フロア</b>						
購入オプションの名目						
金額	-	-	-	-	-	877
ストライク	-	-	-	-	-	1.17
売却オプションの名目						
金額	-	-	-	-	-	-
ストライク	-	-	-	-	-	-

想定元本のスワップにより決済されるデリバティブ金融商品にかかる受取キャッシュ・フローまたは支払キャッシュ・フローの受取/支払通貨別の内訳および契約上の満期は以下の通りである。

百万ユーロ		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	合計
<b>通貨スワップ</b>								
受取	ARS	-	-	-	-	-	-	-
支払	ARS	-	-	-	-	-	-	-
受取	BRL	68	-	-	-	-	1	69
支払	BRL	(484)	(61)	(54)	-	-	-	(599)
受取	CLP	68	-	-	-	-	439	507
支払	CLP	(135)	-	-	(142)	(140)	(877)	(1,294)
受取	COP	-	-	-	-	-	-	-
支払	COP	(285)	(48)	(2)	-	-	-	(335)
受取	CZK	-	-	-	-	-	-	-
支払	CZK	-	-	-	-	-	-	-
受取	EUR	649	33	36	-	-	-	718
支払	EUR	(1,397)	(1,556)	(1,565)	(3,001)	(3,087)	(1,221)	(11,827)
受取	GBP	-	-	585	1,286	-	-	1,871
支払	GBP	-	-	-	-	-	-	-
受取	JPY	-	81	-	-	-	-	81
支払	JPY	-	-	-	-	-	-	-
受取	MAD	-	-	-	-	-	-	-
支払	MAD	-	-	-	-	-	-	-
受取	MXN	-	-	-	-	-	-	-
支払	MXN	-	-	-	-	-	-	-
受取	PEN	-	-	-	-	-	-	-
支払	PEN	(15)	(7)	(1)	-	1	-	(22)
受取	UFC	-	-	-	149	-	224	373
支払	UFC	-	-	-	-	-	(112)	(112)
受取	USD	2,407	1,640	1,149	1,815	3,738	2,247	12,996
支払	USD	(447)	-	-	-	(1)	(475)	(923)
受取	UDI	-	-	-	-	-	2	2
支払	UDI	-	-	-	-	-	-	-
受取	CHF	-	233	-	210	-	140	583
支払	CHF	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>		<b>429</b>	<b>315</b>	<b>148</b>	<b>317</b>	<b>511</b>	<b>368</b>	<b>2,088</b>

百万ユーロ		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	合計
<b>先渡し</b>								
受取	ARS	-	-	-	-	-	-	-
支払	ARS	-	-	-	-	-	-	-
受取	BRL	59	-	-	-	-	-	59
支払	BRL	(596)	-	-	-	-	-	(596)
受取	CLP	166	-	-	-	-	-	166
支払	CLP	(486)	-	-	-	-	-	(486)
受取	COP	11	-	-	-	-	-	11
支払	COP	(468)	-	-	-	-	-	(468)
受取	CZK	46	-	-	-	-	-	46
支払	CZK	-	-	-	-	-	-	-
受取	EUR	5,336	-	-	-	-	-	5,336
支払	EUR	(2,413)	-	-	-	-	-	(2,413)
受取	GBP	1,009	-	-	-	-	-	1,009
支払	GBP	(2,633)	-	-	-	-	-	(2,633)
受取	MXN	52	-	-	-	-	-	52
支払	MXN	(467)	-	-	-	-	-	(467)
受取	PEN	88	-	-	-	-	-	88
支払	PEN	(537)	-	-	-	-	-	(537)
受取	UFC	-	-	-	-	-	-	-
支払	UFC	-	-	-	-	-	-	-
受取	USD	2,700	-	-	-	-	-	2,700
支払	USD	(1,991)	-	-	-	-	-	(1,991)
受取	UYU	9	-	-	-	-	-	9
支払	UYU	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>		<b>(115)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(115)</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書V: 有利子債務

当該科目に含まれる主な金融取引の2016年及び2015年の12月31日現在の残高及び名目金額は以下の通りである。

名称	契約上の限度額	通貨	未償還残高 (百万ユーロ)		契約日	満期日
			2016年	2015年		
			12月31日	12月31日		
<b>テレフォニカ・エセ・アー</b>						
Structured Financing (*)	200	USD	190	226	05/03/2011	07/30/2021
Structured Financing (*)	669	USD	635	722	02/22/2013	01/31/2023
Structured Financing (*)	532	USD	505	447	08/01/2013	10/31/2023
Syndicated facility <sup>(1)</sup>	3,000	EUR	-	700	02/18/2014	02/18/2021
Bilateral	1,500	EUR	1,500	1,500	06/26/2014	06/26/2018
Syndicated facility <sup>(2)</sup>	2,500	EUR	550	500	02/19/2015	02/19/2022
Bilateral	200	EUR	200	200	06/30/2015	06/30/2020
Syndicated facility <sup>(3)</sup>	1,500	EUR	-	-	11/17/2015	02/15/2019
Structured Financing (*)	737	USD	324	-	12/11/2015	03/11/2026
Structured Financing (*)	492	EUR	240	-	12/11/2015	03/11/2026
Bilateral loan	100	EUR	100	-	02/23/2016	02/23/2019
Bilateral loan	100	EUR	100	-	02/23/2016	02/23/2021
Loan	300	EUR	300	-	03/08/2016	03/08/2021
Bilateral loan	300	EUR	300	-	10/24/2016	03/19/2019
<b>Telefónica Móviles Chile, S.A.</b>						
Syndicated	150	USD	142	-	04/15/2016	15/04/2021
<b>Telefónica Germany GmbH &amp; Co. OHG</b>						
Syndicated	750	EUR	50	-	03/22/2016	03/22/2021
EIB Financing <sup>(4)</sup>	450	EUR	250	-	06/13/2016	06/13/2025
<b>Telefónica Europe, B.V.</b>						
Structured Financing (*)	1,500	EUR	-	-	11/28/2016	11/28/2024

(1) 2014年2月に調印されたシンジケート・ファシリティをさらに12ヵ月期限延長。

(2) 2015年2月に調印したシンジケート・ローンをさらに12ヵ月期限延長。

(3) 2016年11月15日に改訂契約に調印し、シンジケート・ローンをさらに12ヵ月延長したほか、1,500百万ユーロを期限前返済した。million euros was made.

(4) 当該ファイナンスは5つのトランシュに分割されており、最長満期は2025年である。

(\*) アモーチゼーション・スケジュール付きのファシリティ

[前へ](#)      [次へ](#)

付表VI：主要な規制上の問題ならびにテレフォニカ・グループが取得している営業許可および免許

## 規制

デジタル通信業者として、テレフォニカ・グループは業界固有の電気通信規制、一般競争法ならびに個人情報保護およびセキュリティを含む各種のその他の規制の適用を受けており、これらは当グループの事業分野に直接かつ重大な影響を及ぼす可能性がある。規制がテレフォニカ・グループに適用される程度は、個々の国における当グループの業務の性質に大きく左右され、通常、伝統的な固定電話および固定ブロードバンドは厳格な規制の対象となっている。

ネットワーク・サービスの提供および運営、ならびに周波数帯の使用のために、テレフォニカ・グループは各参入国の関連当局（以下、「国家規制当局」または「NRA」という。）より一般的な許認可、営業許可および/または免許を取得しなければならない。当グループは移動通信事業について、無線周波数免許を取得することが義務付けられている。

本項では、当グループが重要な利害を有する関連地域および国における、規制上の枠組みと最近の動向を説明している。本項の産業規制当局による規制変更および規制措置の導入の多くは承認段階にあるため、最終決定していない。

### 欧州連合における電気通信規制

欧州連合の電気通信サービスについての法的枠組みは、競争の促進ならびに電気通信ネットワークおよびサービスの欧州市場の調和のとれた機能の改善を目的に発達した。欧州連合の法的枠組みが最後に修正されたのは2009年で、業界における市場と技術の変化に対応したものであった。現在は再考の段階にあるが、新たな改訂は2018年までは発効されない見通しである。

各加盟国において、国家規制当局（NRA）は、EUの枠組みを組み込んだ国内電気通信法を施行する責任を有する。企業は国家規制当局の決定に対して、国内法廷で異議を申し立てることができる。このような訴訟は欧州司法裁判所（ECJ）による裁定に至る場合もあり、ECJは、EU法令の正しい適用についての最終的な権限を有する。

### EU競争法

欧州連合の競争規則は、欧州連合のすべてのEU加盟国において法的拘束力を持ち、したがって、EU加盟国におけるテレフォニカ・グループの業務に適用される。

欧州連合の機能に関する条約（TFEU）は、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性があり、域内市場での競争を制限するまたは制限することを目的とした企業間での「協調行為」およびすべての取り決めを禁止している。同条約はまた、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性のある、EUまたはその重要な一部分における競争上の支配的な立場の濫用も禁止している。

EUの合併規則では、特定の売上高の基準値を超える当事者が関与するすべての合併、買収および合併事業は、国内の競争法担当当局ではなく欧州委員会に審査を申請することを義務付けている。修正後合併規則の下で、EU共同市場における有効な競争を著しく阻害する場合、市場集中は禁止されることになる。欧州委員会にはEUの競争枠組みを適用する権限が与えられている。

同様の競争規則が各加盟国で規定され、対応する国家の競争当局がこれらの規則の順守を監視する。テレフォニカ・グループが事業に従事し、以下に記載されている国はすべて欧州連合の加盟国である。

### 最近の動向

現在、欧州連合における規制上の議論は、電気通信単一市場（TSM）パッケージの発展と新たな欧州デジタル単一市場（DSM）戦略を中心に展開されている。

## 電気通信単一市場

欧州議会および欧州理事会の2015年11月25日付けレギュレーション（EU）2015/2120は、基本的にオープンインターネット・アクセス（ネットワーク中立性）およびEU内の公共移動通信ネットワークのローミングに関する措置を定めたものである。

- ・ **ローミング**：規定は2016年4月30日から2017年6月15日までの期間、通信事業者は国内料金の追加料金のみを徴収できる。よって、追加料金は音声通話に0.05ユーロ/分、テキスト（SMS）メッセージ送信に0.02ユーロ/件、データ通信に0.05ユーロ/メガバイト（消費税別）となる。この期間、国内小売価格と適用される追加料金の合計は、それぞれ0.19ユーロ/分、0.06ユーロ/件、0.20ユーロ/メガバイトを超えないものとする。これらの追加料金は、リテールローミングの追加料金が廃止される2017年6月15日以降適用されない。加えて、欧州委員会は2016年12月15日、フェアユース（データ通信の公平な利用）方針の適用とリテールローミングの追加料金の2017年6月15日付けでの廃止の持続可能性を診断する方法について詳細なルールを公表した。欧州委員会と欧州議会は、ホールセールローミングの最終的な上限に加え、次の制限値でのホールセールの上限について合意している。

0.01ユーロ/件

0.032ユーロ/分

データサービスの段階的移行：7.7ユーロ/GB（2017年6～12月）、6ユーロ/GB（2018年）、4.5ユーロ/GB（2019年）、3.5ユーロ/（2020年）、3ユーロ/GB（2021年）、2.5ユーロ/GB（2022年）

- ・ **ネットワーク中立性**：2016年4月30日に発効された条項。BERECはこの規則が加盟国で2016年8月30日まで一貫して導入されるようガイドラインを公表した。基本原則として、すべてのトラフィックは等しく扱われなければならない。しかし、合理的なトラフィック管理は認められ、特定の事例では異なる種類のトラフィックを異なる方法で扱うことができる。国家規制当局は、トラフィックの管理慣行と、その商業的慣行が消費者の権利に与える影響を監視する。

## デジタル単一市場

2016年、欧州委員会は2015年5月6日に採択された「デジタル単一市場（DSM）」戦略の枠組みにおいて、数多くの取り組みを公表している。

これらの最も重要な取り組みの中で、以下のことが分かっている。

- ・ **欧州ギガビットソサイエティの実現に向けて、デジタル単一市場の接続性を高める政策パッケージング**この政策パッケージングは欧州委員会により2016年9月14日に公表され、ここには**電気通信の欧州規範**も含まれる。各国の枠組みへ組み込まれれば、早ければ2018年より発効される。
- ・ **ネットワークおよび情報セキュリティ**：：欧州理事会と欧州議会による2016年7月6日付け 指令2016/1148（NIS）指令である。これはEU全域で共通するネットワークおよび情報システムのセキュリティを高水準に維持する措置に関するもので、8月9日に締結された。加盟国は21ヵ月内にこの指令を各国の法令に組み込み、さらに6ヵ月以内に公共サービスの業者（伝統的な重要インフラ）を特定することになる。指令に従い、重要設備のプロバイダーは適切なセキュリティ対策を講じ、インシデントを国家当局に報告する義務を負う。

- ・ **オーディオビジュアル・パッケージ**：5月25日、欧州委員会はオーディオビジュアル・メディア・サービスの条項に関する指令の提案を行った。ここには、ビデオ・オンデマンド・サービス（VOD）カタログの構成に関する特定の義務と、加盟国がVODサービスプロバイダーに金銭的義務を課す可能性などが含まれる。加えて、欧州委員会は域内市場におけるオンラインコンテンツサービスの越境ポータビリティに関する規制案を提出しており、2017年第1四半期に採択される見通しである。
- ・ **著作権**：欧州委員会は複数の法案を提示し、ここには(a) 放送に付随する国境を越えたオンラインサービスの促進（ここで原産国の原則を報酬権利に適用するよう提案されている）、(b) 他の加盟国を原産地とするクロズ型ネットワーク（IPTVやモバイルネットワークなど）、TV、ラジオ番組における再転送の促進が含まれる。

情報保護とプライバシーに関して、新たな2016年4月27日付けの一般データ保護規則（「GDPR」）は2018年5月25日より全加盟国に直接適用可能となる。GDPRは新たなデータ保護規則の違反に対して、世界全体での年間売上の4%を上限とする過料を導入する。

欧州委員会は2017年1月10日、eプライバシー規制案を提案した。これは電気通信セクターのプライバシーに関する現行の指令2002/58/ECに代わり、先般承認されたGDPRを補完することになる。委員会はこの提案（法制化の第一段階）で、事業者の世界全体の年間売上の4%を上限とする罰金を導入した。

2015年10月、欧州連合司法裁判所は、欧州委員会が決定したEUから米国への個人情報転送に関する「セーフハーバー協定」を無効とする判決を下した。その後、欧州委員会は2016年7月12日に新たな枠組み「プライバシー・シールド」を採択した。この枠組みは、EUから、プライバシー・シールドの原則を順守していると自己証明できる米国企業に転送される個人情報は十分保護されていると見なすものである。テレフォニカUSAインクはプライバシー・シールドの順守企業として自己証明している。プライバシー・シールドは、EUの市民社会団体により一般裁判所で訴えられているものの、この訴えはなお承認待ちの段階である。

周波数帯に関しては、欧州機関は2020年の5G導入を円滑にするため、700 MHz周波数帯の使用の調整方法について2016年12月14日に合意に達した。700 MHz周波数帯は移動通信事業者に割り当てられ、遅くとも2020年6月30日までに全EU加盟国のワイヤレスブロードバンドで利用できるようになる。判決に定められた根拠に基づき正当に認められる例外は、2022年6月30日まで適用可能である。加盟国は、この周波数帯の開放に関する各国の計画を2018年6月30日までに採択および公表する。

## スペイン

### 一般的な規制の枠組み

スペインにおける電気通信セクターの規制の法的枠組みは5月9日付け電気通信基本法（9/2014）に準拠している。この法律の従来からの主な変更点は、ネットワーク展開の推進や、電気通信セクターにおける投資を押し上げる補足的な措置の採択において行政負担を軽減したことである。

法令（3/2013）により設置された全国市場競争委員会（CNMC）は、2013年にスペインにおける電気通信およびオーディオビジュアル・サービスの規制当局としての役割を担った。この新組織はまた、スペインにおける競争法当局であり、輸送、郵便サービスおよびエネルギーの国家規制当局でもある。

### 市場分析

以下では、テレフォニカが「重大な市場支配力を有する通信事業者（SMP）」とみなされている関連市場の国家規制当局により課される義務を示す。

## 固定回線市場

### ホールセール固定アクセス・通話発信市場

CNMCは2017年1月17日、固定回線におけるアクセス・通話発信市場の定義および分析を承認した。テレフォニカがSPMを有することを考慮して、CNMCはテレフォニカに対し、コスト重視商品の電話回線への発信サービス、事前選択、ホールセールアクセスサービスの提供、および会計システムの導入に関して特定の義務を課した。テレフォニカが課された義務には、差別の排除、透明性、勘定の分離などが挙げられる。

### 個別ネットワーク固定通話着信市場

2014年10月、CNMCは固定回線着信ネットワークの市場分析を実行し、Telefónica de Españaを含むすべてプロバイダーが固定回線ネットワーク着信の優位な立場にあるため、純粋な増分コストモデルに基づき、残りの事業者に対してコスト志向の無差別な義務を適用した着信回線サービスを提供しなければならない。最後に、IPネットワークの固定通話着信市場において、Telefónica de Españaは「相互接続参照提案」(OIR)の提出を義務付けられている。

## 移動通信市場

### 移動ネットワーク着信

2012年5月、ANRは2013年7月よりホールセール価格を0.0109ユーロ/分に設定する方策を採択した。2016年7月、国家規制機関は、移動ネットワークの音声通話着信費用を設定する長期増分コストモデルについて意見を募集した。市場分析は2017年までに公表される見通しで、最終判断は2017年末までに下され得る。

### 仮想移動ネットワーク通信事業者

Telefónica Móviles Spainは、2006年2月2日より、Vodafone およびOrangeとともに、公共移動通信ネットワークのアクセス・サービスおよび発信において重大な市場支配力を有する通信事業者と見なされている。この法制化により、Telefónica Móviles Spainはネットワークへの合理的なアクセス申請に対応する義務を負う。2016年7月1日にANRはこの市場の点検を実施した。NRAは市場が競争的であるため、事前の規制は必要ないと考え、テレフォニカの「合理的なアクセスの提供を満たす」という現行の義務を廃止すべきだと提案した。この決議案は2017年第2四半期に採択される見通しである。

## ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセスのホールセール(物理)およびホールセール・ブロードバンド・アクセス

2016年2月、CNMCは30 Mbpsの制限の廃止および住宅用顧客に対する規制の地理的分離について定めた決議を採択したため、テレフォニカは最も競争の多い地域(66都市)でホールセール・ブロードバンド・サービス(ビットストリーム)を提供する義務を負わない。その意味で、Telefónica de Españaは競争のない地域でのみ、住宅顧客セグメントにホールセール・ブロードバンド・サービス(ビットストリーム)を提供する義務を負う。ファイバー・アクセス・サービス価格は、テレフォニカの居住および法人セグメントにおけるリテール販売の経済的な複製可能性モデルに基づき算出される。銅線ネットワークのアクセスサービス価格は引き続きコスト志向となる。意見募集では法人向けセグメントに関して、Telefónica de Españaに全国にわたり銅線およびファイバー回線の両方にホールセール・ブロードバンド・アクセス・サービスの提供を義務付けている。またCNMCは2016年1月18日、テレフォニカの新ブロードバンド・イーサネット・サービス(ローカルNEBA)に対するホールセール・アンバンドル仮想アクセスサービスの参照提案を承認する決議を採択した。NEBAサービスは決議が採択された日から12ヵ月で稼働する見通しである。

## ユニバーサル・サービス義務

Telefónica de Españaは、1メガバイト/秒以上のダウンロード・スピードでのブロードバンド・データ接続を開設することを想定して、最長3年（2017年1月1日～2019年12月31日）までの公衆電子通信ネットワークへの接続の提供、および固定された位置から利用できる公衆電話サービスの提供を担当する事業者指定された。Telefónica de Españaは、期間1年（2017年1月1日～12月31日）で電話加入者に公衆電話帳を作成および配布する事業者にも指定されている。さらに1年の延長もあり得る。Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U.は、期間1年（2017年1月1日～12月31日）で、十分な台数の公衆電話の供給を担当する事業者指定されている。さらに1年の延長もあり得る。

## スペイン放送協会（RTVE）への資金供給

2009年8月、スペイン放送協会財政法（Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Television Española）が承認され、以下の事項が規定された。(i) 全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する電気通信事業者は、請求書が発行された年間営業収益（ホールセール参照市場を除く）の0.9%を固定率年間提供額としなければならない。(ii) 一方、全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する営業許可取得企業およびテレビ・サービスの提供者は次に規定された年間拠出を行う。(a) 無料放送の営業許可取得企業またはテレビ・サービス提供者は、年間総収入の3%、(b) 有料テレビ・サービスを提供する営業許可取得企業は年間総収入の1.5%。

スペインにおいて、Telefónica EspañaとTelefónica Móviles Españaは、行われた拠出金の自己清算および上記の法の実施を承認した国王令1004/2010に対して異議を申し立てた。

## Distribuidor Oficial de Televisión, S.A. (DTS) 買収

2015年4月22日付け決議の下で、CNMCはTelefónica de Contenidos, S.A.U.によるDTSの排他的支配権の取得を許可した。これを受け、新事業は5年間の義務（誓約）を引き受けた。これらの義務とは大まかに i) プレミアム・コンテンツ付きチャンネルのホールセールを販売できるようにすることを義務付ける（これはTelefónicaの有料テレビのリテール販売を複製可能にする）、ii) 有料テレビのパッケージに関する契約に無期限条項を含めることを禁止する、iii) DTS顧客の誘致を2ヵ月間禁止する、iv) インターネット接続プロバイダ3社が混在していない国際回線を少なくとも3つ確保することを義務付ける、v) コンテンツプロバイダとの間で3年超の排他的契約を締結することを禁じる、というものである、

## ドイツ

### 一般的な規制の枠組み

欧州連合の規制の枠組みは、ドイツにおいては2004年6月末に電気通信法（Telekommunikationsgesetz）の承認を持って実施された。2009年EU電子通信規制パッケージの採択を受けて、電気通信法は過去数年にわたり再三改正された。電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有する国家規制当局は連邦ネットワーク規制庁（BNetzA）である。2016年7月末時点で、国際テロとの闘争時のよりよい情報交換に関する法律が発効された。この法令は特に、アクセスの有効化の前に収集および保管すべき顧客情報について規定した 111 TKGを修正するものである。

### 周波数帯

Telefónica Deutschland Holding AGによる E-Plus Mobilfunk GmbH Co KG（「E-Plus」）との合併の周波数関連の2014年7月4日付け決定事項を受け、BNetzAは特に2GHz周波数帯における周波数分布分析を開始した。分析は早ければ2017年末に終了する見通しである。またBNetzAは2016年12月、デジタルインフラのさらなる展開に向けて新たな周波数の需要に応じた配分の重要な方位測定地点を公表した。この資料では、活動の分野として、2020年末と2025年末に失効する2GHz周波数帯（いわゆるUMTS周波数帯）およびこれよりも高い周波数帯（特に3.5GHz）の適時の配分を挙げている。

## 市場調査

### 移動着信料率 (MTR)

0.0166ユーロ / 分のMTRは2016年11月末に失効した。2016年8月30日、BNetzAは純粋なLRIC (長期増分コスト) を使った新たなMTR算出モデルを考慮した規制決議を採択した。Telefónica Deutschlandはこの決議を裁判所に上訴したが、判決はまだ下されていない。BNetzAは2016年11月30日、料金を2016年12月1日時点で0.011ユーロ / 分、2017年12月1日時点で0.0107ユーロ / 分、2018年12月1日時点 (2019年11月末まで) で0.095ユーロ / 分とする仮決定で、新たなMTRを承認した。最終決定が下される前に、新たなMTRが国内で協議され、EU委員会に通知される。

### 固定着信料率 (FTR)

現時点のFTRは0.0024ユーロ / 分で、2016年12月31日に失効する。純粋なLRIC を新たなコスト計算方法と見なす規制上の決定案が国内で協議のうえEU委員会に通知されており、これも大幅な価格低下につながるかもしれない。Telefónica Deutschland を含むすべての代替事業者向けの新たなFTRは0.0010ユーロ / 分で、仮決定は1月末に承認された。この決定が最終的に採択されると、2017年1月1日時点に遡って適用される。

### BNetzAはローカルベクタリングのローカルループアクセスに関する最終決定を採択

BNetzAは欧州委員会と提携して、Deutsche Telekomのローカルベクタリングのローカルループアクセスに関する手続きを完了している。BNetzAは2016年9月1日、Deutsche Telekomの固定回線のベクタリングの普及を大幅に拡大する最終決定を採択した。Telefónica Deutschlandは自社のローカルループプラットフォームをDeutsche Telekomの長期利用可能なホールセールビットストリームアクセスモデルに変換する際、この決定から恩恵を享受する可能性がある。ローカルベクタリングにより、インターネットサーフィンで最大100Mbit / 秒の速度が実現する。さらには今後、最大250 Mbit / 秒 (スーパーベクタリング) の通信速度も実現し得る。

## 英国

### 一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、英国においては2003年に通信法によって実施された。情報通信庁 (Ofcom) は、電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定されている。

### ホールセールの価格規制

市場調査を受けて、全国的な移動通信事業者4社 (Vodafone、Telefónica United Kingdom、EEおよびH3G) を含むすべての事業者の移動着信料率は、純粋長期増分費用 (純粋LRIC) 方式に基づく統制の対象となった。現在のホールセール移動着信料率は0.503 ppmで、2017年4月1日以降に0.495 ppmに減額される。Ofcomは2017年に市場調査を再度実施して、2018年4月1日以降の規制制度を決定する予定である。

### 免許

Telefónica United Kingdom (「Telefónica UK」) は、英国の人口の98% (イングランド、ウェールズ、スコットランドおよび北アイルランドの各人口の95%) の屋内に供給する800 MHz周波数帯の免許、ならびに英国全体の90% に音声・文字サービスを提供する900/1800 MHz 周波数帯の免許に係る義務をいずれも2017年末まで負い、免許はその後も維持される予定である。この義務にはTelefónica UKが求められる目標を達成できないリスクが内在する。Telefónica UKはインフラ向上プログラムへの継続投資、2Gおよび3Gネットワークのアップグレード、および4Gネットワークの継続的な展開を通じてリスク軽減に積極的に取り組んでいる。

2016年11月21日、Ofcomは予定されている2.3 GHz 周波数帯および3.4 GHz 周波数帯の入札の分析に関する意見を公募した。Ofcomは2.3 GHz周波数帯の上限設定を提案しており、これによりBT/EE は同周波数帯に入札できない。Ofcomの意見募集への回答期限は2017年1月31日であり、Ofcomは2017年第2四半期に決定を公表する見通しである。

## ブラジル

### 一般的な規制の枠組み

ブラジルにおける電気通信サービスの提供は、1997年7月に施行された一般電気通信法（LGT）で規定された規制枠組みの適用を受ける。国家電気通信庁（ANATEL）がブラジルの電気通信セクターの一義的な規制当局である。

ブラジルの競争関連規制は2011年11月30日付の法12529に基づいている。競争規則を執行する責任を与えられた機関は、経済防衛行政審議会（CADE）である。

新独占禁止法は、合併後売上高の基準値（一方の当事者のブラジルにおける総収入が750百万ブラジルレアルで他方の当事者のブラジルにおける総収入が75百万ブラジルレアル）を規定した集中化取引についての合併前通知制度および合併審査手続の最長期間（240日だが、330日まで延長可能）を確立したことが挙げられる。

2016年10月18日、CADEは労働協約の義務的通知に関する規則を改訂する決定事項No 17を発行した。この新規制は独占禁止の問題をもたらさない労働協約の通知を軽減する傾向がある。

### 免許

ブラジルにおいては、公衆システムを通じたサービス提供に対しては営業許可が認められ、一方民間システムのサービス提供に対しては認可が与えられる。現在、両制度の下で提供される唯一のサービスは、固定交換回線固定電話サービス（STFC）である。他のすべてのサービスは、民間システムによってのみ提供される。

Telefônica Brazilはサンパウロ州において、営業認可契約により公衆システムの下で市内および国内長距離の固定交換回線固定電話サービスを提供している。2005年12月22日付で締結され、2006年1月1日に更新された現在の営業許可契約は、2025年12月31日まで有効である。原則として、営業許可契約に記載され、サービス提供に割り当てられた資産は可逆的資産と見なされる。

しかし、上院は2016年12月6日付けで法案を可決し、LGTを改訂するとともに、電気通信サービス提供の新規則を定めることで全セクターを再構築した。先月、新たな免許制度の下でこうした資産はもはや多額のブロードバンド投資の確約と引き換えにできないとするブラジルの規制枠組みの修正法案が可決された。先般、同法案の上院での可決は連邦最高裁判所で異議を唱えられたため、上院理事会は電気通信関連法案を総会での決議にかけることを決定した。法案が総会にかけられれば、もはや最高裁判所が判決を下す論争がないことが理解されるだろう。法案が最終的に可決された場合、ANATELはこれに付随して下される各免許の転換に関する行政決定と、STFCサービスのプロバイダーを拘束する義務の修正を採用する資格を持つ。加えて、STFCの普遍化に向けた一般計画案が2016年12月15日にANATELにより承認された。最終決定は2017年に公表される見通しである。

ブラジルの他の州においては、Telefônica Brasilが市内サービス、長距離および国際STFCサービス、個人向け移动通信サービス、ブロードバンド・マルチメディア通信サービス（固定ブロードバンド接続を含む）ならびに有料テレビ・サービスを、すべて民間システムの下で提供している。

一方、周波数使用許可は期限付き（最長20年、1度は更新可能）で与えられている。Telefônica Brasilが保有する最も重要な周波数使用許可は、移动通信サービスの実施に伴う許可であり、免許の項に記載されている。

2014年、ANATELは700MHz周波数帯の使用許可の入札を実施し、Telefônica Brazilが同周波数帯の1つを使用する免許を取得した。入札通知によると、落札者は700MHzの再割り当てプロセス全体を管理する独立事業体を法人化することを義務付けられる（現在、同周波数帯は無料アナログ放送局により占有されている）。落札者はまた、かかる事業体に放送局および最終ユーザー（特定の条件に基づき、デジタルテレビの受信機を受け取る権利を与えられる）に設備と支援を提供するための資金面・運営面のリソースを提供する。連邦規則により、再割り当ての実施期限が定められており、2018年12月までに完了する予定である。

## 相互接続、料金および価格

ブラジルにおいては、公衆ネットワーク間の相互接続は義務付けられている。基本的に、当事者は相互接続契約の技術的な点、経済的な割引および権利・義務について、自由に条件交渉を行うことができる。重大な市場支配力（SMP）を有する固定回線ネットワーク事業者の相互接続料（決定事項588/2012）は、ANATELが決定する。移動通信事業者による相互接続料（決定事項438/2006）は当事者間の合意により設定可能である。しかし、特に固定回線事業者の費用に関して当事者間の合意が得られない場合、ANATELが使用料を決定する（決定事項576/2011）。移動着信市場は増分費用のモデルに基づくものとし、適用法に従い、VU-Mの引下げはVC1（市内固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）、VC2およびVC3（国内長距離固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）に反映されなければならない。

VIVOを含むテレフォニカ・グループは、以下の市場においてSMPを有する通信事業者として判定された。(i) サンパウロ地域における10Mbps以下のスピードの二芯銅ケーブルまたは同軸ケーブルのデータ送信のための固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセス、(ii) サンパウロ地域における34Mbps以下のスピードの市内および長距離送信のためのホールセール固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー、(iii) ブラジル全土の受信塔、ダクトおよびピットのインフラストラクチャー、(iv) ブラジルにおける移動通信ネットワークの通話着信、(v) ブラジル全土における国内ローミング市場。

SMPを持たない事業者には、同一地域のSMP固定回線事業者の最大手数料よりも最大20%高い着信料を徴収する資格が与えられる（ANATELがこうした配分に異議を唱える前に、保留中の行政手続きがあるという事実にもかかわらず）。SMPを持たない事業者には、同一地域のSMP移動回線事業者の最大手数料よりも最大20%高い移動着信料率（VU-M）を徴収する資格が与えられる。

さらに、ANATELの2015年2月12日付け決定事項649は、PGMCの付表Iの第42条を改訂し、SMP事業者と非SMP事業者とのビル&キープを引き下げた。2016年から2017年まで65%/35%、2017年から2018年まで55%/45%、2018年から2019年まで50%/50%、そしてコスト志向モデルの料金が有効となる2019年からは全額請求する。かかる決定事項に対し、異議が申し立てられているが、決定的な結果は出ていない。したがって、Telefônica Brasilに適用される2016年のVU-M値（ブラジルリアル）は次の通りである。i) 地域I：0.09317 ii) 地域II：0.10309 iii) 地域III：0.11218

2016年12月5日、ANATELは競争目標についての基本計画（PGMC）の改訂に関する意見公募を発表した。改訂では、PGMCの規制対象となる市場の変更、および規制市場でSMPを有する事業者としてのVIVOの位置づけの変更に対処する可能性がある。上述の意見公募は2017年3月22日まで回答可能である。

## メキシコ

### 一般的な規制の枠組み

メキシコでは、電気通信サービスの提供は憲法および主に2014年7月14日付けで公表された連邦電気通信・放送法（「LFTyR」）によって規制されている。

連邦電気通信協会（IFT）は、規制、放送サービスおよび電気通信の利用の促進および監督、周波数帯の開発および利用、ネットワークならびに放送サービスおよび電気通信の提供について責任を担う当局であり、放送および電気通信セクターの独占禁止法規制当局でもある。さらに、消費庁は2015年8月26日、連邦消費者保護法に関する調停、仲裁、違反、見直し、修正、および附合契約の使用権の付与を監視、協調、支配、実証および解決する機関として電気通信関連業務の特別部門を設置した。

IFTは放送および電気通信セクターの国家機関として、2014年に「América Móvil Group」が電気通信市場の支配的事業者であることを宣言するとともに、有害な競争および自由競争の防止を目的とし、不均整な相互接続料金に対する特定規則を導入した。これらの規則には、自社のネットワークの着信に料金を課さないという義務や、一連の参照提案（専用リンクのリース、固定および移動ネットワークの受信インフラのアクセスおよび共用、仮想移動ネットワーク事業者（MVNO）、ローミング、およびローカル・ループ・アンバンドリング）が含まれていた。これに関して、IFTが優勢な経済主体に課す非対称の義務についての特定措置を踏まえ、Telefónica MéxicoとAmérica Móvil Groupは2016年11月17日、Telefónica Méxicoが現在カバーしていない地域のホールセールローミングサービスをAmérica Móvilが提供する契約を締結した。2014年5月23日に公表された経済的競争に関する連邦法、その規則、および2015年1月12日にIFTにより発表された「電気通信および放送に関する経済的競争の連邦法の規則条項」は、放送および電気通信セクターの経済的競争に関するIFTの規制枠組みを構成する。

## 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

Pegaso PCS, SA de C.V.（Pegaso PCS）は、公共電気通信ネットワークの使用と市内移動通信サービスを全国規模で提供するための周波数帯の使用に関して複数の免許を所有している。一方、T Grupo de Telecomunicaciones Mexicanas, SA de C.V.（GTM）は長距離の国内・国際公共通信ネットワークを設置、運営および拡張する営業許可（2003年7月6日）、基本的な市内サービスおよび公衆電話の権利変更（2006年3月28日）、KUバンドで衛星経由の有料テレビサービス（DTH）およびデータ伝送サービス（2011年1月6日）ならびにKAバンドで衛星経由のデータ伝送サービス（2012年8月6日）を提供する営業許可、そして最後に、海外衛星WILDBLUE 1, ANIK F2（2012年8月6日）およびAmazonas-3（2013年12月19日）に関連する周波数帯の着信および受信の探索権を有する。

2016年12月、GTMとPegaso PCSの合併が正式に承認された。この合併によりPegaso PCSはGTMを吸収し、今ではGTMに当初付与された免許の所有者となっている。

GTMは2015年10月7日、KUバンドで衛星経由の規制対象テレビサービス（DTH）およびデータ転送を提供する営業許可（2011年1月6日）から派生するすべての権利と責任を、これらに対応した当局からの認可を条件として、Telefónica International Wholesale Services México, S.A. de C.V.（旧Media Networks México Soluciones Digitales, S.A. de C.V.）に与えるという契約を締結した。IFTは2016年4月27日付けで認可し、8月8日以降、Telefónica International Wholesale Services México, S.A. de C.V.の営業許可が公的に登録される。

GTMは2015年10月15日、LFTYRの第104条および第106条最終項に従い、免許交換（スワップ）契約を締結した。これに基づき、AT & T Norte, de RL de CV held, AT & T Digital, de RL de CVおよびAT&T Desarrollo en Comunicaciones de México, S. de R.L. de C.V.（Concesionarios AT & T）Pegaso PCSは、地域II、III、IV、VI、VIIおよびIXにおける1850～1910 MHz / 1930～1990 MHz 周波数帯で有する営業許可の5 + 5 MHzのうち6ブロックを付与し、これに対してPegaso PCSはAT & T Dealersに地域II、III、IV、VI、VIIおよびIXにおける1735～1740 MHz / 2135～2140 MHz周波数帯で有する営業許可の5 + 5 MHzのうち6ブロックを付与した。ユーザー移行のためのリース契約の下で、Concesionarios AT & Tによるこれらの営業許可の使用は継続されている。IFTは2015年12月15日付けでこれを認可した。Concesionarios AT&Tは2016年8月、リースしている周波数帯を返却する意図を通知し、2016年12月31日に返却した。

## 価格および料金

顧客に請求される料金は規制対象ではない。料金は移動通信事業者が設定するが、連邦電気通信協会（IFT）に登録しなければならない。

## 相互接続

2016年10月3日、IFTは2017年のMTR（0.1906メキシコ・ペソ/分）に関する論争の解決に用いるべきMTRを公表した。この料率は2016年と同じ方法を用いたものの、コストモデルの交換比率を調整して算出された。

2012年6月21日、国際投資紛争解決センター（CIADI）事務総長は、テレフォニカ・エセ・アーがメキシコ合衆国を相手取って提訴した国際仲裁を適格と認定した。テレフォニカ・エセ・アーは2013年9月20日に、メキシコの複数の規制当局および行政機関が発行した、相互接続を巡る対立に使用される移動着信料率についての異なった複数の決定事項の結果として被った損害賠償を請求する訴訟陳述書を策定した。メキシコ合衆国は2014年2月28日に回答した。当事者は手続きを2回連続でそれぞれ6ヵ月停止することに合意したため、手続きは2017年3月16日まで停止される。

## 外国人所有/所有権の移転についての制約

2013年6月に公布された憲法改正以降、電気通信事業における100%までの外国人による投資が認められている。

## チリ

### 一般的な規制の枠組み

改正後の一般電気通信法1982年第18168号が、チリにおける電気通信サービスの提供の法的枠組みを確立している。チリにおける主要な規制当局は、運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）である。電気通信サービスに係る新規則が2014年2月13日に公布され、2014年6月14日に発効した。これはインターネットや有料テレビなど、いくつかの新サービスを規制するものである。

2014年5月、DTTの導入を認める法令20750が官報で公表された。主な条項は、ブラックアウト・アナログ通信について延長可能な5年間の期限を設定し、無料放送の営業権は全国、地域、地方または欧州全体をカバーし得ることを規定し、デジタルカバレッジ要件（サービス提供地域の人口の85%）および4未満の地域チャンネルの再送信義務（マストキャリア）（技術的に実現可能で、サービスが引き続き等価である場合）が満たされた場合の「許可された再送信」の参加についても定めている。チリのナショナル・サッカーチームの試合は、無料チャンネルで放映される。2015年4月15日、SUBTELはデジタル放送TV計画を官報で公表した。

チリにおいて競争に関する一義的な規則は、1973年の法令211であり、この法令の現在の文言は2005年の法令1（Ministry of Economía, Fomento y Reconstrucción）において確立された。競争裁判所が競争法違反を担当する。法令№ 20.945は2016年8月30日に公表された。この法令は、行政罰金を、違反に関わる商品目・サービスについて当該期間における売上の最大30%、もしくは違反により得た経済的利益の最大2倍まで引き上げた。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

加えて、Telefónica Chileは市内公衆電話サービスおよびボイスオーバーインターネットプロトコル（VOIP）の免許、長距離電話の営業許可、全国光ファイバー回線および移動衛星の設置および探索の営業許可を付与されている。2.6 GHzの営業許可の定めにより、TMCHは仮想移動ネットワーク通信事業者（OMV）にホールセール・サービスを提供することが義務付けられ、OMVが非差別的な条件で利用可能なサービス提供の全条件（料金を含む）を公表しなければならない。

2015年9月、TMCHに対し713～748 MHzおよび768～803 MHz周波数帯におけるデータ伝送のサービス営業許可を与える運輸通信省の指令71/2015が官報で公表された。TMCHは入札手続きにより全国レベルで2x10 MHz周波数帯を付与された。プロジェクトが商業サービスを開始する期限は2017年9月14日まで、地域、ルートおよび義務教育校の期限は2017年3月14日までである。

## 価格および料金

チリの競争裁判所が競争には不十分であることを裏付ける既存の市場条件に関する決議を表明していない限り、公共電気通信サービス価格と仲介電気通信サービス価格は事業者が自由に設定できる。加えて、すべての事業者の相互接続サービスの最大価格（主にネットワーク利用に対するアクセス料金）が料金規制の対象となり、既定の手続きにより設定される。

担当省は、効率的な事業者モデルを基準に最大料金を設定している。

電話サービスの料金の上限は、5年ごとに運輸通信省および経済省によって設定される。

## 相互接続

すべての免許所有者に対して、同種の公衆電気通信サービスとの間および公衆電話サービスと長距離サービスを提供する中間サービスとの間の相互接続は、義務付けられている。SUBTELは、5年ごとに相互接続されたネットワークを通じて提供されたサービスに対して適用される料金を設定する。

固定着信料率に関する2014年から2019年までの料金令が採択された。新料金は2014年5月8日に発効され、それまでの期間に要求された水準から料金を37%引き下げている。移動通信ネットワークに関しても、2014年から2019年までの料金令が採択された。この料金令は2014年1月25日に発効され、旧料金と比較して76.4%の引き下げを適用している。

## アルゼンチン

### 一般的な規制の枠組み

アルゼンチンの電気通信サービス提供についての基本的な法的枠組みは、2015年1月7日に発行された「アルゼンチンデジタル法」（第27078号）に定められている。この法的枠組みでは、公益の情報技術・電気通信およびその関連リソース（以下「TIC」）の発展および規制を宣言した。よって、この法律は自由市場の特別規制制度となり、相互接続、ユニバーサル・サービス、および無線周波数に関する規則を盛り込み、ネットワーク中立性の原則を定め、技術、情報および通信関連企業による放送サービス（衛星インフラを除く）の提供を可能にし、単一の免許制度を定める。

また、政府は指令267/2015を可決し、2016年1月4日に官報で公表した。これは、アルゼンチン・デジタル法の改訂となるもので、連邦ICT・通信局の引き継ぎとなる国家通信機関（Ente Nacional de Comunicaciones、ENACOM）を設立した。加えて、2017年1月2日に公表された指令1340/2016はENACOMに対し、ワイヤレスまたは固定ワイヤレスサービス提供の新規周波数帯の配分を確保する新たな規制を2017年中に発行するよう指示し、他のプロバイダーに付与されていた周波数帯の配分変更を可能にした。さらに、この指令は、Telefónica de ArgentinaおよびTelefónica Móviles Argentinaが2018年1月1日以降、ブエノスアイレス、コルドバ、ロサリオの都市で加入型放送サービスを提供する権限を確認する一方、残りの都市については、中小規模のプロバイダーや協同組合の保護に関する仕組みを策定している。最後に、非対称な料金制や自動ローミングサービスなど、相互接続規則の策定にいくつかの基準が定められた。

また、「競争保護法」第25156号は、法に反するいかなる行為も行動も禁止している。当局は、法22262により設立された競争保護国家委員会の支援を受ける。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

加えて、Telefónica de Argentinaは電気通信サービスの提供、市内電話サービス、国内・国際長距離サービス、テレックス、国際通信およびデータ伝送サービス、国内・国際付加価値サービス、ならびに国家との間で締結された様々な営業許可契約および国家との間で締結された行政手続きにより提供されるその他の電気通信サービスに関して、無期限の免許を有する。

法的枠組みとなる「アルゼンチン・デジタル」法（27078）の発布以降、免許制度は申請局により決定された用語での各種サービスの記述を損なうことなく、単一免許制度となり、全国的な広がりを持つことになる。このため、アルゼンチン・デジタル法は、発布時点で「単一通信サービス免許」と呼ばれていた旧免許を、新たな法制度により、同一の内容、範囲、効果を持つ「単一のアルゼンチン・デジタル免許」と見なす猶予期間について規定している。

他の点では、アルゼンチン・デジタル法（27078）の規定により、電気通信の免許所有者は（衛生放送以外の）加入型テレビサービスを提供するには免許を必要とする。しかしながら、アルゼンチン・デジタル法の改訂となる指令267/2015の発布以降、Telefónica de Argentina S.A.およびTelefónica Móviles Argentina S.Aを含む一部の電気通信の免許所有者は、2016年1月1日から2年間、加入による放送サービスを提供できる（さらに1年更新可能）。

## 価格および料金

加えて、「アルゼンチン・デジタル法」は、TICサービスの供給業者がサービスの料金および/または価格を自由に設定でき、これらは合理的かつ適正であり、すべての営業費用を賄い、合理的な利幅を生むものとする規定を定めている。同法はまた、申請局に対し、不可欠な公共サービスの料金および価格、ならびに同局が定める料金および価格の規制権限を認めている。だが、通信庁長官が電気通信サービスには有効な競争が存在する旨の判定を下すまで、あるいは補助的な法案が可決されるまで、該当する分野での「支配的な」プロバイダー（Telefónica de Argentinaも含まれる）は、一般的料金体系で設定された上限料金を順守しなければならない。

## 相互接続

新たな当局は価格および料率を統制し、一般的な費用または他の報酬制度に合わせて設定する権限を持つ。

## コロンビア

### 一般的な規制の枠組み

コロンビアにおいては、電気通信は公共サービスであり、国家の規制および監督の対象である。法1341/09（情報および通信技術法）は、法的枠組みを改革して、情報・通信技術について基本的法制を確立した。同法の下で、コロンビアにおけるネットワークおよび電気通信サービスのプロバイダーは、情報・通信技術相に登録しなければならない。加えて、通信事業者は、テレビ放送サービスを提供するためには、国家テレビ庁（旧委員会）から営業許可を取得しなければならない。コロンビアの電気通信規制当局は、Comisión de Regulación de Comunicaciones（CRC）である。

コロンビアの競争法は、法155/59、法令2153/92および制限的取引慣行についての法1340/09に含まれている。産業および商業の監督者はコロンビア競争当局である。

## 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

加えて、Colombia Telecomunicaciones は2011年11月8日に採択され、法1341/2009に規定される一般認可制度を選択し、その日以降、付加価値サービス、全国通信サービスおよび移動通信サービスといったネットワークおよび電気通信サービスを提供することが認められている。加えて、同社は衛星テレビ・サービス（DBS）または直接受信テレビ・サービス（DTH）を提供する営業許可も保有しており、2017年2月22日に失効したため、延長が申請された。

ICT省は2014年3月27日に決定事項597を発表し、850MHzおよび1900MHzの周波数帯の使用免許をさらに10年更新した。資産（返還が明確に義務付けられている無線周波数以外）の返還とその範囲は、契約条項を考慮に入れた営業許可契約の解除、ならびに憲法裁判所による法422/1998および法1341/2009の見直しという観点から協議されている。この問題に関する協議は2016年2月16日に終了した。ITC省は、免許契約上の合意に基づき、仲裁裁判を招集した。手続きはなお進められている段階で、営業権の保有者はITC省による申し立てへの回答を提出した。これと並行して、訴訟当事者は引き続き調停に必要な条件の決定に取り組んでいる。

## 相互接続

コロンビアにおける移動通信および固定回線事業者は、他の通信事業者のネットワークに相互接続する権利を有している。規制当局の介入を受ける前に、通信事業者は直接の交渉を試みなければならない。相互接続は、差別のない扱い、透明性、コストと合理的な利益に基づく価格設定、および競争促進の目標を確実に守らなければならない。

2014年、CRCは同年の決定事項4660により、移動着信料率の新体系を発行した。この規制措置は、支配的事業者（América Móvil Group）に非対称的なMTRとして、2015年から2017年までの料金体系に定められた最終料率を課している。CRCは国内ローミングの料金およびSMS着信料率も規制した。

値/年/コロンビアペソ	2017
料金/分	10.99
値下げ（％）	42.2%
容量	4,273,389.92
値下げ（％）	43.9%

CRCは2016年11月、意見公募の規制プロジェクトを公表した。このプロジェクトで、CRCは、確立された事業者向けに2017年以降で11.17コロンビアペソ/分および月額430万コロンビアペソという非対称の着信料率、新規事業者向けに期間5年で19.01コロンビアペソ/分および月額760万コロンビアペソという非対称の着信料率を提案している。またCRCは、移動通信ネットワークへのアクセス価格の規制を含め、MVNOの参入を促す規制措置を提案した。プロジェクトはなお協議されている段階である。

## 価格および料金

情報・通信技術法は、市場の機能不全または品質上の問題がない限り、通信サービスについて自由価格設定を規定している。2016年以降、PCSの営業権利をなお保有するTIGOを除き、固定電話から携帯電話へのリテール通話料金は規制されなくなっている。

## テレビ・サービス

テレフォニカは、2007年にテレビ・サービスを提供するために取得した免許に対する定期料金を国家テレビ庁に支払っており、この支払は当初にはテレフォニカのテレビ・サービスの総収入の10%に設定されていたが、2010年には7%に引き下げられた。2012年より、この支払はユーザー当たり1,874.32コロンビアペソの固定価格に基づいているが、この固定価格は毎年消費者物価指数（IPC）および登録ユーザー数に従って更新される。営業許可の期間延長に伴い、定期報酬はANTVが提出に関する規制を公表するまで凍結される。

## ペルー

### 一般的な規制の枠組み

ペルーにおける電気通信サービスの提供は、電気通信法および関連規則の管轄下にある。2012年7月、ペルー議会は、ブロードバンド推進および全国光ファイバー基幹回線建設法（法29904）を承認した。同法は、次の公共の必要性を宣言したものである。(i) 全国光ファイバー基幹回線の建設（この回線は政府が権利を取得する予定である）、(ii) エネルギーおよび炭化水素に関する公共サービスに関連したインフラストラクチャーへのアクセスおよび利用（これは、ブロードバンド提供のために電気通信ネットワークの展開を促進することを目的とする）。加えて、法29904は、電気、輸送および炭化水素インフラストラクチャー・プロジェクトの事業者は、光ファイバーを敷設しなければならない旨を暗示しており、この光ファイバーは国家が権利を取得し、他の電気通信事業者に営業権として与えられる予定である。同法はまた、全国光ファイバー基幹回線のうちの一定率の容量は、政府の必要性を満たすために留保される旨が定められている。同法はさらに、インターネット・サービス・プロバイダがネットワーク中立性の規制を遵守する義務も盛り込んでいる。この意味で、OSIPTELは2012年にペルーで採択され、2017年1月1日に施行されたネット中立制の導入に明確なガイドラインを提示することを意図した規制を採択している。

法30083は2013年9月に承認されたが、同法は仮想移動ネットワーク事業者（MVNO）および移動農村地帯インフラストラクチャー事業者（MRIO）を導入することにより、公衆移動通信市場サービスにおける競争の強化を目指している。2015年8月、同法のレギュレーションが公表された。

ペルーにおける一般的な競争の枠組みは、法令1034に基づいている。同法は、電気通信セクターにおいてはOSIPTELによって適用される。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

加えて、Telefónica del Perú, S.A.A.は、運輸通信省が1994年5月16日に認可した2種類の営業許可に従って、全国的に固定回線電気通信サービスを提供している。これらの営業許可は当初は20年間有効であり、部分的に5年単位で最長20年まで延長可能である。これまでに、営業許可を2027年11月27日まで延長する3件の部分的な更新が承認されている。2013年12月、Telefónica del Perú S.A.A.は、運輸通信省に全国的な固定回線電気通信サービスを提供する営業免許を5年間更新する申請を提出した。この手続きは、依然として未決である。配線放送サービスの営業許可は2016年5月に2032年3月および2033年3月まで更新されている。

### 価格および料金

固定電話サービスの料金は、国家規制当局（OSIPTEL）の生産性係数に基づいた上限価格数式に従った承認を受けなければならない。移動通信サービス・プロバイダーによって顧客に請求される料率は、OSIPTELの監督下にある自由料金制度の適用を受けている。料金は、導入前にOSIPTELに報告されなければならない。2016年5月19日、OSIPTELは、Telefónica del Perú S.A.Aの固定電話から移動通信への市内通話に適用される最大通話料を0.0017ペルーペソ/秒（IGV抜き）に調整した。この新料率は、2016年5月21日から有効である。

### 相互接続

移動通信サービス・プロバイダーは、要請があった場合、他の営業許可保有者と相互接続することが義務付けられている。電気通信法が目指している中立性および差別の排除の原則に従うと、相互接続契約で合意された条件は、こうした条件が別の際に合意された条件よりも有利な場合は、第三者にも適用される。2015年4月1日、OSIPTELは新たな移動着信料率（MTR）を定めた。これにより、Telefónica del PerúとClaroの従来の非対称性は解消されたものの、EntelとViettelの非対称性は解消されていない。2018年1月までTelefónica del PerúとClaroに適用される新MTRは、1.76セント/分で、46%の値下げに相当する。

## テレフォニカ・グループが取得している主要な営業許可および免許

次の表に、各国の移動通信サービスおよびその他のアプリケーションに使用する周波数帯の営業許可および免許を示す。

欧州	周波数帯	認可領域 (MNz)	期限
スペイン	800 MHz	20	2031
	900 MHz	29.6	2030
	1800 MHz	40	2030
	1900 MHz (TDD)	5	2020
	2100 MHz	29.6	2020 (1)
	2600 MHz	40	2030
	2600 MHz	20 (2)	2030
	3.5 GHz	40	2020 (3)
	3.5 GHz	40	2020 (3)
英国	800 MHz	20	Indefinite (4)
	900 MHz	34.8	Indefinite
	1800 MHz	11.6	Indefinite
	1900 MHz (TDD)	5	Indefinite
	2100 MHz	20	Indefinite
ドイツ	700 MHz	20	2033
	800 MHz	20	2025
	900 MHz	20	2033
	1800 MHz	20	2033
	1800 MHz	20	2025
	1900 MHz (TDD)	5	2025
	1900 MHz (TDD)	5	2020
	2000 MHz (TDD)	14.2	2025
	2100 MHz	39.6	2020
	2100 MHz	29.7	2025
	2600 MHz	60	2025
	2600 MHz (TDD)	20	2025
	3.5 GHz	84	2021

(1) 2030年4月18日まで延長される見通し

(2) マドリードおよびメリリャの地域免許

(3) 固定アプリケーションに限定され、2030年まで延長される見通し

(4) 当初の期限は20年

ブラジル	周波数帯	認可領域 (MNz)	期限
ブラジル <sup>(10)</sup>	450 MHz	14	2027 (1)
	700 MHz	20	2029
	850 MHz	25 (2)	2020-2028 (3)
	900 MHz	5 (4)	2023 (5)
	1800 MHz	20 (6)	2023 (5)
	1900 MHz	10 (7)	2022
	2100 MHz	30	2023
	2500 MHz	40 (8)	2027-2031 (9)

- (1) サンパウロ州 (CN 13~19の村)、ミナスジェライス州および北東部 (アラゴアス、セアラ、パライバ、ベルナンブーコ、ピアウイ、リオグランデ・ド・ノルテ、セルジッペ)
- (2) 地域II、IV、VI、VIIおよびXを除く。
- (3) 地域の免許：期限および更新日は地域によって異なる。リオデジャネイロおよびエスピリトサントの免許は2020年に失効する。
- (4) 地域III、IV、IV、V、VI、VII、VIIIおよびIXのみ。地域I、II、II、V、VI、VIIおよびXを除く。
- (5) ミナスジェライス州内部 (4') の期限は2020年、残りの免許の期限は2023年。
- (6) 20 MHzは最も一般的な周波数帯だが、一部の地域ではより高い帯域 (50 MHzまで) となり得る。
- (7) すべての免許は無効となり、2100 MHz周波数帯 (3Gテクノロジー) に移転された。移転は地域XおよびPGO (GPLG) のセクター22、25、30および33で2017年3月までに完了する見通しであり、Anatelの承認次第である。
- (8) 40 MHzは最も一般的な周波数帯だが、一部の地域では60 MHzである。
- (9) 周波数帯Xは2027年、周波数帯Pは2031年にそれぞれ失効する。
- (10) Telefônica Brazilはブラジルの全地域で高周波数帯域を使用する。700 MHz周波数帯が使用可能となれば、同社は全地域で低周波数帯域を適用することになる。その時まで、同社は地域X (ブラジルの北東部) を除く全地域で低周波数帯域を使用する。地域コードは付表 1 に記載している。

イスパノアメリカ	周波数帯	認可領域 (MHz)	期限
アルゼンチン	700 MHz	20	2032 <sup>(1)</sup>
	850 MHz (AMBA)	30	Indefinite
	850 MHz (South)	25	Indefinite
	1900 MHz (AMBA)	20	Indefinite
	1900 MHz (North)	50	Indefinite
	1900 MHz (South)	25	Indefinite
	1700 MHz/2100 MHz	20	2032 <sup>(1)</sup>
	3.5 GHz	50	Indefinite <sup>(2)</sup>
チリ	700 MHz	20	2045
	850 MHz	25	Indefinite
	1900 MHz	30	2032/2033 <sup>(3)</sup>
	2600 MHz	40	2043
	2600 MHz	12	2038 <sup>(4)</sup>
	3.5 GHz	50	2037 <sup>(5)</sup>
コロンビア	850 MHz	25	2024
	1700 MHz/2100 MHz	30	2023
	1900 MHz	15	2024
	1900 MHz	15	2021
エクアドル共和国	850 MHz	25	2023
	1900 MHz	60	2023
メキシコ <sup>(6)</sup>	850 MHz (Reg. 1, 2, 3, 4)	20	2025
	850 MHz (Monterrey and surrounding area)	1.92	2025
	1900 MHz (Reg. 1)	40	2018/2030 <sup>(7)</sup>
	1900 MHz (Reg. 2)	50	2018/2030 <sup>(8)</sup>
	1900 MHz (Reg. 3 and 7)	60	2018/2025/2030 <sup>(9)</sup>
	1900 MHz (Reg. 4)	50	2018/2030 <sup>(10)</sup>
	1900 MHz (Reg. 5)	50	2018/2025/2030 <sup>(11)</sup>
	1900 MHz (Reg. 6)	60	2018/2030 <sup>(12)</sup>
	1900 MHz (Reg. 8)	30	2018/2025 <sup>(13)</sup>
	1900 MHz (Reg. 9 – Mexico City)	70	2018/2025/2030 <sup>(14)</sup>
ペルー	450 MHz	10	2028 <sup>(15)</sup>
	700 MHz	30	2036
	850 MHz	25	2030 <sup>(16)</sup>
	900 MHz (Lima & Callao)	10	2028
	900 MHz (Rest of provinces)	16	2028 <sup>(17)</sup>
	1700 MHz/2100 MHz	40	2033
	1900 MHz (Lima & Callao)	25	2030
	1900 MHz (Rest of provinces)	25	2018
	3.5 GHz	50	2027 <sup>(15)</sup>
ウルグアイ	850 MHz	25	2024
	1900 MHz	20	2022/2024 <sup>(18)</sup>
	1900 MHz	40	2033
ベネズエラ	850 MHz	25	2022
	1900 MHz	50	2022
	1700 MHz/2100 MHz	20	2022
	2600 MHz	40	2029
	3.5 GHz	50	2026 <sup>(15)</sup>
コスタリカ	850 MHz	10.6	2026
	1800 MHz	30	2026
	2100 MHz	20	2026
エルサルバドル	850 MHz	25	2018
	1900 MHz	30	2021
グアテマラ	1900 MHz	80	2034
ニカラグア	700 MHz	40	2023
	850 MHz	25	2023
	1900 MHz	60	2023
	1700 MHz/2100 MHz	40	2023
パナマ	700 MHz	20	2036
	850 MHz	25	2036 <sup>(19)</sup>
	1900 MHz	20	2036 <sup>(19)</sup>

- (1) 期限年は700 MHz周波数帯の開放時に確定する。
- (2) 37地域のみ。固定アプリケーションに限定される。
- (3) 20 MHzは2032年11月、10 MHzは2033年4月に失効する。
- (4) 大都市圏のみ。
- (5) アイセンおよびプンタ・アレーナスのみ。
- (6) 2つの異なる通信免許があり、1つは2018年、もう1つは2030年に失効する。地域コードは付表2に記載している。
- (7) 30 MHzは2018年、10 MHzは2030年に失効する。
- (8) 30 MHzは2018年、20 MHzは2030年に失効する。
- (9) 10 MHzは2018年、20 MHzは2025年、30 MHzは2030年に失効する。
- (10) 40 MHzは2018年、10 MHzは2030年に失効する。
- (11) 10 MHzは2018年、20 MHzは2025年、20 MHzは2030年に失効する。
- (12) 30 MHzは2018年、30 MHzは2030年に失効する。
- (13) 10 MHzは2018年、20 MHzは2025年に失効する。
- (14) 30 MHzは2018年、10 MHzは2025年、30 MHzは2030年に失効する。
- (15) 固定アプリケーションに限定される。
- (16) リマおよびカヤオの期限は2030年3月、残りの地域の期限は2030年12月
- (17) 農村地域で使用。
- (18) 10 MHzは2022年、10 MHzは2024年に失効する。
- (19) 2014年2月に更新契約が締結された。

テレフォニカは最も効率的な方法で周波数帯を利用することを目指し、可能であればLTEおよびLTE-Advancedを導入している。

上記の表に記載された周波数資産の他に、テレフォニカはアクセス伝送を含め、高周波数帯（6 GHz超）の他のサービス向けに別の周波数帯を所有する。

付表1

ブラジルの周波数ポートフォリオ：州・地域およびセクターの略語解説

略称	州名
AC	Acre
AL	Alagoas
AP	Amapá
AM	Amazonas
BA	Bahia
CE	Ceara
DF	Distrito Federal
ES	Espírito Santo
GO	Goiás
MA	Maranhão
MT	Mato Grosso
MS	Mato Grosso do Sul
MG	Minas Gerais
PA	Pará
PB	Paraíba
PR	Paraná
PE	Pernambuco
PI	Piauí
RJ	Rio de Janeiro
RN	Rio Grande do Norte
RS	Rio Grande do Sul
RO	Rondônia
RR	Roraima
SC	Santa Catarina
SP	São Paulo
SE	Sergipe
TO	Tocantins

地域	地域に含まれる州・村
1	SP (City)
2	SP (Interior)
2'	SP - towns of sector 33 of the GPLG
3	RJ y ES
4	MG
4'	MG - towns of sector 3 of the GPLG
5	PR y SC
5'	PR - towns of sector 20 of the GPLG
6	RS
6'	RS - towns of sector 30 of the GPLG
7	AC, DF, GO, MS, MT, RO y TO
7'	GO - towns of sector 25 of the GPLG
8	AM, AP, MA, PA y RR
9	BA y SE
10	AL, CE, PB, PE, PI y RN

セクター	取得免許の基本計画 (GPLG) (セクターに対応する地域)
1	RJ
2	MG - except towns included in sector 3
3	MG - towns of Araporã, Araújo, Campina Verde, Campo Florido, Campos Altos, Canálopis, Capinópolis, Carmo do Paranaíba, Carneirinhos, Centralina, Comendador Gomes, Conceição das Alagoas, Córrego Danta, Cruzeiro da Fortaleza, Delta, Frutal, Gurinhatã, Ibiraci, Igaratinga, Iguatama, Indianópolis, Ipiaciú, Itapagipe, Ituiutaba, Iturama, Lagamar, Lagoa Formosa, Lagoa Grande, Limeira D'Oeste, Luz, Maravilhas, Moema, Monte Alegre de Minas, Monte Santo de Minas, Nova Ponte, Nova Serrana, Papagaios, Pará de Minas, Patos de Minas, Pedrinópolis, Pequi, Perdígão, Pirajuba, Pitangui, Planura, Prata, Presidente Olegário, Rio Paranaíba, Santa Juliana, Santa Vitória, São Francisco de Sales, São José da Varginha, Tupaciguara, Uberaba, Uberlândia, União de Minas & Vazante
4	ES
5	BA
6	SE
7	AL
8	PE
9	PB
10	RN
11	CE
12	PI
13	MA
14	PA
15	AP
16	AM
17	RR
18	SC
19	PR -except towns included of sector 20
20	PR - towns of Londrina and Tamarana
21	MS - except the town integrating of sector 22
22	MS - town of Paranaíba
23	MT
24	TO y GO - except towns included in sector 25
25	GO - towns of Buriti Alegre, Cachoeira Dourada, Inaciolândia, Itumbiara, Paranaiguara and São Simão
26	DF
27	RO
28	AC
29	RS
30	RS - towns of Pelotas, Capão do Leão, Morro Redondo and Turucu
31	SP - except towns included in sector 33
33	SP - towns of Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodosqui, Buritizal, Cajuru, Cássia dos Coqueiros, Colômbia, Franca, Guaíra, Guará, Ipuã, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, Orlândia, Ribeirão Corrente, Sales de Oliveira, Santa Cruz da Esperança, Santo Antônio da Alegria and São Joaquim da Barra

## 付表2

### メキシコの周波数ポートフォリオ：地域番号に含まれる地域

地域1	Baja California: Baja California, Baja California Sur, Sonora (San Luis Río Colorado).
地域2	Sinaloa, Sonora (excluding San Luis Río Colorado).
地域3	Chihuahua, Durango, Coahuila de Zaragoza (Torreón, San Pedro, Matamoros, Francisco I. Madero, Viesca).
地域4	Nuevo León, Tamaulipas, Coahuila de Zaragoza (excluding municipalities of the North Region).
地域5	Chiapas, Tabasco, Yucatán, Quintana Roo, Campeche.
地域6	Jalisco (excluding municipalities of the Central Region), Michoacán de Ocampo, Nayarit, Colima.
地域7	Guanajuato, San Luis Potosí, Zacatecas, Querétaro de Arteaga, Aguascalientes, Jalisco (Lagos de Moreno, Encarnación de Díaz, Teocaltiche, Ojuelos de Jalisco, Colotlán, Villa Hidalgo, Mezquitic, Huejuquilla el Alto, Huejúcar, Villa Guerrero, Bolaños, Santa María de los Ángeles).
地域8	Veracruz-Llave, Puebla, Oaxaca, Guerrero, Tlaxcala.
地域9	State of México, Distrito Federal, Hidalgo, Morelos.

[前へ](#)

[次へ](#)

## 付表VII 主要な規制上の問題ならびにテレフォニカ・グループが取得している営業許可および免許

### 規制

デジタル通信業者として、テレフォニカ・グループは業界固有の電気通信規制、一般競争法ならびに個人情報保護およびセキュリティを含む各種のその他の規制の適用を受けており、これらは当グループの事業分野に直接かつ重大な影響を及ぼす可能性がある。規制がテレフォニカ・グループに適用される程度は、個々の国における当グループの業務の性質に大きく左右され、通常、伝統的な固定電話および固定ブロードバンドは厳格な規制の対象となっている。

ネットワーク・サービスの提供および運営、ならびに周波数帯の使用のために、テレフォニカ・グループは各参入国の関連当局（以下、「国家規制当局」または「NRA」という。）より一般的な許認可、営業許可および/または免許を取得しなければならない。当グループは移動通信事業について、無線周波数免許を取得することが義務付けられている。

本項では、当グループが重要な利害を有する関連地域および国における、規制上の枠組みと最近の動向を説明している。本項の産業規制当局による規制変更および規制措置の導入の多くは承認段階にあるため、最終決定していない。

### 欧州連合における電気通信規制

欧州連合の電気通信サービスについての法的枠組みは、競争の促進ならびに電気通信ネットワークおよびサービスの欧州市場の調和のとれた機能の改善を目的に発達した。欧州連合の法的枠組みが最後に修正されたのは2009年で、業界における市場と技術の変化に対応したものであった。

欧州連合の法的枠組みに従って公表された規則では、利用者の権利が定義され、特にネットワークへ接続、相互接続、個人情報、データ・セキュリティならびに普遍的アクセスの保護および保全に重点が置かれている。最近のEUの法令は関連市場の国際ローミング、周波数帯、次世代固定回線ネットワーク、ネットワーク中立性ならびに固定回線および移動通信ネットワークの着信料率に焦点を当てた規制でEUの枠組みを補完している。

各加盟国において、国家規制当局（NRA）は、EUの枠組みを組み込んだ国内電気通信法を施行する責任を有する。NRAは欧州委員会の監督を受け、欧州委員会は、公式および非公式にNRAの意思決定に影響力を行使して、欧州連合全体にEUの枠組みが統一的に適用されることを確実にする。特に、欧州委員会は事前規制が可能な特定の市場（関連市場）を明らかにしている。これらの市場はNRAによって分析され、重大な市場支配力（SMP）を有する市場参加者が存在するかが調査されなければならない。こうした場合、NRAはSMPを備えた市場参加者に関して、価格統制、透明性、差別防止、経理の分離またはアクセス義務に関連した少なくとも1項目の義務を課す指示を受ける。企業は国家規制当局の決定に対して、国内法廷で異議を申し立てることができる。このような訴訟は欧州司法裁判所（ECJ）による裁定に至る場合もあり、ECJは、EU法令の正しい適用についての最終的な権限を有する。

### EU競争法

欧州連合の競争規則は、欧州連合のすべてのEU加盟国において法的拘束力を持ち、したがって、EU加盟国におけるテレフォニカ・グループの業務に適用される。

ローマ条約は、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性があり、域内市場での競争を制限するまたは制限することを目的とした企業間での「協調行為」およびすべての取り決めに禁止している。同条約はまた、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性のある、EUの共同市場内またはその重要な一部分における競争上の支配的な立場の濫用も禁止している。

EUの合併規則では、特定の売上高の基準値を超える当事者が関与するすべての合併、買収および合併事業は、国内の競争法担当当局ではなく欧州委員会に審査を申請することを義務付けている。修正後合併規則の下で、EU共同市場における有効な競争を著しく阻害する場合、市場集中は禁止されることになる。欧州委員会および欧州委員会競争担当事務局は、欧州競争の枠組みを適用する権限を与えられている。

同様の競争規則が各加盟国で規定され、対応する国家の競争当局がこれらの規則の順守を監視する。テレフォニカ・グループが事業に従事し、以下に記載されている国はすべて欧州連合の加盟国である。

## 最近の動向

現在、欧州連合における規制上の議論は、電気通信単一市場（TSM）パッケージの発展と新たな欧州デジタル単一市場（DSM）戦略を中心に展開されている。

## 電気通信単一市場

TSMに関して、欧州議会および欧州理事会の2015年11月25日付レギュレーション（EU）2015/2120が採択された。これは基本的にオープンインターネット・アクセス（ネットワーク中立性）およびEU内の公共移動通信ネットワークのローミングに関する措置を定めたものである。

- ・ **ローミング**：規定は2016年4月30日に発効される。これが施行されれば、事業者は国内価格の追加料金を徴収できる。よって、追加料金は音声通話に0.05ユーロ/分、テキスト（SMS）メッセージ送信に0.02ユーロ/件、データ通信に0.05ユーロ/メガバイト（消費税別）となる。この期間、国内小売価格と規制対象のローミング音声通話、規制対象のSMSメッセージ送信または規制対象のローミングデータ通信サービスに適用される追加料金の合計は、それぞれ0.19ユーロ/分、0.06ユーロ/件、0.20ユーロ/メガバイトを超えないものとする。

これらの追加料金は、それまでのホールセール市場のレビュー（これはリテールローミングの持続可能性を保証するはずである）を条件として、リテールローミングの追加料金が廃止される2017年6月15日以降適用されない。

- ・ **ネットワーク中立性**：原文は、インターネット・ユーザーが自ら選んだ合法のコンテンツ・サービスおよびアプリケーションにアクセスし、それを拡散する権利を定めている。基本原則として、すべてのトラフィックは等しく扱われなければならない。しかし、合理的なトラフィック管理は認められ、特定の事例では異なる種類のトラフィックを異なる方法で扱うことができる。

国家規制当局は、トラフィックの管理慣行と、その商業的慣行が消費者の権利に与える影響を監視する。

## デジタル単一市場

2015年5月6日、欧州委員会は新たな「欧州デジタル単一市場（DSM）」戦略を採択した。これはデジタルサービスおよびネットワークの単一市場の発展を促す一連の政策措置を定めたものである。

その結果、欧州委員会は、電気通信の規制枠組みの見直し、オンライン・プラットフォームの役割、またはオーディオビジュアル・メディア・サービスの改訂など極めて重要度の高い問題を含め、複数の意見募集を発表した。これらの意見募集の結果に従い、欧州委員会は法制化プロセスに着手する予定であり、これはネットワークへのアクセス、通信サービス規制、周波数使用、入札条件、通信免許の期限と更新、オーディオビジュアル・サービス、オンライン・プラットフォーム規制および様々な性質を持つその他の問題などに重大な影響をもたらし得る。

これらの最も重要な取り組みの中で、以下のことが分かっている。

- ・ **ネットワークおよび情報セキュリティ**：欧州理事会と欧州議会は12月7日、ネットワークおよび情報セキュリティ（NIS）指令に関して政治的合意に達した。これはEU全域として初めてのサイバーセキュリティ関連法である。この政治的合意を受け、文言が正式に承認されれば、加盟国は21ヵ月内にこの指令を各国の法令で施行し、さらに6ヵ月以内に公共サービスの業者を特定することになる。NIS指令は、加盟国のサイバーセキュリティ機能を向上し、サイバーセキュリティにおける加盟国間の協力関係を強化し、そしてデジタル・インフラストラクチャー、エネルギー、運輸、銀行、ヘルスケアのセクターの「公共サービス」および検索エンジン、オンライン市場、クラウド・コンピューティングなどの「主要デジタル・サービス・プロバイダ」に適切なセキュリティ対策の策定と国家当局へのインシデント報告を義務付けるためのルールを定めるものである。
- ・ **データの保護**：12月15日、欧州理事会と欧州議会は一般データ保護規則（GDPR）およびデータ保護指令に関する政治的合意に達した。手続きを完了するには、欧州理事会と欧州議会の両方による正式な採択（2016年春になる見通し）が必要である。GDPRはその後2年間、2018年春まで適用される。個人データの処理に重点を置いた一部のサービスの運用開始を妨げ得る特定の重要条項がある。GDPRは新たなデータ保護規則の違反に対して、世界全体での年間売上の最大4%に当たる過料を導入する。
- ・ **著作権**：欧州委員会は、2016年の法案および政策取り組みとともに、域内市場のオンライン・コンテンツ・サービスのクロスボーダー・ポータビリティに関する規則案、ならびに著作権のフレームワークに関して、著作権改革につながり得る伝達を提出した。
- ・ **セーフハーバー**：2015年10月、欧州連合司法裁判所は、「セーフハーバー協定」を無効とする判決を下した。EUと米国の当局は過去2年間、EUにより提供されるものと同水準の保護を確保する新協定を協議している。欧州委員会は、2016年1月末までに米国当局とセーフハーバーの新協定の合意に達することを確信している。新協定は、環大西洋貿易投資協定（TTIP）のデジタル章に関する交渉を完了する前提条件である。

## スペイン

### 一般的な規制の枠組み

スペインにおける電気通信セクターの規制の法的枠組みは5月9日付け電気通信基本法（9/2014）に準拠している。この法律は、ネットワーク展開の推進や、電気通信セクターにおける投資を押し上げる補足的な措置の採択において行政負担を軽減するものである。

法令（3/2013）により設置された全国市場競争委員会（CNMC）は、2013年にスペインにおける電気通信およびオーディオビジュアル・サービスの規制当局としての役割を担った。この新組織はまた、スペインにおける競争法当局であり、輸送、郵便サービスおよびエネルギーの国家規制当局でもある。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

### 市場分析

以下では、テレフォニカがSMPを有するとみなされている関連市場の国家規制当局により課される義務を示す。

#### 固定回線市場

*固定通信公衆電話ネットワークへのリテールのアクセス、固定通信における通話のリテール市場、およびレンタル回線のリテール市場*

この市場において、国家規制当局は3回にわたる市場分析を実施し、Telefónica de Españaが固定通信公衆電話ネットワーク・サービスへのリテールのアクセスにおいて、事前規制が可能な参照市場など、具体的な事業計画とは関連付けられていない識別番号を有する顧客について重大な市場支配力を有していると結論した2012年12月13日付の最終決定事項を適用した。SMPを有する通信事業者として、Telefónica de Españaには一定の具体的な義務および制約が課されている。

#### ホールセール固定電話発信市場

2008年12月、国家規制当局はTelefónica de Españaはこの市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、Telefónica de Españaがホールセール・サービスを提供して、他の通信業者がIP電話サービスを提供することを支援すること、および次世代ネットワークへの移行についての情報を提供することを要求した。

この市場はCNMCの分析を受けているため、最終決定は2016年前半に下される可能性が高い。

#### 個別ネットワーク固定通話着信市場

2014年10月、CNMCは固定回線着信ネットワークの市場分析を実行し、Telefónica de Españaを含むすべてプロバイダーが固定回線ネットワーク着信の優位な立場にあるため、純粋な増分コストモデルに基づき、残りの事業者に対してコスト志向の無差別な義務を適用した着信回線サービスを提供しなければならない。その後、CNMCは固定回線ネットワーク着信料を平均85%引き下げている。留意すべき点として、この決定により、相互接続の非対称性（テレフォニカの代替通信事業者の固定回線ネットワーク着信料金は、それまでのテレフォニカの同料金を30%上回っていた）は解消された。最後に、IPネットワークの固定通話着信市場において、Telefónica de Españaは「相互接続参照提案」（OIR）の提出を義務付けられている。

## 移動通信市場

### 移動ネットワーク着信

2012年5月、NRAは2013年7月よりホールセール価格を0.0109ユーロ/分に設定する方策を採択した。CNMCIは、移動音声着信の分析の準備作業に取り掛かっており、最終判断は2016年中に下される可能性が高い。

### 仮想移動ネットワーク通信事業者

2006年2月2日より、Telefónica Móviles SpainはVodafone およびOrangeとともに、アクセス・サービスおよび公共移動通信ネットワークの発信において重大な市場支配力を有する通信事業者と見なされている。この法制化により、Telefónica Móviles Spainはネットワークへの合理的なアクセス申請に対応する義務を負う。現在、CNMCIは市場、および前述の決議により市場に課される義務の見直しの可能性を評価している。この分析は2016年を通じて実行される見通しである。

### ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセスのホールセール（物理）およびホールセール・ブロードバンド・アクセス

2009年1月、国家規制当局はTelefónica de Españaがネットワーク・インフラストラクチャーへのホールセール（物理）アクセス市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、次の義務を課した。フルおよびシェアード・アンバンドルド・アクセスの銅回線ループ、サブグループおよびダクトの利用、原価志向の料金および経理の分離、透明性および「アンバンドリング・リファレンス・オファー」および「ダクトの提供条件」を含む差別防止義務。

2014年12月、CNMCIは意見募集を行い、過去の合意および義務の保全を提案し、Telefónica de Españaにファイバー回線への実質的なアンバンドルド・アクセスの義務を課し、リテール販売の経済的な複製を可能にする価格ルールを導入し、ローカル・アクセス・ネットワークを強化することを目指し、市場分析に基づく新たな行動計画を提案している。ローカル・ループ・アンバンドリングのホールセール価格は、2013年7月に国家規制当局によって8.32ユーロ/月から8.60ユーロ/月に引き上げられた。

CNMCIはTelefónica de Españaがホールセール・ブロードバンド・アクセス市場で重大な市場支配力を有していると結論づけ、そのため、他の通信事業者に30Mbpsまでのホールセール・ブロードバンド・アクセスを銅線およびファイバーのインフラストラクチャーにおいて提供することを義務付けた。NRAもまた、Telefónica de Españaに対してホールセール・ブロードバンド・アクセスの提供条件の公表、原価志向の料金の提供、会計分離、ネットワーク・アクセスにおける差別の回避、およびリテール・ブロードバンドのサービス内容の変更の市場に提示する前の報告を義務付けた。

2010年11月16日、国家規制当局は、他の通信事業者がテレフォニカのリテール・サービス内容からの独立性を高めた形で30Mbpsを上限としたリテール・サービスを提供することを可能にする、新たなホールセール・ブロードバンドの提供条件（新ブロードバンド・イーサネット・サービス（NEBA）と呼ばれる）を承認した。

2013年5月、国家規制当局はホールセール・ブロードバンド料金の引き下げを提案したが、欧州委員会は料金決定に使用された方法論により、この提案は欧州法に抵触しているとみなした。欧州委員会のコメントを考慮し、CNMCIは2014年1月30日に価格を18%引き下げる決定を採択した。

2014年12月、CNMCは30Mbpsの上限を廃止するとともに、テレフォニカが競争の激しいエリアでホールセール・ブロードバンド・サービス（ビットストリーム）をもちや提供せずに済むよう、住宅顧客セグメントに地域を基準とした異なる規制を適用する必要性を組み込んだ新たな市場分析案について意見募集を行った。その意味で、Telefónica de Españaは競争のない地域でのみ、住宅顧客セグメントにホールセール・ブロードバンド・サービス（ビットストリーム）を提供すればよい。この場合、ファイバー回線ネットワーク・サービスとは異なり、電話銅回線ネットワーク経由で提供されるホールセール・サービスは経済的な複製可能性の基準を満たすことだけを条件とした、コスト志向の価格に設定されるだろう。

この意見募集は法人向けセグメントに関して、Telefónica de Españaに全国にわたり銅線およびファイバー回線の両方にホールセール・ブロードバンド・アクセス・サービスの提供を義務付けることを提案している。

CNMCは、この提案を2015年11月に欧州委員会に委ね、2015年12月末までに承認を得たため、この提案は2016年第1四半期に想定される最終判断で修正可能である。

### ユニバーサル・サービス義務

一般電気通信法によれば、ユニバーサル・サービスは、すべてのスペイン国民が地理的所在地とは無関係に最低限の品質水準および利用可能な価格で、一定の基本的な電気通信サービスを利用できるようにすることを目的とした一連のサービスである。

Telefónica de Españaは、1メガバイト/秒を上回るダウンロード・スピードでのブロードバンド・データ接続を開設する可能性付きで、公衆電子通信ネットワークへの接続の提供、および固定された位置から利用できる公衆電話サービスの提供を担当する通信事業者ならびに電話番号案内の作成と電話加入者への配布を担当する事業者に指定された。Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U.は、十分な台数の公衆電話の供給を担当する事業者に指定された。

### スペイン放送協会（RTVE）への資金供給

2009年8月、スペイン放送協会財政法（Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española）が承認され、以下の事項が規定された。(i) 全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する電気通信事業者は、請求書が発行された年間営業収益（ホールセール参照市場を除く）の0.9%を固定率年間提供額としなければならない。(ii) 一方、全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する営業許可取得企業およびテレビ・サービスの提供者は次のように決定される年間拠出を行う。(a) 無料放送の営業許可取得企業またはテレビ・サービス提供者は、年間総収入の3%、(b) 有料テレビ・サービスを提供する営業許可取得企業は年間総収入の1.5%。

スペインにおいて、Telefónica EspañaとTelefónica Móviles Españaは、行われた拠出金の自己清算および上記の法の実施を承認した国王令1004/2010に対して異議を申し立てた。

欧州委員会は国家補助に対する調査を開始し、このような資金調達メカニズムは不法な国家補助には該当しないと結論した。Telefónica de EspañaとTelefónica Móviles Españaは欧州司法裁判所に異議申立てを行った。2014年7月11日に下された判決により、欧州司法裁判所は欧州委員会の決定に対するテレフォニカの異議申し立てを全面的に棄却した。テレフォニカは欧州連合司法裁判所に上訴していない。DTSが上告裁判所に上訴し、Telefónica de EspañaおよびTelefónica Móviles EspañaがDTSを支持する仲裁人となっているため、状況はいまだ決定的と見なさず、判決が待たれている。

## Distribuidor Oficial de Televisión, S.A. (DTS) 買収

2015年4月22日付け決議の下で、CNMCはTelefónica de Contenidos, S.A.U.によるDTSの排他的支配権の取得を許可した。これを受け、新事業は5年間の義務（誓約）を引き受けた。これらの義務とは大まかに i) プレミアム・コンテンツ付きチャンネルのホールセールを販売できるようにすることを義務付ける（これはTelefónicaの有料テレビのリテール販売を複製可能にする）、ii) 有料テレビのパッケージに関する契約に無期限条項を含めることを禁止する、iii) DTS顧客の誘致を2ヵ月間禁止する、iv) インターネット接続プロバイダ3社が混在していない国際回線を少なくとも3つ確保することを義務付ける、v) コンテンツプロバイダとの間で3年超の排他的契約を締結することを禁じる、というものである、

## 英国

### 一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、英国においては2003年に通信法によって実施された。同法は、情報通信庁（Ofcom）を電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定している。情報通信庁（Ofcom）は、電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定されている。

### 市場調査

市場調査を受けて、全国的な移動通信事業者4社（Vodafone、Telefónica United Kingdom、EEおよびH3G）の移動着信料率は、純粋長期増分費用（純粋LRIC）方式に基づく統制の対象となった。現在の移動ホールセール着信料率は0.680ペンス/分であり、CPIの値下げ（2016年4月1日から26.3%、2017年4月1日から3.1%）の対象となる。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。政府の指示を受け、Ofcomは2015年9月に900MHzおよび1800 MHzの周波数帯に対する年間使用料を以前の年間15.6百万ポンドから同48.7百万ポンドに値上げすることを採択した。2015年1月30日、英国政府との交渉後、Telefónica UKを含む英国のすべての移動通信事業者は、900 MHzおよび1800 MHzの周波数の使用許可について、音声・テキストサービスで90%の地域カバレッジを達成するという義務の遵守を求める修正案を受け入れた。

意見とさらなる説明を受け、Ofcomは2015年12月3日、Telefónica UK LimitedとHutchison 3G UK Limitedの買収案に関して、競争法当局の決定が下された後で2.3 GHzと3.4 GHzを認可することを発表した。

## ドイツ

### 一般的な規制の枠組み

欧州連合の規制の枠組みは、ドイツにおいては2004年6月末に電気通信法（Telekommunikationsgesetz）の承認を持って実施された。電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有する国家規制当局は連邦ネットワーク規制庁（BNetzA）である。2009年EU電子通信規制パッケージの採択を受けて、電気通信法は再三改正され、最新の改正法は2013年8月より施行された。この一部については移行期間が設けられた。その中で言及する価値があるのは、無料ウェイティング・ループに関する規則およびプロバイダーの変更に関するいくつかの規則である。

### E-Plus買収

2014年8月29日、欧州委員会はE-Plus買収の最終許可を与えた。合併取引の過程で、Telefónica Deutschlandは欧州委員会の競争に関する懸念に全面的に対処する一連の救済策に合意した。これに関連して、テレフォニカは移動通信ネットワーク容量の20%をビットストリーム・アクセス経由でMVNOに先行販売し、さらに最大10%のネットワーク容量を追加購入する機会を与えることを約束した。よって、Telefónica DeutschlandはDrillischとの間でこれに付随する契約を締結した。さらに、ドイツ市場に算入できるようにするため、テレフォニカは契約当事者に2.1GHzおよび2.6GHzの周波数帯、モバイルサイト、国内ローミングおよびパッシブ・サイト共有から成るパッケージの利用を提案している。このパッケージは、関心を示したすべての第三者に2014年末まで、Drillisch Groupに2019年まで提供される（詳細は後述）。加えて、ホールセール提携業者との既存の契約は2025年まで延長され、別のゲストネットワーク事業者への移行が促進される見通しであり、2016年6月30日時点で、MVNO/サービスプロバイダに4Gへのアクセス権が付与される。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

2014年7月4日および2015年9月25日、BNetzAはTelefónica Deutschland Holding AGによるE-Plus Mobilfunk GmbH Co KG（「E-Plus」）との合併の周波数関連の決定事項を採択した。これは、合併後の存続事業体となるTelefónica Deutschlandに対し、上述の入札手続きで周波数帯を再取得しなかった1800 MHz周波数帯について、（2016年12月31日ではなく）2016年6月30日までに利用権を解除するよう義務付けている。最取得されなかった残りの1800 MHz周波数帯は、2015年末までに返還された。

ドイツ規制当局は、周波数分布の分析を実行し、特にTelefónica Deutschlandに付与された2GHz周波数帯で追加入札が必要か否かを判断する意向を表明している。

### 市場調査

#### 移動着信料率

2006年以降、Telefónica DeutschlandはBNetzAが移動着信料率について採択した決定について、異議を申し立てている。一部の異議申立ては憲法裁判所で係属中である。

BNetzAの計算の一部はベンチマーク、その他の部分は新たな内部開発のコストモデルに基づいているが、最新の計算はBNetzAに代わり外部コンサルタント（WIK）が開発した仮想ボトムアップ式のコストモデルに基づいている。これらの判断において、BNetzAは共通コストを考慮したアプローチに基づき計算を行い、欧州委員会推奨の、こうした共通コストを考慮しない「純粋LRIC」を無視している。

そのため、欧州委員会はドイツ規制当局に移動着信料率（MTR）の決定を取り下げるか、修正するよう繰り返し求めている。したがって、欧州委員会がドイツに対し侵害訴訟を起こし、料率がさらに引き下げられる可能性がある。

MTRに関するBNetzAの最新の決定を受け、新規価格は2015年12月1日から2016年11月末まで、0.0172ユーロ/分から0.0166ユーロ/分へと段階的に引き下げられる。

#### 固定着信料率（FTR）

FTRの判断において、BNetzAは共通コストを考慮したアプローチに基づき計算を行い、欧州委員会推奨の、こうした共通コストを考慮しない「純粹LRIC」を無視している。FTRの最新の判断において、BNetzAは2016年12月31日まですべての市場参加者のFTRを0.0024ユーロに設定した。

#### 屋上中継地7,000カ所の譲渡に関する Deutsche Telekom との協定

E-Plusとのネットワーク統合の過程で、Telefónica Deutschlandは余剰の電話中継地7,000カ所をDeutsche Telekomに譲渡している。2015年7月に締結されたDeutsche Telekomとの契約により、膨大な解体費用が節減できている。譲渡は2015年10月1日に完了した。Telefónica Deutschlandは、Telefónica DeutschlandとE-Plusのネットワーク統合により、不要になるまで制限なく屋上中継地を使用できる。Telefónica Deutschlandは、数ある措置の中でもこの節減により、資源をLTEネットワークの拡張に活用できる。

#### NGAプラットフォームへのアクセスに関するDeutsche Telekom との協定

2012年7月より、Deutsche Telekomはホールセール・ビットストリーム・アクセス・モデル（VDSL条件付モデル）を販売し、このモデルは2014年4月に開発が進められ、新規開発のVDSLおよびベクタリング・アクセスが含められた。この関係から、Deutsche TelekomとTelefónica Deutschlandは2012年12月6日にこのモデルに関する契約を締結した。加えて、Telefónica DeutschlandとDeutsche Telekomは、2013年12月20日に固定回線ブロードバンド・サービスに関して最終的かつ拘束力のある契約を締結した。この契約により、Telefónica DeutschlandのADSLインフラストラクチャーから、Deutsche Telekomの先進的なネットワーク・インフラストラクチャー（いわゆる「次世代アクセス・プラットフォーム」（NGAプラットフォーム））への移行が予見され、このプラットフォームによりTelefónica Deutschlandが顧客に最大データ転送速度が100メガビット/秒の高速インターネット商品を提供することが可能となる。Deutsche TelekomのNGAプラットフォームへの移行は、2019年に完了が見込まれている。

#### ブラジル

##### 一般的な規制の枠組み

ブラジルにおける電気通信サービスの提供は、1997年7月に施行された一般電気通信法で規定された規制の枠組み下の規制の適用を受ける。国家電気通信庁（ANATEL）がブラジルの電気通信セクターの一義的な規制当局である。

##### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および認可は本付表末尾の表に記載している。

ブラジルにおいては、公衆システムを通じたサービス提供に対しては営業許可が認められ、一方民間システムのサービス提供に対しては認可が与えられる。両制度の下で提供される唯一のサービスは、公衆交換回線固定電話サービス（CFTS）である。他のすべてのサービスは、民間システムにより提供される。

Telefónica Brazilはサンパウロ州において、営業認可契約により公衆システムの下で市内および国内長距離の公衆交換回線固定電話サービス（STFC）を提供している。2005年12月22日付で締結され、2006年1月1日に更新された現在の営業許可契約は、2025年12月31日まで有効である。原則として、営業許可契約に記載され、サービス提供に割り当てられた資産は可逆的資産と見なされる。こうした可逆性の範囲は、異なる状況に応じて込み入った議論の対象となる。

2010年12月15日、ANATELは営業許可契約第3.2項の改訂を提案する意見募集を発表した。その結果、営業許可契約を2011年5月2日、2015年12月31日および2020年12月31日に改訂することを定めた決定事項559が2010年12月27日付けで採択された。

2011年6月30日、テレフォニカは営業許可契約を見直し、地域および長距離サービスについて、新基準を盛り込んだ新たな契約を締結した。2014年6月27日、ANATELは営業許可契約の改訂と絶対条件（前述の可逆性の問題、普遍化の目標、そして基本的に営業権所有者の義務制度などを取り上げる可能性がある）の発表について意見を募集した。それは2015年に発表される予定だったが、2016年4月に延期されている。加えて、ANATELは可逆性に関する現行の規制を見直す予定で、近々意見募集を発表するとみられる。最終規則は2016年後半に発行される可能性がある。

国際化に向けた新基本計画（PGMU：Plano Geral de Metas de Universalização）の発表もなお保留されており、2016年4月に実施される見通しである。最後に「PGMU」が発表されたのは2011年6月30日で、2011年～2015年に対応したものであった。これは2.5GHz/450 MHz周波数帯の農村および貧困地域における公衆電話、低コストの固定回線および設置密度の目標を定めるものである。

ブラジルの他の州においては、Telefónica Brasilが市内サービス、長距離および国際CFTSサービス、個人向け移動通信サービス、ブロードバンド・マルチメディア通信サービス（固定ブロードバンド接続を含む）ならびに有料テレビ・サービスを、すべて民間システムの下で提供している。

一方、周波数使用許可は期限付き（最長20年、1度は更新可能）で与えられている。Telefónica Brasilが保有する最も重要な周波数使用許可は、移動通信サービスの実施に伴う許可であり、免許の項に記載されている。

2014年、ANATELは700MHz周波数帯の使用許可の入札を実施し、Telefónica Brasilが同周波数帯の1つを使用する免許を取得した。入札通知によると、落札者は700MHzの再割り当てプロセス全体を管理する独立事業体を法人化することを義務付けられる（現在、同周波数帯は無料アナログ放送局により占有されている）。落札者はまた、かかる事業体に放送局および最終ユーザー（特定の条件に基づき、デジタルテレビの受信機を受け取る権利を与えられる）に設備と支援を提供するための資金面・運営面のリソースを提供する。連邦規則により、再割り当ての実施期限が定められており、2018年12月までに完了する予定である。

2015年12月、ANATELは1800 MHz、1900 MHz、2500 MHzおよび3500 MHzバンドの残りの周波数区画の入札を実施し、Telefónicaは2.5 GHzバンドで7区画を取得した。これらの区画は6州に関連しており、そのうち5区画はサンパウロ、リオデジャネイロ、ポルトアレグレ、フロリアノポリス、パルマスの中心都市で、1区画はマトグロッソ州の奥地である。これらの周波数帯は、4G向け移動ブロードバンド・サービスの提供に使用される。

GVTの買収に関して、取引はブラジルの法律に従い、ブラジル規制当局のANATELおよびCADEの承認を受けた。2014年12月22日および2015年3月25日、ANATELは取引をそれぞれ全面的に承認し、一定の義務を課した。こうした義務には、(1)GVTが現在事業を展開する同一地域における現行のGVTサービスの保全と契約に加え、後継企業が2015年1月26日から3年以内に10以上の地方自治体に事業を拡大することを義務付け、(2)GVTが保有するFSTS免許をANATELの決定から18ヵ月以内に放棄すること(規制により、同一の経済グループは同一地域でFSTS免許を2つ以上保有できないことが定められているため)などが含まれる。

テレフォニカは、これらの義務がGVTの買収条件または買収価値を構成するものではないと理解している。

### 相互接続、料金および価格

ブラジルにおいては、公衆ネットワーク間の相互接続は義務付けられている。基本的に、当事者は相互接続契約の技術的な点、経済的な割引および権利・義務について、自由に条件交渉を行うことができる。重大な市場支配力(SMP)を有する固定回線ネットワーク事業者の相互接続料(決定事項588/2012)をANATELは採用する。移動通信事業者による相互接続料(決定事項438/2006)は当事者間の合意により設定可能である。しかし、特に固定回線事業者の費用に関して当事者間の合意が得られない場合、ANATELが使用料を決定する(決定事項576/2011)。

そのため、前述の決定事項438/2006および588/2012に関して、重大な市場支配力(SMP)を有する事業者に対し以下の非対称的な措置が定められた。

(a) SMPを持たない事業者には、同一地域のSMP固定回線事業者の最大手数料よりも最大20%高い着信料を徴収する資格が与えられる(ANATELがこうした配分に異議を唱える前に、保留中の行政手続きがあるという事実にもかかわらず)。

(b) SMPを持たない事業者には、同一地域のSMP移動回線事業者の最大手数料よりも最大20%高い移動着信料率(VU-M)を徴収する資格が与えられる。

さらに、ANATELは2012年11月8日に競争の目標についての基本計画(PGMC)を公表したが、同計画は、概して、電気通信業界での競争の進展にとって重大と見なされるSMP電気通信事業者の事前義務を規定している。当該事前義務には、以下のような価格透明性および市場環境の評価尺度ならびに代理店間の争議の和解のための特定規則が含まれる。(i) ホールセール市場における提供条件および特定市場参加者に対する保証サービス要請の提出義務および承認、(ii) データベースの作成およびホールセール監督事業体の設立など、透明性の評価尺度。

VIVOを含むテレフォニカ・グループは、以下の市場においてSMPを有する通信事業者として判定された。(i) サンパウロ地域における10Mbps以下のスピードの二芯銅ケーブルまたは同軸ケーブルのデータ送信のための固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセス、(ii) サンパウロ地域における34Mbps以下のスピードの市内および長距離送信のためのホールセール固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー、(iii) ブラジル全土の受信塔、ダクトおよびピットのインフラストラクチャー、(iv) ブラジルにおける移動通信ネットワークの通話着信、(v) ブラジル全土における国内ローミング市場。

また移動着信料率（VU-M）に関して、PGMCは「移動着信市場でSMPを有すると認定されたグループに属するプロバイダーに適用される参照VU-M値は、増分コストモデルに基づく」というスキームを順守する旨を規定した。

さらに、ANATELの2015年2月12日付け決定事項649は、PGMCの付表Iの第42条を改訂し、SMP事業者と非SMP事業者とのビル&キープを引き下げた[2013年から2015年まで80%/20%、2015年から2016年まで75%/25%、2016年から2017年まで65%/35%、2017年から2018年まで55%/45%、2018年から2019年まで50%/50%、そしてコスト志向モデルの料金が有効となる2019年からは全額請求]。かかる決定事項に対し、異議が申し立てられているが、決定的な結果は出ていない。

したがって、Telefônica Brasilに適用される2016年のVU-M値は次の通りである。i) 地域I：0.09317 ii) 地域II：0.10309 iii) 地域III：0.11218

適用法に従い、VU-Mの引下げはVC1（市内固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）、VC2およびVC3（国内長距離固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）に反映されなければならない。決定事項7272および7310における新VU-Mの結果、ANATELは2014年2月24日付で決定事項1742を公表して2014年の新たなVCを規定した。地域IIIのVC1（テレフォニカは同地域で市内固定回線電話のみを提供している）は従来と比べ約0.07388ブラジルリアル引き下げられ、VC2およびVC3は従来と比べ約0.10901ブラジルリアル引き下げられた。VCの金額は税引き後である。

2013年12月、ANATELは決定事項629を発行して、免許所有者が規則を完全に順守し、ユーザーに対して補償および報奨を提供する特定の義務を引き受けた場合に、執行中の行政措置の停止を目的とした措置修正条件（Termo de Ajustamento de Condutas）を執行する条件を規定した。

2014年3月7日、ANATELは決定事項632を公表した。これは、消費者関係の透明性を向上するとともに固定電話および携帯電話、ブロードバンド、有料テレビの利用者の権利を拡張する「電気通信サービスのユーザーの権利に関する規則」を承認するものである。決定事項632は、数々の新規項目の中でも、電気通信サービスの解約を簡略化し、提供サービスの透明性を高め、請求に異議を唱える手続きを簡略化している。

## 競争法

ブラジルの競争関連規制は2011年11月30日付の法12529に基づいている。競争規則を執行する責任を与えられた機関は、経済防衛行政審議会（CADE）である。

新独占禁止法は、合併後売上高の基準値（一方の当事者のブラジルにおける総収入が750百万ブラジルリアルで他方の当事者のブラジルにおける総収入が75百万ブラジルリアル）を規定した集中化取引についての合併前通知制度および合併審査手続の最長期間（240日だが、330日まで延長可能）を確立したことが挙げられる。

## メキシコ

### 一般的な規制の枠組み

メキシコでは、電気通信サービスの提供は憲法および主に2014年7月14日付けで公表された連邦電気通信・放送法によって規制されている。

連邦電気通信協会（IFT）は、規制、放送サービスおよび電気通信の利用の促進および監督、周波数帯の開発および利用、ネットワークならびに放送サービスおよび電気通信の提供について責任を担う当局であり、放送および電気通信セクターの独占禁止法規制当局でもある。

IFTは放送および電気通信セクターの国家機関として、2014年に「América Móvil Group」が電気通信市場の支配的事業者であることを宣言するとともに、有害な競争および自由競争の防止を目的とし、不均整な相互接続料金に対する特定規則を導入した。これらの規則には、自社のネットワークの着信に料金を課さないという義務や、一連の参照提案（専用リンクのリース、固定および移動ネットワークの受信インフラのアクセスおよび共用、仮想移動ネットワーク事業者（MVNO）、ローミング、およびローカル・ループ・アンバンドリング）が含まれていた。

さらに、消費庁は2015年8月26日、連邦消費者保護法に関する調停、仲裁、違反、見直し、修正、および附合契約の使用権の付与を監視、協調、支配、実証および解決する機関として電気通信関連業務の特別部門を設置した。

## 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。

Pegaso PCS, SA de C.V.（Pegaso PCS）は、公共電気通信ネットワークの使用と市内移動通信サービスを全国規模で提供するための周波数帯の使用に関して複数の免許を所有している。一方、T Grupo de Telecomunicaciones Mexicanas, SA de C.V.（GTM）は長距離の国内・国際公共通信ネットワークを設置、運営および拡張する営業許可（2003年7月6日）、基本的な市内サービスおよび公衆電話の権利変更（2006年3月28日）、KUバンドで衛星経由の有料テレビサービス（DTH）およびデータ伝送サービス（2011年1月6日）ならびにKAバンドで衛星経由のデータ伝送サービス（2012年8月6日）を提供する営業許可、そして最後に、海外衛星WILDBLUE 1, ANIK F2（2012年8月6日）およびAmazonas-3（2013年12月19日）に関連する周波数帯の着信および受信の探索権を有する。

GTMは2015年10月7日、KUバンドで衛星経由の規制対象テレビサービス（DTH）およびデータ転送を提供する営業許可（2011年1月6日）から派生するすべての権利と責任を、これらに対応した当局からの認可を条件として、Telefónica International Wholesale Services México, S.A. de C.V.（旧Media Networks México Soluciones Digitales, S.A. de C.V.）に与えるという契約を締結した。

GTMは2015年10月15日、LFTYRの第104条および第106条最終項に従い、免許交換（スワップ）契約を締結した。これに基づき、AT & T Norte, de RL de CV held, AT & T Digital, de RL de CVおよびAT&T Desarrollo en Comunicaciones de México, S. de R.L. de C.V.（Concesionarios AT & T）Pegaso PCSは、地域II、III、IV、VI、VIIおよびIXにおける1850～1910 MHz / 1930～1990 MHz 周波数帯で有する営業許可の5 + 5 MHzのうち6ブロックを付与し、これに対してPegaso PCSはAT & T Dealersに地域II、III、IV、VI、VIIおよびIXにおける1735～1740 MHz / 2135～2140 MHz周波数帯で有する営業許可の5 + 5 MHzのうち6ブロックを付与した。ユーザー移行のためのリース契約の下で、Concesionarios AT & Tによるこれらの営業許可の使用は継続されている。IFTは2015年12月15日付けでこれを認可した。

## 価格および料金

顧客に請求される料金は規制対象ではない。料金は移動通信事業会社が設定するが、連邦電気通信協会（IFI）に登録しなければならない。2015年1月1日以降、メキシコの通信事業者は国内長距離サービスの費用を徴収できない。

## 相互接続

2011年、連邦電気通信委員会（COFETEL）は、相互接続を巡る対立に対して判決を下し、移動着信料率（MTR）を引き下げた。これらの判決を受け、Telefónica Méxicoは上訴したが、訴訟手続きはまだ終了していない。

2015年、「IFT」は、相互接続を巡る対立に対して複数の判決を下し、2012～2015年のMTRをさらに引き下げた。これらの判決に対しTelefónica Méxicoは上訴したが、手続きはまだ終了していない。IFTは2015年10月1日付け官報において、2016年のMTRに関して相互接続を巡る対立の解決に使用される料率（0.1869メキシコペソ/分）を発表した。この料金は純粋長期増分費用（純粋LRIC）に基づきIFTが算出した。Telefónica Méxicoは上訴したが、手続きはまだ終了していない。

2015年5月27日、Telefónica MéxicoとAxtel-Avantel は両当事者が2005年～2011年のMTRについて定めた相互接続契約を締結した。この契約は、当該期間中はMTRに関する対立が終了することを意味する。

また、2012年6月21日、国際投資紛争解決センター（CIADI）事務総長は、テレフォニカ・エセ・アーがメキシコ合衆国を相手取って提訴した国際仲裁を適格と認定した。テレフォニカ・エセ・アーは2013年9月20日に、メキシコの複数の規制当局および行政機関が発行した、相互接続を巡る対立に使用される移動着信料率についての異なった複数の決定事項の結果として被った損害賠償を請求する訴訟陳述書を策定した。メキシコ合衆国は2014年2月28日に回答した。仲裁に関する意見聴取が2016年4月25日の週に開かれる。

## 外国人所有/所有権の移転についての制約

2013年6月に公布された憲法改正以降、電気通信事業における100%までの外国人による投資が認められている。

## 競争法

2014年5月23日に公表された経済的競争に関する連邦法、その規則、および2015年1月12日にIFTにより発表された「電気通信および放送に関する経済的競争の連邦法の規則条項」は、放送および電気通信セクターの経済的競争に関するIFTの規制枠組みを構成する。

## ベネズエラ

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。4Gの周波数の入札プロセスにおいて、テレフォニカは一般認可の期限延長（2025年から2029年）を認められた。

2015年11月28日、伝送サービスに関する14件の営業許可が失効した。これらの営業許可には、Telefónica Venezolanaの事業の大部分を支える11,000以上のマイクロ波中継装置が含まれていた。2015年6月4日、これらの14件の営業許可の更新を求める正式な要請が CONATEL に送付された。

## 価格および料金

電気通信基本法（2011年）の最近の改正に従い、基本電話サービス（地域、国内および国際長距離）および政府により定められたユニバーサル・サービスの義務に基づき提供されるサービスの料金を除いて、通信サービスの価格を固定する制度は変更されておらず、CONATEL に価格を通知するだけでよい。しかし、規制機関はCONATEL の意見を考慮し、「公共の利益を理由とした」通信サービスの価格を固定できる。改正後の規則では、「公共の利益を理由として」という用語は定義していない。

ベネズエラで2014年11月まで有効であった特別権限法の枠組みにおいて、2014年1月に適正価格に関する基本法が発表され、公法および私法による国内外の自然人および法人で、ベネズエラにおいて経済活動を行うベネズエラ国民および外国人に限り、商品・サービスの販売価格の利幅が営業費用の30%までに制限された。この公正価格法は変更されている。

これに関連して、社会・経済的権利の保護に関する国家監督機関（SUNDDE）は2015年10月27日に指令70/2015を公表した。これはベネズエラ領で販売される財・サービスの最大小売価格（MRP）の設定義務について定めるもので、この価格はSUNDDEの認可を受けた営業費用の利益率（製造業者で30%、仲介業者で最大60%）を考慮して、製造業者または輸入業者により固定される。

## 相互接続

CONATEL は行政命令を発行し、これによって、携帯電話サービスに使用される相互接続料金の決定のための参照値を設定した。この規則の目的は、携帯電話に使用される相互接続料金の決定のための参照値および判断基準を、CONATEL がネットワーク要素分解した長期増分コストのモデルに基づいて確立することにある。CONATEL はこのような料金に関して通信事業者間で対立があり、相互接続規則に明記された期間内に合意が得られなかった場合にのみ、かかる料金の設定に介入する。全国的事業者に関連する移動着信料率は、従来と比べて約6%引き下げられた。

## トラフィック料金

2014年8月6日に新条項が発表され、国際長距離電話通信サービスの提供に関する新基準、ならびにベネズエラにおける固定および移動電話通信に提供される料金が設定された。この規則により当局は、国際長距離電話サービスを提供する事業者が、発信側の加入者が同事業体のネットワークのサービスを直接受けていない場合に、海外ネットワークから発信しベネズエラの固定または移動通信ネットワークへ配信する場合に支払うべき費用を定めようとしている。

2015年12月21日、規制機関は公共サービスとしての国際通信を保護し、セクターの発展を維持する必要性に応じ、トラフィック料金の更新を通知した。この措置は、ILDサービスを提供する電気通信事業者の使用と外貨割当の歪みを軽減する一方で、国際収支を均衡させることを目指すものである。

## 競争法

1992年「自由競争の推進・保護に関する法律」を改正し、2014年11月18日に発表された独占禁止法令は国家計画（Plan de la Patria）の定める通り、正義と民主化に加え、公共事業の推進および保護、州政府および地方自治体の組合形式の原則を組み込んでいる。特筆すべき変更には懲罰金の計算基準の修正が含まれ、現在、懲罰金は違反者の年間総利益に基づき算出しなければならない。

## チリ

### 一般的な規制の枠組み

改正後の一般電気通信法1982年第18168号が、チリにおける電気通信サービスの提供の法的枠組みを確立している。チリにおける主要な規制当局は、運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）である。電気通信サービスに係る新規規則が2014年2月13日に公布され、2014年6月14日に発効した。これはインターネットや有料テレビなど、いくつかの新サービスを規制するものである。

2014年5月、DTTの導入を認める法令20750が官報で公表された。主な条項は、ブラックアウト・アナログ通信について延長可能な5年間の期限を設定し、無料放送の営業権は全国、地域、地方または欧州全体をカバーし得ることを規定し、デジタルカバレッジ要件（サービス提供地域の人口の85%）および4未満の地域チャンネルの再送信義務（マストキャリア）（技術的に実現可能で、サービスが引き続き等価である場合）が満たされた場合の「許可された再送信」の参加についても定めている。チリのナショナル・サッカーチームの試合は、無料チャンネルで放映される。

2015年4月15日、SUBTELはデジタル放送TV計画を官報で公表した。さらに、チリの議会はビルやマンションの電気通信設備の供給に必要なパイプラインおよび内部装置の独占的使用を許可する契約を禁じるプロジェクト案を承認した。このプロジェクトはまた、内部ネットワークと接続し、ビルへのアクセスを提供する設備の利用を規制する。SUBTELおよび住宅都市開発庁により、このエリアにおける規制の公布は保留されている。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica Chileは公共地方電話サービス、ボイス・オーバー・インターネット・プロトコル（VOIP）、および移動衛星免許を取得している。Telefónica Empresas ChileはTVサービスを提供する免許を有する。Telefónica Larga Distanciaは長距離通信の営業許可、および全国光ファイバー・ネットワークの設置および運営の営業許可を有する。

2.6GHzの営業許可の定めにより、TMCHIは仮想移動ネットワーク通信事業者（OMV）にホールセール・サービスを提供することが義務付けられ、OMVが非差別的な条件で利用可能なサービス提供の全条件（料金を含む）を公表しなければならない。

2015年9月、TMCHIに対し713～748 MHzおよび768～803 MHz周波数帯におけるデータ伝送のサービス営業許可を与える運輸通信省の指令71/2015が官報で公表された。TMCHIは入札手続きを通じ、全国レベルで2x10 MHzの周波数ブロックを割り当てられた。データ伝送サービスの提供に加え、OMVへのホールセール・サービスの提供、全国的なローミング・ホールセール・サービスの提供、データ伝送ホールセール・サービスの提供、所定の2ルート、366地域および158地方自治体ならびに支援校へのサービス提供などの追加的な義務が規定されている。プロジェクトが商業サービスを開始する期限は2017年9月14日まで、地域、ルートおよび義務教育校の期限は2017年3月14日までである。

## 価格および料金

チリの競争裁判所が自由価格制度を設けるには不十分であることを裏付ける既存の市場条件に関する決議を表明していない限り、公共電気通信サービス価格と仲介電気通信サービス価格は事業者が自由に設定できる。2009年1月、チリの競争裁判所は（同月以降は「自由競争保護裁判所（TDLC）」）はレポート第2号により、「固定電話サービス」、「ローカル測定サービス」、「接続サービス」および「公衆電話サービス」に自由料金を認める判決を下した。しかしながら、すべての固定電話サービス会社に関しては、ローカルループ・サービスや、電話回線の閉鎖および復元、国内長距離サービスへのアクセスの開放、国際サービス、補充サービス、きめ細かいSLMサービス、ならびに自由訪問および診断を含む小規模な電話サービス提供に対する価格は現行のまま変更されなかった。また、すべての固定サービス会社のアンバンドル・ネットワーク・サービスの料金規制も変更されなかった。

加えて、すべての事業者の相互接続サービスの最大価格（主にネットワーク利用に対するアクセス料金）が料金規制の対象となり、既定の手続きにより設定される。

国家電気通信法の下で、課され得る最大料金の体系、水準および物価連動は、運輸・経済・開発・観光省（以下「担当省」）が発行する最高政令により設定される。担当省は、効率的な事業者モデルを基準に最大料金を設定している。

電話サービスの料金の上限は、5年ごとに運輸通信省および経済省によって設定される。

## 相互接続

すべての免許所有者に対して、同種の公衆電気通信サービスとの間および公衆電話サービスと長距離サービスを提供する中間サービスとの間の相互接続は、義務付けられている。「発信人払い」料金構造は、1999年2月23日に導入された。この料金構造の下で、市内電話会社は携帯電話会社に対して、固定回線ネットワークから移動通信ネットワークへの発信通話についてアクセス料を支払う。市内電話会社はこの相互接続料金を顧客に転嫁することができる。SUBTELは、5年ごとに相互接続されたネットワークを通じて提供されたサービスに対して適用される料金を設定する。

さらに固定着信料率に関する2014年から2019年までの料金令が採択された。新料金は2014年5月8日に発効され、それまでの期間に要求された水準から料金を37%引き下げている。移動通信ネットワークに関しても、2014年から2019年までの料金令が採択された。この料金令は2014年1月25日に発効され、旧料金と比較して76.4%の引き下げを適用している。

## 競争法

チリにおいて競争に関する一義的な規則は、1973年の法令211であり、この法令の現在の文言は2005年の法令1（Ministry of Economía, Fomento y Reconstrucción）において確立された。競争裁判所が競争法違反を担当する。

2012年12月18日付の第2号一般指示（IG2）を通じて、競争裁判所はアクセス料金の移動通信料金令の発効日（2014年1月25日）より、携帯電話会社が、オンネットとオフネットの通話で異なった料金を設定したプランを商業化できない旨を強制した。加えて、割引を伴った固定回線と移動通信サービスのパッケージは、LTE営業許可のサービス開始日（2014年3月28日）付で承認された。

有料テレビ・サービスのプロバイダーであるTuVesは、IG2に対して最高裁判所に異議を申し立てた。最高裁判所は2013年12月17日に判決を下し、その判決により複数サービス割引を伴った固定・移動のパッケージ販売は、恒久的に商業化できなくなった。この件によりパッケージ商品（Fusion等）に重点を置いたテレフォニカの販売商品は影響を受け、この結果として、営業上および業務上の可能な解決策を分析中である。

## アルゼンチン

### 一般的な規制の枠組み

アルゼンチンにおける電気通信サービスの提供についての基本的な法的枠組みは、1972年の国家電気通信法（第19798号）、および各種電気通信サービスを管轄する個別の規則に示されている。これらの規制は2015年1月7日発行の「アルゼンチン・デジタル」法第27078号により改訂された。この新たな法的枠組みでは、公益の情報技術・電気通信およびその関連リソース（以下「TIC」）の発展および規制を宣言した。よって、この法律は自由市場の特別規制制度となり、相互接続、ユニバーサル・サービス、および無線周波数に関する規則を盛り込み、ネットワーク中立性の原則を定め、技術、情報および通信関連企業による放送サービス（衛星インフラを除く）の提供を可能にし、単一の免許制度を定める。

アルゼンチンの電気通信業界は以下の規制当局の監督下にある。

- ・ SECOM（国家通信庁）は、全国で情報、通信および新技術へのアクセスを現代化し、ひいては情報格差を解消することを目的として、デジタル電気通信開発に関する国家方針の策定に責任を持つ分権的組織である。
- ・ CNC（国家通信委員会）は、連邦計画・公共投資およびサービス省のSECOMの分野で稼動する分権的組織であり、その機能と役割は電気通信サービス、郵便サービスおよび周波数使用に関する規制、統制、管理および検証である。

アルゼンチン・デジタル法は、法執行機関として連邦情報技術・通信局を設立し、SECOMとCNCを引き継ぐものとした。その機能は、ICTに関する規制、統制、管理および検証である。

先般、政府は指令267/2015を可決し、2016年1月4日に官報で公表した。これは、アルゼンチン・デジタル法の改訂となるもので、連邦ICT・通信局を解散し、連邦ICT・通信局の引き継ぎとなる国家通信機関（ENACOM）を設立した。

2003年10月21日、法25790が発効し、公益事業との営業許可または免許契約の再交渉の期間が2004年12月31日まで延長され、この期間はその後2015年12月31日まで延長された。Telefónica de Argentinaを通じてのアルゼンチンへの投資家として、テレフォニカはスペインとアルゼンチンの間の投資の相互保護協定に基づいて、アルゼンチン共和国を相手取って、アルゼンチン政府が特定の営業許可および免許契約の再交渉に関連して採用した手段によりテレフォニカが被った損害について仲裁手続を開始した。2009年8月21日、当事者は、ICSID仲裁規則の規則43に従って、裁判所に仲裁手続の終了の決定の宣言を要請した。当事者間の合意は、テレフォニカによって提起されるICSID条約の下での新たな要求の可能性を想定してのことであった。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica de Argentinaは電気通信サービスの提供、市内電話サービス、国内・国際長距離サービス、テレックス、国際通信およびデータ伝送サービス、国内・国際付加価値サービス、ならびに国家との間で締結された様々な営業許可契約および国家との間で締結された行政手続により提供されるその他の電気通信サービスに関して、無期限の免許を有する。

加えて、Telefónica Móviles Argentinaは移動通信サービスの提供、市内電話サービス、国内・国際長距離サービス、国際テレックス、国内・国際データ伝送サービス、国内・国際付加価値サービス、ならびに国家との間で締結された様々な営業許可契約および国家との間で締結された行政手続により提供されるその他の電気通信サービスに関する免許を有する。

新たな法的枠組みである「アルゼンチン・デジタル」法（27078）の発布以降、免許制度は申請局により決定された用語での各種サービスの記述を損なうことなく、単一免許制度となり、全国的な広がりを持つことになる。このため、アルゼンチン・デジタル法は、発布時点で「単一通信サービス免許」と呼ばれていた旧免許を、新たな法制度により、同一の内容、範囲、効果を持つ「単一のアルゼンチン・デジタル免許」と見なす猶予期間について規定している。

他の点では、アルゼンチン・デジタル法（27078）の規定により、電気通信の免許所有者は（衛生放送以外の）加入型テレビサービスを提供するには免許を必要とする。しかしながら、アルゼンチン・デジタル法の改訂となる指令267/2015の発布以降、Telefónica de Argentina S.A. y Telefónica Móviles Argentina S.Aを含む一部の電気通信の免許所有者は、2016年1月1日から2年間、加入による放送サービスを提供できる（さらに1年更新可能）。

## 価格および料金

加えて、「アルゼンチン・デジタル法」は、電話サービスの供給業者がサービスの料金および/または価格を自由に設定でき、これらは合理的かつ適正であり、すべての営業費用を賄い、合理的な利幅を生むものとする規定を定めている。同法はまた、申請局に対し、不可欠な公共サービスの料金および価格、ならびに同局が定める料金および価格の規制権限を認めている。だが、通信庁長官が電気通信サービスには有効な競争が存在する旨の判定を下すまで、あるいは補助的な法案が可決されるまで、該当する分野での「支配的な」プロバイダー（Telefónica de Argentinaも含まれる）は、一般的料金体系で設定された上限料金を順守しなければならない。

また、法令1185/90の第26条に定められた指針は、引き続き重大な市場支配力を有した通信事業者について適用される。これらの指針は、通信事業者が料金について順守しなければならない、顧客および国家規制当局の両方に対する情報提供義務を規定している。同法令は、また規制当局が持つこうした料金を修正または無効にする権限を規定している。

一方、通信庁は2012年10月15日に決定事項SC45/2012を発効し、この決定事項により、携帯電話会社は通話が受信者またはメッセージボックスによって応答された時点からの分数のみを顧客に請求するべき旨を規定している。さらに、通信庁は2013年12月に決定事項26/13の発効を通じて、すべての移動通信の価格体系を分単位から秒単位に変更するとともに、営業条件の変化または値上げの60日前までの事前通知義務を定めている。

移動通信サービスについて顧客に請求される料金は、現在アルゼンチンでは規制されていない。

## 相互接続

国内相互接続についての規則では、相互接続契約は該当するサービス・プロバイダー間で、非差別的に自由に交渉できる旨を定めている。それにもかかわらず、将来新設される予定の新申請局は新たな法的枠組みの下で、価格および料金の統制、ならびに基本コストまたはその他の報酬制度を考慮した価格および料金の設定の権限を持つことになる。

## 競争法

「競争保護法」第25156号は、法に反するいかなる行為も行動も禁止している。当局は、法22262により設立された競争保護国家委員会の支援を受ける。

## コロンビア

### 一般的な規制の枠組み

コロンビアにおいては、電気通信は公共サービスであり、国家の規制および監督の対象である。法1341/09（情報および通信技術法）は、法的枠組みを改革して、情報・通信技術について基本的法制を確立した。同法の下で、コロンビアにおけるネットワークおよび電気通信サービスのプロバイダーは、情報・通信技術相に登録しなければならない。加えて、通信事業者は、テレビ放送サービスを提供するためには、国家テレビ庁（旧委員会）から営業許可を取得しなければならない。コロンビアの電気通信規制当局は、Comisión de Regulación de Comunicaciones（CRC）である。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Colombia Telecomunicaciones は2011年11月8日、法1341/2009に規定される一般認可制度を選択し、その日以降、付加価値サービス、全国通信サービスおよび移動通信サービスといったネットワークおよび電気通信サービスを提供することが認められている。移動通信サービスに関して、Colombia Telecomunicaciones は2013年11月28日に基本認可制度を利用し、移動通信営業許可契約を解除し、よって2024年3月28日まで850 MHzおよび1900 MHzにおける40 MHz周波数帯を使用する許可を更新した。加えて、同社は衛星テレビ・サービス（DBS）および直接受信テレビ・サービス（DTH）を提供する営業許可も保有している。

1994年に受けた移動音声サービスを提供する免許、およびその改正契約によって、850MHz（25MHz）および1900MHz（15MHz）の周波数帯の使用が10年間認められ、2004年に10年間その期間が延長されたが、この免許に関連してテレフォニカは一般認可制度を選択し、ITC省に登録変更を行うとともに、周波数帯の使用についての免許および許可の更新を、法1341/2009第68条、および2013年政令2044（更新を受けられるための要件および形式ならびに更新条件を規定するためのいくつかの基準）に従って申請した。2014年3月27日の決定事項597は、850MHzおよび1900MHzの周波数帯の使用条件を定めている。

ICT省は2014年3月27日に決定事項597を発表し、850MHzおよび1900MHzの周波数帯の使用免許をさらに10年更新した。資産（返還が明確に義務付けられている無線周波数以外）の返還とその範囲は、契約条項を考慮に入れた営業許可契約の解除、ならびに憲法裁判所による法422 /1998および法1341/2009の見直しという観点から協議されている。この問題に関する協議は2015年11月までに完了している予定だったが、結局は2016年2月16日に完了した。ITC省は、契約上の合意に基づき、仲裁裁判を主催する意向を表明している。これまでのところ、請求内容は不明である。

### 相互接続

コロンビアにおける移動通信および固定回線事業者は、他の通信事業者のネットワークに相互接続する権利を有している。規制当局の介入を受ける前に、通信事業者は直接の交渉を試みなければならない。相互接続においては、差別のない取り扱い、透明性、コストと合理的に利益に基づく価格、および競争の促進という目標の順守を確実にしなければならない。着信料率は、2011年のCRC決定事項1763および3136、2012年のCRC決定事項3534、ならびに2014年のCRC決定事項4660、特に支配的事業者に適用される2012年のCRC決定事項4002および4050で規定されている。加えて、2011年のCRC決定事項3101は、特異な相互接続制度を採択しており、これは競争を促進し、他の電気通信、コンテンツおよびアプリケーションのプロバイダーに対してネットワークおよびネットワーク要素へのアクセスを保証している。

2011年、規制当局は2012年4月から2015年にかけて、ならびに2012年中の移動着信料金の段階的な引下げを発表し、支配的な事業者であるCOMCELに対し不均整な移動着信料率の使用を命じた。2014年、CRCは同年の決定事項4660により、移動着信料率の新体系を発行した。

値/年/コロンビア ペソ	2014	2015	2016	2017
料金/分	56.87	32.88	19.01	10.99
値下げ (%)	-	41.7%	42.2%	42.2%
容量	24,194,897.29	13,575,005.96	7,616,514.53	4,273,389.92
値下げ (%)	-	43.4%	43.9%	43.9%

2013年に、憲法裁判所裁定は国内ローミング料金規則を発行し、移動着信料金のために設定された客観的価値の適用をこのサービスに拡大して、2013年は25.63コロンビアペソ/Mバイト、2014年は19.36コロンビアペソ/Mバイト、2015年は13.09コロンビアペソ/Mバイトとした。2014年のCRC決定事項4660は、国際移動通信の周波数を初めて取得した新規参入事業者を対象に異なる料金を定め、音声のローミングには12.55コロンビアペソ、SMSのローミングには2.24コロンビアペソとしている。

### 価格および料金

情報・通信技術法は、市場の機能不全または品質上の問題がない限り、通信サービスについて自由価格設定を規定している。従来の規則は据え置かれ、固定回線から移動通信（上限）への料金に適用されるが、これは移動通信アクセスの料金変更により左右されるため、2015年には104.16コロンビアペソであった。2012年の決定事項4002および4050において、支配的な事業者は「オンネット」と「オフネット」の通話で異なる料金設定を排除しなければならず、このため消費者向けサービス提供の調整に関する条件が決定された。

2014年12月30日、コロンビアの電気通信規制当局（CRC）はMTRの段階的引き下げについて定めた決定事項4660を発効した。2015年より始まる料金体系は41.7%の値下げに相当する32.88コロンビアペソ/分となる。2016年には約42.2%、2017年には42.2%の値下げ（いずれも前年比）となる。この規制措置は、支配的事業者（América Móvil Group）に非対称的なMTRとして、2015年から2017年までの料金体系に定められた最終料率を課している。またCRCは、国内ローミングの料金およびSMS着信料率も規制しており、2015年に41.5%、2016年に39.6%、2017年に43.3%（いずれも前年比）の引き下げを定めている。

### 品質およびユーザー保護規制

品質に関しては、2014年の決定事項597により課されていた監視・統制を促進する義務が強調された。同決定事項は、システム管理へのアクセス、情報の保存およびシステムのアップデートを保証しなければならないため、850MHzおよび1900MHzの周波数帯（40 MHz）の使用許可の更新を認めている。同様に、ICT省は、品質指標が一定基準に満たない場合や、1時間以上にわたりサービスが履行されない場合、改善計画の提示が求められ、この計画が守られなければ、省庁やこれらが属する地域へのサービス推進に制限が課される可能性がある旨を規定した。

## テレビ・サービス

テレフォニカは、2007年にテレビ・サービスを提供するために取得した免許に対する定期的な対価を国家テレビ庁に支払っており、この支払は当初にはテレフォニカのテレビ・サービスの総収入の10%に設定されていたが、2010年には7%に引き下げられた。2012年より、この支払はユーザー当たり1,874.32コロンビアペソの固定価格に基づいているが、この固定価格は毎年消費者物価指数（IPC）および登録ユーザー数に従って更新される。

## 競争法

コロンビアの競争法は、法155/59、法令2153/92および制限的取引慣行についての法1340/09に含まれている。産業および商業の監督者はコロンビア競争当局である。

## ペルー

### 一般的な規制の枠組み

ペルーにおける電気通信サービスの提供は、電気通信法および関連規則の管轄下にある。

2012年7月、ペルー議会は、ブロードバンド推進および全国光ファイバー基幹回線建設法（法29904）を承認した。同法は、以下の公共の必要性を宣言したものである。(i) 全国光ファイバー基幹回線の建設（この回線は政府が権利を取得する予定である）、(ii) エネルギーおよび炭化水素に関する公共サービスに関連したインフラストラクチャーへのアクセスおよび利用（これは、ブロードバンド提供のために電気通信ネットワークの展開を促進することを目的とする）。加えて、法29904は、電気、輸送および炭化水素インフラストラクチャー・プロジェクトの事業者は、光ファイバーを敷設しなければならない旨を暗示しており、この光ファイバーは国家が権利を取得し、他の電気通信事業者に営業権として与えられる予定である。同法はまた、全国光ファイバー基幹回線のうちの一定率の容量は、政府の必要性を満たすために留保される旨が定められている。同法はさらに、インターネット・サービス・プロバイダがネットワーク中立性の規制を遵守する義務も盛り込んでいる。2013年、ブロードバンド推進および全国光ファイバー基幹回線建設法は、国家規制当局（OSIPTEL）がトラフィック、サービスまたは申請にかかるすべての制約を承認しなければならないことを規定した。OSIPTELの規制は保留されている。

## 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica del Perú, S.A.A.は、運輸通信省が1994年5月16日に認可した2種類の営業許可に従って、全国的に固定回線電気通信サービスを提供している。これらの営業許可は当初は20年間有効であり、部分的に5年単位で最長20年まで延長可能である。これまでに、営業許可を2027年11月27日まで延長する3件の部分的な更新が承認されている。2013年12月、Telefónica del Perú S.A.A.は、運輸通信省に全国的な固定回線電気通信サービスを提供する営業免許を5年間更新する申請を提出した。この手続きは、依然として未決である。加えて、Telefónica del Perú, S.A.A.は5件の移動通信サービス営業許可を保有している。この営業許可はTelefónica del Perú, S.A.A.が吸収合併したTelefónica Móviles.S.A.に以前付与されたものである。このうち3件（2件はリマおよびカヤオで移動通信サービスを提供する目的の営業許可で、他の1件は国内の残りの地域で移動通信サービスを提供する目的の営業許可）は、2013年3月に残存期間を18年10ヵ月とする更新が行われた。最新の移動通信営業許可は、2013年10月にテレフォニカに認可された。

有線配信放送サービスの営業許可（2012年2月に申請）は有効期限を経過しているが、これらの営業許可は更新手続きが未決の間は依然として有効である。

## 価格および料金

固定電話サービスの料金は、国家規制当局（OSIPTEL）の生産性係数に基づいた上限価格数式に従った承認を受けなければならない。移動通信サービス・プロバイダーによって顧客に請求される料率は、OSIPTELの監督下にある自由料金制度の適用を受けている。料金は、導入前にOSIPTELに報告されなければならない。

2015年9月9日、OSIPTELはTelefónica del Perú S.A.Aの固定電話からパーソナル通信およびトランク通信の移動ネットワークへの市内通話に適用される最高料率を0.0016ヌエボソル/秒（0.0960ヌエボソル/分、税込）に決定した。この新料率は、2015年9月11日から有効である。

2015年4月1日、OSIPTELは新たな移動着信料率（MTR）を定めた。これにより、Telefónica del PerúとClaroの従来の非対称性は解消されたものの、EntelとViettelの非対称性は解消されていない。2018年1月までTelefónica del PerúとClaroに適用される新MTRは、1.76セント/分で、46%の値下げに相当する。

## 相互接続

移動通信サービス・プロバイダーは、要請があった場合、他の営業許可保有者と相互接続することが義務付けられている。電気通信法が目指している中立性および差別の排除の原則に従うと、相互接続契約で合意された条件は、こうした条件が別の際に合意された条件よりも有利な場合は、第三者にも適用される。

## 競争法

ペルーにおける一般的な競争の枠組みは、法令1034に基づいている。同法は、電気通信セクターにおいてはOSIPTELによって適用される。

法30083は2013年9月に承認されたが、同法は仮想移動ネットワーク事業者（MVNO）および移動農村地帯インフラストラクチャー事業者（MRIO）を導入することにより、公衆移動通信市場サービスにおける競争の強化を目指している。移動ネットワーク事業者は、要求があった場合には料金を対価としてMVNOに要素およびネットワーク・サービスへのアクセスを認めなければならない。農村地帯に自社インフラストラクチャーを展開していない場合にはMRIOネットワークの利用を要請し、公衆移動通信サービスをMRIOネットワークを通じて提供しなければならない。移動ネットワーク事業者は、自社ネットワークを利用するMVNOと法的にも経済的にもつながりは認められない。したがって、原則として、テレフォニカのグループ会社はテレフォニカのネットワークでMVNOとして事業を行うことはできない。移動ネットワーク事業者は、MVNOにホールセール・サービスを、少なくとも他の事業者に対する条件と同等以上または非差別的な条件で提供しなければならない。2015年8月、同法の規則が発表された。これは移動ネットワーク通信業者（OMR）と仮想移動ネットワーク通信事業者（MVNO）の両方の権利と義務について定めているほか、アクセスおよび相互接続の拒否の事例、OMVおよびOIMRの免許取得に関する義務的なアクセスおよび相互接続協定の交付に適用可能な条項、移動事業者農村地帯インフラストラクチャー（OIMR）に対応した懲罰および条項の制度も盛り込んでいる。

## エクアドル共和国

### 一般的な規制の枠組み

2014年12月17日、新たな電気通信法案が議会で可決された。同法は大統領拒否権を受け、2015年2月に差し止められた。最終的に、電気通信法は2015年2月18日に官報で発表され、同日付で発効された。

電気通信相および国家電気通信委員会は、単独の規制・統制機関である電気通信規制・統制局に置き換えられた。

### 免許

周波数帯使用に関する主な免許および営業許可は本付表末尾の表に記載している。加えて、Telefónica Ecuadorは2015年2月18日、エクアドル政府との間に1900MHz帯における2x25 MHzの周波数ブロックを取得する契約を締結した。

OTECEL.S.A. は、2017年に有効期限を迎える固定回線通信サービスおよび移動通信サービス（portadores）の営業許可を保有しており、営業許可は15年間の延長が可能である。付加価値移動通信サービスおよびインターネット・アクセス・サービス（移動通信）を提供するための別の免許は2021年に有効期限を迎える。現在、この免許は2021年6月2日まで延長され、さらに10年間延長可能である。電気通信サービスの営業許可が有効期限（2023年）を迎えると、権利または営業許可の更新は政府との協議の対象となる。延長が認められなければ、移動通信サービスの提供に割り当てられていた資産は料金と引き換えに国家に返還される。

### 価格および料金

音声サービスおよびショート・メッセージ・サービス（SMS）のリテール価格は営業許可契約に組み込まれた所定の料金上限の対象となる。ホールセール価格は規制対象ではないものの、国家電気通信委員会（CONATEL）は2014年末、仮想移動体通信事業者（MVNO）の手続きに関する規則、および国家自動ローミングの手続きに関する規則を発行した。これはMVNOおよび国家自動ローミングのホールセール料金設定において規制当局の介入を認めるものである。

### 相互接続

当事者間の自由交渉が存在するが、契約がない場合、電気通信相（SENATEL）は相互接続に関する規則を発行し、相互接続料金を設定することができる。これまで、この措置が講じられている。同様に、重要な点としてアドバンスフィールド・サービスを提供する事業者の間には不均整な相互接続料金が存在する。

### 競争法

2011年、市場支配力の乱用や凶暴による不当な競争など禁じられた慣行に関する規制、かかる慣行の調査手続き、および関連する懲罰金を定めた独占禁止法が発行された。市場支配力の統制局は管理権限を持つため、違反行為を調査し、罰則を課すことができる。また、特定の規制権力を有する規制理事会も設立されている。

テレフォニカ・グループが取得している主要な営業許可および免許

各国で移動通信サービスの提供に必要な周波数帯の使用にかかる免許および営業許可は以下のとおりである。

欧州	周波数帯	認可領域 (MNz)	期限	テクノロジー <sup>(5)(6)</sup>
スペイン	800 MHz	20	2031	4G
	900 MHz	29.6	2030	2G/3G
	1800 MHz	40	2030	2G/4G
	1900 MHz (TDD)	5	2020	未定
	2100 MHz	29.6	2020 <sup>(1)</sup>	3G
	2600 MHz	40	2030	4G
	3.5 GHz	40	2020 <sup>(2)</sup>	WiMAX
英国	800 MHz	20	無期限 <sup>(3)</sup>	4G
	900 MHz	34.8	無期限	2G/3G
	1800 MHz	11.6	無期限	2G
	1900 MHz (TDD)	5	無期限	未定
	2100 MHz	20	無期限	3G
ドイツ	700 MHz	20	2033	4G
	800 MHz	20	2025	4G
	900 MHz	20	2033	2G
	1800 MHz	49.6	2016 <sup>(4)</sup>	2G/4G
	1800 MHz	20	2033	2G/4G
	1800 MHz	20	2025	2G/4G
	1900 MHz (TDD)	5	2025	未定
	1900 MHz (TDD)	5	2020	未定
	2000 MHz (TDD)	14.2	2025	未定
	2100 MHz	39.6	2020	3G
	2100 MHz	30	2025	3G
	2600 MHz	60	2025	4G
	2600 MHz (TDD)	20	2025	4G
	3.5 GHz	84	2021	WiMAX / 4G

(1) 2030年4月18日まで延長される見通し

(2) 固定アプリケーションに限定され、2030年まで延長される見通し

(3) 当初の期限は20年

(4) BNetzAは2015年9月25日付けで、通信事業者に対し、2016年1月1日から2016年6月30日までに、2015年入札で再取得されなかった49.6 MHzの周波数帯の返還を求めることを決めた。

(5) 欧州では、欧州規則に従い、2016年以降、すべての周波数帯にサービスおよび技術の中立性が適用されている。しかし、ドイツとスペインでは、2010年以前に付与され（まだ再交付または更新されていない）免許が具体的な技術や展開に関連していたため、サービスと技術の中立性を導入する前に、国家規制局に申請を行わなければならないと、規制局は市場への影響を審査する。しかし、スペインでは、2011年5月25日より前に付与された使用許可は2016年5月25日より中立性が適用される。

(6) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

ブラジル	周波数帯	認可領域 (MNz)	期限	テクノロジー <sup>(10)(11)</sup>
ブラジル <sup>(9)</sup>	450 MHz	14	2027 (1)	未定/4G
	700 MHz	20	2029	4G
	850 MHz	25 (2)	2020-2028 (3)	2G/3G
	900 MHz	5 (4)	2023 (5)	2G
	1800 MHz	20 (6)	2023 (5)	2G
	1900 MHz	10 (7)	2022	2G
	2100 MHz	30 (8)	2023	3G
	2500 MHz	40	2027	4G

(1) サンパウロ州（CN 13～19の村）、ミナスジェライス州および北東部（アラゴアス、セアラ、パライバ、ペルナンブーコ、ピアウイ、リオグランデ・ド・ノルテ、セルジッペ）

(2) 地域II、IV、VI、VIIおよびXを除く。

(3) 地域の免許：期限および更新日は地域によって異なる。RJは2005年に更新され、2020年に期限を迎える。

(4) 地域III、IV、IV'、V、VI、VII、VIIIおよびIXのみ。地域I、II、II'、V'、VI'、VII'およびXを除く。

(5) ミナスジェライス州内部（4'）の期限は2020年、残りの免許の期限は2023年。

(6) 20 MHzは最も一般的な周波数帯だが、一部の地域ではより高い帯域（50 MHzまで）となり得る。

(7) 地域II、VI、VIIおよびXのみ。これらの周波数はAnatelの承認を条件として2016年3月までに2100 MHzバンド（3G）に変更されなければならない。

(8) 地域II、VI、VIIおよびXは現在20MHz。1900 MHzから2100 MHzに変更すれば、すべての地域で30 MHzとなる。

(9) Telefônica Brasilはブラジルの全地域で高周波数帯域を使用する。700 MHz周波数帯が使用可能となれば、同社は全地域で低周波数帯域を適用することになる。その時まで、同社は地域X（ブラジルの北東部）を除く全地域で低周波数帯域を使用する。地域コードは付表1に記載している。

(10) ブラジルでは、テレフォニカの保有するすべての周波数帯にネットワーク技術の中立性が適用される。

(11) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

イスパノアメリカ	周波数帯	認可領域 (MNz)	期限	テクノロジー (18)(19)
アルゼンチン	700 MHz	20	2030	4G
	850 MHz (AMBA)	30	無期限	2G/3G
	850 MHz (南部)	25	無期限	2G/3G
	1900 MHz (AMBA)	20	無期限	2G
	1900 MHz (北部)	50	無期限	2G/3G
	1900 MHz (南部)	25	無期限	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029	4G
	3.5 GHz	50	無期限(1)	未定
チリ	700 MHz	20	2045	4G
	850 MHz	25	無期限	2G/3G
	1900 MHz	30	2032/2033(2)	2G/3G
	2600 MHz	40	2043	4G
	3.5 GHz	50	2037(3)	WiMAX
コロンビア	850 MHz	25	2024	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	30	2023	4G
	1900 MHz	15	2024	2G/3G
	1900 MHz	15	2021	2G/3G
エクアドル共和国	850 MHz	25	2023	2G/3G
	1900 MHz	60	2023	2G/3G/4G
メキシコ <sup>(4)</sup>	850 MHz (地域I、II、III、IV)	20	2025	3G
	850MHz (モンテレイおよび近隣地域)	1.92	2025	3G
	1900 MHz (地域I)	40	2018/2030(5)	2G/4G
	1900 MHz (地域II)	50	2018/2030(6)	2G/4G
	1900 MHz (地域IIIとVII)	60	2018/2025/2030(7)	2G/3G/4G
	1900 MHz (地域IV)	50	2018/2030(8)	2G/4G
	1900 MHz (地域V)	50	2018/2025/2030(9)	2G/3G/4G
	1900 MHz (地域VI)	60	2018/2030(10)	2G/3G/4G
	1900 MHz (地域VIII)	30	2018/2025(11)	2G/3G/4G
	1900 MHz (地域IX- メキシコシティ)	70	2018/2025/2030(12)	2G/3G/4G
ペルー	450 MHz	10	2028(13)	2G
	850 MHz	25	2030(14)	2G/3G
	900MHz (リマおよびカヤオ)	10	2028	2G (固定)
	900MHz (残りの都市)	16	2028(15)	2G/4G (固定)
	1700 MHz/2100 MHz	40	2033	4G
	1900 MHz (リマおよびカヤオ)	25	2030	2G/3G
	1900 MHz (残りの都市)	25	2018	2G/3G
	3.5 GHz	50	2027(13)	P-MP (専売)

イスパノアメリカ	周波数帯	認可領域 (MNz)	期限	テクノロジー (18)(19)
ウルグアイ	850 MHz	25	2024	2G/3G
	1900 MHz	20	2022/2024 <sup>(16)</sup>	2G/3G
	1900 MHz	40	2033	3G/4G
ベネズエラ	850 MHz	25	2022	2G/3G
	1900 MHz	50	2022	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	20	2029	4G
	2600 MHz	40	2029	4G
	3.5 GHz	50	2026 <sup>(13)</sup>	WLL
コスタリカ	850 MHz	10.6	2026	3G
	1800 MHz	30	2026	2G/4G
	2100 MHz	20	2026	3G
エルサルバドル	850 MHz	25	2018	2G/3G
	1900 MHz	30	2021	2G/3G
グアテマラ	1900 MHz	80	2034	2G/3G/4G
ニカラグア	700 MHz	40	2023	4G
	850 MHz	25	2023	2G/3G
	1900 MHz	60	2023	2G/3G
	1700 MHz/2100 MHz	40	2023	4G
パナマ	700 MHz	20	2036	4G
	850 MHz	25	2036 <sup>(17)</sup>	2G/3G
	1900 MHz	20	2036 <sup>(17)</sup>	2G/3G

- (1) 37地域のみ。固定アプリケーションに限定される。
- (2) 20 MHzは2032年11月、10 MHzは2033年4月に失効する。
- (3) アイセンおよびプンタ・アレーナスのみ。
- (4) 2つの異なる通信免許があり、1つは2018年、もう1つは2030年に失効する。地域コードは付表2に記載している。
- (5) 30 MHzは2018年、10 MHzは2030年に失効する。
- (6) 30 MHzは2018年、20 MHzは2030年に失効する。
- (7) 10 MHzは2018年、20 MHzは2025年、30 MHzは2030年に失効する。
- (8) 40 MHzは2018年、10 MHzは2030年に失効する。
- (9) 10 MHzは2018年、20 MHzは2025年、20 MHzは2030年に失効する。
- (10) 30 MHzは2018年、30 MHzは2030年に失効する。
- (11) 10 MHzは2018年、20 MHzは2025年に失効する。
- (12) 30 MHzは2018年、10 MHzは2025年、30 MHzは2030年に失効する。
- (13) 固定アプリケーションに限定される。
- (14) リマおよびカヤオの期限は2030年3月、残りの地域の期限は2030年12月
- (15) 農村地域で使用。
- (16) 10 MHzは2022年、10 MHzは2024年に失効する。
- (17) 2014年2月に更新契約が締結された。
- (18) Telefónica Hispanoaméricaでは保有するすべての周波数帯にネットワーク技術の中立性が適用される。
- (19) 「未定」は、技術が確定していないことを意味する。

上記の表に記載された周波数資産の他に、テレフォニカは他のサービス向けに別の周波数帯を所有する。

付表1

ブラジルの周波数ポートフォリオ：州・地域およびセクターの略語解説

略称	州名
AC	Acre
AL	Alagoas
AP	Amapá
AM	Amazonas
BA	Bahia
CE	Ceara
DF	Distrito Federal
ES	Espírito Santo
GO	Goiás
MA	Maranhão
MT	Mato Grosso
MS	Mato Grosso do Sul
MG	Minas Gerais
PA	Pará
PB	Paraíba
PR	Paraná
PE	Pernambuco
PI	Piauí
RJ	Rio de Janeiro
RN	Rio Grande do Norte
RS	Rio Grande do Sul
RO	Rondônia
RR	Roraima
SC	Santa Catarina
SP	São Paulo
SE	Sergipe
TO	Tocantins

地域に含まれる州・村

地域	
1	SP (Capital)
2	SP (Interior)
2'	SP - towns of sector 33 of the GPLG
3	RJ y ES
4	MG
4'	MG - towns of sector 3 of the GPLG
5	PR y SC
5'	PR - towns of sector 20 of the GPLG
6	RS
6'	RS - towns of sector 30 of the GPLG
7	AC, DF, GO, MS, MT, RO y TO
7'	GO - towns of sector 25 of the GPLG
8	AM, AP, MA, PA y RR
9	BA y SE
10	AL, CE, PB, PE, PI y RN

セクター	取得免許の基本計画 (GPLG) (セクターに対応する地域)
1	RJ
2	MG - セクター3に含まれる村を除く
3	MG - towns of Araporã, Araújo, Campina Verde, Campo Florido, Campos Altos, Canálopis, Capinópolis, Carmo do Paranaíba, Carneirinhos, Centralina, Comendador Gomes, Conceição das Alagoas, Córrego Danta, Cruzeiro da Fortaleza, Delta, Frutal, Gurinhatã, Ibiraci, Igaratinga, Iguatama, Indianópolis, Ipiaciú, Itapagipe, Ituiutaba, Iturama, Lagamar, Lagoa Formosa, Lagoa Grande, Limeira D ' Oeste, Luz, Maravilhas, Moema, Monte Alegre de Minas, Monte Santo de Minas, Nova Ponte, Nova Serrana, Papagaios, Pará de Minas, Patos de Minas, Pedrinópolis, Pequi, Perdigão, Pirajuba, Pitangui, Planura, Prata, Presidente Olegário, Rio Paranaíba, Santa Juliana, Santa Vitória, São Francisco de Sales, São José da Varginha, Tupaciguara, Uberaba, Uberlândia, União de Minas & Vazante
4	ES
5	BA
6	SE
7	AL
8	PE
9	PB
10	RN
11	CE
12	PI
13	MA
14	PA
15	AP
16	AM
17	RR
18	SC
19	PR –except towns included of sector 20
20	PR – towns of Londrina and Tamarana
21	MS – except the town integrating of sector 22
22	MS – town of Paranaíba
23	MT
24	TO y GO – except towns included in sector 25
25	GO – towns of Buriti Alegre, Cachoeira Dourada, Inaciolândia, Itumbiara, Paranaiguara and São Simão
26	DF
27	RO
28	AC
29	RS
30	RS – towns of Pelotas, Capão do Leão, Morro Redondo and Turuçu
31	SP – except towns included in sector 33
33	SP – towns of Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodosqui, Buritizal, Cajuru, Cássia dos Coqueiros, Colômbia, Franca, Guaíra, Guará, Ipuã, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, Orlandia, Ribeirão Corrente, Sales de Oliveira, Santa Cruz da Esperança, Santo Antônio da Alegria and São Joaquim da Barra

## ANNEX 2

### メキシコの周波数ポートフォリオ：地域番号に含まれる地域

Region 1	Baja California: Baja California, Baja California Sur, Sonora (San Luis Río Colorado)
Region 2	Sinaloa, Sonora (excluding San Luis Río Colorado)
Region 3	Chihuahua, Durango, Coahuila de Zaragoza (Torreón, San Pedro, Matamoros, Francisco I. Madero, Viesca)
Region 4	Nuevo León, Tamaulipas, Coahuila de Zaragoza (excluding municipalities of the North Region)
Region 5	Chiapas, Tabasco, Yucatán, Quintana Roo, Campeche
Region 6	Jalisco (excluding municipalities of the Central Region), Michoacán de Ocampo, Nayarit, Colima
Region 7	Guanajuato, San Luis Potosí, Zacatecas, Querétaro de Arteaga, Aguascalientes, Jalisco (Lagos de Moreno, Encarnación de Díaz, Teocaltiche, Ojuelos de Jalisco, Colotlán, Villa Hidalgo, Mezquitic, Huejuquilla el Alto, Huejúcar, Villa Guerrero, Bolaños, Santa María de los Ángeles)
Region 8	Veracruz-Llave, Puebla, Oaxaca, Guerrero, Tlaxcala
Region 9	State of México, Distrito Federal, Hidalgo, Morelos

—

[前へ](#)

[次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー

貸借対照表

(12月31日現在)

資産	注記	2016年		2015年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
固定資産		76,817	91,750	62,177	74,264
知的財産権	5	23	27	28	33
ソフトウェア		9	11	8	10
その他の無形固定資産		14	17	20	24
有形固定資産	6	205	245	222	265
土地及び建物		131	156	143	171
工場及びその他の有形固定資産		53	63	62	74
建設仮勘定及び前渡金		21	25	17	20
投資不動産	7	399	477	401	479
土地		94	112	94	112
建物		305	364	307	367
グループ会社及び関連会社への長期投資	8	68,211	81,471	50,300	60,078
持分投資		65,249	77,933	47,971	57,297
グループ会社及び関連会社への貸付		2,950	3,523	2,313	2,763
その他の金融資産		12	14	16	19
金融投資	9	5,016	5,991	5,073	6,059
持分投資		339	405	384	459
第三者への貸付		-	-	41	49
デリバティブ	16	4,667	5,574	4,638	5,540
その他の金融資産	9	10	12	10	12
繰延税金資産	17	2,963	3,539	6,153	7,349
流動資産		6,443	7,696	22,809	27,243
売却目的保有純資産	8	-	-	12,508	14,940
売掛金及びその他の受取債権	10	447	534	594	709
グループ会社及び関連会社への短期投資	8	3,227	3,854	7,504	8,963
グループ会社及び関連会社への貸付		3,167	3,783	7,426	8,870
デリバティブ	16	30	36	40	48
その他の金融資産		30	36	38	45
投資	9	1,942	2,320	2,060	2,460
企業への貸付		42	50	60	72
デリバティブ	16	1,652	1,973	1,996	2,384
その他の金融資産		248	296	4	5
未収収益		16	19	33	39
現金及び現金等価物		811	969	110	131
資産の合計		83,260	99,446	84,986	101,507

添付の注記 1 から24並びに付表 およびIIは、この貸借対照表の不可欠の一部である。

(\*)修正データ(注記2)

株主持分及び負債	注記	2016年		2015年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
株主持分		20,277	24,219	23,136	27,634
資本金及び剰余金		20,943	25,014	23,926	28,577
株式資本	11	5,038	6,017	4,975	5,942
払込剰余金	11	3,227	3,854	3,227	3,854
剰余金	11	12,928	15,441	18,081	21,596
法定準備金		985	1,176	984	1,175
その他の剰余金		11,943	14,265	17,097	20,421
金庫株及び自己持分商品	11	(1,480)	(1,768)	(1,656)	(1,978)
当期純利益	3	24	29	5	6
中間配当	3	-	-	(1,912)	(2,284)
その他の持分商品	11	1,206	1,440	1,206	1,440
未実現利益(損失)剰余金	11	(666)	(795)	(790)	(944)
売却可能金融資産		8	10	11	13
ヘッジ商品		(674)	(805)	(801)	(957)
固定負債		45,471	54,311	46,255	55,247
非流動引当金	18	367	438	835	997
非流動借入れ	12	7,249	8,658	8,610	10,284
債券及びその他市場性のある債務証券	13	-	-	800	956
銀行借入	14	4,427	5,288	4,825	5,763
デリバティブ	16	2,684	3,206	2,847	3,400
その他の金融負債		138	165	138	165
グループ会社及び関連会社からの長期借入	15	37,274	44,520	36,683	43,814
繰延税金負債	17	571	682	88	105
長期繰延収益		10	12	39	47
流動負債		17,512	20,916	15,595	18,627
短期引当金	18	121	145	43	51
短期借入金	12	3,712	4,434	1,628	1,944
債券及びその他市場性のある債務証券	13	1,158	1,383	85	102
銀行借入	14	1,635	1,953	1,269	1,516
デリバティブ	16	679	811	274	327
その他の金融負債		240	287	-	-
グループ会社及び関連会社からの短期借入	15	13,146	15,702	13,217	15,786
買掛金及びその他の未払債務	18	486	580	619	739
前受収益未		47	56	88	105
株主持分及び負債の合計		83,260	99,446	84,986	101,507

添付の注記 1 から 24 並びに付表 および は、この貸借対照表の不可欠の一部である。

(\*)修正データ(注記 2)

テレフォニカ・エセ・アー

損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2016年		2015年(*)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	19	2,710	3,237	5,936	7,090
役務の提供 - グループ会社及び関連会社		548	655	599	715
役務の提供 - 非グループ会社		59	70	4	5
グループ会社及び関連会社からの配当		1,928	2,303	5,171	6,176
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入		175	209	162	193
金融商品の減損及び処分益(損)		3,045	3,637	(5,309)	(6,341)
減損損失及び損失	8	2,049	2,447	(5,309)	(6,341)
処分益(損)及びその他の損益		996	1,190	-	#VALUE!
その他の営業収益	19	46	55	91	109
その他の営業収益 - グループ会社及び関連会社		30	36	22	26
その他の営業収益 - 非グループ会社		16	19	69	82
従業員給付費用	19	(310)	(370)	(315)	(376)
賃金・給与等		(281)	(336)	(284)	(339)
社会保障費等		(29)	(35)	(31)	(37)
その他の営業費用		(356)	(425)	(786)	(939)
外注サービス - グループ会社及び関連会社	19	(109)	(130)	(135)	(161)
外注サービス - 非グループ会社	19	(252)	(301)	(624)	(745)
法人税以外の税金		5	6	(27)	(32)
減価償却費・償却費	5,6 及び 7	(38)	(45)	(46)	(55)
固定資産売却益(売却損)		(4)	(5)	17	20
営業利益		5,093	6,083	(412)	(492)
財務収益	19	922	1,101	593	708
財務費用	19	(2,996)	(3,578)	(2,804)	(3,349)
金融商品の公正価値の変動		-	-	(19)	(23)
期中に認識された売却可能金融資産にかかる利益	9 及び 11	-	-	(19)	(23)
為替差益(損)	19	(170)	(203)	(98)	(117)
第三者との間の金融商品の減損および処分益(損失)	9.3 及び 19.9	17	20	426	509
財務費用		(2,227)	(2,660)	(1,902)	(2,272)
税引前利益	21	2,866	3,423	(2,314)	(2,764)
法人税	17	(2,842)	(3,394)	2,319	2,770
継続事業からの当期純利益		24	29	5	6
廃止事業(税効果控除後)	2 及び 22	-	-	-	-
税引後純利益		24	29	5	6

添付の注記1から24並びに付表 および は、この損益計算書の不可欠の一部である。

(\*)修正データ。注記2参照。

テレフォニカ・エセ・アー

株主持分変動計算書

A) 認識利得・損失計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2016年		2015年(*)	
		24	29	5	6
当期純利益		368	440	580	693
持分に直接認識された利得・損失	11	13	16	467	558
売却可能金融資産の測定		477	570	380	454
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(122)	(146)	(267)	(319)
税効果の影響		(244)	(291)	(306)	(365)
損益計算書に振り替えられた金額の合計	11	(17)	(20)	(481)	(575)
売却可能金融資産の測定		(308)	(368)	56	67
キャッシュ・フロー・ヘッジ		81	97	119	142
税効果の影響		148	177	279	333
認識利得・損失の合計		24	29	5	6

添付の注記 1 から24並びに付表 および は、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

(\*)修正データ(注記2)

テレフォニカ・エセ・アー

B)株主持分合計変動計算書

(12月31日終了年度)

百万ユーロ	資本金	払込剰余金	金庫株	当期純利益	中間配当	その他の持正味未実現		合計
						分商品 (純)	利益(損 失)準備金	
12月31日現在残高(*)	4,657	19,118	(1,587)	2,604	(1,790)	1,206	(1,064)	23,144
認識利得・損失合計	-	-	-	5	-	-	274	279
株主及びその他の持分所有者との取引								
引	318	1,374	(69)	-	(1,912)	-	-	(289)
配当金支払(注記11)	111	(448)	-	-	(1,912)	-	-	(2,249)
金庫株及び自己持分商品にかかる取引(純)	-	(75)	(1,510)	-	-	-	-	(1,585)
株主及び持分所有者との取引	-	(17)	555	-	-	-	-	538
その他の増減	-	2	-	-	-	-	-	2
繰越利益(損失)処分	-	814	-	(2,604)	1,790	-	-	-
12月31日現在残高(*)	4,975	21,308	(1,656)	5	(1,912)	1,206	(790)	23,136
認識利得・損失合計	-	-	-	24	-	-	124	148
株主及び持分所有者との取引	63	(3,247)	176	-	-	-	-	(3,008)
増資(注記11)	(74)	(739)	813	-	-	-	-	-
配当金支払(注記11)	137	(2,543)	-	-	-	-	-	(2,406)
株主及び持分所有者とのその他の取引	-	35	(637)	-	-	-	-	(602)
その他の増減	-	1	-	-	-	-	-	1
繰越利益(損失)処分	-	(1,907)	-	(5)	1,912	-	-	-
2016年12月31日残高	5,038	16,155	(1,480)	24	-	1,206	(666)	20,277

添付の注記1から24並びに付表 および は、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

(\*)修正データ(注記2)

## テレフォニカ・エセ・アー

## キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2016年		2015年(*)	
			億円	百万ユーロ	億円
<b>A) 営業活動からのキャッシュ・フロー</b>		3,193	3,814	2,451	2,927
税引前利益		2,866	3,423	(2,314)	(2,764)
利益の調整:		(2,855)	(3,410)	1,988	2,374
減価償却費・償却費	5,6 および7	38	45	46	55
グループ会社及び関連会社への投資の減損	8	(2,049)	(2,447)	5,309	6,341
受取債権にかかる引当金の増減		24	29	81	97
金融資産の売却益		(992)	(1,185)	5	6
有形固定資産の処分損		-	-	(22)	(26)
グループ会社及び関連会社からの配当	19	(1,928)	(2,303)	(5,171)	(6,176)
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入	19	(175)	(209)	(162)	(193)
財務費用(純)		2,227	2,660	1,902	2,272
運転資本の増減		(132)	(158)	337	403
売掛金及びその他の受取債権		43	51	165	197
その他の流動資産		39	47	(26)	(31)
買掛金及びその他の未払債務		(156)	(186)	222	265
その他の流動負債		(58)	(69)	(24)	(29)
営業活動からのその他のキャッシュ・フロー	21	3,314	3,958	2,440	2,914
支払利息(純)		(1,868)	(2,231)	(1,801)	(2,151)
受取配当		4,212	5,031	3,091	3,692
法人税還付金		970	1,159	1,150	1,374
営業活動からのその他の支出/収入		-	-	-	#VALUE!
<b>B) 投資活動からのキャッシュ・フロー</b>		(1,563)	(1,867)	(2,867)	(3,424)
投資支出	21	(5,002)	(5,974)	(4,915)	(5,870)
処分による手取金	21	3,439	4,108	2,048	2,446
<b>C) 財務活動からのキャッシュ・フロー</b>		(924)	(1,104)	(4,042)	(4,828)
持分証券からの手取金/(にかかかる支払金)		(624)	(745)	(1,626)	(1,942)
金融負債からの手取金/(にかかかる支払金)	21	2,095	2,502	(3,227)	(3,854)
社債の発行		15,884	18,972	8,465	10,111
債務の返済および償還		(13,789)	(16,470)	(11,692)	(13,965)
増資				3,048	3,641
支払配当	21	(2,395)	(2,861)	(2,237)	(2,672)
<b>D) 換算差額(純)</b>		(5)	(6)	(16)	(19)
<b>E) 現金及び現金等価物の増加/(減少)</b>		701	837	(4,474)	(5,344)
現金及び現金等価物の期首残高		110	131	4,584	5,475
現金及び現金等価物の期末残高		811	969	110	131

添付の注記1から24並びに付表 および は、このキャッシュ・フロー計算書の不可欠の一部である。

(\*)修正データ。注記2参照

[前へ](#)      [次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー  
2016年12月31日終了年度の財務書類の注記

**注記1 序文及び一般情報**

テレフォニカ・エセ・アー(以下、「テレフォニカ」あるいは「当社」と称する)は、1924年4月19日に存続期間に制限の無い株式会社として設立された。設立時の会社名はCompañía Telefónica Nacional de España, S.A.であり、1998年4月から現在のテレフォニカ・エセ・アーに改称されている。

会社住所はスペインのマドリッド市 Gran Vía, 28番地であり、税務登録番号(CIF)はA - 28/015865である。

会社定款第4条によれば、テレフォニカの基本的な事業目的は、公衆および専用のあらゆる種類の電気通信サービス(電気通信に関する補足的もしくは補助的なサービス、又は電気通信から派生するサービスを含む)を提供及び展開することである。前段に述べた事業目的を構成する全ての事業活動は、スペイン及び国外で直接会社により全面的にあるいは部分的に実施されるか、又は同一あるいは類似の事業目的を有する他の企業に出資することを通じて間接的に実行される。

上記の目的に沿って、テレフォニカは現在、新たなデジタル・ビジネスの課題取り組み、中枢的なプレーヤーとなることを目指して、固定および移動電気通信サービスを提供しているグループの親会社である。テレフォニカ・グループの目標は、その規模とさまざまな産業提携や戦略的提供の強みを活かして自らをデジタル・ビジネスで積極的役割を果たす位置づけ置くことである。

当社は、スペイン国、自治州、市町村の税務規定に従い、スペインのグループ子会社の大半とともに連結納税している。

**注記2 表示基準**

**a) 真実かつ公正な開示**

当該財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーの会計記録を基にしており、本財務書類の作成日現在施行されている勅令第1514/2007号(11月16日付)(PGC 2007)により承認され、勅令第602/2016号(2016年12月2日付け)により修正されたスペインで一般に公正妥当と認められた会計原則およびその他の現行法令に準拠して取締役会により作成されている。当該財務書類は2016年度の株主持分、財政状態、経営成績及び資金の調達と用途を真実かつ公正に表わしている。

2016年12月31日終了年度に関する添付の財務書類は当社の取締役会が定時株主総会の承認を得るために2017年2月22日の会議で作成したものである。当該財務書類は修正されることなく承認されるものと思われる。

本財務書類の数字は、別段に表示する場合を除き、百万ユーロで表示されており、そのため、四捨五入されている場合がある。ユーロは、当社の機能通貨である。

## b) 情報の比較

2015年度および2016年度には、両年度の年次財務書類に記載された情報との比較可能性を確保するために考慮すべき重要な取引は行われなかった。

テレフォニカ・エセ・アーとHutchison 3G UK Investment Limited および Hutchison 3G UK Holdings (CI) Limited (総称して「Hutchison」という)の間で締結された2015年3月24日付けの売買契約の結果、また PGC 2007 評価規則第7号第11章に従い、Telefónica Europe, plc の投資に関連する数値および同社との取引は、2015年度の財務書類では売却目的保有に分類され、廃止事業として表示されていた。

だが、2016年5月11日、欧州委員会は当該取引を禁止する旨を発表した。かかる決定に従い、テレフォニカの取締役会は2016年6月29日の取締役会において、O2 UKの取り扱いについて、引き続き他の戦略を選択肢として検討し、市況を勘案しながら時宜を待って実行に移すことを決定した。売却契約の締結時期が不透明なため、年第2四半期に連結財務情報を公表した後、テレフォニカの英国事業を廃止事業とみなすことを中止し、当該事業の資産および負債を売却目的保有に分類することを止めた。よって、当該項目は連結財務書類において、独立項目として表示されている。そのため、2015年度に公表された財務書類は、当該事実を反映するべく修正再表示されている。かかる分類変更の詳細については、注記22を参照されたい。

勅令1514/2007により承認されたPGC 2007に従い、見積もり耐用年数を確定できないのれんおよび無形資産は償却されない。だが、勅令第602/2016、(2016年12月2日付け)によりPGC 2007が2016年1月1日に変更されたことに伴い、当社は見積もり耐用年数を確定できないのれんと無形資産を定期的に償却している。

勅令602/2016に定められた移行規定に従い、2016年度に当社は見積もり耐用年数を確定できないのれんと無形資産を遡及適に償却することを選択した(注記5)。そのため、2015年度より前の年度の償却費は準備金として認識し、2018年1月1日以降、見積もり耐用年数を10年として定額法で償却する。2018年1月1日は、現行のPGC 2007が初度適用される日である。

そのため、過年度の比較情報は新たな要件の適用を反映して以下のとおり調整されている。

- 無形資産の償却費の増加を以下のとおり処理する。
- 2015年12月31日現在の準備金の期首残高24百万ユーロ(使途制限付きの準備金残高10百万ユーロを含む)をのれんの償却費として(注記11.c)計上し、
- 償却費3百万ユーロを2015年12月終了年度の損益計算書に計上する。

c) **重要性**

本財務書類には、定性的な重要性の観点から表示を要求されておらず、PGC 2007に定義された重要性和関連性の概念的枠組に従って重要性が低いかまたは関連性に乏しいと判断された情報または開示は含まれていない。

d) **見積もりの使用**

取締役は、過去の実績およびその時々事情のもとで合理的であるとみなされる他の要因に基づく見積もりを使用して財務書類を作成している。資産および負債の帳簿価額で、他の情報源から容易に明らかにされないものは、これらの見積もりに基づいて決定されている。当社は、定期的にこれらの見積もりを見直している。

これらの見積もりの前提となった事実および状況に重大な変化が生ずれば、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

決算日現在の将来に関する主要な仮定および見積もりに不確実性をもたらす他の主要な要因のうち、将来の財務書類に重要な調整を必要とする重大なリスクをもつものを以下に記載する。

**グループ会社および関連会社に対する投資の減損損失引当金**

グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資については、損益計算書に減損損失を計上する必要があるか否かまたは過年度に認識された減損損失を戻入れすべきか否かを決定するために、毎年、減損テストが実施される。減損損失（または戻入れ）を認識するためには、潜在的な減損（または戻入れ）の見積もりの根拠ならびにタイミングおよび金額の見積もりが必要となる。これらの投資については、注記8.2で減損を評価している。

事業変化のタイミングやその範囲を予測することは困難であるため、回収可能価額の決定およびかかる投資の成果について仮定を行なうための必要な見積もりには、重要な主観的要素が伴う。

## 繰延税金

当社は、繰延税金資産の回収可能性を将来の予想収益および業績を達成するために利用しうるあらゆる選択肢に基づいて評価しており、当社が服すべき法的枠組みのなかで税制の観点から最も効率的とみなされる方法を検討する。かかる税金を回収する能力は、最終的に当社が当該繰延税金資産が減算効果をもつ期間にわたり、課税所得を生み出させるか否かにかかっている。こうした分析は、繰延税金負債の戻入れ時期の見積もり、ならびに課税所得の見積もりに基づいているが、こうした見積もりは、社内の予想に基づきかつ最新の動向を反映して常時更新される。

税金資産および税金負債の適切な評価は、繰延税金資産の実現のタイミングや予想される納税スケジュールなど、さまざまな要因に依存している。実際の法人税の受取りおよび支払いは、税法の変更または税金残高に影響を及ぼす可能性のある予見されない取引の結果、当社が行った見積もりとは異なる可能性がある。繰延税金資産および未使用の繰越欠損金に関する情報は注記17に記載しており、必要に応じてその影響を残高に反映させている。

### 注記3 利益処分案

2016年度のテレフォニカ・エセ・アーの純利益は24百万ユーロであった。よって、当社の取締役会は、2016年度について以下の利益処分案を株主総会に提案する考えである。

(単位：百万ユーロ)	
<b>処分案</b>	
当期純利益	24
<b>処分先:</b>	
利益準備金利	2
中間配当	22

#### 注記4 認識と測定に関する会計方針

注記2に記載のとおり、当社の財務書類はCódigo de Comercioに規定された会計原則および基準（これら会計原則や基準は、現在試行されているPlan General de Contabilidad (PGC 2007)においてさらに具体化されている。）ならびに報告日現在施行されている商法の規則に従って作成されている。

そのため、当該財務書類を作成するにあたり、当社の持株会社としての特性に照らして最も重要な会計方針のみを記載している。

##### a) 無形固定資産

無形固定資産は、取得または製造原価から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、見積もり耐用年数にわたって定額法で償却される。当該科目に属する項目のうち最も重要なものはコンピュータ・ソフトウェアであり、これは通常3年にわたって定額法で償却されている。

##### b) 有形固定資産および投資不動産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されている。

当社は、有形固定資産について、当該資産が完全な稼働状態に入った後に、下記のとおり当該資産の見積もり耐用年数に基づいて定額法により減価償却を行う。見積もり耐用年数は、評価技法に従って計算されるが、技術革新や廃棄率に基づいて定期的に見直される。

	耐用年数
建物及び構築物	40
技術設備及び機械	3-25
家具、事務所設備等	10
その他の有形固定資産	4-10

投資不動産は、自社所有の土地及び建物について定められた基準と同じ基準を用いて測定され、減価償却される。

### c) 固定資産の減損

固定資産（有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産を含む）は、各決算日に、減損の兆候の有無を評価される。かかる兆候がある場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合、当社は、当該資産の回収可能価額を、その公正価値から売却費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い方の金額として見積もる。使用価値を評価するにあたり、当該資産または（適用ある場合は）その現金生成単位から引き出される将来の見積もりキャッシュ・フローを、当該資産に特有のリスクに対する現在の市場評価を反映する割引率を用いて現在価値に割り引く。

当社では減損を計算するにあたり、当該資産が配賦されたさまざまな企業のテレフォニカ・エセ・アーの取締役会が承認した事業計画を基にしている。戦略的事業計画に基づく予想キャッシュ・フローについては5年間（分析を行った年は含まない）を対象とし、6年目からは予想される一定成長率を適用している。

### d) 金融資産および金融負債

#### 金融投資

金融資産の通常の方法による売買は、約定日、すなわち、当社が当該資産を購入または売却することを約定した日に認識される。

「グループ会社、合併会社および関連会社への投資」は、その名の通りの科目に分類され、取得原価から減損損失を控除した価額で表示される（注記4.c）。グループ会社とは、当社が有効な支配権の行使または他の株主との契約により支配する会社である。合併会社とは、第三者と共同で支配されている会社である。関連会社とは、当社が重要な影響力を有するが、支配または第三者と共同支配してはいない会社である。当社は、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因（投資先企業の取締役会の派遣、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等）も考慮して判断する。

当社が期限を特定せずに保有する予定の金融投資で、特定の流動性要件を満たすためまたは金利変動に対処するためいつでも換金でき、PGC2007に定義された金融資産の分類のいずれにも属さないものは、売却可能金融資産に分類される。これらの投資は、固定資産に分類される。ただし、それが12ヵ月以内に売却される可能性が高く、その実現性が高い場合はこの限りでない。

#### デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

テレフォニカがヘッジ会計ではなく、エコノミック・ヘッジを採用する場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書に計上される。

**e) 収益及び費用の認識基準**

収益及び費用は、発生主義、つまり、実際の受払の時期に関係なく、物品の購入及びサービスの提供時点で計上される。

グループ会社および関連会社からの配当金またはグループ会社および関連会社に対する貸付および信用供与から発生した利息として当社が稼得した利益は、2009年9月30日に公表されたBOICAC79の諮問第2号の規定に従い、収益に含まれている。

**f) 関連当事者取引**

関連当事者取引は、上で述べた基準に従って会計処理される。

親会社とその直接間接の子会社が関係する事業の合併およびスピノフの場合において、グループ会社間の事業の現物出資の場合、または配当の場合には、拠出された資産は、テレフォニカ・グループが連結財務書類の作成に関する基準（スペイン「NOFCAC」）に従って連結財務書類を作成していないため、個別財務書類に計上された取引前の帳簿価額で評価される。

同一取引について、当社は欧州連合が採択した国際財務報告基準（IFRS）のもとで連結評価額を使用することもできる（ただし、連結数値がNOFCACのもとで算出される数値と異なる場合に限られる）。最後に、会社はNOFCACとの突合から得られる評価額を使用することもできる。会計処理上の差額は剰余金に計上される。

**g) 金融保証**

当社は、子会社と第三者との取引を担保するため、複数の子会社に対して保証を付与している（注記20 a）。付与された金融保証に対する反対保証が当社の貸借対照表に計上される場合、当該反対保証の価値は、付与された保証に等しいものとして見積もられ、その結果、追加的な負債は認識されない。

当社の貸借対照表上に反対保証となるべきものが計上されていない保証は、当初、公正価値で測定され、その公正価値は、反証のない限り、受領した保証料に今後受領する保証料の現在価値を加えたものである。当初認識後、かかる保証は、下記のうち、いずれか高い金額で測定される。すなわち、

i) 引当金および偶発損失の測定に関する規則に従った金額、または ) 当初認識された金額から、適用ある場合は、収益として損益計算書に計上された金額を控除した金額。

## h) 連結データ

現行法のもとで要求されるところに従い、当社は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に従い、別途、連結年次財務書類を作成している。テレフォニカ・グループの2016年度および2015年度連結財務書類の主要な科目の残高は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

科目	2016年	2015年(*)
総資産	123,641	120,329
株主持分：		
親会社の株主帰属分	18,157	15,771
少数株主帰属分	10,228	9,665
収益	52,036	54,916
当期利益(損失)		
親会社の株主帰属分	2,369	616
少数株主帰属分	30	135
(*)修正データ		

[前へ](#)      [次へ](#)

注記5 無形固定資産

2016年度および2015年度の無形固定資産項目及びその償却累計額の増減は、以下の通りである。

2016年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および償却	処分	振替	期末残高
<b>無形固定資産(総額)</b>	254	8	(33)	1	230
ソフトウェア	132	3	-	5	140
その他の無形固定資産	122	5	(33)	(4)	90
<b>償却累計額</b>	(226)	(13)	33	(1)	(207)
知的財産権	(124)	(7)	-	-	(131)
その他の無形固定資産	(102)	(6)	33	(1)	(76)
<b>正味帳簿価額</b>	28	(5)	-	-	23

2015年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および償却	処分	振替	期末残高
<b>無形固定資産(総額)</b>	274	8	(30)	2	254
ソフトウェア	129	2	-	1	132
その他の無形固定資産	145	6	(30)	1	122
<b>償却累計額</b>	(240)	(16)	30	-	(226)
知的財産権	(116)	(8)	-	-	(124)
その他の無形固定資産	(124)	(8)	30	-	(102)
<b>正味帳簿価額</b>	34	(8)	-	2	28

2016年および2015年の各12月31日現在、それぞれ1.4百万ユーロおよび0.2百万ユーロの無形固定資産を購入する契約債務が存在していた。

2016年および2015年の各12月31日現在、当社には全額償却済の無形固定資産、それぞれ140百万ユーロおよび164百万ユーロが存在していた。

Terra Networks, S.A. がテレフォニカ・エセ・アーと2006年に合併した後、当社はこのれんを計上し、PGC 2007が施行されるまで、これを年に1度のペースで償却してきた。2007年12月31日現在、当該資産の帳簿価額は33.9百万ユーロであった。その後、テレフォニカ・エセ・アーは当該資産について毎年減損テストを実施してきたが、当該資産を評価減すべき理由はなにも認識しなかった。当社は、利益のうち1.6百万ユーロを毎年、(当該資産正味帳簿価額の5%に相当する)を、のれんの償却にかかる使用制限のある準備金に繰入ってきた。当該準備金の2015年12月31日時点の残高は12百万ユーロであった。

勅令602/2016号(2016年12月2日付け)が公表され、PGC 2007が変更されたことで、当社は見積もり耐用年数を確定できない無形資産のすべてを遡及適に償却した。それらはPGC 2007が施行された時点では償却されていなかったためである。遡及的に償却されたことで、2015年度のその他の無形資産の償却額について修正が必要となった。当該金額については2を参照のこと。

## 注記6 有形固定資産

2016年度および2015年度における有形固定資産項目および減価償却累計額の増減は、以下の通りである。

(百万ユーロ)					
2016年度	期首残高	追加取得 および減価 償却	処分	振替	期末残高
<b>有形固定資産(総額)</b>	572	8	-	(11)	569
土地及び建物	232	-	-	(9)	223
工場及びその他の有形固定資産	323	1	-	1	325
建設仮勘定	17	7	-	(3)	21
<b>減価償却累計額</b>	(350)	(14)	-	-	(364)
建物	(89)	(3)	-	-	(92)
工場及びその他の有形固定資産	(261)	(11)	-	-	(272)
<b>正味帳簿価額</b>	222	(6)	-	(11)	205

(百万ユーロ)					
2015年度	期首残高	追加取得 および 減価償却	処分	振替	期末残高
<b>有形固定資産(総額)</b>	557	24	(7)	(2)	572
土地及び建物	228	8	(4)	-	232
工場及びその他の有形固定資産	322	3	(2)	-	323
建設仮勘定	7	13	(1)	(2)	17
<b>減価償却累計額</b>	(332)	(20)	2	-	(350)
建物	(86)	(3)	-	-	(89)
工場及びその他の有形固定資産	(246)	(17)	2	-	(261)
<b>正味帳簿価額</b>	225	4	(5)	(2)	222

有形固定資産取得にかかる約定額は、2016年および2015年の各12月31日現在、それぞれ3百万ユーロおよび1百万ユーロであった。

2016年および2015年の各12月31日現在、当社の全額償却済みの有形固定資産はそれぞれ205百万ユーロおよび178百万ユーロであった。

テレフォニカ・エセ・アーは、有形固定資産に対するリスクに備えて、限度額付きの保険契約を結んでいる。

「有形固定資産」には、テレフォニカ・エセ・アーがその本社（Distrito Telefónica）として占有している土地・建物の2016年および2015年末現在の正味帳簿価額70百万ユーロおよび68百万ユーロが含まれている。また、その他の資産（主に工場および不動産）の正味帳簿価額である2016年および2015年12月31日現在、30百万ユーロおよび37百万ユーロが含まれている。グループ会社に賃貸されている土地および建物は、注記7の「投資不動産」に含まれている。

## 注記7 投資不動産

7.1 投資不動産を構成する項目および関連減価償却累計額の2016年度および2015年度の変動は以下の通りである。

2016年度（百万ユーロ）	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
<b>投資不動産（総額）</b>	486	-	-	9	495
土地	94	-	-	-	94
建物	392	-	-	9	401
<b>減価償却累計額</b>	(85)	(11)	-	-	(96)
建物	(85)	(11)	-	-	(96)
<b>正味帳簿価額</b>	401	(11)	-	9	399
<b>2015年度</b>					
(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
<b>投資不動産（総額）</b>	499	-	(13)	-	486
土地	94	-	-	-	94
建物	405	-	(13)	-	392
<b>減価償却累計額</b>	(82)	(10)	7	-	(85)
建物	(82)	(10)	7	-	(85)
<b>正味帳簿価額</b>	417	(10)	(6)	-	401

2015年10月に、Don Ramón de la Cruz 通り（マドリッド）に所在するビルの売却が完了した。このビルは一棟すべてが他のグループ会社に賃貸されていた。当該資産の売却益22百万ユーロは、「固定資産の売却益」として損益計算書に計上されている。

2016年度に、当社は総面積約311,128平方メートルの建物を所有しており、これをテレフォニカ・グループ傘下企業数社等にリースしていた。リースの対象となっている建物の占有率にすると建物の約95.35%に相当した。2015年度には、総床面積328,314平方メートルをリースしており、リースの対象となっている建物の占有率にすると93.27%に相当した。

2016年度における賃貸建物からの収益合計（注記19.1）は44百万ユーロ、（2015年度：48百万ユーロ）であった。解約不能リースのもとで今後受領される将来の最低賃料収入は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度
	将来の最低賃料収入	将来の最低賃料収入
1年未満	40	44
1年以上5年以下	5	9
5年超	1	1
合計	46	54

Distrito Telefónicaの敷地に入居している子会社との間の最も重要なリース契約は2016年に12カ月間を取消不能期間として更新された。数値には、Diagonal 00からの解約不能リースに基づく賃料収入も含まれている。契約は2017年7月に満了する。

テレフォニカ・エセ・アーが借り手であり、サブリースしていない主要なオペレーティング・リース契約については、注記19.5に記載する。

## 注記8 グループ会社及び関連会社に対する投資

8.1 グループ会社、合併会社及び関連会社に対する投資を構成する項目の2015年度および2016年度における変動は以下の通りである。

2016年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
持分商品(純)(1)	47,971	6,446	(236)	12,338	-	(619)	(651)	65,249	127,748
持分商品(取得原価)	62,182	4,397	(285)	26,154	-	(619)	(651)	91,178	
減損損失	(14,211)	2,049	49	(13,816)	-	-	-	(25,929)	
グループおよび関連会社に対する貸付	2,313	1,853	(1,315)	191	(92)	-	-	2,950	2,985
その他の金融資産	16	11	-	(15)	-	-	-	12	12
<b>グループおよび関連会社に対する固定 投資の合計</b>	<b>50,300</b>	<b>8,310</b>	<b>(1,551)</b>	<b>12,514</b>	<b>(92)</b>	<b>(619)</b>	<b>(651)</b>	<b>68,211</b>	<b>130,745</b>
グループおよび関連会社に対する貸付	7,426	1,293	(5,400)	(181)	29	-	-	3,167	3,171
デリバティブ	40	30	(40)	-	-	-	-	30	30
その他の金融資産	38	6	(29)	15	-	-	-	30	30
<b>グループ会社および関連会社に対する 短期投資の合計</b>	<b>7,504</b>	<b>1,329</b>	<b>(5,469)</b>	<b>(166)</b>	<b>29</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,227</b>	<b>3,231</b>

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社(Telefonica Brasil, S.A.)の2016年12月31日現在の公正価値は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

2015年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
持分商品(純)(1)	59,123	2,354	(340)	(13,166)	-	-	-	47,971	110,470
持分商品(取得原価)	82,005	6,811	(340)	(26,294)	-	-	-	62,182	
減損損失	(22,882)	(4,457)	-	13,128	-	-	-	(14,211)	
グループおよび関連会社に対する貸付	3,227	124	(202)	(795)	(41)	-	-	2,313	2,337
その他の金融資産	17	18	-	(19)	-	-	-	16	16
<b>グループおよび関連会社に対する固定 投資の合計</b>	<b>62,367</b>	<b>2,496</b>	<b>(542)</b>	<b>(13,980)</b>	<b>(41)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>50,300</b>	<b>112,823</b>
グループおよび関連会社に対する貸付	5,031	4,779	(3,108)	795	(71)	-	-	7,426	7,438
デリバティブ	105	40	(105)	-	-	-	-	40	40
その他の金融資産	32	19	(32)	19	-	-	-	38	38
<b>グループ会社および関連会社に対する 短期投資の合計</b>	<b>5,168</b>	<b>4,838</b>	<b>(3,245)</b>	<b>814</b>	<b>(71)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,504</b>	<b>7,516</b>

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社の2015年12月31日現在の公正価値 (Telefónica Brasil, S.A.) は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

2016年度および2015年度に行われた最も重要な取引ならびにそれらの会計上の影響を以下に掲げる。

## 2016年度

注記2に詳細を示すとおり、欧州委員会が Telefónica Europe, plc をHutchison Whampoa グループに譲渡する試みを承認しなかったため、またテレフォニカの取締役会が2016年6月29日に承認した戦略計画に従い、同社に対する投資は前年度に売却目的保有資産に分類されていたのを、「グループ企業および関連会社に対する長期投」として分類することとし、12,501百万ユーロを当該科目のもとに計上した。かかる分類変更は2015年度および2016年度の変動において「振替」として表示されている。

2016年度上半期に、テレフォニカはグループのインフラに関連する資産を整理した。その中には、電気通信タワー、海底ネットワークおよび衛星を利用した光ファイバーなどが含まれ、同一の持株会社が保有する資産の統合を図った(例えば、Telxius Telecom, S.A.U.の場合など)。こうした再編の枠組みのなかで、テレフォニカは以下に掲げる投資取引を行った。

2016年1月29日、Telefónica Internacional, S.A.U. は、Telefónica América, S.A.に対する50%の持分を帳簿価額でテレフォニカ・エセ・アーに売却した。当該取引後、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica América, S.A.U.の単独株主となった。2016年3月7日に、会社の称号がTelxius Telecom, S.A.U. Telxius Telecom, S.A.U.に変更され、再編後のインフラ関連企業の親会社となった。

2016年2月16日に、Telefónica Móviles España, S.A.U. はWireless Towers, S.L.U. (Telxius Torresという商号からTelefónica América, S.A.に改名した新設会社Telefónica América, S.A.) をスピンオフした。その目的は当該新会社をモバイルタワーの所有を手がける会社として育成するためである。テレフォニカ・エセ・アーはこの分割取引を当該資産の帳簿価額で計上し(214)、そのため表のなかで「変動」には含まれていない。

2016年3月28日、Telefónica International Wholesale Services América, S.A. は、187百万米ドルの増資を行った。既存株主が按分比例的に全額を引き受けた。かかる増資によって、テレフォニカ・エセ・アーに122百万ユーロの支出が生じ、2016年度の表において「新規取得」として表示されている。

2016年3月30日、Telxius Telecom, S.A.U.は1,450百万ユーロの増資を行った。2016年5月27日、さらに502百万ユーロの増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額出資した。

2016年3月31日、TelxiusはTelxius Torres España, S.L.U. をテレフォニカ・エセ・アーから公正価値(1,210百万ユーロ)で取得した。かかる取引による売却益は996百万ユーロで、テレフォニカ・エセ・アーの損益計算書に計上された。

また、Telefónica, S.A. in のColombia Telecomunicaciones, S.A.に対する投資については、当社と株主は所有比率を引き上げるために適切な施策を検討している。

**2015年度**

2015年3月24日に、テレフォニカ・エセ・アーはHutchison との間でテレフォニカの英国事業の売却にかかる契約を締結した。財務書類注記の注2 および22に記載のとおり、契約締結日以降、取引対象である Telefónica Europe, plc. に対する投資の正味帳簿価額 (13,189 百万ユーロ)は「売却目的保有非流動資産」に組み替えられた。2015年度における投資の償却額は同じ貸借対照表科目のもとに 852 百万ユーロで計上されている(注記22)。2015年12月31日終了年度の損益計算書における償却調整は「廃止事業からの税引後利益」として認識されている。これにより2014年度の数値2,500百万ユーロもまた、同一科目に組み替えられた。

2015年4月27日に規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、またGlobal Village Telecom, S.A. およびその親会社であるGVT Participações, S.A. の買収を完了するための資金を調達すべく、Telefônica Brasil, S.A. の株主総会は15,812 百万ブラジルレアルの増資を承認した。テレフォニカ・エセ・アーは3,995 百万ブラジルレアル(1.262 百万ユーロに相当)に応募した。同日、上記記載の増資に応ずるため、SP Telecomunicações Participações, Ltda は3,223 百万ブラジルレアルの増資を承認した。テレフォニカ・エセ・アーは1,270 百万ブラジルレアル(401 百万ユーロ相当)を払い込んだ。

2015年6月24日、Global Village Telecom, S.A. (GVT)の買収に関連する約定に従うため、テレフォニカ・エセ・アーはその100%子会社Telco TE S.p.A.を通じてTelecom Italia S.p.A.の普通株式1,100百万株(同社の普通株式の8.2%に相当)をVivendi, S.A.に交付し、Vivendi, S.A.から同社がGVTの売却の対価として受け取ったTelefônica Brasil S.A.の普通株式すべてと優先株式の一部を受け取った。これらを合わせると、Telefonica Brasil, S.A.の株式資本全体の4.5%に相当する。Vivendiに拠出されたTelecom Italia,の株式の公正価値は承認日現在の指し値に基づいて計算されており、その額は1,264百万ユーロであった。これと同額がTelefônica Brasil, S.A.に対する4.5%の追加投資の評価額を算定するのに用いられた。

2015年7月29日、テレフォニカ・エセ・アーはVivendi, S.Aとの間で契約を締結した。当該契約のもとでテレフォニカは46百万株の金庫株をTelefônica Brasil, S.A.の株式58.4 百万株と交換に引き渡す。これはTelefônica Brasil, S.A.の株式資本の3.5%に相当する。約定は2015年9月16日に実行され、同日現在のテレフォニカ株式の買い呼び値538 百万ユーロで取り決められた。

上記の取引の結果、Telefônica Brasil, S.A. に対するテレフォニカ・エセ・アーの持分は29.77%に引き上げられ、SP Telecomunicações Participações, Ltda に対する持分は同社の資本金の39.4% に匹敵するものとなった。

2015年6月18日、Telco, S.p.A.のスピンオフ取引にかかる公正証書が商業登記所に登記された。その結果、Telco, S.p.A.が所有するTelecom Italia, S.p.A.の普通株式(同社の株式資本の22.3%に相当)は、同社のステークホルダーに譲渡された。これにより、テレフォニカ・エセ・アーは新設会社Telco TE, S.p.A.を通じてTelecom Italiaの株式資本の14.72%に相当する株式を受け取った。当該スピンオフ取引の一環として、Telco TE, S.p.A.は、Telco, S.p.A.が同社のステークホルダーに対して負っている債務の一部を当該各ステークホルダーの按分比例的持分にに応じて計上した。計上された資産および負債の正味帳簿価額は603百万ユーロで、当該金額は上表の変動表において「追加取得」として表示されている(注記9.3.)。

一方、Telco TE S.p.A.は、ある金融機関との間でTelecom Italia, S.p.A.の普通株式872百万株を譲渡するための契約を締結した。これは同社の普通株式の6.5%に相当し、対価は1,025百万ユーロである。

同様に、テレフォニカは複数のヘッジ契約を結んだ。これは、テレフォニカが、2014年7月に発行したTelecom Italia, S.p.A.の株式への強制交換条項が付された社債のもとで交換義務を果たすために必要なTelecom Italia S.p.A.の株式を買い戻すために必要な取り決めである。

テレフォニカ・エセ・アーはこれをもって、Telecom Italia, S.p.A.に対する間接持分を規制当局の要求に応じて放出するためのプロセスを完了した。

## その他の変動

「配当金」には、主にTelco TE, S.p.A.からの配当金603百万ユーロが含まれている。

「グループ会社および関連会社に対する貸付の変動」のうちの「振替」は、2016年度および2015年度ともに、主に貸付の返済スケジュールに関連した流動および非流動の間の分類変更によるものである。

2015年度におけるTelefónica Europe, plc,への投資の分類変更のほか、「持分商品」の科目のもとの振替は、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.に対する投資8百万ユーロの分類変更に関連している。

2016年および2015年の減損損失は、帳簿価額がマイナスとなった投資の分類変更によるもので、該当する金額は163および31百万ユーロであった。

2016年度および2015年度に、テレフォニカ・エセ・アーは以下の持分を取得または処分した。

## a) 持分の取得および増資（追加）

百万ユーロ 会社	2016年度	2015年度
Telefônica Brasil, S.A.	-	3,064
Sao Paulo Telecomunicações, Ltda	-	401
Telefónica Internacional, S.A.U.	-	2,157
Telxius Telecom, S.A.U.	1,952	-
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	733	-
Telefónica Digital Holding, S.L.U.	301	399
Telefónica Móviles Argentina Group	327	-
Telco TE, S.p.A.	-	603
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	548	110
Telefónica Global Technology, S.A.U.	202	-
その他の会社	334	77
<b>グループ企業および関連会社の合計</b>	<b>4,397</b>	<b>6,811</b>

## 2016年度

Telxius Telecom, S.A.U. の取得については、注記の冒頭に記載している。「その他の会社」には、Telefónica International Wholesale Services América, S.A. が行なった増資122 百万ユーロが含まれている。

2016年1月27日、Telefónica de Contenidos, S.A.U. は733百万ユーロの増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額これを引受けた。2016年4月5日、Telefónica Digital UK, Telefónica Digital Holding, S.L.U. は301百万ユーロの増資を行いテレフォニカ・エセ・アーが全額これを引き受けた。

2016年5月1日、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Móviles Argentina Holdings, S.A. に対してTelefónica Móviles Argentina, S.A. との間の信用供与に関連して1,110百万ペソを供与した。2016年5月5日、当社はTelefónica Móviles Argentina, S.A. が行なった増資を引受、174 百万アルゼンチンペソを出資した。これはユーロにすると 11 百万ユーロに相当した。また、2016年6月16日、テレフォニカ・エセ・アーは取消不能の出資280百万ドル（248 百万ユーロ）をTelefónica Móviles Argentina, S.A. に対して行なった。かかる出資後の所有比率は15.4%から 21.1%に引き上げられた。

Telefónica México, S.A. de C.V. に対するクレジット・ラインを解約するため、2016年12月に子会社が548 百万ユーロの増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが単独でこれを引き受けた。

6月22日現在、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Global Technology, S.A.U. に供与した202 百万ユーロを全額、資産計上している。

**2015年度**

Telefônica Brasil, S.A.および Sao Paulo Telecomunicações, S.A. に対する投資の増加に関する取引については、本注記の冒頭に記載のとおりである。

2015年6月25日に、Telefónica Internacional, S.A.U. は増資を行い、額面超過金は2,157 百万ユーロであった。増資は当社により全額引受・払込みされた。

資本バランスを回復させるため、2015年2月26日、Telefónica Digital Holding, S.A.は増資を行い、その全額が156 百万ユーロの債務の資本化と175百万ユーロの金銭出資で引き受けられた。さらに、2015年11月18日、資金需要を満たすため、同社は68 百万ユーロの増資を行い、その全額がテレフォニカ・エセ・アーによって引受・払込みされた。

上表のうちTelco TE, S.p.A. に関する詳細は本注記の冒頭を参照されたい。

Telefónica México, S.A. de C.V.に資金を供給するため、11月と12月に同社が数回にわたって2,000 百万メキシコペソ (110 百万ユーロ) の増資を行い、同社の単独株主であるテレフォニカ・エセ・アーがこれを全額引受け、払込んだ。

**b) 持分の売却および減資:**

百万ユーロ 会社	2016年度	2015年度
Phenix Investments, S.A.	-	340
Telxius Torres España, S.L.U.	214	-
その他	71	-
グループ会社および関連会社合計	285	340

**2016年度**

注記の冒頭に記載したとおり、Telxius Torres España, S.L.U. の処分は、当該子会社をその公正価値で Telxius Telecom, S.A.U.に売却するものであった。

## 8.2 グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資の減損評価

各年度末、当社はそのグループ会社および関連会社に対する投資から発生する将来キャッシュ・フローの見積額を再検討した。見積額は、各子会社に対する所有比率を考慮したのち、それらから受け取る機能通貨による割引キャッシュ・フロー（それぞれの投資に関係する負債（主に正味借入および引当金）を控除後）を12月31日現在の各通貨の公式期末レートでユーロに換算したものに基いている。

こうした見積もりおよび2016年度の純投資ヘッジの効果により、減損損失引当金2,049百万ユーロが戻入れされた（2015年度：2015年度には5,309百万ユーロの減損損失引当金が計上されたが、その中にはTelefónica Europe, plcの評価減が含まれており、その金額は過年度には「売却目的保有純資産」に計上されていた。かかる金額は主に以下の会社に関係している。

(a) Telefónica Brasil, S.A.の評価減2,491百万ユーロの戻入れ(2015年度：1,872百万ユーロ)およびSao Paulo Telecomunicações, S.A.の評価減705百万ユーロの戻入れ（2015年度：753百万ユーロ）。

(b) Telefónica Europe, plc に関連する、ヘッジ控除後の582百万ユーロの評価減(2015年度：ヘッジ控除後で852ヘッジ)。

(c) Telefónica México, S.A. de C.V.に関連する1,264百万ユーロの評価減（2015年度：233百万ユーロ）。

(d) Telefónica Internacional, S.A.U に関連する2015年度に計上された評価減の戻入れの合計である1,133百万ユーロ。（同社はTelefónica Latinoamérica Holding, S.L.に吸収合併された）。評価減の戻入れは主にブラジルレアルの為替レートが上昇に転じたことによるもので、これがTelefônica Brasil, に対する36,01%の持分にプラス効果を及ぼした。

(e) Telefónica Digital Holding, S.L.U.に関連する232百万ユーロの評価減(2015年度：267百万ユーロ)

投資のキャッシュ・フローに適用される割引率を計算するにあたっての主な仮定

ブラジルにおける収益力には、品質とシナジー効果の活用の後押しされた、テレフォニカのリーダーシップの強さが反映され、英国ではモバイル・データがカギとなる。

また、ブラジルでは、マクロ経済シナリオのプラス効果が生まれている。まず、最も顕著なのは、レアル高がブラジルレアル建ての資産価値を押し上げ、その値が18%に達したことである。2番目に、2016年下半年に同国のマクロ経済環境が改善されると同時に、政情が安定したことである。これは政府が同国において構造改革を進めることを公約にし、これを機に経済をとりまく不確実性が中長期的に解消されたことが反映されている。ブラジルにおける減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)利益率は、同等の新興国についてアナリストが予想する今後3年間の平均値である約36%に沿うものとなり、また、ブラジルに関するアナリストの長期的見通しを取り入れている。戦略計画の実行期間中、当社は同業他社の下限値に匹敵する投資を行う予定である。それでも、アナリストが必要と考える投資率(17%)は満たしている。11.3%の割引率は2015年度に使用した割引率(11.9%)を若干下回っているが、それでもアナリストのコンセンサス予想とは一致している。

永久成長率はブラジル中央銀行の中期インフレ目標に沿っており(4.5%、 $\pm 1.5$  p.p.の範囲内)また、アナリストが想定する戦略計画に必要な期間とも一致しているほか、名目GDP予想を下回っているe(7%程度の誤差の範囲内)。アナリストの予想にそって、引き続き保守的なスタンスを維持している。

メキシコに対する投資については、経済を巡る不透明さと米国の大統領交代に伴う不確実性の高まりによって、メキシコペソの為替レートが2016年にユーロに対して16%下落し、これが収益にマイナス影響を及ぼした)。また、メキシコの電気通信業界を取り巻く環境も競争が激化し、事業者が戦略計画の達成速度を控えめにする傾向がみられ、また、事業効率の改善が前年度ほど進捗しないとの見方が取られている。こうした経済シナリオのもとでは、評価のパラメータをより保守的に設定することが求められる。2016年度の税引後割引率は2015年度の9.05%から9.86%に引き上げられたが、これは既に言及された不確実性を反映したためである。

英国では、長期の減価償却費・償却費控除前営業利益率(26%)は、向こう3年間のヨーロッパの同業他社の平均(34%)を幾分下回っている。設備投資が収益に占める割合については、戦略計画の実行期間中でみた場合、英国における当該比率は同国における同業他社の値(約13%)と同等であり、アナリストの予想とも一致している。割引率(7.1%)は、英国のEU離脱問題にかかわる不透明さを反映した市場リスクの高まりに配慮したものである。しかし、かかるリスクはアナリストにとって既に織り込み済みとなっている。2016年度には、英国における資産およびキャッシュ・フローのユーロ建ての価値にマイナス影響が及んだ。英国における永久成長率は0.8%でアナリスト予想と一致している。

#### 8.4 非課税扱いの取引

2016年度に実施された取引のうち、法人税法の改正を承認する2014年11月27日付けの勅令第27/2014号の第節、第VII章の第76条または第87条（場合により）に規定された特例扱いとみなされるものの詳細を以下に記載する。過年度に実施された取引のうち特例扱いのものについては、当該年度の年次財務書類で開示している。

2016年2月18日、Telefónica Móviles España, S.A.U.は、スペインに所在するタワーの事業所を非課税取引としてWireless Towers España, S.L.U.にスピノフした。会計基準に則り当該資産はその正味帳簿価額214ユーロで認識された。当該事業の時価評価額は1,210百万ユーロであった。

2016年3月30日、Telefónica International Wholesale Services America, S.A.の持分保有者であるテレフォニカ・エセ・アーは同社に対する持分73.14%を、同じく子会社であるTelxius Telecom, S.A.U.,に対して現物出資した。かかる現物出資は、税制上の非課税取引に該当する。会計基準に則り、当該出資は帳簿価額(447百万ユーロ)で認識された。当該出資の時価評価額は1,233百万ユーロであった。

2016年5月5日、Telefónica Digital España, S.L., (Telefónica Digital Identity & Privacy S.L.の単独株主)は、Telefónica Digital España, S.L.,を吸収合併することを承認した。被合併会社は清算することなく解散され、その資産および負債は存続会社に包括譲渡される。合併証書が2016年6月17日にマドリッド商業登記所に登記された。

2016年7月1日、テレフォニカ・エセ・アーは、子会社であるTelefónica Global Technology, S.A.,を、Telefónica de España, S.A.U. (同じくテレフォニカ・エセ・アーの子会社)に対して、一部スピノフする契約を承認した。当該スピノフにより、当該会社は独立の営業主体となり、Data Center in Alcalá de Henaresの管理・運営に従事するほか、そのインフラをData Center in Julián Camarilloで一括して請負い、サービスを提供する。テレフォニカ・エセ・アーは、かかるスピノフ取引を正味帳簿価額152百万ユーロで認識した。当該スピノフについては、2016年9月1日付けで公正証書が作成された。

2016年10月7日付けでTelefónica Internacional, S.A.U. (被吸収会社)は、Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (吸収会社)と合併し、マドリッド商業取引所に公正証書が提出された。会計基準に乗っ取り、合併の対象となった資産は、テレフォニカ・エセ・アーにおいて帳簿価額(9,722百万ユーロ)で認識された。当該取引は特別税制が適用された。

8.5 グループおよび関連会社への貸付金の2016年度および2015年度における詳細および満期は以下の通りである。

2016年度

会社	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以降	最終残高、流動および非流動
Telefónica Móviles España, S.A.U.	88	400	-	-	-	-	488
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	-	796	-	-	-	-	796
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	386	-	-	-	-	-	386
Telefónica de España, S.A.U.	259	-	550	-	-	-	809
Telxius Telecom, S.A.U.	8	-	-	-	140	560	708
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	2,099	-	-	-	-	-	2,099
その他の会社	327	139	59	176	17	113	831
合計	3,167	1,335	609	176	157	673	6,117

2015年度

会社	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	最終残高、流動および非流動
Telefónica Móviles España, S.A.U.	710	-	400	-	-	-	1,110
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	255	623	-	-	-	-	878
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	-	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	371	165	-	550	-	-	1,086
Telefónica Global Technology, S.A.U.	18	-	-	17	68	97	200
Telfin Ireland, Ltd.	455	-	-	-	-	-	455
Telefónica Internacional, S.A.U.	3,632	-	-	-	-	-	3,632
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	1,039	-	-	-	-	-	1,039
その他の会社	416	69	178	29	55	62	809
合計	7,426	857	578	596	123	159	9,739

グループ会社に付与された主な貸付金は以下の通りである。

- 2016年度におけるTelefónica Móviles España, S.A.U.に対する融資で、400百万ユーロのローンで構成されており、2018年に返済期限が到来する。同社が支払債務を履行できるようにするためのもので、2013年度に実行された。かかる融資については、1百万ユーロの未収利息が発生している。

また、この子会社に対しては、連結納税申告書に記載された税金費用87百万ユーロが未回収となっている(2015年度：68百万ユーロ)。

2016年および2015年12月31日現在、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.に対する受取債権は11,697百万メキシコペソであり、その額は623百万ユーロに相当する(2014年度：11,697百万メキシコペソで、その額は538百万ユーロおよび623百万ユーロに相当)。かかる受取債権は、報告日現在の予想される回収日を考慮して非流動に分類されている。2016年12月31日現在、未収利息は258百万ユーロ(2015年度：255百万ユーロ)で、当期の非流動未収残高として処理されている。

- 2016年12月31日現在、Telefónica de Contenidos, S.A.U. に対する未収債権は340百万ユーロである。2013年度に供与された参加型のローンで、2016年5月に返済期限が到来する予定であったが、同額の元本および条件のもとで、2017年5月まで延長された。全額実行済みである。当該ローンの金利はTelefónica de Contenidos, S.A.U.の業績に基づいて計算される。2016年および2015年の各12月31日現在、未収利息は存在しなかった。

また、連結納税グループであることに関連して、同社に対しては連結納税申告書に計上された税額の肩代わりとして46百万ユーロの未収債権が存在する(2015年度にはかかる科目に関連する未収債権はなかった)。

- 2016年度のTelefónica de España, S.A.U.に対する残高には、550百万ユーロのクレジット・ファシリティーが存在する。当該ファシリティーは2014年11月に全額付与および実行され、2019年に返済期限が到来する。また、2017年に返済期限が到来する165百万ユーロのクレジット・ファシリティーも存在する。さらに、連結納税グループであることに関連して、同社に対しては連結納税申告書に計上された税額の肩代わりとして93百万ユーロの未収債権が存在する(2015年度：370百万ユーロ)、さらに1百万ユーロの未収利息が存在する。

2016年5月17日、グループのインフラ事業を立て直すための資金を調達するため、当社は子会社であるTelxius Telecom, S.A.U. に対して560百万ユーロの融資を行った。金利は固定で、返済期限は2026年である。また、140百万ユーロの融資も行っており、これに対してはEuriborに連動した金利が支払われ、返済期限は2021年である。このほか、連結納税グループであることに関連して、同社に対しては連結納税申告書に計上された税額の肩代わりとして8百万ユーロの未収金が存在する。

- 2015年度のTelefónica Internacional, S.A.U. の未返済残高には分配が宣言されたが未払の配当金3,529 millionユーロが存在する。2016年の7月と11月に、それぞれ328百万ユーロおよび1,500百万ユーロが分割払いされた。2016年1月1日に、同社はTelefónica Latinoamérica Holding, S.L., と合併し、同社が被合併会社となった。2016年12月31日現在、両社からの未払配当金として2,041百万ユーロが存在する。

このほか、連結納税グループであることに関連して、同社に対しては連結納税申告書に計上された税額の肩代わりとして58百万ユーロが存在する(2015年度：103百万ユーロ)。

- ・ 2015年12月30日、Telfin Ireland, Ltd. の定時株主総会は、455百万ユーロの配当金の支払を承認した。当該配当金は2016年に受領された。2016年度の「その他の会社」のもとに、Telefónica Emisiones, S.A.U.に対する長期未収税金として96 百万ユーロが計上されているが、これは財務費用(納税グループとしての計算額)の損金算入額が制限されているためである。

当社はまた、企業グループに適用される連結納税制度に基づき連結納税グループの長としての当社に対する課税に関連して446百万ユーロ(2015年度：597百万ユーロ)の融資を供与した(注記17)。重要な金額については本注記のなかで既に開示している。すべての金額は1年以内に支払い期限が到来する。

短期融資をグループ企業および関連会社に対して処分したことでテレフォニカ・エセ・アーの連結納税グループの一員であることを理由にかかる子会社からの未収残高597百万ユーロ(2015年度：825 百万ユーロ)が消却された。

「グループ会社および関連会社に対する貸付」の2016年12月31日現在の未収利息の合計は2百万ユーロ(2015年度：271百万ユーロ)であった。

#### 8.6 グループ会社および関連会社との間のその他の金融資産

当該科目には、子会社がその従業員に付与したテレフォニカ・エセ・アーの株式で決済される株式報酬(2017年および2018年に支払期限が到来する)に関連して他のグループ会社から金額を回収する権利が含まれている(注記19.3)。

注記9 金融投資

9.1 2016年および2015年の各12月31日現在の「金融投資」の内訳は以下の通りである。

2016年度	損益計算書を通じた 公正価値による資産							償却原価による資産					
	売却可能 金融資産	トレーディ ング目的金 融資産	ヘッジ	公正価値に よる資産小 計	レベル1 (建値)	測定段階		貸付金およ び受取債権	その他の金 融資産	償却原価に よる資産の 小計	公正価値に よる負債の 小計	帳簿価額 合計	公正価値合 計
レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場デー タ)						レベル3 (観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り)							

長期金融投資	339	1,757	2,910	5,006	339	4,667	-	-	10	10	10	5,016	5,016
持分投資	339	-	-	339	339	-	-	-	-	-	-	339	339
デリバティブ (注記16)	-	1,757	2,910	4,667	-	4,667	-	-	-	-	-	4,667	4,667
第三に対する 貸付およびそ 他の金融資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	10	10
短期金融投資	-	716	936	1,652	-	1,652	-	42	248	290	290	1,942	1,716
第三に対する 貸付	-	-	-	-	-	-	-	42	248	290	290	290	64
デリバティブ (注記16)	-	716	936	1,652	-	1,652	-	-	-	-	-	1,652	1,652
金融投資合計	339	2,473	3,846	6,658	339	6,319	-	42	258	300	300	6,958	6,732

2015年度	損益計算書を通じた 公正価値による資産							償却原価による資産					
	売却可能 金融資産	トレーディ ング目的金 融資産	ヘッジ	公正価値に よる資産小 計	レベル1 (建値)	測定段階		貸付金およ び受取債権	その他の金 融資産	償却原価に よる資産の 小計	公正価値に よる負債の 小計	帳簿価額 合計	公正価値合 計
レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場デー タ)						レベル3 (観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り)							

長期金融投資	384	2,339	2,299	5,022	384	4,638	-	41	10	51	51	5,073	5,073
持分投資	384	-	-	384	384	-	-	-	-	-	-	384	384
デリバティブ (注記16)	-	2,339	2,299	4,638	-	4,638	-	-	-	-	-	4,638	4,638
第三に対する 貸付およびそ 他の金融資 産	-	-	-	-	-	-	-	41	10	51	51	51	51
短期金融投資	-	590	1,406	1,996	-	1,996	-	60	4	64	64	2,060	2,060
第三に対する 貸付	-	-	-	-	-	-	-	60	4	64	64	64	64
デリバティブ (注記16)	-	590	1,406	1,996	-	1,996	-	-	-	-	-	1,996	1,996
金融投資合計	384	2,929	3,705	7,018	384	6,634	-	101	14	115	115	7,133	7,133

デリバティブは、市場で入手可能なイールドカーブおよびボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価手法およびモデルを用いて測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、各通貨について、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッドの見積もりが必要であった。

## 9.2 トレーディング目的金融資産およびヘッジ

当該科目には、2015年および2014年の各12月31日現在の未決済デリバティブ金融商品の公正価値が含まれている（注記16）。

## 9.3 売却可能金融資産

当該科目には、当社が重要な支配または影響力を有しない上場会社に対する投資（持分商品）の公正価値が含まれている。2015年および2014年の各12月31日現在、当該科目を構成する項目の変動は以下の通りである。

## 2016年12月31日

百万ユーロ	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値修正	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	298	-	-	(9)	(6)	283
その他の会社	86	35	(68)	-	3	56
合計	384	35	(68)	(9)	(3)	339

## 2015年12月31日現在

百万ユーロ	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値修正	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	347	-	-	(10)	(39)	298
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	-	-	-	-	-
Telco, S.p.A.	73	-	(603)	15	515	-
その他の会社	63	32	-	-	(9)	86
合計	483	32	(603)	5	467	384

## 2014年12月31日

百万ユーロ	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値修正	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	382	-	-	(14)	(21)	347
Telefónica Czech Republic, a.s.	166	-	(160)	-	(6)	-
Telco, S.p.A.	-	-	(270)	358	(15)	73
その他の会社	43	37	-	-	(17)	63
合計	591	37	(430)	344	(59)	483

両年度について「公正価値調整」に示された影響額には、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)の公正価値調整（税効果控除後）が含まれている。かかる影響額は資本に反映されている（注記11.2.）。2016年および2015年に「その他の変動」に記載された金額は、BBVAが両年度に実施した株式配当選択権の売却が反映されている。

2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーのBBVAに対する投資は同行の株式資本の0.67%に相当した。

#### 9.4 その他の金融資産および第三者に対する貸付

2016年および2015年の各12月31日現在、当該科目に含まれる投資の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年	2015年
その他の長期金融資産		
第三者に対する貸付	-	41
差入れ保証	10	10
その他の非流動金融資産	-	-
その他の短期金融資産		
第三者に対する貸付	42	60
その他の流動金融資産	248	4
合計	<b>300</b>	<b>115</b>

その他の流動資産には、BBVA に再投資されたコラテラルファンド240百万ユーロが含まれている（注記12 および20）。

##### 9.4.1 第三者に対する貸付

2015年6月、Telecom Italia, S.p.A.の株式の売却完了（注記8）と同時にテレフォニカは複数のヘッジ契約を締結した。これによりテレフォニカはTelecom Italia S.p.A.の株式への強制交換条項が付された社債のもとで交換義務を果たすためにTelecom Italia, S.p.A.の株式を買い戻すことが可能となる（注記13）。この「エクイティ・スワップ」契約は、2017年に契約が有効になるまで四半期毎に現金が支払われる点で、テレフォニカ・エセ・アーにとって有利に仕組まれている。未払い金額は満期スケジュールに従って貸借対照表に計上されている。2015年12月31日現在、41 百万ユーロが第三者に対する長期貸付として、また55 百万ユーロが第三者に対する短期貸付として計上されている。

## 注記10 売掛金及びその他の受取債権

2016年および2015年の各12月31日現在、「売掛金およびその他の受取債権」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年	2015年
売掛金	3	10
グループ会社および関連会社に対する売掛金	247	295
その他の受取債権	16	1
従業員に対する受取債権	-	2
税還付金(注記17)	181	286
合計	447	594

「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、主に、テレフォニカ・ブランドの使用料および月極のオフィス賃貸料にかかる子会社に対する未収債権含まれている(注記7)。

2016年および2015年度の「売掛金」および「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、それぞれ177百万ユーロおよび150百万ユーロに相当する外貨建ての残高が含まれている。両年度とも、金額はすべて米ドル建ての受取債権に関係していた。

上記の残高について、2016年度に3百万ユーロの為替差損および2015年度に約22百万ユーロの為替差益が損益計算書で認識された。

## 注記11 株主持分

### 11.1 資本金および剰余金

#### a) 株式資本

#### 2016度

2016年10月11日に減資にかかる公正証書が登記され、74,627,988株の自己株式が消却され、当社の株式資本は74,627,988ユーロ減額された。

2016年12月7日、が登記され、1株当たり1ユーロの株式137,233,78株が発行された。1ユーロの増資にかかる公正証書が登記され、かかる増資は資本剰余金の資本組み入れによるもので、株主に対する株式配当として行われた。増資後の株式資本は5,037,804,990ユーロである。

2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの資本金は5,037,804,990 ユーロで、1株当たり1ユーロの全額払込済株式5,037,804,990株で構成されている。株式は単一種類の株式であり、スペインの電子取引システムでブック・エントリー方式(“継続市場”)で売買されている。当社の株式は“Ibex 35”指数に含まれており、スペイン国内の4カ所の取引所(マドリッド、バルセロナ、バレンシアおよびビルバオ)で取引されているほか、ロンドンおよびブエノス・アイレス証券取引所に上場されており、ニューヨークおよびリマの証券取引所では預託証券(ADSs')として取引されている。

## 2015年度

2015年4月20日、テレフォニカ・エセ・アーが承認した増資にかかる公正証書がマドリッド商業取引所に登記された。名目金額は281,213,184百万ユーロで、「資本金」の科目のもとに計上されている。実際の発行額との差額である3,048,350,914.56百万ユーロは額面超過金として計上されている。

2015年7月24日、減資にかかる公正証書が登記され、74,076,263株の金庫株が消却されて当社の資本金は74,076,263ユーロ減額された。

2015年12月10日、110,857,946ユーロの増資にかかる公正証書が作成され、株主に対する株式配当の一環として、利益剰余金を原資に1株当たりの額面金額1ユーロの110,857,946株の株式が発行された。増資後の株式資本は4,975,199,197ユーロである。

## 株主総会による授権

株式資本に関する授権に関しては、2015年6月12日に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会で当該日から最長5年以内に1回または数回にわたり、取締役会の裁量で当社の必要に応じて、テレフォニカ・エセ・アーの資本を2,469,208,757ユーロ(当社の当該日の株式資本の2分の1に相当)を上限として増額する権限が取締役に付与された。かかる増資は、一切の種類株式を対象とし、プレミアム付きか否かに拘わらず、また、すべての場合に現金対価で、かつ新株が現行スペイン会社法の第311.1条に従い全額引受られない可能性に明示的に配慮のうえ、行うことができる。取締役会はまた、現行のスペイン会社法第506条および関連規定の条項のもとで、優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限を付与された。ただし、優先的新株引受権を排除する権利は、当該決議が採択された日現在の当社の株式資本の20%を限度とする。

さらに、2014年5月30日の定時株主総会で、同日より5年以内に1回あるいは数回にわたりディベチャー、ボンド、ノートおよびその他の確定利付証券優先株式を含むハイブリッド証券を発行する権限を取締役に付与することが決議された。発行される確定利付証券は、社債、ボンド、手形その他の確定利付証券または同種の債務証券または法律で認められたあらゆる形態のハイブリッド証券とされており、ディベチャー及びボンドの場合、当社の株式に転換可能なもの、及び/あるいはグループ会社のいずれかまたは他社の株式と交換可能なものも含まれる。

かかる授權には、直接または間接に当社の株式（新株か既存株かを問わない）を引受けまたは買い付けるワラントまたは類似の証券も含まれており、物理的な払込または相殺による払込が認められる。かかる授權のもとで承認される発行額の総額はいかなる場合も25,000百万ユーロまたは他通貨によるその相当額を超えることはできない。約束手形については、かかる授權のもとで発行された約束手形の残高が、上記に記載された限度額の計算に含まれ、また、ワラントの場合には、かかる授權のもとで承認された発行のつど、当該ワラントのプレミアムと行使価格の合計が限度額の計算に含まれる。

また、2013年5月31日の定時株主総会で同日から5年以内に1回あるいは数回にわたり固定金利付き有価証券および優先株式を発行する権限を取締役に与えることが決議された。固定金利有価証券は、社債、債券、手形やその他の固定金利証券（いわゆる普通社債）、あるいは社債や証券の場合はテレフォニカ・エセ・アー又は子会社の株式と交換可能なもの、及び/又はテレフォニカ・エセ・アーの株式に転換可能なものとするができる。それらは優先株式とすることもできる。当該授權のもとで発行しうる有価証券の上限額は、25,000百万ユーロまたは他通貨による25,000百万ユーロ相当額である。約束手形に関しては、当該授權のもとで発行された約束手形が、上記の限度額の算定のために加味される。取締役会は2013年12月31日現在、かかる権限を行使しておらず、2014年1月に同年についての約束手形の発行プログラムを承認した。

2016年および2015年の12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが保有する自己株式は以下の通りである。

	株数	1株当たり（ユーロ）		時価 (1)	%
		取得価格	取引価格		
2016年12月31日現在の 自己株式	141,229,134	10.48	8.82	1,246	2.80339%
	株数	1株当たり（ユーロ）		時価 (1)	%
		取得価格	取引価格		
2015年12月31日現在の 自己株式	141,639,159	11.69	10.24	1,450	2.84690%

2016年度および2015年度におけるテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の変動は以下の通りである。

	株式数
<b>2014年12月31日現在の自己株式</b>	<b>128,227,971</b>
取得	138,036,450
処分	(47,824,300)
GESP持ち株制度に基づく交付	(2,724,699)
<b>2015年12月31日現在の自己株式</b>	<b>(74,076,263)</b>
取得	<b>141,639,159</b>
処分	77,087,297
株式償却	(2,869,334)
PIP II 持株制度に基づく交付(注記19.3)	(74,627,988)
<b>2016年12月31日現在の自己株式</b>	<b>141,229,134</b>

### 取得

2016年度および2015年度に自己株式買戻しのために支払われた金額はそれぞれ668 百万ユーロおよび1,654百万ユーロであった。

### 株式消却および処分

2016年10月13日、2016年5月12日に開催されたテレフォニカ・エセ・アーの株主総会で承認された自己株式の消却による減資の決議に従い、減資にかかる公正証書がマドリッド商業取引所(Registro Mercantil)に登記された。これを受けて74,627,988 株のテレフォニカ・エセ・アーの金庫株813百万ユーロが消却された。

2015年7月24日、2015年度6月12日に開催された株主総会で承認された自己株式の消却による減資の決議に従い、減資にかかる公正証書がマドリッド商業登記所に登記され、y (Registro Mercantil)これを受けて74,076,263 株のテレフォニカ・エセ・アーの自己株式総額 886百万ユーロが消却された。

処分された自己株式には、持株制度の償還による2016年度および2015年度それぞれ26 百万ユーロおよび593 百万ユーロの株式が含まれる。

2015年度の主な自己株式取引はテレフォニカ・エセ・アーがVivendi, S.A. との間で行った取引で、当該取引のもとでテレフォニカは46.0百万株の自己株式を58.4 百万ユーロのTelefônica Brasil, S.Aの優先株式と交換に引き渡した。資本に対する影響額は555 百万ユーロであった。

2016年6月30日に、テレフォニカ・エセ・アーの長期インセンティブ制度（通称「業績連動および投資制度2013-2016」（PIP 2013-2016）が終了した。グループの管理職に支払われた株式はなかった。（注記19.3）。

2015年6月30日、テレフォニカ・エセ・アーの長期報償制度通称業績連動および投資制度2012-2015（「PIP 2012-2015」）が終了した。株主総利回りの(TSR)の達成度である77%に基づいて2,724,699株の株式が交付された（注記19）。

当社は相殺によって決済される、テレフォニカ株式33,8百万株（2015年度）に相当する想定元本のデリバティブ商品を保有しているが、それらは両年度とも貸借対照表の「流動有利子債務」のもとに計上されている。

## **取得**

2015年度および2014年度に自己株式買戻しのために支払われた金額はそれぞれ1,654百万ユーロおよび1,176百万ユーロであった。

## **株式消却および処分**

2015年7月24日、2015年6月12日に開催された定時株主総会で採択された金庫株の消却による減資決議およびその後、かつ当社の取締役会が採択した執行決議に従い、当該減資にかかる公正証書がマドリッド商業取引所に登記された。これによりテレフォニカ・エセ・アーの金庫株74,076,263株、総額886百万ユーロが消却され、当社の株式資本は74百万ユーロ減少した。2015年および2014年に売却された金庫株はそれぞれ593百万ユーロおよび1百万ユーロであった。主な金庫株の売却取引は2015年7月29日に実行されたもので、この時テレフォニカ・エセ・アーはVivendi, S.A.との間に締結した契約により46.0百万ユーロの金庫株をTelefónica Brasil, S.A.の58.4百万ユーロの優先株式と交換に譲渡した。(GVT Participações, S.A.の買収に関連してVivendi, S.A.が取得)。交換されたTelefónica Brasil, S.A.の優先株式は同社の株式資本の3.5%に相当した（注記8）。当該取引の資本に対する影響額は555百万ユーロであった。

2016年6月30日、テレフォニカ・エセ・アーの長期報償制度である「2012-2015業績および投資制度」（「PIP 2012-2015」）の第2フェーズが終了した。達成された株主総利回り(TSR)の水準77%に基づき2,724,699株の株式が交付された。これに加え、2014年11月28日には、グローバル従業員持ち株制度（「GESP」）の第2フェーズが満了したのに伴い1,778,099株がグループの従業員に対して交付された。

## 金庫株にかかるオプション取引

### b) 法定準備金

株式会社法の下では、法定準備金として毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで積立てなければならぬ。法定準備金は、株式資本の10%を超える分の準備金を原資として、増資のために使うことができる。ただし、上述の場合を除き、法定準備金は株式資本の20%を超えるまでは、他の準備金が利用できない場合に限り、損失を補填するためにのみ使用することができる。2015年12月31日現在、準備金の残高は984百万ユーロであった。2016年5月12日に開催された定時株主総会で、1百万ユーロを当該準備金に繰り入れることが承認された。2016年に実施された増資後、当社は法定準備金を23百万ユーロ増額する必要に迫られた。利益剰余金の処分には当該準備金への繰入2百万ユーロが含まれている(注記3)。

### c) その他の剰余金

「その他の剰余金」には、以下が含まれている。

・1946年から1987年までに行った再評価の結果及び1996年6月7日付けの勅令第7/1996号に従って再評価した結果生じた再評価剰余金。再評価剰余金は、税金を負担することなく、将来発生する可能性のある会計上の損失を補填または増資のために使用することができる。2007年1月1日以降、当該剰余金は、配当可能準備金に振替えることもできるが、その場合、譲渡収益が計上されていることを条件とする。譲渡収益は、償却費計上額に対応する部分について、または再評価された資産項目が譲渡されたかまたは認識中止されたときに実現したものと見なされる。この点に関して、2015年度末に、後に用途制限なしとみなされた再評価剰余金に相当する8百万ユーロが、「その他の剰余金」のもとに分類変更された。および2015年の各12月31日現在の残高は、それぞれ85百万ユーロおよび93百万ユーロである。

#### ・消却株式資本剰余金：

スペイン会社法第335.c条に従い、かつ同法第334条に定める異議申立権を無効とするため、当社が減資を行った場合は必ず、消却された株式の額面金額に等しい金額の消却株式資本剰余金を設定する。当該剰余金は、減資に適用される要件と同じ要件が満たされた場合に、使用することができる。2015年度および2016年度に新たに消却株式資本剰余金74百万ユーロが設定された。消却株式準備金の累計額は2016年および2015年の各12月31日現在、それぞれ731百万ユーロおよび656百万ユーロであった。

・スペインにおける新会計基準を承認する勅令第1514/2007号の規定に従い、2008年度以降、各年の利益処分の後、当社は、のれんの償却のために2百万ユーロの分配不能の剰余金を設定した。

勅令602/2016号(2016年12月2日付)に従い、のれんの償却額10百万ユーロが当該準備金に繰り入れられている(注記2)。

・上で述べた剰余金のほかに、「その他の剰余金」には、過年度に当社が取得した利益にかかる用途制限のない剰余金が含まれている。

## d) 配当金

### 2016年の配当

2016年5月12日に開催されたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会において、利益剰余金を原資として1株当たり0.40ユーロの配当を支払うことが承認された。当該配当金は2016年5月19日に支払われ、総額は1,906百万ユーロであった。

2016年11月11日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は1株当たり約0.35ユーロの株式配当を支払うことを承認した。株式配当の内容は当社による取消不能の買戻し条件付きの無償割当権とその後の準備金の取崩による増資であり、金額は決議の条項に従う。割り当権を行使する株主は、1株当たり1ユーロの新株を受け取ることができる。支払は2016年12月7日行われ、資本金に500百万ユーロの影響が及んだ。

さらに、株式の無償割当を選択した70.01%の株主が権利行使して、テレフォニカ・エセ・アーの新株を受け取ったため、最終的な発行株式数は1株当たりの額面金額1ユーロの株式137,233,781株であった。

### 2015年度の配当

2015年4月29日の取締役会において、2015年度の利益の中から株式1株当たり0.4ユーロ(税込み)の配当を支払うことが決議された。当該配当は2015年5月12日に支払われ、総支払額は1,912百万ユーロであった。

2015年11月13日に開催された会議において、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会付属の業務執行委員会は払込済資本金を増額することで合意した。かかる増資は2015年6月12日に開催された定時株主総会で承認された株式配当の支払を通じて実行された。

かかる合意により、各株主は保有するテレフォニカの株式1株につき1個の割合で無償割り当て権を付与された。かかる無償割り当て権は暦日ベースで15日間、スペインの継続市場で売買された。売買期間が終了した時点で、無償割り当て権を付与された株主の20.01%がテレフォニカ・エセ・アーによる取消不能の買取約定を承諾した。かかる株主に対する現金の支払いは2015年12月7日に行われ株主持分に対する影響額は337百万ユーロであった。

無償割り当て権を付与された株主の79.99%はテレフォニカ・エセ・アーの株式を受け取る権利を付与された。ただし、テレフォニカ・エセ・アーは金庫株に関連する新株引受権を放棄したため、増資のために発行された株式の最終的な数値は1株当たり1ユーロの株式110,857,946株となった。

e) その他の持分商品

2014年9月24日、Telefónica Participaciones, S.A.U.は、テレフォニカ・エセ・アー株式（新株および/または既存株）への強制転換条項が付された元本総額1,500百万ユーロの社債を発行した。4.9%の固定利率が付され、2017年9月25日に満期を迎え、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。当該社債は、当該社債は社債権者または発行者の選択により、発行日後41日目から25回目の取引日までの間、繰上償還される。当該社債の最小転換価格は1株当たり11.9ユーロであり、最大転換価格は1株当たり14.5775ユーロである。この価格は最小転換価格に対して22.5%のプレミアムが上乘せされた値である。

同日、テレフォニカ・エセ・アーは、当該社債の転換価格をヘッジするため、前回と同じ金額で同じ特色を有する社債を発行し、デリバティブ（ワラント）を契約した。当該社債はTelefónica Participaciones, S.A.U.が全額取得した。テレフォニカ・エセ・アーの貸借対照表には、利息の現在価値が215百万ユーロの負債として計上されている注記15)、またワラントはグループ会社への長期負債（注記16)として計上され、残り1,206百万ユーロは「その他の持分商品」として計上されている。

11.2 未実現利益（損失）剰余金

2016年および2015年度の「未実現利益（損失）剰余金」を構成する項目の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)				損益計算書に振り替えられた金額	振替の税効果	
2016年度	期首残高	時価評価額	追加取得の税効果		果	期末残高
売却可能金融資産（注記9.3）	11	13	(3)	(17)	4	8
キャッシュ・フロー・ヘッジ（注記16)	(801)	477	(119)	(308)	77	(674)
合計	(790)	490	(122)	(325)	81	(666)

(百万ユーロ)				損益計算書に振り替えられた金額	振替の税効果	
2015年度	期首残高	時価評価額	追加取得の税効果		果	期末残高
売却可能金融資産（注記9.3）	20	467	(130)	(481)	135	11
キャッシュ・フロー・ヘッジ（注記16)	(1,084)	380	(137)	56	(16)	(801)
合計	(1,064)	847	(267)	(425)	119	(790)

注記12 金融負債

2016年および2015年の各12月31日現在の「金融負債」の内訳は以下の通りである。

2016年度  (百万ユーロ)	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産		帳簿価額合計	公正価値合計
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	測定段階			買掛金および その他の未払 債務	損益計算書 を通じた公正 価値による負 債の小計		
レベル1 (建値)				レベル2： その他の直 接観察可 能な市場 データに 基づく見 積もり	レベル3： その他の直 接観察可 能な市場 データに 基づか ない見積 もり					
長期金融負債	1,721	963	2,684	-	2,684	-	41,839	45,248	44,523	47,932
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	37,274	40,680	37,274	40,680
銀行借入	-	-	-	-	-	-	4,427	4,430	4,427	4,430
デリバティブ(注記16)	1,721	963	2,684	-	2,684	-	-	-	2,684	2,684
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	138	138	138	138
短期金融負債	628	51	679	-	679	-	16,179	16,274	16,858	16,953
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	13,146	13,233	13,146	13,233
銀行借入	-	-	-	-	-	-	1,635	1,637	1,635	1,637
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	1,158	1,164	1,158	1,164
デリバティブ(注記16)	628	51	679	-	679	-	-	-	679	679
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	240	240	240	240
金融負債合計	2,349	1,014	3,363	-	3,363	-	58,018	61,522	61,381	64,885

2015年度	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産			
(百万ユーロ)				測定段階						
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	レベル1 (建値)	レベル2： その他の直 接観察可 能な市場デ ータに基づ く見積もり	レベル3： その他の直 接観察可 能な市場デ ータに基づ かない見積 もり	買掛金およ びその他の 未払債務	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の 小計	帳簿価額合計	公正価値合計
長期金融負債	2,361	486	2,847	-	2,847	-	42,446	44,868	45,293	47,715
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	36,683	39,109	36,683	39,109
銀行借入	-	-	-	-	-	-	4,825	4,805	4,825	4,805
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	800	816	800	816
デリバティブ(注記16)	2,361	486	2,847	-	2,847	-	-	-	2,847	2,847
短期金融負債	-	-	-	-	-	-	138	138	138	138
グループ会社及び関連 会社への未払債務	236	38	274	-	274	-	14,571	13,853	14,845	14,127
銀行借入	-	-	-	-	-	-	13,217	12,502	13,217	12,502
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	1,269	1,265	1,269	1,265
デリバティブ(注記16)	-	-	-	-	-	-	85	86	85	86
その他の金融負債	236	38	274	-	274	-	-	-	274	274
金融負債合計	2,597	524	3,121	-	3,121	-	57,017	58,721	60,138	61,842

デリバティブは、金融市場のイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価技術およびモデルを使用して測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いた、各通貨毎のクレジット・スプレッド曲線が必要であった。

その他の負債の金額はすべて、BBVA との間で取り組まれた担保保証240百万ユーロにかかる預託金であった(注記9および20)。

**注記13 ボンド及びその他の市場性のある債務証券**

13.1 2016年および2015年の各12月31日現在の社債、ボンドおよびコマーシャル・ペーパーの残高および変動は以下の通りである。

2016年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
<b>期首残高</b>	<b>820</b>	<b>65</b>	<b>885</b>
取得	-	374	374
処分	-	(69)	(69)
再評価およびその他の変動	(32)	-	(32)
<b>期末残高</b>	<b>788</b>	<b>370</b>	<b>1,158</b>
満期の詳細：			
長期	-	-	-
短期	788	370	1,158

2015年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
<b>期首残高</b>	<b>902</b>	<b>6</b>	<b>908</b>
取得	-	83	83
処分	(50)	(24)	(74)
再評価およびその他の変動	(32)	-	(32)
<b>期末残高</b>	<b>820</b>	<b>65</b>	<b>885</b>
満期の詳細：			
長期	800	-	800
短期	20	65	85

上表の2016年度における「非転換可能社債」の増加は、テレフォニカが2014年7月24日に発行した750百万ユーロの社債によるものである。当該社債はTelecom Italia, S.p.Aの普通株式と強制的に交換され、満期は2017年7月24日に到来する。当該社債は株式の交付に先立って交換することができるが、同社が社債を現金で償還することを選択した場合はこの限りでない。

再評価およびその他の変動には、2016年に行われた社債の発行にかかる45百万ユーロの支払利息が含まれている

2016年および2015年の各12月31日現在の社債およびボンドの額面金額の満期は以下の通りである。

### 2016年度

名称	金利	利率%	満期					2022年以 降	合計
			2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
<b>社債およびボンド:</b>									
Bonds exchangeable into Telecom Italia shares	固定金利	6.00%	-	750	-	-	-	-	-
<b>発行額合計</b>			-	<b>750</b>	-	-	-	-	-

### 2015年度

名称	金利	利率%	満期					2021年以 降	合計
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
<b>社債およびボンド:</b>									
MARCH 00	変動金利	2.80% (*)	50	-	-	-	-	-	50
Bonds exchangeable into Telecom Italia shares	固定金利	6.00%	-	-	-	750	-	-	-
<b>発行額合計</b>			<b>50</b>	-	-	<b>750</b>	-	-	-

(\*) 適用利率(変動、半年毎)は英ボンドの10年物スワップレートに1.0225を乗じた値である。

13.2 2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは、以下の内容の法人約束手形プログラムをCNMVに登録している。

金額 (百万ユーロ)	発行形式	約束手形の 名目金額	約束手形の期間	発行
500百万ユーロ (2,000百万ユーロ まで増額可能)	入札	100,000ユーロ	30日、60日、90 日、180日	競争入札
	私募	100,000ユーロ	365日、540日 およ び731日	個別取引

2016年12月31日現在、当該約束手形にかかる未返済残高は、370百万ユーロ(2015年度:65百万ユーロ)であった。

13.3 2016年度の発行済み社債とボンドの平均利率は、6.01%(2015年度:5.96%)であり、同年度の法人約束手形の平均利率は0.045%(2015年度:0.14%)であった。

## 注記14 有利子債務およびデリバティブ

14.1 2016年2015年および2015年の各12月31日現在の残高は以下の通りである。

2016年12月31日現在			
項目 (百万ユーロ)	短期	長期	合計
金融機関借入金	1,635	4,427	6,062
デリバティブ金融負債 (注記16)	679	2,684	3,363
合計	2,314	7,111	9,425

2015年12月31日現在			
項目 (百万ユーロ)	短期	長期	合計
金融機関借入金	1,269	4,825	6,094
デリバティブ金融負債 (注記16)	274	2,847	3,121
合計	1,543	7,672	9,215

14.2 2015年および2014年の各12月31日現在の主な有利子債務の名目価額は以下の通りである。

種類	評価日	満期日	通貨	2016年 12月31日 現在限度額 (百万単 (百万通貨単 位) 残高 (百万通貨単 位))	
				現在限度額	残高
Structured Financing (*)	05/03/11	07/30/21	USD	200	190
Structured Financing (*)	02/22/13	01/31/23	USD	669	635
Structured Financing (*)	08/01/13	10/31/23	USD	532	505
Syndicated facility <sup>(1)</sup>	02/18/14	02/18/21	EUR	3,000	-
Bilateral	06/26/14	06/26/18	EUR	1,500	1,500
Syndicated facility <sup>(2)</sup>	02/19/15	02/19/22	EUR	2,500	550
Bilateral	06/30/15	06/30/20	EUR	200	200
Syndicated facility <sup>(3)</sup>	11/17/15	02/15/19	EUR	1,500	-
Structured Financing (*)	12/11/15	03/11/26	USD	737	324
Structured Financing (*)	12/11/15	03/11/26	EUR	492	240
Bilateral loan	02/23/16	02/23/19	EUR	100	100
Bilateral loan	02/23/16	02/23/21	EUR	100	100
Loan	03/08/16	03/08/21	EUR	300	300
Bilateral loan	10/24/16	03/19/19	EUR	300	300

(1) 2014年2月に調印されたシンジケート・ファシリティをさらに12ヵ月期限延長。

(2) 2015年2月に調印したシンジケート・ローンにさらに12ヵ月期限延長。

(3) 2016年11月15日に改訂契約に調印し、シンジケート・ローンをさらに12ヵ月延長したほか、1,500百万ユーロを期限前返済した。

(4) 当該ファイナンスは5つのトランシュに分割されており、最長満期は2025年である。

(\*) アモーチゼーション・スケジュール付きのファシリティ

種類	評価日	満期日	通貨	2015年	残高
				12月31日 現在限度額 (百万単位)	
Structured financing*	05/03/11	07/30/21	USD	247	226
Structured financing *	02/22/13	01/31/23	USD	786	722
Structured financing *	08/01/13	10/31/23	USD	618	447
Syndicated facility	02/18/14	02/18/19 <sup>(1)</sup>	EUR	3,000	700
Bilateral *	06/26/14	06/26/18 <sup>(2)</sup>	EUR	1,500	1,500
Syndicated facility	02/19/15	02/19/20 <sup>(3)</sup>	EUR	2,500	500
Bilateral	06/30/15	06/30/20	EUR	200	200
Syndicated facility	11/17/15	02/17/18	EUR	3,000	-
Structured financing *	12/11/15	03/11/26	USD	750	-
Structured financing *	12/11/15	03/11/26	EUR	500	-

\* アモチゼーション・スケジュール付きのファシリティ

(1) 当事者は相互の合意により満期を最大 2021年まで延期することに合意できる。

(2) 2015年6月25日に満期日を変更し、アモチゼーション・スケジュールを含めるための改訂に調印した。

(3) 当事者は相互の合意により満期を最大2022日まで延期することができる。

#### 14.3 2016年および2015年の各12月31日現在の残高の満期は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年12月31日現在							
	満期						2021年以 降	期末残高
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
融資および借入金	1,635	1,159	702	380	965	1,221	6,062	
デリバティブ金融負債(注記16)	679	298	348	1,003	515	519	3,363	
<b>合計</b>	<b>2,314</b>	<b>1,457</b>	<b>1,050</b>	<b>1,383</b>	<b>1,480</b>	<b>1,740</b>	<b>9,425</b>	

(百万ユーロ)	2015年12月31日現在							
	満期						2020年以 降	期末残高
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
融資および借入金	2016年	2016年	2017年	2018年	2019年	以降	期末残高	
デリバティブ金融負債(注記16)	1,269	174	1,596	1,065	872	1,118	6,094	
<b>合計</b>	<b>274</b>	<b>658</b>	<b>330</b>	<b>256</b>	<b>799</b>	<b>804</b>	<b>3,121</b>	
	1,543	832	1,926	1,321	1,671	1,922	9,215	

14.4 2015年度に取り組みまたは返済された有利子債務には主に以下が含まれる。

種類	限度額 2016年	通貨	未返済残高	契約日	返済期限	実行日	2016年返済額
	12月31日		2016年12月31日			2016年	
	(百万ユーロ)		(百万ユーロ)			(百万ユーロ)	(百万ユーロ)
<b>テレフォニカ・エセ・アー</b>							
Structured financing <sup>(*)</sup>	669	USD	635	02/22/13	01/31/23	-	(111)
Structured financing <sup>(*)</sup>	532	USD	505	08/01/13	10/31/23	124	(82)
Syndicated facility <sup>(1)</sup>	3,000	EUR	-	02/18/14	02/18/21	1,280	(1,980)
Syndicated facility <sup>(2)</sup>	2,500	EUR	550	02/19/15	02/19/22	300	(250)
Syndicated facility <sup>(3)</sup>	1,500	EUR	-	11/17/15	02/15/19	3,070	(3,070)
Structured financing <sup>(*)</sup>	737	USD	324	12/11/15	03/11/26	337	(12)
Structured financing <sup>(*)</sup>	492	EUR	240	12/11/15	03/11/26	248	(8)
Bilateral loan	100	EUR	100	02/23/16	02/23/19	100	-
Bilateral loan	100	EUR	100	02/23/16	02/23/21	100	-
Loan	300	EUR	300	03/08/16	03/08/21	300	-
Bilateral loan	300	EUR	300	10/24/16	03/19/19	300	-

(1) 2014年2月に調印されたシンジケート・ファシリティをさらに12ヵ月期限延長。

(2) 2015年2月に調印したシンジケート・ローンをさらに12ヵ月期限延長。

(3) 2016年11月15日に改訂契約に調印し、シンジケート・ローンをさらに12ヵ月延長したほか、1,500百万ユーロを期限前返済した。

(\*) アモーチゼーション・スケジュール付きのファシリティ

14.5 融資および借入金にかかる平均金利

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2016年度の平均金利は0.566%であり、外貨建ての貸付および受取債権の平均金利は2.066%であった。

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2015年度の平均金利は0.557%であり、外貨建ての貸付および受取債権の平均金利は2.099%であった。

14.6 未使用の信用借入枠

「融資および借入金」の残高は実行済みの金額のみを表示してある。

2016年および2015年の各12月31日現在、テレフォニカが保有する未使用の借入枠はそれぞれ10,302百万ユーロおよび11,705百万ユーロであった。

2016年および2015年の各12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが契約している融資取り決めに適用される財務比率に関する特約はない。

**注記15 グループ会社および関連会社に対する未払債務**

15.1 2016年および2015年の各12月31日現在の詳細は下記の通りである。

2016年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	37,218	12,365	49,583
グループ会社および関連会社に対する買掛金	6	239	245
デリバティブ(注記16)	18	202	220
連結納税子会社に対する未払金	32	340	372
合計	37,274	13,146	50,420

2015年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	36,517	12,221	48,738
グループ会社および関連会社に対する買掛金	7	805	812
デリバティブ(注記16)	131	22	153
連結納税子会社に対する未払金	28	169	197
合計	36,683	13,217	49,900

2016年および2015年の期末現在のこれらの融資の返済期限は以下の通りである。

2016年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年以期末残高、 降 期および長期	
Telefónica Emisiones, S.A.U.	5,901	3,902	3,467	4,853	3,588	13,031	34,742
Telefónica Europe, B.V.	2,814	1,121	848	1,445	621	3,771	10,620
Telfisa Global, B.V.	3,577	-	-	-	-	-	3,577
Telefónica Participaciones, S.A.U.	73	-	-	-	571	-	644
<b>合計</b>	<b>12,365</b>	<b>5,023</b>	<b>4,315</b>	<b>6,298</b>	<b>4,780</b>	<b>16,802</b>	<b>49,583</b>

2014年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年以期末残高、 降 期および長期	
Telefónica Emisiones, S,A,U,	7,369	5,283	3,998	3,443	3,704	13,140	36,937
Telefónica Europe, B,V,	1,683	-	1,119	850	1,558	3,350	8,560
Telfisa Global, B.V.	2,571	-	-	-	-	-	2,571
Telefónica Finanzas, S,A,U,	500	-	-	-	-	-	500
Telefónica Participaciones, S.A.U	73	72	-	-	-	-	145
その他	25	-	-	-	-	-	25
<b>合計</b>	<b>12,221</b>	<b>5,355</b>	<b>5,117</b>	<b>4,293</b>	<b>5,262</b>	<b>16,490</b>	<b>48,738</b>

テレフォニカ・エセ・アーが子会社であるTelefónica Europe, B.V.を通じて行った2016年度の資金調達額は10,620百万ユーロ(2015年度:8,560百万ユーロ)であった。これらの資金調達は数件のローンで構成されており、Euribor plusにスプレッドを上乗せした金利が発生する。2016年の平均金利は4.20%(2015年度:5.01%)であった。主な資金源は金利リセット型の無期限保証付き劣後債の手取金で、その額は6,052百万ユーロにのぼる(2015年度:5,167百万ユーロ)、ならびに1,686百万ユーロのディベンチャー(2015年度:1,648百万ユーロ)および2,630百万ユーロのコマーシャル・ペーパー(2015年度:1,431百万ユーロ)である。

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Emisiones, S.A.U.を通じて調達した資金は2016年12月31日現在34,742百万ユーロ(2015年度:36,937百万ユーロであった。)。これらの資金は発行プログラムの条件と同一の条件で取り組まれている。2016年度の平均金利は4.26%(2015年度:4.63%)であった。融資契約には手数料またはプレミアムが含まれ、それらは融資期間を通じて損益計算書に実効金利法で認識されるTelefónica Emisiones, S.A.U.は2016年度に主としてヨーロッパ市場を通じて社債を発行することで総額4,900百万ユーロ(2015年度:1,467百万ユーロ)を調達した。

2016年度に発行された主な社債の特色は以下の通りである。

種類	発行日	満期日	金額(名目)	発行通貨	金利	種類
<b>Telefónica Emisiones, S.A.U.</b>						
EMTN 債	04/13/16	04/13/22	1,400	EUR	1,400	0.75%
	04/13/16	04/13/26	1,350	EUR	1,350	1.46%
	10/17/16	10/17/20	1,250	EUR	1,250	0.318%
	10/17/16	10/17/31	750	EUR	750	1.93%
	12/28/16	12/28/51	150	EUR	150	4.00%
<b>Telefónica Participaciones, S.A.U.</b>						
現金決済型の株式連動債希薄化効果なし(*)						
	03/09/16	03/09/21	600	EUR	600	0%

(\*) テレフォニカ・エセ・アーの株式の時価に基づく。

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelefónica Europe, B.V.に対して負っている借入金の一部には、2015年および2014年の各12月31日現在、公正価値で測定される金利および為替ヘッジから生ずる償却原価の修正が含まれていた。

Telfisa Global, B.V.は、南米、米国および2016年以降はスペインおよびヨーロッパのテレフォニカ・グループのために、資金管理および資金フローを集中的に管理している。当該子会社に対する未払債務は、複数の預託契約を通じて確定され、市場金利で利息が付され、2016年度のその金額は3,577百万ユーロ（2015年度：2,571百万ユーロ）であった。

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Finanzas, S.A.U.を通じて2015年度に調達した金額は500百万ユーロであった。2016年度には、調達資金はTelfisa Global, B.V. に送金された。同社はテレフォニカ・グループの傘下企業のために一元的な資金管理を担っている。

テレフォニカ・エセ・アーが2016年度にTelefónica Participaciones, S.A.U.を通じて行った資金調達は644百万ユーロ(2015年度：145百万ユーロ)であった。2016年度におけるこの資金調達は具体的にいうと以下の通りである。

元本金額600百万ユーロで0.25%の金利が付される。これはTelefónica Participaciones, S.A.U.が、2016年3月9日に、テレフォニカ・エセ・アーによる保証付きの社債を発行したことに対応するものである。かかる社債はテレフォニカ・エセ・アーの株価をベンチマークとし、元本総額は600百万ユーロである。発行価格は101.25%で、満期は5年である。

15.2 「連結納税子会社に対する未払金」は、2016年および2015年の各12月31日現在、それぞれ372百万ユーロおよび197百万ユーロであった。その中には、主に、テレフォニカ・エセ・アーが率いる連結納税グループに対する各社の課税所得（欠損金）の貢献にかかる未払金が含まれている（注記17）。短期か長期かの分類は、予想される支払期限に基づいている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 注記16 デリバティブ金融商品およびリスク管理方針

### a) デリバティブ金融商品

グループは、2016年度もヘッジされていないポジションに係る金利リスク及び為替リスクを制限し、その債務構成を市場の状況に合った適切なものにするために、引続きデリバティブを利用した。

2016年12月31日現在、デリバティブ取引の未決済残高は126,938 百万ユーロ (2015年度：144,823)であり、そのうち105,303 百万ユーロは金利リスクに関連し、21,635百万ユーロは為替リスクに関連していた。2015年度には、112,276 百万ユーロが金利リスクに関連し、32,547 百万ユーロが為替リスクに関連していた。

2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは金融機関との間で他のグループ企業のために為替リスクをヘッジするための取引1,739百万ユーロ (2015年度：2,618百万ユーロ)を行っていた。2016年および2015年末現在、当社は他のグループ企業のために金利リスクをヘッジする取引を行っていなかった。

こうした外部取引に適用されるのと同一の条件と年限で、テレフォニカ・エセ・アーとグループ会社との間で会社間取引が行われる。よって、テレフォニカ・エセ・アーにとっては何のリスクもたらさない。同一条件によるグループ会社間取引の裏づけのない外部デリバティブ取引は、純投資および将来の買収にかかるヘッジ契約(これらはその性質上、グループ会社に移転することはできない。)および/またはテレフォニカ・グループの親会社としてのテレフォニカ・エセ・アーが調達した資金をヘッジするためのものである。後者は、デリバティブ取引としてではなく、融資の形でグループ子会社に移転されている。

テレフォニカ・エセ・アーの2016年12月31日現在の金利リスクおよび為替リスク関連のデリバティブの詳細、期末現在の想定元本および予定満期は以下の通りである。

2016年度

百万ユーロ	ユーロ建ての		テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
	リスクの種類	評価額	キヤリング	通貨	帳簿価額	通貨
<b>ユーロ金利スワップ</b>	<b>79,252</b>					
Fixed to fixed	265	265		EUR	265	EUR
Fixed to floating	44,866	44,899		EUR	44,866	EUR
Floating to fixed	34,121	34,121		EUR	34,121	EUR
<b>外貨金利スワップ</b>	<b>23,939</b>					
Fixed to floating						
CHFCHF	582	625		CHF	625	CHF
CZKCZK	194	5,250		CZK	5,250	CZK
GBPGBP	4,203	3,595		GBP	3,595	GBP
JPYJPY	81	10,000		JPY	10,000	JPY
USDUSD	15,469	16,304		USD	16,304	USD
Floating to fixed						
CZKCZK	46	1,250		CZK	1,250	CZK
GBPGBP	1,391	1,190		GBP	1,190	GBP
USDUSD	1,973	2,079		USD	2,079	USD
<b>為替スワップ</b>	<b>11,836</b>					
Fixed to fixed						
EURBRL	159	163		EUR	546	BRL
Fixed to floating						
JPYEUR	95	15,000		JPY	95	EUR
Floating to floating						
CHFEUR	515	625		CHF	515	EUR
GBPEUR	2,048	1,600		GBP	2,048	EUR
JPYEUR	101	10,000		JPY	101	EUR
USDEUR	8,918	11,417		USD	8,918	EUR
<b>先渡し</b>	<b>7,526</b>					
BRLEUR	56	203		BRL	(56)	EUR
CLPEUR	1	840		CLP	(1)	EUR
CZKEUR	47	1,250		CZK	(46)	EUR
EURBRL	573	573		EUR	(1,969)	BRL
EURCLP	208	208		EUR	(146,800)	CLP
EURGBP	2,614	2,614		EUR	(2,236)	GBP
EURMXN	1	1		EUR	(21)	MXN
EURUSD	1,849	1,849		EUR	(1,949)	USD
GBPEUR	1,011	860		GBP	(1,011)	EUR
GBPUSD	3	3		GBP	(3)	USD
USDBRL	22	22		USD	(76)	BRL
USDCLP	4	4		USD	(2,824)	CLP
USDCOP	3	4		USD	(10,691)	COP
USDGBP	19	21		USD	(17)	GBP
USDPEN	2	2		USD	(8)	PEN
<b>スワプション</b>	<b>435</b>					
Fixed to floating						
ユーロ対ユーロ	205	205		EUR	205	EUR
Floating to fixed						
ユーロ対ユーロ	230	230		EUR	230	EUR
<b>小計</b>	<b>122,988</b>					

百万ユーロ			
オプション付きのストラクチャード商品	ユーロ建ての 評価額	想定元本	通貨
金利オプションキャップ&フロア	1,677		
キャップ&フロア	1,677		
GBP	877	750	GBP
EUR	800	800	EUR
<b>通貨オプション</b>	2,273		
USDEUR	1,558	1,558	EUR
EURUSD	715	715	EUR
<b>小計</b>	3,950		
<b>合計</b>	126,938		

2015年度

百万ユーロ		テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
リスクの種類	ユーロ建ての 評価額	キャリング	通貨キャリング	通貨	
<b>ユーロ金利スワップ</b>	<b>79,718</b>				
固定対固定	65	65	EUR	65	EUR
固定対変動	44,199	44,199	EUR	44,199	EUR
変動対固定	35,454	35,454	EUR	35,454	EUR
<b>外貨金利スワップ</b>	<b>30,273</b>				
固定対変動					
CHFCHF	577	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	429	11,600	CZK	11,600	CZK
GBPGBP	5,212	3,825	GBP	3,825	GBP
JPYJPY	130	17,000	JPY	17,000	JPY
USDUSD	19,403	21,124	USD	21,124	USD
変動対固定					
CZKCZK	46	1,250	CZK	1,250	CZK
GBPGBP	2,510	1,843	GBP	1,843	GBP
USDUSD	1,966	2,141	USD	2,141	USD
<b>為替スワップ</b>	<b>16,303</b>				
固定対固定					
BRLEUR	96	313	BRL	96	EUR
EURBRL	516	516	EUR	2,193	BRL
EURCZK	361	361	EUR	9,759	CZK
固定対変動					
JPY/EUR	95	15,000	JPY	95	EUR
変動対変動					
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
EURGBP	551	551	EUR	405	GBP
GBPEUR	1,721	1,350	GBP	1,721	EUR
JPYEUR	167	17,000	JPY	167	EUR
USDEUR	12,281	15,858	USD	12,281	EUR
<b>先渡し</b>	<b>13,428</b>				
BRLEUR	107	412	BRL	107	EUR
CLPEUR	1	990	CLP	1	EUR
EURBRL	230	230	EUR	977	BRL
EURCLP	49	49	EUR	37,800	CLP
EURGBP	5,697	5,697	EUR	4,181	GBP
EURMXN	1	1	EUR	13	MXN
EURUSD	4,129	4,129	EUR	4,495	USD
GBPEUR	1,554	1,140	GBP	1,554	EUR
USDBRL	16	18	USD	70	BRL
USDCLP	4	4	USD	2,757	CLP
USDCOP	1	1	USD	4,402	COP
USDEUR	1,178	1,273	USD	1,178	EUR
USDGBP	51	58	USD	38	GBP
USDPEN	2	2	USD	7	PEN
CZKEUR	408	11,009	CZK	408	EUR
<b>スポット</b>	<b>2</b>				
EURGBP	2	2	EUR	1	GBP
USDGBP	-	1	USD	-	GBP
<b>小計</b>	<b>139,724</b>				

百万ユーロ	ユーロ建ての 評価額	想定元本	通貨
<b>オプション付きのストラクチャード商品</b>			
<b>金利オプションキャップ&amp;フロア</b>	<b>2,285</b>		
<b>キャップ&amp;フロア</b>	<b>2,285</b>		
USD	13	14	USD
EUR	1,250	1,250	EUR
GBP	1,022	750	GBP
<b>通貨オプション</b>	<b>2,814</b>		
EURUSD	714	714	EUR
USDEUR	1,558	1,696	USD
EURGBP	542	542	EUR
<b>小計</b>	<b>5,099</b>		
<b>合計</b>	<b>144,823</b>		

(\*)これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

平均満期の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ ヘッジ対象項目	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
<b>アンダーライニング有り</b>					
約束手形	1,460	160	50	1,250	-
年金制度	5,160	375	1,155	955	2,675
借入	30,939	3,024	8,761	7,477	11,677
自国通貨	20,310	1,625	5,400	5,360	7,925
外貨	10,629	1,399	3,361	2,117	3,752
<b>ディベンチャーおよびボ ンドMtM</b>					
自国通貨	59,074	10,363	14,298	26,531	7,882
外貨	26,800	8,550	7,750	9,000	1,500
その他のアンダーライン グ*	32,274	1,813	6,548	17,531	6,382
CCS	30,305	16,255	5,467	3,265	5,318
通貨オプション	1,237	910	77	250	-
先渡し	2,470	2,470	-	-	-
IRS	6,721	6,721	-	-	-
合計	19,877	6,154	5,390	3,015	5,318
	<b>126,938</b>	<b>30,177</b>	<b>29,731</b>	<b>39,478</b>	<b>27,552</b>

(\*)これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

テレフォニカ・エセ・アーの2015年12月31日現在の金利リスクおよび為替リスク関連のデリバティブの詳細、期末現在の想定元本および予定満期は以下の通りである。

2015年度

百万ユーロ	ユーロ建ての		テレフォニカの受取		テレフォニカの支払	
	評価額	キャリング	通貨	キャリング	通貨	
<b>リスクの種類</b>						
<b>ユーロ金利スワップ</b>	<b>79,718</b>					
Fixed to fixed	65	65	EUR	65	EUR	
Fixed to floating	44,199	44,199	EUR	44,199	EUR	
Floating to fixed	35,454	35,454	EUR	35,454	EUR	
<b>外貨金利スワップ</b>	<b>30,273</b>					
Fixed to floating						
CHFCHF	577	625	CHF	625	CHF	
CZKCZK	429	11,600	CZK	11,600	CZK	
GBPGBP	5,212	3,825	GBP	3,825	GBP	
JPYJPY	130	17,000	JPY	17,000	JPY	
USDUSD	19,403	21,124	USD	21,124	USD	
Floating to fixed						
CZKCZK	46	1,250	CZK	1,250	CZK	
GBPGBP	2,510	1,843	GBP	1,843	GBP	
USDUSD	1,966	2,141	USD	2,141	USD	
<b>為替スワップ</b>	<b>16,303</b>					
Fixed to fixed						
BRLEUR	96	313	BRL	96	EUR	
EURBRL	516	516	EUR	2,193	BRL	
EURCZK	361	361	EUR	9,759	CZK	
Fixed to floating						
JPY/EUR	95	15,000	JPY	95	EUR	
Floating to floating						
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR	
EURGBP	551	551	EUR	405	CZK	
GBPEUR	1,721	1,350	EUR	1,721	GBP	
JPYEUR	167	17,000	GBP	167	EUR	
USDEUR	12,281	15,858	JPY	12,281	EUR	
<b>先渡し</b>	<b>13,428</b>					
BRLEUR	107	412	BRL	107	EUR	
CLPEUR	1	990	CLP	1	EUR	
EURBRL	230	230	EUR	5	BRL	
EURCLP	49	49	EUR	37,800	CLP	
EURGBP	5,697	5,697	EUR	4,181	GBP	
EURMXN	1	1	EUR	13	MXN	
EURUSD	4,129	4,129	EUR	4,495	USD	
GBPEUR	1,554	1,140	GBP	1,554	EUR	
USDBRL	16	18	USD	70	BRL	
USDCLP	4	4	USD	2,757	CLP	
USDCOP	1	1	USD	4,402	COP	
USDEUR	1,178	1,273	USD	1,178	EUR	
USDGBP	51	58	USD	38	GBP	
USDPEN	2	2	USD	7	PEN	
CZKEUR	408	11,009	CZK	408	EUR	
<b>スポット</b>	<b>2</b>					
EURGBP	2	2	EUR	1	GBP	
USDGBP	-	1	USD	-	GBP	
<b>小計</b>	<b>139,724</b>					

百万ユーロ

オプション付きのストラクチャード商品の想定 元本	ユーロ建ての 評価額	想定元本	通貨
	2,285		
キャップ&フロア	2,285		
USD	13	14	USD
EUR	1,250	1,250	EUR
GBP	1,022	750	GBP
<b>通貨オプション</b>	2,814		
EURUSD	714	714	EUR
EUR	1,558	1,696	USD
USDEUR	542	542	EUR
<b>小計</b>	5,099		
<b>合計</b>	144,823		

平均満期の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ ヘッジ対象項目	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
アンダーライニング有り					
約束手形	261	-	61	200	-
借入れ	33,533	3,309	9,297	8,528	12,399
自国通貨	22,035	1,775	5,100	6,900	8,260
外貨	11,498	1,534	4,197	1,628	4,139
ディベンチャーおよびボンドMtM					
自国通貨	76,601	17,275	18,333	20,973	20,020
外貨	30,445	3,045	12,650	12,050	2,700
その他のアンダーライン ゲ*	46,156	14,230	5,683	8,923	17,320
CCS	34,428	15,389	10,401	2,710	5,928
通貨オプション	9,086	9,086	-	-	-
先渡し	2,323	1,853	438	32	-
IRS	2,990	718	2,272	-	-
合計	20,029	3,732	7,691	2,678	5,928
	144,823	35,973	38,092	32,411	38,347

(\*) これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

ヘッジされた社債およびボンドは、テレフォニカ・エセ・アーおよびグループ会社間のTelefónica Europe B.V.およびTelefónica Emisiones, S.A.U.により発行されたものと同じ条件による貸付の双方に係している。

2016年12月31日現在の外部の取引先との間のテレフォニカ・エセ・アーのデリバティブ・ポートフォリオの公正価値は、正味資産2,956(2015年度：3,513百万ユーロであった。

## **b) リスク管理方針**

テレフォニカ・エセ・アーは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

テレフォニカに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

### **為替リスク**

為替リスクの主な源泉は2つある。( )一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々(主に南米、英国および)への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。( )もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行することである。

### **金利リスク**

金利リスクは主に、(i)金利の変動による変動利付債務(または借換の可能性が高い短期債務)金融費用の変動および(ii)固定金利の債務の価格変動に関連して発生する。

### **株価リスク**

株価リスクは主に、売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

### **その他のリスク**

テレフォニカ・エセ・アーはまた、その資金需要(営業および金融費用、投資、債務償還および配当支払など)と資金調達源(収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引など)との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する(ベンチマーク金利に対する)信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

さらに、テレフォニカはカントリー・リスク(市場リスク及び流動性リスクと重なる)がある。カントリー・リスクとは、資産価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカ・エセ・アーが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

## リスク管理

テレフォニカ・エセ・アーは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカは、正味債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味債務および正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

## 為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債および/または当該通貨建てのシンセティック負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。この目的はまた、グループのソルベンシーを保護するために正味債務対OIBDA比率の為替の変動に対する感応度の軽減にも反映される。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。ユーロ以外の通貨建てで実施される事業の買収や処分にかかる取引については、当該取引の見積もり価格または見積もりキャッシュ・フローおよびOIBDAについても追加的なヘッジが行われうる。

テレフォニカは、時折、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じてユーロ対南米通貨のペアに対して、ユーロ対ドルのペアをヘッジすることがある。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクが損益計算書に与えるマイナス影響を最小限にすることにより為替リスクを管理する。こうした残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結べないこと（例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合）(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合にその為替リスクの会計処理が出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合である。

テレフォニカ・エセ・アーの直接エクスポージャーは、子会社において保有されている反対ポジションでバランスされているため、当社は、その為替リスクエクスポージャーをグループレベルで分析している。為替差損益の為替レートの変動に対する感応度を例示するため、もし、2016年年度末時点で損益計算書に影響を与えた為替ポジションが2016年度にも一定であり、南米通貨が米ドルに対して10%値下がりし、他の通貨がユーロに対して10%値下がりしたと仮定したならば、2016年度に計上される連結ベースの為替差損は、24百万ユーロとなるであろう。テレフォニカ・エセ・アーに関しては、グループ外の取引先との金融取り決めのみを想定した場合、上記の変動は、財務費用22百万ユーロの減少をもたらしているであろう。しかし、テレフォニカは、為替変動の影響を緩和するためにダイナミックにそのエクスポージャーを管理している。

## 金利リスク

テレフォニカ・グループの金融費用は金利変動リスクに晒されている。2016年度に短期債務のうち最も多額の部分に適用された金利は、ドルLIBOR、および英ポンドLIBORに主として連動していた。当社は、主にスワップおよび金利オプションなどのデリバティブ金融商品を購入することにより、その金利リスクを管理している。

テレフォニカは、金利変動に対するエクスポージャーをグループおよびテレフォニカ・エセ・アーレベルの双方で分析している。

損益計算書の感応度を測定するため、2016年12月31日現在、財務ポジション表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、すべての通貨（マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンドおよび米ドルその他を除く）が下落したものと仮定した。また、ポジションは、年度末現在と一定であると仮定した。

金利変動に対する株主持分の感応度を測定するため、2016年12月31日現在、財務ポジションが表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、またすべての通貨（マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンド、米ドルその他を除く）および期間で100ベース・ポイント下落したと仮定した。キャッシュ・フロー・ヘッジ・ポジションはまた、それらが金利変動による市場価格が株主持分で認識される実質唯一のポジションであると想定された。

いずれの場合も、グループ外の取引先との取引のみがすべてであると仮定された。

	テレフォニカ・エセ・アーの個別損 連結損益計算書 に対する影響	テレフォニカ・エセ・アーの個別損 益計算書に対する 影響 (*)	テレフォニカ・エセ・アーの個 別株主持分に対 する影響	テレフォニカ・エセ・アーの個 別株主持分に対 する影響
+100bp	(232)	(136)	138	173
-100bp	201	94	(135)	(174)

(\*) 英ポンド、米ドル、ユーロおよびチェコ・クラウンを除くすべての通貨において金利が100ベース・ポイント変動した場合の損益計算書に対する影響。

## 株価リスク

テレフォニカ・グループは、持分投資に係るデリバティブの価値の変動、テレフォニカ・グループが発行する転換もしくは交換社債、株式に基づく報償制度、自己株式および金庫株に係るエクイティ・デリバティブから、その価値の変動に晒されている。

テレフォニカ・エセ・アー株式オプションプランである「業績連動および投資制度(PIP)」(注記19)に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、制度参加者に株式を交付する可能性があることは、フェーズの終了時における最大株数を交付しなければならない義務が発生しうることを意味し、将来、そのための株式を買い戻す(市場から買い戻す場合)にあたり、もし株価が各フェーズの期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起こりうるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

## 流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1. 当社の正味金融債務の平均満期を、6年超となるよう維持するか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、それ自体が目標ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しうるとみなされ、計算目的上、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。

2. テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく(ただし、銀行との間で取決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない)向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。

## カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、(通常の実務のほか)以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1. 親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。

2. 南米地域において生み出された資金のうち、同地域における新規で、十分採算の見込める事業発展機会に必要な分を本国に送金すること

## 信用リスク

テレフォニカ・グループは、信用度が高く、シニア債の格付けが少なくとも「A」以上またはスペイン企業の場合はスペイン王国と同一の格付けをもつ取引先との間のデリバティブ取引を行っている。テレフォニカのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、テレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容されうる最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

CVAすなわち信用評価調整とは、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値を決定するため、取引相手とテレフォニカ双方の信用リスクを測定するための評価技法である。かかる調整は、テレフォニカと取引相手双方のデフォルト確率または信用力の悪化を反映する。CVAの簡便な計算方法は、「期待エクスポージャー」×「デフォルト確率」×「デフォルト時損失確率」である。こうした変数の計算にあたっては標準的な市場慣行に則っている。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、当該枠組みは毎年、市場状況およびテレフォニカが営業している国の状況に基づいて改訂される。取引先は、市況およびグループが事業を行っている国に基づく流動性、ソルベンシーおよび分散化の基準に従って選定される。一般的枠組みは、相手先の格付け（長期格付け）に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額、および余資の運用対象としうる商品（短期金融商品）を定めている。

テレフォニカ・グループは、持続的かつテレフォニカの企業リスク管理政策と一貫した信用リスクの管理こそがその持続的な事業および顧客基盤をテレフォニカの会社リスク管理方針に沿う形で成長させるという目標を達成するための要であると考えている。こうした管理アプローチは、営業におけるリスク・リワードバランスの積極的なモニタリングおよびリスクテイク部門とリスク管理部門の間の適切な分離に依存している。

グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある、ならびにおよび対象とする顧客層、期間、チャネルまたはその他の商取引の特性等によりリスクプロファイルが高い売掛債権は信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するための個別に管理されている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業に絡んだ信用リスク管理モデルはグループの意思決定プロセス、特に日常的な業務方針に組み込まれており、そのなかでは信用リスクプロファイルがさまざまな顧客に対して提供しうる商品やサービスを定める際の指針となり、また債権回収戦略の指標ともなる。

信用リスクに対するテレフォニカの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記8および9参照）およびテレフォニカが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・エセ・アーは、外部の取引先から付与される履行保証を差し入れている。

### 資本の管理

テレフォニカの資本管理を担う本社財務部は、事業の持続性を確保し、株主価値を最大化するために、テレフォニカの資本構成を決定する場合に、複数の要因を考慮する。

テレフォニカは、資本構成を最適化することを目指して資本コストを監視している。そのため、テレフォニカは、金融市場を監視し、かかる変数を決定するにあたり、資本コストの計算のための標準的な業界のアプローチ（加重平均資本コスト、WACC）を取り入れる。

テレフォニカはまた、中期的な正味債務比率をOIBDAの2.35倍に設定しており（非経常的または例外的項目を除く）、そうすることで中期的に望ましい格付けを取得し、維持することを目指すと共に、テレフォニカ・グループは潜在的なキャッシュ・フローの創出を常時発生する可能性のある代替用途とマッチングさせることを目指している。

かかる一般原則は、テレフォニカ・グループの財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、税務効率およびキャッシュ・フロー創出の変動性等の他の検討事項および個別の変数の適用によって精緻化される。

テレフォニカのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

- ・明確に特定された原資産に基づくデリバティブ
- ・原資産とデリバティブとのマッチング
- ・デリバティブを契約する会社と原資産を所有する会社とのマッチング
- ・テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力
- ・エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する
- ・ヘッジ会計

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ、
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（主に金利、為替）の任意の価値で、またはオプションを通じて特定されたレンジで設定することができる。

- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組み合わせによることができる。ヘッジ関係が変更ないまま満期まで継続するとしても、ヘッジの会計処理を変更してはならない理由はない。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益 / 費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、前向きおよび後ろ向き分析双方について線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、企業金融部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。企業金融部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。

2016年および2015年の各12月31日現在におけるテレフォニカ・グループに所属しない取引先との間で契約された当社のデリバティブの、ヘッジの種類、各年度末における公正価値および予想満期の詳細は以下の通りである。

	(百万ユーロ)					合計
	12月31日 現在の 公正価値 (**)	想定元本の満期(*)				
2015年度	2017年	2018年	2019年	2020年以降		
デリバティブ						
金利ヘッジ	<b>(229)</b>	<b>(334)</b>	<b>(396)</b>	<b>(667)</b>	<b>383</b>	<b>(1,014)</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ	323	(240)	150	(500)	2,950	2,360
公正価値ヘッジ	(552)	(94)	(546)	(167)	(2,567)	(3,374)
通貨ヘッジ	<b>(1,094)</b>	<b>(955)</b>	<b>1,137</b>	<b>323</b>	<b>2,760</b>	<b>3,265</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,063)	834	1,170	359	2,760	5,123
公正価値ヘッジ	(31)	(1,789)	(33)	(36)	-	(1,858)
金利・為替ヘッジ	<b>(1,507)</b>	<b>111</b>	<b>367</b>	<b>1,187</b>	<b>4,527</b>	<b>6,192</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,507)	111	367	1,187	4,527	6,192
公正価値ヘッジ	-	-	-	-	-	-
純投資ヘッジ	-	-	-	-	-	-
その他のヘッジ	<b>(126)</b>	<b>1,819</b>	<b>(331)</b>	<b>(437)</b>	<b>(3,052)</b>	<b>(2,001)</b>
金利	(5)	1,232	(471)	(456)	(3,168)	(2,863)
通貨	(84)	-	140	19	116	275
その他	(37)	587	-	-	-	587

(\*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(\*\*) プラスの金額は、支払債務を表す。

(百万ユーロ)

2015年度	12月31日 現在の 公正価値 (**)	想定元本の満期(*)				合計
		2016年	2017年	2018年	2019年以降	
デリバティブ						
金利ヘッジ	(650)	1,360	210	(363)	(2,521)	(1,314)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	427	(75)	460	250	2,100	2,735
公正価値ヘッジ	(1,077)	1,435	(250)	(613)	(4,621)	(4,049)
通貨ヘッジ	(1,429)	(3,948)	891	1,170	2,936	1,049
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,429)	(3,948)	891	1,170	2,936	1,049
金利・為替ヘッジ	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,100)	355	111	367	5,387	6,220
公正価値ヘッジ	(1,100)	355	111	367	5,387	6,220
純投資ヘッジ	-	-	-	-	-	-
その他のヘッジ	(334)	(2,738)	(187)	(312)	(1,562)	(4,799)
金利	(85)	(1,882)	(289)	(399)	(1,526)	(4,096)
通貨	(527)	(1,264)	(201)	87	(36)	(1,414)
その他	278	408	303	-	-	711

(\*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(\*\*) プラスの金額は支払債務を表す。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 注記17 法人税

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーは1990年以降、一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2016年度および2015年度はそれぞれ58社および52社が連結納税グループを構成していた。

連結納税グループは、法律要件を遵守している限り、または会社が明示的に連結納税を止める意思表示をしない限り、無期限で有効である。

2016年度および2015年度の各12月31日現在の残高は以下の通りである。税金関連の債権債務残高は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2016年	2015年度
<b>未収税金:</b>	3,144	6,439
<b>繰延税金資産:</b>	2,963	6,153
繰延税金(収益)	479	3,444
税務上の繰越欠損金の長期繰越し	1,174	2,077
未使用の税額控除	1,310	632
<b>当期未収税金(注記10):</b>	181	286
源泉税	14	36
法人税未払債務	152	229
付加価値税およびカナリア諸島一般間接税未還付分	15	21
<b>未払税金:</b>	645	172
<b>繰延税金負債:</b>	571	88
<b>当期未払債務(注記18)</b>	74	84
個人所得税源泉徴収	6	4
法人税未払債務	-	12
投資利益、付加価値税およびその他にかかる源泉税	66	67
社会保険料	2	1

テレフォニカ・エセ・アーには、スペインの納税グループが使用していない繰越欠損金が2016年12月31日現在8,391百万ユーロ存在していた。

2016年12月31日	合計	1年未満	1年超
納税グループの繰越欠損金	8,140	403	7,737
納税グループの繰越欠損金控除前(*)	251	-	251

(\*) 未使用の繰越欠損金

2016年度に貸借対照表で認識された課税所得に基づく税額控除は1,174百万ユーロ(2015年度: (2,077百万ユーロ)であった。

2016年度にテレフォニカ・エセ・アーは連結納税グループの長として150百万ユーロ(2015年度: 47百万ユーロ)を申告した。

17.1 繰延税金資産および繰延税金負債の変動

2016年および2015年の各12月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の残高ならびに期中の変動は以下の通りである。

2016年度

(百万ユーロ)	税額控除	将来減算	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	2,077	3,444	632	6,153	88
当期発生額	-	95	639	734	-
戻入れ	(866)	(3,705)	-	(4,571)	(25)
納税グループのネットポジシ ンへの振替	(37)	645	39	647	508
期末残高	1,174	479	1,310	2,963	571

2015年度

(百万ユーロ)	税額控除	一時差異、 資産	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	1,167	3,096	26	4,289	179
当期発生額	1,801	1,330	-	3,131	10
戻入れ	-	(994)	(526)	(1,520)	(71)
納税グループのネットポジシ ンへの振替	(891)	12	1,132	253	(30)
その他の変動	-	-	-	-	-
期末残高	2,077	3,444	632	6,153	88

一時差異の戻入れが行われた。これは株式投資にかかる評価修正1,541百万ユーロに関係している。法人税法（勅令第e (RLD) 3/2016（12月2日付け））がもし、改正されていなければ、当該株式投資にかかる評価修正による繰延税金資産は2016年12月31日現在2,085百万ユーロであったと思われる。

さらに、上記の法令改正により、欠損金による税額控除が25%に制限された。グループが保有する繰延税金資産の回収可能テストを実施した結果、繰越欠損金について866百万ユーロを認識中止とすることにした。

テレフォニカ・エセ・アーに関係した一時差異、資産および繰延税金負債の間の振替は主に、投資の減損損失675百万ユーロに基づく繰延税金の総額に関係している。回収可能テストを実施した結果、2015年度12月31日現在で認識されていなかった税控除639百万ユーロを資産計上することとした。2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーに発生している控除額は1,310百万ユーロであった。

## 17.2 会計上の利益と課税所得および税金費用と未払法人税との調整

2016年度およびにかかる税金費用および未払法人税の計算は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年	2015年
会計上の税引前利益		3,140
継続事業	2,866	(2,314)
廃止事業	-	-
永久差異	8,855	(2,815)
一時差異:	(13,781)	374
当年度発生分	206	3,541
前年度までの発生分	(13,987)	(3,167)
<b>課税所得</b>	<b>(2,060)</b>	<b>(4,755)</b>
未払法人税	(515)	(1,331)
<b>法人税未還付分</b>	<b>(515)</b>	<b>(1,331)</b>
<b>繰越欠損金の資産化 / 税額控除の償却</b>	<b>227</b>	<b>(631)</b>
税金評価額にかかる一時差異	3,445	(322)
連結納税手続きに起因する一時差異	-	-
その他の影響	(336)	(52)
<b>スペイン法人税未払分</b>	<b>2,822</b>	<b>(2,336)</b>
外国法人税	20	17
所得税		
継続事業	2,842	(2,319)
当期税金費用	(553)	(618)
繰延税金費用	3,395	(1,701)
廃止事業	-	-

(\*)修正データ。注記2参照

### 17.3 税務調査および税務訴訟

2001年度から2004年度までの税務調査について、高等裁判所は2015年に判決を下し、TeleSudeste、Telefónica Móviles México およびLycosに対する特定の持分譲渡に関連してグループに発生した欠損金を損金算入可能と認め、相手方当事者の主張を退けた。そのためこの件に関する不確実性が消滅した。その結果、2015年度の財務書類において49百万ユーロの費用が認識され(テレフォニカ・エセ・アー単独の個別財表における計上額は1百万ユーロ)。なお、この件に関連して税金の支払義務は発生していなかった。というのも当社がそれぞれの期に適用される税率で未使用の繰越欠損金を充当して当該調整の影響を相殺したためである。

2012年度に、2005年度から2007年度までの期間にかかわるすべての税金にかかる税務調査が完了した。これに伴い当社は法人税の査定金額135百万ユーロを受け入れ、当該金額は2012年に支払われた。一方、その他の修正についてはまだ合意が成立していない。係争中の税務調査にかかる和解については、修正額が未使用の繰越欠損金によって相殺されたため、納税義務は発生していないが、修正額が未使用の繰越欠損金によって相殺されたため、納税義務は発生していないが、当社は、“juros sobre el capital propio” (自己資本にかかる利息)を配当として処理したことに伴う修正の申立を不服として2015年5月にCentral Economic-Administrative Court に対して控訴した。

一方、2015年7月に2008年度から2011年度までの期間にかかるすべての税金について税務調査が完了し、当社は特定の法人税の査定額を承諾し、それ以外については申立を争っている。これに関連して206百万ユーロの費用が発生した(テレフォニカ・エセ・アーの個別財務書類における計上額は80百万ユーロ)。ただし、これに関連して発生した納税額はなかった。というのも、当該税務調査から発生した修正額はそれぞれの期の税率により繰越欠損金により相殺されたためである。

係争中の税務調査にかかる和解については、修正額が未使用の繰越欠損金によって相殺されたため、納税義務は発生していないが、当社は、“juros sobre el capital propio” (自己資本にかかる利息)を配当として処理したことに伴う修正の申立を不服として2015年5月にCentral Economic-Administrative Court に対して控訴した。

2016年末現在、かかる訴訟の結果について追加の引当金を認識する必要があることは想定していない。

#### 金融のれんの損金算入の可能性(第12.5条)

スペインはその法人税法に新たに第12.5条を新設し、当該条項は2002年1月1日付けで施行された。本条はスペイン企業以外の会社の買収から生ずる金融のれんの税金償却の損金算入可能性を規定するものである。それによると、税金は毎年5%の率で20年かけて償却可能とされていた。法律9/2,011号(2011年8月19日付け)および法律第16/2,013号(2013年10月29日付け)の施行に伴い、第12.5条のもとで損金算入可能なれんの償却額は5%から1%に引き下げられた。その影響は一時的であった。というのも、5年間のうちに償却されなかった4%(合計20%)は、控除期間を当初の20年から25年に延長することで回収できるからである。

テレフォニカ・グループは、税務上、かかる基準に基づいてO2、BellSouthおよびColtel(2,007)年12月21日より前)およびVivo(2,010に買収)への投資から発生する投資に対する直接間接の持分を償却してきた。2004年度から2015年12月31日までの法人税にかかる税務調査の和解から生じたプラス影響の累計額は1,063百万ユーロであった。

ここで言及すべきは、こうした税務上の特典に関連して、近年、欧州委員会がこうした税務上の特典が政府援助に該当する可能性があるとして、スペイン国に対して3件の手続きを開始したことである。委員会自身もヨーロッパ企業に投資した投資家について最初の2件の決定の正当性を認めているものの、(2007年12月21日より前の取引については最初の決定を認め、2011年5月21日より前の取引については2番の決定を認めている)、3番目の事案(2014年10月15日実行された事案)については、買収日の如何にかかわらず、間接的な買収についてかかる特典の適用が合法的であるかを疑問視している。

## 注記18 買掛金およびその他の未払債務

「買掛金およびその他の未払債務」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年	2015年
仕入れ債務	110	134
従業員に対する買掛金	42	48
その他の未払債務	260	353
当期末払法人税(注記17)	-	12
公的機関に対するその他の未払債務(注記17)	74	72
合計	486	619

### a) その他の買掛金

テレフォニカの取消不能の契約債務に従い、2015年度に325百万ユーロを寄付金として支払うことを確約し、2016年度に53百万ユーロを支払った。

第三者に対する繰延支払に関する情報(第3次追加規定「情報開示要求」法律第15/2,010号(7月5日付))。

上記の法律に従い、以下の情報を開示する。

	2016年度
	日数
加重平均満期	27
支払比率	27
<b>未払の請求書の比率</b>	<b>25</b>
百万ユーロ	
支払合計	34
未払の請求書	36

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を、商取引における支払遅延に対する措置を定めた法律第15/2,010号の規定(法律第31/2,014号)および法律第3/2,004号を改正する勅令第4/2,013号により改正済)もの)に合わせて調整した。サプライヤーとの間の契約条件には、規則に定めるとおり、それぞれ60日の支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で支払日程を定め、それにより支払が所定の日になされるようにした。大手企業の場合、かかる支払期日は月3回である。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

スペインの業者に対する2016年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、その中には、主に、サプライヤーに法的義務がある請求書発行の遅延、商品の納入または役務提供に関する業者との契約または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

## B引当金

2016年度および2015年度における科目および引当金の対象となる金額は以下の通りである。

### 2016年度

百万ユーロ	非流動	流動	合計
税金引当金	162	-	162
投資のマイナスの帳簿価額（注記 8）	22	-	22
退職制度（注記19）	140	44	184
その他の引当金	43	77	120
合計	367	121	488

### 2015年度

百万ユーロ	非流動	流動	合計
投資のマイナスの帳簿価額	455	-	455
人件費関連の引当金	186	-	186
その他の引当金	81	39	120
合計	113	4	117
	835	43	878

2016年度および2015年度における引当金の変動は以下の通りである。

百万ユーロ		
期首残高:	878	313
増加	278	501
償却及び戻入れ	(520)	(45)
振替	(163)	106
公正価値修正及びその他	15	3
期末残高:	488	878
満期		
非流動	367	835
流動	121	43

## 注記19 収益及び費用

### 19.1 収益

#### a) サービス収益

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・ブランドを使用するグループ会社との間で、当該ブランドの使用権にかかる取り決めを行った。各子会社がライセンスの使用料として認識すべき金額がライセンサーが稼得した収益に対する百分率として契約に定められている。2016年度および2015年度に「グループ会社及び関連会社に対する役務の提供」には、当該項目に係る460百万ユーロおよび511百万ユーロが含まれている。

テレフォニカ・エセ・アーは経営管理サービスを Telefónica de España, S.A.U、Telefónica Móviles España, S.A.U、Telefónica O2 Holding, Ltd、Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. および昨年からTelxius Telecom, S.A.U に提供する契約を締結している。当該契約から得られた収益は2016年度および2015年度においてそれぞれ36百万ユーロおよび29百万ユーロであり、「グループ会社および関連会社に対する役務提供」のもとに認識している。

収益にはまた、Distrito Telefónicaのオフィススペースをグループ企業に賃貸することに関係した、2016年度および2015年度の不動産賃貸収益それぞれ44百万ユーロおよび489百万ユーロ(注記7参照)が含まれている。

b) グループ会社及び関連会社からの配当

百万ユーロ	2016年度	2015年度
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (merged with Telefónica Internacional, S.A.U.)	-	1,341
Telefónica de España, S.A.U.	-	1,601
Telefónica Europe, plc.	623	-
Telefónica Móviles España, S.A.U.	373	718
Telefônica Brasil, S.A.	266	371
Sao Paulo Telecomunicações, Ltda	73	85
Telfin Ireland, Ltd.	-	705
Telefónica Centroamérica Inversiones, S.A.	42	42
Taetel, S.A.U.	-	94
Telefónica y Finanzas, S.A.U.	-	98
Telefónica International Wholesale Services, S.L.	484	19
その他の会社	67	97
	<b>1,928</b>	<b>5,171</b>

c) グループ会社及び関連会社に対する貸付にかかる利息収益

当該科目には、子会社に対する事業資金の貸付から発生した利息収益が含まれている（注記8.5）。

主な金額の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	40	42
Telefónica de España, S.A.U.	9	18
Telefónica Internacional, S.A.U.	29	34
Telefónica Móviles Argentina, S.A.	11	25
Telefónica Participaciones, S.A.U.	24	-
その他の会社	62	43

19.2 「その他の営業収益 - グループ会社」の項目は、グループを率いるテレフォニカ・エセ・アーが子会社に対して一元的に提供するサービスからの収入に関連するものである。テレフォニカ・エセ・アーは、サービスの費用を全て負担し、各子会社に対してそれぞれの負担部分を請求する。

19.3 人件費及び従業員給付

「人件費」の詳細は以下の通りである。

項目	2016年度	2015年度
賃金、給与およびその他の人件費	281	284
年金制度	13	10
社会保障費	16	21
合計	310	315

2016年度の「賃金、給与およびその他の人件費」には、期中に支払義務が発生した115百万ユーロ（2015年度：126百万ユーロ）が含まれている。当年度末現在の当該項目の残高については注記18を参照のこと。

テレフォニカは、2002年11月29日付の行政勅令第1/2,002号に従った従業員年金支給制度を運営することで従業員と合意した。この行政勅令により、年金制度と年金ファンドの調整改正法が承認されている。同制度の特徴は以下の通りである。

- 参加者の基礎給与の4.51%相当額の確定拠出。他のグループ会社からテレフォニカに移った従業員について確定拠出が異なる場合には、その額が維持される(Telefónica de España, S.A.U.の場合は6.87%)。
- 基礎給与の最低2.2%の義務的拠出金
- 個別かつ財務上の資本化制度

これらの資金は、テレフォニカの子会社Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.に委託され、同社は年金資産を同社のFonditel Bファンドで運用している。

2016年12月31日現在、2,013名（2015年度：1,960名）の従業員が当該年金制度に加入していた。かかる数字には、掛け金を拠出中の従業員と年金制度および年金基金の規制を承認する勅令第304/2,004号に定めるところに従い制度への掛け金拠出を止めた従業員の双方が含まれている。当社にとっての2016年度の費用は5百万ユーロ（2015年度：3百万ユーロ）であった。

2006年度に、当社は、当社が全額掛金を積み立てる上級従業員のための年金制度を発足させた。これは従前の制度を補完するもので、役員の職種に応じてその固定報酬の一定割合で追加的な確定拠出を、また同制度の条項に従い各役員の個別の事情に応じて特別拠出を当社が行う。

テレフォニカ・エセ・アーは、かかる業務執行役員のため制度に対する拠出額を2016年度および2015年度にそれぞれ8百万ユーロおよび9百万ユーロ支払った。

テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした長期報奨制度「業績連動および投資制度」

a) テレフォニカ・エセ・アーの株式を対象とした長期報償制度「業績連動および投資制度2011-2016」

2011年5月18日に開催された定時株主総会で、長期の持分決済型の報奨制度「業績連動および投資制度」が、テレフォニカ・グループの取締役および業務執行役員を対象として承認された。

当該制度のもとでは、会社が選定し参加を希望した参加者に対して、所定の要件と条件を満たすことを条件にテレフォニカ・エセ・アーの所定数の株式が交付される。

当該制度の実施期間は5年で、3つの独立したフェーズに分かれている。

第一フェーズは2014年6月30日に満了した。当該フェーズについて配分された最大株式数は5,545,628株で割当は2011年7月1日に実施され、1株当たりの公正価値は8.28ユーロであった。同制度の一般条件に基づいてフェーズの終了時点で割り当てるべき株式はなかったため、株式を受け取った参加者は存在しない。

第二フェーズは2015年6月30日に終了した。同制度のもとで当該フェーズに割り当てられた株式数は7,347,282株で、2012年7月1日に割り当てられ、1株当たりの公正価値は5.87ユーロであった。当該フェーズの終日時点で、当該制度の条項のもとで株主総利回り(TSR)の77%が達成されたと判断された。そのため、テレフォニカ・グループの適格業務執行役員は全部で2,724,699株(株式総数3,691,582株に相当し、そのうち966,883株は分配前の参加者の選択により留保された)。

第三および最終フェーズは2016年6月30日に終了した。当該フェーズについて割り当てられた最大株式数は7,020,473株で、2013年7月1日に割り当てられた。1株当たりの公正価値は6.40であった。当該制度の条件に従い、フェーズの末時点での株式の引き渡しは必要とされなかった。そのため、参加者は株式を受領していない。

**b) テレフォニカ・エセ・アー株式にかかる長期報償制度:「業績連動および投資制度2014 2019年**

テレフォニカ・エセ・アーは、2014年5月30日開催の定時株主総会で一部の上記業務執行役員およびグループの経営陣チームを対象とした持分決済型の新たな長期株式報奨制度の実施を承認した。当該制度は第1回の「業績連動および投資制度」が終了した段階で実施される。

従前の制度と同様に、新たな制度の期間も全体として5年であり、3つのフェーズに分割されている。

これまでと同様に、新たな制度の期間は5年で三つのフェーズに分割される。当初および第二フェーズの株式の割当は2014年10月1日および2015年10月1日に行われた。2016-2019年度の第三フェーズに関しては、当社の取締役は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会より勧告を受け、これを実施しないことにした。これは当該制度がテレフォニカ・グループのグループ戦略に十分沿っていないとの理由から、関連する事情およびマクロ経済環境を考慮してそう判断するに至ったものである。

第1回目および第2回目の株式の配分は2014年10月1日および2015年10月1日に実施された。第3回目の配分は2016年10月1日に予定されている。

同制度のもとで配分される最大株式数（共同投資分を含む）および2014年12月31日現在の発行済み株式数は以下の通りである。

フェーズ / 割当日	割り当てられた株式数	2014年12月31日現在の発行済み株式数	単位当たりの公正価値	終了日
第一フェーズ / 2014年10月1日	6,927,953	5,658,725	6.82	2017年9月30日
第二フェーズ 2015年10月1日	6,775,445	5,829,806	6.46	2018年9月30日

c) テレフォニカ・エセ・アーグローバル持株制度:「グローバル従業員持株制度II」(2,012-2,014) および「グローバル従業員持株制度」(2,015-2,017)

テレフォニカ・エセ・アーは、2011年5月18日に開催された定時株主総会で、一部を除く全世界のテレフォニカ・グループの従業員を対象としてテレフォニカ・エセ・アーの株式にかかる任意参加型の持ち株制度を実施することを承認した。同制度のもとで所定の要件を満たした参加者はテレフォニカ・エセ・アーの株式を購入する機会を与えられ、希望者には所定数の株式が無償で交付された。

同制度に基づく株式の保有期間が2014年12月に終了した。21,000名を超える従業員が全部で1,778,099株のテレフォニカ・エセ・アー株を受け取った。参加者に引き渡された時点の評価額は約20百万ユーロで、同額が資本の部に計上された。

同様に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は2014年5月30日にグループの従業員を対象とする新たな任意参加型の株式報奨制度を承認した。

同制度のもとで従業員は12ヵ月の期間内（取得期間）にテレフォニカ・エセ・アーの株式を取得するオプションを与えられ、会社は所定の要件が満たされることを条件に一定の株式数を交付することを誓約する。各従業員が購入できるテレフォニカ・エセ・アーの株式は最大1,800ユーロであり、最小購入額は300百万ユーロである。従業員がテレフォニカ・グループに在籍しつづけ、当該株式を取得から1年間（株式保有期間）継続して保有した場合、当該従業員は各自が取得し、株式保有期間を通じて保有し続けた株式1株につき1株を無償で受け取ることができる。

取得期間は2015年7月に開始され、2016年6月に終了した。2016年12月31日現在、29,700名の従業員が当該制度に登録している。当該制度は2017年に従業員に対する株式の交付を通じて決済される。

d) テレフォニカ・エセ・アーの株式に基づく長期報償制度：「未来の人材育成のための株式報償制度」（TFSP）

2014年5月30日に開催された定時株主総会で、「未来の人材育成のための株式報償制度」（TFSP）と称する長期株式報酬制度がテレフォニカ・グループの特定の従業員を対象に創設された。

同制度のもとで、当該者が制度に定められた要件と条件を満たすことを条件に、制度に基づく目標の達成度に応じて、所定の数のテレフォニカ・エセ・アーの株式が交付される。同制度は継続的に高い業績を達成し、将来性があり、優れた技能を有する従業員で将来リーダーとしての役割を期待される者に対し報償として当社の株式資本に対する持分を保有させるものである。

期間は5年で三つのフェーズに分割される。当初および第二フェーズの株式の割当は2014年10月1日および2015年10月1日に行われた。2016-2019制度の第三フェーズに関しては、当社の取締役は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会より勧告を受け、これを実施しないことにした。これは当該制度がテレフォニカ・グループのグループ戦略に十分沿っていないとの理由から、関連する事情およびマクロ経済環境を考慮してそう判断するに至ったものである。

2016年12月31日現在の最大割当て株式数および発行済み株式は以下の通りである。

	割り当てられた株式数	2016年12月31日現在の発行済み株式数	単位当たりの公正価値	終了日
第一フェーズ、2014年10月1日/割当日	556,795	533,552	6.82	2017年9月30日
第二フェーズ、2015年10月1日	618,000	592,500	6.46	2018年9月30日

同様に、2014年5月30日に開催されたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会で、テレフォニカ・グループの従業員を対象として、助成金付きの新たな自発的持ち株制度が承認された。同制度のもとで従業員は12カ月の期間内(取得期間)にテレフォニカ・エセ・アーの株式を取得するオプションを与えられ、会社は所定の要件が満たされることを条件に一定の株式数を交付することを誓約する。各従業員が購入できるテレフォニカ・エセ・アーの株式は最大1,800ユーロであり、最小購入額は300百万ユーロである。従業員がテレフォニカ・グループに在籍しつづけ、当該株式を取得から1年間(株式保有期間)継続して保有した場合、当該従業員は各自が取得し、株式保有期間を通じて保有し続けた株式1株につき1株を無償で受け取ることができる。

取得期間は2015年7月に開始され、2016年6月に終了した。2016年12月31日現在、29,700名の従業員が当該制度に登録している。当該制度は2017年度に、従業員に対する株式の交付を通じて決済される。

19.4 2016年度および2015年度における平均従業員数および期末現在の従業員数は以下の通りである。

#### 2016年度

職種	2016年12月31日現在の従業員数			2016年度の平均従業員数		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
ゼネラル・マネジャーおよび会長						
取締役	-	1	1	-	1	1
マネジャー	65	151	216	62	143	205
プロジェクト・マネジャー	145	156	301	147	162	309
大卒および専門職	173	116	289	169	117	286
管理者、事務職、顧問	134	85	219	123	74	197
<b>合計</b>	<b>106</b>	<b>3</b>	<b>109</b>	<b>116</b>	<b>4</b>	<b>120</b>
職種	<b>623</b>	<b>512</b>	<b>1,135</b>	<b>617</b>	<b>501</b>	<b>1,118</b>

2015年度	2015年12月31日現在の 従業員数			2015年度の平均従業員数		
職種						
ゼネラル・マネジャーおよび会長	-	1	1	-	1	1
取締役	61	140	201	58	137	195
マネジャー	150	162	312	145	154	299
プロジェクト・マネジャー	169	112	281	168	112	280
大卒および専門職	107	68	175	101	60	161
管理者、事務職、顧問	128	2	130	121	3	124
<b>合計</b>	<b>615</b>	<b>485</b>	<b>1,100</b>	<b>593</b>	<b>467</b>	<b>1,060</b>

スペイン会社法の規定に従い、傷害をもつ従業員の2016年度の平均数は33% 以上であった。

専門職	人数
プロジェクト・マネジャー	2
大卒および専門職	2
管理者、事務職、顧問	2
<b>合計</b>	<b>6</b>

### 19.5 対外サービス

「対外サービス」を構成する項目は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
賃料	11	12
寄付（注記18）	187	188
独立専門家報酬	1	369
マーケティングおよび広告	121	128
その他の費用	41	62
合計	361	759

2007年12月19日、テレフォニカ・エセ・アーは、「テレフォニカ企業大学」の本部を設立するために賃貸借契約を結んだ。当該契約には、貸し手による一部設備の建設および改装が含まれている。2008年10月31日、施設の一部が入居可能となったため賃貸借期間が開始された。賃貸借期間は15年（2023年まで）で、さらに5年間の更新付きである。

2016年および2015年の各12月31日現在、解約不能リースのもとで支払うべき将来の最低賃料総額は以下の通りである。

百万ユーロ	合計	1年から 3年から			
		1年未満	3年	5年	5年超
2016年度の将来最小賃料	35	1	10	10	14
2015年度の将来最小賃料	39	5	10	10	14

### 19.6 財務収益

「財務収益」を構成する項目は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度
他の会社からの配当金	4	7
その他の第三者財務収益およびデリバティブ商品の利益	918	586
合計	922	593

その他の金融収益」のもとに、2016年度および2015年度にポジション解消のために取り組まれたヘッジの影響が認識されている。かかる金額は「金融ヘッジにより第三者に支払うべき金融費用」に計上された金額と同額であるため、損益計算書に対する実質的な影響はない。

Telecom Italiaの株式への強制交換条項付の社債のもとで当該約定を履行するために取り組まれたヘッジ取引の影響（注記9）および注記11に記載された自己株式のエクイティ・スワップの評価額を2015年度のその他の財務収益に計上している。

## 19.7 財務費用

「財務費用」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度
グループ会社および関連会社に対する支払利息	1,862	2,094
第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの損失	1,134	710
合計	2,996	2,804

債務の支払利息のグループ会社別の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度
Telefónica Europe, B.V.	452	471
Telefónica Emisiones, S.A.U.	1,337	1,589
その他の会社	73	34
合計	1,862	2,094

その他の会社には、特定の資金ニーズにかかる短期の支払債務に係るTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelfisa Global, B.V. の財務費用が含まれている。

「第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの金利利益（損失）」に含まれる金額は、注記16に記載されたデリバティブ金融商品の評価における公正価値の影響額である。

注記19.6で説明したとおり、これらデリバティブ商品の一部は、ポジション解消のために取り組まれたものであるため、損益計算書に対する実質的な影響はない。よって、これらがもたらす影響は、「その他の金融収益」に計上された影響と同様である。

## 19.8 為替差損益

損益計算書中に計上された為替差損の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度
経常業務	40	49
融資および借入	472	62
デリバティブ	1,070	1,959
その他の項目	81	62
合計	1,663	2,132

損益計算書中に計上された為替差益の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度
経常業務	53	53
融資および借入	106	511
デリバティブ	1,640	1,549
その他の項目	33	117
合計	1,832	2,230

為替差損益の変動は主に当社が取引に使用する主要通貨の価値の変動による。2016年度に米ドルはユーロに対して3.2%上昇した(2015年度：12%の上昇)また、英ポンドはユーロに対して14%と大きく弱含んだ(2015年度：6%)上昇した。これとは対照的にブラジルレアルはユーロに対して24%上昇し、2015年度のトレンドから34%上昇し2015年度のトレンドから反転した。これらの影響は為替変動の影響を緩和するために仕組まれたヘッジ取引により相殺された。

## 19.9 第三者に対する金融商品の処分にかかる減損損失

2016年度については、「その他の会社」のもとに、17百万ユーロの利得が計上されており、これは金融資産の売却に関連している(注記9)

2015年度の当該科目のもとに計上された金額はTelco, S.p.A.に対する投資の評価修正に関係している。ネット・ベースで、411百万ユーロの金融収益が計上された。

## 注記20 その他の情報

## a) 財務保証

2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーがその子会社および投資先企業に対し第三者との間の取引を担保するために提供した財務保証は、45,448百万ユーロ（2015年度：44,868百万ユーロ）であった。これらの保証は、注記4.g）に記載のとおり測定されている。

百万ユーロ 名目金額	2016年度	2015年度
ディベンチャーおよび社債	40,596	41,685
ローンおよび受取債権	2,222	1,752
その他の市場性のある債務証券	2,630	1,431
<b>合計</b>	<b>45,448</b>	<b>44,868</b>

Telefónica Emisiones, S.A.U.、Telefonica Europe, B.V.、Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. および Telefónica Participaciones, S.A.U.が発行したディベンチャー、債券および持分商品で、2016年12月31日現在残存しているものには、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。保証の名目金額は2016年12月31日現在 40,596百万ユーロ(2015年12月31日現在：41,685,814百万ユーロ)であった。2016年中にTelefónica Emisiones, S.A.U. は資本市場で債務証券 4,900百万ユーロ(2015年度：14,685百万ユーロ)を発行し、2016年に6,514百万ユーロが償還された(2015年：3,292百万ユーロ)。

2016年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの保証が付された借入およびその他の債務は以下の通りである。希薄化効果のない現金決済型の株式連動債で、Telefónica Participaciones, S.A.U.、が発行したもの。2016年12月31日現在未償還残高は2,100百万ユーロ(2015年度：1,500百万ユーロ)である。2016年度中、Telefónica Finanzas, S.A.U. は欧州投資銀行に対して分割償還および期限前返済スケジュールに従い返済を行ったため、保証付きの残高は約136百万ユーロとなった。

「その他の市場性のある債務証券」には、Telefonica Europe, B.V. によるコマーシャル・ペーパー・プログラムに関するテレフォニカ・エセ・アーの保証が含まれている。当該プログラムを通じて発行されたコマーシャル・ペーパーの2016年12月31日現在の残高は2,630百万ユーロ(2015年12月31日現在：1,431百万ユーロ)であった。テレフォニカ・エセ・アーは、通常の営業活動の一環として第三者からの保証も提供しており、2016年12月31日現在のかかる保証金額は約39百万ユーロ(2016年度：107百万ユーロ)であった。

## b) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件がテレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

2016年の未解決または係属中の訴訟（税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい）のうち、主なものは以下の通りである。

テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A.（Portugal Telecom）が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2013年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V. に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、欧州連合一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でECはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。

2015年5月19日に欧州連合一般裁判所で審理が行われた。

2016年6月28日、欧州一般裁判所は判決を下した。裁判所は競争法の違反があったことは認めたとものの、第2条については適用を無効とし、制裁金を解放するよう要請した。一般裁判所は、ECは主張を客観化しておらず、テレフォニカが提出した証拠からは、潜在的な競争は読み取れず、第9条から逸脱しているとも言えないとした。

当社は、判決が裁判所での審理にかなうものではないと判断し、欧州連合の司法裁判所 に対して2016年9月11日に訴えを起こした。

2016年11月23日、ECは、テレフォニカの申立を却下すると返答した。

2017年1月30日、テレフォニカは答弁書を提出した。

## 公開買付によるČesky Telecom の株式取得に関する高等裁判所の決定

Venten Management Limited ("Venten")とLexburg Enterprises Limited ("Lexburg")は、CESKY TELECOMの少数株主であった。2005年9月に両社はその持株を強制的公開買付に従いテレフォニカに譲渡した。その後、Ventenはそれぞれ2016年および2009年にテレフォニカに対して彼らが売却した価格より高い価格を支払うことを要求した。

2016年8月5日に、プラハの高等裁判所において審問が行われ、前回の地方裁判所のテレフォニカに対して有利な判決を覆す形で、テレフォニカに対し、644 million チェコ・クラウン (約23百万ユーロ)を、利息とともに支払うよう求めた。

2016年12月28日、判決がテレフォニカに通知された。テレフォニカは特別控訴を申し立て、当該判決の効力停止を要求した。

### その他の偶発事象

テレフォニカは目下、腐敗防止法に対する違反の可能性について社内で調査を進めている。テレフォニカはこの件について政府当局に通知し、調査が継続する限り、当局と協力していく考えである。かかる調査の範囲または継続期間またはその結果について現時点で推断することはできない。

### c) 契約債務

#### 顧客関係管理(“CRM”) 事業の売却に関連する契約 (Atento)

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認された、テレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約 (Master Service Agreement) に調印した。当該契約は2014年5月16日付けで改訂され、その後2016年11月8日にも改訂された。かかる期間は、スペインおよびブラジルについてのみ、2016年11月に延長されてさらに2年間、2023年まで有効となった。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理(CRM) サービス業者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容は、Atentoがグループ全体に提供してきたサービス量に従った上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高がコミットメント水準に満たない場合は、補償の支払いがなされる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互惠主義を定めているため、Atentoは自社の電気通信サービスをテレフォニカに委託するコミットメントを負っている。

## テレフォニカの英国事業(O2 UK)からの撤退に関する契約

2015年3月24日、テレフォニカはHutchison との間で、後者がテレフォニカの英国事業 (O2 UK) を10,250 百万英ポンドの確定価格(当該契約の締結日現在の為替レートで約14,000百万ユーロに相当)で買収する契約を締結した。

2016年5月11日、欧州委員会は欧州連合の合併規制のもとで、当該取引を禁止する決定を下し、これを受けて、テレフォニカとWhampoa Groupグループとの間の合意は無効となった。

### Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. およびT-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.の売却に関する契約

2015年12月31日付けで、Telefónica, S.A., Telefónica Servicios Globales, S.L.U. およびTelefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. (譲渡人)とIBM Global Services España, S.A.、IBM del Perú, S.A.C.、IBM Canada Limited およびIBM Americas Holding, LLC (譲受人)との間で、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. および Tgestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.を約22 百万ユーロの対価で譲渡する契約が締結された。当該譲渡契約は当事者により2016年3月1日付けで承認される予定である。

既出の譲渡契約に従い、かつ当該譲渡の承認に関連して、2015年12月31日にTelefónica は、IBM との間で、今後5年間にわたりテレフォニカ・グループに提供される経済金融およびHR活動のアウトソーシングに関連して、総額約450百万ユーロのマスター・サービス契約が締結されたテレフォニカ・グループの大半の子会社は当該マスター・サービス契約に拘束される。

## d) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

## 取締役および上級業務執行役員の報酬

テレフォニカの取締役会報酬については定款第35条に規定があり、当該規定のもとで会社がすべての取締役に支払うことのできる監督業務の履行および合議体としての意思決定にかかわる報酬総額は定時株主総会で決定するものとされている。取締役会にかかる限度額の範囲内で個別の報酬金額と。取締役の資格に内在する監督責任と合議体としての意思決定業務以外の会社のための業務執行または諮問業務にかかわる職責、取締役会付属の委員会への所属、その他考慮すべきその他の事情について分配額を決定するさらに、取締役は取締役会から委任された業務執行にかかわる報酬を受け取る。報酬金額は定時株主総会で承認された取締役の報酬政策に従わなければならない。

上記に従い、株主は2003年4月11日開催の株主総会において、取締役会が固定報酬として受け取ることのできる年間の税込み報酬金額の上限を6百万ユーロと定めた。従って、2016年度については、テレフォニカの実績が取締役として受け取ることのできる報酬額は、固定報酬と出席料の合計で3,752,754百万ユーロである。

テレフォニカの実績が、取締役としての資格において受け取ることのできる報酬ならびに業務執行委員、および/または諮問委員として受け取ることのできる報酬額は毎月支払われる固定報酬と会合への出席料の合計である。

下表は、テレフォニカの実績が、業務執行委員会および諮問もしくは統制委員会の委員を務めることについて2016年度に定められた固定報酬金額および出席料を表している

(単位：ユーロ)

単位：ユーロ	取締役会	業務執行委員会	諮問または統制委員会 (*)
役員			
会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	-
業務執行取締役	-	-	-
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(\*) このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

テレフォニカの発展のために尽力した取締役としての功績を称え、Alierta Izuel氏に対しては、特別年間固定報酬が支払われる(これは、取締役会のメンバーであることおよび付属の委員会の委員であったことに報いるための500,000 ユーロの追加報酬である)。

ちなみに、現任の業務執行会長であるMr. José María Álvarez-Pallete Lópezは、上記の報酬額(すなわち取締役会会長兼取締役としての報酬額240,000百万ユーロならびに業務執行委員会会長としての80,000 百万ユーロ)の受取を辞退している。

同様に、業務執行会長であるMr. José María Álvarez-Pallete Lópezについて2017年に設定された1,923,100ユーロの報酬は最高経営責任者としての同氏が2016年度に受け取った報酬と同額であり、会長就任後も変更されていない。その金額は2016年度に最高経営責任者としての役職について設定された金額より13.8%低い。

### 個別の内訳

付属書類IIに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2016年度に当社の取締役会メンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

### e) 関連当事者取引

当社にとって主要な株主はBilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA)、Blackrock, Inc. およびCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“ la Caixa ”) であり、テレフォニカ・エセ・アーに対するそれぞれの持分比率は6.33%、5.22% および5.15%であった。

2016年度に、グループはBlackrock, Inc. との間で重要な取引は行なっておらず、持分に応じた配当金を支払ったのみである。

テレフォニカ・グループとBBVA およびla Caixaの傘下企業との間で行った重要な取引を以下に掲げる。

百万ユーロ		
2016年度	BBVA	Caixa
財務費用	9	1
サービスの受領	2	2
費用合計	11	3
財務収益	-	-
受取配当(1)	15	-
収益合計	15	-
金融取引	244	203
差入れ保証	-	8
定期預金	350	45
支払配当(2)	243	185

百万ユーロ		
2015年度	BBVA	Caixa
財務費用	7	1
サービスの受領	4	3
費用合計	11	4
財務収益	1	1
受取配当(1)	16	-
収益合計	17	1
金融取引	54	49
差入れ保証	68	8
定期預金	421	412
支払配当(2)	212	113

(1) 2016年12月31日現在、テレフォニカのBBVAに対する所有比率は0.69%（注記9.3.）であった。

(2) 上表に掲げる金額のほか、2015年12月に支払われた株式配当に関連してla Caixaが受け取った株式も考慮された。

上記のほか、BBVAおよびIa Caixaとともに保有している2015年度のデリバティブの想定元本がそれぞれ16,680百万ユーロおよび392百万ユーロであることも念頭におかれたい(2015年度：BBVAについて18,483 およびIa Caixaについて1,241 百万ユーロ)。貸借対照表に計上されたこれらのデリバティブの公正価値は855百万ユーロおよび -35百万ユーロであった(2014年度：805百万ユーロおよび -26百万ユーロ)。

注記16デリバティブ方針に記載のとおり、数値は単一のアンダーライニングの想定元本に対して複数のデリバティブが適用されている場合もあるため、嵩上げされている可能性がある。さらに、2016年度については、BBVAが保有する一部のデリバティブに関連した担保保証が240 百万ユーロ存在した。

### グループ会社および関連会社

テレフォニカ・エセ・アーは、南米、スペインおよびヨーロッパの他の諸国で電気通信、メディアおよび娯楽セクターに従事する企業に対するさまざまな投資の持株会社である。

当社とこれらの子会社(グループ会社および関連会社)との間の2016年および2015年の各12月31日現在の債権債務残高および取引については、個別財務書類の注記に記載する。

### 取締役および上級業務執行役員

本年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、通常の業務過程で行う以外、テレフォニカ・エセ・アーまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付に関する詳細を財務書類の注記20.d および付属書 に掲げる。

さらに、テレフォニカ・グループの一部の子会社は2016年度にInditex Group グループと取引を行った。取引は通常の事業活動に関係するもので、電気通信およびその他関連事業に相当し、取引金額は36 百万ユーロであった。

2015年度におけるテレフォニカ・エセ・アーの取締役はAbertisの親会社であるAbertis Infraestructuras, S.A. の取締役を兼務していた。テレフォニカはAbertisとの間に子会社であるOn Tower Telecom Infraestructuras S.A. (旧Abertis Tower, S.A.)を通じて契約を結び、当該契約のもとでテレフォニカ・スペインは2015年度および2014年度に携帯電話のタワーを売却した。2015年度の売却価格は44百万ユーロで、38百万ユーロの利益を計上した。

また、2015年度に別の契約も締結され、当該契約のもとでOn Tower Telecom Infraestructuras S.A. は、上記のタワーの一定のスペースを借り受け、Telefónica Móviles España, S.A.U.に同社の通信機器を設置する便宜を図った。2016年度には同社はもはや関連当事者ではない。

テレフォニカ・エセ・アーはテレフォニカ・グループで同種の職種に従事する、取締役、管理職および従業員のために損害賠償保険に加入した。契約条件はこの種のタブの保険に一般的なもので、2016年度に負担された保険料は2,088,500ユーロであった。この保険は、一定の場合にテレフォニカ・エセ・アーとその子会社を付保の対象としたものである。

**f) 監査人報酬**

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループ(旧Ernst & Young)を構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2016年度および2015年度にそれぞれ4.73および3.733.73百万ユーロであった。金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
会計監査	4.52	3.52
その他の監査サービス	0.21	0.21
合計	4.73	3.73

EYは、別途上に記載する以外、当社に税務その他のサービスを提供しなかった。

**h) 環境問題**

テレフォニカは環境保護政策を策定し、すべてのグループ会社に適用している。i当該方針は会社がグリーン・エコノミーを推進、し、自社の施設が環境に与える影響を削減し、また、デジタルサービスの開発が他のセクターに対する環境上の影響を削減するためのロードマップを定めている。

現在、グループ会社の半数超がレギュレーションISO 14,001に従って環境管理システム(EMS)を実施しており、外部機関から認証を受けている。このことにより、会社の環境面の管理が整備され、サプライチェーン全般にわたって環境保護責任の文化を広めることができる。

テレフォニカの環境リスクおよび気候変動リスクは会社のグローバル・リスクモデルのもとで統制され、管理されている電気通信事業の環境面の問題は地域への拡散とエネルギー消費に集約され、これらの問題は単一のプロセスおよびグローバルなエネルギー効率プログラムに基づく環境管理によって統制されている。テレフォニカは、環境管理の専門家で構成されるグローバルな環境対策チームを設置している。

## ）取引保証その他

当社は、通常の営業過程において、取引保証や免許および周波数の入札にかかる預託金を差し入れることを求められる。これらの保証や預託金の差入れによって、添付の財務書類に重要な追加的負債が計上されることは予想されない（注記20 . a）。

## 注記21 キャッシュ・フロー分析

### 営業活動からの/（に使用された）キャッシュ・フロー

2016年度の税引前利益は2,866百万ユーロのプラス（損益計算書参照）で、当年度に現金の流入または流出のいずれも伴わなかった損益計算書で認識された項目により調整されている。

これらの調整は主に、下記に関連している。

・グループ会社および関連会社への投資ならびにその他の投資に係る2,049百万ユーロ（2015年度：1,179百万ユーロ）の減損の発生。

子会社の売却益は992百万ユーロ（2015年度：5,309百万ユーロ）であった。

・2016年度の配当収入1,928百万ユーロ（2015年度：5,171百万ユーロ）、子会社への貸付にかかる2016年度および2015年度の利息収入それぞれ175百万ユーロおよび162百万ユーロ、および正味財務費用2226百万ユーロ（2015年度：1902百万ユーロ）（当初、期中の現金の流入または流出に関係した変動のみを「営業活動による正味キャッシュ・フロー」のもとに含めるため調整済み）。

2015年度の「営業活動からのその他のキャッシュ・フロー」は3,314百万ユーロ（2015年度：2,440百万ユーロ）で、その主な内訳は以下の通りである。

a) 正味支払利息: 正味支払利息およびその他の財務費用1,866百万ユーロ（2015年度：1,801百万ユーロ）で、その中には下記が含まれている。

- ・グループ外の信用機関に対する正味支払84百万ユーロ（2015年度：11百万ユーロ）および
- ・グループ会社に支払った利息およびヘッジ費用1,952百万ユーロ（2015年度：1,812百万ユーロ）。

b) 受取配当：

主な受取配当は、下記に関連している。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
Telefónica de España, S.A.U.	-	1,601
Telefónica Móviles España, S.A.U.	373	718
Telefónica Europe, plc.	616	-
Telfin Ireland, Ltd.	455	250
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	1,828	-
Telefónica International Wholesale Services, S.L.	500	-
Telefônica Brasil, S.A.	236	252
Sao Paulo Telecomunicações, Ltda	65	83
その他の受取配当	139	187
合計	<b>4,212</b>	<b>3,091</b>

2016年度に収益として計上され、同年度中に受領された配当に加え（注記19.1）この項目には2016年度に受領された2015年度の配当が含まれている。

c) 法人税徴収金：テレフォニカ・エセ・アーは、その連結納税グループの長であるため（注記17参照）、スペインの財務省に法人税申告書を提出する義務を負っている。テレフォニカ・エセ・アーはその後、連結納税グループに所属する会社に対し、各自の納税額を通知する。注記17で説明したとおり、2016年度に150百万ユーロの支払が行われた（2015年度：47百万ユーロ）。これに関連して子会社に転嫁される主な金額は以下の通りである。

•Telefónica Móviles España, S.A.U.:165百万ユーロの徴収。その内訳は、146百万ユーロ2015年度にかかる法人税の精算額、98百万ユーロが2016年度の法人税および79百万ユーロが2008年から2011年までの税務当局との税務審査によって合意された和解額である。

2015年度には344百万ユーロが追徴されたが、これは主に2014年度の法人税和解額288百万ユーロと、2015年度の所得税納税額に相当する。

•Telefónica de España, S.A.U.:616百万ユーロの徴収。その内訳は367百万ユーロが2015年度にかかる精算額、263卑語が2016年度にかかる清算額、10百万ユーロが税務当局との間で和解が成立した2008年-2011年の徴収額に相当する。

2015年度には、616百万ユーロの追徴額が発生した。その内訳は、506百万ユーロが2014年度にかかる収益山岳および110百万ユーロが2015年度の納税額の分割納税であった。

## 投資活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー

「投資活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー」の中の「投資支出」には、合計1,002百万ユーロ(2015年度:4,951百万ユーロ)の支出額が含まれていた。これらの支出が関係した主な取引は以下の通りである。

増資: 主な支出はTelxius Telecom, S.A.U. に関する支出額が1,951百万ユーロ、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. に関する支出額が548百万ユーロおよびTelefónica Digital Holding, S.L.U. に関する支出額が301百万ユーロであった。これらの増資およびその他金額の小さい同種の支出額については注記8.1.a)を参照のこと。

グループおよび関連会社に対する信用供与 2016年度における最も重要な支出は Telxius Telecom, S.A.U. に関するもので、その額は700百万ユーロに上った。詳細については注記8.5を参照のこと。

2016年度の手取金は3,439百万ユーロ(2015年度:2,048)であった。その主なものは以下の通りである。

Telefónica Móviles España, S.A.U. に対する貸付金の支払条件に則った返済による手取金が638百万ユーロ。

インフラ事業部門の再編に絡んでTelxius Towers España, S.L. に対する投資をTelxius Telecom, S.A.U. に売却したことに伴う手取金が1,210百万ユーロ。

Telefónica Europe, plc の売却に関連して取り組んだヘッジ取引の手取金が399百万ユーロ。

Telefónica Latinamérica Holding, S.L. に対する貸付金の返済による手取金が690百万ユーロ。

・「財務活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー

・「財務活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー」には、下記が含まれている。

持分証券に対する正味支払額624百万ユーロ(2015年度:1,626百万ユーロ)で、2016年度に買い戻した自己株式に関連したもの。

金融負債からの手取金

百万ユーロ	2016年度	2015年度
Telefónica Participaciones (注記5).	608	-
複数の金融機関との間の占めは (注記14.4)シンジケート・ファシリティ	4,650	3,950
複数の金融機関との間のバイラテラル・ローンバイラテラル注記14.4)	265	475
Telefónica Emisiones, S.A.U. (注記15)	4,900	1,467
Telefónica Europe, B.V. 約束手形 (注記15)	1,200	935
Telfisa Global, B.V. ファイナンス (注記15)	998	-
ストラクチャード・ファイナンス	699	506
約束手形 (注記13)	305	61
複数の金融機関との間のコミットメント・ライン	-	826
Telefónica Europe B.V.による社債の発行 (注記15)	1,000	-
融資 (注記14)	300	
その他	959	245
合計	15,884	8,465

a) 債務の返済および償還:

百万ユーロ	2016年度	2015年度
社債の償還 (注記13)	-	50
複数の金融機関とのバイラテラル・ローン (注記14.4)	-	500
複数の金融機関との間のシンジケート・ファシリティ (注記14.4)	5,300	3,778
Telefónica Europe, B.V. (Note 15)	80	1,073
Telfisa Global, B.V.	-	2,048
Telefónica Finanzas, S.A.U.	497	534
Telefónica Emisiones, S.A.U. (Note 15)	6,540	3,292
ストラクチャード・ファイナンス	327	245
複数の金融機関との間のコミットメント・ライン	358	
その他の返済	712	172
合計	13,789	11,692

**注記22 廃止事業**

注記 2に詳細を記載するとおり、2016年度にテレフォニカ・エセ・アーと子会社との間の取引（その中にはグループの英国事業を売却する合意が含まれた）は、「廃止事業からの税引後利益」から、独立した収益・費用項目に再分類された。そのため、2015年度のキャッシュ・フロー計算書に修正の必要が生じた。

2015年度のバランスシートの数値は変更されておらず、Telefónica Europe, plcに対する投資額12,501は、2015年度のバランスシート上では「売却目的保有資産」として分類されていたが、2016年度に当該投資は「グループおよび関連会社に対する長期投資」に分類され、かかる変更が2016年度に「振替」として表示されている（注記）。

2015年度における当該科目の内訳と組替後の金額は以下の通りであった。

(百万ユーロ)	2015年度
グループ会社に提供された役務	35
グループ会社からのその他の営業収益	1
グループ会社および関連会社にかかる減損損失	(852)
グループ会社にかかる外部サービス	(3)
グループ会社との財務収益	1
為替換算差額（純）	3
所得税	217
廃止事業（税引後）	(598)

修正後の2015年度にかかる科目および開示は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2015
税引前利益	(815)
利益の修正 - 長期引当金の変更	852
運転資本の変更	37
営業活動からえられたその他のキャッシュ・フロー - 支払利息控除後	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11)
投資活動に使用されたキャッシュ	(19)

## 注記23 後発事象

添付の財務書類作成日から添付の財務書類作成までの期間にグループに発生した後発事象は以下の通りである。

### 資金調達

2017年1月10日、テレフォニカ・エセ・アーは、2015年2月19日付けで調印され、2021年に返済期限が到来するシンジケート・ファシリティ2,500百万ユーロのうちの300百万ユーロを返済した。

2017年1月17日、Telefónica Emisiones S.A.U. は、2016年9月13日付けで登録されたEMTNプログラム（元本総額1,750百万ユーロ）のもとで社債を発行した。当該社債は二つのシリーズに分割されている。そのうちの一つは金額が1,250百万ユーロで、2025年1月17日に満期が到来し、年率1.528%の利息が付される。もう一つは、金額が500百万ユーロで、2028年10月17日に満期が到来し、年率2.318%の利息が付される。両シリーズとともにテレフォニカ・エセ・アーの保証付きである。

2017年1月17日、テレフォニカ・エセ・アーはバイラテラル・ローンを改訂した。これは当初2014年6月26日に契約されたもので、金額は2,000百万ユーロ、残高は1,500百万ユーロで、新たなアモーチゼーション・スケジュール付きで二つのトランシュに分割されている。トランシュAは金額が500百万ユーロで、2017年6月26日に返済期限が到来する。一方、トランシュBは金額が1,000百万ユーロで、2019年6月26日に返済期限が到来する。その後、2017年2月17日に、テレフォニカ・エセ・アーは再度、バイラテラル・ローンの改訂契約を締結し、トランシュAの500百万ユーロの返済期限を2019年6月まで延長した。

2017年1月25日、Telefónica Emisiones S.A.U.は、2016年9月13日に登録したEMTNプログラムのもとで額面金額150百万ユーロの社債を発行した。返済期限は2009年1月5日である。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きである。

2017年2月7日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、1,200百万ユーロ、100百万ユーロおよび120百万ユーロの社債を償還した。これらは2011年2月7日、2011年3月21日、2012年2月7日それぞれ発行されたものである。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きである。

2017年2月8日、Telefónica Brasil, S.A.は、額面総額2,000百万ブラジルレアルの社債を発行した。（ユーロに換算すると約600百万ユーロ）満期は2022年2月8日である。

2017年2月15日、額面総額750百万ユーロの借入を実行した。これは、2016年11月28日に調印された1,500百万ユーロの融資契約の一部であり、2024年に返済期限が到来する。

2017年2月17日、Telefónica Germany GmbH & Co. OHG は、750百万ユーロのシンジケート・ファシリティについて、12ヵ月の期限延長に合意した。当該ファシリティは2016年3月22日に契約されたもので、返済期限は2022年3月であった。

#### Telxius

2017年2月20日、Telefónica は、Telxius Telecom, S.A.U.の株式資本の40%をTaurus Bidco S.à.r.l.に売却することで合意した。買い手(以下、"KKR" という)は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.)の傘下にある主体で、売却代金の総額は1,275 百万ユーロ (1株当たり12.75ユーロ)であった。

上記の契約には、62 百万株の株式を売却するための契約も含まれている。対象となる株式数はTelxius Telecom, S.A.U.の株式資本の24.8%に相当し、価格は790.5百万ユーロである。同時に38 百万株に対するオプション(株式資本の 15.2%に相当する) も含まれ、その価格は少なくとも 484.5 百万ユーロを上回る。

これらのオプションはKKR が行使することのできるコールオプションと、テレフォニカがコールオプションの満期日に行使することのできるプットオプションで構成されている。

クロージングは、規制当局の承認を必要とする。オプションの行使は2017年第4四半期中に開始となる予定である。

取引後も、テレフォニカは引き続きTelxiusに対して支配を維持する。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 付属書 1: 2016年12月31日現在の子会社および関連会社の詳細

名称及び目的	所有割合%					損益		
	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期純利益	正味帳簿価額
<b>Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (スペイン)</b> Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	198	6,724	-	1,533	1,169	12,051
<b>Telefónica Móviles España, S.A.U. (スペイン)</b> Wireless communications services provider Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	209	495	373	672	506	5,561
<b>Telfin Ireland Limited (アイルランド)</b> Intragroup financing 28/29 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	100.00%	-	-	8,205	-	-	165	8,191
<b>O2 (Europe) Ltd. (英国)</b> Holding company Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100.00%	-	1,239	4,848	-	-	340	2,764
<b>Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (メキシコ) (1)</b> Holding company Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349	100.00%	-	4,999	(3,357)	-	(302)	(399)	796
<b>Telefónica de España, S.A.U. (スペイン)</b> Telecommunications service provider in Spain Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	1,024	1,247	-	1,535	1,089	2,455
<b>Telefónica Datacorp, S.A.U. (スペイン)</b> Holding company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	700	64	-	(53)	(72)	692
<b>Telefónica de Contenidos, S.A.U. (スペイン)</b> Organization and operation of multimedia service- related activities and businesses Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	226	1,122	-	88	(11)	1,337
<b>Telfisa Global, B.V. (オランダ)</b> Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100.00%	-	-	718	-	(6)	727	712
<b>Ecuador Cellular Holdings, B.V. (オランダ)</b> Holding company Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	537	-	(3)	(3)	581
<b>Telefónica Chile Holdings, S.L (スペイン)</b> Holding company Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	-	1,209	-	-	-	473
<b>Telefónica Innovación Alpha, S.L. (スペイン)</b> Telecommunications activities Distrito Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n, Madrid 28050	100.00%	-	-	6	-	(3)	(3)	6
<b>Telco TE, S.p.A. (イタリア)</b> Holding company Via dell'Annunciata n.21 20121 - Milano	100.00%	-	-	-	43	-	-	-
<b>Panamá Cellular Holdings, B.V. (オランダ)</b> Holding company Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	1	-	-	-	1

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期 純利益	正味 帳簿価額
<b>Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (コスタリカ)</b> Holding company Plaza Roble, Edificio Los Balcones 4to. Piso, San José	100.00%	-	296	(148)	-	-	(1)	296
<b>Telefónica Global Technology, S.A. (スペイン)</b> Global management and operation of IT systems Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	16	178	-	6	(27)	166
<b>Telefónica Capital, S.A. (スペイン)</b> Finance company Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	7	144	-	-	7	110
<b>Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (スペイン)</b> Life insurance, pensions and health insurance Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050 Madrid	100.00%	-	51	28	9	10	39	69
<b>Telefónica Digital Holding, S.L.U. (スペイン)</b> Holding company Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid	100.00%	-	13	389	-	(243)	(244)	158
<b>Taetel, S.L. (スペイン)</b> Acquisition, ownership and disposal of shares and stakes in other companies Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	28	41	-	(2)	(2)	67
<b>Telefónica Internacional USA Inc.(米国)</b> Financial Advisory services 1221 Brickell Avenue suite 600 - 33131 Miami - Florida	100.00%	-	-	1	-	-	-	-
<b>Lotca Servicios Integrales, S.L. (スペイン)</b> Holding and operation of aircraft and aircraft leases Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	17	(8)	-	(5)	(5)	4
<b>Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A. (スペイン)</b> Security services and systems Ramón Gómez de la Serna, 109-113 posterior - 28035 Madrid	100.00%	-	12	(8)	-	(1)	2	8
<b>Compañía Española de Tecnología, S.A. (スペイン)</b> Promotion of business initiatives and holding of real estate assets Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	5	5	-	-	-	9
<b>Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (スペイン)</b> Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	3	8	-	(3)	43	13
<b>Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (スペイン)</b> Design of communications products Vía de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª Plta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
<b>Telefónica International Wholesale Services II, S.L. (スペイン)</b> Telecommunications service provider and operator Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	1	24	-	(12)	(19)	5
<b>Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (スペイン)</b> Telecommunications research activities and projects Telecommunications Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	6	6	-	(48)	(34)	-
<b>Telefónica Luxembourg Holding S.à.r.L. (ルクセンブルグ)</b> Holding company 26, rue Louvingny, L-1946- Luxembourg	100.00%	-	3	76	-	(1)	11	4

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期 純利益	正味 帳簿価額
<b>Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (スペイン)</b> Management and administrative services rendered Ronda de la Comunicación, s/n – 28050 Madrid	100.00%	-	1	11	-	(4)	7	14
<b>Fisatel Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)</b> Integrated cash management, consulting and financial support for Group companies Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Plta. - Lomas de Chapultepec - 11000 Mexico D.F.	100.00%	-	195	(22)	-	-	9	182
<b>Terra Networks Marocs S.A.R.L.</b> Dormant Company 332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
<b>Telefónica Participaciones, S.A (スペイン)</b> Integrated cash management, consulting and financial support for Group Companies Gran Via, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	-	1	-	-	-	-
<b>Telefónica Emisiones, S.A. (スペイン)</b> Integrated cash management, consulting and financial support for Group Companies Gran Via, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	-	8	-	(1)	2	-
<b>Telefónica Europe, B.V. (オランダ)</b> Fund raising in capital markets Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX – Amsterdam	100.00%	-	-	5	1	(1)	2	-
<b>Telefónica Europe, pl.c (英国)</b> Wireless communications Wellington Street, Slough, SL11YP	100.00%	-	13	15,157	623	(2)	648	11,268
<b>Compañía Señales del Norte, S.A. de C.V.</b> Other business support services Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349	100.00%	-	6	(1)	-	-	-	6
<b>O2 Oak Limited (英国)</b> Private Limited Company Avda. de la Industria, 17 Tres Cantos - 28760 Madrid	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
<b>O2 Worldwide Limited (英国)</b> Private Limited Company 20 Air Street, London, England W1B 5AAN	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
<b>Telxius Telecom, S.A.U.</b> Investment management and gestion of companies in the telecommunications sector Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid	100.00%	-	250	2,150	-	(8)	34	2,400
<b>Telefónica International Wholesale Services, S.L. (スペイン)</b> International services provider Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid	100.00%	-	230	(290)	484	325	291	214
<b>Telefónica Consumer Finance E.F.C., S.A. (スペイン)</b> Lending and consumer loans c/Caleruega, 102 -28033 Madrid	50.00%	-	5	24	-	12	7	15
<b>Corporation Real Time Team, S.L. (スペイン)</b> Internet design, advertising and consulting Plaza Canalejas, 3 – 28014 Madrid	87.96%	12.04%	-	-	-	-	-	-
<b>Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (アルゼンチン) (2)</b> Holding company Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal- Argentina	75.00%	25.00%	306	923	-	346	204	954

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期 純利益	正味 帳簿価額
<b>Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L (スペイン)</b> Holding company Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid	60.00%	-	1	878	42	17	53	655
<b>Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A. (ベネズエラ)</b> Holding company Torre Edicampo, Avda. Francisco de Miranda, Caracas 1010	65,14%	34,86%	-	-	-	-	-	-
<b>Aliança Atlântica Holding B.V. (オランダ)</b> Portfolio company Strawinskylaan 1725 – 1077 XX – Amsterdam	50.00%	50.00%	150	(107)	-	-	-	21
<b>Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda (ブラジル)</b> Holding company Rua Martiniano de Carvalho, 851 20º andar, parte, Sao Paolo	39.40%	60.60%	5,346	(379)	73	(1)	234	2,310
<b>Telefónica Brasil, S.A. (ブラジル) (1)(*)</b> Wireline telephony operator in Sao Paulo Sao Paulo	29.77%	43,76%	23,164	(2,519)	266	1,718	1,122	9,928
<b>Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (COLOMBIA)</b> Wireless operator Calle 100, Nº 7-33, Piso 15, Bogotá, Colombia	18.51%	48.99%	-	(155)	-	154	(101)	227
<b>Telefónica Móviles Argentina, S.A. (スペイン) (2)</b> Wireless communications and services operator Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal- Argentina	15.40%	84.60%	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D
<b>Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del grupo Telefónica, S.A. (スペイン)</b> Distribution, promotion or preparation of insurance contracts, operating as a broker Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la Comunicación, s/n Edificio Oeste 1 – 28050 Madrid	16.67%	83.33%	-	(1)	1	3	6	-
<b>Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (チリ)</b> Holding company Miraflores, 130 - 12º - Santiago de Chile	1.13%	98.87%	1,702	340	-	(2)	180	89
<b>Telefónica de Argentina, S.A. (1) (アルゼンチン)</b> Holding company Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal- Argentina	1.67%	83.32%	229	249	-	111	88	15
<b>Telefónica Venezolana, C.A. (ベネズエラ) (1)</b> Av. Francisco de Miranda, Edif. Parque Cristal, Caracas 1060	0.09%	99.91%	-	-	-	-	-	-
<b>Canal 21 (ESPAÑA)</b> TV Channel Calle Ronda de la comunicación s/n Edif. Norte 1. Planta 5 28050 Madrid	50.00%	-	14	-	-	(5)	(10)	2
<b>Telefónica Factoring España, S.A. (スペイン)</b> Factoring Zurbano, 76, 8 Plta. - 28010 Madrid	50.00%	-	5	2	8	7	7	9
<b>Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (メキシコ)</b> Factoring México D.F.	40.50%	19.00%	2	-	-	(1)	1	1
<b>Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (ペルー)</b> Factoring Ciudad de Lima	40.50%	19.50%	1	2	1	-	2	1

名称及び目的	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当期 純利益	正味 帳簿価額
<b>Telefónica Factoring Colombia, S.A. (COLOMBIA)</b> Factoring Bogotá	40.50%	19.00%	1	1	-	2	1	1
<b>Telefónica Factoring Chile, S.A. (チリ)</b> Factoring Ciudad y Comuna de Santiago.	40.50%	19.00%	-	-	-	1	-	-
<b>Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (ブラジル)</b> Factoring Avda. Paulista, 1106 – Sao Paulo	40.00%	20.00%	1	(2)	3	(1)	11	1
<b>Jubii Europe N.V. (オランダ) (*)</b> Internet portal - In liquidation Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem – PAISES BAJOS	32.10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	5
<b>Torre de Collçerola, S.A. スペイン)</b> Operation of telecommunicatios mast and technical assistance and consulting services. Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/nº - 08017 Barcelona	30.40%	-	6	1	-	-	-	2
<b>その他の会社</b>			-	-	1	-	-	-
<b>グループ及び関連会社の合計</b>					<b>1,656</b>			<b>65,249</b>

(1) 連結データ

(2) Telefónica Móviles Argentina Holding において連結データとされている数値.

(\*)2016年12月31日現在、諸外国の取引所に上場されている会社

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書II:取締役会及び上級業務執行の報酬

テレフォニカ・エセ・アー

(百万ユーロ)

取締役	取締役	賞金/報酬 <sup>1</sup>	固定報酬 <sup>2</sup>	取締役会出席料 <sup>3</sup>	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会 委員会 固定報酬 <sup>5</sup>	その他の 項目 <sup>6</sup>
Mr. José María Álvarez-Pallete López	1,923,100	-	-	3,461,580	-	5,803	5,390,483
Mr. Isidro Fainé Casas	-	200,000	-	-	80,000	6,000	286,000
Mr. José María Abril Pérez	-	200,000	3,000	-	91,200	-	294,200
Mr. Julio Linares López	-	200,000	20,000	-	37,333	-	257,333
Mr. César Alierta Izuel	607,273	538,554	-	4,015,440	20,000	1,338	5,182,605
Ms. Eva Castillo Sanz	-	120,000	20,000	-	33,600	-	173,600
Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain <sup>7</sup>	-	30,000	-	-	-	-	30,000
Mr. José Javier Echenique Landiribar <sup>7</sup>	-	90,000	7,000	-	76,800	-	173,800
Mr. Peter Erskine	-	120,000	24,000	-	117,333	-	261,333
Ms. Sabina Fluxà Thienemann <sup>7</sup>	-	90,000	4,000	-	7,467	-	101,467
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	120,000	-	-	-	-	120,000
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120,000	28,000	-	143,467	6,000	297,467
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120,000	5,000	-	11,200	-	136,200
Mr. Peter Löscher <sup>7</sup>	-	90,000	6,000	-	7,467	-	103,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	120,000	18,000	-	56,000	7,000	201,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	120,000	22,000	-	33,600	-	175,600
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	120,000	25,000	-	122,933	6,000	273,933
Mr. Wang Xiaochu	-	120,000	-	-	-	-	120,000

1 給与: Mr. José María Álvarez-Pallete López の金額には変動型でない業務執行職としての報酬が含まれている。Mr. César Alierta Izuelは当社の業務執行会長を2016年4月まで務めており、これについて変動型でなく、その業務執行職としての報酬が含まれている。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3出席料: テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会在籍報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

7. Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain、Mr. José Javier Echenique Landiribar、 Ms. Sabina Fluxà Thienemann、および Mr. Peter Löscher が当社の取締役として2016年4月8日に就任したため、かかる日までに受け取った報酬が含まれている。

また、Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、 Mr. Carlos Colomer Casellas、 Mr. Alfonso Ferrari Herrero および Mr. Santiago Fernández Valbuena は、2016年4月8日付けで取締役を退任したため、当該日までの報酬を以下に掲げる。

取締役	賃金/報酬 <sup>1</sup>	固定報酬 <sup>2</sup>	取締役会出席料 <sup>3</sup>	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会委員会固定報酬 <sup>5</sup>	その他の項目 <sup>6</sup>	取締役
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	30,000	8,000	-	8,400	3,333	49,733
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	30,000	14,000	-	36,800	4,333	85,133
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	30,000	17,000	-	39,600	3,333	89,933
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-

1 給与: Mr. José María Álvarez-Pallete López の金額には変動型でない業務執行職としての報酬が含まれている。Mr. César Alierta Izuelは当社の業務執行会長を2016年4月まで務めており、これについて変動型でなく、その業務執行職としての報酬が含まれている。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: 諮問または統制委員会の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会在籍報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

テレフォニカ・エセ・アーの諮問または統制委員会

(百万ユーロ)

取締役	監査及び統制	指名、報酬及び 企業統治	サービスの質 及び顧客サー ビス	戦略及びイ ノベーション	規制対策及 び組織問題	合計 2016年
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	14,200	-	14,200
Mr. Julio Linares López <sup>1</sup>	-	-	9,467	15,466	32,400	57,333
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-
Ms. Eva Castillo Sanz	-	-	15,200	21,200	17,200	53,600
Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain	-	-	-	-	-	-
Mr. José Javier Echenique Landiribar	23,800	-	-	-	-	23,800
Mr. Peter Erskine	-	21,200	-	40,133	-	61,333
Ms. Sabina Fluxà Thienemann	-	11,467	-	-	-	11,467
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	18,200	19,200	13,200	16,200	24,667	91,467
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	16,200	-	-	-	16,200
Mr. Peter Löscher	-	-	-	13,467	-	13,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	22,200	-	26,400	11,200	14,200	74,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	23,200	-	15,200	-	17,200	55,600
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho <sup>1</sup>	13,467	23,800	5,733	-	24,933	67,933
Mr. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> Mr. Linaresの場合、同氏が旧戦略委員会に2016年4月17日まで在籍していたことに対する報酬が含まれており、またMr. de Paz の場合にはサービスの質及び顧客サービス委員会に2016年4月17日まで在籍していたことに対する報酬が含まれている。

Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、Mr. Carlos Colomer Casellas およびMr. Alfonso Ferrari Ferrerolは、2016年4月8日に退任しており、同氏らが当該日までに受け取った報酬を以下に掲げる。

取締役	監査及び統制	指名、報酬及び 企業統治	サービスの質 及び顧客サー ビス	戦略及びイ ノベーション	規制対策及 び組織問題	合計 2016年	取締役	監査及び統制
Mr. José Fernando de Almansa Moreno- Barreda	-	-	3,800	-	-	6,800	5,800	16,400
Mr. Carlos Colomer Casellas	11,600	5,800	-	4,800	8,600	-	-	30,800
Mr. Alfonso Ferrari Ferrerol	7,800	8,600	3,800	3,800	-	6,800	5,800	36,600

下表は、当社の取締役が、がテレフォニカ・エセ・アーからではなく、テレフォニカ・グループから、取締役会および/または諮問委員会委員としての職責履行に対して受け取った金額の内訳である。

## その他のテレフォニカ・グループ企業

(百万ユーロ)

取締役	取締役 給与	賞金 / 報酬 <sup>1</sup> 固定報酬	固定報酬 <sup>2</sup>	出席料	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会 付属委員会 固定報酬 <sup>5</sup>	その他の 項目 <sup>6</sup>
Mr. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Julio Linares López	-	-	-	-	-	30,000	30,000
Mr. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
Ms. Eva Castillo Sanz	-	60,000	-	-	-	-	60,000
Mr. Juan Ignacio Cirac Sasturain	-	-	-	-	-	-	-
Mr. José Javier Echenique Landiribar	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Peter Erskine	-	-	-	-	-	53,066	53,066
Ms. Sabina Fluxà Thienemann	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	86,656	-	-	-	30,000	116,656
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	19,254	-	-	-	30,000	49,254
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Peter Löscher	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Antonio Massanelli Lavilla	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	-	181,394	-	-	-	30,000	211,394
Mr. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-

### 給与:変動型でない業務執行職としての報酬

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

Ms. Eva Castillo は2016年度に60,000百万ユーロをTelefónica Deutschland Holding, A.G.の監査役に在籍していたことを理由に将来受け取る権利を獲得している。かかる金額は本書の作成日現在では支払われていない。 Mr. Peter Erskine も、もまた2016年度に 12,403百万ユーロをTelefónica Deutschland Holding, A.G.の監査役に在籍していたことを理由に受け取る権利を獲得している。かかる金額は本書の作成日現在では支払われていない。

3出席料:テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会に在籍報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目：この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

さらに、Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda、Mr. Carlos Colomer Casellas、Mr. Alfonso Ferrari Herrero およびMr. Santiago Fernández Valbuena は、2016年4月8日付けで取締役を退任しているため、同日までに受け取った報酬を以下に掲げる。

取締役	賞金 / 報酬 <sup>1</sup> 給与	固定報酬 <sup>2</sup> 固定報酬	出席料	短期変動報酬 <sup>4</sup>	取締役会付属 委員会固定報酬 <sup>5</sup>	その他の 項目 <sup>6</sup>	合計
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	95,944	-	-	-	30,000	125,944
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	84,865	-	-	-	30,000	114,865
Mr. Santiago Fernández Valbuena <sup>7</sup>	319,223	-	-	1,149,205	-	9,218	1,477,646

給与:変動型でない業務執行職としての報酬

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3出席料:テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬(賞与): 変動額は個人またはグループの1年間の目標(定性的または定量的)の達成度合いに連動しており、2015年度を対象として2016年度に支払われた。2017年度に支払われる2016年度の賞与については、業務執行取締役であるMr. José María Álvarez-Pallete López が3,430,430 百万ユーロを受け取る。

5 取締役会付属の委員会在籍報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。業務執行委員会および諮問統制委員会に在籍していた取締役が受け取る。

6 その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。2017年1月以降は、効率を最大限に高め、テレフォニカ・エセ・アーの経営を最適化するため、スペインにおける地域別諮問委員会は廃止された。

また、報酬にかかる方針で記載したとおり、業務執行取締役はいくつかの給付を受け取っている。以下は、当社が長期貯蓄制度(年金制度および給付制度)に2016年度中に拠出した金額である。

7 業務執行取締役のMr. Santiago Fernández Valbuena は、報酬をブラジルレアルで受け取ることを選択しており、そのため同氏のユーロベースの報酬金額は特定の日時に適用される為替レート次第で変動する。

**長期貯蓄制度**

(百万ユーロ)

取締役	2016年度の掛け金
Mr. José María Álvarez-Pallete López	673,085
Mr. César Alierta Izuel	44,912

長期貯蓄制度の項目には、年金制度、給付制度およびユニット・リンク型の保険に対する掛け金が含まれている。(百万ユーロ)

取締役	年金基金積み立て	給付制度に対する 掛け金 <sup>1</sup>	ユニット・リンク 型の保険/年金制度 積立余剰
Mr. José María Álvarez-Pallete López	6,060	540,968	126,057
Mr. César Alierta Izuel	5,377	-	39,535

<sup>1</sup> 2016年度の業務執行のための給付制度に対する掛け金はもっぱら当社が積み立てており、テレフォニカ・グループにおける専門性のレベルに基づいて、当該役員の固定報酬の所定の割合を確定拠出している。

なお、2015年度に関連法に従って年金制度に対する掛け金の限度額が引き下げられた。

ユニット・リンク型の保険はSeguros de Vida y Pensiones Antares, S.A.,との間で契約されており、いわゆる年金制度と同様の保険を提供し、疾病や長期失業の際の所得を補償する。

2016年度における保険の掛け金は以下の通りである。

**生命保険掛け金**

(百万ユーロ)

取締役	生命保険掛け金
Mr. José María Álvarez-Pallete López	17,111
Mr. César Alierta Izuel	62,959

業務執行取締役のみが参加できる株式に基づく報酬制度としては、2016年度に3種類の変動報酬制度が実施されていた。

1.- 一つは“Performance & Investment Plan”(“PIP”)と称される制度で2011年5月18日の株主総会で承認された制度。制度の条件に従い、第3サイクル(2013-2016)については、株式は割り当てられなかった。

2.- 二つ目は“Performance & Investment Plan”(“PIP”)と称される制度で、2014年5月の株主総会で承認された制度。同制度の第3サイクル(2016-2019)については、かかる制度が、情勢やマクロ経済環境にそぐわないとして、運営を中止している。

下表は、理論上の割当株式数(共同投資なし)、ならびに“共同投資要件およびTSR目標値が達成されたとした場合に割り当て当該制度の第二サイクルのもとで割り当てられる株式数である。

## 第二フェーズPIP - 第一サイクル / 2014-2017

取締役	理論上の割当株式数 (共同投資なし)	最大割当株式数(1)
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250

(\*)共同投資要件およびTRSの最大目標値が達成されたとした場合に割り当てられたであろう最大株式数

## 第二フェーズPIP - 第二サイクル/ 2015-2018

取締役	理論上の割当株式数 (共同投資なし)	最大割当株式数(1) (*)
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250

(\*)なお、上記の株式数は、さまざまなシナリオのもとで交付されうる株式の最大数であり、それらが、全部であれ、一部であれ、必ず現実に交付されるわけではない。

3.- 3つめはThe Telefónica, S.A. Incentive Share Purchase Plan (2015-2017) と称される制度で、全世界のグループの従業員を対象に運営されている。“Global Employee Incentive Share Purchase Plan”(“GESP”)とも称され、第3期が2014年5月30日開催の株主総会で承認された。

当該制度は、グローバル企業として、会社全体で共通の報酬文化を醸成し、従業員のモチベーションと忠誠心を高めることを目指している。

当社は、2016年度に取締役または上級管理職に対して、Sarbanes-Oxley法に規定されるような融資等を行わなかった。

## 当社の上級業務執行役員の報酬

2016年度に当社の上級業務執行役員であった者<sup>1</sup>（取締役会に相当するものを除く）は、2016年度について9,838,615 百万ユーロを受け取った。

Mr. Santiago Fernández Valbuena は、10,560,000 百万ユーロを同氏が2016年5月にテレフォニカ・エセ・アーの役員を退職した際に受領した。

また、長期貯制度に加え、テレフォニカ・グループが2016年度に行った役員に関連する給付は1,414,777百万ユーロであり、年金制度に対する掛け金は137,650ユーロ、またユニット・リンク型の保険年金制度に対する掛け金は133,351 ユーロであった。

さらに、現物給付(生命保険の掛け金や歯科保険等を含む)は131,665 ユーロであった。株式に基づく報酬制度については、2016年度に3つの変動報酬制度が実施されていた。

1.- 一つは“Performance & Investment Plan”(“PIP”)2011年5月18日に株主総会で承認されたもの。制度の条件に従い、制度の第3サイクル(2013-2016)については、株式は割り当てられなかった。

2.- 二つ目は“Performance & Investment Plan”(“PIP”)と称される制度で2014年5月30日に株主総会で承認されたもの。サイクルの初めに、すべての役員に理論上の最大株式としてそれぞれ<sup>2</sup> 453,580株および706,975株が第1サイクルとして割当られ、また、349,650株および544,563株が、第二サイクルとして割り当てられた(2015-2018)。

3.- 三つ目は“Global Employee Incentive Share Purchase Plan”(“GESP”)と称される制度で2014年5月30日の株主総会で承認された制度で、当社の上級管理職全員が、最大数の掛け金をもって参加している。2016年12月31日現在、当該参加者は当該制度のもとで1,033株を取得した。そのため、当該株式を権利確定期間(取得から12ヶ月間)まで保有し続けられれば、同数の株式を受け取ることができる。

[前へ](#)      [次へ](#)

Grupo Telefónica

Estados de situación financiera consolidados al 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2016	2015 (*)
<b>ACTIVO</b>			
<b>A) ACTIVOS NO CORRIENTES</b>		<b>103.667</b>	<b>101.614</b>
Intangibles	(Nota 6)	20.518	21.149
Fondo de comercio	(Nota 7)	28.686	27.395
Inmovilizado material	(Nota 8)	36.393	33.910
Inversiones puestas en equivalencia	(Nota 9)	76	80
Activos financieros no corrientes	(Nota 13)	9.765	10.405
Activos por impuestos diferidos	(Nota 17)	8.229	8.675
<b>B) ACTIVOS CORRIENTES</b>		<b>19.974</b>	<b>18.715</b>
Existencias		1.055	1.456
Deudores y otras cuentas a cobrar	(Nota 11)	10.675	10.226
Administraciones públicas deudoras	(Nota 17)	1.533	1.341
Activos financieros corrientes	(Nota 13)	2.954	3.053
Efectivo y equivalentes de efectivo	(Nota 13)	3.736	2.615
Activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta		21	24
<b>TOTAL ACTIVOS (A + B)</b>		<b>123.641</b>	<b>120.329</b>

	Referencia	2016	2015 (*)
<b>PASIVO Y PATRIMONIO NETO</b>			
<b>A) PATRIMONIO NETO</b>		<b>28.385</b>	<b>25.436</b>
Patrimonio neto atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 12)	18.157	15.771
Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios	(Nota 12)	10.228	9.665
<b>B) PASIVOS NO CORRIENTES</b>		<b>59.805</b>	<b>60.509</b>
Pasivos financieros no corrientes	(Nota 13)	45.612	47.117
Acreedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	(Nota 14)	1.925	2.388
Pasivos por impuestos diferidos	(Nota 17)	2.395	2.550
Provisiones a largo plazo	(Nota 15)	9.873	8.454
<b>C) PASIVOS CORRIENTES</b>		<b>35.451</b>	<b>34.384</b>
Pasivos financieros corrientes	(Nota 13)	14.749	12.970
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	(Nota 14)	16.150	17.134
Administraciones públicas acreedoras	(Nota 17)	2.332	2.241
Provisiones a corto plazo	(Nota 15)	2.220	2.022
Pasivos asociados con activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta		-	17
<b>TOTAL PASIVOS Y PATRIMONIO NETO (A+B+C)</b>		<b>123.641</b>	<b>120.329</b>

(\*) Datos modificados: las cifras comparativas de 31 de diciembre de 2015 han sido modificadas para dejar de presentar los activos y pasivos de Telefónica Reino Unido como mantenidos para la venta (véanse Notas 2 y 23).  
 Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VI forman parte integrante de estos estados de situación financiera consolidados.

Grupo Telefónica

Cuentas de resultados consolidadas de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2016	2015 (*)	2014 (*)
<b>CUENTA DE RESULTADOS</b>				
Ventas netas y prestaciones de servicios	(Nota 18)	52.036	54.916	50.377
Otros ingresos	(Nota 18)	1.763	2.011	1.707
Aprovisionamientos		(15.242)	(16.547)	(15.182)
Gastos de personal	(Nota 18)	(8.098)	(10.349)	(7.098)
Otros gastos	(Nota 18)	(15.341)	(16.802)	(14.289)
<b>RESULTADO OPERATIVO ANTES DE AMORTIZACIONES (OIBDA)</b>		<b>15.118</b>	<b>13.229</b>	<b>15.515</b>
Amortizaciones	(Nota 18)	(9.649)	(9.704)	(8.548)
<b>RESULTADO OPERATIVO</b>		<b>5.469</b>	<b>3.525</b>	<b>6.967</b>
<b>Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia</b>				
	(Nota 9)	<b>(5)</b>	<b>(10)</b>	<b>(510)</b>
Ingresos financieros		1.770	2.076	992
Diferencias positivas de cambio		5.489	6.504	4.110
Gastos financieros		(4.476)	(4.417)	(3.511)
Diferencias negativas de cambio		(5.002)	(6.772)	(4.413)
<b>Resultado financiero neto</b>	(Nota 16)	<b>(2.219)</b>	<b>(2.609)</b>	<b>(2.822)</b>
<b>RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS</b>		<b>3.245</b>	<b>906</b>	<b>3.635</b>
Impuesto sobre beneficios	(Nota 17)	(846)	(155)	(383)
<b>RESULTADO DEL EJERCICIO</b>		<b>2.399</b>	<b>751</b>	<b>3.252</b>
Atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante		2.369	616	3.001
Atribuido a intereses minoritarios	(Nota 12)	30	135	251
<b>Resultado por acción, básico y diluido, atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante (euros)</b>				
	(Nota 18)	<b>0,42</b>	<b>0,07</b>	<b>0,58</b>

(\*) Datos modificados: las cifras comparativas han sido modificadas para dejar de presentar los resultados de Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véanse Notas 2 y 23).  
 Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VI forman parte integrante de estas cuentas de resultados consolidadas.

## Grupo Telefónica

Estados de resultados globales consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)
<b>ESTADOS DE RESULTADOS GLOBALES CONSOLIDADOS</b>			
<b>Resultado del periodo</b>	<b>2.399</b>	<b>751</b>	<b>3.252</b>
<b>Otro resultado global</b>			
(Pérdidas) Ganancias en la valoración de inversiones financieras disponibles para la venta	(77)	415	(45)
Efecto impositivo	22	(123)	7
Reclasificación de pérdidas (ganancias) incluidas en la cuenta de resultados (Nota 16)	136	(539)	-
Efecto impositivo	(19)	139	-
	<b>62</b>	<b>(108)</b>	<b>(38)</b>
Ganancias (Pérdidas) procedentes de coberturas	498	(14)	(507)
Efecto impositivo	(120)	(37)	127
Reclasificación de (ganancias) pérdidas incluidas en la cuenta de resultados (Nota 16)	54	207	163
Efecto impositivo	(14)	(58)	(49)
	<b>418</b>	<b>98</b>	<b>(266)</b>
Participación en (pérdidas) ganancias imputadas directamente al patrimonio neto (asociadas y otros)	(8)	17	(27)
Efecto impositivo	3	(4)	3
Reclasificación de pérdidas incluidas en la cuenta de resultados	-	-	103
Efecto impositivo	-	-	(24)
	<b>(5)</b>	<b>13</b>	<b>55</b>
<b>Diferencias de conversión (Nota 12)</b>	<b>3.152</b>	<b>(6.762)</b>	<b>(2.810)</b>
<b>Total otras ganancias (pérdidas) globales que serán imputadas a resultados en periodos posteriores</b>	<b>3.627</b>	<b>(6.759)</b>	<b>(3.059)</b>
(Pérdidas) ganancias actuariales y efecto del límite del activo por planes de prestación definida	(378)	94	(173)
Efecto impositivo	90	(32)	38
	<b>(288)</b>	<b>62</b>	<b>(135)</b>
<b>Total otras (pérdidas) ganancias globales que no serán imputadas a resultados en periodos posteriores</b>	<b>(288)</b>	<b>62</b>	<b>(135)</b>
<b>Total ganancias (pérdidas) consolidadas del periodo</b>	<b>5.738</b>	<b>(5.946)</b>	<b>58</b>
<b>Atribuibles a:</b>			
Accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	4.630	(4.535)	(258)
Intereses minoritarios	1.108	(1.411)	316
	<b>5.738</b>	<b>(5.946)</b>	<b>58</b>

(\*) Datos modificados: las cifras comparativas han sido modificadas para dejar de presentar el resultado global de Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véanse Notas 2 y 23).

Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VI forman parte integrante de estos estados de resultados globales consolidados.

## Estado de cambios en el patrimonio neto consolidado del ejercicio anual terminado el 31 de diciembre

Millones de euros	Atribuido a la Sociedad dominante y a otras tenedoras de instrumentos de patrimonio										Intereses minoritarios (Nota 12)	Total patrimonio neto	
	Capital Social	Prima de emisión de instrumentos de patrimonio	Otros instrumentos de patrimonio	Bienes legalmente acumulados	Reservas acumuladas y otras	Diferencias de conversión	Total	Activos disponibles para la venta	Cuentas por cobrar	Asociados y otros			
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2015 (*)</b>	4.975	3.227	(1.656)	6.803	984	18.475	(53)	(231)	36	(16.789)	15.771	9.665	25.436
Resultado del período	-	-	-	-	-	2.369	-	-	-	-	2.369	30	2.399
Otro resultado global del período	-	-	-	-	-	(267)	62	422	(5)	2.049	2.261	1.078	3.339
<b>Total resultado global del período</b>	-	-	-	-	-	2.102	62	422	(5)	2.049	4.630	1.108	5.738
Distribución de dividendos (Nota 12)	137	-	-	-	1	(2.544)	-	-	-	-	(2.406)	(524)	(2.930)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	(637)	-	-	-	-	-	-	-	(637)	-	(637)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7)	(7)
Reducción de capital (Nota 12)	(74)	-	813	-	-	(739)	-	-	-	-	-	-	-
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas y obligaciones convertibles (Nota 12)	-	-	-	1.000	-	(255)	-	-	-	-	745	(14)	731
Otros movimientos	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-	54	-	54
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2016</b>	5.038	3.227	(1.485)	7.803	985	17.093	9	191	31	(14.740)	18.157	10.228	28.385

(\*) Datos modificados: las cifras comparativas a 31 de diciembre de 2015 han sido modificadas para dejar de presentar Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véanse Notas 2 y 23).

Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VI forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto consolidados.

## Estados de cambios en el patrimonio neto consolidado de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Atribuido a la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio										Total patrimonio neto	
	Capital Social	Primas de emisión	Reserva legal	Otros instrumentos de patrimonio propios de patrimonio	Ganancias acumuladas	Activo neto disponible para la venta	Coberturas Activas y otras	Diferencias de conversión	Total minoritarios (Nota 12)	Intereses minoritarios		
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2014</b>	<b>4.657</b>	<b>460</b>	<b>984</b>	<b>6.351</b>	<b>22.656</b>	<b>55</b>	<b>(334)</b>	<b>24</b>	<b>(12.132)</b>	<b>21.135</b>	<b>9.186</b>	<b>30.321</b>
Resultado del período (*)	-	-	-	-	616	-	-	-	-	616	135	751
Otro resultado global del período (*)	-	-	-	-	43	(108)	103	12	(5.201)	(5.151)	(1.546)	(6.697)
<b>Total resultado global del período (*)</b>	-	-	-	-	<b>659</b>	<b>(108)</b>	<b>103</b>	<b>12</b>	<b>(5.201)</b>	<b>(4.535)</b>	<b>(1.411)</b>	<b>(5.946)</b>
Distribución de dividendos (Nota 12)	111	-	-	-	(2.360)	-	-	-	(2.249)	-	(641)	(2.890)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	-	(1.511)	-	(75)	-	-	(1.586)	-	-	(1.586)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	555	-	(1.297)	-	-	628	(114)	2.538	2.424	2.424
Ampliación de capital (Nota 12)	281	2.767	-	-	(61)	-	-	-	3.007	-	-	3.007
Reducción de capital (Nota 12)	(74)	-	886	-	(812)	-	-	-	-	-	-	-
Emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas y obligaciones convertibles (Nota 12)	-	-	-	452	(247)	-	-	(84)	121	(7)	114	114
Otros movimientos	-	-	-	(8)	-	-	-	-	(8)	-	-	(8)
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2015 (*)</b>	<b>4.975</b>	<b>3.227</b>	<b>984</b>	<b>6.803</b>	<b>18.475</b>	<b>(53)</b>	<b>(231)</b>	<b>36</b>	<b>(16.789)</b>	<b>15.771</b>	<b>9.665</b>	<b>25.436</b>
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2013</b>	<b>4.551</b>	<b>460</b>	<b>984</b>	<b>2.466</b>	<b>22.517</b>	<b>94</b>	<b>(37)</b>	<b>(31)</b>	<b>(9.275)</b>	<b>21.185</b>	<b>6.297</b>	<b>27.482</b>
Resultado del período	-	-	-	-	3.001	-	-	-	3.001	251	3.252	3.252
Otro resultado global del período	-	-	-	-	(121)	(39)	(297)	55	(2.857)	(3.259)	65	(3.194)
<b>Total resultado global del período</b>	-	-	-	-	<b>2.880</b>	<b>(39)</b>	<b>(297)</b>	<b>55</b>	<b>(2.857)</b>	<b>(258)</b>	<b>316</b>	<b>58</b>
Distribución de dividendos (Nota 12)	106	-	-	-	(2.138)	-	-	-	(2.032)	(406)	-	(2.438)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	-	(1.042)	-	(113)	-	-	(1.155)	-	-	(1.155)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	(307)	-	-	-	(307)	2.965	2.658	2.658
Emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas y obligaciones convertibles (Nota 12)	-	-	-	3.885	(129)	-	-	-	3.756	-	-	3.756
Otros movimientos	-	-	-	-	(54)	-	-	-	(54)	14	(40)	(40)
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2014</b>	<b>4.657</b>	<b>460</b>	<b>984</b>	<b>6.351</b>	<b>22.656</b>	<b>55</b>	<b>(334)</b>	<b>24</b>	<b>(12.132)</b>	<b>21.135</b>	<b>9.186</b>	<b>30.321</b>

(\*) Datos modificados: las cifras comparativas de 2015 han sido modificadas para dejar de presentar Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véanse Notas 2 y 23). Las Notas 1 a 24, y los Anexos 1 a VI forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto consolidados.

## Grupo Telefónica

Estados de flujos de efectivo consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2016	2015 (*)	2014 (*)
Cobros de explotación	(Nota 20)	63.514	67.582	61.522
Pagos de explotación	(Nota 20)	(47.384)	(50.833)	(45.612)
Pagos netos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos	(Nota 20)	(2.143)	(2.445)	(2.530)
Pagos por impuestos	(Nota 20)	(649)	(689)	(1.187)
<b>Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones</b>	<b>(Nota 20)</b>	<b>13.338</b>	<b>13.615</b>	<b>12.193</b>
(Pagos)/cobros por inversiones materiales e intangibles	(Nota 20)	(9.187)	(10.256)	(8.865)
Cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados	(Nota 20)	767	354	3.615
Pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos	(Nota 20)	(54)	(3.181)	(5.020)
Cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo	(Nota 20)	489	1.142	302
Pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo	(Nota 20)	(265)	(426)	(247)
(Pagos)/cobros netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo		42	(557)	217
Cobros por subvenciones de capital		-	7	30
<b>Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión</b>	<b>(Nota 20)</b>	<b>(8.208)</b>	<b>(12.917)</b>	<b>(9.968)</b>
Pagos por dividendos	(Nota 20)	(2.906)	(2.775)	(2.328)
Cobros por ampliación de capital	(Nota 20)	-	4.255	814
(Pagos)/cobros por acciones propias y otras operaciones con accionistas	(Nota 20)	(660)	(1.772)	(1.241)
Operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 20)	656	83	3.713
Emisiones de obligaciones y bonos, y otras deudas	(Nota 20)	5.693	1.602	4.453
Cobros por préstamos, créditos y pagarés	(Nota 20)	10.332	8.784	4.290
Amortización de obligaciones y bonos, y otras deudas	(Nota 20)	(6.873)	(3.805)	(5.116)
Pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés	(Nota 20)	(8.506)	(9.858)	(8.604)
Pagos de explotación e inversiones materiales e intangibles financiados	(Nota 20)	(1.956)	(126)	(22)
<b>Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación</b>	<b>(Nota 20)</b>	<b>(4.220)</b>	<b>(3.612)</b>	<b>(4.041)</b>
<b>Efecto de las variaciones de los tipos de cambio</b>		<b>185</b>	<b>(1.000)</b>	<b>(1.616)</b>
<b>Efecto de cambios en métodos de consolidación y otros</b>		<b>26</b>	<b>-</b>	<b>(16)</b>
<b>Variación neta en efectivo y equivalentes durante el periodo</b>		<b>1.121</b>	<b>(3.914)</b>	<b>(3.448)</b>
<b>EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL INICIO DEL PERIODO</b>		<b>2.615</b>	<b>6.529</b>	<b>9.977</b>
<b>EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL FINAL DEL PERIODO</b>	<b>(Nota 13)</b>	<b>3.736</b>	<b>2.615</b>	<b>6.529</b>
<b>RECONCILIACIÓN DE EFECTIVO Y EQUIVALENTES DE EFECTIVO CON EL ESTADO DE SITUACIÓN FINANCIERA</b>				
<b>SALDO AL INICIO DEL PERIODO</b>		<b>2.615</b>	<b>6.529</b>	<b>9.977</b>
Efectivo en caja y bancos		1.278	4.912	7.834
Otros equivalentes de efectivo		1.337	1.617	2.143
<b>SALDO AL FINAL DEL PERIODO</b>	<b>(Nota 13)</b>	<b>3.736</b>	<b>2.615</b>	<b>6.529</b>
Efectivo en caja y bancos		2.077	1.278	4.912
Otros equivalentes de efectivo		1.659	1.337	1.617

(\*) Datos modificados: las cifras comparativas han sido modificadas para dejar de presentar Telefónica Reino Unido como operación en discontinuación (véanse Notas 2 y 23).

Las Notas 1 a 24 y los Anexos I a VI forman parte integrante de estos estados de flujos de efectivo consolidados.

## Telefónica, S.A. y sociedades dependientes que componen el Grupo Telefónica.

*Notas a los estados financieros consolidados (cuentas anuales consolidadas) correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2016*

### Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. y sus sociedades filiales y participadas (en adelante Telefónica, la Compañía, Grupo Telefónica o el Grupo, indistintamente) constituyen un grupo integrado y diversificado de telecomunicaciones que opera principalmente en Europa y Latinoamérica. Su actividad se centra en la oferta de servicios de telefonía fija y móvil, banda ancha, internet, datos, televisión de pago y otros servicios digitales.

La sociedad matriz dominante del Grupo es Telefónica, S.A., una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, teniendo su domicilio social en Madrid (España), calle Gran Vía, número 28.

En el Anexo I se relacionan las principales sociedades que conforman el Grupo Telefónica, así como su objeto social principal, país, moneda funcional, capital social, el porcentaje de participación efectivo del Grupo y su método de consolidación.

Como multinacional de telecomunicaciones que opera en mercados regulados, el Grupo está sujeto a diferentes leyes y normativas en cada una de las jurisdicciones en las que opera, lo que requiere en determinadas circunstancias la necesidad de obtener autorizaciones, concesiones o licencias para la prestación de los distintos servicios. Asimismo, determinados servicios de telefonía fija y móvil, se llevan a cabo en régimen de tarifas y precios regulados. Los principales aspectos regulatorios y las principales concesiones y licencias de que dispone el Grupo Telefónica se resumen en el Anexo VI.

En la página web [www.telefonica.com](http://www.telefonica.com) se ofrece amplia información sobre el esquema organizativo del Grupo, los sectores en los que opera y los productos que ofrece.

## Nota 2. Bases de presentación de los estados financieros consolidados

Los estados financieros consolidados adjuntos se han preparado a partir de los registros contables de Telefónica, S.A. y de las sociedades que componen el Grupo Telefónica, cuyos respectivos estados financieros son preparados de acuerdo con los principios y normas contables vigentes en los diferentes países donde se encuentran las sociedades que componen el Grupo Consolidado, y se han elaborado de acuerdo con lo establecido por las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea y que, a efectos del Grupo Telefónica, no presentan diferencias con las emitidas por el International Accounting Standards Board (IASB), de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio consolidado y de la situación financiera consolidada al 31 de diciembre de 2016, y de los resultados consolidados, de los cambios en el patrimonio neto consolidado y de los flujos de efectivo consolidados obtenidos y utilizados durante el ejercicio 2016. El euro es la moneda de presentación del Grupo. Las cifras contenidas en los documentos que componen los estados financieros consolidados adjuntos están expresadas en millones de euros, salvo indicación en contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo.

Estos estados financieros consolidados correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2016 han sido formulados por el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. en su reunión celebrada el 22 de febrero de 2017, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobados sin modificación alguna.

La descripción de las políticas contables más significativas aplicadas en la preparación de estos estados financieros consolidados está recogida en la Nota 3.

### Criterio de materialidad

En los presentes estados financieros consolidados se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de *Materialidad* o *Importancia relativa* definido en el marco conceptual de las NIIF, tomando las cuentas anuales consolidadas del Grupo Telefónica en su conjunto.

### Presentación de las operaciones de Telefónica en Reino Unido

El 24 de marzo de 2015, Telefónica, S.A. suscribió un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la venta de las operaciones de Telefónica en Reino Unido. Conforme a lo estipulado en la NIIF 5, las compañías objeto del acuerdo fueron consideradas como grupo enajenable mantenido para la venta a partir de dicha fecha, y sus operaciones clasificadas como operaciones en discontinuación en los estados financieros consolidados del ejercicio 2015.

El 11 de mayo de 2016 la Comisión Europea hizo pública su decisión de prohibir la transacción. Tras esta decisión, el Consejo de Administración de Telefónica acordó en su reunión de 29 de junio de 2016 que Telefónica continuara explorando distintas alternativas estratégicas para su filial, a implementar cuando las condiciones de mercado sean oportunas. Debido a que las probabilidades de ejecución de una operación de venta son más inciertas, a partir de la presentación de información financiera consolidada del segundo trimestre de 2016 las operaciones de Telefónica en el Reino Unido dejaron de presentarse como operación en discontinuación y sus activos y pasivos dejaron de clasificarse como mantenidos para la venta, pasando a presentarse línea a línea en los estados financieros consolidados. Siguiendo este criterio, las cifras comparativas de los presentes estados financieros consolidados han sido modificadas respecto a las publicadas en los estados financieros consolidados del ejercicio 2015. Los impactos de este cambio de clasificación se detallan en la Nota 23.

### Comparación de la información y principales variaciones en el perímetro de consolidación

Los presentes estados financieros consolidados del ejercicio 2016 muestran de forma comparativa las cifras del ejercicio 2015 y, de forma voluntaria, las cifras correspondientes al ejercicio 2014 de la cuenta de resultados consolidada, el estado del resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado y el estado de flujos de efectivo consolidado, y de sus notas correspondientes.

A continuación se describen los principales acontecimientos y las principales variaciones en el perímetro de consolidación que, por su relevancia, deben ser considerados para la comparación de la información consolidada de los ejercicios 2016 y 2015 (el detalle del perímetro de consolidación y las variaciones durante el ejercicio se recogen en el Anexo I):

#### **a) Adquisición del 100% de la participación en GVT**

Una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, Telefónica Brasil, S.A. procedió a la adquisición a Vivendi, S.A. de la totalidad del capital de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente "GVT").

En consecuencia, GVT se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde el 1 de mayo de 2015 por el método de integración global. Los principales impactos se detallan en la Nota 5.

#### **b) Adquisición del 56% de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)**

Una vez obtenidas las pertinentes autorizaciones regulatorias, el 30 de abril de 2015 Telefónica, a través de su filial Telefónica de Contenidos, S.A.U., adquirió el 56% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) titularidad de Promotora de Informaciones, S.A. (PRISA).

Tras la transacción, el Grupo Telefónica posee el 100% del capital social de DTS, que se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde el 30 de abril de 2015 por el método de integración global, dentro del segmento Telefónica España. Hasta la fecha de la transacción, la participación previa del 44% en DTS se registraba por el método de puesta en equivalencia. Los principales impactos se detallan en la Nota 5.

#### **c) Plan de Suspensión Individual**

En 2015 Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U. y Telefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. suscribieron el I Convenio Colectivo de Empresas Vinculadas (CEV), respaldado completamente por los sindicatos mayoritarios. Dicho convenio contemplaba, entre otros aspectos, un Plan de medidas para la suspensión individual de la relación laboral para los años 2016 y 2017, bajo los principios de voluntariedad, universalidad, no discriminación y responsabilidad social. En diciembre de 2016, en virtud de lo recogido en el propio CEV, se acordó la prórroga del mismo para 2018 (véase Nota 15).

En 2016 se ha registrado el gasto correspondiente al valor actual de los flujos de pagos estimados para atender los compromisos que se derivan de la prórroga del programa. El gasto registrado por el Plan de Suspensión Individual en la cuenta de resultados consolidada de 2016 asciende a 789 millones de euros (2.896 millones de euros en 2015).

Medidas alternativas no definidas en las NIIF

La Dirección del Grupo utiliza una serie de medidas para la toma de decisiones, adicionales a las expresamente definidas en las NIIF, al considerar que proporcionan información adicional útil para evaluar el rendimiento, la solvencia y la liquidez del Grupo. Estas medidas no deben ser evaluadas separadamente ni deben considerarse un sustituto de las magnitudes presentadas conforme a las NIIF.

**Resultado operativo antes de amortizaciones (Operating Income Before Depreciation and Amortization, OIBDA)**

El Resultado operativo antes de amortizaciones (en adelante, OIBDA), se calcula excluyendo exclusivamente los gastos por amortizaciones del Resultado operativo. El OIBDA se utiliza para seguir la evolución del negocio y establecer objetivos operacionales y estratégicos en las compañías del Grupo. El OIBDA es una medida comúnmente reportada y extendida entre los analistas, inversores y otras partes interesadas en la industria de las telecomunicaciones, si bien no es un indicador explícito definido como tal en las NIIF y puede, por tanto, no ser comparable con otros indicadores similares utilizados por otras compañías. El OIBDA no debe considerarse un sustituto al resultado operativo.

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado operativo del Grupo Telefónica de los ejercicios 2016, 2015 y 2014.

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)
<b>Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)</b>	<b>15.118</b>	<b>13.229</b>	<b>15.515</b>
Amortizaciones	(9.649)	(9.704)	(8.548)
<b>Resultado operativo</b>	<b>5.469</b>	<b>3.525</b>	<b>6.967</b>

(\*) Datos modificados.

En la siguiente tabla se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado operativo para cada uno de los segmentos de negocio y para cada uno de los tres últimos ejercicios cerrados:

**Ejercicio 2016**

Millones de euros	Telefónica						Otros y eliminaciones	Total Grupo
	Telefónica España	Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica			
<b>Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)</b>	<b>4.467</b>	<b>1.709</b>	<b>1.794</b>	<b>3.714</b>	<b>3.477</b>	<b>(43)</b>	<b>15.118</b>	
Amortizaciones	(1.830)	(1.090)	(2.211)	(2.038)	(2.190)	(290)	(9.649)	
<b>Resultado operativo</b>	<b>2.637</b>	<b>619</b>	<b>(417)</b>	<b>1.676</b>	<b>1.287</b>	<b>(333)</b>	<b>5.469</b>	

**Ejercicio 2015 (\*)**

Millones de euros	Telefónica						Otros y eliminaciones	Total Grupo
	Telefónica España	Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica			
<b>Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)</b>	<b>2.336</b>	<b>1.929</b>	<b>1.858</b>	<b>3.573</b>	<b>4.356</b>	<b>(823)</b>	<b>13.229</b>	
Amortizaciones	(1.898)	(1.196)	(2.128)	(1.916)	(2.241)	(325)	(9.704)	
<b>Resultado operativo</b>	<b>438</b>	<b>733</b>	<b>(270)</b>	<b>1.657</b>	<b>2.115</b>	<b>(1.148)</b>	<b>3.525</b>	

(\*) Datos modificados.

## Ejercicio 2014 (\*)

Millones de euros	Telefónica		Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispano- américa	Otros y elimina- ciones	Total Grupo
	Telefónica España	Reino Unido					
<b>Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)</b>	<b>5.671</b>	<b>1.744</b>	<b>733</b>	<b>3.543</b>	<b>4.068</b>	<b>(244)</b>	<b>15.515</b>
Amortizaciones	(1.805)	(1.121)	(1.426)	(1.762)	(2.034)	(400)	(8.548)
<b>Resultado operativo</b>	<b>3.866</b>	<b>623</b>	<b>(693)</b>	<b>1.781</b>	<b>2.034</b>	<b>(644)</b>	<b>6.967</b>

(\*) Datos modificados.

## Indicadores de deuda

Según es calculada por el Grupo, la deuda financiera neta incluye i) los pasivos financieros corrientes y no corrientes del estado de situación financiera consolidado (que incluyen los instrumentos financieros derivados de pasivo) y ii) otros pasivos corrientes y no corrientes incluidos en el epígrafe "Acreedores y otras cuentas a pagar" (principalmente, cuentas a pagar por adquisiciones de espectro radioeléctrico con pago aplazado). De estos pasivos se deduce: i) el efectivo y equivalentes de efectivo, ii) los activos financieros corrientes (que incluyen los instrumentos financieros derivados de activo a corto plazo), iii) los instrumentos financieros derivados de activo a largo plazo, y iv) otros activos que generan intereses (incluidos en los epígrafes de "Deudores y otras cuentas a cobrar" y "Activos financieros no corrientes" del estado de situación financiera consolidado).

La deuda financiera neta más compromisos se calcula añadiendo a la deuda financiera neta los compromisos brutos por prestaciones a empleados, y deduciendo el valor de los activos a largo plazo asociados a estos compromisos y los ahorros impositivos a los que darán lugar los pagos futuros por amortización de los compromisos.

Creemos que la deuda financiera neta y la deuda financiera neta más compromisos son relevantes para los inversores y analistas porque proporcionan un análisis de la solvencia del Grupo utilizando las mismas medidas usadas por la Dirección del Grupo. Se utiliza internamente la deuda financiera neta y la deuda financiera neta más compromisos para calcular ciertos ratios de solvencia y apalancamiento utilizados por la Dirección. No obstante, ni la deuda financiera neta ni la deuda financiera neta más compromisos deben ser consideradas un sustituto de la deuda financiera bruta del estado de situación financiera consolidado.

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre la deuda financiera bruta según el estado de situación financiera consolidado, la deuda financiera neta y la deuda financiera neta más compromisos del Grupo Telefónica al cierre de los dos últimos ejercicios.

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Pasivos financieros no corrientes	45.612	47.117
Pasivos financieros corrientes	14.749	12.970
<b>Deuda financiera bruta</b>	<b>60.361</b>	<b>60.087</b>
Efectivo y equivalentes de efectivo	(3.736)	(2.615)
Activos financieros corrientes	(2.954)	(3.053)
Instrumentos financieros derivados de activo a largo plazo (Nota 13)	(5.048)	(5.315)
Otros pasivos no corrientes incluidos en "Acreedores y otras cuentas a pagar"	749	1.073
Otros pasivos corrientes incluidos en "Acreedores y otras cuentas a pagar"	449	462
Otros activos incluidos en "Activos financieros no corrientes"	(524)	(691)
Otros activos corrientes incluidos en "Deudores y otras cuentas a cobrar"	(702)	(787)
<b>Deuda financiera neta</b>	<b>48.595</b>	<b>49.161</b>
Compromisos brutos por prestaciones a empleados	6.839	6.070
Valor de activos a largo plazo asociados	(749)	(736)
Impuestos deducibles	(1.569)	(1.666)
<b>Compromisos netos por prestaciones a empleados</b>	<b>4.521</b>	<b>3.668</b>
<b>Deuda financiera neta más compromisos</b>	<b>53.116</b>	<b>52.829</b>

(\*) Datos modificados

**Flujo de caja libre**

El flujo de caja libre del Grupo se calcula a partir del "flujo de efectivo neto procedente de las operaciones" del estado de flujos de efectivo consolidado, se deducen los pagos/(cobros) por inversiones y desinversiones materiales e intangibles (sin considerar los cobros por desinversiones inmobiliarias), se añaden los cobros por subvenciones de capital y se deducen los pagos de dividendos a accionistas minoritarios. No se considera en su cálculo el pago de compromisos de origen laboral (incluidos en el Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones) ya que representan el pago del principal de la deuda contraída con esos empleados.

Creemos que el flujo de caja libre es una medida relevante para los inversores y analistas porque proporciona un análisis del flujo de caja disponible para la protección de los niveles de solvencia y la remuneración al accionista de la matriz. Esta misma medida es utilizada internamente por la Dirección del Grupo. No obstante, el flujo de caja libre no debe ser considerado un sustituto de los distintos flujos del estado de flujos de efectivo consolidado.

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre el Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones según el estado de flujos de efectivo consolidado y el Flujo de caja libre del Grupo según la definición anterior, al cierre de los tres últimos ejercicios.

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2014
<b>Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones</b>	<b>13.338</b>	<b>13.615</b>	<b>12.193</b>
(Pagos)/Cobros por inversiones materiales e intangibles (Nota 20)	(9.187)	(10.256)	(8.865)
Cobros por desinversiones inmobiliarias	(8)	(35)	(3)
Cobros por subvenciones de capital	-	7	30
Pagos de dividendos a minoritarios (Nota 20)	(511)	(538)	(327)
Pagos por compromisos al personal (Nota 20)	738	721	789
<b>Flujo de caja libre</b>	<b>4.370</b>	<b>3.514</b>	<b>3.817</b>

## Nota 3. Normas de valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, el Grupo ha aplicado las políticas contables de acuerdo a las NIIF e interpretaciones publicadas por el IASB (International Accounting Standards Board) y el Comité de Interpretaciones NIIF (IFRS Interpretations Committee), y adoptadas por la Comisión Europea para su aplicación en la Unión Europea (NIIF-UE).

En este sentido se detallan a continuación únicamente aquellas políticas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de las actividades del Grupo, así como las políticas adoptadas al preparar las presentes cuentas anuales en el caso de que exista una opción permitida por las NIIF o, en su caso, por su especificidad del sector en el que opera.

### a) Economías hiperinflacionarias

Venezuela se considera país hiperinflacionario desde el ejercicio 2009. Para actualizar sus estados financieros, la Sociedad ha utilizado el "Índice Nacional de Precios al Consumidor de Venezuela", publicado por el Banco Central de Venezuela, o la mejor estimación en caso de no disponer de los índices definitivos. En base anual, los índices utilizados han sido 511,1%, 190,8% y 64,1% para 2016, 2015 y 2014, respectivamente.

El tipo de cambio utilizado para convertir las partidas en bolívares, una vez ajustadas por la inflación, en los estados financieros es el tipo de cambio de cierre a 31 de diciembre de cada ejercicio, que ascendía a 673,762 bolívares por dólar (referencia de DICOM), 198,699 bolívares por dólar (referencia de SIMADI) y 49,988 bolívares por dólar (referencia de SICAD II) a 31 de diciembre de 2016, 2015 y 2014, respectivamente.

### b) Conversión de estados financieros

La conversión de las cuentas de resultados y los estados de flujos de efectivo de las sociedades extranjeras del Grupo Telefónica (excepto Venezuela) se ha realizado utilizando el tipo de cambio medio del ejercicio.

### c) Fondo de comercio

Tras el reconocimiento inicial, el fondo de comercio se registra por su coste, minorado por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor. Los fondos de comercio reciben el tratamiento de activos denominados en la divisa de la sociedad adquirida y se revisan para determinar su recuperabilidad como mínimo anualmente, o con mayor frecuencia si se presentan ciertos eventos o cambios que indiquen que el valor neto contable pudiera no ser íntegramente recuperable. La posible pérdida de valor se determina mediante el análisis del valor recuperable de la unidad generadora de efectivo (o conjunto de ellas) a la que se asocia el fondo de comercio en el momento en que éste se origina.

### d) Intangibles

Los activos intangibles se registran a su coste de adquisición o producción, minorado por la amortización acumulada y por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor.

Las sociedades del Grupo amortizan sus intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según el siguiente detalle:

- Los costes incurridos en proyectos específicos de desarrollo de nuevos productos, susceptibles de comercialización o de aplicación en la propia red, y cuya futura recuperabilidad está razonablemente asegurada ("Gastos de desarrollo"), se amortizan linealmente a lo largo del

periodo estimado en que se espera obtener rendimientos del mencionado proyecto, a partir de su finalización.

- Las licencias obtenidas por el Grupo Telefónica para la prestación de servicios de telecomunicaciones otorgadas por diversas administraciones públicas, así como el valor atribuido a las licencias propiedad de determinadas sociedades en el momento de su incorporación al Grupo Telefónica ("Concesiones y licencias"), se amortizan linealmente a partir del momento de inicio de la explotación comercial de las licencias, en el periodo de vigencia de las mismas.
- La asignación del precio de compra imputable a clientes adquiridos en combinaciones de negocios, así como el valor de adquisición de este tipo de activos cuando se trata de una adquisición a terceros a título oneroso ("Cartera de clientes"), se amortiza linealmente en el periodo estimado de permanencia del cliente. Dicho periodo oscila entre los 5 y los 14 años, en función del segmento (residencial, grandes empresas, etc.) y el negocio (prepago, postpago, etc.).
- Las "Aplicaciones informáticas" se amortizan linealmente a lo largo de su vida útil, que se estima en términos generales entre dos y cinco años.

#### e) Inmovilizado material

Los elementos de inmovilizado material se hallan valorados a coste de adquisición, minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El coste de adquisición incluye, entre otros conceptos, costes de mano de obra directa empleada en la instalación y una imputación de costes indirectos necesarios para llevar a cabo la inversión. Estos dos conceptos se registran como ingreso en la partida "Trabajos efectuados por el Grupo para su inmovilizado" del epígrafe "Otros ingresos".

Los intereses y otras cargas financieras incurridos, directamente atribuibles a la adquisición o construcción de activos cualificados, se consideran como mayor coste de los mismos. A los efectos del Grupo Telefónica, son cualificados aquellos activos que necesariamente precisan de un periodo de al menos 18 meses para estar en condiciones de explotación o venta.

Las sociedades del Grupo amortizan su inmovilizado material desde el momento en que está en condiciones de servicio, distribuyendo linealmente el coste de los activos, una vez deducido el valor residual, entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

	Años de vida útil estimada
Edificios y construcciones	25 – 40
Instalaciones técnicas y maquinaria	10 – 15
Instalaciones telefónicas, redes y equipos de abonado	5 – 20
Mobiliario, utillaje y otros	2 – 10

#### f) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes, incluyendo fondos de comercio e intangibles. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, se estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos de costes de enajenación, y el valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados, netos de efecto

fiscal, aplicando una tasa de descuento después de impuestos que refleja el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo, siempre y cuando el resultado así obtenido sea el mismo que el que se obtendría al descontar los flujos de caja futuros antes de efecto fiscal a una tasa de descuento antes de impuestos.

Para determinar los cálculos de deterioro, el Grupo utiliza los planes estratégicos de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignadas los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los planes estratégicos abarcan un período de cinco años. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

#### **g) Arrendamientos**

La determinación de si un contrato es o contiene un arrendamiento, se basa en el análisis de la naturaleza del acuerdo y requiere la evaluación de si el cumplimiento del contrato recae sobre el uso de un activo específico y si el acuerdo confiere al Grupo Telefónica el derecho de uso del mismo.

Aquellos arrendamientos en los que el arrendador conserva una parte significativa de los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad del activo arrendado, tienen la consideración de arrendamientos operativos.

Aquellos acuerdos de arrendamiento que transfieren al Grupo los riesgos y beneficios significativos característicos de la propiedad de los bienes, reciben el tratamiento de contratos de arrendamiento financiero.

#### **h) Participación en empresas asociadas y acuerdos conjuntos**

El Grupo evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

En lo que se refiere a acuerdos conjuntos, además de evaluar los derechos y obligaciones de las partes, se consideran otros hechos y circunstancias para determinar si el acuerdo es un negocio conjunto o una operación conjunta.

#### **i) Activos y pasivos financieros**

##### *Inversiones financieras*

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el estado de situación financiera en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones financieras que tiene el Grupo con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, se clasifican dentro de la categoría de disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

##### *Productos financieros derivados y registro de coberturas*

El criterio de registro contable de cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de un derivado depende de si éste reúne los requisitos para el tratamiento como cobertura y, en su caso, de la naturaleza de la relación de cobertura.

Las variaciones en el valor razonable de aquellos derivados que han sido asignados y reúnen los requisitos para ser tratados como instrumentos de cobertura de valor razonable, se reconocen en la cuenta de

resultados, junto con aquellos cambios en el valor razonable de la partida cubierta que sean atribuibles al riesgo cubierto.

Las variaciones en el valor razonable de los derivados que reúnen los requisitos y han sido asignados para cubrir flujos de efectivo, siendo altamente eficaces, se reconocen en patrimonio. La parte considerada ineficaz se imputa directamente a la cuenta de resultados. Cuando la transacción prevista o el compromiso en firme se traducen en el registro contable de un activo o pasivo no financiero, las ganancias y pérdidas acumuladas en patrimonio pasan a formar parte del coste inicial del activo o pasivo correspondiente. En otro caso, las ganancias y pérdidas previamente reconocidas en patrimonio se imputan a la cuenta de resultados en el mismo período en que la transacción cubierta afecte al resultado neto.

La cobertura del riesgo asociado a la variación en el tipo de cambio de una inversión neta en una entidad extranjera recibe un tratamiento similar al de las coberturas de flujos de efectivo.

Cuando el Grupo no aplica los criterios de contabilidad de coberturas, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de un derivado se imputa directamente a la cuenta de resultados, de acuerdo con el criterio general. En este sentido, no se tratan como cobertura las operaciones para disminuir el riesgo de divisa existente en los beneficios aportados por filiales extranjeras.

#### **j) Existencias**

Los materiales en almacén para instalación en proyectos de inversión, así como las existencias para consumo y reposición se valoran a su coste medio ponderado, o al valor neto de realización, el menor de los dos.

#### **k) Pensiones y otros compromisos con el personal**

Las provisiones necesarias para registrar los pasivos devengados como consecuencia de compromisos por prestación definida se valoran mediante el método actuarial de la "unidad de crédito proyectada". Este cálculo se basa en hipótesis demográficas y financieras que se determinan a nivel de cada país considerando el entorno macroeconómico. Las tasas de descuento se determinan por referencia a curvas de interés de mercado de alta calidad crediticia. Los activos de los planes, en su caso, se valoran por su valor razonable.

Las provisiones correspondientes a planes de terminación de la relación laboral, tales como las prejubilaciones y otras desvinculaciones, se calculan de forma individualizada en función de las condiciones pactadas con los empleados, que en algunos casos puede requerir la aplicación de valoraciones actuariales, considerando hipótesis tanto demográficas como financieras.

#### **l) Ingresos y gastos**

Los ingresos del Grupo provienen principalmente de la prestación de los siguientes servicios de telecomunicaciones: tráfico, cuotas de conexión, cuotas periódicas (normalmente mensuales) por la utilización de la red, interconexión, alquiler de redes y equipos, venta de equipos y otros servicios digitales, como la televisión de pago y los servicios de valor añadido o el mantenimiento. Los productos y servicios pueden venderse de forma separada o bien de forma conjunta en paquetes comerciales.

Los ingresos por tráfico están basados en la tarifa inicial de establecimiento de llamada, más las tarifas por llamada, que varían en función del tiempo consumido por el usuario, la distancia de la llamada y el tipo de servicio. El tráfico, tanto fijo como móvil, se registra como ingreso a medida que se consume. En el caso de prepago, el importe correspondiente al tráfico pagado pendiente de consumir genera un ingreso diferido que se registra dentro del epígrafe de "Acreedores y otras cuentas a pagar" en el pasivo del estado de situación financiera consolidado. Las tarjetas prepago suelen tener periodos de caducidad de hasta doce meses, y cualquier ingreso diferido asociado al tráfico prepago se imputa directamente a

resultados cuando la tarjeta expira, ya que a partir de ese momento el Grupo no tiene la obligación de prestar el servicio.

En caso de venta de tráfico, así como de otros servicios, vía una tarifa fija para un determinado periodo de tiempo (tarifa plana), el ingreso se reconoce de forma lineal en el periodo de tiempo cubierto por la tarifa pagada por el cliente.

Los ingresos por las cuotas de conexión originadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se diferencian e imputan a la cuenta de resultados a lo largo del periodo medio estimado de duración de la relación con el cliente, que varía dependiendo del tipo de servicio de que se trate. Todos los costes asociados (salvo los relacionados con la ampliación de la red), así como los gastos administrativos y comerciales, se reconocen en la cuenta de resultados en el momento en que se incurren.

Las cuotas periódicas se imputan a resultados de forma lineal en el periodo al que correspondan. Los alquileres y resto de servicios se imputan a resultados a medida que se presta el servicio.

Los ingresos por interconexión derivados de llamadas fijo-móvil y móvil-fijo, así como por otros servicios utilizados por los clientes, se reconocen en el periodo en que éstos realizan dichas llamadas.

Los ingresos por ventas de equipos y terminales se reconocen cuando se considera perfeccionada la venta, que normalmente coincide con el momento de la entrega al cliente final.

En las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos bienes y servicios, en las actividades de telefonía, fija y móvil, internet y televisión, se determina si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables (es decir, el valor razonable de cada componente individual, en relación con el valor razonable total del paquete).

Dado que las cuotas de conexión o alta, es decir, las cuotas iniciales no reembolsables, no pueden ser separadas como elementos identificados en este tipo de paquetes, cualquier importe recibido del cliente por dicho concepto se reparte entre los demás elementos entregados.

Asimismo, en el reparto de ingresos de los paquetes, no se asignan a los elementos entregados importes que sean contingentes a la entrega del resto de elementos pendientes de servir.

Todos los gastos relacionados con estas ofertas comerciales mixtas se imputan a la cuenta de resultados a medida que se incurren.

#### **m) Uso de estimaciones**

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre los estados financieros consolidados en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto material sobre los resultados y la situación financiera del Grupo. En este sentido, se presentan análisis de sensibilidad en los casos más relevantes (véanse Notas 7 y 15).

#### **Activos fijos y fondos de comercio**

El tratamiento contable de la inversión en activos fijos materiales e intangibles entraña la realización de estimaciones tanto para determinar el periodo de vida útil a efectos de su amortización, como para determinar el valor razonable a la fecha de adquisición, en el caso particular de activos adquiridos en combinaciones de negocios.

La determinación de las vidas útiles requiere estimaciones respecto a la evolución tecnológica esperada y los usos alternativos de los activos. Las hipótesis respecto al marco tecnológico y su desarrollo futuro implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios tecnológicos son difíciles de prever.

La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro del valor, así como el momento y el importe esperado del mismo. Asimismo se toman en consideración factores como la obsolescencia tecnológica, la suspensión de ciertos servicios y otros cambios en las circunstancias que ponen de manifiesto la necesidad de evaluar un posible deterioro.

El Grupo Telefónica evalúa de forma periódica el desempeño de las unidades generadoras de efectivo definidas al objeto de identificar un posible deterioro en los fondos de comercio. La determinación del valor recuperable de las unidades generadoras de efectivo a las que se asignan los fondos de comercio entraña igualmente el uso de hipótesis y estimaciones y requiere un grado significativo de juicio.

#### ***Impuestos diferidos***

El Grupo evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros, y considerando de entre todas las alternativas posibles para conseguir un mismo objetivo, la que sea más eficiente desde el punto de vista tributario (o fiscal) dentro del marco normativo al que el Grupo está sujeto. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad del Grupo para generar beneficios imponibles a lo largo del periodo en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación del reconocimiento de las partidas fiscales depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas por el Grupo, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales.

#### ***Provisiones***

La determinación del importe de la provisión se basa en la mejor estimación del desembolso que será necesario para liquidar la obligación correspondiente, tomando en consideración toda la información disponible en la fecha de cierre, incluida la opinión de expertos independientes, tales como asesores legales o financieros.

Debido a las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe de las provisiones, los desembolsos reales pueden diferir de los importes reconocidos originalmente sobre la base de las estimaciones realizadas.

#### ***Reconocimiento de ingresos***

##### ***Cuotas de conexión***

Las cuotas de conexión generadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se diferencian e imputan a resultados a lo largo del periodo medio estimado de duración de la relación con el cliente.

La estimación de dicho periodo está basada en la experiencia histórica reciente de rotación de los clientes. Posibles cambios en esta estimación, podrían generar una modificación tanto en el importe como en el momento del reconocimiento de los ingresos en el futuro.

#### *Acuerdos que combinan más de un elemento*

Las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos bienes y servicios son analizadas para determinar si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables.

La determinación de los valores razonables de cada uno de los elementos identificados implica la necesidad de realizar estimaciones complejas debido a la propia naturaleza del negocio.

Si se produjera un cambio en las estimaciones de los valores razonables relativos, ello podría afectar a la distribución de los ingresos entre los componentes y, como consecuencia de ello, al momento de reconocimiento de los ingresos.

#### *Tasa de inflación y tipo de cambio para la conversión de estados financieros de filiales en Venezuela*

Al cierre de 2016 existen distintos mecanismos y tres tipos de cambio oficiales susceptibles de ser utilizados para la conversión de los estados financieros de las filiales en Venezuela.

El Grupo Telefónica evalúa de forma periódica la situación económica del país y las circunstancias particulares de sus operaciones en Venezuela. La determinación del tipo de cambio que mejor refleja los aspectos económicos de sus actividades en el país depende de varios factores y se ha llevado a cabo tomando en consideración toda la información disponible en la fecha de cierre, lo que supone el uso de hipótesis y estimaciones y requiere un grado significativo de juicio.

Debido a las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el tipo de cambio para la conversión de los estados financieros expresados en bolívares, los flujos reales de cobros y pagos denominados en esta divisa podrían diferir de los importes reconocidos actualmente sobre la base de las estimaciones realizadas por el Grupo, como consecuencia de modificaciones en la legislación cambiaria vigente o en los tipos de cambio oficiales y en los mecanismos de intercambio de divisas que pudieran tener un impacto en el tipo de conversión de los estados financieros de las filiales del Grupo en Venezuela, afectando a la posición monetaria neta de activos (pasivos) denominados en bolívares.

Asimismo, Venezuela se considera país hiperinflacionario desde el ejercicio 2009. Telefónica reconoce el efecto de la inflación en los estados financieros de sus filiales en Venezuela utilizando el "Índice Nacional de Precios al Consumidor de Venezuela", publicado por el Banco Central de Venezuela, o la mejor estimación en caso de no disponer de los índices definitivos.

Cuando la tasa de inflación oficial no está disponible, la determinación de la tasa de inflación idónea requiere un grado significativo de juicio. Las estimaciones y asunciones asociadas se basan en la cuidadosa evaluación de aquellos factores que se consideran relevantes y se lleva a cabo tomando en consideración toda la información disponible en la fecha de cierre. Los datos oficiales publicados podrían diferir de estas estimaciones como consecuencia de cambios en las circunstancias e hipótesis asumidas sobre el futuro en Venezuela debido a condiciones cambiantes en el mercado, incertidumbre respecto de las restricciones cambiarias y operativas u otras circunstancias que puedan surgir y que no están bajo el control de Telefónica.

#### **n) Nuevas NIIF e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones NIIF (CINIIF)**

Las políticas contables adoptadas para la preparación de los estados financieros consolidados correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2016 son las mismas que las seguidas para la elaboración de los estados financieros consolidados anuales del ejercicio 2015, excepto por la aplicación, con fecha 1 de enero de 2016, de las siguientes modificaciones publicadas por el IASB y adoptadas por la Unión Europea para su aplicación en Europa:

- Mejoras anuales a las NIIF Ciclo 2012-2014

Este texto introduce una serie de mejoras a las NIIF vigentes, fundamentalmente para eliminar inconsistencias y clarificar la redacción de algunas de estas normas. Dichas mejoras no han tenido impacto en los resultados ni en la posición financiera del Grupo.

- Enmiendas a la NIIF 11, Contabilización de Adquisiciones de Participaciones en Operaciones Conjuntas.

Las modificaciones a la NIIF 11 requieren que en la adquisición de una participación en una operación conjunta cuya actividad constituya un negocio, se aplique los principios de la NIIF 3, Combinaciones de Negocios. Esta modificación no tiene impacto en el Grupo, ya que no ha habido adquisiciones de participaciones en operaciones conjuntas durante el período.

- Enmiendas a la NIC 16 y NIC 38, Aclaración de métodos de amortización aceptables.

Las modificaciones aclaran el principio recogido en la NIC 16, Propiedad, Planta y Equipo, y en la NIC 38, Activos Intangibles, que establece que los ingresos reflejan el patrón de beneficios económicos generados por operar un negocio (del cual los activos son una parte) en lugar de los beneficios económicos que son consumidos mediante el uso del activo. En consecuencia, el método de amortización basado en ingresos no puede ser utilizado como criterio para amortizar propiedad, planta y equipo, y solo puede ser aplicado en circunstancias excepcionales para amortizar activos intangibles. Esta modificación no tiene impacto en el Grupo dado que no se utiliza el método de amortización basado en ingresos.

- Enmiendas a la NIC 1, Iniciativa sobre información a revelar.

Las modificaciones a la NIC 1 aclaran, más que cambiar significativamente, los requerimientos de la NIC 1 en lo referente a los siguientes aspectos:

- Los requisitos de materialidad.
- En la cuenta de resultados y en otro resultado global, así como en el estado de situación financiera se pueden desglosar partidas específicas.
- Las entidades tienen flexibilidad respecto al orden en el que presentan las notas a los estados financieros.
- La parte de otro resultado global correspondiente a empresas asociadas y negocios conjuntos contabilizados por el método de participación, se debe presentar de forma agregada en un único epígrafe, y se debe diferenciar entre aquellos elementos que serán o no reclasificados posteriormente a resultados.

Además, las modificaciones aclaran los requisitos que se deben aplicar cuando se presentan subtotales adicionales en el estado de situación financiera y en la cuenta de resultados y en otro resultado global. El Grupo ha considerado estas modificaciones en la preparación de esta información consolidada.

- Enmiendas a la NIIF 10, NIIF 12 y NIC 28, Entidades de Inversión: Aplicación de la Excepción de Consolidación

Las modificaciones se refieren a cuestiones que han surgido en la aplicación de la excepción de la NIIF 10, Estados Financieros Consolidados relativa a entidades de inversión. Estas modificaciones están pendientes de adopción por la Unión Europea para su aplicación en Europa, pero no tienen impacto alguno en el Grupo, ya que no aplica la excepción de consolidación.

**Nuevas NIIF y Enmiendas a NIIF no efectivas a 31 de diciembre de 2016**

A la fecha de formulación de estos estados financieros, las siguientes normas, enmiendas a normas e interpretaciones habían sido publicadas por el IASB pero no eran de aplicación obligatoria:

Normas, Interpretaciones y Enmiendas a Normas		Aplicación obligatoria: ejercicios iniciados a partir de
Enmiendas a la NIC 7	<i>Iniciativa sobre Información a Revelar</i>	1 de enero de 2017
Enmiendas a la NIC 12	<i>Reconocimiento de Activos por Impuestos Diferidos por Pérdidas no Realizadas</i>	1 de enero de 2017
NIIF 9	<i>Instrumentos Financieros</i>	1 de enero de 2018
NIIF 15	<i>Ingresos de Contratos con Clientes</i>	1 de enero de 2018
Aclaraciones a la NIIF 15	<i>Ingresos de Contratos con Clientes (emitido el 12 de abril de 2016)</i>	1 de enero de 2018
Enmiendas a la NIIF 2	<i>Clasificación y Valoración de Transacciones con Precio Basado en la Acción</i>	1 de enero de 2018
Enmiendas a la NIIF 4	<i>Aplicación de la NIIF 9 Instrumentos Financieros con la NIIF 4 Contratos de Seguro</i>	1 de enero de 2018
Enmiendas a la NIC 40	<i>Transferencias de Propiedades de Inversión</i>	1 de enero de 2018
Interpretación CINIIF 22	<i>Transacciones en Moneda Extranjera y Contraprestaciones Anticipadas</i>	1 de enero de 2018
Mejoras Anuales a las NIIF, Ciclo 2014–2016		1 de enero de 2017/2018
NIIF 16	<i>Arrendamientos</i>	1 de enero de 2019
Enmiendas a la NIIF 10 y a la NIC 28	<i>Ventas o Aportaciones de Activos entre un Inversor y su Asociada o Negocio Conjunto</i>	Pospuesto indefinidamente

Basándose en los análisis realizados hasta la fecha, el Grupo estima que la aplicación de muchas de estas normas, enmiendas e interpretaciones no tendrá un impacto significativo sobre los estados financieros consolidados en el periodo de aplicación inicial. Sin embargo, se estima que las siguientes normas publicadas pero no efectivas todavía podrían tener un impacto significativo en los estados financieros consolidados del Grupo en el momento de su adopción y prospectivamente.

**NIIF 15 Ingresos de Contratos con Clientes**

La NIIF 15 establece los criterios para el registro contable de los ingresos procedentes de contratos con clientes. El Grupo se encuentra actualmente en proceso de estimación del impacto de esta nueva norma en sus contratos. De este análisis se han identificado una serie de impactos esperados relacionados con los siguientes aspectos, entre otros:

- Conforme a la política contable actual, en las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos bienes y servicios de telefonía, fija y móvil, datos, internet y televisión, el ingreso total se distribuye entre los elementos identificados, en función de los respectivos valores razonables. En estos casos, no se asigna a los elementos entregados importes que sean contingentes a la entrega del resto de elementos pendientes de entregar. En cambio bajo NIIF 15, el ingreso se asignará a cada elemento en función de los precios de venta independientes de cada componente individual en relación con el precio total del paquete y se reconocerá cuando (o a medida que) se satisface la obligación, con independencia de que haya elementos pendientes de entregar. En consecuencia, la aplicación de los nuevos criterios va a suponer una aceleración en el reconocimiento de los ingresos por ventas de equipos, que generalmente se reconocerán coincidiendo con el momento de entrega al consumidor final en detrimento de los ingresos

periódicos por prestación de servicios en periodos posteriores. En la medida en que los paquetes se comercialicen con descuento, la diferencia entre el ingreso por ventas de equipos y terminales y el importe recibido del cliente al inicio del contrato figurará como un *activo contractual* en el estado de situación financiera.

- De acuerdo con los criterios actualmente aplicables, todos los gastos directamente relacionados con la obtención de contratos comerciales (comisiones por ventas y otros gastos con terceros) se imputan a la cuenta de resultados a medida que se incurren. Por el contrario, la NIIF 15 requiere el reconocimiento de un activo por los importes incurridos por dichos conceptos y su posterior imputación a la cuenta de resultados en el periodo del contrato correspondiente. Igualmente, determinados costes relacionados con el cumplimiento del contrato, que actualmente se reconocen como gasto a medida que se incurren, bajo la NIIF 15 pasarán a ser objeto de diferimiento cuando estén asociados a obligaciones de cumplimiento que son satisfechas a lo largo de un periodo de tiempo.
- En comparación con la norma actualmente vigente, la NIIF 15 establece unos requerimientos mucho más detallados en cuanto al tratamiento contable de las modificaciones de los contratos. Así, determinadas modificaciones serán registradas con efectos retroactivos y otras serán reconocidas de forma prospectiva como un contrato separado o bien resultando en la reasignación de ingresos entre las distintas obligaciones de cumplimiento identificadas.

El Grupo está avanzando en el proceso de implementación de los nuevos criterios, pero debido al elevado número de transacciones afectadas, al elevado volumen y dispersión de la información necesaria y a la complejidad de las estimaciones, en la fecha actual no es posible cuantificar de forma razonable el impacto que tendrá la aplicación de esta norma. No obstante, considerando las actuales ofertas comerciales así como el volumen de contratos afectados, el Grupo estima que las modificaciones introducidas por la NIIF 15 tendrán un impacto significativo en los estados financieros del Grupo en la aplicación inicial. Asimismo, la NIIF 15 permite dos métodos alternativos de transición, conocidos como el método retroactivo total y el método retroactivo modificado. También existe la posibilidad de optar por aplicar en el momento de la primera aplicación de la norma determinadas soluciones prácticas a la hora de determinar qué contratos serán registrados bajo los nuevos criterios; por lo que, dependiendo de cuál sea el método de transición elegido, los impactos de primera aplicación serán diferentes. Adicionalmente, los estados financieros del Grupo incluirán más desgloses cuantitativos de las cuentas relacionadas con los ingresos.

#### *NIIF 9 Instrumentos financieros*

La NIIF 9 se aplica a los activos y pasivos financieros y recoge los criterios de clasificación, valoración, deterioro y baja en el reconocimiento de dichas partidas, así como un nuevo modelo de registro contable para las coberturas. El Grupo estima que los principales cambios se centrarán en la documentación de políticas y estrategias de coberturas, así como en la estimación de los deterioros esperados en activos financieros. Los cambios introducidos por la NIIF 9 afectarán al reconocimiento de los activos financieros y los instrumentos financieros derivados a partir del 1 de enero de 2018. El Grupo está llevando a cabo el proceso de implantación de los nuevos criterios, pero debido a la relevancia de las partidas potencialmente afectadas y a la complejidad de las estimaciones, en la fecha actual no es posible cuantificar de forma razonable el impacto que tendrá la aplicación de esta norma.

#### *NIIF 16 Arrendamientos*

La NIIF 16 establece que las compañías que actúen como arrendatarios deben reconocer en el estado de situación financiera los activos y pasivos derivados de todos los contratos de arrendamiento (a excepción de los acuerdos de arrendamiento a corto plazo y los que tienen por objeto activos de bajo valor).

El Grupo tiene un número muy elevado de acuerdos de arrendamiento como arrendatario de diversos activos, como pueden ser, torres de terceros, circuitos, inmuebles para oficinas y tiendas y terrenos

donde se ubican las torres propias, principalmente. Bajo la normativa vigente, una parte significativa de estos contratos se clasifica como arrendamiento operativo, registrando los pagos correspondientes de forma lineal a lo largo del plazo del contrato, generalmente.

El Grupo se encuentra actualmente en proceso de estimación del impacto de esta nueva norma en dichos contratos. Dentro de este análisis se incluye la estimación del plazo del arrendamiento, en función del periodo no cancelable y de los periodos cubiertos si se ejercita la opción de ampliar el arrendamiento, para aquellos casos en los que se tenga una razonable certeza, lo cual dependerá, en gran medida, de la utilización esperada de los activos en propiedad del Grupo instalados junto con los activos subyacentes arrendados. Además del plazo de arrendamiento, se utilizarán hipótesis para calcular la tasa de descuento, que dependerá principalmente de la tasa incremental de financiación para los plazos estimados. Además de las estimaciones anteriores, la norma permite dos métodos de transición, uno de forma retroactiva a cada periodo comparativo presentado, y otro retroactivamente con el efecto acumulado de la aplicación inicial de la norma reconocido en la fecha de aplicación inicial. Asimismo, se puede optar por determinadas soluciones prácticas en el momento de primera aplicación de la norma sobre la valoración del pasivo, tasa de descuento, deterioro, arrendamientos que finalicen dentro de los doce siguientes meses a la primera aplicación, costes directos iniciales, y duración del arrendamiento, por lo que dependiendo del método de transición que se elija, los impactos de la primera aplicación serán diferentes.

Debido a las diferentes alternativas así como a la complejidad de las estimaciones y el elevado número de contratos, el Grupo aún no ha completado el proceso de implementación, por lo que en la fecha actual no es posible realizar una estimación del impacto que tendrá la aplicación de esta norma de forma razonable. No obstante, considerando el volumen de contratos afectados, la Compañía estima que las modificaciones introducidas por la NIIF 16 tendrían un impacto significativo en los estados financieros del Grupo desde la fecha de adopción, incluyendo el reconocimiento en el estado de situación financiera de los activos por derecho de uso y las obligaciones correspondientes en relación con la mayor parte de los contratos que bajo la normativa vigente se clasifican como arrendamientos operativos. Asimismo, las amortizaciones del derecho al uso de los activos y el reconocimiento de los intereses sobre la obligación de arrendamiento reemplazarán una parte significativa del importe reconocido en la cuenta de resultados como gasto del arrendamiento operativo bajo la norma actual. La clasificación de los pagos en el estado de flujos de efectivo también se verá impactada por esta nueva normativa.

## Nota 4. Información financiera por segmentos

La estructura organizativa del Grupo Telefónica, aprobada en el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. de 26 de febrero de 2014, comprende los siguientes segmentos: Telefónica España, Telefónica Reino Unido, Telefónica Alemania, Telefónica Brasil y Telefónica Hispanoamérica (integrado por las operadoras del Grupo en Argentina, Chile, Perú, Colombia, México, Venezuela, Centroamérica, Ecuador y Uruguay).

Como se explica en la Nota 2, Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como grupo enajenable mantenido para la venta y operación en discontinuación. Como consecuencia, la información segmentada correspondiente a 2015 y 2014 ha sido modificada respecto a la presentada en los estados financieros consolidados del ejercicio 2015.

En los segmentos se incorpora la información correspondiente a los negocios de telefonía fija, móvil, cable, datos, internet, televisión y otros servicios digitales de acuerdo con su localización geográfica. Cada segmento incluye los resultados, activos y pasivos de las nuevas compañías que operan el negocio de torres, por lo que los impactos de la venta de torres entre empresas del Grupo han sido eliminados. Dentro del epígrafe "Otros y eliminaciones" se incluyen las compañías pertenecientes a las áreas transversales, así como otras sociedades del Grupo y las eliminaciones del proceso de consolidación.

En la presentación de la información financiera por segmentos se ha tenido en cuenta el efecto de la asignación del precio de compra a los activos adquiridos y a los pasivos asumidos en las empresas incluidas en cada segmento. En este sentido, los activos y pasivos presentados en cada segmento son aquellos cuya gestión recae sobre los responsables de cada uno de los segmentos, independientemente de su estructura jurídica.

La gestión de las actividades de financiación así como la gestión fiscal se realizan de forma centralizada en el Grupo, por lo que no se desglosan por segmentos reportables los activos, pasivos, ingresos y gastos relacionados con estas actividades. Asimismo, se excluyen de los resultados operativos de cada segmento aquellos gastos e ingresos derivados de las facturaciones entre compañías del Grupo por el uso de la marca y acuerdos de gestión. Estos aspectos no tienen impacto en los resultados consolidados del Grupo.

Las operaciones entre segmentos se realizan a precios de mercado.

La segmentación de la información de resultados y CapEx (inversión del periodo en activos intangibles y en inmovilizado material, véanse Notas 6 y 8) es la siguiente:

	Ejercicio 2016						
	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispano- américa	Otras compañías y eliminaciones	Total Grupo
<b>Millones de euros</b>							
Ventas netas y prestación de servicios	12.713	6.861	7.503	11.097	12.579	1.283	52.036
Ventas a clientes externos	12.410	6.822	7.460	11.067	12.337	1.940	52.036
Ventas a clientes internos	303	39	43	30	242	(657)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(8.246)	(5.152)	(5.709)	(7.383)	(9.102)	(1.326)	(36.918)
<b>OIBDA</b>	<b>4.467</b>	<b>1.709</b>	<b>1.794</b>	<b>3.714</b>	<b>3.477</b>	<b>(43)</b>	<b>15.118</b>
Amortizaciones	(1.830)	(1.090)	(2.211)	(2.038)	(2.190)	(290)	(9.649)
<b>Resultado operativo</b>	<b>2.637</b>	<b>619</b>	<b>(417)</b>	<b>1.676</b>	<b>1.287</b>	<b>(333)</b>	<b>5.469</b>
<b>Inversión en activos fijos (CapEx)</b>	<b>1.847</b>	<b>931</b>	<b>1.108</b>	<b>2.138</b>	<b>2.613</b>	<b>291</b>	<b>8.928</b>

  

	Ejercicio 2015 (*)						
	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispano- américa	Otras compañías y eliminaciones	Total Grupo
<b>Millones de euros</b>							
Ventas netas y prestación de servicios	12.402	7.837	7.888	11.060	14.387	1.342	54,916
Ventas a clientes externos	12.194	7.787	7.874	11.027	14,147	1.887	54,916
Ventas a clientes internos	208	50	14	33	240	(545)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(10.066)	(5.908)	(6.030)	(7.487)	(10.031)	(2.165)	(41.687)
<b>OIBDA</b>	<b>2.336</b>	<b>1.929</b>	<b>1.858</b>	<b>3.573</b>	<b>4.356</b>	<b>(823)</b>	<b>13.229</b>
Amortizaciones	(1.898)	(1.196)	(2.128)	(1.916)	(2.241)	(325)	(9.704)
<b>Resultado operativo</b>	<b>438</b>	<b>733</b>	<b>(270)</b>	<b>1.657</b>	<b>2.115</b>	<b>(1.148)</b>	<b>3.525</b>
<b>Inversión en activos fijos (CapEx)</b>	<b>1.827</b>	<b>883</b>	<b>2.230</b>	<b>2.105</b>	<b>3.060</b>	<b>356</b>	<b>10.461</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

Millones de euros	Ejercicio 2014 (*)						
	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispano- américa	Otras compañías y eliminaciones	Total Grupo
Ventas netas y prestación de servicios	12.023	7.062	5.522	11.231	13.155	1.384	50.377
Ventas a clientes externos	11.832	7.021	5.500	11.200	13.013	1.811	50.377
Ventas a clientes internos	191	41	22	31	142	(427)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(6.352)	(5.318)	(4.789)	(7.688)	(9.087)	(1.628)	(34.862)
<b>OIBDA</b>	<b>5.671</b>	<b>1.744</b>	<b>733</b>	<b>3.543</b>	<b>4.068</b>	<b>(244)</b>	<b>15.515</b>
Amortizaciones	(1.805)	(1.121)	(1.426)	(1.762)	(2.034)	(400)	(8.548)
<b>Resultado operativo</b>	<b>3.866</b>	<b>623</b>	<b>(693)</b>	<b>1.781</b>	<b>2.034</b>	<b>(644)</b>	<b>6.967</b>
<b>Inversión en activos fijos (CapEx)</b>	<b>1.732</b>	<b>755</b>	<b>849</b>	<b>2.933</b>	<b>2.842</b>	<b>337</b>	<b>9.448</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

Asimismo, la segmentación de activos, pasivos e inversiones puestas en equivalencia es la siguiente:

Millones de euros	Ejercicio 2016						
	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otras compañías y eliminaciones	Total Grupo
Inversiones puestas en equivalencia	1	6	-	2	1	66	76
Activos inmovilizados	15.559	9.771	15.825	27.522	15.126	1.794	85.597
Total activos asignables	22.353	12.025	18.835	35.192	21.694	13.542	123.641
Total pasivos asignables	13.009	3.907	6.078	9.636	13.002	49.624	95.256

## Ejercicio 2015 (\*)

Millones de euros	Ejercicio 2015 (*)						
	Telefónica España	Telefónica Reino Unido	Telefónica Alemania	Telefónica Brasil	Telefónica Hispanoamérica	Otras compañías y eliminaciones	Total Grupo
Inversiones puestas en equivalencia	2	6	-	2	2	68	80
Activos inmovilizados	15.393	11.570	16.780	22.169	14.504	2.038	82.454
Total activos asignables	21.349	14.745	19.913	28.308	21.623	14.391	120.329
Total pasivos asignables	13.411	4.781	6.471	7.911	14.384	47.935	94.893

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

El desglose de las ventas y prestación de servicios de los segmentos, detallado por los principales países donde el Grupo opera, es el siguiente:

Países por segmentos	2016			2015 (*)			2014 (*)					
	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total
<b>España</b>	9.795	4.149	(1.231)	<b>12.713</b>	9.359	4.337	(1.294)	<b>12.402</b>	8.543	4.556	(1.076)	<b>12.023</b>
<b>Reino Unido</b>	-	6.861	-	<b>6.861</b>	-	7.837	-	<b>7.837</b>	-	7.062	-	<b>7.062</b>
<b>Alemania</b>	981	6.498	24	<b>7.503</b>	1.043	6.832	13	<b>7.888</b>	1.138	4.375	9	<b>5.522</b>
<b>Brasil</b>	4.428	6.669	-	<b>11.097</b>	4.154	6.906	-	<b>11.060</b>	3.613	7.618	-	<b>11.231</b>
<b>Hispanoamérica</b>	3.732	8.882	(35)	<b>12.579</b>	4.070	10.347	(30)	<b>14.387</b>	3.604	9.578	(27)	<b>13.155</b>
Argentina	1.133	1.867	-	<b>3.000</b>	1.376	2.539	-	<b>3.915</b>	1.055	2.008	-	<b>3.063</b>
Chile	925	1.238	-	<b>2.163</b>	928	1.292	-	<b>2.220</b>	842	1.247	-	<b>2.089</b>
Perú	1.126	1.373	-	<b>2.499</b>	1.200	1.566	-	<b>2.766</b>	1.077	1.427	-	<b>2.504</b>
Colombia	548	861	-	<b>1.409</b>	566	942	-	<b>1.508</b>	629	1.090	-	<b>1.719</b>
México	-	1.410	-	<b>1.410</b>	-	1.783	-	<b>1.783</b>	-	1.649	-	<b>1.649</b>
Venezuela y Centroamérica	-	1.344	-	<b>1.344</b>	-	1.379	-	<b>1.379</b>	-	1.420	-	<b>1.420</b>
Resto de operadoras y eliminaciones del segmento	-	789	(35)	<b>754</b>	-	846	(30)	<b>816</b>	1	737	(27)	<b>711</b>
<b>Otros y eliminaciones entre segmentos</b>	-	-	-	<b>1.283</b>	-	-	-	<b>1.342</b>	-	-	-	<b>1.384</b>
<b>Total Grupo</b>	-	-	-	<b>52.036</b>	-	-	-	<b>54.916</b>	-	-	-	<b>50.377</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

Nota: en los países del segmento Telefónica Hispanoamérica con operadoras diferenciadas de telefonía fija y móvil, no se han considerado los ingresos intercompañía.

## Nota 5. Combinaciones de negocio y operaciones con intereses minoritarios

### Combinaciones de negocio

#### Finalización del proceso de asignación del precio de compra de GVT

El 19 de septiembre de 2014, Telefónica, S.A. suscribió un contrato de compraventa con Vivendi, S.A. para la adquisición por Telefónica Brasil, S.A. de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A. (conjuntamente denominadas "GVT") por un pago en efectivo de 4.663 millones de euros (mediante el pago en efectivo y la asunción de deuda), así como por la entrega de acciones de nueva emisión representativas de un 12% del capital social de Telefónica Brasil, S.A. tras la combinación de ésta con GVT.

Una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, la Junta General Extraordinaria de Accionistas de Telefónica Brasil, S.A., celebrada el 28 de mayo de 2015, aprobó la adquisición.

A la fecha de formulación de los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica del ejercicio 2015 la asignación del precio de compra era preliminar. En 2016 la asignación inicial ha sido revisada dentro del período de doce meses desde la fecha de adquisición, sin que resulte ninguna variación en el valor razonable de los activos y pasivos adquiridos.

La siguiente tabla resume la contraprestación transferida, los valores razonables de los activos y pasivos identificados en el momento de la adquisición y el fondo de comercio generado.

#### Millones de euros

Contraprestación bruta en efectivo (fecha del acuerdo)	4.663
Contraprestación contingente	102
Valor razonable del 12% de Telefónica Brasil transferido	2.476
<b>Contraprestación</b>	<b>7.241</b>
Ajuste de precio por deuda neta y coberturas	(2.168)
Activos intangibles	835
Carteras de clientes	751
Otros activos intangibles	84
Inmovilizado material	2.374
Activos por impuestos diferidos	182
Clientes por prestación de servicios	282
Otros activos	256
Efectivo y equivalentes de efectivo	116
Deuda financiera	(2.102)
Acreedores comerciales	(202)
Provisiones	(208)
Otros pasivos	(217)
<b>Valor razonable de los activos netos</b>	<b>1.316</b>
<b>Fondo de comercio (Nota 7)</b>	<b>3.757</b>

El acuerdo de compraventa contemplaba una contraprestación contingente relacionada con un depósito judicial constituido por GVT. En septiembre de 2014 GVT solicitó la cancelación del depósito y la devolución de la cantidad depositada. El importe que se recupere en base a decisión inapelable será devuelto a Vivendi. La fecha límite para este retorno es de hasta 15 años. El valor razonable de la

contraprestación contingente en la fecha de adquisición fue de 344 millones de reales brasileños (102 millones de euros en la fecha de adquisición), sujeto a actualización financiera.

De acuerdo con NIIF 3, a la fecha de adquisición se reconocieron pasivos contingentes a valor razonable por importe de 513 millones de reales brasileños (153 millones de euros a la fecha de adquisición). A 31 de diciembre de 2016 estos pasivos contingentes ascienden a 578 millones de reales brasileños (168 millones de euros).

#### Finalización del proceso de asignación del precio de compra de DTS

Una vez obtenido el visto bueno de las autoridades de competencia, el 30 de abril de 2015 se completó la adquisición por Telefónica del 56% del capital social de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS) correspondiente a la participación de PRISA.

Tras la resolución final, en abril de 2016, de los ajustes al precio de adquisición, Telefónica realizó un pago adicional de 29 millones de euros, por lo que el precio de compra final asciende a 725 millones de euros. Como consecuencia, el fondo de comercio a 31 de diciembre de 2015 ha sido reexpresado (véase Nota 7).

A la fecha de formulación de los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica del ejercicio 2015 la asignación del precio de compra era preliminar. En 2016 la asignación inicial ha sido revisada dentro del periodo de doce meses desde la fecha de adquisición, sin que resulte ninguna variación en el valor razonable de los activos y pasivos adquiridos.

La siguiente tabla resume la contraprestación total, los valores razonables de los activos y pasivos identificados en el momento de la adquisición y el fondo de comercio generado.

#### Millones de euros

<b>Precio del 56% adquirido</b>	<b>725</b>
<b>Valor razonable de la participación previa</b>	<b>739</b>
Activos intangibles	378
Carteras de clientes	362
Otros activos intangibles	16
Inmovilizado material	91
Activos por impuestos diferidos	454
Deudores y otras cuentas por cobrar	137
Otros activos	213
Deuda financiera	(350)
Acreedores y cuentas por pagar	(367)
Otros pasivos	(66)
<b>Valor razonable de los activos netos</b>	<b>490</b>
<b>Fondo de comercio (Nota 7)</b>	<b>974</b>

#### Finalización del proceso de asignación del precio de compra de E-Plus

Con fecha 1 de octubre de 2014, una vez ejecutada la ampliación de capital llevada a cabo por Telefónica Deutschland para la financiación de la adquisición de E-Plus, se completó la adquisición de esta última compañía por Telefónica Deutschland.

La asignación del precio de compra en los estados financieros a 31 de diciembre de 2014 era provisional. En 2015 la asignación preliminar fue revisada dentro del periodo de los doce meses y registrada en base a la valoración final retroactivamente a la fecha de adquisición.

En diciembre de 2015 se alcanzó un acuerdo con KPN sobre el precio final de compra. El precio de compra original se redujo en aproximadamente 134 millones de euros. De esta cantidad, 30 millones de euros

fueron ajustados contra el fondo de comercio dentro del periodo de doce meses posterior a la adquisición. Al final de los citados doce meses establecidos en la norma contable, aún no se había alcanzado un acuerdo con suficientes garantías, por lo que el precio de compra para la determinación del fondo de comercio definitivo se estimó en base a los acuerdos parciales alcanzados y opiniones de expertos. El resto del importe, 104 millones de euros, se registró en la cuenta de resultados, en el epígrafe "Otros ingresos operativos", dado que surgió con posterioridad al periodo de doce meses tras la fecha de compra (véase Nota 18).

La siguiente tabla resume la contraprestación transferida, los valores razonables de los activos y pasivos identificados en el momento de la adquisición y el fondo de comercio generado.

Millones de euros	Valor razonable final a la fecha de adquisición
Activos intangibles	4.182
Carteras de clientes	2.857
Licencias de uso de espectro radioeléctrico	1.057
Otros activos intangibles	268
Inmovilizado material	1.742
Existencias	21
Deudores y otras cuentas a cobrar	677
Otros activos financieros	19
Otros activos no financieros	93
Efectivo y equivalentes de efectivo	396
Ingresos diferidos	(220)
Provisiones	(254)
Deuda financiera	(528)
Acreedores y otras cuentas a pagar	(709)
<b>Valor razonable de los activos netos</b>	<b>5.419</b>
<b>Fondo de comercio</b>	<b>2.014</b>
Pago en efectivo	4.906
Valor razonable de las acciones de T. Deutschland adquiridas por KPN	2.527
<b>Precio de adquisición</b>	<b>7.433</b>
Ajuste al precio de compra tras el periodo de valoración	(104)
<b>Precio de adquisición final</b>	<b>7.329</b>

**Operaciones con intereses minoritarios****Ejercicio 2016**

En 2016 no se han producido en el Grupo operaciones significativas con intereses minoritarios.

**Ejercicio 2015****Adquisición a Vivendi del 4,5% de Telefónica Brasil**

El 24 de junio de 2015, en cumplimiento de los compromisos adquiridos simultáneamente al acuerdo de adquisición de GVT, Telefónica procedió (a través de su filial participada al 100% Telco TE, S.p.A.) a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. representativas de un 8,2% del capital social con derecho a voto de Telecom Italia (equivalente al 5,7% de su capital social) a Vivendi, S.A., a cambio de la totalidad de las acciones ordinarias y parte de las acciones preferentes de Telefônica Brasil, S.A. que Vivendi, S.A. recibió en la venta de GVT, que representan conjuntamente un 4,5% del capital de Telefônica Brasil, S.A. El valor razonable de las acciones de Telecom Italia entregadas a Vivendi como parte de la contraprestación, calculado en base a su cotización en la fecha de aprobación de la operación, asciende a 1.264 millones de euros. La diferencia entre dicho valor y la valoración de los intereses minoritarios de Telefônica Brasil tuvo un impacto negativo en el "Patrimonio neto atribuible a la Sociedad dominante" por importe de 277 millones de euros.

Tras la adquisición del 4,5% de Telefônica Brasil, S.A. a Vivendi, S.A., la participación del Grupo Telefónica aumentó al 70,13% (70,22% considerando las acciones en autocartera de Telefônica Brasil, S.A.).

**Acuerdo con Vivendi para el canje de acciones de Telefónica Brasil por acciones de Telefónica, S.A. en autocartera**

En septiembre de 2015, tras la obtención de la aprobación regulatoria por parte de CADE, Telefónica entregó a Vivendi 46,0 millones de acciones propias representativas del 0,95% de su capital social, teniendo un impacto en instrumentos de patrimonio propios y en ganancias acumuladas de 555 y 69 millones de euros, respectivamente (véase Nota 12), a cambio de 58,4 millones de acciones preferentes de Telefônica Brasil, S.A. (recibidas por Vivendi, S.A. en el marco de la adquisición de GVT Participações, S.A.) representativas de aproximadamente un 3,5% del capital social de Telefônica Brasil, S.A.

Tras esta adquisición, la participación del Grupo Telefónica se incrementó al 73,6%.

En virtud de este acuerdo Vivendi, S.A. se comprometió, entre otras obligaciones, a: (i) abstenerse de vender las acciones de Telefónica durante unos periodos determinados ("lock up"), y a (ii) asumir ciertas restricciones que, en caso de transmisión, transcurridos los periodos de lock up, garanticen una venta ordenada de tales acciones.

**Ejercicio 2014**

En 2014 no se produjeron operaciones con intereses minoritarios significativas para el Grupo distintas de las relacionadas con la adquisición de E-Plus (véase Nota 12.h).

## Nota 6. Intangibles

La composición y movimientos de los activos intangibles netos en los ejercicios 2016 y 2015 han sido los siguientes:

### Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo al 31/12/2015	Altas	Amortización	Bajas	Trasposos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Saldo al 31/12/2016
Concesiones y licencias	11.881	340	(1.230)	(15)	(2)	620	-	11.594
Aplicaciones informáticas	2.722	836	(1.686)	(16)	866	170	-	2.892
Cartera de clientes	3.932	-	(632)	-	-	135	-	3.435
Marcas	978	1	(87)	-	-	20	-	912
Otros intangibles	147	32	(63)	1	7	2	1	127
Activos intangibles en curso	1.489	471	-	2	(390)	(14)	-	1.558
<b>Total intangibles</b>	<b>21.149</b>	<b>1.680</b>	<b>(3.698)</b>	<b>(28)</b>	<b>481</b>	<b>933</b>	<b>1</b>	<b>20.518</b>

### Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Altas	Amortización	Bajas	Trasposos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Saldo al 31/12/2015
Concesiones y licencias	13.346	387	(1.290)	-	805	(1.367)	-	11.881
Aplicaciones informáticas	2.905	759	(1.560)	(15)	773	(216)	76	2.722
Cartera de clientes	3.499	-	(612)	-	135	(203)	1.113	3.932
Marcas	1.133	-	(92)	-	3	(84)	18	978
Otros intangibles	297	60	(79)	(4)	(132)	(3)	8	147
Activos intangibles en curso	1.047	1.580	-	-	(1.124)	(14)	-	1.489
<b>Total intangibles</b>	<b>22.227</b>	<b>2.786</b>	<b>(3.633)</b>	<b>(19)</b>	<b>460</b>	<b>(1.887)</b>	<b>1.215</b>	<b>21.149</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro de los activos intangibles a 31 de diciembre de 2016 y 2015 se detallan a continuación:

### Saldo a 31 de diciembre de 2016

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Activos intangibles
Concesiones y licencias	21.843	(10.249)	-	11.594
Aplicaciones informáticas	16.361	(13.466)	(3)	2.892
Cartera de clientes	7.253	(3.818)	-	3.435
Marcas	2.017	(1.105)	-	912
Otros intangibles	1.135	(1.003)	(5)	127
Activos intangibles en curso	1.558	-	-	1.558
<b>Total intangibles</b>	<b>50.167</b>	<b>(29.641)</b>	<b>(8)</b>	<b>20.518</b>

**Saldo a 31 de diciembre de 2015 (\*)**

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Activos intangibles
Concesiones y licencias	21.218	(9.337)	-	11.881
Aplicaciones informáticas	14.445	(11.720)	(3)	2.722
Cartera de clientes	7.182	(3.250)	-	3.932
Marcas	2.053	(1.075)	-	978
Otros intangibles	1.143	(991)	(5)	147
Activos intangibles en curso	1.491	-	(2)	1.489
<b>Total intangibles</b>	<b>47.532</b>	<b>(26.373)</b>	<b>(10)</b>	<b>21.149</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

En las altas de concesiones y licencias del ejercicio 2016 destaca la adquisición por parte de Telefónica Perú de un bloque de 2x15 MHz en la banda de 700 MHz por un importe de 284 millones de euros. Dicho bloque tiene disponibilidad de uso inmediata y permitirá mejorar la cobertura y capacidad LTE en el país.

Durante el ejercicio 2016, el esfuerzo inversor también refleja la compra por parte de Telefónica Brasil de bloques de espectro de 2x10 MHz en la banda 2,5 GHz en 7 regiones del país por 48 millones de euros.

En las altas del ejercicio 2015 de activos intangibles en curso destacó la adquisición por parte de Telefónica Alemania por un importe de 1.198 millones de euros de las siguientes frecuencias de espectro radioeléctrico:

- 700 MHz: dos bloques de 2x10 MHz
- 900 MHz: dos bloques de 2x10 MHz
- 1800 MHz: dos bloques de 2x10 MHz

Las frecuencias de 900 MHz y de 1.800 MHz podrán ser utilizadas a partir de enero de 2017 y las frecuencias de 700 MHz a partir del momento en que sea desocupada por las compañías de radiotelevisión.

Durante el ejercicio 2015, se registró la compra de licencias LTE en Argentina (196 millones de euros), Ecuador (127 millones de euros), España (49 millones de euros), México (8 millones de euros) y Chile (6 millones de euros).

Las "Altas de sociedades" en 2015 corresponden principalmente a las adquisiciones de GVT y DTS (véase Nota 5).

Las licencias de espectro en las bandas de 800 MHz y 900 MHz adquiridas por Telefónica Móviles España en 2011 por 793 millones de euros se traspasaron de "Activos intangibles en curso" a "Concesiones y licencias" en 2015 puesto que pasaron a disponibilidad de la compañía el 4 de febrero y el 31 de marzo de 2015, respectivamente.

El detalle de las principales concesiones y licencias con las que opera el Grupo aparece recogido en el Anexo VI.

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

## Nota 7. Fondo de comercio

El movimiento del valor en libros de los fondos de comercio asignados a cada uno de los segmentos del Grupo es el siguiente:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo al 31/12/2015	Adiciones	Bajas	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2016
Telefónica España	4.306	-	-	-	4.306
Telefónica Brasil	9.345	-	-	2.220	11.565
Telefónica Alemania	4.787	-	-	-	4.787
Telefónica Reino Unido	5.621	-	-	(797)	4.824
Telefónica Hispanoamérica	3.187	-	(215)	68	3.040
Otros	149	26	(13)	2	164
<b>Total</b>	<b>27.395</b>	<b>26</b>	<b>(228)</b>	<b>1.493</b>	<b>28.686</b>

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Adiciones	Bajas	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2015
Telefónica España (*)	3.332	974	-	-	4.306
Telefónica Brasil	8.407	3.757	-	(2.819)	9.345
Telefónica Alemania	4.787	-	-	-	4.787
Telefónica Reino Unido (**)	5.296	-	-	325	5.621
Telefónica Hispanoamérica	3.365	-	-	(178)	3.187
Otros	250	7	(104)	(4)	149
<b>Total (*) (**)</b>	<b>25.437</b>	<b>4.738</b>	<b>(104)</b>	<b>(2.676)</b>	<b>27.395</b>

(\*) Tras la resolución final del precio de adquisición de DTS, el fondo de comercio de Telefónica España ha sido reexpresado conforme a NIIF 3 (véase Nota 5).

(\*\*) En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

Las adiciones de 2016 corresponden a las adquisiciones de Nova Casiopea y Saluspot (véase Anexo I).

Tras el análisis del último plan estratégico disponible, aprobado en octubre de 2016 por el Consejo de Administración de Telefónica, S.A., y como consecuencia de la aplicación del índice por inflación (la inflación estimada durante el año 2016 en Venezuela ha superado el 500%) a los activos, entre los que se encuentra el fondo de comercio, se ha registrado un deterioro de la totalidad del fondo de comercio asignado a Telefónica Venezolana por importe de 124 millones de euros, con contrapartida en el epígrafe "Otros gastos" (véase Nota 18). A finales de 2015 se esperaba que en 2016 se produjera un cierto punto de inflexión en Venezuela en el ámbito macroeconómico (menor contracción de la actividad y estabilización de la inflación). Sin embargo, el escenario de 2016 se ha tornado más complicado de lo previsto, donde la situación económica según opiniones de diversos analistas, aunque sin cifras oficiales, apunta a una mayor caída del PIB con respecto a lo experimentado en 2015, y una inflación por encima de la del 2015 o de la esperada 12 meses atrás.

Asimismo, en 2016 se ha registrado un deterioro del fondo de comercio asignado a Telefónica Móviles México, por importe de 91 millones de euros, con contrapartida en el epígrafe "Otros gastos" (véase Nota

18). Las dudas económicas y su correspondiente volatilidad financiera asociadas al cambio presidencial en los Estados Unidos de América, junto con la situación competitiva cambiante en el mercado de las telecomunicaciones en México, han supuesto una moderación en el crecimiento previsto en los planes de negocio así como unos ratios de eficiencia que mejoran menos aceleradamente que en años anteriores. Este nuevo escenario aconseja tomar una visión de medio plazo más conservadora en los parámetros de valoración.

En 2016 se ha registrado una baja por importe de 13 millones de euros correspondiente a la venta de Televisión Federal, S.A. (véase Nota 18).

Las adiciones de 2015 en el segmento Telefónica España corresponden a la adquisición de DTS (véase Nota 5). Las adiciones en el segmento Telefónica Brasil corresponden a la adquisición de GVT (véase Nota 5).

Las bajas del ejercicio 2015 recogen el ajuste del fondo de comercio generado en la adquisición de Telefónica Digital Inc., con contrapartida en el epígrafe "Otros gastos" (véase Nota 18).

A efectos de comprobar su deterioro, los fondos de comercio se han asignado a las siguientes unidades generadoras de efectivo (UGEs), que a su vez se agrupan en los siguientes segmentos operativos reportables:

	31/12/2016	31/12/2015
<b>Telefónica España (*)</b>	<b>4.306</b>	<b>4.306</b>
<b>Telefónica Brasil</b>	<b>11.565</b>	<b>9.345</b>
<b>Telefónica Alemania</b>	<b>4.787</b>	<b>4.787</b>
<b>Telefónica Reino Unido (**)</b>	<b>4.824</b>	<b>5.621</b>
<b>Telefónica Hispanoamérica</b>	<b>3.040</b>	<b>3.187</b>
Chile	1.022	933
Perú	813	766
México	368	532
Argentina	217	255
Otros Telefónica Hispanoamérica	620	701
<b>Otros</b>	<b>164</b>	<b>149</b>
<b>TOTAL (*)(**)</b>	<b>28.686</b>	<b>27.395</b>

(\*) Dato reexpresado a 31 de diciembre de 2015 para reflejar el coste final de la participación en DTS (véase Nota 5).

(\*\*) Dato modificado en 2015 (véase Nota 2).

Para realizar la prueba de deterioro anual al cierre del ejercicio, se utilizan los planes estratégicos de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignados los fondos de comercio, aprobados por el Consejo de Administración. Los planes estratégicos cubren un período de cuatro años incluido el año de cierre. Para completar por tanto los cinco años de flujos de caja posteriores al año de cierre se realiza un período de normalización adicional de dos años sobre el plan estratégico en las variables operativas hasta alcanzar los parámetros terminales, teniendo como referente el consenso de los analistas.

El proceso para la elaboración de los planes estratégicos de las UGE toma como referencia la actual situación del mercado de cada UGE, el condicionamiento y evolución del entorno macroeconómico, competitivo, regulatorio y tecnológico, así como el posicionamiento competitivo de la UGE en dichos entornos y las oportunidades de crecimiento basadas en las proyecciones de mercado, así como en las capacidades de diferenciación de las operadoras frente a la competencia. De esta manera, para cada UGE se define un objetivo de crecimiento y se estima la asignación de recursos operativos adecuados y las inversiones en activos fijos necesarias para alcanzar dicho crecimiento. Adicionalmente se definen las premisas de mejoras de eficiencia requeridas a las operaciones en línea con las iniciativas estratégicas de transformación definidas, con el fin de incrementar la caja operativa en el horizonte del plan. Asimismo, el

Grupo considera en este proceso el grado de cumplimiento de los planes estratégicos en ejercicios pasados.

#### **Principales hipótesis utilizadas en los cálculos del valor en uso**

El cálculo del valor en uso para las distintas unidades generadoras de efectivo parte de los planes de negocio aprobados comentados anteriormente. Posteriormente se analizan determinadas variables como los márgenes sobre OIBDA y el ratio de inversiones en activos no corrientes (expresados como porcentaje sobre los ingresos), que son consideradas hipótesis operativas clave para la medición de la evolución de los negocios de la Compañía y la fijación de sus objetivos financieros. Finalmente se analizan las tasas de descuento y las tasas de crecimiento terminal.

En términos de ingresos, el plan está alineado con la media de estimaciones de analistas a tres años que recoge una tendencia de estabilidad o mejora. Esta evolución se apoya en los ingresos de servicio, que apalancados en la diferenciación y calidad de los productos y servicios del Grupo gracias a las inversiones realizadas, incorporan crecimiento de la base de clientes de mayor valor y monetización del creciente consumo de datos, en mercados racionales, aunque muy competitivos en determinados segmentos.

De esta forma, los ingresos reflejan para el caso de España, el crecimiento de la penetración y los ingresos de clientes convergentes sobre una red de calidad diferencial; en Alemania, el fuerte crecimiento de los clientes de datos móviles de valor; en Brasil, el fortalecimiento del liderazgo de Telefónica impulsado por su liderazgo en calidad y la captura de sinergias de integración; y en el Reino Unido, el impulso de los datos móviles.

A continuación se describen las principales variables tomadas en consideración para cada UGE con fondo de comercio significativo (Brasil, España, Reino Unido y Alemania).

#### *Margen OIBDA y ratio de inversiones de largo plazo*

Los valores obtenidos según se describe en los párrafos anteriores, se comparan con los datos disponibles de competidores en los mercados geográficos en los que opera el Grupo Telefónica. Así, en Europa, el margen sobre OIBDA de largo plazo definido para la operadora en España es del 42%, mientras que en Alemania y en Reino Unido se ubican por debajo, con un ratio de 30,5% y 26%, respectivamente. De esta forma, el margen OIBDA de largo plazo es consistente con las estimaciones de analistas a tres años vista que, para el caso de España se sitúa en un 43%, en Alemania en un 29% y en Reino Unido en un 25%.

En relación con el ratio de inversiones sobre ingresos, en el horizonte del plan estratégico las operadoras europeas del Grupo invierten de media en un porcentaje alineado con el rango del ratio utilizado por las empresas comparables en la región. No obstante, en las valoraciones utilizadas para el test de deterioro de España, Alemania y Reino Unido se recoge la opinión de los analistas del Grupo Telefónica para España y Reino Unido, y de los analistas de Telefónica Deutschland para Alemania en cuanto a necesidades de inversión (en torno al 13% en los tres países).

Por su parte, el margen sobre OIBDA de Brasil está alineado con la media de estimaciones de analistas a tres años de comparables emergentes, que se sitúa en torno al 36%, recogiendo asimismo la opinión de los analistas a largo plazo de Brasil. En cuanto a las inversiones, la operadora invierte en el horizonte del plan un porcentaje localizado en línea con comparables, siendo nuevamente consistente con las necesidades de inversión indicadas por los analistas (17%).

Los ratios operativos no han variado significativamente respecto al año anterior.

#### *Tasa de descuento*

La tasa de descuento aplicada a las proyecciones de flujos de efectivo es el Coste Medio Ponderado del Capital (WACC), y está determinada por la media ponderada del coste de los recursos propios y del coste de los recursos ajenos, según la estructura financiera fijada para cada UGE.

Esta tasa ha sido calculada según la metodología del modelo de precios de los activos financieros (CAPM), que incluye el riesgo sistémico del activo, así como el impacto de los riesgos asociados a la generación de flujos y que no están considerados en los propios flujos, como son el riesgo país, el riesgo específico financiero del negocio, el riesgo de tipo de cambio y el riesgo de precio del activo financiero propiamente dicho.

Los componentes más relevantes del WACC se resumen a continuación:

- **Tasa Libre de Riesgo:** entendida como el tipo de interés ofrecido por los bonos soberanos de largo plazo. Se determina con datos actuales de mercado y estimaciones de los niveles de equilibrio (conforme a modelizaciones econométricas estándar) en que deberían ubicarse los tipos de interés, ajustándose así las rentabilidades que se encuentran en tasas bajas por la elevada influencia en las primas a plazo de las compras de deuda pública llevadas a cabo por parte de los Bancos Centrales.
- **Prima de Riesgo Político:** incorpora el riesgo de insolvencia inherente al país debido a acontecimientos políticos y/o financieros, basando su cálculo en cotizaciones de instrumentos denominados "Credit Default Swap" para cada país o, en su defecto, el índice EMBI+, publicado por el banco JP Morgan, en función de la información disponible y las condiciones de liquidez de dichos instrumentos.
- **Prima de Riesgo del Mercado (ERP),** que mide el riesgo adicional que se exige a los activos de renta variable por encima del rendimiento de activos libre de riesgo, se determina mediante una combinación de enfoques históricos (*expost*), respaldados con publicaciones externas y estudios de series de rentabilidades pasadas, y enfoques prospectivos (*exante*), basados en publicaciones de mercado, teniendo en cuenta las expectativas de beneficio a medio y largo plazo en función del grado de madurez y desarrollo de cada país.
- **Coefficiente Beta:** es el multiplicador de la prima de riesgo del mercado, considerado como riesgo sistémico. Se estima a partir de series de precios históricos de acciones de empresas comparables que cotizan en bolsa, determinando la correlación entre la rentabilidad de las acciones de las empresas y la rentabilidad del índice general representativo de la bolsa del país donde ésta cotiza.

Los principales datos subyacentes utilizados en estos cálculos proceden de fuentes externas públicas de información de carácter independiente y reconocido prestigio.

Las tasas de descuento después de impuestos aplicadas a las proyecciones de flujos de efectivo en 2016 y 2015 en las UGEs más representativas son las siguientes:

Tasa de descuento referenciada a la moneda local	2016	2015
<b>España</b>	6,2%	6,1%
<b>Brasil</b>	11,3%	11,9%
<b>Reino Unido</b>	7,1%	n.a. <sup>(1)</sup>
<b>Alemania</b>	5,7%	5,3%

<sup>(1)</sup> A 31 de diciembre de 2015 el valor en uso de Telefónica Reino Unido fue calculado en base al precio esperado de venta tras el acuerdo alcanzado con Hutchison (véase Nota 2).

El coste de capital para Telefónica Reino Unido considera un mayor riesgo de mercado, debido al aumento de la volatilidad impulsada por el *Brexit* en los valores de renta variable británicos, ubicándose en línea con las estimaciones de analistas.

Respecto a México, la tasa de descuento después de impuestos se ha incrementado desde el 9,05% de 2015 al 9,86% en 2016 debido a la volatilidad financiera asociada al cambio presidencial en los Estados Unidos de América.

*Tasa de crecimiento terminal*

Las proyecciones de flujos de efectivo a partir del sexto año se calculan utilizando una tasa constante de crecimiento esperado (g), considerando las estimaciones de consenso de analistas para cada negocio y país que incorpora el grado de madurez de la industria según la tecnología y grado de avance en cada país. A su vez, cada uno de los parámetros obtenidos es contrastado con el crecimiento nominal y real estimado a largo plazo del producto interior bruto de dicho país, así como con datos de crecimiento previsto del sector conforme a fuentes externas, ajustándose aquellos casos que puedan presentar ciertas particularidades en la evolución prevista del negocio.

Las tasas de crecimiento terminal empleadas en las UGEs más representativas para extrapolar las proyecciones de flujos de efectivo en 2016 y 2015 son las siguientes:

Tasa de crecimiento terminal referenciada a la moneda local	2016	2015
<b>España</b>	0,8%	0,7%
<b>Brasil</b>	5,0%	5,0%
<b>Reino Unido</b>	0,8%	n.a. <sup>(1)</sup>
<b>Alemania</b>	1,0%	1,0%

<sup>(1)</sup> A 31 de diciembre de 2015 el valor en uso de Telefónica Reino Unido fue calculado en base al precio esperado de venta tras el acuerdo alcanzado con Hutchison (véase Nota 2).

Las tasas de crecimiento terminales para 2016 no han sido modificadas significativamente con respecto a las empleadas en el ejercicio 2015 (Europa sigue estando por debajo del 1% y Brasil en torno al 5%).

En el caso de Brasil, el crecimiento terminal es consistente con el objetivo de inflación del Banco Central de Brasil para el medio plazo (4,5%, dentro de una banda de  $\pm 1,5$  p.p.), estando alineada con las tasas de inflación esperadas por el consenso de analistas para el horizonte del Plan Estratégico (en torno al 5%) e inferior a la tasa de crecimiento nominal prevista del PIB (que oscila en torno al 7%); se ha mantenido una visión conservadora alineada con las estimaciones de analistas.

**Sensibilidad a los cambios en las hipótesis**

El Grupo realiza un análisis de sensibilidad del cálculo del deterioro, a través de variaciones razonables de las principales hipótesis operativas y financieras consideradas en dicho cálculo. Para las UGEs con fondo de comercio significativo (Brasil, España, Reino Unido y Alemania) se han asumido los siguientes incrementos o disminuciones máximos, expresados en puntos porcentuales (p.p.):

Variaciones de hipótesis clave, expresadas en puntos porcentuales (p.p.)	España Alemania	Reino Unido	Brasil
<b>VARIABLES FINANCIERAS</b>			
Tasa de descuento	+/- 0,5	+/- 0,5	+/- 1
Tasa de crecimiento a perpetuidad	+/- 0,25	+/- 0,25	+/- 0,5
<b>VARIABLES OPERATIVAS</b>			
Margen OIBDA	+/- 2	+/- 1,5	+/- 2
Ratio inversiones sobre ingresos	+/- 1	+/- 0,75	+/- 1

En el caso de Telefónica Brasil, con un incremento en el WACC de 100 puntos básicos el valor contable de la UGE prácticamente se equipararía a su valor recuperable a 31 de diciembre de 2016.

Para el resto de las UGEs principales no se presentan riesgos significativos al realizar el análisis de sensibilidad. Así, para los casos de España, Reino Unido y Alemania existe una holgura significativa entre el valor recuperable y el valor contable.

En el caso de Telefónica México, un aumento de 50 puntos básicos en el WACC podría generar un impacto negativo adicional por deterioro de fondo de comercio de aproximadamente 235 millones de euros, mientras que por una disminución de 50 puntos básicos en la tasa de crecimiento terminal el deterioro sería de aproximadamente 190 millones de euros. Por su parte, una disminución de 1 p.p. en el margen OIBDA podría generar un impacto negativo aproximado de 170 millones de euros en el mismo epígrafe, y por un incremento de 0,5 p.p. en el ratio de inversiones sobre ventas el deterioro podría estar cerca de 85 millones de euros.

## Nota 8. Inmovilizado material

La composición y movimientos en los ejercicios 2016 y 2015 de las partidas que integran el epígrafe "Inmovilizado material" neto han sido los siguientes:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo al 31/12/2015	Altas	Amortización	Bajas	Trasposos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2016
Terrenos y construcciones	4.851	59	(386)	(36)	198	173	(1)	4.858
Instalaciones técnicas y maquinaria	24.682	1.325	(5.034)	(22)	4.464	1.369	(14)	26.770
Mobiliario, utillaje y otros	1.412	190	(531)	(19)	344	30	-	1.426
Inmovilizado material en curso	2.965	5.674	-	(12)	(5.365)	89	(12)	3.339
<b>Total inmovilizado material</b>	<b>33.910</b>	<b>7.248</b>	<b>(5.951)</b>	<b>(89)</b>	<b>(359)</b>	<b>1.661</b>	<b>(27)</b>	<b>36.393</b>

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Altas	Amortización	Bajas	Trasposos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Saldo al 31/12/2015
Terrenos y construcciones	5.065	59	(488)	(39)	382	(220)	92	4.851
Instalaciones técnicas y maquinaria	23.637	1.624	(5.008)	(54)	4.381	(2.123)	2.225	24.682
Mobiliario, utillaje y otros	1.311	234	(575)	(27)	456	(101)	114	1.412
Inmovilizado material en curso	3.143	5.758	-	(5)	(5.696)	(270)	35	2.965
<b>Total inmovilizado material</b>	<b>33.156</b>	<b>7.675</b>	<b>(6.071)</b>	<b>(125)</b>	<b>(477)</b>	<b>(2.714)</b>	<b>2.466</b>	<b>33.910</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro del inmovilizado material a 31 de diciembre de 2016 y 2015 se detallan a continuación:

## Saldo a 31 de diciembre de 2016

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material
Terrenos y construcciones	11.930	(7.069)	(3)	4.858
Instalaciones técnicas y maquinaria	99.945	(73.021)	(154)	26.770
Mobiliario, utillaje y otros	7.288	(5.852)	(10)	1.426
Inmovilizado material en curso	3.350	-	(11)	3.339
<b>Total inmovilizado material</b>	<b>122.513</b>	<b>(85.942)</b>	<b>(178)</b>	<b>36.393</b>

## Saldo a 31 de diciembre de 2015 (\*)

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material
Terrenos y construcciones	11.515	(6.661)	(3)	4.851
Instalaciones técnicas y maquinaria	91.172	(66.362)	(128)	24.682
Mobiliario, utillaje y otros	6.816	(5.392)	(12)	1.412
Inmovilizado material en curso	2.982	-	(17)	2.965
<b>Total inmovilizado material</b>	<b>112.485</b>	<b>(78.415)</b>	<b>(160)</b>	<b>33.910</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

La inversión en inmovilizado material de Telefónica España en los ejercicios 2016 y 2015 ascendió a 1.610 y 1.575 millones de euros, respectivamente. Cabe mencionar el rápido despliegue de fibra, de forma que a finales de 2016 el número de unidades inmobiliarias pasadas en España superaba los 17 millones, así como la mayor inversión en red LTE que alcanza una cobertura poblacional del 96% y la modernización de la red de transporte.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Reino Unido en los ejercicios 2016 y 2015 ascendió a 776 y 759 millones de euros, respectivamente. El foco de la inversión se ha centrado en el despliegue de cobertura LTE, alcanzando un 95% a final del 2016, buscando también la mejora de la capacidad y de la calidad de la red.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Alemania en los ejercicios 2016 y 2015 ascendió a 742 y 739 millones de euros, respectivamente. La operadora sigue enfocada en su estrategia de despliegue LTE, alcanzando una cobertura del 79% a cierre de 2016 y en las actividades de consolidación de red que están permitiendo mejorar las prestaciones al cliente y capturar sinergias.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Brasil en los ejercicios 2016 y 2015 ascendió a 1.782 y 1.824 millones de euros, respectivamente. La inversión se ha destinado principalmente a la ampliación de cobertura y capacidad de las redes móviles de 4G y 3G así como a la mejora de la calidad de la red y al desarrollo y conexión de la red de fibra en el negocio fijo.

La inversión en inmovilizado material de Telefónica Hispanoamérica en los ejercicios 2016 y 2015 ascendió a 2.165 y 2.562 millones de euros, respectivamente. La inversión está principalmente focalizada en la mejora de cobertura y capacidad de las redes de 3G y 4G, en el despliegue de la red fija de alta velocidad (fibra, HFC), así como a la mejora en la calidad de servicios de banda ancha y TV de pago.

Las "Altas de sociedades" en 2015 corresponden principalmente a GVT y DTS (véase Nota 5).

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

Las sociedades del Grupo Telefónica tienen contratadas pólizas de seguros para dar cobertura razonable a posibles riesgos sobre los inmovilizados afectos a la explotación con límites y coberturas adecuadas a los mismos. Igualmente, dentro del desarrollo de sus actividades comerciales y de despliegue de red, el Grupo mantiene diversos compromisos de compra de inmovilizado. El calendario de desembolsos previstos aparece detallado en la Nota 18.

El importe del inmovilizado material con origen en operaciones de arrendamiento financiero asciende a 476 millones de euros al 31 de diciembre de 2016 (557 millones de euros al 31 de diciembre de 2015). Los arrendamientos financieros más significativos se detallan en la Nota 22.

## Nota 9. Empresas asociadas y negocios conjuntos

El desglose de las partidas correspondientes a empresas asociadas y negocios conjuntos, reconocidos en los estados de situación financiera consolidados y en las cuentas de resultados consolidadas es el siguiente:

### Millones de euros

	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Inversiones puestas en equivalencia	76	80
Créditos a empresas asociadas y negocios conjuntos	16	21
Deudores comerciales empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 11)	28	33
Deuda financiera empresas asociadas y negocios conjuntos	9	399
Acreeedores empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 14)	497	806

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

### Millones de euros

	2016	2015 (*)	2014 (*)
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia	(5)	(10)	(510)
Ingresos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	213	217	472
Gastos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	32	85	503
Ingresos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	-	-	49
Gastos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	2	17	16

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

La tabla anterior incluye las transacciones con empresas del Grupo Telecom Italia hasta la clasificación de la inversión en Telco, S.p.A. como activo financiero disponible para la venta a finales del ejercicio 2014. En 2015 Telefónica procedió a la desinversión de la totalidad de su participación accionarial en Telecom Italia, S.p.A., conforme a los compromisos regulatorios y de competencia asumidos (véase Nota 13).

El movimiento de las inversiones puestas en equivalencia durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

Inversiones puestas en equivalencia	Millones de euros
<b>Saldo al 31-12-14</b>	<b>788</b>
Adiciones	57
Diferencias de conversión y otros resultados imputados a patrimonio	(5)
Resultados	(10)
Dividendos	(11)
Traspasos y otros	(739)
<b>Saldo al 31-12-15</b>	<b>80</b>
Adiciones	17
Diferencias de conversión y otros resultados imputados a patrimonio	2
Resultados	(5)
Dividendos	(13)
Traspasos y otros	(5)
<b>Saldo al 31-12-16</b>	<b>76</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

Las adiciones de 2016 recogen el desembolso de 7 millones de euros en la compañía The Smart Steps Data Technology Company (véase Nota 10).

El 30 de abril de 2015 se completó la adquisición del 56% de DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (véase Nota 5). Desde esta transacción, DTS y sus compañías filiales se incorporan al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global. Hasta el 30 de abril de 2015, la participación previa de Grupo Telefónica (44%) se registraba por el método de puesta en equivalencia. Este movimiento se registró en el epígrafe de "Traspasos y otros" por importe de 739 millones de euros.

## Nota 10. Partes vinculadas

### Accionistas significativos

Los accionistas significativos de la Compañía son Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), Blackrock, Inc. y Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona ("la Caixa") con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2016 del 6,33%, 5,22% y 5,15%, respectivamente.

Durante el ejercicio 2016 no se han realizado operaciones relevantes con Blackrock, Inc. distintas al pago del dividendo correspondiente a su participación.

A continuación se resumen las operaciones relevantes del Grupo Telefónica con las sociedades de BBVA y con las sociedades de la Caixa, que han sido realizadas a precios de mercado.

### Millones de euros

2016	BBVA	La Caixa
Gastos financieros	36	2
Recepción de servicios	5	4
Compra de bienes	-	65
Otros gastos	1	-
<b>Total gastos</b>	<b>42</b>	<b>71</b>
Ingresos financieros	22	-
Contratos de gestión	1	-
Dividendos recibidos(1)	15	N/A
Prestación de servicios	40	66
Venta de bienes	3	42
Otros ingresos	11	-
<b>Total ingresos</b>	<b>92</b>	<b>108</b>
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	396	45
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (arrendatario)	-	10
Avales	314	50
Compromisos adquiridos	-	84
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	244	203
Dividendos distribuidos	243	185
Operaciones de factoring vigentes	533	250

(1) A 31 de diciembre de 2016 Telefónica mantiene una participación del 0,67% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 13.a).

## Millones de euros

2015(*)	BBVA	La Caixa
Gastos financieros	24	1
Arrendamientos	1	-
Recepción de servicios	5	13
Compra de bienes	1	53
<b>Total gastos</b>	<b>31</b>	<b>67</b>
Ingresos financieros	15	1
Contratos de gestión	1	-
Dividendos recibidos <sup>(1)</sup>	16	N/A
Prestación de servicios	35	52
Venta de bienes	6	64
Otros ingresos	17	-
<b>Total ingresos</b>	<b>90</b>	<b>117</b>
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	534	422
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (arrendatario)	-	6
Avales	317	39
Compromisos adquiridos	1	79
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	54	50
Dividendos distribuidos	212	113
Operaciones de factoring vigentes	164	150

(1) A 31 de diciembre de 2015 Telefónica mantenía una participación del 0,69% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 13.a).

(\*) Datos modificados (Véase Nota 2).

Asimismo, el importe nominal de derivados vivos contratados con BBVA y la Caixa en 2016 ascendió a 18.047 y 392 millones de euros, respectivamente (19.824 millones de euros con BBVA y 1.241 millones de euros con la Caixa en 2015). Como se explica en el apartado de "Política de derivados" de la Nota 16, este volumen es tan elevado porque sobre un mismo subyacente se pueden aplicar varios derivados por un importe igual a su nominal. El valor razonable de estos derivados en el estado de situación financiera consolidado asciende a 988 y -35 millones de euros, respectivamente, en 2016 (948 y -26 millones de euros, respectivamente, en 2015). Adicionalmente, a 31 de diciembre de 2016 existen garantías colaterales sobre derivados con BBVA por importe de 240 millones de euros.

## Otras partes vinculadas

Las operaciones con empresas asociadas y negocios conjuntos se describen en la Nota 9.

Durante el ejercicio social al que se refieren los presentes estados financieros consolidados, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica, S.A. o con una sociedad del Grupo Telefónica, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Telefónica tiene contratada una póliza de responsabilidad civil (D&O) para Administradores, directivos y personal con funciones asimilables del Grupo Telefónica, con las condiciones habituales para este tipo de seguros, con una prima imputable al ejercicio 2016 de 2.088.500 euros. Dicha póliza también se extiende a Telefónica, S.A. y a sus sociedades filiales en determinados supuestos.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, ésta aparece desglosada en la Nota 21.f y en el Anexo II de los presentes estados financieros consolidados.

Se mantiene la presencia de un representante de Telefónica en el Consejo de Administración de China Unicom, y viceversa (véase Nota 13). Asimismo, se mantiene una alianza industrial con esta compañía. El 18 de diciembre de 2015 se constituyó una "joint venture" junto con China Unicom para el desarrollo de servicios de Big Data en China, utilizando la tecnología de "Smart Steps" desarrollada por Telefónica. La participación de Telefónica es del 45% a través de Telefónica Digital España, S.L.; China Unicom Broadband Online Limited Corp. ostenta el 55% restante. En 2016 Telefónica desembolsó 7 millones de euros correspondientes a su participación en el capital de la compañía (véase Nota 9). La compañía ya es comercialmente operativa y obtuvo un volumen de negocio en 2016 equivalente a aproximadamente 4 millones de euros.

Determinadas sociedades filiales del Grupo Telefónica han realizado con el Grupo Inditex, en el ejercicio 2016, operaciones derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo, relativas a servicios de telecomunicaciones y relacionados, por importe de 36 millones de euros.

Un miembro del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. en 2015 era a su vez miembro del Consejo de Administración de Abertis Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Abertis. Telefónica alcanzó acuerdos con Abertis, a través de su filial On Tower Telecom Infraestructuras, S.A. (anteriormente Abertis Tower, S.A.), en virtud de los cuales Telefónica España vendió torres de telefonía móvil por importe de 44 millones de euros, obteniendo plusvalías por importe de 38 millones de euros. Asimismo, en 2015 se formalizó el arrendamiento por parte de On Tower Telecom Infraestructuras S.A. de determinados espacios en las mencionadas infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones. En 2016 esta compañía no tiene la consideración de parte vinculada.

## Nota 11. Deudores y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe del estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es la siguiente:

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Cientes facturados	8.620	8.466
Cientes pendientes de facturar	3.003	2.829
Correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes	(2.795)	(2.787)
Deudores comerciales, empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 9)	28	33
Otros deudores	418	564
Pagos anticipados a corto plazo	1.401	1.121
<b>Total</b>	<b>10.675</b>	<b>10.226</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

El saldo neto de clientes del sector público a 31 de diciembre de 2016 y 2015 asciende a 331 y 360 millones de euros, respectivamente.

El movimiento de las correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

	Millones de euros
<b>Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2014</b>	<b>2.757</b>
Variaciones por resultados	968
Aplicaciones	(888)
Altas de sociedades	146
Diferencias de conversión y otros	(196)
<b>Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2015</b>	<b>2.787</b>
Variaciones por resultados	915
Aplicaciones	(1.044)
Diferencias de conversión y otros	137
<b>Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2016</b>	<b>2.795</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

El saldo de clientes facturados y deudores comerciales, empresas asociadas y negocios conjuntos netos de las correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2016 asciende a 5.853 millones de euros (5.712 millones de euros al 31 de diciembre de 2015), de los cuales se corresponde con saldos no vencidos un importe de 3.672 millones de euros (3.365 millones de euros al 31 de diciembre de 2015).

El saldo neto de clientes facturados con una antigüedad superior a 360 días asciende a 260 y 265 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 y 2015, respectivamente.

## Nota 12. Patrimonio neto

### a) Capital social y prima de emisión

#### 2016

Con fecha 11 de octubre de 2016 se inscribió la escritura de reducción de capital, mediante la amortización de 74.627.988 acciones propias, reduciendo el capital social en 74.627.988 euros.

El 7 de diciembre de 2016 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 137.233.781 euros, en la que se emitieron 137.233.781 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 5.037.804.990 euros.

Al 31 de diciembre de 2016 el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 5.037.804.990 euros y se encuentra dividido en 5.037.804.990 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo Índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Londres y Buenos Aires, y en las de Nueva York y Lima, en estos dos últimos casos, a través de *American Depositary Shares* ("ADSs").

#### 2015

Con fecha 20 de abril de 2015 se inscribió la escritura de aumento de capital con derecho de suscripción preferente por importe nominal de 281.213.184 euros, que fue registrado como capital. La diferencia con el importe efectivo de la emisión, que ascendió a 3.048.350.914,56 euros, se registró como prima de emisión.

Con fecha 24 de julio de 2015 se inscribió la escritura de reducción de capital, mediante la amortización de 74.076.263 acciones propias, reduciendo el capital social en 74.076.263 euros.

El 10 de diciembre de 2015 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 110.857.946 euros, en la que se emitieron 110.857.946 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.975.199.197 euros.

#### Autorizaciones de la Junta General de Accionistas

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 12 de junio de 2015, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocatoria ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad nominal máxima de 2.469.208.757 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones (con o sin prima) cuyo contravalor consistirá en aportaciones dinerarias, previéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital. No obstante, la facultad de excluir el derecho de suscripción preferente queda limitada al 20% del capital social en la fecha de adopción del acuerdo.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 30 de mayo de 2014, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la

propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 30 de mayo de 2014, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir obligaciones, bonos, pagarés, y demás valores de renta fija e instrumentos híbridos, incluidas participaciones preferentes, en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos, pagarés y demás valores de renta fija, o instrumentos de deuda de idéntica naturaleza, o instrumentos híbridos en cualquiera de las formas admitidas en Derecho, tanto simples como, en el caso de obligaciones, bonos e instrumentos híbridos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. La delegación también comprende warrants u otros valores análogos que puedan dar derecho directa o indirectamente a la suscripción o la adquisición de acciones de la Sociedad, de nueva emisión o ya en circulación, liquidable mediante entrega física o mediante diferencias. El importe agregado de la/s emisión/es de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la delegación. También a efectos del anterior límite, en el caso de los warrants se tendrá en cuenta la suma de primas y precios de ejercicio de los warrants de cada emisión que se aprueba al amparo de la delegación.

## **b) Dividendos**

### **Dividendos satisfechos en el ejercicio 2016 y ampliación de capital**

La Junta General de Accionistas de la Compañía, en su reunión celebrada el 12 de mayo de 2016, acordó la distribución de un dividendo en efectivo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el día 19 de mayo de 2016, por un importe total de 1.906 millones de euros.

Con fecha 11 de noviembre de 2016, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica acordó la distribución de un dividendo al accionista mediante un "scrip dividend" de 0,35 euros por acción, consistente en la entrega de derechos de asignación gratuita, con compromiso irrevocable de compra por parte de la Sociedad, y el consecuente aumento de capital social con cargo a reservas por un importe determinable según los términos del acuerdo mediante la emisión de acciones nuevas ordinarias de un euro de valor nominal, para atender las asignaciones. El pago se realizó el 7 de diciembre de 2016, y tuvo un impacto en patrimonio de 500 millones de euros.

Adicionalmente, los titulares del 70,01% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. Por tanto, el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 137.233.781 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

### **Propuesta de distribución de resultados de la Sociedad dominante**

El beneficio obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2016 ha sido de 24 millones de euros.

La propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2016, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

	Millones de euros
A reserva legal	2
A reserva voluntaria	22
<b>Total</b>	<b>24</b>

#### Dividendos satisfechos en el ejercicio 2015 y ampliación de capital

El Consejo de Administración del 29 de abril de 2015 aprobó la distribución de un dividendo a cuenta del resultado de 2015 por importe de 0,40 euros brutos por acción. El dividendo fue desembolsado el 12 de mayo de 2015 por importe bruto de 1.912 millones de euros.

Con fecha 13 de noviembre de 2015, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante scrip dividend, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 12 de junio de 2015.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales. Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 20,01% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 7 de diciembre de 2015, teniendo un impacto en patrimonio de 337 millones de euros.

Los titulares del 79,99% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 110.857.946 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

#### Dividendos satisfechos en el ejercicio 2014 y ampliación de capital

El Consejo de Administración del 25 de abril de 2014 aprobó la distribución de un dividendo a cuenta del resultado de 2014 por importe de 0,40 euros brutos por acción. El dividendo fue desembolsado el 7 de mayo de 2014 por importe bruto de 1.790 millones de euros.

Con fecha 14 de noviembre de 2014, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante scrip dividend, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica celebrada el 30 de mayo de 2014.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales. Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 15,8% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 8 de diciembre de 2014, teniendo un impacto en patrimonio de 242 millones de euros.

Los titulares del 84,2% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 106.179.744 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

**c) Otros instrumentos de patrimonio**

**Obligaciones perpetuas subordinadas**

Las obligaciones perpetuas subordinadas han sido emitidas por Telefónica Europe B.V., salvo indicaciones en contrario.

Las características de las obligaciones perpetuas subordinadas realizadas durante los ejercicios 2016, 2015 y 2014 son las siguientes (cifras en millones):

Fecha de emisión	Cupón		Amortizable a opción del emisor	2016	2015	2014
	Fijo anual	Variable				
15/09/2016	3,750%	desde 15/03/2022 tipo SWAP + spread incremental	2022	1.000	-	-
30/03/2015(*)	8,50%	desde 30/03/2020 tipo SWAP + spread incremental	2020	452	452	-
04/12/2014	4,20%	desde 04/12/2019 tipo SWAP + spread incremental	2019	850	850	850
25/03/2014	5%	desde 25/03/2020 tipo SWAP + spread incremental	2020	750	750	750
	5,875%	desde 25/03/2024 tipo SWAP + spread incremental	2024	1.000	1.000	1.000
26/11/2013	6,75%	desde 26/11/2020 tipo SWAP + spread incremental	2020	716	716	716
18/09/2013	6,5%	desde 18/09/2018 tipo SWAP + spread incremental	2018	1.125	1.125	1.125
	7,625%	desde 18/09/2021 tipo SWAP + spread incremental	2021	625	625	625
				<b>6.518</b>	<b>5.518</b>	<b>5.066</b>

<sup>(\*)</sup> Emitido por Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (500 millones de dólares estadounidenses)

En todas estas emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas el emisor tiene la posibilidad de diferir en el tiempo el pago de los cupones, por lo que no son exigibles por los titulares.

Dado que el repago del principal y el pago de los cupones depende exclusivamente de la decisión que tome Telefónica, estas obligaciones perpetuas subordinadas constituyen un instrumento de patrimonio y se presentan dentro del epígrafe de "Otros instrumentos de patrimonio" del estado de cambios en el patrimonio neto consolidado.

El 15 de septiembre de 2016 Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A., por un importe total agregado de 1.000 millones de euros y amortizable a partir del quinto año y medio desde la fecha de emisión. Las obligaciones devengarán un interés fijo del 3,75% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 15 de marzo de 2022. A partir del 15 de marzo de 2022 (inclusive), devengarán un interés fijo igual al tipo swap interpolado a 5,5 años aplicable más un margen del: (i) 3,858% anual desde el 15 de marzo de 2022 hasta el 15 de marzo de 2027 (no incluido); (ii) 4,1080% anual desde el 15 de marzo de 2027 hasta el 15 de marzo de 2042 (no incluido); y (iii) 4,858% anual desde el 15 de marzo de 2042 (inclusive).

En 2016 se ha registrado el pago de los cupones correspondientes a las obligaciones perpetuas subordinadas por un importe total, neto del impacto fiscal, de 255 millones de euros (247 y 129 millones de euros en 2015 y 2014, respectivamente), registrado en el epígrafe "ganancias acumuladas" en el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado.

**Obligaciones convertibles en acciones de Telefónica, S.A.**

El 24 de septiembre de 2014 Telefónica Participaciones, S.A.U. emitió, con la garantía de Telefónica, S.A., obligaciones convertibles en acciones nuevas o previamente existentes de Telefónica, S.A. por un importe total de 1.500 millones de euros a un tipo de interés fijo anual del 4,9% y vencimiento el 25 de septiembre de 2017. Los bonos pueden ser convertidos, a opción del comprador o del emisor, en cualquier fecha desde el día 41 posterior a la fecha de emisión y hasta el día 25 previo a la fecha de vencimiento. El precio mínimo al que se convertirían los bonos se establece en 11,9 euros por acción y el precio máximo de conversión será de 14,5775 euros por acción, lo que supone una prima del 22,5% respecto al precio mínimo de conversión.

Se trata de un instrumento compuesto que se separó en sus dos componentes: un componente de deuda por importe de 215 millones de euros, correspondiente al valor presente de los cupones; y un componente de patrimonio, por el importe remanente, debido a que la emisión incluye una opción para el emisor de conversión en acciones propias a un ratio fijo, que está incluido dentro del epígrafe de "otros instrumentos de patrimonio". En 2016 se ha pagado el segundo cupón por importe de 74 millones de euros (73 millones de euros en 2015).

**d) Reserva legal**

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin. A 31 de diciembre de 2015 esta reserva ascendía a 984 millones de euros. La Junta General de Accionistas del 12 de mayo de 2016 aprobó la dotación de 1 millón de euros con cargo al resultado del ejercicio 2015. A 31 de diciembre de 2016, tras la ampliación de capital realizada en 2016, se ha puesto de manifiesto la necesidad de dotar 23 millones de euros adicionales hasta conseguir que la reserva legal esté totalmente constituida. En la propuesta de distribución de resultados del ejercicio 2016 figura una dotación de 2 millones por este concepto.

**e) Ganancias acumuladas**

En estas reservas se recogen los resultados no distribuidos de las sociedades que forman parte del Grupo consolidado, minorados por los dividendos a cuenta del resultado del ejercicio, así como las ganancias y pérdidas actuariales, el efecto del límite del activo por planes de prestación definida y, en su caso, el pago de los cupones de obligaciones perpetuas subordinadas.

Adicionalmente en este epígrafe se incluyen las reservas de revalorización y las reservas por capital amortizado, las cuáles están sujetas a ciertas restricciones para su distribución.

**Reservas de revalorización**

El saldo de Reservas de revalorización se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio y puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. También puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía haya sido realizada.

La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, se ha reclasificado al epígrafe "Ganancias acumuladas" un importe de 8 millones de euros correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición en 2016 (8 millones de euros en el ejercicio 2015 y 6 millones de euros

en el ejercicio 2014). A 31 de diciembre de 2016 el importe de esta reserva asciende a 85 millones de euros (93 millones de euros en 2015).

#### Reservas por capital amortizado

En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En el ejercicio 2016 se ha constituido una reserva por capital amortizado por 75 millones de euros, el mismo importe de la reducción de capital registrada en el ejercicio. En el ejercicio 2015 se constituyó una reserva por capital amortizado por 74 millones de euros, el mismo importe de la reducción de capital registrada en dicho ejercicio. El importe acumulado a 31 de diciembre de 2016 y 2015 asciende a 731 y 656 millones de euros, respectivamente.

#### f) Diferencias de conversión

El detalle de la aportación acumulada a las diferencias de conversión al cierre de los ejercicios indicados es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015(*)	2014
Real brasileño	(5.999)	(9.884)	(5.552)
Bolívar fuerte	(3.165)	(3.141)	(2.923)
Libra esterlina	(2.918)	(1.395)	(1.901)
Otras divisas	(2.658)	(2.369)	(1.756)
<b>Total Grupo</b>	<b>(14.740)</b>	<b>(16.789)</b>	<b>(12.132)</b>

(\*) Datos modificados (Véase Nota 2).

#### g) Instrumentos de patrimonio propios

Al 31 de diciembre de 2016, 2015 y 2014 Telefónica, S.A. era titular de acciones propias en autocartera, según se detalla en el cuadro que sigue:

	Número de acciones	Euros por acción		Valor Bursátil(*)	%
		Adquisición	Cotización		
Acciones en cartera 31-12-16	141.229.134	10,48	8,82	1.246	2,80339%
Acciones en cartera 31-12-15	141.639.159	11,69	10,24	1.450	2,84690%
Acciones en cartera 31-12-14	128.227.971	11,68	11,92	1.528	2,75332%

(\*) Millones de euros.

Durante los ejercicios 2016, 2015 y 2014 se han producido las siguientes operaciones con acciones propias:

	Número de acciones
<b>Acciones en cartera 31-12-2013</b>	<b>29.411.832</b>
Adquisiciones	100.723.415
Enajenaciones	(129.177)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(1.778.099)
<b>Acciones en cartera 31-12-2014</b>	<b>128.227.971</b>
Adquisiciones	138.036.450
Enajenaciones	(47.824.300)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(2.724.699)
Amortización de capital	(74.076.263)
<b>Acciones en cartera 31-12-2015</b>	<b>141.639.159</b>
Adquisiciones	77.087.297
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(2.869.334)
Amortización de capital	(74.627.988)
<b>Acciones en cartera 31-12-2016</b>	<b>141.229.134</b>

El importe de las compras de acciones propias durante el ejercicio 2016 asciende a 668 millones de euros (1.654 y 1.176 millones de euros en los ejercicios 2015 y 2014, respectivamente).

Durante los ejercicios 2016, 2015 y 2014 se han producido enajenaciones o salidas por planes de opciones sobre acciones propias por importe de 26, 593 y 1 millones de euros, respectivamente.

La principal operación de venta de 2015 fue el canje con Vivendi, S.A. de 46 millones de acciones propias de Telefónica, S.A., a cambio de 58,4 millones de acciones de Telefónica Brasil, S.A., por un importe de 555 millones de euros (véase Nota 5).

Con fecha 30 de junio de 2016 se produjo el vencimiento del tercer ciclo del plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A. denominado "Performance and Investment Plan 2013-2016" ("PIP 2013-2016"), que no supuso entrega de acciones a los directivos del Grupo Telefónica.

El 30 de junio de 2015 tras el vencimiento del segundo ciclo del "Performance Share Plan 2012-2015" (PIP 2012-2015), y de acuerdo a un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR) se entregaron a los empleados del Grupo 2.724.699 acciones (véase Nota 19).

El 13 de octubre de 2016, de acuerdo con la resolución adoptada en la Junta General de accionistas celebrada el 12 de mayo de 2016, se procedió al registro de la reducción de capital con amortización de 74.627.988 acciones propias que supuso una minoración de este epígrafe en 813 millones de euros.

El 24 de julio de 2015, de acuerdo con la resolución adoptada en la Junta General de accionistas celebrada el 12 de junio de 2015, se procedió al registro de la reducción de capital con amortización de 74.076.263 acciones propias que supuso una minoración de este epígrafe en 886 millones de euros.

La Compañía mantiene un instrumento financiero derivado liquidable por diferencias sobre un nominal equivalente a 35,2 millones de acciones de Telefónica en 2016 (33,8 millones de acciones equivalentes en 2015), que se encuentra registrado en el epígrafe de "Deuda financiera a corto plazo" del estado de situación financiera consolidado en ambos ejercicios.

**h) Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios**

Corresponden a las participaciones de los intereses minoritarios en el valor patrimonial y en los resultados del ejercicio de las sociedades del Grupo que han sido consolidadas por el método de integración global. El movimiento en los ejercicios 2016, 2015 y 2014 en este epígrafe del estado de situación financiera consolidado es el siguiente:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2015	Venta de participaciones de minoritarios y alta de sociedades		Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades		Dividendos distribuidos del ejercicio	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2016
Telefónica Brasil, S.A.	4.644	-	-	(232)	257	1.099	(12)			5.756
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	4.638	-	-	(263)	(217)	-	(8)			4.150
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(30)	-	-	-	(32)	(7)	(19)			(88)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	354	-	-	(28)	19	8	1			354
Resto de sociedades	59	1	(8)	(1)	3	3	(1)			56
<b>Total</b>	<b>9.665</b>	<b>1</b>	<b>(8)</b>	<b>(524)</b>	<b>30</b>	<b>1.103</b>	<b>(39)</b>			<b>10.228</b>

Millones de euros	Saldo al 31/12/2014	Venta de participaciones de minoritarios y alta de sociedades		Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades		Dividendos distribuidos del ejercicio	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2015
Telefónica Brasil, S.A.	3.656	4.359	(1.714)	(346)	288	(1.603)	4			4.644
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	5.178	-	(116)	(268)	(159)	-	3			4.638
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(50)	17	-	-	(8)	8	3			(30)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	326	-	-	(25)	18	34	1			354
Resto de sociedades	76	(8)	-	(2)	(4)	-	(3)			59
<b>Total</b>	<b>9.186</b>	<b>4.368</b>	<b>(1.830)</b>	<b>(641)</b>	<b>135</b>	<b>(1.561)</b>	<b>8</b>			<b>9.665</b>

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Venta de participaciones de minoritarios y alta de sociedades		Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades		Dividendos distribuidos del ejercicio	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2014
Telefónica Czech Republic, a.s.	666	-	(666)	-	-	-	-			-
Telefónica Brasil, S.A.	3.491	-	-	(269)	423	(5)	16			3.656
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	1.962	3.615	-	(122)	(277)	-	-			5.178
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(165)	-	-	-	91	7	17			(50)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	283	6	-	(14)	9	41	1			326
Resto de sociedades	60	10	-	(1)	5	4	(2)			76
<b>Total</b>	<b>6.297</b>	<b>3.631</b>	<b>(666)</b>	<b>(406)</b>	<b>251</b>	<b>47</b>	<b>32</b>			<b>9.186</b>

Las cifras de ingresos, OIBDA, inversión en activos fijos, y principales partidas del estado de situación financiera de las principales sociedades del Grupo Telefónica con participación de intereses minoritarios, Telefónica Brasil y Telefónica Alemania, se muestran en la Nota 4. El detalle de los flujos de efectivo de estas compañías es el siguiente:

Millones de euros			
Telefónica Brasil	2016	2015	2014
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones	3.123	2.893	3.138
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión	(2.039)	(4.111)	(2.544)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación	(1.218)	1.530	(1.096)
	<b>(134)</b>	<b>312</b>	<b>(502)</b>

Millones de euros			
Telefónica Alemania	2016	2015	2014
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones	2.154	2.081	1.620
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión	(1.252)	(2.180)	(4.081)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación	(1.323)	(1.023)	3.530
	<b>(421)</b>	<b>(1.122)</b>	<b>1.069</b>

### Ejercicio 2016

En el movimiento del ejercicio 2016 destaca el efecto de los dividendos declarados por Telefónica Brasil, S.A. y por Telefonica Deutschland Holding, A.G., así como el impacto de las diferencias de conversión principalmente por la evolución del real brasileño.

Colombia Telecomunicaciones y sus accionistas están analizando las medidas más adecuadas para fortalecer su situación patrimonial.

### Ejercicio 2015

En el movimiento del ejercicio 2015 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades" el efecto de las ampliaciones de capital en Telefónica Brasil, S.A. para la adquisición de GVT, así como las variaciones en los porcentajes de participación como consecuencia de esta misma operación (véase Nota 5). Asimismo destaca el cambio en el porcentaje de Colombia Telecomunicaciones, como consecuencia de lo establecido en la modificación nº 1 del Acuerdo Marco de inversión suscrito con la Nación Colombiana (véase Nota 21.b).

### Ejercicio 2014

En el movimiento del ejercicio 2014 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades" el efecto de las ampliaciones de capital en Telefonica Deutschland Holding, A.G. para la adquisición de E-Plus, así como las variaciones en los porcentajes de participación como consecuencia de esta misma operación, por importe de 3.627 millones de euros, dato reexpresado como consecuencia de la finalización del proceso de asignación del precio de compra de E-Plus (véase Nota 5). Asimismo destaca el impacto de la salida del perímetro de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s.

## Nota 13. Activos y pasivos financieros

## 1.- Activos financieros

El desglose por categorías de los activos financieros del Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2016 y 2015 es el siguiente:

31 de diciembre de 2016

Millones de euros	Valor razonable por resultados										
	Nivel 1 (Precios de mercado)		Nivel 2 (Estimaciones basadas en métodos de mercado observables)		Nivel 3 (Estimaciones basadas en métodos de mercado observables)		Resto de activos financieros a coste amortizado			Total valor contable razonable	
<b>Activos financieros no corrientes</b>	<b>1.716</b>	<b>270</b>	<b>1.333</b>	<b>3.332</b>	<b>864</b>	<b>5.766</b>	<b>21</b>	-	<b>3.114</b>		<b>9.765</b>
Participaciones	-	-	825	-	620	205	-	-	-	825	825
Créditos a largo plazo	-	270	508	-	76	681	21	-	1.330	2.108	1.954
Depósitos y fianzas	-	-	-	-	-	-	-	-	1.938	1.938	1.938
Instrumentos derivados de activo	1.716	-	-	3.332	168	4.880	-	-	-	5.048	5.048
Correcciones por deterioro	-	-	-	-	-	-	-	-	(154)	(154)	-
<b>Activos financieros corrientes</b>	<b>883</b>	<b>118</b>	<b>115</b>	<b>1.173</b>	<b>483</b>	<b>1.806</b>	-	<b>39</b>	<b>4.362</b>	<b>6.690</b>	<b>6.690</b>
Inversiones financieras	883	118	115	1.173	483	1.806	-	39	626	2.954	2.954
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	-	-	3.736	3.736	3.736
<b>Total Activos financieros</b>	<b>2.599</b>	<b>388</b>	<b>1.448</b>	<b>4.505</b>	<b>1.347</b>	<b>7.572</b>	<b>21</b>	<b>39</b>	<b>7.476</b>	<b>16.455</b>	<b>16.455</b>

## 31 de diciembre de 2015 (\*)

	Valor razonable por resultados		Jerarquía de valoración					Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable para la venta	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)	Inversiones mantenidas hasta el vencimiento	Resto de activos financieros a coste amortizado	
<b>Activos financieros no corrientes</b>	<b>2.340</b>	<b>1.823</b>	<b>1.511</b>	<b>5.847</b>	<b>18</b>	<b>148</b>	<b>2.881</b>	<b>10.405</b>
Participaciones	-	1.289	1.068	221	-	-	-	1.289
Créditos a largo plazo	-	238	79	675	18	145	1.966	2.376
Depósitos y fianzas	-	-	-	-	-	3	1.422	1.425
Instrumentos derivados de activo	2.340	-	364	4.951	-	-	-	5.315
Correcciones por deterioro	-	-	-	-	-	-	(507)	(507)
<b>Activos financieros corrientes</b>	<b>859</b>	<b>116</b>	<b>448</b>	<b>2.152</b>	<b>-</b>	<b>10</b>	<b>3.058</b>	<b>5.668</b>
Inversiones financieras	859	116	448	2.152	-	10	443	3.053
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	2.615	2.615
<b>Total Activos financieros</b>	<b>3.199</b>	<b>1.908</b>	<b>1.959</b>	<b>7.999</b>	<b>18</b>	<b>158</b>	<b>5.939</b>	<b>16.073</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

La determinación del valor de mercado de los instrumentos de deuda del Grupo Telefónica ha requerido, para cada divisa y cada contraparte, la estimación de una curva de diferenciales de crédito.

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias ya mencionadas y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

**a) Activos financieros no corrientes**

El movimiento de los activos financieros no corrientes en los ejercicios 2016 y 2015 se muestra a continuación:

Millones de euros	Participaciones	Créditos a largo plazo	Depósitos y fianzas	Instrumentos financieros		Total
				derivados de activo	Correcciones por deterioro	
<b>Saldo al 31-12-2014</b>	<b>1.278</b>	<b>3.137</b>	<b>1.561</b>	<b>5.499</b>	<b>(502)</b>	<b>10.973</b>
Adiciones	156	1.305	140	489	(30)	2.060
Bajas	(2.349)	(911)	(146)	(26)	(1)	(3.433)
Altas de sociedades	-	29	160	-	-	189
Diferencias de conversión	(7)	(83)	(411)	81	30	(390)
Ajustes a valor razonable y actualización financiera	522	55	119	586	-	1.282
Trasposos y otros	1.689	(649)	2	(1.314)	(4)	(276)
<b>Saldo al 31-12-2015</b>	<b>1.289</b>	<b>2.883</b>	<b>1.425</b>	<b>5.315</b>	<b>(507)</b>	<b>10.405</b>
Adiciones	73	995	169	73	(13)	1.297
Bajas /Aplicaciones	(446)	(975)	(102)	(270)	402	(1.391)
Diferencias de conversión	8	(31)	337	(15)	30	329
Ajustes a valor razonable y actualización financiera	(103)	(21)	102	151	-	129
Trasposos y otros	4	(743)	7	(206)	(66)	(1.004)
<b>Saldo al 31-12-2016</b>	<b>825</b>	<b>2.108</b>	<b>1.938</b>	<b>5.048</b>	<b>(154)</b>	<b>9.765</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

**Participaciones**

El epígrafe "Participaciones" recoge el valor razonable de las participaciones en sociedades sobre las cuales no se ejerce influencia significativa y para las que no se ha definido un plan de desinversión a corto plazo (véase Nota 3.i).

El 10 de julio de 2016, Telefónica vendió el 1,51% del capital de China Unicom (Hong Kong) Limited por un importe de 322 millones de euros (véase Nota 20). La transacción ha tenido un impacto negativo en el resultado financiero consolidado por importe de 155 millones de euros. A 31 de diciembre de 2016, Telefónica mantiene una participación del 1% en el capital social de China Unicom (Hong Kong) Limited, valorada en 263 millones de euros (2,51% a 31 de diciembre de 2015, valorada en 672 millones de euros).

Adicionalmente, cabe destacar la participación del Grupo Telefónica en el capital de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), por importe de 283 millones de euros (298 millones de euros al 31 de diciembre de 2015), y que a 31 de diciembre de 2016 representa un 0,67% de participación en su capital social (0,69% a 31 de diciembre de 2015).

A 31 de diciembre de 2014, la participación en Telco, S.p.A. era del 66%, con un valor contable de 73 millones de euros, registrada como activo financiero disponible para la venta. El 17 de junio de 2015 se formalizó la escisión de Telco, S.p.A. Tras la escisión, las acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. que poseía Telco, S.p.A. (equivalentes al 22,3% del capital social ordinario de la compañía) fueron asignadas a sus accionistas, de forma que Telefónica, a través de una sociedad de nueva constitución participada al 100%, Telco TE, S.p.A. (incorporada al perímetro de consolidación por integración global), recibió acciones equivalentes al 14,72% del capital social ordinario de Telecom Italia. "Trasposos y otros" del movimiento de 2015 incluye principalmente el efecto de la citada escisión (véase Nota 9).

En cumplimiento de los compromisos adquiridos de forma simultánea al acuerdo de adquisición de GVT, Telefónica procedió a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. (representativas de un 8,2% de las acciones ordinarias de dicha sociedad) a Vivendi, S.A. a cambio de un 4,5% del capital de Telefónica Brasil, S.A. (véase Nota 5).

Por otra parte, Telco TE, S.p.A. firmó un contrato de compraventa con una entidad financiera para la transmisión de 872 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., representativas de un 6,5% de las acciones ordinarias de esta última entidad, por un importe de, aproximadamente, 1.025 millones de euros.

Asimismo Telefónica ha contratado mecanismos de cobertura que le permitirán readquirir las acciones de Telecom Italia, S.p.A. que sean precisas para atender sus obligaciones de canje bajo los bonos necesariamente canjeables en acciones de Telecom Italia, S.p.A., emitidos por Telefónica, S.A. en julio de 2014 y con vencimiento en julio de 2017. Estos instrumentos se encuentran registrados en el epígrafe de "Instrumentos derivados" del cuadro de desglose de pasivos financieros de la presente Nota.

El impacto positivo en el resultado financiero neto de 2015 relacionado con las transacciones con acciones de Telecom Italia descritas anteriormente ascendió a, aproximadamente, 380 millones de euros.

Al cierre del ejercicio se ha analizado el posible deterioro de cada uno de los títulos de la cartera de activos disponibles para la venta cotizados en bolsas de valores. De los análisis realizados no se deriva la necesidad de realizar deterioros significativos.

#### Créditos a largo plazo y correcciones por deterioro

El detalle de los créditos a largo plazo se muestra a continuación:

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Cuentas a cobrar comerciales a largo plazo	593	703
Pagos anticipados a largo plazo	338	371
Administraciones públicas deudoras por impuestos indirectos a largo plazo	144	104
Otros créditos a largo plazo	1.033	1.705
<b>Total</b>	<b>2.108</b>	<b>2.883</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

El epígrafe "Otros créditos a largo plazo" incluye activos financieros a largo plazo de la compañía filial Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., fundamentalmente valores de renta fija, por importe de 749 y 747 millones de euros al 31 de diciembre de 2016 y 2015, respectivamente. Estos activos están destinados principalmente a cubrir las obligaciones por los planes de prestación definida de Telefónica de España (ITP y Supervivencia), si bien no pueden ser calificados como "activos del plan" según la NIC 19 (véase Nota 15).

El movimiento de las correcciones por deterioro en 2016 se debe principalmente a la baja de créditos a largo plazo tras el acuerdo alcanzado por Telefónica Móviles México con otros operadores sobre disputas por tarifas de interconexión de periodos anteriores.

#### Instrumentos financieros derivados de activo

En "Traspasos y otros" de 2015 se incluía principalmente la reclasificación a corto plazo de los derivados de Telefónica, S.A., por importe de 1.292 millones de euros.

**b) Activos financieros corrientes**

Este epígrafe de inversiones financieras recoge, fundamentalmente, los siguientes conceptos:

- Instrumentos financieros derivados de activo con vencimiento a corto plazo o no designados como cobertura de partidas no corrientes del estado de situación financiera consolidado, por importe de 1.872 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (2.140 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).
- Inversiones en instrumentos financieros a corto plazo para cubrir los compromisos adquiridos por las sociedades aseguradoras del Grupo por importe de 304 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (396 millones de euros al 31 de diciembre de 2015), que han sido registradas a valor razonable.
- Depósitos y fianzas a corto plazo, por importe de 450 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (269 millones de euros al 31 de diciembre de 2015) que incluyen garantías colaterales sobre derivados con BBVA por importe de 240 millones de euros (véase Nota 10).
- Créditos a corto plazo, netos de correcciones por deterioro, por importe de 205 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (222 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).
- Inversiones de puntas de liquidez a corto plazo que por sus características no hayan sido clasificadas como "Efectivo y equivalentes de efectivo".

Los activos financieros corrientes que presentan un alto grado de liquidez y cuyo plazo de liquidación en el momento de la contratación es de tres meses o menos, y que a su vez presenten poco riesgo en cambios en su valor, se han clasificado en el epígrafe "Efectivo y equivalentes de efectivo" en el estado de situación financiera consolidado adjunto.

**2.- Pasivos financieros**

El desglose de los pasivos financieros a 31 de diciembre de 2016, así como el calendario de vencimiento de los mismos, es el siguiente:

Millones de euros

Vencimientos	Corriente		No corriente				Total no corriente	Total
	2017	2018	2019	2020	2021	Posterior		
Obligaciones y bonos	7.559	4.992	3.501	4.951	4.765	16.316	34.525	42.084
Pagarés y Papel Comercial	3.061	-	-	113	-	186	299	3.360
<b>Total emisiones</b>	<b>10.620</b>	<b>4.992</b>	<b>3.501</b>	<b>5.064</b>	<b>4.765</b>	<b>16.502</b>	<b>34.824</b>	<b>45.444</b>
Préstamos y otras deudas	3.357	1.903	1.336	780	1.482	2.540	8.041	11.398
Instrumentos derivados (Nota 16)	772	300	348	1.003	533	563	2.747	3.519
<b>Total</b>	<b>14.749</b>	<b>7.195</b>	<b>5.185</b>	<b>6.847</b>	<b>6.780</b>	<b>19.605</b>	<b>45.612</b>	<b>60.361</b>

La estimación de pagos de intereses futuros a 31 de diciembre de 2016 de estos pasivos financieros es la siguiente: 2.168 millones de euros en 2017, 1.694 millones de euros en 2018, 1.436 millones de euros en 2019, 1.185 millones de euros en 2020, 956 millones de euros en 2021, y 5.185 en ejercicios posteriores a 2021. En relación con la financiación a tipo variable, fundamentalmente se estiman los intereses futuros empleando la curva forward de las diferentes monedas a 31 de diciembre de 2016.

Los instrumentos derivados tienen en cuenta el valor razonable de aquellos derivados clasificados como pasivos financieros (es decir, aquellos con valor razonable negativo) y excluye el valor razonable de

aquellos derivados clasificados como activos financieros corrientes, por importe de 1.872 millones de euros, y no corrientes, por importe de 5.048 millones de euros (es decir, aquellos con valor razonable positivo).

Durante los ejercicios 2015 y 2016 el Grupo ha alcanzado acuerdos de extensión de plazos de pago con determinados proveedores, o con la sociedad de factoring donde se habían descontado estos pagos. Cuando los nuevos plazos de pago extendidos son superiores a los términos de pago habituales en el sector, la deuda comercial se reclasifica a otras deudas financieras y los pagos aplazados realizados se registran en el Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación (véase Nota 20). A 31 de diciembre de 2016 el importe correspondiente pendiente de pago, registrado en el epígrafe "Préstamos y otras deudas", asciende a 210 millones de euros (927 millones de euros a 31 de diciembre de 2015). Los pagos aplazados por este concepto realizados durante el ejercicio ascienden a 1.758 millones de euros (5 millones de euros en 2015).

El desglose de estos pasivos financieros por categorías al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es el siguiente:

#### 31 de diciembre de 2016

Millones de euros	Valor razonable por resultados			Jerarquía de valoración			Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)			
Emisiones	-	-	-	-	-	-	45.444	45.444	48.686
Préstamos y otras deudas	-	-	-	-	-	-	11.398	11.398	11.398
Instrumentos derivados	2.299	-	1.220	64	3.455	-	-	3.519	3.519
<b>Total pasivos financieros</b>	<b>2.299</b>	<b>-</b>	<b>1.220</b>	<b>64</b>	<b>3.455</b>	<b>-</b>	<b>56.842</b>	<b>60.361</b>	<b>63.603</b>

#### 31 de diciembre de 2015 (\*)

Millones de euros	Valor razonable por resultados			Jerarquía de valoración			Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)			
Emisiones	-	-	360	-	360	-	45.012	45.372	48.761
Préstamos y otras deudas	-	-	-	-	-	-	11.380	11.380	11.284
Instrumentos derivados	2.582	-	753	146	3.189	-	-	3.335	3.335
<b>Total pasivos financieros</b>	<b>2.582</b>	<b>-</b>	<b>1.113</b>	<b>146</b>	<b>3.549</b>	<b>-</b>	<b>56.392</b>	<b>60.087</b>	<b>63.380</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

La determinación del valor razonable de los instrumentos de deuda del Grupo Telefónica, ha requerido para cada divisa y para cada filial la estimación de la curva de los diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados del Grupo.

A 31 de diciembre de 2016, cierta financiación tomada por sociedades del Grupo Telefónica en Latinoamérica (en Brasil, Panamá, Ecuador y Guatemala) cuyo porcentaje supone aproximadamente el 4% de la deuda bruta del Grupo Telefónica, estaba sujeta al cumplimiento de determinados ratios financieros, no existiendo a esa fecha incumplimientos de estos compromisos. Adicionalmente en el

supuesto caso en el que se produjera un incumplimiento de dichos ratios financieros no se vería afectada la deuda a nivel de Telefónica, S.A., por la inexistencia de referencias cruzadas ("cross-defaults"). Cierta financiación tomada por Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP está sujeta al cumplimiento de un ratio financiero, que, al haberse alcanzado, limita el importe de la nueva deuda financiera adicional a cerca de 285 millones de euros equivalentes (a 31 de diciembre de 2016 quedaban disponibles 112 millones de euros), sin que se haya producido un incumplimiento.

Parte de la deuda del Grupo Telefónica incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2016 y 2015 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

#### a) Emisiones

El movimiento de las emisiones de obligaciones y bonos y otros valores negociables durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

Millones de euros	Emisiones de Pagars y papel obligaciones y comercial a corto		Total
	bonos	plazo	
<b>Saldo al 31-12-2014</b>	<b>44.228</b>	<b>502</b>	<b>44.730</b>
Emisiones nuevas	1.602	1.308	2.910
Amortizaciones, conversiones y canjes	(3.805)	-	(3.805)
Actualizaciones y otros movimientos	1.532	5	1.537
<b>Saldo al 31-12-2015</b>	<b>43.557</b>	<b>1.815</b>	<b>45.372</b>
Emisiones nuevas	5.693	1.566	7.259
Amortizaciones, conversiones y canjes	(6.873)	(25)	(6.898)
Actualizaciones y otros movimientos	(293)	4	(289)
<b>Saldo al 31-12-2016</b>	<b>42.084</b>	<b>3.360</b>	<b>45.444</b>

#### Obligaciones y bonos

A 31 de diciembre de 2016 el importe nominal de las obligaciones y bonos en circulación es de 40.055 millones de euros (41.252 millones de euros a cierre del ejercicio 2015). En el Anexo III se recogen las características de todas las emisiones de obligaciones y bonos en vigor al cierre del ejercicio, así como las principales emisiones realizadas.

Telefónica, S.A. tiene una garantía completa e incondicional sobre las emisiones realizadas por Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V., Telefónica Europe, B.V. y Telefónica Participaciones, S.A.U., filiales participadas directa o indirectamente al 100% por Telefónica, S.A.

#### Pagars de empresa y papel comercial a corto plazo

Los principales programas de pagars de empresa y papel comercial son los siguientes:

- Telefónica Europe, B.V. mantenía a 31 de diciembre de 2016 un programa de emisión de papel comercial, garantizado por Telefónica, S.A., por un importe de hasta 5.000 millones de euros, del cual, el importe vivo en circulación al 31 de diciembre de 2016 era de 2.630 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2016 del -0,01% (1.431 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2015 del 0,089%).
- Telefónica, S.A. mantenía a 31 de diciembre de 2016 un programa de emisión de pagars seriados de 500 millones de euros, ampliables a 2.000 millones de euros, cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2016 asciende a 370 millones de euros (66 millones de euros en 2015).

El 13 de marzo de 2015, Telefónica Germany, GmbH & Co. OHG realizó una emisión de instrumentos de deuda en el mercado local (*schuldsscheindarlehen y namensschuldverschreibung*) por un importe agregado de 300 millones de euros a distintos plazos hasta el año 2032.

**b) Préstamos y otras deudas financieras**

El tipo de interés medio de los préstamos y otras deudas vigente al 31 de diciembre de 2016, ha sido de 3,84% (2,31% en 2015). Este porcentaje no incluye el efecto de las coberturas contratadas por el Grupo.

El desglose de las principales operaciones de financiación recogidas en el epígrafe "Préstamos y otras deudas financieras" correspondientes a los ejercicios 2016 y 2015 en valores nominales se detalla en el Anexo V.

A continuación se describen las principales operaciones de deuda con entidades de crédito y cancelaciones realizadas en el ejercicio 2016:

Descripción	Límite 31/12/2016 (millones)	Divisa	Saldo dispuesto 31/12/2016 (equivalente millones de euros)	Fecha firma	Fecha vencimiento	Disposiciones 2016 (millones de euros)	Amortización es 2016 (millones de euros)
<b>Telefónica, S.A.</b>							
Financiación estructurada <sup>(7)</sup>	669	USD	635	22/02/13	31/01/23	-	(111)
Financiación estructurada <sup>(7)</sup>	532	USD	505	01/08/13	31/10/23	124	(82)
Sindicado <sup>(1)</sup> (Nota 20)	3.000	EUR	-	18/02/14	18/02/21	1.280	(1.980)
Sindicado <sup>(2)</sup>	2.500	EUR	550	19/02/15	19/02/22	300	(250)
Sindicado <sup>(3)</sup> (Nota 20)	1.500	EUR	-	17/11/15	15/02/19	3.070	(3.070)
Financiación estructurada <sup>(7)</sup>	737	USD	324	11/12/15	11/03/26	337	(12)
Financiación estructurada <sup>(7)</sup>	492	EUR	240	11/12/15	11/03/26	248	(8)
Préstamo bilateral	100	EUR	100	23/02/16	23/02/19	100	-
Préstamo bilateral	100	EUR	100	23/02/16	23/02/21	100	-
Préstamo	300	EUR	300	08/03/16	08/03/21	300	-
Préstamo bilateral	300	EUR	300	24/10/16	19/03/19	300	-
<b>Telefónica Móviles Chile, S.A.</b>							
Sindicado	150	USD	142	15/04/16	15/04/21	142	-
<b>Telefónica Germany GmbH &amp; Co. OHG</b>							
Sindicado	750	EUR	50	22/03/16	22/03/21	600	(550)
Financiación BEI <sup>(4)</sup>	450	EUR	250	13/06/16	13/06/25	250	-
<b>Telefónica Europe, B.V.</b>							
Financiación estructurada <sup>(7)</sup>	1.500	EUR	-	28/11/16	28/11/24	-	-

(1) Extensión por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2014.  
 (2) Extensión por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2015.  
 (3) El 15 de noviembre de 2016 se firmó un modificativo extendiendo por 12 meses adicionales la línea de crédito sindicada y amortización anticipada de 1.500 millones de euros.  
 (4) Esta financiación se divide en 5 tramos y con un vencimiento máximo en 2025.  
 (7) Este contrato cuenta con un calendario de amortización.

Al 31 de diciembre de 2016 el Grupo Telefónica presentaba disponibilidades de financiación de diversa índole por un importe aproximado de 14.627 millones de euros (de los cuáles 13.491 millones de euros tienen un vencimiento superior a doce meses) (13.684 millones de euros al 31 de diciembre de 2015).

## Préstamos por divisas

El detalle de "Préstamos y otras deudas" por divisa al 31 de diciembre de 2016 y 2015, así como su contravalor en euros, es el siguiente:

Divisa	Saldo vivo (en millones)			
	Divisa		Euros	
	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Euros	5.174	5.798	5.174	5.798
Dólares estadounidenses	2.812	2.596	2.668	2.384
Reales brasileños	4.744	5.218	1.381	1.228
Pesos colombianos	5.473.409	5.131.558	1.731	1.497
Libras esterlinas	109	13	127	17
Otras divisas			317	456
<b>Total Grupo</b>			<b>11.398</b>	<b>11.380</b>

## Nota 14. Acreedores y otras cuentas a pagar

El desglose del epígrafe "Acreedores y otras cuentas a pagar" es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2016		31/12/2015 (*)	
	No corrientes	Corrientes	No corrientes	Corrientes
Deudas por compras o prestación de servicios	80	8.043	78	8.668
Proveedores de inmovilizado	9	3.816	10	3.701
Deudas por adquisición de espectro	608	504	936	438
Otras deudas	325	1.721	358	2.048
Ingresos diferidos	903	1.569	1.006	1.473
Deudas con empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 9)	-	497	-	806
<b>Total</b>	<b>1.925</b>	<b>16.150</b>	<b>2.388</b>	<b>17.134</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

El apartado correspondiente a "Ingresos diferidos" recoge principalmente los cobros anticipados derivados de los contratos de prepago, los ingresos diferidos asociados a los terminales transferidos a distribuidores, los correspondientes a cesiones de derechos de uso de red, el importe de las cuotas de activación pendientes de imputar a resultados, así como los ingresos diferidos por programas de fidelización de clientes. Adicionalmente, se incluyen subvenciones por importe de 110 millones de euros (116 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).

En el apartado correspondiente a "Deudas por adquisición de espectro" a 31 de diciembre de 2016 se recoge la parte pendiente de pago de la adquisición en 2010 de la licencias de uso de espectro en México, por importe de 654 millones de euros equivalentes (798 millones de euros a 31 de diciembre de 2015), así como la parte pendiente de pago por la limpieza del espectro radioeléctrico adquirido en 2014 por Telefónica Brasil, que asciende a 288 millones de euros equivalentes (210 millones de euros equivalentes a 31 de diciembre de 2015, véase Anexo VI). La parte pendiente de pago a corto plazo a 31 de diciembre de 2016 en México y Brasil por los conceptos descritos anteriormente asciende a 73 millones de euros y 261 millones de euros, respectivamente (88 millones de euros y 94 millones de euros, respectivamente, a 31 de diciembre de 2015).

La composición del saldo de "Otras deudas" corrientes al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es la siguiente:

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Dividendos pendientes de pago a minoritarios	257	229
Remuneraciones pendientes de pago	774	788
Anticipos recibidos por pedidos	189	217
Otras deudas no comerciales de carácter no financiero	501	814
<b>Total</b>	<b>1.721</b>	<b>2.048</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

"Otras deudas no comerciales de carácter no financiero" a 31 de diciembre de 2015 incluía el compromiso irrevocable por parte de Telefónica, S.A. de aportar a Fundación Telefónica, en concepto de donación, la cantidad total de 325 millones de euros para dotarla de los fondos que pudiera precisar para acometer los programas y actuaciones que actualmente realiza, o pudiera iniciar, en el corto y medio plazo, relacionados con sus fines fundacionales (véase Nota 18). La parte pendiente de pago a 31 de diciembre de 2016 asciende a 272 millones de euros.

**Información sobre el periodo medio de pago a proveedores. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio.**

De acuerdo con lo establecido en la citada Ley, se detalla la siguiente información correspondiente a las compañías del Grupo Telefónica que operan en España:

	2016	2015
<b>Días</b>		
<b>Periodo medio de pago a proveedores</b>	<b>45</b>	<b>49</b>
Ratio de las operaciones pagadas	45	50
Ratio de las operaciones pendientes de pago	42	36
<b>Millones de euros</b>		
Total pagos realizados	6.727	6.397
Total pagos pendientes	651	710

Las compañías españolas del Grupo Telefónica adaptaron sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 (modificada por la Ley 31/2014) y en el Real Decreto-ley 4/2013, que modifican la Ley 3/2004 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2016 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 días, de acuerdo con los plazos pactados entre las partes.

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, las diversas compañías del Grupo Telefónica en España tienen establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual la mayor parte de los pagos se realizan en días fijos de cada mes. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario.

Los pagos a proveedores españoles que durante el ejercicio 2016 han excedido el plazo legal establecido, son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre las que se encuentran principalmente el retraso en la emisión de facturas (obligación legal del proveedor), el cierre de los acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio, o procesos puntuales de tramitación.

El periodo medio de pago a proveedores de las compañías del Grupo Telefónica en España en 2016, calculado de acuerdo con los criterios establecidos en la disposición adicional única de la Resolución de 29 de enero de 2016 del Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas, asciende a 45 días (49 días en 2015).

## Nota 15. Provisiones

Los importes de las provisiones en los ejercicios 2016 y 2015 han sido los siguientes:

Millones de euros	31/12/2016			31/12/2015 (*)		
	Corto plazo	Largo plazo	Total	Corto plazo	Largo plazo	Total
<b>Prestaciones a empleados</b>	<b>1.002</b>	<b>6.147</b>	<b>7.149</b>	<b>1.007</b>	<b>5.371</b>	<b>6.378</b>
Planes de terminación	709	1.685	2.394	707	1.876	2.583
Planes post-empleo de prestación definida	3	935	938	-	689	689
Otras prestaciones	290	3.527	3.817	300	2.806	3.106
<b>Otras provisiones</b>	<b>1.218</b>	<b>3.726</b>	<b>4.944</b>	<b>1.015</b>	<b>3.083</b>	<b>4.098</b>
<b>Total</b>	<b>2.220</b>	<b>9.873</b>	<b>12.093</b>	<b>2.022</b>	<b>8.454</b>	<b>10.476</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

En 2016 el Grupo ha dotado provisiones por importe de 1.380 millones de euros (3.217 millones de euros en 2015) con el fin de incrementar la eficiencia a futuro y que suponen un paso más en las iniciativas de transformación y simplificación que Telefónica está llevando a cabo. De este importe, 789 millones de euros corresponden al Plan de Suspensión Individual de Telefónica de España, Telefónica Móviles España y Telefónica Soluciones que se explica en "Otras prestaciones" (2.896 millones de euros en el ejercicio 2015).

### Planes de terminación

El movimiento de las provisiones por planes de terminación durante los ejercicios 2016 y 2015 ha sido el siguiente:

Millones de euros	Total
<b>Provisión planes de terminación 31-12-2014</b>	<b>3.386</b>
Altas	217
Bajas/aplicaciones	(1.031)
Traspasos	(14)
Diferencias de conversión y actualización financiera	25
<b>Provisión planes de terminación 31-12-2015</b>	<b>2.583</b>
Altas	571
Bajas/aplicaciones	(822)
Traspasos	35
Diferencias de conversión y actualización financiera	27
<b>Provisión planes de terminación 31-12-2016</b>	<b>2.394</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

### Telefónica España

En relación con el expediente de regulación de empleo 2003-2007 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 13.870 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2016 y 2015 ascienden a 152 y 268 millones de euros, respectivamente. La provisión clasificada a corto plazo a 31 de diciembre de 2016 asciende a 69 millones de euros.

En relación con el expediente de regulación de empleo 2011-2013 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 6.830 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2016 y 2015 ascienden

a 1.353 y 1.705 millones de euros, respectivamente. La provisión clasificada a corto plazo a 31 de diciembre de 2016 asciende a 322 millones de euros.

Para calcular los importes a provisionar al cierre de los ejercicios 2016 y 2015, las sociedades que mantienen estos compromisos emplearon las hipótesis actuariales acordes a la legislación vigente, destacando la utilización de tablas de mortalidad PERM/F-2000C y tipo de interés de mercado de alta calidad crediticia.

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2016 ha sido del 0,47%, siendo el plazo medio de dichos planes de 2,5 años.

#### Telefónica Alemania

En el contexto de transformación de Telefónica Deutschland tras la adquisición de E-Plus (véase Nota 5) con el objetivo de incrementar la rentabilidad a través de la obtención de sinergias operativas, se dotó en 2014 una provisión por reestructuración de plantilla por importe de 321 millones de euros (4 millones de euros adicionales en 2015). En 2016 se ha realizado una dotación adicional por importe de 46 millones de euros.

El importe de la provisión a 31 de diciembre de 2016 asciende a 100 millones de euros (174 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).

#### Telefónica, S.A.

Dentro del proceso de transformación y simplificación que está llevando a cabo el Grupo Telefónica, la Sociedad lanzó en 2015 un programa voluntario de desvinculaciones dirigido a aquellos empleados que cumplieran las condiciones establecidas en el mismo, entre otras la edad del empleado y la antigüedad en la Compañía, y que finaliza en diciembre de 2017. En el marco de dicho proceso de transformación y simplificación, la Sociedad, por un lado ha ampliado en 2016 el plazo para adherirse a este programa, entendiéndose un año hasta 2018 y, por otro lado, ha puesto en marcha en diciembre de 2016 un nuevo programa voluntario de desvinculaciones dirigido a aquellos empleados que cumplan una serie de condiciones relativas en la antigüedad en la empresa. El importe provisionado por este concepto al 31 de diciembre de 2016 asciende a 184 millones de euros (120 millones de euros en 2015).

#### Planes post-empleo de prestación definida

El Grupo mantiene diversos planes de prestación definida en los países en los que opera. A continuación se recogen las principales magnitudes de dichos planes:

#### 31/12/2016

Millones de euros	España	Reino unido	Alemania	Brasil	Hispano- américa	Otros	Total
Obligación	533	1.834	233	737	25	16	3.378
Activo	-	(1.662)	(128)	(982)	-	(8)	(2.780)
Provisión neta antes de limitación de activos	533	172	105	(245)	25	8	598
Limitación de activos	-	-	-	337	-	-	337
Provisión neta	533	172	105	95	25	8	938
Activos netos	-	-	-	3	-	-	3

31/12/2015 (\*)

Millones de euros	España	Reino Unido	Alemania	Brasil	Hispano-américa	Otros	Total
Obligación	552	1.613	198	449	31	15	2.858
Activo	-	(1.753)	(122)	(637)	-	(10)	(2.522)
Provisión neta antes de limitación de activos	552	(140)	76	(188)	31	5	336
Limitación de activos	-	-	-	206	-	-	206
Provisión neta	552	5	76	20	31	5	689
Activos netos	-	145	-	2	-	-	147

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

El movimiento del valor presente de las obligaciones durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

Millones de euros	España	Reino Unido	Alemania	Brasil	Hispano-américa	Otros	Total
<b>Valor presente de la obligación a 31/12/14</b>	<b>593</b>	<b>1.529</b>	<b>201</b>	<b>624</b>	<b>37</b>	<b>11</b>	<b>2.995</b>
Diferencias de conversión	-	94	-	(146)	(15)	1	(66)
Coste de los servicios corrientes	8	-	7	2	6	-	23
Coste por intereses	8	60	4	61	3	1	137
Pérdidas y ganancias actuariales	(8)	(38)	(12)	(44)	4	2	(96)
Beneficios pagados	(49)	(32)	(2)	(48)	(4)	-	(135)
<b>Valor presente de la obligación a 31/12/15</b>	<b>552</b>	<b>1.613</b>	<b>198</b>	<b>449</b>	<b>31</b>	<b>15</b>	<b>2.858</b>
Diferencias de conversión	-	(251)	-	125	(9)	-	(135)
Coste de los servicios corrientes	7	-	6	1	7	-	21
Coste por intereses	8	54	5	59	4	1	131
Pérdidas y ganancias actuariales	17	444	31	149	2	-	643
Beneficios pagados	(51)	(26)	(3)	(46)	(3)	-	(129)
Otros movimientos	-	-	(4)	-	(7)	-	(11)
<b>Valor presente de la obligación a 31/12/16</b>	<b>533</b>	<b>1.834</b>	<b>233</b>	<b>737</b>	<b>25</b>	<b>16</b>	<b>3.378</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

Asimismo, el movimiento del valor de mercado de los activos asociados a dichos planes durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

Millones de euros	Reino Unido	Alemania	Brasil	Otros	Total
<b>Valor de mercado de los activos a 31/12/14</b>	<b>1.567</b>	<b>112</b>	<b>838</b>	<b>11</b>	<b>2.528</b>
Diferencias de conversión	93	-	(202)	(2)	(111)
Ingresos por intereses	62	3	86	1	152
Pérdidas y ganancias actuariales	(53)	(1)	(42)	-	(96)
Contribuciones de la empresa	110	9	1	-	120
Beneficios pagados	(26)	(1)	(45)	-	(72)
Altas de sociedades	-	-	1	-	1
<b>Valor de mercado de los activos a 31/12/15</b>	<b>1.753</b>	<b>122</b>	<b>637</b>	<b>10</b>	<b>2.522</b>
Diferencias de conversión	(256)	-	171	-	(85)
Ingresos por intereses	59	3	86	1	149
Pérdidas y ganancias actuariales	134	(2)	132	-	264
Contribuciones de la empresa	-	9	1	-	10
Beneficios pagados	(26)	(2)	(45)	-	(73)
Otros movimientos	(2)	(2)	-	(3)	(7)
<b>Valor de mercado de los activos a 31/12/16</b>	<b>1.662</b>	<b>128</b>	<b>982</b>	<b>8</b>	<b>2.780</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

A continuación se describen los principales planes de prestación definida del Grupo:

#### a) ITP (España)

Acuerdo adoptado con aquellos trabajadores de Telefónica de España que al 30 de junio de 1992 ostentaban la condición de jubilados por el que se les reconocía un complemento equivalente a la diferencia entre la pensión pública acreditada ante la Seguridad Social y la que les correspondía por la ITP (Institución Telefónica de Previsión). Los complementos, una vez cuantificados, tienen el carácter de fijos, vitalicios y no revalorizables, siendo reversibles en un 60% al cónyuge superviviente que tuviera tal condición al 30 de junio de 1992 y a los hijos menores de edad.

El importe provisionado por este concepto asciende a 265 millones de euros al 31 de diciembre de 2016 (291 millones de euros al 31 de diciembre de 2015).

#### b) Supervivencia (España)

Aquellos empleados en activo de Telefónica de España que no aceptaron integrarse en el plan de pensiones de contribución definida siguen manteniendo el derecho a percibir una prestación de supervivencia al cumplir 65 años.

La provisión por este concepto a 31 de diciembre de 2016 asciende a 268 millones de euros (261 millones de euros al 31 de diciembre de 2015).

Como se detalla en la Nota 13, el Grupo dispone de activos financieros a largo plazo destinados a cubrir las obligaciones de ambos planes de prestación definida.

El plazo medio de los planes es de 8 años. Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración son las siguientes:

	Supervivencia		ITP	
	31/12/2016	31/12/2015	31/12/2016	31/12/2015
Tasa de descuento	1,26%	1,66%	1,16%	1,48%
Tasa esperada de incremento salarial	0% - 0,5%	0% - 0,5%	-	-
Tabla de mortalidad	PERM/F-2000P Combinadas con OM77	PERM/F-2000P Combinadas con OM77	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C

A continuación se muestra la sensibilidad de la valoración de los compromisos por planes de terminación, planes post-empleo y otras prestaciones, entre las que se incluye el Plan de Suspensión Individual, de las compañías del Grupo Telefónica en España ante cambios en la tasa de descuento:

-100 pbs		+100 pbs	
Impacto en valoración	Impacto en resultados	Impacto en valoración	Impacto en resultados
-318	-273	291	251

Si la tasa de descuento se incrementase en 100 pbs, la valoración de los pasivos por los compromisos se reduciría en 291 millones de euros, con un impacto positivo en resultados de 251 millones de euros antes de efecto fiscal. Si al contrario la tasa de descuento se redujera en 100 pbs, la valoración de los pasivos se incrementaría en 318 millones de euros, con un impacto negativo en resultados de 273 millones de euros antes de efecto fiscal.

El Grupo Telefónica gestiona activamente esta posición y actualmente tiene contratada una cartera de derivados que reduce significativamente los impactos ante variaciones en la tasa de descuento (véase Nota 16).

#### Plan de pensiones de Telefónica Reino Unido

El plan de pensiones de Telefónica Reino Unido proporciona prestaciones de jubilación a los empleados de las distintas compañías del Grupo Telefónica en Reino Unido que provienen del Grupo O2. El Plan consta de secciones de contribución definida y secciones de prestación definida. Las secciones de prestación definida se cerraron a futuros devengos con efecto de 28 de febrero de 2013. Las compañías continúan ofreciendo prestaciones de jubilación a través de las secciones de contribución definida del Plan.

El número de beneficiarios de este plan a 31 de diciembre de 2016 y 2015 era de 4.532 y 4.548, respectivamente. A 31 de diciembre de 2016 la duración media estimada del Plan es de 23 años.

Las principales hipótesis actuariales utilizadas para la valoración del Plan son las siguientes:

	31/12/2016	31/12/2015
Tasa nominal de incremento en pagos de pensiones	3,15%	3,15%
Tasa de descuento	2,60%	3,80%
Inflación esperada	3,35%	3,35%
Tabla de mortalidad	95% S2NA, CMI 2015 1%	95% S2NA, CMI 2015 1%

El incremento del valor presente de la obligación en 2016 se debe principalmente a la disminución de la tasa utilizada para su descuento, afectada de forma determinante por la caída de los tipos de interés. La metodología de cálculo de la tasa de descuento es la misma que la empleada el año anterior.

El valor de mercado de los activos del Plan es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015
Acciones	357	350
Bonos	1.306	1.294
Equivalentes de efectivo	(1)	109
<b>Total</b>	<b>1.662</b>	<b>1.753</b>

A 31 de diciembre de 2016, cambios razonablemente posibles en las siguientes hipótesis actuariales, manteniendo el resto de hipótesis constantes, afectaría a la obligación por el plan como se muestra a continuación:

Millones de euros	Incremento en la obligación
Tasa de descuento (disminución de 0,25%)	123
Inflación esperada (aumento de 0,25%)	105
Esperanza de vida (incremento de 1 año)	43

#### Planes de pensiones de Telefônica Brasil

Telefônica Brasil patrocina los siguientes planes de beneficios post-empleo:

Planes	Entidad gestora	Patrocinador
<b>Planes de salud</b>		
Plano de Assistência Médica ao Aposentado y Programa de Coberturas Especiais (PAMA/PCE)	Fundação Sistel de Seguridade Social	Telefônica Brasil, solidariamente con el resto de compañías resultantes de la privatización de Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.)
Assistencia médica – Lei 9,656/98	Telefônica Brasil	Telefônica Brasil
<b>Planes de prestación social</b>		
PBS Assistidos (PBS-A)	Fundação Sistel de Seguridade Social	Telefônica Brasil, solidariamente con el resto de compañías resultantes de la privatización de Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.)
CTB	Telefônica Brasil	Telefônica Brasil
Telefônica BD	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes PREV	Visão Prev	Telefônica Brasil
Planes VISAO	Visão Prev	Telefônica Brasil, Telefônica Data y TGLog

Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración de estos planes son las siguientes:

	31/12/2016	31/12/2015
Tasa de descuento	10,77% - 10,85%	12,53% - 13,63%
Tasa nominal de incremento salarial	6,18%	6,69%
Inflación esperada	4,50%	4,00%
Coste del seguro de salud	7,64%	8,15% - 9,18%
Tabla de mortalidad	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F

El 30 de septiembre de 2015 el *Conselho Deliberativo da Sistel* aprobó, en cumplimiento de sentencia judicial, la constitución de un fondo (*Fundo de Compensação e Solvência*), formado por los recursos de la reserva especial del plan PBS-A, para suplir el déficit existente en otro de los planes gestionados por el organismo y patrocinados por Telefónica Brasil, denominado PAMA. La sentencia judicial obliga a que las empresas patrocinadoras, entre ellas Telefónica Brasil, mantengan la cobertura original del plan PAMA y solventen los déficits que puedan generarse. Este trasvase de reservas ha supuesto una reducción efectiva de contribuciones futuras, lo que generó un impacto positivo en "Otro resultado global" del ejercicio 2015 por importe de 430 millones de reales brasileños (101 millones de euros, aproximadamente), 284 millones de reales neto de efecto impositivo (67 millones de euros, aproximadamente).

Se considera que la tasa de descuento y la tasa de crecimiento de costes médicos son las hipótesis actuariales más significativas con posibilidad razonable de variaciones frente a cambios demográficos y económicos y que podrían alterar significativamente el importe de la obligación por beneficios post-empleo. La sensibilidad a variaciones en estas hipótesis se muestra a continuación:

	Valor presente de la obligación descontada a la tasa actual	Valor presente de la obligación aumentando la tasa en 0,5%	Valor presente de la obligación reduciendo la tasa en 0,5%
Planes de prestación social	513	493	535
Planes de salud	224	209	240
<b>Total obligación</b>	<b>737</b>	<b>702</b>	<b>775</b>

	Valor presente de la obligación, con la tasa de crecimiento de costes médicos actual	Valor presente de la obligación aumentando la tasa en 1%	Valor presente de la obligación reduciendo la tasa en 1%
Planes de prestación social	513	513	513
Planes de salud	224	259	195
<b>Total obligación</b>	<b>737</b>	<b>772</b>	<b>708</b>

## Otras prestaciones

**Plan de Suspensión Individual de Telefónica de España, Telefónica Móviles España y Telefónica Soluciones**

En 2015 Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U. y Telefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. suscribieron el I Convenio Colectivo de Empresas Vinculadas (CEV), respaldado completamente por los sindicatos mayoritarios. Dicho convenio contemplaba, entre otros aspectos, un Plan de medidas para la suspensión individual de la relación laboral para los años 2016 y 2017, bajo los principios de voluntariedad, universalidad, no discriminación y responsabilidad social. En diciembre de 2016, en virtud de lo recogido en el propio CEV, se acordó la prórroga del mismo para 2018.

El Plan está basado en el mutuo acuerdo de empresa y trabajador, e implica la posibilidad de suspender voluntariamente la relación laboral durante un periodo inicial de 3 años, prorrogable por periodos consecutivos de 3 años hasta la edad de jubilación. Cuando el empleado cumpla los requisitos de edad y antigüedad en la empresa, podrá suscribir el Programa de Suspensión Individual (PSI) en los periodos abiertos a tal efecto.

En 2016 se ha registrado el valor actual de los flujos de pagos estimados para atender los compromisos que se derivan de la prórroga del programa (aplicando determinadas hipótesis acerca del número de adhesiones estimadas y de la tasa de reincorporaciones futuras). Para el cálculo del valor actual se han aplicado criterios actuariales (tablas PERM/F-2000C combinadas con la tabla de invalidez publicada en la orden ministerial de 1977) y tipo de interés de mercado de alta calidad crediticia.

El gasto registrado por el Plan de Suspensión Individual en la cuenta de resultados consolidada de 2016 asciende a 789 millones de euros. En 2015 se registró el gasto correspondiente a los compromisos asumidos inicialmente en la firma del CEV, por un importe de 2.896 millones de euros. La provisión correspondiente está registrada en el epígrafe "Otras prestaciones" de la tabla anterior, con contrapartida en la cuenta de resultados en el epígrafe de "Gastos de personal". La provisión a 31 de diciembre de 2016 asciende a 3.666 millones de euros.

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2016 ha sido del 0,9%, siendo el plazo medio del Plan de 5,7 años.

## Otras provisiones

El movimiento de las provisiones agrupadas bajo esta clasificación durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

	Millones de euros
<b>Otras provisiones al 31 de diciembre de 2014</b>	<b>3.828</b>
Altas y actualización financiera	1.464
Bajas/aplicaciones	(898)
Altas de sociedades	220
Traspasos	63
Diferencias de conversión y otros	(579)
<b>Otras provisiones al 31 de diciembre de 2015</b>	<b>4.098</b>
Altas y actualización financiera	1.403
Bajas/aplicaciones	(889)
Diferencias de conversión y otros	332
<b>Otras provisiones al 31 de diciembre de 2016</b>	<b>4.944</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

Dentro de "Otras provisiones" se recogen las provisiones por desmantelamiento de activos registradas por las compañías del Grupo por importe de 1.001 millones de euros (786 millones de euros al cierre del ejercicio 2015), de los que 457 millones de euros corresponden a Telefónica Alemania (394 millones a 31 de diciembre de 2015).

Adicionalmente al plan de reestructuración de plantilla de Telefónica Deutschland descrito anteriormente, esta compañía ha dotado en 2016 y 2015 provisiones por importe de 43 y 69 millones de euros, respectivamente, para cubrir principalmente los costes de cancelación de determinados contratos con motivo de la integración con E-Plus (véase Nota 5).

A 31 de diciembre de 2016 Telefónica Brasil mantiene provisiones por importe equivalente a 2.099 millones de euros en cobertura de riesgos según el siguiente detalle:

- Provisiones por disputas relativas a tributos federales, estatales y municipales, por un importe aproximado de 1.139 millones de euros (817 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).
- Provisiones por contingencias de carácter laboral por un importe aproximado de 413 millones de euros (284 millones de euros a 31 de diciembre de 2015), que incluyen principalmente demandas efectuadas por ex-empleados y empleados externalizados.
- Demandas civiles promovidas por consumidores particulares y asociaciones en representación de consumidores en relación con la prestación de servicios, así como con otros procesos variados relacionados con la actividad normal del negocio. Igualmente están en curso ciertos procesos administrativos por discusiones sobre incumplimiento de obligaciones regulatorias sectoriales. El importe provisionado por estos conceptos asciende a un importe aproximado de 547 millones de euros (393 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).

El Grupo dotó en el ejercicio 2015 una provisión por importe de 1.521 millones de soles peruanos (431 millones de euros, aproximadamente) en relación con las reclamaciones fiscales en Telefónica del Perú (véase Nota 17). A 31 de diciembre de 2016 la provisión por este concepto asciende a 464 millones de euros.

La provisión en relación con el fondo de comercio amortizado fiscalmente, principalmente por la compra de Vivo, asciende a 147 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (79 millones de euros a 31 de diciembre de 2015, véase Nota 17).

Dadas las características de los riesgos que cubren estas provisiones, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago sí, en su caso, las hubiese.

## Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

El Grupo Telefónica está expuesto a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo son:

- **Riesgo de tipo de cambio:** surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica, pero también en el Reino Unido), (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda, y (iii) por aquellas cuentas a cobrar o pagar en divisa extranjera respecto a la sociedad que tiene la transacción registrada.
- **Riesgo de tipo de interés:** surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) del valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.
- **Riesgo de precio de acciones:** se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.
- **Riesgo de liquidez:** surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.
- **Riesgo país:** consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica y social en los países donde opera el Grupo Telefónica, especialmente en Latinoamérica.
- **Riesgo de crédito:** consiste en la pérdida de valor de un activo asociada al incumplimiento o retraso en las obligaciones contractuales de pago de la contraparte, sea por: (i) insuficiente capacidad financiera, o (ii) falta de voluntad de pago.

### Gestión de riesgos

El Grupo Telefónica gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés, acciones y "commodities") e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de optimizar el coste financiero y de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de resultados, y en menor medida, parcialmente de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia del Grupo Telefónica y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

El Grupo Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda financiera neta más compromisos, basándose en sus cálculos. El Grupo Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda financiera neta y la deuda financiera neta más compromisos tienen en cuenta el impacto del efectivo y equivalentes de efectivo, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda financiera neta ni la deuda financiera neta más compromisos calculadas por el Grupo Telefónica deberían ser consideradas como un sustituto de la deuda financiera bruta (suma de los pasivos financieros corrientes y no corrientes).

Para mayor detalle sobre la reconciliación entre la deuda financiera neta y la deuda financiera neta más compromisos con la deuda bruta, véase la Nota 2.

### Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor del OIBDA generado por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas. Este objetivo también se refleja en la disminución de la sensibilidad del ratio de deuda financiera sobre OIBDA frente a variaciones del tipo de cambio, para protección de la solvencia del Grupo. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión y puede ajustarse de manera simple y dinámica. La venta o compra de negocios en divisas distintas del euro puede llevar a la contratación de coberturas adicionales sobre los precios estimados o sobre los flujos u OIBDA previstos.

A 31 de diciembre de 2016, la deuda neta en divisas latinoamericanas era equivalente a, aproximadamente, 6.486 millones de euros. No obstante, la composición de esta deuda neta en las distintas monedas latinoamericanas no es proporcional al OIBDA generado en cada moneda. La efectividad futura de la mencionada estrategia de cara a la protección de riesgos cambiarios dependerá de dónde se produzcan las eventuales depreciaciones en relación con el euro.

En ocasiones se recurre al endeudamiento en dólares, para cubrir el componente euro-dólar intermedio en la relación euro-divisas latinoamericanas, tanto en España (asociado a la inversión mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países con mercados de financiación o de coberturas en divisa local inadecuado o inexistente. A 31 de diciembre de 2016, la deuda neta en dólares de Telefónica ascendía al equivalente de 497 millones de euros.

A 31 de diciembre de 2016, la deuda en libras era de aproximadamente 1,85 veces el Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA) de 2016 del negocio en las compañías del Grupo en el Reino Unido, en línea con el objetivo de 2 veces de años anteriores. La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2016, asciende a 3.000 millones de euros equivalentes, menor a los 6.227 millones de euros a 31 de diciembre de 2015, como consecuencia de la cobertura activa a cierre de 2015 ligada a venta de la filial O2 en el Reino Unido, que finalmente no fue aprobada por el regulador europeo en 2016 (véase Nota 2).

Asimismo, Telefónica gestiona el riesgo de cambio buscando minimizar los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de cambio en la cuenta de resultados, tanto por operaciones registradas en estado de situación financiera consolidado como por transacciones altamente probables, sin perjuicio de que se mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones abiertas surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una cobertura a bajo coste (como sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

Las principales operaciones que generan o pueden generar riesgo de tipo de cambio (con efecto o no en cuenta de resultados) son entre otros: emisiones en otra moneda que la funcional de la empresa del

Grupo que emite, transacciones altamente probables en divisa, entrada de flujos futuros en divisa, inversiones y desinversiones, provisiones en cobros o pagos en moneda extranjera, el propio valor de las inversiones (filiales) en moneda diferente al euro.

En 2016 se obtuvieron resultados negativos por la gestión del tipo de cambio (sin considerar el efecto de la corrección monetaria) por un total de 694 millones de euros (616 millones de euros en 2015), principalmente por la fluctuación del tipo de cambio del bolívar venezolano desde 198,70 a 673,76 bolívares fuertes por dólar, que ha supuesto unas diferencias negativas de cambio por 882 millones de euros, y en sentido contrario la cobertura en libras por la venta de Telefónica O2 Reino Unido, con un resultado positivo de 187 millones de euros.

Para ilustrar la sensibilidad de las pérdidas o ganancias del tipo de cambio y del patrimonio a las variaciones del tipo de cambio se muestra la tabla adjunta, donde: a) para el cálculo del impacto en cuenta de resultados, se considera constante durante 2017 la posición en divisa con impacto en cuenta de resultados existente a cierre de 2016; b) para el cálculo del impacto en patrimonio sólo se han considerado partidas monetarias, es decir, deuda y derivados como cobertura de inversión neta y préstamos a filiales asociados a la inversión, cuya composición se considera constante en 2017 e igual a la existente a cierre de 2016. En ambos casos se considera que las divisas de Latinoamérica se deprecian respecto al dólar y el resto de divisas respecto al euro un 10%.

#### Millones de euros

Divisa	Variación	Impacto en resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
<b>Todas las divisas vs EUR</b>	<b>10%</b>	<b>43</b>	<b>(241)</b>
USD	10%	2	(21)
Divisas Europeas vs EUR	10%	-	(264)
Divisas Latam vs USD	10%	41	44
<b>Todas las divisas vs EUR</b>	<b>(10)%</b>	<b>(43)</b>	<b>241</b>
USD	(10)%	(2)	21
Divisas Europeas vs EUR	(10)%	-	264
Divisas Latam vs USD	(10)%	(41)	(44)

La posición monetaria del Grupo en Venezuela al 31 de diciembre de 2016 es una posición pasiva neta por importe de 269.079 millones de bolívares fuertes (equivalentes a -379 millones de euros). La posición expuesta durante 2016 ha sido pasiva, lo que supone un ingreso financiero por importe de 1.181 millones de euros por el efecto de la corrección monetaria por inflación durante el año.

#### Riesgo de tipo de interés

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de tipo de interés es ajustar el coste de su financiación al presupuesto de gastos financieros del año en curso, así como lo dictado en el Plan Estratégico en vigor. Siguiendo este objetivo, Telefónica decide y ajusta de forma dinámica la exposición de su deuda a tipos de interés, esto es, que cantidad de deuda quiere tener a tipo fijo y a tipo variable.

Para cumplir con este objetivo, Telefónica lleva a cabo, principalmente, la siguiente operativa:

- Fija el tipo de interés de la financiación de la deuda que está indexada a un tipo de interés variable.
- Acota la variabilidad del tipo de interés de la deuda indexada a un tipo de interés variable.
- Convierte los instrumentos de deuda de tipo fijo a un tipo variable de mercado.

Estas operaciones se pueden realizar contra subyacente existente o aquellos cuya certeza de que ocurran en un futuro es elevada (por ejemplo, una futura emisión de deuda altamente probable).

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2016, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda de Telefónica expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor, la tasa SELIC brasileña, el Libor del dólar y la libra, el UDI mexicano y la UVR colombiana. En términos nominales, a 31 de diciembre de 2016, el 50,8% de la deuda financiera neta más compromisos de Telefónica (o el 61% de la deuda financiera a largo plazo), tenía su tipo fijado por un periodo superior a un año comparado con el 47,6% de la deuda financiera neta más compromisos (57% de la deuda a largo plazo) que había en 2015. Del 49,2% restante (deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento menor a un año) 0,5 puntos porcentuales tenían el tipo de interés acotado por un plazo superior a un año (o el 0,3% de la deuda neta a largo plazo), mientras que a 31 de diciembre de 2015 estaba acotado 4 puntos porcentuales de la deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento inferior a 1 año (2% de la deuda neta a largo plazo).

Además, la actualización financiera de los pasivos por prejubilaciones y por el Plan de Suspensión Individual (véase Nota 15) durante el año ha sido descontada al valor actual basándose en la curva para instrumentos de muy alta calidad crediticia. La bajada de los tipos ha supuesto un aumento del valor de dichos pasivos. Este mayor valor de los pasivos se ha visto compensado, en gran parte, con un mayor valor de los derivados de cobertura económica asociados a dichas posiciones.

El resultado financiero neto en el ejercicio 2016 supone un gasto de 2.219 millones de euros, un 14,9% inferiores al año anterior, gracias a los ahorros de la gestión de la deuda (coberturas en libras ligadas a Reino Unido y menores costes de la deuda en divisas europeas). Por otra parte, unos mayores ingresos por la inflación de Venezuela se ven compensados principalmente con los resultados por la venta de sociedades participadas, destacando en 2016 la minusvalía por la venta del 1,5% de la participación en China Unicom (-155 millones de euros) y en 2015 el impacto positivo de la desinversión en Telecom Italia, S.p.A (380 millones de euros) (véase Nota 13).

Para dar una idea de la sensibilidad de los costes financieros a la variación de los tipos de interés de corto plazo se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2016, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos de la curva, donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2016, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos, y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de flujos de efectivo pues son, fundamentalmente, las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

Millones de euros

Variación en puntos básicos (pb)	Impacto resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
+100pb	(232)	138
-100pb	201	(135)

**Riesgo de precio de acciones**

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales, de los productos derivados sobre las mismas, de instrumentos convertibles o canjeables emitidos por el Grupo Telefónica, de los Planes de retribución a empleados, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones propias.

Según se establece en los Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en autocartera, que hayan adquirido o adquieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilusivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Durante 2014 y 2015, se pusieron en marcha dos nuevos ciclos del Plan de incentivos a largo plazo consistente en la entrega de acciones de Telefónica, S.A. destinado a Directivos del Grupo Telefónica denominado Performance and Investment Plan (PIP). La tercera y última asignación de acciones bajo este plan, inicialmente prevista para 2016, fue cancelada (véase Nota 19).

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones de precio de la acción bajo estos planes, Telefónica podría adquirir instrumentos que cubran el perfil de riesgo de dichos planes.

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera a 31 de diciembre de 2016 podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en autocartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

**Riesgo de liquidez**

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un periodo razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.
2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (contando con las líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario.

A 31 de diciembre de 2016, el vencimiento medio de la deuda financiera neta (48.595 millones de euros) era de 6,35 años (incluyendo la liquidez).

A 31 de diciembre de 2016, los vencimientos brutos de deuda previstos para 2017 ascienden a, aproximadamente, 13.326 millones de euros (que incluyen la posición neta de instrumentos financieros derivados y ciertas partidas de acreedores a corto plazo). Dichos vencimientos son inferiores a la disponibilidad de fondos, medida como la suma de: a) el efectivo y equivalentes de efectivo y activos financieros a corto plazo; b) la generación de caja anual prevista para 2017; y c) las líneas de crédito comprometidas por entidades bancarias, no utilizadas y con un vencimiento inicial superior a un año (por un importe superior a 13.491 millones de euros a 31 de diciembre de 2016), lo que otorga flexibilidad al Grupo Telefónica a la hora de acceder a los mercados de capitales o de créditos en los próximos 12 meses. Para una descripción de otras operaciones de financiación enmarcadas dentro de estas medidas realizadas en 2016, véase la Nota 13.2 "Pasivos Financieros" y el Anexo V.

#### Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos, no garantizados por la matriz, en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y
2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

En referencia al primer punto, a 31 de diciembre de 2016, las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica tienen un volumen de deuda financiera neta, no garantizada por la matriz, que asciende a 4.722 millones de euros, un 9,7% sobre la deuda financiera neta del Grupo. No obstante, en algunos países, como Venezuela, existe una posición neta de caja (en lugar de un pasivo neto).

En cuanto a la repatriación neta de fondos a España, en 2016 se recibieron 781 millones de euros desde las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de los que 726 millones de euros fueron en concepto de dividendos y 55 millones de euros por otros conceptos.

En este aspecto cabe resaltar que, desde febrero de 2003, está en vigor un régimen de control cambiario en Venezuela, gestionado por el Centro Nacional de Comercio Exterior (CENCOEX). Este organismo ha dictado diversas normativas ("providencias") que regulan las modalidades de venta de divisas en Venezuela al tipo de cambio oficial. Las empresas extranjeras que están debidamente registradas como inversores extranjeros tienen derecho a solicitar aprobación para adquirir divisas al tipo de cambio oficial a CENCOEX de acuerdo con la providencia Número 056, Artículo 2, apartado c) "Remisión de utilidades, rentas, intereses y dividendos de la inversión internacional". Telefónica Venezolana, C.A. (anteriormente denominada Telcel, C.A.), filial del Grupo Telefónica en Venezuela, obtuvo en 2006 la aprobación de 295 millones de bolívares por este concepto, en 2007 por 473 millones de bolívares y en 2008 por 785 millones de bolívares. Al 31 de diciembre de 2016 está pendiente la aprobación por parte de CENCOEX de dos dividendos acordados por la compañía por un importe total de 5.882 millones de bolívares.

#### Riesgo de crédito

El Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" es al menos A-, o en el caso de entidades españolas, en línea con la calificación crediticia del Reino de España. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta; no obstante la Compañía ha decidido no presentarlos neteados en el estado de situación financiera consolidado. Adicionalmente, se monitoriza en todo momento el CDS (Credit Default Swap) del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el

CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

El Credit valuation adjustment o CVA neto por contrapartida (CVA+DVA) es la metodología utilizada para medir el riesgo de crédito de las contrapartidas y de la propia Telefónica en la determinación del valor razonable de los derivados. Este ajuste refleja la posibilidad de quiebra o deterioro de la calidad crediticia de la contrapartida y de Telefónica. La fórmula simplificada es equivalente a la exposición esperada por la probabilidad de quiebra por la pérdida esperada en caso de impago o loss given default (LGD). Para el cálculo de dichas variables Telefónica utiliza las prácticas habituales de mercado.

Así mismo y de cara a la gestión de riesgo de crédito, Telefónica considera la utilización de operaciones tipo CDSs, novaciones de contrapartidas, firmas de CSAs bajo ciertas condiciones y contratación de derivados con opciones de cancelación anticipada.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al A, se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta calidad crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, y los instrumentos en los que se autoriza colocar excedentes (instrumentos de mercado monetario).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento del negocio, de manera sostenible y coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos. Esta gestión se basa en la evaluación activa del riesgo asumido en las operaciones comerciales, de manera que se valore adecuadamente la relación rentabilidad-riesgo, y en la necesaria independencia entre las funciones de origen y gestión del riesgo.

En todas las empresas del Grupo se establecen procedimientos de autorización y gestión formales, teniendo en cuenta tanto las mejores prácticas en la gestión del riesgo crediticio como las particularidades de cada mercado. Se evalúan especialmente aquellos clientes que pudieran generar un impacto significativo en los estados financieros del Grupo y aquellos productos que, por su público objetivo, plazo, canales de comercialización, o características comerciales, supongan una intensificación del riesgo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito.

Este modelo de gestión del riesgo de crédito comercial está integrado en los procesos operativos del día a día, donde la valoración del riesgo orienta tanto la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios como las estrategias de gestión de cobro sobre la cartera.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 11 y 13) así como por las garantías prestadas por el Grupo Telefónica.

Diversas compañías del Grupo Telefónica otorgan avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal, en procesos de adjudicación de licencias, autorizaciones y concesiones o de adquisición de espectro. A 31 de diciembre de 2016 estos avales han ascendido a aproximadamente 5.134 millones de euros (3.990 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).

## Gestión del capital

La dirección financiera de Telefónica considera varios aspectos para la evaluación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de mantener la solvencia y crear valor para los accionistas.

La dirección financiera estima el coste del capital en cada momento mediante el seguimiento de los mercados financieros y la aplicación de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital"), de forma que pueda aplicarse a la valoración de los negocios en marcha y a la evaluación de proyectos de inversión. Asimismo se considera un nivel de deuda financiera neta (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad) que permita un nivel cómodo de Grado de Inversión otorgado por las agencias de calificación crediticia, con el fin de proteger la solvencia crediticia y hacerla compatible con los usos alternativos de la generación de caja que pueden presentarse en cada momento.

Estos aspectos generales se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de evaluar la estructura financiera del Grupo Telefónica, y sus diferentes unidades, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

## Política de derivados

A 31 de diciembre de 2016, el importe nominal de derivados vivos contratados con contrapartidas externas ascendía a 152.096 millones de euros equivalentes, un 11,6% inferior sobre las cifras presentadas en 2015 (172.141 millones de euros equivalentes). Este volumen resulta tan elevado porque sobre un mismo subyacente se puede aplicar varias veces derivados por un importe igual a su nominal. Por ejemplo, una deuda en divisa se puede pasar a euros a tipo variable, y luego sobre cada uno de los períodos de tipos de interés puede realizarse una fijación de tipos mediante un FRA (Forward Rate Agreement). Adicionalmente el volumen elevado obedece a que a la hora de cancelar una operación de derivados, la empresa puede, bien cancelar el derivado bien tomar una posición contraria que anula la variabilidad del mismo, siendo este segundo caso el más habitual con el objetivo de ahorrar costes. Aunque se ajustara a la baja dicha posición, es necesario extremar la prudencia en el uso de derivados para evitar problemas por errores o falta de conocimiento de la posición real y sus riesgos. Los puntos principales en la gestión de derivados se detallan a continuación.

1) Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.

La política seguida por Telefónica en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

Entre los subyacentes aceptables se incluyen los activos y pasivos, resultados, ingresos y flujos de caja, tanto en divisa funcional de la empresa, como en otras divisas. Dichos flujos pueden ser contractuales (deuda y pago de intereses, pago de cuentas a pagar en moneda extranjera, etc.), altamente probables o previsibles (programa de compras de inmovilizado, futuras emisiones de deuda, programas de papel comercial, etc.). La consideración como subyacente de los casos mencionados anteriormente no dependerá de si se adaptan o no a los criterios exigidos por las normas contables para el tratamiento de los subyacentes como partidas cubiertas, como sucede, por ejemplo, con algunas transacciones intragrupo. Adicionalmente, en el caso de la matriz se considera también como posible subyacente la inversión en filiales con moneda funcional distinta del euro.

Las coberturas tienen que tener un sentido económico, es decir, que tienen un subyacente asignado y que, en ciertas circunstancias, pueden compensar las variaciones de valor del subyacente. Dichas coberturas económicas no siempre cumplen los requisitos y pruebas de efectividad establecidos por la normativa contable para ser tratadas como coberturas contables. La decisión de contratarlas una vez no se supera la prueba de efectividad o si no se cumplen ciertos requisitos, dependerá de la variabilidad marginal en la cuenta de resultados que pueden producir, y por lo tanto de la dificultad que puede

conllevar a seguir el principio de estabilizar la cuenta de resultados. En todo caso, las variaciones se registran en la cuenta de resultados.

2) Ajuste entre subyacente y uno de los lados del derivado.

Este ajuste se persigue esencialmente para la deuda en divisa extranjera y los derivados de cobertura de los pagos en divisa extranjera en las filiales de Telefónica, como forma de anular el riesgo a oscilaciones de tipo de interés en moneda extranjera. No obstante, aun buscando una cobertura perfecta de los flujos, la escasa profundidad de ciertos mercados, en especial los asociados a divisas latinoamericanas, ha hecho que históricamente existieran desajustes entre las características de las coberturas y las deudas cubiertas. La intención de Telefónica es reducir dichos desajustes, siempre que ello no conlleve costes de transacción desproporcionados. En este sentido, si el ajuste no es posible por las razones mencionadas, se buscará modificar la duración financiera del subyacente en moneda extranjera de forma que el riesgo en tipo de interés en moneda extranjera sea lo más reducido posible.

En ciertas ocasiones, la definición del subyacente al que se asigna el derivado, no coincide con la totalidad temporal de un subyacente contractual.

3) Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.

En general, se busca que el derivado de cobertura y el subyacente o riesgo que cubre estén en la misma empresa. Sin embargo, en otras ocasiones, las coberturas se han efectuado en entidades holding de las empresas donde está registrado el subyacente (Telefónica, S.A. y Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.). Las principales razones para la mencionada separación entre la cobertura y el subyacente han sido la posibilidad de diferencias en la validez legal de las coberturas locales frente a las internacionales (como consecuencia de cambios legales imprevistos) y la diferente calidad crediticia de las contrapartidas (tanto de las compañías de Telefónica involucradas como las de las entidades bancarias).

4) Capacidad de valoración del derivado a valor razonable, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.

Telefónica utiliza varias herramientas para la valoración y gestión de riesgos de los derivados y de la deuda. Entre ellas destaca el sistema Kondor+, licenciado por Reuters, de uso extendido entre diversas entidades financieras, así como en las librerías especializadas en cálculo financiero MBRM, ambos con amplia difusión en el mercado y demostrada fiabilidad. Para realizar dichos cálculos, a la hora de configurar los métodos de cálculo se utilizan las técnicas habituales de mercado y diariamente se toman como "inputs" de mercado, información de curvas del mercado monetario (swap's, depósitos, FRA...) para tipos de interés, los fixings oficiales para los tipos de cambio y los tipos de interés y matrices de volatilidades de tipos de interés y tipos de cambio que se cotizan en los sistemas multicontribuidos, Reuters y Bloomberg. Para aquellas curvas menos líquidas o cuyos precios publicados en Reuters y Bloomberg se consideran que no reflejan adecuadamente la situación de mercado, se solicita dichas curvas a bancos relevantes en dichos mercados.

5) Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

Telefónica considera la venta de opciones cuando: i) hay una exposición subyacente (registrada en el estado de situación financiera consolidado o asociada a un flujo externo altamente probable) que contrarresta la pérdida potencial por el ejercicio de la opción por la contrapartida. Esta exposición no tiene por qué tratarse de una opción comprada, sino que puede ser otro tipo de partida cubierta (en estos casos, no se realiza cobertura contable ya que este instrumento de cobertura no cumple con los criterios exigidos por las normas contables para el tratamiento de ventas de opciones como instrumentos de cobertura) o ii) esta opción forma parte de una estructura donde exista otro derivado que puede compensar dicha pérdida. Igualmente, se permite la venta de opciones incluidas en estructuras de opciones donde en el momento de la contratación la prima neta sea mayor o igual a cero.

Como ejemplo, se considera factible la venta de opciones a corto plazo sobre swaps de tipos de interés, que dan a la contrapartida el derecho de recibir un tipo fijo determinado, inferior al nivel vigente en el momento de vender la opción. De este modo, si los tipos bajan, se pasaría parte de su deuda de tipo variable a tipo fijo, a niveles inferiores a los iniciales, habiendo cobrado una prima.

#### 6) Contabilidad de coberturas.

Los riesgos cuya cobertura puede contabilizarse como tal son, principalmente:

- La variación de los tipos de interés de mercado (bien del tipo monetario, bien diferencial de crédito, o de ambos) que influye en la valoración del subyacente, o en la determinación de los flujos.
- La variación del tipo de cambio que modifica la valoración del subyacente en términos de la moneda funcional de la empresa y que influye en la determinación del flujo respecto a la moneda funcional.
- La variación de la volatilidad asociada a cualquier variable financiera, activo o pasivo financiero, que modifique, bien la valoración, bien la determinación de flujos en deudas o inversiones con opciones implícitas, sean éstas separables o no.
- La variación de la valoración de cualquier activo financiero, en especial acciones de empresas que estén dentro de la cartera de "Activos financieros disponibles para la venta".
- La variación del precio de commodities ligados a contratos que tiene el grupo con terceros.

En relación al subyacente:

- Las coberturas podrán ser por la totalidad del importe o por una parte del mismo.
- El riesgo a cubrir puede ser todo el plazo de la operación, o bien por una fracción temporal de la misma.
- El subyacente, puede ser una transacción futura altamente probable, o bien ser un subyacente contractual (un préstamo, un pago en divisa extranjera, una inversión, un activo financiero, etc.) o bien una combinación de ambas situaciones que conformen una definición de subyacente más extensa en cuanto al plazo del mismo.

Así pues, se pueden dar casos en que los instrumentos de cobertura contratados tienen plazos mayores que los subyacentes contractuales a los que están asociados. Esto sucede cuando Telefónica entra en swaps, caps, o collars de largo plazo para protegerse de subidas de tipos de interés que pudieran elevar los costes financieros generados por los pagarés, el papel comercial y ciertos préstamos a tipo variable con vencimientos inferiores a los de la cobertura. La probabilidad de renovar dichas operaciones de financiación a tipo flotante es muy elevada y a ello se compromete Telefónica al definir el subyacente de una forma más general como un programa de financiación a tipos flotantes cuyo vencimiento coincide con el vencimiento de la cobertura. Así mismo en casos en los que los subyacentes representativos del riesgo cubierto se cancelen o se refinancien anticipadamente, y exista un riesgo abierto de similares características que el subyacente cancelado o refinanciado anticipadamente, bien porque haya financiación nueva o bien porque exista un subyacente de similares características y perfil de riesgo, la cobertura podrá mantenerse vigente con los derivados asignados a la misma quedando el riesgo sujeto a cobertura materializado en la refinanciación mencionada. Cuando ocurra alguna de estas situaciones, se revisará la efectividad de la cobertura teniendo en cuenta la nueva situación.

La tipología de las coberturas puede ser:

- Coberturas de valor razonable.
- Coberturas de flujos de efectivo. Tales coberturas pueden establecerse para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés, tipo de cambio, etc.) o bien por un rango determinado del mismo (tipo de interés entre 2% y 4%, tipo de interés por encima de 4%, etc.). En este último caso, se utilizarán como instrumento de cobertura las opciones, y sólo se reconocerá como parte efectiva el valor intrínseco de la opción registrando en resultados las variaciones del valor temporal de la opción.
- Coberturas de inversión neta asociada a filiales extranjeras. En general, son realizadas por Telefónica S.A., y los otros holdings de Telefónica. Para dichas coberturas se utiliza, siempre que sea posible, deuda real en divisa extranjera. Sin embargo, en muchas ocasiones, esto no será posible para muchas divisas latinoamericanas, ya que las empresas no residentes no pueden emitir deuda en esas divisas por no ser convertibles. Puede suceder que la deuda en dicha divisa extranjera no sea suficiente en relación al objetivo de cobertura (por ejemplo, la libra esterlina), o que para una adquisición se utilice caja acumulada y no se necesite recurrir al mercado financiero. En estos casos, se recurrirá a instrumentos derivados, tanto forward como cross-currency swap para realizar las coberturas de inversión neta.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados.

La gestión de las coberturas contables no es estática, y la relación de cobertura puede cambiar antes del vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura pueden alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas puede ser revocada como tal, antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente o bien por un cambio en la visión de los mercados. Los derivados incluidos en esas coberturas pueden ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, el Grupo lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando en general para este análisis el método de regresión lineal tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por la dirección financiera de Telefónica, e implantadas por los directores financieros de las compañías (asegurando la concordancia entre los intereses individuales de las compañías y los de Telefónica). La dirección financiera puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos. Asimismo, la entrada de empresas en Telefónica como consecuencia de adquisiciones o fusiones, requiere un tiempo de adaptación.

#### 7) Cancelación de derivados.

A la hora de cancelar una operación de derivados, la empresa puede:

- Cancelar el derivado y liquidar el valor de mercado del mismo.
- Tomar una posición contraria que anula la variabilidad del mismo, si los costes de cancelación son elevados o cuestiones operativas o de negocio lo hacen más recomendable.

El desglose de los resultados financieros registrados en los ejercicios 2016, 2015 y 2014 es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)
Ingresos por intereses	723	1.068	553
Dividendos recibidos	19	30	5
Otros ingresos financieros	38	250	228
<b>Subtotal</b>	<b>780</b>	<b>1.348</b>	<b>786</b>
Variaciones en valor razonable de activos financieros a valor razonable con cambios en resultados	438	(317)	1.004
Variaciones en valor razonable de pasivos financieros a valor razonable con cambios en resultados	(463)	189	(1.059)
Traspaso desde patrimonio de resultados por coberturas de flujos de efectivo (**)	(238)	(207)	(163)
Traspasos desde patrimonio de resultados por activos disponibles para la venta y otros	(136)	539	-
Ganancia/(pérdida) por derivados de cobertura de valor razonable	(26)	62	865
(Pérdida)/ganancia por el ajuste a los elementos cubiertos en coberturas de valor razonable	(6)	24	(796)
<b>Subtotal</b>	<b>(431)</b>	<b>290</b>	<b>(149)</b>
Gastos por intereses	(2.225)	(3.146)	(2.556)
Inefectividad de coberturas de flujos de efectivo	1	-	-
Actualización financiera de provisiones y otros pasivos	(466)	(313)	(400)
Otros gastos financieros	(365)	(520)	(200)
<b>Subtotal</b>	<b>(3.055)</b>	<b>(3.979)</b>	<b>(3.156)</b>
<b>Resultado financiero neto excluidas diferencias de cambio y corrección monetaria</b>	<b>(2.706)</b>	<b>(2.341)</b>	<b>(2.519)</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

(\*\*) La diferencia en 2016 entre este importe y el impacto en el estado de resultado global consolidado (184 millones de euros) se debe al reciclaje de las coberturas relacionadas con la operación de Telefónica Reino Unido, cuyo impacto en la cuenta de resultados consolidada se ha registrado en el epígrafe de diferencias de cambio (véase Nota 23).

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2016, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Valor razonable (**)	Valor nominal Vencimientos (*)				Total
		2017	2018	2019	Posteriores	
<b>Derivados</b>						
<b>Cobertura de tipo de interés</b>	<b>(407)</b>	<b>(535)</b>	<b>(481)</b>	<b>(653)</b>	<b>667</b>	<b>(1.002)</b>
Cobertura de flujos de caja	172	(505)	150	(417)	3.597	2.825
Cobertura de valor razonable	(579)	(30)	(631)	(236)	(2.930)	(3.827)
<b>Cobertura de tipos de cambio</b>	<b>(1.038)</b>	<b>823</b>	<b>1.170</b>	<b>359</b>	<b>2.760</b>	<b>5.112</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.062)	1.028	1.170	359	2.760	5.317
Cobertura de valor razonable	24	(205)				(205)
<b>Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio</b>	<b>(1.842)</b>	<b>(260)</b>	<b>24</b>	<b>1.149</b>	<b>4.273</b>	<b>5.186</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.707)	(277)	309	1.160	4.215	5.407
Cobertura de valor razonable	(135)	17	(285)	(11)	58	(221)
<b>Cobertura de inversión neta</b>	<b>(7)</b>	<b>(2.309)</b>	<b>(33)</b>	<b>(36)</b>		<b>(2.378)</b>
<b>Otros derivados</b>	<b>(107)</b>	<b>1.256</b>	<b>(332)</b>	<b>(437)</b>	<b>(2.702)</b>	<b>(2.215)</b>
De tipo de interés	9	1.232	(471)	(456)	(2.818)	(2.514)
De tipo de cambio	(101)	(574)	139	19	116	(299)
Otros	(15)	598				598

(\*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(\*\*) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

El valor razonable de los derivados del Grupo Telefónica asciende a un MTM positivo (cuenta a cobrar) de 3.401 millones de euros a 31 de diciembre de 2016.

En el Anexo IV se detallan los productos derivados contratados a 31 de diciembre de 2016.

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2015, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

**Ejercicio 2015**

Millones de euros	Valor razonable (**)	Valor nominal Vencimientos (*)				
		2016	2017	2018	Posteriores	Total
<b>Derivados</b>						
<b>Cobertura de tipo de interés</b>	<b>(744)</b>	<b>860</b>	<b>126</b>	<b>(349)</b>	<b>(2.336)</b>	<b>(1.699)</b>
Cobertura de flujos de caja	343	(340)	460	333	2.769	3.222
Cobertura de valor razonable	(1.087)	1.200	(334)	(682)	(5.105)	(4.921)
<b>Cobertura de tipos de cambio</b>	<b>(1.480)</b>	<b>(2.200)</b>	<b>891</b>	<b>1.170</b>	<b>2.936</b>	<b>2.797</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.449)	(3.058)	891	1.170	2.936	1.939
Cobertura de valor razonable	(31)	858				858
<b>Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio</b>	<b>(1.561)</b>	<b>462</b>	<b>330</b>	<b>362</b>	<b>6.072</b>	<b>7.226</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.316)	363	536	366	5.386	6.651
Cobertura de valor razonable	(245)	99	(206)	(4)	686	575
<b>Cobertura de inversión neta</b>	<b>(108)</b>	<b>(615)</b>	<b>(94)</b>	<b>(33)</b>	<b>(36)</b>	<b>(778)</b>
<b>Otros derivados</b>	<b>(227)</b>	<b>(1.449)</b>	<b>(94)</b>	<b>(279)</b>	<b>(1.176)</b>	<b>(2.998)</b>
De tipo de interés	(72)	(1.882)	(289)	(399)	(1.176)	(3.746)
De tipo de cambio	(434)	27	(108)	120		39
Otros	279	406	303			709

(\*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(\*\*) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

El valor razonable de los derivados del Grupo Telefónica ascendía a un MTM positivo (cuenta a cobrar) de 4.120 millones de euros a 31 de diciembre de 2015.

## Nota 17. Situación fiscal

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa en España en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías del Grupo. El número de sociedades que ha compuesto el grupo consolidado fiscal en los ejercicios 2016 y 2015 ha sido 58 y 52, respectivamente.

El régimen de consolidación fiscal aplica de forma indefinida en la medida en que se sigan cumpliendo los requisitos exigidos al efecto por la normativa que la regula, o no se renuncie expresamente a su aplicación.

Sin perjuicio de este régimen especial de tributación en España, las sociedades del Grupo residentes que no forman parte del mismo y las no residentes, presentan sus declaraciones fiscales en base individual o agregada, de acuerdo a la normativa fiscal aplicable en cada país.

### Movimiento de los impuestos diferidos

El movimiento de los impuestos diferidos en el Grupo Telefónica durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

Millones de euros	Activos por impuestos diferidos	Pasivos por impuestos diferidos
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2015</b>	<b>8.675</b>	<b>2.550</b>
Altas	2.141	327
Bajas	(2.325)	(519)
Traspasos	(194)	(12)
Diferencias de conversión y corrección monetaria	(28)	14
Movimientos de sociedades y otros	(40)	35
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2016</b>	<b>8.229</b>	<b>2.395</b>

Millones de euros	Activos por impuestos diferidos	Pasivos por impuestos diferidos
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2014</b>	<b>6.867</b>	<b>2.566</b>
Altas	3.863	340
Bajas	(2.578)	(286)
Traspasos	201	(100)
Diferencias de conversión y corrección monetaria	(281)	(47)
Movimientos de sociedades y otros	603	77
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2015</b>	<b>8.675</b>	<b>2.550</b>

Nota: En 2016 Telefónica Reino Unido ha dejado de presentarse como operación en discontinuación, por lo que el cuadro de movimiento de 2015 ha sido modificado (véase Nota 2).

### Movimientos registrados en 2016

La modificación de la Ley del Impuesto de Sociedades por el Real Decreto Ley (RDL) 3/2016, de 2 de diciembre en España, entre otras novedades, limita la compensación de bases imponibles negativas al 25%. Como consecuencia del análisis de recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos realizado por el Grupo teniendo en consideración el nuevo marco normativo, se han dado de baja créditos fiscales por bases imponibles negativas por importe de 866 millones de euros.

Por otro lado, y de acuerdo con la disposición transitoria 16ª del RDL 3/2016, que obliga a la integración por quintas partes de las pérdidas por deterioro de cartera que hayan resultado deducibles en la base imponible del impuesto antes del 1 de enero de 2013, se han reclasificado 237 millones de euros de pasivos por impuestos diferidos para reconocer una mayor cuota a pagar con Hacienda Pública correspondiente a una quinta parte de las pérdidas fiscales afectadas por la citada disposición.

Asimismo, tras el análisis de recuperabilidad mencionado se han registrado activos fiscales por deducciones en las compañías del grupo fiscal en España por importe de 755 millones de euros que se encontraban pendientes de registrar al cierre del ejercicio 2015.

En 2016 se han registrado altas de activos por impuestos diferidos por importe de 334 millones de euros como consecuencia de las provisiones dotadas en el ejercicio por los distintos planes de reestructuración de plantilla de las sociedades del grupo fiscal en España (véase Nota 15).

Las compañías del grupo fiscal en España han reconocido activos por impuestos diferidos por importe de 134 millones de euros en 2016 como consecuencia de la limitación de gastos financieros deducibles.

Las bajas de activos por impuestos diferidos en 2016 recogen el efecto de la materialización de los expedientes de regulación de empleo del Grupo en España por importe de 224 millones de euros.

Las altas de activos por impuestos diferidos recogieron activaciones de créditos fiscales por importe de 115 millones de euros de la sociedad alemana Group 3G UMTS Holding GmbH. Asimismo esta sociedad utilizó bases imponibles negativas por importe de 89 millones de euros en 2016.

Tras el análisis de recuperabilidad de los créditos fiscales de Telefónica Germany GmbH & Co OHG al cierre del ejercicio, esta compañía ha activado bases imponibles negativas por 112 millones de euros, y ha dado de baja diferencias temporarias de activo por importe de 201 millones de euros.

Se ha registrado una baja de pasivos por impuestos diferidos por 112 millones de euros correspondiente al impuesto sobre dividendos a beneficiarios del exterior en Argentina, derogado en 2016.

El movimiento de impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2016 ascendió a 69 millones de euros de altas y 64 millones de euros de bajas.

#### **Movimientos registrados en 2015**

Las altas por impuestos diferidos activos de 2015 recogían, entre otras, la activación de créditos fiscales por la evolución de los procedimientos e inspecciones de carácter fiscal del Grupo en España. El importe activado ascendió a 1.157 millones de euros que correspondían con la activación de todas las bases imponibles negativas del grupo fiscal en España que se encontraban pendientes de activar al inicio de 2015, y con el crédito fiscal por la base imponible negativa resultante del cálculo de la provisión del Impuesto sobre sociedades del grupo fiscal del propio ejercicio 2015, por importe de 644 millones de euros.

Como consecuencia de la provisión dotada por el Plan de Suspensión Individual de Telefónica España (véase Nota 15) se generó una diferencia temporaria de activo por importe de 724 millones de euros.

Telefónica, S.A. aprobó en 2015 una donación a la Fundación Telefónica por importe de 325 millones de euros (véase Nota 18), que generó un activo por impuestos diferidos de 130 millones de euros.

Adicionalmente, Colombia Telecom, generó altas de activos por impuestos diferidos por 172 millones de euros, derivadas principalmente del contrato de arrendamiento financiero mantenido con PARAPAT, y de la cartera de dudoso cobro.

Las altas de activos por impuestos diferidos recogieron activaciones de créditos fiscales por importe de 109 millones de euros de la sociedad alemana Group 3G UMTS Holding GmbH. Asimismo esta sociedad utilizó bases imponibles negativas por importe de 96 millones de euros en 2015.

Como consecuencia de la reestructuración interna de Telefónica Germany GmbH & Co OHG, esta compañía activó diferencias temporarias de activo por 349 millones de euros, y dio de baja créditos fiscales por bases imponibles negativas por importe de 421 millones de euros.

En base a los planes de negocio de las compañías del grupo fiscal en España, y a la mejor estimación disponible en función de resultados imponibles, dentro de un plazo temporal adecuado a la situación del mercado en el que operan, el Grupo procedió a desactivar 526 millones de euros de deducciones y a activar los créditos fiscales por bases imponibles negativas mencionadas anteriormente.

Las bajas de activos por impuestos diferidos incorporaron el efecto de la escisión de Telco, que permitió deducir fiscalmente la minusvalía producida por la diferencia entre el valor de adquisición y el valor de mercado de la participación de Telefónica a la fecha de la escisión, por importe de 744 millones de euros.

Las bajas de activos por impuestos diferidos en 2015 recogían el efecto de la materialización de los expedientes de regulación de empleo del Grupo en España por importe de 198 millones de euros.

El movimiento en altas de sociedades correspondía a la entrada en el perímetro de consolidación de DTS y GVT (véase Nota 5).

En 2015 se registraron altas de pasivos por impuestos diferidos por importe de 95 millones de euros por diferencias temporarias relacionadas principalmente con instrumentos financieros derivados de Colombia Telecomunicaciones.

El movimiento de impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2015 ascendió a 36 millones de euros de altas y 123 millones de euros de bajas.

#### Calendario esperado de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos

La realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos del Grupo está condicionada, en la mayoría de los casos, por la evolución futura de las actividades que realizan sus diversas empresas, la regulación fiscal de los diferentes países en los que operan, así como las decisiones de carácter estratégico a las que se puedan ver sometidas. Bajo las hipótesis asumidas, la estimación de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2016 es la siguiente:

31/12/2016	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Activos por impuestos diferidos	8.229	1.624	6.605
Pasivos por impuestos diferidos	2.395	448	1.947

### Activos por impuestos diferidos

Los activos por impuestos diferidos de los estados de situación financiera consolidados adjuntos recogen los créditos fiscales por bases imponibles negativas, las deducciones activadas pendientes de utilización y las diferencias temporarias de activo registradas al cierre del ejercicio.

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Créditos fiscales por bases imponibles negativas	2.513	3.149
Deducciones activadas pendientes de utilización	1.727	938
Diferencias temporarias de activo	3.989	4.588
<b>Total activos por impuestos diferidos</b>	<b>8.229</b>	<b>8.675</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

### Créditos fiscales por bases imponibles

El movimiento en 2016 y 2015 de los créditos fiscales por bases imponibles negativas en el Grupo Telefónica es el siguiente:

Créditos fiscales por bases imponibles	Saldo a 31/12/2015	Creación	Reversión	Altas de sociedades	Diferencias de conversión, traspasos y otros	Saldo a 31/12/2016
España	2.520	2	(866)	-	(39)	1.617
Alemania	413	226	(89)	-	-	550
Hispanoamérica	192	157	-	-	(28)	321
Otras compañías	24	6	(2)	-	(3)	25
<b>Total créditos fiscales por bases imponibles</b>	<b>3.149</b>	<b>391</b>	<b>(957)</b>	<b>-</b>	<b>(70)</b>	<b>2.513</b>

Créditos fiscales por bases imponibles	Saldo a 31/12/2014	Creación	Reversión	Altas de sociedades	Diferencias de conversión, traspasos y otros	Saldo a 31/12/2015
España	1.168	1.801	(1)	439	(887)	2.520
Alemania	821	109	(517)	-	-	413
Hispanoamérica	280	23	(82)	-	(29)	192
Otras compañías	26	-	-	-	(2)	24
<b>Total créditos fiscales por bases imponibles</b>	<b>2.295</b>	<b>1.933</b>	<b>(600)</b>	<b>439</b>	<b>(918)</b>	<b>3.149</b>

Las bases imponibles negativas que se encuentran pendientes de aplicar por el grupo fiscal en España al 31 de diciembre de 2016 ascienden a 11.513 millones de euros:

31/12/2016	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Bases Imponibles Negativas grupo fiscal	8.140	403	7.737
Bases Imponibles Negativas Pre-Consolidación	3.373	-	3.373

La modificación de la Ley del Impuesto de Sociedades por el RDL 3/2016, de 2 de diciembre en España, entre otras novedades, limita la compensación de bases imponibles negativas al 25%. Como consecuencia del análisis de recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos realizado por el Grupo teniendo en consideración el nuevo marco normativo, se han dado de baja créditos fiscales por bases imponibles negativas por importe de 866 millones de euros. El total de créditos fiscales por bases imponibles en España registrados en el estado de situación financiera al 31 de diciembre 2016 asciende a 1.617 millones de euros (2.520 millones de euros a 31 de diciembre de 2015). Dicho importe incorpora bases negativas de las sociedades del Grupo DTS, adquirido en 2015. El total de créditos fiscales por bases imponibles negativas no registrados del grupo fiscal en España asciende a 1.261 millones de euros. Estos créditos fiscales no tienen vencimiento.

A 31 de diciembre de 2016, las compañías del Grupo en Alemania tienen activados 550 millones de euros de créditos fiscales por pérdidas incurridas en el pasado. El total de créditos fiscales por bases imponibles negativas no registrados de estas compañías asciende a 6.434 millones de euros. Estos créditos fiscales no tienen vencimiento.

Los créditos fiscales registrados en el estado de situación financiera consolidado, y correspondientes a filiales de Latinoamérica ascienden al 31 de diciembre del 2016 a 321 millones de euros. El total de créditos fiscales por bases imponibles no registradas por estas compañías asciende a 273 millones de euros.

#### Deducciones

El Grupo tiene registrados al cierre del ejercicio 2016 un importe de 1.727 millones de euros correspondiente a la totalidad de las deducciones pendientes de aplicar del grupo fiscal en España, generadas fundamentalmente por actividad exportadora, I+D+i, doble imposición y donativos a entidades sin fines de lucro.

En 2016 y 2015 se han activado créditos fiscales por deducciones por importe de 755 y 65 millones de euros, respectivamente.

#### Diferencias temporarias de activo y pasivo

Los orígenes de los impuestos diferidos por diferencias temporarias registrados a 31 de diciembre de 2016 y 2015, se muestran en el siguiente cuadro:

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Fondo de comercio y activos intangibles	1.347	910
Inmovilizado material	1.243	1.124
Obligaciones con el personal	1.665	1.491
Provisiones	1.134	1.337
Inversiones en filiales, asociadas y otras participaciones	-	163
Existencias y cuentas por cobrar	356	376
Otros conceptos	1.154	1.189
<b>Total activos por impuestos diferidos por diferencias temporarias</b>	<b>6.899</b>	<b>6.590</b>
Compensación entre activos y pasivos por impuestos diferidos	(2.910)	(2.000)
<b>Total activos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera</b>	<b>3.989</b>	<b>4.590</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

Millones de euros	31/12/2016	31/12/2015 (*)
Fondo de comercio y activos intangibles	2.308	1.426
Inmovilizado material	1.190	1.168
Obligaciones con el personal	34	53
Provisiones	31	31
Inversiones en filiales, asociadas y otras participaciones	1.299	1.430
Existencias y cuentas por cobrar	85	101
Otros conceptos	358	341
<b>Total pasivos por impuestos diferidos por diferencias temporarias</b>	<b>5.305</b>	<b>4.550</b>
Compensación entre activos y pasivos por impuestos diferidos	(2.910)	(2.000)
<b>Total pasivos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera</b>	<b>2.395</b>	<b>2.550</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

Los activos y pasivos por impuestos diferidos se presentan por su importe neto únicamente cuando se refieren a impuestos gravados por la misma autoridad tributaria sobre el mismo sujeto fiscal, existiendo el derecho legalmente reconocido de compensar activos y pasivos por impuestos corrientes.

"Otros conceptos" recoge, entre otros, la diferencia del valor contable y fiscal originada por la valoración de los instrumentos financieros derivados al cierre del ejercicio (véase Nota 16).

#### Administraciones Públicas

Los saldos mantenidos a corto plazo por el Grupo con las Administraciones Públicas al 31 de diciembre de 2016 y 31 de diciembre de 2015 son los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2016	Saldo al 31/12/2015 (*)
<b>Administraciones Públicas acreedoras</b>		
Retenciones efectuadas	81	134
Hacienda Pública acreedora por impuestos indirectos	1.086	1.047
Seguridad Social	157	160
Hacienda Pública acreedora por impuesto sobre beneficios corriente	486	424
Otros	522	476
<b>Total</b>	<b>2.332</b>	<b>2.241</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

Millones de euros	Saldo al 31/12/2016	Saldo al 31/12/2015 (*)
<b>Administraciones Públicas deudoras</b>		
Hacienda Pública deudora por impuestos indirectos	790	593
Hacienda Pública deudora por impuesto sobre beneficios corriente	601	516
Otros	142	232
<b>Total</b>	<b>1.533</b>	<b>1.341</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

## Conciliación entre el resultado contable y el gasto por impuesto devengado

El siguiente cuadro muestra la conciliación entre el resultado contable y el gasto devengado por impuesto sobre beneficios correspondiente a los ejercicios 2016, 2015 y 2014.

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)
<b>Resultado contable antes de impuestos</b>	<b>3.245</b>	<b>906</b>	<b>3.635</b>
Gastos por impuesto según tipo estatutario vigente en cada país	897	209	1.046
Diferencias permanentes	(42)	177	317
Variación del gasto por impuesto diferido por modificación de tipos impositivos	1	(8)	89
(Activación)/reversión de créditos fiscales por deducciones y bonificaciones	(762)	453	(74)
(Activación)/reversión de bases imponibles negativas	714	(1.200)	(255)
Incremento/(minoración) gasto impuesto por diferencias temporarias	(8)	72	(792)
Otros conceptos	46	452	52
<b>Gasto por impuesto sobre beneficios</b>	<b>846</b>	<b>155</b>	<b>383</b>
Desglose gasto corriente/diferido			
Gasto por impuesto corriente	1.012	1.753	1.480
Gasto por impuesto diferido	(166)	(1.598)	(1.097)
<b>Total gasto por impuesto sobre beneficios</b>	<b>846</b>	<b>155</b>	<b>383</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

"Otros conceptos" en 2015 incluye el efecto derivado de los procedimientos de inspección del grupo fiscal en España y el efecto de la provisión registrada en Telefónica del Perú.

## Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal

## Inspecciones del grupo fiscal en España

En relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, el Tribunal Supremo, en Sentencia dictada en 2015, confirmó la deducibilidad de las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones y por tanto desaparecieron las contingencias asociadas a este proceso. Esto último supuso el registro de un gasto por impuesto de 49 millones de euros en la cuenta de resultados consolidada de 2015, sin que produjera salida de caja, al usar la Compañía bases imponibles negativas para compensar el efecto de los ajustes, al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

En 2012 finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007, con la firma de actas en conformidad correspondientes al Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros que fue liquidado en el propio ejercicio 2012, y en disconformidad por los ajustes con los que la Compañía no estaba de acuerdo. Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque los ajustes propuestos habían sido compensados con bases imponibles negativas pendientes de utilizar, la Compañía interpuso en mayo de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los citados ajustes, relacionados con la calificación de los "juros sobre el capital propio" como dividendos.

Por su parte, en julio de 2015 finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2008 a 2011, con la firma de Actas en conformidad, con acuerdo y en disconformidad correspondientes al Impuesto sobre Sociedades. El efecto en resultados de 2015 fue de 206 millones de euros, sin que se produjera salida de

caja, ya que los ajustes practicados por la inspección fueron compensados con bases imponibles negativas de ejercicios anteriores que la Compañía tenía pendientes de utilizar, al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no dio lugar a cuota tributaria alguna, la Compañía interpuso en julio de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los ajustes con los que no está de acuerdo, relacionados con la calificación de los "juros sobre el capital propio" como dividendos y por los criterios de utilización de bases imponibles negativas en los ejercicios objeto de liquidación.

Como consecuencia del desenlace final de los litigios descritos, al cierre del ejercicio 2016 no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales.

#### **Telefónica Brasil**

En relación con los litigios fiscales que el Grupo Telefónica tiene abiertos en Brasil sobre impuestos directos e indirectos (incluyendo los procedentes de GVT) son especialmente relevantes los procesos de impugnación en relación con el Impuesto ICMS (impuesto indirecto que grava los servicios de telecomunicaciones). Existe una discusión con la Hacienda Pública Brasileña en relación con los servicios que deben ser objeto de liquidación de dicho tributo. Durante el ejercicio 2016, la Administración Tributaria ha iniciado nuevas inspecciones fiscales sobre el mismo.

Hasta la fecha, los asuntos más relevantes son los relacionados con la exigencia del cobro de ICMS sobre las penalizaciones de incumplimiento de los clientes, servicios de publicidad por internet, así como los relacionados con los servicios complementarios o accesorios al servicio de telecomunicaciones básico tales como servicios de valor añadido o alquiler de módems, y la aplicación de este impuesto sobre la cuota básica (*assinatura básica*).

Todos los procesos relacionados con estos asuntos están siendo impugnados en todas las instancias (administrativas y judiciales), siendo el importe acumulado por los asuntos relevantes, incluyendo intereses, sanciones y otros conceptos, de aproximadamente, 14.676 millones de reales brasileños (aproximadamente 4.272 millones de euros). Los citados procesos no se encuentran provisionados puesto que la calificación del riesgo de los mismos es no probable. Telefónica Brasil cuenta con informes externos que apoyan su posición, esto es, que los referidos servicios no se encuentran sujetos al ICMS.

Adicionalmente, en diciembre de 2016 Telefónica Brasil ha recibido una propuesta de ajuste por parte de la inspección fiscal en relación con la amortización fiscal, de octubre a diciembre de 2011, del fondo de comercio en Brasil correspondiente a la adquisición y fusión de Vivo con Telefónica Brasil. Este proceso se encuentra en su primera fase administrativa y no se encuentra provisionado puesto que la calificación del riesgo de los mismos es no probable y Telefónica Brasil cuenta con informes externos que apoyan su posición.

#### **Telefónica del Perú**

En relación con las reclamaciones fiscales en Perú, cabe destacar los litigios abiertos por la liquidación del impuesto sobre sociedades de los ejercicios 2000 y 2001, así como el de los pagos a cuenta del ejercicio 2000. Igualmente, se está discutiendo en sede judicial la posible compensación de saldos a favor de los ejercicios 1998 y 1999 y los intereses y sanciones que deben aplicarse.

En agosto de 2015 fue notificada la sentencia de segunda instancia, parcialmente estimatoria, resolviendo nuevamente a favor de Telefónica del Perú tres de las cinco objeciones planteadas por la Administración y recurridas ante los Tribunales en relación con el impuesto sobre sociedades de los ejercicios 2000-2001 (entre otros), y que suponen en su conjunto más del 75% del total de los litigios (provisión de insolvencias, intereses financieros y alquiler de espacios para la colocación de teléfonos

públicos). Tanto las autoridades fiscales como la propia compañía han recurrido la decisión a la siguiente instancia judicial.

Por lo tanto, todas las liquidaciones efectuadas por la SUNAT correspondientes a dichos ejercicios 2000 y 2001 se encuentran, a la fecha de formulación de los presentes estados financieros, en la última instancia de la fase judicial (casación ante el Tribunal Supremo), sin que en 2016 se haya dictado la sentencia.

En relación a estos expedientes judiciales, el Grupo y sus asesores legales consideran que siguen existiendo sólidos argumentos jurídicos que fundamentan su posición.

Simultáneamente al procedimiento judicial sobre las liquidaciones de los ejercicios 2000-2001 antes mencionado, la Administración Tributaria inició la ejecución de la deuda tributaria correspondiente al impuesto sobre sociedades de dichos ejercicios y de los pagos a cuenta del ejercicio 2000. El importe reclamado inicialmente por ambos expedientes se vio reducido sucesivamente tras los recursos interpuestos por Telefónica del Perú contra las liquidaciones recibidas y por la existencia de medidas cautelares; cabe destacar que, durante los ejercicios 2012 y 2013, la Compañía ya pagó 286 millones de soles peruanos (aproximadamente 80 millones de euros), a la espera de las Resoluciones finales correspondientes.

En el marco de dichos procesos de ejecución, en junio de 2015 la Administración Tributaria emitió sendas Resoluciones de Cumplimiento mediante las cuales exigía el pago de 1.521 millones de soles peruanos (431 millones de euros, aproximadamente) y que fueron recurridas ante el Tribunal Fiscal, sin perjuicio de las medidas cautelares de suspensión que oportunamente fueron solicitadas a las autoridades judiciales (ya que la resolución definitiva de la discusión de fondo de los referidos expedientes se encuentra, como ya se ha mencionado, en sede judicial). Durante 2016 no se ha producido la resolución de estos recursos.

Debido a estas sentencias y resoluciones recibidas en junio y agosto del año 2015 el Grupo decidió registrar una provisión en sus estados financieros consolidados de 2015 por un importe de 431 millones de euros (véase Nota 15).

#### Deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero

La normativa fiscal del Impuesto sobre Sociedades en España introdujo un nuevo artículo 12.5, que entró en vigor el 1 de enero de 2002. Este artículo regulaba la deducibilidad fiscal de la amortización del fondo de comercio financiero generado en la adquisición de compañías no residentes en España, que podría amortizarse fiscalmente en 20 años, a razón del 5% anual. Como consecuencia de la entrada en vigor de las Leyes 9/2011 de 19 de agosto de 2011 y 16/2013 de 29 de octubre de 2013, el importe de la amortización del fondo de comercio fiscalmente deducible del artículo 12.5 LIS para los ejercicios 2011 a 2015 se redujo del 5% al 1%. El efecto es temporal, porque el 4% no amortizado durante 5 años (20% en total) se recuperará ampliando el periodo de deducción desde los 20 años iniciales hasta 25 años.

El Grupo Telefónica, en aplicación de esta norma, ha venido amortizando fiscalmente los fondos de comercio financieros procedentes de sus inversiones, directas e indirectas, en O2, BellSouth y Coltel (anteriores a 21 de diciembre de 2007) y Vivo (adquirida en el ejercicio 2010). El impacto positivo acumulado en las correspondientes liquidaciones del Impuesto sobre sociedades desde 2004 y hasta el cierre de 31 de diciembre de 2016, ha sido de 1.063 millones de euros.

En relación con este incentivo fiscal, la Comisión Europea ha abierto en los últimos años tres expedientes contra el Estado español al considerar que este beneficio fiscal podría constituir una Ayuda de Estado. Aunque la propia Comisión reconoció la validez del incentivo fiscal para aquellos inversores que realizaron sus inversiones en compañías europeas con anterioridad al 21 de diciembre de 2007 en la primera Decisión y al 21 de mayo de 2011 en la segunda Decisión para inversiones en otros países, en el tercero de los expedientes (finalizado el 15 de octubre de 2014) se pone en duda la aplicabilidad del principio de confianza legítima en la aplicación del incentivo para las adquisiciones indirectas, cualquiera que haya sido la fecha de adquisición.

No obstante, a la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados las tres Decisiones continúan pendientes de una resolución definitiva: las dos primeras fueron inicialmente anuladas por dos Sentencias del Tribunal General de la Unión Europea, recurridas posteriormente en casación por la Comisión Europea ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea y remitidas de nuevo al Tribunal General, en Sentencia del 21 de diciembre de 2016, para que vuelva a estudiar la naturaleza del citado beneficio fiscal; y la tercera continúa pendiente de Sentencia en primera instancia. Asimismo existen dudas en los Tribunales españoles sobre la calificación del incentivo como una deducción y su mantenimiento en el caso de transmisión posterior.

El Grupo ha seguido provisionando el importe correspondiente al fondo de comercio amortizado fiscalmente, principalmente por la compra de Vivo, por un total de 147 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (79 millones de euros a 31 de diciembre de 2015). La provisión constituida por el importe correspondiente a las compañías del Grupo O2 ha sido revertida tras la decisión de la Comisión Europea de prohibir la venta de Telefónica Reino Unido (véase Nota 23).

#### Ejercicios abiertos a inspección

Los ejercicios abiertos a inspección en relación con los principales impuestos varían para las diferentes sociedades consolidadas de acuerdo con la legislación fiscal de cada país, teniendo en cuenta sus respectivos períodos de prescripción. En España, como resultado de la revisión fiscal finalizada en 2015, en las principales sociedades del grupo fiscal, están abiertos a inspección los ejercicios a partir año 2012.

En el resto de países donde el Grupo Telefónica tiene una presencia significativa, con carácter general los ejercicios abiertos a inspección por las administraciones correspondientes son los siguientes:

- Los doce últimos ejercicios en Alemania.
- Los diez últimos ejercicios en El Salvador.
- Los ocho últimos ejercicios en Reino Unido.
- Los seis últimos ejercicios en Argentina y Colombia.
- Los cinco últimos ejercicios en Brasil, México, Uruguay y Holanda.
- Los cuatro últimos ejercicios en Venezuela, Perú, Guatemala, Nicaragua y Costa Rica.
- Los tres últimos ejercicios en Chile, Ecuador, Estados Unidos y Panamá.

No se espera que, como consecuencia de la revisión de los ejercicios abiertos a inspección, se produzcan pasivos adicionales de consideración para el Grupo.

## Nota 18. Ingresos y gastos

### Ventas netas y prestación de servicios

El desglose de las ventas y prestación de servicios es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015(*)	2014(**)
Prestaciones de servicios	47.321	49.681	46.007
Ventas netas	4.715	5.235	4.370
<b>Total</b>	<b>52.036</b>	<b>54.916</b>	<b>50.377</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

### Otros ingresos

El desglose del epígrafe "Otros ingresos" es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (**)
Trabajos efectuados por el Grupo para su inmovilizado	867	946	774
Beneficio por venta de sociedades	228	18	5
Beneficio en enajenación de otros activos	130	298	367
Subvenciones	28	33	36
Otros ingresos operativos	510	716	525
<b>Total</b>	<b>1.763</b>	<b>2.011</b>	<b>1.707</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

El epígrafe "Beneficio por venta de sociedades" en 2016 incluye el resultado positivo de la venta de Telefónica Media Argentina, S.A. y Atlántida Comunicaciones, S.A., compañías tenedoras de la participación del Grupo en Televisión Federal, S.A. (Telefé), por importe de 199 millones de euros.

El epígrafe "Beneficio en enajenación de otros activos" incluye beneficios por venta de torres de telefonía por importe de 1, 65 y 198 millones de euros en los ejercicios 2016, 2015 y 2014, respectivamente. En 2015 incluye asimismo el resultado registrado por la permuta de espectro radioeléctrico llevada a cabo por Telefónica Móviles México con AT&T, por importe de 79 millones de euros.

En 2015 el epígrafe "Otros ingresos operativos" incluye el resultado registrado por la diferencia entre el precio de compra preliminar de E-Plus estimado al final del periodo de valoración y el precio final acordado con KPN, por importe de 104 millones de euros (véase Nota 5). En 2015 incluye asimismo 98 millones de euros como consecuencia de la prescripción de una obligación de pago en Telefónica Brasil.

## Otros gastos

El desglose del epígrafe "Otros gastos" es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (**)
Arrendamientos	1.076	1.163	1.039
Publicidad	1.256	1.367	1.226
Resto de servicios exteriores	10.436	11.586	9.811
Tributos	1.136	1.232	1.094
Variación de provisiones de tráfico	799	831	693
Pérdidas procedentes del inmovilizado y enajenación de activos	71	39	58
Pérdidas por deterioro de fondos de comercio (Nota 7)	215	104	-
Otros gastos operativos	352	480	368
<b>Total</b>	<b>15.341</b>	<b>16.802</b>	<b>14.289</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

"Resto de servicios exteriores" en 2015 incluye un gasto de 325 millones de euros en relación con el compromiso irrevocable por parte de Telefónica, S.A. de aportar a Fundación Telefónica esta cantidad para dotarla así de los fondos que pudiera precisar para acometer los programas y actuaciones que actualmente realiza, o pudiera iniciar, en el corto y medio plazo, relacionados con sus fines fundacionales.

## Calendario esperado de pagos

El calendario esperado de pagos en millones de euros para los próximos años en concepto de arrendamientos operativos y por compromisos de compra (no cancelables sin coste de penalización) se detalla a continuación:

31/12/2016	Total	Menos de 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Telefónica Brasil	4.326	544	1.073	881	1.828
Telefónica Alemania	2.402	510	671	489	732
Telefónica Hispanoamérica	2.251	435	686	544	586
Telefónica España	919	158	270	216	275
Telefónica Reino Unido	452	138	130	75	109
Resto	110	16	31	24	39
<b>Arrendamientos operativos<sup>(1)</sup></b>	<b>10.460</b>	<b>1.801</b>	<b>2.861</b>	<b>2.229</b>	<b>3.569</b>
<b>Compromisos por contrataciones y compras<sup>(2)</sup></b>	<b>12.426</b>	<b>5.391</b>	<b>3.883</b>	<b>1.204</b>	<b>1.948</b>

(1) Este epígrafe incluye pagos definitivos (no cancelables sin coste de penalización). Los compromisos de arrendamientos operativos tienen, en algunos casos, opciones de extensión condicionadas a las leyes aplicables de cada país. En consecuencia sólo se incluyen aquellas cantidades que representan el período del contrato inicial.

(2) Este epígrafe incluye pagos definitivos (no cancelables sin coste de penalización) en base a contratos para comprar bienes (tales como equipos de red) y servicios.

A 31 de diciembre de 2016, el valor presente de los pagos futuros por arrendamientos operativos del Grupo Telefónica era 7.894 millones de euros (2.450 millones de euros en Telefónica Brasil, 2.294 millones de euros en Telefónica Alemania, 1.748 millones de euros en Telefónica Hispanoamérica, 882 millones de euros en Telefónica España, 418 millones de euros en Telefónica Reino Unido y 102 millones en otras compañías clasificadas en la tabla como "Resto").

Las operaciones de arrendamiento financiero más significativas aparecen descritas en la Nota 22.

## Plantilla

A continuación se detalla el número medio de empleados del Grupo Telefónica por segmentos (véase Nota 4) en los ejercicios 2016, 2015 y 2014, así como la plantilla final al 31 de diciembre de cada año. Los datos comparativos han sido modificados para incluir los empleados de Telefónica Reino Unido (véase Nota 2).

	Ejercicio 2016		Ejercicio 2015		Ejercicio 2014	
	Medio	Final	Medio	Final	Medio	Final
Telefónica España	29.538	28.107	31.354	32.171	29.840	30.020
Telefónica Reino Unido	7.454	7.075	7.677	7.616	7.576	7.436
Telefónica Alemania	8.341	8.517	9.941	8.557	6.596	10.848
Telefónica Brasil	34.247	33.782	28.488	33.847	18.337	18.419
Telefónica Hispanoamérica	38.889	38.901	38.232	37.951	38.098	38.104
Otras compañías	13.651	10.941	17.877	17.364	20.050	18.673
<b>Total</b>	<b>132.120</b>	<b>127.323</b>	<b>133.569</b>	<b>137.506</b>	<b>120.497</b>	<b>123.500</b>

GVT y DTS se incluyeron en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde mayo de 2015 (véase Nota 5). Los empleados de GVT y DTS a dicha fecha ascendían a 18.179 y 1.818, respectivamente.

E-Plus se incluyó en el perímetro de consolidación del Grupo Telefónica desde octubre de 2014 (véase Nota 5). Los empleados del Grupo E-Plus a dicha fecha ascendían a 5.033.

De la plantilla final al 31 de diciembre de 2016 el 37,6% aproximadamente son mujeres (37,8% al 31 de diciembre de 2015).

A 31 de diciembre de 2016, el número de empleados con discapacidad asciende a 855 (239 en España).

En 2015 Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U. y Telefónica Soluciones de Informática y Comunicaciones de España, S.A.U. suscribieron el I Convenio Colectivo de Empresas Vinculadas (CEV). Dicho convenio contemplaba, entre otros aspectos, un Plan de medidas para la suspensión individual de la relación laboral para los años 2016 y 2017. En diciembre de 2016, en virtud de lo recogido en el propio CEV, se acordó la prórroga del mismo para 2018. En 2016 se ha registrado el gasto correspondiente a los flujos de pagos estimados para atender los compromisos que se derivan de la prórroga del programa. El gasto registrado por el Plan de Suspensión Individual en la cuenta de resultados consolidada de 2016 asciende a 789 millones de euros (2.896 millones de euros en 2015) (véase Nota 15).

## Amortizaciones

El detalle del epígrafe "Amortizaciones" de la cuenta de resultados es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)
Dotación inmovilizado material	5.951	6.071	5.357
Dotación intangibles	3.698	3.633	3.191
<b>Total</b>	<b>9.649</b>	<b>9.704</b>	<b>8.548</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

## Resultado por acción

Como se describe en las Notas 2 y 23, las cifras comparativas del Resultado del ejercicio han sido modificadas respecto a las presentadas en los estados financieros consolidados de 2015 para dejar de presentar Telefónica Reino Unido como operación discontinuada.

El resultado básico por acción se ha obtenido dividiendo (a) la cifra del resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante, ajustado por la imputación al ejercicio del cupón neto correspondiente a las obligaciones perpetuas subordinadas así como por el devengo de intereses del componente de deuda de las obligaciones necesariamente convertibles en acciones de la Sociedad dominante (véase Nota 12) entre (b) la media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo más la media ponderada de acciones ordinarias que serían emitidas si se convirtieran en acciones ordinarias las citadas obligaciones convertibles desde la fecha de su emisión.

El resultado diluido por acción se ha obtenido dividiendo el resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante ajustado según se indica anteriormente, entre la media ponderada de acciones ordinarias ajustada que se indica en el párrafo anterior, más la media ponderada de acciones ordinarias que serían emitidas si se convirtieran en acciones ordinarias todas las acciones ordinarias potenciales dilusivas en circulación durante el periodo.

El cálculo del resultado por acción, en sus versiones básica y diluida, atribuido a los accionistas de la sociedad dominante se ha basado en los siguientes datos:

Millones de euros	2016	2015	2014
Resultado atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante	2.369	616	3.001
Ajuste por imputación al ejercicio del cupón correspondiente a las obligaciones perpetuas subordinadas	(257)	(250)	(187)
Ajuste por el gasto financiero del componente de deuda de las obligaciones necesariamente convertibles	1	2	-
<b>Total resultado, a efectos del resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas ordinarios de la Sociedad dominante</b>	<b>2.113</b>	<b>368</b>	<b>2.814</b>

Cifras en miles			
Número de acciones	2016	2015 (*)	2014 (*)
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo, a efectos del resultado básico por acción (no se incluyen las acciones en autocartera)	4.909.254	4.931.472	4.816.739
Ajuste por obligaciones necesariamente convertibles	151.265	139.116	33.572
Número de acciones ajustado a efectos del resultado básico por acción (no se incluyen las acciones en autocartera)	5.060.519	5.070.588	4.850.311
Planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.	2.716	5.093	11.407
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación a efectos del resultado diluido por acción (no se incluyen acciones en autocartera)	5.063.235	5.075.681	4.861.718

(\*)Dato reexpresado como consecuencia del scrip dividend.

En el cálculo del resultado por acción (básico y diluido), los denominadores han sido ajustados para reflejar aquellas operaciones que hayan supuesto una modificación en el número de acciones en circulación sin una variación asociada en la cifra de patrimonio neto, como si éstas hubieran tenido lugar al inicio del primer periodo presentado. Tal es el caso de las ampliaciones de capital liberadas realizadas en los últimos ejercicios para atender el scrip dividend (véase Nota 12).

Así, el resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante es como sigue:

Importes en euros	2016	2015	2014
Resultado básico por acción	0,42	0,07	0,58
Resultado diluido por acción	0,42	0,07	0,58

## Nota 19. Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción

Los principales planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción de Telefónica que han estado en vigor entre los ejercicios 2014 y 2016 se detallan a continuación:

### a) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan 2011-2016"

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo.

El Plan tenía una duración total de cinco años y se dividía en tres ciclos.

El vencimiento del primer ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2014. Dicho ciclo tenía un máximo de 5.545.628 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2011, con un valor razonable unitario de 8,28 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

El vencimiento del segundo ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2015. Dicho ciclo tenía un máximo de 7.347.282 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2012, con un valor razonable unitario de 5,87 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con las condiciones del plan se determinó un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR). Por tanto, se entregaron al total de directivos del Grupo Telefónica un total de 2.724.699 acciones (correspondientes a un total de 3.691.582 acciones brutas a las que se aplicó, previo a la entrega, una retención de 966.883 acciones a opción del empleado).

El vencimiento del tercer, y último ciclo, de este plan se produjo el 30 de junio de 2016. Dicho ciclo tenía un máximo de 7.020.473 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2013, con un valor razonable unitario de 6,40 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

**b) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan 2014-2019"**

La Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. de 30 de mayo de 2014, aprobó la puesta en marcha de una nueva edición del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, que comenzó a ser efectiva tras la finalización del primer "Performance and Investment Plan".

Como el anterior, el plan tiene una duración total de cinco años y se dividía en tres ciclos. Con fecha 1 de octubre de 2014 y 2015 se realizaron la primera y segunda asignaciones de acciones. En lo que se refiere al tercer ciclo (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2016, se muestran a continuación:

Ciclos / fecha de asignación	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2016	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1er ciclo / 1 de octubre de 2014	6.927.953	5.658.725	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo / 1 de octubre de 2015	6.775.445	5.829.806	6,46	30 de septiembre de 2018

**c) Plan global de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.: Global Employee Share Plan II (2012-2014) y Global Employee Share Plan III (2015-2017)**

La Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 18 de mayo de 2011 aprobó la puesta en marcha de un plan voluntario de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. dirigido a todos los empleados del Grupo Telefónica a nivel internacional, con ciertas excepciones. A través del plan, se ofrecía la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A. con el compromiso por parte de ésta de entregar gratuitamente a los participantes un determinado número de acciones de Telefónica, S.A. tras el cumplimiento de ciertos requisitos.

En diciembre de 2014 finalizó el periodo de tenencia del plan. Los más de 21.000 empleados que en ese momento participaban en el plan recibieron en total 1.778.099 acciones de recompensa por parte de Telefónica, valoradas en unos 20 millones de euros en el momento de la entrega, con contrapartida en patrimonio neto.

Por su parte, la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 30 de mayo de 2014 aprobó un nuevo plan global de compra incentivada de acciones para empleados del Grupo. A través de este Plan, se ofreció a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado podía destinar al mismo fue de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

El periodo de compra se inició en julio de 2015 y finalizó en junio de 2016. A 31 de diciembre de 2016, el número de empleados adheridos al Plan asciende a 29.700. Este plan se liquidará en 2017 mediante la entrega de acciones a los empleados.

**d) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Talent for the Future Share Plan" (TFSP)**

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 30 de mayo de 2014, fue aprobada la puesta en marcha del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Talent for the Future Share Plan" dirigido a determinados empleados del Grupo.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía y que decidan participar en el mismo. El Plan tiene por objeto reconocer y premiar a empleados del Grupo con un desempeño destacado y consistente en el tiempo, con alto potencial y habilidades clave para ocupar las posiciones de liderazgo del futuro, mediante la concesión de una participación en el capital social de la Compañía.

El plan tiene una duración total de cinco años y se dividía en tres ciclos. Con fecha 1 de octubre de 2014 y 2015 se realizaron la primera y segunda asignaciones de acciones. En lo que se refiere al tercer ciclo (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

El número máximo de acciones asignado bajo este Plan y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2016 se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2016	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1er ciclo 1 de octubre de 2014	556.795	533.552	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo 1 de octubre de 2015	618.000	592.500	6,46	30 de septiembre de 2018

## Nota 20. Análisis de los flujos de caja

### Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones

El flujo neto procedente de las operaciones en 2016 ascendió a 13.338 millones de euros, representa una disminución del 2,0% con respecto a los 13.615 millones de euros alcanzados en el ejercicio 2015. Este flujo se había incrementado un 11,7% con respecto al ejercicio 2014.

El detalle del flujo efectivo neto procedente de las operaciones es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)	Var 16 vs 15	Var 15 vs 14
<b>Cobros de explotación</b>	<b>63.514</b>	<b>67.582</b>	<b>61.522</b>	<b>(6,0%)</b>	<b>9,9%</b>
<b>Pagos de explotación</b>	<b>(47.384)</b>	<b>(50.833)</b>	<b>(45.612)</b>	<b>(6,8%)</b>	<b>11,4%</b>
Pagos a proveedores	(40.831)	(43.650)	(39.566)	(6,5%)	10,3%
Pagos de personal	(5.815)	(6.462)	(5.257)	(10,0%)	22,9%
Pagos por compromisos	(738)	(721)	(789)	2,4%	(8,6%)
<b>Pagos netos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos</b>	<b>(2.143)</b>	<b>(2.445)</b>	<b>(2.530)</b>	<b>(12,4%)</b>	<b>(3,4%)</b>
Pagos por intereses y otros gastos financieros	(2.187)	(2.490)	(2.578)	(12,2%)	(3,4%)
Cobros de dividendos	44	45	48	(2,2%)	(6,3%)
<b>Pagos por impuestos</b>	<b>(649)</b>	<b>(689)</b>	<b>(1.187)</b>	<b>(5,8%)</b>	<b>(42,0%)</b>
<b>Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones</b>	<b>13.338</b>	<b>13.615</b>	<b>12.193</b>	<b>(2,0%)</b>	<b>11,7%</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

En lo que respecta a las variaciones de las distintas partidas que determinan el flujo neto procedente de las operaciones:

- Los **cobros a clientes** del ejercicio 2016 disminuyen un 6% con respecto al importe registrado en el ejercicio 2015 debido principalmente a la evolución de los tipos de cambio. Adicionalmente, la Compañía continúa con su política activa de gestión del activo circulante, enfocada en la factorización de cobros y la monetización anticipada de los ingresos por ventas financiadas.

Los cobros a clientes en 2015 aumentaron un 9,9% respecto al importe registrado en 2014 principalmente impulsado por la gestión activa del activo circulante a través de la factorización de cobros y la monetización de los ingresos por ventas financiadas, la incorporación al perímetro de consolidación de GVT y DTS y la mayor contribución de E-Plus en 2015 y la evolución positiva de los ingresos en T. Hispanoamérica.

- Los **pagos de explotación** del 2016 disminuyen un 6,8% con respecto al ejercicio 2015, debido principalmente a la evolución de los tipos de cambio además de por la gestión activa del pasivo circulante a través de mejoras en los procesos y acuerdos de alargamiento de plazos de pago con proveedores o con la sociedad de factoring donde se habían descontado éstos (Nota 13).

Los pagos de explotación de 2015 aumentaron un 11,4% respecto al ejercicio 2014, la gestión activa del pasivo circulante a través de acuerdos de alargamiento de plazos de pago con proveedores o con la sociedad de factoring donde se habían descontado éstos, permitió contrarrestar el efecto de los mayores pagos derivados de los cambios en el perímetro de consolidación y la mayor actividad comercial en Hispanoamérica.

Los **pagos por gastos de personal** en 2016 disminuyen un 10% respecto al ejercicio 2015, asociado principalmente a la evolución de la plantilla.

Los pagos por gastos de personal en 2015 aumentaron un 22,9% respecto a 2014, derivado de los mayores costes asociados a la evolución de la plantilla media tras la incorporación de las nuevas compañías al perímetro de consolidación.

- Los **pagos netos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos** en 2016 disminuyen un 12,4% con respecto al ejercicio 2015 debido principalmente a los menores costes de la deuda en divisas europeas. Los pagos financieros netos representaron el 3,94% de la deuda financiera neta más compromisos media en el año.

Los pagos netos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos en 2015 se redujeron un 3,4% respecto a los pagos realizados en 2014 a pesar de que la deuda promedio del Grupo Telefónica se incrementó un 5,1%. La aportación de España a la reducción de los pagos fue del 4,2% debido principalmente a la captura de los bajos tipos del euro y a la reducción de la deuda en euros a tipos fijos. Los pagos financieros netos representaron el 4,96% de la deuda financiera neta más compromisos media en el año.

- Los **pagos por impuestos** en 2016 disminuyen un 5,8% con respecto al 2015 debido principalmente a menores pagos a cuenta en Argentina y Brasil y el efecto de los tipos de cambio, compensado por menores devoluciones y mayores pagos a cuenta en España.

Los pagos por impuestos en 2015 disminuyeron un 42% respecto de los pagos realizados en 2014, debido principalmente a menores pagos anticipados en España durante el ejercicio 2015 y a mayores devoluciones, procedentes de ejercicios anteriores, en España y Alemania.

#### Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión

El flujo de efectivo neto procedente de las actividades de inversión por importe de 8.208 millones de euros en 2016 supone una reducción del 36,5% respecto al ejercicio 2015 (12.917 millones de euros), que a su vez había experimentado un aumento del 29,6% respecto al ejercicio 2014 (9.968 millones de euros).

En lo que respecta a las distintas partidas que determinan el flujo neto procedente de actividades de inversión, su detalle es el siguiente:

- Los "**pagos/cobros por inversiones materiales e intangibles**" en 2016 disminuyen un 10,4% con respecto al año anterior. Su detalle es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)	Var 16 vs 15	Var 15 vs 14
Cobros por desinversiones materiales e intangibles	134	254	340	(47,2%)	(25,3%)
Pagos por inversiones materiales e intangibles	(9.321)	(10.510)	(9.205)	(11,3%)	14,2%
<b>(Pagos)/cobros por inversiones materiales e intangibles</b>	<b>(9.187)</b>	<b>(10.256)</b>	<b>(8.865)</b>	<b>(10,4%)</b>	<b>15,7%</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

Los **pagos por inversiones materiales e intangibles** en 2016 disminuyen un 11,3% con respecto al año anterior principalmente por el descenso de pagos en Telefónica Alemania debido fundamentalmente a que en el año 2015 tuvieron un impacto muy relevante relacionado con las licencias de espectro. Los pagos por licencias de espectro ascendieron en 2016 a 349 millones de euros, destacando especialmente los pagos realizados por las compañías del Grupo en Perú y Brasil.

En relación con los pagos por inversiones materiales e intangibles en 2015 alcanzaron 10.510 millones de euros, aumentando un 14,2% respecto al año anterior principalmente por los mayores pagos realizados por Telefónica Alemania, compensado parcialmente por el descenso de pagos de Telefónica Brasil, derivados de una menor inversión y del impacto de la caída del tipo de cambio. Los pagos por licencias de espectro ascendieron en 2015 a 1.309 millones de euros, destacando especialmente los pagos realizados por las compañías del Grupo en Alemania, España, Argentina y Ecuador.

- El detalle de los "cobros/pagos por inversiones o desinversiones en empresas" es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015(*)	2014(*)	Var 16 vs 15	Var 15 vs 14
Venta de Televisión Federal, S.A. (Telefé) (véase Nota 18)	306	-	-		
Cobros derivados de coberturas asociadas a Telefónica Reino Unido	399	-	-		
Venta de Yourfone GmbH	-	57	-		
Venta de Telefónica Czech Republic	-	313	2.163		
Venta de Telefónica Irlanda	-	-	754		
Venta del 2,5% de China Unicom (Hong Kong) Limited	-	-	687		
Otros	62	(16)	11		
<b>Cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados</b>	<b>767</b>	<b>354</b>	<b>3.615</b>	<b>n.s.</b>	<b>(90,2%)</b>
Compra de DTS (véase Nota 5)	(36)	(697)	(325)		
Compra de GVT (véase Nota 5)	-	(2.450)	-		
Compra de E-Plus (véase Nota 5)	-	-	(4.569)		
Otros	(18)	(34)	(126)		
<b>Pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos</b>	<b>(54)</b>	<b>(3.181)</b>	<b>(5.020)</b>	<b>(98,3%)</b>	<b>(36,6%)</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

n.s.: no significativo.

- El detalle de los "cobros/pagos procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo" es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015 (*)	2014 (*)	Var 16 vs 15	Var 15 vs 14
Venta de acciones de Indra	85	-	-		
Venta de acciones de China Unicom (Hong Kong) Limited (véase Nota 13)	322	-	-		
Venta de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. (Nota 13)	-	1.025	-		
Venta del bono de Telecom Italia	-	-	103		
Venta de Atento	-	-	87		
Otros	82	117	112		
<b>Cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo</b>	<b>489</b>	<b>1.142</b>	<b>302</b>	<b>(57,2%)</b>	<b>n.s.</b>
Depósitos judiciales	(104)	(86)	(141)		
Inversión en Mediaset Premium	(20)	(100)	-		
Pago a los accionistas de Telco, S.p.A.	-	(60)	-		
Otros	(141)	(180)	(106)		
<b>Pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo</b>	<b>(265)</b>	<b>(426)</b>	<b>(247)</b>	<b>(37,8%)</b>	<b>72,5%</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).  
n.s.: no significativo.

- Los "pagos/cobros netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo" en 2016 y 2015 se corresponden principalmente con las colocaciones realizadas por Telefónica, S.A.

#### Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación

Durante el 2016 el flujo de efectivo neto procedente de las actividades de financiación ha supuesto un pago neto de 4.220 millones de euros que representa un 16,8% de incremento con respecto al año 2015.

Durante 2015, este flujo fue negativo de 3.612 millones de euros disminuyendo un 10,6% comparado con el 2014, debido fundamentalmente al aumento de los cobros por préstamos, créditos y pagarés.

- El detalle de los "pagos de dividendos, de los cobros por ampliación de capital, de los pagos/cobros por acciones propias y otras operaciones con accionistas y de las operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio" es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015(*)	2014(*)	Var 16 vs 15	Var 15 vs 14
Pago por dividendo realizado por Telefónica, S.A. (**)	(2.395)	(2.237)	(2.001)		
Pago por dividendo realizado por Telefónica Brasil, S.A.	(216)	(239)	(187)		
Pago por dividendo realizado por Telefónica Deutschland Holding, A.G.	(263)	(267)	(122)		
Pago por dividendo realizado por Telefónica Centroamérica Inversiones	(27)	(28)	(14)		
Otros	(5)	(4)	(4)		
<b>Pagos por dividendos (véase Nota 12)</b>	<b>(2.906)</b>	<b>(2.775)</b>	<b>(2.328)</b>	<b>4,7%</b>	<b>19,2%</b>
Ampliación de capital de Telefónica, S.A. (Nota 12)	-	3.048	-		
Ampliación de capital de Telefónica Brasil, S.A.	-	1.258	-		
Ampliación de capital de Telefónica Deutschland	-	-	814		
Otros	-	(51)	-		
<b>Cobros por ampliación de capital</b>	<b>-</b>	<b>4.255</b>	<b>814</b>	<b>n.s.</b>	<b>n.s.</b>
Operaciones realizadas por Telefónica, S.A. (véase Nota 12 g)	(645)	(1.615)	(1.204)		
Operaciones realizadas por Telefónica Deutschland Holding, A.G.	-	(133)	-		
Operaciones realizadas por Telefónica Brasil, S.A.	-	(24)	-		
Otros	(15)	-	(37)		
<b>(Pagos)/cobros por acciones propias y otras operaciones con accionistas</b>	<b>(660)</b>	<b>(1.772)</b>	<b>(1.241)</b>	<b>(62,8%)</b>	<b>42,8%</b>
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas (Nota 12)	1.000	419	2.600		
Cobro emisión de obligaciones convertibles en acciones de Telefónica, S.A. (véase Nota 12)	-	-	1.285		
Pago del cupón correspondiente a emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas (véase Nota 12)	(344)	(336)	(172)		
<b>Operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio</b>	<b>656</b>	<b>83</b>	<b>3.713</b>	<b>n.s.</b>	<b>(97,8%)</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).

(\*\*) Este importe difiere de lo indicado en la Nota 12 por las retenciones aplicadas a ciertos accionistas.

n.s.: no significativo.

- El detalle de las "Emisiones de obligaciones y bonos, y otras deudas, de los cobros por préstamos, créditos y pagarés, de la amortización de obligaciones y bonos, y otras deudas, de los pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés y de los pagos de explotación e inversiones materiales e intangibles financiados" es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015(*)	2014(*)	Var 16 vs 15	Var 15 vs 14
Emisión bajo el programa EMTN en Telefónica Emisiones, S.A.U. (véase Anexo III)	4.900	1.467	2.550		
Emisión de obligaciones convertibles no dilutivas en Telefónica Participaciones, S.A.U. (Anexo III)	600	-	-		
Emisión bajo el programa SHELFL en Telefónica Emisiones, S.A.U.	-	-	368		
Emisión de obligaciones convertibles en acciones de Telecom Italia, S.p.A.	-	-	750		
Emisión del bono emitido por Telefónica Deutschland Holding, A.G.	-	-	500		
Otros	193	135	285		
<b>Emisiones de obligaciones y bonos, y otras deudas</b>	<b>5.693</b>	<b>1.602</b>	<b>4.453</b>	<b>n.s.</b>	<b>(64,0%)</b>
Disposiciones sindicado 3.000 millones de euros por Telefónica, S.A. (véase Nota 13)	3.070	-	-		
Disposiciones sindicado 2.500 millones de euros por Telefónica, S.A.	-	2.060	-		
Disposiciones sindicado 3.000 millones de euros por Telefónica, S.A. (véase Nota 13)	1.280	1.890	-		
Emisión de instrumentos de deuda en el mercado local (schuldscheindarlehen y namensschuldverschreibung) por Telefónica Germany GmbH&Co OHG	-	300	-		
Préstamo bilateral de 2.000 millones de euros de Telefónica, S.A.	-	-	2.000		
Otros	5.982	4.534	2.290		
<b>Cobros por préstamos, créditos y pagarés (véase Anexo V)</b>	<b>10.332</b>	<b>8.784</b>	<b>4.290</b>	<b>17,6%</b>	<b>n.s.</b>
<b>Amortización de obligaciones y bonos, y otras deudas</b>	<b>(6.873)</b>	<b>(3.805)</b>	<b>(5.116)</b>	<b>80,6%</b>	<b>(25,6%)</b>
Amortización sindicado 3.000 millones de euros por Telefónica, S.A. (véase Nota 13)	(3.070)	-	-		
Amortización sindicado 2.500 millones euros por Telefónica, S.A.	-	(1.560)	-		
Disposición sindicado 3.000 millones euros por Telefónica, S.A. (véase Nota 13)	(1.980)	(1.190)	-		
Préstamos pagados por GVT	(93)	(1.766)	-		
Cancelaciones y vencimientos de préstamos del Tramo A2	-	-	(2.000)		
Cancelaciones y vencimientos de préstamos del Tramo A3	-	-	(1.672)		
Otros	(3.363)	(5.342)	(4.932)		
<b>Pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés (Véase Anexo V)</b>	<b>(8.506)</b>	<b>(9.858)</b>	<b>(8.604)</b>	<b>(13,7%)</b>	<b>14,6%</b>
Pagos por inversiones en licencias de uso de espectro financiadas	(198)	(121)	(22)		
Pagos a proveedores con acuerdos de extensión de plazos de pago (Nota 13)	(1.758)	(5)	-		
<b>Pagos de explotación e inversiones materiales e intangibles financiados (Véase Nota 13.2)</b>	<b>(1.956)</b>	<b>(126)</b>	<b>(22)</b>	<b>n.s.</b>	<b>n.s.</b>

(\*) Datos modificados (véase Nota 2).  
n.s.: no significativo

## Nota 21. Otra información

### a) Procedimientos judiciales y de arbitraje

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación económico-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica.

Los riesgos derivados de los litigios y compromisos descritos a continuación han sido evaluados (véase Nota 3.m) en la elaboración de los estados financieros consolidados al 31 de diciembre de 2016, no siendo representativas las provisiones dotadas respecto a los compromisos existentes en su conjunto.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2016, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

#### **Reclamación contra la Decisión de la Agencia Nacional de Telecomunicações ("ANATEL") en relación a la inclusión en el Fondo de Universalização de Serviços de Telecomunicações ("FUST") de los ingresos por interconexión y usos de red**

Las operadoras del Grupo Vivo (en la actualidad Telefónica Brasil, S.A.) junto con otros operadores celulares, interpusieron recurso ante la Decisión de ANATEL, de 16 de diciembre de 2005, por la que se integraban en la base imponible para el cálculo del FUST (Fundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações) -un fondo que costea el cumplimiento de las obligaciones de Servicio Universal- los ingresos y gastos de interconexión y uso de red, estableciéndose su aplicación de forma retroactiva desde el año 2000. Con fecha 13 de marzo de 2006, el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región concedió la medida cautelar solicitada por los recurrentes por la que se paralizaba la aplicación de la Decisión de ANATEL. El 6 marzo de 2007, se dictó Sentencia favorable a las operadoras móviles, declarando la improcedencia de la inclusión en la base imponible del FUST, de los ingresos obtenidos por transferencias recibidas por otras operadoras, inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia, que fue desestimado y con fecha 26 de enero de 2016 ha sido nuevamente recurrido por ANATEL.

Paralelamente, Telefónica Brasil y Telefónica Empresas S.A., junto con otros operadores fijos a través de la Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefónico Fixo Comutado ("ABRAFIX"), recurrieron por su parte la Decisión de ANATEL de 16 de diciembre de 2005, obteniendo igualmente las medidas cautelares solicitadas. Con fecha 21 de junio de 2007, el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región dictó Sentencia declarando la improcedencia de la inclusión de los ingresos de interconexión y uso de red en la base imponible del FUST, e inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó, el 29 de abril de 2008, el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia, que ha sido desestimado mediante resolución de 10 de mayo de 2016. ANATEL ha interpuesto recurso contra la citada desestimación.

Los operadores fijos presentaron un recurso para que se aclarase que los ingresos obtenidos por interconexión y explotación de línea dedicada no deberían incluirse en el cálculo de la cantidad a pagar por el FUST. Asimismo, se pidió al Tribunal que se pronunciase sobre dos fundamentos que no habían sido analizados en la Sentencia: (i) que el FUST había quedado obsoleto, entre otros motivos, por el avance de la telefonía móvil y (ii) que las cantidades recaudadas no se aplicaban para el fin para el que el FUST se

creó, dado que solamente un porcentaje muy bajo de lo recaudado por el FUST se emplea en la financiación de la telefonía fija. Aunque el recurso de aclaración fue desestimado con fecha 23 de agosto de 2016, el Tribunal señaló que el FUST no debería ser aplicado sobre los ingresos por interconexión y explotación de línea dedicada.

El importe de dicha reclamación se cuantifica en el 1% de los ingresos obtenidos de la interconexión.

#### **Acción Civil Pública del Ministerio Público del Estado de Sao Paulo contra Telefônica Brasil por supuesto mal funcionamiento reiterado en la prestación de los servicios**

Se trata de una acción instada por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo por el supuesto mal funcionamiento reiterado del servicio prestado por Telefônica Brasil, y en la que se solicita resarcimiento a los clientes afectados. Se formula una reclamación genérica por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo de 1.000 millones de reales (aproximadamente, 225 millones de euros), calculada sobre la base de ingresos de la compañía durante los últimos cinco años.

En abril de 2010 se emitió en primera instancia sentencia condenatoria contra los intereses de Telefónica; sin que puedan concretarse sus efectos hasta que la misma no sea firme y se conozca cuantos perjudicados se han personado en el proceso. En ese momento se establecerá la cuantía de la condena que podrá oscilar, dependiendo del número de personados, entre 1.000 y 60 millones de reales (aproximadamente, entre 225 y 13 millones de euros). Con fecha 5 de mayo de 2010, Telefônica Brasil interpuso Recurso de Apelación ante el Tribunal de Justicia de São Paulo, quedando en suspenso los efectos de la resolución.

El 13 de abril de 2015 el recurso fue estimado, con el voto unánime, a favor de Telefónica, revirtiendo la decisión previa recaída en primera instancia.

El Ministerio Público interpuso recurso extraordinario ante el Tribunal Superior de Justicia de Brasilia, que lo ha inadmitido por la falta de requisitos legales. Contra tal inadmisión cabe interponer un nuevo recurso.

#### **Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea**

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasilcel, N.V., una Joint Venture participada por ambas compañías, y que era la propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasilcel, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena incluye una restricción a la competencia. El día 30 de septiembre de 2013, Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica.

El 19 de mayo de 2015 se celebró la vista ante el Tribunal General de la Unión Europea.

El 28 de junio de 2016, el Tribunal General de la Unión Europea dictó Sentencia. Aunque declara la existencia de una infracción de la normativa de competencia, anula el artículo 2 de la Decisión impugnada,

en el que se fija el importe de la multa, y requiere a la Comisión a determinar nuevamente el importe de la multa impuesta. El Tribunal General considera que la Comisión no ha neutralizado las alegaciones y pruebas aportadas por Telefónica sobre los servicios en los que no existía competencia potencial o estaban fuera del ámbito de la Cláusula Novena.

Telefónica considera que el fallo no es conforme con la legislación aplicable y, por tanto, el 11 de septiembre de 2016 ha interpuesto recurso de casación.

El 23 de noviembre de 2016, la Comisión Europea ha presentado escrito de contestación al recurso de casación de Telefónica. El día 30 de enero de 2017, Telefónica presentó su escrito de réplica.

#### **Demanda de la Asociación de Consumidores (FACUA) contra Telefónica de España, S.A.U., en relación con la subida de precios de Movistar Fusión**

El 5 de septiembre de 2016 se ha notificado a Telefónica de España la demanda formulada contra ella por la Asociación de Consumidores ("FACUA"). A través de dicha reclamación, la Asociación ejerce una acción para proteger los intereses colectivos de los consumidores y usuarios previstos en los artículos 11 de la Ley de Enjuiciamiento Civil y 24.1 de la Ley General de Defensa de los Consumidores y Usuarios, basada en la supuesta deslealtad hacia los consumidores, que surge del alza de los precios del producto "Movistar Fusión" del 5 de mayo 2015, por importe de 5 euros al mes. La demanda acumula una primera pretensión declarativa, consistente en que se declare la deslealtad por publicidad engañosa con respecto a la subida de precios; y una segunda pretensión de cesación, consistente en que se condene a Telefónica a cesar en la aplicación de esta subida y a prohibir su aplicación futura a todos los clientes que contrataron Movistar Fusión con anterioridad al 5 de mayo de 2015. La demanda contiene, asimismo, una tercera solicitud, consistente en que se condene a Telefónica a devolver a los clientes que han optado por mantener el servicio contratado las cantidades cobradas en exceso como consecuencia de la subida, incrementadas con los intereses legales.

La demanda ha sido presentada por cuantía indeterminada, dada la imposibilidad de determinar a priori el importe total de la reclamación. Telefónica de España presentó contestación a la demanda el 28 de octubre de 2016. La audiencia previa está fijada para el 7 de marzo de 2017.

#### **Resolución del Tribunal Superior en relación con la adquisición por parte de Telefónica de acciones de Cesky Telecom a través de oferta pública**

Venten Management Limited ("Venten") y Lexburg Enterprises Limited ("Lexburg"), eran accionistas minoritarios de Cesky Telecom. En septiembre de 2005, ambas compañías vendieron sus acciones a Telefónica en una oferta pública de adquisición obligatoria. Posteriormente, Venten y Lexburg, en 2006 y 2009, respectivamente, iniciaron acciones legales contra Telefónica reclamando un precio más alto que el precio por el que vendieron sus acciones en la oferta pública de adquisición obligatoria.

El 5 de agosto de 2016 se llevó a cabo la vista ante el Tribunal Superior de Praga con el fin de resolver el recurso contra la segunda sentencia de la Corte Municipal, que había sido favorable a la posición de Telefónica (como también lo fue la primera sentencia de la Corte Municipal). Al final de la vista, el Tribunal Superior anunció su segunda sentencia de apelación por la que revocaba la segunda sentencia de la Corte Municipal y ordenaba a Telefónica pagar 644 millones de Coronas (aproximadamente 23 millones de euros) a Venten; y 227 millones de Coronas (aproximadamente 8 millones de euros) a Lexburg, en cada caso, más los intereses.

El 28 de diciembre de 2016 se notificó la sentencia a Telefónica. Telefónica ha presentado recurso extraordinario, solicitando también la suspensión de los efectos de la sentencia.

#### **Otras contingencias**

Actualmente la Compañía está llevando a cabo unas investigaciones internas en varios países sobre posibles infracciones de las leyes contra la corrupción. La Compañía ha estado en contacto con

autoridades gubernamentales en relación con estos temas, y tiene intención de cooperar con ellas a medida que prosigan las investigaciones. No es posible en este momento predecir el alcance o la duración de estos asuntos, o su resultado probable.

#### **b) Compromisos**

##### **Acuerdo para la venta del "Customer Relationship Management" ("CRM"), Atento**

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciado el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de nueve años, que fue modificado el 16 de mayo de 2014 y el 8 de noviembre de 2016. Este periodo fue extendido únicamente para España y Brasil en noviembre de 2016, por dos años adicionales, es decir, hasta 2023.

Este Acuerdo convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de Contact Center y "Customer Relationship Management" ("CRM"), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizaron en base a la inflación y deflación que varía en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo. A partir del 1 de enero de 2017, los compromisos de volumen mínimo que Telefónica debe cumplir han decrecido significativamente para Brasil.

El incumplimiento de los compromisos anuales de negocio implica, en términos generales, la obligación de pago de cantidades adicionales a la contraparte, que se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido, aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Center.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de telecomunicaciones con Telefónica.

##### **Vinculación de Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. como socio estratégico de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP**

De acuerdo con lo establecido en la modificación nº 1 del Acuerdo Marco de Inversión, suscrita el 30 de marzo de 2012, una vez ejecutada la fusión entre Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP y Telefónica Móviles Colombia, S.A., la Nación colombiana podrá, en cualquier momento, ofrecer a Telefónica todas o parte de las acciones de que sea propietaria y ésta estaría obligada a adquirirlas (directamente o a través de alguna de sus filiales) siempre que se hubiera producido alguna de las siguientes circunstancias: (i) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya incumplido sus obligaciones de pago, en los términos establecidos en el Contrato de Explotación, que representen dos cuotas bimestrales acumuladas de las Cuotas de Contraprestación; (ii) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya tenido un crecimiento del EBITDA inferior al 5,75% en los periodos de medición, y siempre que durante los doce (12) meses siguientes a la fecha de las Asambleas Ordinarias en las que se realice la medición, se dé, al menos, una de las siguientes actuaciones: 1) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya efectuado inversiones de capital (CAPEX) que superen el 12,5% de sus ingresos por servicios; o 2) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya hecho pagos al Asociado Estratégico de Brand Fee o cualquier otro tipo de pago al Asociado Estratégico por el uso de las marcas del mismo; o 3) decrete y/o pague dividendos con el voto afirmativo del Asociado Estratégico.

A partir del 1 de enero de 2013, la Nación puede exigir que Telefónica dé su voto favorable para la inscripción de las acciones de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP en el Registro Nacional de Valores y Emisores y en la Bolsa de Valores de Colombia.

Asimismo, se establece que, en el caso de que Telefónica decida enajenar o ceder total o parcialmente a terceros su participación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, se obliga (i) a que el adquirente o

cesionario suscriba la adhesión al Acuerdo Marco de Inversión; y (ii) a imponer al adquirente o cesionario la obligación de presentar una oferta de compra por la totalidad de la participación accionaria de la Nación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, (que asciende a un 32,5% del capital social) al mismo precio y condiciones negociadas con Telefónica, y bajo el procedimiento establecido en la ley para la enajenación de acciones de propiedad de entidades estatales.

#### **Acuerdo para la venta de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido ("O2 UK")**

El 24 de marzo de 2015, Telefónica suscribió un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la adquisición por parte de éste de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK) por un precio (firm value) de 10.250 millones de libras esterlinas en efectivo (aproximadamente 14.000 millones de euros a la fecha del acuerdo).

Con fecha 11 de mayo de 2016 la Comisión Europea hizo pública su decisión de prohibir la transacción conforme al Reglamento de Control de Concentraciones de la Unión Europea, habiendo quedado resuelto el citado acuerdo entre Telefónica y el Grupo Hutchison Whampoa.

#### **Plataforma de Inversión de Comunicaciones**

El 8 de mayo de 2015, Telefónica Open Future, S.L.U. ("TOF") firmó un *Limited Partnership Agreement* (y acuerdos conexos) con Coral Group, L.L.C. (y afiliadas) por el que TOF se ha comprometido a invertir hasta un total de 200 millones de dólares estadounidenses durante un periodo de hasta siete años (ampliable por dos años adicionales) en compañías tecnológicas que se encuentran dentro de las prioridades estratégicas definidas conjuntamente con Telefónica.

#### **Acuerdo para la venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.**

Con fecha de 1 de marzo de 2016, se ratificó notarialmente el acuerdo de venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C. entre Telefónica, S.A., Telefónica Servicios Globales, S.L.U. y Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. (como sociedades vendedoras) e IBM Global Services España, S.A., IBM del Perú, S.A.C., IBM Canada Limited e IBM Americas Holding, LLC (como sociedades compradoras) por un precio de compra total de 22 millones de euros aproximadamente, el cual había quedado inicial y previamente formalizado mediante contrato de compraventa de fecha 31 de diciembre de 2015.

Como consecuencia y vinculado al acuerdo de venta de las acciones de estas sociedades, con fecha también de 31 de diciembre de 2015, Telefónica suscribió con IBM un contrato marco de externalización (outsourcing) de actividades y funciones económico-financieras y de recursos humanos para el Grupo Telefónica, durante un plazo de diez años y por un importe total de 450 millones de euros aproximadamente, al que se han adherido gran parte de las empresas que forman parte del Grupo Telefónica.

#### **c) Aspectos medioambientales**

Telefónica posee una Estrategia ambiental global, que emana de la Política Ambiental y Política de Energía aprobadas por su Consejo de Administración, que marca la hoja de ruta para que la compañía avance hacia una economía verde, reduciendo el impacto ambiental de sus instalaciones a la vez que desarrolla el potencial para que los servicios digitales reduzcan la huella ambiental de otros sectores.

Actualmente más del 80% de la empresa cuenta con Sistemas de Gestión Ambiental (SGA) conforme a la Norma ISO 14001 certificados por una entidad externa, lo que contribuye a gestionar adecuadamente sus aspectos ambientales y a extender una cultura de responsabilidad ambiental a toda la cadena de valor. Telefónica tiene el objetivo de certificar bajo la ISO 14001 el 100% de las operadoras en 2017.

Los riesgos ambientales y de cambio climático de Telefónica se controlan y gestionan bajo el modelo global de gestión de riesgos de la compañía. Los aspectos ambientales de las operaciones de telecomunicaciones tienen su mayor foco de riesgo en la alta dispersión geográfica y el consumo energético, lo que se controla a través de una gestión ambiental basada en procesos uniformes y un programa de eficiencia energética global.

El mayor impacto ambiental se concentra en la red debido a su consumo energético, pero también en lo relacionado con elementos físicos, como el impacto visual o los residuos. Para un despliegue y mantenimiento de red responsable Telefónica aplica las mejores prácticas disponibles y gestiona todos los aspectos ambientales de la misma desde el diseño al desmantelamiento.

La legislación ambiental, abundante en casi todos los países donde opera Telefónica, aplica principalmente a las infraestructuras de red. Entre ellas, destacan la necesidad de obtención de permisos ambientales, la gestión de residuos, el control de ruido y la medición de campos electromagnéticos. Telefónica posee normativa común a todas sus empresas, que conforme al principio de precaución, establece las pautas mínimas de gestión ambiental con el objetivo de minimizar el impacto de las infraestructuras, esta normativa va más allá de la legislación existente. Además estas normas se extienden a los proveedores y contratistas.

Entre las actividades que el Grupo realiza para gestionar los aspectos ambientales de sus operaciones está la compartición, siempre que es posible, de la ubicación de las instalaciones con otras operadoras o empresas gestoras de torres de comunicación. Esto redundará en un menor impacto visual, energético y en una reducción en la generación de residuos.

#### d) Remuneración de auditores

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización mundial EY, a la que pertenece Ernst & Young, S.L., firma auditora del Grupo Telefónica durante los ejercicios 2016 y 2015, ascendió a 26,47 y 20,94 millones de euros respectivamente.

Estos importes presentan el siguiente desglose:

Millones de euros	2016	2015
Servicios de auditoría (1)	23,37	20,38
Servicios relacionados con la auditoría (2)	3,10	0,56
<b>Total</b>	<b>26,47</b>	<b>20,94</b>

(1) Servicios de auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe corresponden principalmente a los trabajos prestados para realizar la auditoría de las cuentas anuales y revisiones de períodos intermedios, los trabajos necesarios para el cumplimiento de los requerimientos a efectos de Estados Unidos de la Ley Sarbanes-Oxley (Sección 404) y el trabajo en relación con el 20-F a depositar en la Securities and Exchange Commission (SEC) de Estados Unidos.

(2) Servicios relacionados con la auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe son fundamentalmente trabajos relacionados con la revisión de la información requerida por las autoridades regulatorias, procedimientos acordados de información financiera que no sean solicitados por organismos legales o regulatorios, así como la revisión de los informes de responsabilidad corporativa.

EY no ha prestado a las empresas del Grupo Telefónica servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

La remuneración a otros auditores durante los ejercicios 2016 y 2015 ascendió a 34,85 y 52,97 millones de euros respectivamente, con el siguiente desglose:

Millones de euros	2016	2015
Servicios de auditoría	0,94	1,07
Servicios relacionados con la auditoría	2,69	2,09
Servicios fiscales	8,56	9,31
Otro tipo de servicios (consultoría, asesoría, etc.)	22,66	40,50
<b>Total</b>	<b>34,85</b>	<b>52,97</b>

#### e) Avales comerciales y garantías

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y avales por licitaciones en concesiones y espectros (véase Nota 16), sin que se estime que de las garantías y avales presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en los presentes estados financieros consolidados.

#### f) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección

##### Retribución al Consejo de Administración y a la Alta Dirección

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe anual de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros en su condición de tales, es decir, como miembros del Consejo de Administración y por el desempeño de la función de supervisión y decisión colegiada propia de este órgano, será el que, a tal efecto, determine la Junta General de Accionistas. La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de este límite y su distribución entre los distintos Consejeros corresponde al Consejo de Administración, teniendo en cuenta las funciones y responsabilidades atribuidas a cada Consejero, la pertenencia a Comisiones dentro del Consejo de Administración, y las demás circunstancias objetivas que considere relevantes. Asimismo, los Consejeros Ejecutivos percibirán, por el desempeño de las funciones ejecutivas delegadas o encomendadas por el Consejo de Administración, la remuneración que el propio Consejo determine. Esta remuneración habrá de ajustarse a la política de remuneraciones de los Consejeros aprobada por la Junta General de Accionistas.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2016, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.752.754 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2016, en concepto de asignación fija por la pertenencia al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

**Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones****Importes en euros**

Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones Consultivas o de Control (*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	-
Vocal Ejecutivo	-	-	-
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(\*) Adicionalmente, el importe de la dieta por asistencia a cada una de las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 1.000 euros.

En atención a su compromiso de contribuir de forma especial, desde su cargo de Consejero de Telefónica, al desarrollo de las relaciones institucionales del Grupo, el Sr. Alierta Izuel tiene una asignación fija anual especial (adicional a la que le corresponda como Vocal del Consejo y miembro de cualquiera de sus Comisiones) de 500.000 euros.

A este respecto, se hace constar que el actual Presidente Ejecutivo, D. José María Álvarez-Pallete López, ha renunciado al cobro de los importes anteriormente indicados (esto es, 240.000 euros como Presidente del Consejo de Administración, y 80.000 euros como Presidente de la Comisión Delegada).

Asimismo, la remuneración fija de 1.923.100 euros que el Presidente Ejecutivo, D. José María Álvarez-Pallete López, tiene establecida para el ejercicio 2017 es igual a la percibida en el año 2016, que fue establecida en su condición de Consejero Delegado, permaneciendo invariable tras su nombramiento como Presidente. Esta remuneración es un 13,8% inferior a la establecida para el cargo de Presidente Ejecutivo para el ejercicio 2016.

**Detalle individualizado**

Se desglosan en el Anexo II, de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2016, los miembros del Consejo de Administración y de la Alta Dirección de la Compañía.

## Nota 22. Arrendamientos financieros

Los arrendamientos financieros más significativos del Grupo Telefónica son los siguientes:

### a) Contrato de arrendamiento financiero a través de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP

El Grupo, a través de su filial Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, mantiene un contrato de arrendamiento financiero con el Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones (PARAPAT), consorcio propietario de los activos de telecomunicaciones y gestor de los fondos de pensiones de las compañías que en su origen dieron lugar a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP.

Este contrato contempla la cesión de estos bienes y derechos a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, una vez se haya pagado la última cuota de la contraprestación de acuerdo al siguiente calendario de pagos:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	152	9	161
De uno a cinco años	517	207	724
Más de 5 años	606	951	1.557
<b>Total</b>	<b>1.275</b>	<b>1.167</b>	<b>2.442</b>

El importe neto del inmovilizado material registrado bajo las condiciones de este contrato asciende a 158 millones de euros al 31 de diciembre de 2016.

### b) Compromisos de pagos por operaciones de arrendamiento financiero a través de las sociedades de Telefónica Alemania

El calendario de pagos de los arrendamientos financieros de Telefónica Alemania a 31 de diciembre de 2016, es el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	15	1	16
De uno a cinco años	17	-	17
Más de 5 años	-	-	-
<b>Total</b>	<b>32</b>	<b>1</b>	<b>33</b>

Al 31 de diciembre de 2016 existen activos netos bajo contratos de arrendamiento financiero contabilizados en el inmovilizado material por importe de 163 millones de euros.

Asimismo, Telefónica Alemania actúa como arrendador en arrendamientos financieros asociados a los anteriores, siendo el calendario de cobros, a 31 de diciembre de 2016, el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	99	-	99
De uno a cinco años	8	-	8
Más de 5 años	-	-	-
<b>Total</b>	<b>107</b>	<b>-</b>	<b>107</b>
Corrección por deterioro	(10)		
<b>Total valor presente neto del deterioro</b>	<b>97</b>		

**c) Compromisos de pagos por operaciones de arrendamiento financiero a través de las sociedades de Telefónica Brasil**

El calendario de pagos de los arrendamientos financieros de Telefónica Brasil a 31 de diciembre de 2016, es el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	13	2	15
De uno a cinco años	42	17	59
Más de 5 años	54	115	169
<b>Total</b>	<b>109</b>	<b>134</b>	<b>243</b>

Al 31 de diciembre de 2016 existen activos netos bajo contratos de arrendamiento financiero contabilizados en el inmovilizado material por importe de 87 millones de euros.

Asimismo, Telefónica Brasil actúa como arrendador en arrendamientos financieros asociados a los anteriores, siendo el calendario de cobros, a 31 de diciembre de 2016, el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	98	-	98
De uno a cinco años	79	1	80
Más de 5 años	-	-	-
<b>Total</b>	<b>177</b>	<b>1</b>	<b>178</b>

**d) Compromisos de pagos por operaciones de arrendamiento financiero de Telefónica de España, S.A.U.**

El calendario de pagos de los arrendamientos financieros de Telefónica de España, S.A.U. a 31 de diciembre de 2016, es el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	58	4	62
De uno a cinco años	26	1	27
Más de 5 años	-	-	-
<b>Total</b>	<b>84</b>	<b>5</b>	<b>89</b>

Al 31 de diciembre de 2016 existen activos netos bajo contratos de arrendamiento financiero contabilizados en el inmovilizado material por importe de 5 millones de euros.

Asimismo, Telefónica de España, S.A.U. actúa como arrendador en arrendamientos financieros asociados a los anteriores, siendo el calendario de cobros, a 31 de diciembre de 2016, el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	67	1	68
De uno a cinco años	41	-	41
Más de 5 años	-	-	-
<b>Total</b>	<b>108</b>	<b>1</b>	<b>109</b>

## Nota 23. Registro de las operaciones de Telefónica en Reino Unido

Como se indica en la Nota 2, en 2016 las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK) han dejado de presentarse como operación en discontinuación y sus activos y pasivos como mantenidos para la venta, pasando a presentarse línea a línea en los estados financieros consolidados.

El cambio de clasificación implica la modificación de los estados financieros consolidados para llegar a la situación como si los activos y pasivos de O2 UK nunca hubiesen tenido la clasificación de mantenidos para la venta. Asimismo, los resultados y flujos de efectivo de O2 UK, presentados previamente como procedentes de operaciones discontinuadas, se reclasifican e incluyen en los resultados y flujos de efectivo de las operaciones continuadas, respectivamente, para todos los periodos presentados.

Los principales impactos del cambio de clasificación en el ejercicio 2015 son los siguientes:

- Valoración de los activos y pasivos por el importe en libros que habrían tenido de no haber sido clasificados como mantenidos para la venta en marzo de 2015, registrando con efecto retroactivo la amortización acumulada correspondiente, por importe de 897 millones de euros en el ejercicio 2015. El efecto fiscal correspondiente asciende a 180 millones de euros.
- Reversión del activo por impuestos diferidos reconocido en el ejercicio 2015 por la estimación de la diferencia entre el valor fiscal y el valor acordado en la venta de O2 UK altamente probable, por importe de 1.789 millones de euros a 31 de diciembre de 2015. Adicionalmente, la reversión de la provisión constituida por el importe correspondiente a la amortización fiscal del fondo de comercio generado en 2006 en la adquisición de las compañías sujetas al acuerdo de transmisión, y deducido hasta 31 de diciembre de 2015, por 377 millones de euros.
- El impacto en la cuenta de resultados consolidada de los efectos fiscales explicados en el párrafo anterior es un mayor gasto por impuesto sobre beneficios por importe de 1.412 millones de euros en el ejercicio anual 2015.
- Reclasificación del ajuste parcial del fondo de comercio generado en la adquisición de Telefónica Digital Inc. por importe de 104 millones de euros, al epígrafe de "Otros gastos" de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2015.

Asimismo, las coberturas contratadas por el Grupo tras la firma del acuerdo con Hutchison Whampoa para cubrir el riesgo de tipo de cambio del importe a cobrar por la venta de O2 UK en libras esterlinas dejan de cualificar como coberturas contables, por lo que el importe acumulado en "Otro resultado global" por este concepto ha sido reciclado a la cuenta de resultados en 2016 (impacto positivo de 184 millones de euros, antes de impuestos).

No se incluye conciliación de las cifras del ejercicio 2014 dado que coinciden con las publicadas en los estados financieros consolidados de dicho ejercicio.

**Estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2015**

La reconciliación del estado de situación financiera publicado en los estados financieros consolidados del ejercicio 2015 con el estado de situación financiera modificado recogido a efectos comparativos en los presentes estados financieros consolidados se muestra a continuación:

Estado de situación financiera consolidado Millones de euros	31/12/2015	Reclasificación O2 UK	31/12/2015 Datos modificados
<b>A) ACTIVOS NO CORRIENTES</b>	<b>91.427</b>	<b>10.187</b>	<b>101.614</b>
Intangibles	18.562	2.587	21.149
Fondo de comercio (*)	21.774	5.621	27.395
Inmovilizado material	30.549	3.361	33.910
Activos por impuestos diferidos	10.460	(1.785)	8.675
Otros activos no corrientes	10.082	403	10.485
<b>B) ACTIVOS CORRIENTES</b>	<b>31.576</b>	<b>(12.861)</b>	<b>18.715</b>
Existencias	1.360	96	1.456
Deudores y otras cuentas a cobrar	8.301	1.925	10.226
Otros activos corrientes	4.312	82	4.394
Efectivo y equivalentes de efectivo	2.599	16	2.615
Activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta	15.004	(14.980)	24
<b>TOTAL ACTIVOS (A + B)</b>	<b>123.003</b>	<b>(2.674)</b>	<b>120.329</b>
<b>A) PATRIMONIO NETO</b>	<b>27.556</b>	<b>(2.120)</b>	<b>25.436</b>
Patrimonio neto atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	17.891	(2.120)	15.771
Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios	9.665	-	9.665
<b>B) PASIVOS NO CORRIENTES</b>	<b>60.549</b>	<b>(40)</b>	<b>60.509</b>
Pasivos financieros no corrientes	47.117	-	47.117
Acreedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	2.381	7	2.388
Pasivos por impuestos diferidos	2.313	237	2.550
Provisiones a largo plazo	8.738	(284)	8.454
<b>C) PASIVOS CORRIENTES</b>	<b>34.898</b>	<b>(514)</b>	<b>34.384</b>
Pasivos financieros corrientes	12.953	17	12.970
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	14.264	2.870	17.134
Otros pasivos corrientes	3.740	523	4.263
Pasivos asociados con activos no corrientes y grupos enajenables mantenidos para la venta	3.941	(3.924)	17
<b>TOTAL PASIVOS Y PATRIMONIO NETO (A+B+C)</b>	<b>123.003</b>	<b>(2.674)</b>	<b>120.329</b>

(\*) Tras la resolución final del precio de adquisición de DTS, el fondo de comercio ha sido reexpresado conforme a la NIIF 3 (véase Nota 5).

**Cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2015**

La reconciliación de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2015 con los datos modificados recogidos a efectos comparativos en los presentes estados financieros consolidados se muestra a continuación:

Cuenta de resultados consolidada Millones de euros	Enero-diciembre 2015		
	Estados financieros anuales	Reclasificación O2 UK	Datos modificados
Ventas netas y prestaciones de servicios	47.219	7.697	54.916
Otros ingresos	1.841	170	2.011
Aprovisionamientos	(12.910)	(3.637)	(16.547)
Gastos de personal	(9.800)	(549)	(10.349)
Otros gastos	(14.936)	(1.866)	(16.802)
<b>RESULTADO OPERATIVO ANTES DE AMORTIZACIONES (OIBDA)</b>	<b>11.414</b>	<b>1.815</b>	<b>13.229</b>
Amortizaciones	(8.517)	(1.187)	(9.704)
<b>RESULTADO OPERATIVO</b>	<b>2.897</b>	<b>628</b>	<b>3.525</b>
<b>Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia</b>	<b>(5)</b>	<b>(5)</b>	<b>(10)</b>
Ingresos financieros	2.090	(14)	2.076
Diferencias positivas de cambio	6.489	15	6.504
Gastos financieros	(4.400)	(17)	(4.417)
Diferencias negativas de cambio	(6.760)	(12)	(6.772)
<b>Resultado financiero neto</b>	<b>(2.581)</b>	<b>(28)</b>	<b>(2.609)</b>
<b>RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS</b>	<b>311</b>	<b>595</b>	<b>906</b>
Impuesto sobre beneficios	(13)	(142)	(155)
<b>RESULTADO DESPUES DE IMPUESTOS PROCEDENTE DE LAS OPERACIONES CONTINUADAS</b>	<b>298</b>	<b>453</b>	<b>751</b>
<b>Resultado después de impuestos del periodo procedente de las operaciones en discontinuación</b>	<b>2.582</b>	<b>(2.582)</b>	<b>-</b>
<b>RESULTADO DEL EJERCICIO</b>	<b>2.880</b>	<b>(2.129)</b>	<b>751</b>
Atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante	2.745	(2.129)	616
Atribuido a intereses minoritarios	135	-	135

**Estado de flujos de efectivo consolidado del ejercicio 2015**

La reconciliación de los estados de flujos de efectivo consolidados correspondientes al ejercicio 2015 con los datos modificados recogidos a efectos comparativos en los presentes estados financieros consolidados se muestra a continuación:

Estado de flujos de efectivo consolidados Millones de euros	Enero-diciembre 2015		
	Estados financieros anuales	Reclaficación 02 UK	Datos modificados
Cobros de explotación	57.705	9.877	67.582
Pagos de explotación	(42.800)	(8.033)	(50.833)
Pagos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos	(2.410)	(35)	(2.445)
Pagos por impuestos	(664)	(25)	(689)
<b>Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones continuadas</b>	<b>11.831</b>	<b>1.784</b>	<b>13.615</b>
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones en discontinuación	1.784	(1.784)	-
<b>Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones</b>	<b>13.615</b>	<b>-</b>	<b>13.615</b>
(Pagos)/Cobros por inversiones materiales e intangibles	(9.147)	(1.109)	(10.256)
Cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados	373	(19)	354
Pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos	(3.178)	(3)	(3.181)
Cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo	1.064	78	1.142
Pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo	(286)	(140)	(426)
(Pagos)/cobros netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo	(584)	27	(557)
Cobros por subvenciones de capital	7	-	7
<b>Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión continuadas</b>	<b>(11.751)</b>	<b>(1.166)</b>	<b>(12.917)</b>
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión en discontinuación	(1.166)	1.166	-
<b>Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión</b>	<b>(12.917)</b>	<b>-</b>	<b>(12.917)</b>
Pagos por dividendos	(2.775)	-	(2.775)
Cobros por ampliación de capital	4.255	-	4.255
(Pagos)/cobros por acciones propias y otras operaciones con accionistas	(1.772)	-	(1.772)
Operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio	83	-	83
Emissiones de obligaciones y bonos, y otras deudas	1.602	-	1.602
Cobros por préstamos, créditos y pagarés	8.770	14	8.784
Amortización de obligaciones y bonos, y otras deudas	(3.805)	-	(3.805)
Pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés	(9.844)	(14)	(9.858)
Pagos de explotación e inversiones materiales e intangibles financiados	(126)	-	(126)
<b>Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación continuadas</b>	<b>(3.612)</b>	<b>-</b>	<b>(3.612)</b>
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación en discontinuación	-	-	-
<b>Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación</b>	<b>(3.612)</b>	<b>-</b>	<b>(3.612)</b>

## Nota 24. Acontecimientos posteriores

Desde el 31 de diciembre de 2016 y hasta la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados, se han producido en el Grupo Telefónica los siguientes acontecimientos:

### Financiación

- El 10 de enero de 2017 Telefónica, S.A. reembolsó 300 millones de euros del crédito sindicado de 2.500 millones de euros firmado el 19 de febrero de 2015 y vencimiento en 2021.
- El 17 de enero de 2017, Telefónica Emisiones, S.A.U., realizó al amparo de su programa EMTN actualizado el 13 de septiembre de 2016, una emisión de obligaciones por un importe agregado de 1.750 millones de euros. Esta emisión se divide en dos tramos. El primero de ellos, por un importe de 1.250 millones de euros, con vencimiento el 17 de enero de 2025, un cupón anual del 1,528%. El segundo de ellos, por un importe de 500 millones de euros, con vencimiento el 17 de octubre de 2028, un cupón anual del 2,318%. Estas obligaciones cuentan con la garantía de Telefónica, S.A.
- El 17 de enero de 2017, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de novación modificativa al contrato de préstamo bilateral, firmado originalmente el 26 de junio de 2014, por un importe de 2.000 millones de euros y cuyo saldo vivo asciende a 1.500 millones de euros, dividido en 2 tramos con un nuevo calendario de amortización: tramo A de 500 millones de euros con vencimiento el 26 de junio de 2017 y tramo B de 1.000 millones de euros con vencimiento el 26 de junio de 2019. Posteriormente, el 17 de febrero de 2017, Telefónica, S.A. formalizó un nuevo contrato de novación modificativa al contrato de préstamo bilateral para extender el vencimiento del tramo A de 500 millones de euros hasta el 26 de junio de 2019.
- El 25 de enero de 2017, Telefónica Emisiones, S.A.U., realizó al amparo de su programa EMTN actualizado el 13 de septiembre de 2016, una emisión de obligaciones por un importe agregado de 150 millones de euros con vencimiento el 25 de enero de 2019. Estas obligaciones cuentan con la garantía de Telefónica, S.A.
- El 7 de febrero de 2017, Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones por importe de 1.200 millones de euros, 100 millones de euros y 120 millones de euros, que fueron emitidas el 7 de febrero de 2011, 21 de marzo de 2011 y 7 de febrero de 2012, respectivamente. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.
- El 8 de febrero de 2017, Telefónica Brasil, S.A., realizó una emisión de obligaciones (debentures) por un importe agregado de 2.000 millones de reales brasileños (aproximadamente 600 millones de euros) con vencimiento el 8 de febrero de 2022.
- El 15 de febrero de 2017, Telefónica Europe, B.V. dispuso 750 millones de euros del contrato de financiación a largo plazo firmado el 28 de noviembre de 2016 por un importe de 1.500 millones de euros y vencimiento en 2024.
- El 17 de febrero de 2017, Telefónica Germany GmbH & Co. OHG extendió doce meses el vencimiento del crédito sindicado de 750 millones de euros firmado el 22 de marzo de 2016 hasta el 22 de marzo de 2022.

### **Telxius**

El 20 de febrero de 2017 Telefónica ha suscrito un acuerdo para la venta a Taurus Bidco S.à.r.l. (en adelante "KKR", entidad gestionada por Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.) de hasta el 40% del capital social de Telxius Telecom, S.A.U., por un importe total de 1.275 millones de euros (12,75 euros por acción).

El mencionado acuerdo incluye un Contrato de Compraventa para la transmisión a KKR de 62 millones de acciones (representativas del 24,8% del capital social) de Telxius Telecom, S.A.U. por un precio de 790,5 millones de euros, así como sendas opciones sobre 38 millones de acciones (representativas del 15,2% del total capital social) por un precio de al menos 484,5 millones de euros.

Dichas opciones corresponden a una opción de compra (*call option*), ejercitable por KKR y a una opción de venta (*put option*) ejercitable por Telefónica al vencimiento del plazo para el ejercicio de la *call option*.

El cierre está sujeto a la obtención de las aprobaciones regulatorias pertinentes. La ventana de ejercicio de las opciones se produciría durante el cuarto trimestre de 2017, siempre y cuando se hayan obtenido las aprobaciones regulatorias en dicha fecha.

Tras la transacción Telefónica mantendrá el control sobre Telxius.

## Anexo I: Perímetro de consolidación

### Principales sociedades del Grupo Telefónica

A continuación se muestran las principales sociedades que componen el Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2016, así como las principales participaciones registradas por el método de puesta en equivalencia.

Para cada sociedad se informa de: denominación, objeto social principal, país, moneda funcional, capital social (expresado en millones de unidades de la moneda funcional), el porcentaje de participación efectivo del Grupo Telefónica y la sociedad o sociedades a través de las cuales se obtiene la participación del Grupo.

#### Sociedad matriz

##### Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
<b>Telefónica España</b>					
Telefónica de España, S.A.U. Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	EUR	1.024	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles España, S.A.U. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	España	EUR	209	100%	Telefónica, S.A.
Acens Technologies, S.L. Provedora de Servicios de hosting, housing y soluciones de telecomunicaciones	España	EUR	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U. (Telyco) Promoción, comercialización y distribución de equipos y servicios telefónicos y telemáticos	España	EUR	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Informática y Com. de España S.A.U. Ingeniería de sistemas, redes e infraestructura de telecomunicaciones	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A. Operador de telecomunicaciones de banda ancha.	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. Instalación de teléfonos de uso público	España	EUR	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A. Gestión y comercialización de redes	España	EUR	1	100%	Telefónica Soluc. De Informática y Com. de España, S.A.U.
Telefónica Servicios Integrales de Distribución S.A.U. Provedor de servicios integrales de logística	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Tuenti Technologies, S.L. Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	EUR	-	100%	Telefónica Móviles España, S.A.U.
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. Servicios de radiodifusión, servicios de enlace y transmisión de señales de televisión por satélite	España	EUR	80	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
<b>Telefónica Reino Unido</b>					
Telefónica Europe plc Sociedad holding	Reino Unido	GBP	9	100%	Telefónica, S.A. (99,99%) Telefónica Capital S.A. (0,01%)
Mm02 plc Sociedad holding	Reino Unido	GBP	20	100%	O2 Secretaries Ltd. (0,01%) Telefónica Europe plc (99,99%)
O2 Holdings Ltd Sociedad holding	Reino Unido	GBP	12	100%	Telefónica Europe plc
Telefónica UK Ltd. Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Reino Unido	GBP	10	100%	O2 Holdings Ltd.
Giffgaff Ltd Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Reino Unido	GBP	-	100%	Telefónica UK Ltd.
O2 Networks Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	GBP	-	100%	O2 Holdings Ltd.
Cornerstone Telecommunications Compartición de Infraestructuras	Reino Unido	GBP	-	50%	O2 Networks Ltd. (40,00%) O2 Cedar Ltd (10,00%)
<b>Telefónica Alemania</b>					
Telefónica Deutschland Holding A.G Sociedad holding	Alemania	EUR	2.975	63,22%	Telefónica Germany Holdings Limited Telefónica Deutschland Holding A.G (63,21%) T. Germany Management, GmbH (0,01%)
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Alemania	EUR	51	63,22%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG
E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG, GmbH Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Alemania	EUR	1	63,22%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG
<b>Telefónica Brasil</b>					
Telefónica Brasil, S.A. Prestación de servicios de telecomunicaciones	Brasil	BRL	63.571	73,68%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (24,18%) Telefónica, S.A. (29,77%) Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19,67%) Telefónica Chile, S.A. (0,06%)
<b>Telefónica Hispanoamérica</b>					
Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. Sociedad holding	Argentina	ARS	799	100%	Telefónica Holding de Argentina, S.A. (43,58%) Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (46,41%) Telefónica International Holding, B.V. (10,01%) Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (51,97%) Telefónica Móviles Argentina, S.A. (30,47%) Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (15,01%) Telefónica, S.A. (1,67%) Telefónica International Holding, B.V. (0,88%)
Telefónica de Argentina, S.A. Prestación de servicios de telecomunicaciones	Argentina	ARS	1.044	100%	Telefónica de Argentina, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
<b>Telefónica Hispanoamérica (cont.)</b>					
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. Sociedad holding	Argentina	ARS	1.323	100%	Telefónica, S.A. (75,00%) Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (25,00%) Latin America Cellular Holdings, B.V. (97,04%) Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A. (2,87%) Telefónica, S.A. (0,09%)
Telefónica Venezolana, C.A. Operadora de comunicaciones móviles	Venezuela	VEF	79.634	100%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada.
Telefónica Móviles Chile, S.A. Sociedad operadora de servicios de comunicaciones móviles	Chile	CLP	581.632	100%	Inversiones Telefónica Móviles Holding Limitada
Telefónica Chile, S.A. Proveedor de telecomunicaciones de larga distancia nacional e internacional	Chile	CLP	578.099	99,03%	Telefónica, S.A.
Telefónica Chile Holdings, S.L. Sociedad Holding	Chile	CLP	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (50,26%) Latin American Cellular Holdings, S.L. (48,31%)
Telefónica del Perú, S.A.A. Operadora de servicios telefónicos locales, de larga distancia e internacionales	Perú	PEN	2.954	98,57%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (30,04%) Olympic, Ltda. (18,95%) Telefónica, S.A. (18,51%)
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP Operadora de servicios de comunicaciones	Colombia	COP	1.455	67,50%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO) Sociedad holding	México	MXN	85.834	100%	Telefónica, S.A.
Compañía Señales del Norte, S.A. de C.V. Otros servicios de apoyo a los negocios	México	MXN	98	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. Operadora de comunicaciones móviles y servicios	Uruguay	UYU	1.107	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Móviles Panamá, S.A. Servicios de telefonía móvil	Panamá	USD	45	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.
Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. Prestación de servicios de comunicaciones móviles y de larga distancia internacional	El Salvador	USD	42	59,58%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L. (59,46%) Telefónica Multiservicios S.A. de C.V. (0,12%)
Telefónica Móviles Guatemala, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles, telefonía fija y servicios de radiobúsqueda	Guatemala	GTQ	1.396	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L. (0,01%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (59,99%)
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. Servicios de telefonía móvil	Nicaragua	NIO	247	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L. (59,99%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (0,01%)
Otecel, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Ecuador	USD	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. Comunicaciones móviles	Costa Rica	CRC	203.511	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Holding Atticus, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefonica	Sociedad tenedora
<b>Otras sociedades</b>					
O2 International Holdings Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	GBP	-	100%	O2 (Europe) Ltd.
Telefónica Germany Holdings Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	EUR	-	100%	O2 Europe Ltd.
O2 (Europe) Ltd. Sociedad holding	Reino Unido	EUR	1.239	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Holding, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Sociedad holding	España	EUR	198	100%	Telefónica, S.A.
Telxius Telecom, S.A.U. Sociedad holding	España	EUR	250	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Wholesale Services America, S.A. Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda	Uruguay	USD	429	100%	Telxius Telecom, S.A.U.
Telxius Cable España, S.L.U. Establecimiento y explotación de cualquier tipo de infraestructuras y/o redes de comunicaciones	España	EUR	5	100%	Telxius Telecom, S.A.U.
Telxius Torres Latam, S.L.U. Establecimiento y explotación de cualquier tipo de infraestructuras y/o redes de comunicaciones	España	EUR	5	100%	Telxius Telecom, S.A.U.
Telxius Torres España, S.L.U. Establecimiento y explotación de cualquier tipo de infraestructuras y/o redes de comunicaciones	España	EUR	10	100%	Telxius Telecom, S.A.U.
Telxius Towers Germany, GmbH. Establecimiento y explotación de cualquier tipo de infraestructuras y/o redes de comunicaciones	Alemania	EUR	10	100%	Telxius Telecom, S.A.U.
Latin American Cellular Holdings, S.L. Sociedad holding	España	EUR	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Datacorp, S.A.U. Sociedad holding	España	EUR	700	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Wholesale Services, S.L. Proveedor de servicios internacionales	España	EUR	230	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica International Wholesale Services México, S.A. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	México	MXN	31	100%	Telefónica International Wholesale Services, S.L.
Telefónica Digital España, S.L. Desarrollo de actividades y servicios en el área de telecomunicaciones. Sociedad de cartera	España	EUR	13	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Wayra Investigación y Desarrollo S.L. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	España	EUR	2	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Telefónica Digital Inc. Plataforma de Telefonía IP	Estados Unidos	USD	-	100%	Telefónica Digital Ltd
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Chile	CLP	23.016	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Wayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda. Administración de fondos en sociedades de participación	Brasil	BRL	33	100%	Wayra Investigación y Desarrollo S.A.U.
WY Telecom, S.A. de C.V. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	México	MXN	116	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
<b>Otras sociedades (cont.)</b>					
Wayra Argentina, S.A. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC	Argentina	ARS	44	100%	Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90,00%) Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10,00%)
Wayra Colombia, S.A.S. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Colombia	COP	3.182	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Proyecto Wayra, C.A. Actividades comerciales, industriales y mercantiles	Venezuela	VEF	487	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Perú	PEN	18	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra UK Ltd Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Reino Unido	GBP	-	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Wayra Ireland Ltd Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Irlanda	EUR	-	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
Terra Networks Brasil, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Brasil	BRL	146	100%	Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda.
Terra Networks México, S.A. de C.V. Proveedor de servicios de acceso a Internet, Portal e información financiera a tiempo real	México	MXN	305	100%	Terra Networks Mexico Holding, S.A. de C.V.
Terra Networks Perú, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Perú	PEN	10	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Terra Networks Argentina, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y portal	Argentina	ARS	7	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (99,99%) Telefónica International Holding, B.V. (0,01%)
Axonix Ltd Servicios de publicidad móvil y digital	Reino Unido	USD	-	78%	Telefónica Digital Ltd
Ejeos, S.L. Proveedor de servicios de internet	España	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telfisa Global, B.V. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH Negociación de compras	Alemania	EUR	-	100%	Group 3G UMTS Holding, GmbH
Telefónica Global Roaming, GmbH Optimización del tráfico en las redes	Alemania	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTS Holding GmbH Sociedad holding	Alemania	EUR	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings, B.V.
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. Desarrollo y prestación de servicios de la sociedad de la información	España	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. Organización y explotación de negocios relacionados con servicios multimedia	España	EUR	226	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Producciones audiovisuales	España	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. Prestación de todo tipo de servicios de telecomunicaciones audiovisuales	España	EUR	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
<b>Otras sociedades (cont.)</b>					
Telefónica On The Spot Services, S.A.U. Prestación de servicios en el sector de la teledistribución	España	EUR	-	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. Prestación de servicios de transmisión y operación mediante las DSNG	España	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.
Telefónica Educación Digital, S.L. Portal vertical de educación en Internet	España	EUR	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telfin Ireland Ltd. Financiación Intragrupo	Irlanda	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. Servicios y sistemas de seguridad	España	EUR	12	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil Ltda Servicios y sistemas de seguridad	Brasil	BRL	114	99,99%	Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.
Telefónica Capital, S.A.U. Sociedad financiera	España	EUR	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. Tenencia y explotación de aeronaves	España	EUR	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A. Administración de fondos de pensiones	España	EUR	16	70%	Telefónica Capital, S.A.
Fonditel Gestión, Soc. Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A. Administración y representación de instituciones de inversión colectiva	España	EUR	2	100%	Telefónica Capital, S.A.
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	España	EUR	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks Latin America, S.A.C. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	Perú	PEN	111	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.
Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L. Sociedad Holding	Luxemburgo	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Casiopea Reaseguradora, S.A. Actividades de reaseguros	Luxemburgo	EUR	4	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Nova Casiopea RE S.A. Actividades de reaseguros	Luxemburgo	EUR	15	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Telefónica Insurance, S.A. Realización de operaciones de seguros directos	Luxemburgo	EUR	8	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. Seguros de vida, pensiones y enfermedad	España	EUR	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	España	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. Distribución, promoción o producción de contratos de seguros	España	EUR	-	100%	Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (83,33%) Telefónica, S.A. (16,67%)
Fisatel Mexico, S.A. de C.V. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	México	MXN	3.505	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V. Captación de fondos en los mercados de capitales	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Emisiones, S.A.U. Realización de emisiones de instrumentos financieros de deuda	España	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
<b>Otras sociedades (cont.)</b>					
Telefónica Global Technology, S.A.U. Gestión y explotación global de los sistemas de información	España	EUR	16	100%	Telefónica, S.A. Telefónica, S.A. (50,00%) Telefónica Brasil, S.A. (50,00%)
Aliança Atlântica Holding B.V. Sociedad Holding	Paises Bajos	EUR	150	100%	
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos de Chile, S.A. Prestación de servicios de gestión y administración	Chile	CLP	-	100%	Telefónica Chile, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. Prestación de servicios de gestión y administración	Perú	PEN	1	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99,48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0,52%)
Telefónica Transportes e Logística Ltda. Logística de la organización del transporte de carga	Brasil	BRL	-	99,99%	Telefónica Data, S.A. (Brasil)
Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda. Prestación de servicios de gestión y administración	Brasil	BRL	35	99,99%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V. Prestación de servicios de gestión y administración	México	MXN	50	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U. Telefónica Servicios Globales, S.L.U. (99,49%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0,51%)
Telefónica Gestión Logística, S.A.C. Prestación de servicios logísticos integrales	Perú	PEN	15	100%	
Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios S.L. Prestación de servicios de gestión y administración	España	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A. Empresa de trabajo temporal	España	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Globales, S.L.U.
O2 Worldwide Limited Prestación de servicios de telecomunicación	Reino Unido	GBP	-	100%	Telefónica, S.A.
Synergic Partners, S.L. Prestación de servicios tecnológicos y de consultoría en Big Data	España	EUR	-	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Telefónica Innovación Alpha, S.L. Prestación de servicios de comunicación electrónica y audiovisuales	España	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Servicios Globales, S.L.U. Sociedad Holding	España	EUR	1	100%	Telefónica, S.A.
Saluspot Spain, S.L. Proveedor de servicios y artículos médicos a través de internet	España	EUR	-	65%	Telefónica Digital España, S.L.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefonica	Sociedad tenedora
<b>Sociedades registradas por puesta en equivalencia</b>					
Telefonica Factoring España, S.A. Prestación de servicios de factoring	España	EUR	5	50%	Telefonica, S.A.
Telefonica Factoring Do Brasil, Ltd. Prestación de servicios de factoring	Brasil	BRL	5	50%	Telefonica, S.A. (40,00%) Telefonica Factoring España, S.A. (10,00%)
Telefonica Factoring Mexico, S.A. de C.V. SOFOM ENR Prestación de servicios de factoring	México	MXN	34	50%	Telefonica, S.A. (40,50%) Telefonica Factoring España, S.A. (9,50%)
Telefonica Factoring Perú, S.A.C. Prestación de servicios de factoring	Perú	PEN	6	50%	Telefonica, S.A. (40,50%) Telefonica Factoring España, S.A. (9,50%)
Telefonica Factoring Colombia, S.A. Prestación de servicios de factoring	Colombia	COP	4.000	50%	Telefonica, S.A. (40,50%) Telefonica Factoring España, S.A. (9,50%)
Mobile Financial Services Holding SPRL Servicios financieros	Bélgica	USD	180	50%	Telefonica Internacional Holding, B.V (26,28%) Telefonica Holding Atticus, B.V (23,72%)
Telefonica Consumer Finance, Establecimiento Financiero de Crédito, S.A. Establecimiento financiero de crédito	España	EUR	5	50%	Telefonica, S.A.
Tesco Mobile Ltd. Servicios de telefonía móvil	Reino Unido	GBP	-	50%	O2 Communication Ltd.
The Smart Steps Data Technology Company Servicios de Big Data en China	China	CNY	-	45%	Telefonica Digital España, S.L.

#### Principales variaciones del perímetro de consolidación en el ejercicio

##### Constitución de nuevas compañías

Sociedad/Segmento/Subgrupo	País	Fecha de incorporación	% Participación
<b>Telefonica España</b>			
Telecomunicaciones Personalizadas, S.L.U. Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	30/09/2016	100%
<b>Otras sociedades</b>			
Telxius Torres Latam, S.L.U. Establecimiento y explotación de cualquier tipo de infraestructuras y/o redes de comunicaciones	España	30/04/2016	100%
Telxius Torres España, S.L.U. Establecimiento y explotación de cualquier tipo de infraestructuras y/o redes de comunicaciones	España	29/02/2016	100%
Telxius Towers Germany, GmbH. Establecimiento y explotación de cualquier tipo de infraestructuras y/o redes de comunicaciones	Alemania	29/02/2016	100%

## Compañías adquiridas

Sociedad/Segmento/Subgrupo	País	Fecha de incorporación	% Adquisición
<b>Telefónica España</b>			
Nova Caslopea RE S.A.			
Actividades de reaseguros	Luxemburgo	31/10/2016	100%
Saluspot Spain, S.L. (*)			
Proveedor de servicios y artículos médicos a través de internet	España	31/05/2016	65%

(\*) En 2016 Healthcommunity, S.L., de la que el Grupo poseía un 50% y se registraba por puesta en equivalencia, se escindió en dos sociedades: Saluspot Spain, S.L y Salupro Spain, S.L. Tras la escisión, el Grupo alcanzó el 65% de participación sobre Saluspot Spain, S.L y transfirió su participación en Salupro Spain, S.L. Saluspot Spain, S.L se integra por el método de integración global.

## Compañías enajenadas

Sociedad/Segmento/Subgrupo	País	Fecha de salida	% Vendido
<b>Telefónica España</b>			
Telecomunicaciones Personalizadas, S.L.U			
Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	31/12/2016	100%
<b>Otras sociedades</b>			
Televisión Federal S.A.- TELEFE			
Prestación y explotación de servicios de teleradiodifusión	Argentina	30/11/2016	100%
Atlántida Comunicaciones, S.A.			
Participación en medios de comunicación	Argentina	30/11/2016	100%
Telefónica Media Argentina, S.A.			
Participación en medios de comunicación	Argentina	30/11/2016	100%
Vocem 2013 Teleservicios, S.A.			
Prestación de servicios de call-centers	Venezuela	31/06/2016	100%
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A.			
Prestación de servicios de gestión y administración	Argentina	31/03/2016	100%
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.			
Prestación de servicios de gestión y administración	España	31/03/2016	100%

## Compañías fusionadas

Sociedad/Segmento/Subgrupo	País	Fecha	Compañía absorbente
<b>Telefónica Brasil</b>			
GVT Participações			
Sociedad holding	Brasil	01/04/2016	Telefónica Brasil, S.A.
<b>Otras sociedades</b>			
Telefónica Internacional, S.A.U.			Telefónica Latinoamérica
Sociedad holding	España	31/10/2016	Holding, S.L.

## Anexo II: Retribución al Consejo y a la Alta Dirección

### TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	3.461.580	-	5.803	5.390.483
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	6.000	286.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	3.000	-	91.200	-	294.200
D. Julio Linares López	-	200.000	20.000	-	37.333	-	257.333
D. César Alierta Izuel	607.273	538.554	-	4.015.440	20.000	1.338	5.182.605
D <sup>a</sup> . Eva Castillo Sanz	-	120.000	20.000	-	33.600	-	173.600
D. Juan Ignacio Cirac Sasturain <sup>7</sup>	-	30.000	-	-	-	-	30.000
D. José Javier Echenique Landiribar <sup>7</sup>	-	90.000	7.000	-	76.800	-	173.800
D. Peter Erskine	-	120.000	24.000	-	117.333	-	261.333
D <sup>a</sup> . Sabina Fluxà Thienemann <sup>7</sup>	-	90.000	4.000	-	7.467	-	101.467
D. Luiz Fernando Furlán	-	120.000	-	-	-	-	120.000
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120.000	28.000	-	143.467	6.000	297.467
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120.000	5.000	-	11.200	-	136.200
D. Peter Löscher <sup>7</sup>	-	90.000	6.000	-	7.467	-	103.467
D. Antonio Massanell Lavilla	-	120.000	18.000	-	56.000	7.000	201.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	22.000	-	33.600	-	175.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	120.000	25.000	-	122.933	6.000	273.933
D. Wang Xiaochu	-	120.000	-	-	-	-	120.000

1 Sueldo: En cuanto a D. José María Álvarez-Pallete López, se incluye el importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas. En cuanto a D. César Alierta Izuel, desempeñó el cargo de Presidente Ejecutivo de la Compañía hasta el 8 de abril de 2016, incluyéndose hasta esa fecha el importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2016, y que se abonará en el 2017, el Consejero Ejecutivo D. José María Álvarez-Pallete López percibirá 3.430.430 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefónica, S.A. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Territoriales en España.

7 D. Juan Ignacio Cirac Sasturain, D. José Javier Echenique Landiribar, D<sup>a</sup>. Sabina Fluxà Thienemann, y D. Peter Löscher fueron nombrados Consejeros de la Compañía el 8 de abril de 2016, reflejándose, por tanto, la retribución percibida desde dicha fecha.

Asimismo, D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda, D. Carlos Colomer Casellas, D. Alfonso Ferrari Herrero y D. Santiago Fernández Vaibueno cesaron en su cargo de Consejeros el 8 de abril de 2016, reflejándose a continuación la retribución por ellos percibida hasta dicha fecha.

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	30.000	8.000	-	8.400	3.333	49.733
D. Carlos Colomer Casellas	-	30.000	14.000	-	36.800	4.333	85.133
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	30.000	17.000	-	39.600	3.333	89.933
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-

1 Sueldo: Incluye el importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefónica, S.A. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Territoriales en España.

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2016, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia.

A este respecto, se hace constar que el Consejo de Administración, en su reunión celebrada el 27 de abril de 2016, aprobó, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, una nueva configuración de las Comisiones Consultivas o de Control de la Compañía, en lo que se refiere a su organización, estructura y composición, con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de la estructura de gobierno corporativo de Telefónica, S.A.

En este contexto, el Consejo de Administración adoptó, por unanimidad, los siguientes acuerdos: i) Reorganizar las hasta entonces existentes Comisiones de Regulación y de Asuntos Institucionales, que pasan a constituir una única Comisión, bajo la denominación de Comisión de Regulación y Asuntos Institucionales, cuyas atribuciones, funciones y responsabilidades son las que hasta ese momento correspondían a cada una de las dos citadas Comisiones; y ii) Reorganizar las hasta entonces existentes Comisiones de Estrategia y de Innovación, que pasan a constituir una única Comisión, bajo la denominación de Comisión de Estrategia e Innovación, cuyas atribuciones, funciones y responsabilidades son las que hasta ese momento correspondían a cada una de las dos referidas Comisiones.

**COMISIONES CONSULTIVAS O DE CONTROL DE TELEFÓNICA, S.A.**

(Importes en euros)

Consejeros	Auditoría y Control	Nombramientos Retribuciones y Buen Gobierno	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Estrategia e Innovación	Regulación y Asuntos Institucionales	TOTAL 2016
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	14.200	-	14.200
D. Julio Linares López <sup>1</sup>	-	-	9.467	15.466	32.400	57.333
D. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-
D <sup>a</sup> . Eva Castillo Sanz	-	-	15.200	21.200	17.200	53.600
D. Juan Ignacio Cirac Sasturain	-	-	-	-	-	-
D. José Javier Echenique Landiribar	23.800	-	-	-	-	23.800
D. Peter Erskine	-	21.200	-	40.133	-	61.333
D <sup>a</sup> Sabina Fluxà Thienemann	-	11.467	-	-	-	11.467
D. Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	-
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	18.200	19.200	13.200	16.200	24.667	91.467
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	16.200	-	-	-	16.200
D. Peter Löscher	-	-	-	13.467	-	13.467
D. Antonio Massanell Lavilla	22.200	-	26.400	11.200	14.200	74.000
D. Ignacio Moreno Martínez	23.200	-	15.200	-	17.200	55.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho <sup>1</sup>	13.467	23.800	5.733	-	24.933	67.933
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> En el caso del Sr. Linares se incluye el importe percibido por su pertenencia a la anterior Comisión de Estrategia hasta el 27 de abril de 2016, y en el caso del Sr. de Paz se incluye el importe percibido por su pertenencia a la Comisión de Calidad del Servicio y Atención Comercial hasta el 27 de abril de 2016.

D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda, D. Carlos Colomer Casellas, y D. Alfonso Ferrari Herrero cesaron en su cargo de Consejeros el 8 de abril de 2016, reflejándose a continuación la retribución por ellos percibida hasta dicha fecha.

Consejeros	Auditoría y Control	Nombramientos Retribuciones y Buen Gobierno	Regulación	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Innovación	Estrategia	Asuntos Institucionales	TOTAL 2016
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	3.800	-	-	6.800	5.800	16.400
D. Carlos Colomer Casellas	11.600	5.800	-	4.800	8.600	-	-	30.800
D. Alfonso Ferrari Herrero	7.800	8.600	3.800	3.800	-	6.800	5.800	36.600

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

## OTRAS SOCIEDADES DEL GRUPO TELEFÓNICA

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
D. Julio Linares López	-	-	-	-	-	30.000	30.000
D. César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-
D <sup>a</sup> . Eva Castillo Sanz	-	60.000	-	-	-	-	60.000
D. Juan Ignacio Cirac Sasurain	-	-	-	-	-	-	-
D. José Javier Echenique Landiribar	-	-	-	-	-	-	-
D. Peter Erskine	-	-	-	-	-	53.066	53.066
D <sup>a</sup> Sabina Fluxá Thienemann	-	-	-	-	-	-	-
D. Luliz Fernando Furlán	-	86.656	-	-	-	30.000	116.656
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	19.254	-	-	-	30.000	49.254
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
D. Peter Löscher	-	-	-	-	-	-	-
D. Antonio Massanell Lavilla	-	-	-	-	-	-	-
D. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	181.394	-	-	-	30.000	211.394
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero de otras sociedades del Grupo Telefónica por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

Se hace constar que D. Eva Castillo Sanz ha devengado durante el ejercicio 2016, por su pertenencia al Supervisory Board de Telefónica Deutschland Holding, A.G., un importe de 60.000 euros. A la fecha de formulación de este documento, dicho importe no había sido abonado. Asimismo, D. Peter Erskine ha devengado durante el ejercicio 2016, por su pertenencia al Supervisory Board de Telefónica Deutschland Holding, A.G., un importe de 12.403 euros. A la fecha de formulación de este documento, dicho importe no había sido abonado.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016, por otras sociedades del Grupo Telefónica.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (España, UK y Latam) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental, y vehículo), satisfechas por otras sociedades del Grupo Telefónica. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Regionales y de Negocio.

Asimismo, D. José Fernando de Almaraz Moreno-Barrada, D. Carlos Colomer Casellas, D. Alfonso Ferrari Herrero y D. Santiago Fernández Valbuena cesaron en su cargo de Consejeros el 8 de abril de 2016, reflejándose a continuación la retribución por ellos percibida hasta dicha fecha.

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	95.944	-	-	-	30.000	125.944
D. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herreró	-	84.865	-	-	-	30.000	114.865
D. Santiago Fernández Valbuena <sup>7</sup>	319.223	-	-	1.149.205	-	9.218	1.477.646

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero de otras sociedades del Grupo Telefónica por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016, por otras sociedades del Grupo Telefónica.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (España, UK y Latam) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental, y vehículo), satisfechas por otras sociedades del Grupo Telefónica. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Regionales y de Negocio.

7 Se hace constar que D. Santiago Fernández Valbuena percibía su retribución en reales brasileños, por lo que dependiendo del tipo de cambio aplicable en cada momento los importes mencionados de su retribución en euros pueden variar.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2016, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

**SISTEMAS DE AHORRO A LARGO PLAZO**

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2016
D. José María Álvarez-Pallete López	673.085
D. César Alierta Izuel	44.912

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones, al Plan de Previsión Social, y al Seguro Unit link, conforme al siguiente detalle:

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social <sup>1</sup>	Aportaciones al Seguro Unit link-Exceso Plan de Pensiones
D. José María Álvarez-Pallete López	6.060	540.968	126.057
D. César Alierta Izuel	5.377	-	39.535

<sup>1</sup> Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos establecido en 2006, financiado exclusivamente por la Compañía, para complementar el Plan de Pensiones en vigor, que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del Directivo, en función de los niveles profesionales en la organización del Grupo Telefónica.

Se hace constar que en el ejercicio 2015 la ley aplicable rebajó los límites financieros y fiscales de las aportaciones a los Planes de Pensiones; por lo que, para compensar la diferencia producida a favor de los Beneficiarios, se suscribió un seguro colectivo Unit link, en el que se canalizan las referidas diferencias que en cada ejercicio se produzcan.

Este Seguro Unit link, concertado con la entidad Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., tiene cobertura en las mismas contingencias que las del "Plan de Pensiones" y los mismos supuestos de liquidez excepcional en caso de enfermedad grave o desempleo de larga duración.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2016 han sido los siguientes:

**PRIMAS DE SEGURO DE VIDA**

(Importes en euros)

Consejeros	Primas de seguro de vida
D. José María Álvarez-Pallete López	17.111
D. César Alierta Izuel	62.959

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían los siguientes tres planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2016:

1.- El primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), fue aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011. De conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones del

tercer ciclo del Plan (2013-2016), por lo que no se entregó ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos que participaban en este ciclo.

2.- El segundo Plan, también denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), fue aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014. El primer ciclo de este Plan se inició en 2014 y concluirá en octubre de 2017. El segundo ciclo de este Plan se inició en 2015 y concluirá en octubre de 2018. En lo que se refiere al tercer ciclo de este Plan (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

Se hace constar, a continuación, el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión), así como el número máximo de acciones asignadas en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho segundo Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para el primer y segundo ciclo del Plan.

#### SEGUNDO PIP - Primer ciclo / 2014-2017

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250

(\*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

#### SEGUNDO PIP – Segundo ciclo / 2015-2018

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Número máximo de acciones (*)
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250

(\*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

En todo caso, se hace constar que no se ha entregado ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos, bajo el primer ni el segundo ciclo del Segundo PIP y que el cuadro anterior sólo refleja el número de acciones potencialmente entregables en distintos escenarios, sin que ello suponga en modo alguno que se van a entregar efectivamente todas o parte de las mismas.

En efecto, el número de acciones de Telefónica, S.A. que, siempre dentro del máximo establecido, podría ser objeto de entrega, en su caso, a los Partícipes está condicionado y viene determinado en función del Total Shareholder Return ("TSR") de la acción de Telefónica, S.A. durante el período de duración del ciclo (3 años), con relación a los TSRs experimentados por determinadas compañías pertenecientes al sector de telecomunicaciones, ponderados según su relevancia para Telefónica, S.A., que a efectos del Plan constituirán el grupo de comparación (en adelante, el "Grupo de Comparación"). Las compañías incluidas en el Grupo de Comparación se relacionan a continuación: America Movil, BT Group, Deutsche Telekom, Orange, Telecom Italia, Vodafone Group, Proximus, Royal KPN, Millicom, Oi, Swisscom, Telenor, TeliaSonera, y Tim Participações.

La escala de logro aprobada por el Consejo es la siguiente: en el supuesto de que la evolución del TSR de la acción de Telefónica, S.A. se sitúe en, al menos, la mediana del Grupo de Comparación, el número de

acciones a entregar será el 30% del máximo. Para el caso de que dicha evolución se sitúe en el tercer cuartil del Grupo de Comparación, el número de acciones a entregar será el 100% del máximo. Aquellos casos que se sitúen entre la mediana y el tercer cuartil se calcularán por interpolación lineal. En caso de que la evolución del TSR de la acción de Telefónica, S.A. se sitúe en el noveno decil o superior, el porcentaje de entrega será superior al 100%, hasta un máximo del 125%, calculándose por interpolación lineal entre dicho tercer cuartil y el noveno decil.

3.- El tercer plan es el Plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. (2015-2017) dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" ("GESP"), cuya tercera edición fue aprobada por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014.

Este Plan tiene por objeto fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización.

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

Los Sres. Álvarez-Pallete y Alierta Izuel han participado en este Plan con la aportación máxima, esto es, 150 euros mensuales, durante doce meses. Así, a 31 de diciembre de 2016, habían adquirido bajo este Plan un total de 178 acciones, teniendo derecho a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se hayan mantenido durante el periodo de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del periodo de compra).

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2016 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (a excepción de lo señalado para los Sres. Alierta y Linares en los cuadros anteriores).

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2016, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de su Alta Dirección, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como sociedad cotizada en ese mercado.

**Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía.**

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2016 integraban la Alta Dirección<sup>1</sup> de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2016 un importe total de 9.838.615 euros.

Se hace constar que D. Santiago Fernández Valbuena percibió un importe de 10.560.000 euros en concepto de indemnización como consecuencia de su cese como Directivo en Telefónica, S.A. en mayo de 2016.

Además, y en cuanto a los sistemas de ahorro a largo plazo, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2016 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.414.777 euros; las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 137.650 euros; y las aportaciones al Seguro Unit link-Exceso Plan de Pensiones ascienden a 133.351 euros.

Asimismo, los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental, y el vehículo), han sido 131.665 euros.

Por otra parte, y por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones, durante el ejercicio 2016 existían los tres siguientes planes de retribución variable a largo plazo:

1.- Primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011. De conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones del tercer ciclo del Plan (2013-2016), por lo que no se entregó ninguna acción a los Directivos.

2.- Segundo "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2014-2017; 2015-2018; 2016-2019), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014. El número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía y el número máximo de acciones asignadas<sup>2</sup> es, en el primer ciclo (2014-2017), de 453.580 y de 706.975, respectivamente, y, en el segundo ciclo (2015-2018), de 349.650 y de 544.563, respectivamente.

En lo que se refiere al tercer ciclo de este Plan (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

3.- "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" "GESP" (2015-2017), cuya tercera edición fue aprobada por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014. Todos los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 150 euros mensuales durante doce meses). Así, a 31 de

<sup>1</sup> Entendiéndose por Alta Dirección, a estos efectos, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa del Órgano de Administración o de Comisiones Ejecutivas o Consejeros Delegados de la Compañía, incluyendo en todo caso al responsable de Auditoría Interna.

<sup>2</sup> Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR. En todo caso, se hace constar que no se ha entregado ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos, bajo el primer ni el segundo ciclo del Segundo PIP y que el cuadro anterior sólo refleja el número de acciones potencialmente entregables en distintos escenarios, sin que ello suponga en modo alguno que se van a entregar efectivamente todas o parte de las mismas.

diciembre de 2016, los Directivos integrados en la Alta Dirección han adquirido bajo este Plan un total de 1.033 acciones, teniendo derecho a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se mantengan durante el periodo de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del periodo de compra).

## Anexo III: Detalle de obligaciones y bonos

El detalle de las obligaciones y bonos en circulación al 31 de diciembre de 2016 y sus principales características son las siguientes (expresado en millones de euros):

### Telefónica y sociedades instrumentales

Obligaciones y Bonos	Divisa	% Tipo de interés	Vencimiento (Nominal)							Total
			2017	2018	2019	2020	2021	Posterior		
Bono Convertible	EUR	6,000%	750	-	-	-	-	-	-	750
<b>Telefónica, S.A.</b>			<b>750</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>750</b>
T.EUROPE BV SEP_00 BONO GLOBAL D	USD	8,250%	-	-	-	-	-	-	1.186	1.186
TEBV FEB_03 EMTN TRAMO B FIJO	EUR	5,875%	-	-	-	-	-	-	500	500
<b>Telefónica Europe, B.V.</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1.686</b>	<b>1.686</b>
EMTN 02 GBP	GBP	5,375%	-	877	-	-	-	-	-	877
EMTN 02 GBP	GBP	5,375%	-	-	-	-	-	-	585	585
TELEF. EMISIONES JUN. 06 TRAMO D	USD	7,045%	-	-	-	-	-	-	1.898	1.898
TELEF. EMISIONES JUN. 14	USD	USDL3M+0,65% 1 x EURIBOR6M +	474	-	-	-	-	-	-	474
TELEF. EMISIONES ENERO 07 A	EUR	0,83000% 1 x EURIBOR3M +	-	-	-	-	-	55	-	55
TELEF. EMISIONES ENERO 07 B	EUR	0,70000% 1 x EURIBOR3M +	-	24	-	-	-	-	-	24
TELEF. EMISIONES ABRIL 2014	EUR	0,75000%	200	-	-	-	-	-	-	200
TELEF. EMISIONES JULIO C 07	USD	6,221%	664	-	-	-	-	-	-	664
TELEF. EMISIONES MAYO 2014	EUR	2,242%	-	-	-	-	-	-	1.250	1.250
TELEF. EMISIONES 15 JULIO 2019	USD	5,877%	-	-	949	-	-	-	-	949
TELEF. EMISIONES 11 NVBRE 2019	EUR	4,693%	-	-	1.750	-	-	-	-	1.750
EMTN GBP 09/12/2022 650 GBP	GBP	5,289% 1 x EURIBOR3M	-	-	-	-	-	-	760	760
TELEF. EMISIONES JUNIO 2014	EUR	+0,75%	100	-	-	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES ABR 3 2010	USD	5,134%	-	-	-	1.328	-	-	-	1.328
TELEF. EMISIONES SEPTIEMBRE 10	EUR	3,661%	1.000	-	-	-	-	-	-	1.000
EMTN GBP 08/10/2029 400 GBP	GBP	5,445%	-	-	-	-	-	-	468	468
TELEF. EMISIONES FEB 2011	EUR	4,750%	1.200	-	-	-	-	-	-	1.200
TELEF. EMISIONES FEB 2011	USD	5,462%	-	-	-	-	1.423	-	-	1.423
TELEF. EMISIONES MAR 2011	EUR	4,750%	100	-	-	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,750%	120	-	-	-	-	-	-	120
TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,797%	-	1.500	-	-	-	-	-	1.500
TELEF. EMISIONES FEB 2012	GBP	5,597%	-	-	-	818	-	-	-	818
TELEF. EMISIONES MAR 2012	CZK	3,934%	46	-	-	-	-	-	-	46
TELEF. EMISIONES JUN 2013	JPY	4,250%	-	81	-	-	-	-	-	81
TELEF. EMISIONES SEP 2012	EUR	5,811%	1.000	-	-	-	-	-	-	1.000
TELEF. EMISIONES OCT 2012	EUR	4,710%	-	-	-	1.200	-	-	-	1.200
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	2,718%	-	233	-	-	-	-	-	233
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	3,450%	-	-	-	-	-	-	140	140
TELEF. EMISIONES ENE 2013	EUR	3,987%	-	-	-	-	-	-	1.500	1.500

TELEF. EMISIONES MAR 2013	EUR	3,961%	-	-	-	-	1.000	-	1.000
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	3,192%	-	1.186	-	-	-	-	1.186
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	4,570%	-	-	-	-	-	712	712
TELEF. EMISIONES MAY 2013	EUR	2,736%	-	-	750	-	-	-	750
TELEF. EMISIONES OCT 2014	EUR	2,932%	-	-	-	-	-	800	800
TELEF. EMISIONES OCT 2013	CHF	2,595%	-	-	-	210	-	-	210
TELEF. EMISIONES JUNIO 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0,33%	300	-	-	-	-	-	300
TELEF. EMISIONES DICIEMBRE 2015	EUR	1 x EURIBOR3M +0,53%	100	-	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES JULIO 2015	EUR	1 x EURIBOR6M +0,83%	-	-	-	-	-	67	67
TELEF. EMISIONES SEPTIEMBRE 2015	EUR	1,477%	-	-	-	-	1.000	-	1.000
TELEF. EMISIONES ABR 2016	EUR	0,750%	-	-	-	-	-	1.400	1.400
TELEF. EMISIONES ABR 2016	EUR	1,460%	-	-	-	-	-	1.350	1.350
TELEF. EMISIONES OCT 2016	EUR	0,318%	-	-	-	1.250	-	-	1.250
TELEF. EMISIONES OCT 2016	EUR	1,930%	-	-	-	-	-	750	750
TELEF. EMISIONES DIC 2016	EUR	4,000%	-	-	-	-	-	150	150
<b>Telefónica Emisiones, S.A.U.</b>			<b>5.304</b>	<b>3.901</b>	<b>3.449</b>	<b>4.806</b>	<b>3.478</b>	<b>11.830</b>	<b>32.768</b>
Bono Convertible	EUR	4,900%	71	-	-	-	-	-	71
Bono Convertible MAR 2016	EUR	-	-	-	-	-	600	-	600
<b>Telefónica Participaciones</b>			<b>71</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>600</b>	<b>-</b>	<b>671</b>
<b>Total Telefónica, S.A. y Sociedades Instrumentales</b>			<b>6.125</b>	<b>3.901</b>	<b>3.449</b>	<b>4.806</b>	<b>4.078</b>	<b>13.516</b>	<b>35.875</b>

#### Operadoras extranjeras

Obligaciones y Bonos	Divisa	% Tipo de Interés	Vencimiento							Total
			2017	2018	2019	2020	2021	Posterior		
Bono Q	CLP	5,750%	-	-	66	-	-	-	66	
Bono USD	USD	3,875%	-	-	-	-	-	471	471	
<b>Telefónica Chile, S.A.</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>66</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>471</b>	<b>537</b>	
Bono F	UF	3,600%	-	-	-	-	-	111	111	
Bono G	UF	2,200%	-	-	-	75	-	-	75	
Bono I	UF	1,950%	-	-	-	75	-	-	75	
Bono K	CLP	4,900%	-	-	-	-	134	-	134	
<b>Telefónica Móviles Chile, S.A.</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>150</b>	<b>134</b>	<b>111</b>	<b>395</b>	
T. Finanzas Mex emisión 0710 FIJ	MXN	8,070%	-	-	-	92	-	-	92	
<b>Telefónica Finanzas México, S.A.</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>92</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>92</b>	
Bonos 5to. Programa T. Perú (33º Serie A)	N. SOL	6,813%	17	-	-	-	-	-	17	
Bonos 4to. Programa T. Perú (19º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6250%	-	-	-	-	-	23	23	
Bonos 4to. Programa T. Perú (36º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6875%	57	-	-	-	-	-	57	
Bonos 4to. Programa T. Perú (12º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,6875%	-	-	23	-	-	-	23	
Bonos 4to. Programa T. Perú (36º Serie B)	N. SOL	VAC + 3,3750%	-	19	-	-	-	-	19	
Bonos 4to. Programa T. Perú (19º Serie B)	N. SOL	VAC + 2,8750%	-	-	-	-	-	18	18	
Bonos 4to. Programa T. Perú (37º Serie A)	N. SOL	VAC + 3,1250%	-	-	-	-	-	18	18	

Bonos 4to. Programa T. Perú (19 <sup>o</sup> Serie C)	N. SOL	VAC + 3.1875%	-	-	-	-	-	7	7
Bonos 5to. Programa T. Perú (22 <sup>o</sup> Serie Aa)	N. SOL	VAC + 3.5000%	9	-	-	-	-	-	9
Bonos 5to. Programa T. Perú (22 <sup>o</sup> Serie Ab)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	4	-	-	-	4
Bonos 5to. Programa T. Perú (22 <sup>o</sup> Serie Ac)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	-	9	-	9
Bonos 6to. Programa T. Perú (11 <sup>o</sup> )	N. SOL	6,656%	-	-	-	-	-	74	74
Papel Comercial 4to Programa T. Perú (3 <sup>o</sup> )	N. SOL	5,890%	19	-	-	-	-	-	19
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11 <sup>o</sup> Serie A)	N. SOL	7,750%	20	-	-	-	-	-	20
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11 <sup>o</sup> Serie B)	N. SOL	7,375%	-	17	-	-	-	-	17
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (27 <sup>o</sup> Serie A)	N. SOL	5,531%	-	-	14	-	-	-	14
<b>Telefónica del Perú, S.A.</b>			<b>122</b>	<b>36</b>	<b>41</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>140</b>	<b>348</b>
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,75%	582	-	-	-	-	-	582
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,68%	-	378	-	-	-	-	378
Bonos no convertibles	BRL	IPCA + 4%	-	-	10	-	-	-	10
Bonos convertibles (Telemig) I	BRL	IPCA + 0,5%	-	2	-	-	-	-	2
Bonos convertibles (Telemig) II	BRL	IPCA + 0,5%	-	5	1	1	1	1	9
Bonos convertibles (Telemig) III	BRL	IPCA + 0,5%	-	9	2	2	2	2	17
<b>Telefónica Brasil, S.A.</b>			<b>582</b>	<b>394</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>998</b>
BONO R144-A	USD	5,375%	-	-	-	-	-	710	710
<b>Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP</b>			<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>710</b>	<b>710</b>
Bono	EUR	1,875%	-	600	-	-	-	-	600
Bono	EUR	2,375%	-	-	-	-	500	-	500
<b>O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH</b>			<b>-</b>	<b>600</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>500</b>	<b>-</b>	<b>1.100</b>
<b>Total Emisiones Otras Operadoras</b>			<b>704</b>	<b>1.030</b>	<b>120</b>	<b>245</b>	<b>646</b>	<b>1.435</b>	<b>4.180</b>
<b>Total obligaciones y bonos en circulación</b>			<b>6.829</b>	<b>4.931</b>	<b>3.569</b>	<b>5.051</b>	<b>4.724</b>	<b>14.951</b>	<b>40.055</b>

Las principales emisiones de obligaciones y bonos realizadas por el Grupo durante el ejercicio 2016 han sido las siguientes:

Concepto	Fecha de emisión	Fecha de vencimiento	Nominal (millones)		Moneda de emisión	Cupón
			Divisa	Euros		
<b>Telefónica Emisiones, S.A.U.</b>						
Bono EMTN	13/04/16	13/04/22	1.400	1.400	EUR	0,75%
	13/04/16	13/04/26	1.350	1.350	EUR	1,46%
	17/10/16	17/10/20	1.250	1.250	EUR	0,318%
	17/10/16	17/10/31	750	750	EUR	1,93%
	28/12/16	28/12/51	150	150	EUR	4,00%
<b>Telefónica Participaciones, S.A.U.</b>						
Obligaciones convertibles no dilutivas (*)	09/03/16	09/03/21	600	600	EUR	0%
<b>Telefónica Móviles Chile, S.A.</b>						
Bono	28/09/16	13/09/21	94.410	134	CLP	4,90%

(\*) Referenciadas al precio de las acciones de Telefónica, S.A.

## Anexo IV: Detalle de instrumentos financieros

El desglose de los instrumentos financieros contratados por el Grupo (nacional) por tipos de divisa y tipos de interés al 31 de diciembre de 2016 es el siguiente:

Millones de Euros	2017	2018	2019	2020	2021 Posteriores	Nacional	Valor Contable			
							Deuda	Derivados	TOTAL	
<b>Euro</b>	<b>3.914</b>	<b>5.135</b>	<b>5.066</b>	<b>6.350</b>	<b>8.309</b>	<b>13.637</b>	<b>42.412</b>	<b>32.873</b>	<b>10.018</b>	<b>42.891</b>
Tipo variable	522	2.107	2.716	453	5.295	4.670	15.763	5.402	10.428	15.830
Diferencial	0,31%	0,24%	(0,03)%	(0,22)%	0,00%	0,23%	0,1%	-	-	-
Tipo fijo	3.392	3.028	2.350	5.897	3.014	8.967	26.649	27.471	(410)	27.061
Tipo de interés	6,35%	4,66%	5,05%	3,35%	2,36%	2,36%	4%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Otras divisas europeas</b>										
<b>Instrumentos en CZK</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>49</b>	<b>(48)</b>	<b>1</b>
Tipo variable	148	-	-	-	-	-	148	-	148	148
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(148)	-	-	-	-	-	(148)	49	(196)	(147)
Tipo de interés	(1,23)%	-	-	-	-	-	(1,23)%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en GBP</b>	<b>1.070</b>	<b>804</b>	<b>(355)</b>	<b>(467)</b>	-	<b>1.812</b>	<b>2.864</b>	<b>3.722</b>	<b>(724)</b>	<b>2.998</b>
Tipo variable	71	526	(497)	(514)	(269)	1.280	597	7	608	615
Diferencial	-	-	-	-	-	-	0,00%	-	-	-
Tipo fijo	999	278	142	47	269	415	2.150	3.598	(1.332)	2.266
Tipo de interés	0,18%	12,98%	(0,46)%	65,03%	1,44%	8,90%	5,05%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	117	117	117	-	117
<b>Instrumentos en CHF</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>637</b>	<b>(636)</b>	<b>1</b>
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	270	(271)	(1)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	367	(365)	2
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>América</b>										
<b>Instrumentos en USD</b>	<b>(1.147)</b>	<b>(214)</b>	<b>208</b>	<b>(135)</b>	<b>(1.878)</b>	<b>3.695</b>	<b>528</b>	<b>16.034</b>	<b>(15.300)</b>	<b>734</b>
Tipo variable	(728)	(48)	174	(155)	(1.898)	2.841	186	835	(622)	213
Diferencial	(0,79)%	(2,53)%	0,12%	(0,22)%	(0,06)%	0,01%	4,88%	-	-	-
Tipo fijo	(419)	(166)	34	20	20	854	342	15.199	(14.678)	521
Tipo de interés	(5,71)%	398,64%	58,89%	92,36%	129,86%	17,00%	47,15%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en UYU</b>	<b>(17)</b>	-	-	-	-	-	<b>(17)</b>	<b>(9)</b>	<b>(9)</b>	<b>(18)</b>
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(17)	-	-	-	-	-	(17)	(9)	(9)	(18)
Tipo de interés	1,42%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<b>Instrumentos en ARS</b>	<b>(224)</b>	<b>19</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(8)</b>	<b>(212)</b>	<b>(199)</b>	<b>-</b>	<b>(199)</b>
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(224)	19	1	-	-	(8)	(212)	(199)	-	(199)
Tipo de interés	21,73%	17,88%	9,00%	-	-	0,00%	21%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en BRL</b>	<b>393</b>	<b>787</b>	<b>248</b>	<b>124</b>	<b>86</b>	<b>61</b>	<b>1.698</b>	<b>631</b>	<b>1.090</b>	<b>1.721</b>
Tipo variable	(642)	631	185	84	73	(38)	292	(152)	407	255
Diferencial	(3,11)%	0,93%	2,10%	2,78%	1,73%	(3,55)%	-	-	-	-
Tipo fijo	1.035	156	63	40	13	99	1.406	783	683	1.466
Tipo de interés	6,89%	9,31%	8,59%	0,37%	5,43%	8,81%	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en CLP</b>	<b>73</b>	<b>44</b>	<b>67</b>	<b>142</b>	<b>274</b>	<b>428</b>	<b>1.028</b>	<b>(33)</b>	<b>1.048</b>	<b>1.015</b>
Tipo variable	68	(91)	67	-	140	439	623	(6)	635	629
Diferencial	-	-	1,12%	-	0,62%	(0,29)%	0,05%	-	-	-
Tipo fijo	5	135	-	142	134	(11)	405	(27)	413	386
Tipo de interés	35,16%	4,65%	-	5,09%	4,90%	0,00%	5,36%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en UFC</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>275</b>	<b>(290)</b>	<b>(15)</b>
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	275	(290)	(15)
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	0,00%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en PEN</b>	<b>488</b>	<b>71</b>	<b>13</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>74</b>	<b>646</b>	<b>169</b>	<b>465</b>	<b>634</b>
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	488	71	13	-	-	74	646	169	465	634
Tipo de interés	6,21%	6,47%	6,13%	-	-	6,66%	6,29%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en VAC</b>	<b>66</b>	<b>19</b>	<b>27</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>66</b>	<b>187</b>	<b>187</b>	<b>-</b>	<b>187</b>
Tipo variable	66	19	27	-	9	66	187	187	-	187
Diferencial	3,66%	3,38%	3,66%	-	3,50%	3,24%	3,47%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en COP</b>	<b>757</b>	<b>133</b>	<b>202</b>	<b>132</b>	<b>146</b>	<b>1.077</b>	<b>2.446</b>	<b>1.545</b>	<b>841</b>	<b>2.386</b>
Tipo variable	75	85	120	132	146	1.077	1.634	1.595	42	1.637
Diferencial	5,84%	4,45%	4,49%	4,76%	5,03%	7,43%	6,56%	-	-	-
Tipo fijo	682	48	82	-	-	-	812	(50)	799	749
Tipo de interés	6,44%	8,87%	13,03%	-	-	-	7,24%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en VEB</b>	<b>(26)</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(3)</b>	<b>(20)</b>	<b>(20)</b>	<b>-</b>	<b>(20)</b>
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(26)	8	-	-	-	(3)	(20)	(20)	-	(20)
Tipo de interés	1,59%	11,30%	-	-	-	0,00%	(2,39)%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<b>Instrumentos en UDI</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	0%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en MXN</b>	<b>199</b>	<b>27</b>	<b>42</b>	<b>24</b>	<b>40</b>	<b>456</b>	<b>787</b>	<b>559</b>	<b>233</b>	<b>792</b>
Tipo variable	19	6	7	8	10	107	157	158	-	158
Diferencial	4,94%	6,04%	6,05%	6,08%	6,07%	5,37%	5,45%	-	-	-
Tipo fijo	180	21	35	16	30	349	630	401	233	634
Tipo de interés	10,27%	6,08%	5,72%	11,73%	6,56%	7,31%	8,10%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en GTQ</b>	<b>(7)</b>	-	-	<b>30</b>	-	-	<b>23</b>	<b>23</b>	-	<b>23</b>
Tipo variable	(7)	-	-	-	-	-	(7)	(7)	-	(7)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	30,0	-	-	30	30	-	30
Tipo de interés	-	-	-	4,00%	-	-	3,99%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Instrumentos en NIO</b>	<b>(6)</b>	-	-	-	-	<b>5</b>	<b>(1)</b>	<b>(1)</b>	-	<b>(1)</b>
Tipo variable	(6)	-	-	-	-	-	(6)	(6)	-	(6)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	5	5	5	-	5
Tipo de interés	-	-	-	-	-	11,90%	11,90%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Asia</b>										
<b>Instrumentos en JPY</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>75</b>	<b>(89)</b>	<b>(14)</b>
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	75	(88)	(13)
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>						<b>52.369</b>	<b>56.517</b>	<b>(3.401)</b>	<b>53.116</b>	
<b>Tipo variable</b>						<b>19.574</b>	<b>8.283</b>	<b>11.374</b>	<b>19.657</b>	
<b>Tipo fijo</b>						<b>32.678</b>	<b>48.117</b>	<b>(14.775)</b>	<b>33.342</b>	
<b>Tipo acotado</b>						<b>117</b>	<b>117</b>	-	<b>117</b>	
<b>Opciones y Otros (*)</b>						-	-	-	<b>9</b>	<b>9</b>

(\*) Importes incluidos en tipo fijo

La siguiente tabla es un extracto de la tabla anterior que muestra la sensibilidad al tipo de interés originado por la posición en IRS clasificada entre instrumentos de no cobertura e instrumentos de cobertura a 31 de diciembre de 2016:

## Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros	Vencimientos						Total	Valor Razonable
	2017	2018	2019	2020	2021	Posteriores		
<b>No cobertura</b>								
<b>EUR</b>								<b>(78)</b>
<b>Fijo a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>2</b>
Pata a recibir	(150)	(90)	(25)	-	-	-	(265)	(266)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	150	90	25	-	-	-	265	268
Tipo de interés medio	0,59%	0,83%	0,85%	-	-	-	0,70%	-
<b>Fijo a flotante</b>	<b>(34)</b>	-	-	-	-	-	<b>(34)</b>	<b>(1.693)</b>
Pata a recibir	(9.933)	(8.457)	(7.016)	(8.950)	(6.862)	(3.612)	(44.830)	(29.011)
Tipo de interés medio	1,24%	1,06%	1,41%	1,57%	2,05%	1,64%	1,45%	-
Pata a pagar	9.899	8.457	7.016	8.950	6.862	3.612	44.796	27.318
Diferencial medio	0,27%	0,42%	0,62%	0,41%	0,60%	-	0,41%	-
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>1.613</b>
Pata a recibir	(6.399)	(3.280)	(2.314)	(5.834)	(3.303)	(3.687)	(24.817)	(24.559)
Diferencial medio	2,15%	-	0,01%	0,00%	-	-	0,56%	-
Pata a pagar	6.399	3.280	2.314	5.834	3.303	3.687	24.817	26.172
Tipo de interés medio	1,27%	1,96%	2,68%	2,40%	2,75%	1,17%	1,94%	-
<b>USD</b>								<b>9</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(13)</b>
Pata a recibir	(1.028)	(728)	(323)	(323)	(323)	(446)	(3.171)	(1.573)
Tipo de interés medio	1,51%	1,45%	1,40%	1,52%	1,61%	2,35%	1,61%	-
Pata a pagar	1.028	728	323	323	323	446	3.171	1.560
Diferencial medio	0,37%	0,62%	1,52%	1,61%	1,68%	-	0,75%	-
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>22</b>
Pata a recibir	(1.054)	(472)	-	-	-	(446)	(1.972)	(1.941)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	1.054	472	-	-	-	446	1.972	1.963
Tipo de interés medio	2,94%	2,87%	-	-	-	2,14%	2,74%	-
<b>GBP</b>								<b>(65)</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(105)</b>
Pata a recibir	(193)	(761)	(29)	(23)	(257)	(544)	(1.807)	(1.914)
Tipo de interés medio	1,52%	1,61%	2,25%	2,36%	1,76%	3,27%	2,14%	-
Pata a pagar	193	761	29	23	257	544	1.807	1.809
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>40</b>
Pata a recibir	(129)	(818)	-	(70)	(175)	(199)	(1.391)	(1.395)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	129	818	-	70	175	199	1.391	1.435
Tipo de interés medio	1,08%	1,38%	-	0,73%	2,56%	1,84%	1,54%	-

CZK							
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(1)</b>
Pata a recibir	(46)	-	-	-	-	(46)	(196)
Tipo de interés medio	1,60%	-	-	-	-	1,60%	-
Pata a pagar	46	-	-	-	-	46	195
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-
Pata a recibir	-	(46)	-	-	-	(46)	(47)
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	46	-	-	-	46	47
Tipo de interés medio	-	1,25%	-	-	-	1,25%	-
<b>Detalle de los interest rate swaps</b>							
Millones de euros							
	Vencimientos						Valor
Cobertura	2017	2018	2019	2020	2021	Posteriores	Total Razonable
<b>EUR</b>							
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(228)</b>
Pata a recibir	(250)	(200)	-	-	(1.300)	(1.650)	(3.627)
Tipo de interés medio	0,79%	0,93%	-	-	1,29%	1,46%	1,31%
Pata a pagar	250	200	-	-	1.300	1.650	3.400
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	<b>709</b>
Pata a recibir	(1.682)	(1.720)	(1.259)	(3.334)	(699)	(1.960)	(10.654)
Diferencial medio	0,27%	0,26%	1,32%	0,05%	-	-	0,25%
Pata a pagar	1.682	1.720	1.259	3.334	699	1.960	10.654
Tipo de interés medio	2,15%	2,83%	1,57%	2,85%	2,71%	1,43%	2,31%
<b>USD</b>							
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(1.156)</b>
Pata a recibir	(1.283)	(1.541)	(1.269)	(2.004)	(1.698)	(4.567)	(12.559)
Tipo de interés medio	3,49%	1,18%	3,46%	3,03%	3,45%	3,38%	3,08%
Pata a pagar	1.283	1.541	1.269	2.004	1.698	4.567	11.403
Diferencial medio	0,56%	-	-	0,22%	-	-	0,09%
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-
Pata a recibir	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-
<b>MXN</b>							
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(3)</b>
Pata a recibir	-	-	-	(92)	-	-	(92)
Tipo de interés medio	-	-	-	8,07%	-	-	8,07%
Pata a pagar	-	-	-	92	-	-	94
Diferencial medio	-	-	-	0,61%	-	-	0,61%
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	<b>(2)</b>
Pata a recibir	-	-	-	(92)	-	-	(94)
Diferencial medio	-	-	-	0,61%	-	-	0,61%
Pata a pagar	-	-	-	92	-	-	92
Tipo de interés medio	-	-	-	6,62%	-	-	6,62%

<b>GBP</b>								<b>(254)</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(254)</b>
Pata a recibir	-	(526)	-	(818)	-	(1.053)	(2.397)	(2.652)
Tipo de interés medio	-	1,43%	-	1,87%	-	3,47%	2,47%	-
Pata a pagar	-	526	-	818	-	1.053	2.397	2.398
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a recibir	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>JPY</b>								<b>(1)</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(1)</b>
Pata a recibir	-	(81)	-	-	-	-	(81)	(82)
Tipo de interés medio	-	0,32%	-	-	-	-	0,32%	-
Pata a pagar	-	81	-	-	-	-	81	81
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>CLP</b>								<b>-</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(3)</b>
Pata a recibir	-	-	(67)	-	-	-	(67)	(72)
Tipo de interés medio	-	-	5,75%	-	-	-	5,75%	-
Pata a pagar	-	-	67	-	-	-	67	69
Diferencial medio	-	-	1,12%	-	-	-	1,12%	-
<b>Flotante a fijo</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>3</b>
Pata a recibir	(28)	(91)	-	(28)	1	-	(146)	(92)
Diferencial medio	3,31%	-	-	-	-	-	0,64%	-
Pata a pagar	28	91	-	28	(1)	-	146	95
Tipo de interés medio	-	5,05%	-	3,31%	-	-	3,75%	-
<b>CHF</b>								<b>(24)</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>(24)</b>
Pata a recibir	-	(233)	-	(210)	-	(140)	(583)	(606)
Tipo de interés medio	-	0,28%	-	0,95%	-	0,75%	0,63%	-
Pata a pagar	-	233	-	210	-	140	583	582
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>BRL</b>								<b>(32)</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>-</b>
Pata a recibir	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>Flotante a fijo</b>	<b>(8)</b>	<b>(2)</b>	<b>42</b>	-	-	-	<b>32</b>	<b>(32)</b>
Pata a recibir	(108)	(83)	-	-	-	-	(191)	(420)
Diferencial medio	2,59%	2,03%	-	-	-	-	2,35%	-
Pata a pagar	100	81	42	-	-	-	223	388
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>COP</b>								<b>2</b>
<b>Fijo a flotante</b>	-	-	-	-	-	-	-	<b>2</b>
Pata a recibir	-	(5)	(10)	(10)	(10)	(5)	(40)	(40)
Tipo de interés medio	-	7,25%	7,25%	7,25%	7,25%	7,25%	7,25%	-
Pata a pagar	-	5	10	10	10	5	40	42
Diferencial medio	-	2,80%	2,80%	2,80%	2,80%	2,80%	2,80%	-

Las opciones de tipo de cambio y de tipo de interés por vencimientos son las siguientes:

Opciones de tipo de cambio	Vencimientos					
	2017	2018	2019	2020	2021	Posteriores
Millones de euros						
<b>Put Divisas (EURUSD, USDEUR)</b>						
Nacional de opciones compradas	1.861	179	-	-	-	-
Strike	1,36	1,57	-	-	-	-
Nacional de opciones vendidas	1.545	-	-	-	-	-
Strike	1,27	-	-	-	-	-

Opciones de tipo de interés	Vencimientos					
	2017	2018	2019	2020	2021	Posteriores
Millones de euros						
<b>Collars</b>						
Nacional comprado	-	800	-	-	-	877
Strike Cap	-	4,35	-	-	-	4,92
Strike Floor	-	3,05	-	-	-	4,15
<b>Caps</b>						
Nacional comprado	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-
Nacional vendido	-	-	-	-	-	877
Strike	-	-	-	-	-	5,53
<b>Floors</b>						
Nacional comprado	-	-	-	-	-	877
Strike	-	-	-	-	-	1,17
Nacional vendido	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-

El detalle de los flujos de efectivo a recibir o pagar por los instrumentos financieros derivados, cuya liquidación se realizará por medio de intercambio de nominales, clasificados en función de la moneda en la que se producirá el pago/cobro, así como su vencimiento contractual, es el siguiente:

Millones de euros		2017	2018	2019	2020	2021	Posteriores	Total
<b>Currency swaps</b>								
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	BRL	68	-	-	-	-	1	69
Pago	BRL	(484)	(61)	(54)	-	-	-	(599)
Recibo	CLP	68	-	-	-	-	439	507
Pago	CLP	(135)	-	-	(142)	(140)	(877)	(1.294)
Recibo	COP	-	-	-	-	-	-	-
Pago	COP	(285)	(48)	(2)	-	-	-	(335)
Recibo	CZK	-	-	-	-	-	-	-
Pago	CZK	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	EUR	649	33	36	-	-	-	718
Pago	EUR	(1.397)	(1.556)	(1.565)	(3.001)	(3.087)	(1.221)	(11.827)
Recibo	GBP	-	-	585	1.286	-	-	1.871
Pago	GBP	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	JPY	-	81	-	-	-	-	81
Pago	JPY	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	MAD	-	-	-	-	-	-	-
Pago	MAD	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	MXN	-	-	-	-	-	-	-
Pago	MXN	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	PEN	-	-	-	-	-	-	-
Pago	PEN	(15)	(7)	(1)	-	1	-	(22)
Recibo	UFC	-	-	-	149	-	224	373
Pago	UFC	-	-	-	-	-	(112)	(112)
Recibo	USD	2.407	1.640	1.149	1.815	3.738	2.247	12.996
Pago	USD	(447)	-	-	-	(1)	(475)	(923)
Recibo	UDI	-	-	-	-	-	2	2
Pago	UDI	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	CHF	-	233	-	210	-	140	583
Pago	CHF	-	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>		<b>429</b>	<b>315</b>	<b>148</b>	<b>317</b>	<b>511</b>	<b>368</b>	<b>2.088</b>

Millones de euros		2017	2018	2019	2020	2021	Posteriores	Total
<b>Forwards</b>								
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	BRL	59	-	-	-	-	-	59
Pago	BRL	(596)	-	-	-	-	-	(596)
Recibo	CLP	166	-	-	-	-	-	166
Pago	CLP	(486)	-	-	-	-	-	(486)
Recibo	COP	11	-	-	-	-	-	11
Pago	COP	(468)	-	-	-	-	-	(468)
Recibo	CZK	46	-	-	-	-	-	46
Pago	CZK	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	EUR	5.336	-	-	-	-	-	5.336
Pago	EUR	(2.413)	-	-	-	-	-	(2.413)
Recibo	GBP	1.009	-	-	-	-	-	1.009
Pago	GBP	(2.633)	-	-	-	-	-	(2.633)
Recibo	MXN	52	-	-	-	-	-	52
Pago	MXN	(467)	-	-	-	-	-	(467)
Recibo	PEN	88	-	-	-	-	-	88
Pago	PEN	(537)	-	-	-	-	-	(537)
Recibo	UFC	-	-	-	-	-	-	-
Pago	UFC	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	USD	2.700	-	-	-	-	-	2.700
Pago	USD	(1.991)	-	-	-	-	-	(1.991)
Recibo	UYU	9	-	-	-	-	-	9
Pago	UYU	-	-	-	-	-	-	-
<b>TOTAL</b>		<b>(115)</b>	-	-	-	-	-	<b>(115)</b>

## Anexo V: Deudas con entidades de crédito

El desglose de las principales operaciones de financiación con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2016 y 2015 en valores nominales es el siguiente:

Compañía del Grupo/Descripción	Límite vigente (millones)	Divisa	Nominal (millones de euros)		Fecha de firma	Fecha vencimiento
			31/12/2016	31/12/2015		
<b>Telefónica, S.A.</b>						
Financiación estructurada (*)	200	USD	190	226	03/05/2011	30/07/2021
Financiación estructurada (*)	669	USD	635	722	22/02/2013	31/01/2023
Financiación estructurada (*)	532	USD	505	447	01/08/2013	31/10/2023
Sindicado (1)	3.000	EUR	-	700	18/02/2014	18/02/2021
Bilateral	1.500	EUR	1.500	1.500	26/06/2014	26/06/2018
Sindicado (2)	2.500	EUR	550	500	19/02/2015	19/02/2022
Bilateral	200	EUR	200	200	30/06/2015	30/06/2020
Sindicado (3)	1.500	EUR	-	-	17/11/2015	15/02/2019
Financiación estructurada (*)	737	USD	324	-	11/12/2015	11/03/2026
Financiación estructurada (*)	492	EUR	240	-	11/12/2015	11/03/2026
Préstamo bilateral	100	EUR	100	-	23/02/2016	23/02/2019
Préstamo bilateral	100	EUR	100	-	23/02/2016	23/02/2021
Préstamo	300	EUR	300	-	08/03/2016	08/03/2021
Préstamo bilateral	300	EUR	300	-	24/10/2016	19/03/2019
<b>Telefónica Móviles Chile, S.A.</b>						
Sindicado	150	USD	142	-	15/04/2016	15/04/2021
<b>Telefónica Germany GmbH &amp; Co. OHG</b>						
Sindicado	750	EUR	50	-	22/03/2016	22/03/2021
Financiación BEI (4)	450	EUR	250	-	13/06/2016	13/06/2025
<b>Telefónica Europe, B.V.</b>						
Financiación estructurada (5)	1.500	EUR	-	-	28/11/2016	28/11/2024
(1) Extensión por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2014. (2) Extensión por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2015. (3) El 15 de noviembre de 2016 se firmó un modificativo extendiendo por 12 meses adicionales la línea de crédito sindicada y amortización anticipada de 1.500 millones de euros. (4) Esta financiación se divide en 5 tramos y con un vencimiento máximo en 2025. (5) Este contrato de crédito cuenta con un calendario de amortización.						

## Anexo VI: Principales aspectos regulatorios y concesiones y licencias del Grupo Telefónica

### Regulación

Como operador digital de telecomunicaciones, estamos sujetos a la regulación en materia de telecomunicación específica del sector, a la legislación general sobre competencia y a una variedad de diferentes disposiciones, incluyendo disposiciones en materia de privacidad y de seguridad, que tienen un efecto directo y material en nuestras áreas de negocio. La medida en la que nos son aplicables las disposiciones sobre telecomunicaciones depende fundamentalmente de la naturaleza de nuestras actividades en cada país concreto, donde los servicios tradicionales de telefonía fija y de banda ancha fija suelen estar sujetos a regulaciones más estrictas.

Para poder ofrecer servicios y explotar nuestras redes, así como utilizar el espectro radioeléctrico, debemos obtener autorizaciones generales, concesiones o licencias de las autoridades competentes de aquellos países en los que el Grupo opera (en lo sucesivo nos referiremos como ANR, "autoridad nacional de reglamentación"). Asimismo, el Grupo Telefónica debe obtener concesiones de espectro radioeléctrico para sus operaciones móviles.

En esta sección se describen los marcos legislativos y los últimos acontecimientos legislativos clave en aquellos países y regiones más relevantes en las que tenemos intereses significativos. Muchos de los cambios legislativos, así como la adopción de medidas regulatorias, por parte de los reguladores sectoriales, que se describen en esta sección se hallan en proceso de aprobación, y por tanto no han concluido.

#### Regulación de las comunicaciones electrónicas en la Unión Europea

El marco legal de la Unión Europea fue desarrollado con el objetivo de promover la competencia y mejorar el funcionamiento armonizado del mercado europeo de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas. Dicho marco legal fue modificado, por última vez, en 2009, en respuesta a los cambios tecnológicos y de mercado experimentados en este sector industrial. Actualmente se encuentra en proceso de revisión aunque la entrada en vigor de las modificaciones a que den lugar esta revisión no se espera que sean efectivas antes de 2018.

En cada Estado miembro, existe una autoridad nacional de regulación o ANR que es responsable del cumplimiento de la legislación nacional sobre telecomunicaciones, que incorpora al derecho nacional el Marco UE. Las empresas pueden impugnar ante los tribunales de su país las decisiones de la ANR que corresponda. Estos procedimientos legales pueden llegar incluso a terminar con decisiones tomadas por el Tribunal de Justicia de la Unión Europea, que es la última instancia que vela por la correcta aplicación de la legislación de la UE.

#### Ley de competencia de la UE

Las disposiciones sobre competencia de la Unión Europea tienen fuerza de ley en los Estados miembros y, por tanto, son aplicables a nuestras operaciones en dichos Estados.

El Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea (TFUE) prohíbe las "prácticas concertadas" y cualquier acuerdo entre empresas que pueda afectar al comercio entre Estados miembros y que restrinja, o tenga el objetivo de restringir, la competencia en el mercado interno. El Tratado también prohíbe cualquier abuso de una posición dominante dentro de la Unión Europea, o de cualquier parte considerable de ella, que pueda afectar al comercio entre Estados miembros.

El Reglamento Comunitario de Concentraciones requiere que todas las fusiones, adquisiciones y empresas en participación (Joint Ventures) en las que participen empresas que alcancen ciertos umbrales

de volumen de negocio se sometan a la revisión de la Comisión Europea en vez de al de las autoridades nacionales de competencia. De conformidad con el Reglamento Comunitario de Concentraciones enmendado, se prohibirán aquellas concentraciones de mercado que impidan de forma significativa que exista una competencia efectiva en el mercado. La Comisión Europea cuenta con autoridad para aplicar el marco comunitario de defensa de la competencia.

Existen reglas de competencia similares en la legislación de cada Estado miembro; las encargadas de velar por su cumplimiento son las autoridades nacionales de competencia correspondientes. Todos los países europeos en los que el Grupo Telefónica opera y a los que nos referimos a continuación son Estados miembros de la Unión Europea.

#### Últimos cambios

En la actualidad, el debate regulatorio en la Unión Europea se centra básicamente en el desarrollo del Mercado Único de Telecomunicaciones (TSM) y la Estrategia del Nuevo Mercado Único Digital Europeo.

#### Mercado Único de Telecomunicaciones

El Reglamento (UE) 2015/2120 del Parlamento Europeo y del Consejo de 25 de noviembre de 2015 establece medidas sobre el acceso abierto a internet (Neutralidad de la Red) y la itinerancia en las redes de comunicación pública de móviles dentro la Unión Europea.

- **Itinerancia en las redes:** Desde el 30 de abril de 2016 y hasta el 15 de junio de 2017 los operadores sólo pueden cargar una tasa adicional en los precios domésticos. Así, los recargos para las llamadas son de 0,05€/minuto, 0,02€/SMS enviado y 0,05€ por megabits de datos (sin incluir el IVA). Durante este período, la suma de los precios domésticos minoristas y cualquier sobrecargo no debe exceder de 0,19€ por minuto, 0,06 € por SMS y 0,20 € por megabyte usado. Estos recargos desaparecerán a partir del 15 de junio de 2017 cuando los sobrecargos por itinerancia en las redes deban ser eliminados. Adicionalmente, la Comisión Europea aprobó el 15 de diciembre de 2016 normas detalladas sobre la aplicación de una política de uso razonable y una metodología para analizar la sostenibilidad de la eliminación de recargos de itinerancia en las redes minoristas a partir del 15 de Junio de 2017. Los "caps" mayoristas finales han sido acordados por el Consejo y el Parlamento y han fijado unos "caps" mayoristas máximos con los siguientes límites:
  - 0,01€/sms,
  - 0,032€/minute,
  - senda de reducción para servicios de datos: 7,7€/GB (Junio – Diciembre 2017); 6€/GB (2018); 4,5€/GB (2019); 3,5€/GB (2020); 3€/GB (2021) y 2,5€/GB (2022).
- **Neutralidad de la Red:** las disposiciones entraron en vigor el 30 de abril de 2016. BEREC aprobó el 30 de agosto de 2016 unas directrices para facilitar una interpretación armonizada del reglamento en los Estados Miembros. Como principio general todo tráfico debe ser tratado igualmente. Sin embargo, se permite la gestión razonable de tráfico. Diferentes tipos de tráfico podrán tratarse de forma diferenciada en determinados casos. Las autoridades regulatorias nacionales deben supervisar las prácticas de gestión del tráfico y el efecto de las prácticas comerciales en los derechos de los consumidores.

#### Mercado Único Digital

La Comisión Europea ha emitido a lo largo de 2016 numerosas iniciativas, dentro de la política conocida como Mercado Único Digital que lanzó el pasado 6 de mayo de 2015.

Entre las iniciativas más relevantes se encuentran:

- **Paquete de medidas para impulsar la Conectividad en el Mercado Único Digital – hacia la Sociedad Gigabit Europea.** Este paquete fue publicado por la Comisión Europea el 14 de septiembre de 2016, el cual incluye la propuesta de un **Código Europeo de Comunicaciones Electrónicas**. Una vez transpuesto a los respectivos marcos nacionales será efectiva a partir de 2018 como muy pronto.
- **Seguridad de Redes y de la Información:** La Directiva 2016/1148 del Parlamento Europeo y del Consejo, de 6 de julio de 2016, relativa a las medidas para un alto nivel común de seguridad de los sistemas de red y de información en toda la Unión, entró en vigor el 9 de agosto. Los Estados Miembros tienen 21 meses para transponer esta Directiva a sus legislaciones nacionales y 6 meses adicionales para identificar los operadores de servicios esenciales (infraestructuras críticas tradicionalmente). De acuerdo con la Directiva, los proveedores de servicios esenciales están obligados a adoptar las medidas de seguridad apropiadas e informar de los incidentes a las autoridades nacionales de seguridad.
- **Paquete Audiovisual:** El pasado 25 de mayo la Comisión Europea lanzó una propuesta de Directiva relativa a la prestación de servicios de comunicación audiovisual. Entre otras novedades incluye: algunas obligaciones específicas sobre la configuración del catálogo de los servicios de comunicación audiovisual bajo demanda (VOD) y la posibilidad de los Estados miembros para imponer obligaciones de financiación a los prestadores de servicios VOD. Adicionalmente, la Comisión Europea presentó una propuesta de Reglamento sobre la portabilidad de los servicios de contenido online en el mercado interno, que espera ser aprobado en el primer trimestre de 2017.
- **Derechos de autor:** La CE presentó un paquete de propuestas legislativas en esta materia, destacando entre ellas las destinadas a: (a) promover la prestación transfronteriza de servicios en línea accesorios a las emisiones radiodifundidas, aplicando el principio del país de origen sobre los derechos de remuneración, y por otra, (b) a facilitar las retransmisiones en redes cerradas (como la de los operadores de IPTV y móviles), de programas de TV y radio originados en otros Estados Miembros.

En materia de protección de datos, en Europa, el Reglamento General de Protección de Datos (RGPD), de 27 de abril de 2016, será directamente aplicable a todos los Estados Miembros a partir del 25 de mayo de 2018. El RGPD introduce sanciones administrativas de hasta el 4% del volumen de negocio global anual de las compañías por incumplir las normas de protección de datos.

El 10 de enero de 2017, la Comisión Europea presentó su Propuesta de Reglamento sobre privacidad electrónica ("e-Privacy"), que sustituirá a la actual Directiva 2002/58/CE sobre privacidad en el sector de las comunicaciones electrónicas y complementará el recientemente aprobado RGPD. Esta propuesta de la Comisión (primer paso en el proceso legislativo) también introduce multas administrativas de hasta un 4% del volumen de negocios global anual de una empresa.

En octubre de 2015, el Tribunal de Justicia de la Unión Europea declaró inválida la decisión de la Comisión Europea sobre el "Acuerdo de Puerto Seguro" para la transferencia internacional de datos personales desde la Unión Europea a Estados Unidos. Posteriormente, la Comisión Europea adoptó el 12 de julio de 2016 una nueva Decisión sobre Escudo de Privacidad ("Privacy Shield"), que considera que existe un nivel adecuado de protección de los datos personales transferidos de la UE a empresas autocertificadas de los Estados Unidos que cumplan con los principios del Privacy Shield. Telefónica USA, Inc. se ha autocertificado como cumplidora del Privacy Shield. El Escudo de Privacidad ha sido impugnado ante el Tribunal General de la UE por grupos de activistas, pero la admisión de sus apelaciones está pendiente.

En materia de espectro, las Instituciones Europeas llegaron a un acuerdo el 14 de diciembre de 2016 para coordinar el uso de la banda de 700MHz facilitando así la introducción del 5G a partir de 2020. La banda de 700 MHz debe asignarse a los operadores móviles y estar disponible para el uso de banda ancha inalámbrica, como tarde, el 30 de junio de 2020 en todos los Estados miembros de la UE. Las excepciones

debidamente justificadas (por motivos definidos en la Decisión) son posibles hasta el 30 de junio de 2022. Los Estados miembros adoptarán y harán públicos sus planes de liberación de esta banda antes del 30 de junio de 2018.

## España

### Marco legislativo general

El marco legislativo que regula el sector de las telecomunicaciones en España se rige por la Ley 9/2014, de 9 de mayo, General de Telecomunicaciones. Las principales modificaciones de esta Ley, respecto a la anterior, se refieren a la simplificación de los trámites administrativos para el despliegue de redes, así como la adopción de otras medidas para impulsar la inversión en el sector de las telecomunicaciones.

La Comisión Nacional de los Mercados y de Competencia, o CNMC, creada mediante la Ley 3/2013, asumió en 2013 su papel como organismo responsable de regular los mercados de servicios de telecomunicaciones y audiovisuales en España. Este nuevo organismo es también la autoridad de la competencia en España y la autoridad nacional de reglamentación para el transporte, los servicios postales y la energía.

### Análisis del mercado

A continuación, se detallan las obligaciones impuestas por el regulador a Telefónica en los mercados más relevantes, donde esta Compañía ha sido identificada con Poder Significativo de Mercado ("PSM").

#### Mercados de telefonía fija

##### *Mercado mayorista de acceso y originación de llamadas*

El 17 de enero de 2017, la ANR aprobó la definición y el análisis del mercado mayorista de acceso y originación de llamadas en redes fijas considerando que Telefónica tiene PSM e impuso obligaciones específicas relativas a proporcionar servicios de originación, preselección, y el servicio de acceso mayorista a la línea telefónica a precios orientados a los costes de producción y adoptar un sistema de contabilidad de costes. También impuso, entre otras, la obligación de no discriminación, transparencia y separación de cuentas

##### *Mercado de terminación de llamadas fijas en redes individuales*

En octubre de 2014, la CNMC realizó un nuevo análisis del mercado de terminación en redes fijas, concluyendo que todos los operadores, incluido Telefónica de España, son dominantes en la terminación de llamadas en su red fija y, por consiguiente, están obligados a ofrecer el servicio de terminación con precios orientados a costes y obligaciones no discriminatorias para el resto de operadores, según un modelo de costes puramente incrementales. Finalmente, la decisión impone la obligación de que Telefónica presente una Oferta de Interconexión de Referencia (OIR) para la provisión del servicio de terminación de llamadas mediante interconexión IP.

#### Mercado de telefonía móvil

##### *Terminación de llamadas en redes móviles*

En mayo de 2012, la ANR adoptó una medida que establece el precio mayorista a 0,0109 € / minuto, a partir de julio de 2013. En julio de 2016, la Autoridad Reguladora Nacional ha realizado una consulta pública sobre el modelo de costos incrementales a largo plazo para establecer la terminación de voz en redes móviles. Se espera que el análisis de mercado se inicie para el segundo trimestre de 2017 y que una decisión final pueda tener lugar a fines de 2017.

### Operadores Móviles Virtuales

La consideración de Telefónica Móviles España, como empresa con poder significativo de mercado, conjuntamente con Vodafone y Orange, en los servicios de acceso y originación en redes públicas de telefonía móvil continúa en vigor desde el 2 de febrero de 2006. Derivado de esta regulación Telefónica Móviles España tiene obligación de atender las solicitudes de acceso razonables a su red móvil. El 1 de julio de 2016, la ANR aprobó la definición y el análisis del mercado. La ANR ha considerado que el mercado es competitivo, no siendo por tanto, susceptible de regulación ex ante, y ha propuesto que se supriman las obligaciones actualmente aplicables a Telefónica relativas a la obligación de atender las solicitudes de acceso razonable. Se espera que la Decisión propuesta sea adoptada durante el segundo trimestre de 2017.

### Acceso a infraestructuras de redes (físicas) a nivel de mayorista y acceso mayorista a banda ancha

En febrero de 2016, la CNMC adoptó Resolución mediante la que se establece la eliminación del límite de los 30 Mbps y la incorporación de segmentación geográfica de la regulación para el segmento de clientes residenciales, de forma que Telefónica no está obligada a ofrecer el servicio mayorista de acceso a banda ancha (bitstream) en las zonas con mayor intensidad de competencia (66 ciudades). En este sentido, Telefónica de España sólo está obligada a ofrecer el servicio mayorista de acceso a banda ancha (bitstream), para el segmento residencial, en las zonas no competitivas. El precio de los servicios de acceso a la fibra se calculará bajo un modelo de replicabilidad económica de las ofertas minoristas de Telefónica en los segmentos residencial y negocios. El precio de los servicios de acceso a la red de cobre seguirá estando orientado a costes. Para el segmento empresarial, la resolución obliga a Telefónica de España a ofrecer sus servicios mayoristas de acceso de banda ancha tanto sobre la red de cobre como de fibra en todo el territorio nacional. Adicionalmente, el pasado 18 de enero de 2016, la CNMC adoptó una resolución por la que se aprueba la oferta de referencia del nuevo servicio mayorista de acceso desagregado virtual a la red de fibra óptica de Telefónica (NEBA local). El servicio NEBA deberá estar operativo en el plazo de 12 meses desde la entrada en vigor de la citada Resolución.

### Obligaciones de servicio universal

Telefónica de España fue designada operador encargado de la prestación del suministro de la conexión a la red pública de comunicaciones electrónicas por un periodo máximo de tres años (1 de enero de 2017 a 31 de diciembre de 2019) con posibilidad de establecer comunicaciones de datos de banda ancha a una velocidad en sentido descendente no inferior a 1 Mbit por segundo, y de la prestación del servicio telefónico disponible al público. Además, Telefónica de España también ha sido designada como la operadora responsable de la elaboración y entrega, a los abonados del servicio telefónico disponible al público, de la guía telefónica por un periodo de un año (1 de enero de 2017 a 31 de diciembre de 2017). Con la posibilidad de prorrogarse por un año más. Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. resultó operador encargado de la prestación del elemento del servicio universal relativo al suministro de una oferta suficiente de teléfonos públicos de pago por un periodo de un año (1 de enero de 2017 a 31 de diciembre de 2017), también prorrogable por un año adicional.

### Aportación Financiación RTVE

En agosto de 2009, se aprobó la Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española que estableció que: (i) los operadores de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben efectuar una aportación anual fijada en el 0,9% sobre los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente (excluidos los obtenidos en el mercado de referencia al por mayor), y ii) de otra parte, las sociedades concesionarias y prestadoras del servicio de televisión de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben realizar una aportación anual que se fija: (a) para los concesionarios o prestadores del servicio de televisión en acceso abierto en el 3% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente; y (b) para los concesionarios o prestadores de servicios de televisión de acceso condicional o de pago en el 1,5% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente.

A nivel nacional, las autoliquidaciones de las aportaciones realizadas han sido recurridas por Telefónica de España y Telefónica Móviles España, e igualmente el Real Decreto 1004/2010, por el que se aprueba el Reglamento de desarrollo de la referida Ley, por Telefónica de España.

#### **Adquisición de Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (DTS)**

En virtud de la Resolución de 22 de abril de 2015 la CNMC autorizó la adquisición del control en exclusiva de DTS por parte de Telefónica de Contenidos, S.A.U. Derivado de dicha autorización se asumieron por la entidad resultante un conjunto de obligaciones durante 5 años (Compromisos) que suponen entre otros: i) la obligación de tener disponible una oferta mayorista de canales con contenido Premium, y que permita la replicabilidad de la oferta minorista de TV de pago de Telefónica, ii) la prohibición de inclusión de cláusulas de permanencia en los contratos de los paquetes de TV de pago, iii) la prohibición de atraer clientes de DTS durante un plazo de 2 meses; iv) la obligación de mantener al menos tres rutas internacionales descongestionadas con tres proveedores de acceso a Internet; v) la prohibición de formalizar contratos de exclusividad superiores a los tres años con proveedores de contenidos.

#### **Alemania**

##### **Marco legislativo general**

El Marco legislativo UE se implementó en Alemania a finales de junio de 2004 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones (Telekommunikationsgesetz). Con el propósito de implementar el paquete Telecom de 2009, la Ley de Telecomunicaciones ha sido modificada en varias ocasiones durante los últimos años. La ANR responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas es la Bundesnetzagentur (abreviado como BNetzA). A finales de julio de 2016, entró en vigor la Ley para un mejor intercambio de información en la lucha contra el terrorismo internacional. Esta ley, entre otras cosas, modifica el artículo 111 TKG que regula qué datos del cliente necesitan ser recogidos y almacenados antes de la activación del acceso.

##### **Espectro**

En virtud de la decisión del 4 de julio de 2014 relativa a los aspectos de frecuencia de la fusión de Telefónica Deutschland Holding AG con E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG (E-Plus), BNetzA ha iniciado un análisis de distribución de frecuencias particularmente en el área de la banda de espectro de 2 GHz. Se espera que el final del análisis concluya durante 2017 como pronto. Adicionalmente, en diciembre de 2016, BNetzA publicó los principales puntos para la asignación orientada a la demanda de nuevas frecuencias para el despliegue adicional de las infraestructuras digitales. El documento menciona como áreas de actividad la asignación oportuna del espectro de 2 GHz que expira a finales de 2020 y 2025 (UMTS) y de espectro adicional (entre otros 3.5 GHz).

##### **Revisiones del mercado**

###### *Precios de terminación en redes móviles (PTM)*

Los PTM de 0,0166 euros/minuto expiraron a finales de noviembre de 2016. El 30 de agosto de 2016, BNetzA adoptó una decisión regulatoria aplicando el modelo de costes incrementales a largo plazo. Telefónica Deutschland ha recurrido la decisión ante el tribunal que no ha decidido aún. BNetzA ha aprobado nuevos PTM el 30 de noviembre de 2016 en una decisión provisional que establece las tarifas de 0,011 euros/minuto desde el 1 de diciembre de 2016, de 0,0107 euros/minuto a partir del 1 de diciembre de 2017, y de 0,0095 euros/minuto a partir del 1 de diciembre de 2018 hasta finales de noviembre de 2019. Antes de tomar una decisión final, los nuevos PTM serán consultados a nivel nacional y notificados a la Comisión Europea.

### Tarifas de terminación en red fija (FTR)

Las FTR actuales de 0,0024 euros por minuto expiraron el 31 de diciembre de 2016. Un borrador de decisión regulatoria se ha consultado a nivel nacional y notificado a la Comisión europea, la cual considera el "pure LRIC" como un método de cálculo de nuevo coste que podría llevar a unas reducciones importantes de los precios. La decisión provisional de las nuevas FTR para todos los operadores alternativos (incluyendo Telefónica Deutschland) fue aprobada a finales de enero con una tarifa de 0,0010 €/minuto. Estas decisiones, una vez estén adoptadas, tendrán efecto retroactivo a partir del 1 de enero de 2017.

### BNetzA adopta una decisión final sobre el acceso al bucle local para vectorización local

BNetzA adoptó decisión el pasado 1 de septiembre de 2016, sobre el acceso al bucle local de Deutsche Telekom para la vectorización local. Telefónica Deutschland podría beneficiarse de esta decisión al convertir desde su propia plataforma de bucle local al modelo de acceso indirecto mayorista a prueba de futuro de Deutsche Telekom. La vectorización local permitirá la navegación en internet a velocidades de hasta 100 Mbit/s; en el futuro, transmisión de hasta 250 Mbit/s (super vectorización) será incluso posible.

### Reino Unido

#### Marco legislativo general

El Marco legislativo de la UE fue implementado en Reino Unido en el año 2003 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones (Communications Act). De conformidad con esta Ley, Ofcom (Office of Communications) es designada la ANR competente responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas.

#### Regulación de precios mayoristas

Las tasas de terminación móvil de todos los proveedores de servicios de telefonía móvil, incluyendo los cuatro operadores móviles nacionales de comunicaciones (Vodafone, Telefónica Reino Unido, EE y H3G) están sujetas a controles basados en el método estándar de costes "pure LRIC". La actual tasa de precios mayoristas de terminación móvil es de 0,503 ppm y esta será reducida hasta 0,495 ppm, a partir del 1 de abril de 2017. Ofcom realizará otra revisión de mercado en 2017, para determinar el régimen regulatorio a partir del 1 de abril de 2018.

#### Licencias

En virtud de su licencia de espectro 800 MHz, Telefónica Reino Unido tiene la obligación de proveer cobertura en interiores al 98% de la población de Reino Unido (y al 95% de la población en Inglaterra, Gales, Escocia e Irlanda del Norte) y, en virtud de su licencia de espectro de 900/1800 MHz, la obligación de proveer servicios de voz y texto al 90% del territorio de Reino Unido, el plazo para el cumplimiento de dichas obligaciones finaliza a finales de 2017, debiendo ser mantenidas a partir de entonces. Inherentes a estas obligaciones, existe el riesgo de que Telefónica Reino Unido no cumpla con los objetivos exigidos. Telefónica Reino Unido se encuentra trabajando activamente para mitigar el riesgo a través de la continua inversión en un programa de mejora de infraestructuras, mejorando sus redes de 2G y 3G y continuando con el despliegue de su red 4G.

El 21 de noviembre de 2016, Ofcom publicó un documento de consulta presentando un análisis sobre la próxima subasta de espectro de 2,3 GHz y 3,4 GHz. Ofcom ha propuesto establecer unos límites máximos en la banda de espectro de 2,3 GHz, lo que supone evitar que BT/EE pujen por dicho espectro. Las respuestas al documento de consulta de Ofcom se presentaron antes del 31 de enero de 2017 y se espera que se tome una decisión en el segundo trimestre de 2017.

## Brasil

### Marco legislativo general

En Brasil, la prestación de servicios de telecomunicación se rige por el marco legislativo conformado por la Ley General de Telecomunicaciones que entró en vigor en julio de 1997. La Agência Nacional de Telecomunicações, ANATEL, es la principal autoridad competente del sector de las telecomunicaciones en Brasil.

La legislación brasileña sobre competencia se basa en la Ley No. 12529 de 30 de noviembre de 2011. La autoridad responsable de velar por el cumplimiento de la legislación sobre competencia es el CADE (Conselho Administrativo de Defesa Econômica).

La nueva Ley antimonopolio establece un régimen de notificación previa a la fusión respecto a las operaciones de concentración, establecimiento de nuevos umbrales (que uno de los participantes presente ingresos brutos de BRL750 millones en Brasil y otro participante, ingresos brutos de BRL75 millones en Brasil) y establecimiento de un tiempo máximo de duración del procedimiento de revisión de fusiones (240 días, prorrogables a 330 días).

El 18 de octubre de 2016, el CADE emitió la Resolución No 17, que modificó las normas relativas a la notificación obligatoria de los convenios asociativos. La nueva regulación tiende a reducir el volumen de notificación de los acuerdos asociativos que no plantean preocupaciones antitrust.

### Licencias

En Brasil, las concesiones se otorgan para prestar servicios bajo el régimen público y las autorizaciones se otorgan para prestar servicios de régimen privado. El único servicio que actualmente se presta en ambos regímenes es el servicio telefónico fijo conmutado (STFC). El resto de servicios son todos prestados sobre el régimen privado únicamente.

En el estado de São Paulo, Telefônica Brasil provee un servicio público de telefonía fija conmutada de larga distancia, nacional y local (STFC), al amparo de un acuerdo de concesión otorgado el 22 de diciembre de 2005. Dicha concesión, fue renovada el 1 de enero de 2006 y tendrá vigencia hasta el 31 de diciembre de 2025. En principio, los activos asignados a la prestación de servicios descritos en el acuerdo de concesión se consideran activos reversibles.

Sin embargo, el 6 de diciembre de 2016, el Senado aprobó un proyecto de ley, que modifica la LGT y reformula todo el sector mediante el establecimiento de nuevas normas para el suministro de servicios de telecomunicaciones. En los últimos meses se ha venido tramitando un proyecto de ley que modifica el marco regulatorio en Brasil y por el que, entre otros, dichos bienes dejarían de ser reversibles bajo los nuevos títulos habilitantes a cambio de significativos compromisos de inversión en banda ancha. Recientemente, se ha impugnado ante el Supremo Tribunal Federal la tramitación en el Senado de dicho proyecto de ley y, como consecuencia, el órgano de gobierno del Senado ha acordado que la votación se lleve a cabo en el Plenario del Senado. Se entiende, pues, que la disputa en el Supremo Tribunal quedaría sin efecto. En el supuesto de que efectivamente se apruebe la nueva ley, ANATEL quedará habilitada para poder adoptar las resoluciones administrativas pertinentes para la migración de los títulos habilitantes correspondientes con la consiguiente modificación de las obligaciones exigibles en un futuro a los prestadores de los STFC. Adicionalmente, una propuesta del Plan General de Universalización de Servicios de Telefonía Fija Conmutada fue aprobada por ANATEL el 15 de diciembre de 2016. Se espera que su versión definitiva se publique en 2017.

En el resto de estados brasileños, Telefônica Brasil presta el STFC local, internacional y de larga distancia, el servicio de móvil personal (SMP) y los servicios de banda ancha comunicación multimedia (que incluyen la prestación de conexión de banda ancha fija) y servicios de televisión de pago, todos ellos bajo el régimen privado.

Las autorizaciones de radiofrecuencia, a su vez, han sido otorgadas para un plazo determinado (máximo de 20 años, renovable una vez). Las más importantes autorizaciones de radiofrecuencias que dispone Telefónica Brasil son las asociadas con la explotación de servicios móviles y se recogen en el apartado de principales licencias del Grupo.

En 2014, ANATEL subastó las licencias de Radiofrecuencias del 700MHz y Telefónica Brasil adquirió la licencia de uso de una de las frecuencias del 700MHz. De acuerdo con el documento de licitación, las partes vencedoras están obligadas a constituir una entidad independiente encargada de la reordenación del 700MHz (actualmente, la banda ocupada por la TV analógica). Esta entidad tendrá los recursos financieros para proveer el equipamiento y soporte para los proveedores de TV analógica y para los usuarios finales (los cuales, sujetos al cumplimiento de determinadas condiciones, tendrán derecho a recibir receptores de TV Digital). La regulación Federal establece un plazo para la implementación de reordenación que finaliza en diciembre 2018.

#### Interconexión, tarifas y precios

La interconexión entre redes públicas es obligatoria en Brasil. Generalmente, las partes pueden negociar libremente, en los acuerdos de interconexión, los términos y condiciones que versan sobre aspectos técnicos, descuentos económicos y derechos/obligaciones. Respecto a la tarifa de interconexión para red fija aplicable al operador que haya sido identificado como operador con poder significativo de mercado (Res. 588/2012), ANATEL es quien aprueba la tarifa aplicable. En relación con el uso de redes móviles (Res. 438/2006), el precio aplicable de interconexión es el que acuerden las partes. Sin embargo, si las partes no logran llegar a un acuerdo, en particular respecto a los precios impuestos a los operadores de red fija (Res. 576/2011), ANATEL fijará las tarifas. El mercado de terminación móvil se basará en el modelo de costos incrementales y de conformidad con las leyes aplicables, las reducciones de VU-M deben reflejarse en el VC1 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas locales fijos-móviles) y en el VC2 y VC3 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas de fijos-móviles nacionales de larga distancia).

El Grupo Telefónica, donde se incluye VIVO, ha sido identificado como operador con PSM en los siguientes mercados: (i) en el mercado de infraestructura de acceso de red fija para transmisión de datos en pares de cobre o cables coaxiales en velocidades hasta 10 MBps en la región de São Paulo; (ii) en el mercado mayorista de infraestructura de red fija para transporte local y de larga distancia para transmisión en velocidades hasta 34 MBps en la región de São Paulo; (iii) en el mercado de infraestructura pasiva de torres, conductos y trincheras en todo Brasil; (iv) en el mercado de terminación de llamadas en red móvil en todo Brasil, y (v) en el mercado de roaming nacional en todo Brasil.

Los operadores sin PSM están legitimados para cobrar tarifas de terminación fija hasta el 20% más alta que la tarifa más alta adoptada por operadores de red fija PSM en la misma región (a pesar de que existe un procedimiento administrativo pendiente ante ANATEL que impugna esta disposición). Los operadores sin PSM están legitimados para cobrar tarifas de terminación móvil (VU-M) hasta el 20% más alta que el más alto VU-M adoptado por los operadores móviles con PSM en la misma región.

Por otro lado, la Resolución 649, del 12 de febrero de 2015, emitida por ANATEL modificó el artículo 42 del Anexo I del PGMC, y pasó a prever el Bill & Keep decreciente entre los operadores PSM y no PSM: 65/35% entre 2016 y 2017, 55/45% entre 2017 y 2018, 50/50% entre 2018 y 2019 y de facturación completo desde 2019 cuando las tarifas definitivas del modelo orientado de costes deberán estar en vigor. Estas resoluciones han sido impugnadas en las cortes sin un resultado definitivo. Así, los valores VU-M (en reales brasileños) aplicables a Telefónica para 2016 eran los siguientes: i) Región 1: 0,09317; ii) Región 2: 0,10309; iii) Región 3: 0,11218.

El 5 de diciembre de 2016, la ANATEL realizó una consulta pública para la revisión del Plan General de Metas de Competencia (PGMC), que puede abordar cambios en los mercados relevantes regulados por el PGMC y en la identificación de VIVO como operador con SMP en los mercados regulados. La mencionada consulta pública estará disponible para comentarios hasta el 22 de marzo de 2017.

## México

**Marco legislativo general**

En México, la prestación de los servicios de telecomunicaciones está sujeta a la Constitución y principalmente a la Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión ("LFTyR") publicada el 14 de julio de 2014, entre otras.

El Instituto Federal de Telecomunicaciones (IFT) es la autoridad encargada de la regulación, promoción y supervisión del uso, aprovechamiento y explotación del espectro radioeléctrico, las redes y la prestación de los servicios de radiodifusión y telecomunicaciones así como la autoridad en materia de competencia económica en dichos sectores. Por otra parte, con fecha 26 de agosto de 2015 se creó dentro de la Procuraduría Federal del Consumidor una división especializada en Telecomunicaciones con el fin de vigilar, coordinar, controlar, sustanciar y resolver los procedimientos de conciliación, arbitraje y por infracciones, revisión, modificación y registros de contratos de adhesión definidos en la Ley Federal de Protección al Consumidor.

El IFT como autoridad en materia de competencia económica determinó en el año 2014 al Grupo de América Móvil como agente económico preponderante en el sector de telecomunicaciones imponiéndole medidas específicas con obligaciones asimétricas a efecto de evitar que se dañe la competencia y libre concurrencia, dentro de éstas medidas se impuso un Convenio Marco de Interconexión, la obligación de no cobrar interconexión por las llamadas que terminan en su red y el establecimiento de Ofertas de Referencia para Servicios Mayoristas de Arrendamiento de Enlaces Dedicados, Acceso y Uso Compartido de Infraestructura Pasiva, Servicios Mayoristas para Operadores Móviles Virtuales, Servicio de Usuario Visitante y la Desagregación del Bucle Local. En este sentido, el 17 de noviembre de 2016, Telefónica México y el Grupo América Móvil celebraron un convenio para que éste le provea el servicio mayorista de usuario visitante (roaming nacional) en zonas en las que Telefónica México actualmente no cuenta con cobertura, lo anterior a la luz de las medidas específicas con obligaciones asimétricas decretadas por el IFT al Agente Económico Preponderante.

La Ley Federal de Competencia Económica publicada el 23 de mayo de 2014, su reglamento y las Disposiciones Regulatorias de la Ley Federal de Competencia Económica para los sectores de telecomunicaciones y radiodifusión publicadas por el IFT el 12 de enero de 2015, constituyen el marco normativo aplicable por el IFT en materia de competencia económica para los sectores de radiodifusión y telecomunicaciones.

**Licencias**

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo.

Pegaso PCS, S.A. de C.V. (Pegaso PCS) cuenta con múltiples concesiones y licencias para la instalación y uso de una Red Pública de Telecomunicaciones así como el uso de espectro necesario para la prestación del servicio local móvil a nivel nacional, mientras que el Grupo de Telecomunicaciones Mexicanas, S.A. de C.V. (GTM) cuenta, entre otras, con concesiones para instalar, operar y explotar una red pública de telecomunicaciones de larga distancia, nacional e internacional (6 de julio de 2003); la modificación al título de red para prestar los servicios de telefonía básica local y telefonía pública (28 de marzo de 2006); concesión para prestar el servicio de televisión restringida (DTH) y transmisión de datos vía satélite en la banda KU (6 de enero de 2011), así como servicios de transmisión de datos vía satélite, banda KA (6 de agosto de 2012); y finalmente, concesión para explotar los derechos de emisión y recepción de señales de bandas de frecuencias asociados a satélites extranjeros, WILDBLUE 1, ANIK F2 (6 de agosto de 2012) y Amazonas-3 (19 de diciembre de 2013).

En el mes de diciembre de 2016 se formalizó la fusión entre GTM y Pegaso PCS, subsistiendo esta última. Por lo anterior Pegaso PCS es causahabiente de los títulos de las concesiones originalmente otorgados a favor de GTM.

Con fecha 7 de octubre de 2015 GTM celebró un contrato conforme al cual cedió a Telefónica International Wholesale Services México, S.A. de C.V. (antes Media Networks México Soluciones Digitales, S.A. de C.V.) todos los derechos y obligaciones que le derivaban de la concesión para prestar el servicio de televisión restringida (DTH) y transmisión de datos vía satélite en la banda KU (6 de enero de 2011), sujeto a la condición de que el órgano regulador mexicano (IFT) otorgue la autorización correspondiente. El IFT otorgó la autorización correspondiente con fecha 27 de abril de 2016, y a partir del 8 de agosto se obtuvo la constancia de inscripción en el registro público de concesiones a favor de Telefónica International Wholesale Services Mexico, S.A. de C.V.

Con fecha 15 de octubre de 2015 se celebraron contratos de intercambio recíproco (permuta) de bandas de frecuencias concesionadas de acuerdo a los artículos 104 y 106 último párrafo de LFTy R en el que AT&T Norte, S. de R. L. de C.V., AT&T Digital, S. de R. L. de C.V. y AT&T Desarrollo en Comunicaciones de México, S. de R.L. de C.V (Concesionarios AT&T) dieron a Pegaso PCS seis bloques de 5+5 MHz en el rango 1850-1910 MHz/1930-1990 MHz concesionado en las regiones 2, 3, 4, 6, 7 y 9, a su vez Pegaso PCS le dio a los Concesionarios AT&T seis bloques de 5+5 MHz concesionados en el rango 1735-1740 MHz/2135-2140 MHz en las regiones 2, 3, 4, 6, 7 y 9, los cuales continuarían en uso de los Concesionarios AT&T bajo arrendamiento a fin de migrar a sus usuarios de forma ordenada. El IFT otorgó la autorización correspondiente con fecha 15 de diciembre de 2015. En agosto de 2016 los Concesionarios AT&T notificaron la intención de devolver el espectro arrendado, que fue devuelto el 31 de diciembre de 2016.

#### **Precios y tarifas**

Las tarifas que se cargan a los clientes no están reguladas. Son fijadas por las compañías de operadores móviles y deben ser registradas ante el IFT, para que sean aplicables.

#### **Interconexión**

El 3 de octubre de 2016 el IFT publicó las tarifas de interconexión que deben utilizarse para resolver los conflictos sobre las tarifas de interconexión para el 2017 (\$0.1906 pesos mexicanos por minuto), esta tarifa fue calculada utilizando el mismo método que para 2016 pero adecuó el tipo de cambio en el modelo de costes.

El 21 de junio de 2012 la Secretaría General del CIADI admitió a trámite el arbitraje internacional presentado por Telefónica, S.A. contra los Estados Unidos Mexicanos. Telefónica, S.A. formuló su memorial de demanda el 20 de septiembre de 2013, en el que reclama los daños y perjuicios causados como consecuencia de las resoluciones de distintos órganos regulatorios y administrativos mexicanos sobre tarifas de terminación móvil. Los Estados Unidos Mexicanos contestaron la demanda el 28 de febrero de 2014. Las partes acordaron suspender el procedimiento en dos ocasiones consecutivas por 6 meses cada una, por lo que éste se encuentra suspendido hasta el 16 de marzo de 2017.

#### **Titularidad extranjera/restricciones a la transferencia de titularidad**

A partir de las reformas a la Constitución publicadas en junio de 2013 se permite la inversión extranjera directa hasta el cien por ciento en telecomunicaciones.

#### **Chile**

##### **Marco legislativo general**

La Ley General de Telecomunicaciones N°18168 de 1982, con sus enmiendas, establece el marco legislativo que rige la prestación de servicios de telecomunicaciones en Chile. El principal órgano regulador del país en esta materia es la SUBTEL (Subsecretaría de Telecomunicaciones). El 13 de febrero de 2014,

se publicó el Reglamento de Servicios de Telecomunicaciones, que entró en vigor el día 14 de junio de 2014, y regula una serie de nuevos servicios como internet, TV de pago, etc.

En mayo de 2014 se publicó en el Diario Oficial la ley N°20750 que permite la introducción de la Televisión Digital Terrestre. Las principales disposiciones establecen el plazo para el apagón analógico de 5 años, ampliable; define que las concesiones de radiodifusión televisiva de libre recepción podrán ser de cobertura nacional, regional, local y local de carácter comunitario; se establece la introducción de "retransmisión consentida" cuando se cumpla la condición de cobertura digital de al menos el 85% de la población en la zona de servicio y el "must carry" de, al menos, 4 canales regionales siempre que sea técnicamente factible y no se altere la zona de servicio respectiva, y establece además que los partidos de la selección nacional serán transmitidos por canales de libre recepción. SUBTEL publicó en el Diario Oficial de 15 de abril de 2015 el decreto que aprueba el Plan de Radiodifusión Televisiva Digital.

La principal regulación relativa a la competencia en Chile es el Decreto N° 211 de 1973, cuyo texto actual fue fijado en el Decreto con fuerza de ley N° 1 de 2005 (Ministerio de Economía, Fomento y Reconstrucción). El Tribunal de Defensa de la Libre Competencia trata con infracciones de la legislación sobre competencia. El 30 de agosto de 2016 se publicó en el Diario Oficial la Ley N° 20.945 que modifica, entre otros aspectos, las sanciones pecuniarias –las aumenta– aplicables en materia de competencia, pudiendo éstas llegar hasta al treinta por ciento de las ventas del infractor correspondientes a la línea de productos o servicios asociada a la infracción durante el período por el cual ésta se haya extendido o hasta el doble del beneficio económico reportado por la infracción.

### Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Telefónica Chile tiene licencias de servicios de telefonía pública local, de servicio público de voz sobre Internet, concesiones de larga distancia y para instalar y operar la red nacional de fibra óptica y de telefonía móvil por satélite.

La concesión de 2,6 GHz obliga a TMCH a prestar servicio mayorista a Operadores Móviles Virtuales para lo cual ha debido publicar una Oferta de Facilidades completa (incluyendo precios), disponible en términos no discriminatorios.

En septiembre de 2015 se publicó en el Diario Oficial el Decreto N° 71/2015 del Ministerio de Transportes y Telecomunicaciones, que otorgó a TMCH una concesión de servicio público de transmisión de datos en las bandas de frecuencias 713-748 MHz y 768-803 MHz, adjudicándose un bloque de frecuencias a nivel nacional: de 2x10 MHz a través del mecanismo de licitación. El plazo para iniciar servicios del proyecto comercial vence el 14 de septiembre de 2017 y para las localidades, rutas y escuelas obligatorias vence el 14 de marzo de 2017.

### Precios y tarifas

Los precios de los servicios públicos de telecomunicaciones y de los servicios intermedios de telecomunicaciones son libremente establecidos por las operadoras, a menos que exista una calificación expresa del Tribunal de Defensa de la Libre Competencia en cuanto a que las condiciones existentes en el mercado no son suficientes para garantizar competencia. Adicionalmente, los precios máximos para los servicios de interconexión (principalmente, cargos de acceso por uso de la red), están por ley sujetos a regulación tarifaria para todos los operadores de la industria, siendo fijados de acuerdo con los procedimientos estipulados por disposición legal.

Los Ministerios fijan tarifas máximas sobre la base de un modelo de empresa teórica eficiente.

Las tarifas máximas para servicios de telefonía son fijadas cada cinco años por el Ministerio de Transporte y Telecomunicaciones y el Ministerio de Economía.

## Interconexión

La interconexión es obligatoria para todos los titulares de licencias que ofrezcan el mismo tipo de servicios públicos de telecomunicaciones, así como entre servicios públicos de telefonía y servicios intermediarios que presten servicios de larga distancia. Cada cinco años, la SUBTEL fija tarifas aplicables para servicios prestados por medio de redes interconectadas.

Un decreto tarifario ha sido adoptado en relación con las tarifas de terminación fija para el período 2014-2019. La nueva tarifa entró en vigor el 8 de mayo de 2014 y se aplica una reducción del 37% en los precios respecto de los exigidos para el período anterior. Para las redes de telefonía móvil se ha aprobado el Decreto Tarifario que regirá para el quinquenio 2014-2019. Dicho Decreto Tarifario entró en vigor el 25 de enero de 2014 y supone una reducción del 76,4% respecto de las tarifas anteriores.

## Argentina

### Marco legislativo general

El marco legislativo básico para la prestación de servicios de telecomunicaciones en Argentina se encuentra regulado por la Ley Argentina Digital No. 27078, que entró en vigor el día 7 de enero de 2015. Este marco jurídico declara de interés público el desarrollo y la regulación de las Tecnologías de la Información, las Comunicaciones y sus recursos asociados (en adelante, TIC's). De esta manera, esta ley se ha convertido en la regulación específica del régimen para el libre mercado, incluyendo reglas relativas a interconexión, servicio universal y espectro radioeléctrico, y sentando los principios de neutralidad de las redes, y otorgando a las empresas de tecnología, información y comunicaciones la posibilidad de prestar servicios de radiodifusión (excepto por infraestructura satelital), y establece un sistema único de licencias.

Adicionalmente, mediante el dictado del Decreto N° 267/2015, publicado en el Boletín Oficial el 4 de enero de 2016, se modificó la Ley Argentina Digital creando la figura del Ente Nacional de Comunicaciones que es a todos los efectos el continuador de la Autoridad Federal de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones. Adicionalmente, el Decreto N° 1340/2016, publicado el 2 de enero de 2017 instruye al Ente Nacional de Comunicaciones para que durante 2017 se dicten nuevas normas que aseguren la asignación de bandas de frecuencia para la prestación de servicios móviles o fijos inalámbricos y habilita la reasignación de frecuencias previamente atribuidas a otro prestador. Además, ratifica la habilitación para que Telefónica de Argentina y Telefónica Móviles Argentina puedan prestar el servicio de Radiodifusión por suscripción, a partir del 1 de enero de 2018, para las ciudades de Buenos Aires, Córdoba y Rosario; mientras que para el resto del país, se establece un mecanismo de protección de pequeños y medianos prestadores y cooperativas. Finalmente, fija algunas pautas para el establecimiento del Reglamento de Interconexión, como el régimen de tarifas asimétricas y el servicio de itinerancia automática.

Por último, la "Ley de defensa de la competencia" N° 25156, prohíbe cualquier acto o conducta contraria a la competencia. La autoridad de aplicación será asistida por la Comisión Nacional de Defensa de la Competencia creada por la ley N° 22262.

### Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla al final del Anexo.

Adicionalmente, Telefónica de Argentina posee licencias por tiempo ilimitado para la prestación de los servicios de telecomunicaciones de telefonía local larga distancia nacional e internacional, télex, internacional, transmisión de datos nacional e internacional valor agregado y otros servicios de telecomunicaciones otorgadas por los distintos contratos de licencia celebrados con el Estado Nacional o por actos administrativos del Estado Nacional.

A partir de la promulgación de la ley Argentina Digital N° 27078, el régimen de licencias ha quedado unificado, sin perjuicio de la posterior inscripción de cada servicio en las condiciones que determine la Autoridad de Aplicación y tendrán alcance nacional. Para esto se ha previsto en las disposiciones transitorias un régimen de transición que establece que las licencias vigentes al momento de la sanción de dicha ley denominadas "Licencia Única de Servicio de Telecomunicaciones" serán consideradas a los efectos del nuevo régimen como "Licencia Única Argentina Digital", sin mutar en su contenido, alcances ni efectos.

Asimismo, la ley Argentina Digital N° 27078 dispuso que los licenciatarios de servicio de telecomunicaciones podrán brindar servicios de comunicación audiovisual, con excepción de aquellos brindados a través de vínculo satelital. Sin embargo, el decreto N° 267/2015 que modifica la mencionada Ley dispuso que, algunas licenciatarias del servicio de telecomunicaciones, incluidas Telefónica de Argentina S.A. y Telefónica Móviles Argentina S.A., podrán prestar el servicio de Radiodifusión por suscripción, una vez transcurridos dos años a contar desde el 1 de enero de 2016, plazo prorrogable por un año más.

### **Precios y tarifas**

Adicionalmente, la ley Argentina Digital establece que los proveedores de servicios de TIC's podrán fijar libremente las tarifas y/o precios por los servicios prestados siempre que, sean justos y razonables, deben cubrir los costos de la explotación y tender a la prestación eficiente y a un margen razonable de la operación. Asimismo establece la posibilidad de que la Autoridad de Aplicación de las Tecnologías de la Información y Comunicaciones, regule las tarifas de los servicios públicos esenciales y estratégicos en competencia, así como la de los prestados en función del Servicio Universal y aquellos que la Autoridad determine. No obstante lo expuesto, en la actualidad y hasta que la Secretaría de Comunicaciones determine que existe una competencia efectiva para los servicios de telecomunicaciones, los proveedores "dominantes" en las áreas en cuestión (entre los que se incluye Telefónica de Argentina) o hasta que el nuevo régimen se encuentre debidamente reglamentado y la Autoridad de Aplicación lo disponga, se deben respetar las tarifas máximas establecidas en la estructura general de tarifas.

### **Interconexión**

La nueva Autoridad de Aplicación tiene la facultad de controlar los precios y las tarifas, su fijación, su orientación en función de los costos o la determinación de otro mecanismo de compensación.

## **Colombia**

### **Marco legislativo general**

En Colombia, las telecomunicaciones son un servicio público sujeto a la regulación y supervisión del Estado. La Ley 1341 de 2009 de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones reformó el marco legislativo y estableció el régimen general para dichas tecnologías. Conforme a esta ley, los proveedores de servicios de telecomunicaciones y redes que operen en Colombia deben registrarse en el Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones. Asimismo, los operadores deben obtener la concesión correspondiente de la Autoridad Nacional de Televisión (antes Comisión) para poder prestar servicios de televisión. El regulador de telecomunicaciones de Colombia es la Comisión de Regulación de Comunicaciones o CRC.

En Colombia, la legislación sobre la competencia está establecida en la Ley No.155 de 1959, en el Decreto No.2153 de 1992 y en la Ley No. 1340 de 2009 sobre protección de la competencia. La autoridad competente en esta materia es la Superintendencia de Industria y Comercio.

### **Licencias**

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo. Adicionalmente, Colombia Telecomunicaciones se acogió el 8 de noviembre de 2011 al

régimen de habilitación recogido en la Ley No. 1341 de 2009, lo cual le permite continuar con la prestación del servicio de redes y servicios de telecomunicaciones tales como servicios de carrier larga distancia, servicios de valor añadido, servicios de carrier a nivel nacional y servicios móviles, entre otros. Además, la compañía cuenta con una concesión para proveer el servicio de televisión satelital (DBS) o televisión directa al hogar (DTH) sobre la que se solicitó prórroga dado su vencimiento el 22 de febrero de 2017.

El Ministerio TIC emitió una Resolución 597 el 27 de marzo de 2014, para renovar las licencias de las bandas de 850 MHz/ 1900 MHz por 10 años adicionales. La reversión de los activos (distintos de las frecuencias de radio, lo cual es claro que debe ser devuelto) y su ámbito de aplicación, se están discutiendo en el contexto de la liquidación del contrato de concesión, teniendo en cuenta las condiciones del contrato, y la revisión de la Corte Constitucional de la Ley 422 de 1998 y Ley 1341 de 2009. Las discusiones sobre el asunto finalizaron el 16 de febrero de 2016. El Ministerio TIC convocó al Tribunal de Arbitramento, de acuerdo con lo que se acordó en el contrato de concesión. El proceso sigue su curso, habiendo presentado las concesionarias la contestación a la demanda instada por el Ministerio TIC. En paralelo, las partes del procedimiento continúan trabajando en las condiciones para intentar alcanzar una conciliación.

### Interconexión

En Colombia, los operadores de telefonía fija y móvil tienen derecho a interconectarse a las redes de otros operadores. Antes de que intervengan las autoridades competentes, los operadores deben intentar realizar negociaciones directas. La interconexión debe garantizar el respeto de los principios de trato no discriminatorio, transparencia, precios basados en costes más un margen de beneficio razonable y promoción de la competencia.

En 2014 CRC estableció una nueva senda de reducción de cargos de acceso a redes móviles a través de la Resolución No. 4660 de 2014. Esta medida regulatoria también impone tarifas de interconexión asimétricas al proveedor dominante (Grupo América Móvil), al que se le impondrá la tasa final del plan, desde 2015 por un período de dos años, es decir, hasta 2017. La CRC también regula las tarifas de itinerancia nacional y las tasas de terminación de SMS.

Valor/año/ COPS	2017
Cargo por minuto	10,99
% de reducción	42,2%
Cargo por capacidad	4.273.389,92
% de reducción	43,9%

La CRC ha publicado en noviembre de 2016 un proyecto regulatorio para comentarios del sector proponiendo un cargo de acceso simétrico a partir de 2017, de \$11,17 pesos colombianos por minuto y \$4.3 millones/mes de pesos colombianos por capacidad que aplica para operadores establecidos y un cargo de acceso mayor para operadores entrantes por 5 años de \$19.01 pesos colombianos por minuto y \$7.6 millones/mes de pesos colombianos por capacidad. Además, se proponen medidas para promover el ingreso de operadores móviles virtuales incluyendo las condiciones económicas. El proyecto está en discusión.

### Precios y tarifas

La Ley de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones establece un sistema de precios libres para los servicios de telecomunicaciones a menos que existan fallas de mercado o problemas de calidad. Desde 2016, los precios de llamadas de fijo a móvil ya no son regulados, a excepción de TIGO que aún ostenta una concesión PCS.

## Servicios de televisión

Por la concesión para prestar el servicio de televisión obtenida en el año de 2007, la empresa paga una compensación periódica a la ANTV la cual inicialmente se fijó como un porcentaje de los ingresos brutos que estaba en el 10% antes de 2010 fecha en la que se redujo al 7%. Desde 2012 se aplica un valor fijo por usuario de 1.874,32 pesos colombianos los cuales se actualizan con el IPC y de acuerdo con el número de usuarios registrados. Con la firma de la prórroga del contrato de concesión se congelarán los valores pagados en forma periódica hasta tanto se expida un nuevo régimen en el que se encuentra trabajando la ANTV.

### Perú

#### Marco legislativo general

En Perú, la prestación de servicios de telecomunicaciones se rige por la Ley de Telecomunicaciones y una serie de disposiciones relacionadas. En julio de 2012 el Congreso de la República de Perú aprobó la Ley de Promoción de la Banda Ancha y la Construcción de la Red Dorsal Nacional de Fibra Óptica, la Ley N° 29904. Esta Ley declara de Necesidad Pública: (i) la construcción de la red dorsal nacional de fibra óptica, titularidad del gobierno, para hacer posible la conectividad de la banda ancha y, ii) el acceso y uso de la infraestructura asociada a la prestación de servicios públicos de energía eléctrica e hidrocarburos con la finalidad de facilitar el despliegue de redes de telecomunicaciones necesarias para la provisión de Banda Ancha. La mencionada Ley N° 29904 establece la obligación de que los nuevos proyectos de infraestructura de servicios de energía eléctrica, hidrocarburos y transportes por carretera y ferrocarriles incorporen fibra óptica que el Estado podrá dar en concesión a otros operadores de telecomunicaciones, manteniendo su titularidad. Además, dicha Ley establece que un porcentaje de la capacidad de la red dorsal nacional de fibra óptica se reservará para satisfacer las necesidades del Gobierno. Adicionalmente, dicha Ley incorporó la obligación por parte de los proveedores de acceso a Internet de cumplir con los principios de neutralidad de la red. En este sentido, OSIPTEL ha adoptado un reglamento con el propósito de establecer unas directrices en la implementación del régimen de neutralidad de red adoptado en 2012 en Perú, éste entró en vigor el 1 de enero de 2017.

En septiembre de 2013, se aprobó la Ley N° 30083 que busca fortalecer la competencia en el mercado del servicio público móvil mediante la introducción de los operadores móviles virtuales (OMV) y los operadores de infraestructura móvil rural (OMR). En agosto de 2015 se publicó el Reglamento de desarrollo.

En Perú, la legislación general de la competencia se asienta sobre el Decreto legislativo N° 1034. En el sector de las telecomunicaciones, el organismo encargado de su aplicación es el OSIPTEL.

#### Licencias

Las principales concesiones y licencias para uso de espectro vienen reflejadas en la tabla que compone el final del Anexo.

Adicionalmente, Telefónica del Perú, S.A.A. presta servicios de comunicaciones electrónicas fijas a nivel nacional al amparo de dos contratos de concesión otorgados por el Ministerio de Transportes y Comunicaciones el 16 de mayo de 1994. La vigencia inicial de los citados contratos es de 20 años y son susceptibles de renovación parcial por períodos adicionales de 5 años hasta un máximo de 20 años. Hasta el momento, se han aprobado tres renovaciones parciales en virtud de las cuales los contratos de concesión en cuestión tienen garantizada su vigencia hasta el 27 de noviembre de 2027. En diciembre de 2013 Telefónica del Perú S.A.A. presentó ante el Ministerio de Transportes y Comunicaciones una nueva solicitud para renovar los contratos de concesión para la prestación, en el ámbito territorial de la República del Perú, de servicios de comunicaciones electrónicas fijas por cinco años adicionales. Dicho procedimiento se encuentra en trámite. Las licencias para prestar el servicio de distribución de

radiodifusión por cable fueron renovadas en mayo de 2016 hasta marzo de 2032 y marzo de 2033 respectivamente.

#### **Precios y tarifas**

Las tarifas para servicios de telefonía fija deben ser aprobadas por el OSIPTEL (la autoridad nacional reguladora) y de acuerdo con un sistema de límite de precio máximo basado en un factor de productividad. Las tarifas facturadas por los proveedores de servicios de telefonía móvil a sus clientes han estado sujetas a un régimen de tarifa libre supervisado por el OSIPTEL. Las tarifas deben ser notificadas al OSIPTEL antes de su aplicación. El 19 de mayo de 2016, OSIPTEL, a petición de Telefónica del Perú S.A.A. realizó un ajuste a la tarifa máxima aplicable a las llamadas locales efectuadas desde los teléfonos fijos de Telefónica del Perú S.A.A. a las redes móviles, estableciendo la misma en PEN 0.0017 por segundo sin IGV. Entró en vigencia el 21 de mayo de 2016.

#### **Interconexión**

Los proveedores de servicios de telefonía móvil deben interconectarse con otros titulares de concesiones si así se solicita. De acuerdo con los principios de neutralidad y no discriminación establecidos en la Ley de Telecomunicaciones, las condiciones convenidas en cualquier acuerdo de interconexión se aplicarán a terceras partes en caso de que esas condiciones sean más beneficiosas que los términos y condiciones convenidos de forma separada. El 1 de abril de 2015, OSIPTEL estableció nuevos valores para las tarifas de terminación móvil dando fin a la anterior asimetría entre Telefónica del Perú y Claro, pero no así a la asimetría existente con Entel y Viettel. Los nuevos MTRs que aplican a Telefónica del Perú y Claro hasta enero de 2018 son de 1,76 cent/min (\$), lo cual representa una reducción del 46%.

### Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

A continuación se incluye el listado de concesiones y licencias de uso del espectro para servicios móviles en cada país.

EUROPA	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento
<b>España</b>	800 MHz	20	2031
	900 MHz	29,6	2030
	1800 MHz	40	2030
	1900 MHz (TDD)	5	2020
	2100 MHz	29,6	2020 <sup>(1)</sup>
	2600 MHz	40	2030
	2600 MHz	20 <sup>(2)</sup>	2030
	3,5 GHz	40	2020 <sup>(3)</sup>
<b>Reino Unido</b>	800 MHz	20	Indefinido <sup>(4)</sup>
	900 MHz	34,8	Indefinido
	1800 MHz	11,6	Indefinido
	1900 MHz (TDD)	5	Indefinido
	2,1 GHz	20	Indefinido
<b>Alemania</b>	700 MHz	20	2033
	800 MHz	20	2025
	900 MHz	20	2033
	1800 MHz	20	2033
	1800 MHz	20	2025
	1900 MHz (TDD)	5	2025
	1900 MHz (TDD)	5	2020
	2000 MHz (TDD)	14,2	2025
	2100 MHz	39,6	2020
	2100 MHz	29,7	2025
	2600 MHz	60	2025
	2600 MHz (TDD)	20	2025
	3,5 GHz	84	2021

(1) Se espera que sea extendida hasta el 16 de abril de 2030.

(2) Licencias regionales en Madrid y Melilla.

(3) Restringida a aplicaciones de telefonía fija inalámbrica. Se espera que sea extendida hasta 2030.

(4) Vigencia inicial de 20 años.

BRASIL	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento
<b>Brasil <sup>(1)</sup></b>	450 MHz	14	2027 <sup>(2)</sup>
	700 MHz	20	2029
	850 MHz	25 <sup>(3)</sup>	2020-2028 <sup>(4)</sup>
	900 MHz	5 <sup>(4)</sup>	2023 <sup>(5)</sup>
	1800 MHz	20 <sup>(6)</sup>	2023 <sup>(7)</sup>
	1900 MHz	10 <sup>(8)</sup>	2022
	2100 MHz	30	2023
	2500 MHz	40 <sup>(9)</sup>	2027-2031 <sup>(10)</sup>

(1) Estado de SP (ciudades con CN 13 a 19), MG y nordeste (AL, CE, PB, PE, PI, RN y SE).

(2) Excepto en las regiones 2, 4, 6, 7 y 10.

(3) Licencias regionales. Las fechas de vencimiento y de renovación dependerán de cada región. Las licencias en Rio de Janeiro y Espírito Santo vencen en 2020.

(4) Solo en las regiones 3, 4, 4', 5, 6, 7, 8 y 9. Por lo que no aplica a las regiones 1, 2, 2', 5', 6', 7' y 10.

(5) Para el área de MG Interior (4') la fecha de vencimiento es 2020. El resto vencen en 2023.

(6) 20 MHz es el ancho de banda más común, pero en otras regiones las tenencias son mayores (hasta 50 MHz).

(7) Solo en la región 10. Estas frecuencias tendrán que ser trasladadas a la banda de 2100 MHz (3G) antes de marzo de 2017, sujeto a la aprobación de Anatel.

(8) 40 MHz es el ancho de banda más común, pero en otras regiones las tenencias son 60 MHz.

(9) Para la banda X la fecha de vencimiento es 2027 y para la banda P es 2031.

(10) Telefónica Brasil utiliza espectro de frecuencia alta en todas las regiones del país, lo mismo ocurrirá con el espectro de frecuencia baja, una vez esté operativa la banda de 700 MHz. Hasta entonces, la operadora utiliza bandas de espectro de frecuencia baja en todos los estados y sectores del país a excepción de la región 10 (noreste de Brasil). En el Apéndice 1 se incluyen los códigos regionales.

HISPANOAMÉRICA	Frecuencia	Ancho de banda (MHz)	Año de vencimiento
<b>Argentina</b>	700 MHz	20	2032 <sup>(1)</sup>
	850 MHz (AMBA)	30	Indefinido
	850 MHz (Sur)	25	Indefinido
	1900 MHz (AMBA)	20	Indefinido
	1900 MHz (Norte)	50	Indefinido
	1900 MHz (Sur)	25	Indefinido
	1700 MHz/2100 MHz	20	2032 <sup>(1)</sup>
<b>Chile</b>	3.5 GHz	50	Indefinido <sup>(2)</sup>
	700 MHz	20	2045
	850 MHz	25	Indefinido
	1900 MHz	30	2032/2033 <sup>(3)</sup>
	2600 MHz	40	2043
	2600 MHz	12	2038 <sup>(4)</sup>
<b>Colombia</b>	3.5 GHz	50	2037 <sup>(5)</sup>
	850 MHz	25	2024
	1700 MHz/2100 MHz	30	2023
	1900 MHz	15	2024
<b>Ecuador</b>	1900 MHz	15	2021
	850 MHz	25	2023
	1900 MHz	60	2023
<b>México</b> <sup>(6)</sup>	850 MHz (Reg. 1, 2, 3, 4)	20	2025
	850 MHz (Monterrey y alrededores)	1.92	2025
	1900 MHz (Reg. 1)	40	2018/2030 <sup>(7)</sup>
	1900 MHz (Reg. 2)	50	2018/2030 <sup>(8)</sup>
	1900 MHz (Reg. 3 and 7)	60	2018/2025/2030 <sup>(9)</sup>
	1900 MHz (Reg. 4)	50	2018/2030 <sup>(10)</sup>
	1900 MHz (Reg. 5)	50	2018/2025/2030 <sup>(11)</sup>
	1900 MHz (Reg. 6)	60	2018/2030 <sup>(12)</sup>
	1900 MHz (Reg. 8)	30	2018/2025 <sup>(13)</sup>
	1900 MHz (Reg. 9 – México D.F.)	70	2018/2025/2030 <sup>(14)</sup>
<b>Perú</b>	450 MHz	10	2028 <sup>(15)</sup>
	700 MHz	30	2036
	850 MHz	25	2030 <sup>(16)</sup>
	900 MHz (Lima y Callao)	10	2028
	900 MHz (Resto de provincias)	16	2028 <sup>(17)</sup>
	1700 MHz/2100 MHz	40	2033
	1900 MHz (Lima y Callao)	25	2030
	1900 MHz (Resto de provincias)	25	2018
	3.5 GHz	50	2027 <sup>(18)</sup>
	<b>Uruguay</b>	850 MHz	25
1900 MHz		20	2022/2024 <sup>(19)</sup>
1900 MHz		40	2033
<b>Venezuela</b>	850 MHz	25	2022
	1900 MHz	50	2022
	1700 MHz/2100 MHz	20	2022
	2600 MHz	40	2029
	3.5 GHz	50	2026 <sup>(20)</sup>
<b>Costa Rica</b>	850 MHz	10.6	2026
	1800 MHz	30	2026
	2100 GHz	20	2026

<b>El Salvador</b>	850 MHz	25	2018
	1900 MHz	30	2021
<b>Guatemala</b>	1900 MHz	80	2034
<b>Nicaragua</b>	700 MHz	40	2023
	850 MHz	25	2023
	1900 MHz	60	2023
<b>Panamá</b>	1700 MHz/2100 MHz	40	2023
	700 MHz	20	2036 (18)
	850 MHz	25	2036 (18)
	1900 MHz	20	2036 (19)

- (1) Fecha se confirmará cuando se libere la banda de 700 MHz.  
 (2) Solamente en 37 localidades. Licencia restringida a aplicaciones de telefonía fija inalámbrica.  
 (3) 20 MHz vencen en noviembre de 2032; 10 MHz en abril de 2033.  
 (4) Solamente en Región Metropolitana.  
 (5) Solamente en Aysén y Punta Arenas.  
 (6) Dos licencias diferentes: una vence en 2018 y la otra en 2030. En el Apéndice 2 se incluyen los códigos regionales.  
 (7) 30 MHz vencen en 2018 y 10 MHz en 2030.  
 (8) 30 MHz vencen en 2018 y 20 MHz en 2030.  
 (9) 10 MHz vencen en 2018; 20 MHz vencen en 2025; 30 MHz vencen en 2030.  
 (10) 40 MHz vencen en 2018 y 10 MHz en 2030.  
 (11) 10 MHz vencen en 2018; 20 MHz vencen en 2025; 20 MHz vencen en 2030.  
 (12) 30 MHz vencen en 2018 y 30 MHz en 2030.  
 (13) 10 MHz vencen en 2018 y 20 MHz en 2025.  
 (14) 30 MHz vencen en 2018; 10 MHz vencen en 2025; 30 MHz vencen en 2030.  
 (15) Restringida a aplicaciones de telefonía fija inalámbrica.  
 (16) En las provincias de Lima y Callao, las licencias vencen en marzo de 2030. En el resto de provincias, en diciembre de 2030.  
 (17) Utilizada para dar cobertura en áreas rurales.  
 (18) 10 MHz vencen en 2022 y 10 MHz vencen en 2024.  
 (19) Acuerdo de renovación alcanzado en febrero de 2014.

Telefónica procura utilizar su espectro de la manera más eficiente, implementando LTE y LTE Advanced cuando es posible.

Además de los activos de espectro incluidos en la tabla anterior, Telefónica posee otros activos de espectro utilizados para otros servicios en rangos de frecuencias más altas (por encima de 6 GHz), incluido el transporte de acceso.

APÉNDICE 1

CARTERA DE ESPECTRO DE BRASIL- SIGNIFICADO DE SIGLAS DE ESTADOS, REGIONES Y SECTORES

Sigla	Estado
AC	Acre
AL	Alagoas
AP	Amapá
AM	Amazonas
BA	Bahia
CE	Ceara
DF	Distrito Federal
ES	Espírito Santo
GO	Goiás
MA	Maranhão
MT	Mato Grosso
MS	Mato Grosso do Sul
MG	Minas Gerais
PA	Pará
PB	Paraíba
PR	Paraná
PE	Pernambuco
PI	Piauí
RJ	Rio de Janeiro
RN	Rio Grande do Norte
RS	Rio Grande do Sul
RO	Rondônia
RR	Roraima
SC	Santa Catarina
SP	São Paulo
SE	Sergipe
TO	Tocantins

Regiones	Estados & Municipios correspondientes a las regiones
1	SP (Capital)
2	SP (Interior)
2'	SP - Municipios del sector 33 del PGO
3	RJ y ES
4	MG
4'	MG - Municipios del sector 3 del PGO
5	PR y SC
5'	PR - Municipios del sector 20 del PGO
6	RS
6'	RS - Municipios del sector 30 del PGO
7	AC, DF, GO, MS, MT, RO y TO
7'	GO - Municipios del sector 25 del PGO
8	AM, AP, MA, PA y RR
9	BA y SE
10	AL, CE, PB, PE, PI y RN

Sectores	PGO - Plan General de Otorgamiento (áreas geográficas correspondientes a los sectores)
1	RJ
2	MG - excepto los Municipios integrantes del sector 3
3	MG - Municipios de Araporã, Araújo, Campina Verde, Campo Florido, Campos Altos, Canálopis, Capinópolis, Carmo do Paranaíba, Carneirinhos, Centralina, Comendador Gomes, Conceição das Alagoas, Córrego Danta, Cruzeiro da Fortaleza, Delta, Frutal, Gurinhatã, Ibiraci, Igaratinga, Iguatama, Indianópolis, Ipiacú, Itapagipe, Ituiutaba, Iturama, Lagamar, Lagoa Formosa, Lagoa Grande, Limeira D'Oeste, Luz, Maravilhas, Moema, Monte Alegre de Minas, Monte Santo de Minas, Nova Ponte, Nova Serrana, Papagaios, Pará de Minas, Patos de Minas, Pedrinópolis, Pequi, Perdigoão, Pirajuba, Pitangui, Planura, Prata, Presidente Olegário, Rio Paranaíba, Santa Juliana, Santa Vitória, São Francisco de Sales, São José da Varginha, Tupaciguara, Uberaba, Uberlândia, União de Minas y Vazante
4	ES
5	BA
6	SE
7	AL
8	PE
9	PB
10	RN
11	CE
12	PI
13	MA
14	PA
15	AP
16	AM
17	RR
18	SC
19	PR - excepto los Municipios integrantes del sector 20
20	PR - Municipios de Londrina y Tamarana
21	M5 - excepto el Municipio integrante del sector 22
22	M5 - Municipio de Paranaíba
23	MT
24	TO y GO - excepto los Municipios integrantes del sector 25
25	GO - Municipios de Buriti Alegre, Cachoeira Dourada, Inaciolândia, Itumbiara, Paranaiguara y São Simão
26	DF
27	RO
28	AC
29	RS
30	RS - Municipios de Pelotas, Capão do Leão, Morro Redondo y Turuçu
31	SP - excepto los Municipios integrantes del sector 33
33	SP - Municipios de Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodosqui, Buritzal, Cajuru, Cássia dos Coqueiros, Colômbia, Franca, Guaíra, Guarã, Ipuã, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, Orlândia, Ribeirão Corrente, Sales de Oliveira, Santa Cruz da Esperança, Santo Antônio da Alegria y São Joaquim da Barra

## APÉNDICE 2

## Cartera de espectro de México: significado de la numeración de las regiones

Región 1	Baja California: Baja California, Baja California Sur, Sonora (San Luis Río Colorado)
Región 2	Sinaloa, Sonora (excluyendo San Luis Río Colorado)
Región 3	Chihuahua, Durango, Coahuila de Zaragoza (Torreón, San Pedro, Matamoros, Francisco I. Madero, Viesca)
Región 4	Nuevo León, Tamaulipas, Coahuila de Zaragoza (excluyendo los municipios de la región Norte)
Región 5	Chiapas, Tabasco, Yucatán, Quintana Roo, Campeche
Región 6	Jalisco (excluyendo los municipios de la región Centro), Michoacán de Ocampo, Nayarit, Colima
Región 7	Guanajuato, San Luis Potosí, Zacatecas, Querétaro de Arteaga, Aguascalientes, Jalisco (Lagos de Moreno, Encarnación de Díaz, Teocaltiche, Ojuelos de Jalisco, Colotlán, Villa Hidalgo, Mezquitic, Huejuquilla el Alto, Huejúcar, Villa Guerrero, Bolaños, Santa María de los Ángeles)
Región 8	Veracruz-Llave, Puebla, Oaxaca, Guerrero, Tlaxcala
Región 9	Estado de México, Distrito Federal, Hidalgo, Morelos

## Telefónica, S.A.

## Balances al cierre de los ejercicios

(Millones de euros)			
ACTIVO	Notas	2016	2015 (*)
<b>ACTIVO NO CORRIENTE</b>		<b>76.817</b>	<b>62.177</b>
Inmovilizado intangible	5	23	28
Aplicaciones informáticas		9	8
Otro inmovilizado intangible		14	20
<b>Inmovilizado material</b>	<b>6</b>	<b>205</b>	<b>222</b>
Terrenos y construcciones		131	143
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material		53	62
Inmovilizado en curso y anticipos		21	17
<b>Inversiones inmobiliarias</b>	<b>7</b>	<b>399</b>	<b>401</b>
Terrenos		94	94
Construcciones		305	307
<b>Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo</b>	<b>8</b>	<b>68.211</b>	<b>50.300</b>
Instrumentos de patrimonio		65.249	47.971
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		2.950	2.313
Otros activos financieros		12	16
<b>Inversiones financieras a largo plazo</b>	<b>9</b>	<b>5.016</b>	<b>5.073</b>
Instrumentos de patrimonio		339	384
Créditos a terceros		-	41
Derivados	16	4.667	4.638
Otros activos financieros	9	10	10
<b>Activos por impuesto diferido</b>	<b>17</b>	<b>2.963</b>	<b>6.153</b>
<b>ACTIVO CORRIENTE</b>		<b>6.443</b>	<b>22.809</b>
Activos no corrientes mantenidos para la venta	8	-	12.508
Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar	10	447	594
<b>Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo</b>	<b>8</b>	<b>3.227</b>	<b>7.504</b>
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		3.167	7.426
Derivados	16	30	40
Otros activos financieros		30	38
<b>Inversiones financieras a corto plazo</b>	<b>9</b>	<b>1.942</b>	<b>2.060</b>
Créditos a empresas		42	60
Derivados	16	1.652	1.996
Otros activos financieros		248	4
<b>Periodificaciones a corto plazo</b>		<b>16</b>	<b>33</b>
<b>Efectivo y otros activos líquidos equivalentes</b>		<b>811</b>	<b>110</b>
<b>TOTAL ACTIVO</b>		<b>83.260</b>	<b>84.986</b>

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos balances.

(\*) Datos reexpresados, véase Nota 2

<i>(Millones de euros)</i>			
<b>PATRIMONIO NETO Y PASIVO</b>	<b>Notas</b>	<b>2016</b>	<b>2015 (*)</b>
<b>PATRIMONIO NETO</b>		<b>20.277</b>	<b>23.136</b>
FONDOS PROPIOS		20.943	23.926
Capital social	11	5.038	4.975
Prima de emisión	11	3.227	3.227
Reservas	11	12.928	18.081
Legal		985	984
Otras reservas		11.943	17.097
Acciones propias e instrumentos de patrimonio propios	11	(1.480)	(1.656)
Resultado del ejercicio	3	24	5
Dividendo a cuenta	3	-	(1.912)
Otros instrumentos de patrimonio	11	1.206	1.206
AJUSTES POR CAMBIOS DE VALOR	11	(666)	(790)
Activos financieros disponibles para la venta		8	11
Operaciones de cobertura		(674)	(801)
<b>PASIVO NO CORRIENTE</b>		<b>45.471</b>	<b>46.255</b>
Provisiones a largo plazo	18	367	835
Deudas a largo plazo	12	7.249	8.610
Obligaciones y otros valores negociables	13	-	800
Deudas con entidades de crédito	14	4.427	4.825
Derivados	16	2.684	2.847
Otras deudas		138	138
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	15	37.274	36.683
Pasivos por impuesto diferido	17	571	88
Periodificaciones a largo plazo		10	39
<b>PASIVO CORRIENTE</b>		<b>17.512</b>	<b>15.595</b>
Provisiones a corto plazo	18	121	43
Deudas a corto plazo	12	3.712	1.628
Obligaciones y otros valores negociables	13	1.158	85
Deudas con entidades de crédito	14	1.635	1.269
Derivados	16	679	274
Otros pasivos financieros	14	240	-
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	15	13.146	13.217
Acreedores comerciales y otras cuentas a pagar	18	486	619
Periodificaciones a corto plazo		47	88
<b>TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO</b>		<b>83.260</b>	<b>84.986</b>

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos balances.

(\*) Datos reexpresados, véase Nota 2

## Telefónica, S.A.

## Cuentas de pérdidas y ganancias correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

	Notas	2016	2015 (*)
<b>Importe neto de la cifra de negocios</b>	19	<b>2.710</b>	<b>5.936</b>
Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas		548	599
Prestaciones de servicios empresas fuera del Grupo		59	4
Dividendos empresas del Grupo y asociadas		1.928	5.171
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas		175	162
<b>Deterioro y resultado por enajenaciones de instrumentos financieros</b>		<b>3.045</b>	<b>(5.309)</b>
Deterioros y pérdidas	8	2.049	(5.309)
Resultado de enajenaciones y otras	8	996	-
<b>Otros ingresos de explotación</b>	19	<b>46</b>	<b>91</b>
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas del Grupo y asociadas		30	22
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas fuera del Grupo		16	69
<b>Gastos de personal</b>	19	<b>(310)</b>	<b>(315)</b>
Sueldos, salarios y asimilados		(281)	(284)
Cargas sociales		(29)	(31)
<b>Otros gastos de explotación</b>		<b>(356)</b>	<b>(786)</b>
Servicios exteriores empresas del Grupo y asociadas	19	(109)	(135)
Servicios exteriores empresas fuera del Grupo	19	(252)	(624)
Tributos		5	(27)
<b>Amortización del inmovilizado</b>	5, 6 y 7	<b>(38)</b>	<b>(46)</b>
<b>Resultado por enajenación de inmovilizado</b>		<b>(4)</b>	<b>17</b>
<b>RESULTADO DE EXPLOTACIÓN</b>		<b>5.093</b>	<b>(412)</b>
<b>Ingresos financieros</b>	19	<b>922</b>	<b>593</b>
<b>Gastos financieros</b>	19	<b>(2.996)</b>	<b>(2.804)</b>
<b>Variación de valor razonable en instrumentos financieros</b>		<b>-</b>	<b>(19)</b>
Imputación al resultado del ejercicio por activos financieros disponibles para la venta	9 y 11	-	(19)
<b>Diferencias de cambio</b>	19	<b>(170)</b>	<b>(98)</b>
<b>Deterioro y resultado por enajenación de instrumentos financieros con terceros</b>	9,3 y 19,9	<b>17</b>	<b>426</b>
<b>RESULTADO FINANCIERO</b>		<b>(2.227)</b>	<b>(1.902)</b>
<b>RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS</b>	21	<b>2.866</b>	<b>(2.314)</b>
Impuestos sobre beneficios	17	(2.842)	2.319
<b>RESULTADO DEL EJERCICIO OPERACIONES CONTINUADAS</b>		<b>24</b>	<b>5</b>
<b>Resultado del ejercicio procedente de operaciones interrumpidas neto de impuestos</b>	2 y 22	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>RESULTADO DEL EJERCICIO</b>		<b>24</b>	<b>5</b>

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estas cuentas de pérdidas y ganancias.

(\*) Datos reexpresados, véase Nota 2.

## Telefónica, S.A.

## Estados de cambios en el Patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

## A) Estados de ingresos y gastos reconocidos

Millones de euros	Notas	2016	2015 (*)
<b>Resultado de la cuenta de pérdidas y ganancias</b>		<b>24</b>	<b>5</b>
<b>Total ingresos y gastos imputados directamente al patrimonio neto</b>	<b>11</b>	<b>368</b>	<b>580</b>
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		13	467
Por coberturas de flujos de efectivo		477	380
Efecto impositivo		(122)	(267)
<b>Total transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias</b>	<b>11</b>	<b>(244)</b>	<b>(306)</b>
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		(17)	(481)
Por coberturas de flujos de efectivo		(308)	56
Efecto impositivo		81	119
<b>TOTAL DE INGRESOS Y GASTOS RECONOCIDOS</b>		<b>148</b>	<b>279</b>

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

(\*) Datos reexpresados, véase Nota 2

## B) Estados totales de cambios en el patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Capital social	Prima de emisión y Reservas	Acciones y participaciones en patrimonio propias	Resultado del ejercicio	Dividendos de ejercicios anteriores	Otros instrumentos de patrimonio neto	Ajustes por cambios de valor	Total
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2014 (*)</b>	<b>4.657</b>	<b>19.118</b>	<b>(1.587)</b>	<b>2.604</b>	<b>(1.790)</b>	<b>1.206</b>	<b>(1.064)</b>	<b>23.144</b>
Total ingresos y gastos reconocidos (*)	-	-	-	5	-	-	274	279
Operaciones con socios o propietarios	318	1.374	(69)	-	(1.912)	-	-	(289)
Distribución de dividendos (Nota 11)	111	(448)	-	-	(1.912)	-	-	(2.249)
Operaciones con adiciones o participaciones propias (netas)	-	(75)	(1.510)	-	-	-	-	(1.585)
Otras operaciones con socios y propietarios	-	(17)	555	-	-	-	-	538
Otros movimientos	-	2	-	-	-	-	-	2
Distribución de resultados de ejercicios anteriores	-	814	-	(2.604)	1.790	-	-	-
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2015 (*)</b>	<b>4.975</b>	<b>21.308</b>	<b>(1.656)</b>	<b>5</b>	<b>(1.912)</b>	<b>1.206</b>	<b>(790)</b>	<b>23.136</b>
Total ingresos y gastos reconocidos	-	-	-	24	-	-	124	148
Operaciones con socios o propietarios	63	(3.247)	178	-	-	-	-	(3.006)
Reducciones de capital (Nota 11)	(74)	(739)	813	-	-	-	-	-
Distribución de dividendos (Nota 11)	137	(2.543)	-	-	-	-	-	(2.406)
Otras operaciones con socios y propietarios	-	35	(637)	-	-	-	-	(602)
Otros movimientos	-	1	-	-	-	-	-	1
Distribución de resultados de ejercicios anteriores (*)	-	(1.907)	-	(5)	1.912	-	-	-
<b>Saldo al 31 de diciembre de 2016</b>	<b>5.038</b>	<b>16.155</b>	<b>(1.480)</b>	<b>24</b>	<b>-</b>	<b>1.206</b>	<b>(666)</b>	<b>20.277</b>

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

(\*) Datos reexpresados, véase Nota 2

## Telefónica, S.A.

## Estados de flujos de efectivo correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Notas	2016	2015 (*)
<b>A) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN</b>		<b>3.193</b>	<b>2.451</b>
<b>Resultado del ejercicio antes de impuestos</b>		<b>2.866</b>	<b>(2.314)</b>
<b>Ajustes del resultado:</b>		<b>(2.855)</b>	<b>1.988</b>
Amortización del inmovilizado	5, 6 y 7	38	46
Corrección por deterioro de participaciones en empresas del Grupo y asociadas	8	(2.049)	5.309
Variación de provisiones de riesgos a largo plazo		24	81
Resultado en la enajenación de inmovilizado financiero		(992)	5
Resultado en la enajenación de activos fijos		-	(22)
Dividendos empresas del Grupo y asociadas	19	(1.928)	(5.171)
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas	19	(175)	(162)
Resultado financiero neto		2.227	1.902
<b>Cambios en el capital corriente:</b>		<b>(132)</b>	<b>337</b>
Deudores y otras cuentas por cobrar		43	165
Otros activos corrientes		39	(26)
Acreedores y otras partidas a pagar		(156)	222
Otros pasivos corrientes		(58)	(24)
<b>Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación:</b>	<b>21</b>	<b>3.314</b>	<b>2.440</b>
Pago neto de intereses		(1.868)	(1.801)
Cobro de dividendos		4.212	3.091
Cobros por impuesto sobre beneficios		970	1.150
Otros cobros/pagos de explotación		-	-
<b>B) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE INVERSIÓN</b>		<b>(1.563)</b>	<b>(2.867)</b>
Pagos por inversiones	21	(5.002)	(4.915)
Cobros por desinversiones	21	3.439	2.048
<b>C) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE FINANCIACIÓN</b>		<b>(924)</b>	<b>(4.042)</b>
Pagos por instrumentos de patrimonio		(624)	(1.626)
(Pagos) / Cobros por instrumentos de pasivo financiero	21	2.095	(3.227)
Emisión de deuda		15.884	8.465
Devolución y amortización de deuda		(13.789)	(11.892)
Ampliación de capital		-	3.048
Pagos por dividendos	21	(2.396)	(2.237)
<b>D) EFECTO DE LAS VARIACIONES DE LOS TIPOS DE CAMBIO</b>		<b>(5)</b>	<b>(16)</b>
<b>E) AUMENTO / (DISMINUCIÓN) NETA DEL EFECTIVO O EQUIVALENTES</b>		<b>701</b>	<b>(4.474)</b>
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al inicio del ejercicio		110	4.584
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al final del ejercicio		811	110

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de flujos de efectivo.

(\*) Datos reexpresados, véase Nota 2.

# TELEFÓNICA, S.A.

*Memoria correspondiente al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2016*

## Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. (en lo sucesivo, indistintamente, la Sociedad, la Compañía o Telefónica) es una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, con la denominación social de Compañía Telefónica Nacional de España, S.A., ostentando su actual denominación social de Telefónica, S.A. desde el mes de abril del año 1998.

La Compañía tiene su domicilio social en Madrid (España), Gran Vía número 28, y es titular del Código de Identificación Fiscal (CIF) número A-28/015865.

De acuerdo con el artículo 4 de sus Estatutos Sociales, el objeto social básico de Telefónica lo constituye la prestación de toda clase de servicios públicos o privados de telecomunicación, así como de los servicios auxiliares o complementarios o derivados de los de telecomunicación. Todas las actividades que integran dicho objeto social podrán ser desarrolladas tanto en España como en el extranjero, pudiendo llevarse a cabo bien directamente en forma total o parcial por la Sociedad, bien mediante la titularidad de acciones o participaciones en sociedades u otras entidades jurídicas con objeto social idéntico o análogo.

En consonancia con ello, Telefónica es actualmente la Compañía matriz cabecera de un Grupo de empresas que ofrece comunicaciones tanto fijas como móviles con la visión de transformar en realidad las posibilidades que ofrece el nuevo mundo digital y ser uno de sus principales protagonistas. El objetivo del Grupo Telefónica es afianzarse como una empresa que participe activamente en el mundo digital y capte todas las oportunidades que le facilita tanto la escala como las alianzas industriales y estratégicas que tiene suscritas.

La Compañía se encuentra sometida al régimen tributario de carácter general establecido por el estado español, las comunidades autónomas y las corporaciones locales, tributando, junto con la mayor parte de las empresas filiales españolas de su Grupo, en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades.

## Nota 2. Bases de presentación

### a) Imagen fiel

Las presentes cuentas anuales se han preparado de acuerdo con el Plan General de Contabilidad aprobado por el Real Decreto 1514/2007, de 16 de noviembre (PGC 2007), el cual ha sido modificado por el Real Decreto 602/2016, de 2 de diciembre de 2016 así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales, de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera, de los resultados y de los flujos de efectivo generados durante el ejercicio 2016.

Las presentes cuentas anuales correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2016 han sido formuladas por el Consejo de Administración de la Compañía en su reunión celebrada el 22 de febrero de 2017, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobadas sin modificación alguna.

Las cifras contenidas en los documentos que componen las cuentas anuales adjuntas están expresadas en millones de euros, salvo indicación al contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo siendo el euro la moneda funcional.

### b) Comparación de la información

La aplicación de los criterios contables en los ejercicios 2016 y 2015 ha sido uniforme, no existiendo, por tanto, operaciones o transacciones que se hayan registrado siguiendo principios contables diferentes que pudieran originar discrepancias en la interpretación de las cifras comparativas de ambos periodos.

El 24 de marzo de 2015, Telefónica, S.A. suscribió un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la venta de las operaciones de Telefónica en Reino Unido. Conforme a lo estipulado en la norma de elaboración de las Cuentas Anuales número 7, apartado 11 del PGC 2007, las cifras relativas a la inversión en Telefónica Europe, plc así como las transacciones con dicha Compañía fueron clasificadas como activos no corrientes mantenidos para la venta y operaciones en discontinuación, respectivamente, en las cuentas anuales del ejercicio 2015.

El 11 de mayo de 2016 la Comisión Europea hizo pública su decisión de prohibir la transacción. Tras esta decisión, el Consejo de Administración de Telefónica acordó en su reunión de 29 de junio de 2016 que Telefónica continuara explorando distintas alternativas estratégicas para su filial, a implementar cuando las condiciones de mercado sean oportunas. Debido a que las probabilidades de ejecución de una operación de venta son más inciertas, a partir de la presentación de información financiera del segundo trimestre de 2016 las operaciones de Telefónica en el Reino Unido dejaron de presentarse como operación en discontinuación y los datos relativos a la inversión en Telefónica Europe, plc dejaron de clasificarse como mantenidos para la venta, pasando a presentarse línea a línea según su naturaleza en las cuentas anuales. Siguiendo este criterio, las cifras comparativas de 2015 recogidas en la cuenta de pérdidas y ganancias y el estado de flujos de efectivo de las presentes cuentas anuales han sido modificadas respecto a aquellas publicadas en el ejercicio 2015. Los impactos de este cambio de clasificación se detallan en la Nota 22.

Conforme a lo dispuesto en el Plan General de Contabilidad aprobado por el Real Decreto 1514/2007, los fondos de comercio y los inmovilizados intangibles considerados de vida útil indefinida no se amortizaban. Sin embargo, como consecuencia de lo dispuesto en el Real Decreto 602/2016, de 2 de diciembre, en el que se modifica el Plan General de Contabilidad, la Sociedad desde el 1 de enero de 2016 amortiza de forma sistemática el fondo de comercio y los inmovilizados intangibles que fueron considerados en ejercicios anteriores de vida útil indefinida.

De acuerdo con lo dispuesto en la disposición transitoria única del mencionado Real Decreto 602/2016, en el ejercicio 2016 la Sociedad ha optado por amortizar de forma retroactiva el valor en libros del fondo de comercio y los activos que se calificaban como intangibles de vida útil indefinida existente al cierre del ejercicio anterior (véase Nota 5). En este sentido, en las presentes cuentas anuales se ha registrado con cargo a reservas la dotación de amortización correspondiente a ejercicios anteriores a 2015 siguiendo un criterio lineal de recuperación y una vida útil de diez años a contar desde el 1 de enero de 2008, fecha de inicio del ejercicio en que se aplicó por primera vez el vigente Plan General de Contabilidad.

Por tanto, las correcciones realizadas en las cifras comparativas del ejercicio anterior, por aplicación de estos nuevos criterios, son las siguientes:

- Incremento de la amortización del activo intangible por 27 millones de euros con cargo a,
- las reservas en el saldo inicial del balance a 31 de diciembre de 2015 por importe de 24 millones de euros, incluyendo el saldo de la reserva indisponible por fondo de comercio por importe de 10 millones de euros (véase Nota 11.c).
- Cargo por gasto de amortización por importe de 3 millones de euros en la cuenta de pérdidas y ganancias correspondiente al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2015.

#### c) Criterio de materialidad

En las presentes cuentas anuales se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de *Materialidad o Importancia relativa* definido en el marco conceptual del PGC 2007.

#### d) Uso de estimaciones

En la preparación de las cuentas anuales de la Sociedad, se han realizado estimaciones que están basadas en la experiencia histórica y en otros factores que se consideran razonables de acuerdo con las circunstancias actuales y que constituyen la base para establecer el valor contable de los activos y pasivos cuyo valor no es fácilmente determinable mediante otras fuentes. La Sociedad revisa sus estimaciones de forma continua.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto sobre los resultados y la situación financiera de la Compañía.

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre las cuentas anuales en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

#### Provisiones por deterioro de inversiones en empresas del Grupo y asociadas

El tratamiento contable de la inversión en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas entraña la realización de estimaciones en cada cierre para determinar si existe un deterioro en el valor de las inversiones y si procede registrar una corrección valorativa con cargo a la cuenta de pérdidas y ganancias del periodo o bien, en su caso, revertir una provisión previamente registrada. La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro, o, en su caso, su reversión, implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro (o recuperación, en su caso) del valor, así como el momento y el importe esperado del mismo. En la Nota 8.2 se evalúa el deterioro de estas inversiones.

Las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe del valor recuperable y las hipótesis respecto a la evolución futura de las inversiones, implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios del negocio son difíciles de prever.

#### Impuestos diferidos

La Compañía evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros, y considerando de entre todas las alternativas posibles para conseguir un mismo objetivo, la que sea más eficiente desde el punto de vista tributario (o fiscal) dentro del marco normativo al que el Grupo está sujeto. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad para generar beneficios imponibles a lo largo del periodo en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación de la adecuada valoración de las partidas de carácter fiscal depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales. En la Nota 17 se incluye la información de los activos por impuestos diferidos y de las bases imponibles negativas pendientes de aplicar cuyo efecto ha sido registrado o no en el balance.

### Nota 3. Propuesta de distribución de resultados

El resultado obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2016 ha sido de 24 millones de euros de beneficios.

En consecuencia, la propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2016, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

Millones de euros

<b>Base de reparto:</b>	
Saldo de la cuenta de pérdidas y ganancias (beneficio)	24
<b>Aplicación:</b>	
A reserva legal	2
A reserva voluntaria	22

## Nota 4. Normas de registro y valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, la Compañía ha aplicado las políticas contables de acuerdo con los principios y normas contables recogidos en el Código de Comercio, que se desarrollan en el Plan General de Contabilidad en vigor (PGC 2007), así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales.

En este sentido, se detallan a continuación únicamente aquellas políticas que son específicas de la actividad de sociedad holding propia de la Compañía y aquellas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de sus actividades.

### a) Inmovilizado intangibles

Tras el reconocimiento inicial, los elementos incluidos en el epígrafe de "Intangibles" se valoran a su coste menos su correspondiente amortización acumulada y las pérdidas por deterioro que hayan podido experimentar.

La Compañía amortiza sus activos intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según su vida útil. Los elementos más significativos incluidos en este epígrafe son aplicaciones informáticas que se amortizan linealmente, en términos generales, en 3 años.

### b) Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias

El inmovilizado material se valora a su coste de adquisición, y se presenta minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El inmovilizado material se amortiza desde el momento en que está en condiciones de servicio, distribuyendo linealmente el coste de los activos entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

Vida útil estimada	Años
Construcciones	40
Instalaciones técnicas y maquinaria	3 - 25
Otras instalaciones, utillaje y mobiliario	10
Otro inmovilizado material	4 - 10

Las inversiones inmobiliarias se valoran con los mismos criterios utilizados para los epígrafes de terrenos y construcciones del inmovilizado material.

### c) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, la Compañía estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos los costes de enajenación, y su valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados, netos de efecto fiscal, aplicando una tasa de descuento después de impuestos que refleja el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo, siempre y cuando el resultado así obtenido sea el mismo que el que se obtendría al descontar los flujos de caja futuros antes de efecto fiscal a una tasa de descuento antes de impuestos.

Para determinar los cálculos de deterioro, Telefónica utiliza los planes estratégicos de las distintas sociedades aprobados por el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. a las que están asignados los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los planes estratégicos abarcan un periodo de cinco años, a contar desde el ejercicio siguiente al que se realiza el análisis. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

### d) Activos y pasivos financieros

Inversiones financieras

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el balance en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones en el patrimonio de empresas del Grupo, multigrupo y asociadas se clasifican en la categoría del mismo nombre y se valoran a su coste, minorado por cualquier posible corrección valorativa por deterioro (véase Nota 4.c). Las empresas asociadas son aquellas sobre las que se ejerce influencia significativa, sin ejercer control y sin que haya gestión conjunta con terceros. Telefonica evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación, sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

Las inversiones financieras que tiene la Sociedad con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, que no se hayan clasificado en ninguna de las otras categorías posibles definidas en el PGC 2007, se clasifican dentro de la categoría de disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

Productos financieros derivados y registro de coberturas

Puede ocurrir que la Compañía no aplique los criterios de contabilidad de coberturas, aunque si aplica cobertura económica, en determinados supuestos. En tales casos, de acuerdo con el criterio general, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de los derivados se imputa directamente a la cuenta de pérdidas y ganancias.

#### **e) Ingresos y gastos**

Los ingresos y gastos se imputan en función del criterio de devengo, es decir, cuando se produce la corriente real de bienes y servicios que los mismos representan, con independencia del momento en que se produzca la corriente monetaria o financiera derivada de ello.

Los ingresos obtenidos por la Sociedad en concepto de dividendos recibidos de empresas del Grupo y asociadas, así como los ingresos por el devengo de intereses de préstamos y créditos concedidos a dichas filiales, se presentan formando parte del importe neto de la cifra de negocios de acuerdo a lo establecido en la consulta N° 2 del Boletín Oficial del Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas número 79 publicado el 30 de septiembre de 2009.

#### **f) Transacciones con partes vinculadas**

En las operaciones de fusión o escisión de negocios, en las que intervenga la empresa dominante y su dependiente directa o indirectamente, así como en el caso de aportaciones no dinerarias de negocios entre empresas del Grupo y en el caso de dividendos, los elementos patrimoniales se valoran, en general, por su valor contable en libros individuales antes de realizarse la operación, dado que el Grupo Telefonica no formula cuentas anuales consolidadas según Normas de Formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas (NOFCAC).

Asimismo, existe la opción en estas operaciones de tomar los valores consolidados aplicando las Normas Internacionales de Información Financiera adoptadas por la Unión Europea siempre que esta información consolidada no difiera de la obtenida aplicando las NOFCAC. Por último la Sociedad tiene, adicionalmente, la posibilidad de realizar una conciliación a las NOFCAC y utilizar los valores resultantes de la misma. La diferencia que pudiera ponerse de manifiesto en el registro contable en estos casos se registra en una partida de reservas.

#### **g) Garantías financieras**

La Sociedad ha otorgado garantías a diversas filiales en operaciones de éstas con terceros (véase Nota 20.a). En el caso de garantías financieras otorgadas que tengan una contragarantía en el balance de la Sociedad, el valor de dicha contragarantía se estima igual al de la garantía otorgada y no se refleja un pasivo adicional por este concepto.

En el caso de garantías otorgadas sin que exista una partida en el balance de la Sociedad actuando como contragarantía, se valoran inicialmente por su valor razonable, que, salvo evidencia en contrario, será igual a la prima recibida, más en su caso, el valor actual de las primas a recibir. Con posterioridad al reconocimiento inicial se valorará por el mayor de los importes siguientes:

- i) El que resulte de acuerdo con lo dispuesto en la norma relativa a provisiones y contingencias.

- ii) El inicialmente reconocido menos, cuando proceda, la parte del mismo imputada a la cuenta de pérdidas y ganancias porque corresponda a ingresos devengados

#### h) Datos consolidados

La Sociedad ha formulado separadamente sus estados financieros consolidados elaborados, conforme a la legislación vigente, de acuerdo con las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea. Las principales magnitudes de los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica correspondientes a los ejercicios 2016 y 2015 son las siguientes:

Millones de euros

Concepto	2016	2015 (*)
Total Activo	123.641	120.329
Patrimonio neto:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	18.157	15.771
Atribuible a intereses minoritarios	10.228	9.665
Ventas netas y prestación de servicios	52.036	54.916
Resultado del ejercicio:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	2.369	616
Atribuible a intereses minoritarios	30	135

(\*) Datos reexpresados

## Nota 5. Inmovilizado intangible

La composición y movimientos del inmovilizado intangible así como de su correspondiente amortización acumulada durante los ejercicios 2016 y 2015, han sido los siguientes:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
<b>INMOVILIZADO INTANGIBLE BRUTO</b>	<b>254</b>	<b>8</b>	<b>(33)</b>	<b>1</b>	<b>230</b>
Aplicaciones Informáticas	132	3	-	5	140
Otro inmovilizado intangible	122	5	(33)	(4)	90
<b>TOTAL AMORTIZACIÓN ACUMULADA</b>	<b>(226)</b>	<b>(13)</b>	<b>33</b>	<b>(1)</b>	<b>(207)</b>
Aplicaciones Informáticas	(124)	(7)	-	-	(131)
Otro inmovilizado intangible	(102)	(6)	33	(1)	(76)
<b>Valor Neto contable</b>	<b>28</b>	<b>(5)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>23</b>

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
<b>INMOVILIZADO INTANGIBLE BRUTO</b>	<b>274</b>	<b>8</b>	<b>(30)</b>	<b>2</b>	<b>254</b>
Aplicaciones Informáticas	129	2	-	1	132
Otro inmovilizado intangible	145	6	(30)	1	122
<b>TOTAL AMORTIZACIÓN ACUMULADA</b>	<b>(240)</b>	<b>(16)</b>	<b>30</b>	<b>-</b>	<b>(226)</b>
Aplicaciones Informáticas	(116)	(8)	-	-	(124)
Otro inmovilizado intangible (*)	(124)	(8)	30	-	(102)
<b>Valor Neto contable</b>	<b>34</b>	<b>(8)</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>28</b>

(\*) Datos reexpresados, véase Nota 2

A 31 de diciembre de 2016 y 2015 existen compromisos de compra de inmovilizado intangible por importe de 1,4 y 0,2 millones de euros, respectivamente.

Al 31 de diciembre de 2016 y 2015, el importe de los elementos de inmovilizado intangible totalmente amortizados asciende a 140 y 164 millones de euros, respectivamente.

Tras la fusión de Telefonica, S.A. con Terra Networks, S.A. en 2006, la Sociedad registró como activo intangible un fondo de comercio que se amortizó anualmente hasta la entrada en vigor del PGC 2007. Al 31 de diciembre de 2007 dicho activo tenía un valor neto contable de 33,9 millones de euros. Con posterioridad a ese momento, Telefonica, S.A. ha realizado anualmente pruebas de deterioro sobre dicho activo sin que se haya puesto de manifiesto la necesidad de realizar un saneamiento del mismo, y anualmente ha destinado 1,6 millones de euros (el 5% del valor neto contable del activo) de su resultado neto a la constitución de una reserva indisponible de fondo de comercio que al 31 de diciembre de 2015 ascendía a 12 millones de euros.

Tras la publicación del Real Decreto 602/2016, de 2 de diciembre de 2016, en el que se modifica el Plan General de Contabilidad, la Sociedad ha amortizado todos los activos intangibles de vida indefinida de manera retroactiva desde que dejaron de amortizarse tras la entrada en vigor del PGC 2007. La aplicación retroactiva de la norma ha supuesto la reexpresión de las cifras de 2015 en cuanto a la amortización de otros activos intangibles se refiere, con los impactos ya descritos en la Nota 2.

## Nota 6. Inmovilizado material

La composición y movimientos durante los ejercicios 2016 y 2015 de las partidas que integran el inmovilizado material y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
<b>INMOVILIZADO MATERIAL BRUTO</b>	<b>572</b>	<b>8</b>	<b>-</b>	<b>(11)</b>	<b>569</b>
Terrenos y construcciones	232	-	-	(9)	223
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	323	1	-	1	325
Inmovilizado en curso y anticipos	17	7	-	(3)	21
<b>AMORTIZACIÓN ACUMULADA</b>	<b>(350)</b>	<b>(14)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(364)</b>
Construcciones	(89)	(3)	-	-	(92)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(261)	(11)	-	-	(272)
<b>Valor Neto Contable</b>	<b>222</b>	<b>(6)</b>	<b>-</b>	<b>(11)</b>	<b>205</b>

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
<b>INMOVILIZADO MATERIAL BRUTO</b>	<b>557</b>	<b>24</b>	<b>(7)</b>	<b>(2)</b>	<b>572</b>
Terrenos y construcciones	228	8	(4)	-	232
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	322	3	(2)	-	323
Inmovilizado en curso y anticipos	7	13	(1)	(2)	17
<b>AMORTIZACIÓN ACUMULADA</b>	<b>(332)</b>	<b>(20)</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>(350)</b>
Construcciones	(86)	(3)	-	-	(89)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(246)	(17)	2	-	(261)
<b>Valor Neto Contable</b>	<b>225</b>	<b>4</b>	<b>(5)</b>	<b>(2)</b>	<b>222</b>

Los compromisos en firme de adquisición de inmovilizado material ascienden a 3 millones de euros y 1 millón de euros a 31 de diciembre de 2016 y 2015, respectivamente. Al 31 de diciembre de 2016 y 2015, el importe de los elementos de inmovilizado material totalmente amortizados asciende a 205 y 178 millones de euros, respectivamente. Telefónica, S.A. tiene contratadas pólizas de seguros con límites adecuados para dar cobertura a posibles riesgos sobre sus inmovilizados.

Dentro del "Inmovilizado material" se incluye el valor neto contable del terreno y los edificios ocupados por la propia Telefónica, S.A. dentro de la sede de Distrito Telefónica por importe de 70 y 68 millones de euros al cierre de los ejercicios 2016 y 2015, respectivamente, y el valor neto contable del resto de activos (fundamentalmente instalaciones técnicas y mobiliario) relacionados, por importe de 30 y 37 millones de euros al cierre de los ejercicios 2016 y 2015, respectivamente. La parte no utilizada directamente por la Sociedad y que ha sido alquilada a diversas empresas de su Grupo aparece clasificada como "Inversiones inmobiliarias" (Nota 7).

## Nota 7. Inversiones inmobiliarias

La composición y movimientos durante los ejercicios 2016 y 2015 de las partidas que integran el epígrafe de inversiones inmobiliarias y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

### Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
<b>INVERSIONES INMOBILIARIAS BRUTO</b>	<b>486</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>495</b>
Terrenos	94	-	-	-	94
Construcciones	392	-	-	9	401
<b>AMORTIZACIÓN ACUMULADA</b>	<b>(85)</b>	<b>(11)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(96)</b>
Construcciones	(85)	(11)	-	-	(96)
<b>Valor Neto Contable</b>	<b>401</b>	<b>(11)</b>	<b>-</b>	<b>9</b>	<b>399</b>

### Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
<b>INVERSIONES INMOBILIARIAS BRUTO</b>	<b>499</b>	<b>-</b>	<b>(13)</b>	<b>-</b>	<b>486</b>
Terrenos	94	-	-	-	94
Construcciones	405	-	(13)	-	392
<b>AMORTIZACIÓN ACUMULADA</b>	<b>(82)</b>	<b>(10)</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>(85)</b>
Construcciones	(82)	(10)	7	-	(85)
<b>Valor Neto Contable</b>	<b>417</b>	<b>(10)</b>	<b>(6)</b>	<b>-</b>	<b>401</b>

Dentro de este epígrafe se encuentra el valor de los terrenos y edificios que Telefónica, S.A. tiene arrendados a otras empresas del Grupo en la sede operativa denominada Distrito Telefónica en Madrid y el edificio de la sede del Grupo en Barcelona, denominada Diagonal 00.

En octubre de 2015 se produjo la venta del inmueble situado en la calle Don Ramón de la Cruz (Madrid) que hasta ese momento se encontraba arrendado a otras sociedades del Grupo. El beneficio de la venta ascendió a 22 millones de euros, registrado en el epígrafe "Resultado por enajenación de inmovilizado" de la cuenta de pérdidas y ganancias.

En el ejercicio 2016, la Sociedad tiene arrendados a diversas sociedades del Grupo Telefónica, así como a otras sociedades ajenas al mismo, inmuebles por un total de 311.128 metros cuadrados, lo que supone una ocupación total del 95,35% de los edificios que la Compañía tiene destinados a este fin. En el ejercicio 2015 había un total de 328.314 metros cuadrados arrendados lo que suponía un 93,27% del total de superficie destinada a tal fin.

Los ingresos totales obtenidos de los arrendamientos de inmuebles durante el ejercicio 2016 (véase Nota 19.1) ascienden a 44 millones de euros (48 millones en 2015). Los cobros futuros mínimos no cancelables se detallan en el siguiente cuadro:

(Millones de euros)	2016	2015
	Cobros mínimos futuros	Cobros mínimos futuros
Hasta 1 año	40	44
Entre dos y cinco años	5	9
Superior a 5 años	1	1
<b>Total</b>	<b>46</b>	<b>54</b>

La gran mayoría de los contratos actuales de arrendamiento de las filiales en Distrito Telefónica se renovaron en 2016, por un periodo no cancelable de doce meses. Adicionalmente, estas cifras incluyen los ingresos no cancelables de los arrendatarios de "Diagonal 00", cuyos contratos vencen en julio de 2017.

Los principales contratos de arrendamiento operativo, sin estar subarrendados, en los que Telefónica, S.A. ejerce como arrendatario, se encuentran descritos en la Nota 19.5.

## Nota 8. Inversiones en empresas del grupo y asociadas

8.1 La composición y el movimiento experimentado por el epígrafe de inversiones en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas durante los ejercicios 2016 y 2015 se muestran a continuación:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Traspasos	Diferencias de cambio	Dividendos	Coberturas de inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (Neto) (1)	47.971	6.446	(236)	12.338	-	(619)	(651)	65.249	127.748
Instrumentos de patrimonio (Coste)	62.182	4.397	(285)	26.154	-	(619)	(651)	91.178	
Conexiones valorativas	(14.211)	2.049	49	(13.816)	-	-	-	(25.929)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	2.313	1.853	(1.315)	191	(92)	-	-	2.950	2.965
Otros activos financieros	16	11	-	(15)	-	-	-	12	12
<b>Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo</b>	<b>50.300</b>	<b>8.310</b>	<b>(1.551)</b>	<b>12.514</b>	<b>(92)</b>	<b>(619)</b>	<b>(651)</b>	<b>68.211</b>	<b>130.745</b>
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	7.426	1.293	(5.400)	(181)	29	-	-	3.167	3.171
Derivados	40	30	(40)	-	-	-	-	30	30
Otros activos financieros	38	6	(29)	15	-	-	-	30	30
<b>Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo</b>	<b>7.504</b>	<b>1.329</b>	<b>(5.469)</b>	<b>(166)</b>	<b>29</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3.227</b>	<b>3.231</b>

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2016 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefónica Brasil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la cotización al cierre de dichas participaciones, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Traspasos	Diferencias de cambio	Dividendos	Coberturas de inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (Neto) (1)	59.123	2.354	(340)	(13.166)	-	-	-	47.971	110.470
Instrumentos de patrimonio (Coste)	82.005	6.811	(940)	(26.254)	-	-	-	62.182	
Conexiones valorativas	(22.882)	(4.457)	-	13.128	-	-	-	(14.211)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	3.227	124	(202)	(795)	(41)	-	-	2.313	2.337
Otros activos financieros	17	18	-	(19)	-	-	-	16	16
<b>Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo</b>	<b>62.367</b>	<b>2.496</b>	<b>(542)</b>	<b>(13.980)</b>	<b>(41)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>50.300</b>	<b>112.823</b>
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	5.031	4.779	(3.108)	795	(71)	-	-	7.426	7.438
Derivados	105	40	(105)	-	-	-	-	40	40
Otros activos financieros	32	19	(32)	19	-	-	-	38	38
<b>Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo</b>	<b>5.168</b>	<b>4.838</b>	<b>(3.245)</b>	<b>814</b>	<b>(71)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7.504</b>	<b>7.516</b>

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2015 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefónica Brasil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la cotización al cierre de dichas participaciones, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

Las principales operaciones societarias producidas durante los ejercicios 2016 y 2015 así como sus impactos contables se describen a continuación:

Ejercicio 2016

Tal y como se ha indicado en la Nota 2, tras la decisión de la Comisión Europea de no autorizar la venta de Telefónica Europe, plc al grupo Hutchison Whampoa, y como consecuencia de la estrategia aprobada por el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. en su reunión celebrada el pasado 29 de junio de 2016, las inversiones de Telefónica, S.A. que eran objeto de la transacción han dejado de reportarse en 2016 como "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y se han reclasificado al epígrafe de "Inversiones a Largo Plazo con empresas del Grupo y Asociadas" por importe neto contable de 12.501 millones de euros. Tanto en 2015 como en 2016 estas reclasificaciones aparecen en la columna de "Traspasos" de los cuadros de movimientos.

Durante el primer semestre del año Telefónica ha decidido reorganizar los activos de infraestructura del Grupo, incluyendo torres de telecomunicaciones móviles y el cable internacional de fibra óptica submarina del Grupo, bajo la cabecera de una única entidad jurídica (Telxius Telecom, S.A.U.). Fruto de esta reorganización, se han registrado las siguientes operaciones societarias en Telefónica, S.A.:

- El 29 de enero de 2016, Telefónica Internacional, S.A.U. vendió al valor neto contable su 50% de participación en Telefónica América, S.A. a Telefónica, S.A. pasando ésta a ser el Accionista Único de la compañía. El 7 de marzo de 2016 el Socio Único de Telefónica América, S.A. adoptó la decisión de modificar la denominación social a Telxius Telecom, S.A.U. Esta compañía es la sociedad designada por Telefónica como cabecera de un grupo de sociedades en el que se ha decidido reorganizar las infraestructuras anteriormente citadas.
- El 16 de febrero de 2016 se produjo la escisión parcial de Telefónica Móviles España, S.A.U. y Wireless Towers, S.L.U. (sociedad de nueva creación, posteriormente denominada Telxius Torres España, S.L.U.), cuya finalidad fue la aportación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de la unidad económica consistente en la tenencia y explotación de infraestructuras de torres de telefonía. Telefónica, S.A. ha registrado esta escisión al importe del valor neto contable de los activos segregados (214 millones de euros), sin que tenga un reflejo en el cuadro de movimientos adjunto.
- El 28 de marzo de 2016 Telefónica Internacional Wholesale Services América, S.A. realizó una ampliación de capital de 187 millones de dólares que fue suscrita y desembolsada pro-rata de las participaciones de cada uno de sus dos socios. En el caso de Telefónica, S.A. supuso una inversión de 122 millones de euros que figuran como Altas dentro del cuadro de movimientos de 2016. Estos fondos tenían como objetivo realizar una compensación de pérdidas de ejercicios anteriores, con carácter previo a la aportación de dicha sociedad a Telxius Telecom, S.A.U. La aportación se realiza el 31 de marzo al valor neto contable de los activos segregados (448 millones de euros), sin que tenga un reflejo en el cuadro de movimientos adjunto.
- El 30 de marzo de 2016 Telxius Telecom, S.A.U. realizó una ampliación de capital de 1.450 millones de euros totalmente suscritos y desembolsados por Telefónica, S.A. El 27 de mayo la compañía ejecutó una nueva ampliación de capital por importe de 502 millones de euros, nuevamente suscrita y desembolsada por Telefónica, S.A. Ambos importes se encuentran registrados dentro del importe de Altas del cuadro de movimientos de 2016.
- El 31 de marzo de 2016 Telxius Telecom, S.A.U. adquiere el 100% de Telxius Torres España, S.L.U. a Telefónica, S.A. a su valor de mercado que se determinó en 1.210 millones de euros. El resultado de la transacción ha supuesto un ingreso de 996 millones de euros en la cuenta de pérdidas y ganancias de Telefónica, S.A.

Por otra parte, en lo que respecta a la participación de la Sociedad en Colombia Telecomunicaciones, S.A., esta sociedad y sus accionistas están analizando las medidas más adecuadas para fortalecer su situación patrimonial.

Ejercicio 2015

Una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, el 27 de abril de 2015 la Junta General Extraordinaria de Accionistas de Telefónica Brasil, S.A., con el objetivo de dotar a la compañía con los recursos financieros necesarios para realizar la adquisición de Global Village Telecom, S.A. y su sociedad holding GVT Participações, S.A., aprobó una ampliación de capital por importe de 15.812 millones de reales. Telefónica, S.A. desembolsó 3.995 millones de reales (equivalentes a 1.262 millones de euros). En la misma fecha, y con el objetivo de poder acudir a la ampliación de capital

anteriormente mencionada, SP Telecomunicações Participações, Ltda aprobó un aumento de capital por importe de 3.223 millones de reales. Telefónica, S.A. desembolsó 1.270 millones de reales (equivalentes a 401 millones de euros).

Con fecha 24 de junio de 2015 y en cumplimiento de los compromisos adquiridos de forma simultánea al acuerdo de adquisición de Global Village Telecom, S.A. (GVT), Telefónica, a través de su filial Telco TE, S.p.A., procedió a la entrega de 1.110 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. (representativas de un 8,2% de las acciones ordinarias de dicha sociedad) a Vivendi, S.A. a cambio de un 4,5% del capital de Telefónica Brasil, S.A. El valor razonable de las acciones de Telecom Italia entregadas a Vivendi fue calculado en base a su cotización en la fecha de aprobación y ascendió a 1.264 millones de euros importe por el que se registró el 4,5% del capital recibido de Telefónica Brasil, S.A.

Con fecha 29 de julio de 2015, Telefónica se comprometió a un intercambio de 46 millones de acciones propias a cambio de 58,4 millones de acciones de Telefónica Brasil, S.A. representativas de aproximadamente un 3,5% de su capital social. La ejecución de este compromiso se produjo el 16 de septiembre de 2015 por importe del valor de cotización de la subcartera entregada a la fecha, 538 millones de euros.

Como resultado de las operaciones mencionadas, Telefónica, S.A. incrementó su participación directa en Telefónica Brasil, S.A. hasta un 29,77% y mantiene en SP Telecomunicações Participações, Ltda un 39,4% de su capital social.

El 18 de junio de 2015 se inscribió en el Registro Mercantil la escritura de escisión de Telco, S.p.A. Tras la escisión, las acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A. que poseía Telco, S.p.A. (equivalentes al 22,3% del capital social ordinario de la compañía) fueron asignadas a sus accionistas, de forma que Telefónica, S.A., a través de una sociedad de nueva constitución participada al 100%, Telco TE, S.p.A., recibió acciones representativas del 14,72% del capital social ordinario de Telecom Italia. En dicha escisión Telco TE, S.p.A. recibió también parte de la deuda que Telco, S.p.A. mantenía con sus accionistas, en un importe proporcional al porcentaje de la participación que Telefónica, S.A. ostentaba en Telco, S.p.A. El valor neto de activos y pasivos recibidos ascendió a 603 millones y se muestra como "Altas" en el cuadro de movimientos adjunto (Nota 9.3).

Por otra parte, Telco TE, S.p.A. firmó un contrato de compraventa con una entidad financiera para la transmisión de 872 millones de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., representativas de un 6,5% de las acciones ordinarias de esta última entidad por un importe de 1.025 millones de euros.

Asimismo la Sociedad contrató mecanismos de cobertura que le permitirán readquirir las acciones de Telecom Italia S.p.A. que sean precisas para atender sus obligaciones de canje bajo los bonos necesariamente canjeables en acciones de Telecom Italia S.p.A., emitidos por Telefónica, S.A. en julio de 2014.

De este modo, Telefónica finalizó el proceso de desinversión de la totalidad de su participación accionarial indirecta en Telecom Italia, S.p.A., conforme a los compromisos regulatorios y de competencia asumidos.

#### Otros movimientos

El movimiento de "Dividendos" contiene, principalmente, una distribución de reservas de Telco TE, S.p.A. por 603 millones de euros correspondientes a los resultados generados con carácter previo a toma de la participación en dicha compañía.

El movimiento de "Traspasos" en el epígrafe de "Créditos a empresas del Grupo y asociadas" incluye en ambos ejercicios, los movimientos entre el largo y el corto plazo como resultado de las expectativas de vencimiento esperado de los préstamos y de los intereses devengados y no cobrados de dichos créditos.

En el ejercicio 2015 el movimiento de "Traspasos" en el epígrafe de "Instrumentos de patrimonio netos", además de la inversión en Telefónica Europe, plc comentada al inicio de la Nota, incluía además el traspaso del valor neto contable de la participación en Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U. por importe de 8 millones de euros al epígrafe de "Activos no corrientes mantenidos para la venta", tras el acuerdo de venta que se alcanzó en diciembre de 2015.

En el epígrafe de traspasos de la línea de "Correcciones valorativas" tanto en 2016 como en 2015 se refleja la reclasificación de los valores netos contables negativos de algunas participaciones por importe de -163 millones de euros en 2016 y de 31 millones de euros en 2015.

Telefónica, S.A. ha realizado durante los ejercicios 2016 y 2015 las siguientes operaciones de compraventa de participaciones por los importes que se detallan:

**a) Adquisición de participaciones y ampliaciones de capital (Altas):**

Millones de euros		
Sociedades	2016	2015
Telefónica Brasil, S.A.	-	3.064
Sao Paulo Telecomunicações, Ltda	-	401
Telefónica Internacional, S.A.U.	-	2.157
Telxius Telecom, S.A.U.	1.952	-
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	733	-
Telefónica Digital Holding, S.L.U.	301	399
Grupo Telefónica Móviles Argentina	327	-
Telco TE, S.p.A.	-	603
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	548	110
Telefónica Global Technology, S.A.U.	202	-
Otras	334	77
<b>Total empresas del Grupo y asociadas:</b>	<b>4.397</b>	<b>6.811</b>

**Ejercicio 2016**

Las Altas relativas a Telxius Telecom, S.A.U han sido descritas al inicio de esta Nota. Dentro del epígrafe de Otras se encuentra incluida en 2016 el importe desembolsado en la ampliación de Telefónica Internacional Wholesale Services América, S.A. (122 millones de euros) también descrita al inicio de esta Nota.

Con fecha 27 de enero de 2016 Telefónica de Contenidos, S.A.U. realizó una ampliación de capital de 733 millones de euros totalmente suscritos y desembolsados por Telefónica, S.A.

Con fecha 5 de abril de 2016 y con el objeto de financiar a su filial Telefónica Digital UK, Telefónica Digital Holding, S.L.U. ha ejecutado una ampliación de capital de 301 millones de euros íntegramente suscrita y desembolsada por su accionista Telefónica, S.A.

El 1 de mayo de 2016 Telefónica, S.A. ha realizado una cesión de los préstamos que tenía concedidos a su filial Telefónica Móviles Argentina, S.A. cuyo principal e intereses a dicha fecha ascendía a un total de 1.110 millones de pesos argentinos (68 millones de euros) a favor de Telefónica Móviles Argentina Holdings, S.A. El 5 de mayo de 2016 la Compañía ha acudido, de acuerdo a su porcentaje de participación, a una ampliación de capital lanzada por Telefónica Móviles Argentina, S.A. con un desembolso de 174 millones de pesos (11 millones de euros). Adicionalmente, con fecha 16 de junio de 2016, Telefónica, S.A. ha realizado un aporte irrevocable de capital de 280 millones de dólares estadounidenses (248 millones de euros) a Telefónica Móviles Argentina, S.A. Tras este último la participación de la Sociedad en su filial se ha incrementado desde el 15,4% al 21,1%.

Con el fin de dotarse de los fondos necesarios para la cancelación de líneas de crédito, en el mes de diciembre de 2016 Telefónica México, S.A. de C.V. ha realizado una ampliación de capital por un importe total de 548 millones de euros suscrita y desembolsada íntegramente por su accionista Telefónica, S.A.

Con fecha 22 de junio Telefónica, S.A. ha capitalizado la totalidad de los préstamos participativos que tenía concedidos a su filial Telefónica Global Technology, S.A.U. por importe de 202 millones de euros.

**Ejercicio 2015**

Las transacciones relacionadas con los incrementos de participación en Telefónica Brasil, S.A. y Sao Paulo Telecomunicações, Ltda se describieron al inicio de esta Nota.

El 25 de junio de 2015 Telefónica Internacional, S.A.U. realizó una ampliación de capital con prima de emisión por importe de 2.157 millones de euros que fue totalmente suscrita y desembolsada por la Sociedad.

Con el objetivo de restituir el equilibrio patrimonial de Telefónica Digital Holding, S.L.U., el 26 de febrero de 2015 se realizó una ampliación de capital íntegramente suscrita por Telefónica, S.A., mediante la capitalización de un crédito otorgado por importe de 156 millones de euros y el desembolso en efectivo de 175 millones de euros. Adicionalmente, el 18 de noviembre de 2015, y con el fin de dotarse de fondos para hacer frente a sus necesidades de financiación, la sociedad realizó una ampliación de capital de 68 millones de euros íntegramente suscrita por Telefónica, S.A.

El importe relativo a Telco TE, S.p.A. se refería a las operaciones descritas al inicio de la Nota.

Con el fin de dotarse de los fondos necesarios para hacer frente a sus compromisos de pago de circulante, en los meses de noviembre y diciembre de 2015 Telefónica México, S.A. de C.V. realizó sendas ampliaciones de capital por un importe total de 2.000 millones de pesos mexicanos (110 millones de euros) suscritas y desembolsadas íntegramente, en todos los casos, por su accionista Telefónica, S.A.

#### b) Bajas de participaciones y reducciones de capital:

Millones de euros		
Sociedades	2016	2015
Phenix Investments, S.A.	-	340
Telxius Torres España, S.L.U.	214	-
Otras	71	-
<b>Total empresas del Grupo y asociadas:</b>	<b>285</b>	<b>340</b>

#### Ejercicio 2016

La baja de Telxius Torres España, S.L.U. se refiere a la venta de esta sociedad a Telxius Telecom, S.A.U. a su valor de mercado de 1.210 millones de euros, tal y como se ha descrito al inicio de la Nota.

#### Ejercicio 2015

La baja de Phenix Investments, S.A. se refiere a la devolución de la prima de emisión de dicha sociedad.

#### 8.2 Evaluación del deterioro de las participaciones en empresas del Grupo, asociadas y participadas.

Al final de cada ejercicio la Sociedad realiza una actualización de las estimaciones de flujos de efectivo futuros derivados de sus inversiones en empresas del Grupo y asociadas. La estimación de valor se realiza calculando los flujos a recibir de cada filial en su moneda funcional, descontando dichos flujos, deduciendo los pasivos exigibles asociados a cada inversión (principalmente deuda financiera neta y provisiones), considerando el porcentaje de participación de Telefónica, S.A. en el capital social de cada filial y finalmente convirtiéndolos a euros al tipo de cambio de cierre oficial de cada divisa a 31 de diciembre.

Fruto de esta estimación y del efecto de la cobertura de inversión neta en 2016, se ha registrado una reversión de corrección valorativa por importe de 2.049 millones de euros (5.309 millones de euros de dotación de corrección valorativa en 2015, incluyendo la corrección relativa a Telefónica Europe, plc que se encontraba registrada como activos no corrientes mantenidos para la venta tal y como se indica en la Nota 22). Este importe proviene, principalmente, de las siguientes sociedades:

(a) reversión de corrección valorativa por importe de 2.491 millones de euros en Telefónica Brasil, S.A. (1.872 millones de euros de dotación en 2015) y 705 millones de euros en Sao Paulo Telecomunicações, Ltda (753 millones de euros de dotación en 2015).

(b) dotación de corrección valorativa, neta del impacto de las coberturas de inversión en Telefónica Europe, plc por importe de 582 millones de euros (852 millones de euros netos de coberturas de inversión en 2015).

(c) dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica México, S.A. de C.V. por importe de 1.264 millones de euros (233 millones de euros en 2015).

(d) reversión de la totalidad de la corrección valorativa registrada en 2015 para Telefónica Internacional, S.A.U. (sociedad absorbida en 2016 por Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.) por importe de 1.133 millones de euros, consecuencia, principalmente, del impacto de la revalorización del tipo de cambio del real brasileño sobre la valoración de Telefónica Brasil, S.A. en la cartera de inversión de esta sociedad, de la cual ostenta un 36,01%.

(e) dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica Digital Holding, S.L.U. por importe de 232 millones de euros (267 millones de euros en 2015).

#### Principales hipótesis utilizadas en los cálculos de los flujos de efectivo

Los ingresos reflejan, para el caso de Brasil, el fortalecimiento del liderazgo de Telefónica impulsado por su liderazgo en calidad y la captura de sinergias de integración; y en el Reino Unido, el impulso de los datos móviles.

Adicionalmente en Brasil, ha habido impactos favorables explicados desde el punto de vista macro-financiero. En primer lugar, con un mayor peso, ha sido la apreciación del tipo de cambio, que ha supuesto una revaloración de los activos denominados en reales de un 18%. En segundo lugar, las mejores perspectivas macroeconómicas en la segunda mitad de 2016, junto con una mayor estabilidad política consecuencia del compromiso del gobierno con la aprobación de reformas estructurales en el país, han reducido notablemente las dudas sobre la sostenibilidad en el medio y largo plazo. En cuanto al margen sobre el resultado operativo antes de depreciaciones y amortizaciones (OIBDA) utilizado en Brasil, está alineado con la media de estimaciones de analistas a tres años de comparables emergentes, que se sitúa en torno al 36%, recogiendo asimismo la opinión de los analistas a largo plazo de Brasil. En cuanto a las inversiones, la operadora invierte en el horizonte del plan un porcentaje localizado en línea con comparables, siendo nuevamente consistente con las necesidades de inversión indicadas por los analistas (17%). La tasa de descuento aplicada de 11,3%, se sitúa ligeramente por debajo de la tasa utilizada en 2015 (11,9%), manteniéndose alineada con las estimaciones del consenso de analistas. La tasa de crecimiento terminal para 2016 de 5%, se mantiene en el mismo nivel que la empleada en el ejercicio 2015 y se encuentra alineada con el analistas de la Compañía, siendo consistente con el objetivo de inflación del Banco Central de Brasil para el medio plazo (4,5%, dentro de una banda de  $\pm 1,5$  p.p.) y con las tasas de inflación esperadas por el consenso de analistas para el horizonte del Plan Estratégico (en torno al 5%), y se ubica por debajo de la tasa de crecimiento nominal prevista del PIB (que oscila en torno al 7%); manteniendo así una visión conservadora alineada con las estimaciones de analistas.

En México, las dudas económicas y su correspondiente volatilidad financiera asociadas al cambio presidencial en los Estados Unidos de América que se han reflejado en la depreciación de un 16% del tipo de cambio frente al euro a lo largo de 2016 con el consiguiente impacto negativo en ingresos, junto con la situación competitiva cambiante en el mercado de las telecomunicaciones en México, han supuesto una moderación en el crecimiento previsto en los planes de negocio de la operadora así como unos ratios de eficiencia que mejoran menos aceleradamente que en años anteriores. Este nuevo escenario aconseja tomar una visión de medio plazo más conservadora en los parámetros de valoración. Respecto a México, la tasa de descuento se ha incrementado desde el 9,05% en 2015 al 9,86% en 2016 debido a la volatilidad financiera comentada anteriormente asociada al ya mencionado cambio presidencial en los Estados Unidos de América.

Por su parte, en Reino Unido el margen sobre OIBDA de largo plazo definido de 26%, se encuentra alineado con las estimaciones del consenso de analistas, situándose por debajo de la media del 34% de margen sobre OIBDA a tres años vista de operadoras europeas comparables. En relación con el ratio de inversiones sobre ingresos, en el horizonte del plan estratégico, la operadora invierte de media en un porcentaje alineado con el rango del ratio utilizado por las empresas comparables en la región (en torno al 13%) y resulta consistente con las estimaciones de analistas. En lo que respecta a la tasa de descuento utilizada de 7,1%, considera un mayor riesgo de mercado debido al aumento de la incertidumbre derivado del proceso de salida de la Unión Europea (Brexit) en los valores de renta variable británicos, ubicándose en línea con las estimaciones de analistas. En paralelo, la divisa, principal variable de ajuste externo dada la elevada dependencia comercial de Europa por parte del país británico, ha sufrido una pérdida de valor de un 16% frente al Euro a lo largo de 2016, lo que supone un impacto negativo en la valoración de los activos netos ingleses y en los flujos de caja expresados en Euros. En Reino Unido la tasa de crecimiento aplicada se sitúa en 0,8%, consistente con el consenso de analistas.

### 8.3 El detalle de las empresas dependientes y asociadas figura en el Anexo I.

#### 8.4 Operaciones fiscalmente protegidas.

A continuación se desglosan las operaciones fiscalmente protegidas realizadas en el ejercicio 2016, definida en el Título VII Capítulo VII del Real Decreto Legislativo 27/2014, de 27 de noviembre, por el que se aprueba el Impuesto sobre Sociedades y que se describe en el artículo 76 y 87, en su caso. Las operaciones fiscalmente protegidas en ejercicios anteriores son objeto de mención en las correspondientes cuentas anuales de los ejercicios en que se produjeron.

Con fecha 18 de febrero de 2016 se escinde neutralmente la rama de actividad de las torres en España de Telefónica Móviles España, S.A.U. a favor de la sociedad Wireless Towers España, S.L.U. De acuerdo a la norma contable de valoración el activo escindido se registra al valor neto contable, 214 millones de euros. El valor de mercado del activo escindido asciende a 1.210 millones de euros.

El 30 de marzo de 2016, Telefónica, S.A., como accionista de la sociedad Telefónica Internacional Wholesale Services America, S.A., realizó una aportación no dineraria del 73,14% de las acciones de esta compañía a las reservas de Telxius Telecom, S.A.U., de la que también era propietaria. La operación de aportación se acoge al régimen de neutralidad fiscal. De acuerdo a la norma contable de valoración la aportación se registra a valor neto contable 447 millones de euros. El valor de mercado del activo aportado ascendía a 1.233 millones de euros.

Con fecha 5 de mayo de 2016, Telefónica Digital España, S.L., como socio único de Telefónica Digital Identity & Privacy S.L., aprobó la fusión por absorción de ésta última por la primera, con la consiguiente disolución sin liquidación de la sociedad absorbida y el traspaso en bloque de su patrimonio a favor de la absorbente, así como los derechos y obligaciones que adquiere como sucesora universal. La escritura de fusión ha quedado inscrita en el Registro Mercantil con fecha 17 de junio de 2016.

El 1 de julio de 2016, Telefónica, S.A. como socio de la sociedad Telefónica Global Technology, S.A. (TGT), adoptó los acuerdos relativos a la escisión parcial de esta sociedad a favor de Telefónica de España, S.A.U., de la que también es accionista único. En la escisión se transmite en bloque la unidad de Producción Autónoma, consistente en el mantenimiento y la operación del Data Center de Alcalá de Henares, así como su infraestructura e igualmente la situada en el Data Center de Julián Camarillo, y la prestación de los servicios. Telefónica, S.A. como socio único de las dos sociedades, registra a valor neto contable, 152 millones de euros, la operación de baja parcial del coste en TGT, y la ampliación de capital en Telefónica de España, S.A.U. La escisión se escribió con fecha 1 de septiembre de 2016.

Con fecha 26 de septiembre de 2016, inscrita en el Registro Mercantil el día 7 de octubre de 2016, se fusiona la sociedad Telefónica Internacional, S.A.U. (absorbida) con Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (absorbente). De acuerdo a la norma contable el activo fusionado se registra al valor neto contable 9.722 millones de euros en Telefónica, S.A. No se produce plusvalía contable. La operación se acogió al Régimen Especial.

#### 8.5 La composición y el detalle de vencimiento de los créditos a empresas del Grupo y asociadas de los ejercicios 2016 y 2015 son los siguientes:

**Ejercicio 2016**

Millones de euros

Sociedad	2017	2018	2019	2020	2021	2022 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	88	400	-	-	-	-	488
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	-	796	-	-	-	-	796
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	386	-	-	-	-	-	386
Telefónica de España, S.A.U.	259	-	550	-	-	-	809
Telxius Telecom, S.A.U.	8	-	-	-	140	560	708
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	2.099	-	-	-	-	-	2.099
Otras	327	139	59	176	17	113	831
<b>Total</b>	<b>3.167</b>	<b>1.335</b>	<b>609</b>	<b>176</b>	<b>157</b>	<b>673</b>	<b>6.117</b>

**Ejercicio 2015**

Millones de euros

Sociedad	2016	2017	2018	2019	2020	2021 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	710	-	400	-	-	-	1.110
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	255	623	-	-	-	-	878
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	419	-	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	371	165	-	550	-	-	1.086
Telefónica Global Technology, S.A.U.	18	-	-	17	68	97	200
Telín Ireland, Ltd.	455	-	-	-	-	-	455
Telefónica Internacional, S.A.U.	3.632	-	-	-	-	-	3.632
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	1.039	-	-	-	-	-	1.039
Otras	416	69	178	29	55	62	809
<b>Total</b>	<b>7.426</b>	<b>857</b>	<b>578</b>	<b>596</b>	<b>123</b>	<b>159</b>	<b>9.739</b>

A continuación se describen los principales créditos concedidos a empresas del Grupo y asociadas:

- El saldo de financiación con Telefónica Móviles España, S.A.U. en 2016 consta de un préstamo por importe de 400 millones de euros con vencimiento en 2018, formalizado en el ejercicio 2013 con el fin de hacer frente a compromisos de pago que tenía la sociedad. Este préstamo tiene intereses devengados y no cobrados por importe de 1 millón de euros.

Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 87 millones de euros (68 millones de euros en 2015).

- Al 31 de diciembre de 2016 y 2015, la cuenta por cobrar a Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. asciende a 11.697 millones de pesos mexicanos equivalentes a 538 millones de euros y 623 millones de euros, respectivamente. Dicho importe se encuentra registrado en el largo plazo de acuerdo a la expectativa de cobro existente al cierre de las presentes cuentas anuales. A 31 de diciembre de 2016 los intereses devengados pendientes de cobro ascienden a 258 millones de euros (255 millones de euros en 2015) que se encuentran formando parte del saldo a cobrar a largo plazo.
- A 31 de diciembre de 2016, la cuenta por cobrar con Telefónica de Contenidos, S.A.U. consta de un préstamo participativo concedido en 2013 con vencimiento en mayo de 2016 por importe de 340 millones de euros y que ha sido prorrogado a su vencimiento hasta mayo de 2017 por el mismo importe y que se encuentra totalmente dispuesto. La remuneración de este préstamo se determina en función de la evolución de la actividad de Telefónica de Contenidos, S.A.U. A 31 de diciembre de 2016 y 2015 no hay intereses devengados pendientes de cobro.

Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 46 millones de euros. En 2015 no existía saldo a cobrar a favor de esta sociedad.

- El saldo que se muestra en 2016 de Telefónica de España, S.A.U. corresponde a un crédito de 550 millones de euros concedido y dispuesto en noviembre de 2014 y con vencimiento en 2019 y una línea de crédito de 165 millones de euros con vencimiento en 2017. Adicionalmente hay un saldo de 93 millones de euros que corresponde a saldos fiscales a cobrar de la filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada (370 millones de euros en 2015) e intereses devengados y no cobrados por 1 millón de euros.
- Con fecha 27 de mayo de 2016 la Compañía ha concedido a su filial Telxius Telecom, S.A.U. un préstamo a tipo fijo de 560 millones de euros y vencimiento en 2026 y un préstamo referenciado al euribor de 140 millones de euros y vencimiento 2021, para dotar a la sociedad de la financiación necesaria de cara a acometer la reestructuración societaria de las infraestructuras del Grupo descritas al inicio de esta Nota. Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 8 millones de euros.
- Al 31 de diciembre de 2015 el saldo de Telefónica Internacional, S.A.U. incluía dividendos pendientes de cobro por importe de 3.529 millones de euros. En julio y en noviembre de 2016 se han registrado cobros parciales de este concepto por 328 y 1.500 millones de euros, respectivamente. Durante el ejercicio 2016, con fecha contable 1 de enero se ha ejecutado la fusión entre esta sociedad y Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. siendo esta última la compañía absorbente. Al 31 de diciembre de 2016 existen dividendos pendientes de cobro por un importe total de 2.041 millones de euros.

Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 58 millones de euros (103 millones de euros en 2015).

- Con fecha 30 de diciembre de 2015 la Junta General de Accionistas de Telfin Ireland, Ltd. aprobó la distribución de unos dividendos totales de 455 millones de euros. El saldo ha sido cobrado en 2016.
- Dentro del epígrafe "otros" se recoge en 2016 saldo fiscal a cobrar en el largo plazo con Telefónica Emisiones, S.A.U. por importe de 96 millones de euros como consecuencia de la limitación de gastos financieros deducibles (que se calcula en el Grupo Fiscal).

En el cuadro de movimientos del ejercicio 2016 se han incluido como "Altas" los créditos originados por la tributación que Telefónica, S.A. realiza en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades en su calidad de cabecera del Grupo Fiscal (véase Nota 17) por importe total de 446 millones de euros (597 millones de euros en 2015). Los importes más significativos han sido desglosados en esta nota con anterioridad. Los vencimientos de todos estos importes son en el corto plazo.

El importe de "Bajas" de la línea de créditos empresas del Grupo y asociadas a corto plazo incluye asimismo en 2016 la cancelación de saldos a cobrar de las filiales por su pertenencia al Grupo de Tributación Consolidada de Telefónica, S.A. por importe de 597 millones de euros (825 millones de euros en 2015).

El total de los intereses devengados y no cobrados a 31 de diciembre de 2016 incluidos en el epígrafe de créditos a empresas del Grupo y asociadas a corto plazo ascienden a 2 millones de euros (271 millones de euros en 2015).

#### 8.6 Otros activos financieros con empresas del Grupo y asociadas.

En este epígrafe se han registrado los derechos de cobro frente a otras empresas del Grupo con origen en los planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A. con los que estas sociedades retribuyen a sus empleados y que vencen en 2017 y 2018 (véase Nota 19.3).

## Nota 9. Inversiones financieras

9.1. La composición del epígrafe de inversiones financieras al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es la siguiente:

Ejercicio 2016	Activos a valor razonable										Activos a coste amortizado									
	Jerarquía de valor																			
	Activos financieros disponibles para la venta	Activos financieros con cambios en FVPL	Colaterales	Subtotal Activos a valor razonable	Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones basadas en datos de mercado observables	Préstamos y pasadas a cobrar	Otros activos financieros	Subtotal Activos a coste amortizado	Subtotal de Valor Razonable	Total valor contable	Total valor razonable							
	339	1.757	2.910	5.006	339	4.667	-	-	10	10	10	5.016	5.016							
Inversiones financieras a largo plazo	339	-	-	339	339	-	-	-	-	-	-	339	339							
Instrumentos de patrimonio	-	1.757	2.910	4.667	-	4.667	-	-	-	-	-	4.667	4.667							
Derivados (Nota 15)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	10	10							
Inversiones financieras a corto plazo	-	716	936	1.652	-	1.652	-	42	248	290	290	1.942	1.716							
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	42	248	290	290	290	64							
Derivados (Nota 16)	-	716	936	1.652	-	1.652	-	-	-	-	-	1.652	1.652							
<b>Total Inversiones financieras</b>	<b>339</b>	<b>2.473</b>	<b>3.846</b>	<b>6.658</b>	<b>339</b>	<b>6.319</b>	<b>-</b>	<b>42</b>	<b>258</b>	<b>300</b>	<b>300</b>	<b>6.958</b>	<b>6.732</b>							

Miliones de euros

Ejercicio 2015

	Activos a valor razonable				Activos a coste amortizado							
	Jerarquía de valor											
	Activos financieros disponibles para la venta	Activos financieros con cambios en FPP	Colaterales	Subtotal Activos a valor razonable	Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estaciones en otros datos de mercado	Nivel 3: Estaciones en otros datos de mercado	Préstamos y otros instrumentos financieros	Otros activos a coste amortizado	Subtotal Activos a coste amortizado	Subtotal de Valor Razonable	Total valor razonable
<b>Inversiones financieras a largo plazo</b>	384	2.339	2.299	5.022	384	4.638	-	41	10	51	51	5.073
Instrumentos de patrimonio	384	-	-	384	384	-	-	-	-	-	-	384
Derivados (Nota 16)	-	2.339	2.299	4.638	-	4.638	-	-	-	-	-	4.638
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	41	10	51	51	51
<b>Inversiones financieras a corto plazo</b>	-	590	1.406	1.996	-	1.996	-	60	4	64	64	2.060
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	60	4	64	64	64
Derivados (Nota 16)	-	590	1.406	1.996	-	1.996	-	-	-	-	-	1.996
<b>Total inversiones financieras</b>	384	2.929	3.705	7.016	384	6.634	-	101	14	115	115	7.133

Miliones de euros

En el caso de la cartera de derivados, la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido, adicionalmente, para cada divisa, la estimación de una curva de diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

### 9.2 Activos financieros mantenidos para negociar y Coberturas

Dentro de estas dos categorías de activos se incluye el valor razonable de los derivados financieros de activo vivos a 31 de diciembre de 2016 y 2015 (véase Nota 16).

### 9.3 Activos financieros disponibles para la venta

Dentro de esta categoría de activos se incluye, fundamentalmente, el valor razonable de las inversiones en sociedades cotizadas (instrumentos de patrimonio) sobre las que no se posee control o influencia significativa. Su movimiento y el detalle al 31 de diciembre de 2016 y 2015 son los siguientes:

#### 31 de diciembre de 2016

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya						
Argentaria, S.A.	298	-	-	(9)	(6)	283
Otras sociedades	86	35	(68)	-	3	56
<b>Total</b>	<b>384</b>	<b>35</b>	<b>(68)</b>	<b>(9)</b>	<b>(3)</b>	<b>339</b>

#### 31 de diciembre de 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya						
Argentaria, S.A.	347	-	-	(10)	(39)	298
Telco, S.p.A.	73	-	(603)	15	515	-
Otras sociedades	63	32	-	-	(9)	86
<b>Total</b>	<b>483</b>	<b>32</b>	<b>(603)</b>	<b>5</b>	<b>467</b>	<b>384</b>

#### Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.

La columna de "Ajustes a valor razonable" incluye en ambos ejercicios el impacto de registrar a valor de mercado la participación que la Compañía mantiene en Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA). Estos impactos, netos de su efecto fiscal, han tenido como contrapartida el patrimonio de la Sociedad (Nota 11.2.). El efecto que se registra tanto en el año 2016 como en 2015 dentro de "Otros movimientos" corresponde a la venta de derechos de los "Dividendo Opción" que la entidad ha distribuido en ambos ejercicios.

La inversión que Telefónica, S.A. mantiene en el capital de BBVA representa el 0,67% de dicho capital social al cierre del ejercicio 2016.

#### Telco, S.p.A.

El impacto de la revalorización en la cotización de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. desde el inicio del ejercicio 2015 hasta el momento de la escisión se mostraba en el cuadro de movimientos de 2015 dentro de la columna de "Ajustes a valor razonable". En junio de 2015 se inscribió en el Registro Mercantil la escritura de escisión de Telco, S.p.A. Tras la escisión, el valor neto contable de los activos y pasivos de esta sociedad que correspondían a Telefónica, S.A., en proporción a su participación, se traspasaron a una compañía de nueva constitución, Telco TE, S.p.A. tal y como se indica en la Nota 8. Esta transacción figura reportada en la columna de "Bajas" del cuadro de movimientos de 2015 y supuso un resultado positivo de 500 millones de euros.

### 9.4 Otros activos financieros y créditos a terceros.

El detalle de las inversiones incluidas en esta categoría al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
<b>Otros activos financieros no corrientes:</b>		
Créditos a terceros	-	41
Fianzas constituidas	10	10
<b>Otros activos financieros corrientes:</b>		
Créditos a terceros	42	60
Otros activos financieros corrientes	248	4
<b>Total</b>	<b>300</b>	<b>115</b>

Dentro de la cifra de "Otros activos financieros corrientes" se incluye en 2016 la reinversión de 240 millones por colaterales contratados con BBVA (ver Notas 12 y 20).

#### 9.4.1 Créditos a terceros.

En junio de 2015 y tras la venta de la totalidad de las acciones de Telecom Italia, S.p.A. (véase Nota 8), Telefónica, S.A. contrató mecanismos de cobertura con una entidad financiera con el fin de poder readquirir las acciones de la sociedad que sean precisas para atender las obligaciones de canje establecidas en la emisión de bonos necesariamente convertibles en acciones de Telecom Italia, S.p.A. (véase Nota 13). El contrato de "Equity Swap" contempla el cobro de una prima a favor de Telefónica, S.A. cuyo cobro se realiza trimestralmente hasta el vencimiento del contrato en 2017. Estos importes se encuentran contabilizados en el balance en función de sus calendarios de cobro y al 31 de diciembre de 2016 suponen 41 millones a corto plazo. En 2015 este mismo concepto incluía 41 millones de euros a largo plazo y 55 millones de euros a corto plazo.

## Nota 10. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es la siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Clientes por ventas y prestaciones de servicios	3	10
Clientes, empresas del Grupo y asociadas	247	295
Deudores varios	16	1
Personal	-	2
Administraciones Públicas Deudoras (Nota 17)	181	286
<b>Total</b>	<b>447</b>	<b>594</b>

El apartado de Clientes, empresas del Grupo y asociadas incluye principalmente los importes pendientes de cobro a las filiales por las repercusiones de los derechos de uso de la marca Telefónica, y los cargos mensuales por alquiler de las oficinas (véase Nota 7).

Dentro de los epígrafes de "Clientes por ventas y prestación de servicios" y "Clientes empresas del Grupo y asociadas" en 2016 y 2015 hay saldos en moneda extranjera por importe de 117 millones de euros y 150 millones de euros, respectivamente. En ambos ejercicios estos importes corresponden íntegramente a cuentas por cobrar en dólares estadounidenses.

Estos saldos en moneda extranjera han originado diferencias de cambio negativas en la cuenta de pérdidas y ganancias por 3 millones de euros en el ejercicio 2016 (22 millones de euros en diferencias de cambio positivas en 2015).

## Nota 11. Patrimonio Neto

### 11.1 Fondos Propios

#### a) Capital social

##### 2016

Con fecha 11 de octubre de 2016 se inscribió la escritura de reducción de capital, mediante la amortización de 74.627.988 acciones propias, reduciendo el capital social en 74.627.988 euros.

El 7 de diciembre de 2016 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 137.233.781 euros, en la que se emitieron 137.233.781 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 5.037.804.990 euros.

Al 31 de diciembre de 2016 el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 5.037.804.990 euros y se encuentra dividido en 5.037.804.990 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo Índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Londres y Buenos Aires, y en las de Nueva York y Lima, en estos dos últimos casos, a través de American Depositary Shares ("ADSs").

##### 2015

Con fecha 20 de abril de 2015 se inscribió la escritura de aumento de capital con derecho de suscripción preferente por importe nominal de 281.213.184 euros, que fue registrado como capital. La diferencia con el importe efectivo de la emisión, que ascendió a 3.048.350.914,56 euros, se registró como prima de emisión.

Con fecha 24 de julio de 2015 se inscribió la escritura de reducción de capital, mediante la amortización de 74.076.263 acciones propias, reduciendo el capital social en 74.076.263 euros.

El 10 de diciembre de 2015 se inscribió la escritura de ampliación de capital liberada, por importe de 110.857.946 euros, en la que se emitieron 110.857.946 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante scrip dividend. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.975.199.197 euros.

#### Autorizaciones de la Junta General de Accionistas

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 12 de junio de 2015, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocar ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad nominal máxima de 2.469.208.757 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones (con o sin prima) cuyo contravalor consistirá en aportaciones dinerarias, previéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital. No obstante, la facultad de excluir el derecho de suscripción preferente queda limitada al 20% del capital social en la fecha de adopción del acuerdo.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 30 de mayo de 2014, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía, en reunión celebrada el día 30 de mayo de 2014, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir obligaciones, bonos, pagarés, y demás valores de renta fija e instrumentos híbridos, incluidas participaciones preferentes, en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos, pagarés y demás valores de renta fija, o instrumentos de deuda de idéntica naturaleza, o instrumentos híbridos en cualquiera de las formas admitidas en Derecho, tanto simples como, en el caso de obligaciones, bonos e instrumentos híbridos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. La delegación también comprende warrants u otros valores análogos que puedan dar derecho directa o indirectamente a la suscripción o la adquisición de acciones de la Sociedad, de nueva emisión o ya en circulación, liquidable mediante entrega física o mediante diferencias. El importe agregado de la/s emisión/es de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la delegación. También a efectos del anterior límite, en el caso de los warrants se tendrá en cuenta la suma de primas y precios de ejercicio de los warrants de cada emisión que se aprueba al amparo de la delegación.

Al 31 de diciembre de 2016 y 2015 Telefónica, S.A. era titular de acciones propias en autocartera, según se detalla en el cuadro que sigue:

		Euros por acción				
		Número de acciones	Adquisición	Cotización	Valor Bursátil (*)	%
Acciones en cartera	31-12-16	141.229.134	10,48	8,82	1.246	2,80339%
Acciones en cartera	31-12-15	141.639.159	11,69	10,24	1.450	2,84690%

(\*) Millones de euros

Durante los ejercicios 2016 y 2015 se han producido las siguientes operaciones con acciones propias:

	Número de acciones
<b>Acciones en cartera 31-12-14</b>	<b>128.227.971</b>
Adquisiciones	138.036.450
Enajenaciones	(47.824.300)
Plan de opciones sobre acciones de empleados (véase Nota 19.3)	(2.724.699)
Amortización de capital	(74.076.263)
<b>Acciones en cartera 31-12-15</b>	<b>141.639.159</b>
Adquisiciones	77.087.297
Plan de opciones sobre acciones de empleados (véase Nota 19.3)	(2.869.334)
Amortización de capital	(74.627.988)
<b>Acciones en cartera 31-12-16</b>	<b>141.229.134</b>

#### Adquisiciones

El importe de las compras de acciones propias durante los ejercicios 2016 asciende a 668 millones de euros (1.654 en el ejercicio 2015).

**Amortización de acciones y enajenaciones**

El 13 de octubre de 2016, de acuerdo con la resolución adoptada en la Junta General de accionistas celebrada el 12 de mayo de 2016, se procedió al registro de la reducción de capital con amortización de 74.627.988 acciones propias que supuso una minoración de este epígrafe en 813 millones de euros.

El 24 de julio de 2015, de acuerdo con la resolución adoptada en la Junta General de accionistas celebrada el 12 de junio de 2015, se procedió al registro de la reducción de capital con amortización de 74.076.263 acciones propias que supuso una minoración de este epígrafe en 886 millones de euros.

Durante los ejercicios 2016 y 2015 se han producido enajenaciones de acciones propias y salidas por planes de opciones de empleados por importe de 26 y 593 millones de euros, respectivamente.

La principal operación de venta de 2015 fue el canje con Vivendi, S.A. de 46 millones de acciones propias de Telefónica, S.A., a cambio de 58,4 millones de acciones de Telefónica Brasil, S.A., por un importe de 555 millones de euros.

Con fecha 30 de junio de 2016 se produjo el vencimiento del tercer ciclo del plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A. denominado "Performance and Investment Plan 2013-2016" ("PIP 2013-2016"), que no supuso entrega de acciones a los directivos del Grupo Telefónica.

El 30 de junio de 2015 tras el vencimiento del segundo ciclo del "Performance and Investment Plan 2012-2015" ("PIP 2012-2015"), y de acuerdo a un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR) se entregaron a los empleados del Grupo 2.724.699 acciones (véase Nota 19).

La Compañía mantiene un instrumento financiero derivado liquidable por diferencias sobre un nominal equivalente a 35,2 millones de acciones de Telefónica en 2016 (33,8 millones de acciones equivalentes en 2015), que se encuentra registrado en el epígrafe de "Deuda financiera a corto plazo" del balance de situación adjunto en ambos ejercicios.

**b) Reserva legal**

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para esta fin. A 31 de diciembre de 2015 esta reserva ascendía a 984 millones de euros. La Junta General de Accionistas del 12 de mayo de 2016 aprobó la dotación de 1 millón de euros con cargo al resultado del ejercicio 2015. A 31 de diciembre de 2016, tras la ampliación de capital realizada en 2016, se ha puesto de manifiesto la necesidad de dotar 23 millones de euros adicionales hasta conseguir que la reserva legal esté totalmente constituida. En la propuesta de distribución de resultados del ejercicio 2016 figura una dotación por importe de 2 millones de euros.

**c) Otras reservas**

Dentro de este epígrafe se incluyen:

- La "Reserva de revalorización" que se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio. El saldo de la reserva de revalorización puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. A partir de 1 de enero de 2007 puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía monetaria haya sido realizada. La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, al concluir los ejercicios 2016 y 2015 se ha reclasificado al epígrafe "Otras reservas" un importe de 8 millones de euros en ambos ejercicios correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición. A 31 de diciembre de 2016 y 2015 el saldo de esta reserva asciende a 85 y 93 millones de euros, respectivamente.
- Reservas por capital amortizado: En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la

Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En 2016 y 2015 se han realizado unas dotaciones adicionales a esta reserva por importe de 74 millones de euros, en ambos ejercicios y el importe acumulado a 31 de diciembre de 2016 y 2015 asciende a 731 y 656 millones de euros, respectivamente.

- En cumplimiento con lo establecido por el Real Decreto 1514/2007, a partir del ejercicio 2008 en la distribución de los resultados de cada ejercicio la Sociedad dotaba una reserva indisponible por amortización de fondo de comercio por un importe de 2 millones de euros anuales. En cumplimiento del Real Decreto 602/2016, de 2 de diciembre de 2016, que establece la obligación de amortizar todos los activos intangibles, la amortización del fondo de comercio a la fecha 1 de enero de 2015, por importe de 10 millones de euros, se ha dotado contra el saldo de esta reserva (véase Nota 2).
- Adicionalmente a las reservas indisponibles detalladas anteriormente, dentro del epígrafe de "Otras reservas" se incluyen reservas disponibles por resultados positivos originados por la Sociedad en ejercicios anteriores.

#### d) Dividendos

##### Dividendos satisfechos en el ejercicio 2016

La Junta General de Accionistas de la Compañía, en su reunión celebrada el 12 de mayo de 2016, acordó la distribución de un dividendo en efectivo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el día 19 de mayo de 2016, por un importe total de 1.906 millones de euros.

Con fecha 11 de noviembre de 2016, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica acordó la distribución de un dividendo al accionista mediante un "Scrip dividend" de 0,35 euros por acción, consistente en la entrega de derechos de asignación gratuita, con compromiso irrevocable de compra por parte de la Sociedad, y el consecuente aumento de capital social con cargo a reservas por un importe determinable según los términos del acuerdo mediante la emisión de acciones nuevas ordinarias de un euro de valor nominal, para atender las asignaciones. El pago se realizó el 7 de diciembre de 2016, y tuvo un impacto en patrimonio de 500 millones de euros.

Adicionalmente, los titulares del 70,01% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. Por tanto, el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 137.233.781 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

##### Dividendos satisfechos en el ejercicio 2015

El Consejo de Administración de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 29 de abril de 2015, acordó distribuir un dividendo a cuenta de los beneficios del ejercicio 2015, por importe fijo de 0,40 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el 12 de mayo de 2015. El importe total ascendió a 1.912 millones de euros, habiendo sido desembolsado en su totalidad.

Con fecha 13 de noviembre de 2015, la Comisión Delegada del Consejo de Administración de Telefónica, acordó llevar a cabo la ejecución del aumento de capital liberado, relativo a la retribución del accionista mediante *scrip dividend*, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica celebrada el 12 de junio de 2015.

De este modo, cada accionista recibió un derecho de asignación gratuita por cada acción de Telefónica de la que era titular, y estos derechos se negociaron en el mercado continuo español durante un plazo de 15 días naturales.

Finalizado este plazo, los accionistas titulares del 20,01% de los derechos de asignación gratuita aceptaron el compromiso irrevocable de compra de derechos asumido por Telefónica, S.A. El pago a estos accionistas se realizó el 7 de diciembre, teniendo un impacto en patrimonio de 337 millones de euros.

Los titulares del 79,99% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 110.857.946 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

#### e) Otros instrumentos de patrimonio neto

El 24 de septiembre de 2014 Telefónica Participaciones, S.A.U. emitió, con la garantía de Telefónica, S.A., bonos necesariamente convertibles en acciones nuevas o previamente existentes de Telefónica, S.A. por un importe total de 1.500 millones de euros a un tipo de interés fijo anual del 4,9% y vencimiento el 25 de septiembre de 2017. Los bonos pueden ser convertidos, a opción del comprador o del emisor, en cualquier fecha desde el día 41 posterior a la fecha de emisión y hasta el día 25 previo a la fecha de vencimiento. El precio mínimo al que se convertirían los bonos se establece en 11,9 euros por acción y el precio máximo de conversión será de 14,5775 euros por acción, lo que supone una prima del 22,5% respecto al precio mínimo de conversión.

En la misma fecha, Telefónica, S.A. emitió un bono con las mismas características del bono anteriormente detallado, y que ha sido íntegramente suscrita por Telefónica Participaciones, S.A.U. y se constituyó entre ambas compañías un instrumento financiero derivado (*warrant*) con la finalidad de minorar la incertidumbre del precio de canje en el momento del vencimiento. En el balance de Telefónica, S.A. el valor presente de los cupones se registró como deuda (véase Nota 15), el *warrant* se contabilizó como instrumento financiero derivado de pasivo a largo plazo con empresas del Grupo (véase Nota 16) y la cantidad remanente, por importe de 1.206 millones de euros, se ha incluido en el epígrafe de "Otros instrumentos de patrimonio neto".

#### 11.2 Ajustes por cambio de valor

El detalle y los movimientos de los ajustes por cambios de valor en los ejercicios 2016 y 2015 son los siguientes:

##### Ejercicio 2016

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Transferencias		Efecto impositivo de las transferencias	Saldo final
			Efecto impositivo de las adiciones	Efecto a la cuenta de pérdidas y ganancias		
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	11	13	(3)	(17)	4	8
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(801)	477	(119)	(308)	77	(674)
<b>Total</b>	<b>(790)</b>	<b>490</b>	<b>(122)</b>	<b>(325)</b>	<b>81</b>	<b>(666)</b>

##### Ejercicio 2015

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Transferencias		Efecto impositivo de las transferencias	Saldo final
			Efecto impositivo de las adiciones	Efecto a la cuenta de pérdidas y ganancias		
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	20	467	(130)	(481)	135	11
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(1.084)	380	(137)	56	(16)	(801)
<b>Total</b>	<b>(1.064)</b>	<b>847</b>	<b>(267)</b>	<b>(425)</b>	<b>119</b>	<b>(790)</b>

## Nota 12. Pasivos financieros

La composición de los pasivos financieros al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es la siguiente:

Ejercicio 2016	PASIVOS VALOR RAZONABLE				PASIVOS A COSTE AMORTIZADO				
	Pasivos financieros mantenidos para negociar	Coberturas	Subtotal Pasivos a valor razonable	JERARQUÍA DE VALOR					
				Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones basadas en datos de mercado observables	Débitos y pasivos a pagar	Subtotal de VALOR RAZONABLE	TOTAL VALOR RAZONABLE
Miliones de euros									
<b>Deudas a largo plazo/Pasivos no corrientes</b>	1.721	963	2.684	2.684	-	-	41.839	45.248	47.932
Deudas con entidades del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	37.274	40.680	40.680
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	4.427	4.430	4.430
Otros pasivos financieros	1.721	963	2.684	2.684	-	-	-	2.684	2.684
<b>Deudas a corto plazo/Pasivos corrientes</b>	628	51	679	679	-	-	138	138	138
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	16.179	16.274	16.858
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	13.146	13.233	13.146
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	1.635	1.637	1.637
Otros pasivos financieros	628	51	679	679	-	-	1.158	1.184	1.184
<b>Total pasivos financieros</b>	<b>2.349</b>	<b>1.014</b>	<b>3.363</b>	<b>3.363</b>	-	-	<b>58.016</b>	<b>61.522</b>	<b>64.985</b>

## Ejercicio 2015

	PASIVOS VALOR RAZONABLE					PASIVOS A COSTE AMORTIZADO	
	Pasivos financieros mantenidos para negociar	Coberturas	Subtotal Pasivos a valor razonable	JERARQUÍA DE VALOR		Débitos y Subtotal de TOTAL VALOR RAZONABLE	DÉBITOS Y SUBTOTAL DE TOTAL VALOR RAZONABLE
				Nivel 1: precios de mercado observables	Nivel 2: Estimación basadas en otros datos de mercado observables		
<b>Millones de euros</b>							
<b>Deudas a largo plazo/Pasivos corrientes</b>	<b>2.361</b>	<b>486</b>	<b>2.847</b>	<b>2.847</b>	<b>-</b>	<b>42.446</b>	<b>45.293</b>
Deudas con empresas del Group y Asociadas	-	-	-	-	-	36.683	36.683
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	4.825	4.825
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	800	800
Derivados (Nota 16)	2.361	486	2.847	2.847	-	-	2.847
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	138	138
<b>Deudas a corto plazo/Pasivos corrientes</b>	<b>236</b>	<b>38</b>	<b>274</b>	<b>274</b>	<b>-</b>	<b>14.571</b>	<b>14.845</b>
Deudas con empresas del Group y Asociadas	-	-	-	-	-	13.217	13.217
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	1.269	1.269
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	86	86
Derivados (Nota 16)	236	38	274	274	-	-	274
<b>Total pasivos financieros</b>	<b>2.597</b>	<b>524</b>	<b>3.121</b>	<b>3.121</b>	<b>-</b>	<b>57.017</b>	<b>60.138</b>

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido adicionalmente, para cada divisa la estimación de una curva de diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

La totalidad de la cifra correspondiente a "Otros pasivos financieros a corto plazo" corresponde al depósito recibido por 240 millones de euros en garantía colateral con BBVA (véanse Notas 9 y 20).

## Nota 13. Obligaciones y otros valores negociables

13.1 Los saldos al 31 de diciembre de 2016 y 2015 y los movimientos del epígrafe de emisiones de obligaciones, bonos y pagarés de empresa, son los siguientes:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Obligaciones y bonos no convertibles	Otras deudas representadas en valores negociables	Total
<b>Saldo inicial</b>	<b>820</b>	<b>65</b>	<b>885</b>
Altas	-	374	374
Bajas	-	(69)	(69)
Actualizaciones y otros movimientos	(32)	-	(32)
<b>Saldo final</b>	<b>788</b>	<b>370</b>	<b>1.158</b>
Detalle de vencimientos:			
No corriente	-	-	-
Corriente	788	370	1.158

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Obligaciones y bonos no convertibles	Otras deudas representadas en valores negociables	Total
<b>Saldo inicial</b>	<b>902</b>	<b>6</b>	<b>908</b>
Altas	-	83	83
Bajas	(50)	(24)	(74)
Actualizaciones y otros movimientos	(32)	-	(32)
<b>Saldo final</b>	<b>820</b>	<b>65</b>	<b>885</b>
Detalle de vencimientos:			
No corriente	800	-	800
Corriente	20	65	85

El saldo de "Obligaciones y bonos no convertibles" en 2016 corresponde a la emisión de fecha 24 de julio de 2014 por la que Telefónica, S.A. emitió bonos necesariamente canjeables, a su vencimiento, por un máximo de acciones ordinarias de Telecom Italia, S.p.A., por un importe de 750 millones de euros y con vencimiento el 24 de julio de 2017. Los bonos pueden amortizarse anticipadamente con la consiguiente entrega de acciones, salvo en determinados supuestos en los que se liquidarán en efectivo a elección de la Compañía. Dentro de actualizaciones y otros movimientos se incluye en 2016 el pago del cupón de esta emisión por 45 millones de euros.

En marzo de 2015, de acuerdo con el calendario de amortización previsto, la Compañía canceló la emisión de bonos realizada en marzo de 2000. Este movimiento se muestra como "Bajas" en la columna de "Obligaciones y bonos no convertibles" del cuadro de movimientos de 2015.

El detalle de los vencimientos al 31 de diciembre de 2016 y 2015 de los nominales de las emisiones de obligaciones y bonos se detalla a continuación:

**Ejercicio 2016**

Millones de euros			Vencimientos						
Denominación	Tipo de Interés	% Interés	2017	2018	2019	2020	2021	Posterior	TOTAL
<b>OBLIGACIONES:</b>									
Canjeable Telecom Italia	FUO	6,00%	750	-	-	-	-	-	750
<b>Total Emisiones</b>			<b>750</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>750</b>

**Ejercicio 2015**

Millones de euros			Vencimientos						
Denominación	Tipo de Interés	% Interés	2016	2017	2018	2019	2020	Posterior	TOTAL
<b>OBLIGACIONES:</b>									
Canjeable Telecom Italia	FUO	6,00%	-	750	-	-	-	-	750
<b>Total Emisiones</b>			<b>-</b>	<b>750</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>750</b>

13.2 Al 31 de diciembre de 2016 Telefónica, S.A. mantiene un programa de emisión de pagarés seriados registrado en la CNMV, con las siguientes características:

Millones de euros Importe	Sistemas de colocación	Nominal del pagaré	Plazo de los pagarés	Colocación
500 millones con posibilidad de ampliar hasta 2.000 millones	Mediante subastas	100.000 euros	30, 60, 90, 180, 365, 540 y 731 días	Subastas competitivas
	A medida intermediado por Entidades Participes	100.000 euros	Entre 3 y 731 días	Operaciones puntuales

El saldo vivo a 31 de diciembre de 2016 de este programa de pagarés asciende a 370 millones de euros (65 millones de euros en 2015).

13.3 El tipo medio de interés en el ejercicio 2016 para las obligaciones y bonos en circulación ha sido del 6,01% (5,96% en 2015) y para los pagarés de empresa del 0,045% (0,14% en 2015).

## Nota 14. Deudas con entidades de crédito y derivados

14.1 Los saldos de estos epígrafes a 31 de diciembre de 2016 y 2015 son los siguientes:

### 31 de diciembre de 2016

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	1.635	4.427	6.062
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	679	2.684	3.363
<b>Total</b>	<b>2.314</b>	<b>7.111</b>	<b>9.425</b>

### 31 de diciembre de 2015

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	1.269	4.825	6.094
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	274	2.847	3.121
<b>Total</b>	<b>1.543</b>	<b>7.672</b>	<b>9.215</b>

14.2 El valor nominal de las principales deudas con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite 31/12/2016/Saldo (millones de euros)	
				(millones)	euros
Financiación estructurada (*)	03/05/11	30/07/21	USD	200	190
Financiación estructurada (*)	22/02/13	31/01/23	USD	669	635
Financiación estructurada (*)	01/08/13	31/10/23	USD	532	505
Sindicado (1)	18/02/14	18/02/21	EUR	3.000	-
Bilateral	26/06/14	26/06/18	EUR	1.500	1.500
Sindicado (2)	19/02/15	19/02/22	EUR	2.500	550
Bilateral	30/06/15	30/06/20	EUR	200	200
Sindicado (3)	17/11/15	15/02/19	EUR	1.500	-
Financiación estructurada (*)	11/12/15	11/03/26	USD	737	324
Financiación estructurada (*)	11/12/15	11/03/26	EUR	492	240
Préstamo bilateral	23/02/16	23/02/19	EUR	100	100
Préstamo bilateral	23/02/16	23/02/21	EUR	100	100
Préstamo	08/03/16	08/03/21	EUR	300	300
Préstamo bilateral	24/10/16	19/03/19	EUR	300	300

(1) Extensión por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2014.

(2) Extensión por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2015.

(3) El 15 de noviembre de 2016 se firmó un modificativo extendiendo por 12 meses adicionales la línea de crédito sindicada y amortización anticipada de 1.500 millones de euros.

(\*) Este contrato de crédito cuenta con un calendario de amortización.

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite 31/12/2015 (millones)	Saldo (millones de euros)
Financiación estructurada*	03/05/11	30/07/21	USD	247	226
Financiación estructurada *	22/02/13	31/01/23	USD	786	722
Financiación estructurada *	01/08/13	31/10/23	USD	618	447
Sindicado	18/02/14	18/02/19 <sup>(1)</sup>	EUR	3.000	700
Bilateral*	26/06/14	26/06/18 <sup>(2)</sup>	EUR	1.500	1.500
Sindicado	19/02/15	19/02/20 <sup>(3)</sup>	EUR	2.500	500
Bilateral	30/06/15	30/06/20	EUR	200	200
Sindicado	17/11/15	17/02/18	EUR	3.000	-
Financiación estructurada *	11/12/15	11/03/26	USD	750	-
Financiación estructurada *	11/12/15	11/03/26	EUR	500	-

\* Estas financiaciones cuentan con un calendario de amortización.

(1) De común acuerdo las partes podrían acordar extender el vencimiento hasta 2021.

(2) El 25/06/15 se firmó una modificación al vencimiento incluyendo un calendario de amortización. El 1/07/15 se amortizó anticipadamente 500 millones de euros.

(3) De común acuerdo las partes podrían acordar extender el vencimiento hasta 2022.

14.3 El detalle de vencimientos de los saldos a 31 de diciembre de 2016 y 2015 es el siguiente:

31 de diciembre de 2016

Millones de euros Conceptos	Vencimientos					Posteriores	Saldo final
	2017	2018	2019	2020	2021		
Deudas con entidades de crédito	1.635	1.159	702	380	965	1.221	6.062
Derivados de pasivo (Nota 16)	679	298	348	1.003	515	519	3.363
<b>Total</b>	<b>2.314</b>	<b>1.457</b>	<b>1.050</b>	<b>1.383</b>	<b>1.480</b>	<b>1.740</b>	<b>9.425</b>

31 de diciembre de 2015

Millones de euros Conceptos	Vencimientos					Posteriores	Saldo final
	2016	2017	2018	2019	2020		
Deudas con entidades de crédito	1.269	174	1.596	1.065	872	1.118	6.094
Derivados de pasivo (Nota 16)	274	658	330	256	799	804	3.121
<b>Total</b>	<b>1.543</b>	<b>832</b>	<b>1.926</b>	<b>1.321</b>	<b>1.671</b>	<b>1.922</b>	<b>9.215</b>

14.4 El detalle de las principales operaciones de deuda con entidades de crédito y cancelaciones realizadas en el ejercicio 2016 es el siguiente:

Descripción	Límite 31/12/2016 (millones)		Saldo dispuesto 31/12/2016 (equivalente Dívida millones de euros)	Fecha firma	Fecha vencimiento	Disposiciones 2016 (millones de euros)	Amortizaciones 2016 (millones de euros)
<b>Telefónica, S.A.</b>							
Financiación estructurada <sup>(1)</sup>	669	USD	635	22/02/13	31/01/23	-	(111)
Financiación estructurada <sup>(2)</sup>	532	USD	505	01/08/13	31/10/23	124	(82)
Sindicado <sup>(1)</sup>	3.000	EUR	-	18/02/14	18/02/21	1.280	(1.980)
Sindicado <sup>(2)</sup>	2.500	EUR	550	19/02/15	19/02/22	300	(250)
Sindicado <sup>(3)</sup>	1.500	EUR	-	17/11/15	15/02/19	3.070	(3.070)
Financiación estructurada <sup>(1)</sup>	737	USD	324	11/12/15	11/03/26	337	(12)
Financiación estructurada <sup>(2)</sup>	492	EUR	240	11/12/15	11/03/26	248	(8)
Préstamo bilateral	100	EUR	100	23/02/16	23/02/19	100	-
Préstamo bilateral	100	EUR	100	23/02/16	23/02/21	100	-
Préstamo	300	EUR	300	08/03/16	08/03/21	300	-
Préstamo bilateral	300	EUR	300	24/10/16	19/03/19	300	-

(1) Exención por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2014.

(2) Exención por 12 meses adicionales de la línea de crédito sindicada firmada en febrero 2015.

(3) El 15 de noviembre de 2016 se firmó un modificativo extendiendo por 12 meses adicionales la línea de crédito sindicada y amortización anticipada de 1.500 millones de euros.

(\*) Este contrato cuenta con un calendario de amortización.

#### 14.5 Tipo de interés medio de préstamos y créditos.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2016 denominados en euros ha sido del 0,566% y del 2,066% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2015 denominados en euros fue del 0,557% y del 2,099% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

#### 14.6 Créditos disponibles.

Los saldos de préstamos y créditos reflejan sólo la parte dispuesta.

Al 31 de diciembre de 2016 y 2015 el importe correspondiente a la parte no dispuesta asciende a 10.302 millones de euros y 11.705 millones de euros, respectivamente.

La financiación tomada por Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2016 y 2015 no está sujeta al cumplimiento de ratios financieros ("Covenants").

## Nota 15. Deudas con empresas del grupo y asociadas

15.1 Su composición al 31 de diciembre de 2016 y 2015 es la siguiente:

### 31 de diciembre de 2016

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	37.218	12.365	49.583
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	6	239	245
Derivados (Nota 16)	18	202	220
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	32	340	372
<b>Total</b>	<b>37.274</b>	<b>13.146</b>	<b>50.420</b>

### 31 de diciembre de 2015

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	36.517	12.221	48.738
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	7	805	812
Derivados (Nota 16)	131	22	153
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	28	169	197
<b>Total</b>	<b>36.683</b>	<b>13.217</b>	<b>49.900</b>

El detalle de vencimientos del epígrafe de préstamos al cierre de los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

### 31 de diciembre de 2016

Sociedad (Millones de euros)	2017	2018	2019	2020	2021	2022 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	5.901	3.902	3.467	4.853	3.588	13.031	34.742
Telefónica Europa, B.V.	2.814	1.121	848	1.445	621	3.771	10.620
Telisa Global, B.V.	3.577	-	-	-	-	-	3.577
Telefónica Participaciones, S.A.U.	73	-	-	-	571	-	644
<b>Total</b>	<b>12.365</b>	<b>5.023</b>	<b>4.315</b>	<b>6.298</b>	<b>4.780</b>	<b>16.802</b>	<b>49.583</b>

### 31 de diciembre de 2015

Sociedad (Millones de euros)	2016	2017	2018	2019	2020	2021 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	7.369	5.283	3.998	3.443	3.704	13.140	36.937
Telefónica Europa, B.V.	1.683	-	1.119	850	1.558	3.350	8.560
Telisa Global, B.V.	2.571	-	-	-	-	-	2.571
Telefónica Finanzas, S.A.U.	500	-	-	-	-	-	500
Telefónica Participaciones, S.A.U.	73	72	-	-	-	-	145
Otras	25	-	-	-	-	-	25
<b>Total</b>	<b>12.221</b>	<b>5.355</b>	<b>5.117</b>	<b>4.293</b>	<b>5.262</b>	<b>16.490</b>	<b>48.738</b>

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Europe, B.V. al 31 de diciembre de 2016 asciende a 10.620 millones de euros (8.560 millones de euros en 2015). Esta financiación está formalizada a través de diversos préstamos que están remunerados a tipos de interés de mercado, determinados como Euribor más un diferencial, siendo el tipo medio del ejercicio 2016 el 4,20% (5,01% en el ejercicio 2015). El principal origen de esta financiación fueron los fondos obtenidos por obligaciones perpetuas subordinadas por un importe total de 6.052 millones de euros (5.167 millones de euros en 2015), obligaciones y bonos por un importe total de 1.686 millones de euros (1.648 millones de euros en 2015) y papel comercial cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2016 ascendía a 2.630 millones de euros (1.431 millones de euros en 2015).

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de Telefónica Emisiones, S.A.U. al 31 de diciembre de 2016 asciende a 34.742 millones de euros (36.937 millones de euros en 2015). Esta financiación está formalizada entre estas compañías a través de préstamos que reproducen las condiciones de los programas de emisiones, siendo el tipo medio del ejercicio 2016 el 4,26% (4,63% en el ejercicio 2015). Las contrataciones de financiación efectuadas incluyen como coste asociado las comisiones o primas que se imputan a la cuenta de pérdidas y ganancias en el periodo de la correspondiente financiación, en función de la tasa efectiva. Telefónica Emisiones, S.A.U. obtuvo financiación en 2016 a través del acceso a mercados de capitales europeos habiendo emitido bonos, por un importe nominal agregado de 4.900 millones de euros (1.467 millones de euros en 2015). Los principales términos y condiciones de los bonos emitidos durante 2016 son los siguientes:

Descripción	Fecha de emisión	Fecha de vencimiento	Importe en millones de (nominal)	Moneda de emisión	Importe en millones de euros (nominal)	Cupón
<b>Telefónica Emisiones, S.A.U.</b>						
Bono EMTN	13/04/16	13/04/22	1.400	EUR	1.400	0,75%
	13/04/16	13/04/26	1.350	EUR	1.350	1,46%
	17/10/16	17/10/20	1.250	EUR	1.250	0,318%
	17/10/16	17/10/31	750	EUR	750	1,93%
	28/12/16	28/12/51	150	EUR	150	4,00%
<b>Telefónica Participaciones, S.A.U.</b>						
Obligaciones convertibles no dilutivas (*)	09/03/16	09/03/21	600	EUR	600	0%

(\*) Referenciadas al precio de las acciones de Telefónica, S.A.

Parte de la deuda que Telefónica, S.A. mantiene con Telefónica Emisiones, S.A.U. y con Telefónica Europe, B.V. incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2016 y 2015 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

Telfisa Global, B.V. es la sociedad encargada de centralizar y gestionar las cajas de las filiales del Grupo Telefónica en Latinoamérica, Estados Unidos, Europa y desde el ejercicio 2016, España. El saldo acreedor que la Compañía presenta con dicha filial está formalizado en diversos "Deposit Agreements" remunerados a tipos de interés del mercado y asciende a 3.577 millones de euros en 2016 (2.571 millones de euros en 2015). La financiación que en 2015 Telefónica, S.A. obtuvo a través de Telefónica Finanzas, S.A.U. por importe de 500 millones de euros, en el ejercicio 2016 se ha traspasado a Telfisa Global, B.V. que es la filial que desde este ejercicio realiza la gestión integrada de la tesorería para el Grupo Telefónica.

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Participaciones, S.A.U., al 31 de diciembre de 2016 asciende a 644 millones de euros (145 millones de euros en 2015). La cifra de 2016 se corresponde con dos conceptos:

- un préstamo con un principal de 600 millones de euros a un tipo de interés acreedor anual del 0,25%, cuyos fondos tienen su origen en una emisión de obligaciones convertibles no dilutivas realizada por Telefónica Participaciones, S.A.U., con la garantía de Telefónica, S.A. el 9 de marzo de 2016. Dichas obligaciones están referenciadas al valor de las acciones de Telefónica, S.A., tienen un importe nominal agregado de 600 millones de euros, un precio de emisión de 101,25% y vencimiento a 5 años.

- el valor actual de los intereses pendientes de pago de una emisión de bonos realizada por Telefónica, S.A. el 24 de septiembre de 2014 y totalmente suscrita por Telefónica Participaciones, S.A.U., con vencimiento a 3 años y un cupón anual del 4,90%. El nominal de esta emisión de bonos necesariamente convertibles en acciones de Telefónica, S.A. por un importe de 1.500 millones de euros se encuentra registrado como "Otros instrumentos de Patrimonio".

15.2 El saldo recogido en la cuenta "Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades" que asciende a 372 y 197 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 y 2015, respectivamente, recoge la deuda con las sociedades del Grupo por su aportación de bases imponibles al Grupo Fiscal cuya cabecera es Telefónica, S.A. (véase Nota 17). La distribución entre el corto y el largo plazo recoge la previsión de la Sociedad en cuanto a los vencimientos para hacer efectivos los desembolsos por estos conceptos.

Dentro de estos importes destacan principalmente los correspondientes a Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (sociedad absorbente de la fusión con Telefónica Internacional, S.A.U. ejecutada con fecha contable 1 de enero de 2016) por importe de 228 millones de euros (84 millones en 2015), Telefónica Digital España, S.A.U. por importe de 26 millones de euros (38 millones en 2015) y Latin American Cellular Holdings, S.L. por importe de 49 millones en 2016, que en 2015 no tenía un importe relevante.

## Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

### a) Instrumentos financieros derivados

Durante el ejercicio 2016 se ha continuado con la política de utilización de instrumentos derivados destinados, por una parte, a la limitación de riesgos en las posiciones no cubiertas, tanto de tipo de interés como de cambio, y por otra, a la adecuación de la estructura de la deuda a las condiciones de mercado.

A 31 de diciembre de 2016 el volumen total vivo de operaciones de derivados es de 126.938 millones de euros (144.823 millones de euros en 2015), de los que 105.303 millones de euros corresponden a riesgo de tipo de interés y 21.635 millones de euros a riesgo de tipo de cambio. En 2015, existían 112.276 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de interés y 32.547 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de cambio.

Cabe destacar que al 31 de diciembre de 2016 Telefónica, S.A. tiene contratadas operaciones con entidades financieras cuyo objetivo final es cubrir el riesgo de tipo de cambio para otras sociedades del Grupo Telefónica por importe de 1.739 millones de euros (2.618 millones de euros en 2015). Al cierre de los ejercicios 2016 y 2015 la Sociedad no tenía contratadas operaciones para cubrir riesgo de tipo de interés de otras empresas del Grupo. Estas operaciones externas tienen como contrapartida operaciones de cobertura intragrupo con idénticas condiciones y vencimientos, contratadas entre Telefónica, S.A. y las sociedades del Grupo, por lo que no suponen riesgo para la Sociedad. Los derivados externos sin contrapartida con empresas del Grupo obedecen a operaciones de cobertura de inversión o de futuras adquisiciones que por su propia naturaleza no pueden ser traspasadas, y/o a operaciones de cobertura de financiación de Telefónica, S.A., como sociedad matriz del Grupo Telefónica, y que son traspasadas a las filiales del Grupo vía financiación y no vía operación de derivado.

El desglose de los derivados de tipo de interés y de tipo de cambio de Telefónica, S.A. al 31 de diciembre de 2016, así como sus importes nominales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2016

Millones de euros

Tipo de riesgo	Contravalor Euros	Telefónica recibe		Telefónica paga	
		Valor	Divisa	Valor	Divisa
<b>Swaps de tipo de interés en euros</b>	<b>79.252</b>				
De fijo a fijo	265	265	EUR	265	EUR
De fijo a flotante	44.866	44.899	EUR	44.866	EUR
De flotante a fijo	34.121	34.121	EUR	34.121	EUR
<b>Swaps de tipo de interés en divisas</b>	<b>23.939</b>				
De fijo a flotante					
CHFCHF	582	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	194	5.250	CZK	5.250	CZK
GBPGBP	4.203	3.595	GBP	3.595	GBP
JPYJPY	81	10.000	JPY	10.000	JPY
USDUSD	15.469	16.304	USD	16.304	USD
De flotante a fijo					
CZKCZK	46	1.250	CZK	1.250	CZK
GBPGBP	1.391	1.190	GBP	1.190	GBP
USDUSD	1.973	2.079	USD	2.079	USD
<b>Swaps de tipo de cambio</b>	<b>11.836</b>				
De fijo a fijo					
EURBRL	159	163	EUR	546	BRL
Fijo Variable					
JPYEUR	95	15.000	JPY	95	EUR
Variable Variable					
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
GBPEUR	2.048	1.600	GBP	2.048	EUR
JPYEUR	101	10.000	JPY	101	EUR
USDEUR	8.918	11.417	USD	8.918	EUR
<b>Forwards</b>	<b>7.526</b>				
BRLEUR	56	203	BRL	(56)	EUR
CLPEUR	1	840	CLP	(1)	EUR
CZKEUR	47	1.250	CZK	(46)	EUR
EURBRL	573	573	EUR	(1.969)	BRL
EURCLP	208	208	EUR	(146.800)	CLP
EURGBP	2.614	2.614	EUR	(2.236)	GBP
EURMXN	1	1	EUR	(21)	MXN
EURUSD	1.849	1.849	EUR	(1.949)	USD
GBPEUR	1.011	860	GBP	(1.011)	EUR
GBPUSD	3	3	GBP	(3)	USD
USDBRL	22	22	USD	(76)	BRL
USDCLP	4	4	USD	(2.824)	CLP
USDCOP	3	4	USD	(10.691)	COP
USDEUR	1.113	1.182	USD	(1.113)	EUR
USDGBP	19	21	USD	(17)	GBP
USDPEN	2	2	USD	(8)	PEN
<b>Swaption</b>	<b>435</b>				
Fijo Variable					

EUREUR	205	205	EUR	205	EUR
Variable Fijo					
EUREUR	230	230	EUR	230	EUR
<b>Subtotal</b>	<b>122.988</b>				

Miliones de euros

Nacionales de Estructura con Opciones	Contravalor en euros	Nocional	Divisa
<b>Opciones de tipo interés</b>	<b>1.677</b>		
<b>Caps&amp;Floors</b>	<b>1.677</b>		
GBP	877	750	GBP
EUR	800	800	EUR
<b>Opciones de tipo de cambio</b>	<b>2.273</b>		
USDEUR	1.558	1.558	EUR
EURUSD	715	715	EUR
<b>Subtotal</b>	<b>3.950</b>		
<b>TOTAL</b>	<b>126.938</b>		

La distribución por vida media es la siguiente:

Miliones de Euros

Subyacente cubierto	Nocional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
<b>Con subyacente</b>					
<b>Pagarés y Papel Comercial</b>	<b>1.460</b>	<b>160</b>	<b>50</b>	<b>1.250</b>	<b>-</b>
<b>Compromisos</b>	<b>5.160</b>	<b>375</b>	<b>1.155</b>	<b>955</b>	<b>2.675</b>
<b>Préstamos</b>	<b>30.939</b>	<b>3.024</b>	<b>8.761</b>	<b>7.477</b>	<b>11.677</b>
En moneda nacional	20.310	1.625	5.400	5.360	7.925
En moneda extranjera	10.629	1.399	3.361	2.117	3.752
<b>Obligaciones y bonos MtN</b>	<b>59.074</b>	<b>10.363</b>	<b>14.298</b>	<b>26.531</b>	<b>7.882</b>
En moneda nacional	26.800	8.550	7.750	9.000	1.500
En moneda extranjera	32.274	1.813	6.548	17.531	6.382
<b>Otros</b>	<b>30.305</b>	<b>16.255</b>	<b>5.467</b>	<b>3.265</b>	<b>5.318</b>
CCS	1.237	910	77	250	-
Opciones de tipo de cambio	2.470	2.470	-	-	-
Forward	6.721	6.721	-	-	-
IRS	19.877	6.154	5.390	3.015	5.318
<b>Total</b>	<b>126.938</b>	<b>30.177</b>	<b>29.731</b>	<b>39.478</b>	<b>27.552</b>

(\*) Estas operaciones en su mayoría están asociadas a coberturas económicas de inversión, activos y pasivos en filiales

El desglose de los derivados de Telefónica, S.A., en el ejercicio 2015 así como sus importes nominales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos era el siguiente:

**Ejercicio 2015**

Millones de euros	Contravalor Euros	Telefónica recibe		Telefónica paga	
		Valor	Divisa	Valor	Divisa
<b>Tipo de riesgo</b>					
<b>Swaps de tipo de interés en euros</b>	<b>79.718</b>				
De fijo a fijo	65	65	EUR	65	EUR
De fijo a flotante	44.199	44.199	EUR	44.199	EUR
De flotante a fijo	35.454	35.454	EUR	35.454	EUR
<b>Swaps de tipo de interés en divisas</b>	<b>30.273</b>				
De fijo a flotante					
CHFCHF	577	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	429	11.600	CZK	11.600	CZK
GBPGBP	5.212	3.825	GBP	3.825	GBP
JPYJPY	130	17.000	JPY	17.000	JPY
USDUSD	19.403	21.124	USD	21.124	USD
De flotante a fijo					
CZKCZK	46	1.250	CZK	1.250	CZK
GBPGBP	2.510	1.843	GBP	1.843	GBP
USDUSD	1.966	2.141	USD	2.141	USD
<b>Swaps de tipo de cambio</b>	<b>16.303</b>				
De fijo a fijo					
BRLEUR	96	313	BRL	96	EUR
EURBRL	516	516	EUR	2.193	BRL
EURCZK	361	361	EUR	9.759	CZK
De fijo a flotante					
JPY/EUR	95	15.000	JPY	95	EUR
De flotante a flotante					
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
EURGBP	551	551	EUR	405	CZK
GBPEUR	1.721	1.350	EUR	1.721	GBP
JPYEUR	167	17.000	GBP	167	EUR
USDEUR	12.281	15.858	JPY	12.281	EUR
<b>Forwards</b>	<b>13.428</b>				
BRLEUR	107	412	BRL	107	EUR
CLPEUR	1	990	CLP	1	EUR
EURBRL	230	230	EUR	5	BRL
EURCLP	49	49	EUR	37.800	CLP
EURGBP	5.697	5.697	EUR	4.181	GBP
EURMXN	1	1	EUR	13	MXN
EURUSD	4.129	4.129	EUR	4.495	USD
GBPEUR	1.554	1.140	GBP	1.554	EUR
USDBRL	16	18	USD	70	BRL
USDCLP	4	4	USD	2.757	CLP
USDCOP	1	1	USD	4.402	COP
USDEUR	1.178	1.273	USD	1.178	EUR
USDGBP	51	58	USD	38	GBP

USDPEN	2	2	USD	7	PEN
CZKEUR	408	11.009	CZK	408	EUR
<b>Spot</b>	<b>2</b>				
EURGBP	2	2	EUR	1	GBP
USDGBP	0	1	USD	0	GBP
<b>Subtotal</b>	<b>139.724</b>				

Millones de euros

Nacionales de Estructura con Opciones	Contravalor en euros	Nocional	Divisa
<b>Opciones de tipo interés</b>	<b>2.285</b>		
<b>Caps&amp;Floors</b>	<b>2.285</b>		
USD	13	14	USD
EUR	1.250	1.250	EUR
GBP	1.022	750	GBP
<b>Opciones de tipo de cambio</b>	<b>2.814</b>		
EURUSD	714	714	EUR
USDEUR	1.558	1.696	USD
EURGBP	542	542	EUR
<b>Subtotal</b>	<b>5.099</b>		
<b>TOTAL</b>	<b>144.823</b>		

La distribución por vida media es la siguiente:

Subyacente cubierto	Nocional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
<b>Con subyacente</b>					
<b>Pagarés</b>	<b>261</b>	-	<b>61</b>	<b>200</b>	-
<b>Préstamos</b>	<b>33.533</b>	<b>3.309</b>	<b>9.297</b>	<b>8.528</b>	<b>12.399</b>
En moneda nacional	22.035	1.775	5.100	6.900	8.260
En moneda extranjera	11.498	1.534	4.197	1.628	4.139
<b>Obligaciones y bonos MtN</b>	<b>76.601</b>	<b>17.275</b>	<b>18.333</b>	<b>20.973</b>	<b>20.020</b>
En moneda nacional	30.445	3.045	12.650	12.050	2.700
En moneda extranjera	46.156	14.230	5.683	8.923	17.320
<b>Otros subyacentes*</b>	<b>34.428</b>	<b>15.389</b>	<b>10.401</b>	<b>2.710</b>	<b>5.928</b>
CCS	9.086	9.086	-	-	-
Opciones de tipo de cambio	2.323	1.853	438	32	-
Forward	2.990	718	2.272	-	-
IRS	20.029	3.732	7.691	2.678	5.928
<b>Total</b>	<b>144.823</b>	<b>35.973</b>	<b>38.092</b>	<b>32.411</b>	<b>38.347</b>

(\*) Estas operaciones en su mayoría están asociadas a coberturas económicas de inversión, activos y pasivos en filiales

Las obligaciones y bonos cubiertos corresponden tanto a las emitidas por Telefónica, S.A. como a los préstamos intragrupo que reproducen las condiciones de las emisiones de Telefónica Europe, B.V. y Telefónica Emisiones, S.A.U.

El valor razonable de la cartera de derivados de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2016 con contrapartidas externas asciende a un activo neto de 2.956 millones de euros (3.513 millones de euros de activo neto en 2015).

**b) Política de gestión de riesgos**

Telefónica, S.A. está expuesta a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo son:

**Riesgo de tipo de cambio**

El riesgo de tipo de cambio surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica y en el Reino Unido), y (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda.

**Riesgo de tipo de interés**

El riesgo de tipo de interés surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) del valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.

**Riesgo de precio de acciones**

El riesgo de precio de acciones se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.

**Otros riesgos**

Adicionalmente Telefónica, S.A. se enfrenta al riesgo de liquidez, que surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas, y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras, y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.

Asimismo, el riesgo de crédito consiste en la pérdida de valor de un activo asociada al incumplimiento o retraso en las obligaciones contractuales de pago de la contraparte, sea por: (i) insuficiente capacidad financiera, o (ii) falta de voluntad de pago.

Por último, Telefónica está expuesta al "riesgo país" (relacionado con los riesgos de mercado y de liquidez). Éste consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica, y social en los países donde opera Telefónica, S.A. especialmente en Latinoamérica.

**Gestión de riesgos**

Telefónica, S.A. gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés y acciones) e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de optimizar el coste financiero y de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de pérdidas y ganancias, y de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia de Telefónica, y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda neta, basándose en sus cálculos. Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda neta y la deuda financiera neta tienen en cuenta el impacto de la caja y equivalentes de caja, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda neta ni la deuda financiera neta calculada por Telefónica debería ser considerada como una alternativa a la deuda financiera bruta (suma de la deuda financiera a corto y a largo plazo) como una medida de apalancamiento.

### Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de tipo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor de los flujos de caja generados por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas o la deuda sintética en divisas. Este objetivo también se refleja en la disminución de la sensibilidad del ratio de deuda financiera sobre el resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA) frente a variaciones del tipo de cambio, para protección de la solvencia del Grupo. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión y puede ajustarse de manera simple y dinámica. La venta o compra de negocios en divisas distintas del euro puede llevar a la contratación de coberturas adicionales sobre los precios estimados o sobre los flujos u OIBDA previstos.

En ocasiones se recurre al endeudamiento en dólares, para cubrir el componente euro-dólar intermedio en la relación euro-divisas latinoamericanas tanto en España (asociado a la inversión mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países ante la ausencia de un mercado de financiación en divisa local o de coberturas inadecuado o inexistente.

A 31 de diciembre de 2016, la deuda en libras era de aproximadamente 1,85 veces el OIBDA de 2016 del negocio en las compañías del Grupo en el Reino Unido, en línea con el objetivo de 2 veces de años anteriores. La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2016, asciende a 3.000 millones de euros equivalentes, menor a los 6.227 millones de euros a 31 de diciembre de 2015, como consecuencia de la cobertura activa a cierre de 2015 ligada a venta de la filial O2 en el Reino Unido, que finalmente no fue aprobada por el regulador europeo en 2016.

Asimismo, Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio buscando reducir significativamente los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de cambio con influencia en las diferencias de cambio en la cuenta de pérdidas y ganancias, tanto por operaciones registradas en el balance como por transacciones altamente probables, sin perjuicio de que se mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una cobertura a bajo coste (como sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

Las principales operaciones que generan o pueden generar riesgo de tipo de cambio (con efecto o no en cuenta de pérdidas y ganancias) son entre otros: emisiones en otra moneda distinta al euro que es la moneda funcional de Telefónica S.A, transacciones altamente probables en divisa, entrada de flujos futuros en divisa, inversiones y desinversiones, provisiones en cobros o pagos en moneda extranjera, el propio valor de las inversiones (filiales) en moneda diferente al euro.

### Riesgo de tipo de interés

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2016, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor, el Libor del dólar y el Libor de la libra. La Sociedad gestiona su exposición a tipos de interés por medio de la contratación de instrumentos financieros derivados, principalmente swaps y opciones de tipos de interés.

Telefónica analiza su exposición al riesgo de tipo de interés a nivel de Grupo Telefónica. La tabla adjunta da una idea de la sensibilidad de los costes financieros y del balance a la variación de los tipos de interés a nivel del Grupo y Telefónica S.A.

Para el cálculo de la sensibilidad en la cuenta de pérdidas y ganancias se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde tenemos una posición financiera a 31 de diciembre de 2016, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas. Y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos donde tenemos una

posición financiera a 31 de diciembre de 2016, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos, y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de Cash Flow pues son las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

En ambos casos se ha considerado única y exclusivamente las operaciones con contrapartida externa.

	Impacto en Resultado Consolidado	Impacto PyG Telefónica, S.A.	Impacto en Patrimonio Consolidado	Impacto en Patrimonio Telefónica, S.A.
+100bp	(232)	(136)	138	173
-100bp	201	94	(135)	(174)

#### Riesgo de precio de acciones

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales, de los productos derivados sobre las mismas, de instrumentos convertibles o canjeables emitidos por el Grupo Telefónica, de los Planes de retribución a empleados, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones propias.

Según se establece en los Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en aut Cartera, que hayan adquirido o adquieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilutivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Durante 2014 y 2015, se pusieron en marcha dos nuevos ciclos del Plan de incentivos a largo plazo consistente en la entrega de acciones de Telefónica, S.A. destinado a Directivos del Grupo Telefónica denominado Performance and Investment Plan (PIP). La tercera y última asignación de acciones bajo este plan, inicialmente prevista para 2016, fue cancelada (véase Nota 19).

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones de precio de la acción bajo estos planes, Telefónica podría adquirir instrumentos que cubran el perfil de riesgo de dichos planes.

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera a 31 de diciembre de 2016 podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en aut Cartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

#### Riesgo de liquidez

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un periodo razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.

2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (contando con las líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario.

#### Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos, no garantizados por la matriz, en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y
2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

#### Riesgo de crédito

El Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" es al menos A-, o en el caso de entidades españolas, en línea con la calificación crediticia del Reino de España. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta; no obstante la Compañía ha decidido no presentarlos neteados en el balance. Adicionalmente, se monitoriza en todo momento el CDS (Credit Default Swap) del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

El Credit valuation adjustment o CVA neto por contrapartida (CVA+DVA) es la metodología utilizada para medir el riesgo de crédito de las contrapartidas y de la propia Telefónica en la determinación del valor razonable de los derivados. Este ajuste refleja la posibilidad de quiebra o deterioro de la calidad crediticia de la contrapartida y de Telefónica. La fórmula simplificada es equivalente a la exposición esperada \* probabilidad de quiebra \* pérdida esperada en caso de impago o loss given default (LGD). Para el cálculo de dichas variables Telefónica utiliza las prácticas habituales de mercado.

Así mismo y de cara a la gestión de riesgo de crédito, Telefónica considera la utilización de operaciones tipo CDSs, novaciones de contrapartidas, firmas de CSAs bajo ciertas condiciones y contratación de derivados con opciones de cancelación anticipada.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al A, se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta calidad crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, y los instrumentos en los que se autoriza colocar excedentes (instrumentos de mercado monetario).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento del negocio, de manera sostenible y coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos. Esta gestión se basa en la evaluación activa del riesgo asumido en las operaciones comerciales, de manera que se valore adecuadamente la relación rentabilidad-riesgo, y en la necesaria independencia entre las funciones de origen y gestión del riesgo.

En todas las empresas del Grupo se establecen procedimientos de autorización y gestión formales, teniendo en cuenta tanto las mejores prácticas en la gestión del riesgo crediticio como las particularidades de cada mercado. Se evalúan especialmente aquellos clientes que pudieran generar un impacto significativo en los estados financieros del Grupo y aquellos productos que, por su público objetivo, plazo, canales de comercialización, o características comerciales,

supongan una intensificación del riesgo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito.

Este modelo de gestión del riesgo de crédito comercial está integrado en los procesos operativos del día a día, donde la valoración del riesgo orienta tanto la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios como las estrategias de gestión de cobro sobre la cartera.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 8 y 9) así como por las garantías prestadas por Telefónica.

#### *Gestión del capital*

La dirección financiera de Telefónica considera varios aspectos para la evaluación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de mantener la solvencia y crear valor para los accionistas.

La dirección financiera estima el coste del capital en cada momento mediante el seguimiento de los mercados financieros y la aplicación de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital"), de forma que pueda aplicarse a la valoración de los negocios en marcha y a la evaluación de proyectos de inversión. Asimismo se considera un nivel de deuda financiera neta (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad) que permita un nivel cómodo de Grado de Inversión otorgado por las agencias de calificación crediticia, con el fin de proteger la solvencia crediticia y hacerla compatible con los usos alternativos de la generación de caja que pueden presentarse en cada momento.

Estos aspectos generales se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de evaluar la estructura financiera del Grupo Telefónica, y sus diferentes unidades, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

#### *Política de derivados*

La política seguida en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

- Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.
- Ajuste entre el subyacente y uno de los lados del derivado.
- Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.
- Capacidad de valoración del derivado a precio de mercado, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.
- Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

#### *Contabilidad de coberturas*

La tipología de las coberturas puede ser:

- De valor razonable.
- De flujos de efectivo, pudiendo ser para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés y tipo de cambio principalmente) o bien por un rango acotado del mismo a través de opciones.
- De inversión neta asociada a filiales extranjeras.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados. La gestión de las coberturas contables no tendrá por qué ser estática, con relación de cobertura invariable hasta el vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura podrán alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas podrá ser revocada como tal, antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente, bien por un cambio en la visión de los mercados. Los

derivados incluidos en esas coberturas podrán ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, la Compañía lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando para este análisis el método de regresión lineal, tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por Dirección General de Finanzas Corporativas de Telefónica, la cual puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos.

El resultado registrado durante el ejercicio 2016 debido a la parte ineficaz de las coberturas de flujos de efectivo ha ascendido a un ingreso de 1,19 millones de euros (pérdida de 63 millones de euros en 2015).

El valor razonable de los derivados con contrapartidas externas de Telefónica, S.A. asciende a un MTM positivo (cuenta por cobrar) de 2.956 millones de euros en 2016 (3.513 millones de euros en 2015).

El valor razonable de los derivados intragrupo de Telefónica, S.A. asciende a un MTM negativo (pasivo neto) de -190 millones de euros en 2016 (-113 millones de euros en 2015).

El desglose de los derivados de la Sociedad con contrapartidas externas al Grupo Telefónica al 31 de diciembre de 2016 y 2015, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos, en función del tipo de cobertura, es el siguiente:

**Ejercicio 2016**

Millones de euros	Valor razonable (**)	Valor nominal Vencimientos (*)				
		2017	2018	2019	Posteriores	Total
<b>Derivados</b>						
<b>Cobertura de tipo de interés</b>	<b>(229)</b>	<b>(334)</b>	<b>(396)</b>	<b>(667)</b>	<b>383</b>	<b>(1.014)</b>
Cobertura de flujos de caja	323	(240)	150	(500)	2.950	2.360
Cobertura de valor razonable	(552)	(94)	(546)	(167)	(2.567)	(3.374)
<b>Cobertura de tipos de cambio</b>	<b>(1.094)</b>	<b>(955)</b>	<b>1.137</b>	<b>323</b>	<b>2.760</b>	<b>3.265</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.063)	834	1.170	359	2.760	5.123
Cobertura de valor razonable	(31)	(1.789)	(33)	(36)	-	(1.858)
<b>Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio</b>	<b>(1.507)</b>	<b>111</b>	<b>367</b>	<b>1.187</b>	<b>4.527</b>	<b>6.192</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.507)	111	367	1.187	4.527	6.192
Cobertura de valor razonable	-	-	-	-	-	-
<b>Cobertura de la inversión</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Otros Derivados</b>	<b>(126)</b>	<b>1.819</b>	<b>(331)</b>	<b>(437)</b>	<b>(3.052)</b>	<b>(2.001)</b>
De tipo de interés	(5)	1.232	(471)	(456)	(3.168)	(2.863)
De tipo de cambio	(84)	-	140	19	116	275
Otros	(37)	587	-	-	-	587

(\*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo o está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(\*\*) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

**Ejercicio 2015**

Millones de euros	Valor razonable (**)	Valor nominal Vencimientos (*)				
		2016	2017	2018	Posteriores	Total
<b>Derivados</b>						
<b>Cobertura de tipo de interés</b>	<b>(650)</b>	<b>1.360</b>	<b>210</b>	<b>(363)</b>	<b>(2.521)</b>	<b>(1.314)</b>
Cobertura de flujos de caja	427	(75)	460	250	2.100	2.735
Cobertura de valor razonable	(1.077)	1.435	(250)	(613)	(4.621)	(4.049)
<b>Cobertura de tipos de cambio</b>	<b>(1.429)</b>	<b>(3.948)</b>	<b>891</b>	<b>1.170</b>	<b>2.936</b>	<b>1.049</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.429)	(3.948)	891	1.170	2.936	1.049
Cobertura de valor razonable	-	-	-	-	-	-
<b>Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio</b>	<b>(1.100)</b>	<b>355</b>	<b>111</b>	<b>367</b>	<b>5.387</b>	<b>6.220</b>
Cobertura de flujos de caja	(1.100)	355	111	367	5.387	6.220
Cobertura de valor razonable	-	-	-	-	-	-
<b>Cobertura de la inversión neta</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>Otros derivados</b>	<b>(334)</b>	<b>(2.738)</b>	<b>(187)</b>	<b>(312)</b>	<b>(1.562)</b>	<b>(4.799)</b>
De tipo de interés	(85)	(1.882)	(289)	(399)	(1.526)	(4.096)
De tipo de cambio	(527)	(1.264)	(201)	87	(36)	(1.414)
Otros	278	408	303	-	-	711

(\*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo o está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(\*\*) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

## Nota 17. Situación fiscal

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa en España en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías del Grupo. El número de sociedades que ha compuesto el grupo consolidado fiscal en los ejercicios 2016 y 2015 ha sido 58 y 52, respectivamente.

El régimen de consolidación fiscal aplica de forma indefinida en la medida en que se sigan cumpliendo los requisitos exigidos al efecto por la normativa que la regula, o no se renuncie expresamente a su aplicación.

Los saldos fiscales al 31 de diciembre de 2016 y 2015 se presentan a continuación:

Millones de euros	2016	2015
<b>Saldos fiscales deudores:</b>	<b>3.144</b>	<b>6.439</b>
<b>Activos por impuestos diferidos:</b>	<b>2.963</b>	<b>6.153</b>
Diferencias temporarias activas	479	3.444
Créditos fiscales por pérdidas a compensar a largo plazo	1.174	2.077
Deducciones	1.310	632
<b>Administraciones públicas deudoras a corto plazo (Nota 10) :</b>	<b>181</b>	<b>286</b>
Retenciones	14	36
Hacienda Pública deudora por Impuesto de Sociedades	152	229
Hacienda Pública deudora por I.V.A. e I.G.I.C.	15	21
<b>Saldos fiscales acreedores:</b>	<b>645</b>	<b>172</b>
<b>Pasivos por impuestos diferidos:</b>	<b>571</b>	<b>88</b>
<b>Administraciones públicas acreedoras a corto plazo (Nota 18):</b>	<b>74</b>	<b>84</b>
Retenciones impuesto renta personas físicas	6	4
Hacienda Pública acreedora por Impuesto de Sociedades	-	12
Retenciones capital mobiliario, IVA y otros	66	67
Seguridad Social	2	1

Las bases imponibles negativas de Telefónica, S.A. que se encuentran pendientes de aplicar por el Grupo Fiscal en España al 31 de diciembre de 2016 ascienden a 8.391 millones de euros (en base):

31/12/2016	Total Bases	Menos de 1 año	Más de 1 año	Total Activado
Bases Imponibles Negativas Grupo Fiscal	<b>8.140</b>	403	7.737	<b>4.696</b>
Bases Imponibles Negativas Pre-Consolidación(*)	<b>251</b>	-	251	-

(\*) Bases imponibles negativas no activadas

De esta manera, el total de créditos fiscales por bases imponibles registrados en el balance al 31 de diciembre de 2016 asciende a 1.174 millones de euros (2.077 millones de euros en 2015).

Durante el ejercicio 2016 Telefónica, S.A., como cabecera del Grupo Fiscal Telefónica, ha realizado pagos a cuenta de Impuesto sobre Sociedades, por importe de 150 millones de euros. En 2015 se realizaron pagos a cuenta por importe de 47 millones de euros.

### 17.1 Movimiento de los activos y pasivos por impuestos diferidos.

El saldo al 31 de diciembre de 2016 y 2015 de los activos y pasivos por impuestos diferidos de Telefónica, S.A., así como los movimientos de dichas partidas, han sido los siguientes:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
<b>Saldo al inicio</b>	<b>2.077</b>	<b>3.444</b>	<b>632</b>	<b>6.153</b>	<b>88</b>
Creación	-	95	639	734	-
Reversión	(866)	(3.705)	-	(4.571)	(25)
Traspasos posición neta Grupo					
Fiscal	(37)	645	39	647	508
<b>Saldo al final</b>	<b>1.174</b>	<b>479</b>	<b>1.310</b>	<b>2.963</b>	<b>571</b>

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
<b>Saldo al inicio</b>	<b>1.167</b>	<b>3.096</b>	<b>26</b>	<b>4.289</b>	<b>179</b>
Creación	1.801	1.330	-	3.131	10
Reversión	-	(994)	(526)	(1.520)	(71)
Traspasos posición neta Grupo					
Fiscal	(891)	12	1.132	253	(30)
Otros movimientos	-	-	-	-	-
<b>Saldo al final</b>	<b>2.077</b>	<b>3.444</b>	<b>632</b>	<b>6.153</b>	<b>88</b>

Se han registrado reversiones de diferencias temporarias activas por las correcciones valorativas de sus inversiones en participaciones por 1.541 millones de euros. De no haber tenido lugar la modificación de la Ley del Impuesto de Sociedades por el Real Decreto Ley (RDL) 3/2016 de 2 de diciembre, el impuesto diferido activo relacionado con las correcciones valorativas de inversiones en participaciones sería de 2.085 millones de euros a 31 de diciembre de 2016.

Adicionalmente, y debido al cambio legislativo indicado anteriormente, que también limita la compensación de bases imponibles negativas al 25%, como consecuencia del análisis de recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos realizado por el Grupo, se han dado de baja créditos fiscales por bases imponibles negativas por importe de 866 millones de euros.

Los traspasos registrados por Telefónica, S.A. entre diferencias temporarias de activo y pasivo, obedecen principalmente al registro de 675 millones de euros de la posición bruta de las correcciones de valor de las inversiones en participaciones.

Asimismo, tras el análisis de recuperabilidad mencionado se han registrado activos fiscales por deducciones por importe de 639 millones de euros que se encontraban pendientes de registrar al cierre del ejercicio 2015. El importe de las deducciones generadas por Telefónica, S.A. se encuentra totalmente activado al 31 de diciembre de 2016 y asciende a 1.310 millones de euros.

El movimiento de impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2016, asciende a 42 millones de euros de bajas.

Por otro lado, y de acuerdo con la disposición transitoria 16ª RDL 3/2016, que obliga a la integración por quintas partes de las pérdidas por deterioro de cartera que hayan resultado deducibles en la base imponible del impuesto antes del 1 de enero de 2013 se han reclasificado 166 millones de euros del pasivo por impuesto diferido registrado para reconocer una menor cuota íntegra negativa correspondiente a una quinta parte de las pérdidas afectadas por la citada disposición.

#### 17.2 Conciliación entre resultado contable, base imponible, gasto devengado y cuota.

El cuadro que se presenta a continuación establece la determinación del gasto devengado y la cuota del impuesto sobre Sociedades correspondientes a los ejercicios 2016 y 2015:

Millones de euros	2016	2015 (*)
<b>Resultado contable antes de impuestos</b>		
<b>procedente de operaciones continuadas</b>	<b>2.866</b>	<b>(2.314)</b>
<b>procedente de operaciones interrumpidas</b>	-	-
Diferencias permanentes	(5.654)	(2.815)
Diferencias temporarias:	875	374
con origen en el ejercicio	352	3.541
con origen en ejercicios anteriores	523	(3.167)
<b>Base Imponible</b>	<b>(1.913)</b>	<b>(4.755)</b>
Cuota íntegra	(478)	(1.331)
<b>Hacienda pública deudora por el Impuesto sobre Sociedades</b>	<b>(478)</b>	<b>(1.331)</b>
Activación/reversión: bases imponibles negativas y/o deducciones	227	(631)
Diferencias temporarias por valoración fiscal y por otros conceptos	3.409	(322)
Diferencias temporarias derivadas del proceso de consolidación fiscal	-	-
Otros impactos	(336)	(52)
Impuesto sobre Sociedades devengado en España	2.822	(2.336)
Impuesto devengado en el extranjero	20	17
<b>Impuesto sobre beneficios</b>		
<b>operaciones continuadas</b>	<b>2.842</b>	<b>(2.319)</b>
Impuesto sobre beneficios corriente	(458)	(618)
Impuesto sobre beneficios diferido	3.300	(1.701)
<b>operaciones interrumpidas</b>	-	-

(\*) Cifras revisadas, véase Nota 2.

Las diferencias permanentes corresponden, principalmente, a la variación de la provisión de cartera de valores de las sociedades del Grupo Telefónica, a los dividendos y plusvalías exentos obtenidos en el ejercicio, y al fondo de comercio financiero.

El epígrafe "Activación/reversión: bases imponibles negativas y/o deducciones" recoge el efecto de la activación de créditos fiscales por deducciones por importe de 639 millones de euros y la baja de créditos fiscales por bases imponibles negativas de 866 millones de euros, como consecuencia del análisis de recuperabilidad indicado anteriormente.

El epígrafe "Otros impactos" incluye el efecto derivado de la provisión constituida en relación a la deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero tomado en el ejercicio (ver apartado 17.3), el efecto de la baja de las diferencias temporarias de activo relacionada con las correcciones valorativas de inversiones en participaciones por la no deducibilidad de las rentas negativas derivadas de la transmisión de participaciones establecida por el RDL 3/2016 antes mencionado. Además, como se explicaba en la Nota 22 de las cuentas anuales del ejercicio 2015 de Telefónica, S.A., el Grupo Telefónica había decidido provisionar el importe correspondiente al fondo de comercio amortizado fiscalmente por la compra de sociedades del Grupo O2 sujetas al acuerdo de venta. Debido a que las probabilidades de ejecución de una operación de venta en términos similares son más inciertas, la citada provisión ha sido revertida.

### 17.3 Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal.

En relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, el Tribunal Supremo, en Sentencia dictada en 2015, confirmó la deducibilidad de las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones y por tanto desaparecían las contingencias asociadas a este proceso. Esto último supuso el registro de un gasto por impuesto de 49 millones de euros en la cuenta de pérdidas y ganancias consolidada de 2015 (1 millón de euros en las cuentas individuales de Telefónica S.A.), sin que esto haya producido salida de caja, puesto que la Compañía hizo uso de bases imponibles negativas para compensar el efecto de los ajustes, al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

En 2012 finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007, con la firma de actas en conformidad correspondientes al Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros para el Grupo, que fue liquidado en el propio ejercicio 2012, y en disconformidad por los ajustes con los que la Compañía no estaba de acuerdo. Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque los ajustes propuestos habían sido compensados con bases imponibles negativas pendientes de utilizar, la Compañía interpuso en mayo de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los citados ajustes, relacionados con la calificación de los "juros sobre el capital propio" como dividendos.

Por su parte, en julio de 2015, finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2008 a 2011 con la firma de Actas en conformidad con acuerdo y en disconformidad correspondientes al Impuesto sobre Sociedades. El efecto en la cuenta de pérdidas y ganancias supuso un gasto de 206 millones de euros (80 millones de euros en las cuentas anuales de Telefónica, S.A.), sin que se produjera salida de caja, ya que los ajustes practicados por la inspección fueron compensados con bases imponibles negativas de ejercicios anteriores que la Compañía tenía pendientes de utilizar al tipo impositivo correspondiente en cada ejercicio.

Sin perjuicio de que el Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no dio lugar a cuota tributaria alguna, la Compañía interpuso en julio de 2015 recurso ante el Tribunal Económico Administrativo Central por los ajustes con los que no estaba de acuerdo, relacionados con la calificación de los "juros sobre el capital propio" como dividendos y por los criterios de utilización de bases imponibles negativas en los ejercicios objeto de liquidación.

Como consecuencia del desenlace final de los litigios descritos, al cierre del ejercicio 2016 no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales.

#### Deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero (Artículo 12.5)

La normativa fiscal del Impuesto sobre Sociedades en España introdujo un nuevo artículo 12.5, que entró en vigor el 1 de enero de 2002. Este artículo regulaba la deducibilidad fiscal de la amortización del fondo de comercio financiero generado en la adquisición de compañías no residentes en España, que podría amortizarse fiscalmente en 20 años, a razón del 5% anual. Como consecuencia de la entrada en vigor de las Leyes 9/2011 de 19 de agosto de 2011 y 16/2013 de 29 de octubre de 2013, el importe de la amortización del fondo de comercio fiscalmente deducible del artículo 12.5 LIS para los ejercicios 2011 a 2015 se redujo del 5% al 1%. El efecto es temporal, dado que el 4% no amortizado durante 5 años (20% en total) se recuperará ampliando el período de deducción desde los 20 años iniciales hasta 25 años.

El Grupo Telefónica, en aplicación de esta norma, ha venido amortizando fiscalmente los fondos de comercio financieros procedentes de sus inversiones, directas e indirectas, en O2, BellSouth y Cotel (anteriores a 21 de diciembre de 2007) y Vivo (adquirida en el ejercicio 2010). El impacto positivo acumulado en las correspondientes liquidaciones del Impuesto sobre sociedades desde 2004 y hasta el cierre de 31 de diciembre de 2016, ha sido de 1.063 millones de euros.

Cabe mencionar que, en relación con este incentivo fiscal, la Comisión Europea ha abierto en los últimos años tres expedientes contra el Estado español al considerar que este beneficio fiscal podría constituir una Ayuda de Estado. Aunque la propia Comisión reconoció la validez del incentivo fiscal para aquellos inversores que realizaron sus inversiones en compañías europeas con anterioridad al 21 de diciembre de 2007 en la primera Decisión y al 21 de mayo de 2011 en la segunda Decisión para inversiones en otros países, en el tercero de los expedientes (finalizado el 15 de octubre de 2014) se pone en duda la aplicabilidad del principio de confianza legítima en la aplicación del incentivo para las adquisiciones indirectas, cualquiera que haya sido la fecha de adquisición.

No obstante, a la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales las tres Decisiones continúan pendientes de una resolución definitiva: las dos primeras fueron inicialmente anuladas por dos Sentencias del Tribunal General de la Unión Europea, recurridas posteriormente en casación por la Comisión Europea ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea y remitidas de nuevo al Tribunal General, en Sentencia del 21 de diciembre de 2016, para que vuelva a estudiar la naturaleza del citado beneficio fiscal; y la tercera continúa pendiente de Sentencia en primera instancia. Asimismo existen dudas en los Tribunales españoles sobre la calificación del incentivo como una deducción y su mantenimiento en el caso de transmisión posterior.

La Compañía ha seguido provisionando el importe correspondiente al fondo de comercio amortizado fiscalmente, principalmente por la compra de Vivo, por un total de 147 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (79 millones de euros a 31 de diciembre de 2015). La provisión constituida por el importe correspondiente a las compañías del Grupo O2 ha sido revertida tras la decisión de la Comisión Europea de prohibir la venta de Telefónica Reino Unido (véase Nota 22).

## Nota 18. Acreedores comerciales, otras cuentas a pagar y provisiones

## A) Acreedores comerciales y otras cuentas a pagar

El detalle de los conceptos incluidos bajo este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Proveedores comerciales	110	134
Remuneraciones pendientes de pago	42	48
Acreedores varios	260	353
Pasivos por impuesto corriente (Nota 17)	-	12
Otras deudas con las Administraciones Públicas (Nota 17)	74	72
<b>Total</b>	<b>486</b>	<b>619</b>

## Acreedores varios

En cumplimiento del compromiso irrevocable adquirido en 2015 por parte de Telefónica de aportar a Fundación Telefónica la cantidad total de 325 millones de euros, durante el ejercicio 2016 se han realizado pagos en efectivo por importe de 53 millones de euros.

**Información sobre los aplazamientos de pago efectuados a terceros. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio.**

De acuerdo con lo establecido en la citada ley, se detalla la siguiente información correspondiente a la Compañía:

	2016	2015
	Días	Días
<b>Periodo medio de pago a proveedores</b>	<b>27</b>	<b>24</b>
Raño de las operaciones pagadas	27	26
Raño de las operaciones pendientes	25	11

  

	Millones de euros	Millones de euros
Total Pagos realizados en el ejercicio	313	345
Total facturas pendientes de pago	38	36

Telefónica, S.A ha adaptado sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 (modificada por la Ley 31/2014) y en el Real Decreto-ley 4/2013, que a su vez modifican la Ley 3/2004 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2016 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 días, de acuerdo con los plazos pactados entre las partes.

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, la Compañía tiene establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual los pagos se realizan en días fijos. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario.

Los pagos a proveedores españoles que durante el ejercicio 2016 han excedido el plazo legal establecido son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre las que se encuentran principalmente el retraso en la emisión de facturas (obligación legal del proveedor), el cierre de acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio, o procesos puntuales de tramitación.

## B) Provisiones

Los conceptos incluidos dentro del epígrafe de provisiones en los ejercicios 2016 y 2015 son los siguientes:

## Ejercicio 2016

Millones de euros	Largo plazo	Corto plazo	Total
Provisiones de impuestos	162	-	162
Provisión de valor neto contable negativo (Nota 8)	22	-	22
Planes de terminación de empleados (Nota 19)	140	44	184
Otras provisiones	43	77	120
<b>Total</b>	<b>367</b>	<b>121</b>	<b>488</b>

## Ejercicio 2015

Millones de euros	Largo plazo	Corto plazo	Total
Provisiones de impuestos	455	-	455
Provisión de valor neto contable negativo (Nota 8)	186	-	186
Planes de terminación de empleados (Nota 19)	81	39	120
Otras provisiones	113	4	117
<b>Total</b>	<b>835</b>	<b>43</b>	<b>878</b>

El movimiento de las provisiones en los ejercicios 2016 y 2015 se detalla a continuación:

Millones de euros	2016	2015
<b>Saldo inicial</b>	<b>878</b>	<b>313</b>
Altas	278	501
Aplicaciones y reversiones	(520)	(45)
Traspasos	(163)	106
Actualizaciones y otros movimientos	15	3
<b>Saldo final</b>	<b>488</b>	<b>878</b>
Detalle de vencimientos:		
No corriente	367	835
Corriente	121	43

La cifra de altas del ejercicio 2016 incluye la dotación de 62 millones de euros de provisión de impuestos por el artículo 12.5 de la Ley del Impuesto sobre Sociedades relacionados con la compra de Vivo (Ver Nota 17).

En relación a la venta de Telefónica Europe, plc se provisionaron 377 millones de euros en 2015 correspondientes a la deducibilidad fiscal del fondo de comercio financiero de dicha compañía. En el ejercicio 2016, tras la decisión de la Comisión Europea de no autorizar la venta, este importe ha sido revertido (véase Nota 17).

Dentro del epígrafe de traspasos, se recoge la caída en la valoración de determinadas inversiones en empresas del grupo y asociadas que tienen valor neto contable negativo, tal y como se ha indicado en la Nota 8. Durante el ejercicio 2016, se ha producido una recuperación parcial en el valor de determinadas inversiones y por tanto dicho concepto tiene un valor de -163 millones de euros.

Dentro del proceso de transformación y simplificación que está llevando a cabo el Grupo Telefónica, la Sociedad lanzó en 2015 un programa voluntario de desvinculaciones dirigido a aquellos empleados que cumplan las condiciones establecidas en el mismo, entre otras la edad del empleado y la antigüedad en la Compañía, y que finaliza en diciembre de 2017. En el marco de dicho proceso de transformación y simplificación, la Sociedad, por un lado ha ampliado en 2016 el plazo para adherirse a este programa, entendiéndose un año hasta 2018 y, por otro lado, ha puesto en marcha en diciembre de 2016 un nuevo programa voluntario de desvinculaciones dirigido a aquellos empleados que cumplan una serie de condiciones relativas a la antigüedad en la empresa. En 2015 el importe total figuraba como altas en el cuadro de movimientos (Nota 19). En 2016 se han dotado 128 millones de euros adicionales por este mismo concepto que figuran como altas en el cuadro de movimientos de 2016. Durante el ejercicio 2016 se han contabilizado aplicaciones y reversiones relativas a este plan por importe de 67 millones de euros. El importe provisionado por este concepto al 31 de diciembre de 2016 asciende a 184 millones de euros (120 millones de euros en 2015).

## Nota 19. Ingresos y gastos

### 19.1 Importe neto de la cifra de negocios

#### a) Prestaciones de servicios

Telefónica, S.A. mantiene contratos de derechos por uso de la marca con las filiales del Grupo que hacen uso de dicha licencia. El importe que a cada filial le corresponde registrarse como coste por uso de la marca queda fijado contractualmente como un porcentaje de los ingresos que obtenga la sociedad licenciataria. En los ejercicios 2016 y 2015 se han contabilizado 460 y 511 millones de euros, respectivamente, de ingresos por este concepto en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Telefónica, S.A. mantiene contratos de servicio de apoyo a la gestión con Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U., Telefónica O2 Holding, Ltd., Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. y en este último año también con Telxius Telecom, S.A.U. Los ingresos contabilizados por este concepto durante los ejercicios 2016 y 2015 ascienden a 36 y 29 millones de euros, en cada caso, y se recogen en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Dentro del importe neto de la cifra de negocios cabe mencionar que en 2016 se recogen los acuerdos de alianzas estratégicas con terceros que han supuesto un importe de 55 millones de euros.

Dentro del importe neto de la cifra de negocios también se recogen los rendimientos derivados del alquiler de inmuebles que en los ejercicios 2016 y 2015 han supuesto un importe de 44 y 48 millones de euros, respectivamente, originados principalmente por el alquiler de espacio de oficinas en Distrito Telefónica a diversas compañías del Grupo Telefónica (véase Nota 7).

#### b) Dividendos empresas del Grupo y asociadas

El detalle de los importes más significativos registrados durante los ejercicios 2016 y 2015 es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (fusionada con Telefónica Internacional, S.A.U.)	-	1.341
Telefónica de España, S.A.U.	-	1.601
Telefónica Europe, plc.	623	-
Telefónica Móviles España, S.A.U.	373	718
Telefónica Brasil, S.A.	266	371
Sao Paulo Telecomunicações, Ltda	73	85
Telín Ireland, Ltd.	-	705
Telefónica Centroamérica Inversiones, S.A.	42	42
Taetel, S.A.U.	-	94
Telefónica y Finanzas, S.A.U.	-	98
Telefónica Internacional Wholesale Services, S.L.	484	19
Otras sociedades	67	97
<b>Total</b>	<b>1.928</b>	<b>5.171</b>

#### c) Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas

Dentro de este epígrafe se incluye el rendimiento financiero obtenido por los créditos concedidos a las filiales para el desarrollo de su actividad (ver Nota 8.5). El detalle de los importes más significativos es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	40	42
Telefónica Móviles España, S.A.U.	9	18
Telefónica Internacional, S.A.U.	29	34
Telefónica Móviles Argentina, S.A.	11	25
Telefónica Participaciones, S.A.U.	24	-
Otras sociedades	62	43
<b>Total</b>	<b>175</b>	<b>162</b>

19.2 Los ingresos accesorios y otros ingresos de gestión corriente con empresas del Grupo corresponden a los ingresos derivados de los servicios centralizados que Telefónica, S.A. realiza para sus filiales como cabecera de Grupo, asumiendo el coste del servicio en su totalidad y repercutiendo a cada compañía la parte que le es aplicable.

### 19.3 Gastos de personal y beneficios a los empleados

El detalle de los gastos de personal es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Sueldos, salarios y otros gastos de personal	281	284
Planes de pensiones	13	10
Cargas sociales	16	21
<b>Total</b>	<b>310</b>	<b>315</b>

En 2016 la cifra de sueldos, salarios y otros gastos de personal incluye 115 millones de gastos por indemnizaciones (126 millones de euros en 2015). La parte que se encuentra pendiente de pago al finalizar el ejercicio 2016 se encuentra detallada en la Nota 18.

Telefónica mantiene un acuerdo con sus trabajadores que se materializa en un Plan de Pensiones del sistema de empleo acogido al Real Decreto legislativo 1/2002, de 29 de noviembre, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Regulación de los planes y fondos de pensiones. Las características del Plan son las siguientes:

- Aportación definida de un 4,51% del salario regulador de los partícipes. Para el personal incorporado a Telefónica procedente de otras empresas del Grupo en el que tuvieran reconocida una aportación definida distinta (6,87% en el caso de Telefónica de España, S.A.U.), se mantiene dicha aportación.
- Aportación obligatoria para el partícipe de un mínimo de 2,2% de su salario regulador.
- Sistemas de capitalización individual y financiera.

La externalización de este fondo se realiza en el fondo de pensiones Fonditel B gestionado por la sociedad dependiente Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.

Al 31 de diciembre de 2016 figuraban adheridos al plan 2.043 empleados (1.960 empleados en 2015). Esta cifra incluye tanto los partícipes en activo como los partícipes en suspenso, de acuerdo con lo establecido en el Real Decreto 304/2004 por el que se aprueba el Reglamento de Planes y Fondos de Pensiones. El coste para la Sociedad ha ascendido a 5 millones de euros en 2016 (3 millones de euros en 2015).

En el ejercicio 2006 se aprobó un Plan de Previsión Social de Directivos financiado exclusivamente por la empresa, que complementa al anteriormente en vigor y que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del directivo, en función de las categorías profesionales de los mismos, y unas aportaciones extraordinarias en función de las circunstancias de cada directivo, a percibir de acuerdo con las condiciones establecidas en dicho Plan.

Telefónica, S.A. ha registrado un gasto correspondiente a las aportaciones a dicho plan de directivos del ejercicio 2016 por importe de 8 millones de euros (9 millones de euros en 2015).

No se recoge provisión alguna por este plan al estar externalizado en fondos externos.

Los principales planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción de Telefónica que han estado en vigor entre los ejercicios 2015 y 2016 se detallan a continuación:

**a) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan" (PIP) 2011-2016.**

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo.

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

El vencimiento del segundo ciclo de este plan se produjo el 30 de junio de 2015. Dicho ciclo tenía un máximo de 7.347.282 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2012, con un valor razonable unitario de 5,87 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con las condiciones del plan se determinó un 77% de consecución del "Total Shareholder Return" (TSR). Por tanto, se entregaron al total de directivos del Grupo Telefónica un total de 2.724.699 acciones (correspondientes a un total de 3.691.582 acciones brutas a las que se aplicó, previo a la entrega, una retención de 966.883 acciones a opción del empleado).

El vencimiento del tercer, y último ciclo, de este plan se produjo el 30 de junio de 2016. Dicho ciclo tenía un máximo de 7.020.473 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2013, con un valor razonable unitario de 6,40 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

**b) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan" (PIP) 2014-2019.**

La Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. de 30 de mayo de 2014, aprobó la puesta en marcha de una nueva edición del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, que comenzó a ser efectiva tras la finalización del primer "Performance and Investment Plan".

Como el anterior, el plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos. Con fecha 1 de octubre de 2014 y 2015 se realizaron la primera y segunda asignaciones de acciones. Con fecha 1 de octubre de 2014 y 2015 se realizaron la primera y segunda asignaciones de acciones.

En lo que se refiere al tercer ciclo de este Plan (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este Plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2016, se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2016	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1º ciclo 1 de octubre de 2014	6.927.953	5.658.725	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo 1 de octubre de 2015	6.775.445	5.829.806	6,46	30 de septiembre de 2018

De esta cifra, el importe que corresponde a acciones vivas de empleados de Telefónica, S.A. asciende a 2.269.161 y 2.325.463 en el primer y segundo ciclo, respectivamente.

**c) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Talent for the Future Share Plan" (TFSP).**

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 30 de mayo de 2014, fue aprobada la puesta en marcha del plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Talent for the Future Share Plan" dirigido a determinados empleados del Grupo.

El Plan tiene por objeto reconocer y premiar a empleados del Grupo con un desempeño destacado y consistente en el tiempo, con alto potencial y habilidades clave para ocupar las posiciones de liderazgo del futuro, mediante la concesión de una participación en el capital social de la Compañía consistente en la concesión, previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, de un determinado número de acciones asignadas que servirán como referencia para calcular, en su caso, dependiendo del grado de cumplimiento del objetivo del Plan, las acciones a entregar.

Mediante la implantación del TFSP, la Compañía pretende vincular los intereses de los Participes a los de los accionistas de Telefónica, así como reconocer y recompensar su contribución a los resultados de Telefónica.

El plan tiene una duración total de cinco años y se dividía en tres ciclos. Con fecha 1 de octubre de 2014 y 2015 se realizaron la primera y segunda asignaciones de acciones.

En lo que se refiere al tercer ciclo de este Plan (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

El número máximo de acciones asignado bajo este Plan y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2016 se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2016	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1º ciclo 1 de octubre de 2014	556.795	533.552	6,82	30 de septiembre de 2017
2º ciclo 1 de octubre de 2015	618.000	592.200	6,46	30 de septiembre de 2018

De esta cifra, el importe que corresponde a acciones vivas de empleados de Telefónica, S.A. asciende a 72.767 y 72.000 en el primer y segundo ciclo, respectivamente.

**d) Global Employee Share Plan (GESP): plan de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.**

La Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A. celebrada el 30 de mayo de 2014 aprobó un nuevo plan global de compra incentivada de acciones para empleados del Grupo. A través de este Plan, se ofreció a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado podía destinar al mismo fue de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

El periodo de compra se inició en julio de 2015 y finalizó en junio de 2016. A 31 de diciembre de 2016, el número de empleados adheridos al Plan asciende a 29.700. Este plan se liquidará en 2017 mediante la entrega de acciones a los empleados.

## 19.4 Datos de plantilla promedio y cierre de los ejercicios 2016 y 2015.

Categoría	Plantilla Final 2016			Plantilla Promedio 2016		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	1	1
Directores	65	151	216	62	143	205
Gerentes	145	156	301	147	162	309
Jefes de proyecto	173	116	289	169	117	286
Licenciados y expertos	134	85	219	123	74	197
Administrativos, auxiliares, asesores	106	3	109	116	4	120
<b>Total</b>	<b>623</b>	<b>512</b>	<b>1.135</b>	<b>617</b>	<b>501</b>	<b>1.118</b>

Categoría	Plantilla Final 2015			Plantilla Promedio 2015		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	1	1
Directores	61	140	201	58	137	195
Gerentes	150	162	312	145	154	299
Jefes de proyecto	169	112	281	168	112	280
Licenciados y expertos	107	68	175	101	60	161
Administrativos, auxiliares, asesores	128	2	130	121	3	124
<b>Total</b>	<b>615</b>	<b>485</b>	<b>1.100</b>	<b>593</b>	<b>467</b>	<b>1.060</b>

Según el nuevo requerimiento de la Ley de Sociedades de Capital descrito en el artículo 260; el número medio de personas empleadas en el curso del ejercicio con discapacidad mayor o igual al treinta y tres por ciento, indicando las categorías a las que pertenecen, son las siguientes:

Categoría	Nº Discapacitados
Jefes de proyecto	2
Licenciados y expertos	2
Administrativos, auxiliares, asesores	2
<b>Total</b>	<b>6</b>

## 19.5 Servicios Exteriores.

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Alquileres	11	12
Servicios profesionales independientes	187	188
Donaciones (Nota 18)	1	369
Marketing y publicidad	121	128
Otros gastos	41	62
<b>Total</b>	<b>361</b>	<b>759</b>

Con fecha 19 de diciembre de 2007 Telefónica, S.A. formalizó un contrato de arrendamiento con la intención de establecer la sede de la "Universidad Telefónica". El contrato establece adicionalmente la construcción y adecuación de determinadas instalaciones por parte del arrendador. Con fecha 31 de octubre de 2008 se produjo la aceptación parcial de algunas de las instalaciones, y como consecuencia de dicha aceptación parcial comenzó el periodo del arrendamiento. El contrato de arrendamiento se establece por un plazo de 15 años (finaliza en 2023), prorrogable 5 años más.

El total de los pagos futuros mínimos por arrendamientos operativos no cancelables sin penalización al 31 de diciembre de 2016 y 2015 se detallan en el siguiente cuadro:

Millones de euros	Total	Menos de 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Pagos futuros mínimos 2016	35	1	10	10	14
Pagos futuros mínimos 2015	39	5	10	10	14

#### 19.6 Ingresos financieros.

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Dividendos de otras empresas	4	7
Otros ingresos financieros con terceros y resultados por derivados	918	586
<b>Total</b>	<b>922</b>	<b>593</b>

Dentro de "Otros ingresos financieros" se incluye tanto en 2015 como en 2016 el impacto en resultado de las coberturas económicas contratadas para cerrar posiciones y que tienen un reflejo por el mismo importe dentro de "gastos financieros con terceros por coberturas" y por tanto sin impacto neto en la cuenta de pérdidas y ganancias de la Sociedad.

Dentro de "Otros ingresos financieros" se incluía en 2015 el impacto de la valoración de las coberturas contratadas para hacer frente a los compromisos de la emisión de bonos necesariamente convertibles en acciones de Telecom Italia (véase Nota 9) así como el impacto en la valoración del "Equity Swap" sobre acciones propias descrito en la Nota 11.

#### 19.7 Gastos financieros.

El desglose de los conceptos incluidos en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Intereses por deudas con empresas del Grupo y asociadas	1.862	2.094
Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras	1.134	710
<b>Total</b>	<b>2.996</b>	<b>2.804</b>

El detalle por empresa del Grupo de los gastos por intereses de deudas se incluye a continuación:

Millones de euros	2016	2015
Telefonica Europe, B.V.	452	471
Telefonica Emisiones, S.A.U.	1.337	1.589
Otras sociedades	73	34
<b>Total</b>	<b>1.862</b>	<b>2.094</b>

Dentro del importe de otras sociedades se incluyen los gastos financieros con Telefonica Finanzas, S.A.U. y Telfsa Global, B.V. que tienen su origen en los saldos acreedores en cuenta corriente por necesidades puntuales de tesorería.

El importe incluido dentro del epígrafe "Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras" corresponde principalmente a los cambios en los valores razonables de los derivados descritos en la Nota 16. Tal y como se ha mencionado en el apartado 19.6 parte de estos derivados no tienen impacto neto en la cuenta de puesto que forman parte de las coberturas para cerrar posiciones y por tanto tienen un impacto de importe similar dentro del epígrafe de "Otros ingresos financieros".

### 19.8 Diferencias de cambio:

El detalle de las diferencias positivas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Por operaciones corrientes	40	49
Por préstamos y créditos	472	62
Por derivados	1.070	1.959
Por otros conceptos	81	62
<b>Total</b>	<b>1.663</b>	<b>2.132</b>

El detalle de las diferencias negativas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2016	2015
Por operaciones corrientes	53	53
Por préstamos y créditos	106	511
Por derivados	1.640	1.549
Por otros conceptos	33	117
<b>Total</b>	<b>1.832</b>	<b>2.230</b>

La variación de las diferencias positivas y negativas de cambio se produce por las fluctuaciones en el tipo de cambio de las principales divisas con las que trabaja la Compañía. En el año 2016 el dólar estadounidense ha sufrido una apreciación del 3,2% (en 2015 registró una apreciación del 12%) a diferencia de la libra esterlina que ha sufrido una fuerte depreciación del 14% (en 2015 se apreció un 6% respecto al euro). El real brasileño, en cambio, ha sufrido una fuerte apreciación del 24% invirtiendo la tendencia de 2015, ejercicio en el que se depreció un 34% respecto al euro. Estos efectos se encuentran compensados por las coberturas contratadas a tal fin.

### 19.9 Deterioro y resultado por enajenación de instrumentos financieros con terceros

En 2016, se ha registrado un ingreso de 17 millones como consecuencia de la venta de las participaciones financieras que se encuentran detalladas en la Nota 9 dentro del epígrafe otras sociedades.

En el ejercicio 2015 se registró en este epígrafe, el resultado financiero correspondiente al cambio en la valoración de la participación de Telco, S.p.A. que supuso un ingreso financiero de 411 millones euros.

## Nota 20. Otra información

### a) Garantías financieras

A 31 de diciembre de 2016, Telefónica, S.A. tiene prestadas garantías financieras a sus sociedades dependientes y participadas para asegurar sus operaciones frente a terceros por un importe de 45.448 millones de euros (44.868 millones de euros a 31 de diciembre de 2015). Estas garantías se encuentran valoradas tal y como se indica en la Nota 4.g).

Millones de euros		
Valores nominales	2016	2015
Obligaciones y bonos e instrumentos de patrimonio	40.596	41.685
Préstamos y otras deudas	2.222	1.752
Otras deudas en valores negociables	2.630	1.431
<b>Total garantizado</b>	<b>45.448</b>	<b>44.868</b>

En las obligaciones, bonos e instrumentos de patrimonio en circulación a 31 de diciembre de 2016 de Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefónica Europe, B.V., Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. y Telefónica Participaciones, S.A.U., Telefónica, S.A. actúa como garante, ascendiendo el nominal garantizado a un importe equivalente a 40.596 millones de euros a 31 de diciembre de 2016 (41.685 millones de euros a 31 de diciembre de 2015). Durante 2016, Telefónica Emisiones, S.A.U. emitió instrumentos de deuda en los mercados de capitales por un equivalente a 4.900 millones de euros (1.467 millones de euros en 2015) y vencieron bonos por 6.540 millones de euros durante 2016 (3.292 millones de euros en 2015).

Las principales operaciones de préstamos y otras deudas vivas a 31 de diciembre de 2016 que cuentan con la garantía de Telefónica, S.A. son: las obligaciones convertibles no dilutivas emitidas por Telefónica Participaciones, S.A.U. y cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2016 era de 2.100 millones de euros (1.500 millones de euros a 31 de diciembre de 2015). Durante 2016, han vencido y se han atendido las cuotas de las financiaciones de Telefónica Finanzas, S.A.U. con el Banco Europeo de Inversiones, establecidas en sus calendarios de amortización, reduciendo el importe garantizado en aproximadamente 136 millones de euros.

Bajo la categoría "Otras deudas en valores negociables" se recoge la garantía de Telefónica, S.A. sobre el programa de emisión de papel comercial que mantiene Telefónica Europe, B.V. cuyo saldo vivo de papel comercial en circulación a 31 de diciembre de 2016 ascendía a 2.630 millones de euros (1.431 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).

Telefónica, S.A. otorga avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal. A 31 de diciembre de 2016 estos avales han ascendido a aproximadamente 39 millones de euros (107 millones de euros a 31 de diciembre de 2015).

### b) Litigios

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación económico-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2016, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

**Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea**

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasicef, N.V., una Joint Venture participada por ambas compañías, y que era la propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasicef, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena incluye una restricción a la competencia. El día 30 de septiembre de 2013, Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica.

El 19 de mayo de 2015 se celebró la vista ante el Tribunal General de la Unión Europea.

El 28 de junio de 2016, el Tribunal General de la Unión Europea dictó Sentencia. Aunque declara la existencia de una infracción de la normativa de competencia, anula el artículo 2 de la Decisión impugnada, en el que se fija el importe de la multa, y requiere a la Comisión a determinar nuevamente el importe de la multa impuesta. El Tribunal General considera que la Comisión no ha neutralizado las alegaciones y pruebas aportadas por Telefónica sobre los servicios en los que no existía competencia potencial o estaban fuera del ámbito de la Cláusula Novena.

Telefónica considera que el fallo no es conforme con la legislación aplicable y, por tanto, el 11 de septiembre de 2016 ha interpuesto recurso de casación.

El 23 de noviembre de 2016, la Comisión Europea ha presentado escrito de contestación al recurso de casación de Telefónica. El día 30 de enero de 2017, Telefónica presentó su escrito de réplica.

#### **Resolución del Tribunal Superior en relación con la adquisición por parte de Telefónica de acciones de Cesky Telecom a través de oferta pública.**

Ventem Management Limited ("Ventem") y Lexburg Enterprises Limited ("Lexburg"), eran accionistas minoritarios de Cesky Telecom. En septiembre de 2005, ambas compañías vendieron sus acciones a Telefónica en una oferta pública de adquisición obligatoria. Posteriormente, Ventem y Lexburg, en 2006 y 2009, respectivamente, iniciaron acciones legales contra Telefónica reclamando un precio más alto que el precio por el que vendieron sus acciones en la oferta pública de adquisición obligatoria.

El 5 de agosto de 2016 se llevó a cabo la vista ante el Tribunal Superior de Praga con el fin de resolver el recurso contra la segunda sentencia de la Corte Municipal, que había sido favorable a la posición de Telefónica (como también lo fue la primera sentencia de la Corte Municipal). Al final de la vista, el Tribunal Superior anunció su segunda sentencia de apelación por la que revocaba la segunda sentencia de la Corte Municipal y ordenaba a Telefónica pagar 644 millones de Coronas (aproximadamente 23 millones de euros) a Ventem; y 227 millones de coronas (aproximadamente 8 millones de euros) a Lexburg, en cada caso, más los intereses.

El 28 de diciembre de 2016 se notificó la sentencia a Telefónica. Telefónica ha presentado recurso extraordinario, solicitando también la suspensión de los efectos de la sentencia.

#### **Otras contingencias**

Actualmente la Compañía está llevando a cabo unas investigaciones internas en varios países sobre posibles infracciones de las leyes contra la corrupción. La Compañía ha estado en contacto con autoridades gubernamentales en relación con estos temas, y tiene intención de cooperar con ellas a medida que prosigan las investigaciones. No es posible en este momento predecir el alcance o la duración de estos asuntos, o su resultado probable.

**c) Compromisos****Acuerdo para la venta del "Customer Relationship Management" (CRM), Atento**

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciado el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de nueve años, que fue modificado el 16 de mayo de 2014 y el 8 de noviembre de 2016. Este periodo fue extendido únicamente para España y Brasil en noviembre de 2016, por dos años adicionales, es decir, hasta 2023.

Este Acuerdo convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de Contact Center y "Customer Relationship Management" (CRM), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizaron en base a la inflación y deflación que varía en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo. A partir del 1 de enero de 2017, los compromisos de volumen mínimo que Telefónica debe cumplir han decrecido significativamente para Brasil.

El incumplimiento de los compromisos anuales de negocio implica, en términos generales, la obligación de pago de cantidades adicionales a la contraparte, que se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido, aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Center.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de telecomunicaciones con Telefónica.

**Acuerdo para la venta de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK)**

El 24 de marzo de 2015, Telefónica suscribió un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la adquisición por parte de éste de las operaciones de Telefónica en el Reino Unido (O2 UK) por un precio (firm value) de 10.250 millones de libras esterlinas en efectivo (aproximadamente 14.000 millones de euros a la fecha del acuerdo).

Con fecha 11 de mayo de 2016 la Comisión Europea hizo pública su decisión de prohibir la transacción conforme al Reglamento de Control de Concentraciones de la Unión Europea, habiendo quedado resuelto el citado acuerdo entre Telefónica y el Grupo Hutchison Whampoa.

**Acuerdo para la venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C.**

Con fecha de 1 de marzo de 2016, se ratificó notarialmente el acuerdo de venta de las acciones de las sociedades Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U., Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. y T-Gestiona Servicios Contables y Capital Humano, S.A.C. entre Telefónica, S.A., Telefónica Servicios Globales, S.L.U. y Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. (como sociedades vendedoras) e IBM Global Services España, S.A., IBM del Perú, S.A.C., IBM Canada Limited e IBM Americas Holding, LLC (como sociedades compradoras) por un precio de compra total de 22 millones de euros aproximadamente, el cual había quedado inicial y previamente formalizado mediante contrato de compraventa de fecha 31 de diciembre de 2015.

Como consecuencia y vinculado al acuerdo de venta de las acciones de estas sociedades, con fecha también de 31 de diciembre de 2015, Telefónica suscribió con IBM un contrato marco de externalización (outsourcing) de actividades y funciones económico-financieras y de recursos humanos para el Grupo Telefónica, durante un plazo de diez años y por un importe total de 450 millones de euros aproximadamente, al que se han adherido gran parte de las empresas que forman parte del Grupo Telefónica.

**d) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección****Retribución al Consejo de Administración y a la Alta Dirección**

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe anual de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros en su condición de tales, es decir, como miembros del Consejo de Administración y por el desempeño de la función de supervisión y decisión colegiada propia de este órgano, será el que, a tal efecto,

determine la Junta General de La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de Accionistas, este límite y su distribución entre los distintos Consejeros corresponde al Consejo de Administración, teniendo en cuenta las funciones y responsabilidades atribuidas a cada Consejero, la pertenencia a Comisiones dentro del Consejo de Administración, y las demás circunstancias objetivas que considere relevantes. Asimismo, los Consejeros Ejecutivos percibirán, por el desempeño de las funciones ejecutivas delegadas o encomendadas por el Consejo de Administración, la remuneración que el propio Consejo determine. Esta remuneración habrá de ajustarse a la política de remuneraciones de los Consejeros aprobada por la Junta General de Accionistas.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2016, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.752.754 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2016, en concepto de asignación fija por la pertenencia al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

#### **Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones**

##### Importes en euros

Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones Consultivas o de Control (*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	-
Vocal Ejecutivo	-	-	-
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(\*) Adicionalmente, el importe de la dieta por asistencia a cada una de las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 1.000 euros.

En atención a su compromiso de contribuir de forma especial, desde su cargo de Consejero de Telefónica, al desarrollo de las relaciones institucionales del Grupo, el Sr. Alier Izuel tiene una asignación fija anual especial (adicional a la que le corresponda como Vocal del Consejo y miembro de cualquiera de sus Comisiones) de 500.000 euros.

A este respecto, se hace constar que el actual Presidente Ejecutivo, D. José María Álvarez-Pallete López, ha renunciado al cobro de los importes anteriormente indicados (esto es, 240.000 euros como Presidente del Consejo de Administración, y 80.000 euros como Presidente de la Comisión Delegada).

Asimismo, la remuneración fija de 1.923.100 euros que el Presidente Ejecutivo, D. José María Álvarez-Pallete López, tiene establecida para el ejercicio 2017 es igual a la percibida en el año 2016, que fue establecida en su condición de Consejero Delegado, permaneciendo invariable tras su nombramiento como Presidente. Esta remuneración es un 13,8% inferior a la establecida para el cargo de Presidente Ejecutivo para el ejercicio 2016.

#### **Detalle individualizado**

Se desglosan en el Anexo II, de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2016, los miembros del Consejo de Administración y de la Alta Dirección de la Compañía.

**e) Operaciones con partes vinculadas***Accionistas significativos*

Los accionistas significativos de la Compañía son Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), Blackrock, Inc. y Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona ("la Caixa") con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2016 del 6,33%, 5,22% y 5,15%, respectivamente.

Durante el ejercicio 2016 no se han realizado operaciones relevantes con Blackrock, Inc. distintas al pago del dividendo correspondiente a su participación.

A continuación se resumen las operaciones relevantes de Telefónica, S.A. con las sociedades de BBVA y con las sociedades de la Caixa, que han sido realizadas a precios de mercado.

*Millones de euros*

2016	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	9	1
Recepción de servicios	2	2
<b>Total gastos</b>	<b>11</b>	<b>3</b>
Ingresos financieros	-	-
Dividendos recibidos (1)	15	-
<b>Total ingresos</b>	<b>15</b>	<b>-</b>
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	244	203
Avales recibidos	-	8
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	350	45
Dividendos distribuidos	243	185

(1) A 31 de diciembre de 2016 Telefónica mantiene una participación del 0,67% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 9.3).

*Millones de euros*

2015	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	7	1
Recepción de servicios	4	3
<b>Total gastos</b>	<b>11</b>	<b>4</b>
Ingresos financieros	1	1
Dividendos recibidos	16	-
<b>Total ingresos</b>	<b>17</b>	<b>1</b>
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	54	49
Avales recibidos	68	8
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	421	412
Dividendos distribuidos(2)	212	113

(1) A 31 de diciembre de 2015 Telefónica mantiene una participación del 0,69% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 9.3).

(2) Adicionalmente al importe incluido en este epígrafe, hay que considerar las acciones recibidas por la Caixa en relación con el scrip dividendo pagado en diciembre de 2015.

Asimismo, el importe nominal de derivados vivos contratados con BBVA y la Caixa en 2016 ascendieron a 16.680 y 392 millones de euros, respectivamente (18.483 millones de euros con BBVA y 1.241 millones de euros con la Caixa en 2015). El valor razonable de estos derivados en el balance asciende a 855 y -35 millones de euros, respectivamente, en

2015 (805 y -26 millones de euros, respectivamente, en 2015). Como se explica en el apartado de "Política de derivados" de la Nota 16, este volumen es tan elevado porque sobre un mismo subyacente se puede aplicar varias veces derivados por un importe igual a su nominal. Adicionalmente, a 31 de diciembre de 2016 existen garantías colaterales sobre derivados con BBVA por importe de 240 millones de euros.

#### *Empresas del Grupo y Asociadas*

Telefónica, S.A. es una Sociedad holding cabecera de diversas participaciones en sociedades latinoamericanas, españolas y del resto de Europa que desarrollan su actividad en los sectores de telecomunicaciones, media y entretenimiento.

Los saldos y transacciones que la Sociedad mantiene a 31 de diciembre de 2016 y 2015 con dichas filiales (empresas del Grupo y Asociadas) se encuentran detallados en las diversas notas de estas cuentas anuales individuales.

#### *Miembros del Consejo de Administración y Alta Dirección*

Durante el ejercicio social al que se refieren las presentes cuentas anuales, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica, S.A. o con una sociedad del Grupo Telefónica, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, ésta aparece desglosada en la Nota 20 d) y en el Anexo II de las presentes cuentas anuales.

Por otro lado, determinadas sociedades filiales del Grupo Telefónica han realizado con el Grupo Inditex, en el ejercicio 2016, operaciones derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo, relativas a servicios de telecomunicaciones y relacionados, por importe de 36 millones de euros.

Un miembro del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. en 2015 era a su vez miembro del Consejo de Administración de Aberfi Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Aberfi. Telefónica alcanzó acuerdos con Aberfi, a través de su filial On Tower Telecom Infraestructuras S.A. (anteriormente Aberfi Tower, S.A.), en virtud de los cuales Telefónica España vendió torres de telefonía móvil por importe de 44 millones de euros en 2015, obteniendo plusvalías por importe de 38 millones de euros en dicho ejercicio. Asimismo se formalizó el arrendamiento por parte de On Tower Telecom Infraestructuras, S.A. de determinados espacios en las mencionadas infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones. En 2016 esta compañía no tiene la consideración de parte vinculada.

Telefónica tiene contratada una póliza de responsabilidad civil (D&O) para Administradores, directivos y personal con funciones asimilables del Grupo Telefónica, con las condiciones habituales para este tipo de seguros, con una prima imputable al ejercicio 2016 de 2.088.500 euros. Dicha póliza también se extiende a la Entidad (Telefónica, S.A.) y a sus sociedades filiales en determinados supuestos.

#### **f) Remuneración de auditores**

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización EY, a la que pertenece Ernst&Young, S.L., firma auditora de Telefónica, S.A. durante los ejercicios 2016 y 2015, ha ascendido a 4,73 y 3,73 millones de euros respectivamente, según el siguiente detalle:

Millones de euros	2016	2015
Servicios de auditoría	4,52	3,52
Servicios relacionados con la auditoría	0,21	0,21
<b>Total</b>	<b>4,73</b>	<b>3,73</b>

EY no ha prestado a la compañía servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

**g) Aspectos medioambientales**

Telefónica posee una Política Ambiental aplicable a todas sus empresas, que marca la hoja de ruta para que la Compañía avance hacia una economía verde, reduciendo el impacto ambiental de sus instalaciones a la vez que desarrolla el potencial para que los servicios digitales reduzcan la huella ambiental de otros sectores.

Actualmente más de la mitad de las empresas del Grupo cuentan con Sistemas de Gestión Ambiental (SGA) conforme a la Norma ISO 14001 certificados por una entidad externa, lo que contribuye a gestionar adecuadamente los aspectos ambientales de la compañía y extender una cultura de responsabilidad ambiental a toda la cadena de valor.

Los riesgos ambientales y de cambio climático de Telefónica se controlan y gestionan bajo el modelo global de gestión de riesgos de la compañía. Los aspectos ambientales de las operaciones de telecomunicaciones tienen su mayor foco de riesgo en la alta dispersión geográfica y el consumo energético, lo que se controla a través de una gestión ambiental basada en procesos uniformes y un programa de eficiencia energética global.

Telefónica cuenta con un equipo global de medio ambiente formado por expertos en gestión ambiental.

**h) Avales comerciales y garantías**

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y avales por licitaciones en concesiones y espectros, sin que se estime que de las garantías y avales presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en las cuentas anuales adjuntas (véase Nota 20.a).

## Nota 21. Análisis de estados de flujo de efectivo

### Flujo de efectivo de actividades de explotación

El resultado antes de impuestos del ejercicio 2016, positivo por 2.866 millones de euros, (véase cuenta de pérdidas y ganancias) se corrige por aquellos conceptos contabilizados que no han supuesto entrada o salida de tesorería durante el ejercicio.

Fundamentalmente, estos ajustes se refieren a:

- La reversión de correcciones del valor de las inversiones en empresas del Grupo, asociadas y otras inversiones por importe de 2.049 millones de euros (en 2015 un gasto de corrección valorativa por importe de 5.309 millones de euros).
- El resultado positivo en la enajenación de sociedades por importe de 992 millones de euros (pérdida de 5 millones de euros en 2015).
- Los dividendos declarados como ingresos en el ejercicio 2016 por importe de 1.928 millones de euros (5.171 millones de euros en 2015), los ingresos por intereses devengados de los préstamos concedidos a filiales por importe de 175 millones de euros en 2016 (162 millones de euros en 2015) y el resultado financiero neto negativo por importe de 2.226 millones de euros (1.902 millones de euros en 2015), que se corrigen en el momento inicial, para incorporar únicamente aquellos movimientos que correspondan a pagos o cobros efectivos durante el ejercicio dentro del epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación".

El epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación" asciende a 3.314 millones de euros (2.440 millones en 2015). Los principales conceptos incluidos en este epígrafe se detallan a continuación:

#### a) Pago neto de intereses:

Los pagos netos de intereses y otros gastos financieros ascienden a 1.868 millones de euros (1.801 millones en 2015) incluyendo:

- Cobros netos realizados a entidades de crédito externas, netos de coberturas, por 84 millones de euros (11 millones de euros de pagos netos de intereses, minorados por su coberturas contables en 2015) y,
- Pagos netos de intereses y coberturas a sociedades del Grupo por importe de 1.952 millones de euros (1.812 millones en 2015).

#### b) Cobro de dividendos

Los principales cobros se refieren a:

Millones de euros	2016	2015
Telefónica de España, S.A.U.	-	1.601
Telefónica Móviles España, S.A.U.	373	718
Telefónica Europa, plc.	616	-
Telcel Ireland, Ltd.	455	250
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.	1.828	-
Telefónica International Wholesale Services, S.L.	500	-
Telefónica Brasil, S.A.	236	252
Sao Paulo Telecomunicações, Ltda	65	83
Otros cobros de dividendos	139	187
<b>Total</b>	<b>4.212</b>	<b>3.091</b>

Adicionalmente a los dividendos registrados como ingresos del ejercicio 2016 (véase Nota 19.1) y cobrados dentro del mismo periodo, también se incluyen en este epígrafe dividendos del ejercicio 2015 que han sido cobrados en 2016.

c) Cobros por impuestos sobre beneficios: Telefónica, S.A. es la matriz de su Grupo Consolidado Fiscal (véase Nota 17) y por tanto es la Sociedad que hace frente a los compromisos con Hacienda por concepto de Impuesto de Sociedades. Con posterioridad informa a las compañías que participan en el Grupo Fiscal de los importes que les corresponde abonar. En 2016 se han realizado pagos a cuenta por importe de 150 millones de euros tal y como se indica en la Nota 17 (47 millones de euros en 2015) y se han recibido devoluciones correspondientes a los impuestos de sociedades de 2014 y 2015 por importe de 231 millones de euros. Las principales repercusiones de importes a las filiales del Grupo Fiscal ascienden a:

- Telefónica Móviles España, S.A.U.: Se ha realizado un cobro total por importe de 165 millones de euros, correspondientes a: 146 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2015, 98 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2016 y un pago de 79 millones de euros correspondiente al proceso de inspección realizado por la Administración Tributaria para los ejercicios 2008 -2011.

En 2015 se produjo un cobro total por importe de 344 millones de euros, principalmente correspondientes a 288 millones de euros de liquidación de impuesto de sociedades de 2014 y 56 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2015.

- Telefónica de España, S.A.U.: Se ha realizado un cobro total por importe de 640 millones de euros, correspondientes a: 367 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2015, 263 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2016 y 10 millones de euros por el proceso de inspección realizado por la Administración Tributaria para los ejercicios 2008 -2011.

En 2015 se produjo un recobro de 616 millones de euros, correspondientes a: 506 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2014 y 110 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2015.

#### Flujo de efectivo de actividades de inversión

Dentro de la línea de Pagos por inversiones del epígrafe de "Flujos de efectivo de las actividades de inversión" se registra un desembolso total de 5.002 millones de euros (4.915 millones de euros en 2015). Las principales operaciones a las que hacen referencia estos pagos son las siguientes:

- Ampliaciones de capital: Los principales importes desembolsados se refieren a Telxius Telecom, S.A.U. por importe de 1.952 millones de euros, Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. por importe de 548 millones de euros y Telefónica Digital Holding, S.L.U. por importe de 301 millones de euros. El detalle de estas ampliaciones de capital, así como de otras de menor importe también desembolsadas en el ejercicio, se describe en la Nota 8.1.a).
- Créditos concedidos a empresas del Grupo: El importe más significativo de 700 millones de euros se refiere a Telxius Telecom, S.A.U. y se encuentra descrito en la Nota 8.5.

Asimismo dentro de la línea de Cobros por desinversiones que asciende a 3.439 millones de euros en 2016 (2.048 millones en 2015) se contempla, fundamentalmente:

- El cobro por la cancelación del préstamo concedido a Telefónica Móviles España, S.A.U. por 638 millones de euros de acuerdo a su calendario de amortización.
- El cobro por la venta a valor de mercado de la sociedad Telxius Towers España, S.L. dentro del proceso de reestructuración del negocio de infraestructuras a Telxius Telecom, S.A.U. por importe de 1.210 millones de euros.
- Cobros por derivados relacionados con la operación de venta de la inversión en Telefónica Europe, plc. por importe de 399 millones de euros.

- El cobro de un crédito concedido a Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. por importe de 690 millones de euros.

#### Flujo de efectivo de actividades de financiación

Este epígrafe incluye los siguientes conceptos:

- Pagos netos por instrumentos de patrimonio por importe de 624 millones de euros (1.626 millones en 2015), que corresponden al importe neto de las compras de acciones propias realizadas durante el ejercicio 2016.
- Cobros por instrumentos de pasivo financiero:
  - Emissiones de deuda: los principales cobros integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2016	2015
Telefónica Participaciones, S.A.U. (Nota 15)	608	-
Sindicados diversas entidades (Nota 14.4)	4.650	3.950
Bilaterales diversas entidades (Nota 14.4)	265	475
Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	4.900	1.467
Papel comercial de Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	1.200	935
Telfsa Global, B.V. (Nota 15)	998	-
Financiación estructurada	699	506
Pagarés (Nota 13)	305	61
Pólizas de crédito	-	626
Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	1.000	-
Préstamo (Nota 14)	300	-
Otros movimientos	959	245
<b>Total</b>	<b>15.884</b>	<b>8.465</b>

- Amortización y cancelación de deuda: los principales pagos integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2016	2015
Amortización bonos (Nota 13)	-	50
Bilaterales diversas entidades (Nota 14.4)	-	500
Sindicados diversas entidades (Nota 14)	5.300	3.778
Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	80	1.073
Telfsa Global, B.V.	-	2.048
Telefónica Finanzas, S.A.U.	497	534
Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	6.540	3.292
Financiación Estructurada	302	245
Pólizas de crédito	358	-
Otros movimientos	712	172
<b>Total</b>	<b>13.789</b>	<b>11.692</b>

Las transacciones de papel comercial con Telefónica Europe, B.V. se presentan con un saldo neto a efectos del estado de flujos de efectivo debido a que son operaciones de rotación elevada con periodos entre la adquisición y la de vencimiento que no superan los seis meses.

La financiación obtenida por la Sociedad desde Telefónica Finanzas, S.A.U. y de Telfsa Global, B.V. corresponde a la gestión integrada de la tesorería del Grupo (véase Nota 15). Estos importes se presentan netos en el estado de flujos de efectivo como nuevas emisiones o como

amortizaciones en función de si al cierre del ejercicio suponen cobraciones de excedentes de tesorería o saldos acreedores financiados.

- iii. Pagos por dividendos por importe de 2.395 millones de euros (2.237 millones de euros en 2015), difiere del importe indicado en la Nota 11.1.d, en las retenciones que se han aplicado a determinados accionistas y que, habiendo sido solicitada su devolución a Hacienda, dicha devolución se ha producido en 2016.
- iv. En 2015 se registraban cobros procedentes de la ampliación de capital realizada en dicho ejercicio por importe de 3.048 millones de euros descritos en la Nota 11, cuyo importe se presenta neto de los gastos relacionados con la operación en el estado de cambios en el patrimonio.

## Nota 22. Operaciones en discontinuación

Como se indica en la Nota 2, en 2016 el registro de las transacciones realizadas durante 2015 con las compañías que iban a ser objeto de la venta de operaciones del Grupo Telefónica en el Reino Unido han dejado de presentarse como operaciones en discontinuación, pasando a presentarse línea a línea en función de su naturaleza en las presentes cuentas anuales. El cambio de clasificación implica la modificación de las cifras comparativas de la cuenta de pérdidas y ganancias y del estado de flujos de efectivo que se refieren a las cuentas anuales de 2015.

Las cifras del balance de 2015 no se han modificado, y por tanto, el valor neto contable de la inversión en Telefónica Europe, plc por importe de 12.501 millones de euros sigue estando clasificada en el epígrafe de "Activos no corrientes mantenidos para la venta" en el balance de situación de 2015. En 2016 se ha reclassificado a la línea de Inversiones en empresas del Grupo y Asociadas, reflejándose como traspasos en el cuadro de movimientos del ejercicio 2016 (véase Nota 8).

El detalle de todos los importes y epígrafes que se han visto impactados en la cuenta de pérdidas y ganancias de 2015 es el siguiente:

<i>(Millones de euros)</i>	2015
Ventas y prestación de servicios empresas del Grupo	35
Otros ingresos de explotación empresas del Grupo	1
Corrección por deterioro de participaciones empresas del Grupo y Asociadas	(852)
Servicios exteriores con empresas del Grupo	(3)
Ingresos financieros con empresas del Grupo	1
Diferencias de cambio	3
Impuesto sobre beneficios	217
Resultado de las operaciones en discontinuación neto de impuestos	(598)

El detalle de todos los importes y epígrafes que se han visto impactados en el estado de flujos de efectivo de 2015 es el siguiente:

<i>(Millones de euros)</i>	2015
Resultado del ejercicio antes de impuestos	(815)
Ajuste a al resultado por correcciones por deterioro	852
Cambios en el capital circulante	37
Otros flujos de efectivo actividades de financiación – Pago neto de intereses	30
Flujo de efectivo por actividades de financiación	(11)
Flujo de efectivo por actividades de inversión	(19)

## Nota 23. Acontecimientos posteriores

Desde la fecha de cierre y hasta la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales, se han producido los siguientes acontecimientos relacionados con la Sociedad:

### Financiación

El 10 de enero de 2017 Telefónica, S.A. reembolsó 300 millones de euros del crédito sindicado de 2.500 millones de euros firmado el 19 de febrero de 2015 y vencimiento en 2021.

El 17 de enero de 2017, Telefónica Emisiones, S.A.U., realizó al amparo de su programa EMTN actualizado el 13 de septiembre de 2016, una emisión de obligaciones por un importe agregado de 1.750 millones de euros. Esta emisión se divide en dos tramos. El primero de ellos, por un importe de 1.250 millones de euros, con vencimiento el 17 de enero de 2025, un cupón anual del 1,53%. El segundo de ellos, por un importe de 500 millones de euros, con vencimiento el 17 de octubre de 2028, un cupón anual del 2,32%. Estas obligaciones cuentan con la garantía de Telefónica, S.A.

El 17 de enero de 2017, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de novación modificativa al contrato de préstamo bilateral, firmado originalmente el 26 de junio de 2014, por un importe de 2.000 millones de euros y cuyo saldo vivo asciende a 1.500 millones de euros, dividido en 2 tramos con un nuevo calendario de amortización: tramo A de 500 millones de euros con vencimiento el 26 de junio de 2017 y tramo B de 1.000 millones de euros con vencimiento el 26 de junio de 2019. Posteriormente, el 17 de febrero de 2017, Telefónica, S.A. formalizó un nuevo contrato de novación modificativa al contrato de préstamo bilateral para extender el vencimiento del tramo A de 500 millones de euros hasta el 26 de junio de 2019.

El 25 de enero de 2017, Telefónica Emisiones, S.A.U., realizó al amparo de su programa EMTN actualizado el 13 de septiembre de 2016, una emisión de obligaciones por un importe agregado de 150 millones de euros con vencimiento el 25 de enero de 2019. Estas obligaciones cuentan con la garantía de Telefónica, S.A.

El 7 de febrero de 2017, Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones por importe de 1.200 millones de euros, 100 millones de euros y 120 millones de euros, que fueron emitidas el 7 de febrero de 2011, 21 de marzo de 2011 y 7 de febrero de 2012, respectivamente. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 15 de febrero de 2017, Telefónica Europe, B.V. dispuso 750 millones de euros del contrato de financiación a largo plazo firmado el 28 de noviembre de 2016 por un importe de 1.500 millones de euros y vencimiento en 2024. Esta financiación cuenta con la garantía de Telefónica, S.A.

### Inversiones en empresas del Grupo y Asociadas

El 12 de enero de 2017 Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. ha ejecutado una ampliación de capital de 3.000 millones de pesos mexicanos (equivalente a 130 millones de euros) que ha sido íntegramente suscrita por Telefónica, S.A. y desembolsada el 17 de enero de 2017.

Con el fin de dotar a la filial de la financiación suficiente para que a su vez realice aportaciones de fondos en cascada a sus sociedades dependientes, el 12 de enero de 2017 Telefónica, S.A. completó una ampliación de capital de 301 millones de euros en Telefónica Digital Holding, S.L.U. Esta ampliación de capital ha sido íntegramente desembolsada.

El 26 de enero de 2017 Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. ha realizado una ampliación de capital de 747 millones de euros que ha sido íntegramente suscrita y desembolsada por la Compañía.

### Telxius Telecom, S.A.U.

El 20 de febrero de 2017 Telefónica ha suscrito un acuerdo para la venta a Taurus Bidco S.á.r.l. (en adelante, "KKR", entidad gestionada por Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.) de hasta el 40% del capital social de Telxius Telecom, S.A.U., por un importe total de 1.275 millones de euros (12,75 euros por acción).

El mencionado acuerdo incluye un contrato de compraventa para la transmisión a KKR de 62 millones de acciones (representativas del 24,8% del capital social) de Telxius Telecom, S.A.U. por un precio de 790,5 millones de euros, así

como sendas opciones sobre 38 millones de acciones (representativas del 15,2% del capital social) por un precio de al menos 484,5 millones de euros.

Dichas opciones corresponden a una opción de compra (call option), ejercitable por KKR y a una opción de venta (put option) ejercitable por Telefónica al vencimiento del plazo para el ejercicio de la call option.

El cierre está sujeto a la obtención de las aprobaciones regulatorias pertinentes. La ventana de ejercicio de las opciones se produciría durante el cuarto trimestre de 2017, siempre y cuando se hayan obtenido las aprobaciones regulatorias en dicha fecha. Tras la transacción, Telefónica mantendrá el control sobre Telxius.

## Anexo I: Detalle de empresas Dependientes y Asociadas al 31 de diciembre de 2016

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor Neto en libros
<b>DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL</b>								
<b>Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (ESPAÑA)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	198	6.724	-	1.533	1.169	12.051
Distrib. Telefónica, Ronda de la comunicaciones/n 28050 Madrid								
<b>Telefónica Móviles España, S.A.U. (ESPAÑA)</b>								
Prestación de servicios de comunicaciones móviles	100,00%	-	209	495	373	672	506	5.561
Distrib. Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n - 28050								
<b>Telfin Ireland Limited (IRLANDA)</b>								
Financiación Intragrupo	100,00%	-	-	8.205	-	-	165	8.191
28/29 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2								
<b>O2 (Europe) Ltd. (RENO UNIDO)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	1.239	4.848	-	-	340	2.764
Wellington Street, Slough, SL11YP								
<b>Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MEXICO)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	4.999	(3.357)	-	(302)	(399)	796
Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349								
<b>Telefónica de España, S.A.U. (ESPAÑA)</b>								
Prestación de servicios de telecomunicaciones en España Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	1.024	1.247	-	1.535	1.089	2.455
<b>Telefónica Datacorp, S.A.U. (ESPAÑA)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	700	64	-	(53)	(72)	692
Gran Vía, 28-28013 Madrid								
<b>Telefónica de Contenidos, S.A.U. (ESPAÑA)</b>								
Organización y explotación de actividades y negocios relacionados con servicios multimedia	100,00%	-	226	1.122	-	88	(11)	1.337
Distrib. Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050								
<b>Telfisa Global, B.V. (PAISES BAJOS)</b>								
Gestión integrada de la escritura, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo.	100,00%	-	-	718	-	(6)	727	712
Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12 <sup>th</sup> floor 1077 XX - Amsterdam								
<b>Ecuador Cellular Holdings, B.V. (PAISES BAJOS)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	-	537	-	(3)	(3)	581
Strawinskylaan 3105, Atum 7 <sup>th</sup> , Amsterdam								
<b>Telefónica Chile Holdings, S.L (ESPAÑA)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	-	1.209	-	-	-	473
Distrib. Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050								
<b>Telefónica Innovación Alpha, S.L. (ESPAÑA)</b>								
Realización de actividades de telecomunicaciones	100,00%	-	-	6	-	(3)	(3)	6
Distrib. Telefónica, Ronda de la Comunicación s/n Madrid 28050								
<b>TELCO TE, S.p.A. (ITALIA)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	-	-	43	-	-	-
Via dell'Annunciata n. 21-20121 Milano								
<b>Panamá Cellular Holdings, B.V. (PAISES BAJOS)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	-	1	-	-	-	1
Strawinskylaan 3105, Atum 7 <sup>th</sup> , Amsterdam								
<b>Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (COSTA RICA)</b>								
Sociedad Holding	100,00%	-	296	(148)	-	-	(1)	296
Plaza Roble, Edif. Los Balcones 4 <sup>o</sup> , San José								
<b>Telefónica Global Technology, S.A.U.</b>								
Gestión y explotación global sistemas de información Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	16	178	-	6	(27)	166
<b>Telefónica Capital, S.A. (ESPAÑA)</b>								
Sociedad Financiera	100,00%	-	7	144	-	-	7	110
Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS			
	DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL	Directo	Indirecto	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor Neto en libros
<b>Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (ESPAÑA)</b>									
Seguros de vida, pensiones y enfermedad Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050 Madrid	100,00%	-	51	28	9	10	39	69	
<b>Telefónica Digital Holdings, S.L.U. (ESPAÑA)</b>									
Sociedad Holding, Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid	100,00%	-	13	389	-	(243)	(244)	158	
<b>Taetel, S.L. (ESPAÑA)</b>									
Sociedad Holding Gran Vía, 26 - 28013 Madrid	100,00%	-	28	41	-	(2)	(2)	67	
<b>Telefónica Internacional USA, Inc. (EE.UU.)</b>									
Asesoramiento financiero 1221 Brickell Avenue suite 600 -33131 Miami - Florida	100,00%	-	-	1	-	-	-	-	
<b>Lotca Servicios Integrales, S.L. (ESPAÑA)</b>									
Tendencia y explotación de aeronaves así como la cesión de las mismas en arrendamiento Gran Vía, 26-28013 Madrid	100,00%	-	17	(6)	-	(5)	(5)	4	
<b>Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.</b>									
Servicios y sistemas de seguridad Ramón Gómez de la Serna, 109113 Posterior - 28035 Madrid	100,00%	-	12	(6)	-	(1)	2	8	
<b>Compañía Española de Tecnología, S.A. (ESPAÑA)</b>									
Promoción de iniciativas empresariales y disposición de valores mobiliarios Gran Vía, 26 - 28013 Madrid	100,00%	-	5	5	-	-	-	9	
<b>Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (ESPAÑA)</b>									
Gestión integrada de tesorería, Asesoramiento y apoyo financiero a las Cíes. del grupo Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	3	8	-	(3)	43	13	
<b>Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (ESPAÑA)</b>									
Diseño de productos de comunicaciones Vía de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª Pta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid	100,00%	-	-	-	-	-	-	-	
<b>Telefónica International Wholesale Services II, S.L. (ESPAÑA)</b>									
Proveedor de servicios internacionales Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	1	24	-	(12)	(19)	5	
<b>Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (ESPAÑA)</b>									
Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de las Telecomunicaciones Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	6	6	-	(48)	(34)	-	
<b>Telefónica Luxembourg Holding S.à.r.l. (LUXEMBURGO)</b>									
Sociedad Holding 26, rue Louvingny, L-1946-Luxembourg	100,00%	-	3	76	-	(1)	11	4	

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor Neto en Euros
<b>DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL</b>								
<b>Telefonica Servicios Globales, S.L.U. (ESPAÑA)</b> Prestación de servicios de gestión y administración Ronda de la comunicación s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	1	11	-	(4)	7	14
<b>Fisatel Mexico, S.A. de C.V. (MEXICO)</b> Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Pta. - Lomas de Chapultepec - 11000 México D.F.	100,00%	-	195	(22)	-	-	9	182
<b>Terra Networks Marocs S.A.R.L.</b> Sociedad Inactiva 332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
<b>Telefonica Participaciones, S.A.U.</b> Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	-	1	-	-	-	-
<b>Telefonica Emisiones, S.A.U.</b> Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	-	8	-	(1)	2	-
<b>Telefonica Europe, B.V. (PAISES BAJOS)</b> Captación de fondos en los mercados de capitales Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12ª floor 1077 XX - Amsterdam	100,00%	-	-	5	1	(1)	2	-
<b>Telefonica Europe, plc (REINO UNIDO)</b> Operadora de comunicaciones móviles Wellington Street, Slough, SL11YP	100,00%	-	13	15.157	623	(2)	648	11.268
<b>Compañía Señales del Norte, S.A. de C.V.</b> Otros servicios de apoyo a los negocios Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP. 05349	100,00%	-	6	(1)	-	-	-	6
<b>O2 Oak Limited (REINO UNIDO)</b> Private Limited Company Avda. de la Industria, 17 Tres Cantos - 28760 Madrid	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
<b>O2 Worldwide Limited (REINO UNIDO)</b> Private Limited Company 20 Air Street, London, England WB 5AAN	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
<b>Telxius Telecom, S.A.U.</b> Inversión, administración y gestión de empresas en el sector de las telecomunicaciones Distrito Telefonica. Avda. Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100,00%	-	250	2.150	-	(8)	34	2.400
<b>Telefonica International Wholesale Services, S.L. (ESPAÑA)</b> Prestación y explotación de servicios de telecomunicaciones. Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefonica - 28050 Madrid	100,00%	-	230	(290)	484	325	291	214
<b>Telefonica Consumer Finance E.F.C.S.A. (España.)</b> Concesión de préstamos y créditos al consumo c/Calenuega, 102 - 28033 Madrid	50,00%	-	5	24	-	12	7	15
<b>Corporation Real Time Team, S.L. (ESPAÑA)</b> Diseño, publicidad y consultoría en Internet Plaza Canelejas, 3 - 28014 Madrid	87,96%	12,04%	-	-	-	-	-	-
<b>Telefonica Movies Argentina Holding, S.A. (ARGENTINA) (2)</b> Sociedad Holding Ing Enrique Buty 240, piso 20- Argentina	75,00%	25,00%	306	923	-	346	204	954

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor Neto en libros
<b>DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL</b>								
<b>Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.</b>								
Sociedad Holding Distrito Telefónica, Avda. Ronda Comunicación, s/n - 28050 Madrid	60,00%	-	1	878	42	17	53	655
<b>Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A.(VENEZUELA)</b>								
Sociedad Holding Torre Edicampo, Avda. Francisco de Miranda, Caracas 1010	65,14%	34,86%	-	-	-	-	-	-
<b>Alianza Atlántica Holding B.V. (PAISES BAJOS)</b>								
Sociedad de cartera Strawinskybaan 1725 - 1077 XX - Amsterdam	50,00%	50,00%	150	(107)	-	-	-	21
<b>Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda(BRASIL) Sociedad Holding</b>								
Rua Martiniano de Carvalho, 851 20º andar, parte, Sao Paulo	39,40%	60,60%	5.346	(379)	73	(1)	234	2.310
<b>Telefónica Brasil, S.A. (BRASIL) (1) (*)</b>								
Operadora de telefonía fija en Sao Paulo. Sao Paulo	29,77%	43,76%	23.164	(2.519)	266	1.718	1.122	9.928
<b>Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (COLOMBIA)</b>								
Operadora de servicios de comunicaciones Calle 100, N° 7-33, Piso 15, Bogotá, Colombia	18,51%	48,99%	-	(155)	-	154	(101)	227
<b>Telefónica Móviles Argentina, S.A. (2) (ARGENTINA)</b>								
Operadora de comunicaciones móviles y servicios Itg Enrique Butty 240, piso 20 - Buenos Aires	15,40%	84,60%	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D
<b>Pleyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. (ESPAÑA)</b>								
Seguros en calidad de correduría Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la Comunicación, s/n Edificio Oeste 1 - 28050 Madrid	16,67%	83,33%	-	(1)	1	3	6	-
<b>Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (CHILE) Sociedad Holding</b>								
Miraflores, 130 - 12º - Santiago de Chile	1,13%	98,87%	1.702	340	-	(2)	180	89
<b>Telefónica de Argentina, S.A. (1) (ARGENTINA)</b>								
Prestación servicios telecomunicaciones Av. Ingeniero Huergo, 723, PB - Buenos Aires	1,67%	83,32%	229	249	-	111	88	15
<b>Telefónica Venezolana, C.A. (VENEZUELA) (1)</b>								
Operadora de comunicaciones móviles Av. Francisco de Miranda, Edif Parque de Cristal, Caracas 1060	0,09%	99,91%	-	-	-	-	-	-
<b>Canal 21 (ESPAÑA)</b>								
Canal de Televisión Calle Ronda de la comunicación s/n Edif Norte 1. Planta 5 28050 Madrid	50,00%	-	14	-	-	(5)	(10)	2
<b>Telefónica Factoring España, S.A.</b>								
Desarrollo del negocio del Factoring Zurbarano, 76, 8 Pta. - 28010 Madrid	50,00%	-	5	2	8	7	7	9
<b>Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (MÉXICO)</b>								
Desarrollo del negocio del Factoring México D.F	40,50%	19,00%	2	-	-	(1)	1	1
<b>Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (PERU)</b>								
Desarrollo de negocio del Factoring Ciudad de Lima	40,50%	19,50%	1	2	1	-	2	1

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor Neto en libras
<b>DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL</b>								
<b>Telefónica Factoring Colombia, S.A. (COLOMBIA)</b>								
Desarrollo del negocio de Factoring Bogotá	40,50%	19,00%	1	1	-	2	1	1
<b>Telefónica Factoring Chile, S.A. (CHILE)</b>								
Sociedad Operadora de servicios de comunicaciones móviles Avda. El Bosque Sur 090 - Las Condes - Santiago de Chile	40,50%	19,00%	-	-	-	1	-	-
<b>Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (BRASIL)</b>								
Desarrollo del negocio del Factoring Av da. Paulista, 1 106 - Sao Paulo	40,00%	20,00%	1	(2)	3	(1)	11	1
<b>Jubii Europe N.V. (*) (PAISES BAJOS)</b>								
Portal de Internet Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem	32,10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	5
<b>Torre de Coliperola, S.A. (ESPAÑA)</b>								
Explotación torre de telecomunicaciones y prestación de asistencia técnica y consultoría Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/nº - 08017 Barcelona	30,40%	-	6	1	-	-	-	2
<b>Otras sociedades</b>	-	-	-	-	1	-	-	-
<b>Total empresas del grupo y asociadas</b>					<b>1.928</b>			<b>65.249</b>

(1) Datos consolidados.

(2) Cifras incluidas en el consolidado de Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A.

(\*) Sociedades cotizadas en bolsas internacionales al 31 de diciembre de 2016.

## Anexo II: Retribución al Consejo y a la Alta Dirección

## TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	3.461.580	-	5.803	5.390.483
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	6.000	286.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	3.000	-	91.200	-	294.200
D. Julio Linares López	-	200.000	20.000	-	37.333	-	257.333
D. César Alierta Izuel	607.273	538.554	-	4.015.440	20.000	1.338	5.182.605
D <sup>a</sup> . Eva Castillo Sanz	-	120.000	20.000	-	33.600	-	173.600
D. Juan Ignacio Cirac Sasurain <sup>7</sup>	-	30.000	-	-	-	-	30.000
D. José Javier Echenique Landiribar <sup>7</sup>	-	90.000	7.000	-	76.800	-	173.800
D. Peter Erskine	-	120.000	24.000	-	117.333	-	261.333
D <sup>a</sup> . Sabina Fluxá Thienemann <sup>7</sup>	-	90.000	4.000	-	7.467	-	101.467
D. Luiz Fernando Furlán	-	120.000	-	-	-	-	120.000
D. Gonzalo Hincjosa Fernández de Angulo	-	120.000	28.000	-	143.467	6.000	297.467
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120.000	5.000	-	11.200	-	136.200
D. Peter Löscher <sup>7</sup>	-	90.000	6.000	-	7.467	-	103.467
D. Antonio Massanell Lavilla	-	120.000	18.000	-	56.000	7.000	201.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	22.000	-	33.600	-	175.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	120.000	25.000	-	122.933	6.000	273.933
D. Wang Xiaochu	-	120.000	-	-	-	-	120.000

1 Sueldo: En cuanto a D. José María Álvarez-Pallete López, se incluye el importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas. En cuanto a D. César Alierta Izuel, desempeñó el cargo de Presidente Ejecutivo de la Compañía hasta el 8 de abril de 2016, incluyéndose hasta esa fecha el importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2015, y que se abonará en el 2017, el Consejero Ejecutivo D. José María Álvarez-Pallete López percibirá 3.430.430 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Temporales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefónica, S.A. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Temporales en España.

7 D. Juan Ignacio Cirac Sasurain, D. José Javier Echenique Landiribar, D<sup>a</sup>. Sabina Fluxá Thienemann, y D. Peter Löscher fueron nombrados Consejeros de la Compañía el 8 de abril de 2016, reflejándose, por tanto, la retribución percibida desde dicha fecha.

Asimismo, D. José Fernando de Almansa Moreno-Garreda, D. Carlos Colomer Casellas, D. Alfonso Ferral Hejero y D. Santiago Fernández Valbuena cesaron en su cargo de Consejeros el 8 de abril de 2016, reflejándose a continuación la retribución por ellos percibida hasta dicha fecha.

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José Fernando de Almansa Moreno-Bamida	-	30.000	8.000	-	8.400	3.333	49.733
D. Carlos Colomer Casellas	-	30.000	14.000	-	36.800	4.333	85.133
D. Alfonso Ferrás Herreo	-	30.000	17.000	-	39.600	3.333	89.933
D. Santiago Fernández Valtierra	-	-	-	-	-	-	-

1 Sueldo: Incluye el importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefónica, S.A. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Territoriales en España.

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2016, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia.

A este respecto, se hace constar que el Consejo de Administración, en su reunión celebrada el 27 de abril de 2016, aprobó, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, una nueva configuración de las Comisiones Consultivas o de Control de la Compañía, en lo que se refiere a su organización, estructura y composición, con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de la estructura de gobierno corporativo de Telefónica, S.A.

En este contexto, el Consejo de Administración adoptó, por unanimidad, los siguientes acuerdos: i) Reorganizar las hasta entonces existentes Comisiones de Regulación y de Asuntos Institucionales, que pasan a constituir una única Comisión, bajo la denominación de Comisión de Regulación y Asuntos Institucionales, cuyas atribuciones, funciones y responsabilidades son las que hasta ese momento correspondían a cada una de las dos citadas Comisiones; y ii) Reorganizar las hasta entonces existentes Comisiones de Estrategia y de Innovación, que pasan a constituir una única Comisión, bajo la denominación de Comisión de Estrategia e Innovación, cuyas atribuciones, funciones y responsabilidades son las que hasta ese momento correspondían a cada una de las dos referidas Comisiones.

## COMISIONES CONSULTIVAS O DE CONTROL DE TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Auditoría y Control	Nombramientos Retribuciones y Buen Gobierno	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Estrategia e Innovación	Regulación y Asuntos Institucionales	TOTAL 2016
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	14.200	-	14.200
D. Julio Linares López <sup>1</sup>	-	-	9.467	15.466	32.400	57.333
D. César Aleria Izuel	-	-	-	-	-	-
D <sup>a</sup> . Eva Castillo Sanz	-	-	15.200	21.200	17.200	53.600
D. Juan Ignacio Cirac Sesturain	-	-	-	-	-	-
D. José Javier Echenique Landibar	23.800	-	-	-	-	23.800
D. Peter Erskine	-	21.200	-	40.133	-	61.333
D <sup>a</sup> . Sabina Fluxá Thiememann	-	11.467	-	-	-	11.467
D. Luiz Fernando Furlan	-	-	-	-	-	-
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	18.200	19.200	13.200	16.200	24.667	91.467
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	16.200	-	-	-	16.200
D. Peter Löscher	-	-	-	13.467	-	13.467
D. Antonio Massanell Lavilla	22.200	-	26.400	11.200	14.200	74.000
D. Ignacio Moreno Martínez	23.200	-	15.200	-	17.200	55.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho <sup>1</sup>	13.467	23.800	5.733	-	24.933	67.933
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-

<sup>1</sup> En el caso del Sr. Linares se incluye el importe percibido por su pertenencia a la anterior Comisión de Estrategia hasta el 27 de abril de 2016, y en el caso del Sr. de Paz se incluye el importe percibido por su pertenencia a la Comisión de Calidad del Servicio y Atención Comercial hasta el 27 de abril de 2016.

D. José Fernando de Almansa Moreno-Barrada, D. Carlos Colomer Casillas, y D. Alfonso Ferral Henero cesaron en su cargo de Consejeros el 8 de abril de 2016, reflejándose a continuación la retribución por ellos percibida hasta dicha fecha.

Consejeros	Auditoría y Control	Nombramientos Retribuciones y Buen Gobierno	Regulación	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Innovación	Estrategia e Innovación	Regulación y Asuntos Institucionales	TOTAL 2016
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barrada	-	-	3.800	-	-	6.800	5.800	16.400
D. Carlos Colomer Casillas	11.600	5.800	-	4.800	8.600	-	-	30.800
D. Alfonso Ferral Henero	7.800	8.000	3.800	3.800	-	6.800	5.800	36.000

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

## OTRAS SOCIEDADES DEL GRUPO TELEFÓNICA

(importes en euros)

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-
D. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-
D. José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	-	-
D. Julio Linares López	-	-	-	-	-	30.000	30.000
D. César Alier Izuel	-	-	-	-	-	-	-
D <sup>a</sup> . Eva Castillo Sanz	-	60.000	-	-	-	-	60.000
D. Juan Ignacio Círac Sesturán	-	-	-	-	-	-	-
D. José Javier Echenique Landiribar	-	-	-	-	-	-	-
D. Peter Erskine	-	-	-	-	-	53.066	53.066
D <sup>a</sup> Sabina Fluxá Thieremann	-	-	-	-	-	-	-
D. Luiz Fernando Furlan	-	86.656	-	-	-	30.000	116.656
D. Gonzalo Hincosa Fernández de Angulo	-	19.254	-	-	-	30.000	49.254
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	-	-	-	-	-	-
D. Peter Löscher	-	-	-	-	-	-	-
D. Antonio Messanelli Lavilla	-	-	-	-	-	-	-
D. Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-
D. Francisco Javier de Paz Mancho	-	181.394	-	-	-	30.000	211.394
D. Wang Xiaochu	-	-	-	-	-	-	-

1 Sueldo: importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero de otras sociedades del Grupo Telefónica por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

Se hace constar que D. Eva Castillo Sanz ha devengado durante el ejercicio 2016, por su pertenencia al Supervisory Board de Telefónica Deutschland Holding, A.G., un importe de 50.000 euros. A la fecha de formulación de este documento, dicho importe no había sido abonado. Asimismo, D. Peter Erskine ha devengado durante el ejercicio 2016, por su pertenencia al Supervisory Board de Telefónica Deutschland Holding, A.G., un importe de 12.403 euros. A la fecha de formulación de este documento, dicho importe no había sido abonado.

3 Dietas: importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016, por otras sociedades del Grupo Telefónica.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (España, UK y Latam) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental, y vehículo), satisfechas por otras sociedades del Grupo Telefónica. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Regionales y de Negocio.

Asimismo, D. José Fernando de Almaraz Moreno-Bameda, D. Carlos Colomer Casellas, D. Albraro Ferrás Hensio y D. Santiago Fernández Valbuena cesaron en su cargo de Consejeros el 8 de abril de 2016, reflejándose a continuación la retribución por ellos percibida hasta dicha fecha.

Consejeros	Sueldo <sup>1</sup>	Remuneración fija <sup>2</sup>	Dietas <sup>3</sup>	Retribución variable a corto plazo <sup>4</sup>	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo <sup>5</sup>	Otros conceptos <sup>6</sup>	Total
D. José Fernando de Almaraz Moreno-Bameda	-	95.544	-	-	-	30.000	125.544
D. Carlos Colomer Casellas	-	-	-	-	-	-	-
D. Albraro Ferrás Hensio	-	84.865	-	-	-	30.000	114.865
D. Santiago Fernández Valbuena <sup>1</sup>	319.223	-	-	1.149.205	-	9.218	1.477.646

1 Sueldo: importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero de otras sociedades del Grupo Telefónica por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

3 Dietas: importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2015 y abonada en el ejercicio 2016, por otras sociedades del Grupo Telefónica.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica. Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos. Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (España, UK y Latam) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental, y vehicular), salidas por otras sociedades del Grupo Telefónica. Se hace constar que, a partir de enero de 2017, y con el fin de alcanzar el mayor grado de eficiencia posible, y optimizar la gestión de Telefónica, S.A., se han suprimido los referidos Consejos Asesores Regionales y de Negocio.

7 Se hace constar que D. Santiago Fernández Vilbuna percibía su retribución en reales brasileños, por lo que dependiendo del tipo de cambio aplicable en cada momento los importes mencionados de su retribución en euros pueden variar.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2016, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

#### SISTEMAS DE AHORRO A LARGO PLAZO

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2016
D. José María Álvarez-Pallete López	673.085
D. César Alieria Izuel	44.912

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones, al Plan de Previsión Social, y al Seguro Unit link, conforme al siguiente detalle:

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social <sup>1</sup>	Aportaciones al Seguro Unit link-Exceso Plan de Pensiones
D. José María Álvarez-Pallete López	6.060	540.968	126.057
D. César Alieria Izuel	5.377	-	39.535

<sup>1</sup> Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos establecido en 2006, financiado exclusivamente por la Compañía, para complementar el Plan de Pensiones en vigor, que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del Directivo, en función de los niveles profesionales en la organización del Grupo Telefónica.

Se hace constar que en el ejercicio 2015 la ley aplicable rebajó los límites financieros y fiscales de las aportaciones a los Planes de Pensiones; por lo que, para compensar la diferencia producida a favor de los Beneficiarios, se suscribió un seguro colectivo Unit link, en el que se canalizan las referidas diferencias que en cada ejercicio se produzcan.

Este Seguro Unit link, concertado con la entidad Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A., tiene cobertura en las mismas contingencias que las del "Plan de Pensiones" y los mismos supuestos de liquidez excepcional en caso de enfermedad grave o desempleo de larga duración.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2016 han sido los siguientes:

#### PRIMAS DE SEGURO DE VIDA

(Importes en euros)

Consejeros	Primas de seguro de vida
D. José María Álvarez-Pallete López	17.111
D. César Alierta Izuel	62.959

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían los siguientes tres planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2016:

1.- El primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), fue aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011. De conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones del tercer ciclo del Plan (2013-2016), por lo que no se entregó ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos que participaban en este ciclo.

2.- El segundo Plan, también denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP"), fue aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014. El primer ciclo de este Plan se inició en 2014 y concluirá en octubre de 2017. El segundo ciclo de este Plan se inició en 2015 y concluirá en octubre de 2018. En lo que se refiere al tercer ciclo de este Plan (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

Se hace constar, a continuación, el número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión), así como el número máximo de acciones asignadas en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho segundo Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para el primer y segundo ciclo del Plan.

#### SEGUNDO PIP - Primer ciclo / 2014-2017

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Numero máximo de acciones (*)
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250

(\*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

#### SEGUNDO PIP – Segundo ciclo / 2015-2018

Consejeros	Acciones teóricas asignadas (sin co-inversión)	Numero máximo de acciones (*)
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D. César Alierta Izuel	324.000	506.250

(\*) Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

En todo caso, se hace constar que no se ha entregado ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos, ni bajo el primer ni bajo el segundo ciclo del PIP y que el cuadro anterior sólo refleja el número de acciones potencialmente entregables en distintos escenarios, sin que ello suponga en modo alguno que se van a entregar efectivamente todas o parte de las mismas.

En efecto, el número de acciones de Telefónica, S.A. que, siempre dentro del máximo establecido, podría ser objeto de entrega, en su caso, a los Participes está condicionado y viene determinado en función del Total Shareholder Return ("TSR") de la acción de Telefónica, S.A. durante el periodo de duración del ciclo (3 años), con relación a los

TSRs experimentados por determinadas compañías pertenecientes al sector de telecomunicaciones, ponderados según su relevancia para Telefónica, S.A., que a efectos del Plan constituirán el grupo de comparación (en adelante, el "Grupo de Comparación"). Las compañías incluidas en el Grupo de Comparación se relacionan a continuación: America Movil, BT Group, Deutsche Telekom, Orange, Telecom Italia, Vodafone Group, Proximus, Royal KPN, Millicom, Oi, Swisscom, Telenor, TeliaSonera, y Tim Participações.

La escala de logro aprobada por el Consejo es la siguiente: en el supuesto de que la evolución del TSR de la acción de Telefónica, S.A. se sitúe en, al menos, la mediana del Grupo de Comparación, el número de acciones a entregar será el 30% del máximo. Para el caso de que dicha evolución se sitúe en el tercer cuartil del Grupo de Comparación, el número de acciones a entregar será el 100% del máximo. Aquellos casos que se sitúen entre la mediana y el tercer cuartil se calcularán por interpolación lineal. En caso de que la evolución del TSR de la acción de Telefónica, S.A. se sitúe en el noveno decil o superior, el porcentaje de entrega será superior al 100%, hasta un máximo del 125%, calculándose por interpolación lineal entre dicho tercer cuartil y el noveno decil.

3.- El tercer plan es el Plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. (2015-2017) dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" ("GESP"), cuya tercera edición fue aprobada por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014.

Este Plan tiene por objeto fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización.

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.800 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

Los Sres. Álvarez-Pallela y Alier Izuel han participado en este Plan con la aportación máxima, esto es, 150 euros mensuales, durante doce meses. Así, a 31 de diciembre de 2016, habían adquirido bajo este Plan un total de 178 acciones, teniendo derecho a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se hayan mantenido durante el periodo de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del periodo de compra).

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2016 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción (a excepción de lo señalado para los Sres. Alier y Linares en los cuadros anteriores).

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2016, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de su Alta Dirección, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como sociedad cotizada en ese mercado.

### Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía.

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2016 integraban la Alta Dirección<sup>1</sup> de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2016 un importe total de 9.838.615 euros.

Se hace constar que D. Santiago Fernández Valbuena percibió un importe de 10.560.000 euros en concepto de indemnización como consecuencia de su cese como Directivo en Telefónica, S.A. en mayo de 2016.

Además, y en cuanto a los sistemas de ahorro a largo plazo, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2016 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.414.777 euros; las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 137.650 euros; y las aportaciones al Seguro Unit link-Exceso Plan de Pensiones ascienden a 133.351 euros.

Asimismo, los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental, y el vehículo), han sido 131.665 euros.

Por otra parte, y por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones, durante el ejercicio 2016 existían los tres siguientes planes de retribución variable a largo plazo:

1.- Primer "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2011-2014; 2012-2015; 2013-2016), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011. De conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones del tercer ciclo del Plan (2013-2016), por lo que no se entregó ninguna acción a los Directivos.

2.- Segundo "Performance & Investment Plan" ("PIP") compuesto por tres ciclos (2014-2017; 2015-2018; 2016-2019), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 30 de mayo de 2014. El número de acciones teóricas asignadas (sin co-inversión) al inicio del ciclo al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía y el número máximo de acciones asignadas<sup>2</sup> es, en el primer ciclo (2014-2017), de 453.580 y de 706.975, respectivamente, y, en el segundo ciclo (2015-2018), de 349.650 y de 544.563, respectivamente.

En lo que se refiere al tercer ciclo de este Plan (2016-2019), el Consejo de Administración de la Compañía, previo informe favorable de la Comisión de Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno, acordó no ejecutar ni implementar el mismo por considerar que no estaba suficientemente alineado con la planificación estratégica del Grupo Telefónica, teniendo en cuenta las circunstancias y el entorno macroeconómico.

3.- "Plan Global de Compra Incentivada de Acciones para Empleados" "GESP" (2015-2017), cuya tercera edición fue aprobada por la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 30 de mayo de 2014. Todos los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 150 euros mensuales durante doce meses). Así, a 31 de diciembre de 2016, los Directivos integrados en la Alta Dirección han adquirido bajo este Plan un total de 1.033 acciones, teniendo derecho a recibir gratuitamente un número equivalente de acciones, siempre y cuando, entre otras condiciones, las acciones adquiridas se mantengan durante el periodo de consolidación (doce meses siguientes a la finalización del periodo de compra).

<sup>1</sup> Entendiéndose por Alta Dirección, a estos efectos, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa del Órgano de Administración o de Comisiones Ejecutivas o Consejeros Delegados de la Compañía, incluyendo en todo caso al responsable de Auditoría Interna.

<sup>2</sup> Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR. En todo caso, se hace constar que no se ha entregado ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos, bajo el primer ni el segundo ciclo del Segundo PIP y que el cuadro anterior sólo refleja el número de acciones potencialmente entregables en distintos escenarios, sin que ello suponga en modo alguno que se van a entregar efectivamente todas o parte de las mismas.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類に対する注記を参照すること。

## 3【その他】

### (1)決算日後の状況

添付の連結財務書類に対する注記24を参照のこと。

上記の他、新たに以下の出来事があった。

・2017年2月23日、テレフォニカ・エセ・アーは、2016年2月23日に調印され、当初、2019年2月23日に返済期限が到来する予定であったバイラテラル・ローン100百万ユーロを期限前返済した。

・2017年3月1日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2015年5月13日に米国証券取引所委員会（SEC）に登録された米ドル建て債券発行プログラムのもとで、テレフォニカ・エセ・アーによる保証付の社債3,500百万ドルを発行した。当該社債は二つのトランシュに分割されている。一つ目のトランシュは金額が1,500百万米ドルで、2027年3月に返済期限が到来し、年率4.103%の利息が半年毎に支払われるもので、額面で発行された。二つ目のトランシュは、金額が2,000百万米ドルで、2047年3月8日に返済期限が到来し、年率5.213%の利息が半年毎に支払われもので、額面で発行された。

・2017年3月13日、テレフォニカは、Koninklijke KPN NV（以下「KPN」という。）との間でスワップ契約を締結し、72.0百万ユーロの自己株式(同社の株式資本の約1.43%に相当する)を、同社の子会社であるTelefónica Deutschland Holding AGの株式178.5百万株と交換した。当該株式は当該子会社の株式資本の6.0%に相当する。かかる契約の結果、テレフォニカはTelefónica Deutschlandに対する持分比率を63.2%から69.2%に引き上げた。Telefónica Deutschlandはグループ会社のなかでもキャッシュ・フローの創出額が大きい会社の一つで、今回の取引により、Telefónica Deutschlandの配当に占める割合が増加した。

・2017年3月17日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2016年9月13日に登録した EMTN プログラムのもとで社債を発行した。発行総額は200百万ユーロで、2028年10月17日に満期が到来する。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーによる保証付きである。

・2017年3月29日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は2017年度の配当支払日を決定した。第2四半期の配当金の支払は2017年6月に実施され、第4四半期の配当金の支払は2017年12月に実施され、いずれの場合も該当する月の第3金曜日までに行われる。2017年（暦年）には、1株当たりの配当金の支払額は0.40ユーロであり、二つのトランシュに分割して支払われる i) 0.20ユーロが2017年6月16日の金曜日までに現金で支払われ（つまり、2016年には1株当たり0.55ユーロの配当を支払う公約を実行し）、ii) 1株当たり0.20ユーロを2017年12月15日の金曜日までに支払う。

・2017年3月30日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、1,250百万チェコ・クラウンの社債を償還した。当該社債は2012年3月30日に発行されたもので、テレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

・2017年3月30日、テレフォニカ・エセ・アーは2015年2月19日に調印された2,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーのうち250百万ユーロを返済した。当該ファシリティーは2022年に返済期限が到来する予定であった。

・2017年3月30日、テレフォニカ・エセ・アーは、2015年11月17日に調印された1,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティーを期限前返済した。当該ファシリティーは、2019年2月15日に返済期限が到来する予定であった。

- ・2017年4月10日、Telefónica Emisiones, S.A.U. は、2014年4月10日、2014年6月4日にそれぞれ発行した200百万ユーロの社債を償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。
- ・2017年4月18日、Telefónica Emisiones, S.A.U. は、2016年9月13日に登録したEMTN プログラムのもとで、総額200百万ドルの社債を発行した。償還日は2037年4月18日である。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きである。
- ・2017年4月24日、テレフォニカ・エセ・アーは、全額出資子会社のTelefónica Emisiones, S.A.U.を通じて、2015年5月13日に米国証券取引委員会(SEC)に登録した米ドル建ての社債発行プログラムのもとで、額面総額500百万ドルの社債を発行した。当該社債は2047年3月8日に満期が到来する既存の5.213% 利付シニア債に取って代わるものである。当該社債は2017年3月8日に発行された30年物の2,000百万米ドルの社債の再開である。
- ・2017年5月2日、Telefónica Germany GmbH & Co. OHG は、2016年6月13日に調印された長期融資450百万ユーロのうち額面総額200百万ユーロを実行した。返済期限は2025年である。
- ・2017年5月4日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は以下の決議を承認することを決定した。
  - 取締役の員数を削減する
  - Mr. César Alierta Izuel、 Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo およびMr. Pablo Isla Álvarez de Tejeralによる辞任の申し出を受諾する。
  - Ms. Carmen García de Andrés およびMr. Francisco José Riberas Mera を、指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会の推薦に従い取締役に任命する。
  - 株主の承認を得るために、下記事項を株主総会に提案する。(i) Mr. José María Álvarez-Pallete Lópezおよび Mr. Ignacio Moreno Martínez を当社の取締役として再任する(ii) 新たな独立取締役としてMs. Carmen García de Andrés およびMr. Francisco José Riberas Meraを追認する、また (iii) 取締役の員数を良きガバナンスの推奨および世界的なトレンドに沿って17名に削減する。
  - 同様に、下記の者の任命を決議する (i) Ms. Carmen García de Andrés を監査および統制委員として任命する、および(ii) Mr. Jose Javier Echenique Landiribar およびMr. Luiz Fernando Furlán (これらはずべて独立取締役である) を指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員として任命する、また、取締役会は定時株主総会をマドリッドのRecintos Ferials of IFEMA (Feria de Madrid), Campo de las Naciones, Parque Ferial Juan Carlos I, Pabellón 3にて、2017年6月9日午前12:00時に、第1回目の招集で法定の定足数が満たされない場合は、第2回目の招集によって2017年6月8日に第1回目と同じ日時および場所において開催する。
- ・2017年5月10日、Telefónica Germany GmbH & Co. OHG は、2016年6月23日に調印された長期融資750百万ユーロのうち、600百万ユーロを実行した。当該融資は2022年に返済期限が到来する。
- ・2017年5月16日、テレフォニカ・エセ・アーは、2011年11月13日に調印されたバイラテラル・ローンのうち2015年11月13日百万ユーロを期限前返済した。当初は、2020年11月11日に返済期限が到来する予定であった。

(2) 訴訟

当社およびそのグループ企業は、テレフォニカ・グループがプレゼンスを置いているさまざまな国の裁判所で現在手続き中の複数の訴訟の当事者となっている。

2016年12月31日現在の重要な訴訟の詳細については、添付の連結財務書類に対する注記21を参照のこと。

#### 4【国際財務報告基準と日本の会計原則との相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(IFRS)と日本の一般に認められた会計原則(JGAAP)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されているJGAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定する予定はないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本(一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1)のれん(IFRS 3)	IFRS第3号「企業結合」で、営業権は償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。	このようなのれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により定期的に償却される。
(2)退職給付会計( IAS 19)	IAS第19号(従業員給付)で、確定給付型退職後給付に関する数理計算上の差異は、損益計算書外で、その他の包括利益を通じて、直ちに認識される。	このような処理は特に規定されていない。
(3)内部創出研究開発費の費用処理( IAS 38)	IAS38号(無形資産)では、特定の開発活動に関連する支出は一定の要件を満たす場合資産計上される。	研究開発費は、発生時に費用として処理される。
(4)超インフレ会計	IAS第29号(超インフレ経済下における財務報告)では機能通貨が超インフレ経済下の通貨の場合、次の手続きにより異なる表示通貨に換算しなければならない。 すべての金額(超インフレとなる通貨に換算される場合には比較年度の資産、負債、資本、収益及び費用を含む)は、直近の報告期間の期末日レートで換算しなければならない。	超インフレ会計に関する包括的な定めはない。

## 第7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨ユーロと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

### 2 【当事業年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

### 3 【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

2011年12月25日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったため、日本の実質株主が保有する当社株式については以下の取扱いがなされる。

### 1. 日本における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換のための取扱場所ないし代理人は存在しない。実質株主は、口座を有する証券会社（以下「取引証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結しており、これにより実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設されている。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管その他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

当社株式は一般に、取引証券会社を代理するスペイン国内の保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。

以下に記載するものは、実質株主の配当を受領する権利および議決権等の権利を取引証券会社を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (2) 株主に対する特典：     | なし  |
| (3) 株式の譲渡制限：      | 「第一部 第1 提出会社の属する国・州等における会社制度<br>株式取得制限」に記載するものを除き、当社普通株式については譲渡制限はない。           |
| (4) その他株式事務に関する事項 |   |
| 決算期：              | 毎年12月31日  |
| 定時株主総会：           | 取締役会が定める日時、場所において毎年6月30日以前にスペインにおいて開催される。                                       |
| 基準日：              | 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が決定する基準日における当社の株主である。                  |
| 株券の種類：            | 額面1ユーロ（株券は発行されず帳簿記入方式により表象される。）   |
| 株券に関する手数料：        | 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。 |
| 公告掲載新聞名：          | 日本国内において公告はなされない。   |

## 2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における実質株主は、取引証券会社に指図をすることで、議決権を行使することができる。ただし、実質株主の指示がない場合には、当該株式については議決権は行使されない。

### (2) 配当請求等に関する手続

取引証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから配当金額、配当支払日等の配当支払に関する通知を受けたときはこれを基準日現在の取引口座の記録に基づき実質株主に通知する。配当金は、取引証券会社が現地保管機関より交付を受けて、実質株主に支払われる。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主が特に要求する場合を除き、証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーによりスペインで売却され、その売却手取金は取引証券会社が現地保管機関から受領し、実質株主に支払われる。株式分割または無償交付の方法により発行される普通株式は、取引証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーの名義で登録され、当該株式はこれらの者が保管する。実質株主には取引証券会社の預り証が交付される。

### (3) 株式の移転に関する手続

スペインにおいては当社株式の移転は、前記「第1 本国における法制等の概要」中に記載のスペインの株式の譲渡の手続に従って行われる。

実質株主は当社株式を一般にスペインの市場に売り戻すことによりその所有株式を売却することができる。

#### (a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、当社株式の現地保管機関に対してなされ、現地保管機関より取引証券会社に送付される。取引証券会社はさらにこれを各実質株主に送付するが、実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく取引証券会社の店頭に備置し、実質株主の閲覧に供される。

## 第9 【提出会社の参考情報】

参考書類	提出日
2015年度有価証券報告書	2016年6月30日
2016年度半期報告書	2016年9月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当なし

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第3 【指数等の情報】

該当なし

## 連結財務書類に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アー（親会社）及び子会社（グループ）の2016年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類に対する注記から成る連結財務書類についての監査を行った。

### 連結財務書類に関する取締役の責任

親会社の取締役は、連結財務書類が欧州連合によって採択された国際財務報告基準（IFRS）およびスペインのグループに適用ある規制的枠組みに含まれるその他の規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーおよび子会社の連結持分および連結財政状態ならびに連結経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺によると誤謬によるとに拘わらず重大な虚偽記載のない連結財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、添付の連結財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。

私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査には連結財務書類に記載された金額および開示について監査の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該連結財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためにはなく、かかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の親会社の取締役による当該連結財務書類の作成に係る内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積りもりの妥当性ならびに当該連結財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

意見

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、全ての重要な点において2016年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アー及び子会社の連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況について、欧州連合によって採択されたIFRSおよびスペインにおいて適用される財務情報に関する規制的枠組みのその他の規定に従って、真正かつ公正な概観を与えている。

## その他の法的および強制的要件についての報告

添付の2016年度の連結経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アー及び子会社の状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して親会社の取締役が適切と考える説明が含められているが、連結財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、連結経営報告書の会計情報について、2016年度の連結財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での連結経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び連結会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

2017年2月23日

Alicia Martinez Duran

## 財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー

株主各位

私どもは、添付のテレフォニカ・エセ・アーの2016年12月31日現在の貸借対照表および同日をもって終了した会計年度の損益計算書、株主持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに財務書類に対する注記から成る財務書類についての監査を行った。

### 財務書類に関する取締役の責任

取締役は、添付の財務書類が、同財務書類の注記2 . aにある通り、スペインの会社に適用ある規制的枠組みの規定に準拠してテレフォニカ・エセ・アーの株主持分および財政状態ならびに経営成績の公正な概観を表示するよう作成されること、および詐欺によると誤謬によると否とに拘わらず重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると取締役が判断した内部統制について責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、添付の財務書類について私どもの監査に基づく意見を表明することである。私どもはスペインにおいて一般的な監査基準に基づいて監査を実施した。これらの監査基準は私どもが倫理要件に従って当該連結財務書類に重大な虚偽表示がないか否かについて合理的な確証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。

監査には財務書類に記載された金額および開示について監査証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは当該財務書類における重大な虚偽記載（詐欺によるか誤謬によるかに拘わらず）のリスクに関する評価を含めて、監査人の判断に依拠している。こうしたリスク評価を実施するに当たり、監査人は、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためにではなくかかる状況のもとでの適切な監査手続きを設計するために会社の取締役による当該財務書類の作成に係る内部統制を検討した。監査にはまた、使用された会計方針の適正性の評価および経営陣による会計上の見積もりの妥当性ならびに当該財務書類の全体的な表示の評価が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもが監査意見を形成するために十分かつ適切であると考えている。

### 意見

私どもの意見では、添付の財務書類は、全ての重要な点において2016年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アーの株主持分及び財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

## その他の法的および強制的要件についての報告

添付の2016年度の経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アーの状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して会社の取締役が適切と考える説明が含まれているが、財務書類の不可分の一部ではない。私どもは、経営報告書の会計情報について、2016年度の財務書類に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Alicia Martinez Duran

2017年2月23日